

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 御中

少子化対策地域評価ツールの活用促進に向けた自治体の  
交流機会の拡充や環境整備に係るモデル事業

業 務 報 告 書

令和5年3月

株式会社 NTT データ経営研究所



少子化対策地域評価ツールの活用促進に向けた自治体の交流機会の拡充や  
環境整備に係るモデル事業 業務報告書

～ 目 次 ～

第1章 事業の概要	3
1.1 事業の背景・目的	3
1.2 事業の実施内容	4
1.3 事業の実施体制	5
第2章 モデル地方公共団体における地域評価ツールの活用実態の現地検証等	8
2.1 現地検証の基本的な考え方と進め方	8
2.2 モデル地方公共団体の概況	9
2.3 事務局によるモデル地方公共団体へ共通して実施した取組	12
2.4 モデル地方公共団体の現地検証の経過	14
2.5 モデル地方公共団体に対する都道府県の支援等	137
第3章 現地検証を通じた地域評価ツールの改訂及び研修教材の作成	144
3.1 実施内容	144
3.2 地域評価ツールの改訂・ワークブックの作成	144
3.3 「地域アプローチ」による少子化対策の紹介動画の作成	150
第4章 有識者による研究会の開催	152
4.1 研究会の概要	152
4.2 第1回研究会	155
4.3 第2回研究会	158
4.4 第3回研究会	161
4.5 第4回研究会	164
4.6 提言の作成	165
第5章 地方公共団体と民間事業者等による意見交換会の開催	166
5.1 意見交換会の概要	166
5.2 第1回意見交換会	168
5.3 第2回意見交換会	179
5.4 第3回意見交換会	189
5.5 第4回意見交換会（シンポジウム）	199
5.6 「地域アプローチ」及び少子化対策へのデジタル活用の現状調査	217

## 参考資料

- 参考資料 1 少子化対策地域評価ツール本体（改訂・第4版）
- 参考資料 2 少子化対策地域評価ツール・別冊「ワークブック」
- 参考資料 3 少子化対策地域評価ツール・補助資料「地域評価指標のひな型」（改訂）
- 参考資料 4 少子化対策地域評価ツール・補助資料「地域評価指標の使い方」
- 参考資料 5 ワークブック案（実地検証開始時点版）
- 参考資料 6 第1回研究会議事概要及び資料
- 参考資料 7 第2回研究会議事概要及び資料
- 参考資料 8 第3回研究会議事概要及び資料
- 参考資料 9 第4回研究会議事概要及び資料
- 参考資料 10 地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた提言
- 参考資料 11 地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた提言 概要版
- 参考資料 12 意見交換会 参加者募集チラシ

## 第1章 事業の概要

### 1.1 事業の背景・目的

#### 1.1.1 事業の背景

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020 改訂版）では、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を基本目標の一つとして掲げており、出生率や長時間労働・通勤時間など出生率に関連の深い各種指標の状況は地域によって異なり、その要因や課題等は多くの分野にまたがっていると考えられるとしている。このため、各地方公共団体が、結婚、妊娠・出産、子育てに関わる地域ごとの課題を明確化し、それに応じたオーダーメイド型の取組を、子育て支援に限らず仕事と生活の両立支援、コミュニティづくり、まちづくりなど分野横断的に展開する「地域アプローチ」による少子化対策の推進など、各地方公共団体における地域の実情を踏まえた広義の少子化対策に関する取組を支援する必要がある。

こうした観点から、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局（以下「内閣官房」という。）において令和元年度の調査研究等により、各地方公共団体において、横断的検討体制を構築し、地域特性の見える化等を通して分野横断的な対応策を検討するまでの一連のプロセスをまとめた「少子化対策地域評価ツール」（以下「地域評価ツール」という。）を整備した。この地域評価ツールを活用した地方公共団体への伴走支援を通じて得た知見をもとに、地域評価ツールに記載の各プロセスについて事例に即して具体的なポイントを盛り込むなどの改訂を行ってきた。

一方、地方公共団体が「地域アプローチ」による少子化対策を推進するに当たって、内閣官房をはじめとする国への要望として、「地域評価ツールは検討の入口段階となる体制の構築や課題の分析に関する記載と比較して、分析結果を踏まえて今後の対応方針を検討した後、それを事業として実現するまでの記載が乏しい」、「地域評価ツールを資料として内容を読むだけでは、市町村内部の横断的な部署を巻き込んで検討を開始することは難しく、実際に「地域アプローチ」による取組を行った地方公共団体の意見を参考にしたり、地域評価ツールに記載されているプロセスを自ら踏襲できる機会を提供してほしい」との意見があった。これらを踏まえて、より地域評価ツールを活用した「地域アプローチ」による少子化対策を検討しやすい環境を整備することが重要である。

そこで、こうした課題を踏まえて、地方公共団体の地域評価ツールの活用を促進し、「地域アプローチ」による少子化対策を推進する観点から、モデル地方公共団体の参画を得て、地域評価ツールに記載している各検討プロセスを実践し、地域評価ツールを地方公共団体の少子化対策に関する対応方針の検討から事業の企画立案、実施までのプロセスを加えて参考としやすいものへと改善することとした。また、広義の少子化対策について先進的な取組を行っている地方公共団体の知見・ノウハウの横展開を図るため、地方公共団体と民間事業者等による意見交換会の開催等を行うこととした。

さらに、「地域アプローチ」による少子化対策の推進に加えて、全国の地方公共団体においてデジタル技術を活用した少子化対策が推進されるよう、その要点と実現に向けた国の支援のあり方について検討し、国への助言等を得ることを目的とした有識者による研究会の開催を行うこととした。

#### 1.1.2 事業の目的

本事業は、モデル地方公共団体における地域評価ツールを活用した伴走支援を通じた、地方公共団体の活用実態に即して地域評価ツールにおいて改善が必要な事項の調査・研究とこれを踏まえた地域評価ツールの改訂および研修教材の作成、地方公共団体と民間事業者等による意見交換会の開催等を通じて、各地方公共団体に

における地域評価ツールを活用した「地域アプローチ」による少子化対策の推進を促進することを目的とする。

また、有識者による研究会の開催を通じて、デジタル技術の活用を通じた地方公共団体における少子化対策の更なる推進の要点とその実現に向けた国の支援のあり方を検討し、国への助言等を得ることを目的とする。

## 1.2 事業の実施内容

### 1.2.1 モデル地方公共団体における地域評価ツールの活用実態の現地検証等

地域評価ツールに記載した検討プロセスを踏まえ、内閣官房が選定したモデル地方公共団体として、「地域アプローチ」による少子化対策の取組を行う栃木県佐野市・日光市、長野県上田市・千曲市、三重県名張市の5市のモデル市と、モデル市の取組へのサポート等を行う栃木県・長野県・三重県の3県のモデル県のそれぞれの取組プロセスへの伴走支援を行った。

具体的には、モデル市が行う、地域評価ツールに記載の「部局横断的な検討体制の構築」、「客観的指標の分析による地域特性の見える化」、「主観調査による地域特性の把握」、「地域の強み・課題の分析」、「対応策の検討」といった一連のプロセスに加え、「事業の企画立案・実施」までのプロセスに関連する取組に対して、後述のワークブック案（実証事業開始時点版）を併用しながら、後述の県を基本単位としたワークショップとモデル市による市ワークショップ等の場を活用して、取組プロセスの進捗状況や今後の進め方への助言等を行い、モデル市による円滑な取組の推進をサポートした。

これらの結果を踏まえ、地域評価ツール・ワークブックを活用した実効的な取組の考え方や、現行の地域評価ツールでは記載がなかった事業の企画立案・実施までのプロセス等の知見を収集し、1.2.2 で述べる地域評価ツールの記載の見直しやワークブックの作成などの成果物の作成作業を行った。

本現地検証の詳細については、第2章で記載する。

### 1.2.2 現地検証を通じた地域評価ツールの改訂及び研修教材の作成

1.2.1 で実施したモデル地方公共団体の現地検証を通じて得た知見を活用し、地域評価ツールの改訂を行った。これに併せて、地方公共団体に地域評価ツールに記載されているプロセスを自ら踏襲できる機会を提供するべく地方公共団体担当者が自ら記載できるワークシートをまとめた「ワークブック」、「地域アプローチ」による少子化対策に関心を持ってもらうために、取組の概要や、取組を実践した地方公共団体の具体的な取組内容や享受したメリット等を紹介した「紹介動画」の作成を行った。

本研修教材の詳細については、第3章で記載する。

### 1.2.3 有識者による研究会の開催

地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けて、デジタル技術活用の意義や地方公共団体が行うべき取組、そして国に求められる地域への支援策について検討するため、少子化対策及び地方公共団体におけるデジタル技術の活用に関して知見を有する学識経験者や地方公共団体の担当者、地方公共団体の少子化対策に資するデジタル技術を開発・運用している事業者等を有識者とした研究会を設置し、地域の少子化対策においてデジタル技術を活用した取組を実践している先進的な地方公共団体・民間事業者をゲストに招いて、全4回の議論を開催した。

議論で得られた知見を活用して、国への提言として、「地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた提言」（以下「提言」という。）をとりまとめた。

本研究会の詳細については、第 4 章で記載する。

#### 1.2.4 地方公共団体と民間事業者等による意見交換会の開催

「地域アプローチ」による少子化対策に関する先進的な地方公共団体や民間事業者などの取組に関する知見・ノウハウを、今後検討を行う予定である地方公共団体に普及させていくことを目的として、全 4 回の地方公共団体等による意見交換会を開催した。

登壇者は、第 1～3 回は、子育て支援や結婚・出産への支援、移住促進や働き方といった様々な観点に着目し、デジタル技術の活用をはじめ、実効的な少子化対策の取組を先進的に行っている地方公共団体や、令和 3 年度の「地域アプローチ」による少子化対策に関する調査研究事業（※）に参加したモデル市町村・都道府県をゲストスピーカーとして招き、取組プロセスや成果等の発表や、事前アンケートや開催中に収集した質問への応答によるパネルディスカッションを通して、それぞれの地方公共団体の取組のメリットや工夫点などの知見の共有を行った。

また、第 4 回はシンポジウム形式をとり、1.2.1 の事業を通じたモデル地方公共団体による取組成果の報告と、1.2.3 の研究会の成果として提言の内容の説明や、それを踏まえた委員による所感や今後の地方公共団体の取組への期待等のコメント、国による今後の取組の方向性についての報告などを行った。

本意見交換会の詳細については、第 5 章で記載する。

（※）地方公共団体における「少子化対策地域評価ツール」を活用した「地域アプローチ」による少子化対策の推進に関する調査研究事業

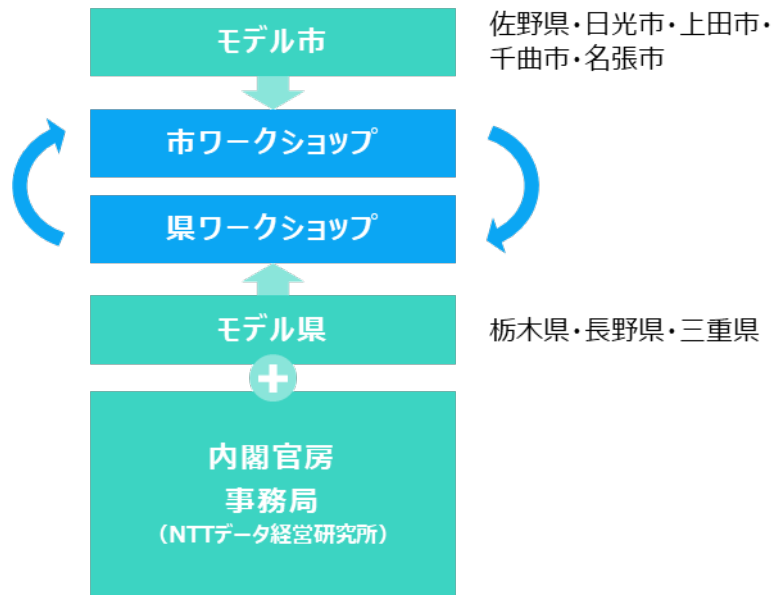
### 1.3 事業の実施体制

#### 1.3.1 モデル地方公共団体における地域評価ツールの活用実態の現地検証等における実施体制

本事業では、地域評価ツールに記載の検討プロセスに沿って、ワークブック案（現地検証開始時点版）を活用しながら、冒頭で各モデル市の令和 4 年度中の各時期における到達目標を設定し、これを踏まえ、モデル市において少子化対策の検討に関するデータ分析・調査や、取組方針の企画・立案等を協議する場（市ワークショップ）を活用して検討を進めることとし、これと並行して、モデル県を主体として、モデル市の調査や検討の内容に対する助言を行う“県ワークショップ”を開催する形で、「地域アプローチ」による少子化対策の取組を進めるプログラムを実施した。

本事業では、モデル県に加えて、株式会社 NTT データ経営研究所及び内閣官房が参加し、モデル市の調査や検討の内容に対して助言等を実施する体制とした。（図表 1.3.1）

図表 1.3.1 モデル地方公共団体における検討体制



1.3.2 有識者による事業運営等に関する研究会の実施体制

本研究会の委員一覧を図表 1.3.2 に示す。なお、事務局は株式会社 NTT データ経営研究所が担った。

図表 1.3.2 研究会 委員（五十音順、敬称略）

役職	氏名	所属・役職
座長	松田 茂樹	中京大学現代社会学部 教授
委員	黄瀬 信之	岩見沢市 情報政策部長
	庄司 昌彦	武蔵大学社会学部 教授
	関 治之	一般社団法人 コード・フォー・ジャパン 代表理事
	前田 正子	甲南大学マネジメント創造学部 教授
	宮本 大樹	株式会社エムティーアイ 執行役員



### 1.3.3 地方公共団体と民間事業者等による意見交換会の実施体制

意見交換会は各回のテーマに応じて登壇者を選定した。全4回各回の登壇者を図表1.3.3に示す。なお、事務局は株式会社NTTデータ経営研究所が担った。

図表 1.3.3 意見交換会 登壇者一覧

実施回	テーマ	登壇者
第1回	“子育て支援”に関連する取組 ～地域の住民や多様な関係者との連携による取組 ～	香川県高松市 奈良県三宅町 株式会社エムティーアイ 母子モ株式会社
	「地域アプローチ」による少子化対策の基本的な考え方	松田茂樹教授 京都府宮津市
第2回	“結婚や出産の支援”に関連する取組	愛媛県 一般社団法人 愛媛県法人会連合会 北海道岩見沢市
	客観データ等に基づく“地域課題の分析”	京都府宇治市 新潟県上越市
第3回	“子育て世代の移住支援や育児をしながら働きやすい環境づくり”に関連する取組	長野県伊那市 岡山県奈義町
	地域の実情に応じた“対応策の検討”と「地域アプローチ」で求められる都道府県の役割	京都府 高知県安芸市
第4回	「地域アプローチ」の取組プロセス・成果	栃木県、佐野市、日光市 長野県、上田市、千曲市 三重県、名張市

## 第2章 モデル地方公共団体における地域評価ツールの活用実態の現地検証等

### 2.1 現地検証の基本的な考え方と進め方

#### 2.1.1 現地検証の基本的な考え方

モデル市による取組の現地検証においては、地域評価ツールに記載されている「地域アプローチ」の検討プロセスに沿って、モデル県や内閣官房、事務局による伴走支援を受けながら、モデル市が主体的に少子化対策に関する調査や課題の検討、取組方針の企画・立案を進めるとともに、事務局において、「地域アプローチ」による取組に関する効果的な取り組み方のプロセスを検証するため、地域評価ツールの内容をもとに作成したワークブック案（後述）等を用いて必要な助言を行った。

具体的には、現行の地域評価ツールに記載の検討プロセスのうち、部局横断的な検討体制の構築を出発点として、後述のグループ A が年度末時点で地域の少子化対策に関する対応策の検討に到達し、グループ B においてはさらに対応策の実行に至るまでの取組まで到達できるよう、各プロセスごとに必要な取組について、各モデル市の担当者が実際にその取組内容を書き込みながら、表形式にして見える化することで、地域の実情に応じたオーダーメイド型の取組をサポートするワークブック案（現地検証開始時点版）を事業開始時点（4～5月頃）に作成し、各モデル市に配布して、同ワークブック案を活用しながら調査や検討を進めることとした。

そして、各モデル市において庁内外の関係者を巻き込んで課題意識や今後の取組についての認識を共有する“市ワークショップ”を開催するほか、各モデル市において現地検証期間中に調査や検討した内容について、モデル県や内閣官房、事務局に共有し、次のプロセスでの検討を進めるに当たって留意すべき点等について助言を得る“県ワークショップ”を実施するといった進め方を繰り返すことで、「地域アプローチ」による取り組み方についてその都度必要な知見を得ながら検討を継続できる体制を設けた。

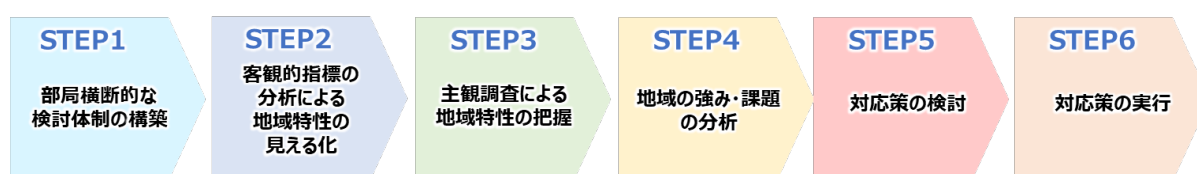
#### 2.1.2 現地検証の進め方

今般の現地検証においては、本事業の開始前にあらかじめ内閣官房で選定した5市を対象に、現行の「地域アプローチ」に記載されている検討手順である部署横断的な検討体制の構築（STEP1）から対応策の検討（STEP5）までを実施する3つのモデル市（グループ A）と、過去の検討内容を踏まえた部署横断的な検討体制の構築から対応策の検討を経て、対応策を実行するまでを目指して検討を行う2つのモデル市（グループ B）を設定し、伴走支援を行った。

グループ A は栃木県日光市・長野県上田市・長野県千曲市、グループ B は栃木県佐野市・三重県名張市である。

伴走支援においては、市の検討を庁内で共有する場（市ワークショップ）とモデル県や内閣官房、事務局といった外部の意見を聞く前掲の県ワークショップを設定しながら進めるスケジュールを事務局で提示しつつ、各モデル市の実情に応じて検討体制、スケジュールを組み、「地域アプローチ」による取組を行った。

図表 2.1.1 「地域アプローチ」による取組のプロセス



## 2.2 モデル地方公共団体の概況

モデル市の実地検証開始時当初の概況は図表 2.2.1 のとおりである。

図表 2.2.1 モデル市の特徴

モデル市	特徴
長野県上田市	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口 154,055 人（令和 2 年）</li> <li>合計特殊出生率 1.39（令和 2 年）</li> <li>有配偶率 男：60.1% 女：56.8%（令和 2 年）</li> <li>有配偶出生率 70.6（令和 2 年）</li> <li>主要産業 製造業（機械）、農業（米・りんご・ぶどう・花き・レタス）</li> </ul> <p>【実地検証開始前から行っていた少子化対策の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「第二次上田市総合計画 後期まちづくり計画（第 2 期上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略）」における重点プロジェクトの一つとして「人口減少・少子化対策プロジェクト」を位置付け、子育て支援施策をはじめ、結婚支援・教育・高等教育連携・移住促進策等を実施してきた。</li> </ul> <p>【実地検証開始時点での本事業を通じた目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>データ分析による少子化の要因把握及び要因に対する分野横断的な対応策の方向性を検討し、具体的な施策の検討に繋げる。</li> </ul>
長野県千曲市	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口 58,852（令和 2 年）</li> <li>合計特殊出生率 1.45（平成 25 年～平成 29 年 ベイズ推定値）</li> <li>有配偶率 60.8%（令和 2 年）</li> <li>有配偶出生率 72.4（平成 27 年）</li> <li>主要産業 製造業、花卉栽培、果樹栽培、観光業</li> </ul> <p>【実地検証開始前から行っていた少子化対策の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>出生率の上昇を市の最重要課題として、子育て支援を充実させるなど様々な施策に取り組んでいる。</li> </ul> <p>【実地検証開始時点での本事業を通じた目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>客観的なデータの分析や主観調査等を行い、千曲市の現状と少子化の要因及び課題を明確にする。</li> <li>少子化対策に係る事業は各部署が個別に実施しているため、庁内横断的な体制を構築する。</li> </ul>
栃木県日光市	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口 77,275 人（令和 5 年 3 月）</li> <li>合計特殊出生率 1.35（平成 25 年～平成 27 年）</li> <li>有配偶率 56.6%（令和 2 年）</li> </ul>

モデル市	特徴
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有配偶出生率 49.8（平成 27 年）</li> <li>・ 主要産業 宿泊・飲食サービス業、食料品製造業、建設業、非鉄金属</li> </ul> <p>【実地検証開始前から行っていた少子化対策の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子育て支援策は、平成 26 年度から全国に先駆け、子ども医療費の自己負担分と入院時食事療養費の助成を 18 歳まで拡大するなど力を入れて取り組んできた。</li> </ul> <p>【実地検証開始時点での本事業を通じた目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 客観的データと分析主観調査による少子化の要因及び課題を特定し、令和 6 年度の事業化に向けた施策の方針等を策定する。</li> <li>・ 少子化対策を目的とした組織横断的な体制を構築し、総合的な検討を行う。</li> </ul>
栃木県佐野市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人口 116,228 人（令和 2 年）</li> <li>・ 合計特殊出生率 1.33（令和元年）</li> <li>・ 有配偶率 57.26（令和 2 年）</li> <li>・ 有配偶出生率 75.3（平成 27 年）</li> <li>・ 主要産業 製造業（機械、食品）、鉱業、農業（いちご、かき菜）</li> </ul> <p>【実地検証開始前から行っていた少子化対策の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第 2 期佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略では女性が生きがいとゆとりを感じながら、子育てと仕事の両立をすることができるような職場環境づくりや地域社会づくりに取り組んできた。</li> <li>・ 少子化対策に間接的に関わる事業を行う部課は複数あるが、少子化対策を目的とした考察を行い、事業を実施する担当課は存在していない。</li> </ul> <p>【実地検証開始時点での本事業を通じた目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 庁内横断的な推進体制の構築と、「妊娠・出産・子育て」に関わる佐野市の現状を深掘りするとともに、地域の強みや弱み、課題の分析を分野横断的に行い、現状を踏まえた実効性の高い事業提案を次年度実施計画へ反映する。</li> </ul>
三重県名張市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人口 76,387 人（令和 2 年）</li> <li>・ 合計特殊出生率 1.24（令和 2 年）</li> <li>・ 有配偶率 62.0%（令和 2 年）</li> <li>・ 有配偶出生率 77.55%（平成 27 年）</li> <li>・ 主要産業 製造業</li> </ul> <p>【実地検証開始前から行っていた少子化対策の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「産み育てるにやさしいまち」を目指し、熟度の高い住民自治（地域づくり組織）である「地域力」や各地域に設置した地域包括支援センターのランチである「まちの</li> </ul>

モデル市	特徴
	<p>保健室」を生かした途切れのない妊娠・出産・子育て支援「名張版ネウボラ」などに取り組んできた。</p> <p>【実地検証開始時点での本事業を通じた目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 効果効率的な施策立案に向けた具体的な事業の立案・実施に関するスキームを構築する。</li> </ul>

※表中のデータはモデル市より提供

## 2.3 事務局によるモデル地方公共団体へ共通して実施した取組

### 2.3.1 モデルスケジュールの提示

実地検証にあたっては、事務局において上述 2.1 の基本的な考え方を踏まえつつ、各モデル市の実情に応じて検討を進めるために、実地検証開始に先立ち、各モデル市にモデルスケジュールを提示し、これを参考にしながら実地検証の目標とこれを達成するための年間計画を立てるプロセスを取った。

モデルスケジュールはグループ A、グループ B それぞれで「地域アプローチ」による取組の各 STEP を、実地検証期間中のどの時期で実施することが目安となるか、を踏まえて作成した。作成したモデルスケジュール及び各モデル市に提示した実地検証の目標と年間計画作成シートはそれぞれ図表 2.3.1、図表 2.3.2 のとおりである。

なお、各モデル市の年間計画等の詳細は 2.4 モデル地方公共団体の実地検証の経過に記載する。

図表 2.3.1 モデルスケジュール

主要イベント／頻度		2022年									2023年		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
進捗共有 MTG	月1回程度	ヒアリング	キックオフ	○	○	○	○	○	○	○	○	←	→
県WS	2か月に1回程度			○		○		○			←	○ (シンポジウム)	→
市WS	2か月に1回程度 ※進捗に応じメール等での代替も検討			○		(○)		(○)		(○)	←	○	→
メール等 助言	適宜実施												

【進行STEP案（グループA）】 ※実際の時期・内容は協議の上で決定

STEP1	体制構築	○	○	○	(以降適宜実施)								
STEP2	データ分析			○	○								
STEP3	主観調査					○	○	○	○				
STEP4	課題分析							○	○	○	○		
STEP5	対策検討									○	○	○	○

【進行STEP案（グループB）】 ※実際の時期・内容は協議の上で決定

STEP1～5	-	○	○	○	○								
STEP6	対策実行				○	○	○	○	○	○	○	○	○

図表 2.3.2 ワークブック案（実地検証開始時点版）の提供

#### ●達成したい目標

達成したいこと	2022年度	2023年度	2024年度～（将来）

#### ●具体的なスケジュール

時期	5月	6月	7月	8月	9月
到達目標 (マイルストーン)					
実施内容 (予定)					
市WS (予定)		○		○	
県WS (予定)			○		○

時期	10月	11月	12月	2023年 1月	2月～3月
到達目標 (マイルストーン)					
実施内容 (予定)					
市WS (予定)	○		○	←	○
県WS (予定)		○		←	○ (シンポジウム)

市WS：市を開催単位とし、庁内関係者と部署横断的に調査・検討状況の共有や対応方針等の議論を行う場  
 県WS：県を開催単位とし、県、有識者、内閣官房等とモデル市の調査・検討状況の共有や対応方針等の議論を行う場

実地検証の開始に当たり、事務局から各モデル市に「ワークブック案（実地検証開始時点版）」を提供した。これは、地域評価ツール等の記載を基に、各 STEP で実施する内容を踏まえて再構成し、まとめたものである。各モデル市においては、ワークブック案の各プロセスごとのワークシートに検討・取組の結果を記載しながら、「地域アプローチ」による少子化対策の考え方に沿った検討を進めていった。

なお、「ワークブック案（実地検証開始時点版）」の詳細については、第 3 章を参照。

### 2.3.3 「地域アプローチ」による取組プロセスへの伴走支援

各モデル市が立てたスケジュールに沿って、実施される市ワークショップやプロジェクトチーム会議といった会議体に事務局及び内閣官房が同席し、各モデル市における取組の内容に対して助言等を実施するほか、これらの会議体の準備段階での進め方に関する助言や、データの収集・分析に当たってのアドバイスなど、モデル市の状況に応じて様々なサポートを行った。

以下、各モデル地方公共団体の実地検証の経過として、具体的に行った取組や、取組を通じて得られた成果・課題や工夫点などについて記載する。

## 2.4 モデル地方公共団体の実地検証の経過

### 2.4.1 長野県上田市における実地検証の経過

#### a) 検討の背景

上田市では近年、晩産化と未婚率の増加により人口の自然減が加速しており、社会動態については直近では社会増ではあるものの、国立社会保障・人口問題研究所では、平成 27 年からの 30 年間で約 29,000 人減少（減少率 18%）する見込みとなっている。この人口減少を抑制するため、「第二次上田市総合計画 後期まちづくり計画（第 2 期上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略）」における重点プロジェクトの一つとして「人口減少・少子化対策プロジェクト」を位置付け、子育て支援施策をはじめ、結婚支援・教育・高等教育連携・移住促進策等、各部局において施策が行われているが、データ分析による人口減少の原因分析や部局横断的な施策の検討は行われていない状況であった。客観的なデータの分析や主観調査等を行うにあたり、内閣官房による伴走支援を受けられる機会であり、今後の上田市の少子化対策の検討に有効であると考え、本事業に参加した。

#### b) 「地域アプローチ」の各 STEP に沿った検討内容

##### ①STEP 1 部局横断的な検討体制の構築（4 月～5 月）

###### <検討体制の構築>

政策企画部政策企画課及び政策研究センターをコアメンバーとし、政策企画部、市民まちづくり推進部、健康こども未来部、商工観光部、教育委員会事務局を含めた、計 12 人の職員から成るプロジェクトチームを構築した。コアメンバーが中心となり各種調査を行い、その結果をプロジェクトチームに共有し、上田市の強み・課題の整理、今後の施策の方向性に関する検討を進めた。プロジェクトメンバーの所属や職階級については図表 2.4.1 のとおり。

図表 2.4.1 上田市の実施体制

所属	部署名	役職	氏名	リーダー
政策研究センター		主査	男性	○
政策企画部	政策企画課	課長補佐	男性	
	政策企画課	主査	女性	◎
市民まちづくり推進部	広報シティプロモーション課	主査	女性	
	移住交流推進課	係長	女性	
健康こども未来部	人権男女共生課	主事	男性	
	健康推進課	係長	女性	
	子育て・子育て支援課	課長補佐	男性	
商工観光部	保育課	主事	男性	
	商工課	主査	男性	
教育委員会事務局	地域雇用推進課	主事	女性	
	学校教育課	主任	女性	

事務局（コアメンバー）は色付

◎：リーダー、  
○：サブリーダー



<実地検証を通じて達成したい目標>

本年度は、少子化に関する庁内横断組織の構築とデータ分析による少子化の原因追及、少子化の原因に対する対応策の方向性を検討することまでを目標とした。また、次年度以降は本年度に見出した方向性に基づき、庁内各課における具体的な施策を検討、実施計画への登載や予算要求を行い、翌年度以降は事業実施を目指すこととした。

<実地検証におけるスケジュール概要>

以下のスケジュールに沿って達成したい目標を整理し、各種検討とワークショップを行った。各行程における具体的な取組の内容は図表 2.4.2 のとおり。

図表 2.4.2 上田市の本事業での実施概要

少子化対策プロジェクト【上田市】

●達成したい目標

	2022年度	2023年度	2024年度～(将来)
達成したいこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>少子化に関する庁内横断組織の構築</li> <li>データ分析による少子化の原因追及</li> <li>少子化原因に対する対応策の方向性の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>方向性に基づき具体的な施策の検討(既存事業の見直し含む)</li> <li>施策の実施計画への搭載、予算要求</li> <li>ゼロ予算事業の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施</li> <li>実施事業の検証</li> </ul>

●具体的なスケジュール

時期	5月	6月	7月	8月	9月
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクトメンバー確定</li> <li>庁内合意(5/12)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>キックオフミーティング(6/3)</li> <li>現状の棚おろし</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>追加客観的指標分析</li> <li>仮説の抽出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>客観的指標分析→仮説設定</li> </ul>
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>理事者協議、部長会議</li> <li>客観的指標分析に必要なデータ収集</li> <li>現状の棚おろしに必要な情報収集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>客観的指標分析(地域評価ツール入力)</li> <li>事務局による現状の棚おろし</li> <li>PJメンバーに現状の棚おろし確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市WSによる客観的指標分析→仮説設定。客観的指標分析に不足しているデータや主観調査希望の洗い出し</li> <li>市WS及びPJメンバー個別課題により主観調査既存データ把握</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務局による既存主観調査内容確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>客観的指標分析→仮説設定</li> <li>市WSにより主観調査内容の検討</li> </ul>
市WS			○(7/6)		○(9/5)
県WS				○(8/24)	
時期	10月	11月	12月	2023年 1月	2月～3月
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>主観調査実施内容の決定</li> <li>主観調査実施準備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>主観調査実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の強み・課題の抽出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対応策の方向性の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対応策の方向性の確定</li> <li>庁議で結果の協議(2/8)</li> </ul>
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務局による主観調査作成(～10/25:PJ確認)</li> <li>～11/1:内閣官房・NDK確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務局による主観調査実施(11月11日～28日)</li> <li>事務局にて主観調査結果まとめ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務局にて主観調査結果まとめ</li> <li>市WSによる客観的指標分析・主観調査データをもとにした地域の強み、課題抽出→対応策の方向性検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市WSによる対応策の方向性の検討</li> <li>理事者協議(1/31)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>部長会議(2/8)</li> <li>シンポジウム参加(2/22)</li> </ul>
市WS			○(12/16)	○(1/23)	○(シンポジウム)
県WS				○(2/9)	○(シンポジウム)

【担当者の声】STEP1を進める上で悩んだこと・苦労したこと・工夫したこと

- 部局横断体制であるプロジェクトメンバーを決める際、当市では様々な意見が出るよう、年齢構成(職階級)・性別が偏らない人選としました。また、その中でも狭義の少子化対策である結婚関連施策、出産関連施策、子育て支援施策の担当課からは課内の業務全体を知る係長級職員を、その他広義の少子化対策関係部署からはプロジェクトに興味を持って取り組んでくれそうな職員を選出するよう、各課に依頼しました。その結果、事前にワークショップ資料を確認し、積極的に自分の意見を発言する職員や、事務局の作業に積極的に関わってくれる職員等が集まり、非常に事業を推進しやすい体制となりました。



政策企画課  
谷口 香緒莉

②STEP2 客観的指標の分析による地域特性の見える化（6月～8月）

少子化要因に関する課題の仮説を立てるべく、「地域評価指標のひな型」への長野県、県内市町村及び上田市状況の入力、転入・転出等の人口動態や未婚率、合計特殊出生率等各種数値の確認を行った。

これらにより上田市の現状を分析した結果、男女ともに未婚率は県平均より低い（女性未婚率の偏差値 54.7、男性未婚率の偏差値 56.3）こと、第1子の合計特殊出生率は県下市町村平均よりも高い（第1子の合計特殊出生率の偏差値 51.0）が、結婚から第1子出産までに期間がかかる（女性の平均初婚年齢は 28.9 歳で全国 669 位/1,741 市区町村、第1子出生時の母の平均年齢は 30.4 歳で全国 1,119 位/1,741 市区町村と大きく順位を下げる）こと、第2子以降の出生率が県下市町村平均よりも低い（第2子の合計特殊出生率の偏差値 49.0、第3子以降の合計特殊出生率の偏差値 48.7）ことがわかった。また、10代後半～20代前半の女性が大幅に転出超過（純移動数：10代後半▲約200人、20代前半▲約450人）しており、その後の世代において転入超過ではあるものの、10代後半～20代前半の転出超過数に達していないことがわかった。

このような現状について、例えば、結婚から第1子出産までに期間があるのは、男女別正規雇用率が県下市町村平均より高い（男性偏差値 53.6、女性偏差値 51.1）ため、男女ともに仕事が多忙だからではないか、若年女性が転出し戻ってこないのは、市内産業は製造業が盛ん（製造業：従業員数第1位、事業所数第3位）で男性の雇用が多いイメージがあり、女性の希望する職種が市内にないイメージがあるからではないか、等の仮説を立てた。

これらの検討にあたりワークショップを行った。ワークショップの実施内容を図表 2.4.3 に示す。

また、ワークショップの結果作成したワークシートは図表 2.4.4 のとおり。

図表 2.4.3 STEP2 で実施した上田市ワークショップの実施概要

	7月ワークショップ
日時	令和4年7月6日（水）9時30分～11時30分
実施目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・客観的指標分析結果の共有</li> <li>・要因仮説のアイデア出し</li> <li>・追加で検討すべき客観的指標分析や既存主観調査で確認すべき内容の整理</li> </ul>
参加者	市プロジェクトメンバー、内閣官房、NTTデータ経営研究所、県次世代サポート課
議題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・客観的指標分析結果の報告</li> <li>・わが町の特徴の洗い出し</li> <li>・要因仮説の検討</li> <li>・不足する客観的指標及び主観調査の項目出し</li> </ul>
検討結果・ネクストアクション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・客観的指標分析自体は事務局で行ったが、その結果をプロジェクトメンバーと共有し、わが町の特徴や少子化要因の仮説の検討を行った。その中では、 <ul style="list-style-type: none"> <li>・未婚率が低いのは、市内在住で市内勤務をしている人が多く（昼間人口・夜間人口ともに上田市在住者の割合が85%超）、職場での出会いが多いからではないか。</li> <li>・第1子出産が遅くなるのは、男女別正規雇用率が県下市町村平均より高い（男性偏差値 53.6、女性偏差値 51.1）ことから男女ともに仕事が多忙なため、出産という考えにならないからではないか。</li> <li>・第2子以降の出生率が低いのは、考え方が多様化し、子どもは1人でいいと考える人</li> </ul> </li> </ul>

	<p>が増えたからではないか。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・若年女性が転出し戻ってこないのは、市内産業は製造業が盛ん（製造業：従業員数第1位、事業所数第3位）であり男性の雇用が多いイメージがあり、女性の希望する職種が市内にないイメージがあるからではないか。</li></ul> <p>といった、要因仮説を挙げる事ができた。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・7月ワークショップ前に行った、庁内キックオフミーティングにおいてワークショップの練習として自分たちの感じている市の強み・弱みを検討した。それにより、実感として感じる部分が指標にどのように表れるか、という視点でも客観的指標分析をみることができ、有効だったと感じる。</li><li>・立てた要因仮説に基づき、収集できそうな客観的指標や主観調査で確認すべき内容を挙げ、追加の客観的指標分析や既存主観調査の洗い出しを行うこととした。</li></ul>
--	---

図表 2.4.4 STEP 2 で作成したワークシート：上田市

## STEP2 客観的指標の分析による地域特性の見える化 地域の様々な指標を見て分かるわがまちの特徴の洗い出し

- 地域評価指標のひな型等を参考に、出生に関連する指標に影響を与えると考えられる地域の様々な指標の特徴とそこから考えられることを記載する。

分野	わがまちの特徴（事実を記載）	考察（特徴から考えられることを記載）
賑わい・生活環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>大型小売店数は県下市町村平均よりも多いが、他の「市」との比較上は突出して多い数値ではない。（県内の傾向として市は高く、町村は低い。）</li> <li>医療品化粧品の小売り業事業所数は県下市町村平均より高く、長野松本よりも高い。</li> <li>公園の面積は県下市町村平均より少ない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スーパーやドラッグストア、コンビニや薬局が多く便利に生活できる。</li> <li>子育て世代から公園が少ないと話を聞くと、実際に県下市町村平均より少なく、近隣市町村と比較したときに少ないと感じるのではないかと。</li> <li>幹線道路が多い。</li> <li>店舗は上田の中心部に偏っている等、市域が広く市の中でも地域によって特徴が異なる。</li> <li>都市計画法によらない公園が多く、数値的には公園の数は少ないが、数値に表れてこない緑が多い。</li> <li>雨の日に出かけられる場所が少ない。</li> <li>親子で楽しめる公園が少ない。</li> </ul>
家族・住生活	<ul style="list-style-type: none"> <li>前提として、家庭・住生活の指標は全て県下市町村平均が全国平均を大きく上回っている。</li> <li>上田市と県下市町村平均との比較は全て大きく低い値となっている。</li> <li>100㎡以上の住宅に住む割合・一戸建て比率・持ち家世帯率は長野松本より高いが、県内他市町村より低い。</li> <li>3世代同居率は長野松本と同程度の数値だが、県下市町村平均より低い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>長野市、松本市と同様の特徴になっており、全国平均よりも住宅面積が広く、一戸建て比率が高く、持ち家率が高く、3世代同居率も高いが、県内他市町村の平均よりも低い値となるのは、長野県内の都市部の特徴と考えられる。他県の都市部に比べれば、ある程度の都市にいながらも、住生活については水準が高いと考えられる。</li> <li>3世代同居数には含まれないが、親と同じまたは隣の敷地で、住居を隣に建てる家も多くあると聞くので、子育て支援状況としては3世代同居と同様の家庭がもっと多いのではないかと。</li> <li>持ち家率が高く、子育て以外にローン等の金銭的負担がある家庭が多いのではないかと。</li> <li>転勤で来ている人が多いのではないかと。</li> <li>新築住宅が増えている気がする。</li> <li>すぐに家を持たずにアパートで生活している人も多い。</li> </ul>
地域・コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>身近にいる子供数は県下市町村平均よりかなり大きく、子どもの人口密度が高い。</li> <li>消防団員数は長野松本に続き低い数値となっている。</li> <li>こども健全育成NPO数は県下市町村平均より少ない。</li> <li>刑法犯罪数は全国値・県下市町村平均よりも少ない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>犯罪が少なく安心して暮らせるまち。</li> <li>子育てサークルは多い。→まちづくりに参加できるまでの状態のサークルは少ない？</li> </ul>
医療・保健環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>保健師数は県下市町村平均よりも大きく少ない。</li> <li>小児科医師数、産婦人科医師数は県下市町村平均よりも多い。（近隣の佐久市と比較すると少ない）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内でお産ができる場所が限られているという話を聞くと、産婦人科医指数は県下市町村平均よりも多く、矛盾している？→お産をやっていない婦人科も多いのでは。</li> <li>上田市民でも市外で出産している人が多い。</li> <li>医師が常で確保できていない。</li> </ul>
子育て支援サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害児入所施設や児童発達支援センターは所在しない県内他市町村も多いためか、県下市町村平均よりも多い数値となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの人口密度は高いが、待機児童数は0であり、保育園数は足りている。</li> <li>学童利用数が少なく、家庭内で子どもを見ている家庭が多い。</li> <li>私立幼稚園が休廃している。</li> <li>児童数は減っているが、入園年齢が低下してきている。</li> </ul>
働き方・男女共同参画	<ul style="list-style-type: none"> <li>くろみん認定企業割合は県内4位の高さ。</li> <li>通勤時間は県下市町村平均より長い。</li> <li>女性の管理職数は県下市町村平均より多い。</li> <li>市議会議員の助成に占める割合は県下市町村平均より少ない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>くろみん認定企業数は多いが、取得をしているのは従業員の多い大きな企業が多い。中小企業での子育て支援の取組が少ないのではないかと。</li> <li>市の強みとして、多様な働き方に理解のある会社が一定数あるのではないかと。</li> <li>市内居住であっても上田市内への通勤に時間がかかっている。</li> <li>女性管理職の数は多いが、家族経営等で役員や管理職になっている女性が多く、男女共同参画が進んでいるとは言い難いのではないかと。</li> <li>会社によっては出産育児による長期休暇の可能性のある人よりも子育てが終わった人を雇用したい企業もある。</li> <li>会社が住宅から離れて分布している。</li> <li>働き方改革のイメージと数字に乖離がある。</li> </ul>
経済雇用	<ul style="list-style-type: none"> <li>昼夜間人口比は100を超え、昼間人口の方が多い。</li> <li>雇用者中の正規雇用者の割合は、男女とも県下市町村平均を超えている。</li> <li>完全失業率は県下市町村平均より低い。</li> <li>課税対象所得は県下市町村平均よりも高い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内在住かつ市内通勤者が多い。</li> <li>正規雇用者比率が高いので、課税対象所得も高くなっているのではないかと。</li> <li>女性の正規職員が多く、共働き家庭が多いのではないかと。</li> <li>中小企業で家族経営の会社が多く、職住近接も多いのでは？</li> <li>外国人労働者数は減少している？</li> </ul>

## STEP2 客観的指標の分析による地域特性の見える化 地域の様々な指標を踏まえた課題仮説の検討

- 地域の様々な指標の特徴を整理した上で、わがまちの出生に関連する指標の特徴をもちあわせている課題仮説は何か、を検討し記載する。

出生に関連する指標	出生に関連する指標の特徴 客観分析：県・全国値との比較／経年比較	地域の様々な指標を踏まえた出生に関連する指標の要因仮説	参照したデータ	
有配偶率	<ul style="list-style-type: none"> <li>未婚率は全国値より低い、H2以降全国値同様に上昇が続いている。</li> <li>県・国と比較して未婚率は低く、結婚している人は多い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内在住者が市内通勤者の割合がかなり高いため、出会いの機会となる接点が多く（地域や勤務先）未婚率が低いのではないかと。</li> <li>職場での出会いはあるので、未婚率は低いのではないかと。</li> <li>そもそも、若年世代の女性の転出・減少が顕著であり、男女のマッチング機会は減るはずだが、未婚率が低い状況にあり、割合ではなく、数値で確認する等、データの精査が必要では。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>上田市人口ビジョン</li> <li>地域評価ツール</li> <li>RESAS：まちづくりマップ：通勤通学人口</li> </ul>	
合計特殊出生率／有配偶出生率	一人目	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療環境が弱く、不妊治療が十分に受けられない夫婦が多いのではないかと。</li> <li>夫婦どちらかが移住者、または、どちらも移住者であり育児への協力がいないため、出産しない夫婦が多いのではないかと。</li> <li>規模の大きい企業では福利厚生や育児への理解があり、また収入もあるので多子世帯となるが、中小企業勤務の人はそれらがなく、出産しない夫婦が多いのではないかと。</li> <li>市内企業でも通勤に時間がかかり、時間的な余裕がなく、出産しない夫婦が多いのではないかと。</li> <li>出産子育て世代の雇用の選別がある企業もあり、出産子育て世代にとって経済的に厳しい現状があるのではないかと。</li> <li>男女ともに正規社員の割合が高いため、仕事が忙しく、育児にかける時間がないのではないかと。</li> <li>出産子育てによりキャリアを中断させたくないほど、仕事にやりがいがあるのではないかと。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>上田市人口ビジョン</li> <li>地域評価ツール</li> <li>内閣官房「地域少子化・働き方指標」</li> <li>国勢調査データ</li> </ul>	
	二人目	<ul style="list-style-type: none"> <li>所得は高いが持ち家率も高く、ローン等で子育てにお金を回せない理由があるのではないかと。</li> <li>男性が育休を取らせてもらえず、育児の負担感が大きく、第2子以降の出産をためらうのでは。</li> <li>学童等、保育サービスが充実していることを知らず、また、転入してきた世帯は実家にも頼れず、育児の負担感が大きく、第2子以降の出産をためらうのでは。</li> <li>PTAや自治会役員等、地域コミュニティ活動が活発なため、忙しさを第2子以降の出産をためらうのでは。</li> <li>祖父母世代も再任用等で就労者が増え、育児に関わることができず、育児の負担感が大きく、第2子以降の出産をためらうのでは。</li> <li>考え方が多様化し、子どもは1人であとは自分の人生を歩みたいと考える人が増えたのでは。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域評価ツール</li> </ul>	
	三人以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>合計特殊出生率の内訳の第3子以降の値は、県下市町村平均よりもわずかに低い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3子は保育料が無料なので、出産数が増える？</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域評価ツール</li> </ul>
転出入	若年層	<ul style="list-style-type: none"> <li>男性・女性共に10代、20代前半が大幅に転出超過となっている。</li> <li>男女で比べると女性の方が転出超過となっている。</li> <li>経年で見ると男性の10代、20代の転出超過数は2010～2015年は減少している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>男性若年層の転出が減っている。男性が市外・県外の女性と結婚し戻ってくれば、女性の転入につながるが、その機会の減少につながっているのでは。</li> <li>地元に戻ってくるよりも都会で生活した方が結婚する相手の水準も高いのではないかと、考える女性が多いのではないかと。そして、都会で知り合った他都市の男性の地元へ嫁いでしまい、転入数が伸びないのではないかと。</li> <li>持ち家率が高く、家や土地があるために都市部へ転出してもある程度の期間を経ると転入して戻ってくる人が多いのではないかと。（特に男性）</li> <li>10代20代の女性が着きたい仕事が少ない、または、仕事があることを知らない人が多いために、女性が市外に転出してしまっているのでは。</li> <li>高校や大学数（学部数）が少なく、市内進学ができないため、市外に進学し、その後、市内に娯楽が少なく戻ってくる人が少ないのでは。</li> <li>転出して男性だけが市内に戻りやすい産業・就労構造があるのでは。</li> <li>男性・特に長男のみが戻ってきやすい文化や意識が残っているのではないかと。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>上田市人口ビジョン</li> </ul>
	子育て世代	<ul style="list-style-type: none"> <li>男性は30代以降は転入超過となる。</li> <li>女性は20代後半から40代までは転入超過となっているが、その後再度転出超過となっている。</li> <li>経年で見ると男女ともに2000年～2010年の間は20代後半以降も転出超過となっていたが、2010～2015年は転入超過に転じた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>結婚して子供を産むまでは上田市在住だが、子どもができるまでと生活費等の安い他市町村へ転出してしまっているのでは？</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>上田市人口ビジョン</li> </ul>

※赤字は客観的指標分析の見直しや既存主観調査の確認が必要な項目とした。

**【担当者の声】STEP2を進める上で悩んだこと・苦労したこと・工夫したこと**

- 事務局がデータ分析等に精通していないため、地域評価指標のひな型に入力する指標を集めることに苦労しました。そのため、当市ではプロジェクトメンバーの一人でもある統計担当職員及びプロジェクトに共同参加している長野県次世代サポート課職員にデータ収集をフォローしてもらいました。
- ワークショップの時間には限りがあるので、事前に事務局でデータ分析を行い、その結果を元に市の特徴を整理しておくことで、ワークショップでは考察と要因仮説の設定に注力できるように準備をしておきました。
- 事務局で確認したデータ以外にも確認した方がいいと思われるデータをワークショップ中にメンバーから提案してもらうことで、客観的指標分析を様々な角度から行うことができました。

県ワークショップではSTEP2で調査した結果を中心に報告を行い、今後の進め方の方向性について議論し、主に以下のような気づきを得た。

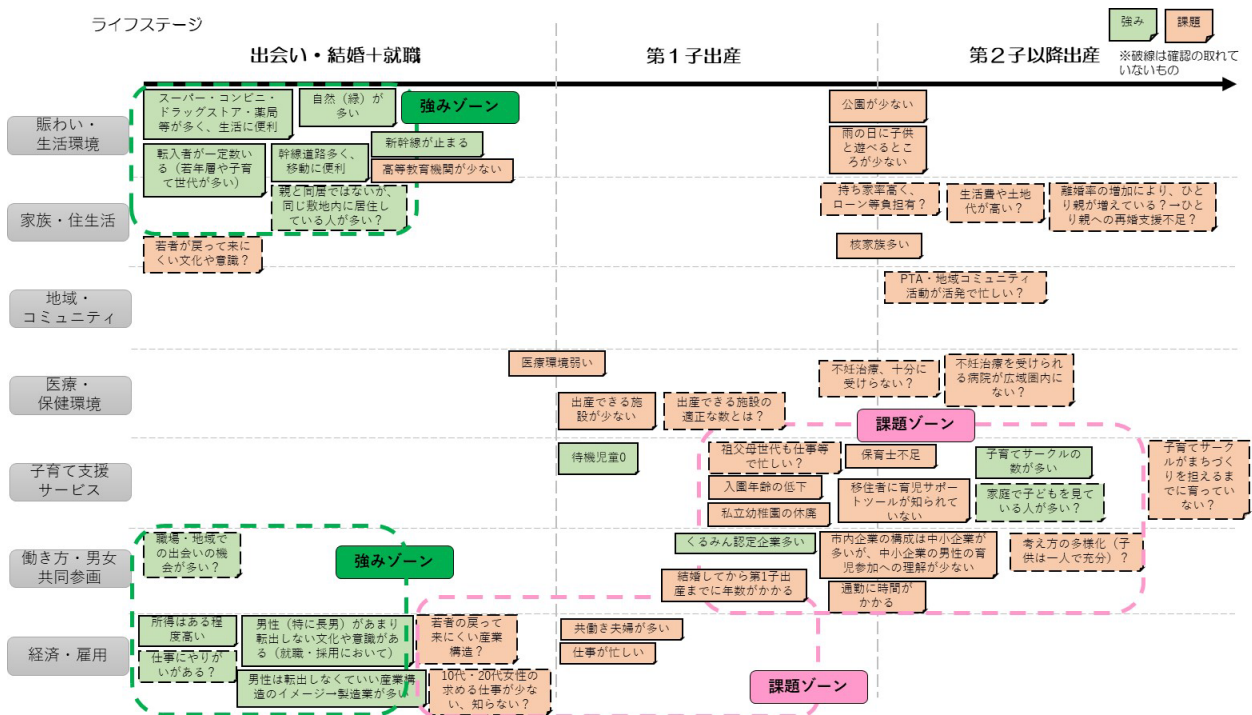
図表 2.4.5 長野県ワークショップの概要

	長野県ワークショップ①
日時	令和4年8月24日（水）13：30～15：00（オンライン）
実施目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長野県の少子化の現状の理解</li> <li>・各市の進捗状況の確認</li> <li>・今後の進め方の明確化</li> </ul>
参加者	内閣官房・NTT データ経営研究所・長野県次世代サポート課・上田市・千曲市
議題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長野県の少子化の現状の報告</li> <li>・上田市、千曲市の客観的指標分析結果と主観調査予定の共有</li> </ul>
上田市の発表（概要）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在までの実施内容と今後のスケジュール</li> <li>・庁内実施体制</li> <li>・STEP2の調査・検討内容の報告</li> <li>・主観調査の予定項目</li> </ul>
発表内容に対する主なコメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Uターン就職が少ないことは全県の傾向</li> <li>・16の仮説があるが、優先順位を付けることも必要</li> <li>・年代による意識の違いや傾向にも注目すると良い</li> <li>・強みにも目を向けて主観調査を考えてほしい</li> </ul>

③STEP3 主観調査による地域特性の把握（8月～11月）

STEP2 で導き出した、「未婚率が低いのは市内での結婚が多いからではないか」、「結婚から第1子出産までの期間が長いのは男女ともに仕事が忙しいからではないか」、「第2子以降の出産が少ないのは考え方の多様化が原因なのではないか」等の自然動態に関する要因仮説や、「若年女性が転出し戻ってこないのは市内産業が女性の希望する職業と異なっているからではないか」等の社会動態上の要因の仮説の検証を行うため、プロジェクトメンバーに個別課題として仮説を検証できるような既存主観調査を各課で実施していないか照会した。プロジェクトメンバーからは「男女共同参画社会に関する市民意識調査」や「第2次上田市子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査」があげられ、事務局で既存主観調査の内容を確認したところ、移住者の場合、育児の協力者が少ないことや、仕事と子育ての両立支援の制度を90.2%の父親は取得しておらず、制度はあるが男性育児への理解が少ないこと等がわかった。他にも、ワークショップの中で意見として出された追加の客観的指標分析の結果、例えば、未婚率は県下市町村平均よりも低いが、総数としては経年で見ると減少している事（女性の有配偶者数平成12年44,134人→平成27年40,650人）等がわかった。これらの結果を図にし、見える化を行った（図表2.4.6）。

図表 2.4.6 上田市の強み・課題（未完成 Ver.）



この市の強みと課題をまとめた図表については、9月の市ワークショップでプロジェクトメンバーと共有し、同じワークショップの中で、まだ検証が不十分である要因仮説（上図の破線部分、例えば「出産の課題となっているのは仕事が忙しいから」「第2子出産の課題はPTAが忙しいから」等）については、どの項目を「誰に」「いつ・どのように」主観調査を行い、「関係する課」はどこなのか、をワークショップの中で抽出した。ワークショップの内容は以下の図表2.4.7のとおり。

また、ワークショップの結果作成したワークシートは図表 2.4.8 のとおりだが、検討結果でも記載したように、回答者への配慮と、時間的な制約がなく回答者数の伸びが期待できるのではという意見から、主観調査は対象者を絞らない選択式のインターネットアンケート調査を行うこととした。

図表 2.4.7 STEP3 で実施した上田市ワークショップの実施概要

	9月ワークショップ
日時	令和4年9月5日(月) 13時30分～15時40分
実施目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・追加客観的指標分析の結果・既存主観調査内容の共有</li> <li>・主観調査で検証したい内容の整理</li> <li>・主観調査方法のアイデア出し</li> </ul>
参加者	市プロジェクトメンバー、内閣官房、NTT データ経営研究所、県次世代サポート課
議題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・追加客観的指標分析・既存主観調査から見える要因仮説の検討</li> <li>・主観調査実施のための検討</li> </ul>
検討結果・ネクストアクション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主観調査は事務局で行うが、「もし自分が調査を行うなら」という視点で調査対象者、実施場所や方法、庁内での対象者との関係を持っている課はどこかをできるだけ具体的に意見出ししてもらった。</li> <li>・検討の結果、婚姻届提出者や出生届提出者、子育てサークル参加者等にアンケートや聞き取りを行うという意見もあったが、不妊治療等のデリケートな内容の項目もあるため、対象者を絞らない選択式のインターネットアンケートとすることで、回答者への配慮と、時間的な制約がなく回答者数の伸びが期待できるのではという意見があった。</li> <li>・上記の意見から、市の主観調査はインターネットでのアンケート調査を行うこととした。</li> </ul>



図表 2.4.8 STEP3 で作成したワークシート：上田市

### STEP3 主観調査による地域特性の把握 課題仮説を踏まえた調査する内容の検討

➤ STEP 2 で検討した仮説を踏まえて、調査や検討に関するねらいをつけ、調査の内容や対象者、時期を整理する。

No	調査・検討のねらい (検証する仮説)	調査の内容	対象者	実施 時期	関係課
1	(有配偶率が高いのは) 市内居住者が市内通勤者の割合が高く、職場や地域での出会いの機会が多いのではないか。	・夫婦の婚姻前の関係性 ・婚姻前の居住地	・結婚式場 ・大企業の若手社員 ・市役所職員 ・婚姻届提出者		・商工課 ・総務課 ・市民課 ・地域自治センター
2	(第1子出産が遅くなるのは) 地域的に医療環境が弱く、不妊治療が十分に受けられない夫婦が多いのではないか。	・市内で不妊治療を行っている病院数 ・市内の不妊治療に対する評価	・出生届提出者		・市民課 ・市立産婦人科病院 ・健康推進課
3	(第1子出産が遅くなるのは) (第2子以上をもつ家庭が少ないのは)	・婚姻年齢、第1子・2子・3子それぞれの出産時の母の年齢や、その時々で子どもを持つにあたっての不安要因 ・子どもを家で見ているか、保育園等に預けているか			
3-1	(第1子出産が遅くなるのは) 出産子育てによりキャリアを中断させたくないほど、仕事にやりがいがあるのではないか。	・仕事と出産、育児の優先度 ・仕事にやりがいをもっているか		・子育てサークルの中で ・定期健診の際に ・支援センター利用者 ・小中学校の保護者(校長会にかけると必要) ・保護者へオフレコで ・市の一斉メール	
3-2	(第2子以上を持つ家庭が少ないのは) ローン等で経済的に2子以上を産み育てることが難しいからではないか。	・ローンの有無 ・育児において負担と感ずる事	・子育てサークルの人 ・子どもの定期健診に来る保護者 ・支援センター利用者 ・小中学校の保護者(校長会にかけると必要) ・保育園、幼稚園の保護者		・子育て・子育て支援課 ・健康推進課 ・学校教育課 ・保育課
3-3	(第2子以上を持つ家庭が少ないのは) 地域コミュニティ活動で忙しく、子育てに時間をかけられないと感じるからではないか。	・PTA活動が忙しいと感じるか ・地域コミュニティ活動が忙しいと感じるか			
3-4	(第2子以上を持つ家庭が少ないのは) 親族と近住していても、仕事等で忙しく、協力が期待できないからではないか。	・親族と同居しているか ・親族と同居はしていないが近住しているか ・親族の就業の有無と就業形態			
3-5	(第2子以上を持つ家庭が少ないのは) 考え方の多様化により、子どもは1人でいいと考える人が増えたからではないか。	・理想の子供数 ・実際の子供数 ・子どもを持つことに対する考え方			
4	(進学等で出て行った女性若者が戻らないのは) 男性、特に長男だけが戻って来やすい文化や意識が残っているのではないか。	・男性が戻って来やすい環境や文化があると思うか ・女性が戻って来やすい環境や文化があると思うか ・それぞれ、なぜそう思うか	・娘、息子が上田に帰ってこない人 ・娘、息子が上田に帰ってこない市役所職員 ・成人式参加者		・職員へのアンケートをする場合は個人情報関係もあるので総務課からのほうがいいかも？ ・成人式、成人式準備等
5	(進学等で女性が出て行ってしまふのは) 上田市の産業・就労構造では女性が思い描くキャリアを実現できないからではないか。	・市内高校生の進路、就職先の希望 ・市内大学生の進路、就職先の希望及び出身地	・市役所職員の子ども ・パートナーシップ協定を結んでいる高校の生徒 ・成人式参加者 ・大学、高校(進路指導担当者)		・県教育委員会 ・学園都市推進室
6	(進学等で出て行った人が戻らないのは) 高等教育機関が少なく、市外に進学してしまうのではないか。	・大学・専門学校等進学率(地元と地元外の比較) ・市内高校生の進路の希望			
7	(子育て世代が転出してしまふのは) 子供ができると生活費の安い他市町村へ転居してしまうのではないか。	・世帯区分(核家族・親の同居・子供の有無) ・転居理由	・転出届を出す人 ・東京上田会		・市民課 ・秘書課
8	(若年層が流出してしまうのは) 市内の専門学校や短大の生徒が市内就職していないからではないか。	・市内に就職希望があるか ・進路希望 ・市内に魅力を感じるか	・市内の大学生、専門学校生、短大生		・学園都市推進室

※調査にあたり※

・調査内容に優先順位を付けて、重要と思われる調査から行うこと！

ワークショップでの結果に基づき、インターネットでのアンケート調査を実施した。実施内容をまとめたものは以下の図表 2.4.9 のとおり。

図表 2.4.9 STEP3 で実施した調査

調査内容	調査概要
<p>インターネットでのアンケート調査 「少子化対策のためのアンケート」 (長野県の提供する「ながの電子申請サービス」を使用)</p>	<p>&lt;目的&gt; プロジェクトで設定した上田市の少子化の要因仮説を検証する</p> <p>&lt;対象&gt; 令和4年4月1日現在で満15歳以上の年齢の方</p> <p>&lt;実施時期&gt; 令和4年11月11日(金)～11月28日(月)</p> <p>&lt;調査事項&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子供の理想数と実際の数</li> <li>・(子供のいない方へ) 子供を出産しない理由</li> <li>・(結婚から出産までに時間が欲しかった人へ) 結婚から第1子出産までの期間が長い理由</li> <li>・(第1子のみ出産の方へ) 第2子以降を出産しない理由</li> <li>・(子供を出産した方へ) 第1子出産の悩み、第2子出産の悩み</li> <li>・(学生の方へ・市外に居住する子供のいる方へ) 若者の進路希望・就職希望</li> <li>・(市外に居住する子供のいる方へ) 子供の転居理由、戻らない理由等</li> </ul> <p>&lt;調査結果抜粋&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・回答数：1,035件</li> <li>・理想の子供数は有配偶者平均2.42人で、国(2.25人)・県(2.31人)より多い</li> <li>・実際の子供数(有配偶者平均1.83人)が理想(同2.42人)に届いていない</li> <li>・結婚から第1子出産までの期間が長い理由は第1位「夫婦の時間を大事にしたかった」(32.3%)</li> <li>・第1子を出産した上で、第1子のみでいいと考える理由第1位「教育費用が高い」(18.9%)、第2位「育児費用が高い」(17.1%)・「高齢のため」(17.1%)</li> <li>・第2子以降を出産した上で、第2子以降出産時の悩み第1位「教育費用が高い」(19.6%)、第2位「育児費用が高い」(17.8%)</li> <li>・若年層の転出理由は第1位「希望する学校・学部・学科がなかった」(32.5%)</li> <li>・若年層が市内へ戻ってこられない理由は第1位「希望する仕事・職場</li> </ul>

	<p>がなかった」(30.9%)</p> <p>・若年層の希望する職種は「IT 関係」「医療・看護・保健」</p>
--	---

### 【担当者の声】STEP3 を進める上で悩んだこと・苦労したこと・工夫したこと

- 図表 2.4.6 のように、上田市の強み・課題を図にして見える化したことは、現段階で分かっていることや、検証が足りない部分が整理でき、後々まで使用することができたので行ってよかったと思っています。
- アンケートを選択式にしたかったため、質問項目と回答項目を考える必要がありましたが、聞き方が適切であるか、回答しやすいかなど、プロジェクトメンバーにも意見をもらいながら作業を行いました。色々な人に見てもらえたことで、回答しやすい項目設定ができたと思いますが、検討に時間がかかってしまい、調査期間が短くなり、焦ったことを憶えています。
- 国や県が行っている既存調査の項目を事前に確認できておらず、アンケート実施後に、市のアンケート調査で設計した内容と既存の国や県のアンケート調査の内容の一部が重複していることを知りました。もっと早く国や県のアンケートを確認しておけば項目作成の参考にできたのに、と後悔しました。
- アンケートは集計のしやすさや結婚・出産・子育て世代に多く回答してほしいこともあり、紙ではなく、全てインターネット上での回答としました。郵送料等も不要で、予算 0 円でアンケートを行うことができました。
- 今回アンケート調査に使用したシステムは、クロス集計もシステム上で行うことができたので、分析が非常にしやすく様々な検討を行うことができました。
- アンケートの周知方法は市民メールや Twitter、窓口や講座での QR コード付きのチラシ配布としました。中でも Twitter で市民の方がリツイートし、回答を呼び掛けてくれたところ、回答数が急激に伸び、SNS での周知の効果の高さに驚きました。

#### ④STEP4 地域の強み・課題の分析（12月～1月）

ここまでの調査・分析結果を踏まえて上田市の強み・課題を見える化した図の修正を行った。上田市の地域特性を自然動態のライフステージごとの「結婚・出産・子育て」及び社会動態のライフステージごとの「若年層・子育て世代」に分けて検討を重ねてきたことから、その区分に応じて、詳細な人物像やターゲットを想定し、より具体的な対応策の方向性を検討するため、具体的なペルソナ像を6つ設定した。

各ライフステージのペルソナ像は、

- 1.自然動態に関わる「結婚」についてのペルソナ像
- 2.自然動態に関わる「出産」についてのペルソナ像
- 3.自然動態に関わる「子育て」についてのペルソナ像（親族近住有）
- 4.社会動態に関わる「若年層」についてのペルソナ像
- 5.社会動態に関わる「子育て世代」についてのペルソナ像
- 6.自然動態に関わる「子育て」についてのペルソナ像（親族近住無）

となっており、各要素は客観的指標分析や主観調査に基づいている。（例として1.と2.分のみ記載・詳細は図表2.4.12を参照。）

（例）

#### 1.自然動態に関わる「結婚」についてのペルソナ像

・20代前半

- ・未婚男性（上田市生涯未婚率：男性 22.8%＞女性 10.7%）
- ・上田市出身・在住、Uターン（男性の純移動数は、女性と比べ 10 代後半～20 代後半の転出超過数が 200 人ほど少なく、後年の転入超過数も多い）
- ・正規雇用者（上田市正規雇用者比率（男）の県下市町村平均に対する偏差値 53.6）
- ・結婚・子供願望あり（アンケート：理想の子供数 2 人以上が 90.8%）

## 2.自然動態に関わる「出産」についてのペルソナ像

- ・20 代後半、既婚女性
- ・県外出身で結婚を機に転入（アンケート：女性の転入理由「結婚」は女性の転入理由全体の 13.57%（第 3 位））
- ・正規雇用者（上田市正規雇用者比率（女）の県下市町村平均に対する偏差値 51.1）
- ・賃貸住宅居住（アンケート：子供の現実数 0 人の住まいの形態「賃貸住宅」は割合 46.6%（第 1 位））
- ・理想子供数 3 人（アンケート：理想の子供数の有配偶者平均 2.42 人）
- ・夫婦の時間を大事にしたい（アンケート：結婚後時間をおいて子供がほしいと考えた理由「夫婦の時間を大事にしたかった」32.3%（第 1 位））

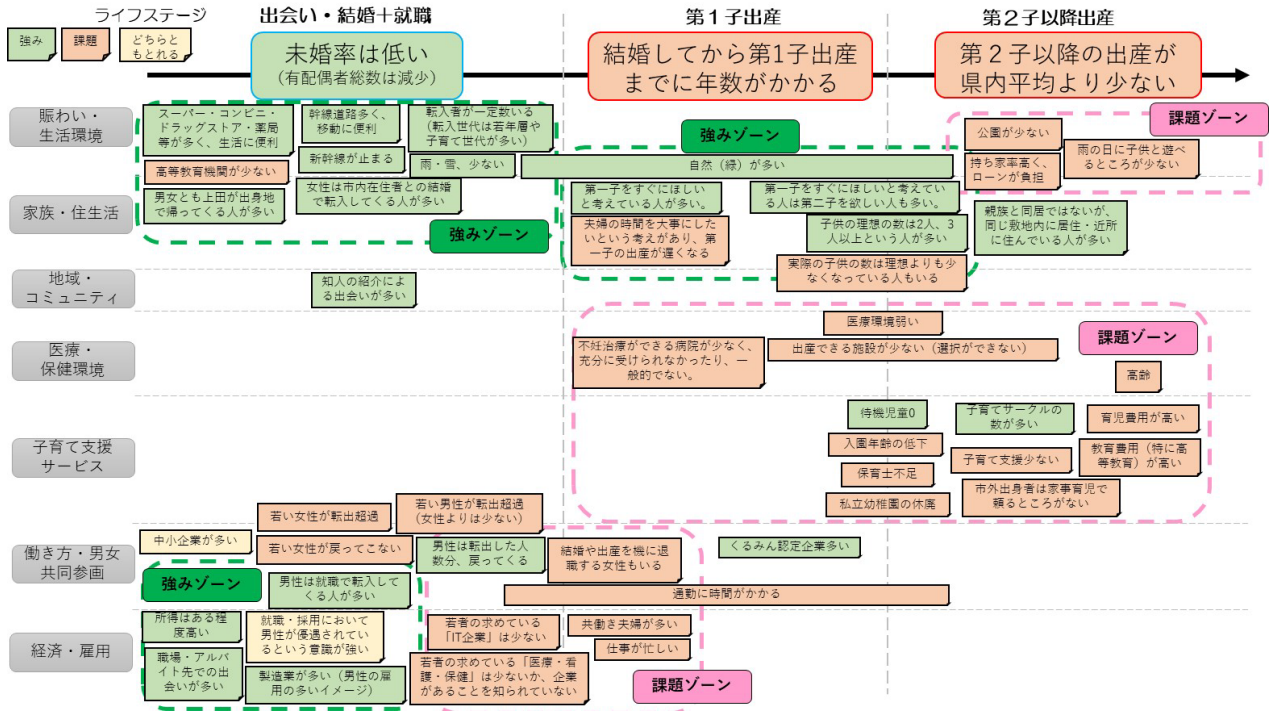
次に、ワークショップにて主観調査の結果と、要因仮説の検証結果や新たに見えてきた点等をプロジェクトメンバーに共有し、それらを踏まえて上田市の強み・課題を見える化した図についても再度確認・検討を行った。また、各ペルソナ像について、取り組むべき課題と地域で活用できる資源や仕組、講じるべき施策について討議した。ワークショップの内容は以下の図表 2.4.10 のとおり。

ワークショップの結果、完成した上田市の強み・課題は図表 2.4.11 のとおり。作成したワークシートは図表 2.4.12 のとおり。

図表 2.4.10 STEP4 で実施した上田市ワークショップの実施概要

	12 月ワークショップ
日時	令和 4 年 12 月 16 日（月） 9 時～11 時 30 分
実施目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主観調査結果の共有</li> <li>・要因仮説の検証結果を踏まえた上田市の強み・課題の整理</li> <li>・各ペルソナ像について、課題・強みの整理と施策のアイデア出し</li> </ul>
参加者	市プロジェクトメンバー、内閣官房、NTT データ経営研究所、県次世代サポート課
議題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート結果説明</li> <li>・主観調査による要因仮説の検証</li> <li>・地域の強み・課題の検討（ストーリー作成）</li> </ul>
検討結果・ネクストアクション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検討結果についてはワークシートのとおり。</li> <li>・それぞれに出されたアイデアと客観的指標分析・主観調査結果から、優先順位づけをし、方向性を考えることとした。</li> </ul>

図表 2.4.11 上田市の強み・課題（完成 Ver.）



図表 2.4.12 STEP4 で作成したワークシート：上田市

**STEP4 地域の強み・課題の分析**

**地域住民の実態と理想像・取り組むべき課題・地域の資源や強み**

- これまでの調査結果を踏まえ、各分野で洗い出したライフステージごとの課題や資源を整理する。
- どの部分の検討を行うか、は市町村の検討ゴール設定に応じて、適宜選択する（例：優先度が高いもののみ検討する、等）。

	＜記載のポイント＞ ライフステージごとに具体的な人物像をイメージして記載	＜記載のポイント＞ 地域住民の実態と理想像を実現するために特に取り組む必要がある課題を検討	＜記載のポイント＞ 課題に対して活用できる地域内の資源・強みを洗い出す
	地域住民の実態と理想像	取り組むべき課題	地域で活用できる資源や強み
1	<p>【自然増有配偶率】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・男性24歳、独身</li> <li>・上田市出身、上田市在住</li> <li>・大学でいったん県外へ転出、就職で市内に戻ってきた</li> <li>・市内企業の正規職員</li> <li>・現在、実家（親の持ち家）で親と同居中</li> <li>・結婚希望あり、将来は子供が2人以上ほしい</li> <li>・現在、交際している人はいない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仕事が忙しい？</li> <li>・生活力（資産）向上</li> <li>・おせっかいがなくなった（地域コミュニティの希薄さ、人とのつながりの減少）</li> <li>・まだ出会いに恵まれていない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口15万人いるため、出会いの機会はある</li> <li>・知人の紹介による出会いは多い</li> <li>・子供が2人以上欲しいという気持ちがあることが好材料</li> <li>・正規職員で経済的な基盤がしっかりしている</li> <li>○スタンダードなライフプランの提示</li> </ul>
2	<p>【自然増出産】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性28歳、既婚</li> <li>・県外出身、上田市在住</li> <li>・市内企業の正規職員</li> <li>・県外の大学で夫と出会い、結婚で上田市へ</li> <li>・夫と二人暮らし（賃貸アパート）</li> <li>・子どもはいつでもいいと思っているが、3人ほしい</li> <li>・夫婦の時間を大事にしたいと思っている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「理想の子供数」が「夫婦の時間を大事にしたい」ことにより達成できない</li> <li>・出産が先送りになり、高齢になってしまう</li> <li>・高齢になってからの出産で、職場で管理職等につくタイミングと育児のタイミングが重なり、仕事により大変になる</li> <li>・家事育児のサポートがない</li> <li>・ライフプランを考えていない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・待機児童0で預ける場所はある</li> <li>・くるみ認定企業多く、市内に育休制度や両立支援等がある企業がある</li> <li>・子供が3人ほしい希望があり、多子世帯になりうるポテンシャルがある</li> <li>○育休制度や、一時預かりの充実等により、子育てと夫婦の時間が両立する条件が揃えば、出産に踏み切る可能性高い</li> <li>○経済力はそれなりにある⇒お金を出してサポートしてもらうことができる</li> <li>○スタンダードなライフプランの提示</li> <li>○プレコンセプションケア</li> </ul>
3	<p>【自然増子育て】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・男性30歳、既婚</li> <li>・上田市出身、上田市在住</li> <li>・市内企業の正規職員</li> <li>・職場で妻と出会い結婚（妻は県外出身、正規職員）</li> <li>・現在は子供1人、理想は3人</li> <li>・両親と同じ敷地内だが夫婦名義の持ち家（別棟）に居住</li> <li>・両親もフルタイムで仕事をしているが家事育児は可能な範囲で手伝ってくれる</li> <li>・1日最低1時間は子供に関わりたい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仕事が忙しい</li> <li>・ゆくゆくは教育費とローンで苦しむ</li> <li>・育児への金銭的な支援制度がない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一定程度所得がある</li> <li>・くるみ認定企業多く、市内に両立支援がある企業がある</li> <li>・私立学校重視で受験が必要という環境ではない（公立学校重視）</li> <li>・両親近住で、家事育児についても協力的</li> <li>・上田出身のため、友人関係や近所付き合いも問題なく行く可能性が高い</li> <li>・子どもに関わりたい気持ちがあり、育児協力の点で妻と信頼関係を維持しやすい</li> <li>○育児用品、学用品補助</li> </ul>
4	<p>【社会増減若年層】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性21歳、独身</li> <li>・上田市出身、県外在住</li> <li>・県外の大学3年生</li> <li>・就職を地元でするか、現在の居住地でするか迷っている</li> <li>・実家は市内にあり、両親とも市内で正規職員として働いている</li> <li>・現在、交際している人あり（相手は上田市外出身者）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女ともに希望する職業がない</li> <li>・希望する職業が上田にあることを知らない</li> <li>・中小企業は採用が少なく、新卒を取らない</li> <li>・若い人は大企業に入りたいという希望がある？</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・両親近住</li> <li>・買い物環境や新幹線の駅がある等住環境が良い</li> <li>・働く場所・機会はないわけではない（ただし若い女性にとって、上田市の住環境や仕事の選択肢は魅力的なものに映っていない可能性はある）</li> <li>○就活時のPR</li> <li>○企業誘致</li> <li>○社員寮誘致</li> </ul>
5	<p>【社会増減子育て世代】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性35歳、既婚</li> <li>・県内市外出身、上田市在住</li> <li>・夫は県外出身、市外で出会い、夫の転勤で上田市へ</li> <li>・市内企業でパート勤務</li> <li>・夫婦名義の持ち家居住</li> <li>・子供3人（理想も3人）</li> <li>・上田市の子育て施策に一部不満有、市外転出も考えている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金銭的に余裕がない</li> <li>・子育て支援施策を知らない、知る機会が少ない</li> <li>・子育て支援のサポートが少ない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子供を預ける環境はある</li> <li>・持ち家があるので、簡単には転出しませんが（裏を返すと、それでも転出を考えているくらいなので、市の施策への不満は相当のもの？）</li> <li>・理想の数どりの子どもは持っている</li> <li>○施策のPR</li> </ul>
6	<p>【自然増子育て】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・夫婦35歳</li> <li>・夫婦ともに県外出身</li> <li>・互いの実家も県外にあり、車で1時間以上かかる</li> <li>・夫婦とも市内企業の正規職員</li> <li>・賃貸アパート居住</li> <li>・子供1人（理想2人）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年齢的に子供を持つにはギリギリ</li> <li>・仕事が忙しい</li> <li>・子育てのサポートがない、情報を知らない、使った人の感想を知らない（活用への不安）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金銭的には多少の余裕あり</li> <li>○一時預かりの充実等により、第2子出産に踏み切る可能性高い</li> </ul>

#### 【担当者の声】STEP4を進める上で悩んだこと・苦労したこと・工夫したこと

- ペルソナ像を設定する際は、今まで検討してきた結果に基づいた像となるよう、設定した各項目には（例）で記載したように、それぞれ理由を記載できるような設定をしました。また、具体的な人物がイメージできるよう、なるべく細かいところまで（年齢や出身地等）設定をしました。
- ワークショップのストーリー作成の中で、当初は課題と資源のみのワークとする予定でしたが、意見が出尽くしたようだったため、急遽、そこから考えられる施策も考えてもらいました。そうすることで、課題→資源→施策まで一体で検討することができ、イメージが具体的にできたためか、活発な議論となったと思います。

#### ⑤STEP5 対応策の検討（12月～1月）

これまでの結果を踏まえ、今後施策を講ずべき上田市の少子化に関する課題を、自然動態及び社会動態のそれぞれで検討した。

自然動態に関しては、出生率が県下市町村平均を下回っている第2子以降の出産部分が課題であるが、主観調査の結果、第1子のみでいいと考える理由として「高齢のため」という回答が多くあったことから、第2子以降の出産の課題を解消するためには、まず、第1子出産の課題である「結婚から第1子出産までの期間が長い」ことの解消が必要と考えた。このため、自然動態の市の課題として、①第1子出産の課題（第1子は出産するが、結婚から第1子出産までの期間が長い）及び②第2子以降の出産の課題（第2子以降の出産が少ない）を優先的に取り組むべきものとして位置付けた。

社会動態に関しては、男女ともに未婚率は低く、また、理想の子供数も多いことが明らかとなったことから、市外に転出してしまった若年層が市内に戻ってくるのが重要だと考え、社会動態の課題として「若年層が転出し、戻ってこない」ことを優先的に取り組むべきものとして位置付けた。

施策の方向性としては、自然動態に関しては有配偶者の理想の子供数の平均値が国・県の平均値より多いという強みを伸ばすよう、『理想の子ども数を実現する上田市』を目指すこととし、方策としては、①については結婚から第1子出産の期間が長い理由が「夫婦の時間を大事にしたかった」であったため、夫婦の時間を大事にできる育児を実現する施策や、結婚から出産が長い結果生じる影響（第2子以降出産時の高齢化等）を知る施策を検討していく。

また、②はアンケート調査によると、「第2子以降の出産をあきらめた理由」・「第2子は出産したが第2子出産時の不安」の両項目で「教育費用・育児費用が高い」という意見が多かったことから、この解決のため、一般的に出産・子育てに係る費用の提示や国・県・市からの補助金の内容の紹介など情報提供等による「出産・子育て費用が高い」という不安を解消するための施策や、教育費用・育児費用を補助する施策や費用負担の軽減策の検討を行っていく。

社会動態に関しては、『若者が戻ってくる上田市』を目指すこととした。方策としては、アンケート調査において若者が戻らない・戻れない理由として「希望する仕事・職場がなかった」という回答が多かったため、若者の希望する仕事・職場を増やす施策について検討する。また、市内企業の産業構造では従業員数が第2位となっている医療・福祉分野が、アンケート調査においては若者の市内に職場・職種がないため戻らない・戻れない職種でも第2位という結果がでており、若者は市内に存在する企業を知らないのではないかと、という考察から、仕事・職場・生活環境・施策等の上田市の強みをPRしていくという施策も必要だと考えた。

上述した内容をワークショップで共有し、プロジェクトの成果として承認を得た。また、ワークショップでは今後の

STEP である、対応策の実行に向け、事務局としてのバックデータの収集や施策の方向性を達成しうる具体的な施策アイデアを検討した。ワークショップの内容は以下の図表 2.4.13 のとおり。

図表 2.4.13 STEP5 で実施した上田市ワークショップの実施概要

	1月ワークショップ
日時	令和5年1月23日(月) 9時～11時
実施目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の上田市の成果の共有、承認</li> <li>・施策の方向性に沿った施策のアイデアの収集</li> </ul>
参加者	市プロジェクトメンバー、内閣官房、NTT データ経営研究所、県次世代サポート課
議題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の上田市の成果の説明</li> <li>・対応策のアイデア出し</li> </ul>
検討結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果については、事務局提案内容で承認。</li> <li>・施策の具体的なアイデアとしては、プレコンセプションケア講座をライフプランセミナーと併せて行う、企業への採用サポート、市外での就活セミナー参加、新婚旅行補助金、給食費無償化、ネウボラ化、発達支援の充実等、様々な意見が出された。</li> </ul>

#### c) 令和5年度以降の展望

「施策の方向性」を達成するよう、次年度以降は全庁への照会により既存事業の洗い出しと新規事業の立案を依頼し、既存事業のブラッシュアップ、具体的施策の検討や事業化への支援を行っていく。

また、本事業で収集した客観的指標や主観調査をさらに分析することで、新たな資源・課題抽出や施策の方向性の深掘りを継続するとともに、庁内に結果の情報提供を行い、各課が新たな課題・施策の方向性を見出す材料として活用する。



## 2.4.2 長野県千曲市における実地検証の経過

### a) 検討の背景

千曲市では近年、転入者数のわずかな増加傾向と転出者数の減少傾向により社会増が続いているが、合計特殊出生率は県内 77 市町村中 71 番目、19 市中では最下位と低い水準にあり、出生率の上昇は市の最重要課題となっている。そのため、子育て支援を充実させるなど、出生率の上昇を目指し様々な施策に取り組んでいるが、合計特殊出生率が低い要因を明確に掴めておらず、また、社会増の要因についても客観的なデータ等による把握はできていない。

そこで、本実地検証を通じて客観的なデータの分析や主観調査等を行い、千曲市の現状と少子化の要因及び課題を明確にしたいと考え、実地検証に参画した。

また、少子化対策に係る事業は各部署が個別に実施しているが、庁内に横断的な体制がないため、本実施検証を契機に部局横断的な体制を構築したいと考えたことも、本実施検証に参加した理由の 1 つである。

### b) 「地域アプローチ」の各 STEP に沿った検討内容

#### ①STEP 1 部局横断的な検討体制の構築（4月～5月）

##### <検討体制の構築>

企画政策部総合政策課と次世代支援部こども未来課がコアメンバーとなり、他メンバーに、行政マネジメント室、市民協働課、福祉課、健康推進課、人権・男女共同参画課、保育課、産業振興課、ふるさと振興課、建設課、教育総務課、生涯学習課を加えた 13 課・室の計 17 名で部局横断的な検討体制を構築し、連携して事業に取り組んだ。

##### <実地検証を通じて達成したい目標>

千曲市にとって有効な少子化対策に係る施策の立案につなげていくため、千曲市の現状と少子化の要因及び課題の明確化や、部局横断的な体制の構築を目標とした。

##### <実地検証におけるスケジュール概要>

実地検証を通じて、事務局等による支援を受けつつ、以下のスケジュールに沿って達成したい目標を整理し、各種検討とワークショップを行った。各行程における具体的な取組の内容は図表 2.4.14 のとおり。

図表 2.4.14 長野県千曲市の本事業での実施概要

●達成したい目標

	2022年度	2023年度	2024年度～（将来）
達成したいこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 部局横断的な体制を構築</li> <li>✓ 少子化の要因・課題の見える化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 部局横断的な体制を常設（組織化）</li> <li>✓ 少子化対策事業の立案・予算化</li> <li>✓ 実施可能な事業を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 少子化対策事業の効果検証、継続実施</li> </ul>

●具体的なスケジュール

時期	5月	6月	7月	8月	9月
到達目標 (マイルストーン)	◎ 少子化対策事業の現状把握、課題整理	◎ 出生に関連する市の特徴を整理	◎ 仮説の検証に必要なデータの収集を計画	◎ データ収集（アンケート調査等）の準備	◎ アンケート調査の準備
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 現状の棚卸</li> <li>■ 現状分析</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ キックオフミーティング</li> <li>■ 現状分析</li> <li>■ 市の特徴の整理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 仮説の立証及びそれに必要なデータ収集方法の検討（アンケート調査、関係団体等との意見交換会など）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ データ収集（アンケート調査等）の準備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ アンケート調査の準備</li> </ul>
市WS		○	○		
県WS				○	
時期	10月	11月	12月	2023年 1月	2月～3月
到達目標 (マイルストーン)	◎ アンケート調査の準備	◎ アンケート調査の実施	◎ アンケート調査等結果の分析 ◎ 少子化の要因仮説の検証	◎ 少子化の要因仮説の検証 ◎ 今後の方向性の整理 ◎ 今年度の成果のまとめ	◎ 今年度の成果の発表 ◎ 少子化対策の新規施策の立案、既存施策の見直し ◎ 来年度以降の組織体制の立案
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ アンケート調査の準備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ アンケート調査等の実施</li> <li>■ 調査結果データ入力・分析</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ アンケート調査等の実施</li> <li>■ 調査結果データ入力・分析</li> <li>■ 少子化の要因仮説の検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 少子化の要因仮説の検証</li> <li>■ 今後の方向性の整理</li> <li>■ 今年度の成果のまとめ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 今年度の成果の発表</li> <li>■ 課題解決のための施策を検討</li> <li>■ 来年度以降の組織体制の検討</li> </ul>
市WS				○	○
県WS					○

【担当者の声】STEP1を進める上で悩んだこと・苦労したこと・工夫したこと

- 検討メンバーの構成をどのようにするか悩みましたが、千曲市では市の現状を見える化する目的もあったことから、経験豊富な係長クラスを中心に構成しました。その結果、今までの経験も踏まえた現状の掘り起こしができ、また、アンケート調査などを各課と連携して実施することができました。しかし、グループディスカッションではないワークショップの場では、お互いに遠慮があるのか意見が出にくい場面もあり苦労しました。



所属 総合政策課  
氏名 永田 浩靖

②STEP2 客観的指標の分析による地域特性の見える化（5月～6月）

転出入や有配偶の状況など、若年層や子育て世代を取り巻く現状を改めて把握し、少子化の要因に関する課題の仮説を立てるべく、転入・転出等の人口動態、有配偶率、合計特殊出生率など、各数値の確認を行った。

これらのデータから千曲市の現状を分析した結果、出生に関連する指標である合計特殊出生率や有配偶出生率が県内 19 市中でも最も低く、有配偶率も低いことがわかった。一方で、第 2 子の合計特殊出生率は県平均に最も近かったため、長野市や松本市等へのアクセスが良いという千曲市の地理的要因を踏まえると、新婚時から第 1 子出産時までは千曲市外で生活し、第 1 子出産後に転入してくる子育て世帯が多いのではないかと仮説を立てた。

これらの検討にあたり、本事業の検討メンバーでワークショップを行った。ワークショップの実施内容を図表 2.4.15 に示す。

ワークショップの結果をまとめたワークシートは図表 2.4.16 のとおり。

図表 2.4.15 STEP 2 で実施した千曲市ワークショップの実施概要

	6月ワークショップ
日時	6月24日(金) 9時30分～11時30分
実施目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・客観的指標から見える千曲市の特徴の理解</li> <li>・グループディスカッションにて千曲市の特徴と課題を整理</li> </ul>
参加者	内閣官房、NTT データ経営研究所、庁内検討メンバー
議題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・客観的指標から見える千曲市の特徴についての説明</li> <li>・千曲市の特徴と考察及び出生に関連する指標の特徴と要因仮説についてグループディスカッション</li> </ul>
検討結果・ネクストアクション	<p>事務局により事前に整理した千曲市の特徴や出生に関連する指標の特徴と要因仮説を参考にグループディスカッションを実施し、内閣官房及びNTT データ経営研究所からの助言により主に以下の気づきを得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・千曲市の弱い面は、就労環境、進学先であり、強い面は、住環境、土地が安価、子育てしやすい環境</li> <li>・弱い点にばかり着目しがちだが、千曲市を気に入って転入してくる人もいるはずなので、どこを気に入っているのだろうかという視点で検討することも必要</li> <li>・合計特殊出生率は19市中最も低いが、出生順位別にみると第2子だけは平均並。一方で、日本人女性の有配偶率は平成27年では20～49歳の全ての年齢階級で県の値を下回っていたが、令和2年では30代と40代で県の値を上回った。ここ数年の社会増も併せて考えると、第2子を産むタイミングで広い家が欲しくなり千曲市に定住している人が多いことが要因なのではないか、という仮説に思い至った</li> </ul>

図表 2.4.16 千曲市 STEP2 ワークシート

出生に関連する指標	出生に関連する指標の特徴 客観分析：県・全国値との比較／経年比較	地域の様々な指標を踏まえた出生に関連する指標の要因仮説	参照したデータ
有配偶率	日本人女性の有配偶率について、平成27年では20～49歳の全ての階級で県の値を下回っていたが、令和2年では30歳代と40歳代後半で県の値を上回った。 平成27年と比べると、県の値は20～49歳の全階級で低下したが、千曲市は30歳代が大きく上昇した。（19市中で1番）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人が集う場が少なく出会いの機会が少ない</li> <li>・結婚に対する意識の変化。（しなくてもいいと思う人が増加傾向、したい人が減少傾向）</li> <li>・結婚を望む（したい）人が少ない（男女とも）</li> <li>・自分の時間やお金が優先で結婚したくない</li> <li>・結婚する人が少ない（未婚者、独身男性が多い）</li> <li>・若い人は収入が低く、経済的な理由から結婚に至らない人も多いのでは</li> <li>・20代で結婚する人が減ったから30代で増えたのでは</li> <li>・インターネット上で結婚の悪い面ばかり流れている</li> <li>・子育て世代（既婚者）が移住してきた</li> <li>・千曲線の開通などで新築家屋等が増加。＝他市からの子育て夫婦が転入</li> <li>・新婚の人が住むアパートが少なかった</li> <li>・仕事帰りに寄れる店舗が多い</li> </ul>	・地域評価指標のひな形
合計特殊出生率／有配偶出生率	一人目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもを産みたいと考える女性が少ない</li> <li>・結婚しても子供はいらないという人が増えた</li> <li>・結婚時に市外のアパートへ引越してしまう</li> <li>・収入が低い</li> </ul>	・地域評価指標のひな形 ・長野県「衛生年報」
	二人目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他市で第1子を出産し、千曲市に家を建て、第2子を出産する人が多い</li> <li>・上の子の小学校入学前に持ち家を考える</li> <li>・子育て世帯の興味はマイホーム</li> <li>・1人は欲しいが2人目以降は子育てが大変</li> <li>・働きながら子育てが大変</li> <li>・親と同居して2人目を出産</li> </ul>	・地域評価指標のひな形 ・長野県「衛生年報」
	三人以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三世代同居または両親が近くに住んでいるので育児に親の助けがある</li> <li>・のんびり生活するには良い所</li> <li>・子どもがのびのび育つ</li> <li>・共働きが多い</li> <li>・保育園に入りやすく未満児から預けて働くことができる</li> <li>・広い土地が買やすい、広い家が建てられる</li> <li>・子育てしやすい環境を考えている</li> </ul>	・地域評価指標のひな形 ・長野県「衛生年報」
転出入	若年層	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進学等で県外に行くが、住所はそのまま就職のときに転出する</li> <li>・結婚してしばらくはアパートに住む（職場の近く、長野市とか）</li> <li>・市内に大学などの高等教育機関がなく、進学時に市外に出て、そのまま帰ってこない</li> <li>・市に魅力がない</li> <li>・働き先が少ない</li> <li>・実家を出て市外のアパートなどに住む人が多い</li> <li>・転出超過が▲105人だが、転入者は224人いるので、この分析をしてここを増やすことができるとよい</li> </ul>	・第2期千曲市人口ビジョン
	子育て世代	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実家など育った土地に戻ってくる</li> <li>・子どもが小学校入学のタイミングで転入してくる</li> <li>・長野市、上田市から遠くなく、土地が安いので家が建てやすく、千曲市で家を建てたいと思う人が多い</li> <li>・2人目と連動</li> </ul>	・第2期千曲市人口ビジョン

県ワークショップでは STEP2 で調査した結果を中心に報告を行い、今後の進め方の方向性について議論し、主に以下のような気づきを得た。ワークショップの内容は図表 2.4.17 のとおり。

図表 2.4.17 長野県ワークショップの概要

長野県ワークショップ①	
日時	令和4年8月24日（水）13：30～15：00（オンライン）
実施目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長野県の少子化の現状の理解</li> <li>・各市の進捗状況の確認</li> <li>・今後の進め方の明確化</li> </ul>
参加者	内閣官房・NTT データ経営研究所・長野県次世代サポート課・上田市・

	千曲市
議題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長野県の少子化の現状の報告</li> <li>・上田市、千曲市の客観的指標分析結果と主観調査予定の共有</li> </ul>
千曲市の発表 (概要)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在までの実施内容と今後のスケジュール</li> <li>・庁内実施体制</li> <li>・STEP2 の調査・検討内容の報告</li> <li>・主観調査の予定項目</li> </ul>
発表内容に対する 主なコメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・データと肌感覚との違和感は大事。数字にとらわれずに見ることも必要</li> <li>・転入者が何を求めている、今後の傾向がどうかを考えていくことも必要</li> <li>・移住世帯の家族構成なども見ると良い</li> <li>・上田市との差異は千曲市に高等教育機関がないことが影響していると思われる</li> </ul>

**【担当者の声】STEP2 を進める上で悩んだこと・苦労したこと・工夫したこと**

- 千曲市はここ数年社会増が続いているなど、人口構成が変化してきており、地域評価指標のひな型で使用する既存データでは現状と乖離していたため、一部指標については別途最新値と比較したり、より実態に即した方法で算出し直した値を指標の値として使用するなど工夫しました。その結果、より現状に即して分析することができたと感じています。

③STEP3 主観調査による地域特性の把握（7月～1月）

STEP2 の調査・検討から、近年の千曲市は、「若年層の転出が多い」・「子育て世帯の転入が多い」・「有配偶率が上昇している」こと、が特徴であることが分かった。STEP3 では、市ワークショップを実施し、この要因を深堀りするための主観調査について検討を行った。ワークショップの内容は図表 2.4.18 のとおり。

図表 2.4.18 STEP 3 で実施した千曲市ワークショップの実施概要

	7月ワークショップ
日時	7月25日（月） 9時30分～11時30分
実施目的	・STEP2 で検討した仮説を踏まえて、調査や検討に関するねらいをつけ、調査の内容や協力者、時期を整理
参加者	内閣官房、NTT データ経営研究所、長野県、庁内検討メンバー
議題	・課題仮説を踏まえた調査する内容の検討
検討結果・ネクストアクション	<p>事務局により事前に整理した調査・検討のねらい（検証する仮説）について、意見交換を実施し、内閣官房及び NTT データ経営研究所からの助言により主に以下の気づきを得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存の調査で分かることを整理して、既存の調査だけではわからないことを新しくアンケート等で収集するというやり方もある</li> <li>・期待する効果を考えながら、どいった対象に調査をしたら一番期待される効果が得られるかを考えると良い</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての仮説に対する必要な調査を洗い出していく中で、重複するものはまとめて、必要な調査に優先順位をつけるなど整理をすると良い</li> </ul>
--	--

7月の市ワークショップで検討した結果を踏まえ、上述した市の特徴の要因仮説を設定し、その検証を行うため、転入者や子育て世帯等を対象とした主観調査を設計し、実施した。検証する仮説や実施した主観調査の内容については、図表 2.4.19 のとおり。

この調査・分析等から、「経済的な負担を理由に、理想の子の数をあきらめている夫婦が多いこと」、「子を持つ世帯の多くに千曲市が選ばれているが、初めから千曲市が第一希望の場所ではないこと」、「近隣市と比べて土地代が安いので、家を建てたい人の希望が叶えやすいこと」、「新婚の方は職場の近くで住まいを探す人が多いこと」、などがわかった。

図表 2.4.19 STEP3 の主観調査結果

実施内容	人口減少対策に係るアンケート調査
実施の目的	STEP2 で整理した仮説の検証
調査・検討の概要	<p>◎ アンケート調査</p> <p>&lt;対象者&gt;</p> <p>結婚新生活支援事業補助金申請者、市職員、転入者、乳幼児健診・離乳食相談対象者、子育て支援センター利用者、家屋取得者</p> <p>&lt;検証する仮説&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・結婚に対する価値観が変化し、結婚したくない人が増えてきているから 20 代の未婚率が高いのではないか</li> <li>・市外で第 1 子を出産してから千曲市に転入してくる世帯が多いため、第 1 子の出生率が低いのではないか</li> <li>・子育ての協力者（祖父母、親族など）が近くにいるため第 2 子以降の出生割合が高いのでは</li> <li>・長野市と比べ土地が安いので家を建てる世帯の転入が多いのではないか</li> <li>・子育て世帯の転入が多いことは、子育て支援策が充実しているからではないか</li> </ul> <p>◎ 不動産業者へヒアリング</p> <p>&lt;検証する仮説&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新婚世帯が住むようなアパートが少ないため、結婚する人・した人が市外に出てしまい、20 代の未婚率が高いのではないか</li> <li>・長野市と比べ土地が安いので家を建てる世帯の転入が多いのではないか</li> </ul>
主な調査 ・検討結果	<p>◎ アンケート調査の主な結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・理想の子の数が持てない 1 番の理由では、約半数の人が「子育てや教育にお金がかかるため」を選択</li> <li>・転入時の世帯構成として夫婦のみより子どもがいる世帯の方が多い</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・身近に子育ての協力者がいることが第2子以降の出生率が高い直接的な理由ではなかったが、住宅を新築する理由に「親が近いから」という回答が多いこと、身近に子育ての協力者がいない方の多くが行政による支援を希望していることから、身近に子育ての協力者がいることは出産・育児に対する心の支えになっていると思われる</li> <li>・千曲市への転入や千曲市で住宅を新築する理由として、他の市町村を検討していない方は「親が近いから」、「出身地」、「土地等の相続」という理由がほとんどで、「土地が安いから」という理由は少ない</li> <li>・他の市町村も検討していた方では「土地が安いから」という理由が多い</li> <li>・転入世帯の夫の多くが市外勤務</li> <li>・転入時、賃貸住宅に居住していた「夫婦のみ」世帯の多くは、職場の近くや通いやすいことを理由に千曲市を選んでいる</li> <li>・全体的に、子育て支援が充実しているから転入先を千曲市に決めたという方はほとんどいなかったが、実際に子育てをしている方からは子育て支援に対する満足度は高かった。</li> </ul> <p>◎ 不動産業者へのヒアリングの主な結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新婚の方は職場の近くで住まいを探す人が多い</li> <li>・転入者や住宅を新築する方のうち、最初から千曲市を候補地にしている人は少ない</li> <li>・「どこに住みたい」より「こんな家に住みたい」という希望を叶えたい人が千曲市を選んでいる</li> </ul>
--	---

**【担当者の声】STEP3を進める上で悩んだこと・苦労したこと・工夫したこと**

- アンケート調査で仮説を検証するためにはどんな設問とした方がいいのか、選択肢はどのようなものかいいのかなどアンケート調査の設計に苦労しました。また、思ったように回答者数が得られなかった調査もあり、検証結果としてまとめるのに苦労しました。

④STEP4 地域の強み・課題の分析（1月～2月）

STEP3で実施した主観調査の結果と仮説の検証結果を事務局でまとめ、1月の市ワークショップで報告した。（図表 2.4.20）

調査・分析の結果を踏まえて、今後の検討方針についてグループディスカッションを行った。ワークショップの内容は図表 2.4.21 のとおり。

図表 2.4.20 仮説の検証結果

No	調査・検討のねらい (検証する仮説)	調査結果
1	新婚の人が住むようなアパートが少ないため、結婚する人・した人が市外に出てしまい、20代の未婚率が高いのではないか	<b>仮説は支持されなかった</b> ・市内に新婚の方が住むようなアパート（1LDKや2DK）は少ないわけではないが、カップルや新婚の方は職場の近くで探す人が多く、千曲市は若い方の雇用の場が少ないため、市外に出ている方も多い。
2	結婚に対する価値観が変化し、結婚したくない人が増えてきているから20代の未婚率が高いのではないか	<b>どちらともいえない</b> ・回答数が少ないためどちらとも言えないが、今回回答のあった8件に限れば「結婚したい」、「できれば結婚したい」と回答した方が6名で、20代だけを見れば、回答者3名とも「結婚したい」と回答していた。 ・「結婚したい」、「できれば結婚したい」と回答した方が6名のうち現在相手がいる方は1名で、結婚したいが相手と出会えてないことが課題なのかもしれない。
3	市外で第1子を出産してから千曲市に転入してくる世帯が多いため、第1子の出生率が低いのではないか	<b>仮説は支持された</b> ・転入時に夫婦のみの世帯より子どもがいる世帯の方が多く、そのため、第1子の出生率が低くなっていると思われる。 ・子どもがいる世帯でも千曲市で子を産む予定の世帯が約半数しかいないため、全体的に出生率が低くなっていると思われる。
4	子育ての協力者（祖父母、親族など）が近くにいるため第2子以降の出生割合が高いのでは	<b>どちらともいえない</b> ・身近に子育ての協力者がいない方の数が少なかったため、調査で違いが出たが、身近に協力者がいる方は2つの調査（転入者向け、健診者向け）でそれぞれ約4割の方が理想の子の数と最終的に予定している子の数に差があると回答した。 ・最終的に予定している子の数は身近に子育ての協力者がいるの方が僅かに多かった。
5	長野市と比べ土地が安いので家を建てる世帯の転入が多いのではないか	<b>仮説は支持された</b> ・篠ノ井など長野市南部と比べると千曲市は土地が安く、長野市南部で土地を探している人で、土地に係る費用を抑えたい人が千曲市を選んでいるケースが多く、最初から千曲市で土地を探している人は少ない。 ・他の地区で土地を探していない方の多くは親等から土地を取得している。
6	子育て世帯の転入が多いことは、子育て支援策が充実しているからではないか	<b>仮説は支持されなかった</b> ・転入の理由は、「親が近くにいる」、「親から土地を取得」、「他で探していたがなかったため」などという理由が多く、子育て支援が充実しているから千曲市を選んだ方はほとんどいなかった。
7	雇用の場が少ないので大学卒業後に戻らない女性が多いのではないか	<b>どちらともいえない</b> ・昼夜間人口比が低く、人口に対する雇用の場が少ない。 ・男性の割合が高い業種が多い。 ・女性の割合が高い業種もあるが、若い女性を選びそうな業種は少ないかと思われる。

図表 2.4.21 STEP4 で実施した千曲市ワークショップの実施概要

	1月ワークショップ
日時	1月10日（火） 14時00分～16時00分
実施目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・STEP3で実施した主観調査の結果や既存データからの分析結果を共有</li> <li>・調査・分析結果を踏まえて、地域の実態と理想像、取り組むべき課題、地域で活用できる資源や強み、対応策の方向性について、自然増減、社会増減の観点から整理</li> </ul>
参加者	内閣官房、NTTデータ経営研究所、庁内検討メンバー
議題	・主観調査等の結果を踏まえ、地域の実態・課題・資源や強みを整理
検討結果・ネクストアクション	<p>調査結果等を基に事務局により事前に整理した実態・課題等について意見交換を実施し、内閣官房及びNTTデータ経営研究所からの助言により主に以下の気づきを得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今回調査したことは今後の施策の検討の礎になるので、この事業以外の場でも活用すると良い</li> <li>・第1子の出生率が低い要因を深掘りすべきではないか。</li> <li>・理想の子どもの数が持てない理由として、「子育てにお金がかかりすぎる」と</li> </ul>



	<p>いう不安があったが、アンケートの対象者が既に子どもがいる方なので、まだ子どもがいない方が、子どもを持つことに対してどういう不安を持っているのかを掘り下げても良い</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・課題だけではなく、強みがどこにあるかも整理するとよい</li> <li>・長期的な施策と、短期的な施策の両輪で、効果的な事業を検討すると良い</li> <li>・子育て施策の評価が低いことについては、必要な人に対して必要な内容が届いていない可能性があるため、既存の事業に対するPRについて今後検討すると良い</li> </ul>
--	--

さらに、2月の市ワークショップでは、1月に実施したワークショップの結果を踏まえ、事務局で自然増減、社会増減の観点から整理した地域の実態と理想像、取り組むべき課題、地域で活用できる資源や強み、対応策の方向性について議論し、特に対策を検討すべき課題の絞り込みを行い議論した。その結果、「子育て世帯の転入が多い」という千曲市の強みについて、市の魅力のPR等を通じて強化することや、弱みである結婚、出産、子育てについては、効果的な施策立案のためにも要因の深掘りが必要などと、今後の方策について整理できた。(図表 2.4.22、図表 2.4.23)

図表 2.4.22 STEP 4 で実施した千曲市ワークショップの実施概要

	<b>2月ワークショップ</b>
日時	2月3日(金) 14時00分～16時00分
実施目的	・1月に実施したワークショップの結果を踏まえ整理した、取り組むべき課題や対応策の方向性などについて議論
参加者	内閣官房、NTTデータ経営研究所、長野県、庁内検討メンバー
議題	・主観調査等の結果を踏まえ、地域の実態・課題・資源や強みを整理
検討結果・ネクストアクション	<p>前回ワークショップの結果を基に事務局により事前に整理した課題や方向性等について意見交換を実施し、内閣官房、NTTデータ経営研究所及び長野県からの助言により主に以下の気づきを得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未婚の実態調査というより、結婚に対する意識調査を実施し、なぜ結婚しないのかというところをもう少し掘り下げられると良い</li> <li>・引き続き体制を継続して検討を続けることが重要</li> <li>・今後、実際に事業実現化するにあたり、これまでの議論を振り返ることは非常に大事</li> <li>・施策実現に向けて、施策の目的、ターゲット、効果など細かいところを常に意識して検討すると良い</li> <li>・働く場や出会いの場が必要という観点や、中古住宅や空き家に着目した検討は、引き続き進めてもらいたい</li> </ul>

図表 2.4.23 地域の実態・課題・資源や強み

項目	地域住民の実態と理想像	取り組むべき課題	地域で活用できる資源や強み	対応策の方向性	優先順位(案)	
自然増減	有配偶率 結婚	<p>&lt;実態&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●就職を機に市外に出てしまい、そのまま市外で結婚する人が多く、20代の有配偶率が低い。</li> <li>●他方で、近年は子育て世帯の転入が増えているため、30代の有配偶率は上昇している。</li> <li>●なお、市内にとどまっている人の未婚の要因については深堀できていない。(市職員を対象とした調査からは、「結婚したくない」と考えている人は少ないと思われる)</li> <li>●雇用の場と出会いの場が少ない</li> </ul> <p>&lt;理想像&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆千曲市に住む人が結婚したいときに結婚できる</li> <li>◆多くの若者が千曲市にとどまり、千曲市で結婚する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●結婚したいけどできないのが、結婚したくないのなかで、未婚の要因を掘り下げる再調査の実施。</li> <li>●就職を機に市外に出る人が少なくなるよう、若者が希望する業種を増やす、若者が魅力を感じる施設を増やすなど、若者が千曲市に住み続けたいと思えるまちづくりを行う。</li> <li>●男女の出会いの場を創出</li> <li>●技術者など企業が欲しいと思っている働き手を早い段階で確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●長野市等に比べて賃貸マンション・アパートの賃料が安い。</li> <li>●スーパーなどが多く食品等の買い物が便利。</li> <li>●子育て世帯の転入が多い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●結婚に関する実態調査</li> <li>●若者が魅力を感じるまちづくり</li> <li>●アプリなどデジタルを活用し、定期的に関催されるカジュアルな出会いの場の創出</li> <li>●男女が出合う場を提供</li> </ul>	③
	出産	<p>&lt;実態&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●子育てにお金がかかることを不安に感じている方が多く、理想の子の数を産めない最大の理由となっている。</li> <li>●子どもと一緒に転入してくる世帯が多く、そのうち約半数は転入後に産んでおらず、転入世帯では、千曲市で産まれた子の総数より転入時の子の総数の方が多い。</li> <li>●産科が市内に無いため、通院に時間がかかっている。</li> </ul> <p>&lt;理想像&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆経済的負担が軽減され、理想の子の数を産出できる。</li> <li>◆安心して子どもを産める環境が整っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●産休・育休後、職場復帰した際の雇用の安定などについて企業への働きかけ。</li> <li>●生涯支出が抑えられる空き家(中古物件)の購入のメリットをアピール。</li> <li>●出産・育児に係る経済的負担を軽減。</li> <li>●産科の誘致。</li> <li>●オンラインで病院へ相談できるなど、市内に病院がなくとも医療を身近に感じられる仕組みの検討。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子育て支援策</li> <li>●入院助産制度</li> <li>●マタニティタクシー利用助成事業</li> <li>●産前産後ヘルパー派遣事業</li> <li>●産後ケア事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●出産・育児にかかる経済的負担を軽減。</li> <li>●雇用面も含めて安心して産出できるまちづくり。</li> <li>●出産・子育てに対する相談体制の充実</li> </ul>	①
	有配偶出生率 子育て	<p>&lt;実態&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●身近に夫婦どちらかの親等の子育ての協力者がいる世帯が多い。</li> <li>●夫婦ともに市外出身のため子育ての協力者が近くにいない世帯の多くは行政による家事や育児の支援を望んでいる。</li> <li>●子育てに係る経済的支援を望んでいる方が多い。</li> <li>●実際に子育てをしている方は、千曲市の子育て支援に対する満足度が高いが、公園や屋内施設など環境整備については不満の声も多い。</li> <li>●子育て世帯の転入地域に偏りがみられる。</li> <li>●未満児保育を希望する家庭が増加している。</li> <li>●保育士が不足している。</li> <li>●小児科が少ないと感じている方が多い。</li> <li>●どんな子育て支援があるか知らない。</li> </ul> <p>&lt;理想像&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆子どもを預ける場所が充実している、子育てを支援してくれる人がいるなど、子育てに対する負担が少ない。</li> <li>◆小児科など医療機関が充実しているなど、子育てに対する不安が少ない。</li> <li>◆必要な時に使える子育て支援サービスがすぐにわかる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子育ての協力者が近くにいない人向けの家事・育児支援。</li> <li>●小児科病院の誘致。</li> <li>●オンラインで病院へ相談できるなど、市内に病院がなくとも医療を身近に感じられる仕組みの検討。</li> <li>●屋内で遊べる施設の建設などニーズを踏まえた検討。</li> <li>●公共施設や民間商業施設等の子育てに係る設備等の整備状況の紹介</li> <li>●ファミリー・サポート・センター事業の登録者数を増やす。</li> <li>●夜勤の方などにも対応できるような保育園の運営時間や保育士の勤務条件の検討。</li> <li>●保育園に子どもを預けない人向けの支援の充実。</li> <li>●男性の育児休暇取得促進を企業に働きかけ。</li> <li>●女性が子どもを産んでも働き続けられる企業を増やす</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ファミリー・サポート・センター。</li> <li>●子育て支援センター(市内2か所)</li> <li>●子育て支援施設</li> <li>●子育て支援ショートステイ事業</li> <li>●子育て支援トワイライトステイ事業</li> <li>●レスパイト事業</li> <li>●福祉医療費給付事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高校卒業時まで、育児にかかる経済的負担を軽減。</li> <li>●小児科が市内に少ないなど医療機関に関する不満を軽減。</li> <li>●どんな支援策があるか必要な方に伝わりやすいPR</li> <li>●子育て支援策の更なる充実</li> <li>●子を産み育てやすいまちづくり</li> <li>●子どもを預けられる場所の充実</li> <li>●子育てに対して安心感のある環境づくり</li> <li>●出産・育児にかかる経済的負担を軽減。</li> <li>●夜間保育などの検討</li> </ul>	②
	社会増減(転出入)	若年層	<p>&lt;実態&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●高校卒業後、進学や就職等で市外に出る人が多く、近年は転出する女性が増加傾向。</li> <li>●大学卒業後に戻ってくる人が少ない。</li> <li>●市外に勤務している方が、結婚を機に職場近く(市外)へ転出する。</li> <li>●まちに魅力を感じていない若者が多い。</li> <li>●女性(特に若年層)が希望する職種が少ない。</li> <li>●働く場が少ない。</li> <li>●若年層が利用したいと思う小売店や飲食店が少ない。</li> </ul> <p>&lt;理想像&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆大学等を卒業し就職しても、千曲市に戻ってくる若者が多い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●調査方法と調査内容を再検討し、若年層に戻ってこない要因を調査。</li> <li>●子どもの頃から千曲市に魅力を感じてもらえるまちづくり。</li> <li>●女性が選択できる企業を誘致</li> <li>●市内に通勤・通学している市外在住の方が千曲市に住みたいと感じてもらえるまちづくり</li> <li>●技術者など企業が欲しいと思っている働き手を早い段階で確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●製造業が多い。</li> <li>●長野市に比べアパート代が比較的安い。</li> <li>●長野市や上田市近隣のアクセスが良い</li> <li>●交通の要衝</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●いったん市外に転出した人にまた戻りたいと思ってもらえるような市の魅力PRの促進</li> <li>●実態調査</li> <li>●働く場所、様々な雇用の場の創出</li> </ul>
子育て世代		<p>&lt;実態&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●近年転入が多く、社会増が続いているが、最初から千曲市を選んでいる世帯は3割程度で、そのほとんどが親と同居や夫婦どちらかが出身地など千曲市とつながりが深い方が多い。</li> <li>●千曲市に縁がない世帯から転入先の候補とされていない。</li> <li>●転入時に他の市町村も検討していた方の多くは、土地が安いことを理由に千曲市を選んでいる。</li> <li>●転入世帯の約半数は子どもがいる世帯。</li> </ul> <p>&lt;理想像&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆千曲市に縁のない世帯も含め、千曲市への転入者が増加</li> <li>◆転入してきた子育て世帯が千曲市にいても理想の子どもの数を持つことができる</li> <li>◆子育て支援策が充実していることを理由に移住を考える世帯が増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●土地の値段の安さも含め、子育て世帯に転入先として千曲市を選んでもらえるよう市の魅力をアピール。</li> <li>●転入しても子どもを産み育てたいと思える環境の整備</li> <li>●生涯支出が抑えられる空き家(中古物件)の購入のメリットをアピール</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●製造業が多い</li> <li>●長野市に比べアパート代が比較的安い。</li> <li>●スーパーなどが多く食品等の買い物が便利</li> <li>●土地が安い</li> <li>●ファミリー・サポート・センター。</li> <li>●子育て支援センター(市内2か所)</li> <li>●子育て支援施設</li> <li>●子育て支援ショートステイ事業</li> <li>●子育て支援トワイライトステイ事業</li> <li>●レスパイト事業</li> <li>●福祉医療費給付事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●千曲市に縁のない世帯もターゲットとして、転入を促進する</li> <li>●子を産み育てやすいまちづくり</li> <li>●子育てに対して安心感のある環境づくり</li> <li>●子育て支援策のPR</li> <li>●出産・育児にかかる経済的負担を軽減。</li> </ul>	②

**【担当者の声】STEP4を進める上で悩んだこと・苦労したこと・工夫したこと**

- 取り組むべき課題はたくさんあるものの、実現が難しそうなものも多く、同様の効果が得られる違ったアプローチを考えるのに少し苦労しました。

⑤STEP5 対応策の検討（2月）

これまでの調査結果や2月に実施したワークショップの結果等から、近隣へのアクセスが良いことなどから3歳以下の子どもと一緒に転入してくる世帯が多いことや、土地が安いと希望の住宅が建築でき、子育て費用への余裕が生まれることがある、ということが明らかになったため、市の強みを、「未就学児を持つ世帯が転入しやすい」、「理想のライフスタイルが築きやすい」と整理した。

一方で、転入者向けアンケート調査の結果から、子どもと一緒に転入してきた世帯のうち転入後に出産する世帯が少ないことが分かったため、その要因について、千曲市での子育てに不安を感じているのではないかと仮説をたてた。しかし、この仮説を証明する要因分析は十分に実施できていないため、「転入してきた方が安心して子育てできているか不明瞭」であることを新たな市の課題とした。また、不動産会社へのヒアリング調査の結果から得られた「転入先の第一候補になっていない」、「市の魅力等に関するPRが弱い」ことから、「市の強みのPRが不十分」であることも課題とした。

これらに加えて、客観的調査から明らかとなっている「20代の有配偶率が低い」、「出生数が少ない」、「20歳前後の若年層が転出超過である」という現状についても、市が改善に向けて取り組むことと整理した。

これらを踏まえ、今後の取組の方策を、①出会いの場の創出、②様々な雇用の場の創出、③転出・結婚・出産等に対する意識調査・追跡調査、④安心して出産ができ、育児しやすいまちづくり、⑤出産・育児に係る経済的負担を軽減、の5つとし、これらに係る具体的施策等を今後検討することとした。

また、④と⑤については、方策の具体化とPRにより転入世帯の更なる増加も図ることとした。

**【担当者の声】STEP5を進める上で悩んだこと・苦労したこと・工夫したこと**

- ワークショップにおいて対応策の方向性をいくつも出し合いましたが、どれも重要に思え、優先順位を付けるのが難しかったです。

c) 令和5年度以降の展望

今後の展望としては、「住みたい 産みたい 育てたいまち ちくま」というビジョンに向かい、「部局横断的な体制を構築」、「具体的施策の検討」、「施策の実施」、に取り組み、「有配偶率の上昇」、「出生率の上昇」、「出生数の増加」、「若者の増加」、を実現させていきたい。

### 2.4.3 栃木県日光市における実地検証の経過

#### a) 検討の背景

日光市では、平成7年頃から人口減少が続き、令和2年までの25年間で約23%減少した。特に年少人口は約54%減、生産年齢人口は約36%減と大幅に減少している。子育て支援策は、平成26年度から全国に先駆け、子ども医療費の自己負担分と入院時食事療養費の助成を18歳まで拡大するなど力を入れて取り組んできたが、出生数や合計特殊出生率の改善には至っていない。人口減少の要因として、市内に大学がないため高校卒業後、進学で市外に転出すると、Uターン率が低く若年層が減少していること、平均初婚年齢や未婚率の上昇による晩婚化が進んでいることなどが考えられている。また、日光市では、子育て支援などに関わる課が複数あるが、少子化対策を目的とした組織横断的な体制を構築し、総合的な検討はできていない状況である。

少子化を引き起こす要因は様々な背景要因が考えられるため、有識者の助言を得て、日光市の実情を踏まえた実効性の高い施策を立案する必要があることから、本実地検証に参画した。

#### b) 「地域アプローチ」の各STEPに沿った検討内容

##### ① STEP1 組織横断的な検討体制の構築（4月・5月）

###### <検討体制の構築>

企画総務部総合政策課が中心となり、教育委員会事務局や健康福祉部子ども家庭支援課、保育課、健康課、観光経済部商工課、地域振興部地域振興課とともに、組織横断的な検討プロジェクトチームを構築した。この検討プロジェクトチームの特色は、専門職（教員、社会福祉士）と一般行政職合同で検討していることである。

図 2.4.24 日光市の検討体制

所属		役職	備考
企画総務部	総合政策課	副主幹	◎リーダー
教育委員会	学校教育課	副主幹	○サブリーダー
地域振興部	地域振興課	主査	
健康福祉部	子ども家庭支援課	主査	
	保育課	副主幹	
	健康課	主査	
観光経済部	商工課	主査	

###### <実地検証を通じて達成したい目標>

今年度、達成したい目標は、以下の4点である。

- 1) 地域評価指標、国勢調査などの客観調査と、主観調査(転入者・転出者アンケート調査、男女共同参画に関するアンケート調査、市内高校生アンケート調査等)分析を行い、少子化の要因・課題を可視化し、仮説を設定すること。
- 2) 実施中の子育て支援策の評価（出生率改善に有効であるか）と見直しを行うこと。
- 3) 子育て世代の考え、意見把握のためアンケート調査を行い、課題を特定すること。

4) アンケート調査の結果を受け、仮説の再検証とその結果を分析して、令和6年度事業化に向けた方針を策定すること。

<実地検証におけるスケジュール概要>

実地検証を通じて、事務局等による支援を受けつつ、次のスケジュールに沿って達成したい目標を整理し、各種検討とワークショップを行った。各行程における具体的な取組の内容は、図表 2.4.25 のとおりである。

図表 2.4.25 栃木県日光市の本事業での実施概要

●達成したい目標

	2022年度	2023年度	2024年度～(将来)
達成したいこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 客観調査と主観調査を分析し、少子化の要因等の可視化と仮説設定</li> <li>② 実施中の子育て施策の評価（既存施策が、出生率改善に有効であるかの検証）と見直し</li> <li>③ 子育て世代の意見把握のためのアンケート調査の設計と実施、課題特定</li> <li>④ ③の結果を受け、仮説の再検証とその結果を分析し、2024年度事業化に向けた施策の方針等の策定</li> </ul>	<p>【少子化の組織横断検討体制継続】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 専門職（子育てNPO等、保育士、保健師、助産師）にヒアリングし、市の少子化の状況の再確認(2022年度③調査と比較)と施策立案</li> <li>③ 2024年度事業化(ア、イ、ウ)に向けた検討、成果指標の確定、予算要求</li> </ul> <p>ア 結婚 イ 子育て ウ まちの魅力</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の実情に応じた施策(2023年度に検討した③)を実施</li> </ul> <p>【中期的な目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出生数の減少を抑制する 2025年度300人 (第2期日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略基本目標3成果指標)</li> </ul> <p>【長期的な目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・婚姻率の向上</li> <li>・多子世帯の増加</li> <li>・合計特殊出生率の向上</li> </ul>

●具体的なスケジュール

時期	5月	6月	7月	8月	9月
到達目標 (マイルストーン)	・組織横断プロジェクトチーム設置 ・少子化調査研究事業概要説明	・既存統計調査、少子化に関連する指標、地域の様々なデータ収集分析を行い、市の特長とその要因の課題抽出	・少子化の課題の抽出と把握 ・市の強み、弱みの把握 ・仮説の検討	・主観調査の内容検討	・主観調査の内容確定
実施内容	・市の少子化の現状説明 ・少子化調査研究事業概要説明と共有	・客観的指標の分析による地域特性の可視化と、既存調査を含めた仮説検討 ・少子化に関する関係各課の実施事業調査項目検討	・客観的指標の分析による地域特性の可視化の検討「有配偶率」「合計特殊出生率・有配偶出生率」「転出入」と仮説の決定 ・主観調査の内容検討	・仮説に基づき、主観調査の内容、実施方法の検討	・主観調査の調査設計 ・主観調査の内容検討(2回)と、確定
市WS	2回	○	○	○	2回

時期	10月	11月	12月	2023年 1月	2月～3月
到達目標 (マイルストーン)	・若者アンケート調査の内容検討	・主観調査結果を受け、子育て世代の仮説の検討 ・子育て世代の課題特定のためのヒアリング調査実施に向けた検討	・子育て世代の課題特定のためのヒアリング調査の内容確定	・少子化改善に向けた方向性の協議と確定	・調査研究事業モデル地方公共団体意見交換会での活動報告
実施内容	・婚姻届提出時のアンケート調査内容検討 ・はたちの集いを活用した若者アンケート調査内容検討	・主観調査結果を受け、仮説の再検証 ・婚姻届提出時のアンケート調査内容決定 ・はたちの集いを活用した若者アンケート調査内容決定	・主観調査結果と共有方法協議 ・主観調査結果から見えた実態、今後の方向性検討 ・子育て世代の働き方、子育て等ヒアリング調査内容確定	・主観調査結果から見えた実態と理想像、今後の方向性確定 ・地域住民の実態と理想像、課題、地域で活用できる資源等協議 ・対応策(事業)の検討 ・市長への活動報告会の進め方協議	・施策の具体化に向けた協議と今年度活動まとめ ・2月内閣官房意見交換会における成果発表 ・3月市長・副市長・関係部課長等への活動報告と次年度以降の取組
市WS	○	○	○	○	3回
県WS	○				

### 【担当者の声】STEP1を進める上で悩んだこと・苦労したこと・工夫したこと

- 市ではいままで、国のモデル事業等に参加して政策を検討したことや課題に対して組織横断体制を構築し、検討した経験がありませんでした。このため、少子化対策の組織横断体制（プロジェクトチーム）の編成を行うにあたり、メンバー選出など、庁内の理解を得るのに苦労しました。  
庁内への説明では、人口減少、特に少子化の現状を説明し、今の状況は、市の存続に関わる危機的な事態であり、少子化の改善のためには抜本的な検討が必要なことを説明し、理解を得ました。
- プロジェクトチーム編成後、内閣官房キックオフ会議(5月24日開催)前に、市の人口減少（少子化の現状）と、モデル事業の概要説明を行い、プロジェクトチーム全員で方向性を共有しました。  
これらの取組は、スタートを切るために必要なことでした。



内閣官房キックオフ会議

## ② STEP2 客観的指標の分析による地域特性の可視化（5月～7月）

転入・転出等の人口動態や有配偶率、合計特殊出生率等の推移などの各種数値の確認と、国勢調査、「第2期日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略高校生アンケート調査」(令和3年)、市民意識アンケート調査(令和元年)、「子育て支援についてのアンケート調査(市民・事業所)」(令和元年)、「男女共同参画に関するアンケート調査(市民・事業所)」(令和2年)「市職員居住に関する意識調査」(令和4年)等の結果から、日光市の少子化を取り巻く特徴の分析と要因仮説を検討した。

### ■ 自然動態

- 平成8年以降出生数の減少とともに自然減の状態が続き、平成17年以降、その減少幅が拡大している。合計特殊出生率は人口置換水準を大きく下回り、国・県より低い1.35(平成25年-平成29年)、婚姻数は平成19年の421件から減少し令和2年は過去最低の221件、平均初婚年齢は令和元年男性31.4歳(国31.2歳 県31.1歳)、女性29.3歳(国29.6歳 県29.4歳)と上昇している。未婚率は男性42.8%、女性41.0%である。また、地域評価指標の分野別平均偏差値において、第1子合計特殊出生率は県平均以下の42.6であるが、第2子(43.0)、第3子と徐々に高くなり、第3子になると県平均を上回る55.2となっている。

### ■ 社会動態

- 平成8年以降社会減の状態が続き、令和3年年齢5歳階級別人口移動状況を見ると、男女ともに20歳代から30歳代の転出が多い。これは、市内に大学がないため、高校卒業後、一定程度の市外転出があるためと考えられるが、問題は、大学卒業後のUターンの割合が年々低くなっていることである。市内定着率(30歳～34歳の男女別人口と15年前の15歳～19歳人口との比較)は、平成22年以降減少幅が大きく、特に女性のUターン率は63%台である。高校生アンケート調査では、高校卒業後の市外転出予定者に就職時での市内Uターンの意向を尋ねたところ、「日光市に戻るつもりはない」と答えた生徒が男性41.6%、女性26%だった。

日光市の特徴は、次のとおりである。

- ・若年層が進学等の転出で減少し、卒業後の U ターンが年々減少していること、未婚率は県平均を上回っている。
- ・合計特殊出生率について、第 1 子・第 2 子は県平均以下であるが、第 3 子になると県平均を上回る。

日光市の少子化の少子化に対する課題と仮説は、次のとおりである。

- ・課題は、若年層の転出と、「結婚のカベ」と「第 1 子のカベ」である。
- ・仮説は、「結婚のカベ」は出会いの場が少ないのではないか、「第 1 子のカベ」は出産への不安と「子どもを産む環境」「就労環境」が影響しているのではないか。
- ・合計特殊出生率が第 3 子になると高くなるのは、親と同居や同一敷地内など、親の支援がすぐに受けられる状況にあるのではないか。


そして、市民の結婚・出産・子育てに関する状況と意識がどのようになっているか、課題の要因を特定するため、主観調査(アンケート調査)が必要であると考えた。

なお、実地検証は、年間を通じて計 12 回のワークショップを行った。STEP2 ワークシートは、図表 2.4.26 のとおりである。

図表 2.4.26 日光市 STEP2 ワークシート

	指標	要因仮説
有配偶率	<p>□未婚率の上昇 男性42.8% 女性47.4%</p> <p>□婚姻数減少(令和2年221件(過去最低))</p> <p>□平均初婚年齢の上昇 男性 平成29年30.1歳→令和元年31.4歳(令和元年国平均31.2歳) 女性 平成29年28.6歳→令和元年29.3歳(令和元年国平均29.6歳)</p> <p>□有配偶率の低下(令和2年)(県平均男性60.08%、女性58.51%) 男性58.77%(県内ワースト9位) 女性54.56%(県内ワースト1位)</p> <p>(参考) ・納税義務者1人当たり課税対象所得2,768千円(県内ワースト5位)</p>	<p>1 結婚について「結婚の大きなカベがある」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出会いのきっかけ、機会が少ないのではないか。</li> <li>・出会いの機会は、参加しやすいように工夫(募集方法、イベント内容)が必要ではないか。現在実施中の日光商工会議所の出会いイベントは、女性の参加者が集まらない。平成28年度から市が主催していた出会いイベントは、参加者固定の傾向が強く、平成30年度に廃止した。</li> <li>・自力で結婚相手を見つけられない層がいるのではないか。お見合いの活用も有効ではないか。</li> <li>・結婚を希望していても、非正規雇用等で結婚できない人もいないのではないか。</li> <li>・結婚を希望しない層も増えており、価値観の変化も影響しているのではないかと。</li> </ul> <p>【主観調査の重点項目】 出会いの場の把握</p>
	<p>□第1子の合計特殊出生率(42.6)は国、県と比較して低い。</p> <p>□市内事業所の育児休業制度の規定の有無</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・育児休業制度の規定がない(55.9%) (令和2年3月市男女共同参画に関するアンケート調査結果報告)</li> <li>・従業員数9人以下の企業は、市内事業所の約8割(80.8%)である。 (平成28年経済センサス)</li> </ul> <p>□第3子以降の合計特殊出生率(55.2)は、平均を超えている。</p> <p>「結婚・子育て・働き方に関する意向調査」(人口ビジョン策定時) 時期 平成27年5月、6月 対象 20歳～49歳の男女 市民の希望出生率 1.93</p>	<p>2 出産について</p> <p>(1)「第1子を産むまでの大きなカベがある」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠・出産への不安など、「子どもを産む環境」と「就労・働く環境」が左右しているのではないか？</li> <li>・低所得・低賃金、核家族化、1人親世帯などの要因がどう左右し、第1子のカベになっているのか？</li> <li>・事業所9人以下の企業は市内事業所の約8割と小規模事業所が多いため、育児休暇制度が未整備、又は制度があっても代替社員がいなかったため休暇を取得できない状況にあり、そのことが「第1子を産むまでのカベ」になっているのではないか。</li> <li>・「結婚の次は出産」ではなく、子を持たないという選択肢が浸透しているのではないか。または、経済的理由で子どもを持ちたくても持てないのではないか。</li> </ul> <p>(2) 2人目から3人目を産む環境は何か。配偶者の子育て支援、家族支援などの環境が関係しているのではないか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・父母、祖父母が近居や同一敷地に住んでいるなど、家族の子育てのサポートが受けられる環境が身近にあるのではないか。(3世代同居率は44.3%)</li> </ul> <p>【主観調査の重点項目】 子どもを持つことの意識の把握、子育て支援の環境・意識の把握(配偶者や親の関わり状況)</p>
<p>□「令和3年住民基本台帳法に基づく人口移動」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・男女転出状況 20歳代～30歳代の転出が多い。転出者は、男性より女性が多い。</li> </ul> <p>□15年後の定着率 男女ともに定着率の減少幅が大きくなっている。</p> <p>□ 令和2年高校生アンケート調査「市内への進学・就職について」</p> <p>① 卒業後、市内に戻ってくるか</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・戻りたい33.4%</li> <li>・市に希望する仕事があれば戻りたい23.6%</li> </ul> <p>② 「将来市内に戻って住むこと」 戻らなかつた 39.5%</p> <p>③ 地域との関わり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域との関わりあり42.0%</li> <li>・地域との関わりなし 58.0% (理由「地域活動を知らない」「参加できる事業がない」など)</li> </ul> <p>④ 将来自分が住んでいる地域への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の役に立ちたいと思っており、すでに活動している8.9%</li> <li>・地域の役に立ちたいと思っているが、まだ活動はしていない 53.5%</li> </ul>	<p>3 若年層の転出について</p> <p>(1)市内に大学や専門学校がない、市内に希望する仕事がないことから、高校卒業後、市内にとどまる意向が低い。</p> <p>4 賑わい・生活環境について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・賑わい・生活環境の地域評価指標は県内1位であるが、高校生アンケート調査では、「市で不足しているものは若者が遊べる場所」の回答が一番多く、乖離している。未婚の若者にとってまちへの魅力が少ない。</li> </ul> <p>5 仕事について</p> <p>(1) 市民が希望する職種の求人が少ない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハローワーク日光の雇用情勢(令和4年12月)において、事務的職業の有効求職者は一番多いが、有効求人率は低い(0.44)ため、希望する職業につきにくい</li> <li>・2018年RESAS産業別生産額 宿泊・飲食サービス業 11.2% 食料品製造業9.3% など</li> </ul> <p>6 地域活動について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒は地域とかかわる機会が少なく、生徒・保護者は、地域企業の存在、地域で活躍・活動する大人を知らない状況である。(高校生アンケート調査)また、子どもの就職について最も多く話す相手は母親である。(2021年マイナビ調査)</li> <li>・親も子どものいずれも、地域の企業や地域で活躍・活動する大人を知らないため、「市内には働く場所がない」という思い込みがある。</li> </ul> <p>【参考】地域雇用の現状と課題 平成28年労働政策研究・研修機構</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の若者、親が地元企業を知らないために、就職活動の選択肢になりにくい</li> <li>・地元への強い愛着がUターン希望を支えている。</li> <li>・出身地を離れるまでに地元企業を知るチャンスがあるとUターンを希望しやすい。</li> </ul>	
<p>一人目・二人目・三人目</p> <p>合計特殊出生率/有配偶出生率</p> <p>若年層・子育て世代</p> <p>転出入</p>		



<p><b>【担当者の声】STEP2を進める上で悩んだこと・苦労したこと・工夫したこと</b></p> <p>● 地域評価指標を分析し、地域特性の見える化を検討するにあたって、7人の構成員を3グループ(「有配偶率(2人)」「合計特殊出生率、有配偶出生率(3人)」「若年層・子育て世代の転出入(2人)」)に分けて検討し、その後全体で共有し、ディスカッションしました。</p> <p>この工夫により、市のリアルな現状を落とし込み可視化することで、具体的に今後の方向性まで検討することができました。</p>	 <p>検討の様子</p>
--	--

### ③ STEP3 主観調査による地域特性の把握（8月～10月）

STEP2の調査・検討から、日光市では、「若年層の転出が多く、最近ではUターンが少なくなっている」「男女の未婚率が高く、第1子の出生率が低い」のが特徴であり、「結婚には大きなカベがある」「第1子を産むまでのカベ」があるとした。

STEP3では、この要因を深掘りするために、子育て当事者へのアンケート「結婚・出産・子育てに関する状況・意識調査」を実施し、情報の収集を行った。実施内容と結果は、図表2.4.27のとおりである。

図表 2.4.27 STEP3の主観調査結果

調査設計	調査名称	日光市結婚・出産・子育てに関する状況・意識調査
	調査・検討のねらい（検証する仮説）	<p>① 有配偶率の低迷「結婚のカベ」 独身（結婚の経験なし）</p> <p>・「出会いのきっかけや会える機会が少ないことが有配偶率の低迷につながっているのではないか」の仮説の検証</p> <p>② 合計特殊出生率「第1子のカベ」 結婚していた方、結婚している方(事実婚を含む。)</p> <p>・「結婚・出産への不安など「子どもを産む環境」と「就労・働く環境」が左右しているのではないか」の仮説の検証</p> <p>③ 「2人目から3人目を産む環境は何か。配偶者の子育て支援、家族支援などの環境が関係しているのではないか。父母、祖父母が近居や同一敷地に住んでいるなど、家族の子育てのサポートが受けられる環境が身近にあるのではないか」の仮説検証</p>
	対象	市内在住 18 歳以上（保育園、幼稚園、小学校、中学校、日光青年会議所、市役所(職員)、学校(教員) )
	実施時期	令和4年10月18日～11月2日
	調査方法	アンケート調査(インターネット調査)
	調査項目	<p>① 独身者</p> <p>・独身であること理由、結婚することのメリットの有無、会える機会、婚姻活動の有無 など</p> <p>② 結婚していた方、結婚している方(事実婚を含む。)</p> <p>・子どもを持つこと不安、産後の不安・実際に困ったこと、子育てに対する配偶者の養育頻度、親の関わり・子育てサービスの利用状況 など</p>
	回収数	1,181 件

調査結果概要 ≪仮説の検証結果≫	<p>① 有配偶率の低迷「結婚のカベ」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出会いのきっかけ・機会が少なく、限定されている(79%)。また、自力で結婚相手を見つけられない人もいる。</li> <li>・婚姻活動は、「参加しにくい」「費用負担が大きい」などの理由で活動しておらず(72%)、「自然な出会いを待ちたい」という意見(45%)が多い。</li> </ul> <p>② 合計特殊出生率「第1子のカベ」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども1人の方は、男女とも「理想より少ない」と感じている(86%)。配偶者(パートナー)との間に、家事・育児の考え方に相違があり、協力が得られない状況で、仕事と家事・育児の両立が難しい。また、教育や子育てにお金がかかるとの意見が多い。</li> </ul> <p>③ 2人目から3人目を産む環境</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・父母、祖父母の支援は市内別居が多いが、父母や祖父母の支援は受けられる状況にある。</li> <li>・配偶者(パートナー)や親の関わりが継続的にあると、2人以上の出産につながりやすい傾向がある。</li> </ul>
	<p>&lt;新たに得られた発見や洞察&gt;</p> <p>① 独身者(結婚の経験なし)の方</p> <p>若年層は、パートナーに出会って結婚できる暮らしを望んでいる(60.1%)が、勤務時間が長く、自分の自由になる時間が少ない生活を送っている。一方、結婚を希望しない層は少なかった(7.5%)。</p> <p>② 結婚している方</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家事・育児は、主に女性が担っており、子どもの数に関わらず、様々な業種、勤務形態の方が心身の疲労を訴える声が多く(67.2%)、次への出産に踏み切れないことがわかった。</li> </ul>

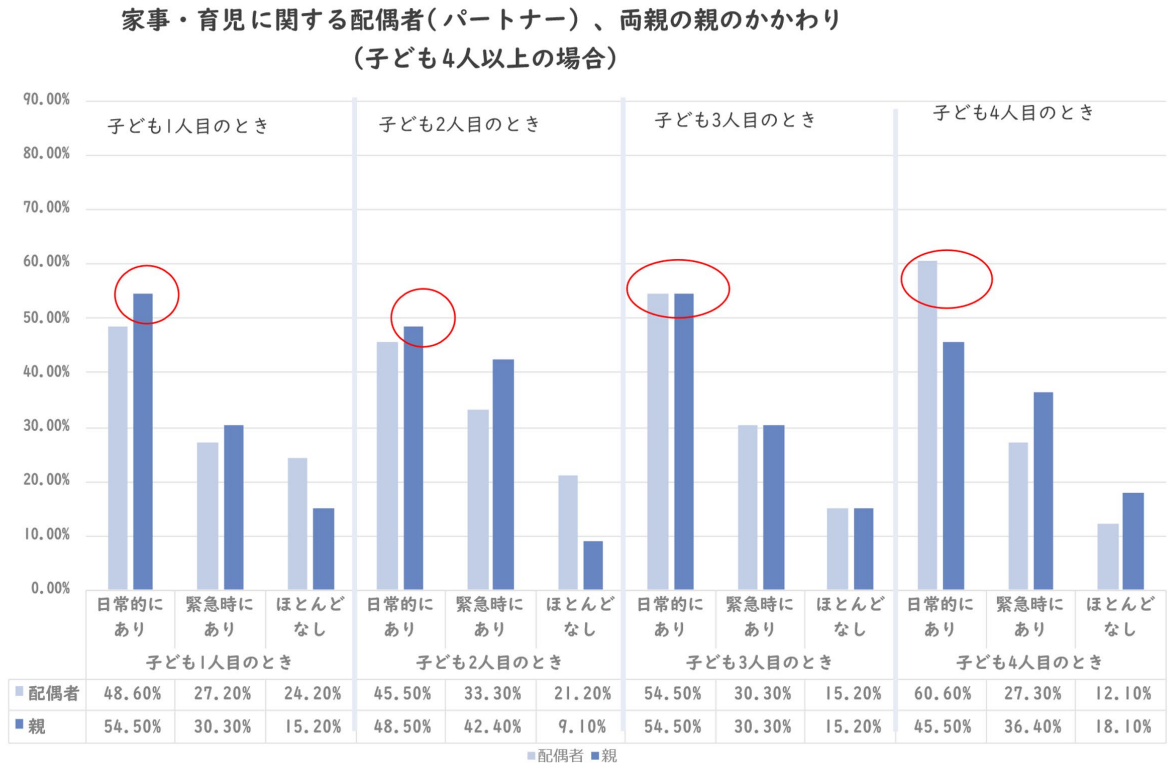
この調査・分析等を踏まえ、日光市で優先して取り組むべき課題は2点、「結婚のカベ」の改善に向けた取組と、合計特殊出生率の低下「第1子のカベ」の改善に向けた取組とした。

若年層の希望であるパートナーに出会って結婚できる暮らし実現のため、「結婚のカベ」の改善に向けた取組として、男女の自然な出会いのきっかけ創出事業の創設を検討することとした。

「第1子のカベ」の改善に向けた取組は、希望どおり子どもを持ち、子育てに負担を感じない暮らしを実現していくため、就労しながら子育てに取り組むための環境づくりを検討することとした。

市の強みは、第3子の合計特殊出生率が全国平均より高いことである。どのような環境要因があるのか特定し、出生率の改善につなげることができないか考えた。

図表 2.4.28 「結婚・出産・子育てに関する状況・意識調査」  
家事・育児に関する配偶者(パートナー)、両親の親の関わり (子ども4人以上の場合)



配偶者・親の関わりが継続的にあると、2子以上の出産につながりやすい傾向がある。

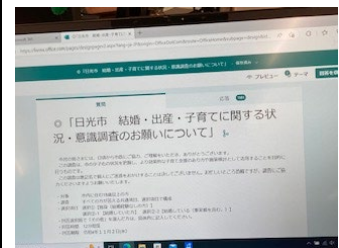
**【担当者の声】STEP3を進める上で悩んだこと・苦労したこと・工夫したこと**

●「日光市結婚・出産・子育てに関する状況・意識調査」の調査項目の検討にあたり、時間を要しました。仮説をもとに質問項目を作成する必要がありますが、言い方やイメージにとらわれ、自分の気持ちが入ってしまったためです。このため、質問項目を作成するのに、何度か行き来することとなり、主観調査の開始が予定より1か月程度遅れました。余裕を持ったスケジュール管理が必要だと思いました。

●今回の調査では、非正規の方に接触する機会がなく、独身者調査の対象者は公務員や教員が中心となったことで、「非正規や未就業のため結婚に至らないのではないか」という仮説は検証することができませんでした。

●アンケート調査実施にあたっては、現在子育てをしている方の状況を把握したかったことから、保育課、学校教育課の協力を頂きました。具体的には、保育園等の施設長会議、小学校・中学校の校長会で、調査実施の説明と保護者への調査実施のための協力を依頼しました。

結果的に、関係者の協力を頂き、子育て世代のリアルな声を集めることができました。また、スマートフォン等で回答しやすいよう、インターネット調査にしました。



結婚・出産・子育てに関する状況意識調査

県ワークショップは、令和4年度実地検証を行っている日光市、佐野市の進捗状況の共有と意見交換を行い、今後の進め方の方向性について議論し、主に以下のような気づきを得た。

図表 2.4.29 県ワークショップの実施概要

	ワークショップ①
日時	令和4年11月16日(木) 午後1時30分～午後4時
実施目的	・日光市、佐野市の進捗状況の把握
参加者	・日光市 担当職員3名 佐野市 担当職員4名 ・内閣官房 3名、NTTデータ経営研究所 2名 ・栃木県 5名
議題	・日光市、佐野市の進捗状況の把握 ・今後の効果的な事業の進め方、課題解決等の意見交換
検討結果・ネクストアクション	有識者からSTEP3までの調査内容を踏まえたコメント等を受け、以下の気づきを得た。 ・事業を進める上で、市長・副市長や関係部課の理解を得て進めることが有効であり、庁内への情報周知の方法について参考にしていく。 ・若年層の定着についての取組の紹介があり、市でも現在高校生の地域定着促進事業を実施しているので、継続して実施していくことが大切である。 ・家事・育児は、主に女性が担っており、子どもの数に関わらず、様々な業種、勤務形態の方が心身の疲労を訴える声が多く、次への出産に踏み切れないことに対し、男女共同参画の意識向上の環境づくりが必要である。

これらを踏まえ、STEP4以降では、「調査結果を踏まえた課題仮説の検討」「地域住民の実態と理想像に応じた対応策の方向性の整理」「対応策のアイデア出しと評価」という手順を踏んで検討していくことを見据え、方向性を示し、関係課の担当者と議論することとした。


#### ④STEP4 地域の強み・課題の分析（11月・12月）

STEP3で優先的に取り組むべき課題は、「結婚のかべ」の改善に向けた取組と、「第1子のかべ」の改善に向けた取組の2点としたが、調査結果から、市の現状を表す特徴的な事項として、「2人目から3人目を産む環境は、配偶者(パートナー)や親の関わりが継続的であると2人以上の出産につながりやすいこと」、「家事・育児は、主に女性が担っているため、子どもの数に関わらず、様々な業種、勤務形態の方が心身の疲労を訴える声が多く、次への出産に踏み切れないこと」が分かり、このことについて議論を行った。

議論の中で、「第1子のかべを改善するためには、家事・育児の男性配偶者(パートナー)の関わり方が重要」であり、現在子育て中の方の現状と子育て・家事に対する意識把握のためヒアリング調査を行うこととした。ヒアリング調査結果は、図表 2.4.30 のとおりである。

図表 2.4.30 ヒアリング調査結果

調査名	日光市子育てに関するヒアリング調査								
目的	<p>「結婚・出産・子育てに関する状況・意識調査」結果を受けて、子育てに関する課題、課題が発生する要因を明確化する必要が生じたため、子育て中の方に現状のヒアリングを行い、改善策を作成する。</p> <p>〔結果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・配偶者(パートナー) や親の関わりが継続的にあると、2 子以上の出産につながりやすい傾向にある。</li> <li>・家事・育児は、女性が主に担っているため、子どもの数に関わらず、様々な業種、勤務形態の方が心身の疲労を訴える声が多く、次への出産に踏み切れない。</li> </ul>								
調査・検討の概要	<p>① 対象者 30代・40代で、子ども2人以上養育している方 15件</p> <p>② 調査時期 令和4年12月25日～令和5年1月6日</p> <p>③ 調査形式 ヒアリング</p> <p>④ ヒアリング相手 地方公務員（日光市、栃木県）、建設業従事者、育児休暇中の方 15件</p> <p>⑤ 主な質問内容</p> <p>ア 子育て、家事の分担（理想と現状）</p> <p>イ 夫の育児への姿勢、夫の家事への姿勢「頼まれたときだけ」「ほとんどしない」（理由を含む。）</p> <p>ウ 夫の育児・家事の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠中「妊婦への気遣い」「受診の際の付き添い」「教室への参加」「送迎」「心理的支え」</li> <li>・産後・乳児期「洗濯、調理、買い物等の家事」「育児休暇取得」「ミルク・離乳食」</li> <li>・幼児期「食事やトイレ介助」「保育園見学・運動会参加」「寝かしつけ・遊ぶ・入浴」</li> <li>・小学生～高校生「塾への送迎」「学校行事への参加」「相談相手」「リフレッシュ」</li> </ul> <p>エ 親、兄弟姉妹の関り</p> <p>オ 勤務先の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・育児休業、育児に対する職場の理解度</li> <li>・職場の子育て支援、子育て休暇促進等のために望むこと。どのような状況になっているとよいか。</li> </ul> <p>カ 市の子育てサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用しての感想</li> <li>・利用しない場合の理由</li> </ul> <p>キ 仕事と子育ての両立のため、事業所や行政に求めること</p>								
ヒアリング結果から見た状況	<p>ア 子育て、家事の分担（理想と現状）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・理想「子育て、家事は男性、女性お互いに半分ずつできるとよい」</li> <li>・現状</li> </ul> <p>女性が一人で、家事・育児を行う } 7割</p> <p>女性がほとんど行い、男性は少し行う }</p> <p>イ 家庭、企業の状況と日光市への要望について</p>								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>家庭</th> <th>企業</th> <th>日光市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>■ 子育て・家事の分担が半分でない</td> <td>1 組織全体での支援・フォローが出</td> <td>1 子育てについて</td> </tr> </tbody> </table>	家庭	企業	日光市	■ 子育て・家事の分担が半分でない	1 組織全体での支援・フォローが出	1 子育てについて		
家庭	企業	日光市							
■ 子育て・家事の分担が半分でない	1 組織全体での支援・フォローが出	1 子育てについて							

	<p>い家庭の状況</p> <p>1 男女ともに性別による役割分担が固定化されている。</p> <p>女性「男性は言われたことしかできないので、家事は自分のやり方でやりたい。このままでよい。」</p> <p>「育児について、夫には、子どもと触れ合って欲しい。」</p> <p style="text-align: center;"></p> <p>男性「自分では、家事、育児は何をしたらよいかわからない。」</p>	<p>来ていない</p> <p>・専門職の場合には、産前産後休暇、育児休暇等による欠員は代理職員の補充が必要になるが、現状はスムーズな対応ができていない。</p> <p>・子育て制度を利用するのに利用者が遠慮し、負い目を感じている。</p> <p>2 妊娠中や出産後の職員への配慮(自分や子どもの急な体調変化、急用)が必要である。</p>	<p>(1)ホームページ</p> <p>内容、時間、料金等が分かりにくく、どんな子育てサービスがあるのかわからない。</p> <p>(2) 保育園</p> <p>・年間を通じた受入態勢がないので、年度途中で働きたかったができなかった。</p> <p>・土曜保育の利用は、申請時期 1 か月前までのため、融通がきかない。</p> <p>・副食について、ご飯だけ用意するのは衛生的に問題がある。</p> <p>(3) 地域子育て支援センター</p> <p>・遊具が少なく、利用しにくい。</p> <p>・買い物時など、一時預かりがあると助かる。</p> <p>2 親子で遊ぶ場が少ない。</p>
課題発生要因等	<p>家庭</p> <p>・小学校、中学校で学んだ男女共同参画の取組等が社会にできると出来ない。</p>	<p>企業</p> <p>・休暇制度全体の理解が不足している。</p> <p>産前産後休暇等で職員が欠ける場合に、職場で発生する状況理解と、対応策を考える取組ができていない。</p>	<p>日光市</p> <p>・利用者目線の情報周知ができていない。</p> <p>・保育園の受入体制充実のための人材確保について、園単体での人材確保は、経営環境に左右される。将来を見据えて、柔軟に対応する制度が必要である</p>

並行して、7つのライフステージごとの地域住民の実態と理想を整理した。その上で、地域住民の理想を実現するため、地域で活用できる資源・強みや不足しているものを整理した上で、特に取り組む必要がある課題を検討した。これらの実施内容について、図表 2.4.31 のとおりまとめた。

図表 2.4.31 STEP4 ワークシート

項目	地域住民の実態と理想像	取り組むべき課題	地域で活用できる資源や強み	不足しているもの
有配偶率	結婚	1 自然な男女の出会いの場がないので、出会いのきっかけ創出の場が必要である。	若年層をターゲットとした、出会いの創出事業を実施する。(青少年事業を実施している公民館、サクシード日光(勤労青少年ホーム)と連携)  ★サクシード日光の存在を企業、教員、日光商工会議所内事業所、日光青年会議所等に周知する。 ・異業種の方と交流することで、社員の自己成長につながる。異業種交流の研修の一環としての派遣ということをPRして参加につなげる。 【情報発信の工夫が必要】	★市では、とちぎ結婚支援センターの入会登録料(再登録を含む。)の半額助成のみと、結婚に対する支援が限定的である。  □出会いの場は、日光商工会議所で年1回実施しているが女性参加者集めに苦労している。  ★イクボス、子育て尊重の組織文化醸成のため、行政、民間事業所の意識改革 ・小規模事業所の現状、意識の把握
	出産	1 出会い・結婚・妊娠・出産・子育て・仕事に関し、将来のライフデザインを希望どおり描けるようにするための、教育委員会、小学校・中学校、高校と連携した教育の充実を図る。	□希望どおり子どもを持てるようにするため、結婚・妊娠・出産・子育てのワンストップ相談体制	1 子育て施策の充実 (1) ワンストップ相談体制の事業の質向上 人口減少等により、相談員の不足が見込まれることから、DXの推進検討  (2) 休日保育に関し、ニーズ把握と現状を踏まえた検討  (3) 3歳～5歳児の副食費無償化(ご飯を含む。)  (4) 多子世帯への経済支援 ア 保育料 ・子ども2人 第1子、第2子ともに半額 ・子ども3人 全員無料 イ 児童クラブ 第3子無償化  (5) 給食費完全無償化  2 女性の心身のリフレッシュ(疲労負担軽減) 事業  3 将来のライフデザイン教育を含め、小学生から高校生までの男女共同参画教育施策の充実 ☆男女共同参画推進のため、「家庭」「仕事」「若者」「地域」社会戦略を策定し、実施  4 里親制度の周知啓発 多様な親子の形があることを様々な機会を活用して周知啓発
自然増減	子育て	① 妊娠、家庭、家族の役割に関する教育・啓発普及 □子どもたちと家庭・家族について考え、子どもとともに育つ機会の提供 (小学生) ・乳幼児のふれあいの機会を提供し、将来親となった際に必要となる子育ての態度の涵養 ・少子化の意味 ・男女が協力して家族を築くことの大切さ	□男女共同参画の実現に向けた施策の充実 「第2期男女共同参画基本計画」 ・施策の方向3 「教育・学習機会活用」 ・施策の方向5 「仕事と生活の調和(ワークライフバランス)の促進」	
		② 将来のライフデザイン教育(中学生) ・次世代育成セミナー研修(将来の職業選択が限定的にならないよう性別に関わりなく進路を身につける教育の推進) ・理科系、デジタル教育 ・高齢出産とは(高校生) ・ライフデザイン研修(性別に関わりなく、長期的な視点で自らの人生設計を行い、主体的に自分らしい生き方を選択できるよう男女共同参画の視点に立ったキャリア教育) ・高齢出産のリスク  (市役所入庁3年目から5年目職員) ・ライフデザイン教育		
有配偶出生率	【理想像ペルソナ】 ・子どもは3人欲しいが、仕事と育児の両立に不安があり、実際の子どもは2人である、30代・40代の女性 ・仕事と家庭の両立ができる暮らしを望んでいる。  【実態】 ① 理想の子どもの数3人、実際の子どもは1人又は2人 ・理想どおり 53% ・理想より少ない42.9% ② 産後の不安、実際に困ったこと ・「出産・育児の心身の疲労」39.4% ③ 子育てに関する配偶者(パートナー)・親の関わり ・子ども3人以上の家庭 配偶者、親の関わりが継続的であると、2人以上の出産につながりやすい傾向がある。 ④ 子育て中で未就業の女性のうち、パートや非常勤での仕事を希望している方は82.3%である。 ⑤ 女性の社会参画の市民満足度は、平成25年度以降低下している。(令和元年市民意識調査)			

項目	地域住民の実態と理想像	取り組むべき課題	地域で活用できる資源や強み	不足しているもの
若年層	<p>【理想像ペルソナ像】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・将来の進路は、自分のやりたい仕事をしたこと、近所付き合いの煩わしさを考えて、都内での就職を第一希望に考えている21歳女性</li> <li>・市内には、どんな企業があるのかわからないため、「市内就職先は、市役所、銀行、教員しかなく、市内で就職できる企業が少ない」と思っている親と子</li> </ul>	<p>□市、小学校・中学校、高校、大学が連携して地域との関わりを深め、地域教育の魅力を推進していくこと。</p> <p>例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域との関わりを深めるため「総合的な学習」、「総合的な探究」の時間との連携強化</li> <li>□高校2年生や市内出身大学生に対する市内就職先のPR</li> </ul>	<p>・地域で活躍している大人たちがいること。(地域教育の推進)</p>	<p>★市内企業のPRを兼ねた説明会の開催</p> <p>1 社会増対策 Uターン者誘致に向けた、ターゲット層の明確化</p>
社会増減(転出入)	<p>1 仕事をしながら子育てしている方に対して、安心して子どもを預けられる体制を整備する。</p> <p>2 社会増対策→ターゲットの明確化</p> <p>ア 若年層</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・進学で市外に転出した若年層のUターン</li> <li>・県内大学に通う学生</li> <li>イ 子育て世代 など</li> </ul> <p>※「日光市から宇都宮市に通える」ことを周知PRする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土地代が安いこと。</li> <li>・駐車場が安いこと。</li> <li>・朝、宇都宮市内で発生する渋滞はなく通勤できるので、精神的ストレスが少ないこと。</li> </ul> <p>※日光市を選んでもらえるような「決め手」</p> <p>日光宇都宮IC道路 割引</p>	<p>1 仕事をしながら子育てしている方に対して、安心して子どもを預けられる体制を整備する。</p> <p>2 社会増対策→ターゲットの明確化</p> <p>ア 若年層</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・進学で市外に転出した若年層のUターン</li> <li>・県内大学に通う学生</li> <li>イ 子育て世代 など</li> </ul> <p>※「日光市から宇都宮市に通える」ことを周知PRする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土地代が安いこと。</li> <li>・駐車場が安いこと。</li> <li>・朝、宇都宮市内で発生する渋滞はなく通勤できるので、精神的ストレスが少ないこと。</li> </ul> <p>※日光市を選んでもらえるような「決め手」</p> <p>日光宇都宮IC道路 割引</p>	<p>□男女共同参画の実現に向けた施策の充実</p> <p>第2期男女共同参画基本計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施策の方向3 教育・学習機会活用</li> <li>・施策の方向5 仕事と生活の調和(ワークライフバランス)の促進</li> </ul>	<p>1 子育て施策の充実</p> <p>(1)ワンストップ相談体制の事業の質向上</p> <p>人口減少等により、相談員の不足が見込まれることから、DXの推進検討</p> <p>(2)休日保育に関し、ニーズ把握と現状を踏まえた検討</p> <p>(3)3歳～5歳児の副食費無償化(ご飯を含む。)</p> <p>(4)多子世帯への経済支援</p> <p>ア 保育料</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども2人 第1子、第2子ともに半額</li> <li>・子ども3人 全員無料</li> <li>イ 児童クラブ 第3子無償化</li> </ul> <p>(5)給食費完全無償化</p> <p>2 女性の心身のリフレッシュ(疲労負担軽減)事業</p> <p>3 将来のライフデザイン教育を含め、小学生から高校生までの男女共同参画教育施策の充実</p> <p>☆男女共同参画推進のため、「家庭」「仕事」「若者」「地域」社会戦略を策定し、実施</p> <p>4 社会増対策</p> <p>★Uターン者誘致に向けた、ターゲット層の明確化</p>
子育て世代				



このヒアリング調査結果から、家庭、企業、日光市に対する対応策を検討した。これらの内容を図表 2.4.32 のとおりまとめた。

図表 2.4.32 ヒアリング調査結果を受けた対応策

家庭	企業	日光市
<p>1 子育て、育児は、性別関係なくお互いが行うものという気持ちを持てるように、第1子の段階で、男性が家事・育児に関われる環境を作り、実際に担うことが大切</p> <p>・夫婦間での家事・育児の協力体制を構築できるよう、コミュニケーション、対話が重要</p> <p>・両親、兄弟姉妹の協力も大切</p> <p>2 夫婦間でコミュニケーションが図れるよう、幼少期から継続した男女共同参画推進の取組と意識啓発</p> <p>3 小学校から、結婚・出産・子育て、仕事を踏まえた将来のライフデザインを自分で描けるような教育の推進</p>	<p>1 職場全体、管理職等の理解</p> <p>・男性職員に対し「育児休暇を取らない」等の声掛け、アプローチ</p> <p>・子育て制度を利用するのに、利用者が遠慮せず、負い目を感じないよう、業務サポート等の環境整備</p> <p>・男性職員が育児休暇を取得することを前提に、取得計画書の作成</p> <p>2 管理職、男性職員に対する意識啓発研修</p> <p>3 子育て制度の周知</p>	<p>1 子育て</p> <p>(1) 保育園</p> <p>・年間を通じて随時受け入れできるような体制の検討</p> <p>・2人目妊娠による上の子の保育園退園ルールの緩和</p> <p>(2) 子育て情報の工夫</p> <p>・利用者の視点に立った、見やすく、わかりやすいホームページでの発信</p> <p>・その人に応じたプッシュ型連絡など、利用してもらえらるための工夫</p> <p>(3) 子育てなんでも相談、ワンストップ体制の充実</p> <p>(4) 地域子育て支援センター</p> <p>・遊具の充実</p> <p>・一時預かり（有料）</p> <p>2 子どもと遊べる施設（屋内、屋外）の整備</p>

ヒアリングした結果、分担して育児・家事を行っている家庭では、第1子の段階から、男性が育児・家事を「普通に」行っている。しかし、全体的な傾向は、男女ともに性別による役割分担が固定化されており、現実には、育児・家事に対してコミュニケーションが不足しているため、育児・家事を女性が担う形となっている。このため、夫婦間で共通認識がもてるようコミュニケーションしていくことが必要であるが、これらの意識は、妊娠が分かった後では時期的に遅く、小学校からのライフデザイン教育の中で醸成していくことが必要である。

企業については、日光市役所の状況を整理した。公務員の場合は比較的育児休暇を取得しやすい組織とされている。日光市役所では全庁的取組として、「男性職員のための子育て休暇リーフレット～この子の“いま”は“いま”しかない～」を作成し、全職員に周知している。男性職員の配偶者出産休暇取得率は令和元年度 69.2%から令和3年度 81.3%と増加している状況であるが、それでも、仕事を考慮して、取得することをためらう場合や負い目を感じる場合もあることがわかった。管理職から該当職員に対し、声掛けをしてもらえると周囲の雰囲気も変わるといった声も多く、育児休暇取得を前提に業務体制を整備していくことも必要である。

市内の民間企業の中には、個々の従業員とのコミュニケーションを促進し組織の風通しを良くしていること、時間単位の年次有給休暇制度を導入している企業も見られた。この取組により、育児のための休暇が利用しやすくなり、より子育てに寄り添う企業となっている。

**【担当者の声】STEP4を進める上で悩んだこと・苦労したこと・工夫したこと**

●「結婚・出産・子育てに関する状況・意識調査」結果を受け、STEP2で立てた仮説にズレはないかを検証しました。STEP2では「子ども2人目、3人目を産む環境は、父母、祖父母が近居や同一敷地に住んでいるなど、家族の子育てのサポートが受けられる環境が身近にあるのではないか。」としていましたが、実際は父母・祖父母と市内別居の方が多く、配偶者で家事や子育てに関わらない方も4割程度いることがわかりました。このため、再度仮説を検証する必要があり、課題の特定に時間がかかりました。

●子ども3人、4人以上の配偶者や親の関わりを細かく検証することで、「2人目から3人目を産む環境は、配偶者(パートナー)や親、兄弟姉妹の関わりが継続的にあると、2子以上のへの出産につながりやすい」ことがわかりました。

・この結果をもとに、多子世帯の状況と育児・家事を女性が主に担っているため心身の疲労を訴える声が多いということの関係を特定するために、30代・40代で子ども2人又は3人養育している方にヒアリングしました。ヒアリングでは、男女ともに性別による役割分担が固定化されている姿が見えました。一方で、男女が協力して育児と家事を分担している家庭では、十分にコミュニケーション、対話をしていることがわかりました。

検証と検討に時間を要し、進捗に影響がでましたが、再度の仮説検証は重要であったと思います。



検討の様子

⑤ STEP5 対応策の検討（1月、2月）

「結婚・出産・子育てに関する状況・意識調査」「子育てに関するヒアリング調査」結果や、過去に実施した既存調査を踏まえ、プロジェクトチームでは7つのライフステージごとに対応策を検討した。これらの内容は、図表 2.4.33のとおりである。

図表 2.4.33 ライフステージごとの対応策の一覧



	出会い、交際、結婚	妊娠、出産	未就学	小学校	中学校
調査結果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>結婚したくても出会いの場がない。</li> <li>仕事で忙しくて自由になる時間が少ない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>出産、育児の心身の疲労が大きい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>家事・育児に、配偶者との考え方に相違があり、配偶者の協力がなく、女性に偏っている。</li> <li>子育てと仕事との両立ができない。</li> <li>困ったときや緊急時に安心して子どもを預ける場所がない。</li> <li>子育てにお金がかかる。</li> <li>子どもと親が安心して遊べる場所が本当に少ない。</li> <li>未就業の子育てしている方は、非常勤やパートでの仕事を希望している。</li> </ul>		
ニーズ	「婚活と思われない自然な出会いの場が欲しい。」 「勤務時間が長いので、自由になる時間が欲しい。」 「子育てに負担を感じず、希望どおりの暮らしがしたい。」				
対応策案	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女の自然な出会いの場の設定と実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性の心身のリフレッシュ（疲労負担軽減）事業の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多子世帯への経済支援                      保育園料金 子ども2人 第1子・第2子ともに半額                      子ども3人以上 全員無料</li> <li>3歳～5歳児の副食無償化</li> <li>2人目出産の上の子の保育継続利用の要件の緩和</li> <li>休日保育の充実の検討</li> <li>宇都宮市に勤務している保護者対象に午後7時以降の保育園延長保育</li> <li>小学生、中学生の給食費無償化</li> </ul>		

	小学校	中学校	高校	大学・若年層
調査結果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>家事・育児に、配偶者との考え方に相違があり、配偶者の協力がなく、女性に偏っている。</li> <li>家事と育児の両立ができない。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>地域との関わりがない高校生が多い。</li> <li>日光市に「戻りたい」「希望する仕事があれば戻りたい」と希望するのは5割程度</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学進学で市外転出すると、大学卒業後はUターンする割合が年々低くなっている。</li> <li>若年層の親子は、市内にどんな企業があるか知らない。</li> </ul>
ニーズ	「地域資源、活動者など日光のことを知りたい。」		「地域資源、活動者など日光のことを知りたい。」 「日光にはどのような仕事があるのか知りたい。」 「日光で希望する仕事がしたい。」	
対応策案	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画意識向上事業の推進</li> <li>小学校～高校生 地域教育、キャリア教育の実践</li> <li>結婚・妊娠、出産、子育て、仕事を踏まえた将来のライフデザイン教育の推進(男性の家事に対する意識醸成の取組を含む。)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>高校生、保護者の合同就職説明会の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「Uターン向上戦略」実施                      高校生までに、市内で活動している方との関わりを作る取組を支援し、地域愛着の醸成を図る。</li> <li>日光市の居住の優位性をPRして(物価、アクセス等、自然環境等)、Uターンを増やす。</li> </ul>

この中から、優先順位をつけて検討することとし、① 結婚したい人がパートナーに出会って結婚できるくらしの実現、②希望どおり子どもを持ち、子育てに負担を感じない暮らしの実現の2点とした。

① 結婚したい人がパートナーと出会って結婚できるくらしの実現のため、次年度は、男女の出会いのきっかけ事業の実施に向け、講座の内容を決定し、令和6年度に実施していく。この講座は市内企業の方に参加してもらうことが重要で、周知にあたっては「異業種交流による人材育成の場」としてPRしていく。

講座実施にあたっては、市で青少年対象の事業を実施している公民館や勤労青少年ホームと連携していく。また、講座については、20代職員と対話し、若年層が「参加したい」内容にする。

② 希望どおり子どもを持ち、子育てに負担を感じない暮らしの実現のため、「家庭」「仕事」「若者」「地域」のカテゴリーに分け、対応策を検討した。特に、「家庭」「仕事」の面での女性の生き方を中心に協議した。

家庭においては、家事と育児を男女でシェアする「とも家事」「とも育児」（男女共同参画）を促進し、男女がともに社会を創っていく機運を醸成して、男女の固定的性別の役割分担意識、思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消を目指す。

仕事においては、女性が活躍することができるよう仕事と職場の環境づくりを行う。特に、結婚・出産・子育てに関する状況・意識調査において、子育て中で未就業の女性のうち、パートや非常勤での仕事を希望している方は82.3%と時間や場所にとらわれない働き方を求めており、IT企業など事務的職業のニーズが高いことから、デジタルでの仕事を創出（WEBデザイン、動画作成等）していく。

若者においては、高校生アンケート調査結果から、若年層の「希望する仕事」であるデジタルやIOTの仕事を作り出す必要がある。中学生・高校生のうちに日光市で、IT体験キャンプを体験し、日光でもデジタルで仕事を創出できることを経験することで、将来の仕事づくりの土壌を作っていく。

地域においては、性別による固定的な役割分担意識が根強く、自治会や地域活動に対しての女性の参加を促す取組を行う。「家庭」「仕事」「若者」「地域」の取組について、図表2.4.34のとおりまとめた。

図表 2.4.34 子育て世帯「希望どおり子どもを持ち子育てに負担を感じない暮らし実現のための取組」

家庭	仕事	若者	地域
<p><b>1 家事と育児を男女でシェアする「とも家事」「とも育児」促進</b> ・男女がともに社会を創っていく機運を醸成して、男女の固定的性別役割分担意識、思い込み（アンコンシャスバイアス）の解消を目指す。 ・家事・育児の見える化シート作成と家庭の中での共有 ・男性従業員対象の普及啓発講座実施（育児休業制度、家事の鉄人養成講座など）</p> <p><b>2 子育て世帯への経済支援</b> ・保育料、給食費等</p> <p><b>3 女性の心身のリフレッシュ（疲労負担軽減）事業</b></p> <p><b>4 休日保育の充実</b></p>	<p><b>1 女性が活躍する仕事づくり</b> ・女性デジタルワーク産業育成事業</p> <p><b>2 女性が活躍する職場環境づくり</b> ・経営者、管理者対象のセミナー ・事業主、労働者、一般市民対象の「ワークライフバランス重要性周知の意識啓発セミナー」 ・健康経営導入セミナー</p> <p><b>3 市内の企業紹介</b> ・子育て世代向けの合同企業説明会の実施 ・企業向けセミナー開催</p>	<p><b>1 若者への多様な働き方機運醸成事業</b> ① 高校生の地域教育にデジタルワークの実践を通じた多様な働き方機運醸成事業 ② 児童・生徒へのIT体験キャンプ実施事業</p> <p><b>2 若者への男女共同参画意識啓発事業</b> ① 多様な職業選択の推進 ・中学生「次世代育成セミナー」 ・高校生「ライフデザイン研修」 ② 親への啓発事業 ③ 市内大学生対象「ライフデザイン研修」（結婚、妊娠、出産、子育て、仕事を踏まえた設計）</p> <p><b>3 Uターン向上戦略の実施</b></p>	<p><b>1 自治会や地域活動への女性の参加促進</b> ・生涯学習など</p> <p><b>2 性別による役割分担意識の見直し</b></p> <p><b>3 政策、方針決定過程への女性参画を促進</b></p> <p><b>4 女性のつながりサポート</b></p>

**【担当者の声】STEP5を進める上で悩んだこと・苦労したこと・工夫したこと**

● 既存事業の改善・見直しについては、担当課に、データを示して既存事業の充実を図った方がいいのではないかと協議していますが、当初の事業目的と異なってしまう懸念があるとの疑問が出され、実現には至っていない事業があります。

令和4年度は、現場の専門職にヒアリングする時間がなく、現場からみた乳幼児や子育ての現状を把握できず、少子化の要因を深堀りするにはさらに多くの時間が必要だと感じました。



検討の様子

STEP5 対応策の検討を進めていく中で、「家庭」「仕事」「若者」「地域」どの場面においても、男女共同参画意識の向上を図ることが非常に重要であると。このため、まずは、自分たちの職場である日光市役所で「職員のワークライフバランス促進事業」の取組を行うための検討を行った。

日光市子育てに関するヒアリング調査結果から、男性職員も「当たり前」に育児休暇が取得できるような環境整備と意識醸成が必要であることが明らかとなったため、その実現のために「職員のワークライフバランス促進事業」として以下の4つの取組を実施することとした。

- 1) 組織全体の「機運醸成」として、管理職に対し男女共同参画の意識啓発を集中的に行う
- 2) 男性職員が当たり前で育児休暇を取得できるよう「育児休暇促進」計画書の作成を行う
- 3) 入庁3年目から5年目職員を対象にした「ライフデザイン研修」(男女共同参画の視点に立ったキャリア教育)を行う
- 4) 孫の出産時の不安軽減のためのイクまご休暇制度の検討を行う

具体的内容については、図表 2.4.35 のとおりである。

図表 2.4.35 市役所職員のワークライフバランス促進事業

事業概要	子育てに負担を感じない暮らしの実現 「市職員のワークライフバランス促進事業」
現状と課題	1 現状 理想の子供の数と、実際の子供の数にはかい離がある 理想…3人 実際…1人又は2人 家事・育児のほとんどを女性が行う世帯…約7割（ヒアリング結果から） 配偶者や祖父母の協力がある世帯…第2子以降の出産につながりやすい傾向 2 課題 配偶者やパートナー（主に男性）の理解と協力 妻が家事育児の大部分を担い、負担を感じている。（「半々が理想」としている方が多数） さらに、核家族化により子育ての負担が妻に集中している。
対象	子育て世帯
必要な支援策	配偶者（主に男性）やその他家族の理解と協力 職場の理解と協力
想定される実施主体	市：人事課、総務課 企業：包括連携協定締結企業 等
本事業が課題解決に寄与する理由	・子育てを主に行っている妻（夫）の負担を軽減し、子育てしやすい家庭と社会づくり ・家事育児の負担が一方に集中しない、理想の子ども数を実現するための意欲に繋げる
事業実施により目指す将来像（目標・成果）	孤育てにさせない、家族と地域全体で子育てする社会

事業実現に向けてクリアすべき課題・障壁等	・多くの職場では、人間的な余裕がなく、休みづらい。 ・男女それぞれの固定的性別役割分担意識（男は仕事、女は家事・育児） ⇒子どものための休暇も女性が取るのが普通という社会意識
上記課題の解決策	・社会として子育て応援体制の醸成 ・男女共同参画意識の啓発 ・親世代への啓発（子育てへの参加促進・育休取得促進等） ・親の親世代への啓発（現代の子育てについて・祖父母の子育て参加促進等）
具体的実現手法	・男女がともに子育てしやすい社会を作っていく機運醸成のための「市職員ワークライフバランス促進事業」※管理職、所属長の制度全般の理解が必要 ① 機運醸成事業（人事ヒアリング調査の活用、育児休暇制度希望調査の実施） ② 男性職員の育児休暇促進事業（所属長から該当職員に対し取得勧奨） ③ 子育て期職員に対する配属への配慮（育児しやすい環境づくり、多子への希望に繋げる） ④ ライフデザイン研修（3年目～5年目職員対象） ⑤ イクまご休暇制度（管理職級も積極的に子育てに参画）
想定される経費	なし
財源見込み	①②無償、③は包括連携協定企業による実施
実現スケジュール	令和5年度…事業内容検討、一部実施 令和6年度…実施
総合計画や総合戦略等との整合性	・総合計画後期基本計画 第2節「健やかで人にやさしい、福祉と健康のまちづくり」子育て支援 ・第2期総合戦略 基本目標3「若い世代の「結婚・出産・子育て」に対する希望をかなえる」 戦略① 出産・子育てを総合的に支える体制の構築を図る

c) 令和5年度以降の展望

実地検証を通して、プロジェクトチームにおいて少子化の要因と課題の可視化を行い、今後の施策立案に向けた

検討という目標を達成することができた。

今年度は、次のアンケート調査を実施している。

ア 婚姻届提出者に令和 5 年 1 月から「結婚・出産・子育てアンケート調査」を実施中

有配偶率低迷の理由を把握するための調査で、出会いのきっかけ、結婚を決めたタイミング、理想の子ども、妊娠・子育てへの不安、市への居住希望などをアンケート

イ はたちの集い(令和 5 年 1 月 8 日)を活用して、20 歳の方々に「若者の職業、居住等意識調査」を実施

25 歳の時にどこで生活することを考えているかとその理由、市に住むと仮定した場合に重要なこと(仕事、まちへの親しみの重要度)、就職するにあたって重視すること・希望の職種、小学校から高校までの間での地域活動の有無、結婚の希望などをアンケート

また、令和 5 年度は、引き続き組織横断体制を継続し、少子化改善のために以下の取組を行う。

① 上記ア、イのアンケート調査の分析を行い、課題の特定と課題改善のための施策立案を行う。また、現場の専門職（保育士、子育て NPO 等、看護師・助産師等）にヒアリングして、少子化の全貌を明らかにし、効果的な少子化対策を作成する。

② ライフステージごとの対応策（図表 2.4.33）の中から、「結婚」「子育て」「まちの魅力」に関する取組を優先的に実施する。（図表 2.4.36 を参照）また、それぞれに共通して、「男女共同参画意識向上事業の推進」に関する取組を実施していく。

イ) 結婚の視点は、結婚したい人がパートナーと出会って結婚できるくらしの実現のため、（自然な）男女の出会いのきっかけづくり創出事業を行う。20 代職員の意見を踏まえ、講座内容を決定し、協働相手等と協議し、令和 6 年度実施していく。

ロ) 子育ての視点は、多子世帯を中心に経済支援を実施できるよう協議する。また、女性の心身のリフレッシュ（疲労負担軽減）事業の具体化に向け協議する。

ハ) まちの魅力の視点は、現在実施している地域教育の充実を図る。キャリア教育について、教育委員会、小学校・中学校、高校と連携して導入に向け協議する。

今後予想される人口減少に対しては、方向性を U ターンに関する施策の推進とする。明確な政策ターゲット(ペルソナ)を設定し、その政策ターゲットに対応した施策を実行していく。具体的には、日光市に U ターンし、市役所に就職した市内出身の 20 歳代の男女等に、日光市で働く動機、U ターン理由、1 日の生活パターンなどのライフスタイル等をヒアリングする。また、小学校から高校にかけての地域活動の参加状況等を通して、ペルソナを設定する。

今後、団体・NPO、専門職等と連携しながら、独身者には「結婚を希望する方はパートナーに出会って結婚できる暮らし」実現のための取組を、子育て世帯には就労しながら子育てに取り組むための環境を整備し、希望どおり子どもをもち、子育てに負担を感じない暮らしの実現のための取組を行っていく。

図表 2.4.36 優先的に実施する取組

地域全体で子育てを応援

視点	出会い・結婚	出産・子育て	まちの魅力
対象	若年層	子育て世帯	若年層
取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 自然な（男女の）出会いと交流の場づくり</li> <li>② 男女共同参画意識向上事業の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 経済支援対策                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・多子世帯(子ども2人以上) の保育料の負担軽減</li> <li>・3歳から5歳児の副食無償化</li> <li>・学校給食費無償化 など</li> </ul> </li> <li>② 男女共同参画意識向上事業の推進</li> <li>③ 女性の心身のリフレッシュ（疲労負担軽減）事業</li> <li>④ 休日保育の充実の検討                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者ニーズ把握、子育てNPO等ヒアリングを踏まえ検討</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 地域教育の充実 キャリア教育の実施</li> <li>② 男女共同参画意識向上事業の推進</li> <li>③ Uターン向上戦略の実施</li> </ul>



## 2.4.4 栃木県佐野市における実地検証の経過

### a) 検討の背景

佐野市の人口は、平成 2 年の 128,276 人をピークに年々減少傾向にあり、近年は特に、出生率の低下や若年層の東京圏への転出が顕著になっており、令和 2 年の国勢調査では 116,228 人まで減少している。国立社会保障・人口問題研究所に準拠したシミュレーションによると、2060 年の人口推計は 77,133 人と推計されているなど、こういった傾向は今後も続くものと予想されている。

佐野市人口ビジョン改訂版からは、人口減少傾向が続く要因として、「低迷する出生率」（令和 2 年 = 1.33）と出生数に大きな影響を与える「15 歳から 39 歳の女性の転出超過傾向が顕著」であるということが浮き彫りとなっている。

こういった状況を踏まえ、第 2 期佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、基本目標 3 において、新たに、「女性が輝く地域社会をつくる」という文言を追加し、女性が生きがいとゆとりを感じながら、子育てと仕事の両立をすることができるような職場環境づくりや地域社会づくりに取り組んでいるところであるが、少子化の改善につながっているかは不明確であった。加えて、人口減少や子育て支援策等、少子化対策は施策横断的取組として全庁を挙げて取り組む必要があるが、間接的に関わる事業を行う部課は複数あるが、少子化対策を目的とした考察を行い、事業を実施する担当課は存在していない。

そこで、第 2 期佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の実効性を高めるために、本市の人口減少傾向の要因として浮き彫りとなった少子化対策に焦点を絞り、「妊娠・出産・子育て」に関わる佐野市の現状を深掘りするとともに、洗い出された課題をライフステージごとに整理し、それに応じたオーダーメイド型の取組を分野横断的に検討し、第 2 次佐野市総合計画中期基本計画の「まちづくりの基本理念」である「進化する佐野市」「選ばれる佐野市」を具現化するためには、地域の強みや弱み、課題の分析を行い、効果的な対応策を実施していくことが重要であると考え、①庁内横断的な推進体制を構築し、②客観的・主観的な分析を行い、③現状を踏まえた実効性の高い政策の立案を検討するため、本実地検証へ参加した。

### b) 「地域アプローチ」の各 STEP に沿った検討内容

#### ①STEP 1 部局横断的な検討体制の構築（4 月～5 月）

総合戦略推進室が中心（コアメンバー）となり、効果的な検討体制の調査・検討を行った。その上で、少子化問題の当事者世代となる職員の意見を反映するとともに、部局横断的な取組を推進できるよう、11 部 19 課から、男性 12 名、女性 11 名の合計 23 名の若手職員（平均年齢 32.4 歳）を選抜し、市長名でプロジェクトチームのメンバーに任命し、若手職員中心の部局横断的なプロジェクトチームを立ち上げ、ワークショップを通じて、地域評価ツールによる客観的指標の分析、仮説に基づく主観調査の実施、地域住民の実態と理想像・取り組むべき課題・地域の資源や強みの整理、対応策のアイデア出しなどを行った。

#### <検討体制の構築>

総合戦略推進室及び政策調整課により構成したコアメンバーを中心に地域評価ツールによる調査・検討を行った。さらに、11 部 19 課から既婚者、未婚者、子育て世帯など様々な属性の男性 12 名、女性 11 名の合計 23 名の若手職員（平均年齢 32.4 歳）を選抜し、プロジェクトチームを立ち上げ 4 班編成で調査結果の共有と課題の深掘り、課題解決に向けた施策案に関する検討を進める体制で実施した。

図表 2.4.37 検討体制の構築 プロジェクトチーム名簿

所属		部署名	役職	チーム	リーダー
総合政策部	総合戦略推進室	少子化対策女性活躍推進担当	係長	コアメンバー	
	総合戦略推進室	少子化対策女性活躍推進担当	主査		
	総合戦略推進室	少子化対策女性活躍推進担当	主査		
	政策調整課	政策調整係	係長		
総合政策部	財政課	財政係	主査	A	◎
行政経営課部	行政経営課	行政経営係	主事補		
産業文化スポーツ部	産業政策課	産業政策課	主査		○
都市建設部	都市計画課	都市計画係	主任		
こども福祉部	保育課	保育係	主任		
農業委員会事務局	農業委員会	農地調整課	主任		
行政経営部	行政経営課	施設適正配置推進係	主査	B	◎
健康医療部	健康増進課	成人保健係	主任		
産業文化スポーツ部	産業政策課	まちなか活性化係	主査		
都市建設部	建築住宅課	住宅政策係	主査		
議会事務局	議事課	議事調査係	主査		
こども福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	主査		
総合政策部	資産税課	土地家屋係	主任	C	
行政経営部	市民活動促進課	市民活動促進係	主事		
産業文化スポーツ部	産業政策課	産業政策係	主事補		
都市建設部	都市計画課	交通政策係	主査		
教育委員会事務局	学校教育課	指導係	主査		
会計管理者	会計課	審査係	主査		
総合政策部	広報ブランド推進課	ブランド戦略係	主査	D	◎
行政経営部	人事課	給与厚生係	主事		
産業文化スポーツ部	企業誘致課	企業誘致係	主査		
上下水道局	企業経営課	経営企画係	主任		
教育委員会事務局	生涯学習課	社会教育係	主任		

<実地検証を通じて達成したい目標>

地域評価ツールを活用し佐野市の現状を分析し、仮説を踏まえた主観調査などから課題を整理し、課題解決に向けた事業提案や既存事業の見直し、改善案の提案を行い、2023（令和 5）年度予算への反映及び 2023（令和 5）年度以降の実施計画へ反映をさせることを目標として実地検証を実施した。

さらに、2023（令和 5）年度以降は、実施計画に反映された事業、その他実現可能な施策の予算化を図る

とともに、施策の検討において現状分析に基づく課題の抽出や対応策の検討といったプロセスについて、庁内の共通認識を図りながら、部局横断的な検討体制を構築し、現状を踏まえた実効性の高い施策を立案するサイクルを確立し、第2次総合計画後期計画（2026（令和8）年度）の策定過程に反映する。

### 2.4.38 実地検証を通じて達成したい目標

●達成したい目標

	2022年度	2023年度	2024年度～（将来）
達成したいこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 課題分析と既存事業の見直し、改善を行い、事業提案を2023（令和5）年度実施計画へ反映する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 実施計画に反映された事業、その他実現可能な施策の実施</li> <li>✓ 2024（令和6）年度事業の予算化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 実行した対策案の振り返りと検討を行い、第2次総合計画後期計画（2026（令和8）年度）へ反映する</li> <li>✓ 婚姻数の増加と出生率の向上</li> </ul>

#### <実地検証におけるスケジュール概要>

以下のスケジュールに沿って達成したい目標を整理し、ワークショップを行いながら検討を進めた。各行程における具体的な取組の内容は図表 2.4.39 のとおり。

図表 2.4.39 実地検証におけるスケジュール概要

●具体的なスケジュール

時期	5月	6月	7月	8月	9月
到達目標 (マイルストーン)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 部局横断的プロジェクトチームの立ち上げ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域課題の抽出と把握</li> <li>○ 主観調査実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域課題の分析と対策検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 対策案のとりまとめ</li> <li>○ 施策マネジメント会議、少子化対策推進本部会議にて事業提案</li> </ul>	
実施内容 (予定)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ プロジェクトチームメンバー選出</li> <li>■ 事業概要の共有</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ データからの課題抽出</li> <li>■ 地域特性の把握・共有</li> <li>■ 主観調査のテーマ設定</li> <li>■ 主観調査実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ データ、主観調査結果から課題分析</li> <li>■ 対策検討、事業提案</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 対策検討、事業提案</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業提案内容のブラッシュアップ</li> <li>■ 次年度に向けた既存事業検証</li> </ul>
市WS (予定)		○ (2回)	○ (2回)	○ (2回)	○
県WS (予定)			○		○
時期	10月	11月	12月	2023年 1月	2月～3月
到達目標 (マイルストーン)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 総合計画実施計画での事業化</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 既存事業の見直し及び新年度実施事業への反映</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 少子化対策推進本部会議にてモデル事業の成果報告</li> </ul>	
実施内容 (予定)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業提案内容のブラッシュアップ</li> <li>■ 次年度に向けた既存事業検証</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業計画への反映状況についてWSにて報告・共有</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ シンポジウムにて成果発表</li> </ul>
市WS (予定)	○	○	○		○
県WS (予定)		○			○ (シンポジウム)

<p><b>【担当者の声】STEP1を進める上で悩んだこと・苦労したこと・工夫したこと</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 部局横断的な検討体制の構築にあたり、佐野市では、若手職員を対象に全庁的に募集をかけ、23人のメンバーと事務局4名、総勢27名のプロジェクトチームを組成しました。</li> <li>● 従来の業務をこなしながらのプロジェクトチームへの参加には、勤務時間超過などの負担が増えるなど、当該職員だけでなく、その上司や係員にも説明し、理解していただく必要があったため、承諾を得るまでにある程度の時間を要しました。</li> <li>● 部局横断的な体制を重視し、全ての部局を網羅する形でメンバーが集まり、皆さんがプロジェクトに協力的であったことから、客観的調査、仮説の設定、課題について様々な視点から分析が可能となり、より多くの見解が集約できたと考えております。</li> <li>● なお、ステップ1に限ったことではありませんが、月1～2回のワークショップを実施するにあたり、プロジェクトメンバー全員が入る会議室等を確保することに思いのほか苦労しました。</li> </ul>	<p>総合戦略推進室 小 関 満</p>
---	--------------------------

②STEP2 客観的指標の分析による地域特性の見える化（5月～6月）

佐野市における少子化の現状や課題を客観的に把握するため、コアメンバーが栃木県内自治体に加え、いわゆる「両毛地区」と言われる生活圏に属する群馬県の3市（館林、桐生、太田）を含めて、人口移動調査や国勢調査等から各種データを収集し、出生に関する指標・社会環境による指標双方の観点から地域評価ツールを用いて現状分析を行うとともに、分析結果をプロジェクトチームメンバーに展開し、課題の分析と仮説設定を行った。

その結果、有配偶率については、全国平均を下回るものの、周辺自治体より高く、これは、「賑わい・生活環境」の指標が高いこともあり、佐野市が家族で過ごす生活の場として選ばれているのではないかと仮説を立てた。

また、合計特殊出生率について、第1子の出生率は県内近隣市に比べて低いながらも、第2子の出生率は逆に高いという特徴が見られた。ここから、第1子を儲けることに対するハードルがあるのではないかと、そのハードルを越えれば多くの方が第2子の出生までつながるのではないかと考えた。

加えて、第3子については、近隣市と同様に平均値を下回っていることから、第3子以降について、希望する方が産み育てる環境、特に住環境を整えることができれば、出生率が向上するのではないかと仮説を立てた。

図表 2.4.40 STEP2 で実施した佐野市ワークショップの実施概要

	ワークショップ①
日時	令和4年5月24日(火)
実施目的	キックオフミーティング、事業の進め方や検討スケジュールの共有 『少子化対策地域評価ツール』を活用した現状把握
参加者	内閣官房、栃木県、佐野市長、佐野市ワークショップPTメンバー
議題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の全体の進め方及び検討スケジュールの確認</li> <li>・『少子化対策地域評価ツール』を活用し、データから課題を抽出</li> <li>・地域特性の把握・共有</li> </ul>
検討結果・ネクストアクション	<p>（検討結果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度は事業提案と既存事業の見直しを行い、次年度事業への反映を目指す。</li> <li>◎Aグループ <ul style="list-style-type: none"> <li>・「放課後児童クラブ登録割合」が平均や近隣よりも高いところが目立つ。子どもを預けることによって働く環境が周辺より整っているかもしれないと感じた。一方で、「女性労働力率」がそこまで高くないため、この2つの数値がどのような関係があるのか気になるという意見が出た。</li> </ul> </li> <li>◎Bグループ <ul style="list-style-type: none"> <li>・「賑わい・生活環境」の数値が高いところが特徴だと思った。その要因はアウトレットがあることが佐野市の大きな特徴なのではないかと考えた。</li> </ul> </li> <li>◎Cグループ <ul style="list-style-type: none"> <li>・合計特殊出生率のうち3人以上の部分が県平均を下回っている理由を検討した。「家族・住生活」の項目で3世代同居率が県平均を下回っているところと、生活している中の実感として父と母2人では子ども3人目はなかなか難しいという思いが一致した。そこから、核家族化が進んでいる</li> </ul> </li> </ul>

ことが理由かもしれないと考えた。

◎Dグループ

- ・「家族・住生活」の部分で、持ち家比率が県平均と比較が少ない。大学生や若年層のアパート暮らしが多いのかと考えた。また働き方に関して、女性労働力率等が低くなっているのも、そこにも何か要因があるのではと考えた。

(ネクストアクション)

- ・ 個人ワークとして地域の特徴をもたらす要因仮説の検討を依頼。
- ・ ワークブックにあらかじめコアメンバーで作成した佐野市の特徴（第1子の出生率が近隣自治体より低い一方で、第2子の出生率は近隣自治体より高い、賑わいや生活環境が充実している一方で、人口当たりの保健師数が少ない、家族・住生活、医療・保健環境、働き方・男女共同参画の指数は平均以下である）を記載している。これを基に要因仮説を検討する。
- ・ 併せて、地域の特徴についても不足や気づいた部分があれば検討する。
- ・ 次回ワークショップに各自上記内容を持ち寄り議論を行うこととした。



図表 2.4.41 STEP2 で実施した佐野市ワークショップの実施概要

	ワークショップ②
日時	令和4年6月16日(木)
実施目的	市の現状把握及び仮説考察、主観調査実施方法の整理
参加者	佐野市ワークショップPTメンバー、 (オンライン) 内閣官房、栃木県
議題	<p>①現状把握及び仮説考察</p> <p>I 客観的指標の分析による地域特性の見える化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・『地域評価ツール』を活用し、データからの地域特性課題抽出</li> <li>・出生に関連する指標の特徴のまとめ→要因の仮説書き出し</li> <li>・地域の様々な指標を見て分かるわがまちの特徴の洗い出し</li> <li>・地域の様々な指標を踏まえた課題仮説の検討 →ライフステージに分類、個人の考えを付箋紙に書き出し</li> </ul> <p>II グループとしての意見集約</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・提案された意見を、ライフステージ（「思春期・進学期・就職期・出会い・結婚・妊娠・出産・子育て」）ごとに分類する。</li> </ul> <p>III 発表及びグループ同士の意見交換</p> <p>IV 現状分析の整理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・IIIでの討論を踏まえ、グループとしての現状分析の整理を行う。</li> <li>・グループとしてのテーマを設定する。</li> </ul> <p>②主観調査実施の検討</p> <p>「①現状把握及び仮説考察」で検討した仮説を踏まえて、調査や検討に関するねらいをつけ、調査の内容や協力者、時期を整理する。</p> <p>I 地域特性の把握に向けた主観調査の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワークブックに従い、「調査・検討のねらい」、「調査の内容」、「協力者」、「実施時期」などを整理</li> </ul> <p>II 発表及びグループ同士の意見交換</p> <p>III 主観調査実施方法の整理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・IIでの討論を踏まえ、グループとして具体的な主観調査の実施方法を決定する。</li> </ul>
検討結果・ネクストアクション	<p>(①現状把握及び仮説考察検討結果)</p> <p>A グループ (①現状把握及び仮説考察検討結果)</p> <p>こどもクラブの利用は平均より高いのに、保育所の利用は低く、産後離職した後、時間をかけて復帰する人が多いのではないか。女性の正規雇用が低いことが、管理職の少なさ、議員の少なさにもつながっているのではないか。</p> <p>A グループ (②主観調査実施の検討結果)</p>

	<p>仮説：雇用が安定すれば出生率向上するのではないか。  調査対象：一般男女</p> <p>【調査内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性が求める雇用の形態（実際はどのような働き方をしたいのか）</li> <li>・求める相手男性の雇用スタイル</li> <li>・子育て支援制度を使ってどのように向き合っていくか</li> </ul> <p>→労働環境と出生率の因果関係 ターゲット</p> <p>Bグループ（①現状把握及び仮説考察検討結果）</p> <p>共働きが多いが、こどもクラブでは短い時間の預かりも多く、父母どちらかが非正規の割合が高いのではないかと。また、3世代同居の偏差値が低く、祖父母のサポートを得られない、地域の目がなく、地域への愛着が少ないのではと考える。子育てに対する負担感が出産のハードルになっていると考える。</p> <p>Bグループ（②主観調査実施の検討結果）</p> <p>仮説：ワークライフバランスが子どもの数に影響しているのではないかと。  （理由）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>非正規が多くても課税所得が高いということは、稼いでいる人が多い。</li> <li>大学病院がある自治体は課税所得が高くて出生率が低い。</li> <li>20代の女性転出が多いのが問題 女性が引っ張られている。</li> <li>祖父母の支援があれば第3子の出生につながるのではないかと</li> </ul> <p>調査対象：くるみん企業の従業員</p> <p>【調査内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非正規雇用の女性にどうして佐野市を選んだか</li> </ul> <p>Cグループ（①現状把握及び仮説考察検討結果）</p> <p>人口密度が高いことは安心・安全なまちづくりができていると考える。その一方で、第1子の合計特殊出生率は決して高くなく、これには子育て支援サービス等や祖父母による育児フォローのアドバイスがないことが影響しているのではないかと。また、女性の正規雇用が低く、女性の立場を意見反映できていないのではないかと。</p> <p>Cグループ（②主観調査実施の検討結果）</p> <p>仮説：佐野市の合計特殊出生率は平均を上回っている一方、女性の正規雇用率が低いという現状を踏まえ、仕事と子育ての両立に困難さを感じている女性が多いのではないかと。</p> <p>調査対象：放課後こどもクラブ利用者</p> <p>【調査内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・持ち家率や3世代同居率が平均を下回っていることと女性の雇用が</li> </ul>
--	--

どのように関係しているかを調査する。放課後子どもクラブを対象に調査

Dグループ（①現状把握及び仮説考察検討結果）

県南に位置し、佐野新都市の影響もあり都市的・現代的な面がみられる一方、議員が少ないなどの田舎的・前時代的特徴もみられる。「ちょうどいい」ことが強みであると言われるが、どちらの特徴も活かされていないのではないかと考える。

Dグループ（②主観調査実施の検討結果）

仮説：交流の場が少ないことが婚姻数の少なさに影響。  
 どういう風に出会いの場を提供すればよいのか。  
 : 3世代性が少なく、関係性が希薄であることが少子化に関係しているのではないかと  
 : 子育て支援サービスが充実していない？若しくは知られていない？

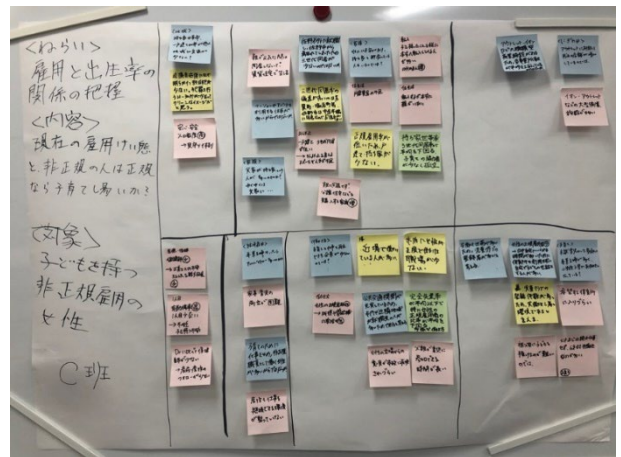
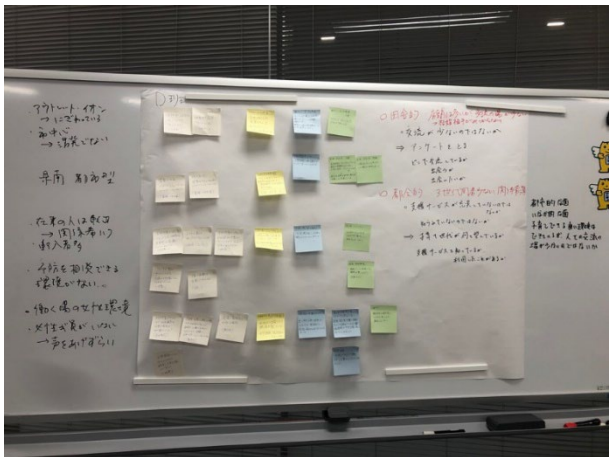
【調査内容】

- ・どこで出会いましたか。どういうところで出会いたいですか。
- ・子育て世帯が何を欲しているか。現時点で何を知っているのか。

(ネクストアクション)

事前ワーク

- ・主観調査の実施及び集計
- ・プロジェクトチーム会議により集約された「人口減少が生じている原因」や「佐野市が伸ばしていくべき優位性」から、課題や優先して取り組むべき事項を抽出する。





図表 2.4.42 STEP2 で作成したワークシート：出生に関連する指標の特徴のまとめ

出生に関連する指標		出生に関連する指標の特徴 客観分析：県・全国値との比較／経年比較	地域の様々な指標を踏まえた 出生に関連する指標の要因仮説
有配偶率		<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性、男性共に未婚率は県下市町に桐生市、太田市、館林市を含めた全28市町の平均(以降、平均)を下回っている。</li> <li>・25-39歳の男女の有配偶率は平均よりやや高いが、全国、栃木県よりは低い。</li> <li>・R2国勢調査有配偶率(25～39歳) 全国51.0 栃木県50.01 佐野市48.65 平均46.56</li> </ul>	<p>・「賑わい・生活環境」の指標が県内では上位となる。佐野市が生活の場として選ばれているため、有配偶率が高いのではないかと。</p>
合計特殊出生率／有配偶出生率	一人目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内近隣市(足利、栃木、鹿沼)に比べて低い。</li> <li>・平均を上回っている。</li> <li>・全体の合計特殊出生率について、全国より高く、栃木県とほぼ同水準である。ただし、近年は減少傾向にあり、栃木県の値を下回る。</li> <li>・合計特殊出生率 H25-29ベイズ推定値 全国1.43 栃木県1.46 佐野市1.46</li> <li>・合計特殊出生率 R1 全国1.36 栃木県1.39 佐野市1.33</li> <li>・全体の有配偶者出生率は平均を上回っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有配偶率は平均より高い一方で、「働き方・男女共同参画」「経済・雇用」の指標は他市よりも低くなっている。結婚は出来ても、「長時間労働」や「女性の雇用状況」、「金銭的な余裕のなさ」が要因となり、<b>第1子を設けることに対するハードルが他市よりも高いのではないかと。</b></li> <li>・「家族・住生活」の指標が低い。核家族化がより顕著であり、低年齢の子どもと触れ合う機会が少なく、自身が子どもを持つことへのイメージがないため、子どもを持つことへ不安があるのではないかと。</li> </ul>
	二人目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内近隣市(足利、栃木、鹿沼)に比べて高い。</li> <li>・全28市町内でも7番目に高い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記の第1子の数値は低いですが、第2子の数値は近隣市よりも高い。元々、第2子まで欲しいという潜在的なニーズはあるのではないかと。また、「子育て支援サービス」の指標は近隣市よりも高く支援体制はある程度整っていると思われるので、<b>第1子のハードルを越えれば第2子の出生まで繋がるのではないかと。</b></li> </ul>
	三人以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内近隣市(足利、栃木、鹿沼)とほぼ同値だが、わずかに上回る。</li> <li>・平均を下回っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「家族・住生活」の指標が低く、第3子以降も子どもを欲しいという願望はあるが、<b>住環境(三世同居やアパート生活)に要因があるのではないかと</b>(一戸建てを所有することが出来れば、解決するのではないかと)</li> </ul>
転出入	若年層	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10代未満の女性は平成26年と比べて、平成30年が転入超過拡大している。</li> <li>・「15-19歳→20-24歳」の転出超過は約20年続いているが、超過幅は減少傾向にある。</li> <li>・男女ともに「20-24歳→25-29歳」における転入超過の傾向が約20年続いている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「15-19歳～20-24歳」層の転出超過が顕著である。専門学校や大学、大学院を卒業した年代と重なるため、「郷土愛の醸成が図れていない」「魅力的な仕事がない」といった要因があるのではないかと。</li> <li>・「出会いの場」を市外に求めることにより、若年層の転出が促されているのではないかと。</li> </ul>
	子育て世代	<ul style="list-style-type: none"> <li>・20～29歳女性の1都3県への転出が男性に比べ顕著である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠や子育てにおいて、小児科や産婦人科の医院数は大きく影響されると考えられる。これらの医院が佐野市に少ないため、「医療・保健環境」の指標が少なく、他市へ流出しているのではないかと。</li> <li>・また、保健師といった育児の相談が出来る有資格者が少ないことも、指標が少なく、流出が顕著であることとの要因では？</li> </ul>

図表 2.4.43 STEP2 で作成したワークシート：地域の様々な指標を見て分かるわがまちの特徴の洗い出し

分野	わがまちの特徴（事実を記載）	考察（特徴から考えられることを記載）
賑わい・生活環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口1万人当たりの大型小売店数、医薬品・化粧品小売り業事業所数、飲食店事業所数、娯楽業事業所数、婦人服・子供服小売業事業所数のいずれも、平均を上回っている。</li> <li>特に婦人服・子供服小売業事業所数は県内で2番目に多い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小売店舗が多いので、日用品が市内で買える。</li> <li>女性や子どもが他市と比較して多いのではないかと。駅前があまり活発ではない。</li> <li>賑わいはアウトレットとイオンによって引き上げられている。</li> <li><b>賑わいがあり、それが出会いの場に結びついているのでは。</b></li> </ul>
家族・住生活	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅延べ面積、一戸建て比率とも平均を下回る。</li> <li>持ち家世帯率、3世代同居率は大きく平均を下回る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元ではない世帯、アパート住まい世帯が多いのではないかと。</li> <li><b>子どもの面倒を見てくれる人が近くにいない。</b></li> <li>賃貸物件が多い。都市的な傾向がみられる。</li> <li>同居せずに近隣に賃貸で住む人が多いのではないかと。</li> <li><b>3人以上を育てるスペースや人手が不足している。</b></li> <li>正規雇用者が少ないため、戸建て持ち家が少ないのでは。</li> <li>市内に短大があることから、学生の住民が多いのでは。</li> </ul>
地域・コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>0-17歳の人口密度は平均をやや上回る。</li> <li>消防団回員数は平均を下回る。</li> <li>刑法犯認知件数が少ない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>隣近所との関わりが少ない、警戒心が強い。</li> <li>地元ではない世帯の転入で消防団加入が少ないのでは。</li> <li><b>地域の関係性が希薄。コミュニティへの愛着不足。</b></li> <li>刑法犯が少なく、見守り体制ができています。</li> <li>地元に残る若者が少ないのでは。</li> </ul>
医療・保健環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>保健師数は平均を大きく下回る。</li> <li>人口当たりの産婦人科医師数と小児科医師数はほぼ平均である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>保健師が少なく、子育ての不安やストレスを話す機会がない。</b></li> <li><b>有配偶率が高いのに1人目が少ない</b> →不妊や子どもを持つ不安。</li> <li>医師に比べ保健師が少ない→産前・産後フォローが少ない。</li> </ul>
子育て支援サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域子育て支援拠点数は平均を下回る。</li> <li>0-17歳人口1万人あたり障害児入所施設、児童発達支援センターの施設数はほぼ平均である。</li> <li>小学校児童数当たりの放課後児童クラブ登録児童数が平均を大きく上回る。</li> <li>0-5歳人口に対する保育所利用児童数は平均を下回る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保育所利用児童数が少ない →産後離職が多く、女性労働力が減少しているのでは。</li> <li>放課後児童クラブ登録児童数が多い →共働きが多いのでは。働きやすい環境と言えるのではないかと。</li> <li><b>育児支援がなく、3人目の出生率が低いのでは。</b></li> <li>希望する保育所に入りづらいのでは。</li> <li><b>祖父母に子どもを預けるのが難しいのでは。</b></li> <li>支援が行き届かないこともあるのでは。</li> </ul>
働き方・男女共同参画	<ul style="list-style-type: none"> <li>通勤時間は近隣市よりも短い。</li> <li>結婚、出産期の女性労働力率やくろみ認定企業割合は平均を下回り、特に女性管理職の割合は大きく下回っている。</li> <li>市議会議員に占める女性割合が近隣市と比べて低い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>通勤時間が短い→市内・近場で働く人が多いのでは。</li> <li>女性労働力率が低い→労働条件のミスマッチがあるのでは。</li> <li><b>くろみ認定が少ない</b> →仕事と育児の両立しやすい職場が少ないのでは。</li> <li>公共交通機関が充実しているのでは。</li> <li>女性議員が少ない →女性視点の施策や意見が遅れているのでは。</li> </ul>
経済雇用	<ul style="list-style-type: none"> <li>昼夜間人口比はほぼ平均である。</li> <li>課税対象所得は<b>平均程度であるが、正規雇用者の比率が平均以下である。</b></li> <li>完全失業率が平均以下である。</li> <li>特に女性の正規雇用者の比率が平均を大きく下回る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性は妊娠・出産を機に退職し、パートになっているのでは。</li> <li>正規雇用者が少ない→子ども2人目を産み育てやすいのでは。また、結婚して県外へ転出してしまっているのでは。</li> <li>課税所得が低い→産業が弱いのでは。</li> <li>結婚・出産を機に自身のキャリアを諦めざるをえない職場環境が市内企業に多くあるのでは。</li> <li><b>若い年代の時に給料が少ないため、経済的に結婚・出産に前向きになれないのでは。</b></li> </ul>

<p><b>【担当者の声】STEP2を進める上で悩んだこと・苦労したこと・工夫したこと</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>客観的指標の分析を行うにあたり、本市では全体スケジュールを考慮すると客観的指標を集積し分析に充てられる時間が多くはなかったため、主に地域評価ツールを活用しての分析に集中して取り組みました。値の収集にあたっては、栃木県からデータを提供いただいたり、日光市とデータや疑問点の共有を行うことで、スムーズなデータ収集を行うことができました。また、値の収集方法等、疑問な点は内閣官房やNTT データ経営研究所に随時質問できたので、データ収集や分析に不慣れでもツールを一通り完成させることができました。</li> </ul>	<p>総合戦略推進室 中村 麗羅</p>
---	--------------------------

<ul style="list-style-type: none"> <li>● 令和3年度に地域評価ツールを庁内会議の参考資料として利用していたことも、今回ツールをスムーズに活用することができた要因の一つと考えます。</li> <li>● 効率的に分析を進めるにあたってはプロジェクトチームメンバーの事前準備が不可欠であり、各メンバーには初回からワークショップ外での準備作業を依頼することになりました。タイトなスケジュールではありましたが、非常に熱意をもって取り組んでいただいたことで、限られた時間の中でも充実したワークショップが展開できたと思います。</li> </ul>	
--	--

### ③STEP 3 主観調査による地域特性の把握（6月～7月）

ワークショップ②で少子化の要因についての課題の仮説を報告してもらうことを念頭に、以下のワークシート①を活用して、少子化に関連する各種データを活用しながら少子化の要因について、ライフステージ（「思春期・進学期・就職期・出会い・結婚・妊娠・出産・子育て」）に分割し、それぞれの具体的な指標に関する現状の整理と、その特徴の要因となる仮説の設定を行い、主観調査により調査及び仮説検証を行うこととした。

図表 2.4.44 STEP 3 で実施した佐野市ワークショップの実施概要

	ワークショップ③
日時	令和4年6月28日(火)
実施目的	少子化の要因となる仮説の再考察、 主観調査の具体的方法の整理・決定
参加者	佐野市ワークショップPTメンバー、 (オンライン) 内閣官房、栃木県
議題	<p>①主観調査実施に向けた検討</p> <p>②少子化の要因となる仮説の再考察</p> <p>I 客観的指標の考察の振り返りと、第2回ワークショップで洗い出しを行ったわがまちの特徴を再度整理し、理由付けを明確にしながら少子化の要因の仮説を立てる。</p> <p>「根拠」どのデータからということが読み取れるのか</p> <p>「特徴」どのような課題、弱み、強みがあると考えなのか</p> <p>「仮説」明確にする必要があることは何なのか</p> <p>特徴から考えると、佐野市の少子化要因にどのような仮説が立てられるのか</p> <p>「調査」何を調べれば、その仮説が裏付けられるのか (データだけでは分からないことについて、意識や事実を調査する)</p> <p>例) ・有配偶率が近隣市に比べて高いのは、アウトレットなどの商業施設による賑わいが出会いの場を創出しているのではないか。</p> <p>例) ・正規雇用の女性が他市に比べて少ないことは、一定の男性の収入等により生活できていると考え、子育てに専念できる家族がいる体制が整っているのではないか。</p> <p>「なぜ」設定した主観調査をやる必要があると考えなのか?</p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自分たちの仮説を筋道立てて説明できるよう、仮説の根拠となるデータの再確認</li> <li>・地域の様々な指標を踏まえた課題仮説の検討 『地域評価ツール』を活用し、地域特性や課題抽出</li> </ul> <p>③主観調査の具体的方法の整理・決定</p> <p>・①②で検討した仮説を踏まえて、調査や検討に関するねらいをつけ、調査の内容や協力者、時期を整理する。</p>
<p>検討結果・ネクストアクション</p>	<p>(検討結果)</p> <p><u>Aグループ</u></p> <p>【ねらい】出生率が悪いわけではなく、第2子の出生率はどちらかといえば高い。そのため、「第1子を産みやすい環境を整えば、出生率が向上するのではないか」というねらいをしたい。</p> <p>【調査】「子を持つことについてどう思っているのか」について。協力者は現役で働いている人を想定し、既婚・未婚、子あり・なしを選別せず調査を行う。まずは市職員を対象とするが、民間で働く方の意識も気になるところである。</p> <p>&lt;→他班より意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・佐野市の少子化のハードルを明らかにするので良いと思う。</li> <li>・男性と女性の出産、子育てへの考え方の違いがある。</li> </ul> <p><u>Bグループ</u></p> <p>【ねらい】女性活躍・子育て支援をする企業に対する支援について、会社に対して子育て支援を充実させると女性が活躍するのではないかと。特にくみん認定、えるぼし認定を一つの指標として考えたい。</p> <p>&lt;→他班より意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業に支援が定着しやすくなるのではないかと。</li> <li>・不妊治療などの上司への相談のしやすさもあると思う。</li> </ul> <p><u>Cグループ</u></p> <p>【ねらい】佐野市は持ち家比率や戸建て比率が低い。出生率が伸びないことに関係しているのではないかと。</p> <p>【調査】家を建てる前の段階で戸建てを持ちたい希望があるのか。ターゲットの世帯の子の年齢層を前提より下げたいと思う。</p> <p>&lt;→他班より意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2歳と0歳の子がいるが、アパートは手狭で家を建てたいと思っている。調査する年齢層は良いと思う。</li> <li>・出産にまで向かわない方や既婚しているけれど子どもがいない世帯もある。未婚世帯も聞いてみてはどうか。</li> </ul> <p><u>Dグループ</u></p> <p>【ねらい】方向性は変化なし。</p> <p>【調査】未婚の方をターゲットにアンケートを行いたい。 工業団地組合に協力をいただきながら、民間の方の結婚観につ</p>

	<p>いても調査したい          &lt;→他班より意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「交流できる場が少ない」と仮説を立てていることに関して、居酒屋等は少ないように感じる。新しい場がアンケートから見つかるのではないか。</li> <li>・結婚観についてアプローチできる面が分かればよい。</li> </ul> <p>(ネクストアクション)</p> <p>○事前ワーク</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主観調査の実施及び集計</li> </ul> <p>○予定する内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主観調査により得られた回答から仮説の検証結果まとめ</li> <li>・仮説とのズレや新たに発見できたことの共有</li> <li>・調査結果を踏まえた課題仮説の再検討</li> </ul>
--	--

図表 2.4.45 STEP 3 で実施した佐野市ワークショップの実施概要

	ワークショップ④
日時	令和4年7月13日(水)
実施目的	主観調査による仮説の検証結果まとめと課題仮説の再検討
参加者	佐野市ワークショップPTメンバー、 (オンライン) 内閣官房、栃木県
議題	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 主観調査で得られた回答から仮説の検証結果をまとめる</li> <li>(2) 仮説とのズレや新たに発見できたことの共有をする</li> <li>(3) 調査結果を踏まえた課題仮説の再検討を行う</li> </ul>
検討結果・ネクストアクション	<p>(検討結果)</p> <p>①仮説の検証結果まとめ：  <u>主観調査結果を用いながら各班の仮説を検証し、ワークブック「STEP3 調査結果の記載（実施後）」に入力した。</u></p> <p>②発表：  <u>調査結果と、その結果を踏まえた今後の検討方針について発表を行い、全体共有した。</u>  <u>発表内容については、別添ワークブック「STEP3 調査結果の記載（実施後）」の各班を参照。</u></p> <p>③調査結果を踏まえた課題仮説の再検討  <u>ワークブック「STEP4 調査結果を踏まえた課題仮説の再検討」について、第2回ワークショップで作成した模造紙を元に、各班の課題仮説の内容について再検討を行った。</u></p> <p>(ネクストアクション)</p> <p>これまでの調査結果を踏まえ、ライフステージごとの地域の課題、活用できる資源、強みなどを洗い出す。</p>

図表 2.4.46 STEP3 で実施した調査

調査内容	実施概要
<p>第1子出産に対してのハードルと なっている要因の解明 (A班による対応)</p>	<p>&lt;目的&gt; 第1子を出産することのハードルが低くなれば出生率の低下を防げるのではないか          &lt;対象&gt; 30代までの市職員          &lt;実施時期&gt; 7/6～7/11          &lt;調査事項&gt;          ・子どもを産むことについてどう思っているのか、第1子で不安に感じたこと、子を持たない理由          &lt;調査結果&gt;          ・子どもを育てることができない、子どもを健康な状態で産めるかという不安を持っている人が多い          ・子どもが2人いる人が一番多い          ・産むのに周囲のサポートが必要          ・女性が主に子育てしている現状について、男性も子育てすることの意識改革が必要である          ・第1子を出産すると幸福感がある人が多い          ・0歳から2歳児のいる家庭は、1人目を産めば2人目を産む傾向がある          ⇒第1子を出産するための支援をすることで、第1子を出産することのハードルが低くなると考えられる          ・未婚率が高い          ⇒第1子を出産前に、「結婚する」ことが重要となる可能性があり、新たに仮説を検討する必要がある</p>
<p>子育て支援推進企業と各種少子化関連指標との関連性について (B班による対応)</p>	<p>&lt;目的&gt; 子育て支援を推進する企業では、子育てへの負担感が少なく、婚姻率や子がいる割合が高いのではないか。そのような企業に対して支援を行うことが少子化対策につながるのではないか。          &lt;対象&gt; くるみん認定企業の女性従業員          &lt;実施時期&gt; 7/4～6          &lt;調査事項&gt;          ・子育てと仕事を両立するために必要なこと          &lt;調査結果&gt;          ・希望する子供の数はいるか。          →30歳以上で婚姻4名、未婚2名。婚姻率はよくなかったが、婚姻者では全員子供がいた。          →未婚の人は今の会社では希望する子どもの数は難しいという考えの人がおり、子どもを産んで制度を体感した人とそうでない人の温度差がある</p>

	<p>ようであった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社の子育て支援や労働環境が好影響を与えているか。</li> <li>→育休、有給休暇が取りやすく、急な休みにも快く対応してくれること、時短勤務が可能だったため、子育てがしやすいという意見があった。</li> <li>→この会社に限っては、男性社員が大多数を占めるため、不妊治療など相談しづらい雰囲気があるという意見があった。在宅ワーク、時短、育休など制度的には男女ともに一定の整備はなされているが、制度外のところで不満もあるようであった。</li> <li>・出産や子育てに関してなにが必要だと感じているか。</li> <li>→時短や在宅ワークの意見が多かった。事情に応じて多様な働き方ができることが、出産育児につながると考えられる。</li> <li>→男性が多い中でポジティブな意見があったことは、よい傾向。くろみん認定企業の良さが多少なりともでているか。</li> <li>→有給取得率が高いけれども、婚姻率や出生数と大きな関わり合いはない？</li> </ul> <p>&lt;新たに得られた発見や洞察&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援の実態が見えないと不安があるのではないか。</li> <li>・男性が多い中で相談しやすい環境を整えるには？市で相談する制度を作る。</li> <li>・管理職になっていると、希望する子どもの数も少ない。平社員に戻らなければならないという意見があった。</li> </ul>
<p>戸建てと出生率の関係 (C班による対応)</p>	<p>&lt;目的&gt; 戸建て住宅（マイホーム）を所有しやすい支援があれば、他市に比べて子育てしやすいと感じるのではないか (佐野市における持ち家所有率が他市と比較し低い)</p> <p>&lt;対象&gt; 乳児の保護者</p> <p>&lt;実施時期&gt; 7月5日、7月8日</p> <p>&lt;調査事項&gt; 戸建て住宅を購入したいかどうか、 3世代同居についてどう思っているか</p> <p>&lt;調査結果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもが1人の家庭は持ち家率が低い、欲しい子どもの人数は多い。</li> <li>・借家に住んでいる人が多かったが、戸建ての希望は多い。</li> </ul> <p>&lt;新たに得られた発見や洞察&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在借家の方で戸建てを希望している方は多い。</li> <li>・その内半分以上は子どもが1人の世帯である。</li> <li>・3世代同居を考えていない人が多い。</li> </ul>

	<p>・一戸建てを購入する希望がある方に、購入するハードルは何か調査したい。</p>
<p>交流の場や結婚に対する意識調査 (D 班による対応)</p>	<p>&lt;目的&gt; 店舗数が多くにぎわう環境はできているが、交流できる場が少ないので結婚相手を見つけることができず、結婚につながらないのではないかと          &lt;対象&gt; 30 代以下の市職員（未婚、既婚）          &lt;実施時期&gt; 7月6日～11日          &lt;調査事項&gt; 結婚したきっかけ、市内市外に求める理由など          &lt;調査結果&gt;          ・出会った場所は市内、市外が半分であった。しかし市外を選んだ理由を魅力的・充実と答えている。          ・今後どこに出会いを求めるかについて、市外を選ぶ人のほうが多い。理由を、魅力的・充実と答えている。          ・交際を求めているが行動している人が少ないのは、市内に出会いの場がないということにつながるのでは。          ・出会ったきっかけが卒業した学校にあるという人が多い。学校という環境以外で環境づくりをする必要があるのでは。          ↓          仮説はある程度あっているのでは。要因の一つになっているのでは。</p>



図表 2.4.47 ワークシート① 主観調査による地域特性の把握（A班）

調査設計	調査名称	第1子出産までのハードルについて
	調査・検討のねらい (検証する仮説)	・第1子を出産することのハードルが低くなれば、出生率の低下を防げるのではないか
	対象	30代までの市職員
	実施時期	7/6～7/11
	調査方法	デスクネットςを利用したアンケート
	調査項目	子どもを産むことについてどう思っているのか、第1子で不安に感じたこと、子を持たない理由
調査結果	回収数	191
	調査結果概要	<p>&lt;仮説の検証結果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもを育てることができない、子どもを健康な状態で産めるかという不安を持っている人が多い</li> <li>・子どもが2人いる人が一番多い</li> <li>・産むのに周囲のサポートが必要</li> <li>・女性が主に子育てしている現状について、男性も子育てすることの意識改革が必要である</li> <li>・第1子を出産すると幸福感がある人が多い</li> <li>・0歳から2歳児のいる家庭は、1人目を産めば2人目を産む傾向がある</li> </ul> <p>⇒第1子を出産するための支援をすることで、第1子を出産することのハードルが低くなると考えられる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未婚率が高い</li> </ul> <p>⇒第1子を出産前に、「結婚する」ことが重要となる可能性があり、新たに仮説を検討する必要がある</p>
		<p>&lt;新たに得られた発見や洞察&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未婚だからといって、子どもが嫌いなわけではない。</li> </ul>



調査結果を踏まえた今後の検討方針	<p>○調査結果の分析（過去の調査結果や傾向との比較等）を踏まえて記載する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1子を出産しやすくするために必要な支援等を検討する。</li> </ul>
------------------	--

図表 2.4.48 ワークシート① 主観調査による地域特性の把握 (B 班)

調査設計	調査名称	子育て支援推進企業と各種少子化関連指標との関連性について
	調査・検討の ねらい (検証する仮説)	子育て支援を推進する企業では、子育てへの負担感が少なく、婚姻率や子がいる割合が高いのではないか。そのような企業に対して支援を行うことが少子化対策につながるのではないか。
	対象	くろみん認定企業の女性従業員
	実施時期	令和4年7月
	調査方法	従業員へのアンケート
	調査項目	別紙アンケートのとおり。
調査結果	回収数	6/6名
	調査結果概要	<p>&lt;仮説の検証結果&gt;  <b>希望する子供の数はいるか。</b>                      30歳以上で婚姻4名、未婚2名。婚姻率はよくなかったが、婚姻者では全員子供がいた。未婚の人は今の会社では希望する子供の数は難しいという考えの人がおり、子供を産んで制度を体感した人とそうでない人の温度差があるようであった。</p> <p><b>会社の子育て支援や労働環境が好影響を与えているか。</b>                      育休、有給休暇が取りやすく、急な休みにも快く対応してくれること、時短勤務が可能だったため、子育てがしやすいという意見があった。</p> <p>この会社に限っては、男性社員が大多数を占めるため、不妊治療など相談しづらい雰囲気があるという意見があった。在宅ワーク、時短、育休など制度的には男女ともに一定の整備はなされているが、制度外のところで不満もあるようであった。</p> <p><b>出産や子育てに関してなにが必要だと感じているか。</b>                      時短や在宅ワークの意見がおおかった。事情に応じて多様な働き方ができることが、出産育児につながると考えられる。</p> <p>男性が多い中でポジティブな意見があったことは、よい傾向。くろみん認定企業の良さが多少なりともでているか。                      有給取得率が高いけれども、婚姻率や出生数と大きな関わり合いはない？</p>
		<p>&lt;新たに得られた発見や洞察&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支援の実態が見えないと不安があるのではないか。</li> <li>男性が多い中で相談しやすい環境を整えるには？ 市で相談する制度を作る。</li> <li>管理職になっていると、希望する子供の数がもてない。平社員に戻らなければならないという意見があった。</li> </ul>
調査結果を踏まえた 今後の検討方針	○調査結果の分析（過去の調査結果や傾向との比較等）を踏まえて記載する	

図表 2.4.49 ワークシート① 主観調査による地域特性の把握 (C班)

調査設計	調査名称	戸建てと出生率の関係
	調査・検討のねらい (検証する仮説)	佐野市の合計特殊出生率は平均を上回っている一方、女性の正規雇用率が低いという現状を踏まえ、仕事と子育ての両立に困難さを感じている女性が多いのではないかと仮説を立て、その原因を調査する。 また、持ち家率や3世代同居率が平均を下回っていることと女性の雇用がどのように関係しているかを調査する。
	対象	市内放課後児童クラブに通う子どもを持つ母親
	実施時期	令和4年7月
	調査方法	アンケート調査
	調査項目	戸建て住宅を購入したいかどうか、 3世代同居についてどう思っているか
調査結果	回収数	47部
	調査結果概要	<p>&lt;仮説の検証結果&gt;                      子どもが1人の家庭は持ち家率が低い                      しかし、欲しい子供の人数は多い                      借家に住んでいる人18名の内、子どもが1人の家庭は13名                      一戸建てを検討している人が、全体の24名に対し16名である。(戸建ての希望は多い)                      その内、子供が1人の世帯は10名である。</p> <p>【3世代同居について】                      ・同居について                      考えたことがあるが6人、考えたことがないが23人</p>
		<p>&lt;新たに得られた発見や洞察&gt;                      ・現在借家の方で戸建てを希望している方は多い。                      ・その内半分以上は子供が1人の世帯である。                      ・3世代同居が考えていない人が多い</p>



調査結果を踏まえた今後の検討方針	<p>○調査結果の分析（過去の調査結果や傾向との比較等）を踏まえて記載する</p> <p>一戸建てを購入する希望がある方に、購入するハードルは何か調査したい。</p>
------------------	---

図表 2.4.50 ワークシート① 主観調査による地域特性の把握 (D 班)

調査設計	調査名称	交流の場や結婚に対する意識調査
	調査・検討のねらい (検証する仮説)	店舗数が多くにぎわう環境はできているが、交流できる場が少ないので結婚相手を見つけることができず、結婚につながらないのではないか
	対象	30代以下の市職員 (未婚、既婚)
	実施時期	7月6日～11日
	調査方法	アンケート
	調査項目	結婚したきっかけ、市内市外に求める理由など
調査結果	回収数	341人
	調査結果概要	<p>&lt;仮説の検証結果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出会った場所は市内、市外が半分であった。しかし市外を選んだ理由が魅力的・充実を答えている。</li> <li>・今後どこに出会いを求めるかについて、市外を選ぶ人のほうが多い。理由が、魅力的・充実を答えている。</li> <li>・交際を求めているが行動している人が少ないのは、市内に出会いの場がないということにつながるのでは。</li> <li>・出会ったきっかけが卒業した学校にあるという人が多い。学校という環境以外で環境づくりをする必要があるのでは。</li> </ul> <p>↓</p> <p>仮説はある程度あっているのでは。要因の一つになっているのでは。</p>
		<p>&lt;新たに得られた発見や洞察&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・婚活パーティーなどの場より、近い人や環境、自然な出会える場づくりが大切なのでは。</li> </ul>



調査結果を踏まえた今後の検討方針	<p>○調査結果の分析 (過去の調査結果や傾向との比較等) を踏まえて記載する</p> <p>市外のほうが魅力的・充実と考える人がいることから、市内により出会いの場を創造することが必要。さらに結婚相手を求めることを目的とする場より、若者が集まるような場を作る。</p>
------------------	--

図表 2.4.51 ワークショップで検討された客観的指標の注目ポイントと仮説



## 客観的指標の注目ポイントと仮説

**A 班**

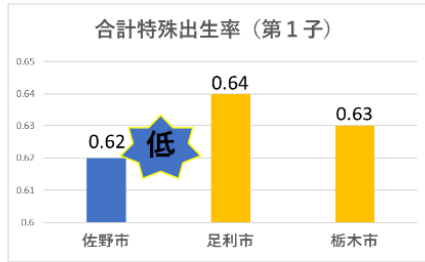
佐野市 SANO CITY



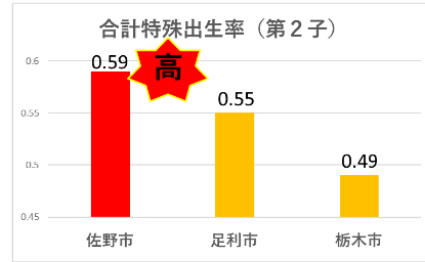
### 1. 客観的指標の分析により注目したデータ

合計特殊出生率 佐野市 1.46 (第1子: 0.62 第2子: 0.59 第3子: 0.25)

#### 低い第1子



#### 高い第2子



### 2. データに基づく仮説

- ・第1子が生まれた家庭では、第2子も生まれやすいのではないかと？
- ・第1子を出産することに対してのハードルが低くなれば、第2子出産へと繋がり、出生率の低下を防げるのでは？

20



## 主観調査の実施と仮説の再検証

**B 班**

佐野市 SANO CITY



### 1. 主観調査の狙い (検証する仮説)

子育て支援を推進する企業では、育休取得や時短勤務等の利用がしやすい等、子育てがしやすく理想の子供の数を叶えられる職場として他の企業・団体へと参考となる意見が得られ、市内企業に取組を横断的に広げることが少子化対策に繋がるのではないかと。

### 2. 主観調査の結果

#### ○既婚・子供がいる従業員グループ

- ・会社で育児がしやすい
- ・理想の子供の数を実現



温度差

#### ○未婚・子供のいない従業員グループ

- ・会社の制度を知らない
- ・金銭面の不安
- ・男性が多く会社で孤立化



### 3. 主観調査を踏まえた、仮説の再検証

- 時短や育休取得後に継続して働き続けている人がおり、既婚女性は希望の子ども数を実現している結果がでた。  
⇒ くろみん認定企業とその取組を横断的に広げることで、出生率の向上につなげられると考えられる。
- 育休等の子育て支援があっても、実際に当事者になるまでわからず、子育てに必要な費用等の金銭的な不安を抱えているため、これを解消することで希望する子供の数を実現する後押しができるのではないかと。

33  
33



## 主観調査の実施と仮説の再検証

C 班

佐野市 SANNO CITY



- 主観調査の狙い（検証する仮説）  
戸建て住宅（マイホーム）を所有しやすい支援があれば、他市に比べて子育てしやすいと感じるのではないかと。
- 主観調査の結果
  - 子どもが1人の家庭は持ち家率が低いが、さらに子どもを産み育てたいと希望している人が多い
  - 現在借家に居住している家庭の多くが、マイホームを持つことを希望している
  - 3世代同居をしている家庭は全体の12.8%と低い
  - 3世代同居を検討していない家庭は56.1%と、全体の半数を超える
  - 出産ではなく、**育児に対する経済的支援を望んでいる人が多い**
- 主観調査を踏まえた、仮説の再検証
  - ①新築ではなく中古住宅をリフォームして住むという選択肢が増えれば、経済的な余裕、心の余裕が生まれ、出生率の向上及び空き家対策の推進につながるのではないかと
  - ②3世代同居を望む人が少ないことから、祖父母に代わって子どもを気軽に預けられ、育児の相談ができる場を設けることで、育児負担の軽減を図られ、出生率の向上が見込めるのではないかと

45  
45



## 主観調査の実施と仮説の再検証

D 班

佐野市 SANNO CITY



- 主観調査の狙い（検証する仮説）  
賑わい環境の充実が若者の交流を促し、結婚相手と出会う場となっているのではないかと？
- 主観調査の結果（対象者：20～40代の市職員）
 

■結婚（交際）相手との出会うの場はどこだったか？

職場や学校で自然と出会っていて、市内の賑わいは直接影響していない？

■将来結婚したいか？

そもそも結婚に関心が薄く、出会うを目的とした行動はハードルが高いのでは？

■出会うのために何か行動しているか？

結婚しない理由に「収入が低い、あるいは安定しないから」等の意見や、特に、第一子が生まれるまでの不安に「金銭面、資金の安さ」の意見が数多くみられた。常に金銭面での漠然とした不安を抱えているのでは？
- 主観調査を踏まえた、仮説の再検証
 

■賑わい環境が結婚相手と出会う場とはなり得ていない

↓

**自然と出会う場**が必要ではないか

■結婚に積極的な人が少ない

↓

資産形成の知識を身につけつつ、結婚等の**ライフイベントについて学ぶ場の提供**が必要ではないか

57  
57

栃木県ワークショップ①では、ワークシートと庁内向けの中間報告会資料を活用しながら、以下の栃木県ワークショップの概要点を中心に報告を行った。

図表 2.4.52 栃木県ワークショップの概要

	栃木県ワークショップ①
日時	令和4年11月10日(木) 13:30~16:00
実施目的	事業進捗の共有と意見交換
参加者	内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 栃木県総合政策部：総合政策課 佐野市：政策調整課、総合戦略推進室 日光市：企画総務部、地域振興部、教育委員会事務局 NTT データ経営研究所
議題	1.開会 2.あいさつ 3.議題 (1)栃木県の少子化の現状と取組について (2)事業進捗の共有と意見交換 4.閉会
佐野市の発表（概要）	①「調査・検討の経緯」について ②「具体的な特徴・課題分析の結果と仮説」 ③「主観調査」について ④対応策の検討 ⑤今後の目標とスケジュールと
発表内容に対する主なコメント	Q.新規事業 8 件についての今後のスケジュール感を教えてほしい。（日光市） A.新規事業はワークショップメンバーの自由な意見を基にしているのでストレートに事業化するのは難しい。市では現在、実施計画の見直しを行っており、コアメンバーがそこに入り事業の選定や調整をかけている。ちなみに、子宝祝金事業については折衝を始めており、金額等は見直す可能性があるが来年度から予算化しようと動いている。（佐野市） A.ワークショップメンバーのアイデアをできる限り実現するべく、佐野市の課題解決に結びつけることができるようコアメンバーでブラッシュアップしながら折衝を進めていく予定。（佐野市） Q.ワークショップで検討した事業の中で、メンバー自身の担当課に関するものはあったか。（栃木県） A.いくつかはあったと記憶している。ただし、若手メンバーにも予算の絞り込みに関する意識が根付いているところがあり、「この事業では予算は出ないのでは？」といった意見が出るときもあった。その点は自由に意見を出してほしいと

	<p>コアメンバーから促した。(佐野市)</p> <p>A.市長向けにプレゼンをする機会を設けたことで、庁内で物事を進めていく上での楔を打ち込めたと思う。(佐野市)</p> <p>○主観調査も期間が短かったものの、ワークショップメンバーが若い世代であり、当事者意識を持って検討を進めることができたので仮説の精度が高くなったのではないか。(NDK)</p> <p>○今後、既存事業の見直しを含めて具体化していく際に、ワークブック P9 (STEP5 対応策のアイデア出しと評価) の内容等も活用できると思う。上段にワークショップで検討してきた内容を入れ、新規事業、既存事業の見直しや本日紹介のあった県の施策等を当てはめて比較・検討等を行うこともできるのではないか。(NDK)</p> <p>Q.取り組んでいた中でこれはよかった、等の気づきがあれば教えてほしい。(内閣官房)</p> <p>A.中間発表の場面で印象的だったことが1点ある。三世代同居が多い方が出生率が高いという仮説を立てていたが、若者世代は三世代同居を必ずしも望んでいない、というところである。ここにジェネレーションギャップがあることが分かった。幹部層が施策を検討していても若者には響かないのでは、ということが如実に出た事例であり、そのことに気づけたというのも大きな成果だと思う。(佐野市)</p> <p>Q.ワークショップメンバーは既婚者・未婚者など様々な属性がいたと思うが、議論の進め方で特徴はあったか。(栃木県)</p> <p>A.少子化対策だとしても子育て施策へのつながりが強いので、子どもがいる方の意見が出やすく反映されやすい傾向はあった。ただし、出産の前段として出会い・結婚の段階から対策を打っていく必要があるため、未婚の方等からも積極的に意見が出てよかったと感じている。(佐野市)</p> <p>Q.意見交換会のアンケート結果で庁内横断的なチームづくりが難しいという意見が多かった。ワークショップ間などでコアメンバーが工夫した取組はあるか。(内閣官房)</p> <p>A.職員がやる気があっても上司からの反対が出る場面はあった。本務が別にあるメンバーもいるため、そちらがおろそかになっているのではないかと指摘されることもあった。(佐野市)</p> <p>Q.上司をどう説得したのか。(NDK)</p> <p>A.コアメンバー側も上司を連れて個別に説得して回った。人材育成にもなることを伝えた。(佐野市)</p> <p>Q.市長を巻き込むなどプロモーションが上手い部分もチーム作りの成功要因の1つではないか。(NDK)</p> <p>A.発表会はやってよかったと思う。若手職員のモチベーションにもなった。また、この機会に幹部層が協力的になったのも追い風になったと思う。(佐野市)</p>
--	--



<p><b>【担当者の声】STEP3を進める上で悩んだこと・苦労したこと・工夫したこと</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● STEP3 主観調査における「地域特性の把握」では、アンケート調査を実施してSTEP2 の分析結果を踏まえた仮説を裏付ける根拠を収集することを目的に主観調査を行った。</li> <li>● 佐野市の取組では、現状分析、課題把握、課題解決に向けた事業提案、予算化・事業化までを達成目標として取り組んでいたため、主観調査に割ける期間が短く、対象者の選定やアンケート項目などを取りまとめるのに大変苦労しました。</li> <li>● 私のグループではアンケート対象者を企業の従業員と想定していましたが、相手方にアンケートを依頼する際に、配布から回収までの期間が1週間程度しかなく短すぎてお断りをされることもあったため、特に相手に依頼する必要がある主観調査の期間は長めに確保することが必要であると実感しました。</li> <li>● また、これまで会議室で限られたメンバー内だけで話し合っていたため、内輪だけの議論で盛り上がりすぎてしまい、少子化対策というセンシティブな議題に対して鈍感になっている可能性もありましたので質問内容には気を使いました。</li> <li>● 忙しい時間の合間を縫い、ご厚意でアンケートを受けてくださる方に不快な思いをさせないよう慎重に検討し、直前まで加除修正したのを記憶しています。</li> <li>● 実際にアンケート結果を集計すると、自分たちが思いもよらなかった回答がいくつもありました。同じ企業の従業員間でも考え方に差があり、問題点が浮き彫りになる等、企業の従業員という大枠ではなく、個々の考えをより具体的に知ることができ有意義なものとなったと思います。</li> <li>● 今回は1つの企業に対するアンケート調査でしたが、主観調査はこれまでグループになかった外部の意見を取り入れられる良い機会となるとともに、どこに課題があるのか、当事者にとって、何を取り除き、どんな支援をすれば、課題解決につながるのかといった意見をくみ取ることができ、根拠に基づく政策立案に繋がり、説得力のあるものになることが実感できたため、対象は絞ったうえで、標本数を増やしたり、アンケート項目を増やすなど、腰を据えて、もっとじっくり主観調査に取り組めたら、さらに活発な議論ができ、さらに説得力のある事業提案ができたのではないかと思います。</li> <li>● 繰り返しになりますが、主観調査は、本事業の肝となる部分であるとも感じましたので、調査期間に余裕をもって、じっくりと取り組むことが重要であると感じました。</li> <li>● このように改善すべき点はいくつかありましたが、調査で得られた新たな視点を主軸にこれまでの概念にこだわらずに議論をするようにしたところ、当初の仮説のほかにもアイデアが生まれ、再度客観調査に戻り検証するなど、調査、分析を反復しながら話し合いを続けたことにより、最終的に仮説の軌道修正をしながら2つの事業提案につながるテーマを完成させることができました。</li> </ul>	<p>行政経営課 中里哲也</p>
--	-----------------------

#### ④STEP4 地域の強み・課題の分析（7月～8月）

主観調査実施後、第5回、第6回ワークショップにおいて改めて課題仮説の再検討を行いながら、地域の強みと課題をまとめた。

地域の強みと課題をまとめ事業提案とする段階では、大学生のインターン生4名の参加を得て、これからの佐野市を担う学生から率直な意見やアイデアを得たり、意見交換をしたりすることで、プロジェクトチームにとっても課題観を新たに認識することができる良い機会となった。

具体的には、これまでの調査結果を踏まえてわかる強みと課題を模造紙にライフステージで分けて付箋で貼り出す手法で、①整理した課題に対し、どういう姿が「理想」なのか、②「理想」と比較し、客観的指標、主観調査から推察される「実態」はどうなっているのか（これまでのワークショップを踏まえ数的根拠を示す）、（「あるべき姿・理想像」欄に併記）③「理想」と「実態」のギャップを埋めるために必要となる事項は何か→「解決すべき事項」（大切なのは根拠とストーリー）→文字化する、④「課題」は様々な要因が複雑に絡み合っている→複数の「解決すべき事項」に関連することに留意⑤施策案のアイデア出しについては、課題解決に寄与するのかどうかという視点で、「課題」に対する「理想像」と「実態」のギャップを埋めるという一貫したストーリーのもとに、アイデア出しをするといった手順で、分析を行った。

図表 2.4.53 STEP4 で実施した佐野市ワークショップの実施概要

	ワークショップ⑤
日時	令和4年7月26日(火)
実施目的	出生に関連する指標の要因仮説の再整理、地域の強み・課題の洗い出しと分析
参加者	佐野市ワークショップPTメンバー、 (オンライン) 内閣官房、栃木県
議題	(1) 出生に関連する指標の要因仮説の再整理 (2) 地域の強み・課題の洗い出しと分析
検討結果・ネクストアクション	(検討結果) ①課題仮説の更新とまとめ 主観調査の結果を踏まえ、これまで各班で考えている出生に関連する指標の要因仮説を更新し、各班が課題として認識している部分の整理を行った。 A班： ○未婚だからといって子どもが欲しくないわけではない。有配偶率をあげることで出生率を向上させることができるのではないか。 ○一人目のハードルを下げる仮説について、アンケート調査の結果から子がいる世帯の7割が子どもが生まれるまで不安を抱いている。だが、その中の7割が生まれた後に幸福感を感じている。 ○出産・育児の不安を取り除くことができれば出生率が上がるのではないか、そのサポートが必要なのではないかと考えている。第2子については、「子が2人の家庭」が一番割合が高かった。 ○経済的支援、周りのサポートが必要だという声が多くあった。それがあれば、より出生率をあげるのではないか。 B班： ○くるみん認定企業に調査したところ、子は希望する人数をもうけていることが分かった。また、子がいる家庭からは比較的働きやすいという結果を得ることができた。しかし、未婚の女性からはポジティブな意見を聞くことができなかった。既婚と未婚で温度差があることがわかった。 ○これからの課題としては、くるみんを広めるだけでなく企業内で周知していただくことが大切なのではないか。 C班：

	<p>○ 3世代同居について、親との同居を望まないことがわかった。3世代同居を推し進める少子化対策は難しい。子育て世帯は1戸建てを欲しいと思っているが、戸建て所有率が低いことを踏まえると、欲しいが所持できない家庭が多いことがわかる。</p> <p>○ 子の人数については、現在の子どもの数が平均 1.7、希望する平均が 2.3 で希望と乖離があることが分かる。</p> <p>○ また、経済的支援を求める声が多かった。戸建て、子育てについて経済的支援が足りていないと感じた。戸建てを購入しやすくなる支援をするとういのではないか。</p> <p>D 班：</p> <p>○ 店舗数が多いことから、賑わいと出会いの関係性について仮説を立てたが、市内市外での差はなかった。しかし、市内に魅力がないという結果も出た。賑わいがあってもそれが出会いの場とはなっていないのではないか。</p> <p>○ 今回は市正規職員で主観調査を行ったが、いずれ結婚したいと思う方の割合は女性の方が低い。その理由として「結婚する気がない」、「独身でも生活に困らない」等が 8 割。非正規雇用の女性はもしかすると、経済的な部分から婚姻のメリットを感じて婚姻率が上がるのかもしれない。</p> <p>○ また、未婚のうち 4 割以上は結婚したいと思っていない。指標にかかわらず結婚願望のある人が少ない。</p> <p>○ A 班の結果をみると、若い世代の給料が少ないという経済的不安から出生率低下につながっているのではないか。他の調査からも第 2 子への壁が示されている。産婦人科医師の数は平均であるものの、満足度は低いのではないか。</p> <p>○ 結婚のきっかけは「年齢的に適当な時期」と考える人が最も多かった。早く子どもがほしかった人は少ない。</p> <p>○ そもそも子どもを持つという人生プランを描いていないのではないか。また、結婚を機に転出している女性が多いのではないか。 →結婚願望が低い人がいることが課題なのか、それを踏まえて出生率を上げていくべきなのか。</p> <p><b>②地域の強み・課題の分析</b></p> <p>これまでの調査結果を踏まえてわかる、強みと課題を模造紙にライフステージで分けて付箋で張り出す作業を行った。</p> <p>A 班：</p> <p>第 1 子の出生率を底上げできればという仮説により、出産育児等について力を入れて話をした。課題になるところもあれば強みになるところもある。出会いの場が少ないこと、働き方に関して休暇が少ない・時間外が多いことがリンクしているのではないか。そういった視点からも解決できるのではないか。奨学金等、自分のマイナス面をフラットにしてから子育てを考える人いることがわかった。そのサポートができればよいのではないか？</p> <p>B 班：</p> <p>4 つにグルーピングした。妊娠～生まれるまでの相談できる場が少ない。市の支援制度についても、情報が市民に伝わっていないのではないか。</p> <p>職場や近所でも昔はコミュニティで気軽に相談できる場があったが、核家族化等で相談できる場所がなくなっているのではないか。全体を 1 つにまとめると、相談する場所がなくて不安になることが出生率の低下にとって課題なのではないかと思った。 →子育てしている人が幸せであるというイメージが伝わっていないのではないか。</p> <p>C 班：</p>
--	--

	<p>3世代同居は強みと課題両方があがった。他は託児環境や働き方の支援、通勤など。</p> <p>主に主観調査の部分の住環境の意見が多く上がった。戸建てをもつことに対する価値観が時代によって変わっているのではないか。今は親世代とはほどよい距離感で同居はしなくても支援をもらう、コンパクトにそれぞれの生活を確立しながら支えあうという形が望まれているのではないか。</p> <p>台風 19 号のように、自然災害で被害を受けることもある。手狭というニーズにより戸建てを建築するが、そこに住み続ける必要があるのか。戸建てを丸ごと借りるなど、「終の棲家ではない戸建て」という生活スタイルもあるのではないか。</p> <p>D 班：</p> <p>アンケートでは出会いの場に着目したが、他の班が働き方に目をむけていたので働き方や結婚観、転出というところがグループ分けとしてあがった。</p> <p>外に出て戻ってきた人もいる。佐野は首都圏に近いので、首都圏あたりに出た人だと気軽に戻って来られるのでは。遠くに行った人は地元の良さに気づいたときとかに戻ってくるのではないか。そういった人を増やせば佐野も活性化するのではないか。</p> <p>(ネクストアクション)</p> <p>グルーピングしたものが、解決すべきこと・伸ばしていくことの項目だてとなる。課題がどういう形になるのが理想形なのか。現実とのギャップを埋める方法を次回考えたい。</p>
--	---

図表 2.4.54 STEP 4 で実施した佐野市ワークショップの実施概要

ワークショップ⑥	
日時	令和4年8月10日(水)
実施目的	課題の整理及び理想像の抽出、施策案のアイデア出し
参加者	佐野市ワークショップPTメンバー、 (オンライン) 内閣官房、栃木県
議題	(1) 課題から見える理想像からそのギャップを見出し、ギャップを解消するために取り組むべき事項を整理する。 (2) 新規事業としての対応策のアイデア出しを行い、方向性を検討する。
検討結果・ネクストアクション	<p>(検討結果)</p> <p><b>①課題の整理及び理想像の抽出</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前回にワークショップでまとめたことを基に、課題の整理を行った。</li> </ul> <p><b>②課題と理想像のギャップから、解決すべき事項・事柄を抽出する</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・理想像へ至るまでに解決すべき事項・事柄を抽出し、抽出した事項と課題との繋がりがわかるよう示した。</li> </ul> <p><b>作業①、②については模造紙と付箋を使用した。</b></p> <p><b>③発表</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各グループで抽出した解決すべき課題を発表し、発表内容について討論を行った。</li> <li>・発表内容の詳細については、別添資料の「あるべき姿、理想像」「課題の整理」「解決すべき事項」欄を参照。</li> </ul> <p><b>A 班：</b></p> <p>(理想像) 仕事と婚活の両立、不安なく出産育児をすることができる。</p> <p>(実 態) 金銭的余裕がない。</p> <p>(課 題) 収入が少ない人へのサポート。定時退庁や時間外勤務を減らして出会いの場へ。</p>

	<p>【事務局意見】若者に余裕がある社会づくりが必要なのではないか。</p> <p><b>B 班：</b>  (理想像) 地元で自分の理想の生活をしてもらう。  (実態) 結婚子育ての希望はあるが、叶えられていない。目標イメージができていないのではないかな。  (課題) ライフプランを描くことができず、惰性で東京へ行ってしまふ。</p> <p>【C 班から意見】  市内の公園の魅力について。C では魅力そのものがないと考えているが、どう考えているか。  →公園ごとの魅力の違い、例えば自宅からの距離や遊具の種類がアプリによって分かれば良いのではないかな。</p> <p>【事務局意見】  結婚・子育てに関する漠然とした希望はあっても具体的なライフプランを描けないというギャップがあるのではないかな。</p> <p><b>C 班：</b>  (理想像) 魅力ある公園や施設 それぞれの世帯が希望する住環境の選択。  (実態) 戸建てを希望する人が多い、正規雇用の助成が少ない。  (課題) 遊び場の整備、相談支援体制の整備。</p> <p>【事務局意見】これまで取り上げていた3世代同居の話等も考慮していただきたい。</p> <p><b>D 班：</b>  (理想像) 活気があり、結婚した人も住み続けてもらえるまち。  (実態) 若年女性の転出、賑わい空間の偏り、職場での出会いが少ない。  (課題) 結婚観が弱い。結婚する、しないを考えるステージにすら立てていないのではないかな。  むしろネガティブなイメージが先行しているのではないかな。</p> <p>【インターンシップの学生からの意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○就職活動が目先の最優先事項であり、結婚や子育てについて具体的に考えたことはない。</li> <li>○家庭を持ちたいという希望はある。その時は育児休業をとって復帰したい。</li> <li>○キャリアを捨てることはしたくない。</li> <li>○大学でも、出会いの機会がそれほどなく、就職した後の出会いの機会について不安がある。</li> <li>○大学では、サークルが大きな出会いの場の一つ。マッチングアプリを使用している友人もいる。</li> <li>○婚活イベントに参加することは、焦っているように見られるのではと躊躇してしまう。</li> </ul> <p><b>④ 解決すべき事項に対する施策案のアイデア出し</b>  アイデア出した施策案について、発表を行った。発表内容については別添資料参照。</p> <p>(ネクストアクション)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事前ワーク <ul style="list-style-type: none"> <li>・アイデア出した施策案について、事業提案書の草案を作成する。</li> </ul> </li> <li>○予定する内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・詳細に検討する取組案の選定</li> <li>・取組主体について検討、主たる目的の確認</li> <li>・具体的な実現手法や、想定される経費、財源見込みの確認</li> </ul> </li> </ul>
--	--

図表 2.4.55 STEP4 で検討したライフステージに応じた課題と対応策

あるべき姿・理想像		課題の整理	解決すべき事項	施策案	
<p>進学期</p> <p>就職期</p> <p>結婚期</p> <p>妊娠・出産</p> <p>子育て</p>	有休消化			妊娠・出産・育児ガイドブック作成。 毎年更新(子ども商品券付)(成人式配布)	
	上司が休みを取らない			Uターン学生への奨学金返済免除	
	HUB等の立ち飲みバーの誘致	出会いの場が少ない			
	座って飲食することがほとんど				
	仕事と婚活が両立できる				余暇の過ごし方の推進事業 美容系の医療機関、エステ業の税の優遇
	奨学金の返済等金銭的余裕がない				
	時間外勤務が多い				
	休暇が取りにくい				
	出会いの場が少ない				
	不安なく出産・育児をすることができる	働き方の見直し。休暇の取り方。 時間外勤務の抑制	定時退職等仕事以外の時間を増や し、婚活等いかに結婚につな げられるか?		
	金銭的不安				
	出産に対して不安を抱えている人が多い				出産・子育て動画募集。 一番反響のあったもの10万円
	産婦人科が少ない	奨学金の返済。出産期の収入少 ない人へのサポート	金銭的援助		子育て祝金を第一子からに変更。 一子5万、二子5万、三子10万
	気軽に育児相談ができる	出産に関する不安の払拭手段や 情報が乏しい	出産前(後)のサポート		児童手当等の上限等の撤廃
	地域との繋がりが(周囲からのサポート)が少ない	室内遊技場が少ない	男性の育児取得促進。育児を取 得してもその後のキャリアにマ イナスにならないようサポート		地域別に担当制で相談員を配置する
	有休をとりたい男性がみんな有休をとれる	男性の育児が取りづらい	保育士や放課後児童クラブ指導 員等の人数を増やす		育児をとっても昇進にマイナスの影響 が出ないようにみ作り
育児を取る男性が少ない。取りづらい雰囲気がある	子どもの面倒を見てくれる人が 近くにいない			育児中も自分の職場の空欄にオンライ ンで参加したり、業務の進捗を把握す ることで、職場から取り残されないよう スムーズに復帰できる	
子どもの面倒を見てくれる人が近くにいない					
子どもの面倒を見てくれる人が近くにない					
スペースや建物の場所の確保					
子どもの国の老朽化					

あるべき姿・理想像		課題の整理	解決すべき事項	施策案	
<p>進学期</p> <p>就職期</p> <p>結婚期</p> <p>妊娠・出産</p> <p>子育て</p>	各ステージごとの人生設計、目標の明確化			ライフプラン作成推進事業	
	地元で生まれ、地元で理想の生活をする	なんとなく東京へ進学、人口流出	郷土愛の醸成	中高生、大学生による市政提案事業	
	結婚・子育ての希望があるが、目標なく過ごす	ライフプランを考える機会がない	地元の魅力発信	大学生への補助金(地元で行う忘年会、 市内旅行、買い物等)	大学生への補助金(地元で行う忘年会、 市内旅行、買い物等)
	何となく東京へ進学		ライフプラン検討機会創出	魅力発信強化事業	魅力発信強化事業
	子育てに積極的な企業が増え、情報の周知がされることにより、20代女性が市内に就職・住む	進学などで佐野を離れた若者への情報 発信	自治体・企業の子育てサービス・制度 の発信強化		情報発信アプリ作成、LINE強化、ホーム ページでの情報発信を分かりやすく
	市や企業が子育て制度やサービスを分かりやすく発信することで結婚・出産の不安を解消する	未婚者・独身者の婚姻・出産への関心 の低下	子育て支援に積極的な企業の増加		子育て制度検討・コンサル導入事業、制 度創設講座
	20代女性の転出が多い、子育て支援に積極的な企業が少ない	子育て支援に積極的な企業の少なさ			Uターン検討中の学生向けの企業説明会
	未婚者のサービスへの認知度が低い、市の情報発信が足りない				企業情報発信、Uターン補助金強化
	様々な人と交流し出会うことで結婚率が上昇し 出会い、より結婚観を変えるきっかけとなる	地元とのかかわりが希薄	多様な出会いの創出		趣味別講座実施(唐沢山を巡る写真会 等)
	自分のキャリア形成のため結婚を望まない人が いる	結婚を希望しない若者が増えている	地元イベントの創出		趣味サークルの交流・連合会(市・県内 問わず若者の交流の場づくり)
	交流となる場がなく、人と出会う機会がない	出会いの場が少ない			オンライン婚活事業 同年代同士のオンラインサロン雑談会 専門家によるオンライン相談会
	気軽に妊娠・出産について相談できるが環境 制度をよく理解し、経済的な不安がなく、理想 の子どもの数を実現できる。	子どもを希望しない人が増えている	出産・育児にポジティブなイメージを 作っていく		男性向けの家事・育児講座
	子育てに積極的な企業が増え、両立可能。企業 内制度や出産・育児の企業内で相談できる	男性の育児取得が進んでいない	男性の育児取得向上、家事・育児参加 の促進		育児をしやすい労働環境を広げようプロ ジェクト
	保健師が少なく、妊娠～出産の不安を気軽に 相談できない	企業内に男性が多く、妊娠・出産など の相談がしづらい	出産・育児・制度・家計など多様な相 談機会の創出		ワークライフバランス強化 市内での合コン支援補助金
	子育てに積極的な企業が少なく、また、職場に 男性が多いので相談しづらい	産婦人科や保健師が少ない			将来プラン相談事業
	経済的な不安があり、子どもを育てるハードル を感じている	子育ての経済的な不安を相談できる場 が少ない			乳幼児ふれあい事業(学生対象の子育て 体験)
公園を親同士の交流の場とし、情報交換できる ようにする	親同士の交流の場が少ない	子どもの遊び場の情報発信強化		子育てに備える! ファイナンシャルクリ ニック事業	
子どもの年齢等により、付近の公園情報にす ぐにアクセスできる	子供を遊ばせる公園の情報が少ない			ママリとの連携事業(例:流山市)	
親同士のかかわりが希薄である				子どもの遊び場検索アプリ	
公園情報が少なくアクセスができない				子ども連れ歓迎施設認定制度	



# ライフステージに応じた課題と対応策

## C 班

	あるべき姿・理想像	課題の整理	解決すべき事項	施策案
進学期・ 就職期	子育て世帯に魅力のある公園・施設が少ない	親が連れて行きたいと思う遊具や施設が不足している	どのような公園が子育て世帯に望まれているかの把握	こどもの国の遊具リニューアル 年齢別で楽しめる遊具の整備 こどもの国保健師に相談もできる
	(子育て世帯に) 魅力ある公園が少ない	まちなかに公園を整備できるような土地が必要	整備する予算の確保・企業誘致	こどもの国子どもを気軽にあずけられる施策 児童館の広報
	子どもと遊べる室内施設が少ない			
結婚期	相談しやすい環境・人員の充実	相談支援体制の整備	相談機関周知確保	
	妊娠・出産・子育て相談の場が少ない	市内の企業の理解が必要	託児環境の改善	
	正規模雇用の女性が少ない	保育所・託児施設利用がむずかしい	企業の意識の改善	空き家のリフォームの補助(結婚し佐野市に居住する場合に限る)
出産・ 子育て	産後も仕事を継続できる環境が整っていない	希望する保育所に入りづらい	中古住宅という選択	ファミサポの見直し(もっと気軽に・見てほしい問わずに)
	それぞれの世帯が希望する住環境を選べない	子どもを預けられる場が少ない	収入面の改善が必要	サークル等で集まっているおじいちゃん・おばあちゃんが多いところ(公民館等)に預ける制度
	子どもが1人の場合希望が多い	新築の値段が高い		デイサービスと託児所両方の役割をもった施設をつくる 児童館など子どもをあずけられる施設をふやかのリニューアル



# ライフステージに応じた課題と対応策

## D 班

	あるべき姿・理想像	課題の整理	解決すべき事項	施策案
進学期・ 就職期	進学を機に転出した人が戻ってくる	若者の転出超過	市内に進学先・就職先の選択肢を増やす	通勤・通学の交通費の補助
	大学進学で若者が転出してしまふ	漠然と将来資産に不安を抱えている人が多い	遠方の進学先・就職先にも佐野から通えるように	空き家バンクの店舗バージョンの構築 共通の趣味をもった人たちが集まるイベント
結婚期	将来の資産形成がしっかりできている	出会いの場が少ない	まちなかへ企業が進出しやすい環境整備	サテライトオフィス
	漠然と将来資産に不安がある	駅前・商店街に活気がない	様々な人が交流できる場を増やす	
出産・ 子育て	出会いの場がありふれている	結婚親が弱い	社員の男女比率のかたよりを失くす	安全性の高いマッチングアプリの開発・運営
	賑わいがアウトレット周辺にかたよっている	結婚・就職をきっかけに転出する女性が多い	賞金UP	
	アウトレットだけでなく街全体に活気がある	女性の転出超過	女性を正規雇用し、辞めても良いと思わせない	学術機関(大学など)の誘致 お金の教育
	職場での出会いが少ないし女性が少ない企業が多い		資産形成を学ぶ機会	
	結婚に対するイメージがポジティブ		首都圏の生活と比べて勝っている点をPR	ライフイベントについて考える機会の提供 SNSで情報発信する

<p><b>【担当者の声】STEP4を進める上で悩んだこと・苦労したこと・工夫したこと</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 少子化問題は、様々な要因が複雑に絡み合っており、また、プロジェクトチームメンバーそれぞれが様々な考えを持っているので、地域の強み・課題の分析の検討実施にあたっては、STEP 3までの客観的指標や主観調査から得られた事実に基づき、要因仮説を更新し、地域の理想像と実態のギャップを明らかにした上で、解決すべき事項をまとめることに苦労しました。</li> <li>● そこで、本市では主観調査を踏まえてわかる強みと課題を付箋で書き出し模造紙にライフステージごとに分けて張り出すことで、文字化し、「課題」に対する「理想像」と「実態」をライフステージごとに整理しました。</li> <li>● このようにそれぞれの考えを可視化することで、別々の課題として捉えていたことが実はリンクしているのではと考えるきっかけになり、課題解決に寄与するのかどうかという視点で、「課題」に対する「理想像」と「実態」のギャップを埋めるという一貫したストーリーのもとに、アイデア出しをするといった手順で分析を行えることにつながったと思います。</li> <li>● ワークショップの運営にあたっては、偶然、当市ヘインターンシップに来ていた学生にも、一緒にワークショップに参加してもらい、結婚や出産についてのこれから結婚・妊娠・出産というライフステージを迎える若者世代の現状や率直な意見をきくことができました。主観調査の結果とは別に、これから結婚や子育てをしていく世代との意見交換を行ったことで、新しい視点で課題の分析や整理をすることができました。</li> <li>● 時間の限られた中、主観調査の調査票を作成し得られた結果について仮説の立証には繋がらなかったケースもありましたが、4班の多様なデータから現状を把握することができ、より具体的に課題について意見交換することができました。</li> </ul>	<p>会計課 五百部真理子</p>
--	-----------------------

#### ⑤STEP5 対応策の検討（8月～9月）

課題解決に向けた提案事業を令和5年度当初予算化することを念頭に、市長や幹部職員に向けた中間報告会にて、対応策の事業提案ができるよう、課題から見える理想像からそのギャップを見出し、ギャップを解消するために取り組むべき事項を整理した。

また、新規事業としての対応策のアイデア出しを行い、方向性を検討した。

その際、以下の点に留意し、根拠に基づく、説得力のある提案となるように努めた。

（対応策の絞り込み・実行に向けた留意点）

1. 指標により注目したデータ：なぜそのデータを選んだか
2. データに基づく仮説：選んだデータからどのように仮説を立てたか
3. 仮説検証のための主観調査の狙い：仮説の立証と主観調査の目的にズレはないか
4. 主観調査の結果：目的としたデータは得られたか、特筆すべき事項はあったか
5. 主観調査を踏まえた仮説の再検証：調査結果と仮説にズレはあったか
6. 佐野市におけるライフステージごとの「強み」「課題」の抽出とグループ化
7. グループ化した「課題」に対する「理想像」「実態」への整理



8. 「理想像」「実態」に存在するギャップを埋める「解決すべき事項」の把握

9. 「解決すべき事項」に対応する「事業提案書」の作成

図表 2.4.56 STEP 5 で実施した佐野市ワークショップの実施概要

	ワークショップ⑦
日時	令和4年8月31日(水)
実施目的	事業提案書の作成
参加者	佐野市ワークショップPTメンバー、 (オンライン) 内閣官房、栃木県
議題	(1) 事業案の選定 (2) 事業案に至るロジックの形成
検討結果・ネクストアクション	<p>(検討結果)</p> <p>①事業案の選定</p> <p>②事業案に至るロジックの形成 各班で2案ずつ、中間報告会で発表することを想定しての作成を事務局より依頼した。</p> <p>③発表 作成した事業提案について、発表を行った。発表内容は別添資料参照 以下は、事務局コメント。</p> <p>A班： ○結婚・出産・育児ガイドブック配布事業 ○出産・子育て動画コンテスト企画運営事業 ・官民連携での財源を模索しても良いのではないかな。 ・ガイドブックについては既に子育てハンドブックをこども課が作成しているため、既存事業のブラッシュアップとする方が妥当ではないかな。 後でもう1事業提出依頼。</p> <p>B班： ○くるみん認定取得推進事業 ○専門家によるオンライン相談会 ・男性育休の成果については、くるみん認定の中に含まれると考える。 ・補助金以外にも融資や入札加点等、認定を促進する働きかけが考えられるのではないかな。 ・成果指標は企業数ではなく、働きながら育児をできる環境を企業が整えていく姿勢が見えることが望ましい。 ・オンライン相談の専門家の想定は。 →【B班】専門家は看護師、栄養士、FPなどを想定している。 ・事業名については、もう少しライトなものを考えてみてよいか。</p> <p>C班： ○シン・こどもの国計画(3世代交流場) ○新・空き家リフォーム補助事業 ・ロジックの組み立てはできていると考える。 ・3世代交流をする仕組みを組み立てられると、時代の課題感にもマッチしてくるのではないかな。 ・費用や実施主体について、指定管理者やPFIも考えられる。</p>

	<p>・空き家の利活用補助については、制度設計とその周知方法について、検討いただきたい。</p> <p>D班：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○駅前に誰もが交流できる居場所をつくる</li> <li>○ライフイベントを考える機会の提供</li> </ul> <p>【発表様式が事業提案書でないため、以下はD班の発表の補足】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・居場所づくりについては、結婚・婚活を意識しすぎずに出会える場所を提供することが必要と考える。</li> <li>・成果指標は結婚数の増加、結婚したいと考える割合の増加で考えている。</li> </ul> <p>その他詳細については、次回ワークショップまでに検討していく。</p> <p>【事務局コメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主観調査の延長として若者から意見を取り入れたい場合は、インターン生から意見を聴取しても良いのではないかと。</li> <li>・大まかな方向性は良いと思うが、事業提案書の作成にあたっては引き続きロジックを意識していただきたい。</li> </ul> <p>インターン生：</p> <p>各学生にも、検討した事業提案書を発表していただいた。</p> <p>(ネクストアクション)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事前ワーク <ul style="list-style-type: none"> <li>・アイデア出した施策案について、事業提案書の草案を作成する。</li> </ul> </li> <li>○予定する内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・詳細に検討する取組案の選定</li> <li>・取組主体について検討、主たる目的の確認</li> <li>・具体的な実現手法や、想定される経費、財源見込みの確認</li> </ul> </li> </ul>
--	--

図表 2.4.57 STEP 5 で実施した佐野市ワークショップの実施概要

	ワークショップ <sup>⑧</sup>
日時	令和4年9月14日(水)
実施目的	事業提案書の作成
参加者	佐野市ワークショップPTメンバー、 (オンライン) 内閣官房、栃木県
議題	①9/28 中間報告会（少子化対策推進本部会議）の進行について ②事業提案書等に対するコメント ③事業提案書と中間報告会資料の修正、内容調整 ④発表に向けた確認
検討結果・ネクストアクション	(検討結果) ①9/28 中間報告会（少子化対策推進本部会議）の進行について ②事業提案書等に対するコメント

	<p>以下、NTT データより</p> <p>A 班：</p> <p>1 動画事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ターゲット検討の余地あり (これから子どもを産む人、不安を感じている人)</li> <li>・メディアを巻き込んだ活用ができるのではないか (地域でがんばっている人を発見する事業につなげる。プッシュ型で動画をつくっている人を探す。それを通じて佐野市の PR や活動している人とのネットワークの構築につなげる)</li> </ul> <p>2 子宝祝金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・背景、課題認識について再考を。どういところが不安なのか、第 1 子出生につながるために懸念点はどこなのか。</li> </ul> <p>B 班：</p> <p>1 くるみん認定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・くるみん認定の企業を増やすことが目的になっていないだろうか。認定をとっていない会社については、これまでくるみんを取っていなかった理由があるのでは、それはお金を配るだけで解決するのだろうか。認定をとっていない会社に話を聞けると良いのではないか。</li> </ul> <p>2 FP 事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・仮説の観点は面白い。課題解決に寄与する理由を検証するために、当事者の意思を確認するとよいのではないか。どういところで結婚等に踏み込めないのか、等。</li> </ul> <p>C 班：</p> <p>1 こどもの国</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ターゲットについて、第 2・3 子を増やしていくという狙いがあると認識している。ロジックは通っていると思うが、親が近くにいないことからくる不安を解消するところの深掘りができるとよいのではないか。</li> </ul> <p>2 空き家</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・かなり広い範囲がターゲットになる。もっとどうい人の困りごとを解消できるかを特定してほしい。</li> </ul> <p>D 班：</p> <p>1 ライフイベント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主観調査からのつながりが分かりにくい部分がある。結婚する意志がない人が 3 割で、その人のための取組かとは思いますが対象者を明確にしてほしい。</li> <li>・結婚する意志がない人がどう考えているか、何があつたら結婚したいと考えているのかを周りの人等に聞いてみるといいのではないか。そして具体化できると良い。</li> </ul> <p>2 居場所づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・結婚する方の意思がある 7 割の人向けなのではないかと思うので、対象者を明確にしてほしい。</li> <li>・「現在割合として多い「学校」での出会いを支援するのは難しいので、ネットワークを増やしていく取組が必要だ」という主観調査からのストーリー</li> </ul>
--	---

	<p>ーを補強していただきたい。</p> <p>以下、内閣官房より</p> <p>A班：</p> <p>2 子宝祝金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規予算がかかることについて、説得するための根拠をアピールしていただきたい。</li> </ul> <p>B班：</p> <p>1 くるみん</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・KPI の設定が国の交付金を申請するには重視される部分である。企業数+どういった成果が得られたのかが必要となる。代替指標をご検討いただきたい。</li> </ul> <p>2 FP</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年度の成果指標が適切な数値なのか。</li> </ul> <p>C班：</p> <p>1 こどもの国</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもが、親がどういう施設を望んでいるかというニーズの把握。市民のニーズを踏まえてどういうターゲット層を想定しているのかを含めると、必要性をとらえた事業になるのでは。</li> </ul> <p>2 空き家</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の補助金の利用状況を踏まえた説明ができると良いのではないか。より市内の定住が図られるのではないかという点について理解が得やすいのではないか。</li> </ul> <p>D班：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主観調査と仮説の再検証について、資料にグラフをつけたり、目に留まる資料作成をしていただきたい。</li> </ul> <p>1 ライフイベント</p> <p>2 居場所づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合計画との整合性について、財政当局等見る部分かと思うので 書き込みいただきたい。</li> </ul> <p>栃木県：</p> <p>A班：</p> <p>1 動画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・選ばれた動画が対象者に見てもらえる届け方が重要になるのではないか。作る、選ぶに加えて届けていくことについても盛り込むと良いのでは。</li> </ul> <p>B班：</p> <p>2 FP</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体は市で想定しているが、関係する民間事業者との連携、活用により事業を充実させることができるのではないか。</li> </ul> <p>C班：</p> <p>1 こどもの国</p> <p>2 空き家</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間、クラウドファンディングの活用について、上手く進めばよい事業になるのではないか。</li> </ul> <p>D班：</p>
--	--

	<p>2 居場所づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性や若者が来ない理由として、魅力的なところがないのではという話題も出る。財源や民間活力を検討しながら作り出すことができれば全体について：</li> <li>・事業の見せ方について、県の方で別に行っている事業について連携や役割分担「県はここをやっているので、市はここをやる」という説明をすると、良いのではないだろうか。</li> </ul> <p>③事業提案書と中間報告会資料の修正、内容調整</p> <p>④発表に向けた確認</p> <p>最終的な書類の提出〆切 9月20日（火）中に発表者と合わせて少子化対策・女性活躍担当へ報告を。</p> <p>（ネクストアクション）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○中間報告会 令和4年9月28日（水） 政策会議終了後～12時頃 @政策会議室</li> <li>○事前準備について</li> <li>・事業提案書と中間報告書資料 最終稿の提出〆切：9月20日</li> </ul> <p>事前ワーク</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アイデア出した施策案について、事業提案書の草案を作成する。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>○予定する内容</li> <li>・詳細に検討する取組案の選定</li> <li>・取組主体について検討、主たる目的の確認</li> <li>・具体的な実現手法や、想定される経費、財源見込みの確認</li> </ul>
--	--

<p><b>【担当者の声】STEP5を進める上で悩んだこと・苦労したこと・工夫したこと</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 多様な事業案を提案してもらったなか、その事業案が「如何にこれまで抽出した課題に対して、少子化対策の観点において寄与するか」を念頭に置いて、事業案を選定、作成してもらいました。</li> <li>● 事業の選定、作成の際は、手段と目的を取り違えてしまうことが多いので、改めて主観調査から得られたデータを確認するなど、「振り返り」を行うことが重要であると考えます。</li> <li>● また、本市においては、この事業選定の時期にインターン生を受け入れていたこともあり、いわゆる「Z世代」がどのように「少子化」に対し考えているかを意見聴取できたことは、有益であったと考えます。</li> </ul>	<p>総合戦略推進室 野村 祐太</p>
--	--------------------------

#### ⑥STEP6 対応策の実行（9月～2月）

ワークショップでの STEP5 までのプロセスを踏まえ、市長も含めた幹部職員に課題意識を持っていただくことで、事業化に近づくことを目的に、佐野市少子化対策推進本部会議において、中間報告会を実施した。

そのうえで、提案された事業について、コアメンバーが主体となり、総合計画の施策体系に合わせ、事業化に向けたブラッシュアップを行うとともに、効果と課題・障壁と難易度を踏まえて対応する優先順位を検討した。

さらに、優先度の高い事業について、政策調整課及び財政課と協議を行い実施計画事業化と予算の枠を確保するとともに、事業主管課に対し、事業化に向けた協議を実施し、事業主管課において事業化の方針を決定し、政策会議（庁議）及び新年度予算協議を経て、事業化を決定した。

なお、令和5年度に事業化に至らなかった提案については、令和6年度以降の事業化に向け、協議を継続していく予定である。

また、新規事業の提案と併せて、各課が行う既存事業についても、抽出された少子化問題に関する地域課題解決に向けて、効果が見込めそうな事業の洗い出しを行い、STEP5までのプロセスを踏まえ、根拠に基づく「課題」を浮き彫りにし、その「課題」に対する「理想像」と「実態」を整理した上で、そのギャップを埋める「解決すべき事項」の把握し、解決に向けた既存事業のブラッシュアップの「改善提案」を検討した。

その「改善提案」については、コアメンバーにおいて、令和6年度以降の既存事業の改善に向け、関係部局との協議を進めている。

図表 2.4.58 STEP6 で実施した中間報告会の実施概要

中間報告会（少子化対策推進本部会議）	
日時	令和4年9月28日(水)
実施目的	市長、副市長、教育長のほか部長級の幹部職員がそろって少子化対策推進本部において、ワークショップでの検討成果の中間報告会を実施することで、庁内における少子化対策への意識高揚を図り、予算化、実施計画事業化への一助とする
参加者	市長、副市長、教育長のほか部長級の幹部職員による少子化対策推進本部会議委員 佐野市ワークショップPTメンバー、 (オンライン) 内閣官房、栃木県
議題	1 開 会 2 市長あいさつ 3 議 題 （1）令和4年度「地域アプローチ」による少子化対策に関する調査研究事業について ・中間報告書手交 ・事業提案の発表 ・コアメンバーによる事業概要説明 ・Aグループ、Bグループ、Cグループ、Dグループ ・質疑応答 ・市長講評 （2）その他 4 閉 会
検討結果・ネクストアクション	（発表内容） 以下のとおり （ネクストアクション） 既存事業の棚卸 事業化に向けて、コアメンバーにより、事業主管課、政策担当課、財政課との調整



図表 2.4.59 STEP6 で実施した佐野市ワークショップの実施概要

	ワークショップ⑨
日時	令和4年11月1日(火)
実施目的	既存事業の棚卸及び、見直しを提案する事業の選択と検討
参加者	佐野市ワークショップPTメンバー、 (オンライン) 内閣官房、栃木県
議題	○中間報告会のフィードバック ○既存事業の見直し
検討結果・ネクストアクション	<p>(発表内容)</p> <p>①中間報告会におけるフィードバック NTT データと内閣官房より、プロジェクトチームについてコメント。</p> <p>②既存事業の見直し</p> <p>A 班：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○佐野市奨学金返済助成事業 →精神的・金銭的不安を取り除けば第1子の出生率が上がる。 結婚期の前からの援助。現在の条件の5年ではそれ以降、転出して しまうのではないかと。永く住んでもらうような条件を考えたい。</li> <li>○産後サポート事業 →精神的な不安を取り除くための事業。 母子だけでなく、家族間のギャップが出ないよう家族全体に意識してもら うため支援をできるような事業にできればと思う。</li> <li>○子宝祝金支給事業 →第3子に10万円だが対象者が少ないため、第1子から支援をして いく事業にする。 第1子のハードルを下げるという意味なら、第1子を重視する金額設定 などを考えたい。</li> </ul> <p>B 班：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○農業人材力育成総合対策事業 →少子化対策の金銭的不安×農業の成り手不足を検討。 副業として農業ができれば、仮説にあった「経済的不安」の助けにつな がるのではないかと考え、農業の学校を開校することを提案する。 らーめん予備校の枠組みを活用すれば可能ではないか。</li> <li>○企業立地支援事業</li> </ul>

	<p>→B 班で新規事業提案したくみん認定の事業と絡める。 工場増築の奨励金について、他自治体より割合が低い。 市で特定の要件（女性が働きやすい職場）を満たしていれば、補助金を増額する等考えたい。</p> <p>○赤ちゃんの駅の取組 →現状の情報が分かりづらいため、利用に結びついていない。より子育てしやすくするための事業。 官民連携で分かりやすい情報提供の手法が「子育てしやすい佐野市」としての市外からの誘客にもつながるのではないか。</p> <p>○子育て世代包括支援センター運営事業 →保健師指数が少ない、相談機会が少ないことから、LINE 等の活用で対応できる環境を整えることで子育てしやすい環境を整える。</p> <p>C 班：</p> <p>○公園施設長寿命化事業 →20 年以上経っている公園が半数。選択と集中により、魅力ある公園を作るために個所を限定して充実させ、子育てしやすい環境、保護者同士が交流しやすい環境をつくる。</p> <p>○空き家活用推進事業 →子育て世帯とのマッチング。</p> <p>○高齢者ふれあいサロン事業 →3 世代同居に代わる多世代の交流の場を設けるために、多様な世帯の参加を加える。</p> <p>D 班：</p> <p>○まちなか婚活推進事業 →婚活を前面に押し出さない事業内容。</p> <p>○キャリア教育推進事業 →職業教育だけでなく、幅広い人生設計に関する内容。</p> <p>○チャレンジフロア管理運営事業 →「チャレンジ」という言葉の拡大解釈。 人生において何かチャレンジしたい人への交流場としてはどうか。 （全体）出会いの場が必要ではないか、資産形成を含めた学ぶ場の提供が必要ではないか。</p> <p>内閣官房コメント ワークショップで得た知見を基に、発表していただいたことについて深掘りしていただけるものと思う。 既存事業の見直しについては、サービスを使った方の声や実績を含めて見直しをしていただきたい。 担当課などに情報収集をするとより納得感のある案ができるのではないか。</p> <p>NTT データコメント 絞り込みについては、これまでの調査を踏まえたところはよかった。 客観的・主観的な情報（利用率などの実態）を盛り込んでいただきたい。</p> <p>（ネクストアクション） グループで選定した 3 事業について、「事業見直しシート」に基づいて</p>
--	---



	議論してもらい、シートの完成・提出まで到達してもらうことを予定する。
--	------------------------------------

図表 2.4.60 STEP6 で実施した佐野市ワークショップの実施概要

	ワークショップ <sup>⑩</sup>
日時	令和4年12月6日(火)
実施目的	既存事業の棚卸及び、見直しを提案する事業の選択と検討
参加者	佐野市ワークショップPTメンバー、 (オンライン) 内閣官房、栃木県
議題	○既存事業見直しシートの作成 ○既存事業の改善策についての発表
検討結果・ネクストアクション	<p>(発表内容)</p> <p>A班：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○佐野市奨学金返済助成事業 →令和6年までの期間限定事業だが、期間を延ばして事業を継続し、10～15年の期間佐野に居住してもらう。長くいることで、佐野市で結婚・出産してもらえるのではないか。</li> <li>○産後サポート事業 →育児に関する知識の家族間のギャップを防ぐ。母だけでなく、パートナーや祖父母などもサポートする。育児の大変さだけでなく、楽しさを知ってもらう。</li> <li>○子宝祝金支給事業 →第1子の金額を大きく分配する。こども課の事業案より大きい額を提案。</li> </ul> <p>B班：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○農業人材力育成総合対策事業 →担当課への現況把握の結果、既存事業見直しが難しいと判断。</li> <li>○企業立地支援事業 →工業団地の募集期間は限定的。支援する期間が限られている。子育てに取り組む企業に奨励金を上乗せする。規制緩和。</li> <li>○赤ちゃんの駅の取組 →施設の利活用に結び付く有益な情報がない。10万ダウンロードのアプリと連携し、誘導する。 移動型の駅の修繕。</li> <li>○子育て世代包括支援センター運営事業 →相談へのハードルが高いため、LINE ボットで簡易な質問に対応する。外部委託で相談機会の増加。</li> </ul> <p>C班：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○公園施設長寿命化事業 →遊具を設置、整備する公園の選定。子育て世帯にとって魅力ある公園の創出。</li> <li>○空き家活用推進事業 →保留。</li> <li>○高齢者ふれあいサロン事業 →利用対象者を子育て世帯や学生を加え、人生の相談場や歴史や文化</li> </ul>

	<p>をうけつぐふれあい場所として利用する。</p> <p>D班：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○まちなか活性化推進事業 →カップルがまちなかで使えるクーポン等。結婚への機運を醸成する。</li> <li>○キャリア教育推進事業 →職業だけではない、生活全般に関わる教育を。</li> <li>○チャレンジフロア管理運営事業 →店舗を利用した人の実態を把握し、建物に入りたいと思える雰囲気 の店舗を誘致。</li> </ul> <p>内閣官房コメント</p> <p>既存事業の見直しについて、どういった方をターゲットにして少子化対策に結び付けるかは、9月までの事業提案にもつながるところかと思う。誰に対してどういった施策を考えるべきか、データの裏付けに基づき、進めていただきたい。</p> <p>栃木県コメント</p> <p>中身のブラッシュアップを進めていただきたい。</p> <p>NTT データコメント</p> <p>新規事業と既存事業の見直しフェーズの違い、既存事業の見直しの厳しさを感じた。既存事業には今までの経緯があり、見直すことには労力がある。担当課は細かく分析してやっているわけではないのではと思うので、根拠を固めないと既存事業を動かすことは難しい。今後のまとめについては、前半の課題認識を整理して既存事業との照らし合わせをしながら、より良くなる根拠を重ねていただきたい。</p> <p>(ネクストアクション)</p> <p>コアメンバーによるロジックのチェックを行い、各班に対し、ブラッシュアップを指示。各班は指示内容に従い、次回ワークショップまでにブラッシュアップを行う。</p>
--	---

図表 2.4.61 STEP6 で実施した佐野市ワークショップの実施概要

	ワークショップ <sup>⑪</sup>
日時	令和5年1月12日(木)
実施目的	既存事業の見直しを提案する内容の検討
参加者	佐野市ワークショップPTメンバー、 (オンライン) 内閣官房、栃木県
議題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局からのコメントを踏まえ、「既存事業見直しシート」を修正した。</li> <li>・シートの内容をもとに発表用資料(スライド)を作成した。</li> </ul>
検討結果・ネクストアクション	本来、少子化対策を主たる目的としていない事業に対し、「少子化対策」の視点から、見直し提案をするに際しては、「少子化対策の現状と問題点」を特に記載する必要がある。その上で、現状の問題点をこれまでの調査

	<p>等を踏まえどれだけ書けるか、さらに少子化対策に寄与する改善案であることを論理的に示すことが重要である。</p> <p>上記指摘を踏まえ、各班において、「既存事業見直しシート」のブラッシュアップを実施。</p> <p>(ネクストアクション)</p> <p>コアメンバーによるロジックのチェックを行い、各班に対し、ブラッシュアップを指示。各班は指示内容に従い、次回ワークショップまでに完成品の状態に仕上げる。</p>
--	---

図表 2.4.62 STEP6 で実施した佐野市ワークショップの実施概要

ワークショップ⑫	
日時	令和5年2月7日(火)
実施目的	既存事業の見直しを提案する内容の検討
参加者	佐野市ワークショップPTメンバー、 (オンライン) 内閣官房、栃木県
議題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局からのコメントを踏まえ、「既存事業見直しシート」を修正した。</li> <li>・シートの内容をもとに発表用資料(スライド)を作成した。</li> </ul>
検討結果・ネクストアクション	<p>本来、少子化対策を主たる目的としていない事業に対し、「少子化対策」の視点から、見直し提案をするに際しては、「少子化対策の現状と問題点」を特に記載する必要がある。その上で、現状の問題点をこれまでの調査等を踏まえどれだけ書けるか、さらに少子化対策に寄与する改善案であることを論理的に示すことが重要である。</p> <p>上記指摘を踏まえ、各班において、「既存事業見直しシート」のブラッシュアップを実施。</p> <p>(ネクストアクション)</p> <p>コアメンバーによるロジックのチェックを行い、各班に対し、ブラッシュアップを指示。各班は指示内容に従い、次回ワークショップまでに完成品の状態に仕上げる。</p>

図表 2.4.63 既存事業の棚卸による改善策の提案内容

<p><b>課題・仮説</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1子の出生率は近隣自治体より低く、第1子出産に対しての精神的・経済的不安を取り除くような支援を行う必要がある</li> <li>・現状では、母子を対象にした事業であるため、育児に関する不安や情報を母親が一人で抱えてしまい、周囲と育児に関する情報等を共有できるような制度になっていない。</li> <li>・そこでパートナーや祖父母等も母親の健康管理や生活面の指導を受け、育児に関する不安や情報を母親と共有できるような制度とし、<b>精神的・経済的不安を取り除くようなサポート</b>があれば、<b>第1子出産に対するハードルを下げ</b>、出生率の低下を防げるのではないかと</li> </ul>	<p><b>産後サポート事業改善案</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●母親の健康管理や生活面、育児方法の指導については、パートナーや祖父母等最低1人の参加を原則とする。</li> <li>●パートナーや祖父母も母親と一緒に指導等を受けた場合は、一緒に指導を受けた方一人一回ごとに、育児に必要なサービスを上乗せする。</li> <li>●母親の希望により、出産前から出産後2年間は育児相談をしたり育児指導を受けることができるようにする。その際、パートナーや祖父母等の参加も可能とするほか、パートナーや祖父母のみでの相談も可能とする。</li> </ul>
<p><b>課題・仮説</b></p> <p>佐野市は他市と比べ女性の正規雇用者比率や子育て支援に積極的な企業の立地が少ないデータがでている。</p> <p>また、主観調査では、くるみん認定企業では子育てがしやすいこと、子どもを授かるにあたって経済面を不安視する意見があった。以上のことから、少子化対策の目線で事業見直しに当たり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●《雇用機会拡大》《所得の向上》</li> <li>●《女性正規雇用率向上》《子育て不安の解消》の視点が必要と考える。</li> </ul> <p>一方で、現状の事業は「企業誘致」、「産業振興」に対する施策であり、「子育てに積極的な企業」への優先的な誘致を目的としていないので、「子育てに積極的な企業」に対しインセンティブを与えることで、子育てしやすい就労環境が整うのではないかと</p>	<p><b>企業立地支援事業改善案</b></p> <p>少子化、子育て支援に積極的な企業（くるみん認定を新たに受ける、企業内保育施設を設置する）に対して例として以下の緩和、上乗せを行う。</p> <p>《立地》（緩和）工業団地以外の地域も対象 《面積》（緩和）敷地面積5,000㎡以上 《投下固定資産》 （緩和）新規全部取得 1億円以上 （緩和）増改築費用 2,500万円以上 《奨励金》（上乗せ）交付額一律10%</p>
<p><b>課題・仮説</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状、移住体験住宅は、現在おためし住宅は移住検討者が、移住体験住宅に宿泊し、実際に生活することで佐野市への移住促進を図るものとして整備されているが、子育て支援サービスを含めた移住体験になっていないため、本市での子育てをイメージしにくい。</li> <li>・そこで、移住体験宿泊の間に子育て世帯のサポートが受けられる仕組みにすることで、安心して利用することができる。</li> <li>・また、佐野市の親世代の生の声を聴くことができるため、移住後の生活をより具体的にイメージすることができるようになり、子育て世帯の移住促進につながる。</li> </ul>	<p><b>移住体験宿泊促進事業改善案</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①保育園や認定こども園等でおためし保育が利用でき、佐野市の親世代と交流できるようにする。</li> <li>②体験宿泊中の健診や医療機関の情報提供など、子育てに関する相談ができるようにする。</li> <li>③佐野市民と同等の生活をするための支援サービスを受けることができる。</li> <li>④不動産業者や住宅メーカーと業務運営委託を締結し、子育て世帯向けのお試し住居を確保する。</li> </ol>
<p><b>課題・仮説</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、児童生徒が地域の企業等や人を知り、将来の職業選択の1つとして地元企業等を選ぶことにより、若者が定着することを旨とした事業であるが、結婚や子育てといった多様なライフプランを示す内容になっていない。</li> <li>・一方で、主観調査の「結婚したいと思わない理由」の問いに対し、「結婚する必要性を感じないから」の回答が4割近かったことから、結婚について自分なりに考える機会、将来に対する結婚を想像する機会が必要である。</li> <li>・そこで、児童生徒たちが、職業だけでなく、自分の将来の結婚や人生設計などのライフプランについて学ぶことができる事業への改善が必要と考える。</li> </ul>	<p><b>キャリア教育推進事業改善案</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●仕事だけでなく、結婚や子育て、資産形成等といった人生教育まで幅を広げた学ぶ機会を設ける。</li> <li>●「職業観」や「働く大人とは」を感じ取るためには、「仕事」・「働く」だけにスポットをあてるのではなく、「家族の1人」かつ「働く人」として、お金の管理など、生活全般に目を向ける取り組みが必要。</li> <li>●くるみん認定の企業見学、1つのライフスタイルの提案として「移住者」の講義を聞く、自分でお弁当を作って（グループで協力するなど）家族の役割を体感する。</li> </ul>

(対応策の実行に向けたフロー)

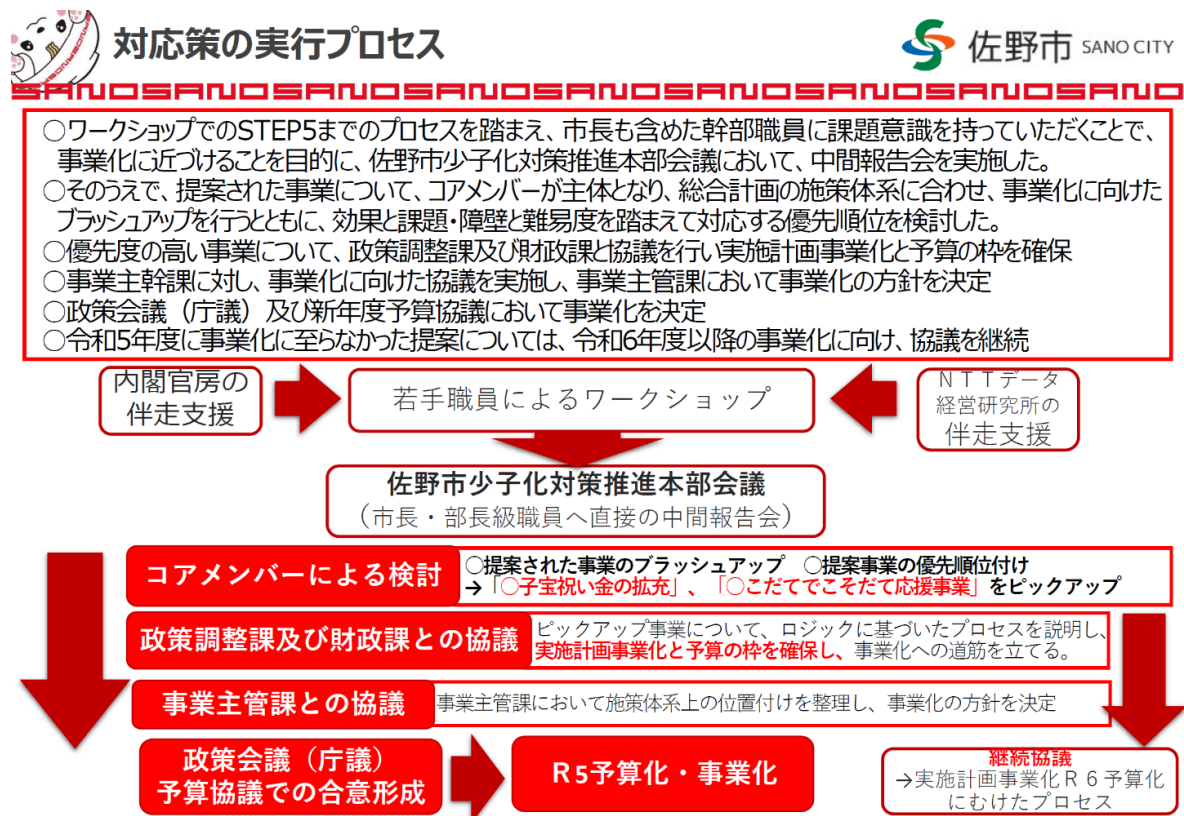
ワークショップでの STEP5 までのプロセスを踏まえ、市長も含めた幹部職員に課題意識を持っていただくことで、事業化に近づけることを目的に、佐野市少子化対策推進本部会議において、中間報告会を実施した。

そのうえで、提案された事業について、コアメンバーが主体となり、総合計画の施策体系に合わせ、事業化に向けたブラッシュアップを行うとともに、効果と課題・障壁と難易度を踏まえて対応する優先順位を検討し、関係部局と折衝を行い、優先度の高い事業について、令和5年度の予算化のプロセスに乗せた。

併せて、既存事業の棚卸を行い、STEP5 までのプロセスを踏まえ、より少子化対策に効果的な事業となるよう対応策を検討した。これらについても、コアメンバーにおいて関係部局と折衝を行い、令和6年度の予算化のプロセスにおいて、改善案の実現に向けて協議を継続する。

また、デジタル技術活用による課題を検討する。

図表 2.4.64 対応策の実行プロセス



<p><b>【担当者の声】STEP6を進める上で悩んだこと・苦労したこと・工夫したこと</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 対応策の実行に向けては、少子高齢化や人口減少といった構造的な問題により、構造的に厳しい財政状況が続く状況において、財源確保が課題となったが、市長も含めた部長級の幹部職員に向けたワークショップの中間報告会を実施し、本市の少子化の状況の深刻度はもとより、地域特性を分析したうえで少子化の要因となる課題を抽出し、課題に対する対応策を当事者世代である若手職員から根拠を示し説明することで、全庁的な課題認識を持っていただくことができ、少子化対策としての予算枠の確保に繋げることができた。</li> <li>● 一方で、長期化する緊縮財政の状況に加え、新型コロナウイルス感染症への対応などにより増大する行政需要への対応などにより、全庁的に新規事業を興すマインド</li> </ul>	<p>政策調整課 湯澤 昭 啓</p>
--	-------------------------

<p>が冷え込んでおり、事業担当課との協議において、事業実施意欲を創出させることに特に苦労した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● こうした状況に対しては、コアメンバーにおいて、客観的指標や主観調査による根拠を示したうえで、期待される事業の効果を説明するなど、個別に事業担当課と折衝を重ねることで、説得をした。</li> <li>● また、結婚に向けた出会いの機会創出や少子化対策については、個々人のセンシティブな問題を含んでいるため、行政が実施する事業としては、抵抗感を持つ部局も少なくなかったことも対応策の実行に向けてはハードルとなった。この点に関しては、本市の婚姻や出生率に関するデータを示し、少子化問題の深刻な状況を理解していただいたうえで、婚姻や出産を強制するものではなく、結婚・妊娠・出産の希望を持てる状況を整備し、その希望を叶えるためのサポートをするといった行政の役割を示し、コアメンバーが所属する総合戦略推進室において、主体的に事業化を進めることで、具現化を図りたいと考えている。</li> <li>● いずれにしても、客観的指標や主観調査による根拠を示したうえで、住民の理想像と実態のギャップを埋めるための事業提案であるロジックを固め、説得力のある事業提案をすることが、重要なポイントだったと思います。</li> </ul>	
---	--

c) 令和5年度以降の展望

令和4年度に実施したワークショップでの検討を踏まえ、令和5年度に創設された事業の推進と効果検証を行うとともに、優先度の高い事業から令和6年度以降の事業化を目指し、対応策の実行に向けたフローを継続していく。

さらに、令和4年度の「地域アプローチ」モデル事業への参画を踏まえ、令和5年度以降についても、「少子化対策地域評価ツール」を活用し、部局横断的に、地域の強み・課題の分析、それらを踏まえた対応策の検討を行い、地域の実情に応じた効果的な少子化対策の取組を具現化していくサイクルを継続し、定着化させることで、若年層が結婚・妊娠・子育ての希望を叶えることができる佐野市を実現し、出生率の向上を目指していく。

図表 2.4.65 今後の展望



## 2.4.5 三重県名張市における実地検証の経過

### a) 検討の背景

名張市ではこれまで、「産み育てるにやさしいまち」を目指して、地域づくり組織を活かした住民自治の取組や、地域包括支援センターのランチである「まちの保健室」を生かした途切れのない妊娠から出産、子育てまでの支援“名張版ネウボラ”などの取組を行ってきた。しかし、合計特殊出生率の向上には繋がらず、令和元年度時点で1.36となっている。

そこで、名張市ではこの状況を改善するため、令和2年度「少子化対策地域評価ツール」を活用した事業推進等に関する調査研究事業（以下、令和2年度実地検証）を活用し、「地域アプローチ」に基づく検討を開始した。大学生や外部組織メンバーによるワークショップや名張市関係者の内部会議を通して、地域・コミュニティ面、出生後の子育てサービスや医療・保健環境が強みであること、若い世代の雇用が課題であることが明らかとなった。

令和2年度実地検証を通じて、本市の強み・弱み、課題等について、一定把握ができたことや、職員数が少なく、財政面もひっ迫している中、引き続き「地域アプローチ」に基づく効果効率的な施策立案、実施の必要性を再認識したところであるが、一方で、その要因分析には検討メンバーの主観的な考えに基づくものも多く、仮説設定・仮説検証が不足していると考えられた。また、「地域アプローチ」に基づく具体の事業立案・実施については、まだ十分なスキームの構築ができていなかった。

そのため、課題と対応策の検討、そして実践までの一定のスキームをモデル事業を通じて得たいと考え、①少子化対策に関する分野横断的な体制の構築・継続、②出生率を取り巻くデータや地域住民などの声を踏まえた対応方針の検討に活用できる検討スキームの整備、③検討した対応方針の事業化・継続や既存事業の検証・改善をねらいとし、令和4年度実地検証へ参加した。

### b) 「地域アプローチ」の各 STEP に沿った検討内容

#### ①STEP 1 部局横断的な検討体制の構築（4月～5月）

##### <検討体制の構築>

多様な視点、当事者視点により活発な検討を行いたいと考え、庁内外のメンバーによる構成とした。庁内のメンバーは、企画部門、雇用部門、子育て部門等関係性が深い部局を中心とし、これに加え、当市の既存の若手職員プロジェクトチーム（愛称：UROKO PROJECT）より若者の視点として数名選出した。庁外のメンバーは実地検証で検討した対応策の自走化を見据え、当取組を通じて自身が普段行っている活動や事業に生かしてもらうことを視野に置きながら、自身にもメリットがあるということで大学生や地域おこし協力隊、子育て当事者、地域のまちづくり団体に声をかけた。具体的な検討体制は図表 2.4.66 のとおり。



図表 2.4.66 検討体制

所属	部署名（分野）
名張市（事務局）	地域活力創生室
〃	〃
〃	〃
名張市	産業部商工経済室（雇用関連）
名張市	健康・子育て支援室（子育て関連）
名張市	地域環境部地域経営室（地域づくり関係）
名張市	秘書広報室（シティプロモーション関連）
名張市	若手の視点
地域おこし協力隊	移住者・子育てパパ
（一社）つなぐ	大学生、テレワーク施設
名張市経済好循環推進協議会OB	子育てママの雇用創出
（一社）滝川YORIAI	まちづくり・大学生・観光

<実地検証を通じて達成したい目標>

「少子化対策について、分野横断的に検討し、市役所全体を上げて対策に取り組む体制の構築・継続」「少子化の要因について、出生率を取り巻く広範なデータや地域住民など多様な関係者の声を把握・分析し、対応方針の検討に活用できる検討スキームの整備」「検討した対応方針の事業化（関係団体との連携体制構築含む）・継続や、既存事業の検証・改善」を目標として実地検証を実施した。

さらに、2023（令和 5）年度以降は、2022（令和 4）年度に検討・実行した事業の継続・改善、「地域アプローチ」を通じて策定した事業の実施、既存事業の改善に繋げていく。具体的には、2023（令和 5）年度は、2022（令和 4）年度と同様に庁内外のメンバーによるプロジェクトチームを編成し、あわせてプロジェクトチームでの検討状況を庁内幹部会議等で共有することで、「地域アプローチ」の取組を拡大することを予定している。

<実地検証におけるスケジュール概要>

実地検証を通じて、以下のスケジュールに沿って達成したい目標を整理し、各種検討とワークショップを行いながら検討を進め、対応策を実行した。各行程における具体的な取組の内容は図表 2.4.67 のとおり。

図表 2.4.67 三重県名張市の年間目標・スケジュール

●達成したい目標

2022年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 少子化対策に向けた横断体制の構築</li> <li>✓ 本市の強み・弱みまたその要因の明確化</li> <li>✓ 課題分析を踏まえた効果的な事業の立案・実行</li> </ul>	2023年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 2022年度に検討・実行した事業の継続・改善</li> <li>✓ その他、地域アプローチを通じて策定した事業の実施、既存事業の改善</li> </ul>	2024年度～(将来)	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 地域アプローチを通じて策定した事業の実施、既存事業の改善</li> </ul>
--------	---	--------	--	-------------	--

●具体的なスケジュール

時期	6月(キックオフ)	7/14	7月～9月	10/28	11/7
到達目標(マイルストーン)	◎ 当該モデル事業に関するメンバー間の認識の共有を図る。	◎ STEP2 客観的指標の分析による地域特性の見える化	◎ STEP3 主観調査による地域特性の把握	◎ STEP4 地域の強み・課題の分析	◎ STEP5 対応策の検討
実施内容(予定)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域アプローチの概要、R4モデル事業の概要のゴール、スケジュールに関する説明</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ R2モデル事業で得た地域特性や新たな情報による地域特性の把握分析・仮説及び検証方法の設定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事務局にて、仮説に基づく検証に関連する情報収集を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 仮説の検証結果に基づき、整理した地域特性、そこから想定されるペルソナ像をメンバーで認識共有</li> <li>■ ペルソナが抱える課題の深掘りと解決に向けたアイデア、活用できる地域資源の洗い出しを行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 既存事業等を確認しながら対応策案の具体化①</li> </ul>
市WS	キックオフ	○		○	○

時期	11/28	12/27	1月～3月	2月～3月
到達目標(マイルストーン)	◎ STEP5 対応策の検討	◎ STEP5 対応策の検討	◎ STEP6 対応策の実行	◎ シンポジウム
実施内容(予定)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 既存事業等を確認しながら対応策案の具体化②</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 対応策の具体化③</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 対応策の具体化 ⇒既存事業の改善 ⇒新規事業の立案 内容に応じ、今年度内に取り組めるものは取り組み、次年度に取り組むものは企画立案まで行う。</li> <li>■ 試験的に事業実施を行ったものは評価等を行い、ブラッシュアップを行う。</li> <li>■ 随時、WSで企画立案等を行う。</li> </ul>	
市WS	○	○	○	

【担当者の声】STEP1を進める上で悩んだこと・苦労したこと・工夫したこと

- 庁内外のメンバーを選出する際は、「当事者」という視点に重きを置いた中で、プロジェクトチームメンバーに選出しました。(大学生、20代の若手職員、子育て中の職員、移住者など)「当事者」であるからこそ、課題を自分事と捉えることができ、メンバーの中での共感が生まれやすく、課題の深掘りや、対応策の検討などがスムーズに行えました。



所属 地域活力創生室  
氏名 田畑 佑輔

②STEP2 客観的指標の分析による地域特性の見える化(7月～8月)

本市の転出入や有配偶の状況など若年層や子育て世代を取り巻く現状を改めて把握し、少子化の要因に関する課題を洗い出すため、「少子化に係る課題」について、事前に行政内の関連部局へヒアリングを行った結果や転入・転出等の人口動態や有配偶率、合計特殊出生率等の推移、地域評価指標のデータも見た中で、本市の特性について、ワークショップを通じて意見を出し合った。

その結果、名張市では、自然増減の特徴として、初婚年齢から第1子出産時までに関が空いている傾向や、2人目の出生率の低さが明らかになった。社会増減の特徴としては、30歳未満の進学や就職、結婚などのライフステージに当たる年代については転出が多く、30歳以降になると転入が転出を上回ってくる傾向があることが分かった。また、地域評価指標からは、特に「雇用」に係る分野の指標について、県内他市町と比較して、弱みであることを再認識した。

こういった特徴に対し、メンバーからは、「初婚年齢から第1子出産までの期間が空く要因は、新婚生活を楽しみたいと思っていたり、出産や出産後の子育てに要する資金を貯蓄する期間が必要だからではないか。」「35～39歳の転入が多いのは、子育てにおいて居住環境を整える(住宅購入)の時期で名張に転入してくるのでは。」

「第1子の出産年齢により、その後の出産できる人数に限られる。」「名張から転出すると名張の就職に係る情報はなかなか入ってこない。」「正規雇用率が低いこと＝悪いことではない。フリーランスで自身がやりたいことが生業として成立し暮らしができていれば、むしろ暮らしの満足度は高い。名張の地ではそういったフリーランスを育てる施策に注力するのが良いのではないか。子育てとの両立もしやすい。」といった意見があった。

ワークショップの実施内容を図表 2.4.68 に、ワークショップの結果作成したワークシートを図表 2.4.69 に示す。

図表 2.4.68 STEP2 で実施した名張市ワークショップの実施概要

ワークショップ①	
日時	令和4年7月14日(木)
実施目的・内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市の現状の把握(庁内各部局へのヒアリング結果の共有)</li> <li>・出生・転出入に関連する指標、地域評価指標等から見える本市の特徴の洗い出し</li> </ul>
参加者	プロジェクトチームメンバー、三重県、内閣官房、NTTデータ経営研究所
検討結果	<p>ワークショップを通じて出た主な意見は次のとおり。</p> <p>&lt;出生(自然増減)に関連する指標&gt;</p> <p>○初婚年齢から第1子出産までの期間が空く要因は、新婚生活を楽しみたいと思っていたり、出産や出産後の子育てに要する資金を貯蓄する期間が必要だからではないか。</p> <p>&lt;転出入(社会増減)に関連する指標&gt;</p> <p>○35～39歳の転入が多いのは、子育てにおいて居住環境を整える(住宅購入)の時期で名張に転入してくるのでは。</p> <p>&lt;地域評価指標等&gt;</p> <p>○(雇用に関連する指標が他市と比較し弱みである状況を見て)名張から転出すると名張の就職に係る情報はなかなか入ってこない。</p> <p>○正規雇用率が低いこと＝悪いことではない。フリーランスで自身がやりたいことが生業として成立し暮らしができていれば、むしろ暮らしの満足度は高い。名張の地ではそういったフリーランスを育てる施策に注力するのが良いのではないか。子育てとの両立もしやすい。</p> <p>&lt;ネクストアクション&gt;</p> <p>○雇用関連が弱みであることを受け、関係する団体や人物への現状に対するヒアリングが必要。</p>

図表 2.4.69 STEP 2 で作成したワークシート：出生に関連する指標の特徴まとめ

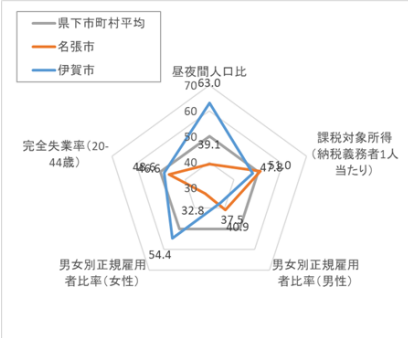
出生に関連する指標	出生に関連する指標の特徴 客観分析：県・全国値との比較/経年比較 全国約1,700の自治体との比較	地域の様々な指標を踏まえた 出生に関連する指標の要因仮説	参照したデータ
有配偶率	<p>【未婚率】(H27) 男性46.9%/402位 女性35.3%/765位 ⇒未婚の人が多いわけではない。</p> <p>【初婚年齢】(H30) 男性30.5歳/652位 女性28.6歳/477位 ⇒初婚年齢も決して高いわけではない。</p> <p>【出生順位ごとの母の平均年齢】(H30) 第1子30.3歳/1,053位 第2子31.9歳/ 714位 第3子33.9歳/1,107位 ⇒第1子、第3子時の母の平均年齢は高い。 <b>母の年齢は第1子、第3子が平均より高いが、出生率は第1子、第3子 は平均より高い。</b></p> <p><b>2人目を産む時のハードル</b> ・初婚年齢から第1子出産時まで間に空いている傾向。 第1子出産が遅くなればなるほど、2人目、3人目を出産する確率は下がってくる。 ・2人目の出生率の低さ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>☆ 初婚年齢は極端に早い人、晩婚の人など2極化しているのではないか。</li> <li>☆ 初婚から第1子出産まで期間が空いているのは新婚生活を楽しみたいとか、結婚の際に資金を使ったので出産に向けて貯蓄したとかでは。</li> <li>☆ 遊ぶ機会や場所がないことが早婚につながっているのでは。</li> <li>☆ 若い女性ほどどのような職種についているのか、結婚・子育てにくい職業なのでは。産休・育休後に復帰できるような職種が少ないのでは。</li> <li>☆ 1人目帝王切開の場合、3人目は市内で産めないとか ⇒ 最近解消しているよう。</li> <li>☆ 第1子の出産年齢により、その後の出産できる人数が影響される。(高齢出産のリスク)</li> <li>☆ 名張市の有配偶率が都市部に比べて高いのは、若年層の転出により人口総数が少ないため分母が少なくなるので割合が高くなるのではないか。</li> <li>☆ 学校卒業後に地元で就職する層は、交友関係などが市内で完結してしまうので、学校卒業、就職、結婚とスムーズな流れになるのでは。</li> <li>☆ 就職する年齢が早いと結婚する年齢も早くなる。 ⇒高校卒業後にすぐに働くことで、収入も得られて結婚する意識が高くなる ⇒就職して収入を得ることで、結婚後の生活のイメージができる ⇒まわりの既婚者の影響</li> <li>☆ 若い年齢で結婚する決め手は「勢い」や「感情」 ⇒尚む前に結婚する ⇒子どもが出来たことがきっかけ</li> </ul>	<p>「・」事務局があらかじめ記載したコメント 「☆」WSで出た意見</p>
合計特殊出生率/有配偶率	<p>一人目 ・0.65/705位 (H30) ⇒初婚年齢は平均より若い。しかし第1子出産時の母の年齢は平均以上。= <b>結婚してから1人を出産するまでの期間が長い。</b></p> <p>二人目 ・0.52/1,121位 (H30) 0.58/655位 (H25) ⇒平均より低い。2人目は産みにくい？でも2人目を産む時の母親の平均年齢は若い。かつ3人目の出生率は平均以上。<b>5年前と比較して出生率は低下。</b></p> <p>三人以上 ・0.31/845位 (H30) ※0.23/1,316位 (H25) ⇒第3子出産時の母親の年齢は、平均より高いが出生率は平均より高い。<b>5年前と比較して出生率は上昇。</b> 出生数に占める第3子以降の割合 ・20.7%/840位 (H30) 16.1%/1,335位 (H25) ⇒<b>第3子以降の出生が増えている。</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1人目を産む時のハードルがあるのでは。(経済、子育て環境など)でも、年齢が経つとそのハードルが解消している？(収入が安定してくるなど)</li> <li>・2人目を産む時のハードルがある？ ☆ 出産・子育てに関する制度や費用のことについて、知らない人が多いのでは。</li> <li>☆ 「第1子のために兄弟が欲しい」という気持ちから第2子出産のハードルは低い</li> <li>・2人の子を持った家族が名張市に転入し、3人目を産んでいる？(2人目から3人目への支援を強化した名張版ネウボラの成果？3人目を産むために持ち家のニーズが高くなり名張市へ移住？) ⇒35~39歳の転入者の多さ。 ☆ 子どもは2人いはいれという気持ちがある。</li> <li>☆ 子育て費がかかる</li> <li>☆ 年齢的に厳しい。</li> </ul>	<p>・地域少子化・働き方指標 (第4版)</p> <p>・地域少子化・働き方指標 (第4版)</p> <p>・地域少子化・働き方指標 (第4版)</p>
転出入	<p>若年層 ＜転入超過（転入者－転出者）数（日本人のみ）＞(R1) 【男】 ・15~19歳 4人/ 310位 ▲36人/1,507位(H28) ・20~24歳 ▲107人/1,626位 【女】 ・15~19歳 ▲18人/1,311位 ▲15人/1,226位(H28) ・20~24歳 ▲93人/1,537位</p> <p>子育て世代 ＜転入超過（転入者－転出者）数（日本人のみ）＞(R1) 【男】 ・25~29歳 ▲53人/1,607位 ・30~34歳 ▲2人/ 827位 ▲8人/1,267位(H28) ・35~39歳 21人/ 150位 1人/ 677位(H28) 【女】 ・25~29歳 ▲36人/1,494位 ・30~34歳 ▲36人/1,640位 ・35~39歳 1人/ 589位 ▲13人/1,542位(H28)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・転入超過の要因は、進学・就職・結婚か。</li> <li>・15~19歳の男の転入超過の要因は、近大高専入学に伴う転入か。</li> <li>・転入元は伊賀市が多い。</li> <li>・転出先は大阪府が多い。</li> <li>☆ 名張から出ると、名張の就職に関する情報が入ってこない。 <b>市外に出ると名張の就職情報が入ってこない</b></li> <li>☆ 伊賀市から来るのは、近鉄線などの利便性では。</li> <li>・25~29歳は、就職・結婚での転出と考えられる。</li> <li>・35~39歳は男女とも転入超過。子育てする目的等で本市へ移住？</li> <li>・転入元は伊賀市が多い。</li> <li>・転出先は大阪府が多い。</li> <li>☆ 35~39歳の転入が多いのは、子育てにおいて居住環境を整える(住宅購入)の時期で名張に転入してくるのでは。</li> <li>☆ 名張市で育て、進学で一度出ていったけど「名張(実家の近く)で子育て」がたくて戻ってくる人が多いのではないか</li> </ul>	<p>・地域少子化・働き方指標 (第4版)</p> <p>・名張市の人口等の動き</p> <p>・地域少子化・働き方指標 (第4版)</p> <p>・名張市の人口等の動き</p>

子育て世帯が転入している？

「・」事務局があらかじめ記載したコメント  
「☆」WSで出た意見

分野	賑わい・生活環境	家族・住生活	地域・コミュニティ
わがまちの特徴 (地域評価指標のひな型より)			
考察 (特徴から考えられることを記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市公園は多いが、自然公園面積は少ない。⇒子どもの遊び場としては足りないのか。</li> <li>全日制、定時制高校の学校数は平均より少ないが、R4.4より旧桂梗が丘中学校に英心高校桂梗が丘校が開校。</li> <li>☆ 実際に遊べる公園が少ない。(地域での偏りや草刈りなどの管理に課題)</li> <li>☆ 都市公園の面積が平均よりないとなっているが、大きい魅力的な公園がない。公園の遊具が少ない。駐車場が利用しにくい。</li> <li>☆ 雨の日に遊べる場所がない</li> <li>☆ 若者は遊べる場所を求めている</li> <li>☆ 保育所・幼稚園から帰った後、みんなで遊ぶ習慣がない。⇒保護者同士のつながりが少ないのでは？</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>☆ 3世代同居率が低い。⇒子育てに関する負担が大きい。(頼れる親族が少ない？同居はしていないが、近居の場合もあるのではないかと) ⇒同居をしないという選択が選びやすい？(土地、空き家取得しやすい など)</li> <li>☆ 同居は少ないが近居も多いのでは。⇒同居より暮らしやすい。</li> <li>☆ 3世代同居を避けることを目的に名張市に転入しているケースもあるのでは。</li> <li>☆ 名張市は同居より夫婦・親ともに負担の少ない「近居」が選びやすい環境にあるのではないかと。⇒近居が叶うまちとして、市外からの近居(リターン)促進の施策を推進するのはどうか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>☆ 「身近にいる子ども数」は名張市がコンパクトシティであるからか。</li> <li>☆ 空家率は高い。一方で土地の価格は、ベッドタウンのような類似市に比較すると安く、取得しやすい。</li> <li>☆ 空き家対策として、高知県梶原町のような施策ができないか。名張であれば、人材が豊富なので、独自の施策を打てる気がする。</li> <li>☆ 水回りの改修費用への支援を手厚くした方が良いのではないかと。</li> <li>☆ 空家率が高いことで、物件が豊富にあるという強みにかけて、リノベーションで住みやすい物件が手に入ることをもっと売り出してはどうか。⇒空き家リノベーション補助金の充実</li> </ul>
			「・」事務局があらかじめ記載したコメント 「☆」WSで出た意見 12

分野	医療・保健環境	子育て支援サービス	働き方・男女共同参画
わがまちの特徴 (地域評価指標のひな型より)			
考察 (特徴から考えられることを記載)		<ul style="list-style-type: none"> <li>☆ 名張市子ども発達支援センターは、発達に気になる児童生徒へのサポートが充実しており、この支援を求めて本市へ移住する方も多し。(移住施策を通じた本市への移住者のうち、約4割を占める。)</li> <li>☆ 放課後児童クラブは全小学校に整備済み。</li> <li>☆ 発達障害などへの支援が充実していて、それを理由に他市から移住してくることは強み。ただ、そういった支援が必要な子どもが増えていくことへの対応も合わせていかなければならない。</li> <li>☆ 学童保育の利用料が高いのがネック。</li> <li>☆ ファミリーサポートは、他人(初めの人、知らない人)に我が子の面倒を見てもらうことに抵抗があるのでは。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>☆ 通勤時間は平均より長い。⇒子育てに係る時間が短いのではないかと。帰宅時間は、19時台、20時台が多い。</li> <li>☆ 女性労働力率が低い。⇒働くところがない？働かなくても生活できている？</li> <li>☆ 女性第3次産業従事割合が低い。⇒本市は第2次産業が中心のためか。</li> <li>☆ 大阪への通勤より伊賀への通勤の方が多くなっていることから、通勤時間も短くなっているのではないかと。</li> <li>☆ 電車通勤の人は、自宅から駅までの時間もかかるから通勤時間が長くなっているのでは。</li> <li>☆ 名張はまだ昔ながらの男性は外で仕事、女性は家事という考えも残っているのではないかと。</li> <li>☆ 就職先がない。希望する職種がない。</li> </ul>
		「・」事務局があらかじめ記載したコメント 「☆」WSで出た意見	13

分野	経済雇用
<p>わがまちの特徴 (地域評価指標 のひな型より)</p>	
<p>考察 (特徴から考えられることを記載)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 昼夜間人口費が低い。(夜より昼間の人口が少ない) ⇒市外から名張市に勤めに来る人が少ない。 ⇒名張市で住んで、仕事は市外に出る人が多い。(暮らしのまち) ⇒そもそも市内企業があり知られていない?</li> <li>• 正規雇用率が男女とも低い。</li> <li>☆ 医療・福祉の分野は人材不足。ただ、資格が必要な職種が多いため、成人してから資格を取り、就職するのは難しい。</li> <li>☆ 正規雇用率が低いこと=悪いことではない。フリーランスであれば、自身がやりたいことが生業として成立し、暮らしができていれば、むしろ暮らしの満足度は高い。多様な働き方。名張の地ではそういったフリーランスを育てる施策に注力するのが良いのではないか。子育てとの両立もしやすい。</li> <li>☆ 徳島県神山町では、光回線を町全体に張り巡らせ、サテライトオフィスが多く進出している。起業家を養成する学校もある。こういう事例も名張でできないか。</li> <li>☆ 市内の就職先を探そうと、就職説明会に参加したいが新卒者向けが少なく、 ⇒就職説明会に参加する学生が少なく、集まらない。 学生に届いていない。</li> <li>☆ 就職先がないわけではない。優良な会社が知られていない</li> </ul>

「・」事務局があらかじめ記載したコメント  
「☆」WSで出た意見

**【担当者の声】STEP2を進める上で悩んだこと・苦労したこと・工夫したこと**

- まずは本市の特性について、洗い出していく作業になっていくため、たくさんの意見や考えが出せるようワークショップの雰囲気（環境）づくりに配慮しました。具体的には、古民家を改修したテレワーク施設を利用し、フラットな感覚で意見が出せるよう工夫しました。

### ③STEP3 主観調査による地域特性の把握（9月）

STEP2 の調査・検討から、名張市では、初婚年齢から第1子出産時までに関が空いている傾向や、2人目の出生率の低さから、2人目を産む時のハードルがあるのではないかと課題が浮き彫りになった。また、雇用面では、市外に出ると名張の就職情報が入ってこないといった課題も見えてきた。

STEP3 では、こういった課題を深掘りするために、ハローワークと大学生へのヒアリングを実施した。これらの実施内容をまとめたものは図表 2.4.70、図表 2.4.71 のとおり。

図表 2.4.70 STEP3 で実施した主観調査結果 1

実施内容	職業安定所（ハローワーク）へのヒアリング
<p>実施の目的 (検証したい仮説)</p>	<p>・女性の労働力の低さが、世帯収入の低さにつながり、経済的な理由から多子世帯の持ちにくさにつながる可能性がある中で、労働力の低さの要因として、名張市に住む女性にとって働く場所が少ない（働きたいけど、働く場所がない。）、もしくは就労意欲がそもそもないか低いのではないか。</p>
<p>調査・検討の概要</p>	<p>ハローワークプラザ名張内にある子育て中の女性就労担当職員に対し、「市内の就労</p>

	<p>状況や求職状況」についてのヒアリング（対面）を実施。</p> <p>&lt;ヒアリング結果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 統計データでは男女とも正規雇用率が低いとなっているが、要因はあまり分からない。</li> <li>● 名張市は伊賀市に比べ事業所数は半数程度。</li> <li>● 就労の相談については、コロナの影響もあり減少傾向、令和元年度比 7 割程度となっている。就職率も同様に下がっている。</li> <li>● コロナ禍において、仕事を辞めない人が増えた。また、コロナの影響を受けにくい、小規模事業所への就労が増えている。</li> <li>● 希望職種は過去からも事務職が多い（8 割程度）</li> <li>● 名張は就労を希望する女性が多いと思う。就労せず、家庭で育児のみの生活よりは、就労し、子どもを保育所等に預け、仕事の休みの時などに自分の時間を作るなど「個」の時間を大切にしているのではないか。</li> <li>● 近年では、求職者の子どもの低年齢化が進んでいる。</li> <li>● ハローワークプラザ名張では、足で稼ぎながら求人開拓もしている。（例：小さな商店、福祉関連）</li> <li>● 保育所の定員枠については、施設整備を進めて待機児童の解消にはつながっているが、母親が求めているのは、預けたいタイミングで預けられることである。仕事が先か、保育所の入所が先か。お互いにお互いが決まらないと進まないという悩みを母親からよく聞く。</li> <li>● 都市部から移住してきた人はペーパードライバーが多い。ペーパードライバー講習に対する補助などがあればよい。</li> <li>● 通勤時間の希望は子どもの年齢にもよるが 20～30 分以内であれば許容範囲。</li> </ul>
<p>主な調査 ・検討結果</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 担当者の感覚では、名張は伊賀市に比べ就労先が少ないが、求職者の低年齢化にも見られるように就労希望の人は多いと感じている。また、就職先の開拓をハローワークとしては注力している。</li> <li>● 保育所等に子どもを預ける枠を広げることも重要であるが、預けたい時（就労先が決まった時）にすぐに預けられる環境の構築の方がさらに重要。</li> </ul>

図表 2.4.71 STEP3 で実施した主観調査結果 2

<p>実施内容</p>	<p><b>市内出身の大学生へのヒアリング</b></p>
<p>実施の目的 (検証したい仮説)</p>	<p>社会減の大部分を占める若年層が市外へ転出した後に名張に帰ってこない一因は、名張の就職情報が手に入りにくいからではないか。</p>
<p>調査・検討の概要</p>	<p>市内出身の大学生に対し、「市外の大学等において名張市の求人情報が手に入りやすいのか」についてヒアリング。</p> <p>&lt;ヒアリング結果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 求人情報の取得方法は主に以下の 2 つが多い。</li> </ul>

	<p>①就職情報サイト</p> <p>就職情報サイトで業種やエリアを絞って調べるが、「名張市」で検索しても情報が少ない（サイトA：3社、サイトB：リクナビ11社）しかも、複数ある営業所のうちの1つに名張市が含まれていることが多い。本社は別にあるので地元で就職したい人は本当に名張で就職できるか不安に感じている。</p> <p>②大学のキャリアサポートからの情報</p> <p>大学が各都道府県や市区町村のインターンシップなどの情報を提供してくれるのでそこから応募する。しかし、近畿、北陸などの情報が多く三重はまだ1件しかみたことがない。</p> <p>名張から奈良、大阪、愛知の大学に行っている人はたくさんいるのでそのあたりの大学に情報を出していくのがよいのでは？</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 就職先がないというイメージが先行（就職情報サイトや大学から情報がなければそれ以上はないと思う人が多いと思う）</li> </ul> <p>名張でキラキラ働けるイメージができてない。（名張に活気がない感じがするからなのか工場が多いのは知っているけどそこで何が作られているのか知らないからでは。）</p>
<p>主な調査 ・検討結果</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 働く場を作る（企業誘致）も重要であるが、それ以上に大学生等に対し、名張にどのような企業があり、どのような人を求めているのかといった情報が十分に渡っていない傾向が見える。</li> <li>● 大学生がどのようなところから情報を取得しているのかを把握した上で、行政や企業がそこにアプローチしていくことが重要である。</li> </ul>

**【担当者の声】STEP3を進める上で悩んだこと・苦労したこと・工夫したこと**

- 事務局の体制を組んでいなかったため、STEP2及びSTEP3で得た要素・データはそれなりに集まっていますが、細かいデータの見方・方向性を絞るポイントについて決め手がなく苦労しました。
- 次のSTEPで、改めてこれまでのデータを見直しながら地域の強みや課題を分析していくこととしました。

④STEP4 地域の強み・課題の分析（10月～11月）

STEP3までの検討で、名張市では、2人目を産む時のハードルや、一度市外に出たものが市内で就職する際のハードル等が明らかとなったことを踏まえ、「自然増減に係るデータ」と「社会増減に係るデータ」の大きく2つに分け、事務局にてSTEP2での検討結果やその他の客観的指標の分析や課題を抱えるペルソナ像を設定した。

<自然増減に係るデータから見える特徴>

平成25年及び平成30年の初婚年齢や第1子出産時の母親の年齢、第1～3子ごとの出生率についてのデータや関連する地域評価指標を見た中で、平均初婚年齢と第1子出産年齢に差があること、通勤時間が長いこと、3世代同居が少ないことや学童保育の利用率が高いといった特徴や、習い事が多いというメンバー等の意見を



踏まえ、子育て世帯として、共働きで夫が市外に勤務しており、親が近くにいないことから日中一人で家事や子育てをする母親や、そういった状況を聞き、子どもを持つことに踏み切れない夫婦という人物像（ペルソナ）が浮かび上がり、ペルソナが抱える課題の深掘りと、対応策や活用できる資源について、ワークショップを通じて検討した。

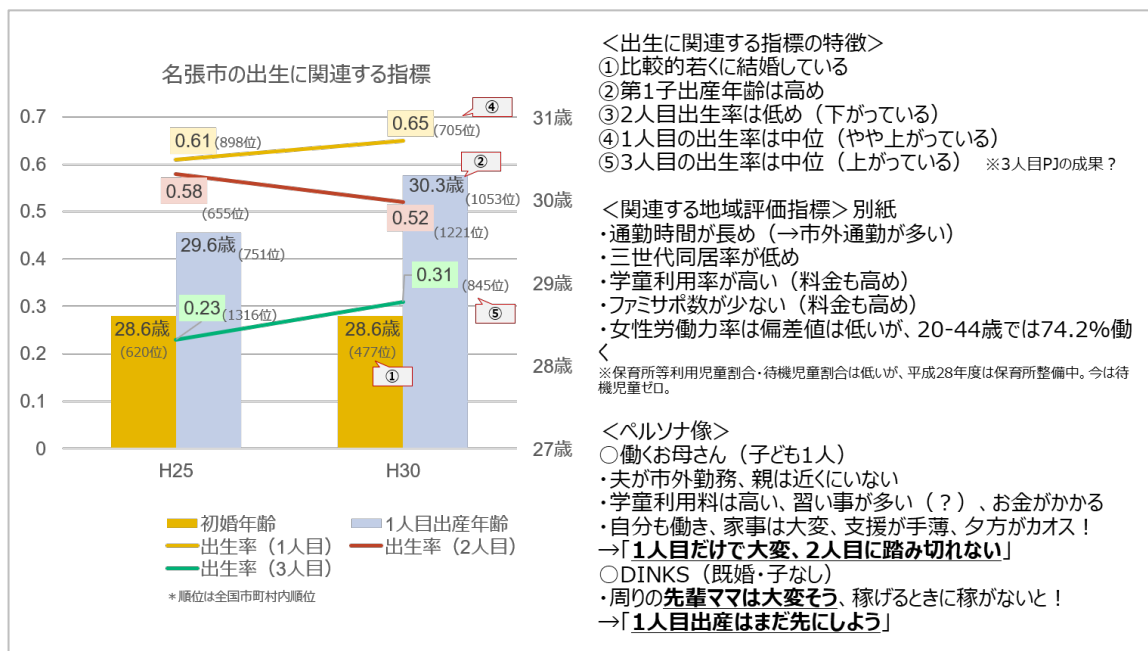
<対策を検討すべき人物像①>

- ・働くお母さん（子ども1人）
  - ・夫が市外勤務、親は近くにいない
  - ・学童を利用、習い事が多く通い、お金がかかる
  - ・自分も働き、家事は大変、支援が手薄、特に夕方が大変。
- 「1人目だけで大変、2人目に踏み切れない」

<対策を検討すべき人物像②>

- ・DINKS（既婚・子なし）
- ・周りの先輩ママは大変そう、稼げるときに稼がないと！

図表 2.4.72 名張市の特徴と課題（自然増減）



<社会増減に係るデータ>

平成28年及び令和元年の年代・性別の転入出状況に係るデータから、就職・進学等を理由に10代、20代が多く転出している一方、30歳以上になると転入者が転出者を上回る状況に転じており、あわせて15歳未満についても同様の状況が特徴として浮かび上がった。

以上の特徴から、名張を選んで移住した世帯を含め、名張に住む子どもたちが「名張に住み続けたい、戻ってきたい」と思えるために下記の点に対し、取組が必要であるという議論となり、具体的にどのような課題があるのかを、ワークショップを通じて検討した。

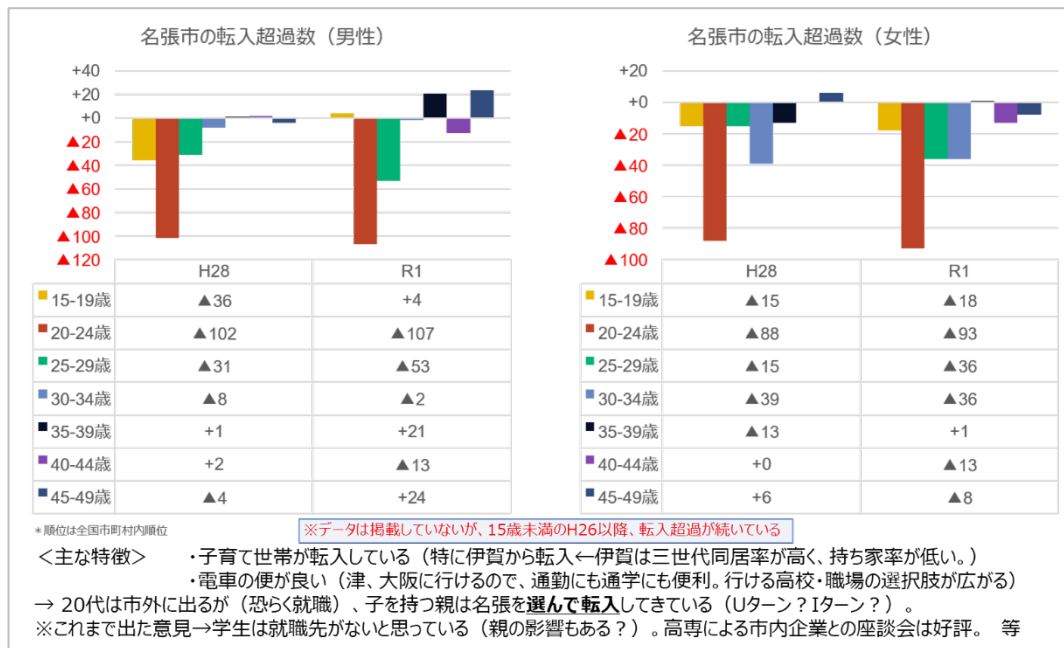
<ポイント①> 地元への愛着

- ・地元への愛着があればあるほど、名張市に住み続けよう、戻ってこよと思う気持ちが大きくなる。

<ポイント②> 「暮らす」と「働く」

- ・名張で暮らし、働くことのイメージをどのように伝えるか。市外に一度出た人に対し、自分がしたいことが実現できる名張のポテンシャルを発信する。

図表 2.4.73 名張市の特徴と課題（社会増減）



STEP 3 で実施したヒアリング調査や STEP 4 の事務局における検討結果を基に、「市民が抱える課題」と「地域の強み・資源」の洗い出しや、STEP 6 対応策の実行で取り組むべき課題を抽出するためのワークショップを 2 回実施した。全体を「自然増減」と「社会増減」の課題ごとに 2 つのグループに分け、各課題の当事者が含まれるようにメンバーを構成した。

ワークショップ②では、設定したペルソナが抱える課題をさらに深掘りし、それに対する対応策や活用できる資源について、意見を出し合った。また、課題の深掘りや対策案の検討を進めるために次回ワークショップまでに整理しておきたい事柄をネクストアクションとしてまとめた。ネクストアクションについて、「自然増減」の課題検討グループでは、「移動販売事業者へ事業実施の可能性についてヒアリング」「今後の子ども人口の見込や入退所に係る制度改正の予定について、市役所担当部局へのヒアリング」「各学童施設の料金設定等について、市役所担当部局へのヒアリング」とした。「社会増減」の課題検討グループでは、「放課後子ども教室として、卒業生が運営側に携わる好事例である百合が丘地域の取組についての調査」「名張商工会議所に対し、学生の市内就職に向けた取組についてのヒアリング」「市内高校に対し、市内企業との関わりの情報についてのヒアリング」とした。

ワークショップ③では、ネクストアクションの結果を共有した上で、対応策等を具体化するための議論を進めた。

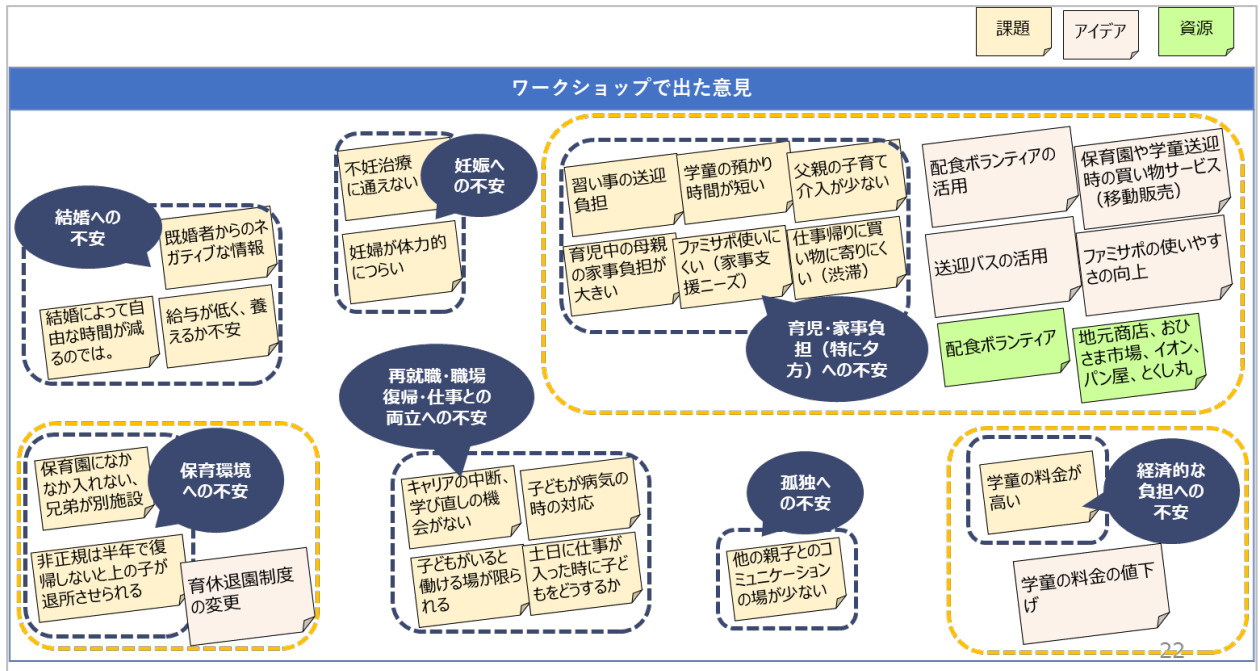
なお、ワークショップ②については、リラックスした雰囲気での議論が活発に行えるよう、空き家を利活用した宿泊施設の 1 室で開催した。

図表 2.4.74 STEP4 で実施した名張市ワークショップの実施概要 1

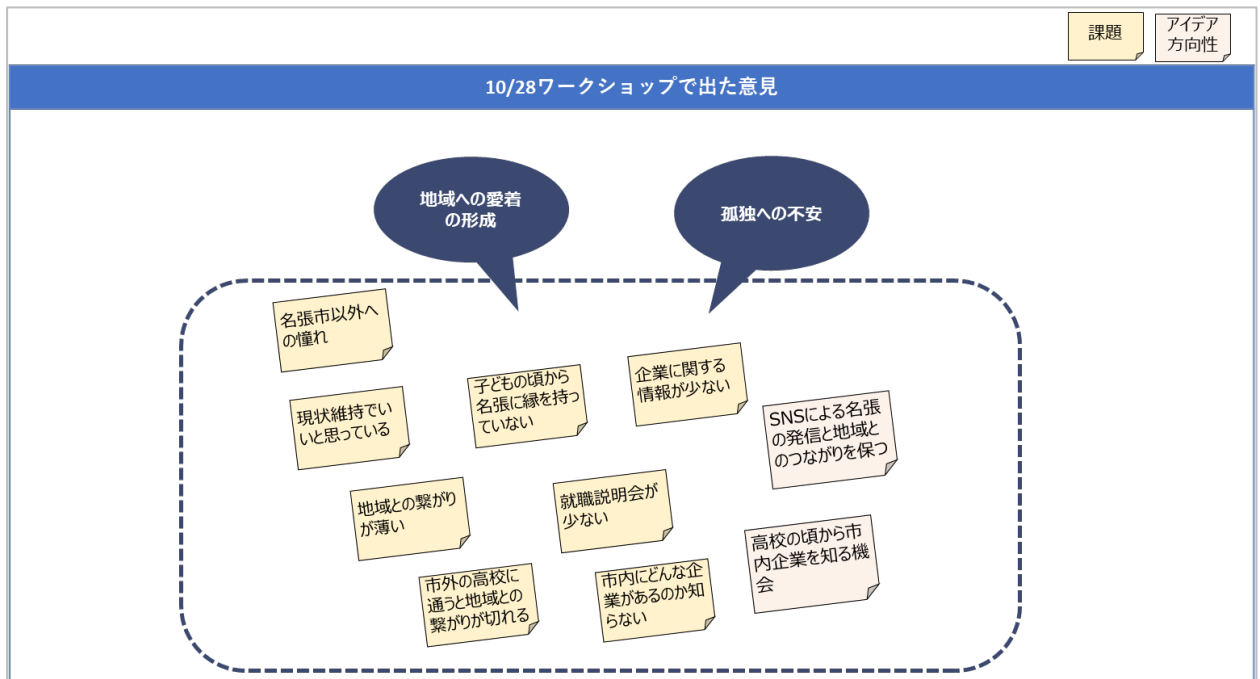
	ワークショップ②
日時	令和4年10月28日(金)
実施目的	「市民が抱える課題」と「地域の強み・資源」の洗い出し、対応策の検討につなげる。
参加者	プロジェクトチームメンバー、三重県、内閣官房、NTTデータ経営研究所
議題	「市民が抱える課題」と「地域の強み・資源」の洗い出し、対応策の検討
検討結果・ネクストアクション	<p>Aグループ(自然増減)</p> <p>【検討結果】(抜粋) ※「⇒」は対応案。★はネクストアクション</p> <p>&lt;結婚への不安&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 結婚によって自由な時間が減る。</li> <li>● 給与が低く子どもを養えるか。</li> </ul> <p>&lt;妊娠への不安&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 妊婦が体力的に辛い</li> <li>・ 不妊治療の負担</li> </ul> <p>&lt;育児・家事負担への不安&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 母親の家事負担が大きい</li> </ul> <p>⇒配食の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 習い事の送迎負担</li> </ul> <p>⇒送迎バスの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学童の預かり時間が短い</li> <li>・ 父親の子育て介入が少ない</li> <li>・ 仕事帰りに買い物に寄りにくい</li> </ul> <p>⇒保育園や学童送迎時の買い物サービス(地元商店、イオン、とくしまる、パン屋など)</p> <p>★移動販売事業者へ事業実施の可能性についてヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ファミリーサポートセンター制度が活用しにくい</li> </ul> <p>⇒使いやすさの向上</p> <p>&lt;保育環境への不安&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 希望の園に入れない</li> <li>・ 兄弟が別の園になる</li> <li>・ 育休退園による育児負担</li> </ul> <p>⇒育休退園制度の見直し</p> <p>★今後の子ども人口の見込や入退所に係る制度改正の予定について、市役所担当部局へのヒアリング</p> <p>&lt;経済的負担への不安&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学童の料金が安い</li> </ul> <p>⇒料金の見直し</p>

	<p>★各学童施設の料金設定等について、市役所担当部局へのヒアリング</p> <p>&lt;仕事の両立に関する不安&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ キャリアが中断し、学び直しの機会がない</li> <li>・ 子どもが病気の際や土日勤務になった際の対応</li> <li>・ 育児との両立が叶う職場が少ない</li> </ul> <p>&lt;孤独への不安&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 他の親子とのコミュニケーションの場が少ない</li> </ul> <p><u>Bグループ（社会増減）</u></p> <p>【検討結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 名張市外（都市部など）への憧れ</li> <li>● （子どもの頃から）地域とのつながりが薄い、特に市外の高校に通うと地域とのつながりが薄れる <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒SNSによる名張の発信及び地域とのつながりを保つ取組</li> </ul> </li> </ul> <p>★放課後子ども教室として、卒業生が運営側に携わる好事例である百合が丘地域の取組について調べる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 就職する際、名張市の企業に関する情報が少ない</li> <li>● 就職説明会が少ない</li> <li>● 市内の企業を知らない <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒高校の時から市内企業を知る機会の創出</li> <li>⇒大手就職支援サイトへの企業情報の掲載</li> </ul> </li> </ul> <p>★名張商工会議所に対し、学生の市内就職に向けた取組について、ヒアリングを行う。</p> <p>★市内高校に対し、市内企業との関わりの情報について、ヒアリングを行う。</p>
--	---

図表 2.4.75 ワークショップ②での検討結果（自然増減）



図表 2.4.76 ワークショップ②での検討結果（社会増減）





図表 2.4.77 STEP4 で実施した名張市ワークショップの実施概要 2

	ワークショップ③
日時	令和4年11月7日(月)
実施目的	「市民が抱える課題」と「地域の強み・資源」の洗い出し、対応策の検討につなげる。
参加者	プロジェクトチームメンバー、三重県、内閣官房、NTTデータ経営研究所
議題	「市民が抱える課題」と「地域の強み・資源」の洗い出し、対応策の検討
検討結果・ネクストアクション	<p>Aグループ(自然増減)</p> <p>【検討結果】(抜粋) ※「⇒」は対応案。★はネクストアクション</p> <p>&lt;保育所の入退所に関する課題&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 担当部局へヒアリングを行った結果、兄弟別入所の課題については、入所判定時に兄弟入所の加点の配分を変更しており、また、育休退園の課題については、次年度から制度を変更(緩和)する方向で検討している。</li> </ul> <p>⇒上記の内容で担当部局が取組を進めていることから、当課題については、プロジェクトチームでの検討はこれ以上は行わず、その動向を注視することとする。</p>

<学童保育に関する課題>

- ・ 担当部局へヒアリングを行った結果、利用料金は、県下では平均的な金額であるということ、市から学童運営団体への事業委託に係る経費については、一部国の補助金を活用しているが、利用料金低減のために、市からの委託経費を増額する場合、市の財政的負担も増加するため、本市の財政状況を勘案する中では難しいとのことであった。

<保育所や学童の送迎時に移動販売を実施するアイデア>

- ・ 移動販売を実施予定の事業者へヒアリングを行った。事業者も子育て世帯に対しアプローチをしたかったという思いを持っており、当企画に前向きに検討いただけるとのこと。  
⇒実証実験的に実施を行う。  
⇒販売場所の調整が比較的容易な市有地がある2地域（名張・薦原）で実施する。  
★該当の2地域の小学校や保育園等に説明を行う。

Bグループ（社会増減）

【検討結果】

<地域とのつながり>

- 百合が丘地域の放課後子ども教室の取組について、情報共有

<学生の就職に関する現状>

- 商工会議所及び市内高校へのヒアリング内容について、情報共有
- 名張高校については、就職者が多いことから普段から市内企業との関わりが多いが、名張青峰高校については、進学校のため、あまり市内企業との関わりは少ない。  
⇒名張青峰高校について、市内企業と関わるような取組を進めてもらう必要があるのではないか。

図表 2.4.78 ワークショップ③での検討結果（自然増減）

No	解決したいペルソナ像が抱えている課題	課題解決に向けたアイデアとその効果（課題解決に向けた方向性）	アイデア・方向性を具体化するためのアクション	ヒアリング先	ヒアリング結果（10/28WS後にメンバー各自で実施した結果）
1	保育園になかなか入れない（兄弟が別入所）ので、働きに行くことができない	<p>&lt;アイデア・方向性&gt; 保育希望者の今後の見込み等を踏まえた、より入所希望者のニーズに合った措置</p> <p>&lt;効果&gt; 子どもを預けることができること、また兄弟が同じ施設入所することにより、送迎負担（育児負担）の軽減や就労時間の確保（所得向上）につながる</p>	今後の児童の推計や制度の改正等の見込み	市保育幼稚園室	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の整備が進んだことと少子化の影響もあり、近年待機児童は4月時点では0人の状態。</li> <li>現時点でも過去は150人ほど待機児童がいた時もあったが、今年は30人程度になっている。</li> <li>こういった背景を受け、育休退園の年齢引き下げ（現行：上の子の年齢3歳以上）を検討している。</li> <li>兄弟別入所についても、喜良をたくさんもう内容であり、入所判定をする際の「兄弟加算」の配点見直しもしている。</li> <li>保育の受入枠を増やすため、施設整備を行ったが、保育士が不足しており、それが原因で施設定員数を受け入れることができない。</li> </ul>
2	育休退園により、育児負担が増大する	<p>&lt;アイデア・方向性&gt; 育休退園の制度の見直し（現行6か月⇒1年）</p> <p>&lt;効果&gt; 就労先を見つける時間を確保するとともに、育児負担の軽減につながる</p>	今後の児童の推計や制度の改正等の見込み	市保育幼稚園室	<ul style="list-style-type: none"> <li>学童は現在700名程度が利用。</li> <li>市から学童運営団体への事業委託に係る経費については、2/3の国補助を活用している。（補助金の上限までは活用していない。⇒市の負担が追いつかないので）</li> <li>コロナ禍で利用控えがあり、その後そのまま利用しない家庭も増えた。（意外と自宅で子どもだけで過ごせた！）</li> <li>利用料金は、県下では平均的な金額。都部は安いサービス内容が薄く（基本放置）、かつ国の受入基準人数を越えて受け入れて収入が多い分、利用料を下けているケースがある。</li> </ul>
3	学童保育の料金が高額のため、経済的な負担が大きい（保育料が無償化になったこともあり、負担増感が増している。）	<p>&lt;アイデア・方向性&gt; 学童保育の料金を値下げする。（公金投入も含め）</p> <p>&lt;効果&gt; 保護者の経済的負担を軽減することで、安心して2人目、3人目出生できる環境の実現。</p>	各学童施設の実態（料金設定のしくみなど）	市子ども家庭室	<ul style="list-style-type: none"> <li>学童は現在700名程度が利用。</li> <li>市から学童運営団体への事業委託に係る経費については、2/3の国補助を活用している。（補助金の上限までは活用していない。⇒市の負担が追いつかないので）</li> <li>コロナ禍で利用控えがあり、その後そのまま利用しない家庭も増えた。（意外と自宅で子どもだけで過ごせた！）</li> <li>利用料金は、県下では平均的な金額。都部は安いサービス内容が薄く（基本放置）、かつ国の受入基準人数を越えて受け入れて収入が多い分、利用料を下けているケースがある。</li> </ul>
4	保育園の迎えの時間帯が忙しい。迎えに行つて買い物に行くということがストレス。（道路が渋滞してなおさら）	<p>&lt;アイデア・方向性&gt; 学童や保育園の夕方への迎えの時間帯に合わせて、キッチンカーの様な移動販売車に保育園等の近くへ来て販売してもらう。</p> <p>&lt;効果&gt; 家事負担軽減、店舗側の売上増加と新規顧客の獲得、ママ友とのコミュニケーションの場の創出、栄養価の高い食事を提供できる、フードロス対策</p>	渋川萬昇店へヒアリング	渋川萬昇店	<ul style="list-style-type: none"> <li>渋川萬昇店さんも主婦に寄り添う販売を理想として、現在キッチンカー（3台分）を準備中。</li> <li>プロジェクトへの参加も前向きに検討していただいている。</li> <li>商業支援のモデルケースとしても実験的にやれるのではないかと、名張消防署跡地のほか、鹿原小学校前候補地としてどうか。</li> <li>保育園や小学校にどのように話を持っていくか。 18</li> </ul>

図表 2.4.79 ワークショップ③での検討結果（社会増減）

No	解決したいペルソナ像が抱えている課題	課題解決に向けたアイデアとその効果（課題解決に向けた方向性）	アイデア・方向性を具体化するためのアクション	ヒアリング先	ヒアリング結果（10/28WS後にメンバー各自で実施した結果）
1	小学校へ高校、大学生・幼少期から地域との関わりが少なく、高校から市外へ出る、名張で住み続ける理由がない。 ・高校を卒業後、就職か進学か選択するが、就職情報は就職組にしか知らされず、進学組は名張の就職情報を知らないまま進学してしまう。	<p>&lt;アイデア・方向性&gt; 地域に愛着を持てるよう、幼少期から地域との関わりを作る。</p> <p>&lt;効果&gt; 地域に愛着、人とのつながりを作ること、名張に住み続けたいと思ってもらう。また、一度転出しても、戻ってきやすい。</p>	青蓮寺・百合が丘地域づくり組織が運営・実施する「百合が丘子どもクラブ」は毎月第3土曜日に活動している放課後子ども教室の取組で、卒業した子ども達も運営に携わり続けている。このように地元で愛着をもった子ども達が増えていくために、百合が丘子どもクラブの運営、システムについて調べる。	地域経営室	<ul style="list-style-type: none"> <li>「百合が丘子どもクラブ」対象は小学生。しかし、卒業したからも遊びに来る子たちが数人いた。そこから、運営に携わってもらうようになり、「ジュニアリーダー」という事で、今「百合が丘子どもクラブ」のイベントの運営に携わっている。</li> <li>なぜ、卒業後も遊びに来るのか。→当時、百合が丘子どもクラブが実施するイベントに参加した際、地域の大人と遊び、関わるのがすごく楽しかった。</li> <li>放課後子ども教室の取組は名張市内に4か所ある。（名張、百合、すずらん、梅が丘）</li> <li>その中でも百合が丘は卒業生も活動に関わっている。</li> </ul>
2	名張で働きたいけど、どんな企業があるのかわからない！情報が少ない！	<p>&lt;アイデア・方向性&gt; ・就職説明会等の情報をSNSを駆使して情報発信 ・市外でも「名張の企業」の説明会を開催 ・学生の職場体験を積極的に実施</p> <p>&lt;効果&gt; ・市外に在住者に市内の求職情報を知ってもらう ・学生に市内の企業を知ってもらいやすくする</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内企業の就職情報を、リクナビやマイナビなどの大手就職支援サイトへ掲載</li> <li>就職説明会等の案内をSNSなどを使い情報発信</li> <li>市内高校で全生徒を対象とした企業説明会を開催</li> </ul>	名張商工会議所 総務管理課	別紙のとおり
3	名張市への就職を考えているが就職情報を調べてもあまり出てこない	<p>&lt;アイデア・方向性&gt; 名張を出る前の高校生の時に市内の就職情報を分けるようにする</p> <p>&lt;効果&gt; 一度市外に出た学生のリターン、また市内で残ろうとしている学生の定住を促進する</p>	名張市内の高校へのヒアリング	名張高校教員 名張青峰高校教員	<p>（名張高校）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大卒の人に向けた就職情報がないことは高校とも共通認識であった。市内の企業の就職情報をもとめる必要がある。</li> <li>就職希望の人を対象にジャンルの異なる企業の見学ツアーを行っている。→視野を広げたり、就職先をイメージし決めつけたりしないようにするため</li> <li>系列ごとに関連のある企業と連携した取組みを行っている。→学んでいることを仕事で活かすイメージが持てる。</li> <li>ほとんどの学生が地域と関わる活動を行っている。→地域は協力的なことが多い。</li> </ul> <p>（名張青峰高校）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>基本的に進学系の高校のため、就職に関して地元企業を開くような取組はしていない。（できればいいと思っているが）</li> <li>1年生の「総合的な探求」の単元では、「名張を活躍に」というテーマで自身で地域の現状を調べ、地元を活性化させるアイデアを出し取組を行っている。</li> </ul>

**【担当者の声】STEP4を進める上で悩んだこと・苦労したこと・工夫したこと**

- ペルソナの設定や、課題の整理、アイデア出しに際しては、日頃から地域の人の声を拾っている「まちの保健室」にヒアリングを随時行い、ワークショップの検討結果をフィードバックし、日頃聞いている意見と照らし合わせることで、課題を裏付けることができ、また、方向性を定めていくこともできました。



⑤STEP5 対応策の検討（11月～3月）

STEP4で検討した「自然増減」「社会増減」ごとに見えた課題や地域資源等を踏まえ、これまでのワークショップでの意見を基に、対応策の検討を行った。

ワークショップ④では、自然増減の課題に関し、まず実現の可能性が高い移動販売の取組について、協力事業者への相談結果を共有し、実証実験に向けた企画を行った。また、日中子育てに参加する時間が取れない父親がどのように子育てや家事に関われるかといった視点で検討を行った。

社会増減の課題については、地元への愛着醸成のテーマに関し、地域との繋がりが薄い高校生へのアプローチや、まちづくりに関わる若者の取組を子どもたちに知ってもらう発信の手法について、議論を行った。一方、就職に関するテーマについては、学生が主に使う求人サイトはコスト的に中小企業が利用しにくいといった課題が見え、市外に出る前に地元企業を知る機会を作るのが大切といった議論があった。

以降、対応策の検討について、月1回のペースでワークショップを行い、検討を深めていった。

図表 2.4.80 STEP5で実施した名張市ワークショップの実施概要 1

	ワークショップ④
日時	令和4年11月28日（月）
実施目的	対応策の具体化に向けた議論を行う。
参加者	プロジェクトチームメンバー、三重県、内閣官房、NTTデータ経営研究所
議題	対応策の具体化
検討結果・ネクストアクション	<p>Aグループ（自然増減）</p> <p>【検討結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 下記の点について協力事業者（地元商店）に相談 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 100～400円くらいの単価商品を揃えて販売する</li> <li>➢ 保育園が終わる時間（18時前～）から開始する。</li> <li>➢ 名張地域（消防署跡地）、薦原地域（小学校・保育所前）</li> <li>➢ 2～3回/月を想定。地元商店の都合に応じて頻度を調整</li> </ul> </li> <li>● 実証実施地域に周知を行うことを想定している。</li> <li>● 今後は、アンケートとチラシを作成する予定。チラシについては、地元商店のデザインに合わせて行うことでアピールになると思う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 1/10～チラシ配布、1/13～販売開始。</li> </ul> </li> <li>● どれくらいのターゲット・児童数があるかを聞きに行く。</li> </ul> <p>&lt;父親の育児参加&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 現在は子育てサポーターの育成を行っているが、育児に興味のないお父さんが参加することにハードルがある。名張市は通勤時間が長く、工場勤務等があり平日に子育ての時間が取れない。</li> <li>● 高校生等に対して子育てに関する研修を行うなども一つ考える。</li> <li>● お父さんがどう遊んだら良いか分からないことも考えられるので、土日に遊んでいる動画を発信して、育児参加を促していくことができるのでは</li> </ul>

ないか。また、複数人で遊ぶ機会を持つのも良いのではないか。その間にお母さんゆっくりしてもらえると良い。

➤ 名張市は都市公園は多いが自然公園が少ないので、遊ぶ場所がない。

- なばり感動キャンペーン（SNS で #タグをつけて発信）を活用して、参加者には育児関連のグッズをプレゼントなども考えられる。イクボス宣言をしている事業者や、名張にある工場とコラボができないか検討したい。
- こども支援センターかがやきでサタパパ広場をやっているの、動画等で発信していくと早いのではないか。ある機会を活用するのも良い。

## B グループ（社会増減）

### **【検討結果】**

#### <地元への愛着>

- 名張高校は積極的な取組を行っているが、他の高校も取り組んでもらうにはどうしたら良いか。
- 一社法人つなぐのことは、名張学園祭で情報発信をしていた。ただ、SNS は発信をしても見てもらえないと知ってもらえない。目についても興味を持ってもらうことが難しい。発信の方法は検討する必要がある。
- 成人式などの市内イベントは、市外に出た学生も戻ってくるタイミングになる。ここで発信が行えないかと考えている。
- 小中学生には現在名張学で教育を行っているが、つなぐや滝川 YORIAI など、地域活動を行っている若者の団体のことについて、刷り込みが必要である。
  - 名張小学校は積極的に行っているが、他の学校の先生方は教材等がなく困っている可能性がある。先生方での情報共有を行うことも1つの手段だと思う。
  - 子ども向けのスタンプラリーがあり、その辺りも生かせるのではないか。親がどのくらい地域に関わらせてあげよう、という意識が高い・低いに影響する。親に対するアプローチが必要だと思う。
- 来年度、市として、高校生・大学生が地域の愛着に関わる事業を行う予定。そこも含めて話し合いする。

#### <就職時のマッチング>

- 情報が手に入らないことが課題になっている。
- 名張高校や近大高専で行っている座談会が広がっていくと良い。三重大学にも広がると良い。
- 就職情報は就職説明会で行っているが、県外の大学生へはアプロ-

	<p>チできていない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● チラシをまく、ポスターを掲示するなど案としてあるが、実際見るかは疑問である。</li> <li>● 現状は、大手就職支援サイトで広告を打つ等もあるが、コストがかかってしまう。</li> <li>● Instagramでの発信は手段の1つ。また、成人式や夏祭りは帰省のタイミングなので、機会を活かして発信することができないかと考えている。</li> <li>● 次回までに、成人式で実施可能かは担当部局に相談できると良い。</li> <li>● アンケートでほしい情報を聞き取れると、欲しい情報を直接届けることができと思う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 事業所はコスト的に大手就職支援サイト等には載せることが難しい。</li> <li>➢ 大学生は商工会議所を知らない。</li> </ul> </li> <li>● 地元企業の認知の話があったが、高校生、大学生からすれば、市内だけでなく、地元から通える企業の情報が欲しいのではないか。</li> <li>● どう認知させるか、について議論すると、どうしてもたくさんの人にどう知ってもらうかを考えてしまいがちだが、対象によって認知経路は異なるし、認知経路より大事なことは、何を知らせるか。何を知らせるかを検討するためには、対象者が、どんな情報を知りたいのか、を知るところから始めるのが大切。</li> <li>● 県で幼稚園・小学生を対象に、仕事場見学を行っている。小さい頃から地元企業を知る機会になっている。一度出てしまうと知る機会が無いので、高校前までに、地元企業を見る機会があると良い。</li> </ul>
--	---

図表 2.4.81 STEP 5 で実施した名張市ワークショップの実施概要 2

	ワークショップ⑤
日時	令和4年12月27日(火)
実施目的	対応策の具体化に向けた議論を行う。
参加者	プロジェクトチームメンバー、三重県、内閣官房、NTTデータ経営研究所
議題	対応策の具体化
検討結果・ネクストアクション	<p>Aグループ(自然増減)</p> <p>【検討結果】</p> <p>&lt;移動販売&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ チラシが完成してきた。小学校・保育園に配布予定。地元商店のSNSでも広報予定。</li> <li>・ 1/19-20、26,27に実証を行う。</li> <li>・ もう少し地域を巻き込んで見に来てくれる人、将来的な協力者が参加</li> </ul>

	<p>するポイントがあった方が良いという意見があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 塩梅は難しい。人・カネをかけずに実施、地元商店のキャパ的に難しい。</li> <li>➤ 子育て世帯をターゲットにしていたので、広げていくのも良い。</li> </ul> <p>・ 今後自走する中で、今から地域が関わると広がりやすい。</p> <p>&lt;学童&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 夏休み・冬休み・春休みはお弁当が必要。朝の負担が大きいので、実証的にお弁当の配達ができないか。</li> <li>➤ 市内のある学童では、週3で園がお弁当を手配してくれている。</li> <li>➤ 週5のサービスとして展開できると良い。</li> </ul> <p>&lt;パパの子育て&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 普通の育児・家事分担は無理。休みの時の遊び方の提案があると良い。子どもの遊ぶ場所や遊び方も知っているのも、自分たちの周りではやっていることを子ども動画配信者として動画作って配信してみる。</li> <li>➤ 動画配信サービスでお弁当の宣伝もできると良いのではないか。</li> </ul> <p><u>Bグループ（社会増減）</u></p> <p><b>【検討結果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一同に会する機会（成人式や花火大会）で積極的にアプローチ</li> <li>・ 市内高校生に地域活動を行っている若者団体と繋がりたい人と繋ぐ</li> <li>・ 小中学生については、名張学等で地域への愛着を刷り込みしていくと良いのでは。</li> <li>・ 今は興味ある子と全く興味のない子が二極化している。別々で考えていく必要があると思っている。</li> <li>➤ 興味のある子→伊賀市でやっている若者会議（高校～大学生）ができないか <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 興味ある人を集めてイベントができると良い。若者を中心のチームを作ろうとしている。年度内には活動開始予定。（チーム若）</li> <li>◇ 地域づくり組織と連携してできると良い。</li> <li>◇ 名張学園祭とリンクできると良い。</li> <li>◇ 転出する前の中学生等に名張学園祭等の案内ができると良い。</li> <li>◇ キッズサポーターからチーム若、名張学園祭等に繋げていき、繋がり作りができると良い。</li> </ul> </li> <li>➤ 興味のない子→受動的・無意識に・ゆったり・じわじわくるアプロー</li> </ul>
--	--

	<p>チができると良い</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 愛媛県西条市は、公式 LINE を転出時に案内している。進学や就職を機に転出する人に対して、名張市公式Instagramを案内できると良いのではないか。</li> <li>・ 名張交流会（高校の同窓会等）なら、意識が低くても参加していただけるのではないか。</li> <li>・ 市外の高校に通う子は50%超えているので、高校に行く前にアプローチしていくことも必要。</li> <li>・ 市外高校へ通う学生へのアプローチ。電車の中でできるような仕掛けがあると良い。</li> <li>・ 若者向けの活動補助金があると良い。</li> <li>・ 県の就職応援事業について、成人式で配布予定。</li> </ul> <p>&lt;就職時のマッチング&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 色んな働き方の一つとして、起業もある。 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 新卒の就職先は少ないため、転出は止めるのは難しい。経験を積んでから戻ってくる人に期待できる。</li> </ul> </li> <li>・ 近大高専の卒業生で10人市内就職者がいると良い。目指すなら大手が良いのは自然の摂理。</li> <li>・ 都市部で就職して経験を積んで、UIターンを検討してもらう際に、働く選択肢を出せると良い。現在はファミダスが行っている。このような取組を周知できると良い。</li> <li>・ 起業希望者や移住希望者向けの空き家ツアーを2月に実施予定。</li> <li>・ 高校生対象の座談会（卒業生で名張市に就職している先輩が来る）</li> <li>・ 名張で就職は難しいが、働くイメージを知ってもらうことは大事。市内高校生向けには、市内で働くOBの座談会を開催。進学校は働くことにフォーカスを当てた事業はやっていないので、何かアプローチしてみたい。 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 名張青峰高校に働きかけ</li> </ul> </li> <li>・ 在宅でできるスキルアップができると良い。SE等は在宅でできることが多いが、スキルを身に付けることは難しい。宇陀市はデジタル関連でふるさと納税を行っている。田舎だけど時代のテクノロジーと協働しあうということもあって良い。</li> </ul>
--	--

図表 2.4.82 STEP 5 で実施した名張市ワークショップの実施概要 3

ワークショップ⑥	
日時	令和5年1月25日（水）

実施目的	対応策の具体化に向けた議論を行う。
参加者	プロジェクトチームメンバー、三重県、内閣官房、NTT データ経営研究所
議題	対応策の具体化
検討結果・ネクストアクション	<p><u>Aグループ（自然増減）</u></p> <p>【検討結果】</p> <p>&lt;移動販売実証実験&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現在、実証実験を実施中。</li> <li>・ アンケートも実施済、80人から回答を得た。</li> <li>・ 利用者は女性が多い。満足度は54%が★5つ、4つと併せると70%くらいから評価を得ている。</li> <li>・ アンケートによると、食事を作ることが一番の負担ということだった。</li> <li>・ メニューや価格に対する意見についてはお店へフィードバックをする予定。</li> <li>・ その他、アンケート結果によると、普段の家事の中での困りごとについて、習い事の送迎、放課後の居場所等にニーズが多い傾向。</li> </ul> <p>&lt;学童&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 長期休暇中の学童の食事について、スタッフからは毎日負担と聞いているが、その理由は分からないので深掘りし、解決手段があれば実行していきたい。個別に注文を聞く、集金等がネックになるのではと想定しているため、ネット注文等を活用して解決できないかと考えている。</li> <li>・ 他の事業者を開拓するか、実施主体をどこにするかを検討する必要がある。アンケートで回答を得た内容を発信することも検討したい。</li> </ul> <p>&lt;父親の育児参加&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 動画配信サイトで場所、方法などの発信内容はもう少し検討が必要。</li> <li>・ パパが育児に関わることを目指しているので、ママへの感謝などの要素が含まれていることがゴール。ゴールがぶれないように考えてみたい。ネットに長けている事業者もあるので、巻き込めると自走化に向けて話し合うのも面白いと思う。</li> <li>・ 名張は公園が不足している、雨の場所の遊び場が無いので大型量販店に連れて行ってもらうことが感覚的には要因と考えられる。限られた資源の中で提案をしていくと良いと思っている。</li> </ul> <p><u>Bグループ（社会増減）</u></p> <p>【検討結果】</p> <p>&lt;チーム若&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ チーム若に関わってくれる人を探している。意識が高い人は学校で地</li> </ul>

	<p>域づくり等について学んでいる。授業以外にも活動の場を探していることが多い。学部を持つ大学に働きかけをすることも一つ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>活動に関わってもらう市外大学生に働きかけをしても、交通費の負担が一つの障壁となる。定期内であれば活動範囲に入れることは容易。</li> </ul> <p>&lt;名張学園祭&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>運営部隊は高校生・大学生。高校生は1年から3年間関わってもらっている。次年度は4回目でメンバーが総入れ替えとなる。</li> <li>市外に出ている高校生に働きかけるのは難しいので、市内中学3年生にアプローチすることが良いのではと考えている。</li> </ul> <p>&lt;意識の低い方へのアプローチ&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市外への転出者に対しては住所移動の際に、SNSなどのチラシを配るという案が出ていたが、若者はイベント等だけではなく飲食店の情報は絶対見るとのことだった。帰ってきたときに立ち寄れる情報があると良い。そこに加え、地域のイベントなどの情報も配信できると良い。</li> <li>出ていく前の方に対してもアプローチできるのではないか。</li> <li>中学生等がライターとしての育成をし、発信を担っている事業がある。若い世代は友達の発信に関心が高いので、その辺りは良いのではないか。地域のお店等取材することで機運醸成ができるのではないか。</li> </ul>
--	---

図表 2.4.83 ワークショップ④～⑥での検討結果（自然増減）：対応策案

課題	対応策案	今後の方向性
保育園の迎えの時間帯が忙しい。迎えに行っても買い物に行くということがストレス。（道路が渋滞しててなおさら）	①学童や保育園の夕方の迎えの時間帯に合わせて、キッチンカーのような移動販売車に保育園等の近くへ来て販売してもらう。	実証実験を実施（詳細は後述）
父親は仕事が忙しく（通勤時間も長く）、家事・育児に関わる機会が少なく、母は孤独な子育て。夫に対する愚痴が減っていない気がする。	②父親が子どもと遊びに行くことで、母親は自分の時間を作ることができ、リフレッシュにもなるため、父親と子どもが遊んでいるモデルを発信する。	検討中
学童保育について、保育所の預かり時間に対し、学童保育の預かり時間が短い（18時）ため、子どもが小学校入学とともに働き方を見直さないといけない。夏休み等長期休みの際の弁当を作る負担。	③夏休み、春休みにおける学童での弁当発注システムの導入。	検討中

図表 2.4.84 ワークショップ④～⑥での検討結果（社会増減）：対応策案

課題	対応策案	今後の方向性
地域に関わる、地域を知る機会が高校生になると少なくなる。	<b>&lt;まちへの関与意欲が低い人向け&gt;</b> 【案①】転出届時に名張市の情報（SNS など）が見れるチラシなどを配布。	令和 5 年 3 月より実施予定。
	<b>&lt;まちへの関与意欲が高い人向け&gt;</b> 【案②】若者を中心としたまちおこしグループの立ち上げ。（プロジェクトチームメンバーである大学生が中心）	令和 5 年 3 月を目途にグループを結成予定。
	【案③】高校生・大学生が中心となって実施したイベントの次年度企画メンバーの募集を、地域との関わりが特に薄くなる高校生（特に市外の高校に進学する人）に対しアプローチするため、中学 3 年生に対し募集を周知する。	令和 5 年 3 月より実施予定。
進学校の場合、市内企業と関わる機会がない。	【案④】進学校にアプローチを行い、地域との関わることの重要性やその効果などの説明を行い、次年度から地元企業と関わる機会を作ってもらう。	令和 5 年 2 月に該当校を訪問し、説明を行った結果、次年度から地元企業と関わる機会を作っていただける方向で回答を得た。

**【担当者の声】STEP5 を進める上で悩んだこと・苦労したこと・工夫したこと**

- これまでの当市の新たな企画立案に対する閉塞的な雰囲気を開きたい、また地域で活躍している人たちを上手くニーズとマッチさせたいという思いの中、「まずはやってみよう」をモットーに取り組を進めました。
- メンバーに当事者を多く入れたことから、当事者視点での検討ができ、対応策のブラッシュアップができました。

⑥STEP 6 対応策の実行（1月）

自然増減に係るデータを基にした検討グループでアイデアとして出てきた「保育園や学童の送迎時における地元商店によるお惣菜やお弁当の販売」について、そのニーズや効果を測るため、実証実験を行った。

移動販売場所の確保が容易な 2 地域で計 4 日間実施し、地元でお弁当・お惣菜を取り扱っており、かつ移動販売を実施している事業者に協力を依頼した。協力を依頼した際に、事業者からも「子育て世帯に対してもアプローチしたかった」という反応があり、前向きに検討いただいた。

また、今後の事業化をしていく上でのエビデンスとして活用するため、効果検証として実施時にアンケートを実施し、



事業継続等について検討することとした。

アンケートから9割近い方が本企画に対して肯定的な意見であったことから、ニーズと対応策について、概ねマッチしていたのではないかと考えられる。また、価格帯については、「高い」と回答した人が多いため、もう少しリーズナブルな商品が必要であると示唆された。自由回答からは、「あらかじめどんな商品が販売されるのか知りたい」、「子ども向きのメニューも欲しい」という声もあったため、事業継続の際に配慮すべき点であると考えられる。

以下にその実施内容とアンケート結果を記す。

図表 2.4.85 STEP 6 で実施した実証の実施概要

**■ 実証実験内容**

- 名張地域及び薦原地域の2地域で実証実験を行う。
- 実施時にアンケートを実施し、効果検証を行い、事業継続等について検討する。

	名張地域	薦原地域
実施日時	令和5年1月19日(木)、27日(金) 両日16:00~18:30	令和5年1月20日(金)、26日(木) 両日16:00~18:00
実施場所	旧消防署跡地(名張小学校下)	小学校・保育所・市民センターの隣地
ターゲット	名張小学校学童利用児及び昭和保育園 利用児の保護者	薦原小学校学童利用児及び薦原保育所 利用児の保護者
ターゲット の人数	名張小学校学童利用者・・・約90名 昭和保育園・・・122名(標106、短16)	薦原小学校学童利用者・・・約30名 薦原保育所・・・40名(標26、短14)

※ 標・・・標準時間(18時まで利用) 短・・・短時間(16時30分まで利用)

協力事業者：渋川萬昇店(名張市松崎町)【R4移住定住チャレンジ支援事業 採択事業者】

図表 2.4.86 STEP 6 で実施した実証の様子・アンケート結果



**【担当者の声】STEP6を進める上で悩んだこと・苦労したこと・工夫したこと**

- 実証の利用者に行ったアンケートは本取組を今後の事業化していくためのエビデンスとして活用したいと思います。
- また、本取組実施時に普段の子育ての中での困りごと、負担について意見をまとめており、これらから見える部分について、次年度以降の施策検討の際の着眼点に活用していきたいと思います。

c) 令和5年度以降の展望

次年度以降もプロジェクトチームを中心とした「地域アプローチ」の継続に取り組むことを予定している。（今年度検討中のアイデアも含め、継続して検討を行う。）

また、今回は係長職以下のメンバーで当事者視点や、担当者レベルでの関わりが強かったが、次年度はこれに加え、各部署が組織として取組を進めていけるよう、庁内幹部会議での情報共有や検討などを行っていきたい。

さらに、実証実験に至った事業については、民間での自走が理想的であることから、地域団体や民間事業者など、地域に関わる団体にアンケート結果を用いて効果などを伝えながら、行政も伴走しながら自走につなげていきたいと考えている。実証実験時に実施したアンケートにおいて、普段の子育ての中での困りごと、負担について意見をまとめており、これらから見える部分について、次年度以降の施策検討の際の着眼点に活用していきたい。

## 2.5 モデル地方公共団体に対する都道府県の支援等

### 2.5.1 長野県の支援内容等

#### a) 支援等実施の背景

##### ①少子化対策の現状、課題

本県は、市町村数が 77（市 19、町 23、村 35）あり全国第 2 位（村の数は全国第 1 位）と多く、市町村ごとに人口規模、産業構造が多岐にわたることから、結婚、出産、子育てを取り巻く環境や、各市町村における関連施策の実施についても、地域ごとの差異がある。また、各市町村の合計特殊出生率（2013～2017 平均）を見ると、比較的、県の南部が高く北部が低い傾向がみられるが、どのような要因が出生数や合計特殊出生率の向上に寄与しているのかは明らかになっていない。

県としては、好事例・好要因の横展開により、全県下での出生数、合計特殊出生率向上を目指したいが、客観的なデータ等に基づく政策の企画立案、実施に至っていない。

なお、本県では、令和 4 年度から県と市町村が一体となった少子化対策パッケージとして、「長野県 若者・子育て世代応援プロジェクト」をスタートしており、結婚、妊娠、出産、子育て支援のみならず、若者・女性の定着につながる施策を統一的に展開していくこととしている。

##### ②少子化対策に関する組織体制

少子化対策に関する総合調整は、県民文化部こども若者局（次世代サポート課）が所掌しているが、関連施策の企画立案・実施は、それぞれの担当部局が所掌している。

現在、令和 5 年度を初年度とする総合 5 か年計画の策定を進めており、同計画の新時代創造プロジェクトに定めた「女性・若者から選ばれる県づくりプロジェクト」の実現に向けて、企画部門、子ども支援部門、労働部門、移住部門、男女共同参画部門の関係課からなる、少子化・人口減少対策検討チームを令和 5 年 1 月に設置したところである。

##### ③本事業への参加動機

県下での総合的な少子化対策の推進に向けて、市町村規模の差異が様々である場合に、「地域アプローチ」による「地域特性の見える化」を行う際、留意すべき事項についての助言（例えば、人口規模が異なる市町村を、人口を要素とする合計特殊出生率などの同一の客観的指標により比較することの妥当性など）や、広域的指標を用いる場合の市町村ごとの補正の是非などに関する助言（例えば、全県単位のハローワークごとの有効求人率を用いる場合の市町村への当てはめのあり方など）などをいただき、今後の施策の参考としていくため、本事業への参加を希望した。

#### b) 支援等の内容

##### ①市町村への情報提供

- ・本県の出生を取り巻く指標について、全国比較による分析結果を提供
- ・子育て関連施設利用者数など市町村を超えた全県単位の関連データを提供
- ・モデル市の主観調査（アンケート調査）に関連した類似の設問を有する県実施調査結果を提供

## ②県ワークショップ

県の少子化に関する現状認識やモデル市の現状分析結果の共有等を目的として、令和4年8月に第1回県ワークショップを実施した。実施概要については、図表2.5.1のとおり。

図表 2.5.1 長野県ワークショップ①の実施概要

	長野県ワークショップ①
日時	令和4年8月24日（水）
実施目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県の少子化の現状について認識を共有</li> <li>・今後の検討に向けて、モデル市の現状分析結果と主観調査予定を共有</li> </ul>
参加者	県内モデル市（上田市、千曲市）、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局、株式会社 NTT データ経営研究所、長野県
議題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長野県の少子化の現状</li> <li>・現状分析の結果と主観調査の予定</li> </ul>
主な発言内容 （要旨）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個々のデータごとの視点だけではなく、まちの特徴を裏付ける様々なデータからストーリーを組み立てることが重要。</li> <li>・移住してくる者、結婚から出産まで期間のある者など、様々なペルソナ像があると思う。そのようなペルソナ像を掘り下げていく中で施策の優先度が見えてくるのではないかな。</li> <li>・モデル市間には、地理的な近接性があるものの、家族住環境の指標などには差異が見られた。どのような要因の違いが影響するのか明確には捉えられないが、それぞれ特徴的なところを掘り下げていくと良いのではないかな。</li> <li>・転入について、近接する自治体より住居費が低廉なことのほか、都市開発の状況など様々な要因があると思うので、要因がどこにあるのかを押さえておく今後のアピールポイントになるのではないかな。</li> </ul>

また、県内モデル市の「地域アプローチ」による取組内容の共有を目的として、令和5年2月に第2回県ワークショップを実施した。実施概要については、図表2.5.2のとおり。

図表 2.5.2 長野県ワークショップ②の実施概要

	長野県ワークショップ②
日時	令和5年2月9日（木）
実施目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果報告会に向けて、これまでの取組内容を共有</li> <li>・成果報告会当日の流れについて確認</li> </ul>
参加者	県内モデル市（上田市、千曲市）、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局、株式会社 NTT データ経営研究所、長野県
議題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の予定について</li> <li>・モデル市の取組状況について</li> <li>・県の取組状況について</li> </ul>

<p>主な発言内容 (要旨)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル市としてのコンセプト（キャッチフレーズ）について、バックデータやストーリーとの関連付けを上手く説明できると良いのではないか。</li> <li>・県内の他の市と比較する中で、合計特殊出生率自体は相対的に低いものの、第2子の出生割合や、転入者数が相対的に高いことを着眼点としてまとめているのは良いのではないか。</li> <li>・成果報告会でのそれぞれの説明が、今後、取り組もうとする自治体の後押しをするものになることを期待。</li> </ul>
------------------------	---

#### c) 本事業を通じた考察と令和5年度以降の展望

結婚や出産に関連する指標からみられる未婚化、晩婚化、晩産化や、第2子・第3子の壁といった傾向は、両モデル市について、概ね県全体の傾向に近いものがみられたものの、若者・子育て世代の社会動態や、第2子出生割合等の指標には差異もみられた。

また、主観調査（アンケート調査）についても、経済的な理由が少子化の最も大きな要因となっていることは、県、両モデル市ともにみられる傾向ではあるが、上田市が主観調査で第2子以降の壁を問う設問の選択肢として設けた「自分たち夫婦以外に家事・育児で頼るところがない」は、県の主観調査にはないものだったが、一定数の回答があり、示唆に富むものがあった。

現在、国において少子化対策の議論が行われているところではあるが、今回の「地域アプローチ」の知見も踏まえ、今後、どのような少子化対策を優先的に講じていくべきか、引き続き、市町村とともに検討していくこととしたい。

### 2.5.2 栃木県の支援内容等

#### a) 支援等実施の背景

##### ①少子化対策の現状、課題

本県は、東北自動車道や東北新幹線などの東京と東北等を結ぶ南北軸と、北関東自動車道などの太平洋・日本海を結ぶ東西軸の結節点に位置しており、県央、県南を中心に自動車・航空宇宙、医療機器などの多くの企業の集積が進む全国有数のものづくり県である。（県内総生産に占める製造業の割合：40.0%（令和元年）【全国2位】）また、全県的に農業が盛んで、農業産出額は全国9位の2,875億円（令和2年）であるとともに、県西や県北には、日光、那須エリアがあるなど、観光産業も盛んである。（観光客入込数：6,414万人（令和3年））

本県の令和3年の合計特殊出生率は1.31であり、全国的な傾向と同様、少子化に歯止めがかからない状況が続いている。出生数の過去10年間の減少率（令和2年/平成23年比）は、県全体で26%減少であるが、県央地区（宇都宮市）で21%の減少、県南地区（小山市ほか2市3町）では20%の減少と、人口が多く集まる両地域では県平均よりも減少が緩やかである一方、県西地区（日光市ほか1市）で32%の減少、安足地区（佐野市ほか1市）では30%の減少となるなど、少子化は人口が集まる地区の周辺地域でより深刻である。

このような中、県内市町では対策を打ち出したいと考えているが、様々な要因が複雑に影響を及ぼしあっており、どのようなところから対策に着手してよいか苦慮している状況にある。

##### ②少子化対策に関する組織体制

少子化の背景には、晩婚化や未婚化など、結婚に対する個人の意識の変化等に加え、仕事と子育ての両立、

また子育てそのものに対する経済的、心理的負担など、様々な要因が挙げられるため、幅広い視点から少子化対策を検討する庁内WGを設置した。WGでは、「若い世代が希望する時に結婚でき、男女共に就業を継続することができる環境づくり」を目指すべき方向性として、その実現に向けて課題になっている「結婚への障害」、「子を持つことへの障害」の解消に向けた施策の立案などを進めている。

### ③本事業への参加動機

地域によって少子化の背景が異なる中、客観的指標の分析で地域特性を「見える化」し、地域の実情に応じて効果的に少子化対策を進めることができる「地域評価ツール」の活用は大変有益と考え、参加することとした。

## b) 支援等の内容

### ①市町村への情報提供

佐野市及び日光市が地域特性を「見える化」する際に不足しているデータ等について、庁内関係部局の協力を得て、必要な情報提供を行った。また、地域評価ツールによる分析や主観調査の結果などを通じて、対策案を検討していく段階においては、県が実施している移住・定住、結婚・子育て、就職支援等の関連施策情報を提供するなどの支援を行った。

### ②県ワークショップ

○11月10日

県ワークショップにおいては、地域評価ツールの分析結果や主観調査の結果など、これまでの活動の成果をもとに意見交換等を行った。

図表 2.5.3 栃木県ワークショップの実施概要

	栃木県ワークショップ <sup>o</sup>
日時	令和4年11月10日(木)
実施目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各市の進捗状況の共有</li> <li>・地域評価ツールの分析結果や主観調査結果に関する意見交換</li> <li>・モデル事業を進める上での工夫点等の共有</li> <li>・今後の進め方に対する認識の共有等</li> </ul>
参加者	県内モデル市（佐野市、日光市）、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局、株式会社NTTデータ経営研究所、栃木県
議題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・栃木県の少子化の現状と取組について</li> <li>・事業進捗の共有と意見交換（佐野市、日光市）</li> <li>・その他</li> </ul>
主な発言内容 (要旨)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル市の検討を通じて具体的な課題が出てきているので、県においては、こうした課題を吸い上げて施策に反映できるような動きができるとよい。</li> <li>・庁内横断的なチームづくりは難しいという意見は多いが、佐野市は市長を巻き込むなどプロモーションを上手く進めたことは成功要因の1つ。</li> <li>・日光市は、中小企業が多く、出会いがない部分について、他県の事例も</li> </ul>

参考に、企業間での取組等も含め、検討できるとよい。

○2月16日

加えて、本県では、県版まち・ひと・しごと創生総合戦略「とちぎ創生 15 戦略（第 2 期）」の実効性を高めるため、県内市町との連携体制として「とちぎ地方創生連絡会議」等を設置し、優良事例の横展開や市町間の連携促進等に取り組んでいる。このような中、令和 5 年 2 月に開催した当該会議において、佐野市及び日光市のモデル事業の成果を共有するなど、「地域アプローチ」を活用した少子化対策の普及促進を図った。

#### c) 本事業を通じた考察と令和 5 年度以降の展望

本事業を通じて、地域特性を「見える化」し、少子化の背景を多角的に分析するなど、EBPM の視点を取り入れた政策立案プロセスを両市と共に学ぶことができ、大変有意義であった。また、少子化対策の事業は、多岐にわたるため、すべての対応を基礎自治体が行うことは困難であり、共通する対策については、広域自治体として県の果たすべき役割が大きいことも再認識したところである。

令和 5 年度については、県において、結婚応援企業の新規開拓や子育てポータルサイトの作成、女性等に魅力ある雇用・産業の創出に向けた戦略策定等に取り組む予定であるが、「地域アプローチ」による少子化対策をどのように他市町に横展開していくかや、モデル事業に取り組んだ両市の結果を踏まえて県としてどのような施策に取り組めるかなどについては、引き続き、検討していきたい。

### 2.5.3 三重県の支援内容等

#### a) 支援等実施の背景

##### ①少子化対策の現状、課題

三重県の合計特殊出生率は平成 17 年以降、緩やかな上昇傾向にあったが、近年では減少傾向がみられる。令和 3 年は 1.43 であり、全国平均よりは高いものの、県民の結婚や出産の希望がなかったと仮定した場合に想定される合計特殊出生率の水準（希望出生率）1.8 台とは大きく乖離している。また、高等教育機関の（受入）数が少ないことや希望する就職先がないこと等による若い世代を中心とした転出超過が続いており、直近 10 年の平均で毎年約 4,000 人の転出超過となっている。特に女性の転出超過が大きく、県内の 20 代～40 代の未婚者数の男女比は 1.39（令和 2 年）で男性が多くなっており、希望者が結婚しにくい原因（出会いの機会の減少）となっている可能性がある。

県ではこれまで、若者等の雇用対策、出会いの支援、妊産婦・乳幼児ケアの充実、待機児童対策、男性の育児参画推進などライフステージごとに切れ目のない取組を行うとともに、高等教育機関の魅力向上や移住支援など地方創生、少子化対策に取り組んできたが、自然減、社会減が続いている。

合計特殊出生率の向上のためには婚姻割合の上昇が重要であることから、平成 26 年度に「みえ出逢いサポートセンター」を設置し、結婚を希望する人への情報提供や相談業務に取り組んでいる。また、令和 3 年度からは、市町における結婚支援の課題（婚活イベントの参加者が毎回同じ、自分が住む役場には相談しづらいなど）に対応するため、県内を 3 地域（北勢、中勢、南勢）に分けて、広域での結婚支援に取り組んでいる。

##### ②少子化対策に関する組織体制

分野横断的な体制としては、少子化対策に係る県の関係部局で構成する「みえ子どもスマイルプラン推進本部会

議]での情報共有・意見交換や、子育て、医療、教育等の関係機関・団体、企業、市町等の様々な主体で構成される「三重県少子化対策推進県民会議」での議論を踏まえ、少子化対策、子ども・子育て施策等に取り組んできた。

また、県と市町が連携強化を図り、協働して地域づくりを進めるため、「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」において、少子高齢化、移住推進等を含め、地域の様々な課題について幅広く協議を行っているほか、定期的に市町結婚支援・少子化対策担当課長会議を開催し、各自治体の取組状況の共有や連携事業の検討を行っている。

加えて、令和4年度には、人口減少対策課を新たに設置し、自然減対策と社会減対策を両輪として、エビデンスに基づいた効果的な人口減少対策に取り組んでいくため、庁内に「三重県人口減少対策推進本部」を新たに設置するとともに、県と市町が連携を強化して人口減少対策に取り組むため、県内全29市町と県の担当課長で構成する「みえ人口減少対策連携会議」を設置した。本会議を通じて、人口減少対策に関する意見調整、情報共有、共同での調査研究を行うとともに、具体的な施策や、県と市町の共同連携事業の実施についても検討していくこととしている。

### ③本事業への参加動機

三重県や県内市町の強み・弱みを改めて確認するほか、他自治体の先進的な取組や今後普及が進む可能性のある民間の取組などの情報収集を通じて、少子化対策に係る取組の検討につなげたいと考え、参加した。

### b) 支援等の内容

県において令和4年度に実施した「三重県人口減少実態調査・要因分析業務」の結果について、名張市ワークショップで共有した。具体的には、働き方やにぎわい等の社会経済指標が有配偶率、有配偶出生率に与える影響の程度を分析し、全国都道府県や県内市町間で比較した結果を共有した。

また、名張市のワークショップにおいて、「進学で市外に出ても、将来、市内での就職を考えてもらうために、若い時（高校生等）に市内の企業を知ってもらう必要があるのではないか」といった意見が出たことから、今年度に三重県教育委員会が開設した職業ポータルサイト（各事業所の事業内容やインターンシップの有無、職場の魅力や雰囲気写真を写真等も入れて、高校生に分かりやすく紹介するサイト）を紹介した。

### c) 本事業を通じた考察と令和5年度以降の展望

名張市における客観的指標の分析では、出生に関連する指標として「比較的若くに結婚している」、「第1子出産年齢は高め」、「2人目出生率は低め（下がっている）」であること、関連する地域評価指標として「通勤時間が長め（市外通勤が多い）」、「三世帯同居率が低め」、「学童利用率が高い」こと等を踏まえ、育児負担の軽減策など効果的な対策が検討された。

このような検討を通じ、少子化の問題については、就業状況や結婚・出産・子育てに対する経済的負担感など地域ごとに様々な要因が複雑に絡み合っていることから、地域の現状や強み・弱みなどの分析を踏まえ、地域の実情に応じた効果的な対策を講じていく必要があることを再認識した。

このため、令和5年度には、県と市町の効果的な共同事業の実施に向けて調査及び対策を検討するほか、地域の課題やニーズを聴き取り、関係部局等と連携して取組を進めるため、南部地域に「人口減少対策広域コーディネーター（仮称）」を設置する予定である。加えて、県独自の補助制度として、「みえ子ども・子育て応援総合補助



金」を新設し、各市町が新たに取り組む子ども・子育て家庭を支援する事業等の経費を支援することとしている。これらの取組により、各地域の実情に応じた効果的な少子化対策の取組を市町とともに進めていきたいと考えている。

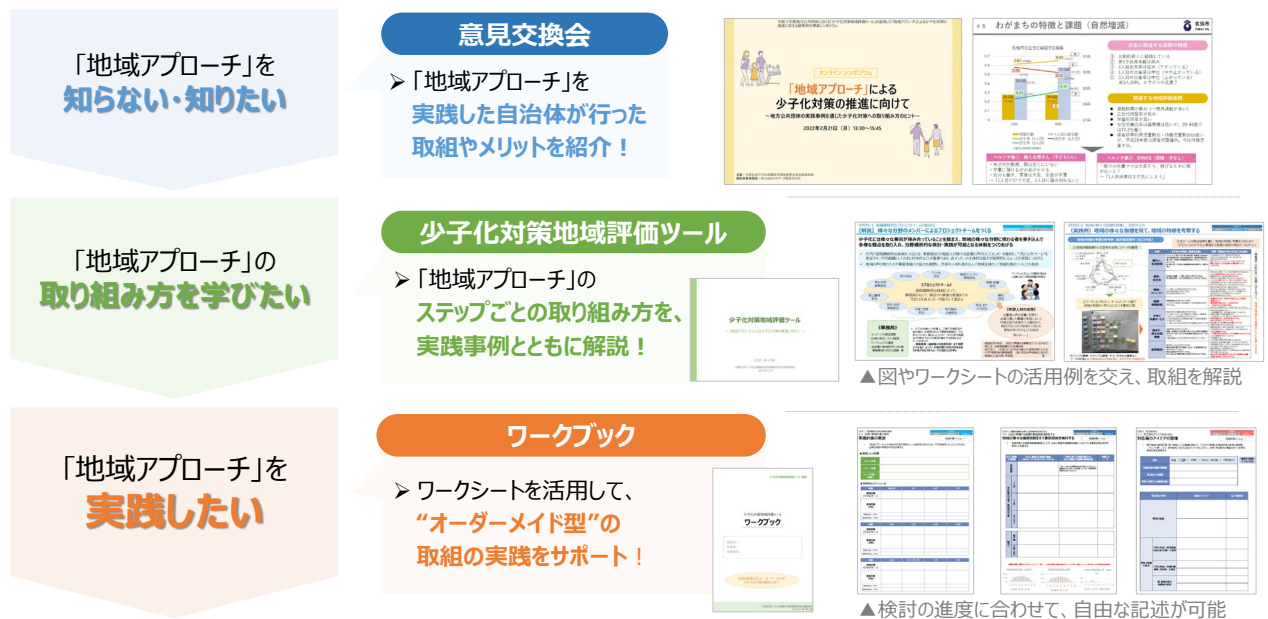
### 第3章 実地検証を通じた地域評価ツールの改訂及び研修教材の作成

#### 3.1 実施内容

第2章に記載したモデル市・モデル県の取組への伴走支援を通じて実地検証した、地域評価ツールの活用実態をはじめとした各プロセスの実際の運用状況やそれぞれのプロセスの取組によって得られた成果などの知見を活用して、地域評価ツールの改訂を行うとともに、地方公共団体の担当者が「地域アプローチ」による少子化対策の取組の各プロセスで活用することを念頭に「ワークブック」を作成した。

また、実地検証と併行して、モデル市の協力を仰ぎながら、「地域アプローチ」による少子化対策の取組について知りたい・知らないといった地方公共団体の職員や民間事業者等を対象とした「紹介動画」を作成した。

図表 3.1.1 「地域アプローチ」による少子化対策の取組に関する各種支援策（紹介動画の一部抜粋）



**「地域アプローチ」を知らない・知りたい**

**意見交換会**

▶ 「地域アプローチ」を実践した自治体が行った取組やメリットを紹介！

**「地域アプローチ」の取り組み方を学びたい**

**少子化対策地域評価ツール**

▶ 「地域アプローチ」のステップごとの取り組み方を、実践事例とともに解説！

**「地域アプローチ」を実践したい**

**ワークブック**

▶ ワークシートを活用して、“オーダーメイド型”の取組の実践をサポート！

▲ 図やワークシートの活用例を交え、取組を解説

▲ 検討の進捗に合わせて、自由な記述が可能

#### 3.2 地域評価ツールの改訂・ワークブックの作成

##### 3.2.1 背景・目的

本事業の開始時点（令和4年4月時点）において、「地域アプローチ」による少子化対策の取り組み方を説明した資料としては、地域特性の見える化、具体的な対応策の検討等の一連のプロセスをまとめた地域評価ツール（本体）と、地域評価ツールをベースに置きつつ、令和3年度の調査研究事業に参加した実践例の取組から得られた知見を編集した別冊『「地域アプローチ」による少子化対策の検討の手引き（以下、「手引き」という。）』の2つの媒体が並立する形で構成されていた。

一方、「地域アプローチ」による取組に関心のある地方公共団体からは、地域の少子化対策に関する対応策を検討した後、それを実行するまでの記載の充実や、各地域の実情に応じたオーダーメイド型の取組の実践を促す、わかりやすく使い勝手のよい資料が求められていたところである。

そこで、令和4年度のモデル地方公共団体の実地検証を踏まえながら、「地域評価ツール」と「手引き」を統合し、複数年度の実践例の知見を踏まえた実効性・具体性のある取り組み方を説明した資料とした上で、新たに「対応

策の実行」のプロセスまで踏み込んだ「地域評価ツール（改訂・第4版）」と、「地域アプローチ」による取組プロセスの実践をサポートするためのツールとして、地方公共団体の担当者が実際に書き込みながらオーダーメイド型の少子化対策の取組を企画・立案することができる「ワークブック」を作成した。

### 3.2.2 作成の進め方

モデル地方公共団体の実地検証の冒頭（4～5月頃）に、現行の「地域評価ツール」と「手引き」に掲載されているワークシートの内容等を基に「ワークブック案（実地検証開始時点版）」を作成し（参考資料5）、モデル地方公共団体へ配布した。

実地検証において、モデル地方公共団体それぞれがワークブック案（実地検証開始時点版）について、地域の実情に応じた取組を進める過程で一部改変等しながら活用し、「地域アプローチ」による取組の各プロセスを実践した。

図表 3.2.1 「ワークブック案（実地検証開始時点版）」の構成

「地域アプローチ」の 検討ステップ	ワークシートの表題
STEP 1 部局横断的な検討体制の構築	検討体制の構築
	現状の棚卸し：少子化対策に関する各課の実施事業の洗い出し
	現状の棚卸結果のまとめ
	年間計画の作成
STEP 2 客観的指標の分析による地域特性の見える化	出生に関連する指標の特徴のまとめ
	地域の様々な指標を見て分かる地域の特徴の洗い出し
	地域の様々な指標を踏まえた課題仮説の検討
STEP 3 主観調査による地域特性の把握	課題仮説を踏まえた調査する内容の検討
	調査結果の記載（実施後）
STEP 4 地域の強み・課題の分析	調査結果を踏まえた課題仮説の再検討
	地域住民の実態と理想像・取り組むべき課題・地域の資源や強みの整理①
	地域住民の実態と理想像・取り組むべき課題・地域の資源や強みの整理②
	地域住民の実態と理想像・取り組むべき課題・地域の資源や強みの整理③
STEP 5 対応策の検討	庁内実施事業の確認
	国・都道府県実施事業の確認
	対応策のアイデア出しと評価
	地域住民の実態と理想像に応じた対応策の方向性の整理
STEP 6 対応策の実行	少子化対策の施策体系の検討
	対応策案の具体化
	対応策案の比較
	事業化にあたっての関係者確認（実現可能性検討のためのヒアリングシート）
	企画書案の作成

モデル地方公共団体の実地検証の結果を踏まえて、現行の地域評価ツール・手引きを統合し、実際の取組プロセスを解説する資料として実態に即していなかった点や説明が不足していた点を補完し、実践例の知見を充実させるといった視点を中心に、グループ B の実地検証で得られた「対応策の実行」に関する内容も盛り込んで、改訂版の「地域評価ツール」を作成した。

また、ワークブック案の取組の順序や内容が取組プロセスの実態に即していなかった部分などを中心に、その構成・内容を見直し、公表資料として各地方公共団体が活用しやすい形式に補正したワークブックを作成した。

### 3.2.3 地域評価ツールの改訂について

モデル地方公共団体の実地検証を踏まえて、改訂版の「地域評価ツール」に新たに盛り込んだ要素は下記の通り。

図表 3.2.2 改訂版の「地域評価ツール」に新たに盛り込んだ要素

取組プロセス	改訂版「地域評価ツール」の構成と主な変更点
全体	<ul style="list-style-type: none"> <li>• デザイン面について、地方公共団体の担当者が初見であっても内容を理解できるよう、色味や図表、写真等を活用して、より関心を惹きやすい・実態をイメージしやすい内容に変更</li> <li>• 各 STEP がこれまで単一の内容であったものを各 STEP ごとに 3 つのプロセスに分割し、より具体的に細分化した取組の流れがわかるように構成を変更</li> <li>• 過去の調査研究事業に参加した地方公共団体の知見を活用し、細分化した 6 × 3 の STEP すべてに実践例とワークシートの記載を盛り込んだ</li> <li>• STEP6 の新設に伴い、STEP5 を中心に、より実効的な対応策の実行につながるよう、取組の実行可能性や効率性を加味しながら各プロセスの取組の記載内容を見直し</li> <li>• 上記に伴い、対応策の検討・実行に関連する部分以外についても、過去資料の記載がより実態に即したものとなるよう、その構成・内容を変更</li> <li>• 「地域アプローチ」による少子化対策の取組に関する都道府県の役割を明確化し、都道府県の取組に関する記載を充実</li> </ul> <p>(※) 以下、すべての STEP に記載した実践例及びワークシートの記載様式・事例を除いたものを掲載</p>
STEP 1 部局横断的な検討体制の構築	<p>&lt;構成&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• STEP 1 - 1 : 組織横断的なプロジェクトチームの組成</li> <li>• STEP 1 - 2 : 現状の把握 (既存事業の棚卸し等)</li> <li>• STEP 1 - 3 : 目標・実施計画の策定</li> </ul> <p>&lt;主な変更点・追加点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 庁外の外部人材の活用の観点の追加</li> <li>• 組織の状況に応じた検討体制の実践例の追加</li> <li>• 既存事業の棚卸しの観点及び実践例の追加</li> <li>• 目標・実施計画の策定に関する実践例の追加</li> </ul>

STEP 2 客観的指標の分析による地域特性の見える化	<p>&lt;構成&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>STEP 2 - 1 : 出生に関連する基本的な指標の状況を把握する</li> <li>STEP 2 - 2 : 地域の様々な指標を収集し、活用する</li> <li>STEP 2 - 3 : 出生に関連する指標の要因仮説を検討する</li> </ul> <p>&lt;主な変更点・追加点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>基本的な指標の状況把握の実践例の追加</li> <li>「地域評価指標のひな型 / 使い方」の活用方法（※）の追加</li> <li>地域の特徴の考察に関するグループワークのプロセスの変更と、留意点・実践例の追加</li> </ul> <p>（※）「地域評価指標のひな型 / 使い方」について  地域評価ツールの改訂作業において、データの収集・分析を支援するツールである過去の「地域評価指標のひな型」等について、参考となる情報がよりわかりやすくまとまった資料として、その構成・内容の見直しを行い、複数の媒体にわかれていた説明資料を「地域評価指標の使い方」として統合し、RESAS や地域幸福度（Well-Being）指標など関連するツールの紹介も盛り込んだ。</p>
STEP 3 主観調査による地域特性の把握	<p>&lt;構成&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>STEP 3 - 1 : 調査内容の検討</li> <li>STEP 3 - 2 : 調査方法の検討</li> <li>STEP 3 - 3 : 調査の実施・結果の整理</li> </ul> <p>&lt;主な変更点・追加点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調査内容検討の実践例の追加</li> <li>調査設計検討の実践例の追加</li> <li>調査実施・結果の整理の考え方の実践例の追加</li> <li>調査の実施・結果の整理の観点及び実践例の追加</li> </ul>
STEP 4 地域の強み・課題の分析	<p>&lt;構成&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>STEP 4 - 1 : 調査による検証を踏まえた仮説の深掘り</li> <li>STEP 4 - 2 : 資源や強みに目を向けながら、地域住民の実態・理想像の素案をつくる</li> <li>STEP 4 - 3 : 対応策の検討に向けた課題や強みの整理</li> </ul> <p>&lt;主な変更点・追加点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調査結果を踏まえた仮説の深掘りのプロセスに関する構成・内容の変更及び実践例の追加</li> <li>地域住民の実態や理想像の設定の考え方及び実践例の追加</li> <li>地域の資源・強みの洗い出しの観点及びグループワークのプロセスの変更と、実践例の追加</li> <li>ライフステージごとの課題と資源・強みの集約の考え方及び実践例の追加</li> <li>取り組むべき課題や地域の資源・強みの整理の実践例の追加</li> </ul>
STEP 5 対応策の検討	<p>&lt;構成&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>STEP 5 - 1 : 地域内で活用できる関連事業の洗い出し</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>STEP 5 - 2 : 地域外で行われている支援事業等の情報収集</li> <li>STEP 5 - 3 : 対応策のアイデアをまとめる</li> </ul> <p>&lt;主な変更点・追加点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域内の関連事業の洗い出しに当たっての留意点及び実践例の追加</li> <li>地域外（都道府県や国）の関連事業の洗い出しの考え方及び実践例の追加</li> <li>対応策のアイデア出しに関するグループワークのプロセスの変更と、実践例の追加</li> <li>地域内外の関連事業を踏まえた対応策の検討に関する考え方及び実践例の追加</li> </ul>
STEP 6 対応策の実行（新設）	<p>&lt;構成&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>STEP 6 - 1 : 対応策をとりまとめて、関係者の意見を聴きながら優先順位を整理する</li> <li>STEP 6 - 2 : 対応策を具体的に整理し、事業化する</li> <li>STEP 6 - 3 : 事業の効果を検証し、改善につなげる</li> </ul> <p>&lt;盛り込んだ主要素&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対応策の実行に関する全体像・プロセス</li> <li>対応策の優先順位の整理の観点及び実践例</li> <li>関係者ヒアリングによる対応策の必要性や実行可能性の確認の観点及び実践例</li> <li>対応策の事業化（企画書作成）の観点及び実践例</li> <li>事業の効果検証と改善策検討の観点及び実践例</li> </ul>
都道府県に期待される役割	<p>&lt;主な変更点・追加点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>都道府県に期待される役割について、従来の記載を参照しつつ、モデル県の知見を踏まえて3つの観点（機運醸成、広域的なデータ分析・支援策の情報提供、取組プロセスへの参加・助言）に着目して、全体像を再整理</li> <li>機運醸成や取り組み方のアドバイスの観点及び実践例の追加</li> <li>広域的なデータの整理・分析や、市区町村への補助制度の情報提供の観点及び実践例の追加</li> <li>市区町村の検討プロセスへの参加や、円滑な運営のサポートの観点及び実践例の追加</li> </ul>

### 3.2.4 ワークブックの作成について

ワークブックは、実地検証を踏まえて、地域評価ツールの改訂と併行してワークブック案について必要な構成・内容の変更を行いながら、以下の内容で作成した。

図表 3.2.3 作成した「ワークブック」の構成

取組プロセス	ワークシートの表題
STEP 1 部局横断的な検討体制の構築	1-1 : プロジェクトチームの構築
	1-2 ① : 既存事業の棚卸し
	1-2 ② : 既存事業の棚卸し結果まとめ
	1-3 : 実施計画の策定
STEP 2 客観的指標の分析による地域特性の見える化	2-1 : 出生に関連する指標の特徴をまとめる
	2-2 : 地域の様々な指標を見て、地域の特徴を考察する
	2-3 : 地域の様々な指標を踏まえて要因仮説を検討する
STEP 3 主観調査による地域特性の把握	3-1 : 要因仮説を踏まえた調査内容の検討
	3-2 : 調査方法の検討 (自由記述)
	3-3 : 実施した調査の結果と今後の検討方針をまとめる
STEP 4 地域の強み・課題の分析	4-1 : 調査結果を踏まえた仮説の深掘り
	4-2 : 地域住民の実態と理想像についてアイデアを出し合う
	4-3 : 取り組むべき課題や地域の資源や強みの整理
STEP 5 対応策の検討	5-1 : 関連事業の確認・整理
	5-2 : 都道府県や国で行われている事業の確認
	5-3 : 対応策のアイデアの整理
STEP 6 対応策の実行	6-1 ① : ライフステージごとに並べた対応策の優先順位の整理
	6-1 ② : 関係者への対応策の必要性・実行可能性の確認
	6-2 : 事業化のための企画書を作成する
	6-3 : 事業の効果検証と改善策の検討を行う

### 3.3 「地域アプローチ」による少子化対策の紹介動画の作成

#### 3.3.1 作成の目的、対象

「地域アプローチ」による少子化対策の推進に関しては、地域評価ツールをはじめとした様々な資料を地方創生ポータルサイト上で公開しているが、「地域アプローチ」による少子化対策の取組の入り口となる地域評価ツールは分量が多く、「地域アプローチ」による取組を全く知らない職員が手早く「地域アプローチ」による取組の意義等をわかりやすく把握することを助ける媒体がなかった。

そこで、「地域アプローチ」による取組について、冊子等と比較して閲覧のハードルが低い動画媒体を活用し、その意義・メリットや簡単な内容を知りながら、取組の実施への関心・意欲を高めるための媒体を作成することとした。

なお、本動画は、主に地方公共団体の少子化対策や地方創生の担当職員や、地方公共団体と連携して地域の実情に応じた少子化対策に取り組みたいと考えている民間事業者等を主な視聴者層として想定して作成したものである。

#### 3.3.2 動画の構成、内容

本紹介動画の目的に鑑み、「地域アプローチ」による少子化対策の概念と必要性及び全体像を知ることに加え、地方公共団体が「地域アプローチ」による取組を行うメリットを伝えることを重視した。

そこで、動画を2章で構成することとし、第1章は、「『地域アプローチ』による少子化対策とは」として、地域の実情を踏まえた少子化対策の必要性と、「地域アプローチ」による少子化対策の全体像である6つのステップ、都道府県に期待される役割に加え、取組を支える各種支援策の紹介をまとめることとした。

第2章は、「『地域アプローチ』による少子化対策のメリット・取り組み方（実践者インタビュー）」として、過年度および本年度のモデル事業に参加した3地方公共団体の職員へのインタビューを紹介することとした。

動画は、「地域アプローチ」を知らない職員が手早くその概要とメリットを知ることができるよう、第1章は3分程度、第2章は1地方公共団体あたり10分程度とし、合計で30分程度とした。

動画の構成は以下の通り。

図表 3.3.1 「地域アプローチ」による少子化対策・紹介動画の構成

章	内容	時間
第1章 「地域アプローチ」による少子化対策とは	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域の実情を踏まえ、地域ごとの課題を明確化し、オーダーメイド型の少子化対策の取組を分野横断的に展開する必要性</li> <li>・ 「地域アプローチ」による少子化対策の取組に関する6つのSTEP</li> <li>・ 都道府県の役割</li> <li>・ 地域の取組を支援する様々な媒体の紹介</li> </ul>	3分程度
第2章 「地域アプローチ」による少子化対策のメリット・取り組み方（実践者インタビュー）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各地方公共団体の概要</li> <li>・ 「地域アプローチ」による少子化対策に取り組んだきっかけ</li> </ul>	30分程度 (1地方公共団体あたり10分程度)



	<ul style="list-style-type: none"> <li>担当者へのインタビュー（「地域アプローチ」による少子化対策に取り組んで得られたこと等）</li> </ul>	
--	---	--

第2章で紹介する地方公共団体は、令和3年度および令和4年度に「地域アプローチ」による少子化対策の調査研究事業に参加した地方公共団体の中から、実施体制や取組の特色が異なる以下の3地方公共団体を選定した。

図表 3.3.2 選定した3地方公共団体の特徴

モデル自治体	実施年度	実施体制	特徴	参考： 人口規模
三重県名張市	令和4年度	庁内外／中規模 ※学生、事業者等も参画	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学生等を巻き込んだ検討体制</li> <li>地域事業者と具体事業に向けた折衝と実証実験の実施（移動販売）</li> </ul>	7.8万人
京都府宮津市	令和3年度	庁内／小規模 ※2部署のみ	<ul style="list-style-type: none"> <li>当事者の声を聞く取組（ママさんWS等）</li> <li>地域の団体と協働した対応策の検討</li> </ul>	1.6万人
栃木県佐野市	令和4年度	庁内／大規模	<ul style="list-style-type: none"> <li>4つのPJチームで8事業案を検討し、市長提案まで実施</li> <li>2事業をR5年度から事業化</li> </ul>	11万人

作成した動画は、地方創生ポータルサイトで紹介することとした。

## 第4章 有識者による研究会の開催

### 4.1 研究会の概要

#### 4.1.1 背景・目的

政府ではこれまで、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020改訂版）」や「少子化社会対策大綱」等に基づき、各地方公共団体が、結婚、妊娠・出産、子育てに関わる地域ごとの課題を明確化し、それに応じたオーダーメイド型の取組を分野横断的に展開する「地域アプローチ」による少子化対策を推進してきた。

具体的には、内閣官房において、地域特性の見える化、具体的な対応策の検討等の一連のプロセスを「地域評価ツール」としてまとめ、各地方公共団体において、地域評価ツールの活用により、部局横断的な体制をつくった上で、データの活用や地域住民等へのアンケート・ヒアリング等を通じた地域の強み・課題の分析を行い、それらを踏まえた対応策の検討を行うことで、地域の実情に応じた少子化対策の取組が行われるよう支援を行ってきたところである。

こうした取組を通じて、各地方公共団体が少子化対策を推進する上での様々な課題が明らかになってきたが、これらの課題に対応するためには、地域の少子化対策にデジタル技術を活用した効果的な取組を進めていくことが有効な手段の1つとして考えられる。「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和4年12月23日閣議決定）においても、「地域の実情に応じたデジタルを含む分野横断的な取組の普及促進を図るため、…地域の少子化対策へのデジタル技術の活用を実践した地方公共団体が直面した課題やそれに対する工夫など、地域の実情を踏まえた具体性・実効性のある知見・ノウハウの展開を図る」とされており、今後、効果的な少子化対策を進めていくために、各地方公共団体におけるデジタル技術を活用した少子化対策の取組を普及促進することが重要である。

実際に、一部の地方公共団体では、ビッグデータを活用した婚活支援や子育て支援アプリを導入して、お見合いに至る引合せ率の向上や子育てコミュニティの形成など、地域の課題解決に繋がっているところもある。しかし、地方公共団体を対象としたアンケート（※）では、地域の少子化対策へのデジタル技術の活用に関して、約4分の1が行き詰まりや成果が不明瞭だと感じていること、そして約半数がデジタル技術を活用した取組の実施に至っていないことが明らかとなっており、地域の少子化対策へのデジタル技術活用の具体的な進め方等に悩んでいる地方公共団体が多いことが推察される。

このため、全国の地方公共団体において、デジタル技術を活用した効果的な少子化対策がさらに普及促進されるよう、デジタル技術を活用する意義や活用に応じた課題を整理した上で、それに応じて今後必要とされる対応策を整理し、可能なものから着手していく必要がある。

以上のことから、少子化対策へのデジタル技術の活用を実践している地方公共団体等を交えて様々な観点から議論を重ねることにより、提言を取りまとめることを目的として、有識者による研究会を開催した。

※ 本調査研究事業で実施した「地方公共団体と民間事業者等による意見交換会」に参加した地方公共団体を対象としたアンケート（アンケート結果の詳細は第5章で紹介）

#### 4.1.2 実施概要

本研究会は、主に以下の事柄を集約・整理するために、ゲストスピーカーとして既にデジタル技術を活用した取組を行っている地方公共団体を招きながら、全4回の議論を実施した。

- ① 地域の少子化対策におけるデジタル技術活用の意義
- ② デジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けて、地方公共団体が行うべき取組

③ 地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けて、国に求められる地域への支援策

(1) 委員構成

研究会の委員構成は図表 4.1.1 のとおり。

図表 4.1.1 研究会 委員（五十音順、敬称略）※図表 1.3.2 の再掲

役職	氏名	所属・役職
座長	松田 茂樹	中京大学現代社会学部 教授
委員	黄瀬 信之	岩見沢市 情報政策部長
	庄司 昌彦	武蔵大学社会学部 教授
	関 治之	一般社団法人 コード・フォー・ジャパン 代表理事
	前田 正子	甲南大学マネジメント創造学部 教授
	宮本 大樹	株式会社エムティーアイ 執行役員

(2) 実施方法

第 1 回から第 3 回の議論では、地域の少子化対策におけるデジタル技術活用の意義を確認するため、デジタル技術を活用した少子化対策に取り組む地方公共団体の担当者や、地方公共団体とともに少子化対策に取り組んでいる事業者を代表として、委員やゲストスピーカーによる事例発表を行った。その上で、事例発表の内容を踏まえながら、地域の少子化対策におけるデジタル技術活用の意義や課題等について意見交換を行った。

第 4 回では、これまでの議論の内容を集約・整理してあらためて意見交換を行い、最終的に「地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた提言」としてとりまとめた。

図表 4.1.2 各回の議題・ゲストスピーカー

	開催日時	議題	ゲストスピーカー
第 1 回	2022 年 7 月 8 日（金） 15:00～17:00	【メインテーマ】 ◎少子化対策へのデジタル技術の活用可能性 ・地域の少子化対策における課題 ・上記の課題に対するデジタル技術活用の効果 ・デジタル技術の活用に当たった課題 ◎委員（ゲストスピーカー）による事例発表（報告） ・本モデル事業で併行して実施している「地域アプローチ」による地方公共団体の取組への伴走支援の概要説明・進捗報告	・黄瀬委員 ・関委員 ・宮本委員 ※上記の各委員が行っている取組についての紹介

		・意見交換会の概要説明	
第2回	2022年 9月14日(水) 14:00～16:00	【メインテーマ】 ◎ゲストスピーカーによる事例発表 ◎少子化対策へのデジタル技術の活用可能性 ・地域の少子化対策における課題 ・上記の課題に対するデジタル技術活用の効果 ・デジタル技術の活用にあたっての課題 (報告) ・伴走支援の進捗報告 ・意見交換会の進捗状況	・奈良県三宅町 ・株式会社 AsMama ・愛媛県 ・一般社団法人 愛媛県法人会連 合会
第3回	2022年 12月15日(木) 14:00～16:00	【メインテーマ】 ◎ゲストスピーカーによる事例発表 ◎提言の骨子案を交えた意見交換 (報告) ・「地域アプローチ」による少子化対策の取組に関する成果物の骨子案について	・長野県伊那市 ・岡山県奈義町 (事務局より発表)
第4回	2023年 2月14日(火) 14:00～17:00	【メインテーマ】 ◎提言のとりまとめに向けた議論 ◎「地域アプローチ」による少子化対策の取組に関する成果物のとりまとめ	

## 4.2 第1回研究会

### 4.2.1 実施内容

第1回研究会では、研究会のねらいと背景を確認するとともに、これまでの「地域アプローチ」による取組から見えてきた地域の少子化対策における課題や当該課題に対するデジタル技術活用の効果、デジタル技術の活用にあたっての課題に関して検討を行った。

また、黄瀬委員、関委員及び宮本委員から、地方公共団体におけるデジタル技術を活用した少子化対策の事例や、少子化対策に資するデジタル技術を活用した民間事業者のサービスに関して説明があった。各委員の発表の要点は下記の通り。

#### (1) 黄瀬委員（テーマ：少子化対策におけるデジタル技術の活用～産官民連携による岩見沢市の取組例～）

- ・ 北海道岩見沢市では、1993年頃よりデジタル活用による「市民生活の質の向上」と「地域経済の活性化」をテーマに、自営光ファイバ網（約210km）等の基盤整備を行うとともに、教育や医療・福祉など幅広い分野での利活用を展開している。
- ・ 少子化対策においては、「地域社会としての環境づくり」と「気づきに基づく市民の行動変容」を重視した施策が実施されている。実施に当たってのポイントは、産学民と連携すること、市民と目的（ビジョン）を共有し達成に向けてバックカスティング思考で動くこと、デジタル技術の活用は有効・最適な手段の一つであることを認識することだと考えている。
- ・ このため、岩見沢市の地方創生総合戦略において、少子化対策に関するビジョンを「結婚・出産・子育ての希望が叶い、誰もが活躍できる地域社会」として掲げ、各種施策を実施している。
- ・ 少子化対策に関連するデジタル技術を活用した具体的な事例と効果については、北海道大学等と連携し、「児童見守りシステム」の導入により、利用者の98%で安心感が高まったこと、家族健康手帳アプリにより、母親が保健師等の専門家に身近に相談できるようになったこと等が挙げられる。
- ・ また、2015年からは文部科学省等の研究支援プログラムに採択され、北海道大学や他民間企業との共同事業で妊産婦や乳幼児を対象とした調査が開始された。分析データ（ファクト）の可視化をはじめデータを基に保健師等が食事や運動など生活に関わる様々な支援を行ったところ、妊産婦の行動変容に繋がり、3年間で低出生体重児率の軽減という成果が得られた。
- ・ さらに、「性成熟期」にある中学生・高校生等の若者が、幸せに生きるためのライフデザインを自分らしく選択することができるよう、データに基づくヘルスリテラシーを学べる機会を創出する等、デジタル技術を活用したプレコンセプションケアにも力を入れて取り組んでいる。具体的には、大学病院の産婦人科医と協力し、北海道内の高校で、3Dプリンターで作成した週数に応じた胎児の模型を活用した講義を実施しており、生徒が胎児の模型に触れながら週数に応じた胎児の成長や妊娠の状況について科学的に学ぶことで、妊娠・分娩について正しい理解を深めることにも繋がっている。

#### (2) 関委員（テーマ：デジタルを活用した少子化対策事例）

- ・ Code for Japanでは、「ともに考え、ともにつくる社会」をビジョンとして掲げ、少子化対策等の課題を行政に押し付けるのではなく、地域住民が主体的に考え、テクノロジーを活用しながら課題解決を行う、また、それに対して地方公共団体も一緒になり考えるというコミュニティづくりを推進している。

- ・ Code for のコミュニティは日本全国で 90 近く活動しており、子育てに関連する課題解決事例の 1 つとして Code for Sapporo が作成した「さっぽろ保育園マップ」の事例が挙げられる。
- ・ 「さっぽろ保育園マップ」は子育て中の母親が、地方公共団体のホームページから保育園をうまく探せなかったという体験を契機に作成されたウェブサービスである。ウェブ上のマップで、保育園の位置情報だけでなく、開園時間、延長保育の時間、欠員、対象年齢、定員、電話番号、住所等の情報も確認することができる。当該サービスはオープンソースであることから、その後全国に展開された。
- ・ 地域におけるデジタル技術活用の検討において重視すべきポイントは、そもそもあるべき姿を組織間で共有し、それぞれの活動をつなげて議論することや、データを元に議論することである。また、デジタル技術を導入して解決できることは多くなく、そもそも目的が共有されていない、成果についての KPI が無い、リーダーシップがない等、様々なことが原因で課題が解決できていない場合が多い。そのような問題を解決しなければ、デジタル技術を活用しても課題は解決しないということを意識しておくことも重要である。

### (3) 宮本委員（テーマ：少子化の課題に対するデジタル技術の活用）

- ・ 母子モ株式会社では、「ICT の活用により“不安や負担”を軽減し“安心で安全な”子育て社会を地域と協創する」ことを目指し、地方公共団体向け母子健康手帳アプリ「母子モ」や、妊娠期から子育て期における様々な手続きの DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する「母子モ子育て DX」サービスの企画開発及び運営を行っている。
- ・ 母子健康手帳アプリ「母子モ」は、母子健康手帳の省令様式に対応した胎児・乳幼児の成長記録や予防接種のスケジュール管理の他、地域の子育て情報の配信や子育て支援施設の検索等ができるアプリケーションである。2022 年 7 月時点で全国 492 地方公共団体において導入されており、妊娠・子育て期の煩雑な行政関連手続きを支援し、子育て世代の不安や負担の解消に寄与している。
- ・ また、「母子モ」の特徴的な機能の一つとして、予防接種のスケジュール管理機能が挙げられる。具体的には、こどもの生年月日や接種歴、医療機関の休診日を入力すると、AI により自動で接種スケジュールを提案することができる機能である。本機能を既に導入済みの地方公共団体では、予防接種の予診票や接種結果をデジタル化し、住民・地方公共団体・医療機関がクラウドで連携すること（「子育て DX 小児予防接種サービス」）を可能としている。
- ・ これにより、医療機関での結果入力や接種可否の判断に係る負担の削減等が進んだ。また、住民からの評価も高く、開始 4 か月で 80%以上が紙からデジタル予診票へ移行している。
- ・ その他、母子モ株式会社では、妊娠から子育て期に係る様々な手続き・行政サービスの DX 推進を支援している。母子モ株式会社が提供するサービスを今年度導入、または来年度に向けて導入を検討している地方公共団体は合わせて 100 以上になっており、ICT 活用に関する興味・関心を示している地方公共団体は増えていると言える。

## 4.2.2 議事概要

第 1 回研究会における委員の主な発言を以下に記載する。

### 【地域の少子化対策におけるデジタル技術活用の意義】

- ・ 子育て関連施策に対する国の予算は、母子保健系・福祉系で縦割りとなっているため、1 組の親子を支援す

るためにいくつかの施策を組み合わせる必要があり、政策体系が複雑になりがちである。また、小規模地方公共団体では専門家が不足している。

#### 【デジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた地方公共団体の取組】

- ・ 課題の真偽を確認するためにも、データを基に議論することが重要である。
- ・ ツールありきで考えるのではなく、バックキャスト、ユーザー目線で考えることが重要である。
- ・ 目的がない、KPIがない、リーダーシップがない、等の課題を解決していかなければならない。
- ・ 行政だけで考えるのではなく、課題の当事者と一緒に取り組むことが必要である。
- ・ 情報政策系の部局と原課が一体となって取り組むことができる地方公共団体は、デジタル技術の導入が進みやすい。
- ・ ポイントとなるのは、地方公共団体側の企画力・アーキテクト人材の確保である。高いITリテラシーを持った人材の確保が、デジタル技術導入時のボトルネックとなっているのではないか。
- ・ 地方公共団体における現場は、人手不足に加えて、記録・報告・複雑な制度に対応することに時間が割かれており、多忙である。人員確保は難しいため、専門職のサポートやDX等により余計な紙仕事を減らしていかなければ、現場の力が活用できない。
- ・ 最も支援が必要な住民はサービスを使わず、アンケート等の回答にも時間的・精神的に対応することが難しいケースが多い。

#### 【地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた国による支援策】

- ・ 提供されるサービスに地域差があってはいけないと考える。共通点を整理して、共通化できることは共通化することが必要である。
- ・ 先駆的な地方公共団体との連携や、成功事例を作り、アピールすることが重要である。
- ・ 地方公共団体は他の地方公共団体の成功事例を気にしている場合が多い。そのため、成功事例を横展開することが必要ではないか。
- ・ 先進的な地方公共団体での投資対効果等の実績を示すことで、デジタル技術の導入に関する考え方が変わるのではないか。
- ・ それなりの規模がある地方公共団体であれば人を用意できるが、小規模な地方公共団体は難しい可能性が高い。小規模な地方公共団体にどのように普及させるかという点を挙げても良いのではないか。

## 4.3 第 2 回研究会

### 4.3.1 実施内容

第 2 回研究会では、第 1 回研究会に引き続き、地域の少子化対策における課題や当該課題に対するデジタル技術活用の効果、デジタル技術の活用にあたっての課題に関して検討を行った。

また、奈良県三宅町、株式会社 AsMama、愛媛県及び一般社団法人愛媛県法人会連合会から、地方公共団体におけるデジタル技術を活用した少子化対策の事例や、少子化対策に資するデジタル技術を活用したサービスに関して説明があった。各ゲストスピーカーの発表の要点は下記の通り。

(1) 奈良県三宅町・株式会社 AsMama (テーマ：三宅町少子化対策におけるデジタル技術活用について、奈良県三宅町における AsMama の取組について)

- ・ 奈良県三宅町は急激な人口減少により 2015 年に過疎地域に指定されたことを契機に、子育て世代の人口流出を防ぎ、転入者を増やすために、子育て家庭から見た地域課題を 4 つ (①子どもの預け先がない、②町内に医療機関が 1 か所、③子どもの居場所がない、④ワンオペ育児) 掲げて、これらの課題を解決するために様々な子育て支援策を実施・検討してきた。
- ・ しかし、子育てを取り巻く環境は多様化かつ複雑化しており、従来の地方公共団体単独での課題解決には限界を迎えていたことから、さらなる子育て支援体制強化のため、民間企業の提案により官民連携による子育て施策の検討を開始した。
- ・ その取組の 1 つとして、大学・民間企業・NPO 等の団体と共に「三宅町子育てパートナーシップ「ikutomo いくとも」」を創設した。また、民間企業や団体が持っているスキルや知識を活用し、子育て家庭にワンストップでサービスを提供する体制づくりを検討するために、様々な民間企業と「まちいく(育)パートナーシップ事業」を展開している。
- ・ このうち、デジタル技術を活用した取組として、株式会社 AsMama と進めている「子育て共助シェアアプリ事業」が挙げられ、「第 2 期三宅町まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても「ICT 活用による子育て・学び環境の充実」として位置付けられている。
- ・ 本事業は、子育てに関する困ったことを助けてほしい人と、地域で空き時間を利用して何か支援したい人をマッチングさせるシステムを活用し、地域ぐるみの共助による子育て支援サービスを構築することで、子育てしやすい環境づくりへと繋げ、安心して子どもを産み育てることができる町づくりを推進することを目的として実施している。
- ・ 本事業の成果として、住民間での送迎・託児・モノの貸し借りなどを通じた人と人との繋がりが生まれており、新たな頼りあいの仕組みが創設されているほか、AsMama 認定のコミュニティリーダー (シェア・コンシェルジュ) として地域で活動する人材の発掘・養成が行われている。シェア・コンシェルジュに関しては、2022 年 8 月末時点で 37 名が認定を受けており、シェア・コンシェルジュが主催となった子育て家庭や子どもを対象とした交流会が開催されるに至っている。また、近隣の市町住民からも関心が寄せられ、町外のシェア・コンシェルジュが育成されている。
- ・ 現在はこの枠組みを高齢者の地域公共交通に活かせないかと考え、既に実証実験が始まるなど、住民間の繋がりを生むためのツールになりつつある。また、住民自身がまちづくりのために何ができるのかを考えるきっかけとなっており、その流れは三宅町だけでなく、近接する地方公共団体の住民をも巻き込み、関係人口の創出に繋がっている。



(2) 愛媛県・一般社団法人 愛媛県法人会連合会（テーマ：えひめ結婚支援センターにおけるデジタル技術の活用）

- ・ 愛媛県では、少子化の主な原因である未婚・晩婚化に対応するため、2008年にえひめ結婚支援センターを開設し、2011年度からICTの活用とボランティア推進員によるサポート等を組み合わせた結婚支援事業を行っている。2022年12月末までに延べ156,991人が本事業に参加し、17,663組のカップルが誕生、1,418組の成婚報告があった。
- ・ 2015年3月には、愛媛県・愛媛県法人会連合会・地元ベンダー等が連携して、5年間で蓄積した登録者のお見合い行動履歴等をビッグデータとして活用し、登録者が好み好まれるお相手をリコメンドする「ビッグデータからのおすすめ」機能を構築した。
- ・ 公的な結婚支援においてビッグデータの解析を活用することは全国初の試みではあったが、昔ながらの仲人の属人的効果（視野を広げさせ、自ら行動させる）をシステムにより実現し、行動すればするほどリコメンドが得られる機能とすることで、登録者の活動が活性化した。その結果、「ビッグデータからのおすすめ機能」を活用した場合には、お見合いに至る引合せ率が通常の13%より16ポイント高い29%に達した。
- ・ この他にも、趣味や感性の合う異性が同色の星で表示され、「気になる異性」をチェックすると星が大きくなり、星をクリックすると相手の動画を含むプロフィールが表示される「天の川銀河」というシステムを作成し、自然な出会いを創出している。さらに、「ビッグデータからのおすすめ」機能を使いやすくするため、通常通りの条件で相手を検索した場合も、検索結果に「ビッグデータからのおすすめ」の相手が見えるように目印をつけるなど、お見合い検索を効率化している。
- ・ また、上記のようなデジタル技術を活用した取組に加えて、ボランティア推進員によるフォローも行っている。具体的には、イベントやお引合せに同席するほか、お悩み相談会を実施するなど、交際成立後も継続的にフォローを行い、会員の出会いから成婚までをサポートしている。このように、デジタル技術だけではなく、人による支援を組み合わせることが、本取組の成果に繋がっていると考えられる。
- ・ 現在は、県内市町のほか、愛媛県以外でも全国22地方公共団体が本システムを使って地域の特徴を生かした婚活事業を展開している。また、後継者問題に悩む地元企業との連携も行っており、地域経済を巻き込んだ結婚支援の取組となっている。

#### 4.3.2 議事概要

第2回研究会における委員の主な発言を以下に記載する。

##### 【地域の少子化対策におけるデジタル技術活用の意義】

- ・ AsMama や三宅町の話は、間接的なアプローチであり、愛媛県はマッチングを行うという直接的なアプローチであった。出逢いの機会などの直接的なアプローチは難しい中で優れた事例だった。

##### 【デジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた地方公共団体の取組】

- ・ 各地方公共団体がデジタル技術を普及して使えるようにするためには、カスタマイズする余地が必要であると感じた。また、三宅町の例からは、実証を行いたい企業と地方公共団体のマッチングが大事であると感じた。企業やNPOだけではなく、地方公共団体職員もITスキル等がある程度備わっていることが普及の条件となるのではないかと。

- ・ 事業の持続性が課題であり、行政の支出を抑えながら受益者自身が対価を支払うことも視野に入れていくべきではないか。
- ・ 三宅町は地域全体で子育て、愛媛県はその入り口である結婚支援の取組であったが、少子化対策の課題として、ライフイベントの観点からは、結婚しなくて良いと思う若者が多いことも問題である。まずは、子どもを産んで育てることが幸せであることを自分事とできることが、出生率上昇に繋がるのではないか。そのため、ライフイベントの手前のところも、施策のターゲットにすべきではないか。また、小規模の地方公共団体が全て担うことは難しいので、効率的に行う方法として、他の地方公共団体で実施している既存の取組の活用や企業の投資、受益者負担という方法を模索するという方向性を提言に盛り込めると良いのではないか。
- ・ 【資料2】事務局資料 P6 の枠組みにあるような「地方の取組モデルや必要な支援策の探索」→「モデルや支援策の構築」→「モデルや支援策の展開」に加えて、（地方の少子化対策の普及に向けた取組は）コミュニティで実施していくある種の総力戦であると感じた。特定の人がコントロールして計画を立てて行うものより、様々な活動をできるところからやっていき、個別の活動では捉えられない全体感を俯瞰してデータで何が起きているかを捉えながら、必要なマッチングをしていくことなのではないか。優良事例の横展開より、何が起きているかを把握し、ターゲットを特定し、そのターゲットにあった取組を繋げる、様々な活動が繋がって成果を生むもの（コレクティブインパクト）だと考える。共創を生み出すためのデータ活用・分析のようなものを、「地域アプローチ」の中に入れられると良いのではないかと感じた。

#### 【地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた国による支援策】

- ・ マッチングアプリはかつて出会い系として否定的に捉えられていたが、事業者の入れ替えなどもありイメージは変わってきている。その中で、アプリ事業者は本人確認や独身証明等、行政の環境づくりを求めているということも聞いたことがある。そのような環境整備における課題感や理解を深めていくことも重要ではないか。このようなことが愛媛県のような取組への支援にもなるのではないか。

## 4.4 第3回研究会

### 4.4.1 実施内容

第3回研究会では、これまでの研究会での議論やゲストスピーカーによる発表内容及び第2回研究会終了後に実施した委員との意見交換（参考資料8「第3回研究会 事務局説明資料 p10～p21」参照）を踏まえ作成した提言の骨子案に関して検討を行った。

また、長野県伊那市から、地方公共団体におけるデジタル技術を活用した少子化対策の事例に関して説明があった。ゲストスピーカーの発表の要点は下記の通り。

#### （1）長野県伊那市

- ・ 長野県伊那市では、IoT や AI、ロボットなどの新産業技術を活用した産業イノベーションの構築に向けて、2016年に大学・企業・団体・行政が一体となった「伊那市新産業技術推進協議会」を設置した。協議会の下には様々な部会が設置されており、移住定住や子育て支援に関しては「アメニティ定住」部会において検討が進められてきた。
- ・ 新産業技術の推進については、市の組織である新産業技術推進係が中心となり、スマート農業・林業、ICT教育、遠隔診療等の施策を担当する関係部署と連携して進めている。デジタル技術の活用にあたっては、特に現場の保健師や保育士、事務職にとってはハードルが高い場合もあるため、各職員が行っている・行うことになる業務に関して課題意識を聞き取った上で取組を進めていくなどの丁寧な連携が行われている。
- ・ 移住定住を促進するための取組に関しては、全国各地や市内等で年間50回以上のセミナーや体験ツアーを開催する等、伊那市に関する情報発信に力を入れて取り組んでいる。近年では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い移住希望者が実際に来訪することが難しい状況となったため、オンライン相談や保育園・小学校などを紹介するオンラインセミナー・体験ツアーを実施している。さらに、XR技術・AI等を活用した戦略的なシティプロモーションの展開や、職員による個別対応等、移住希望者の多様なニーズや課題に対応するサービスの提供が開始された。
- ・ そのうちの1つである「伊那 MR スクエア」は、VR<sup>1</sup>やAR<sup>2</sup>、MR<sup>3</sup>などの技術を活用しリアルとバーチャルを組み合わせたWEB上の体験型サービスである。移住定住施策とテクノロジーを活かしたコンテンツを紐づけた仮想空間内を自ら動き、情報に触れて取得することで、楽しみながら記憶に残りやすい体験となり、新たな体験価値を届けるとともに関係人口や移住定住人口の増加を図ることを目指している。
- ・ 「伊那 MR スクエア」の「学び」のエリアでは、“信州やまほいく”や“生きる力を育む「がるがるっ子」”などの情報を集約し、伊那らしい子育て・教育を詳しく紹介している。また、「通知表がない」・「チャイムが鳴らない」等で全国的に注目される「伊那小学校」について、360度映像で現地に行った感覚で楽しめるようになっており、学校等の協力により総合学習を中心にしたリアルな学校生活の様子を写真や動画で紹介している。
- ・ 「伊那 MR スクエア」の導入効果としては、移住希望者の初期質問に対する案内が効果的に実施されるようになり、職員の業務量が削減され、コアな個別対応に注力できること等が挙げられる。また、学校見学をバーチャルツアーとして案内することで、学校職員の対応時間削減にも繋がっている。さらに、利用地域、滞在時間、利

---

<sup>1</sup> Virtual Reality（仮想現実）の略。CGで作られた仮想世界にいるかのような感覚が体験できる技術。

<sup>2</sup> Augmented Reality（拡張現実）の略。現実世界とデジタル情報を重ね合わせ、CGなどで作った仮想のモノを現実世界に反映（拡張）していく技術。

<sup>3</sup> Mixed Reality（複合現実）の略。CGなどで作られた仮想世界と現実世界を組み合わせる技術。

用コンテンツ等に関するデータの取得・活用により、よりニーズにあったフレキシブルな移住定住施策が検討可能となっている。

- ・ なお、デバイスや通信環境により快適な利用が困難なケースも一部であるため、現在、利用しやすい環境やシステムの仕様等を検討しているところである。
- ・ このようなデジタル技術の活用を推進しつつも、テクノロジーはあくまでもツールの1つとして捉え、最後は職員が移住希望者一人ひとりに寄り添う支援ができるよう、今後は、ICTを活用する場面と職員等の人が介在する場面の整理等についても検討が進められる予定である。

#### 4.4.2 議事概要

第3回研究会における委員の主な発言を以下に記載する。

##### 【地域の少子化対策におけるデジタル技術活用の意義】

- ・ これから子どもを産み育てる若者とビジョンを共有できる環境や、想いを吸い上げる仕組みを作り上げることがスタートであり、若者が活躍して少子化の取組を進めていくことが地域にとって大事な点であるという点を前提として置きたい。地方公共団体は、既に事務処理のデジタル化には取り組んでいる。現在のデジタルを使った効率化は当たり前として、先を見据えて未来の地域を担う若者が活躍できる場を作っていく点をエッセンスとして入れていただくと良い。
- ・ デジタルの導入による人員の削減、業務フローの簡略化等を通して、本来の市民サービスに時間を割くことができる等、行政側のメリットを指標等で示すことができると原局が財政当局を説得することが容易になると思う。
- ・ 現在の提言に記載されている子育て世代への効用の他、行政運営上のメリットについても盛り込んでいくと良いのではないかと。
- ・ デジタル化や効率化の例として、デジタル庁や内閣官房で進めている「書かない窓口・ワンストップ窓口」（役所での必要な手続きが無駄なくできるようにしておくという仕組み）がある。“デジタル”というと全てオンラインで実施することが想定されてしまうが、対面での対応が必要な場合もある。庁内でデジタル連携をしておくことで、住民が役所に出向いた対面の機会を最大限に生かせるようになって考えている。

##### 【デジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた地方公共団体の取組】

- ・ プレコンセプションの話は大切なことと思ったが、縦割りである行政組織をどのようにデータでつなげていくかということと、行動変容を促すために市民の理解を促進することがとても大切だと改めて感じた。そのあたりをどのように推進していくかというアイデアが、提言にもう少し入っていてもいいと思う。
- ・ 国の動きとして、well-being 指標を推進しており、ツールやデータ、分析方法を提示し、ワークショップを実施している例がある。また、指標の活用が交付金を交付するための条件にもなっているので使わざるを得ない状況となっている。本提言では、具体的に使うべきツール等は提示されていないため、そこまで提示できるかがポイントではないかと。
- ・ 提言の「国の支援」の中に、データモデルの作成とデータ分析を加えていただきたい。
- ・ 「このような地域を作っていこう」というビジョンは、国ではなく地域ごとに考えるべきことだが、少なくともそのようなことを考える上でデータが整っていることが必要」という記載について、完全に地域ごとかということ、共通部分もあると思う。データについても全地方公共団体で比較できるデータと各地方公共団体で選ぶものがある。全ての地

方公共団体が共通してあるべきものと、モデル地方公共団体として注目すべきデータを整理していく必要がある。完全にゼロから検討するより、キーとなるデータを示す必要があるのではないか。また、そのようなデータをその都度手作りで集計するのは大変であるため、地方公共団体 DX 等の中で自動的にデータ生成できる変換ツールが国から提供されるといった動きがあると望ましい。

- ・ デジタル庁のデジタル改革共創プラットフォームでは、地方公共団体の動きが活発になっている。少子化対策でもチャンネルを作り、地方公共団体間で常に相談しながら進められるような支援のあり方も有効だと感じている。

#### 【地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた国による支援策】

- ・ 各地方公共団体が課題やビジョンを明確化し、体制を整え企画開発を考えると、オーダーメイド型で検討する必要性が出てきてしまう。「既存の技術を活用して業務や住民の行動をどう変えていくのか」「どこまでをツールに任せて、どこから人がやるのか」の整理方法を示せると良いのではないか。
- ・ 国の支援として「デジタル技術を活用する効果を定量的に把握し示していくことが必要」とあるが、何をどのように示すことが必要なかを詰めていく必要があると感じた。それがまだわかっていない段階なのであれば、「今後調査する」など、何らかの取組が必要ではないかと思う。
- ・ 「地域アプローチ」は認知度が低い。また、保健所が設置されていない市町村は県設置の保健所が絡む場合もあり、実際にモデル事業に参加意向のあった市町村から、県の理解が得られず参加が叶わなかったとの声を聞いた。子育て支援の権限が県に留まり、情報共有が上手くいかないこともあるため、県へのアプローチも入れていただけると良い。
- ・ 「こども政策 DX 推進チーム」に関する報道等があったが、国の縦割りを克服し、少子化対策に関連する各種施策が連携して実施されることが望まれる。

## 4.5 第4回研究会

### 4.5.1 実施内容

第4回研究会では、「地域アプローチ」による少子化対策の取組に関する成果物について事務局から説明を行い、成果物の作成に向けて委員から助言を聴取した。また、提言案について事務局から説明を行い、提言の取りまとめに向けて議論を行った。

### 4.5.2 議事概要

第4回研究会における委員の主な発言を以下に記載する。

#### 【「地域アプローチ」による少子化対策の取組に関する成果物のとりまとめ】

- ・ 「地域アプローチ」による少子化対策の取組に関する成果物については、データを元に政策を考える良いツールにもなると考える。また、NPO等の地域の人と話す際にも活用できると思う。
- ・ 次年度以降、ワークブックを活用した自治体からフィードバックをいただくと良いのではないかと。また、記載内容についても例が多く集まれば、比較をすることもできる。オンラインツールにするとより比較して研究することもできると思う。
- ・ 少子化対策や「地域アプローチ」に関しては、子ども家庭庁と内閣官房で連携を進めていただきたい。

#### 【デジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた地方公共団体の取組】

- ・ 「サービスデザイン」に関しては、「課題整理・ビジョン策定」の際にも必要な視点ではないか。
- ・ 「アジャイル」や「サービスデザイン」等については、その意味を脚注で記載しておく方が良いのではないかと。
- ・ 提言案に記載のある事項を小規模な地方公共団体が単独で実施することは難しい場面も想定されるため、近隣の地方公共団体間で広域的に連携していくという視点も入れられるとよいのではないかと。

## 4.6 提言の作成

### 4.6.1 提言の構成

全4回の研究会における議論を踏まえ、提言を取りまとめた。

提言では、第1章で「提言の背景」、第2章で「研究会の目的と実施内容」について記載した。

第3章では、「地域の少子化におけるデジタル技術活用の意義」として、研究会においてゲストスピーカーから発表された事例内容と、そこから考察される「デジタル技術を活用した地域における少子化対策の意義」について記載した。具体的には、「若者が結婚・出産・子育てに希望を見出し、それぞれのライフステージの選択を後押しできる環境の創出」、「結婚・出産・子育てにまつわる各種サービスのユーザー（地域住民等）の利便性向上」及び「行政職員の負担軽減（及びそれを通じた必要なサービスへのさらなる注力）」についてそれぞれ記載した。

第4章では、「デジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた地方公共団体の取組」について、「課題整理・ビジョン策定」、「体制構築（庁内連携・産官学民連携・人材確保）」、「企画・開発」及び「実践・評価」の4つの項目に分けて記載した。具体的には、それぞれの項目に関して、「前提となる考え方」、「地方公共団体が取り組むべき事項」及び「必要な国の支援」についてまとめた。

第5章では、「地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けて、国に求められる地域への支援策」に関して、「ユースケースの創出・整理」、「取組モデルの構築」、「ユースケース・取組モデルやデータ等の情報発信」及び「その他」に分けて整理した。なお、「その他」では、「国の各種施策との連携」及び「デジタル田園都市国家構想交付金等の活用促進」について記載した。

提言の概要を図表4.6.1に示す。詳細な記載内容については、参考資料10を参照されたい。

図表4.6.1 提言の概要

## 提言の概要

提言の背景		研究会の概要	
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域における少子化対策を推進する上での課題に対応する有効な手段として「デジタル技術の活用」が考えられるが、活用は一部にとどまっている。</li> <li>このため、<b>全国の自治体においてデジタル技術の活用によって少子化対策が促進されるための対策</b>を検討し、研究会の提言としてとりまとめた。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>① 地域の少子化対策における<b>デジタル技術活用の意義</b></li> <li>② デジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けて、<b>自治体が行うべき取組</b></li> <li>③ 地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けて、<b>国に求められる地域への支援策</b>をとりまとめることを目的に、ゲストスピーカーを招いて全4回の議論を実施。</li> </ul> <p>&lt;構成委員&gt; ★：座長            ★ 松田茂樹（中央大学現代社会学部教授） 前田正子（甲南大学マネジメント創造学部教授）            黄瀬信之（岩見沢市情報政策部長） 宮本大樹（株式会社エムティーアイ執行役員）            関治之（一社コード・フォー・ジャパン代表理事） 庄司昌彦（武蔵大学社会学部教授）</p>	
地域の少子化対策におけるデジタル技術活用の意義			
<ul style="list-style-type: none"> <li>ゲストスピーカーを招き、<b>デジタル技術を活用した少子化対策の事例とその効果を確認</b>。</li> <li>少子化対策にデジタル活用する意義として、①<b>若者が希望を見出し、選択を後押しできる環境の創出</b>、②<b>ユーザーの利便性向上</b>、③<b>行政の負担軽減</b>を整理。</li> </ul>			
<b>北海道岩見沢市</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>データに基づいた食事・運動支援で妊産婦の行動変容、<b>低体重児率が減少</b></li> <li>データを活用したフレコンセプションケアへの取組により<b>若者がライフデザインを自分らしく選択できる社会へ</b></li> </ul>	<b>母子モ株式会社</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>「母子モ」により、煩雑な行政手続きが簡略化され、<b>子育て世代の不安や負担を軽減</b></li> <li>予防接種サービスにより、<b>保護者や医療機関の予防接種に係る事務負担軽減</b></li> </ul>	<b>三宅町（株式会社AsMama）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>子育て共助シェアアプリにより、<b>住民同士の頼りあいの仕組み、人と人の繋がりが創出</b></li> <li>コミュニティリーダーによる交流会の開催により、<b>まちづくりが推進</b></li> </ul>	<b>愛媛県（愛媛県法人会連合会）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>ICTの活用とボランティア推進員による婚活支援により、<b>1,418組のカップルが成婚</b>（R4.12月末時点、自主報告）</li> <li>蓄積したビッグデータを活用したリコモンド機能により、<b>お見合いに至る率が倍増</b></li> </ul>
<b>長野県伊那市</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>「伊那MRスクエア」の導入により、<b>移住に係る職員の事務負担軽減、個別対応の充実</b></li> <li>移住に関するデータ取得や活用で、<b>ニーズに合った移住定住施策の検討が可能に</b></li> </ul>			
デジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた自治体の取組			
<ul style="list-style-type: none"> <li>上記のデジタル技術活用の意義・メリットに加えて、自治体の課題点を整理し、円滑に取組を行えるように国に求められる支援策を明確にすることが重要。</li> <li>地域のデジタル技術を活用した少子化対策の推進を支援するために、(1)～(4)の観点で「前提の考え方」、「自治体に取り組むべき事項」、「必要な国の支援」を整理。</li> </ul>			
(1) 課題整理・ビジョン策定	(2) 体制構築（①庁内連携、②産官学民連携、③人材確保）	(3) 企画・開発	(4) 実践・評価
地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けて、国に求められる地域への支援策			
<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に当たっては、上記を踏まえた「ユースケース」の創出や「取組モデル」の構築を行い、これらを普及展開するとともに、<b>地域の実情を客観的に把握するためのデータの効率的な収集方法について情報発信を進めていくことが必要</b>。</li> <li>これらの取組に関しては、<b>国の少子化対策に関連する各種施策と連携して実施されることが望まれる</b>。</li> </ul>			
国に求められる支援策			
①ユースケースの創出・整理	②取組モデルの構築	③ユースケースやデータ等の情報発信	④その他（国の各種施策との連携、「地域アプローチ」による取組推進）

## 第5章 地方公共団体と民間事業者等による意見交換会の開催

### 5.1 意見交換会の概要

#### 5.1.1 背景・目的

令和3年度に実施した「地方公共団体における「少子化対策地域評価ツール」を活用した「地域アプローチ」による少子化対策の推進に関する調査研究事業」（以下、「昨年度事業」という。）にて開催したシンポジウムのアンケート結果からは、市区町村は地域アプローチによる少子化対策に取り組みたい意向はあるものの、横断体制の構築や地域課題の分析を踏まえた施策立案への課題意識があるという現状が把握できた。

昨年度事業のアンケート結果からは、これらの取組の手法については地域評価ツール等にも記載はされているが、手順書のみでは実践が難しいのではないかと、また、地域の少子化対策には多様な分野の取組が求められることから、庁内外及び地域内外のあらゆる資源の活用が必要であるが、活用する資源が複雑にまたがることにより、その活用に関する具体的なイメージを持ちづらい点も、実践に繋がりにくい要因ではないかと考えた。

そこで本事業では、「地域アプローチ」による少子化対策をはじめ、地域の実情に応じた効果的な少子化対策に関する先進的な地方公共団体や民間事業者などの取組に関する知見・ノウハウを、今後取組を行いたいと考えている地方公共団体に普及させていくことを目的として、全4回の地方公共団体等による意見交換会を開催した。

#### 5.1.2 実施概要

意見交換会の内容としては、地方公共団体が庁内外の関係者と連携した広義の少子化対策の具体的なイメージや、対応策を検討・実行するための進め方のイメージを持ち、庁内外・地域内外の資源を活かした「地域アプローチ」による少子化対策に取り組む契機となるよう、デジタル技術を始めとする様々な資源を活用した先進事例の説明や、先進的な地方公共団体・民間事業者とのパネルディスカッション等のコンテンツを企画した。

対面ではなくオンラインでの開催とする中で、参加者と登壇者の間での意見交換の形式をとり、聴衆が興味や疑問を感じている事柄への説明が適切になされるよう、各回申込時に登壇者に対する質問を募り、それらを基にパネルディスカッションで取り扱う議論の内容や、開催中の質問受け付けなどの構成等を検討した。また、各回開催後には意見聴取のためのアンケートを実施し、結果の取りまとめや、追加質問への対応を行った。

##### （1）対象者

- ・ 少子化対策の取組に行き詰まりを感じている市区町村・都道府県
- ・ 少子化対策に本格的に取り組みたい市区町村・都道府県
- ・ 地方公共団体と連携して少子化対策に取り組んでいる民間企業・NPO 団体等

##### （2）開催方法

参加者募集に関しては、各回において登壇者の取組内容等を記載した参加者募集チラシを作成した（参考資料12「意見交換会 参加者募集チラシ」を参照）。その後、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局より、全国自治体へ地方創生ホットラインにて参加者募集チラシと参加申込フォームを発出した。

開催形式は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、オンライン形式とした。

##### （3）各回のテーマと登壇者

第1回～第3回は、第1部・第2部の2部構成にて実施した。



第1回～第3回の第1部では、広義の少子化対策（多様な分野による取組）や、地域の少子化対策には様々な資源を生かすことについての参加者の理解を深めるため、デジタル等を活用した先進的な取組を行う地方公共団体より取組内容や取組に至った背景・課題等を共有した。

第1回～第3回の第2部では、「地域アプローチ」の取組方について具体イメージを持つため、昨年度事業におけるモデル市町・府より、事業を通じた取組プロセスや成果、今年度の取組状況等について共有した。また、各部の後半は、参加者から事前募集した登壇者への質問を基に、取組内容やプロセスを深掘りするパネルディスカッションを行った。

第4回では、「地域アプローチ」による取組の推進に向けた機運醸成を図ることを目的として、本事業のモデル市・県による取組成果の報告と、研究会の成果として提言の内容の説明や、それを踏まえた委員による所感や今後の地方公共団体の取組への期待等のコメント、国による今後の取組の方向性についての報告を行った。

図表 5.1.1 実施概要と登壇者一覧

開催日時		テーマ	登壇者
第1回	2022年 8月9日（火） 13:30～15:30	“子育て支援”に関連する取組 ～地域の住民や多様な関係者との連携 による取組～	香川県高松市 奈良県三宅町 株式会社エムティーアイ・ 母子モ株式会社
		「地域アプローチ」による少子化対策の基 本的な考え方	松田茂樹教授 京都府宮津市
第2回	2022年 10月3日（月） 13:30～15:30	“結婚や出産の支援”に関連する取組	愛媛県 一般社団法人 愛媛県法 人会連合会 北海道岩見沢市
		客観データ等に基づく“地域課題の分 析”	京都府宇治市 新潟県上越市
第3回	2022年 12月16日（金） 15:30～17:30	“子育て世代の移住支援や育児をしなが ら働きやすい環境づくり”に関連する取組	長野県伊那市 岡山県奈義町
		地域の実情に応じた“対応策の検討”と 「地域アプローチ」で求められる都道府県 の役割	京都府 高知県安芸市
第4回	2023年 2月22日（水） 14:30～17:00	「地域アプローチ」の取組プロセス・成果	栃木県、佐野市、日光市 長野県、上田市、千曲市 三重県、名張市

## 5.2 第1回意見交換会

### 5.2.1 実施内容

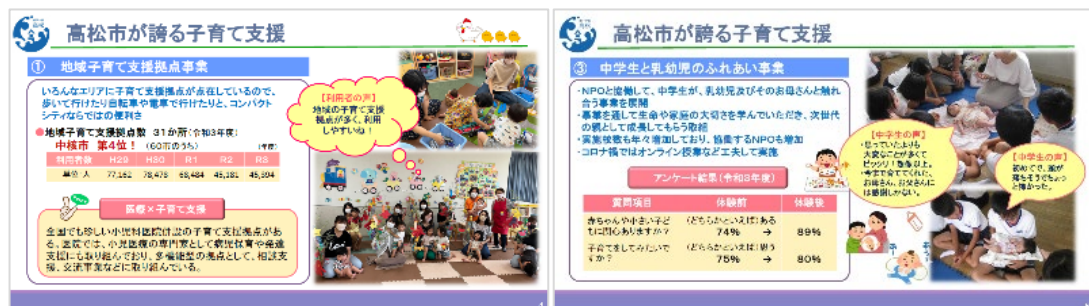
#### (1) 第1部 分野別の取組事例

第1回の第1部では、「子育て支援」をテーマに、地方公共団体と事業者より、地域の様々な主体と連携した事業内容について発表した。発表の要点を下記に記す。

#### ○香川県高松市による発表

- ・「子育てするなら高松市」をスローガンに、コンパクト・シティや既存コミュニティや NPO との連携実績を生かし、コンパクトで子育てしやすいまちづくりを進めている。
- ・特徴的な取組として、NPO と連携した地域子育て支援拠点（31 か所）の設置が挙げられる。全国でも珍しい小児科医院併設の子育て支援拠点も設置しており、病児保育や発達支援にも取り組んでいる。
- ・NPO とは協働企画提案事業（平成 18 年度より開始）として、NPO の専門性・先駆性・柔軟性を生かした企画提案を募集し、委託事業として拡充継続していくことで、協力関係を築いてきた。中学生向けの「乳幼児のふれあい事業」は生命や家庭の大切さを学んでいただく機会として、協働企画提案事業の中から発足した。アンケートからは「子育てに関心が高まった」といった声があった他、本事業で学んだ子どもが教員となり実施する等、自発的な活動に繋がっている。
- ・全国に先駆け、市内 4 か所に「たかまつ地域子育て支援コーディネーター（委託専任職員）」を配置した。年間 3,000 人程度が相談・情報収集に利用している。

図表 5.2.1 香川県高松市 発表資料抜粋



#### ○奈良県三宅町による発表

- ・急激な人口減少により過疎地域として指定された。人口減少を抑制する手段として子育て支援策等を検討してきたが、住民ニーズの多様化により、行政での対応が難しくなってきたところで、民間からの働きかけにより官民連携による子育て施策の検討を開始した。
- ・民間企業や NPO 等の様々な資源を活用し、「まちぐるみ」で子育てを行うことを目指した「まちいく（育）パートナーシップ事業」では、子育て支援をワンストップで提供するサービスを考え取り組んでいる。特に、株式会社 AsMama と進めている「子育てシェアみやげアプリ」については、第 2 期三宅町まち・ひと・しごと創生総合戦略において「ICT 活用による子育て・学び環境の充実」に位置付けられており、アプリによる情報提供や送迎託児依頼に留まらず、住民間の共助の仕組みづくりとして取組を進めている。
- ・取組成果として、コミュニティの担い手（シェア・コンシェルジュ）は目標値を上回る 30 名の育成を達成し、シェ


ア・コンシェルジュによるイベント開催を行うまでに至った。近隣の市町住民からも関心が寄せられ、町外のシェア・コンシェルジュが育成されている。

- ・ 現在はこの枠組みを高齢者の地域公共交通に活かさないかと考え、既に実証実験が始まるなど、住民間の繋がりを生むためのツールになりつつある。また、住民自身がまちづくりのために何ができるのかを考えるきっかけとなっており、その流れは三宅町だけでなく、近接する自治体の住民をも巻き込み関係人口の創出に繋がっている。


図表 5.2.2 奈良県三宅町 発表資料抜粋

### 過疎の解決は 「子育て」

子どもの「笑顔」はみんなの元気



- ① 子育て支援を充実する
- ② 就学前教育・保育を充実する
- ③ 特色ある学校教育を展開する
- ④ 青少年の健全育成を推進する



#### 子育てシェアについて

(1) 住民主導による子育て等共助コミュニティ形成の方策の実装推進。  
 (2) 子育て支援等を中心とした持続可能な住民共助を実現するICTプラットフォームの実装推進。

**課題**

- ① 三宅町では2040年5,900人、2060年人口5,100人を人口ビジョンに掲げているが、自然減に加え、若者の減少が著しく出生率の維持向上が不可欠。
- ② ファミリーサポートセンターや民間の子育てサービス事業所がなく、急なお迎えや預かりを友人もしくは祖父母に頼ることしかできない。
- ③ 子育て世代や子どもたちの地域コミュニティへの参加が少ない。

**課題に対する取組み**

(1) 住民主導による子育て等共助コミュニティ形成の方策の実装推進

- ① コミュニティ形成の方策に必要な人材の発掘及び育成。
- ② 共助コミュニティ形成実現に必要な支援(情報発信、住民交流のための企画実施、託児支援業務等のノウハウや仕組み、保険適用の提供等)。

(2) 子育て支援等を中心とした持続可能な住民共助を実現するICTプラットフォームの実装推進

- ① 住民専用コミュニティの設計及び、周知、登録、活用促進。
- ② 住民専用コミュニティが安心安全に運営されるための仕組み(保険の適用等)と体制整備(問合せ窓口の設置等)の実装等。

○株式会社エムティーアイ・母子モ株式会社による発表

- ・ 母子手帳アプリ「母子モ」は、妊娠から子育てに対する不安や手続きの負担軽減を目的とした、母子健康手帳と併用することができるアプリケーションである。全国492自治体で導入されており、子育て世帯への自治体の情報発信、小児予防接種等のデジタル化に活用されている。
- ・ 特徴的な機能の一つとして、予防接種のスケジュール管理機能が挙げられる。子どもの生年月日や接種歴、医療機関の休診日を入力すると、AIにより自動で接種スケジュールを提案することができる。
- ・ 既に導入済みの自治体では、予防接種の予診票や接種結果をデジタル化、住民・自治体・医療機関をクラウドで連携。医療機関での結果入力や接種可否の判断負担の削減等に役立てられている。住民からの評価も高く、開始4か月で80%以上が紙からデジタル予診票へ移行している。
- ・ 今後も、100自治体以上で今年度導入予定、または来年度に向けて導入が検討されている。

図表 5.2.3 株式会社エムティーアイ・母子モ株式会社 発表資料抜粋

#### 母子健康手帳アプリ「母子モ」のご紹介

**母子手帳アプリ「母子モ」**

市町村が交付する母子健康手帳と併用  
 妊娠・出産・子育てまで切れなくサポート  
 全国492自治体で導入中、導入シェア・普及シェアNo.1サービス  
 総務省・経産省・厚労省・東京都等の実証実験に参加  
 小児予防接種や乳幼児健診等、行政サービスのDXを推進



**不安の解消**

母子健康手帳を補完  
個々に合わせた支援

**負担の軽減**

簡単・便利に管理  
スマホ世代に合わせた支援

**地域とつなぐ**

家族・地域で支援  
多様なニーズに対応

▶ 妊娠期
▶ 出産
▶ 子育て期

© 株式会社エムティーアイ All rights reserved.

#### 母子モ 子育てDX小児予防接種サービス

**2021年11月 提供開始!!**

**小児予防接種サービス**

**市原市**  
ICHIHARA CITY

住民・自治体・医療機関をクラウドでリアルタイムに繋げ、  
**予診票と接種結果をデジタル化し、業務をDXするサービス。**

1. 同時接種において複数枚記入している住民情報、予診情報の入力の手間を軽減
2. 接種情報等を計量し、接種可否の判定を行い、医療機関の手間を軽減
3. 月次で予診票を纏め、自治体に対する請求書の作成業務もデータ活用により軽減
4. 回収した予診票から副本登録のための電子データ化する業務も不要



子育てDX  
小児予防接種サービス

© 株式会社エムティーアイ All rights reserved.

## (2) 第1部 パネルディスカッション

第1部の登壇者によるパネルディスカッションを行った。トークテーマは、事前アンケートから得られた登壇者への質問を基に、6つの観点から設定した。要点は下記の通り。

### ①住民ニーズや地域課題の把握・分析

- ・ NPO や現場職員から提出された報告書から気になった点をフォローしている。各担当の負担が少ないように報告書の様式も工夫している。NPO が行っているアンケートも共有してもらっている。(高松市)
- ・ 全ての課題に対応することは難しいため、対応可能なものから実現を目指している。(高松市)
- ・ 当町は人口が少ないため出生数は40程度、保健師による全戸訪問や健診の実施率は100%であるため、保護者との会話等から直接的に声を拾って施策に繋げている。(三宅町)

### ②庁内関係者との連携

- ・ 子どもに関する施策は健康子ども局に集約して少子化対策立案に繋げている。(三宅町)
- ・ まちいくパートナーシップ事業では組織横断的な若手職員によるプロジェクトチームを設置し協議している。総合戦略の立案についても若手職員のチームで検討を行っており、職員全員の意見を取り込む形で施策化できている。(三宅町)
- ・ 約10年前に子育て支援に特化したこども未来部を設置し、子育て施策を担当している。プロジェクトチームはないが、福祉部局や教育委員会等と必要に応じて頻りに連携している。プロジェクトチームがない代わりに、積極的に他部局と情報共有や連携を行っている。(高松市)
- ・ 情報連携のみを担当している職員はいない。各部が行っているデジタル化については、分野ごとの担当課が担っている。(三宅町)
- ・ 自治体と連携する事業者の立場としては、原課と情報部局が上手く連携できていると導入だけではなく、導入後の利用促進にも効果的であると感じている。「母子モ」はカバー領域が広いので、関連する部局で担当が分かれており、導入時は複数部局で連携することが重要となっている。また、自治体DXの導入においては、情報系の知識のある方と事業者がディスカッションすることが導入の一步になる。(母子モ)

### ③地域関係者との連携

- ・ 子育てシェアアプリ導入には、導入意義についての地域団体の理解が必要であったため、役場職員、議会、自治会等に丁寧に説明した。理解いただいた結果、導入後にシェア・コンシェルジュに手挙げをする住民が自然と増えた。コロナ禍により登録者数の停滞や登録後の取組状況が芳しくない等といった課題はある。(三宅町)
- ・ シェア・コンシェルジュは自立自走していただくため、子ども向け事業を行う方には補助金を出している。コンシェルジュ以外にも、子育て中の保護者が子ども向けの行事を企画する活動には、同様に補助金を出している。(三宅町)
- ・ 「子育て支援コーディネーター」は、保有資格に応じて実務経験年数を指定し、条件を満たした方に委託している。子育て世帯からの相談対応や訪問等を行っている。(高松市)
- ・ 地域コミュニティ協議会に対し交付金を一括交付し、活動内容や用途についても考えてもらっている。行政はあくまでサポートと考えている。(高松市)

#### ④成果の見える化

- ・ 市民満足度調査にある項目「子どもの成長への支援」の回答結果を公表している。（高松市）
- ・ 子育てシェアアプリは利用率や登録者数等のKPIを設けている。アプリ上で取れる数値は集計して評価している。（三宅町）

#### ⑤デジタルツールの活用

- ・ 保健師の事務効率化をしている事例としては、北九州市で導入した「妊娠届出サービス」アプリが挙げられる。事前にアプリで妊娠届出ができることで、記入漏れ確認時間の削減に役立つだけでなく、データ化によってその後作業への効率化に繋がり、1件あたり20分程度が削減されている。（母子モ）
- ・ 母子モを導入している。また、健康福祉局のLINEで情報発信している。（高松市）
- ・ 母子モを導入している。また、まちいくパートナーシップ事業で小児科・産婦人科のドクターに相談できるアプリや、他の民間の子育て支援アプリも導入している。アプリの数は複数あるので、今後はそれらをどう繋げていくかが課題である。（三宅町）

#### ⑥その他（当日の質問を含む）

- 子育て支援に取り組むには何が求められていて、何から始めればよいのか。
  - ・ 子育て世帯は「時間、お金、気持ちに余裕を持って子育てしたい」という希望を持っているため、明確な情報提供や手続きの簡素化を図っていくことが重要である。他市の事例に加えて市民の意見も聴きながら、できることから実現させていく必要があると考えている。デジタル化にも注力したい。（高松市）
- 行政の立場として、住民に平等にサービスを提供するという考え方についてどうお考えか。
  - ・ 子育て支援だけでなく、高齢者への施策も平等に取り組む必要はある。実際に予算の割り振り等も説明しながら、子育て支援に特化しているわけではなく、高齢者支援も遅ればせながら実施していることを示している。（三宅町）
- 妊娠中の方への支援や結婚支援はどのように行っているか。
  - ・ 妊婦への保健師訪問・相談を行っているため、当局の業務範囲に含まれている。妊婦に対しては、株式会社江崎グリコとの「夫婦協働子育てプロジェクト」を紹介している。（三宅町）
  - ・ 妊娠中の方も当課でフォローしている。また、結婚については、香川県の婚活支援センターの情報を提供している。（高松市）
- 「子どもを産むために結婚させるのか」という意見もある。どのように整理されたか。
  - ・ 子どもは選択肢の一つであるということは、発信する必要があると考えている。（三宅町）
  - ・ 行政の立場としては個人の選択であると考えている。（高松市）

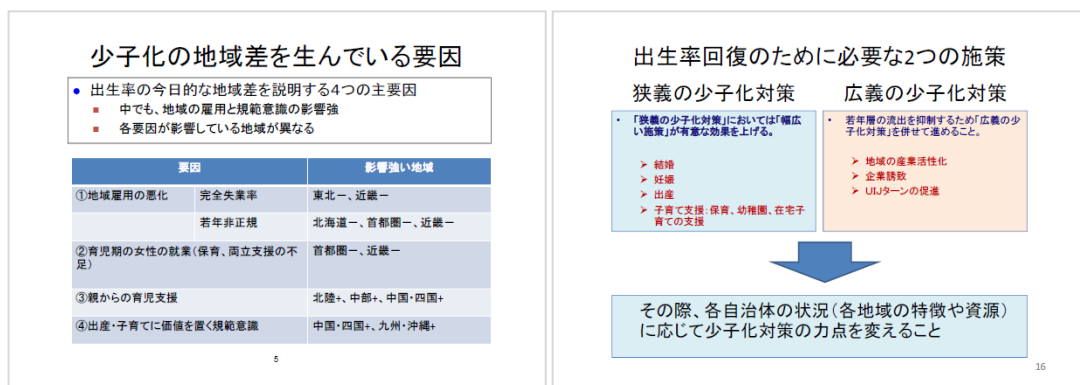
### （3）第2部「地域アプローチ」による取組の進め方

第1回の第2部では、「地域アプローチ」による少子化対策の基本的な考え方をテーマに、少子化対策の専門家の立場から中京大学現代社会学部の松田教授、昨年度事業のモデル地方公共団体の京都府宮津市より発表した。発表の要点は下記の通り。

○松田茂樹教授による発表

- ・市町村によって少子化の背景要因は異なる。地域ごとの背景要因に合わせて、効果的に施策を展開することが重要である。
- ・同じ地域でも出生率の差があるほど、状況は多様である。地域差が生まれる要因として、雇用状況・親からの育児支援・出産や子育てにする規範意識などが影響していると考えられるが、地域ごとにどの要因が出生率を低迷・向上させているかは異なっている。
- ・出生率に影響を与える要素として、社会増減にも着目が必要である。例えば、首都圏では転入超過だが出生率が低迷している。一方で、地方部では転出超過であり出生率も低迷している。前者においては出生率を回復させることが優先され、後者においては出生率の回復に加え転出超過の抑制を同時に行う必要がある。
- ・出生率を回復させるためには2つの施策が必要と考えられる。1つ目は結婚や子育て支援等の従来の「狭義の少子化対策」、2つ目は、地域産業の活性化、雇用機会の活性、企業誘致、UIJ ターン促進等の「広義の少子化対策」である。2つの施策を組み合わせ、各自治体の特徴や資源に応じて力点を変えて実施することが重要である。

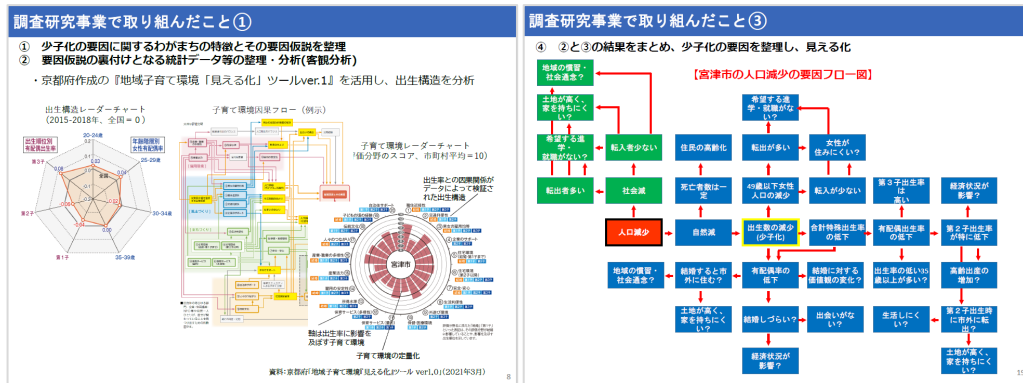
図表 5.2.4 松田教授 発表資料抜粋



○京都府宮津市による発表

- ・厳しい財政状況に加え、人口減少と地域経済の低迷が生じている。第7次宮津市総合計画の中では「若者が住みやすく、子育てしやすい環境づくり」を目指しており、地域の強みや要因、課題の分析を行い、効果的な対応策を実施していくことが重要と考え、昨年度事業へ参加した。
- ・少子化の要因仮説の裏付けとなる統計データの整理・分析に加え、子育てママを対象としたワークショップの開催や、子育て世帯を対象とした約100名規模のアンケートの実施など積極的に住民の声を把握した。
- ・各種統計情報や住民アンケート結果等を踏まえ、取り組むべき柱として、「①希望どおり子どもを持てるようにする」、「②宮津市に住んでもらう、住み続けてもらう」の2つを設定した。
- ・今年度は、①に対しては、女性のキャリアアップ支援や地域の資源を活用した子どもの体験活動等に取り組んでいる。②に対しては、若年層が宮津市に帰ってくる・住み続けることを目指し、就労支援の他、住宅支援等に取り組んでいる。

図表 5.2.5 京都府宮津市 発表資料抜粋



(4) 第2部 パネルディスカッション

①「地域アプローチ」による検討プロセスのポイント

- ・ 広義の少子化対策のためのデータ把握は自治体ごとに工夫して実施されている。例えば高知県では産業セクター別の出荷数（どれだけ産業が元気か）、就業者数、移住者数等を計測している。優先順位は自治体ごとに異なるが、一般的に規模の小さい自治体は広義の少子化対策が、規模の大きな自治体は狭義の少子化対策がより重要となると考えられている。産業の観点からは、外からお金を稼げる産業が重要である。第一次・六次産業、工業、観光等をしっかりと強化し、若い人たちが働けるようにすることが大事ではないか。（松田教授）
- ・ データ収集は京都府の『地域子育て環境「見える化」ツール』を利用した。近隣の市町とも比較でき、施策の検討に役立った。施策の優先順位の考え方としては、広義の少子化対策はすぐに結果が出るものではなく、また、費用もかかるため、できることから取り組むこととした。（宮津市）

②部局横断体制の構築

- ・ 第7次宮津市総合計画に定める重点プロジェクト「若者が住みたいまちづくりプロジェクト」において、庁内横断体制を作っている。昨年度事業の実施の際には、企画課を中心に周辺部局に話を聞いていった。宮津市は市長からのトップダウンで庁内横断の意識が浸透していることに加え、担当レベルでは他部局に協力を求める際に、「教えてほしい」というスタンスで話をもちかけるようにしていた点はポイントであると思う。（宮津市）
- ・ データ分析の際は10～30年等の経年でデータ推移を見ながら、増減の要因となりそうなポイントを定め、徐々に深掘りしながら分析データの幅を広げていった。（宮津市）

③その他（当日の質問を含む）

○「地域アプローチ」の意義

- ・ ワークショップ等で住民等と関係性を構築できたことは成果の一つだった。また、今回の検討によって少子化関連のデータが揃ったことで、今後の施策立案や予算要求に役立つバックボーンになったと思う。「地域アプローチ」の分析には手間がかかるが、施策の根拠が明確となるためメリットが大きい。（宮津市）

○未婚者への支援

- ・ コロナ対策は若い世代の結婚・出産を抑制してしまったと考えられる。対策としては、従来の取組を継続することを

前提として、①できる限り早くコロナ前の通常の社会活動（交流・交際等）に戻すこと、②従来にない取組から解決策が見いだすこと、の2点を意識すると良いのではないか。（松田教授）

○少子化対策はどのような社会を実現するのか

- ・ ①出生数・出生率を上げることで地域社会を継続させることができる、②それによって世代間の助け合いが持続する、③多様な選択（就業・子育て・出産等）できる社会が実現する、の3点が考えられる。（松田教授）



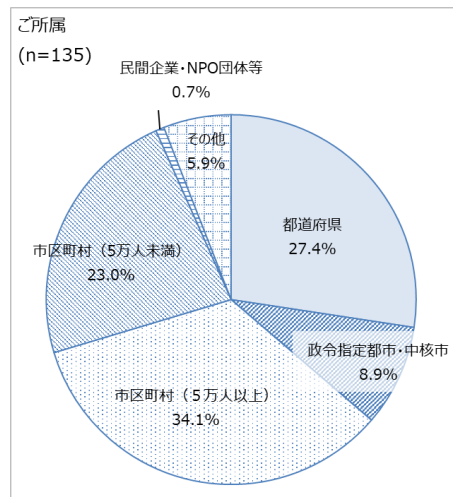
## 5.2.2 実施結果

第1回意見交換会の登録・参加状況、参加者アンケートの回答結果を下記に示す。

### (1) 実施結果の概要

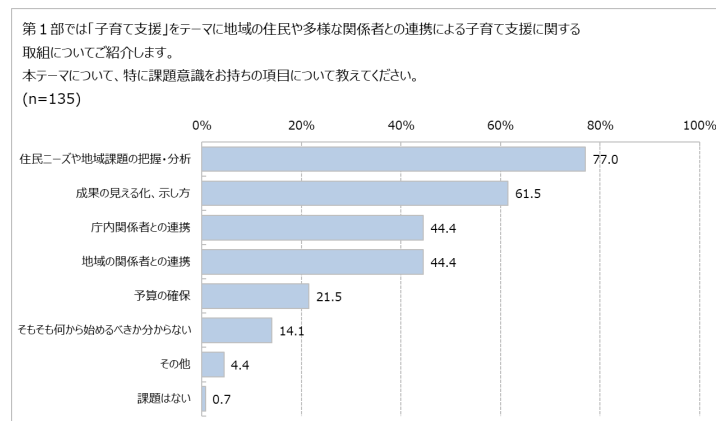
全国の市区町村・都道府県の職員を中心に、135名の事前申し込みがあった。

図表 5.2.6 参加者の属性



事前申し込み時点のアンケートでは、過半数の参加者が「住民ニーズや地域課題の把握・分析」(77.0%)と「成果の見える化、示し方」(61.5%)に課題意識を持っていた。その他、「庁内関係者との連携」や「地域との関係者との連携」(共に44.4%)に課題意識を持つ参加者が多くみられた。

図表 5.2.7 「子育て支援」に関する課題意識



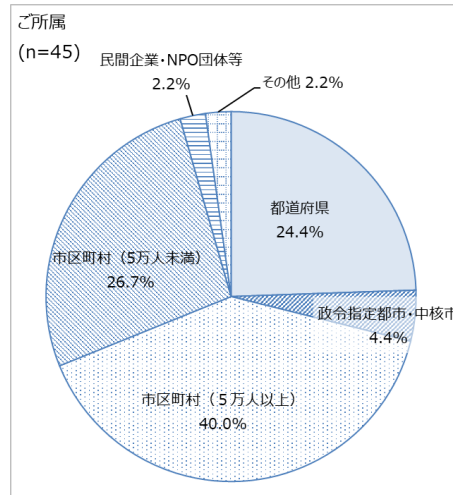
### (2) 参加者アンケート結果

本意見交換会では、参加者に対し事後アンケートを行った。参加者の約半数に相当する45名から回答を得た。結果を下記に記載する。

○回答者属性

全体の 71.1%が政令指定都市・中核市及び市区町村からの回答であった。

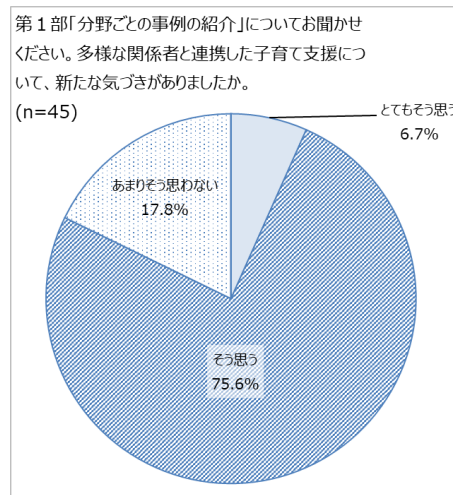
図表 5.2.8 回答者の属性



○第 1 回意見交換会で得られた気づき等

第 1 部の内容に関し、82.3%が新たな気づきを得られたと回答した。

図表 5.2.9 第 1 部で得られた気づき



新たに得た気づきや取り組んでみたいこととしては、以下のような回答がみられた。

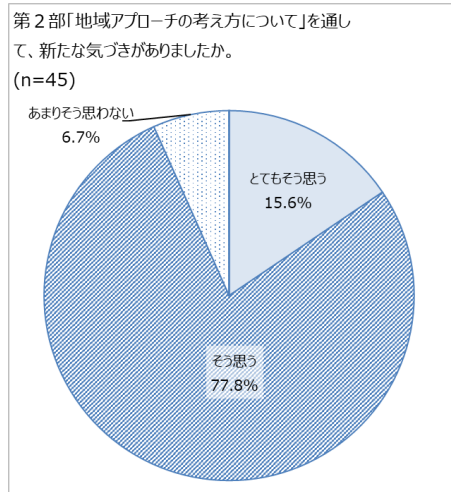
- ・ 導入時の苦労点など、現場ご担当者の意見が直接きけてよかった
- ・ 地域資源を発掘（市以外の団体が実施している取組み）し、連携することの重要性
- ・ 少子化対策は担当部局のみでなく俯瞰的に全庁で取り組む必要性を再認識した
- ・ 少子化対策と子育て支援が結びついて、同時進行で考えていくことの重要性に気づいた。大都市も過疎地も、必要なのは取組みに対する職員の熱意（専門性がある必要はなく、成し遂げたい、これをやり遂げたいのだと

周りを巻き込んでいくパワー) であると感じた。

- ・ 三宅町さんの事例では、地理的な好条件とまちの規模感をうまく施策に乗せていると感じました。
- ・ 高松市さんの、NPO との関係づくりから、協働につなげている事例をお聞きし、少子化対策のみならず、今後の様々な行政施策にあたって重要な視点であると感じました。

第 2 部の内容に関しては、93.4%が新たな気づきが得られたと回答した。

図表 5.2.10 第 2 部で得られた気づき



新たに得た気づきや取り組んでみたいこととしては、以下のような回答がみられた。

- ・ データが物を言う、圧倒的な説得力に驚いた。ここまで調べてあれば動かざるをえないような。
- ・ 各種事業の有効性がなかなか見えない中、政策をパッケージ化し、幅広い取り組みを行うことを推奨されており、できることから取り組んでいこうと思いました。
- ・ いわゆる子育て支援という個の取り組みだけでなく、様々な取り組みが関係していること、またそれを正しく分析し当町にもっともふさわしい取り組みに特化させることなど、今まで欠けていた視点の気づきがあった。
- ・ 松田教授の広義と狭義の少子化対策が勉強になった。施策検討の際は地域アプローチの手法を取り入れることで、効率的・効果的な施策の実現が可能になると感じた。
- ・ 合計特殊出生率が低い状況が続いており、有効な対策が見いだせない状況にある。狭義の対策について、幅広い分野で行うことが重要との話が参考になった。
- ・ 自治体の規模により少子化対策の力の入れどころとした方がよいポイントが異なること。
- ・ 社会を持続するためには少子化対策が重要であるということが改めて分かった。

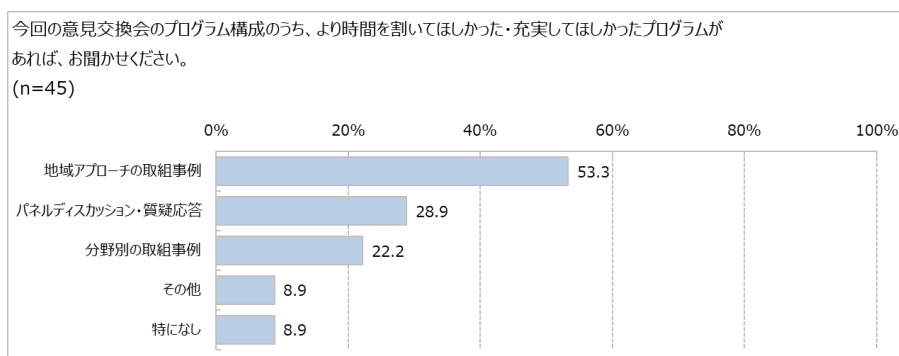
第 1 回全体に対する感想やご意見としては、以下のような回答がみられた。

- ・ 盛りだくさんな内容で、とてもいいインプットになったと感じております。一方で、全体的に駆け足で進められた感が少々もったいないと感じました。例えば、発表事例を 1 ～ 2 に絞り、説明時間やパネルディスカッション、オンライン参加者の質問にお答えいただく時間をもっと取っていただければ、各自治体で持ち帰れるものが多くなるのではないかと思います。

- ・ 限られた時間のない中なので仕方ないが、流れるように説明が進んでいったので、早送りになってしまった部分もあり、パネルディスカッションについては、重要なお話もあったのに足早すぎてメモがとりづらかった。
- ・ 時間的に深掘りした部分の話がお聞きできなかったことが残念
- ・ 取組事例について、時間が短いため、十分な説明ができていないと感じました。取組事例を行政と民間企業で分けて、それぞれ時間を割いて説明をいただきたいです。
- ・ 中京大学教授の説明内容について、興味があるが、10分の説明時間ではかみ砕いて理解するのが難しい内容が多かったように感じた。もう少し時間を確保いただきたいかった。
- ・ 市町村の事例紹介のみであったため、都道府県の事例紹介もあるとよかった。
- ・ 規模の小さい町ならではの思いもあり、様々な規模の市町村での取り組みを知りたい。

上述の通り、感想やご意見では時間不足であったとの声が散見された。中でも、「地域アプローチの取組事例」は回答者の過半数が「より時間を割いてほしかった・充実して欲しかった」（53.3%）と回答していることから、第2回以降のプログラムについては再構成が必要であると考えた。

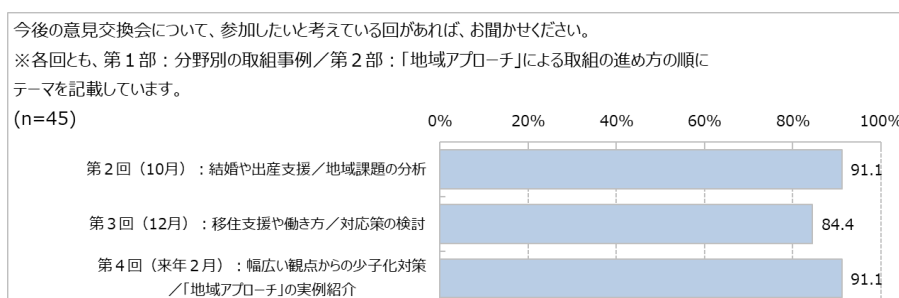
図表 5.2.11 より時間を割いてほしかった・充実して欲しかったプログラム



#### ○今後の参加意向

今後の意見交換会については、第2回～第4回のいずれも8割以上の回答者が参加意向を示しており、本会に対する満足度と期待度の高さが伺える。

図表 5.2.12 今後の参加意向



### 5.3 第2回意見交換会

#### 5.3.1 実施内容

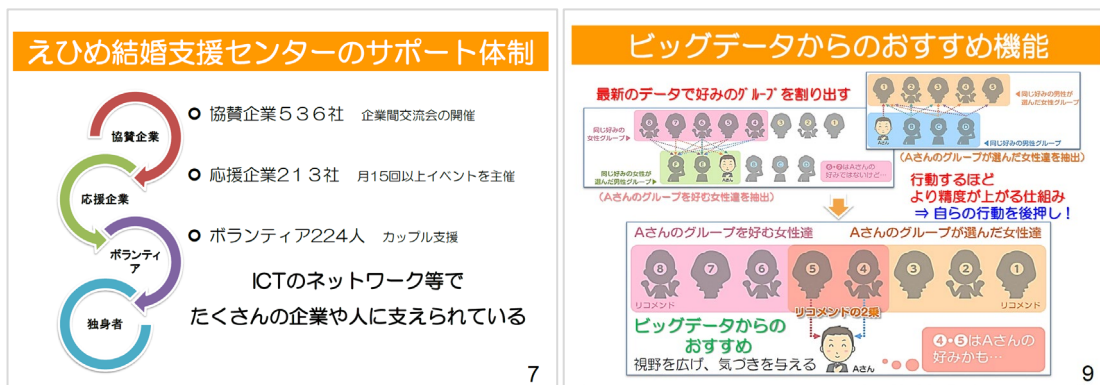
##### (1) 第1部 分野別の取組事例

第2回の第1部では、「結婚や出産の支援」をテーマに、地方公共団体と事業者より、地域の様々な主体と連携した事業内容について発表した。第1回アンケート結果を踏まえ、各登壇者からの事例共有を5分間に短縮し、その分をパネルディスカッションに充てることで、詳細な内容の共有に加え、時間的余裕や議論の広がりをもった掛け合いを、より満足度が高かったパネルディスカッションの中で取り扱うこととした。発表の要点は下記の通り。

##### ○愛媛県・一般社団法人愛媛県法人会連合会による発表

- ・ 少子化の主な要因として未婚化・晩婚化・晩産化が進んでおり、過去に比べ出生数が大幅に減少している。未婚化・晩婚化に対応するため、結婚を希望する方に出会いの機会を提供してきた。
- ・ 応援企業の出会いイベント「de 愛イベント」、お見合い事業「愛結び」に加え、無償で成婚までをサポートするボランティア推進員といった人の手によるサポートも行っている。
- ・ デジタル技術の導入については、H23年度に全てのシステムをIC化しデータを収集し始めた。それらのデータを分析しAIによるレコメンド機能を導入したところ、成婚率やお見合い率が向上した。女性が積極的に利用し始めたことで効果が現れたと感じている。

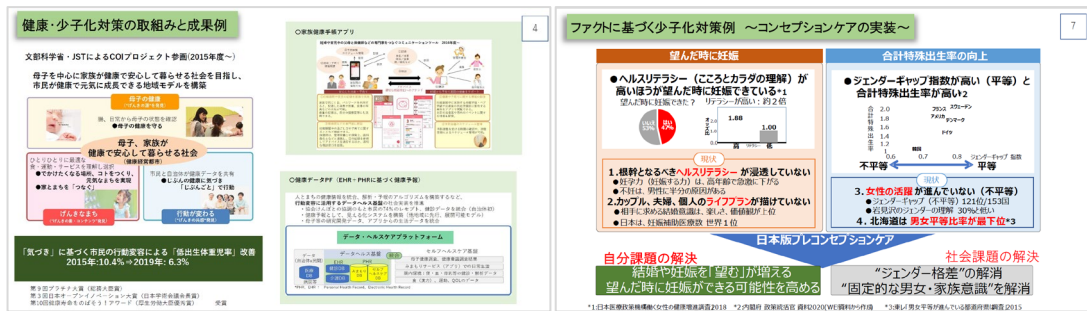
図表 5.3.1 愛媛県 発表資料抜粋



##### ○北海道岩見沢市による発表

- ・ 人口減少と少子高齢化が顕著となっている。その中で、「誰もが活躍できる地域社会 スマート・アグリシティ」をまちのビジョンとして様々なデジタル活用を行っている。
- ・ 産学官連携でそれぞれのリソースを組み合わせ、広義の少子化対策を進めている。例えば、北海道大学と連携した健康・少子化対策プロジェクトでは、アプリの社会実装や PHR・EHR をビッグデータ化している。具体的な成果として、データを基に市民が自ら気づき行動変容を起こしたことで、低出生体重児率が劇的に改善している。
- ・ 現在は「選択肢を増やし、ひととともに自分らしく生きる 笑顔あふれる社会をつくる」を実現する取組として、正しい情報を発信し、正しい選択ができるために、学ぶ場づくりを進めている。例えば、医師や大学と連携しながら妊孕力の低下についてデータで示す等、ファクトに基づく少子化対策を実行している。
- ・ 産学官連携の下、市民と目的を共有しながらバックキャスト的に取り組むことが大切であると考えている。

図表 5.3.2 北海道岩見沢市 発表資料抜粋



(2) 第1部 パネルディスカッション

第1部の登壇者によるパネルディスカッションを行った。前述の通り、第1回のアンケート結果を踏まえ、パネルディスカッションの時間を15分間拡大した。トークテーマは、事前アンケートから得られた登壇者への質問を基に、6つ観点から設定した。要点は下記の通り。なお、「愛媛県」は一般社団法人愛媛県法人会連合会による回答を含む。

①成果の見える化・示し方

- ・ 成果指標は成婚数を用いている。結婚は出逢いから2～3年かかるケースが主であるため、報告の義務化はしていない。地域によっては過疎地等があるが、一組でも成婚すると地域経済の活性化等の成果はあると考えている。(愛媛県)
- ・ 解決すべき課題の設定が大事であると考えている。目の前の課題やニーズへの対応も大事だが、将来像を見据えた課題設定として意識することも大事である。少子化対策についても、なぜ子どもを産む数が減っているのか、育てたいと思う人が減ったのかということからスタートとして、産み育てることが幸せだと考えられるライフサポートを念頭に取組を実施している。(岩見沢市)
- ・ 妊婦向けの情報発信や保健師との相談機能を持つ家族健康手帳アプリでは、導入当初は新しい取組や保健師への負担感に対する抵抗があった。しかし、徐々に利用者側の考え方に変化が起き、保健師の仕事への感謝等を保健師が受け取ることができ、前向きに取り組むことができるようになった。定性的な評価だけでなく、利用者・提供者の意識の変化が大切であると考えている。(岩見沢市)
- ・ 量的なデータとしては、相談件数等は取っている。ただ、小規模自治体においては数としての成果を捉えるより、サービスの質を高めることに重きを置いている。市民の役に立つことが行政の役割であると認識している。(岩見沢市)

②愛媛県の結婚支援の取組

- ・ 全国に先駆けてICTを活用した結婚支援、無償のボランティアの育成を行った。当初は、民業圧迫という話もあったが、行政の取組を通して、結婚相談所が誰でも気軽に利用できるものであるという認識が広がった結果であると認識している。会員企業に対しては、「少子化は社会経済の負の遺産になる」と伝えながら理解を得てきた。(愛媛県)
- ・ 過去の利用者のデータを分析した結果、婚活が上手くいかない人のパターンを特定することができた。しかし、AIの精度を上げるためには失敗(マッチングしない)を重ねる必要があり、すぐに成果を出せるものではないため、ボランティアの支援を組み合わせるサポートしている。(愛媛県)

### ③庁内・庁外・地域の関係者等との連携

- ・ 少子化対策については健康福祉部・教育委員会・情報政策部で連携して取り組んでいる。部局横断のクロス・ファンクショナル・チームを組織し、各部局の若手による議論の場を設定している。議論結果は担当部局の部長に事前説明を行い理解を得ておき、その後の市長説明で承認された事業を実行している。新しい取組は最初から上手くはいかない。保健事業の成功要因は、保健師に全て任せるわけではなく、できることを相互に協力しながら進めていくことであると考えている。(岩見沢市)
- ・ 大学等との連携においては、目的を共有できることが大事だと考えている。(岩見沢市)
- ・ 結婚支援は子育て支援課を中心に、愛媛県法人会連合会に結婚支援センターの運営を委託、デジタルシフト推進課にアドバイスを求める等、必要に応じて部署連携している。一般財源と、国の助成金や会員登録料等を活用して運営している。(愛媛県)
- ・ 市町村との連携として、データに基づく市町の住民の特徴について説明を行った。また、18市町(全20市町)からイベントとお見合いブースを受託している。市町に応じて文化も違うため、ボランティアは地域内で育成しているが、小規模市町では他市町ボランティアが対応する等、柔軟に対応している。(愛媛県)
- ・ 地元事業者との連携については、経営者が「従業員に結婚して会社に定着して欲しい」「結婚は結果的に事業承継にも繋がる」との認識があったため、連携をスムーズに進めることができた。(愛媛県)

### ④その他(当日の質問を含む)

- 結婚や出産への価値観の多様化の中で、結婚支援や子育て支援をどのように打ち出しているか。
  - ・ 子どもを産まなければいけないという選択ではなく、産まないという選択も認めるように意識している。産み育てることも幸せであると実感が得られれば自ずと少子化対策に繋がっていくと思う。(岩見沢市)
- 結婚支援における女性・若者の会員、イベント参加者の獲得に向けた取組
  - ・ デジタルマーケティングを実施し、若年層の獲得に努めている。(愛媛県)
  - ・ コロナ禍を機にオンラインを活用することとしたが、独身証明書を提示する必要があるため、市町がその辺りをデジタル化できると良いと思う。(愛媛県)
- アプリの開発や費用、周知方法
  - ・ アプリ開発は産学官連携で国のプロジェクトを活用しており、インシャルコストはかかっていない。将来的には、ランニングコストをシェアしながら、横展開して共同利用していきたい。(岩見沢市)

### (3) 第2部「地域アプローチ」による取組の進め方

第2回の第2部では、「客観データ等に基づく“地域課題の分析”」をテーマに、昨年度事業のモデル地方公共団体の京都府宇治市、新潟県上越市より発表した。発表の要点は下記の通り。

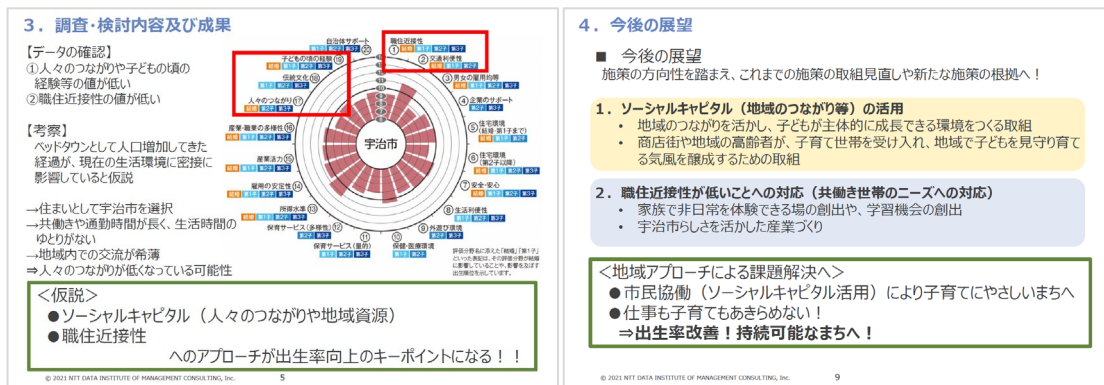
#### ○京都府宇治市による発表

- ・ 子育て環境の充実に関する施策を行っていたが、宇治市固有の特徴に合わせた取組はこれまでできていなかった。令和3年度より分野横断的な取組を開始したことを契機に、出生率向上に向けた課題を整理し、施策の効果

検証や根拠を確かめたいと考え、昨年度事業へ参加した。

- ・ 京都市のベッドタウンとして人口が増加してきた経緯が現在の宇治市の生活環境に密接に影響を与えているのではないかと、という仮説から、共働きや通勤時間の長さから子育て世帯の生活のゆとりが不足しているため、地域での人々の繋がり（ソーシャルキャピタル）と職住近接性の2つを出生率向上に向けた課題と設定した。
- ・ 総合計画策定時のアンケート結果を分析したことで、高齢世帯でも子育てに関心が強いことや、若い世代の観光や茶業などへの宇治市らしさへの期待が高い等、課題解決に活かせるような地域の強みを見つけることができた。
- ・ データ分析と住民の特徴把握から得られた「地域の繋がりを活かす」、「仕事と子育ての両立支援を進める」の2つの観点を基に、令和4年度は市内就労・企業への就職アプローチ、空き家を活用したコミュニティガーデン等の事業に取り組んでいる。組織横断的な取組も継続して行っており、複合的な課題についてはプロジェクトチームを組織して実行している。

図表 5.3.3 京都府宇治市 発表資料抜粋

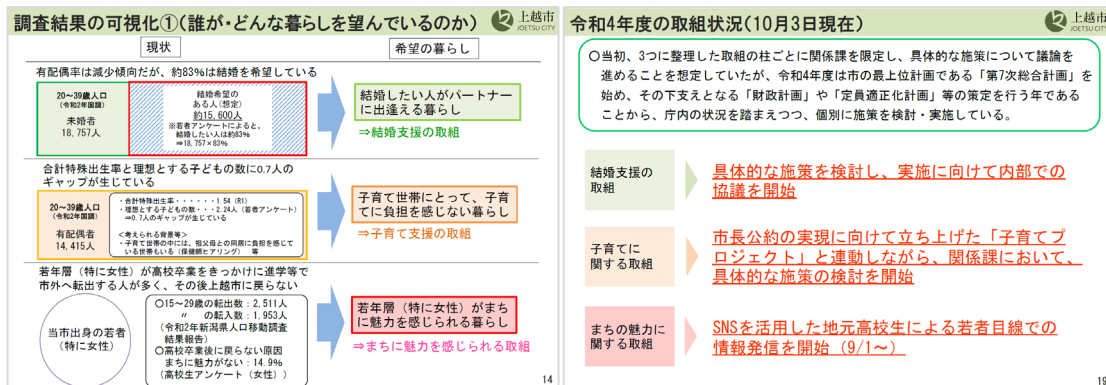


○新潟県上越市による発表

- ・ 合計特殊出生率は1.54と全国や県平均と比較すると高いが、女性の転出等により人口減少が進んでいる。少子化に関する施策は子育て支援や雇用の確保等、分野ごとに取組を行っているが、人口減少の緩和に向けて部局横断的な取組を進める必要性や、データ分析による現状などを踏まえた実効性の高い施策の立案に対する課題意識を感じ、昨年度事業へ参画した。
- ・ モデル事業では、自然動態や社会動態に関するデータ整理、関係者や関係課へのヒアリング、過去に高校生や住民向けに実施したUターンや結婚に関するアンケート結果の再整理を行った。
- ・ 調査結果から、主に、結婚したい人が結婚できていない、中小企業では産休や育休等による欠勤が経営に影響する、高校生の町への愛着が少ないこと等が明らかとなった。これらを踏まえ、①結婚支援、②子育て支援、③まちに魅力を感じられる取組の3つの取組と整理した。
- ・ 令和4年度は、第7次総合計画等の策定を行う年であることから、庁内の状況を踏まえながら個別施策を検討・実施している。まちの魅力に関する取組としては、SNSを活用した地元高校生による若者目線での情報発信を開始しており、緩やかな繋がり構築に寄与していると期待している。



図表 5.3.4 新潟県上越市 発表資料抜粋



(4) 第2部 パネルディスカッション

①部局横断的な検討の進め方

○横断体制構築の経緯・メンバー構成

- ・ 市長が着任直後であり、手探りしながらの体制づくりであった。経営戦略課及びこども福祉課が事務局を務め、産業振興課・観光振興課・自治振興課・保育支援課・住宅課空き家対策室・歴史まちづくり推進課等から1名ずつがメンバーとして参画した。今年度もプロジェクトチームとして部局横断体制は継続・発展しながら議論を進めている。(宇治市)
- ・ 人口減少対策、女性参画、子育て支援、雇用・所得向上・愛着醸成を関連分野と位置付け、企画政策課がメンバーを抽出した。年代の偏りを無くすため20～40代の職員を選出し、実効性を高めるために各課2名ずつ(副課長・係長級を含む)の参加とした。(上越市)

○横断体制で検討した成果

- ・ 各課が事業を持ち込んだことで、主体的に取り組むことができたことは成果であった。(宇治市)
- ・ 仮説検証を進める中で、子育て支援策の利用実態や利用者の声の把握、関係課へのヒアリング等を実施した。部局横断的な体制を構築した際に事業趣旨は共有されていたため、円滑な協力を得ることができた。(上越市)

○横断体制で苦労した点

- ・ 通常業務の多忙さや新たな業務を企画して取り組むことに難しさがあった。また、当初は協力部署とデータ分析に関する勉強会を重ねたが、勉強会の目的が明確になっておらず、協力部署も一緒に分析するには至らなかった。そのため経営戦略課が主体で分析をし、適宜、協力部署に情報提供や分析結果の確認を求める進め方に変更した。(宇治市)
- ・ 各部局と相談してワーキングチームを作ったが、企画政策課でのデータ整理・分析に時間がかかり、会議は開催できなかった。また、ワーキングチームが総勢20名を超え、具体の議論を行うには多すぎた点も会議実施に至らなかった一因と考えている。(上越市)

②地域の課題分析・施策化

○課題分析の意義

- ・ 市民協働や地域の繋がりについて分析ができており、新規事業・既存事業問わず地域の連携に関する事業はプロジェクト予算が付きやすくなった。（宇治市）
- ・ 政策立案にあたり、EBPM の必要性に対する理解や職員の分析能力の向上に繋がった。また、データの整理・可視化ができ、他職員等との認識共有に役立った。（上越市）

○地域課題の考え方・方法・留意点・重視すること

- ・ データ量が多く、始めは読み解くポイントが分からなかったが、京都府や有識者の協力を得る中で、出生率の構造を整理した上で子育て環境の分析に進むといった、順を追ってデータ確認することで理解することができた。また、府内の他市と状況を比較することで宇治市の特徴を再確認することができた。（宇治市）
- ・ 各自治体の背景要因・特徴によって対策が異なることを意識していた。国勢調査や地域評価ツール等から背景要因・課題仮説を把握した上で、過去に実施したアンケートや街歩きで仮説検証を行った。（上越市）
- ・ 合併前の地域ごとで特徴はあると考えたが、使える既存データがなかったため、地域担当保健師にヒアリングを行った。結局地域特性までは見いだせなかったが、子育て世帯の悩みとして、「同居世帯は子育て援助は受けられるが精神的な負担がある」といった現場の声を聞くことでの発見があった。（上越市）

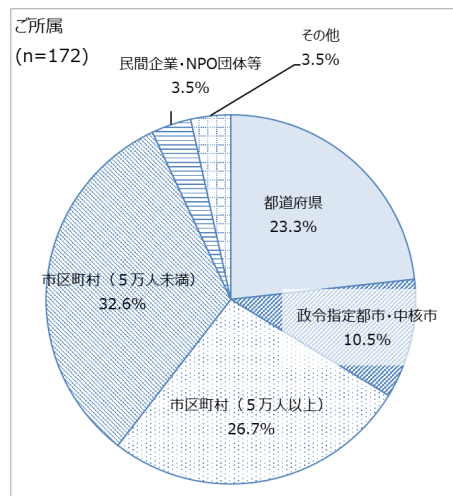
## 5.2.2 実施結果

第2回意見交換会の登録・参加状況、参加者アンケートの回答結果を下記に示す。

### (1) 実施結果の概要

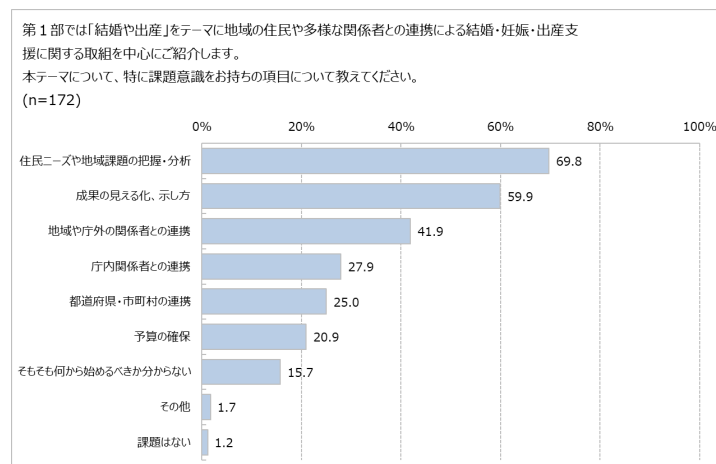
全国の市区町村・都道府県の職員を中心に、176名の事前申し込みがあった。テーマに関連して、婚活支援を行う民間企業・NPO団体やデジタル活用の担当部局等からの参加もみられた。また、自治体と連携してデジタル活用を行う民間企業の参加もあった。

図表 5.3.5 参加者の属性



テーマに関する課題意識としては、「住民ニーズや地域課題の把握・分析」(69.8%)と「成果の見える化、示し方」(59.9%)の割合が多く、次いで「地域や庁外の関係者との連携」(41.9%)との結果となった。

図表 5.3.6 「結婚や出産」に関する課題意識

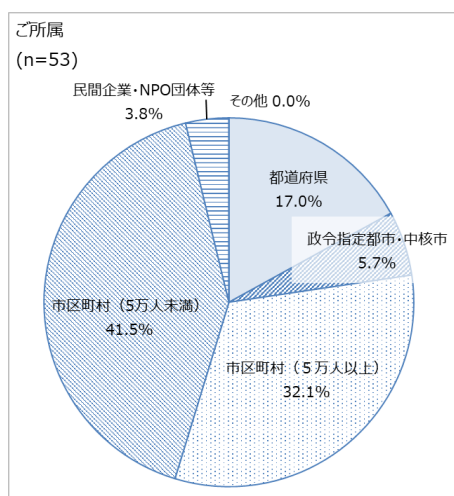


### (2) 参加者アンケート結果

事後アンケートは53名から回答を得た。結果を下記に記載する。

## ○回答者属性

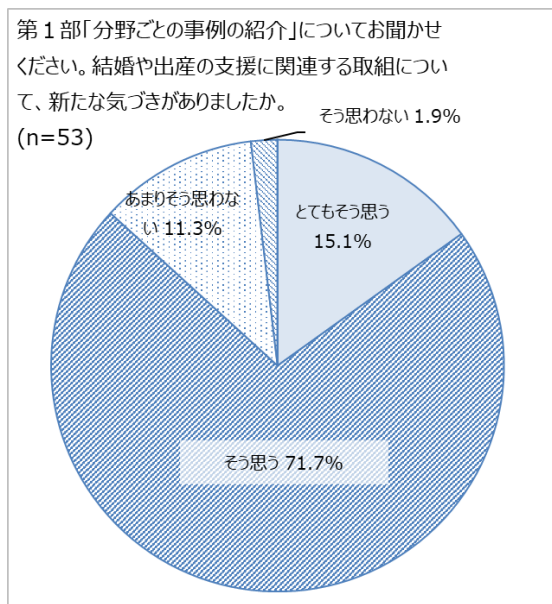
図表 5.3.7 回答者属性



## ○第2回意見交換会で得られた気づき等

第1部の内容に関し、前回結果（82.3%）を4.5ポイント上回る86.8%が新たな気づきを得られたと回答した。

図表 5.3.8 第1部で得られた気づき



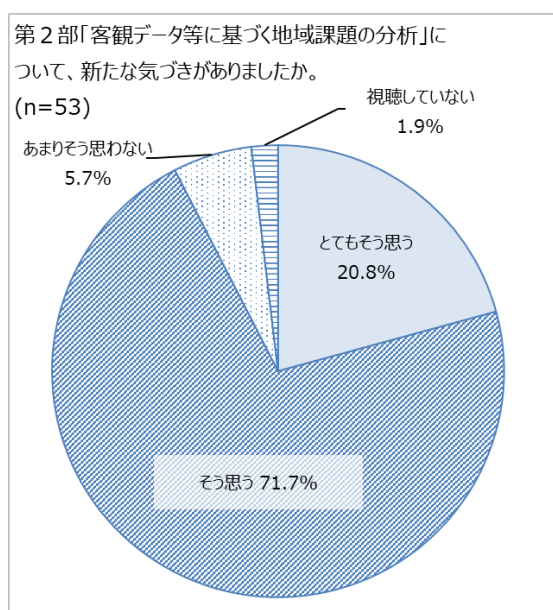
新たに得た気づきや取り組んでみたいこととしては、庁内外連携の必要性や地域力の向上に向けた取組に対し気づきを得られたとの回答がみられた。

- ・ 共同で事業を行うことにより、コスト削減が見込まれることがわかったことから、市町村との積極的な連携を図ってまいりたい。

- ・ 愛媛県さんの取組で、法人会連合会さんが長年培われた経験とデータ活用からの関係機関との連携は大変参考になりました。行政機関以外に、機動的に動いてくださる団体さんがいらっしゃる事が素晴らしいと感じました。
- ・ 成婚率を指標とすることの考え方等、勉強になりました。 岩見沢市さんの現場の保健師さんの声も参考になりました。 市民の役に立つことの実感が、現場の士気にも繋がる好事例だと思います。
- ・ 家族健康アプリの使用により、利用者も提供者も満足感があり、スキルアップや育児力の向上に繋がる事で、地域力の向上にもなると学んだため。

第2部の内容に関しては、92.5%が新たな気づきを得られたと回答した。

図表 5.3.9 第2部で得られた気づき



新たに得た気づきや取り組んでみたいこととしては、データに基づく分析による具体的なメリットについて気づきを得られた等の声があった。

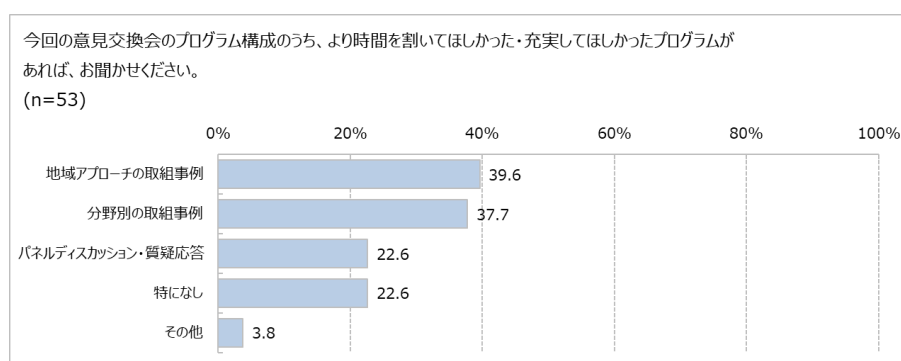
- ・ 客観データに基づく分析となるため、今まで雰囲気や押し通していた事項を自信をもって説明できるという点や担当課だけでは見えてこない課題について他の部署も交えて横断的に取り組むことで新たな気づきへとつながっているのではと感じました。
- ・ 自分の自治体について認識しているつもりでも、今回のように客観的データとしてみることであれば、改めて認識できることや新たな発見が見つかる可能性があると感じました。また、住民のニーズがわかるため、そのニーズに対応できる施策を打ち出すことができ、予算獲得や議会対応にも利用できていい取り組みだと感じました。
- ・ 経験と勘も大事ですが、やはりデータ分析は大事だと再認識しました。
- ・ 以前のアンケート調査をひっぱってきて、再度子育て支援という枠組みで再検討される、というのはおもしろかったです。

第2回全体に対する感想やご意見としては、事例共有により「モチベーションを高められた」といった感想の他、第1回から時間配分を変更したことに対する好意的なコメントも寄せられた。

- ・ 岩見沢市での家族健康手帳アプリで、最初は仕事が増えるため保健師からの反発があったが、事業が進み市民の役に立っていることが可視化されることで仕事のやりがいにつながったことや、上越市での地道な分析調査の結果が予算要求の根拠資料に活用できたことなどのお話から、何かを始めるには大きな苦勞がつきものですが、努力を積み重ねることによってやがて成果が生まれるということを体現してくれていて、自身の仕事のモチベーションにつながりました。
- ・ こういった意見交換会では、資料の内容を読むだけ・聞くだけ（しっかりと作成された資料が多いので、それだけでも十分参考になるのですが）で終わってしまいがちですが、ディスカッションの時間が多く取られていたことにより、資料では見えないことをいろいろと伺えてよかったです。
- ・ 1 回目と比べて、パネルディスカッション等に時間を多く割いていただいたと思います。説明の時間が短く、もう少し詳しく聞きたいと思いましたが、わかりやすくコンパクトにまとめていただき、ありがたかったです。
- ・ 時間配分を含め、有意義な意見交換会だったと考える。

時間配分については、「地域アプローチの取組事例」（39.6%）や「分野別の取組事例」（35.3%）に時間を割いてほしかった・充実してほしかったと回答している割合が高いが、前回と比較すると改善されていることが伺える。

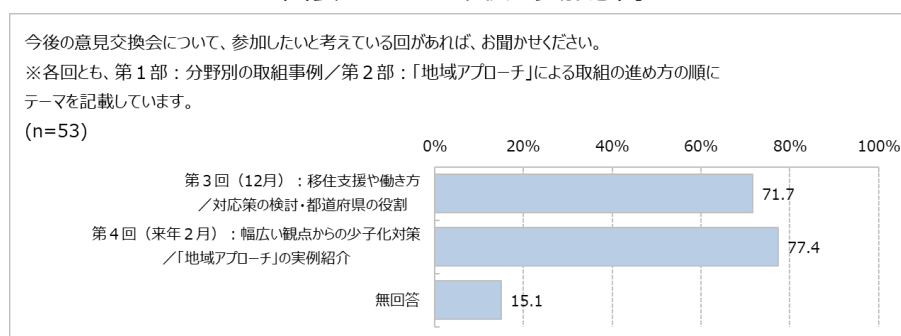
図表 5.3.10 より時間を割いてほしかった・充実してほしかったプログラム



### ○今後の参加意向

今後の意見交換会については、70%以上が第3回・第4回への参加意向を示している。

図表 5.3.11 今後の参加意向



## 5.4 第3回意見交換会

### 5.4.1 実施内容

#### (1) 第1部 分野別の取組事例

第3回の第1部では、「移住支援や働き方の支援」をテーマに、地方公共団体より、デジタルや地域の事業所等の地域資源を活用した事業内容について発表した。発表の要点は下記の通り。

#### ○長野県伊那市による発表

- ・子育て支援や移住・定住に関するデジタル活用については、新産業技術推進協議会を設置し、市内外の大学や企業等と連携して取組を進めている。子育て世帯の移住が多いことから、ICTを通じた情報提供を検討した。
- ・伊那MRスクエアでは、移住希望者の関心の高いテーマについて仮想空間で情報提供を行っている。特に、特徴的な学びに魅力を感じる移住者が多いため、より詳しい情報提供を行っている。
- ・デジタルはツールと捉え、職員等人が行うべきところと整理して取組を実施している。
- ・デジタルを活用することで一般的な質問に効率的に回答し、職員の業務量の削減や個別対応の充実に繋げている。また、今後は蓄積したデータを基に、新たな施策立案等にも繋げていきたい。

図表 5.4.1 長野県伊那市 発表資料抜粋



#### ○岡山県奈義町による発表

- ・出生率は2.95（2019年）と高い数値を維持している。
- ・しごとコンビニ事業は、平成27年度の総合計画策定時に子育て中の母親との会話で得られた「隙間時間でちょっとだけ働きたい」というニーズと、事業所側からの「正規雇用はできないが、繁忙期にだけ手伝ってほしい」との声をマッチングした事業である。ワークシェアリングをしながら多世代での交流が生まれるような仕組みとしている。
- ・仕事の内容としては、学校の消毒作業・農作業・食品加工等・仕事の内容は多岐に渡っている。
- ・母親が仕事をしている間は、別の母親や地域の人子どもを見守り合う仕組みを構築している。

図表 5.4.2 岡山県奈義町 発表資料抜粋



(2) 第1部 パネルディスカッション

第1部の登壇者によるパネルディスカッションを行った。トークテーマは、事前アンケートから得られた登壇者への質問を基に、4つの観点から設定した。要点を下記に記す。

①地域課題の把握・関係者との連携プロセス

- MR スクエアは3年前の地方創生交付金事業を機に開始した。戦略的シティプロモーションとして、伊那市に來なくても來られない移住希望者に対し、ウェブ上でも疑似的に見学できる体験ができるよう技術を活用したサービスを開発した。日常業務での問い合わせ内容をデータ化した他、市外からの見学者を受け入れている学校からヒアリング等を実施し、移住者のニーズを把握した。(伊那市)
- 伊那 MR スクエアは KDDI へ委託している。サービスの開始に当たっては、事業者と共に地域に入りヒアリング調査等を通して地域のニーズを把握し、時間をかけて対応策を模索した。(伊那市)
- 住民のニーズを把握する際は、フラットに「何か困っていることはないか」等といった住民との会話の中から拾うように心掛けている。しごとコンビニ事業については、都市部でのワークシェアリングの事例を参考に検討した。(奈義町)
- しごとコンビニの運営は、住民主体の一般社団法人が担っている。住民の意欲を引き出すため、行政側から素直に「手伝ってほしい」と声をかけることや、事業を通して実現できる未来を共有することが必要であると考えている。また、自走化に向けては必要に応じて外部の有識者による伴走支援を行っている。(奈義町)

②事業推進上の苦勞・工夫

○関係課・関係者との合意形成

- 移住・定住の取組は全庁的な取組として位置付けられているが、全ての部局が同じ温度感で同じ方向を向くことは難しい時もある。そのため、MR スクエアは各課の既存資料やウェブサイト等を生かすように作成し、それらのコンテンツを保有している課がより積極的に参加できるよう、丁寧に話を進めるように心掛けた。(伊那市)
- 庁内の温度差は必ずある。特に企画課はチャレンジングな仕事が多く、合意形成が難しい。定期的に全課ヒアリングを実施し、国の交付金等の申請手続きを手伝う等、各課がやりたいことを実現できるようなサポートを行っている。また、庁内横断のプロジェクトチームを組織し、企画課以外の職員が企画側に入ることができるような取組も行っている。(奈義町)
- 住民法人は、行政からの依頼ばかりではなく、住民のやりたいことを実現できるよう進めている。(奈義町)



#### ○地元住民と移住者の軋轢

- ・ 移住者からは、「伊那の人は寛容である」との声が聞かれている程、移住者と地元住民の軋轢を感じることは少ない。8年程前から「伊那市田舎暮らしモデル地域」を設定し、地元住民と移住者が平等にサポートを受けられるような仕組みを構築している。（伊那市）
- ・ 移住者へ特化した施策はしていない。住民ファーストの施策を行った結果として移住者が増えている。高齢者に対しては、若い人がいるまちは高齢者にとって安心して過ごせるまちであり、少子化対策は最大の高齢者施策であることを伝えている。（奈義町）

#### ③成果の見える化・示し方

- ・ 新産業推進協議会では KPI を設定し、事業評価を行っている。移住・定住支援は MR スクエア単体ではなく、移住体験ツアーや移住相談、就労支援等を総合的に捉え、結果として移住者数にどのように影響を与えているかを評価している。MR スクエアの閲覧状況、セミナーの参加者情報やその後の移住等の個別施策に対しても数値を設定し、評価を行っている。今後は、デジタルの強みを生かし、アクセス元や閲覧状況等のデータも活用し評価していきたい。（伊那市）
- ・ 毎年ランダムに 2,000 人に対して 100 項目のアンケートを取って施策を評価している。（奈義町）
- ・ ROI（投資利益率）の計算方法について、通常は人件費が売上原価に含まれるが、しごとコンビニでは、お母さんたちに支払われる人件費はまちに還元されたお金と捉えており、売上原価とは捉えていない。その点を考慮すると、250%程出ていると想定している。また、SROI（社会的投資利益率）に関連するものとしては、登録者に対してアンケートを実施し満足度を調査している。メディアの取材等を通したプロモーションも費用換算し、効果測定している。（奈義町）

#### ④その他（当日の質問を含む）

##### ○しごとコンビニの運営状況

- ・ 主に小規模事業所から仕事の依頼が入る傾向にある。登録者は 20～30 代の子育て世代と、70～80 代の高齢者が大きな割合を占めている。勤務初日はスタッフが同行しサポートする等、不安な状態では送り込まないようにしている。（奈義町）

##### ○移住支援のあり方、考え方

- ・ 伊那市で暮らす人たちが心豊かに暮らせることをゴールとして、地道に地域住民と連携している。移住のきっかけは様々だが、「決め手は伊那の人だった」という声を聞く機会も多い。移住者・定住者関係なくサポートし合う地域づくりが移住支援に繋がっていると考えている。（伊那市）
- ・ 住民ファーストのまちづくりを進めることが前提である。1つの町の福祉が充実してくると、周辺の状況も改善されてくると考えている。（奈義町）

##### ○都道府県や近隣自治体との連携

- ・ 専門知識等の面で県の支援を受けている。また、先進自治体と連携し、職員研修や住民の文化レベルの底上げ等に取り組んでいる。（奈義町）
- ・ 住む場所は伊那市であっても、生活や仕事は周辺市町村を含む広い範囲の問題となるため、周辺の 8 市町村

と広域的に移住・定住の取組を進めている。隣接する3市町村で定住自立圏を締結し、交通や子育てに関して連携した取組を行っている。（伊那市）

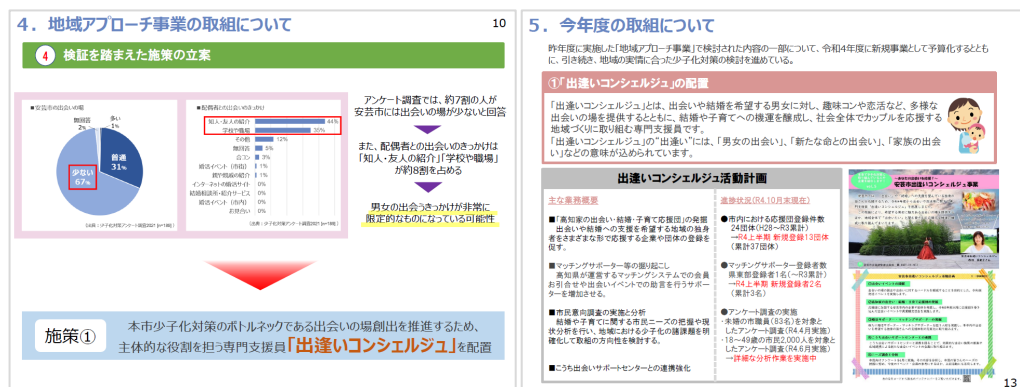
(3) 第2部「地域アプローチ」による取組の進め方

第3回の第2部では、「地域の実情に応じた”対応策の検討”と「地域アプローチ」で求められる都道府県の役割」をテーマに、昨年度事業のモデル地方公共団体の高知県安芸市、京都府より発表した。発表の要点を下記に記す。

○高知県安芸市による発表

- ・ 総合的な少子化対策には取り組んでいたが、出生率の減少に歯止めがかからない状況から、根拠に基づく実効性のある施策の立案と、部署の垣根を超えた少子化対策に向けた庁内横断的な推進体制の構築を目指して昨年度事業へ参加した。
- ・ ①出会いの場と②子育て環境について、指標分析や住民アンケート等による調査検討・施策の立案を行った。取組に当たっては、庁内でプロジェクトチームを形成し、検討を進めた。
- ・ 出会いの場が限られていることから、出会い分野の専門員として「出逢いコンシェルジュ」の配置を施策案として検討した。今年度は出会いコンシェルジュを中心に、カップリングを目的にしないイベントの開催、出会いイベントの支援等を実施している。

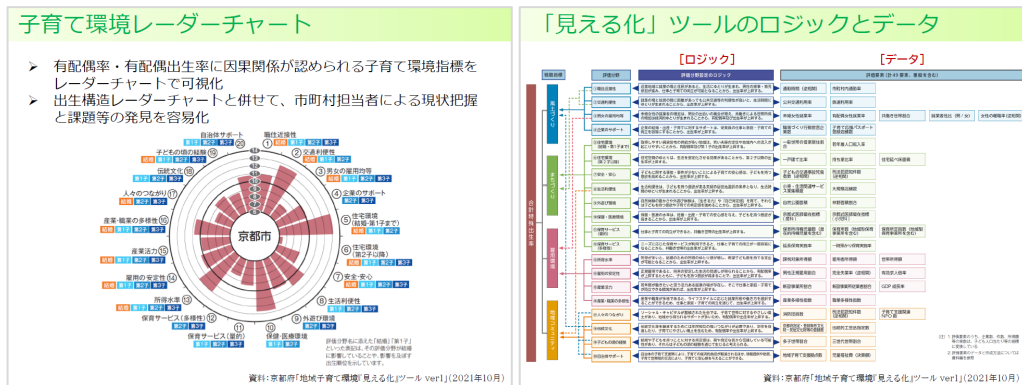
図表 5.4.3 高知県安芸市 発表資料抜粋



○京都府による発表

- ・ 府内市町村間で出生率に大きな差がみられたことから、市町村単位での地域特性の違いが出生率に影響を与えていると想定し、「地域アプローチ」による取組を実施した。
- ・ 市町村単位での少子化対策の推進を支援するために、地域評価ツールを、市町村ヒアリング、統計分析等を通じ京都府オリジナルにカスタマイズした『地域子育て環境「見える化」ツール』を開発した。
- ・ 出生の要因を分解し、市町村ごとの特徴を可視化している。各市町村別に有配偶率や地域の子育て関連指標の項目を立て、レーダーチャート形式でグラフ化している。
- ・ 都道府県の役割として、施策形成に必要なナレッジの共有の円滑化を支援するため「見える化」ツールの作成や活用に向けた研修等を実施している他、子育て環境整備への財政支援等も行っている。

図表 5.4.4 京都府 発表資料抜粋



(4) 第2部 パネルディスカッション

第1部の登壇者によるパネルディスカッションを行った。トークテーマは、事前アンケートから得られた登壇者への質問を基に、3つの観点から設定した。要点を下記に記す。

① 庁内体制の構築

- ・ これまでは各課が個別事業を担当しており、部署間連携による事業化は進んでいなかった。令和元年度から高知県立大学と連携し少子化の要因分析等を実施した際、庁内横断体制の不足が指摘されたことも後押しとなり、プロジェクトチームが設置された。(安芸市)
- ・ 「見える化ツール」は健康福祉部子ども・青少年総合対策室が担当し、市町村への財政支援施策を総合政策室が担っている。総合計画策定時に掲げられた「子育て環境日本一」の施策の一つとして「見える化ツール」が作成された。合計特殊出生率は地域差が大きいため、市町村単位での可視化が必要であるとの認識があった。(京都府)

② 「地域アプローチ」の検討プロセス

○ アンケート等調査設計における工夫

- ・ 他市町村の調査票を参照しつつ、わがまちの特徴から要因仮説を立て、仮説検証のためのアンケート調査を設計した。市民アンケートでは、結婚・妊娠等に関して価値観を押し付けられないよう設問に配慮した。(安芸市)

○ 調査検討する上での苦労・工夫

- ・ アンケート調査は非常に労力がかかったことに加え、調査方法に確証が持てない不安があった。また、小規模自治体ゆえに、サンプル数の確保が難しく、データの確からしさやサンプルの偏りも懸念していた。(安芸市)
- ・ 限られた期間の中で、ワークショップで洗い出された全ての課題仮説を検証することは難しかったため、調査できるものを抽出して検証した。(安芸市)

○ 「地域アプローチ」による取組の成果

- ・ 今年度も、引き続き部局横断体制が機能している。(安芸市)
- ・ 新規事業の立案の際や他市町村の事例を参考にする際、チーム員自身が、それらが根拠に基づいているものな

のか、安芸市の課題に合うものなのかを強く意識するようになっている。（安芸市）

- ・令和4年4月からは企画調整課内に出会いコンシェルジュを配置している。コンシェルジュが庁内・市民向けのアンケート調査や応援企業の掘り起こし等を主体的に取り組んでいる。県のマッチングシステムでもサポーターとして数人の引き合わせ等の実績を積んでおり、地域の結婚支援の一翼を担っている。（安芸市）

### ③都道府県の役割

#### ○市町村との連携状況

- ・「見える化」ツールのような統計データに基づく分析ツールは広域自治体が提供し、各市町村が同じデータを使って議論できることが有用である。また、財政支援も重要な役割の一つであると認識している。（京都府）
- ・雇用や職住近接性等の施策については、広域自治体も主体的に取り組む分野であると考えている。現在の「見える化ツール」では通勤圏と合計特殊出生率の関係性のデータは京都府内の分析に留まっているが、大阪府や滋賀県など隣接する府県を含め広域的に取り組むべき分野であるとの認識は持っている。（京都府）
- ・市町村担当者との意見交換の機会が重要であると認識している。市町村に近い府の出先機関である振興局の職員も巻き込み、市町村のニーズ把握に取り組んでいきたい。（京都府）
- ・高知県との連携としては、出会い・結婚・子育て応援団や婚活マッチングサポーター等、県施策の活用やアドバイザー派遣、補助金等の支援を受けている。（安芸市）

#### ○府内全域に取組を広げる際の課題

- ・「見える化ツール」を基に市町村が取り組まれる部局横断的な子育て施策を財政面・情報面でサポートしていく中で、市町村と共に地域の子育て環境を改善できるような取組の提案ができればと考えている。（京都府）

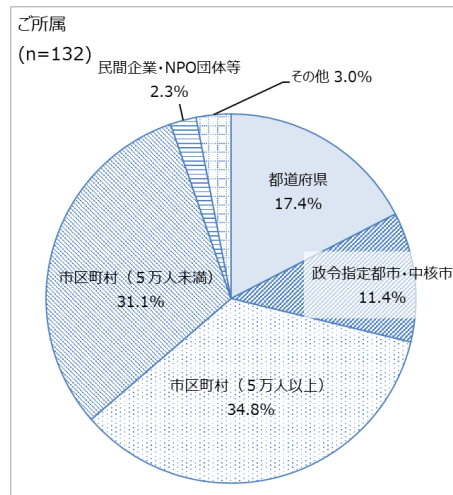
## 5.4.2 実施結果

第3回意見交換会の登録・参加状況、参加者アンケートの回答結果を下記に示す。

### (1) 実施結果の概要

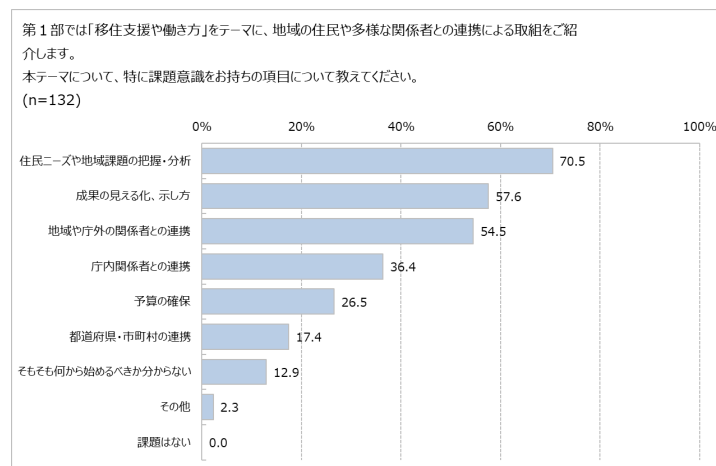
過去の実施回同様、全国の市区町村・都道府県の職員を中心に、132名の事前申し込みがあった。

図表 5.4.5 参加者の属性



テーマに関する課題意識としては、「住民ニーズや地域課題の把握・分析」(70.5%)と「成果の見える化、示し方」(57.6%)の割合が多く、次いで「地域や庁外の関係者との連携」(54.5%)との結果となった。

図表 5.4.6 「移住支援や働き方」に関する課題意識

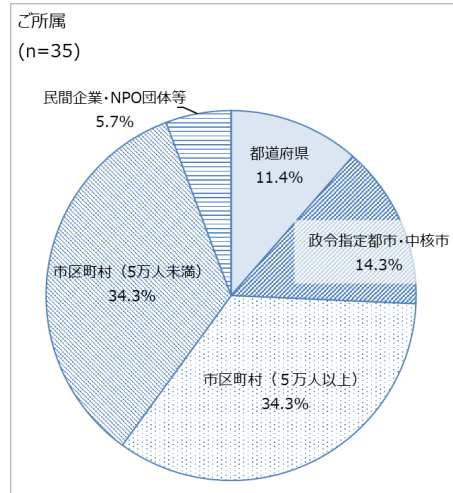


### (2) 参加者アンケート結果

事後アンケートは35名から回答を得た。結果を下記に記載する。

○回答者属性

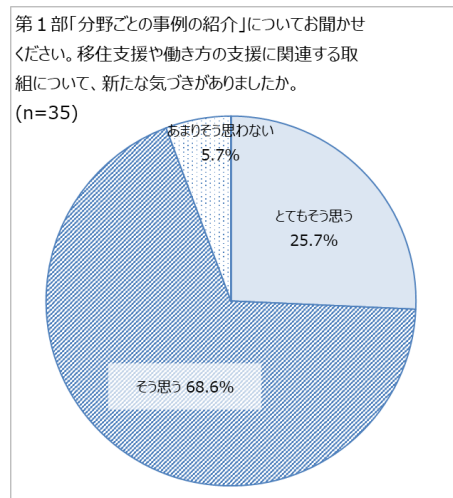
図表 5.4.7 回答者属性



○第3回意見交換会で得られた気づき等

第1部の内容に関し、第1回結果(82.3%)・第2回結果(86.8%)をさらに上回る94.3%が新たな気づきを得られたと回答した。

図表 5.4.8 第1部で得られた気づき



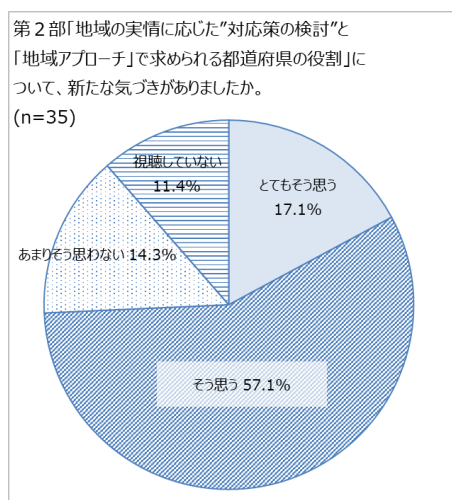
新たに得た気づきや取り組んでみたいこととして、移住支援のあり方・考え方について気づきを得られたことが伺える。

- ・ 住民ファーストを徹底した結果、移住者も子どもも増加したとお伺いし、そうあるべきだと感じた。
- ・ 住民によりよいと感じてもらえるような環境を整えれば、住民が自ら発信する主体になる、という考え方は非常に重要だと感じた
- ・ 地域の強みを知り、そこを活かした施策を展開するためのリソースを調べ、持続できる仕組みをきちんと考えていかなければならないと、改めて感じました。
- ・ 移住支援は子育て支援ばかりではない、働き方支援も大事だということを改めて確認できました。今後働き方支

援に対しての取り組みを充実させていきたいです。

第2部の内容に関しては、74.2%が新たな気づきを得られたと回答した。

図表 5.4.9 第2部で得られた気づき



新たに得た気づきや取り組んでみたいこととしては、広域的なデータ分析や他市町村との比較によるわがまちの特徴の把握に関する回答が複数みられた。また、第3回はテーマに関連した移住や雇用関連部局等からも参加が得られたことで、これまで「地域アプローチ」を活用していない層へも情報提供を行うことができた。

- ・ 地域の実情に合わせる必要があるという理由で、市町村には多くの計画策定業務が存在するが、基本的な方向性はそれほど変わらないはずなので、ひな形的なものを都道府県がつくり、市町村がそれを補完する形にすると効率的になるのではないかと感じている。
- ・ 統計データを自分の自治体だけでなく、県内など広域的に見ることにより、自分の地域の特性や傾向が分かるようになると思いました。
- ・ 各自治体の自己分析結果を他と比較することで課題や解決策の気づきにつながると思われる。
- ・ 今回初めてこの意見交換会に参加し、「少子化対策地域評価ツール」のことを知りました。

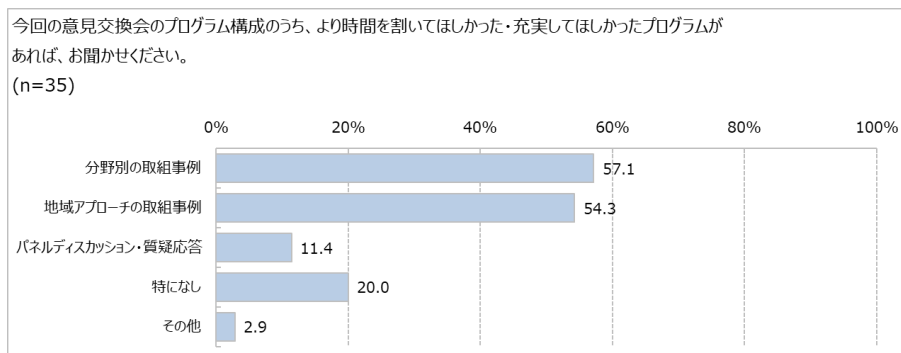
全体を通じた感想として、様々な自治体規模での取組紹介に対する好意的な意見や、単なる取組内容の共有に留まらない、取組プロセスや評価指標等、より詳細な内容に対するニーズが挙げられた。

- ・ 都市規模によって人口減少対策や移住定住促進に取り組む内容が異なってくると思いますが、そのあたりを含めバラエティのある自治体の取り組み事例を聞くことができよかったです。
- ・ 成功事例についてはその背景にある苦労や当初はうまくいかなかったけど改善していった部分等が事例共有としては有用であると思う。
- ・ 事例紹介される先導性のある事業について、事業効果がどのように現れているのか、KPI の設定等を含めてお話を聞けると参考になり、具体的な事業の立案につながりやすくなったと感じました。

時間配分については、「分野別の取組事例」(57.1%)や「地域アプローチの取組事例」(54.3%)といった

個別事例紹介の時間は短いと感じられている一方で、「パネルディスカッション・質疑応答」は 11.4%に留まっていることから、パネルディスカッションへの満足度は高いと推察される。

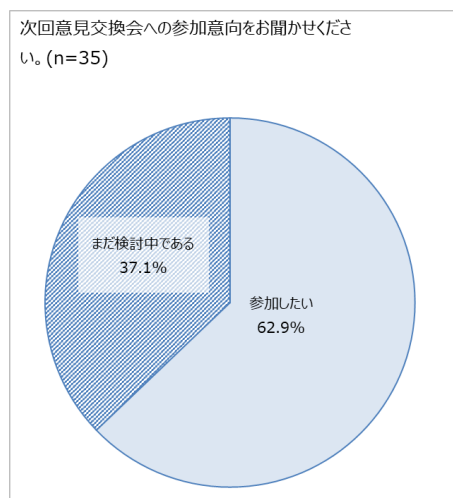
図表 5.4.10 より時間を割いてほしかった・充実してほしかったプログラム



○今後の参加意向

第4回意見交換会については、60%以上（62.9%）が「参加したい」と回答している。

図表 5.4.11 今後の参加意向





## 5.5 第4回意見交換会（シンポジウム）

### 5.5.1 実施内容

第4回は、「地域アプローチ」による少子化対策～モデル地方公共団体の成果報告と今後の取組方針について～と題し、「地域アプローチ」の推進に向けた機運醸成を図ることを目的として、本事業のモデル地方公共団体による取組成果の報告と、研究会の成果として提言の内容の説明や、それを踏まえた委員による所感や今後の地方公共団体の取組への期待等のコメント、国による今後の取組の方向性についての報告を行った。

図表 5.5.1 第4回のプログラム

時間（目安）	内容	登壇者
14:30-14:35	開会挨拶	内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
14:35-14:45	事業概要	
14:45-15:20	<b>モデル市による今年度の事業成果の報告</b>	
15:20-16:35	<b>モデル市・県によるパネルトーク：「地域アプローチ」に必要な観点とは</b> （1）「地域アプローチ」による少子化対策の考え方（モデル市によるパネルトーク） （2）都道府県が果たすべき役割（モデル県によるパネルトーク） （3）質疑応答	令和4年度事業モデル市・県 中京大学 現代社会学部 松田茂樹教授
16:35-17:00	<b>地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた、有識者研究会による報告</b> （1）研究成果（提言）の報告 （2）デジタル技術等を活用した少子化対策の必要性  <b>今後の取組方針の紹介</b>	研究会委員 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
17:00	事務連絡・終了	

#### （1）「地域アプローチ」による少子化対策及びモデル事業の概要説明

本事業の概要とモデル地方公共団体での検討の進め方について、事務局より説明を行った。主なポイントを下記に記載する。

- ・「地域アプローチ」による少子化対策とは、各地方公共団体が、結婚、妊娠・出産、子育てに関わる地域ごとの課題を明確化し、オーダーメイド型の少子化対策取組を分野横断的に展開するものである。少子化に関連する出生率や各種指標の状況は地域に応じて異なっており、その要因や住民の抱える課題も地域に応じて異なるため、少子化対策には「地域アプローチ」の観点が有効である。
- ・今年度の事業では5市・3県が参加して「地域アプローチ」による少子化対策の取組を行い、課題分析から対応策の検討までのプロセスに関する伴走支援を行った。長野県上田市・長野県千曲市・栃木県日光市では、体制構築から地域課題の分析、次年度以降の取組に向けた対応策の検討を実施した。栃木県佐野市・三重県名張市では、対応策の検討からさらに対応策の実行を含めた取組を年度内に実施した。

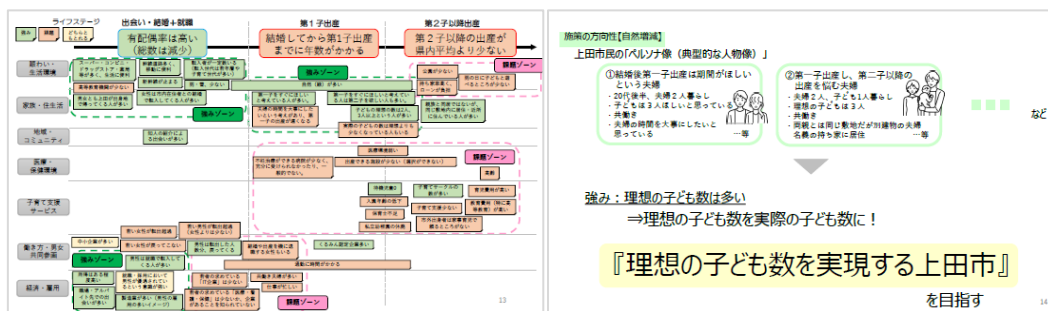
#### （2）モデル市による今年度の事業成果の報告

モデル市による成果報告では、これまでの少子化対策の取組とモデル事業参加の動機、モデル事業を通じた調査・検討内容及び結果、そして今後の展望等について説明があった。各モデル市の発表の要点は下記の通り。

○長野県上田市による発表

- ・平成12年から人口減少や晩婚化等の現状がある中で、少子化対策の部局横断体制での検討や少子化の要因分析が不足しているとの認識から、モデル事業へ参画した。
- ・県下市町村と比較すると、結婚から第1子の出産までの期間が長いことや、第2子以降の出産が少ないことが明らかとなり、市民アンケートでその要因の検証を行った。結果として、結婚後時間を置いて第1子がほしい理由としては「夫婦の時間を大事にしたかった」が最も多く、第2子を出産しない理由としては「教育費用・育児費用の負担」の他、第1子の出産が遅く第2子出産が高齢になり諦めている状況を把握することができた。
- ・社会減については、若者は教育や就職を理由にUターンしていないとのアンケート回答が得られたが、希望する職種の上位となった「医療・看護・保健」の仕事は上田市でも得られることから、情報不足が要因ではないかと考えた。
- ・以上の結果から、今後は「理想の子ども数を実現する上田市」「若者が戻ってくる上田市」を目指し、出産後も夫婦時間を大事にできる育児支援や就労に関する情報提供、生活環境の良さといった強みを生かしたPR等を総合的に実施していく。

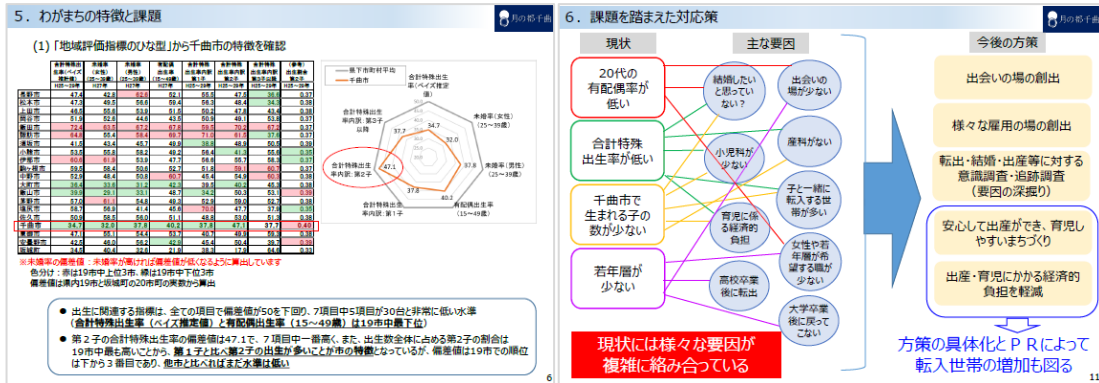
図表 5.5.2 長野県上田市 発表資料抜粋



○長野県千曲市による発表

- ・少子化対策は各部局の個別施策に留まっていること、合計特殊出生率は県内最下位であるがその要因が把握できていないことから、少子化の要因・課題の明確化と、部局横断体制の構築を目指しモデル事業に参画した。
- ・検討メンバーは7部局13課室の計17名で構成した。
- ・客観的指標の分析や主観調査からは、出生に関連する特徴として、第2子の出生率が高いことは強みであるが、経済的な負担感により理想の子の数を持っていないことが分かった。社会増減に関連する特徴として、近隣市町村と比較して土地が安く家が建てやすいことや、30~40代の子育て世帯の転入増加が起きていることなどが挙げられた。
- ・今後は「住みたい 生みたい 育てたいまち ちくま」を目指し、調査から明らかとなった社会増減に関する強みを伸ばしながら、出産や育児に対する方策の具体化とPRを進めていく。

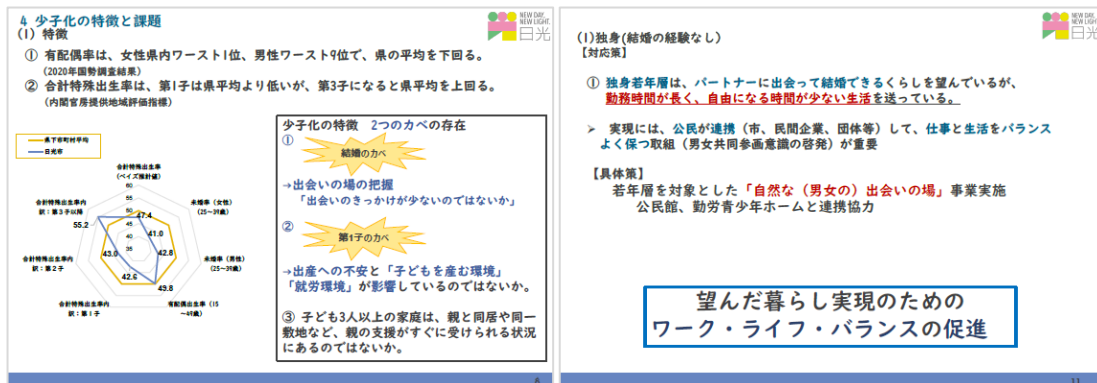
図表 5.5.3 長野県千曲市 発表資料抜粋



○栃木県日光市による発表

- 1996 年以降人口減少が進んでおり、2040 年には老年人口が生産年齢人口を上回ると予測されている。婚姻率は低下、初婚年齢は上昇している他、大学進学を機に市外転出してしまいう傾向にあった。これらの要因や課題対応に向けたデータ分析が不十分であることから、現状を踏まえた実効性の高い施策を立案し少子化に歯止めをかけることを目的としてモデル事業へ参加した。
- 有配偶率の低さや第 1 子出生率の低さの要因を分析するため、結婚・出産・子育てに関するウェブアンケート調査を実施した。小中学校の校長の名前でアンケートを配布する等工夫したことで、回収率を高めることができた。その他にも、子育て当事者や事業者へのヒアリング、婚姻届提出者向け・若者向けアンケートを実施し、多方面から現状を把握した。
- 調査の結果、有配偶率の低さは出会いの場の不足や仕事と生活のバランス、出生率の低さは夫婦間での家事・育児負担の偏りが要因の一つであることが分かった。今後は、ワークライフバランスの促進や家庭・職場での育児に対する協力体制の構築等について事業化に向けた具体的な検討を進めていく。

図表 5.5.4 栃木県日光市 発表資料抜粋

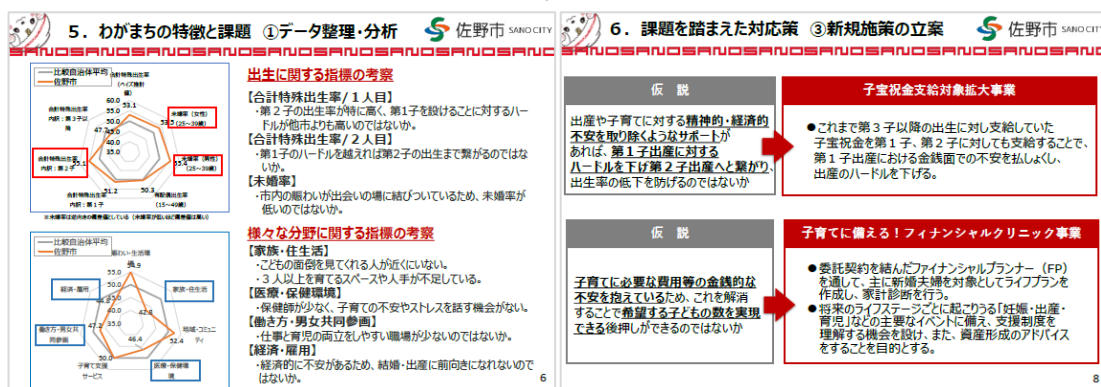


○栃木県佐野市による発表

- 「佐野市人口ビジョン改訂版」の策定時に、人口減少傾向が続く要因として、出生率の低迷と女性の転出超過傾向が顕著であることが明らかとなった。強みや課題の分析を行い、庁内横断的に実効性の高い効果的な対応策を検討する必要があると考え、モデル事業に参画した。年度内に事業提案を行い、次年度予算や実施計画に反映し、事業化に結び付けることを目標として検討を進めた。

- ・ 検討体制は若手職員を中心に 23 名で構成し、4 グループに分かれて検討を進めた。
- ・ 客観指標から立てた仮説を検証するためアンケート調査を行った結果、当事者の主観的な意見と課題感のずれを把握でき、より確実な仮説の再設定に繋がった。それらを基に検討した 8 つの新規施策案を市長・幹部へ向けに共有し、中でも優先度の高い事業について関係課と話をしながら具体化していった結果、「子宝祝金支給対象拡大事業」「こだてでこだて応援事業」の 2 つを事業化することとした。
- ・ 当事者である若手職員から根拠に沿った提案を直接市長にもちかけたことは、短期間で事業化まで到達した要因であると考えられる。
- ・ 今後は、令和 6 年度の予算化に向け、「地域アプローチ」を活用しながら事業化に至らなかった新規施策案の検討や、既存事業の見直し等を継続的に行っていく。

図表 5.5.5 栃木県佐野市 発表資料抜粋



○三重県名張市による発表

- ・ 住民自治や「名張版ネウボロ」等の子育て支援に力を入れてきたが、合計特殊出生率は低下傾向にある。令和 2 年度モデル事業にて強み・弱み、課題等は把握できたが、現状を改善するには効果効率的な施策立案が必要であると認識したことから、具体的な事業の立案・実施に関するスキームを構築するため、今年度モデル事業の参画に至った。
- ・ 検討メンバーには、市職員の他、住民や民間組織の方を含めた体制を構築した。
- ・ 事務局にて自然増減と社会増減のデータから読み取れる特徴を洗い出し、各分野のペルソナ像が抱える課題についてワークショップで検討を重ねた。特に、自然増減についてはペルソナ像である「働くお母さん」の「学童や保育園のお迎え後、子連れで買い物するのは大変」という困りごとが挙げられたことから、弁当や総菜の移動販売を行っている地元の事業者と協力して、総菜の移動販売実証を行った。参加者のアンケートからは、企画趣旨について肯定的な声が多かったことから、ニーズと取組はマッチしていたと考えている。
- ・ 今後は、今回実証を行った事業の自走化とアンケートから得られた困りごとへの対応策について検討していく。また、社会増減に関する取組についても事業化に向け検討を進める他、課長・部長級職員を検討体制に加え、組織横断の取組を行ってきたい。

図表 5.5.6 三重県名張市 発表資料抜粋



(3) モデル市・県によるパネルトーク: 「地域アプローチ」に必要な観点とは

モデル市・県によるパネルトークでは、前半は「地域アプローチ」の実践手法について理解を深めるため、3市(栃木県日光市・栃木県佐野市・三重県名張市)の取組について、1年間の詳細な検討プロセス等を共有するとともに、5市のモデル事業への参加の意義や今後の取組に向けた展望についての振り返りを行い、松田教授から所感や「地域アプローチ」による少子化対策の意義についての講評をいただいた。後半は、都道府県の役割として、モデル県による取組の成果報告を行い、松田教授から都道府県の役割に関する講評をいただいた。

①モデル市によるパネルトーク: 「地域アプローチ」による少子化対策の考え方

(ア) 取組プロセスの紹介

地域評価ツールでは、分野横断的なプロジェクトチームで実行計画を立て、出生に関連する地域の様々な指標のデータや、アンケート・ヒアリング等を活用して地域ごとの課題を洗い出し、地域の様々な主体との協働によって、地域の実情に応じた少子化対策の取組を実践するといった「地域アプローチ」による取組に関する各取組のプロセスが示されている。

モデル市においてもこれらの STEP に沿った取組が実施されているが、その進め方や体制は実情に応じて異なっている。パネルトークでは、特徴的な体制や進め方を実践した3市より詳細プロセスと実践上の工夫や苦労について共有した。

図表 5.5.7 年間目標と検討体制・進め方

	日光市	佐野市	名張市
モデル事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 子育て施策全体の評価</li> <li>✓ 少子化の要因・課題の見える化</li> <li>✓ 既存事業の評価・見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 課題分析と既存事業の見直し・改善</li> <li>✓ 事業提案を2023年度実施計画へ反映する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 横断体制の構築</li> <li>✓ 本市の強み・弱みまたその要因の明確化</li> <li>✓ 課題分析を踏まえた効果的な事業の立案・実行</li> </ul>
検討体制	<p>商工雇用、学校教育、保健、保育、子育て、地域コミュニティ等から、<b>専門職を含む7名の</b>チームを組織。</p>	<p><b>全23課から1名ずつ</b>若手職員を選出。</p>	<p>子育て支援事業者、<b>子育て当事者、大学生等の住民を含む庁内外のメンバー13名</b>で構成。</p>
検討の進め方	<p>月例会議を計12回開催。<b>学校や商工会議所等の協力を得てアンケートを実施。</b></p>	<p>4グループに分かれ、全13回のワークショップで課題整理・事業検討し、<b>市長・部長級職員へ報告。</b></p>	<p>全5回ワークショップで地域の関係者へのヒアリング等を行った結果を踏まえ、<b>移動販売の実証実験を実施。</b></p>

○栃木県日光市による発表

<取組プロセス>

- ・今年度は①少子化の要因・課題の可視化、②既存事業の見直し、③子育て世代のニーズ把握、④①～③を踏まえた仮説の再検証に取り組んだ。2024 年度に施策の実施を目指し、2023 年度は横断体制で引き続き検討しながら保育園等の現場へのヒアリングを行う予定である。
- ・組織横断的に7課で構成した。教員、社会福祉士等の専門職を検討メンバーに含め、一般行政職と多角的検討を行った。
- ・アンケートから、1～2人の子どもがいる世帯における配偶者の育児頻度は60%であり、親とも別居していることが分かった。子どもが4人以上の世帯においては親からの日常的な支援がある世帯が多く、第2子以上の出産に繋がりやすい傾向があることが明らかとなった。
- ・さらに子育て負担や親の関わりと子どもの人数との関係性を分析するため、子育て当事者にヒアリングを行った。母親からは性別による役割分担が固定化しており、家事・育児負担が偏っていることから心身の疲労を訴える声が多くみられた。希望通りの子どもを持ち、子育てに負担を感じない暮らしの実現のため、ワークライフバランスの促進が必要であるとの結論に至った。
- ・今後は、地域全体で子育てを応援する意識の醸成を行うことともに、結婚・子育て・まちの魅力の観点から事業を推進していく。

<苦労したこと>

- ・アンケート調査設計において、担当者の気持ちが入ってしまうことがあり、仮説に基づいた項目設定を設定するのに苦労した。
- ・保護者の意識は把握できたが、助産師や保健師、NPO 法人などから子どもの特徴等は聞くことができていないため、全体像の把握には至らなかった。
- ・既存事業の見直した結果を専門職に共有したところ、「そこまでは必要ない」との反応があった。次年度以降、時間をかけてすり合わせを行う他、民間事業者等からも意見を聴取し検討を進めていきたい。丁寧に説明することを心掛けて相談していきたい。

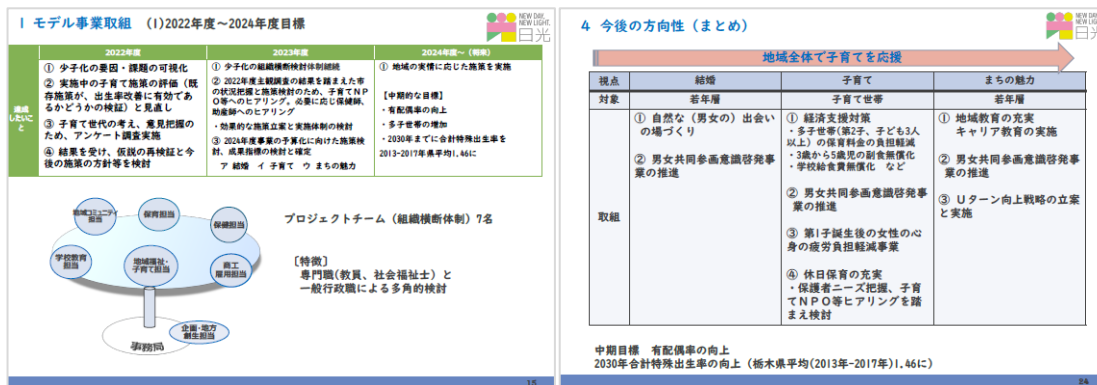
<取り組んで良かったこと>

- ・ ウェブアンケートを活用したことで、短期間でも 1,181 の回答数を確保することができた。また、学校や保育園の保護者へ回答を依頼する際には、現場の教員等にも協力いただき、スムーズに開始することができた。

<工夫したこと>

- ・ これまで組織横断的な体制構築の経験が無かったため、まずは管理職に対して重要性を訴え、組織的な理解を促した。
- ・ 課題に対して現場感のある意見を聴取するため、商工会や教育委員会、保健師等の専門的な知見や現場感のある方へ参加を依頼した。

図表 5.5.8 日光市の年間目標と検討体制・進め方



○栃木県佐野市による発表

<取組プロセス>

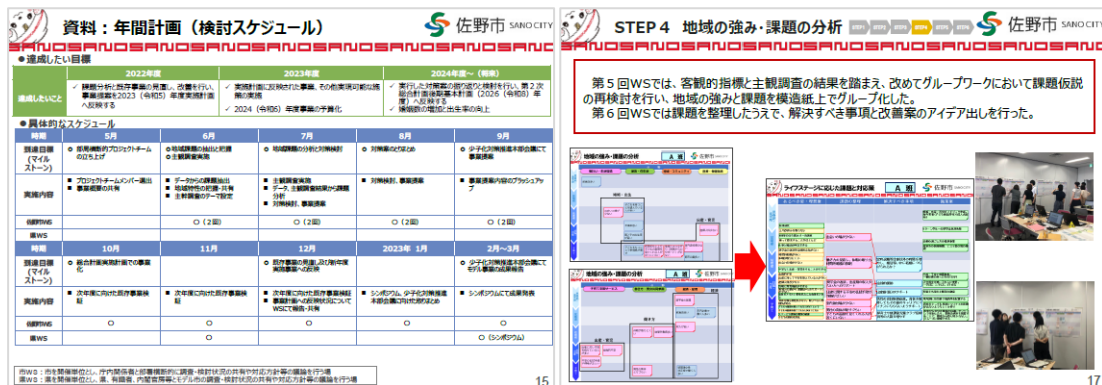
- ・ 年度内に地域課題の分析を基に事業化を行い、次年度の予算化を目指すこととしていたため、年度前半で課題の分析・主観調査・事業提案に向けて取り組んだ。10月以降は予算化に向けた検討を進めながら、既存事業の見直しを行った。
- ・ 検討体制は、分野横断的且つ当事者世代にも参加してもらうため、若手職員による横断体制を構築した。年齢や性別、所属課のバランスを考慮し4つのグループに分け議論を行ったことで、各自の知識や経験を基に多角的に検討できた。検討を通して若手職員が政策立案に必要なスキルを学べたことも職員養成の観点から成果と捉えている。
- ・ スケジュール内で検討を進めるため、上半期は月2回のワークショップで客観的指標の分析や主観調査を踏まえた課題仮説を検討し、地域の強みや課題、施策のアイデア出しを行った。下半期は具体の予算化に向け、事業担当課とデータや期待する成果を共有しながら協議を進めている。

<苦労したこと・工夫したこと>

- ・ 予算編成作業が始まる9月までに提案事業をまとめるため、上半期にSTEP5まで進める必要があった点で、スケジュール上は苦労があった。「客観的指標の分析」はコアメンバーで実施した結果をメンバーに共有したり、各回ワークショップに事前課題を設定する等、円滑に進むよう工夫した。

- ・ 時間的制約があり、特に主観調査によるエビデンス収集と課題の抽出やそれを踏まえた政策立案、理論形成が不十分だったと感じている。そのため、対応策の検討の段階で、ロジックが破綻していないかという点で検討することを強調し、EBPM に基づく政策立案手法をコアメンバーからメンバーに助言・指導することで、根拠に基づいた説得力のある政策立案に結び付けることができた。
- ・ メンバーの主体的な参加を促すため、市長の任命制とした。また、コアメンバーが財政当局や事業担当者との折衝を行い、緩衝材的な役割を担うことで、メンバーの負担軽減に努め、期間内で成果を出すことができた。結果として、メンバーの所属部局の理解促進や庁内全体での少子化対策への機運醸成にも繋げることができた。

図表 5.5.9 佐野市の年間目標と検討体制・進め方



○三重県名張市による発表

<取組プロセス>

- ・ 今年度は効果的な立案・実行までを目標に取り組んだ。
- ・ 行政としては企画部門、雇用部門、子育て部門、地域づくり部門、シティプロモーション部門、若手職員数名が参加した。庁外関係者は、子育て当事者や大学生、地域の事業を行う一般社団法人の方々に参加いただいた。
- ・ 客観的指標の分析や主観調査は一度事務局にて整理し、その結果を共有しながら地域特性を把握するワークショップを開催した。ワークショップで得られた地域特性等を裏付けるため、ハローワークや学生にヒアリングも行った。下半期からは対応策の検討を行うワークショップ中で、実証のアイデアが出て、1月に実証を行った。
- ・ ワークショップでは、ペルソナが抱える困りごと、アイデア、使える資源を洗い出した。実証実験の他、父親の育児参加の促進に資する取組、学童保育の課題への対応策は引き続き検討している。社会増減は立場によって地域との関わりが異なるため、パターンや地域への意識を分けながら検討を進めている。
- ・ 次年度から地元企業と高校が関わるようなキャリア教育として、働き方を学ぶ授業を実施する予定。

<苦労したこと>

- ・ 事務局（庁内）の体制を組んでいなかったため、ワークショップに向けたデータ分析などは1名で行っていた。現状を把握するために必要な要素・データは集まっていたが、細かいデータの見方・方向性を絞るポイントについて決め手がなく苦労した。庁内でも体制を組み、議論の場が持てると良かった。

<取り組んで良かったこと>

- ・ 日頃から子育て当事者等の相談を受けているまちの保健室に話を聞きに行った。まちの保健室での聞き取り内



容とワークショップでの意見を照らし合わせながら、課題を裏付けることができた。ワークショップでの検討結果もまちの保健室にフィードバックし、ワークショップの意見と照らし合わせながら方向性を定めていくこともできた。

- ・大学生や子育て当事者等、当事者目線の意見は課題を具体化する際に役立った。高校は行政や地域との繋がりが薄れてしまいアプローチに苦労していた。将来的には当事者を巻き込んだことで自分たちの活動の中に取り込んで自走化させることを視野に入れて具体的なアイデア出し・アクションに繋がった。

### ＜工夫したこと＞

- ・住民を含む外部関係者と検討プロセスを共有した。結果として、実証事業の自走化まで視野に入れた主体的な検討を進めることができた。
- ・庁外関係者に声掛けをする際は、参加者にメリットがあること、自分の暮らしの満足度が上がることを訴えた。ワークショップ内でも、隣の方が抱えている課題をクリアすることが一歩目であるといった意見も出て、まさにそのような心掛けが必要であると実感した。社団法人等は自分の事業にも生かせることも伝えため、最初から当事者意識を持って参加いただくことができた。

図表 5.5.10 名張市の年間目標と検討体制・進め方



### (イ) モデル事業を通して得られたこと

#### ○長野県上田市による発表

- ・少子化対策の部局横断的な組織が構築できた。様々な課の参画により、狭義の少子化対策部署だけでなく、少子化対策には多くの課の協力が必要という認識を持つことができた。
- ・市の課題や強みについて、これまでは感覚的に捉えていたが、データ分析により根拠を持って捉えることができた。
- ・データに基づく課題分析を踏まえ対応策を検討したことで、市の少子化対策の方向性を見出すことができた。

#### ○長野県千曲市による発表

- ・ワークショップでの意見交換や議論を通し、部局横断的に情報共有することができた。
- ・地域評価指標を活用した県内他市との比較を通し、これまで肌感覚で持っていた千曲市の特徴を根拠に基づく形で確認できた。その他の統計データやアンケート・ヒアリング調査から、新たな特徴を発見することもできた。

#### ○栃木県日光市による発表

- ・専門職を含む横断的な体制で検討を行うことで、市の少子化の課題と特徴を多角的な視点で把握できた。また、

今後の政策立案に生かせる EMPM の考え方を身に付けることができた。

- ・ 県ワークショップで他市と検討状況を共有することで、新たな検討の視点等に気づきを得ることができた。

#### ○栃木県佐野市による発表

- ・ 他事業にも活用可能な根拠に基づく政策立案の手法を身に付けることができた。
- ・ 若手職員は当事者世代として、問題を自分事に捉え真摯に検討に向き合うことができた。また、そのような当事者からの意見を幹部に伝えることで、市全体の機運醸成に繋がった。

#### ○三重県名張市による発表

- ・ データに基づいた政策立案手法や「地域アプローチ」の検討プロセスといった、他の事業にも生かすことができるスキルを身に付けることができた。
- ・ 組織横断的な体制を構築したことで、「議論の場」を作ることができた。当事者意識の強い外部メンバーの積極性に影響を受けて、内部メンバーも積極的なアイデア出し等を行うことができた。
- ・ 伴走支援を通して他市の事例や有識者の知見を得ることができた。

#### ○松田教授より講評

- ・ 出生率低下の要因は多様であるが、狭義の少子化対策を幅広く実施している市町村はそれ以外よりも出生率の回復が統計的に有意にプラスであることが分かっている。
- ・ 同じ栃木県内でも日光市・佐野市の状況が異なっていることから、「地域アプローチ」を活用した各地域の特徴に応じた対策が必要であると考えられる。
- ・ 「地域アプローチ」のプロセス自体にも、部局横断体制で効果的に進めることができる点や、組織内の人材育成に寄与する点でも意義があると考えている。

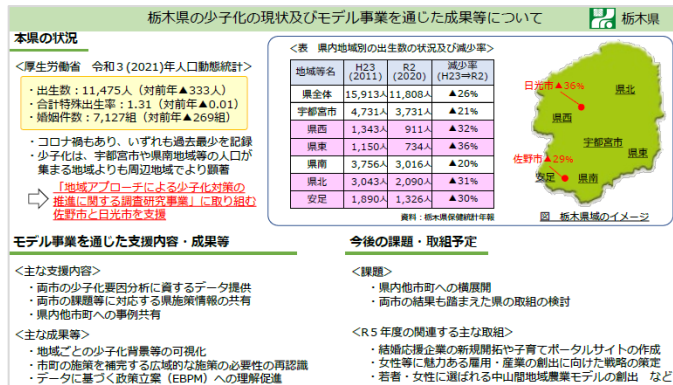
#### ②モデル県によるパネルトーク：都道府県が果たすべき役割

モデル市の検討に伴走し、バックアップを行ってきた都道府県から、モデル事業での取組内容や成果について共有した。

#### ○栃木県による発表

- ・ 関係部局と連携し、少子化要因分析に資する統計データや検討に関連する施策情報を提供した。
- ・ 成果として、日光市・佐野市の検討を通して地域ごとの少子化背景等の可視化ができた。市町の独自の施策をサポートする意味で、広域的な施策の必要性を再認識することができた。
- ・ 今後は、2市の取組の横展開や、両市の結果を踏まえた県としての対応検討等を行っていく。

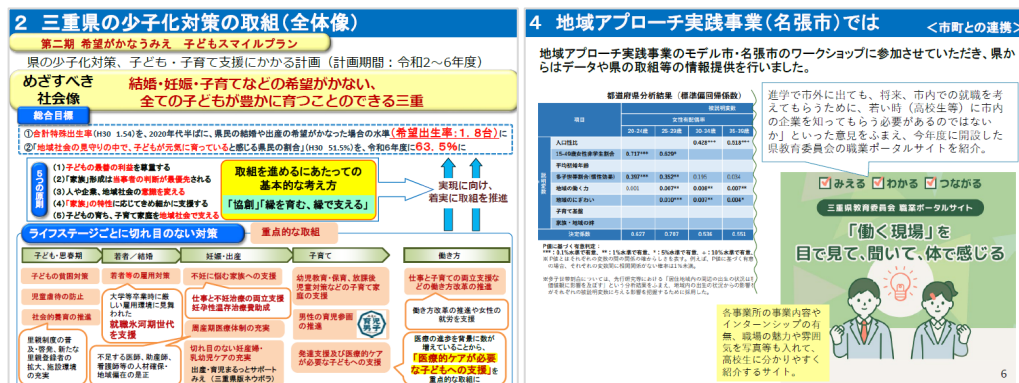
図表 5.5.11 栃木県 発表資料抜粋



○三重県による発表

- ・県の施策としては、子どもスマイルプランに基づき、ライフステージごとの切れ目のない支援を行っている。
- ・本事業では、県が実施した人口減少に関する調査結果を共有や県施策の共有等を行った。名張市の検討を通し、市町によって強みが異なることを再認識することができた。
- ・令和5年度以降は、市町との効果的な連携に向けた調査・対策を検討する他、市町の子ども・子育て家庭を支援する事業等の経費を支援する「みえ子ども・子育て応援総合補助金」を新設し、市町の少子化対策を後押ししていく。

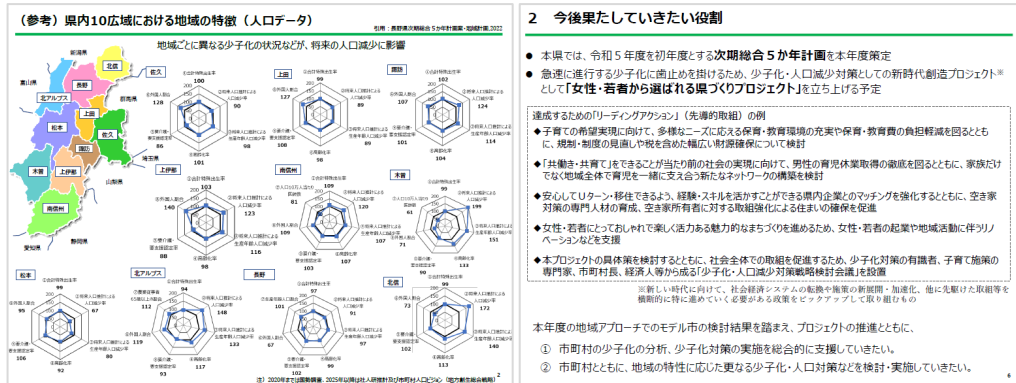
図表 5.5.12 三重県 発表資料抜粋



○長野県による発表

- ・長野県は77市町村と市町村数が多く、合計特殊出生率は市町村規模や地域性によって異なっている。「地域アプローチ」により個別市町村の特徴的な課題を把握し、地域の特性に応じた施策形成を検討していくことを目指した。
- ・県ワークショップでは、県内10広域における地域の特徴についてデータ提供を行った。また、県の特徴として、出生率自体は、比較的低いわけではないが、20代の出生率が低い点、晩婚・晩産化が進行している点等を共有した。
- ・今後は、県施策の「女性・若者から選ばれる県づくりプロジェクト」の推進とともに、教育、産業分野の取組、移住の取組、市町村と連携した広域的な取組などについて、取り組んでいきたい。

図表 5.5.13 長野県 発表資料抜粋



○松田教授より講評

- ・ 都道府県においては、都道府県下市町村に共通する課題と、市町村固有の特徴的な課題を仕分けしながら対応していくことが重要である。
- ・ 特に結婚支援や産業政策、定住・移住政策等は広域的な対応により訴求力を高めることができると考える。

③質疑応答

○どのようなタイミングで伴走支援を受けているのか。

- ・ 取組の進め方の型を共有し、市町村の状況に応じた体制の構築、目標の設定を行った。
- ・ 定期的に会議の場を設け、適宜助言をしながら具体化していった。市町村で具体的な形にしていってのが実際のところ。

○市町村が独自に検討するより、市町村のタイプに応じて施策を選ぶのが良いのではないか。

- ・ 狭義の少子化対策であれば、一律的な対策やモデルケースの検討は有効であると思うが、広義の少子化対策においては課題が同じでもその背景要因は異なっていることが考えられる。また、対策の実行において活用できる地域資源、住民の価値観、文化も異なるため、ある程度自治体単位で検討する方が良いと考える。(名張市)
- ・ 市町村の施策として予算化・事業化する際には、説得力をもって説明する必要がある。地域で起きている課題について根拠を持って説明するためにも、地域ごとの検討は有用であるとする。(事務局)

○市町村の統計データ等は都道府県で作成する方が効率的であるとする。都道府県にその必要性を認識してもらうにはどのようにすれば良いか。

- ・ 少子化関連の指標に限らず、統一したフォーマットで市町村間比較ができるよう、可能なものについてデータ提供することは県の役割でもあると思う。(長野県)

(4) 地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた、有識者研究会による報告

研究会（詳細は第4章を参照）では、地域のデジタル技術の活用を通じた効果的な少子化対策の推進に向けた要点と、デジタル技術の活用促進に向けた国の支援のあり方について検討を行い、提言をまとめている。

第4回意見交換会では、提言概要に関する報告と、地域のデジタル技術を活用した少子化対策の意義等についての各委員のコメント、国の今後の取組の方向性についてそれぞれ共有した。

①研究成果（提言）の報告

「地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた提言」について説明した。報告の要点を下記に記す。

- ・本提言は全国の自治体においてデジタル技術の活用によって少子化対策が促進されるための対策について、検討結果をまとめたものである。主に、①地域の少子化対策におけるデジタル技術活用の意義、②デジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた自治体の取組、③国に求められる地域への支援策の3点について記載している。
- ・デジタル技術を活用することで、各ライフステージの選択を後押しできる環境の創出やユーザーの利便性向上、行政職員の負担軽減が期待されている。自治体においては国による支援を受けながら地域課題の整理や体制構築等、取組に向け検討を進めることが必要である。
- ・国においては、ユースケースの創出や取組モデルの構築を行い、様々な機会を捉えてこれらを普及展開するとともに、地域の実情を客観的に把握するためのデータの効率的な収集方法の情報発信を進めていくことが必要である。これらの取組に関しては、国の少子化対策に関連する各種施策と連携して実施されることが望まれる。

図表 5.5.14 提言 資料抜粋

### 提言の概要

**提言の趣旨**

- 地域における少子化対策を推進するための提言として、デジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた提言をまとめたものである。

**研究会の経緯**

- ① 地域における少子化対策におけるデジタル技術活用の意義
- ② デジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた自治体の取組
- ③ 国に求められる地域への支援策

**地域におけるデジタル技術活用の意義**

- デジタル技術を活用することで、各ライフステージの選択を後押しできる環境の創出やユーザーの利便性向上、行政職員の負担軽減が期待されている。

**地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた自治体の取組**

- 自治体においては国による支援を受けながら地域課題の整理や体制構築等、取組に向け検討を進めることが必要である。

**国に求められる地域への支援策**

- 国においては、ユースケースの創出や取組モデルの構築を行い、様々な機会を捉えてこれらを普及展開するとともに、地域の実情を客観的に把握するためのデータの効率的な収集方法の情報発信を進めていくことが必要である。

### 5. デジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた自治体の取組

6~11ページでデジタル技術活用の意義、メリットに加えて、それぞれの段階における自治体の課題点を整理した上で、各自治体が行うべき取組を行うことができよう。国に求められる支援策を明確にすることが重要である。

本研究会では、地域におけるデジタル技術を活用した効果的な少子化対策の推進を支援するために、以下の観点ごとに、「前提となる考え方」、「自治体を取り組むべき事項」、「必要な国の支援」を検討・整理した。

デジタル技術を活用した少子化対策にあたり自治体を取り組むべき事項

(1) 課題整理・ビジョン策定	(2) 体制構築	(3) 企画・開発	(4) 実践・評価
<p>【前提】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>データに基づく課題整理、7つの課題</li> <li>地域の実情を客観的に把握するためのデータ収集</li> <li>地域で取り組んでいる人、物、モノ・サービス等の把握</li> <li>「少子化対策」の具体的なサービス等の共有</li> <li>自治体間の連携</li> <li>自治体間の連携</li> </ul>	<p>【前提】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>庁内連携</li> <li>関係機関との連携</li> <li>データに基づく取組立案</li> <li>デジタル技術の活用</li> <li>自治体間の連携</li> <li>自治体間の連携</li> </ul>	<p>【前提】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利用者の声を聴く、当事者としての関与</li> <li>デジタル技術を活用したサービスの開発</li> <li>自治体間の連携</li> <li>自治体間の連携</li> </ul>	<p>【前提】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ケースデザインやデジタル技術の活用</li> <li>効果的なサービスの実現</li> <li>デジタル技術を活用したサービスの開発</li> <li>自治体間の連携</li> <li>自治体間の連携</li> </ul>

②デジタル技術等を活用した少子化対策の必要性

研究会の構成委員より、提言を踏まえた自治体に向けたメッセージやデジタルを活用した少子化対策の意義についてコメントをいただいた。要点を下記に記す。

○黄瀬信之委員（北海道岩見沢市情報政策部部長）

- ・デジタルは手段であり、地域の現状やビジョン・目的を持つことが前提となる。「地域アプローチ」を活用しエビデンスを明示した上で、デジタルを使った具体策を検討していくのが効率的と考えている。
- ・少子化対策は、エビデンスやファクトを住民と共有し、「産み育てることが幸せである」ことを自分事として捉えていただく必要がある。行政側の庁内横断体制の構築や、企業・大学等との連携、目的を共有できる他自治体との連携を進めながら、長期的な視点で取り組む覚悟を持ち、地域のビジョンに向けて一歩ずつ進んでいくことが必要である。

○宮本大樹委員（株式会社エムティーアイ常務執行役、母子モ株式会社代表取締役）

- ・ビジョンや課題意識が明確な自治体との連携はスムーズに進む傾向にある。
- ・データやデジタルは手段であることを前提として、日常業務の課題や利用者の利便性向上に向けてビジョンを描き実現に向けて必要に応じたデジタルツールの活用にも目を向けてほしい。その際、民間事業者を上手く活用しながら検討を進めていただくと良いと考える。

○松田茂樹委員（中京大学現代社会学部教授）

- ・「地域アプローチ」を進める上でもデジタル活用は有用であると考え。少子化対策の対象はデジタル世代でもあるため、地方公共団体においては提言に記載のユースケースも参考にしながら情報提供や相談等にもデジタルを活用してほしい。

(5) 今後の取組方針の紹介

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局の今後の取組方針について、石川参事官より説明を行った。説明の要点を以下に示す。

- ・これまでのモデル市・県や、研究会の委員による尽力に篤く感謝申し上げる。本事業を通じて得られた知見を活用して、今後の更なる取組の推進につなげていきたい。
- ・令和5年度は、提言をはじめとした研究会委員のご意見を踏まえ、地域のデジタル技術を活用した効果的な少子化対策の推進に向けて、地方公共団体への伴走支援や、先進的な取組を行っている地方公共団体・民間事業者のユースケースへの事例調査を通じて、課題整理・ビジョンの策定や体制構築、事業の企画・開発から実践・評価までのプロセスに焦点を当て、「取組モデル」と「事例集」を作成する。
- ・令和4年度3月には、対応策の実行プロセスの追加や実践例の追加をはじめとした記載内容の見直しを行った地域評価ツールの改訂版に加え、新規に作成した「ワークブック」・「説明動画」について、地方創生ポータルサイトにて情報発信する。次年度以降はワークブックを活用して「地域アプローチ」による取組を実践するモニターを募集するなどして、実践事例の裾野を広げ、更なる情報発信につなげていく。
- ・「地域アプローチ」による少子化対策や、地域の少子化対策へのデジタル技術の活用について、全国の自治体にも取組の横展開を進めていくことを目的とした、意見交換会を継続開催する予定である。
- ・また、少子化対策の推進に繋がる関連施策とも積極的に連携を行っていく。

図表 5.5.15 内閣官房 発表資料抜粋

The infographic is divided into two main columns: '地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けて' (Promoting child population decline countermeasures using digital technology in the region) and '「地域アプローチ」による少子化対策の推進に向けて' (Promoting child population decline countermeasures using the 'Regional Approach').

**Left Column (Local Digital Technology):**

- 1. 伴走支援や事例調査を通じて、地域の少子化対策へのデジタル活用に関する「取組モデル」「事例集」の作成**
  - ① 取組モデルの作成: 自治体の取組をサポートする以下の参考資料を作成! (1) 取組モデル (2) 事例集 (3) 地域評価ツール (4) ワークブック (5) 説明動画
  - ② 事例集の先行事例 (ユースケース) の知見・ノウハウの積極的収集
- 2. 取組モデルの活用**
  - ① 取組モデルの活用: 自治体の取組をサポートする以下の参考資料を作成!
  - ② 事例集の活用: 自治体の取組をサポートする以下の参考資料を作成!

**Right Column (Regional Approach):**

- 1. 「地域アプローチ」による取組の継続的な普及促進や情報発信等**
  - 2022年度の成果の発表: 本年3月に、2022年度事業の成果として、「少子化対策地域評価ツール」を改訂し、新たに「ワークブック」、「説明動画」を公表します。
  - 2023年度の取組方針: 「地域アプローチ」の裾野を広げ、地域が一体となって少子化対策に取組む体制の向上につなげるため、「地域アプローチモニター」(市区町村・参加数 制限なし) を募集して、ワークブックを活用した取組を実施していただき、そこで得られた成果を積極発信します!
- 2. 「地域アプローチ」による取組の継続的な普及促進や情報発信等**
  - 2023年度の取組方針: 「地域アプローチ」の裾野を広げ、地域が一体となって少子化対策に取組む体制の向上につなげるため、「地域アプローチモニター」(市区町村・参加数 制限なし) を募集して、ワークブックを活用した取組を実施していただき、そこで得られた成果を積極発信します!

At the bottom, it notes that the 'Action Model' and 'Case Collection' are currently in public release (as of Feb 28 and Mar 10 respectively), and the 'Regional Approach Monitor' is also in public release (as of Mar 10).

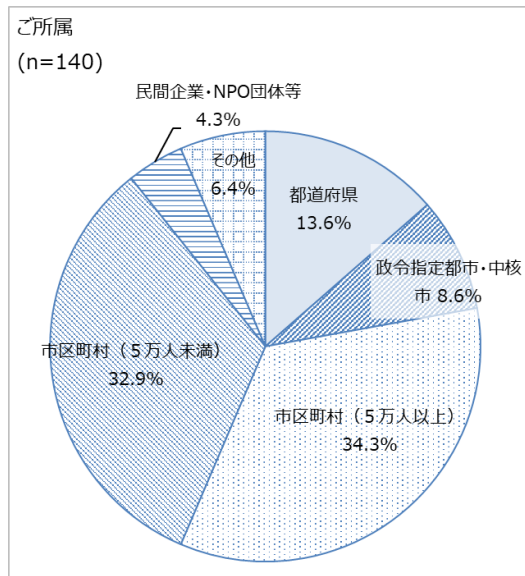
## 5.5.2 実施結果

第4回意見交換会の登録・参加状況、参加者アンケートの回答結果を下記に示す。

### (1) 実施結果の概要

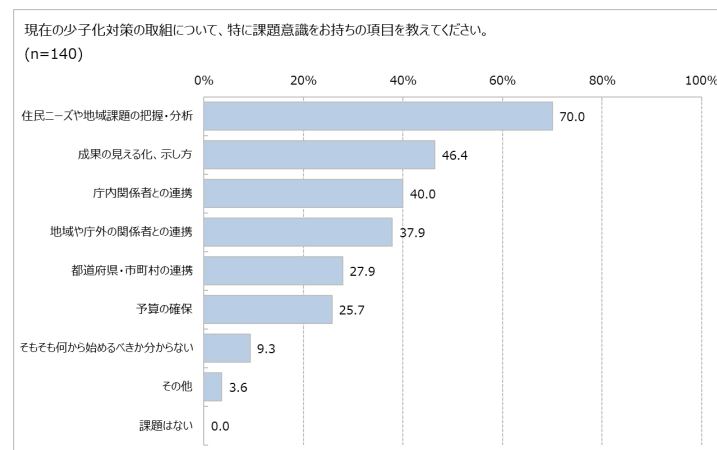
過去の実施回同様、全国の市区町村・都道府県の職員を中心に、140名の事前申し込みがあった。

図表 5.5.16 参加者の属性



テーマに関する課題意識としては、「住民ニーズや地域課題の把握・分析」(70.0%)が最も多く、次いで「成果の見える化、示し方」(46.4%)、「庁内関係者との連携」(37.9%)となった。

図表 5.5.17 少子化対策に関する課題意識

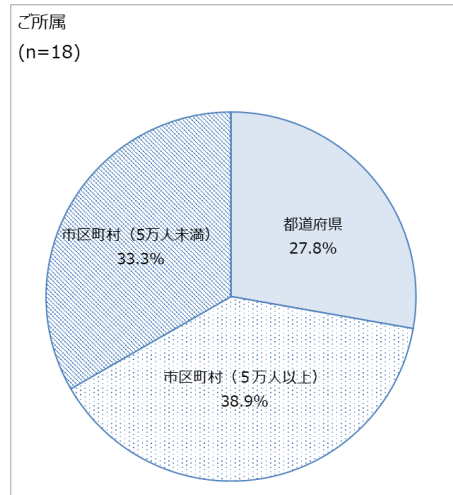


### (2) 参加者アンケート結果

事後アンケートは18名から回答を得た。結果を下記に記載する。

## ○回答者属性

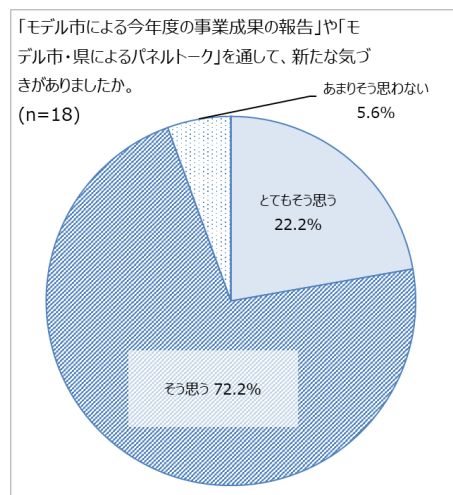
図表 5.5.18 回答者属性



## ○第4回意見交換会で得られた気づき等

今年度モデル地方公共団体による「地域アプローチ」の活用事例について、過去実施回で最も高い94.4%が新たな気づきが得られたと回答した。

図表 5.5.19 第1部で得られた気づき



新たに得た気づきや取り組んでみたいこととしては、以下のような回答がみられた。既に地域評価ツール等を活用し独自に「地域アプローチ」による少子化対策に取り組む、または具体的に取組を検討している地方公共団体からは、発表から具体的な進め方のヒントが得られたとの回答がみられた。

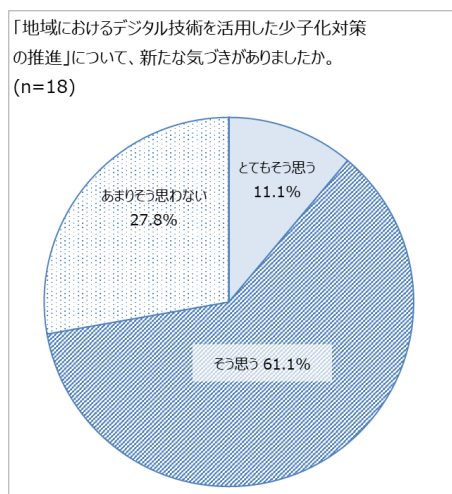
- ・ 感覚的に把握している事を政策の根拠とするには地域アプローチは必要だと感じた。
- ・ 自治体の規模や取組のスピードに応じて、庁内連携の規模感が様々であることが参考になったため。
- ・ 当市でもツールを参考にプロジェクトを進めてみましたが、3ヶ月の短時間であったことと制度設計が曖昧でメンバーや事業課に不満が残る結果となりました。今回の進め方や結果の取り扱いについて、とても参考になりました。



- ・ 地域アプローチによる少子化対策に取り組むにあたって、検討した施策を予算化できるかという点のハードルが高いと考えているので、佐野市さんのようなトップの理解を得ながら進める方法が参考になりました。また、名張市さんの発表を聞いて、改めてそれぞれの自治体ごとに抱える課題が異なることを認識し、それに合わせた取り組みをしていくことの重要性を感じました。
- ・ 本市は昨年、モデル事業に応募しましたが、選定されず、今年度、地域評価ツールを活用しながら、市単独で少子化対策を検討しました。ひな型を活用し、地域課題に対しての仮説を立て、それに対する対応策を検討しましたが、時間的な余裕がなく、仮説が本当に正しいのかという分析まで行うことができませんでした。今回紹介のあったモデル市による事業成果の報告では、仮説に対する分析まで踏み込んでいるところがあり、手法や分析する視点など参考になりました。
- ・ 事業化のハードルを下げるのは実証実験。

デジタル技術を活用した少子化対策については、約 70%（72.2%）が新たな気づきを得られたと回答した。

図表 5.5.20 第 2 部で得られた気づき



新たに得た気づきや取り組んでみたいこととしては、「デジタルには苦手意識があるが前向きに検討をしていきたい」といった声等がみられた。

- ・ 有識者懇談会のメンバーの方から、「少子化対策の受け手は若い世代なので、デジタルは馴染む。もっと活用の余地はある。」といったようなご発言があったかと思いますが、本当にそのとおりだなと思いました。当然デジタル技術の活用という観点はもっていますが、より活用できるよう検討していきたいです。
- ・ Well-Being 指標の活用。
- ・ 苦手意識があり積極的に頭に入りませんが、地域や社会の需要をしっかりと見定めたいと思います。

全体を通じた感想としては以下のような回答が得られた。

- ・ 気軽に内容のある意見交換を拝聴することができ、効率的に情報を得ることができました。
- ・ 都道府県の視点からも協力体制やかかわり方などをお伺いできて、大変参考になりました。
- ・ 質疑応答時に長野県様からご回答のあった統計データ等、国や県が把握しているデータについて、共通のプラット

フォームで市町村ごとのデータが見える化については、していただければ大変ありがたい。

- ・ 事業の進め方というよりは、具体的な事業の企画立案過程などをより詳細にお願いしたい。
- ・ 全体の時間を長めに設定してでも各市町村の取り組みの紹介をゆっくり行ってほしかった。

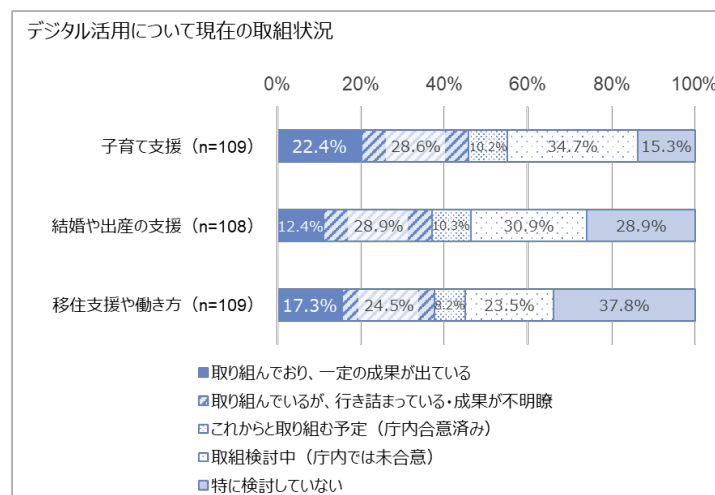
## 5.6 「地域アプローチ」及び少子化対策へのデジタル活用の現状調査

「地域アプローチ」への取組状況や少子化対策へのデジタル活用について現状を把握するため、意見交換会の参加者に対しアンケートを実施した。結果の詳細を以下に示す。全体で 115 件の回答が得られたが、任意回答のため回答の合計が 115 とならない場合がある。

### (1) デジタルを活用した少子化対策の取組状況

「子育て支援」「結婚や出産」「移住支援や働き方」の分野ごとにデジタル活用による少子化対策への取組状況を確認した。最も取組が実施されている分野は「子育て支援」(51.0%)であったが、いずれの分野においても「一定の成果が出ている」と回答した割合は 20%程度に留まった。

図表 5.6.1 デジタル活用の取組状況



具体的な取組内容としては、アプリ等を活用した情報発信や、育児や移住に関するオンライン相談、婚活のマッチングサービス等が挙げられた。その他、少子化に特化しない事務手続き等についてデジタル化を進めている地方公共団体もあった。

図表 5.6.2 デジタル活用の具体的な取組内容

カテゴリ	取組内容（抜粋）
子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 妊娠、出産、子育てに関するオンライン相談会</li> <li>・ こども総合相談のSNS活用</li> <li>・ 保健師によるLINE子育て相談の開設</li> <li>・ 保育園入園AI</li> <li>・ 子育て応援カードのデジタル化</li> <li>・ 母子モの活用</li> <li>・ 子育てアプリによる予防接種等のお知らせ、子育てしやすいまちづくりの推進等</li> <li>・ 子育て応援アプリを独自で開発し配信しています。内容は市ホームページへのアクセスを簡単にすること、子育て情報誌（市独自作成）を電子書籍化し掲載しています。</li> </ul>
結婚支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ICTとボランティアによる婚活支援</li> <li>・ AIを活用したマッチングによる婚活サポート</li> <li>・ マッチングシステム・アプリ</li> <li>・ 結婚サポートセンターや婚活イベントのオンライン化</li> </ul>
移住支援や働き方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 移住相談の受付をオンライン化している。</li> <li>・ 移住者や子育て中の世帯等と仕事をマッチングする仕組み又はアプリを検討中。</li> </ul>
事務手続き等のデジタル化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 窓口での手数料をQR決済で支払う。</li> <li>・ 申請などの手続きについて、煩雑さや手間を軽減する取組み</li> <li>・ 道路や公園設備等の損傷箇所を発見した際のLINEによる通報システム</li> <li>・ ボランティア活動の募集・応募ができる機能をもったポータルサイトの運用</li> <li>・ LINEのセグメント配信の導入</li> <li>・ 優待カード事業の電子アプリ化など</li> </ul>

デジタルを活用する上での課題としては、「庁内体制」「財源確保」に関連する課題があるとの回答が複数みられた。「庁内体制」については、導入における庁内連携の難しさや、新規事業を開始する体制が取れないといった検討段階における課題に加え、既に取り組んでいる地方公共団体においては運用面で体制に課題を感じているとの回答もあった。財政面においては、費用対効果に対する懸念や導入時の財源確保が挙げられた。

図表 5.6.3 デジタル活用に取り組む上での課題

カテゴリ	検討・実施にあたっての課題（抜粋）
庁内体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 縦割り行政であることが課題感を感じます。横とのつながりづくり</li> <li>・ 全庁的にデジタル活用を行った、政策立案等を推進していくために必要なことが何かわからない状態であること。</li> <li>・ 予算化に向けた庁内調整が4月から始まり、異動もあいまって腰を据えた検討が難しい。</li> <li>・ 担当職員の少なさ 現状の業務を回すことすらギリギリのため、業務改善や新規事業の検討などに対応できる余力がありません。</li> <li>・ プッシュ通知機能もありますが、配信や管理のマンパワーが不足し、うまく運用できていない</li> </ul>
財源確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 母子もさんの「妊娠届DX」は興味がありますが、対象人数を考えた際、対費用効果の面がクリアできるかが課題。</li> <li>・ デジタル技術を導入・活用した際の財源の目処が立たない。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市町村数が多く、また、庁内での機運の高まりがないなか、新規事業を企画・立案し、展開することが困難であること。</li> </ul>

今後の取組については、業務の効率化やアプリによる情報発信といったデジタル活用による取組の他、分野横断的な取組を検討していきたいといった回答もみられた。

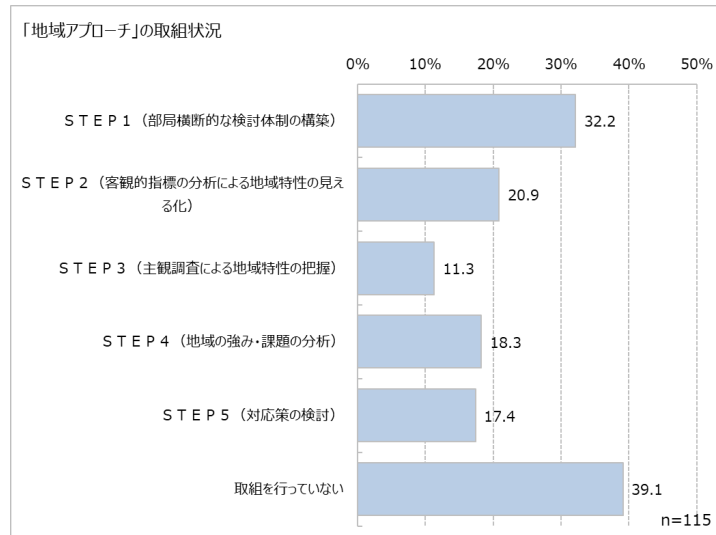
図表 5.6.4 今後検討したいこと

カテゴリ	今後検討したいこと（抜粋）
デジタル活用による業務の効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民の利便性向上及び職員の負担軽減につながるようなデジタル活用した少子化対策について検討したい</li> <li>・ DX化を進めることで、業務の省力化、効率化を行うとともに新たな少子化対策に取り組んでいきたいと思います。</li> </ul>
庁内の体制構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 庁内での連携 事前アンケートで意見があったように、少子化対策、というどうしても児童関係課以外の所属からは他所事にされがちです。特に“長時間労働の是正”や“賃金格差の改善”などの雇用労働関係が未婚化・晩婚化には大きく関係していると考えるので、そういった部署にも当事者意識をもってもらえるよう工夫していきたいです。</li> </ul>
新しい施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 効果的な情報発信の検討</li> <li>・ 少子化対策を目的とした子育て応援をパッケージ化した事業</li> <li>・ AIチャットボット 母子手帳アプリ SNSの広報</li> <li>・ 婚活イベントなどの出会いの創出事業、子育て世帯への経済的支援等</li> </ul>

## (2) 「地域アプローチ」の取組状況

「地域アプローチ」への取組状況としては、STEP 1（32.2%）及びSTEP 2（20.9%）に取り組んでいるとの回答が多くみられた。一方で、約40%（39.1%）が「取組を行っていない」と回答した。

図表 5.6.5 「地域アプローチ」の取組状況



具体的な取組内容としては、STEP 1 や STEP 2 に関連する取組が主に挙げられた。「体制構築」に関しては、庁内横断体制の他、庁外の子育て支援団体との連携を進めているとの回答もみられた。また、国勢調査や地域評価指標等の既存データを活用した「客観的指標の分析」や、子育て世帯等の当事者に向けたアンケートやワークショップ等による「主観調査」等の取組状況が把握できた。

図表 5.6.6 「地域アプローチ」の具体的な取組内容

カテゴリ	取組内容（抜粋）
体制構築（庁内外）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 庁内にプロジェクトチームを組織し、現状と課題の共有を図っている。</li> <li>・ 少子化対策の庁内部局横断的なプロジェクトチームを組織している。</li> <li>・ 少子化対策に限ったものではないが、地方創生全般について部局横断的に検討・検証する体制がある。</li> <li>・ 市内の子育て支援団体と定例ミーティングを継続実施しており、それぞれの活動の共有や協働事業の実施に取り組んでいる。</li> <li>・ 会議の設置など</li> </ul>
客観的指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国勢調査や住民基本台帳などの統計データを人口減少の観点から分析を行っている。</li> <li>・ 少子化に関する客観的指標や国の地域評価指標分析ツールにより算出される地域評価指標について、専門家から意見を聴取するなどして、活用方法について検討を進めた。</li> <li>・ 地域アプローチのデータによる県内市町村の地域特性の見える化</li> </ul>
主観調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 区民アンケートの実施などをおこない、ファミリー世帯の転出抑制に向けて分析を実施している。</li> <li>・ 子育て世代からの意見交換の場として「子育てタウンミーティング」を開催している。</li> <li>・ 現在、主観調査の内容を検討し作成中。10月上旬実施予定</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市町村に対し分析結果を送付した。その分析結果を基に、市町村内部で課題の洗い出し等を経て、事業化してもらう取組を今年度実施したところ。</li> <li>・ 少子化対策にかかる諸問題の原因研究および本市における課題抽出</li> </ul>

「地域アプローチ」に関して今後検討したいことや課題としては、体制構築について必要性を認識しているが、具体的に進めるには庁内全体の機運醸成等に対しハードルを感じているとの回答があった。既に取組を実施している地方自治体においては、検討を進める中で必要な「手法・ノウハウ」の不足に対し、助言を求める回答が複数みられたことから、本事業で実施されたような伴走支援や意見交換会等を通じたプロセス共有にはニーズがあると考えられる。

図表 5.6.7 今後検討したいこと、検討・実施にあたっての課題

カテゴリ	今後検討したいこと、検討・実施にあたっての課題（抜粋）
庁内の体制構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>• プロジェクトチームメンバー以外の庁内全体での課題の認識共有ができていない。危機感が無かったり、少子化に関して諦め感がある。認識の共有をどのように図るかが課題である。</li> <li>• まずは少子化対策は庁舎横断的に取り組まなければならないという意識を組織で持つことから始める。</li> <li>• 地域特性の見える化を行い、部局横断的な検討を行っていきたい。そのための、連携体制をしっかりとっていく必要があると考えている</li> <li>• まずは、先進事例等を研修しながら、本市の現状を踏まえた有効な対策をどうとっていくのかについて、庁内横断的に検討していくことを目指します。</li> <li>• 客観的指標の分析による地域特性を踏まえ、県と市町村が連携して、総合的な結婚支援に取り組む</li> </ul>
手法・ノウハウ	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 人口統計データの分析から、少子化の要因と思われる仮説をある程度立てられているが、それが正しいのか、また、その裏付けとするものの考え方を知りたい。</li> <li>• 対応策の検討について、具体的な手法や進め方のアドバイスがあればいただきたい。</li> <li>• 住民の満足度を図る手法を知りたい。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 市町村別の少子化の要因分析が全くできていないと感じているので、地域アプローチについて、道がモデル的に少子化の要因分析を調査する事業を実施してみたいが、そのパートナーとなる委託先の情報が足りないことが課題です。</li> <li>• 現在、主観調査の内容を検討し作成中である。ワーキンググループのメンバー間で仮説検証のためのアンケートという視点を忘れがちになり、感情的に話してしまう点</li> </ul>

以上

## 参考資料

- 参考資料 1 少子化対策地域評価ツール本体（改訂・第4版）
- 参考資料 2 少子化対策地域評価ツール・別冊「ワークブック」
- 参考資料 3 少子化対策地域評価ツール・補助資料「地域評価指標のひな型」（改訂）
- 参考資料 4 少子化対策地域評価ツール・補助資料「地域評価指標の使い方」
- 参考資料 5 ワークブック案（実地検証開始時点版）
- 参考資料 6 第1回研究会議事概要及び資料
- 参考資料 7 第2回研究会議事概要及び資料
- 参考資料 8 第3回研究会議事概要及び資料
- 参考資料 9 第4回研究会議事概要及び資料
- 参考資料 10 地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた提言
- 参考資料 11 地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた提言 概要版
- 参考資料 12 意見交換会 参加者募集チラシ

※ なお、第1回から第4回研究会において提示した参考資料については省略している。

# 少子化対策地域評価ツール

～「地域アプローチ」による少子化対策の推進に向けて～

（改訂・第4版）

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

2023年3月



# 目次

■はじめに	2
■検討・取組の手順	8
STEP1 部局横断的な検討体制の構築	
STEP2 客観的指標の分析による地域特性の見える化	
STEP3 主観調査による地域特性の把握	
STEP4 地域の強み・課題の分析	
STEP5 対応策の検討	
STEP6 対応策の実行	
■「地域アプローチ」による少子化対策の推進に向けて都道府県に期待される役割	119
■「地域アプローチ」による少子化対策の取組プロセスの“実践例”	126

はじめに

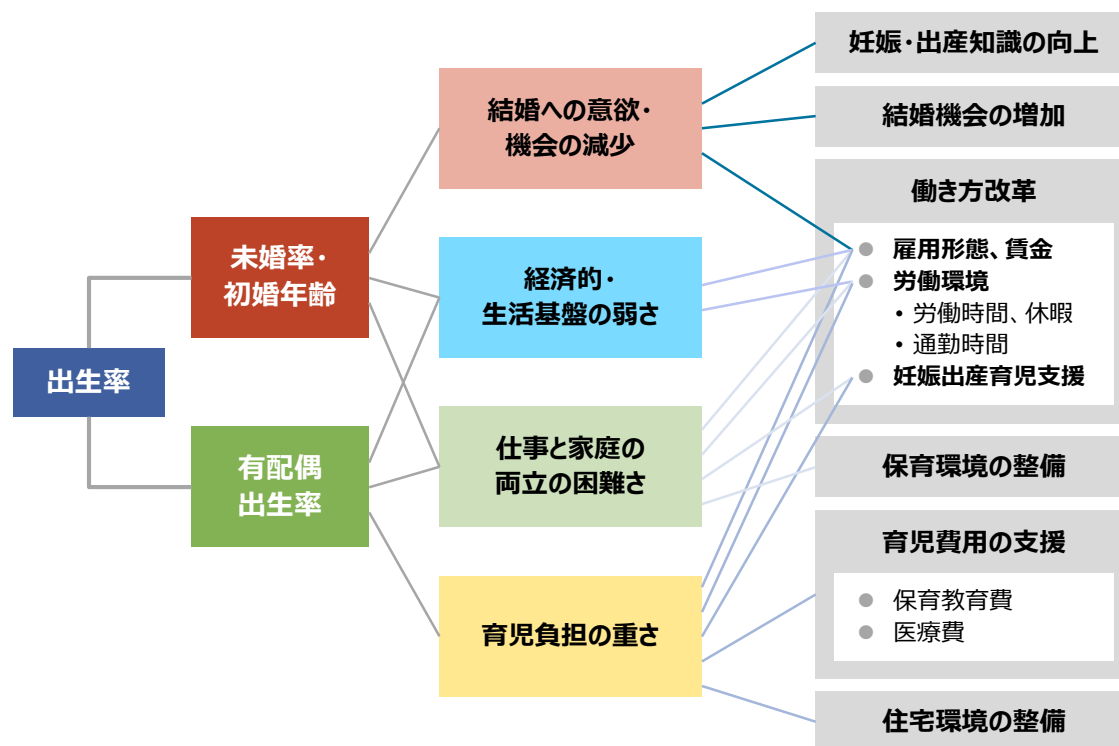
## 少子化対策における「地域アプローチ」とは何か

「地域アプローチ」による少子化対策とは、各地方公共団体が、結婚・出産・子育てに関わる地域ごとの課題を明確化し、オーダーメイド型の少子化対策の取組を分野横断的に展開すること

- ✓ 少子化は、就業状況や結婚・出産・子育てに対する経済的負担感など地域ごとに様々な要因が絡み合うことで生じており、各地方公共団体で少子化対策を進めていくに当たっては、地域ごとの課題を明確化し、これに応じたオーダーメイド型の取組を分野横断的に展開する「地域アプローチ」による進め方が重要

- 少子化対策を進めるには、国における経済的負担の軽減（幼児教育・保育の無償化等）や、働き方改革（長時間労働の是正等）などの取組に加えて、**地方創生の観点からの取組を推進する必要がある**
- 出生率や出生率に関連する各種指標の状況は地域によって異なっており、その要因や課題等は多くの分野にまたがっていると考えられる
- このため、各地方公共団体において、結婚・出産・子育てに関する課題を明確化し、**地域の実情を踏まえた“オーダーメイド型”の取組を分野横断的に展開する「地域アプローチ」が重要**

### 出生率に影響を及ぼす諸要因 - 分析の観点 -



※ 出生率分析の観点から整理したもの。

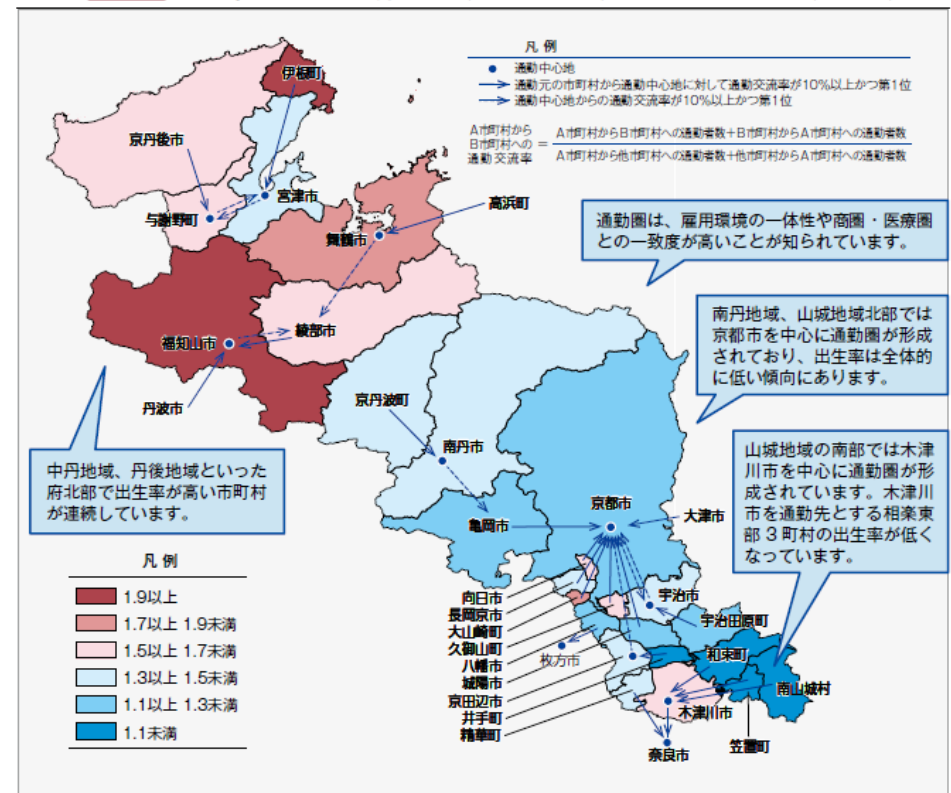
## 「地域アプローチ」による少子化対策の有効性

地域に応じて出生率や関連する各種指標の状況が異なっており、その要因や住民の抱える課題も地域に応じて異なるため、少子化対策には「地域アプローチ」による取組が有効である

- ✓ 出生率・有配偶率などの出生に関する指標の状況や、出生に影響を及ぼす様々な要素の状況は、同じ都道府県内であっても地域によって異なっているため、それぞれの地方公共団体が「地域アプローチ」による取組を進めていくことが有効である

(参考例) 京都府の取組

図Ⅱ-5 府内市町村の合計特殊出生率(2015-2018年)と通勤圏の形成状況(2015年)



資料：厚生労働省「人口動態統計」、総務省「国勢調査」(2015年)

- 合計特殊出生率をはじめとする各種指標の状況は地域によって異なり、また、これらの出生に関連する指標に影響を及ぼす様々な要素の状況（子育てと仕事の両立しにくさ、住環境、その他の地域住民が抱える課題など）についても、**地域によって大きく異なっている**
- そのため、実効性のある少子化対策を進めていくためには、**住民に身近な存在である地方公共団体が、それぞれの地域の実情や課題に応じた分野横断的な対策を取ることで、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる地域社会の実現を目指していくことが求められる**
- こうした地域社会の実現には、地域の少子化の要因について**幅広い視野から的確に把握・分析**し、課題解決に向けて**地域の実情に応じた効果的な対応策を検討・実践**する「地域アプローチ」による取組が有効である

(出典) 京都府 地域子育て環境「見える化」ツール

# 「地域アプローチ」による少子化対策の推進に向けた支援

## 各地方公共団体において「地域アプローチ」による少子化対策に取り組みやすい環境を整えるため、少子化対策地域評価ツールをはじめとした様々な支援策が用意されている

- ✓ これまで「地域アプローチ」による少子化対策に取り組んだ地方公共団体の知見・ノウハウを活用して、「地域アプローチ」に関する理解の度合いや、地域の少子化対策に関する取組の実施状況に応じた、様々な支援策について情報提供を行っている



地方創生ポータルサイトで以下のコンテンツを紹介 →

### 《取組主体のニーズ》

「地域アプローチ」を知らない・知りたい

#### 「地域アプローチ」紹介動画

- これまで取り組んだことがない方に向けて、「地域アプローチ」の意義や、実践自治体が感じた**魅力・メリット**を紹介する動画



#### 意見交換会（資料・動画）

- 「地域アプローチ」に取り組んだ自治体をはじめ、地域の実情に応じた官民の**効果的な少子化対策の取組事例**などを紹介



「地域アプローチ」の取り組み方を学びたい

#### 少子化対策地域評価ツール（本体）

- 「地域アプローチ」の考え方や、ステップごとの**取り組み方の手順**を、各ステップの**実践事例**とともにわかりやすくまとめた資料



▲ 図やワークシートの活用例を交え、取組を解説

#### 地域評価指標の使い方

- 地域評価指標のひな型の使い方に加えて、様々な分野の**データ収集**を助ける情報をまとめた資料



「地域アプローチ」を**実践**したい

#### ワークブック

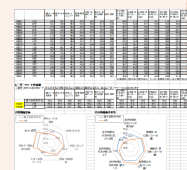
- 地域評価ツールの各プロセスに対応した取組シートを活用して、地域の実情に応じた**“オーダーメイド型”の取組の実践**をサポートする資料



▲ 検討の進度に合わせて、自由な記述が可能

#### 地域評価指標のひな型

- 地域評価ツール本体と組み合わせて、地域の様々な指標に関する**データ収集**、**他自治体との比較**をサポートする資料

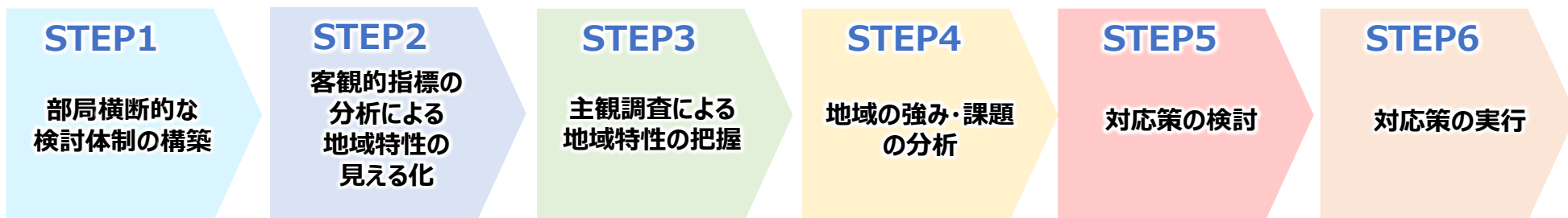


# 「地域アプローチ」による少子化対策の取組プロセスについて

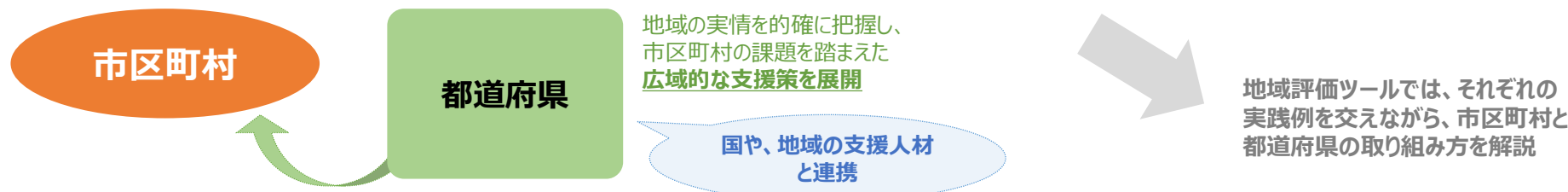
少子化対策地域評価ツールでは、地方公共団体による「地域アプローチ」による少子化対策の取組を6つのSTEPに分割して紹介しており、それを支える都道府県の役割についてもまとめている

- ✓ 地域評価ツールでは、「地域アプローチ」による少子化対策の取組について、市区町村が行う場合を想定してSTEP1～6にわけて各プロセスでの取り組み方や実践事例を紹介しているほか、それを支える都道府県の役割・取組内容についてもまとめている

## 「地域アプローチ」による取り組み方について



分野横断的なプロジェクトチームで設定した実行計画に沿って、出生に関連する地域の様々な指標のデータや、アンケート・ヒアリング等を活用して洗い出した地域ごとの課題について、地域の資源・強みなどを活用しながら、地域の様々な主体との協働によって、地域の実情に応じた少子化対策の取組を実践！



# 「地域アプローチ」による取組によって得られる効果や、取り組み方について

## 「地域アプローチ」による少子化対策の取組を通じて、地域内・外の様々な主体と幅広く連携し、EBPMの考え方にに基づきながら、地域の実情に応じた分野横断的な取組の実践につなげる

- ✓ 「地域アプローチ」による少子化対策に取り組むことで、例えば以下の5つの効果を得ることが期待でき、これを通じて得られた知見はその他の様々な分野にも応用することができる
- ✓ 検討の場面に応じて地域評価ツール（本体）とワークブックを使い分けながら、地域の実情を踏まえた取組を進めていく

(※) EBPM (Evidence Based Policy Making) : 政策の企画・立案を、政策目的を明確化したうえで政策効果の測定に重要な関連をもつ情報やデータ（エビデンス）に基づくものとする

### 「地域アプローチ」による取組の効果



#### “分野横断”による検討

- ✓ 部局横断的な体制を構築することで、幅広い視野による検討を行うことが可能



#### 地域ごとの特性の“見える化”

- ✓ レーダーチャートなどでデータを見える化して、関係者間で共通理解をもって議論ができる



#### “EBPM”による対応策の検討

- ✓ データと組み合わせて地域住民の声を検討に取り入れることで、根拠に基づく政策の企画・立案につながる



#### “オーダーメイド型”の取組の実践

- ✓ それぞれの地域ごとの課題や地域の強みを洗い出すことで、オーダーメイド型の取組を展開



#### 地域の様々な主体との“協働”

- ✓ 庁内の横断的の部署に加え、地域の主体の検討プロセスへの参加を促し、協働関係を構築・持続することができる

➡ EBPMの導入や地域の主体と築いた協働関係は、人材育成や様々な取組にも応用可能！

#### 【地域評価ツール（本体）】

- ◎ 検討の各プロセスに応じて、取り組み方の考え方だけでなく、実践例についても豊富に記載
- ➡ 実践団体が直面した課題や工夫した点を理解・活用できる



理解～実践の各段階に応じて、交互に参照



#### 【ワークブック】

- ◎ 各プロセスの取組シートを掲載しており、地域評価ツール記載の実践例を参考に活用
- ➡ 地域ごとの実情にあわせて、オーダーメイドの取組が可能

# STEP 1 部局横断的な検討体制の構築

---

STEP 1-1 : 組織横断的なプロジェクトチームの組成

STEP 1-2 : 現状の把握（既存事業の棚卸し等）

STEP 1-3 : 目標・実施計画の策定



「地域アプローチ」による取組をはじめめるために、部局横断的な体制をつくりあげ、現状把握を行った上で目標や実施計画を策定し、今後の取組の進め方についての共通認識を醸成する

## 取り組み方のポイント

## ワークシート

《STEP 1 - 1》  
組織横断的な  
プロジェクトチームの組成  
(p.10~17)

- ✓ 少子化には様々な要因が絡み合っていることを踏まえ、様々な分野のメンバーによる**プロジェクトチーム**をつくり、事務局が主導しながらメンバー間の協力によって円滑な運営を心掛ける
- ✓ 取組の状況に応じて、多様な観点から意見が出るようにメンバーを選出し、必要に応じて**地域内外で活躍する外部人材**を取り入れることも検討する

プロジェクトチームの構築  
(p.3)

《STEP 1 - 2》  
現状の把握  
(既存事業の棚卸し等)  
(p.18~22)

- ✓ 「地域アプローチ」による少子化対策の取組によって達成したい目標を整理するため、まずはいま市区町村で行われている少子化対策の**取組の状況や体制について整理**する
- ✓ 現状の棚卸しを通じて、関係部署との連携体制について整理するとともに、**現時点での課題の整理**を行い、目標の設定につなげていく

・既存事業の棚卸し  
・棚卸し結果まとめ  
(p.4,5)

《STEP 1 - 3》  
目標・実施計画の策定  
(p.23~27)

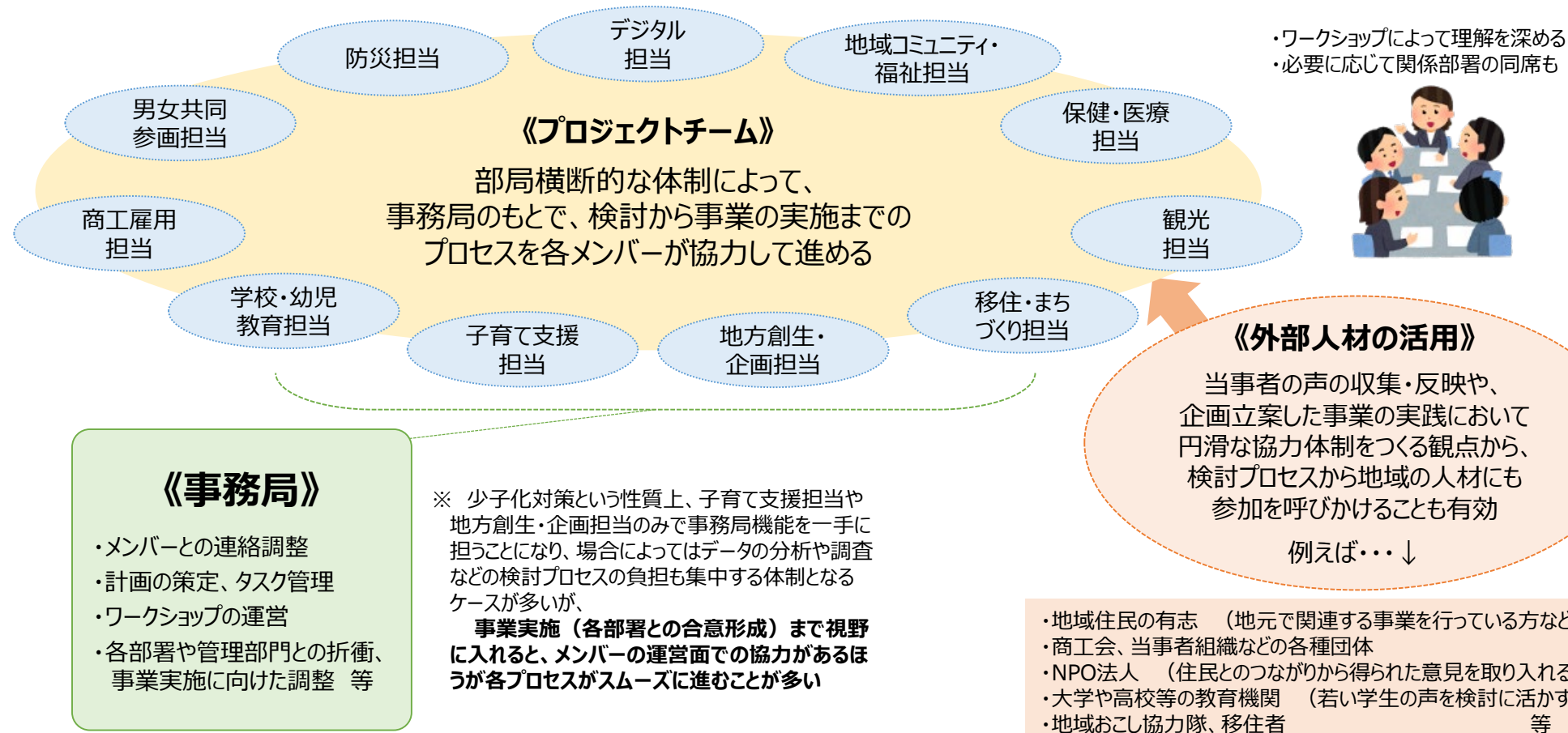
- ✓ 現状把握を通じて整理した内容を踏まえながら、「地域アプローチ」による一連の取組プロセスを通じて、中・長期的に何を実現したいか、**目標設定**を行う
- ✓ 設定した目標に基づいて、今後の各ステップで実施する内容や、時間軸などをまとめた**実施計画**について、関係者の理解を得ながら策定し、メンバー間の認識の共有を図る

実施計画の策定  
(p.6)

## 【解説】 様々な分野のメンバーによるプロジェクトチームをつくる

少子化には様々な要因が絡み合っていることを踏まえ、地域の様々な分野に携わる者を巻き込んで多様な観点を取り入れ、分野横断的な検討・実践が可能となる体制をつくりあげる

- ✓ 庁内で部局横断的な体制をつくるには、事務局などの発起人が様々な部署に声がけしてメンバーを集約し、“プロジェクトチーム”を発足させ、庁内組織としてのまとまりを作ることが重要であり、各メンバーの主体的な協力が結果的にスムーズな実践につながる
- ✓ 地域の声の取り入れや事業実施での協力も視野に、外部の人材も巻き込んで地域全体として取組を進めていくことも有効



## 【解説】事務局とチームメンバーの役割分担を整理する

## 事務局が主導してチーム組成から各取組を進めつつ、メンバーの協力による円滑な運営を心掛ける

- ✓ プロジェクトチーム（検討体制）に運営を担う“事務局”機能を設けることで、部局横断的な検討を効果的・効率的に進める
- ✓ 事務局は、プロジェクトチーム組成等のイニシアチブを取りつつ、情報の収集・発信やワークショップ（WS）の運営などを主導することで、「地域アプローチ」による取組を効率的に進める役割を果たす

## 「地域アプローチ」による取組の役割分担（一例）

※以下はあくまで一例であり、事務局や特定のメンバーの負担が過重にならないよう、状況に応じて役割分担の見直しや事務局外のメンバーの協力を求める

《STEP1》  
部局横断的な  
検討体制の構築  
(※事前準備も含む)

《STEP2》  
客観的指標の分析  
による地域特性の  
見える化

《STEP3》  
主観調査による  
地域特性の把握

《STEP4》  
地域の強み・  
課題の分析

《STEP5》  
対応策の検討

《STEP6》  
対応策の実行

事務局

- ・庁内外のメンバー選定、**確保**（各所との調整）
- ・既存事業の棚卸
- ・目標・実施計画の策定
- ・メンバー間の関係構築
- ・首長や管理部門との意識合わせ

- ・データの収集、整理
- ・データの分析に基づく仮説の設定

- ・仮説を踏まえた調査の**内容の検討**
- ・調査手法の検討
- ・調査結果を踏まえた仮説の検証

- ・調査結果を踏まえた要因仮説の見直し
- ・**地域の強み・課題等に関する情報整理**

- ・既存事業の棚卸しや、国や都道府県の活用できる事業等の整理
- ・**取組案の整理**

- ・庁内関連部署や庁外関係者との調整
- ・事業実施の観点から更に具体的な検討
- ・実施後の効果検証

**WSの運営**（各回の目標設定・事前準備・関係者との調整 → 開催:会の司会・運営、意見集約、次回の案内 → フォローアップ）、都道府県との調整、外部人材との調整、とりまとめ 等

- ・チームのミッションに関する理解を深める
- ・チームの進め方や今後の見通しを把握・理解し、協力体制を模索する

- ・データの収集・整理、**各メンバーへの共有**
- ・仮説設定に対する意見出し

- ・調査の内容・手法への意見出し
- ・調査の実施、結果整理
- ・仮説との整合性に関する意見出し

- ・**地域の特徴や強みに関する意見出し・分析**
- ・地域の課題に関する意見出し

- ・**既存事業の整理**
- ・取組案のアイデア出し
- ・**取組案の検討、取りまとめ**

- ・**事業・取組の実施**
- ・**事業効果の測定**

◎事務局の役割に決まった型・範囲はないため、**状況に応じて事務局の役割として想定される一部をメンバーが協力して行う**ことで、円滑な運営や理解を深めることに貢献

◎運営状況を所属部署にフィードバックし、チームの取組への理解を深めることが事業実施の際の円滑な調整に活かせる（※**自由な発想・運営を妨げないよう留意!**）

## 【解説】プロジェクトチームのメンバーを選出する

## チームを構築する際には、多様な観点から意見が出るようにメンバーを選出し、必要に応じて補充する

- ✓ チームの規模は、これまでの横断チーム組成の経験や人員確保の調整要否等を踏まえて検討することになるが、①主管部署の数名など少人数で開始した後、議論（関連分野）の広がりに応じて拡大していく手法や、②首長や管理部門の協力を得て各部署の職員を集めて開始する手法など、様々なケースが考えられる。必ずしも最初から全部局横断の大規模体制をつくる必要はない
- ✓ 地域づくり等に関して外部の人材と協働した経験やネットワーク等も活用して、外部の視点を取り入れることも有効

## メンバー組成のポイント（一例）

自由闊達な議論をしやすいメンバー構成とする

- 役職レベルを工夫するなど、議論が消極的にならないよう、メンバー構成の工夫を図る
- 議論をけん引したり、他のメンバーの意見もうまく引き出してくれそうなメンバーを入れる

メンバーの性別や年齢階層、所属部署などに偏りが生じ、狭い議論に陥らないようにする

- 特に若い世代や女性が少数派となると、委縮ないし遠慮して発言を控えがちになることもあるため、留意する
- 検討を進めていく過程でメンバーを追加していくといった手法もありうる  
(例：前半は前例にとらわれない若手中心の議論で多様なアイデアを出し、後半で具体的な取組を検討する段階では、事業の立案経験のある中堅層が議論に加わる)

一定程度の人数で議論できるようにしつつ、事務局に過度な負担がないよう工夫する

- 人員に制約がある小規模な地方公共団体においては、事務局の担当者もメンバーとして意見を発言するほか、メンバーも必要に応じて運営に関与させるといった手法もありうる

セクショナリズムに陥らないよう、自身の所属を超えた自由な議論ができるよう工夫する

- 所属部署や制約にとらわれず、地域全体の課題を検討し、地域に必要とされる・効果的な少子化対策とは何か、幅広く検討することが役割であるという意識づけをする



外部人材をメンバーに取り入れる

- 多角的な視点から分析や対応策の検討が可能であり、一定の緊張感も生じるので議論の活性化も期待できる
- 行政以外の主体が取組の実行主体にもなると、行政の制約に縛られずに迅速に取組を開始できるメリットもある
- まずは内部で検討した上で、取組の検討に着手した段階（STEP4～）で外部の人材を巻き込むことも一案

## 【三重県名張市・2022年度の実践例】

移住者（地域おこし協力隊）、子育て支援団体の関係者、地元の大学生などの地域をよく知る方々を巻き込み、当事者の実感を取組の検討に反映

## 【解説】円滑な体制構築や運営に向けて事務局の役割に留意する

様々な要因が絡み合った少子化への対応として、地域の実情に応じた多方面の取組を展開するため、事務局が率先して取組を進めながら、自由な意見が尊重される体制づくりや運営に心掛ける

- ✓ これまで少子化対策の観点で関わってこなかった様々な分野の関係者を巻き込み、部局横断的な体制を構築するには、事務局が率先して課題やビジョンを具体的な計画とともに提示する、または計画策定の段階で十分な協議を経ることで、庁内関係者の理解や納得を得て体制構築などの取組を進めていくことが重要である
- ✓ 進捗状況に応じて、事務局とメンバーが相互にこまめな現状共有・フィードバックを行うことで、持続的な体制を担保する
- ✓ 体制の構築や運営に当たっては、例えば以下を参考に、庁内関係者の合意を得て検討を進めていくことに留意する

## 体制の構築・運営に当たって留意すべき事項（一例）

## 【チームの立上げや、開始段階で留意すべき事項】

## ◎ 望ましい進め方の例

- 事務局において、総合計画に基づいて各部署が現在どのような取組を行っているか、あらかじめ簡単にでも把握しておく
- 各部署の担当者と対話し、少子化対策に対する認識や連携の重要性について理解を得る
- 関係者間で共通認識を醸成するために、**まずは事務局側から課題やビジョンの仮説についての素案を提示する**

## ★ 進めていく上での留意点

- 関係者を集めて意見を出し合う場を作る際には、あらかじめ課題認識やビジョンを提示して、議論の方向性を明確にしておく
- **自分の意見に固執せず、関係者の生の声や置かれている状況に目を配って柔軟に考え方を修正する**

## 【ワークショップなどの運営を進める上で留意すべき事項】

## ◎ 望ましい進め方の例

- 事務局において、まずメンバーから意見を求めたい内容に関する**情報・相談したい論点の案を整理し、事前に展開しておく**
- ワークショップでは事務局がファシリテーションを担当し、実行計画に沿ってその時々会議体で整理したい内容を冒頭で共有する

## ★ 進めていく上での留意点

- 全体会議などでは、論点を明確にした上で各出席者に発言を求める（萎縮しないよう、自由な意見を許容するよう留意）
- 議論が発散した場合は最後に必ず集約を行い、**事業や実行計画の見直しなど今後の進め方の展望につなげて終了する**（次回の会議や今後の運営につなげることを意識する）
- 会議の外や準備段階でも各メンバーから意見を受付ける体制を設けるなど、**こまめな情報収集・共有の仕組みづくりに留意する**

（※）フリーハンドでは余りに議論が発散する場合または実態に即さない場合や、その逆に事務局が立場上現状に関する十分な理解が得られない状況にある場合など、状況によって望ましい進め方や留意すべき事項は異なるため、その都度工夫して議論を前進させることが重要

## 【解説】 取組の状況に応じて適した形でメンバーに協力を求める

「地域アプローチ」による取組の各プロセスを経て、関係部署と必要な連携を図りながら、状況に応じて各メンバーに関与・協力を求めることで、体制の持続や有効な検討につながる

## 各STEPにおける進め方のポイント

## 取組プロセス

## STEP 1 部局横断的な検討体制の構築

STEP 2  
客観的指標の分析  
による地域特性  
の見える化

STEP 3  
主観調査による  
地域特性の把握

STEP 4  
地域の強み・課題  
の分析

STEP 5  
対応策の検討

STEP 6  
対応策の実行

## ◎ 望ましい進め方の例

- 事務局を中心としたデータ収集・分析をしつつも、
- 詳細な情報が欲しい場合には、必要な理由や検討の方向性を具体的に提示した上で、各メンバーの協力を得て関係部署に相談する
- 事務局で仮説検討
- 仮説をもとに関連する情報を持つ部署のあたりをつけ、連携や協力の体制を発展させる
- ✓ 根拠や合意形成に基づいて検討を進めていく
- 調査して分かった課題を、各メンバーに共有
- それぞれの経験や専門分野をふまえ課題仮説の検証を実施
- 短期・中期・長期それぞれの目線を持ち検討
- 各メンバーがそれぞれ有効と思われる取組を提案し、横串で展開する
- ✓ 小さく産んで大きく育てる(見直す)ことも有効
- 対応策の実現可能性について関係者にヒアリング等を実施し確認
- 庁内・庁外関係者と事業実施にあたり効果的に進めやすい体制を構築

## 進め方のポイント(例)

※この記載に過度にとらわれず、状況に応じて進め方を工夫することが重要

## ★ 進めていく上での留意点

- 課題の仮説(素案)とともにデータを各メンバーに共有した上で、意見を募集する
- ✓ 目的が不明確な状態でデータ分析等を依頼するとモチベーション低下や事務局の求心力低下に直結
- 調査を実施し、課題の方向性についてあたりをつける
- ✓ 課題設定を間違えると効果が出ない施策になる可能性があるため、メンバーの実感と調査による裏打ちが一致する方向性を見出すよう留意
- 課題分析を十分にした上で、施策の検討を開始する
- 目標を念頭に置いて、施策・環境を考える
- ✓ 少子化対策は中長期的かつ地域の視点で検討することが求められる分野であることに留意
- 予算の確保を含めて、実現の可能性に配慮して施策の検討を行う
- ✓ 各担当課で協働して、1歩1歩すすめることが大事。単一の取組だけでなく、様々な取組を複合して対策していくことが有効な場合もある
- 事業実施に必要な関係者を洗い出し、各主体と課題意識の共有からはじめる
- ✓ 庁内外の主体へ協力をもち掛ける際には、お互いの課題意識を共有した上で、実施できることを探っていく

## 検討体制の参考例・2022年度

## 栃木県佐野市

## 庁内横断的な大規模のプロジェクトチームを組織

## 事務局

## 事務局

- 政策調整課、総合戦略推進室 計4名

A

B

## プロジェクトチーム

- 財政課、都市計画課など11部19課より計23名を選出（主査～主任クラス中心）

C

D

性年齢のバランスを見て5～6名ずつ配置。所属部署をバラバラにし、視野の広い議論を展開

## 検討の進め方

- プロジェクトチームを4つのグループに分け、グループワーク形式で検討（隔週開催）
- グループごとにアウトプット（主観調査結果、対応策案等）を作成・発表。事務局は各グループの検討のサポートが主体



- 若手職員が集うWS
- 所属部署にとらわれない自由な議論が展開

## 三重県名張市

## 地域の関係者を巻き込んだ検討・実施体制を構築

## 事務局

- 地域活力創生室 計3名

## プロジェクトチーム

- ・**庁内**）商工経済室、健康・子育て支援室、その他若手職員数名
- ・**庁外**）まちづくりNPO、地域内経済団体、大学生など

## 検討の進め方

- 事務局が中心になりデータ分析等を行い、STEPごとにワークショップを開催しプロジェクトチームで検討（2か月に1回程度）
- ネクストアクションをプロジェクトチーム全体で検討し、各メンバーが主体的に実地調査（現地ヒアリング）などを実行



- ・古民家を活用したWS
- ・地域の実感を政策に反映

## 栃木県日光市

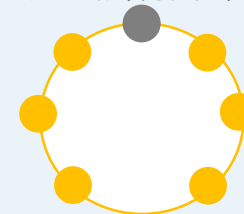
## 事務局とプロジェクトチームを兼ねた小規模な検討体制

## 事務局

リーダーが率先して運営

## プロジェクトチーム

- ・総合政策課、地域振興課、子ども家庭支援課、保育課、健康課、商工課、教育委員会 から1名ずつ計7名



教育委員会所属のサブリーダーのサポートで保護者向けの円滑な調査を実現

## 検討の進め方

- 毎月1回プロジェクトチーム会議を設定し、各STEPの実施内容をディスカッション
- データ分析やアンケート素案作成等をリーダーが行い、プロジェクトチーム会議にて各メンバーから意見を出してブラッシュアップする形式で進行



- ・データ分析のほか、プロジェクトチーム職員の経験や実感を踏まえた検討

## 《ワーク》 プロジェクトチームの構築

- ✓ 「地域アプローチ」による取組のプロジェクトチームメンバーを一覧にしてまとめる。中心となる事務局（コアメンバー）が誰かを明確に整理しておく
- ✓ 本シートは、各STEPの検討を経て協力者・関係者が増えるごとに更新を行う

所属	部署名	役職	氏名	リーダー

**記載のPOINT①**

事務局メンバーは色付をするなど他のメンバーと違いがわかるようにする

**記載のPOINT②**

リーダーに◎、サブリーダーに○を付ける。リーダー・サブリーダーはそれぞれ役職に拘らずプロジェクトチームを実働的に動かすことができる人員が担う



プロジェクトチームの参考例

【栃木県日光市・2022年度】

所属	部署名	役職	リーダー
企画総務部	総合政策課	副主幹	◎
教育委員会	学校教育課	副主幹	○
地域振興部	地域振興課	主査	
健康福祉部	子ども家庭支援課	主査	
健康福祉部	保育課	副主幹	
健康福祉部	健康課	主査	
観光経済部	商工課	主査	

プロジェクトチームのメンバーすべてが事務局を兼任した小規模な検討体制

専門職を交えて、日々の業務で感じた地域住民の実感を政策形成に反映

【長野県上田市・2022年度】

所属	部署名	役職	リーダー
政策研究センター	—	主査	○
政策企画部	政策企画課	課長補佐	
政策企画部	政策企画課	主査	◎
政策企画部	広報シティプロモーション課	主査	
市民まちづくり推進部	移住交流推進課	係長	
市民まちづくり推進部	人権男女共生課	主事	
健康こども未来部	健康推進課	係長	
健康こども未来部	子育て・子育て支援課	課長補佐	
健康こども未来部	保育課	主事	
商工観光部	商工課	主査	
商工観光部	地域雇用推進課	主事	
教育委員会事務局	学校教育課	主任	

政策企画課が事務局となり、様々な部署からメンバーを募って、若手職員を中心とした体制を構築

こども関係の部署に限らず、広報、移住交流、男女共生、商工、雇用など、様々な分野の知見を検討プロセスに取り入れた

## 【解説】 既存事業の棚卸しなどにより、現状の把握を行う

### 目標や実施計画の策定に向けて、現在の市町村での少子化対策に関する取組の状況や、地域の少子化対策の実施体制など、チームによる検討の土台となる事柄の把握・確認を行う

- ✓ 市町村として少子化対策の取組を通じて成し遂げたいこと（目標）を整理するため、まずはいま市町村で行っている少子化対策の取組の状況や、地域の少子化対策の体制を確認する（現状の棚卸しを行う）
- ✓ 棚卸しに当たっては、事務局を主体としつつ、メンバーを通じた関連部署等の庁内関係者との連携や取組の状況の確認に加えて、都道府県や国などで行っている各種支援制度の活用状況などもあわせて整理する
- ✓ 棚卸しによって得られた現状認識を基礎として、各検討プロセスにおける目標の設定につなげていく

#### “現状の棚卸し”として検討する項目の参考例

#### 1. 少子化対策に関する市町村全域的な現状

- … チームメンバーやその他の職員、地域の関係者が**少子化対策の現状・効果にどういった感想をもっているか**を確認する

#### 2. 少子化対策を検討・推進する体制

- … **現在、地域の少子化対策に取り組んでいる体制**や、庁内外の**関係者との連携状況**を確認する

#### 3. 現状の少子化対策の取組内容と実施した経緯

- … 既に実施されている地域の少子化対策に関する**取組の内容の整理**を幅広く行い、それらが**実施された経緯**を洗い出す

#### 4. 対策を進める上での課題認識

- … まずは事務局で、上記を踏まえて地域の少子化対策に関して**何が課題となっているか**を整理し、メンバーとも共有する

上記によって、開始時点での**横断的体制のメンバー像や関与が望ましい部署**を把握し、**検討プロセスの全体像**を展望する

## 《ワーク》 既存事業の棚卸し

- ✓ 地方公共団体で行う少子化対策の取組をライフステージごとの施策一覧に整理するため、本シートを使って個別事業の情報を収集する
- ✓ 本シートを各関係部署に配布し、記載を依頼することで作成する。既存の実実施策シートや事業評価シートがあればそれを代用することも可能

担当課	〇〇課					
取組事業名	<b>記載のPOINT①</b> STEP1の段階（開始当初）であることを意識しながら、各課で実施している主要な事業を把握する （網羅的な調査よりもスピードを重視）					
各種計画・戦略等における位置づけ						
取組目標						
取組目標に対する課題						
（具体的な）取組内容	<b>記載のPOINT②</b> 最初の段階で必ずしもすべての欄を埋める必要はなく、まずは各課で記載できる範囲で作成する （既存の実実施策シート等を活用する）					
今後の取組の方向性（予定）						
KPIとその推移	KPI①	年度				
		目標				
		実績				
	KPI②	年度				
		目標				
		実績				

## 《ワーク》 既存事業の棚卸し結果まとめ

- ✓ 「地域アプローチ」による取組を通じて成し遂げたいこと（目標）の整理に向けて、いま置かれている状況と実施している取組の状況を把握・整理する
- ✓ 前ページのシートによって集約した各部署の個別事業をライフステージごとに一覧化する

## ① 少子化対策に関する●●市／町／村の課題意識

：

：

## ② 少子化対策に関する●●市／町／村の現在の取組内容

項目		現在の取組	担当課	予算規模	成果（KPI含む）および課題認識
自然増減	有配偶率	（例）婚活コーディネーターの設置・運用	（例）住民課		
	結婚				
	有配偶出生率	出産			
社会増減（転出入）	若年層				
	子育て世帯				

## 記載のPOINT①

主要な事業を列挙し、地方公共団体で実施している少子化対策の施策の傾向（例：子育て支援は多いが、定住や結婚への意欲喚起につながる支援は少ない等）を把握する

（目標設定のため実施するものであり、必ずしもこの段階で実施事業を網羅する必要はない）

## 既存事業の棚卸しの参考例（栃木県日光市・2022年度）

担当課	健康福祉部 健康課					
取組事業名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本目標 「子どもと親が元気に過ごす健康づくりの推進」</li> <li>・基本施策 「妊娠・出産期の結婚支援」</li> <li>・事業名 妊産婦健康相談事業</li> </ul>					
各種計画・戦略等における位置づけ	第2期日光市子ども・子育て支援事業計画					
取組目標	母子の健康管理					
取組目標に対する課題	仕事や体調不良等の理由により、全対象者との面接が困難					
（具体的な）取組内容	<p>対象：妊産婦</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 妊娠届出の際に、すべての妊婦と面接し、妊婦アンケート調査を実施。妊婦の健康状態を把握し、助産師、保健師、管理栄養士による健康相談を実施</li> <li>・ 妊娠届出の際に面接が出来ない場合は、後日面接を設定している。また、面接が出来ない場合は、連絡を取り状況把握</li> </ul>					
今後の取組の方向性	妊娠届出の際、妊婦と面接を実施することで、直接、心身の状態、家族背景などを把握するよう努める。					
KPIとその推移	KPI① 妊婦アンケート回収率	年度	2018	2019	2020	2021
		目標	100%	100%	100%	100%
	実績	99.8%	100%	100%	100%	
	KPI② 母子健康手帳 交付時面接の 実施率	年度	2018	2019	2020	2021
		目標	—	—	97%	97%
実績	91.8%	95.2%	94.9%	96.9%		

整理していない  
事項は空白で  
構わないので、

分かっていること  
を記載する

取組内容を  
把握しておけば、  
対応策の検討で  
（STEP5）

連携・改善点を  
考える上での  
ヒントになる

## 既存事業のまとめの参考例（長野県上田市・2022年度）

## 少子化対策に関する現在の取組内容

項目		現在の取組	担当課	成果（KPI含む）および課題認識	
自然増減	有配偶率	独身者へのスキルアップ講座開催	移住交流推進課		
		新婚新生活支援のための補助金	移住交流推進課		
		結婚・子育て応援サイト及びアプリ運営	子育て・子育て支援課		
	有配偶出生率	出産	両親学級（うぶごえ学級）開催	健康推進課	・コロナ禍でオンラインでの開催を計画したが、申込みがなかった。妊婦同士の交流や対面教室の希望が強いと考えられる。
			母乳育児・妊婦相談	健康推進課	・無料で利用できるサービスとして周知が必要。
		医師・助産師確保修学資金等貸与制度	地域医療政策室		
		子育て	子育て支援施設ゆりかごの運営	子育て・子育て支援課	・医療機関実施の産後ケアとの役割を整理し、施設の必要性向上が必要。
			子育てママリフレッシュ事業	子育て・子育て支援課、健康推進課	・講座に参加できない方に対する支援が必要
			見守りし合わせ支援事業（産後4か月頃の家庭訪問による相談）、各種相談事業	子育て・子育て支援課、健康推進課	・潜在的なニーズはあるが、家庭介入への拒否感等で利用につながらないケースあり。 ・予約制の個別相談には枠があり、タイムリーな相談にならないケースあり。
	社会増減（転出入）	若年層	中学生の職場体験学習	学校教育課	
移住相談会の開催			移住交流推進課		
学生等地域就職促進奨学金支援			地域雇用推進課		
子育て世帯		従業員のための福祉施設設置への補助金	商工課		
		転入者のつどい（相談・転入者同士の交流）	子育て・子育て支援課		
		移住検討者への子育て支援情報提供	移住交流推進課		

成果や課題については今後の検討で掘り下げるので、まずは直接的な関係がないと思われるものも含めて幅広く洗い出し、整理してみる

→ 本作業を通して各部署との認識共有を図る

## 【解説】現状を踏まえ、取組を通じて実現したい目標を設定する

### 現状把握を通じて得られた取組や体制などに関する課題認識を踏まえて、「地域アプローチ」による取組を通じて成し遂げたいこと＝目標の設定を行う

- ✓ 現状把握を通じて整理した内容を踏まえ、「地域アプローチ」による一連のプロセスを通じて短期的、中・長期的に何を実現したいか、組織づくりやビジョン策定など内面的なプロセス（庁内の意識形成）も含めて整理し、幅広く庁内や地域に向けて認識共有を図る
- ✓ 目標設定の枠組みの例として、分野横断的な協力体制を築くといったような「組織づくり」や、今後、施策の検討を進めるに当たって根拠となる「課題の分析」、これらを通じて将来的に達成したい「施策の展望」など、様々な形が考えられる
- ✓ 設定したこれらの目標を実行計画の策定につなげていき、メンバーをはじめとした庁内関係者とも認識の共有を図る

#### “目標設定”に向けて検討する枠組みの参考例

検討する枠組み	現状把握の結果（※目標設定につながる事項）	目標＝取組を通じて実現したいこと
①組織づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 各部署で単独に取組が行われているのみで、<b>取組間の連携がなされていない</b>・・・ （例：女性活躍と、保育等の子育て支援が独立）</li> <li>■ 市町村内の子育て支援団体やNPO等の民間の取組と、行政の施策のリンクが不十分・・・</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 庁内に、<b>少子化対策の検討や取組の実践を横串で行う体制を整備したい！</b> （例：横断的プロジェクト、WGの設置）</li> <li>◎ 地域資源をあらためて整理し、市町村内の関係者との連携体制を整備したい！</li> </ul>
②課題の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 少子化のネック（解消すべき課題）が不明・・・</li> <li>■ 少子化対策の検討をはじめると、<b>まず何に着手が必要なのか分からない</b>・・・</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ わがまちの特徴とその要因は何かを分析し、対策として<b>何に着手すべきなのか方向性を明確にしたい！</b></li> </ul>
③施策の展望	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ これまで実施してきた少子化対策の施策の効果がわからず、検証・見直しにつながらない・・・</li> <li>■ <b>新しい事業として何を打ち出せばよいか、方向性が定まらない</b>・・・</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 地域の状況の分析や利用者の声を通じて、これまでやってきた施策の効果を検証し、施策の改善につなげたい！</li> <li>◎ 現状と課題を整理し、<b>地域のニーズに沿った少子化対策の新しい施策を検討したい！</b></li> </ul>

## 【解説】 目標設定に基づいて、実行計画を策定する

## 目標設定に基づいて、タイムスパンのイメージを具体的にもった上で今後実行したい内容の計画を立てる

- ✓ 「地域アプローチ」による取組を通じて成し遂げたいこと = 目標を実現するために、今後の各ステップで実施したい内容を整理する
- ✓ 各ステップで実施する内容については、時間軸や具体的な取組の内容についての関係者間の共通認識を得て、逆算的にその時々で必要な対応に着手できるよう、“実行計画”として策定することが有効である
- ✓ この実行計画は（事務局が素案を築き上げつつも）庁内関係者の理解を得ながら形にしていくとともに、その後の「地域アプローチ」による検討を進める中で、進捗に合わせてその都度必要な見直しを行う

## 実行計画の記載項目のイメージ

	X年度	X + 1年度	X + 2年度～（将来）
達成したいこと （目標）			

	2:客観的指標の分析	3:主観調査による 地域特性の把握	4:地域の強み・課題 の分析	5:対応策の検討	6:対応策の実行
時期（予定）	●月～●月	●月～●月	●月～●月	●月～●月	●月～●月
到達目標 （マイルストーン）					
実施内容 （予定）					

（※）各ステップで構築しておきたい体制や庁内外の関係者との連携の展望なども、計画の欄外などで記述することが有効。  
前述した体制構築に関する考え方を踏まえ、庁内関係者に対して将来の協力依頼について理解を得ておく。



✓ 「地域アプローチ」による検討の内容を明確にしつつ進捗確認を行うために、今年度達成したいこととそのために必要な調査や取組の予定を記載する

### ●達成したい目標

X年度	<b>記載のPOINT①</b> 次年度以降の取組を見据えて本年度に達成したい目標を設定する
X+1年度	
X+2年度～(将来)	

### ●具体的なスケジュール

時期	X年4月	5月	6月	7月
到達目標 (マイルストーン)				
実施内容 (予定)				
市町村WS(予定)※			○	
都道府県WS(予定)※				○
時期	8月	9月	10月	11月
到達目標 (マイルストーン)				
実施内容 (予定)				
市町村WS(予定)※				
都道府県WS(予定)※				
時期	12月	X+1年1月	2月	3月
到達目標 (マイルストーン)				
実施内容 (予定)				

#### 記載のPOINT②

記載した内容は、検討のプロセスの中で進捗状況等に応じて適宜見直す

#### 記載のPOINT③

都道府県が市町村の検討を伴走支援する場合、検討状況を定期的に共有・協議する場（本資料では都道府県WSと記載）を設けることも検討

※ 市町村WS：市町村を開催単位とし、庁内関係者と部署横断的に調査・検討状況の共有や対応方針等の議論を行う場を想定  
 都道府県WS：都道府県を開催単位とし、県、有識者等と市町村の調査・検討状況の共有や対応方針等の議論を行う場を想定



ワークブック：p.6

# STEP1-3 目標・実施計画の策定④ (実践例) 実施計画の策定

## 実行計画と取組実績の参考例（栃木県日光市・2022年度）

### ●達成したい目標

	2022年度	2023年度	2024年度～（将来）
達成したいこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 客観調査と主観調査を分析し、<b>少子化の要因・課題の可視化と仮説設定</b></li> <li>② <b>実施中の子育て施策の評価</b>（既存施策が、出生率改善に有効であるか検証）と見直し</li> <li>③ 子育て世代の考え、意見把握のため、アンケート調査を設計し実施、課題特定</li> <li>④ ③の結果を受け、仮説の再検証とその結果を分析し、2024年度事業化に向けた施策の方針等の策定</li> </ul>	<p>【少子化の組織横断検討体制継続】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 専門職（子育てNPO等、保育士、保健師、助産師）にヒアリングし、<b>市の少子化の現状の再確認（2022年度③調査と比較）と施策の立案</b></li> <li>② <b>2024年度事業化（ア、イ、ウ）に向けた検討、成果指標の確定、予算要求</b> ア 結婚 イ 子育て ウ うちの魅力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>地域の実情に応じた施策（2023年度に検討した②）を実施</b></li> <li>【中期的な目標】</li> <li>・出生数の減少を抑制する 2025年度：300人</li> <li>（第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標3の成果指標）</li> <li>【長期的な目標】</li> <li>・婚姻率の向上</li> <li>・多子世帯の増加</li> <li>・合計特殊出生率の向上</li> </ul>

### ●具体的なスケジュール

時期	5月	6月	7月	8月	9月
到達点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織横断プロジェクトチーム設置</li> <li>・本事業の概要説明と共有</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存統計調査、地域の様々なデータ収集分析を行い市の特長とその要因の抽出と分析</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存の少子化関連実施事業の効果検証と有効性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主観調査の内容検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主観調査の内容確定</li> </ul>
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の少子化の現状説明、本事業の概要説明</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・客観的指標分析による地域特性の可視化、既存調査を含めた仮説の検討</li> <li>・少子化に関する関係各課の実施事業調査の項目検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>客観的指標の分析による地域特性の可視化と仮説の決定</b></li> <li>・主観調査の内容検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仮説に基づき、主観調査の内容、実施方法の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主観調査の調査設計</li> <li>・主観調査の内容検討（2回）と確定</li> </ul>

時期	10月	11月	12月	2023年 1月	2月～3月
到達点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者アンケート調査の内容検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主観調査結果を受け、子育て世代の仮説の再検討</li> <li>・子育て世代の課題特定のためのヒアリング調査実施に向けた検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世代の課題特定のためのヒアリング調査の内容確定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子化改善に向けた方向性の確定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査研究事業モデル地方公共団体意見交換会での活動報告</li> <li>・市長、関係部課長等に活動報告と次年度以降の取組</li> </ul>
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・婚姻届提出時のアンケート調査内容検討</li> <li>・はたちの集いを活用した若者アンケート調査の内容検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主観調査結果を受け、仮説の再検討</li> <li>・婚姻届提出時アンケート調査内容検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>主観調査結果から見えた実態と今後の方向性の共有</b></li> <li>・子育て世帯の働き方、子育て等ヒアリング調査の内容検討と確定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世帯の働き方、子育て等ヒアリング調査結果から、<b>少子化改善に向けた今後の方向性の検討（ライフスタイルに応じた少子化改善のための施策等のアイデア出し）と確定</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>施策の具体化に向けた協議と今年度活動まとめ</b></li> <li>・2月：シンポジウムでの成果発表</li> <li>・3月：市長等への活動報告会</li> </ul>

# STEP1-3 目標・実施計画の策定⑤ (実践例) 実施計画の策定

## 実行計画と取組実績の参考例 (京都府宮津市・2021年度)

### ● 達成したい目標

	2021年度	2022年度	2023年度～(将来)
達成したいこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ これまで実施してきた子育て支援策の評価</li> <li>✓ 近隣市町と比較した本市の強み・弱み</li> <li>✓ 上記や子育て世代等の意見を反映した令和4年度予算の策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 地域アプローチの検討を通じて策定した施策の実施</li> <li>✓ 子育て世代との継続した意見交換</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 地域アプローチの検討を通じて策定した施策の実施</li> <li>✓ 子育て世代との継続した意見交換</li> <li>✓ 地域アプローチの検討を通じて策定した施策の評価・見直し</li> </ul>

### ● 具体的なスケジュール

	宮津市での調査・検討①	有識者等との意見交換①	宮津市での調査・検討②	有識者等との意見交換②
時期	6月-7月	8月	8-9月	10月前半
到達点 (得られた成果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 本市における少子化の要因仮説を立てることができた。</li> <li>◎ 少子化の要因や子育てママの求めること等について子育て当事者の考えを聞くことができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 調査・検討①で行った少子化の要因仮説について、有識者の意見を聞き、新たな知見を得ることができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 調査・検討①で行った少子化の要因仮説の検証に必要なデータを得ることができ、少子化の課題仮説を立てることができた。</li> <li>◎ 子育て当事者の声を聞くことができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 調査・検討②で行った課題仮説について、有識者等の意見を聞き、新たな知見を得ることができた。</li> </ul>
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 京都府「少子化見える化ツール」及び統計データを活用し、少子化の要因に関するわがまの特徴とその要因仮説を整理</li> <li>■ 子育てママとのワークショップ(第1回)・座談会開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 調査・検討①で行ったわがまの特徴とその要因仮説を基に、参加者と意見交換を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 子育てママとのワークショップ(第2回)開催</li> <li>■ 京都府「少子化見える化ツール」勉強会</li> <li>■ 仮説の検証に必要なデータの収集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 調査・検討②で行った課題仮説の検証を基に参加者と意見交換を実施</li> </ul>

	宮津市での調査・検討③	有識者等との意見交換③	宮津市での調査・検討④	有識者等との意見交換④
時期	10-11月	12月前半	12-1月	2月後半
到達点 (得られた成果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 調査・検討②で行った少子化の課題仮説を補強するとともに、要因のフロー図(案)を作ることができ、課題対応素案を検討できた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 調査・検討③で検討した課題対応素案について、有識者等の意見を聞き、新たな知見を得ることができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 調査・検討③で検討した課題対応素案を基に、少子化対策に係る新規施策等を立案し、令和4年度予算案に反映できた。</li> <li>◎ 幅広く、子育て当事者の声を聞くことができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 本年度の成果をまとめることができ、今後の少子化対策の検討の基となるデータを整理することができた。</li> </ul>
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 仮説の検証に必要なデータの収集・分析</li> <li>■ 少子化要因のフロー図(案)作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 調査・検討③で検討した課題対応素案をもとに参加者と意見交換を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 新規施策の立案や既存施策の見直しを行い、結果を令和4年度予算案に反映</li> <li>■ 子育てママとのワークショップ(第3回)開催</li> <li>■ 子育て世帯へのアンケート実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 本市における少子化の要因分析の結果とそれに基づく具体的な施策案発表</li> </ul>

## **STEP 2 客観的指標の分析による地域特性の見える化**

---

STEP 2 - 1 : 出生に関連する基本的な指標の状況を把握する

STEP 2 - 2 : 地域の様々な指標を収集し、活用する

STEP 2 - 3 : 出生に関連する指標の要因仮説を検討する

出生に関連する地域の様々な指標のデータを収集して、地域の特徴についてデータをもとに話し合い、少子化の要因に関してライフステージに沿った様々な観点から仮説を立てる

## 取り組み方のポイント

## ワークシート

### 《STEP 2-1》

出生に関連する  
基本的な指標の状況  
を把握する  
(p.30~33)

- ✓ 出会い・結婚に関連する**有配偶率**や平均初婚年齢、出産・子育てに関連する出生順位別（第1子・第2子・第3子～）**出生率**や、若年層・子育て世代の**転出入**に関するデータを収集・整理する
- ✓ レーダーチャートなどを活用しながら都道府県平均や他市区町村と比較して、**出生に関連する地域の現状を理解し、認識共有**する

出生に関連する  
指標の特徴をまとめる  
(p.8)

### 《STEP 2-2》

地域の様々な指標を  
収集し、活用する  
(p.34~41)

- ✓ 「**地域評価指標のひな型 / 使い方**」を活用しながら、地域の様々な分野に関する指標のデータを収集し、出生に関連する基本的な指標との関係性を分析する
- ✓ **データから推測される地域の特徴**について、グループワークによって意見を出し合い、要因仮説の検討につなげていく

地域の様々な指標を見て、  
地域の特徴を考察する  
(p.9)

### 《STEP 2-3》

出生に関連する指標の  
要因仮説を検討する  
(p.42~46)

- ✓ 地域の特徴の分析につながるよう、グラフやレーダーチャートなど、目的や用途にあわせて様々な形で**データを加工・見える化**して、メンバー間で認識共有を図る
- ✓ グループワークでの意見交換や、様々な分野のデータの比較を通じて、地域の少子化の要因について**ライフステージごとの仮説を設定**する

地域の様々な指標を  
踏まえて要因仮説を  
検討する  
(p.10)

## 【解説】 出生に関連する基本的な指標の構造

## 結婚や出産に関する指標に加えて、若年層や子育て世代の社会増減の指標にも着目する

- ✓ 地域の出生を取り巻く指標については、合計特殊出生率や有配偶率、平均初婚年齢などの地域住民の結婚・出産に関する指標のほか、若年層・子育て世代の転出入など社会増減に関する指標にも目を向けることが重要である
- ✓ これらの指標を細分化（例えば第1子と第2子、第3子以降の出生率を分割）して整理して、具体的な状況を把握する

## 出生に関連する基本的な指標の構造

## 出生率



《結婚に関する指標》

- ・有配偶率（男女別）
- ・平均初婚年齢（男女別） 等

男女の**出会いの機会**の豊かさや、**経済状況**、**就労環境**などに加えて、それらを踏まえた**地域住民の結婚・子育てへの考え方**や、結婚をきっかけとした地域内外の転出入が関係があると考えられる

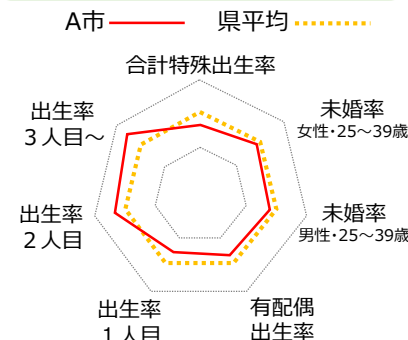
《出産に関する指標》

- ・出生順位別合計特殊出生率
- ・有配偶出生率 等

**子育てに関する経済的負担や支援**の状況、身内や**地域コミュニティによる支え**などが関係があると考えられる

（データの引用元） 国勢調査 / 人口動態統計 / 地域少子化・働き方指標 等

レーダーチャートなどを活用して都道府県や近隣市町村と比較して地域の状況を確認する



## 社会増減

“出生数”をはじめ様々な要素に影響を及ぼす

若年層の転出入  
（15～24歳・男女別）

**進学先・就職先の選択肢**や**地域の魅力**などが関係があると考えられる

子育て世代の転出入  
（25～39歳・男女別）

**住環境、教育、医療・保健**など子育てを取り巻く様々な環境と関係があると考えられる



※レーダーチャートの作成方法や扱い方については、「**地域評価指標の使い方**」を参照

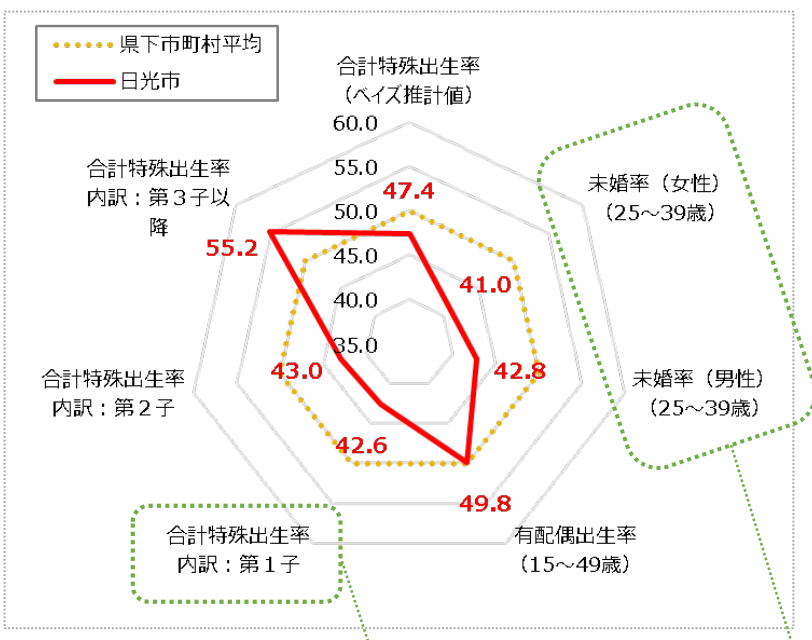
（データの引用元） 国勢調査 / 住民基本台帳人口移動報告 / 市町村や都道府県が保有する転出入の関連データ 等

## 出生に関連する基本的な指標の状況をもとに、地域の現状についてメンバー間で認識を共有する

- ✓ 人口、出生率等の基礎的なデータをプロジェクトチーム内で共有し、少子化に関する地域の現状について理解し、問題意識を共有
- ✓ 各地方公共団体で作成している「地方版総合戦略」や「人口ビジョン」等で扱っている基礎データなども活用する

## 基本的な指標の状況把握の参考例

## 【栃木県日光市・2022年度】



## 《レーダーチャートの着眼点》

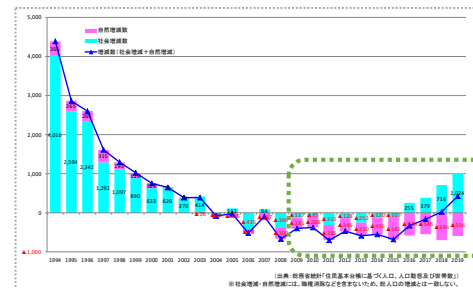
- ・ 県平均と比較して、日光市が他市より特に偏差値が低い点に着目して、優先的に取り組むべき課題の感触をつかむ

- ・『結婚のカベ』: 出会いの機会が少ないのではない
- ・『第1子のカベ』: 出産への不安や子どもを産む環境・就労環境が影響しているのではない

⇒ つづくSTEP3で実態を把握し、検証

## 【北海道江別市・2020年度】

… 自然増減と社会増減を経年で比較

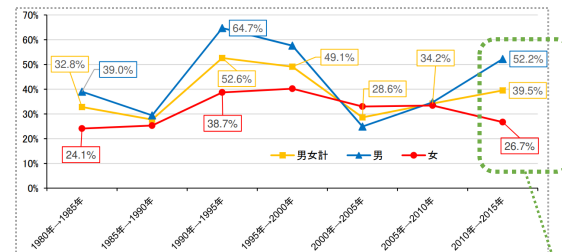


(資料) 江別市

近年で人口増に転じたきっかけは社会増にあることを確認

## 【兵庫県豊岡市・2020年度】

… “20歳代の転入超過数”の“10歳代の転出超過数”に占める割合を『若者回復率』と名付け、男女別に比較



(資料) 豊岡市「豊岡市人口ビジョン (2015年国勢調査反映版)」

若者回復率は男性より女性が低い傾向にあり、足下では女性は男性の半分となっている  
= 女性の市内への流入を高める施策が重要

## 《ワーク》 出生に関連する指標の特徴をまとめる

- ✓ 出生に関連する指標と地域の様々な指標との関係性について整理して、少子化の要因仮説の立案につなげていくために、まずは出生に関連する指標の特徴について細分化した上でその特徴（地域別・属性別・時系列別 等）を書き出す

出生に関連する指標		出生に関連する指標の特徴 客観分析：県・全国値との比較／経年比較	地域の様々な指標を踏まえた 出生に関連する指標の要因仮説	参照した データ
有配偶率		(例) 20～30代前半で結婚している割合が、全国や県平均と比べて10%以上低い		
／合計特殊出生率 有配偶出生率	1人目	<b>記載のPOINT</b> 出生数にかかわる基本指標や人口ビジョン等の統計データを基に、全国や都道府県平均との比較、経年比較をした結果、地域の特徴（弱みだけでなく強みも含む。）を抽出して、事実を記載する	<div style="border: 2px solid gray; border-radius: 15px; padding: 10px; background-color: #cccccc; display: inline-block;">STEP2-3で作成</div>	
	2人目			
	3人以上			
転出入	若年層			
	子育て世代			



## (実践例) 出生に関連する指標の特徴をまとめる

基本的な指標の状況把握の参考例（長野県上田市・2022年度）

※STEP2-3の作業（今後の流れがわかりやすいように  
便宜的に一部を抜粋して記載）

出生に関連する指標		出生に関連する指標の特徴 客観分析：県・全国値との比較／経年比較	地域の様々な指標を踏まえた 出生に関連する指標の要因仮説	参照した データ
有配偶率		<ul style="list-style-type: none"> <li>県・国と比較して未婚率は低く、結婚している人は多い</li> <li>未婚率は全国値より低いが、1990年以降全国値と同様に上昇が続いている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内在住者かつ市内通勤者の割合がかなり高いため、出会いの機会となる接点が多く（地域や勤務先）、未婚率が低いのではないかと</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>上田市人口ビジョン</li> <li>RESAS</li> <li>地域評価指標のひな型</li> </ul>
／合計特殊出生率 有配偶率	1人目	<ul style="list-style-type: none"> <li>市の合計特殊出生率全体の数値は全国値より高く、県とほぼ同様の数値となっていたが、2016年に全国値に近い数値まで低下。その後回復し、県との差は縮小してきているが、県平均以下となっている。</li> <li>第一子の値は県平均よりわずかに高い</li> <li>平均初婚年齢の数値は悪くない（女性28.9歳）が、そこから第一子出産の母の平均年齢までの開きが大きい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療環境が弱く、不妊治療が十分に受けられない夫婦が多いのではないかと</li> <li>夫婦どちらかが移住者またはどちらも移住者であり、育児への協力者がいないため出産しない夫婦が多いのではないかと</li> <li>男女ともに正規社員の割合が高いため、仕事が忙しく、育児にかけられる時間がないのではないかと</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>上田市人口ビジョン</li> <li>地域少子化・働き方指標</li> <li>国勢調査</li> <li>地域評価指標のひな型</li> </ul>
	2人目	<ul style="list-style-type: none"> <li>第二子の値は県平均よりわずかに低い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>所得は高いが持ち家率も高いため、ローン等で子育てにお金を回せない理由があるのではないかと</li> </ul>	<p>指標の<b>良い面</b>・<b>悪い面</b>それぞれに着目する</p> <p>今後の検討では様々な情報を活用して考察を深めることになるので、余力があれば<b>理由について頭の体操</b>を試してみる</p>
	3人以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>第三子以降の値は県平均よりわずかに低い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第三子は保育料が無料なので、出産数は増える？</li> </ul>	
転出入	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女ともに10代～20代前半が大幅に転出超過</li> <li>男女で比べると女性の方が転出過多となっている</li> <li>経年でみると、男性の10代～20代の転出超過数は2010～2015年は減少している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元に戻ってくるよりも都会で生活した方が結婚する相手の給与水準も高いのでは、と考える女性が多いのではないかと</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>上田市人口ビジョン</li> </ul>	
子育て世代	<ul style="list-style-type: none"> <li>男性は30代以降は転入超過となる</li> <li>女性は20代後半～40代までは転入超過だが、その後再度転出超過となっている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>結婚して子どもを産むまでは上田市在住だが、子どもができると生活費等の安い他市町村へ転出してしまおうのではないかと</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>上田市人口ビジョン</li> </ul>	

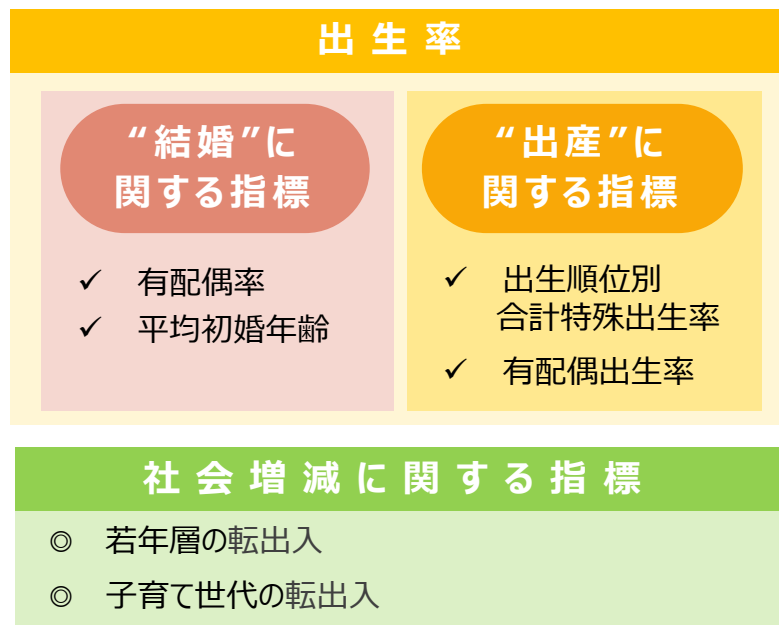
## 【解説】 地域の多様な指標を収集し確認する

## 出生に関連する指標には地域の様々な要素が影響していることを踏まえて、両者の関係性を調べる

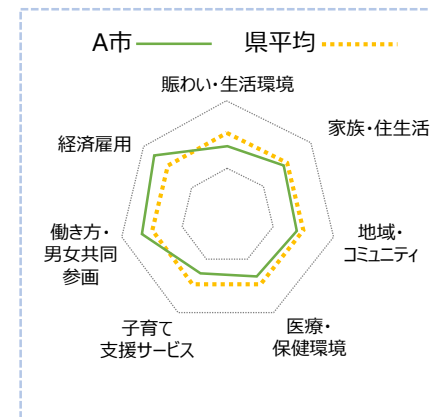
- ✓ 出生に関連する指標に影響を与える主な指標の例としては、賑わい・生活環境、家族・住生活、地域・コミュニティ、医療・保健環境、子育て支援サービス、経済雇用、働き方・男女共同参画などが考えられる
- ✓ これらの要素について、細分化した出生に関連する指標との関係性を見比べ、地域の課題に関する仮説の設定に活かす

## 出生に関連する指標に影響を及ぼす、地域の様々な指標

## 《地域の様々な指標》



「地域評価指標のひな型」と「地域評価指標の使い方」を活用して、レーダーチャートの形で各指標の地域間比較を行う



“出生に関連する指標”と“地域の様々な指標”との関係性については、

- ◎ 有配偶率か平均初婚年齢か / ◎ どの年代の転出入か / ◎ 出生率でも第1子が第2子が第3子以降か など、要素の区分によって因果関係や影響の与え方は異なるため、具体的に数値を見比べて関係性を検討することが重要

## 地域の様々な分野の指標を収集して、出生に関連する指標との関係性を分析する

- ✓ 「地域評価指標のひな型」で紹介している以下の様々な指標の例を活用しながら、幅広い分野の指標を収集・分析する
- ✓ ここに記載されている指標以外にも、様々な視点から関連すると思われる指標を洗い出すことが重要である

## 地域の様々な指標の参考例

分野	構成要素（評価対象）	地域の様々な指標の例
賑わい・生活環境	生活利便性 自然・緑地 まちの活気 教育環境	・大型小売店数 / 娯楽業事業所数 ・都市公園等の面積
家族・住生活	住生活 家族、親族	・持ち家世帯の比率 ・3世代同居率
地域・コミュニティ	近所づきあい、地縁活動 市民活動、NPO まちへの愛着・誇り 安心・安全 こどもの存在	・子どもの健全育成に関するNPO数 ・消防団団員数 ・刑法犯認知件数
医療・保健環境	医療 保健	・産婦人科医数 / 小児科医数 ・保健師数
子育て支援サービス	保育 子育て支援サービス	・地域子育て支援拠点数 ・待機児童数（0～5歳人口あたり）
働き方・男女共同参画	通勤時間 男女共同参画 企業の取組	・通勤時間 / 女性労働力率（20～44歳） ・くるみん認定企業数・割合
経済雇用	産業 所得 雇用 生活コスト	・課税対象所得 ・男性・女性の正規雇用者比率

市区町村別の数値が取れない場合には、**都道府県**や**民間の独自データ**も活用する

また、出生との関係性にとられすぎず、**地域の特徴を幅広い視点から拾い集める**

市区町村の中でも複数の地区（例えば合併前の区分）にわけて収集可能なものはそれらの**地区間分析**も有用である

「**地域評価指標の使い方**」では、7分野22項目の地域の様々な指標について、統計データの収集方法を紹介！

1. 地域評価指標について②  
A. 賑わい・生活環境について

②少子化対策との関係性の考え方（指標を抽出した観点）

- 生活利便性が高い、若者が地域に集まり、出会いの機会が増える
- 自然・緑地が多いと、こどもは自然環境が豊かになり、子育てしやすい環境となる
- まちの活気があると、住民の交流の機会が増え、出会いの機会が増える
- 教育環境が充実していると、特に子育て世代の女性の力アップにつながる

【「地域評価指標のひな型」で紹介している指標】

- 生活利便性
  - ◎ 大型小売店数【A1】
  - ◎ 医薬品・化粧品小売業 事業所数【A2】
  - ◎ 飲食店 事業所数【A3】
  - ◎ 娯楽業 事業所数【A4】
  - ◎ コピエ店舗数【A5】
- 自然・緑地
  - ◎ 自然公園面積【A6】
  - ◎ 都市公園等の面積【A7】
- 教育環境
  - ◎ 全日制・定時制高校の学校数【A8】

※ ④dp.26-27で7分野22項目の指標方法・URLを紹介。●は都道府県と連携して収集。

【政府の統計調査等の参考例】

- 総務省「総務センター一巡調査」
  - …産業別の事業所数や専任従業員数等の、経済活動に関するデータを公表。（※2019年度（14年度実績））
- 総務省「分府地方統計」
  - …公共施設等について、施設種別別（面積や数値など）を公表。（※2020年度実績（毎年更新））
- 経済産業省「商業活動統計調査」
  - …コンビニや百貨店等の業種別で、販売額や従業員数などを公表。（※2020年度（毎年更新））
  - ※事業所業種の集約あり、市区町村別はなし
- 文部科学省「社会教育調査」
  - …公立館や系一貫施設化社会教育に関する施設の実績や資料状況に関するデータを公表。（※2019年度（3年度実績））

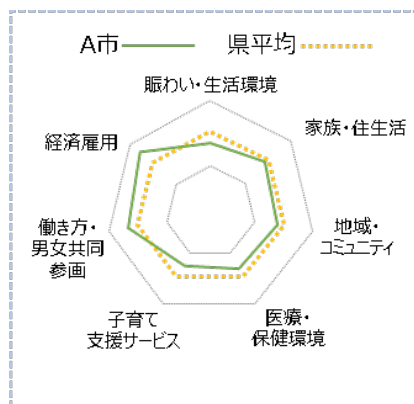
【少子化に関する豊田県独自の特定で掲げた評価の一環】

- ・得意のある店舗が少なく、平日の買い物客層で非常に異なる場合が多いのではないかと
- ・身近な業種や事業が異なるため、飲食店や娯楽施設、便利店舗が揃っていないと見られるは
- ・高校はあるが、地域とのつながりや地元への愛着意識、卒業後の進路とつながりについては不明

## 「地域評価指標のひな型 / 使い方」を利用して、地域の様々なデータを収集する

- ✓ 「地域評価指標のひな型」では、地域の様々な指標（7分野22項目）のデータを入力すれば、他地域との偏差値による比較をレーダーチャートによって見える化することができる
- ✓ 「地域評価指標の使い方」では、ひな型の使い方や、データの収集をサポートする様々な分析ツールを紹介している

## 地域評価指標のひな型 / 使い方について



## 【「地域評価指標のひな型」を活用するメリット】

- ◎ 結婚・出産・子育てに関連する地域の様々な指標について、他の市区町村や都道府県との比較によって、**地域の特性の「見える化」をサポート**する
- ◎ 7つの分野間比較に加えて、各分野を構成する項目間の比較も可能としており、**どの点がある分野の強み・弱みなのかを掘り下げて調べることが可能**

## 【「地域評価指標のひな型」の利用手順】

- ① 「使い方」で紹介しているデータの取得方法の記載を参考にして、各統計調査のホームページからデータを**収集**する
- ② ①で収集した地方公共団体のデータを、ひな型の入力用シートに**入力**する  
※独自に集めたデータも入力可能
- ③ 必要なデータの入力が済めば、エクセル内の関数によって**自動的にレーダーチャートが完成**

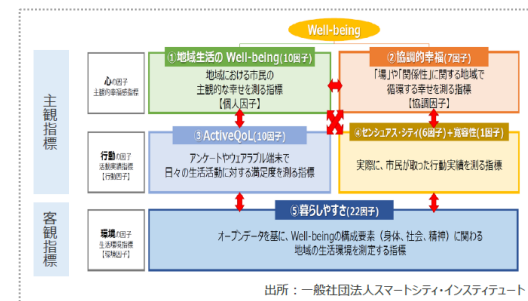
※詳細については、「地域評価指標の使い方」を参照

## 【「地域評価指標の使い方」について】

◎「ひな型」の利用方法や、7分野22項目のデータの**収集方法**を紹介しているほか、

◎ データの収集・分析をサポートする関連ツールとして、**RESAS**や**地域幸福度 (Well-Being) 指標**などの**様々な分析ツールについて紹介**

⇒ あくまで、ひな型で紹介する指標は地域特性を把握するために参考となるデータの一部をまとめたものであり、**これらのツールは、地域の少子化対策に限らず、幅広い分野にわたって様々な用途での活用が可能！**



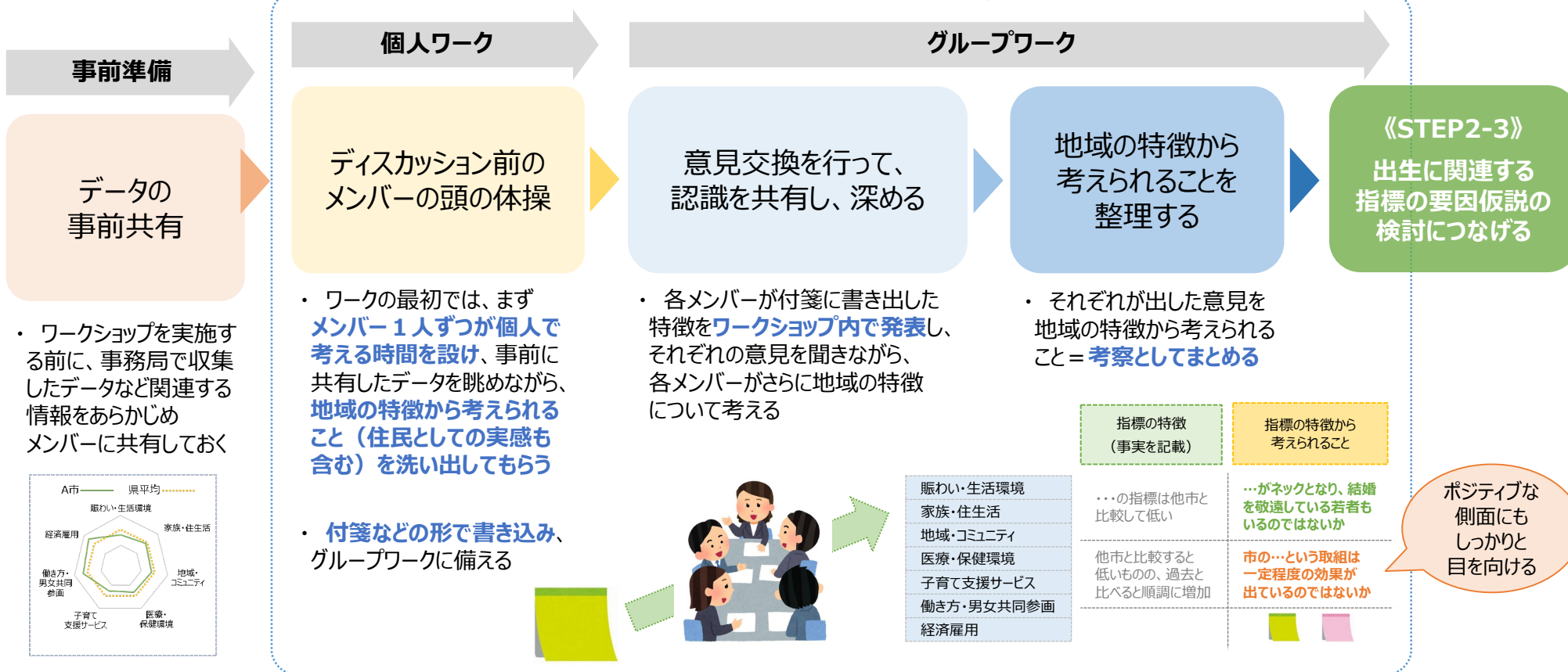
## 【解説】 グループワークで地域の特徴について意見を出し合う

## 地域の特徴についての考察にあたっては、グループワークを行って意見を発散させることも有効

- ✓ 地域の特徴から考えられることをまとめるにあたっては、メンバーの様々なアイデアを取り入れて幅広い視点から検討を進めていくことも重要であるため、ワークショップを開催してグループワークを行うことも有効である
- ✓ ワークショップで行うグループワークについては、例えば以下のような手順などが考えられる

## グループワークの手法として考えられる例

## 《STEP2-2・ワークショップ》



- ✓ 地域評価指標のひな型等を参考に、出生に関連する指標に影響を与えると考えられる地域の様々な指標の特徴と、そこから考えられることを記載する

分野	地域の特徴（事実を記載）	考察（特徴から考えられることを記載）
賑わい・生活環境	(例) 人口あたりの商業施設数が周辺自治体と比較して高い	(例) 賑わいがあることで、若者が集まり、出会いの場につながっているのではないか
家族・住生活	<b>記載のPOINT</b> 数値が低いところ（弱みになりそうなところ）だけでなく、周辺自治体等と比較し高い／優れている点も記載することで、STEP3以降で地域の強みや地域資源の検討に活かせる場合がある	
地域・コミュニティ		
医療・保健環境		
子育て支援サービス		
働き方・男女共同参画		
経済雇用		

## (実践例) 地域の様々な指標を見て、地域の特徴を考察する

## 地域の特徴の考察の参考例（長野県千曲市・2022年度）

分野	地域の特徴（事実を記載）	考察（特徴から考えられることを記載）
賑わい・生活環境	・県内の市で比較すると、大型小売店数や人口あたり高校数は少ないが、 <b>衣料品・化粧品・小売業事業所数は多い</b>	・若者の求める店が少なく、休日の買い物や食事では上田市や長野市にいくことが多い ・ <b>身近な買い物は仕事帰りに寄れる店が沢山あって便利</b>
家族・住生活	・県内の市で比較すると、 <b>持ち家世帯率・住宅延べ面積・一戸建て比率・3世代同居率のすべての指標が高い</b>	・ <b>土地が安く家が建てやすい</b> ・子育て世代の転入が多い ・古い家が多く、空き家が多くなった
地域・コミュニティ	・県内の市で比較すると、身近にいる子ども数だけが平均を越えているが、概ね平均なみ	・山のほうは結びつきが豊かだが、中心地はそうでもない ・ <b>区や公民館活動は活発（お祭りが多い）</b> ・スポーツ少年団が減っている
医療・保健環境	・県内の市で比較すると、人口あたりの保健師数・産婦人科医師数・ <b>小児科医師数のすべてが平均以下</b>	・ <b>小児科が少なく緊急・夜間診療のできる場所がない</b> （近隣にはある） ・出産できる産科がない（近隣にはある）
子育て支援サービス	・県内の市で比較すると、 <b>0～2歳当たり地域子育て支援拠点数は低い</b> が、保育所等利用児童割合（0～5歳人口比）は高い	・ <b>ファミリーサポート事業の利用者が増加している</b> ・未満児の保育園や長時間保育の利用が増えた ・ママ友サークルは多い
働き方・男女共同参画	・県内の市で比較すると、 <b>通勤時間は他市より多い</b> が、他の指標は概ね平均なみ	・長野市や上田市など他市への通勤が多く、道が混む ・男性の育休取得に積極的に取り組む企業が少ない
経済雇用	・県内の市で比較すると、昼夜間人口比や20～44歳の完全失業率は良くないが、 <b>男性の正規雇用者比率は高い</b>	・大企業が少なく、若者の働く場がなく市外に働きにくい ・職種求人に偏りがあり、全般的には <b>慢性的な人手不足</b> ・ <b>女性の正社員が少ない</b>

ポジティブな側面にもしっかりと目を向ける

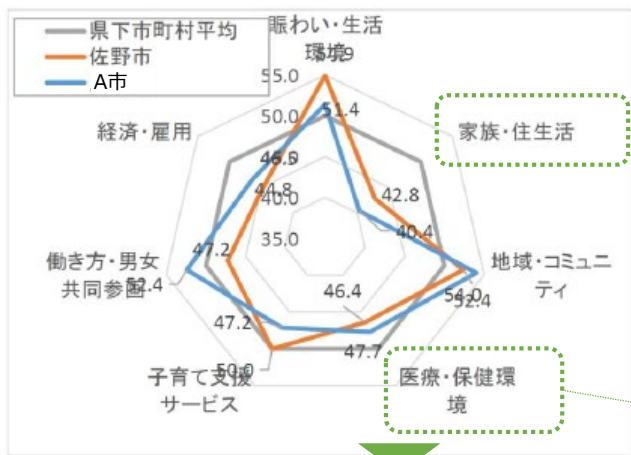
データが示す事実と、地域住民としての実感を突き合わせて、

**特定の指標の数値は低い**が、**他の面からみると強みとなりえるポイントはないか**を探してみる  
(逆に**弱点**も同様に探す)

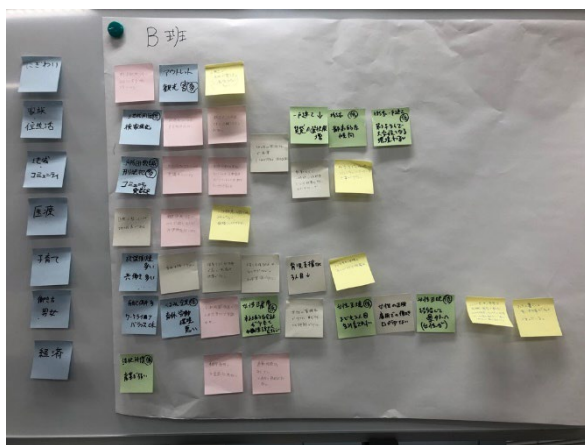
## (実践例) 地域の様々な指標を見て、地域の特徴を考察する

## 地域の特徴の考察の参考例（栃木県佐野市・2022年度）

## ①地域評価指標のひな型等を活用してデータを整理



## ②ワークショップを行い、チームメンバーの間で地域の特徴から考えられることを意見交換



・ポジティブな要素、ネガティブな要素、中立・定性的な要素など、データの評価によって異なる色の付箋を使い、わかりやすく可視化する

③各チームの検討結果を基に、地域の特徴と考察をとりまとめて、STEP2-3の少子化に関連する指標の仮説の検討につなげていく

分野	わがまちの特徴（事実を記載）	考察（特徴から考えられることを記載）
賑わい・生活環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口1万人当たりの大型小売店数、医薬品・化粧品小売り業事業所数、飲食店事業所数、娯楽業事業所数、婦人服・子供服小売業事業所数のいずれも、平均を上回っている。</li> <li>特に婦人服・子供服小売業事業所数は県内で2番目に多い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小売店舗が多いので、日用品が市内で買える。</li> <li>女性や子どもが他市と比較して多いのではないが、駅前があまり活発ではない。</li> <li>賑わいはアウトレットヒオンによって引き上げられている。</li> <li><b>賑わいがあり、それが出会いの場に結びついているのでは。</b></li> </ul>
家族・住生活	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅延べ面積、一戸建て比率とも平均を下回る。</li> <li>持ち家世帯率、3世代同居率は大きく平均を下回る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元ではない世帯、アパート住まい世帯が多いのではないが、<b>子どもの面倒を見てくれる人が近くにいない。</b></li> <li>賃貸物件が多い、都市的な傾向がみられる。</li> <li>同居せずに近隣に賃貸で住む人が多いのではないが、<b>3人以上を育てるスペースや人手が不足している。</b></li> <li>正規雇用者が少ないため、戸建て持ち家が少なく、市内に短大があることから、学生の住みが多いのでは。</li> </ul>
地域・コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>0-17歳の人口密度は平均をやや上回る。</li> <li>消防団員数は平均を下回る。</li> <li>刑法犯認知件数が少ない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>隣近所との関わりが少ない、警戒心が強い。</li> <li>地元ではない世帯の転入で消防団加入が少ないのでは。</li> <li>地域の関係性が希薄。コミュニティへの愛着不足。</li> <li>刑法犯が少なく、見守り体制ができていいるのでは。</li> <li>地元に残る若者が少ないのでは。</li> </ul>
医療・保健環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>保健師数は平均を大きく下回る。</li> <li>人口当たりの産婦人科医師数と小児科医師数はほぼ平均である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>保健師が少なく、子育ての不安やストレスを話す機会がない。</b></li> <li><b>有配偶率が高いのに1人目が少ない</b> →不妊や子どもを持つ不安。</li> <li>医師に比べ保健師が少ない→産前・産後フォローが少ない。</li> </ul>
子育て支援サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域子育て支援拠点数は平均を下回る。</li> <li>0-17歳人口1万人あたり障害児入所施設、児童発達支援センターの施設数はほぼ平均である。</li> <li>小学校児童数当たりの放課後児童クラブ登録児童数が平均を大きく上回る。</li> <li>0-5歳人口に対する保育所利用児童数は平均を下回る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保育所利用児童数が少ない →産後離職が多く、女性労働力が減少しているのでは。</li> <li>放課後児童クラブ登録児童数が多い →共働きが多いのでは。働きやすい環境と言えるのではないが、<b>育児支援がなく、出生率が低いのでは。</b></li> <li>希望する保育所に入らぬのでは。</li> <li><b>祖父母に子どもを預けるのが難しいのでは。</b></li> <li>支援が行き届かないこともあるのでは。</li> </ul>
働き方・男女共同参画	<ul style="list-style-type: none"> <li>通勤時間は近隣市よりも短い。</li> <li>結婚、出産期の女性労働力率やくみん認定企業割合は平均を下回り、特に女性管理職の割合は大きく下回っている。</li> <li>市議会議員に占める女性割合が近隣市と比べて低い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>通勤時間が短い→市内・近場で働く人が多いのでは。</li> <li>女性労働力率が低い→労働条件のミスマッチがあるのでは。</li> <li><b>くみん認定が少ない</b> →仕事と育児の両立しやすい職場が少ないのでは。</li> <li>公共交通機関が充実しているのでは。</li> <li>女性議員が少ない →女性視点の施策や意見が遅れているのでは。</li> </ul>
経済雇用	<ul style="list-style-type: none"> <li>昼夜間人口比はほぼ平均である。</li> <li>課税対象所得は平均程度であるが、正規雇用者の比率が平均以下である。</li> <li>完全失業率が平均以下である。</li> <li>特に女性の正規雇用者の比率が平均を大きく下回る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性は妊娠・出産を機に退職し、パートになっているのでは。</li> <li>正規雇用者が少ない→子ども2人目を産み育てやすいのでは。また、結婚して県外へ転出してしまっているのでは。</li> <li>課税所得が低い→産業が弱いのでは。</li> <li>結婚・出産を機に自身のキャリアを諦めざるをえない職場環境が市内企業に多くあるのでは。</li> <li><b>若い年代の時に給料が少ないため、経済的に結婚・出産に前向きになれないのでは。</b></li> </ul>

・偏差値が比較的低い指標に目を向けて、地域の特徴から課題のヒントを探してみる



## 出生率の要因を探るためには、データに加えて地域の様々な要素に着目することが重要

- ✓ 出生率にはデータだけでなく地域の風土や考え方などが複雑に絡み合っていることから、様々な視点から検討することが重要

地域の出生率に影響を及ぼす要因の分析に関する調査研究（内閣官房・2021年）

地域における出生数や出生率の向上に資する取組等に関する調査研究（内閣官房・2019年）

## 【事業の趣旨】

… 比較的高い出生率を維持又は出生率が向上している市町村や、行政や民間において出生数や出生率の向上に資する効果的な取組が行われていると考えられる市町村等を主な対象として、出生率に影響を与えていると考えられる文化的・歴史的な要因や、行政及び民間による出生数・出生率の向上に資する取組を調査し、統計データや指標を用いた比較結果と合わせ、高い出生率に影響を与えている要因の分析を行った。

《調査方法》統計データや指標を用いた都道府県との比較による分析 / ヒアリング調査

## 【調査結果（要因分析のまとめ）】

## 《結婚・子育てに関する考え方、家庭・子育てと仕事の両立》

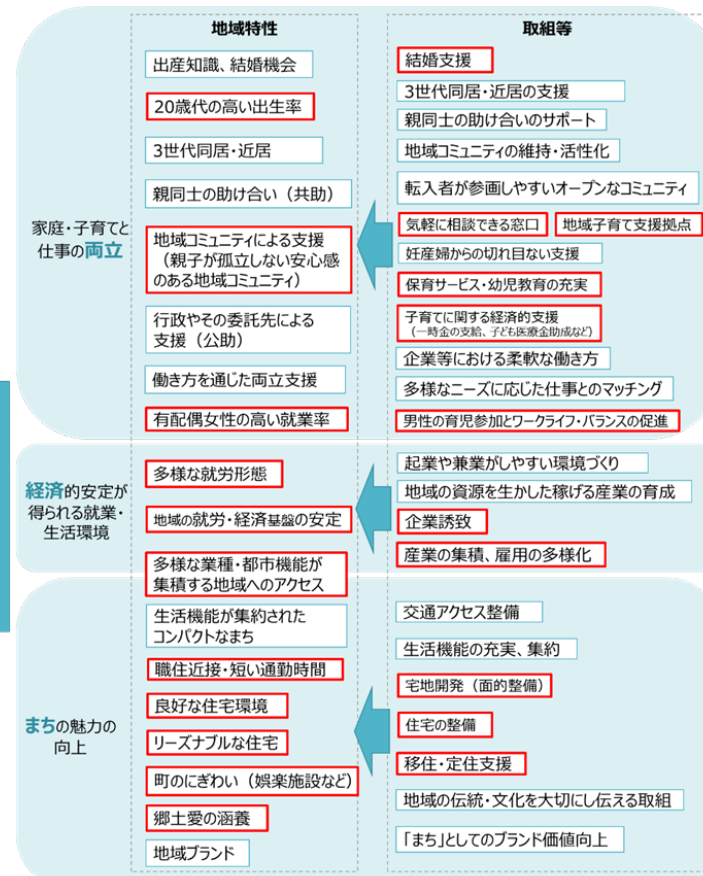
… 結婚や出産・子育てに関する考え方や仕事と子育ての両立に関する取組は、家族形成やライフスタイルなどの人生設計を描く上で大きな影響を及ぼし、女性の未婚率、平均初婚年齢、出生順位ごとの母の平均年齢の低下などを後押しする重要な要因となることが考えられる。

## 《経済的な安定が得られる就業・生活環境》

… 出生率が比較的高い・向上している市町村には、産業的に安定したところや交通面の条件に恵まれたところが多く、比較的安定した雇用があることで出生率プラスの効果が大きいとみられる。ヒアリングでは、安定した仕事と収入で人生設計がしやすく、早くに結婚につながり、子育てが促進されたとの声が聞かれた。

## 《まちの魅力》

… 出生率が比較的高い・向上している市町村では、郷土意識はおしなべて強いと感じられた。町のにぎわいの確保や住環境の充実とともに、郷土意識が高いほど、若い世代の地元への定着やUターンの増加につながり、地域内での結婚への意欲・機会の向上に影響を及ぼすことが考えられる。

出生数・出生率に関連があると  
考えられる地域特性と取組等

(注) □ で囲んでいるものは、今回の調査で特に特徴的なものとして取り上げたもの

## 【解説】 データの収集や加工に留意し、有用な分析につなげていく

## 地域の特徴の把握につながる様々な指標を収集し、比較したい内容や目的にあわせて加工する

- ✓ 地域の特徴を把握するための様々な指標については、比較したい内容や目的にあわせて、違い・差がわかりやすい形に加工する
- ✓ 地方公共団体ごとの状況に応じて重点的に比較したい分野や指標は異なるため、指標の選定から設計を考えることが望ましい

## データの収集から加工、見える化までの進め方

## データの収集

分野設定と、  
分野ごとの  
指標の選定

- ・ 結婚・出産・子育てに関連する特徴をできるだけ幅広く把握・分析できるように分野と、指標を設定する

⇒ 指標の例については、STEP2-2を参照

現状整理が目的であり、個別の指標の結果に一喜一憂しない

指標はあくまで分析の材料の一つであり、評価には一定の限界があることに留意する

## 比較対象の選定

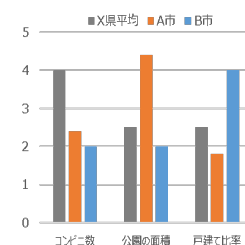
- ・ 都道府県平均や近隣の他市区町村など、比べたい内容によって比較対象を選定する
- ・ 市町村間の比較では、人口規模や産業構造、都市圏との関係性といった類似点・相違点をもとに、適切な比較対象の選定や結果の評価に留意する

## データの収集作業

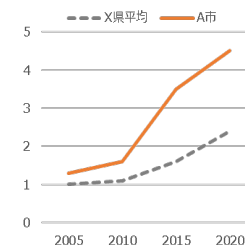
- ・ 国の統計や都道府県の公表データを使って、選定した指標の最新データを収集する
- ・ 指標によっては人口あたり（総人口、子ども数、女性人口）の数値にすることも有効なため、比較が適切な形に加工できるよう、周辺データも収集する

## データの加工・見える化

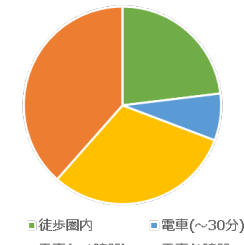
収集したデータで明らかにしたい＝メンバー間で共有・議論したい内容をわかりやすく反映できるよう、データの見せ方にも注意する。



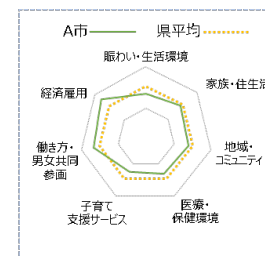
《棒グラフ》  
地域間の比較に有効



《折れ線グラフ》  
経年比較に有効



《円グラフ》  
要素ごとの状況を割合化



《レーダーチャート》  
分野横断的な状況や、分野ごとの指標の状況について、全国平均や都道府県平均、他の市区町村との比較するには偏差値化して比較することも有効

## 【解説】 集めた指標を基に地域の特徴を分析する

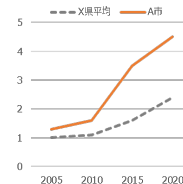
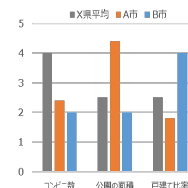
## 指標の比較によって特徴を把握し、今後のSTEPで検証を行うことを念頭に仮説を検討する

- ✓ 出生に関連する指標と地域の様々な指標の特徴・関係性を踏まえて、地域の少子化の要因に関する仮説を検討する
- ✓ 分析を行う上での基本的な考え方の参考例は以下のとおり

## 地域の特徴の分析に関するイメージ

## 《特徴を把握するための視点の参考例》

- **他地域比較**（全国平均、県平均、類似地域） … 複数の指標を他地域と比較して**自地域の位置づけを把握する**
- **属性別比較**（男女、世代、家族構成） … 属性ごとの特徴を整理し、**注力して支援すべき対象のあたりをつける**
- **時系列比較** … 時間による変化を確認し、**急激な差が生じている時期があれば当時の出来事を確認する**



## 《指標を分析する際の考え方の参考例》

- 単独の指標の状況だけでなく、**複数の指標をつかっ**て地域の構造的な特徴をつかむ。また、数値の大小だけでなく割合（%）にも着目する
- 例えば、出生に関連する指標について確認した後、地域の様々な指標を確認し、**指標間の相互の関係性を考える**。その際、他地域や時系列の比較によって、相互の関係性についてあたりをつける（例えば、同時期か前後の時期に別々の指標が同じ方向の動きをしているなど）
- 属性別や時系列で見たときの特徴は、他地域でも同じ傾向がないか確認する。**広域的なトレンドであれば**、対応策の検討の際に自地域独自の対策では解決が難しく、**近隣の地方公共団体や都道府県の協力も必要となる可能性に留意する**

これらの指標を用いた分析を踏まえて、“**地域の様々な指標を踏まえた出生に関連する指標の要因仮説**”を設定する

今後、STEP3以降で深掘りした情報収集（アンケート・ヒアリング調査等）を行って仮説を検証し、その上で課題の分析や対応策の検討・実行に結びつけていくことを念頭に、**取り組むべき課題などのイメージに結びつけながら各指標の動向や指標間の相互の関係性を見極めることが重要**

## 《ワーク》 地域の様々な指標を踏まえて要因仮説を検討する

- ✓ 地域の様々な指標の特徴を整理した上で、出生に関連する指標の特徴につながっている要因仮説は何かを検討して記載する

出生に関連する指標		出生に関連する指標の特徴 客観分析：県・全国値との比較／経年比較	地域の様々な指標を踏まえた 出生に関連する指標の要因仮説	参照した データ
有配偶率			(例) 女性の正規雇用者比率が高いことがわかった。製造業で多くの若い女性が働いているが、労働環境に問題があるのではないかな。	
／合計特殊出生率 有配偶出生率	1人目	STEP2-1で作成	<b>記載のPOINT</b> 要因仮説の検討にあたり、既に関連するヒアリングやアンケート調査などを実施していれば、それらも参照する	
	2人目			
	3人以上			
転出入	若年層			
	子育て世代			



ワークブック：p.10

## 出生に関連する指標の特徴と仮説の参考例（新潟県加茂市・2021年度）

出生に関連する指標		出生に関連する指標の特徴 客観分析：県・全国値との比較／経年比較	地域の様々な指標を踏まえた 出生に関連する指標の要因仮説	参照した データ
有配偶率		<ul style="list-style-type: none"> <li>特に25歳～34歳までの有配偶率が全国、新潟県と比べて低い（2015年）</li> <li>2010→2015年で比較すると、有配偶率は低下</li> <li>隣接する田上町と並んで県内で低い数値</li> <li>全国や新潟県、他市町村と比べて、結婚・子育てをしていく上で関係すると思われる指標・偏差値が良くない(通勤時間が長め、女性の正規雇用の割合が高い、完全失業率が高い、課税対象所得が低いなど)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>結婚を機に転出する人が多いと推測される。結婚、妊娠、子育ての上で、まちの魅力が少ないのではないかと【賑わい・生活環境】、【医療・保健環境】、【子育て支援サービス】</li> <li>職場との距離、生活の利便性（商業施設）、公共施設が老朽化して古びていることなどから、結婚を機に加茂市から転出する人が多いのではないかと【賑わい・生活環境】、【働き方・男女共同参画】、【経済・雇用】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国勢調査（2010年、2015年）</li> <li>地域評価指標のひな型</li> </ul>
／合計有配偶出生率	1人目	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国平均、県平均より低い</li> <li>有配偶出生率は県内20市の中で最も低い（2015年）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1子の合計特殊出生率が新潟県や全国平均と比べて低いが、第2子では差が小さくなり、第3子以降の合計特殊出生率は高いことから、出産する女性は少ないが、子ども数自体は多いのではないかと</li> <li>2人目が改善傾向にあることから、子育てはしやすい環境なのではないか、そのことについて一人目を生んでから実感するのではないかと。また、保育園、学校は施設は古いが多いため、近所にあって便利なのではないかと</li> <li>3人目が平均と同程度なのは、祖父母などのサポートが受けられているからではないかと【家族・住生活】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域少子化・働き方指標（第1版～第4版）</li> <li>地域評価指標のひな型</li> </ul>
	2人目	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国平均、県平均より低い</li> <li>2008～12年 → 2013～17年で比べると0.02改善</li> </ul>		
	3人以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国平均、県平均とほぼ同じ数値</li> </ul>		
転出入	若年層	<ul style="list-style-type: none"> <li>20歳代の転出・転入率を見ると、県平均と比較して転出割合が高く、転入割合が少ない。男女ともにこの傾向だが、女性が特に顕著</li> <li>20～24歳の東京圏への転出が活発（同年代の転出者の約3割）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>就学・就職などをきっかけに転出し、そのまま就職・結婚する人が多いのではないかと【経済・雇用】</li> <li>若い女性にとってまちに魅力がないのではないかと【賑わい・生活環境】</li> <li>県内の専門学校や大学に行っても、就職で東京圏へ転出するのではないかと（専門性を生かせる仕事がないのではないかと）【経済・雇用】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民基本台帳人口移動報告（2015年）</li> <li>国勢調査（2015年）</li> <li>住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表</li> </ul>
	子育て世代	<ul style="list-style-type: none"> <li>25～34歳の女性の転出理由は戸籍が43%、次いで職業で38%となっている</li> <li>出産できる産科がない</li> <li>0～9歳人口に対する小児科医の数は多い（県1位）</li> </ul>		

※【】の部分は、地域評価指標のひな型で参照した指標が含まれる分野を表す。

## 出生に関連する指標の特徴と仮説の参考例（京都府宇治市・2021年度）

出生に関連する指標	出生に関連する指標の特徴 客観分析：府・全国値との比較／経年比較	地域の様々な指標を踏まえた 出生に関連する指標の要因仮説	参照したデータ	
有配偶率	<ul style="list-style-type: none"> <li>有配偶率は49.1%であり、京都府平均よりは高いものの、全国値より低い</li> <li>20代の値は全国値より低いが、30代において全国値並みとなり、晩婚化の傾向が見られる</li> <li>近隣市町村（府南部）においても有配偶率は低い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性の就業比率が低く、職場における出会いの機会が少ないのではないかと考えられる</li> <li>市内通勤率が低く、かつ通勤時間が長いこと、生活時間のゆとりが少ないと考えられる</li> <li>男女の雇用均等※が低い数値となっていることから、職場における出会いの機会が少ないと考えられる</li> </ul>		
／合計特殊出生率 有配偶率 出生率	1人目	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国と同程度</li> <li>第1子の低さ（全国と同程度）は近隣市町村（府南部）においても共通して見られる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>京都府 地域子育て環境「見える化」ツール</li> <li>国勢調査</li> </ul>	
	2人目	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国と比較し、第2子の出生率が高くなっている</li> <li>第2子の高さの特徴がある</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>第2子の高さは1子子育て世帯が京都市から転入してきていることが考えられる。理由として保育の多様性の高さや住宅環境が考えられる</li> <li>人々のつながり※や、子どもの頃の経験※といった評価要素において、京都市と差が見られたことから、地域のつながりを求めた転入が考えられる</li> </ul>
	3人以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国と同程度</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>第2子を育てやすい環境があるとすれば、第3子の出生率向上につながっている可能性がある</li> </ul>
転出入	若年層	<ul style="list-style-type: none"> <li>20代において転出超過が顕著であり、京都市や大阪、関東への転出が多くなっている</li> <li>0～4歳及び15～19歳において転入超過が続いている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>20代が都市圏へ流出していることから、就職の機会において転出していることが原因と考えられる</li> <li>0～4歳、30～34歳において京都市からの転入が最も多く、子育て世帯が京都市から転入している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>宇治市人口ビジョン</li> <li>総務省「住民基本台帳人口移動報告」</li> </ul>
	子育て世代	<ul style="list-style-type: none"> <li>6歳未満の子供がいる世帯の転入元では京都市からの転入が最も多く、次いで大阪府やその他関西が多くなっている</li> <li>転出先では、京都市を除く京都府下の市町村への転出割合が多くなっている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て世帯の住宅購入の機会において、住宅のゆとりを求める世帯が京都市から転入</li> <li>一方で近隣の市町村へ一定数が転出していると考えられる</li> <li>保育サービスの多様性※において、京都市と比較すると高い傾向にあることから、子育て世帯の転入理由の一つとなっていると推測される</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>宇治市人口ビジョン</li> <li>地価公示</li> </ul>

※ 仮説において言及している「男女の雇用均等」「人々のつながり」「子どもの頃の経験」「保育サービスの多様性」といったまちの特徴に関する要素は、京都府「地域子育て環境「見える化」ツール」で比較・分析している項目名を指す

## **STEP 3 主観調査による地域特性の把握**

---

STEP 3-1 : 調査内容の検討

STEP 3-2 : 調査方法の検討

STEP 3-3 : 調査の実施・結果の整理

地域住民の実感などの深掘りした情報を活用して、データをもとに設定した仮説の検証を行うために、目的に沿った効果的な調査の内容・方法を検討し、実施した調査の結果を今後の取組に活用する

## 取り組み方のポイント

## ワークシート

### 《STEP 3-1》

調査内容の検討  
(p.49~54)

- ✓ データをもとに設定した少子化の要因に関するライフステージごとの仮説の検証に向けて、仮説の内容に応じて効果的と考えられる **調査の対象・内容を検討**する
- ✓ 主観調査に当たっては、客観的データでは把握しにくい地域住民の実感などの情報を掘り下げて調査する

要因仮説を踏まえた  
調査内容の検討  
(p.12)

### 《STEP 3-2》

調査方法の検討  
(p.55~60)

- ✓ 目的や用途を踏まえて、**アンケート**や**ヒアリング**など適切な調査の手法を検討し、地域の事業者や子育て関連施設など、様々な **地域資源に協力を求め、当事者の声を拾い集める**
- ✓ 新たに調査を実施するだけでなく、過去に実施した **既存の調査結果** も活用しながら、幅広い視点の情報を検討に取り入れる

調査方法の検討  
(自由記述)  
(p.13)

### 《STEP 3-3》

調査の実施・結果の整理  
(p.61~66)

- ✓ 目的に応じて実施した調査の結果をとりまとめ、ライフステージごとの **仮説との整合性についての検証につなげる**
- ✓ 調査の結果として得られた仮説との整合性に関する見解に加えて、**新たに得られた発見や洞察**を、今後の方針の検討につなげていく

実施した調査の結果と  
今後の検討方針を  
まとめる  
(p.14)



## 【解説】 検証したい仮説をもとに、調査が必要な事項を整理する

### データをもとに設定した仮説の検証に向けて、効果的な調査の内容や手法を整理する

- ✓ STEP 2 で出生を取り巻く幅広いデータをもとに検討した少子化の要因に関する仮説を踏まえ、さらに地域の実態に沿った特性をつかむために、どういった観点から掘り下げるべきか、調査の目的、手法を整理した上で、地域住民へのヒアリング・アンケートや、地域独自の詳細なデータの収集などの調査を進めていく
- ✓ 調査する内容の明確化に向けて、例えば以下の 1 ～ 4 の手順に沿って事前の準備を行うことが考えられる

#### 調査の事前準備の進め方

##### 準備の手順

### 1. 問いを立てる

(※) データの比較により、着眼点を整理する

### 2. 仮説を洗い出す

(※) 調査の目的となる地域の“課題”を考える

### 3. 仮説をもとに必要な調査の内容を整理する

(※) 優先順位も併せて検討する

### 4. 調べ方を検討する

##### 取り組み方のポイント

- 調べる内容の“あたり”を付けるために、STEP2で収集したデータを基に、(過去や他地域との比較で) 特に高い/低い状況となっている指標を見定め、調査に当たっての着眼点を掘り下げる
- 少子化の要因としてどのような課題があるか、仮説を立てる  
(例) 課題 (例えば地区によって子育てサービスの活用状況に差がある) に縁がある方を自分の身近なところも含めて探して、質問してみる
- 調査の結果がどうなれば仮説が正しいと判断できるかの考え方と、もし仮説が正しいとすればどういった対応が必要かの視点を前もって整理し、優先順位を付けながら調査内容を整理する  
(例) 優先順位は、例えば課題の影響力の度合いなどを踏まえて検討する
- 調査内容を明確にしたら、担務や過去の類似調査の実績などから、どの主体 (関係課・係) が担当者として適切か、どこを対象に調査をすれば効果的かなどを考えながら、調査手法を検討する  
(例) 企業や労働者の関係は産業・雇用部門、住宅の関係は住宅部門などに過去に類似の調査を行っていないか、また調査対象へのツテがないかなどを聞いてみる

## 【解説】 仮説に合わせて調査する対象を具体的に整理する

## 出生に関連する指標の現状から導かれる仮説に応じて、様々な視点で調査する対象を検討する

- ✓ 仮説に応じて調査の対象や内容は様々なものが考えられるが、出生に関連する指標の現状から導かれる仮説と、それらに対応した調査の対象の関係性としては、例えば以下のような例が考えられる

## 現状から導かれる仮説と調査対象（一例）

※下記はあくまで一例であり、様々な指標を組み合わせて仮説を設定する

出生に関連する指標		市町村の“現状”	地域の様々な指標を踏まえて導かれる“仮説”	仮説の検証に向けて効果的と考えられる“調査の対象”
結婚		<ul style="list-style-type: none"> <li>女性の有配偶率が周辺の地方公共団体や県平均より低い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性の雇用比率が高いことを踏まえると、就労環境がネックになっているのではないかと</li> <li>町の主力産業における有配偶率が相対的に低いのではないかと</li> <li>出会いの場が少ないのではないかと</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員数等をもとに選んだ地域の主要産業・主要企業に、「女性社員の働き方や各部署の男女比率」をヒアリング</li> <li>業種別・都道府県別の有配偶率のデータと、地域のデータを比較</li> <li>過去の住民アンケートをもとに、地域の女性の「結婚の意欲や出会いの機会」に関する質問の回答を確認</li> </ul>
出産	第1子	<ul style="list-style-type: none"> <li>合計特殊出生率が全国平均より低く、出生順位別で見ると第1子の割合が全国平均より低い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>何らかの要因で、子どもを希望する世帯が抑制されているのではないかと</li> <li>第1子を産んだ後に周辺の地方公共団体から転入してくる世帯が多いのではないかと</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>過去の住民アンケートをもとに、「現在と理想の子ども数」等に関する回答を確認</li> <li>年代別や子どもの有無別などで転出先・転入元に関するデータを確認</li> </ul>
	第2子以降	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2子以降の合計特殊出生率や有配偶出生率が周辺の地方公共団体や県平均より低い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2子以降の出生率が低いのは、子育て支援の環境に課題があるのではないかと</li> <li>子どもを見守る周囲の環境などコミュニティの希薄化が要因ではないかと</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て支援拠点や子育て支援を行っているNPO・保健所等へ、「子育て支援サービスの課題」についてヒアリング</li> <li>近隣住民へのインタビューなどを通じて、「子どもが遊ぶ環境や地域のコミュニティの活動状況」などを把握</li> </ul>
転出入	若年層	<ul style="list-style-type: none"> <li>若年層（15～24歳）の転出数が転入数より多い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>20代前半の女性の転出が多いのは、女性が働きやすい職場が少ないからではないかと</li> <li>10代の転出が多いのは、進学によるものではないかと</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自地域や近隣の地方公共団体の企業の女性の就労環境や、有効求人倍率等の推移を確認</li> <li>自地域や近隣の地方公共団体の高校の進路状況を確認</li> </ul>
	子育て世代	<ul style="list-style-type: none"> <li>結婚・子育て世代（25～39歳）の転出数が転入数より多い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>結婚後に転出が多いのは、働き口や家賃相場の影響などで周辺の地方公共団体に流出しているからではないかと</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>転出者に行ったアンケートの回答（転出理由）を確認</li> <li>不動産会社の発表している賃料相場情報などにより、周辺の地方公共団体との家賃相場を比較</li> </ul>

## 【解説】データでは把握しにくい住民の実感を調査する

### 主観調査では、客観的データでは把握しにくい地域住民の実感などの情報を掘り下げて調査する

- ✓ 客観的データでは弱いと出ていた分野に関して取組の満足度を調べるなど、データからはわからない地域住民等のまちに対する意識を掘り下げて、適切な調査の手法はどういったものかも念頭に置きながら調査内容を検討する
- ✓ 近隣の他市町村や都道府県平均などとの比較を意識して、自分たちの地域ならではの特性を把握する
- ✓ 調査は新たに実施するだけでなく、既存のものを参考にできないかメンバーや関係部署の協力を得て情報収集を行う

#### 主観調査の調査項目の例

分野	個別項目	調査する内容の例
賑わい・生活環境	生活利便性	・生活圏域に必要な店や施設が <b>コンパクトにまとまっているか</b> / 公共交通機関や道路網は充実・利用しやすいか
	まちの活気	・余暇を楽しむ場所や機会は充実しているか / 文化・スポーツ施設やイベントには参加しやすいか（広域の観点も含む）
	教育環境	・教育環境は充実しているか / <b>学生と地域とのつながりはあるか</b>
家族・住生活	住生活	・ <b>若い世代向きの比較的安価な住宅はあるか</b> 、駅や各種施設などに <b>アクセスしやすい場所に立地しているか</b>
	家族、親族	・親戚つきあいの頻度はどうなっているか。例えば、急用の際にこどもを預けられる人や施設やあるか / 近居率はどうか
地域・コミュニティ	地域活動	・ <b>若い世代の地域活動への参加頻度はどういったものか</b> / 地域の祭りやイベントへの参加頻度はどういったものか
	市民活動	・ボランティアやNPO・市民活動への参加頻度はどういったものか
	安心・安全	・治安がよいか / 自然災害の頻度はどうか、災害が起こった際の防災体制（住民の協力関係）はしっかり整っているか
	まちへの愛着	・ <b>若い世代のまちへの愛着や誇りは培われているか</b>
医療・保健環境	医療	・夜間・休日の緊急診療体制は整っているか
	保健	・母子保健サービスは生活圏内の身近な場所に整っているか、 <b>困ったときに相談しやすい仕組みとなっているか</b>
子育て支援サービス	保育	・保育所等の充実度（時間外保育や一時保育、病児・病後児保育など）はどうなっているか
	子育て支援	・子育て支援拠点などの施設は、地域の親世代にとって身近な利用しやすい場所となっているか
働き方・男女共同参画	WLB	・仕事と育児を両立しやすい環境が整っているか
	男女共同参画	・ <b>職場での男性の育休の取得状況はどうなっているか</b>
経済・雇用	雇用・所得	・経済的安定性に関する満足度（所得や働き続けられる安心感）と、育児のしやすさはバランスが取れているか
	生活コスト	・子育てや住環境などの生活コストはどうなっているか

# 《ワーク》 要因仮説を踏まえた調査内容の検討

- ✓ STEP 2 で検討した仮説を踏まえて、調査と仮説との関係性に関するねらいをつけ、調査の内容や協力者、時期を整理する

No	調査・検討のねらい (検証する仮説)	調査の内容	協力者	実施 時期	担当者
例	Uターン者に対する支援が足りないので平均子ども数も市全体に比べ低くなっているのではないか	Uターン子持ち世帯のUターン理由、ハードル、ハードルを乗り越えた方法	移住相談窓口 地域の不動産屋	●月頃	子育て支援課
1	<b>記載のPOINT①</b> 調査・検討のねらい（調査によって検証したい仮説）と調査の内容を対応させながら整理することで、この後の検証作業につなげていく	<b>記載のPOINT②</b> 調査の検討を通じて、必要に応じて適宜客観的データや指標の収集についても再検討を行う			
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

## 調査内容の検討例 (栃木県佐野市・2022年度)

- ✓ A～Dの4つのプロジェクトチームそれぞれでアンケートを設計し、実施した。調査結果はチーム間で共有して意見交換を行い、各チームで設定した仮説についての検証を行った

No	調査・検討のねらい (検証する仮説)	調査の内容・方法	協力者	担当者
1	<p>【Aチーム】</p> <p>・第1子を出産することのハードルが低くなれば、出生率の低下を防げるのではないかと感じるのではないかと推測)</p> <p>(出生率内訳で第2子の指標は平均以上であることから推測)</p>	<p>【調査内容】</p> <p>・子供を産むことについてどう思っているか</p> <p>・第1子で不安に感じたこと</p> <p>・子を持たない理由</p> <p>【調査方法】 若手職員へのアンケート</p>	30代以下の市職員	総合戦略推進室
2	<p>【Bチーム】</p> <p>・子育て支援を推進する企業では、子育てへの負担感が少なく、婚姻率や子がいる割合が高いのではないかと推測)</p> <p>・そのような企業に対して支援を行うことが少子化対策につながるのではないかと推測)</p>	<p>【調査内容】</p> <p>・子育てと仕事を両立するために必要なことは何か</p> <p>【調査方法】</p> <p>くるみん認定企業に対してアンケート</p>	くるみん認定企業の女性従業員	人権・男女共同参画課 総合戦略推進室
3	<p>【Cチーム】</p> <p>・戸建て住宅(マイホーム)を所有しやすい支援があれば、他市に比べて子育てしやすいと感じるのではないかと推測)</p> <p>(佐野市の持ち家所有率は他市と比較して低いことから推測)</p>	<p>【調査内容】</p> <p>・戸建て住宅を購入したいかどうか</p> <p>・3世代同居についてどう思っているか</p> <p>【調査方法】</p> <p>乳児検診に来た保護者にアンケート</p>	乳児検診に来た保護者	健康増進課
4	<p>【Dチーム】</p> <p>・店舗数が多くにぎわう環境はできているが、交流できる場が少ないので結婚相手を見つけることができず、結婚につながらないのではないかと推測)</p>	<p>【調査内容】</p> <p>・交流の場の種類、交流の方法について</p> <p>【調査方法】</p> <p>若手職員へのアンケート</p>	30代以下の市職員(未婚、既婚)	総合戦略推進室

## 調査内容の検討例 (三重県名張市・2022年度)

- ✓ チームのメンバーでもある地域の大学生などの協力も得ながら複数のデータに基づく仮説を設定して、その根拠を深掘りして調べるために様々な主体を対象にヒアリングを行った

No	調査・検討のねらい (検証する仮説)	調査の内容・方法	協力者	担当者
1	第3子の出生率が向上している一方、 全体の合計特殊出生率が低いのは、 子どもを産み育てにくい背景があるのではないか。	【調査内容】 理想の子どもの人数と現在の子どもの人数の差やその要因  【調査方法】 WEBアンケートや子育て広場等での利用者（保護者）へのヒアリング	子育て広場等の利用者	地域活力創生室
2	社会減の大部分を占める若年層が市外に流出した後 に名張市に帰ってこない一因は、名張の就職情報が 手に入りにくいからではないか。	【調査内容】 名張市（市を含めた近郊エリア）の就職情報は 手に入るかどうか  【調査方法】 市内出身の大学生に対してヒアリング	市内出身の 大学生	地域活力創生室
3	女性の労働力の低さが、世帯収入の低さにつながり、 経済的な理由から多子の持ちにくさにつながる 可能性がある中で、  労働力の低さの要因について、 ①名張市に住む女性にとって働く場所が少ない （働きたいが働く場所がない）のではないか。 ②就労意欲がそもそもないか、低いのではないか。	【調査内容】 求職者（女性）の状況  【調査方法】 ハローワークへのヒアリング	ハローワーク プラザ名張	地域活力創生室

## 【解説】 目的に応じて適切な調査の手法を検討する

## 調査によって検証したい仮説をイメージした上で、目的に応じて調査の手法を検討する

- ✓ 調査の手法として、例えば地域住民等を対象とした「アンケート調査」や「ヒアリング調査」などがあるが、こういった手法を取る場合でも、調査の設計・実施に当たっては、調査を通じて検証したい仮説のイメージをもって取り組むことが重要

## 調査の実施に向けた考え方

- 調査内容について検討するに当たっては、メンバーとも相談し、**既存の類似調査がないか確認し、調査の設計に当たって参考にすることが重要**
- 調査によって検証したい仮説が明確に整理されていない場合には、実際の調査を始める前に、例えばサンプルを限定して事前にヒアリング等を行うなどして、調査したい内容や検証したい仮説のイメージの具体化を行うことも有効  
→ 例えば、課題の仮説をもとに「・・・の人たちは～ではないか？」という問いを立てるなどして、調査の内容を検討する
- 調査設計について検討するに当たっては、**調査対象者の負担や回収可能性を考慮して、調査結果の活用用途も念頭に置きながら、調査内容の優先順位付けや効率化を検討することも重要であり、目的や用途を踏まえて適切な調査手法を検討する**

(整理する事項の例) ◎ 調査の目的・対象者 (どのような仮説を検討したいか。子どもの年齢や人数、移住者などどのような属性の者を対象とするか)

◎ 調査手法 (アンケート・ヒアリング等)、サンプル数 / ◎ 調査対象者の選定・依頼の方法 (ヒアリング日時の調整・アンケートの送付方法等)

## 「アンケート調査」の考え方 (例)

メリット	◎ 広く声を集めることができ、集計データ化できる
デメリット	△ 配布コストがかかる、深い意見を聞くことはできない
準備 ～実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 集計イメージを先に作成し、取得すべき項目や効率的な集計方法をあらかじめ検討して調査設計する</li> <li>✓ 質問・選択肢は、認識のずれが出ないように尋ね方に留意し、希望する回収数を考慮して全体のボリュームを検討する</li> <li>✓ 調査対象としたい属性の人物が多く集まる場所や所属先の協力を得られれば、配布・回収コストを抑えられる</li> <li>✓ 無記名の方が回収数は確保できるが、<b>アンケート後に深掘りして調査したい場合などを想定して記名式とすることも有効</b> (任意の記名式とし、深掘りの同意を尋ねることも一案)</li> </ul>
集計 ～分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 単純集計に加えて、クロス集計を活用することで、属性間の関係性や違いなどを確認する</li> <li>➢ <b>調査対象者による意見の偏り (バイアス) に留意する</b></li> </ul>

目的に応じて  
手法を選択

## 「ヒアリング調査」の考え方 (例)

メリット	◎ 深く話を聞くことができ、新たな発見や洞察を得られる
デメリット	△ サンプル数が限られる、調査員に一定のスキル・時間が必要
準備 ～実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 調査員の資質に依存しないよう、標準化した質問票や工程に関する<b>マニュアルを用意しておく</b></li> <li>✓ 調査の冒頭に、調査の目的や結果の活用方法を伝える</li> <li>✓ 正直な回答を引き出せるよう、センシティブな質問の尋ね方に注意し、周囲の環境や雰囲気づくりにも気を配る</li> <li>✓ 新たな洞察を得るためには、事前に用意した質問票通りでなくてもよく、<b>相手が話しやすい流れも大切にする</b></li> <li>✓ 回答者の負担や時間を考慮し、優先順位をつけて質問する</li> </ul>
集計 ～分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 回答者の属性を考慮しながら、ヒアリングで得た情報が課題の仮説にどう結びついているのか関係性を洞察する</li> <li>➢ 集計結果の集約に当たっては、<b>個人情報に配慮しつつも、エピソードにまともると結果の共有の際に共感を得やすい</b></li> </ul>

## 【解説】地域の状況を踏まえて、調査対象を検討する

### 調査の対象として協力を求める地域資源については、様々な視点から検討して当事者の声を集める

- ✓ 調査の検討に当たって、まずはどういった主体に調査を行えば実態が把握できるか、調査対象を検討する
- ✓ 原課・原係が過去に行ったアンケート・ヒアリングの記録や保有している各種データに加えて、窓口の担当職員の知見など、調査したい内容について情報を持っていると見込まれる担当課に協力を依頼する
- ✓ 庁外の様々な地域資源（事業者や施設など）にも協力を求めて、当事者の声や実態を把握することも有効である

#### 調査対象となる“地域資源”の参考例

##### ● 出産や子育てに関すること

- 保育園、幼稚園、子育て支援拠点
- 地域の子育てサークル、サロン
- 産婦人科
- 保健師
- 企業の人事担当（労働環境） 等

##### ● 結婚や子育て世代の転出入に関すること

- 隣接地域も含む高校、専門学校、大学
- 移住相談の窓口（自地域や都市圏の出先）
- 小・中学校、学習塾
- 自治会、消防団
- 不動産事業者
- 結婚式場のプランナー、マッチング事業者 等



プロジェクトチームのメンバーが地域の実態を把握できていない場合でも、**当事者と接点がある庁内外の関係者に話を聞きに行くことで、調査の精度・スピードが向上**  
 ・職員だけでは財源や作業負担などの制約を考慮しがちだが、**外部へのヒアリングを行うことで、地域のニーズを踏まえた利用者目線での取組の検討につながる**



## 新たに調査するだけでなく、既に実施済みの住民意識に関するアンケート調査などを活用する

- ✓ 調査にかけることができる時間と人員が限られる中、新たな調査の実施のほか、既存の調査等を活用することも有用である
- ✓ 各市町村において総合計画や基本計画の策定時に実施した住民への意識調査などを活用することも検討する
- ✓ 分野別の各種計画（子ども・子育て、男女共同参画、等）策定時などにおいて個別に意識調査が実施されていることもあるため、メンバーや関係部署に声がけして、利用できる意識調査・アンケート調査を収集し、議論に活用することも検討する
- ✓ その他、都道府県等が実施している市町村間の比較が可能な意識調査結果等があれば、それを活用する

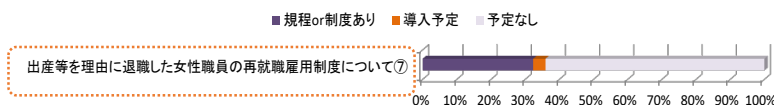
### 既存の主観調査の参考例・2020年度

#### 【北海道江別市】

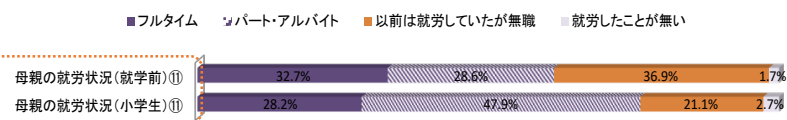
市が過去に実施した各種の意識調査結果を、分野ごとに整理した資料を作成し、メンバーに共有

#### ◎経済・雇用

【雇用1】



【雇用2】

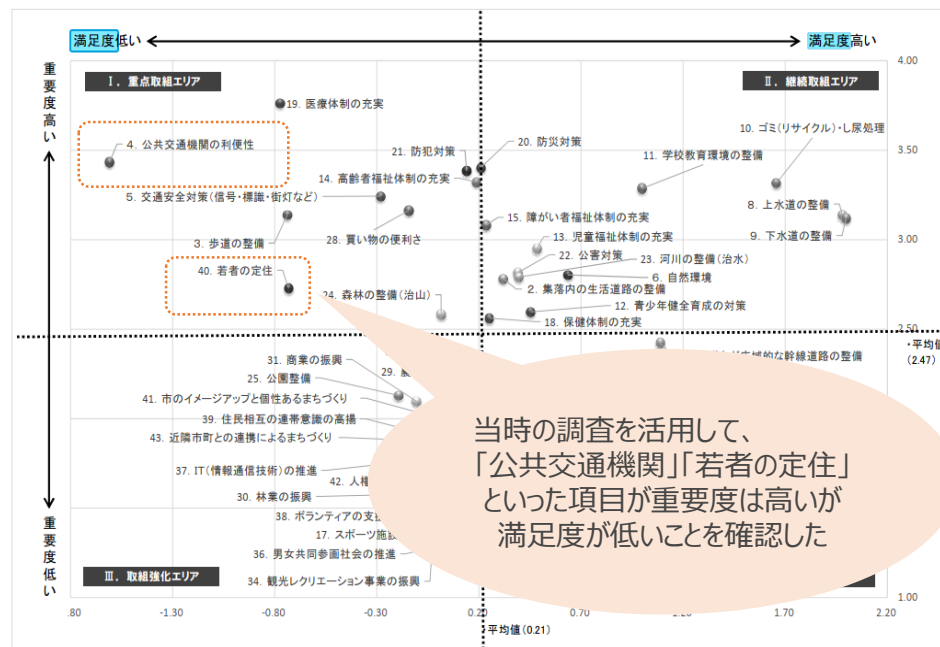


複数のアンケートから母親の就労支援にまつわる調査結果を抜き出した

(資料) 江別市(原資料は同市「男女共同参画・企業意識調査」及び「子ども子育て支援ニーズ調査」)

#### 【三重県いなべ市】

総合計画時に策定した、施策別の重要度・満足度に関する意識調査結果を活用



(資料) いなべ市「第2次(前期)いなべ市総合計画策定のためのまちづくり市民満足度調査報告書」

## 調査設計の検討例（高知県安芸市・2021年度）

## 主観調査の設計（仮説等）

## &lt;客観調査から分かったこと&gt;

- 合計特殊出生率の内訳について、**第1子は全国平均、県平均を下回っているが、**
- 第2子、第3子において、全国平均、県平均を上回っている**



## &lt;有識者によるアドバイスから得られた示唆&gt;

- ギャップの分析が重要
- 子どもを産む前の不安と不安の軽減要因を調べられると良いのではないかと




## &lt;主観調査に向けて設定した仮説&gt;

- ✓ 1人目を生み育てたら、子育て支援が充実しており子育てしやすい環境だと実感する人が多いのではないかと
- ✓ 子どもを望む世帯に障壁があることが、**第1子の出生率が低い要因**ではないかと
- ✓ この障壁を明らかにして、軽減する取組を行うことが安芸市には必要なのではないかと

## 少子化対策アンケート調査の設問

- 市民の出産についての障壁を明らかにするために実施
- 保育園に通所する子どもの保護者へアンケートを配布（回収数：189世帯）

回答期限：令和3年10月29日（金）



### 少子化対策アンケート調査

この度、安芸市の少子化問題の解決を図るべく、アンケートを実施することになりました。つきましては、以下のアンケートへのご協力をお願いいたします。なおこのアンケートの回答内容は他の目的に使用したり、回答者個人が特定されたりすることはありません。

(1) ご回答いただく方について教えてください。

性別  男性  女性  
 年齢  10代  20代  30代  40代  50代以上  
 ご出身  安芸市内  安芸市外  
 仕事環境  共働き  専業主婦（夫）  その他  
 妻の親の居住地  同居  近居（2時間圏内）  遠方  いない  
 夫の親の居住地  同居  近居（2時間圏内）  遠方  いない  
 こどもの人数  1人  2人  3人以上（人）

★妊娠・出産に関して

(2) 第1子の妊娠直前のことを教えてください。

夫の職業  農林漁業  自営業  会社員（正規）  会社員（非正規）  公務員  
 パート・アルバイト  無職  その他（ ）  
 妻の職業  農林漁業  自営業  会社員（正規）  会社員（非正規）  公務員  
 パート・アルバイト  無職  その他（ ）  
 妻の年齢（歳）

(3) 妊娠・出産に際し、妻の仕事はどうしましたか？  
 正規のまま産休取得  正規から非正規に切り替え  正規・非正規から退職  もともと無職  
 その他（ ）

(4) 第1子の妊娠・出産に踏み切る前の不安要素は何でしたか？（いくつでも）  
 配偶者の理解・協力  親の理解・協力  職場の理解・協力  仕事への支援  
 キャリアアップ  産休・育休がとれない・短い  身近に子育て世代の知り合いがいない  
 自分の生活が安定していない  自分の時間がとれなくなる  出産への恐怖  
 出産費用  育児・教育費用  
 その他（ ）

(5) それらの不安がある中で、第1子の妊娠・出産に踏み切った理由として考えられるものを教えてください。（いくつでも）  
 配偶者の理解・協力  親の理解・協力  職場の理解・協力  仕事の安定  収入の安定  
 生活の安定  住居の確保  身近な人や知人の体験談  出産についての知識  妻の年齢  
 その他（ ）

裏面に続きます➡

(6) 第1子の妊娠・出産に踏み切るために、どのようなサポートがあればよいと思いますか？

(7) 理想の子どもの数は何人ですか。  
 1人  2人  3人以上（人）

(8) 「実際の子ども数」が(7)で回答した「理想の子ども数」より少ない方にお聞きします。  
 「実際の子ども数」が「理想の子ども数」より少ない理由は何ですか（いくつでも）。  
 子育て支援が充実していない  配偶者の協力が得られない  親世帯の協力が得られない  
 職場の理解や支援が得られない  妊娠、出産、育児に費用がかかる  教育に費用がかかる  
 年齢的な理由  身体的な理由  
 その他（ ）

(9) 「実際の子ども数」が(7)で回答した「理想の子ども数」より少ない方にお聞きします。  
 「実際の子ども数」と「理想の子ども数」のギャップを解消するために、どのようなサポートがあればよいと思いますか。

★出会い・結婚について

(10) 配偶者との出会いのきっかけは何ですか。  
 学校や職場  知人・友人の紹介  親や親戚の紹介  合コン  お見合い  婚活イベント（市内）  
 婚活イベント（市外）  結婚相談所や結婚紹介サービス  インターネットの婚活サイト  
 その他（ ）

(11) 安芸市には学校・職場以外での出会いの場がどの程度あると思いますか。  
 多い  普通  少ない

(12) (11)で「少ない」と回答した方にお聞きします。  
 安芸市にはどのような出会いの場が必要であると思いますか。

(13) 結婚を希望する方が結婚するためには、どのようなサポートがあればよいと思いますか。

(14) その他、安芸市の少子化対策へのご意見やご感想があればお聞かせください。

ご協力ありがとうございました。

## 調査設計の検討例（栃木県日光市・2022年度）

## 主観調査の設計（仮説等）

## &lt;客観調査からわかったこと&gt;

- 未婚率が上昇し、男女の有配偶率も低下している（女性県内ワースト1位、男性県内ワースト9位）
- 第1子の合計特殊出生率は国・県と比較して低い水準にある
- 出生率は第2子では国・県と同水準だが、第3子以降は県平均を超える水準



## &lt;主観調査に向けて設定した仮説&gt;

- ✓ 結婚と第1子を産むまでに大きなカベがあるのではないかと



アンケートに  
当たっての  
工夫点

QRコード配布による  
スムーズな回答

地域の団体への  
協力依頼

◎ 回答のしやすさを考慮し、ウェブ上でアンケートを実施

◎ 子育て世代の調査の回答の手間を少なくするため、QRコードを貼付した市長名の調査回答協力文を配布

◎ 教育委員会（校長会）、保育課（保育園等施設長会議）、青年会議所等に協力を依頼しアンケートを配布

◎ QRコード活用も含め配布・回答しやすい環境づくりをした結果、1,181件のアンケート結果を回収

## アンケート調査の設問

- 結婚・出産・子育てに関する状況・意識調査
- 市内在住18歳を対象にした、インターネットによるアンケート調査

	独身（結婚の経験なし）	結婚していた方	結婚している方(事実婚を含む。)
共通項目	1 住まいの地域 2 性別 3 子育てと家庭の両立で必要なこと 4 少子化対策全般として、どのような取組が必要か 5 就労状況① 就労あり ・1日の平均的な労働時間、1週間の平均的な労働日数、勤務年数、前年の収入、雇用形態、業種、従業員数 ② 就労なし ・収入を伴う仕事をしたいか 6 結婚の状況（ア 独身(結婚の経験なし) イ 結婚していた方 ウ 結婚している方（事実婚を含む。））		
個別項目	7 誰と住んでいるか 8 独身でいる理由 9 結婚することのメリットの有無 10 結婚に対する考え ① いずれは結婚したい場合 ・どのような状況になれば結婚するか ・異性と知り合う機会の有無 ・婚姻活動の有無 あり→活動内容 なし→活動しない理由 ② 結婚するつもりはない場合 ・結婚に対する考え方の変化の有無 ありの場合はその理由	7 出会ったきっかけ 8 最終的に結婚を決めた理由 9 婚姻活動の有無 10 住まいの状況（誰と住んでいるか、居住形態）	11 子どもの有無 ① 子どもあり ・子どもの数が理想どおりか ・子どもの数が理想より少ない理由 ② 子どもをもつことへの不安 ・あり→妊娠に対する不安、 妊娠中、安心して過ごすために必要なこと ③ 産後の不安、実際に困ったこと ④ 子育ての配偶者の家族・養育頻度、 親の関わり、子育て制度・子育てサービスの利用状況（子どもの数ごとに） (2) ① 子どもなしの方 ・子どもを望むか ・「望む」場合：理想の子どもの数 ② 子どもを望まない方 ・理由 (3) 子どもは今はいない方 ・子どもを望むか ・理想の子どもの数
	12 子育て施策、教育施策の満足度の有無 13 子育てしやすい環境		

## 調査設計の検討例（高知県土佐町・2021年度）

## 主観調査の設計（仮説等）

## &lt;客観調査から分かったこと&gt;

- 出生数は第3子以降のこどもがいる子たくさん家庭に支えられ、一定程度維持できている
- 統計から、合計特殊出生率に占める第3子以降の割合は全国や県平均より高いが、経年で見ると低下傾向にある
- 近年の出生数の内訳を分析したところ、転入者が出生数に与える影響が大きいことが分かった



## &lt;主観調査に向けて設定した仮説&gt;

- 以前と比較して町内の出生の状況が変わってきて、**こどもが多い世帯と少ない・いない世帯の二極化等が進んでいる**のではないかと

## ヒアリング対象

- 土佐町出身、町で第1子から子育て  
※これまでずっと土佐町で暮らしていた
- 土佐町出身、町で第2子以降から子育て  
(土佐町で子どもの数が増加)  
※Uターン
- 土佐町外出身、町で第1子から子育て  
※Iターン
- 土佐町外出身、町で第2子以降から子育て  
(土佐町で子どもの数が増加)  
※Iターン

## 住民へのヒアリング調査の項目

- 土佐町の特徴を把握するため、4つの属性を設定し、約30名の町内の子育て世帯を対象にヒアリングを実施

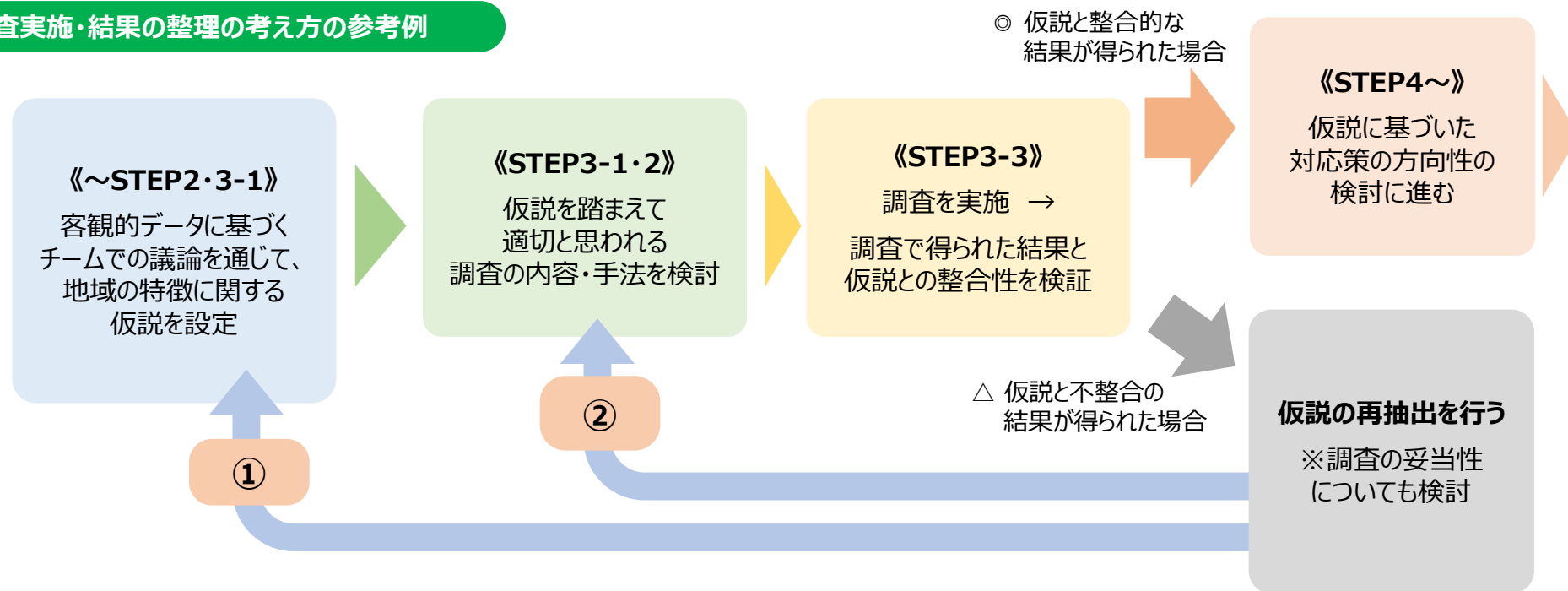
No	ヒアリング項目
1	あなたと配偶者のことを教えてください。 【性別】男性、女性 【年代】20代、30代、40代、50代 【ご出身（ご夫婦それぞれ）】土佐町内、土佐町外 【これまでの居住地（ご夫婦それぞれ）】ずっと町内、Uターン、Iターン 【仕事環境】共働き、専業主婦（夫）、その他 【親の居住地（ご夫婦それぞれ）】同居、近居、遠方、いない 【子供の人数】1人、2人、3人以上
2	<Uターン、Iターンの方のみ> どういったタイミングで土佐町に戻りましたか／来られましたか。また、土佐町へのU/Iターンを考えたきっかけは何ですか。
3	<Uターン、Iターンの方のみ> U/Iターンを検討されたときの課題や不安は何でしたか。それはどのように解消されましたか。
4	<Uターン、Iターンの方のみ> 実際に土佐町にU/Iターンされて、よかった点、悪かった点は何でしたか。
5	<Uターン、Iターンの方のみ> U/Iターン前の子どもの数と、U/Iターン後の子どもの数を教えてください。 U/Iターン後に第2子以降を出産された場合、移住が妊娠・出産に影響を与えましたか。
6	<全員> ※第1子について 第1子の妊娠・出産について教えてください。 その時のご両親のお仕事の状況と、奥様が仕事をされていた場合は産休・育休をとったのか、退職されたのか教えてください。
7	<全員> ※第1子について 第1子の妊娠・出産に際して、どのような不安がありましたか。また、それはどのように解消されましたか。
8	<2人以上子どもがいる方のみ> 2人目以降の妊娠・出産のとき、上の子どもの育児はどうされましたか。（夫、同居／近居の家族など）
9	<全員> ※望む子どもの数 理想の子どもの数は何人ですか。 (その数よりも実際のお子さんの数が少ない場合) 実際のお子さんの数が理想の子ども数よりも少ない理由は何ですか。
10	<全員> ※サポート策 子どもを産み育てるために、どのようなサポート策があると良いと思いますか。

## 【解説】 調査を実施し、結果を基に仮説を検証する

## 設計した内容に沿って調査を行い、調査結果に照らして仮説の整合性を検証する

- ✓ アンケートやヒアリング等の主観調査の結果が得られたら、これまで設定した仮説の検証につなげる
- ✓ 想定したとおりの結果が得られない場合も数多くあるが、その場合は結果にフィットするよう仮説設定の見直し（再設定）を行ったり、調査対象の属性や尋ね方の恣意性などバイアスが含まれていないか調査の内容・方法そのものの検証を行う
- ✓ 新規調査で得られた結果については、客観的データや既存の類似調査、他地域の状況等と比較し、様々な観点で整合性を分析しながら、仮説が正しいかどうかについての検証につなげる

## 調査実施・結果の整理の考え方の参考例



① データによる仮説の導き出し方に齟齬がある可能性 ⇒ 他の指標や他地域の状況など複合的な目線を持ち、仮説の再設定に取り組む

② 実施した調査の内容や手法が不適切の可能性 ⇒ 余力があれば再度の調査を実施する / 得られた結果から別の仮説を検討してみる

## 《ワーク》 実施した調査の結果と今後の検討方針をまとめる

- ✓ 調査の設計及び結果について、以下のシートに調査 1 つにつき 1 枚ずつでまとめる
- ✓ 調査によって得られた結果とこれを踏まえた分析（過去の類似調査等との比較など）を踏まえて、仮説との整合性を確かめながら今後の検討方針（検討を更に進める、検討の方向性を変える 等）を記載する

調査設計	調査名称	
	調査・検討のねらい (検証する仮説)	
	対象	
	実施時期	
	調査方法	
	調査項目	
調査結果	回収数	
	調査結果概要	<p>&lt;仮説の検証結果&gt;</p> <p>&lt;新たに得られた発見や洞察&gt;</p>

**記載のPOINT**

設定した仮説と調査結果が整合的でないということがわかった場合、調査結果から得られた新たな発見を明確に整理することが重要

そこから新たな仮説を設定し、更に検証する内容を設定するという「仮説設定→検証→仮説設定→検証…」のサイクルを繰り返すことで、少子化に関する課題の解像度を増すことにつながる

調査結果を踏まえた今後の検討方針

○調査結果の分析（過去の調査結果や傾向との比較等）を踏まえて記載する

ワークブック : p.14

## 調査実施の参考例 (栃木県日光市・2022年度) 1 / 2

※次ページへ続く

調査設計	調査名称	日光市結婚・出産・子育てに関する状況・意識調査
	調査・検討のねらい (検証する仮説)	<p>① <u>有配偶率の低迷「結婚のカベ」独身（結婚の経験なし）</u>            ※ 結婚している方(事実婚を含む。)→出会ったきっかけ、最終的に結婚を決めた理由も活用            &lt;&lt;仮説&gt;&gt;            ア：出会いのきっかけ・機会が少ないのではないか。自力で結婚相手を見つけられない人もいるのではないか。            イ：結婚を希望しない層も増えており、自力で結婚相手を見つけられない層もいるのではないか。</p> <p>② <u>合計特殊出生率「第1子のカベ」結婚していた方、結婚している方(事実婚を含む。)</u>            &lt;&lt;仮説&gt;&gt;            ア：結婚・出産への不安など「子どもを産む環境」と「就労・働く環境」が左右しているのではないか。            イ：低所得、低賃金、核家族化、1人親世帯などの要因がどう左右し第1子のカベになっているのか。            ウ：事業所の育休制度が未整備、又は制度自体があっても実績はないことが、第1子を産むまでのカベになっているのではないか。            エ：「結婚の次は出産」ではなく、子を持たないという選択肢が浸透しているのではないか。または、経済的理由で子どもを持ちたくても持てないのか。            オ：2人目から3人目を産む環境は何か。配偶者の子育て支援、家族支援などの環境が関係しているのではないか。            父母、祖父母が近居や同一敷地に住んでいるなど、家族の子育てのサポートが受けられる環境が身近にあるのではないか。</p>
	対象	市内在住18歳以上（保育園、幼稚園、小学校、中学校、日光青年会議所、市役所(職員)、学校(教員)）
	実施時期	令和4年10月18日～11月2日
	調査方法	アンケート調査(インターネット調査)
	調査項目	<p>① <u>独身者</u>            独身であること理由、結婚することのメリットの有無、出会う機会、婚姻活動の有無など</p> <p>② <u>結婚していた方、結婚している方(事実婚を含む。)</u>            子どもを持つこと不安、産後の不安・実際に困ったこと、子育てに対する配偶者の養育頻度、親の関わり・子育てサービスの利用状況など</p>
調査結果	回収数	1,181件
	調査結果概要	<p>&lt;仮説の検証結果&gt;</p> <p>① <u>有配偶率の低迷「結婚のカベ」</u>            ア：出会いのきっかけ・機会が少なく、限定されている。自力で結婚相手を見つけられない人もいる。(仮説◎)            ※ 婚姻活動には積極的ではない(参加しにくい、費用負担)。「自然の出会いを待ちたい」との意見が多い。            イ：結婚を希望しない層は少なく、「良い相手に巡り合えば結婚したい」「経済的余裕が出れば結婚したい」などの意見が多い。(仮説×)</p> <p>② <u>合計特殊出生率「第1子のカベ」</u>            ア：子ども1人(女性)→「理想より少ない」と感じている            教育・子育てにお金がかかる／仕事と子育ての両立が難しい／配偶者との考え方の相違など            イ：2人目から3人目を産む環境            ・父母、祖父母の支援→市内で別居が多く、父母や祖父母の支援は受けられる状況にある。            ・配偶者、親の関わりが継続的にあると、2子以上の出産につながりやすい傾向がある。</p>

調査により、仮説の  
正(ア)、否(イ)が判明し、  
さらに実態の深掘りにつながった

## 調査実施の参考例（栃木県日光市・2022年度） 2 / 2

※前ページの続き

調査結果	調査結果概要	<p>&lt;新たに得られた発見や洞察&gt;</p> <p>ア：結婚を希望しない層は少なかった。</p> <p>イ：「結婚の次は出産」ではなく、子を持たないという選択肢について →現在、子どもがいない方でも、子どもを望む方が多かった。 子どもを望まない理由「年齢が高いため」</p>
------	--------	--



調査結果を踏まえた 今後の検討方針	<p><b>1 有配偶率の低迷「結婚」のカベの改善</b></p> <p>① 独身者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>結婚への意欲増進につながる意識喚起の取組（独身の方） 出会い・交流の場がないことを意識した取組→公民館、サクシード日光(勤労青少年ホーム)等の事業を活用し、出会いと交流のきっかけ創出事業を実施する。 など</li> </ul> <p>② 日光商工会議所、日光青年会議所等と連携</p> <p>ア：事業所への育児休暇制度の啓発・環境整備、「仕事と家庭の両立のしやすさ」に向けた環境整備</p> <p>③ 小学生・中学生・高校の各学校段階で、将来の親となる世代に対し、結婚・出産・妊娠・子育て・仕事に関し、将来のライフデザインを希望どおりに描けるようにするための教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>将来親となった際に、必要となる子育ての態度を育てるなど</li> </ul> <p><b>2 合計特殊出生率の低下「第1子」のカベの改善</b> (子育て世帯の約75%が共働き世代)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産後ケアの充実（費用、相談など） 特に、育児・子育ての心身の疲労の軽減への支援（リフレッシュ事業）</li> <li>※ 仕事と家庭の両立のしやすさ（子育てしやすい意識と環境の整備）</li> </ul> <p>調査から得られた発見や洞察を、対応策の検討につなげていく</p> <p>➡ 方針案①結婚したい人がパートナーに出会って結婚できる暮らし実現のためのワーク・ライフ・バランスの促進 方針案②希望どおり子どもを持ち、子育てに負担を感じない暮らし実現のためのワーク・ライフ・バランスの促進</p>
----------------------	---



## 調査実施の参考例 (三重県名張市・2022年度)

調査設計	調査名称	市内出身の大学生に対しヒアリング
	調査・検討のねらい (検証する仮説)	社会減の大部分を占める若年層が市外へ転出した後に名張に帰ってこない一因は、名張の就職情報が手に入りにくいからではないか。
	対象	市内出身の大学生
	実施時期	令和4年10月25日
	調査方法	市内出身の大学生へのヒアリング
	調査項目	市外の大学等において名張市の求人情報が手に入りやすいのか
調査結果	調査結果概要	<p>【以下、ヒアリング結果】 求人情報の取得方法は主に以下の2つが多い。</p> <p>① <b>民間の大手就職情報サイト</b> 大手の就職情報サイトで業種やエリアを絞って調べるが、「<b>名張市</b>」で検索しても情報が少ない (サイトA:3社、サイトB:11社) しかも、複数ある営業所のうちの1つに名張市が含まれていることが多い。 <b>本社は別にあるので地元で就職したい人は本当に名張で就職できるか不安に感じている。</b></p> <p>② <b>大学のキャリアサポートからの情報</b> 大学が各都道府県や市区町村のインターンシップなどの情報を提供してくれるのでそこから応募する。 しかし、近畿、北陸などの情報が多く三重はまだ1件しかみたことがない。 <b>名張から奈良、大阪、愛知の大学に行っている人はたくさんいるのでそのあたりの大学に情報を出していくのがよいのでは？</b></p> <p>○ <b>就職先がないというイメージが先行</b> 就職情報サイトや大学から情報がなければそれ以上はないと思う人が多いと思う</p> <p>○ <b>名張でキラキラ働けるイメージができてない</b> 名張に活気がない感じがするからなのか工場が多いのは知っているけどそこで何が作られているのか知らないからなのか？</p>

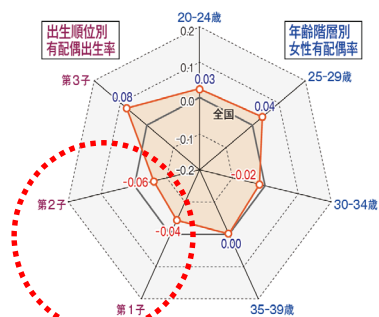
ヒアリングでは、対応策の検討も見据えて課題点を深掘りする

調査結果を踏まえた  
今後の検討方針

- 働く場を作ること (企業誘致) も重要であるが、それ以上に、**大学生等に対し、名張にどのような企業があり、どのような人を求めているのかといった情報が十分に渡っていない傾向が見える。**
- **大学生がどのようなところから情報を取得しているのかを把握した上で、行政や企業がそこにアプローチしていくことが重要である。**

**調査実施の参考例 (京都府宮津市・2021年度)****主観調査の設計 (仮説等)****<客観調査からわかったこと>**

- 第1子と第2子の有配偶出生率が低い



宮津市の出生構造レーダーチャート  
(京都府 地域子育て環境「見える化」ツールより)

**<主観調査に向けて設定した仮説>**

- ✓ 宮津市に住んでいる子育て世代の人は、**第1子、第2子の出産に対してハードルがある (宮津市の子育て環境に何らかの課題がある)**のではないかと仮説を立てた。

**ヒアリングの実施内容と得られた回答**

- 子育て当事者が宮津市の少子化の要因や子育て環境をどう考えているか、何を求めているかを把握するため、**子育てママを対象としたワークショップ**を実施

**【実施概要】**

- 参加者：子育て当事者（子育てサークル主催者、子育て支援センター職員等）、市役所職員、コーディネーター
- 令和3年度に3回開催（1回あたり2時間）
- 子育て当事者が考える課題や地域のかかわり方、子育てママが求めるもの、等について意見交換

**<第1回の主な質問と回答>**

- 子育て当事者が考える少子化の要因は？少子化対策は？  
→**若い人が少ない、土地が高い、煩わしさ、高齢出産、出会いが少ない** 等
- 子育てサークル・支援活動を行っている保護者同士の連携、組織化  
→文化活動や芸術に触れ合う機会が少ない、地域との関わりを土台に子育て活動をしている 等

**<第2回の主な質問と回答>**

- 子育てと地域との関わり方について  
→**お金や時間をかけず集まれる・しゃべれる機会を作りたい、子育て中のママが持っているスキルを様々な場面で活用すべき、父親の行事参加** 等

**<第3回の主な質問と回答>**

- 外国人ママの感じていること  
→日本語が分からない中での出産や健診に困った、日本語を学べる場がほしい 等
- ママが幸せを感じる場所とは？あったらいいなと思うことは？  
→**子連れでお茶ができる場所、ちょっと子どもと離れる時間、ちょっと働ける場がほしい** 等



子育てママ対象のワークショップの様子

## **STEP 4 地域の強み・課題の分析**

---

STEP 4 - 1 : 調査による検証を踏まえた仮説の深掘り

STEP 4 - 2 : 資源や強みに目を向けながら、地域住民の実態・理想像の素案をつくる

STEP 4 - 3 : 対応策の検討に向けた課題や強みの整理

## 調査から得た結果に基づいてライフステージごとの少子化の要因に関する仮説の検証を行い、地域住民の実態や理想像をまとめて、地域の課題や、活用できる資源・強みを整理する

### 取り組み方のポイント

### ワークシート

#### 《STEP 4-1》

調査による検証を踏まえた  
仮説の深掘り  
(p.69~72)

- ✓ 調査で得た結果に基づくライフステージごとの仮説の検証を通じて、**仮説の更新や具体化、棄却などの深掘り**を行う
- ✓ STEP2-3で作成したライフステージごとの少子化の要因に関する仮説について、今後の課題や強みの検討に向けて記載内容をさらに深化・明確化させる

調査結果を踏まえた  
仮説の深掘り  
(p.16)

#### 《STEP 4-2》

資源や強みに目を向けながら、  
地域住民の実態や理想像  
の素案をつくる  
(p.73~78)

- ✓ 地域の資源や強み・弱みについて幅広い視野から意見交換を重ね、**ライフステージごとの地域住民の実態と理想像**の素案をつくる
- ✓ ひとりの地域住民として自由な発想をもって地域の資源や強みを洗い出し、**グループワーク**を行ってメンバー間でアイデアを交換し、今後の検討の深掘りにつなげる

地域住民の実態と理想像  
についてアイデアを出し合う  
(p.17)

#### 《STEP 4-3》

対応策の検討に向けた  
課題や強みの整理  
(p.79~83)

- ✓ グループワークで出し合った意見を集約し、ライフステージごとの地域住民の実態と理想像と突き合わせ、それぞれのライフステージごとの**課題と、活用できる地域の資源・強みの整理**につなげる
- ✓ 集約・整理した地域の課題や強みを、少子化の仮説と照らしながら今後の対応策の検討につなげていく

取り組むべき課題や  
地域の資源や強みの整理  
(p.18)

## 【解説】 調査結果を踏まえ、データをもとに立てた仮説を深掘りする

## 調査で得られた結果に基づく仮説検証を通じて、仮説の更新・具体化や棄却などの深掘りを行う

- ✓ STEP2でデータをもとに立てた仮説について、STEP3で行った調査により得られた結果を踏まえて、その検証を行う
- ✓ ライフステージや分野ごとに設定した個別の仮説それぞれについて調査結果との整合性を踏まえて更新・具体化や棄却などの深掘りを行った後、ライフステージごとの仮説として再び集約・整理を行う

## 仮説の深掘りのプロセス

## 《STEP2》

出生関連や地域の様々な指標などのデータに基づき、**ライフステージごとに仮説を設定**

## 《STEP3》

新規に実施したアンケート・ヒアリングや既存調査・データを活用して**仮説を検証**

## 《STEP4-1》

個々の調査結果による仮説検証を踏まえ、**仮説の深掘りを行う**

《ライフステージごとに仮説を設定》

有配偶率		賑わい・生活環境
出生率	1人目	家族・住生活
	2人目	地域・コミュニティ
	3人目～	医療・保健環境
転出入	若年層	子育て支援サービス
		働き方・男女共同参画
	子育て世代	経済雇用

## 《アンケート》



- ・ 仮説に沿って設定した設問の回答を集約
- ・ 仮説で設定したイメージに、どの程度の割合の方が当てはまる or 当てはまらないかを分析する

## 《ヒアリング》



- ・ 仮説との擦合わせを念頭に、地域住民等がもつ生の声を聴き取り
- ・ 仮説で設定したイメージを深掘りして、さらに具体的・明確なものに発展させる

## 《既存の調査・データの活用》

- ・ 仮説の検証に扱う情報を多面的に補完する

有配偶率が高いのは、**勤務先が出会いの機会となっているため**ではないか

アンケートにより、「**職場・アルバイト先**」が**出会いの理由として多い**ことが判明

看護や福祉など女性に比較的人気の**企業は多い**ため、若い女性の転出理由では「**都会への憧れ**」が強いのではないかと

若い女性の転出希望の理由で「**看護・福祉の仕事がないから**」との回答が多く、**地元の企業が知られていない**可能性

子育て世帯の転出理由は**生活コスト**か

むしろ**仕事や医療環境の不足**がネック

## 《ワーク》 調査結果を踏まえた仮説の深堀り

- ✓ 調査結果の分析をもとに、STEP 2 で作成した出生に関連する指標の要因仮説の記載内容を更新する

## STEP2で作成

出生に関連する指標		出生に関連する指標の特徴 客観分析：県・全国値との比較／経年比較	地域の様々な指標を踏まえた 出生に関連する指標の要因仮説	参照した データ
有配偶率		<p><b>記載のPOINT</b></p> <p>STEP3の調査結果を踏まえて記載を更新</p> <p>もし仮説が正しくなかった場合には、必要に応じて調査を踏まえた新たな仮説を設定し、情報を再度集めることも検討する</p>	<p>(例) 女性の正規雇用者比率が高いことがわかった。  <b>製造業で多くの若い女性が働いているが、その労働環境に問題があるのではないか。</b></p> <p>↓</p> <p>他産業との比較や、近隣地域との比較によって、<b>製造業の女性・正規の有配偶率に有意な差はみられない</b>ことがわかった。一方で、働く女性では「仕事をしながら出会いの機会を得るイメージを持ちにくい」との回答が多く、<b>職場外の出会いの機会を増やす必要性があるのではないか。</b></p>	
／合計 有配偶 特殊出生 出生率	1人目			
	2人目			
	3人以上			
転出入	若年層			
	子育て世代			

## (実践例) 調査結果を踏まえた仮説の深掘り

## 調査結果を踏まえた仮説の深掘りの参考例（長野県上田市・2022年度）

出生に関連する指標		出生に関連する指標の特徴 客観分析：県・全国値との比較／経年比較	地域の様々な指標を踏まえた 出生に関連する指標の要因仮説	参照した データ
／ 有配偶 出生率	2人目 以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>合計特殊出生率の内訳の<b>第二子以降の値は、県下市町村平均よりもわずかに低い。</b></li> <li><b>核家族（夫婦とその未婚の子の家庭）が多い。</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>理想の子ども人数を2人・3人以上とする人の割合が90%を超えるが実際の子供数は2人が多く、<b>第一子出産の結果、第二子以降の出産をあきらめる人が多いと考えられる。</b></li> <li>理由は「育児費用・教育費用が高い」だった。ある程度の収入があるが、それを超えて<b>育児・教育費用が高いと感じている人が多く、第二子以降の出産をしないのではないか。</b></li> <li><b>市外出身者は実家や親族にも頼れず、家事・育児の負担感が大きく、第二子以降の出産をためらうのでは。</b>また、近住する親族も高齢化や再任用等で就労者が増え、育児に関わることができず、育児の負担感のため第二子以降の出産をためらうのでは。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画に関する市民意識調査</li> <li>独自少子化対策のためのアンケート</li> </ul>
	転出入	若年層	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>女性は10代後半から20代前半が大幅に転出超過となっていて、その後の年齢で転入超過にはなるが出て行った分ほど人口が戻ってこない。</b></li> <li><b>男性は10代後半から20代後半が転出超過となっているが、その後の年齢で転出した分戻ってきている。</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>男性若年層の転出が減っており、女性は結婚によって市内居住する人も多いことから、<b>男性が市外・県外の女性と結婚し戻ってくれば、女性の転入につながるのでは。</b></li> <li>男性の転入理由の3位は「希望する仕事・職場に就けた」となっており、<b>男性の希望する仕事や職場が市内にあるのではないか。</b></li> <li>親世代に聞いた子供の市外転居理由は「市内・近郊に希望する仕事・職場がなかった」が2位であり、就きたい仕事が少ない（医療・看護・福祉、IT関係）、または、仕事があることを知らない人が多い（医療・看護・福祉）ために、若年層が市外に転出してしまっているのではないか。</li> </ul>
子育て世代		<ul style="list-style-type: none"> <li>社会減ではあるが、毎年、一定数の転入者がおり、<b>転入者の年齢は若年層や子育て世代（20～30代）が多い。</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内転居の理由として、特に男性は「自身や配偶者の生まれ育った街」とあるという理由を挙げている率が高く、持ち家率が高く、<b>家や土地があるために都市部へ転出してもある程度の期間を経ると転入して戻ってくる人が多いのではないか。</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>上田市人口ビジョン</li> <li>独自少子化対策のためのアンケート</li> </ul>

対応策の検討に向けて課題点だけでなくポジティブな側面も調査によって考察する

## 調査結果を踏まえた仮説の深掘りの参考例（栃木県日光市・2022年度）

出生に関連する指標	出生に関連する指標の特徴 客観分析：県・全国値との比較／経年比較	地域の様々な指標を踏まえた出生に関連する指標の要因仮説	参照したデータ
有配偶率	<p>1 未婚率が男女ともに高い。</p> <p>(1)「結婚の大きなカベがある」 ・<b>結婚に対する価値観の変化、</b> ・1人当たり課税対象所得が県内5位(2,768千円)と低いからか？ (2)<b>市内での出会いのきっかけ、機会が少ないのではないか。</b> 参加しやすいように、募集方法とイベント内容に工夫が必要ではないか。 (1人参加、1対1形式では抵抗あり) (3)有配偶率が低いのは<b>結婚を機に転出する方が多いのではないか。</b> (4)自力で結婚相手を見つけられない層がいるのではないか。 お見合いの活用も有効ではないか。 ・結婚を希望しない層も増えており、どうにもできない価値観がある。 (5)有配偶率が低いのは、結婚を機に転出する方が多いのではないか。 【主観調査】 ① <u>結婚を機に転入してくる方の要因は何かを探る。</u> ② <u>出会いの場を探る。</u></p>	<p>「結婚・出産・子育てに関する状況・意識調査結果」 <b>(1) 出会う機会は少ないが、婚活活動はしていない。</b> →理由) 結婚は自然な出会いを待ちたい。婚活活動は費用負担が大きい。婚活活動は、参加しにくい、面倒である。 何をしたらいいかわからない。 <b>≪主観調査を踏まえて深掘りした仮説≫</b> ・周りの既婚者は職場等で知り合っており、自然な出会いで結婚に至っている。自分もいずれそうなると考えていて行動していないか？ ・紹介で出会い結婚に至っている者も多いが、独身者の婚活の内容に「紹介依頼」は少ない。紹介する側（上司等）からすると、紹介や結婚も含めプライベートに立ち入るとハラスメントになるおそれがあり、<b>紹介がきっかけの結婚がしにくくなっているのではないか。</b> (2) 18歳～39歳の独身者のうち「結婚するつもりはない」13.6% (3)結婚を理由とした転出入「市民課転出入者へのアンケート結果」 ・転入6.4%～10.2%に対して<b>転出13.9%～19.1%</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国勢調査</li> <li>第2期日光市まちひと・しごと創生総合戦略</li> <li>令和4年度少子化対策白書</li> <li>日光市転出者・転入者アンケート調査結果</li> <li>結婚・出産・子育てに関する状況・意識調査結果</li> </ul>
合計特殊出生率 ／有配偶出生率	<p>1人目</p> <p>2 第1子の合計特殊出生率は国、県と比較して低いが、第2子ではその差がなくなり、第3子以降の合計特殊出生率は平均を超えている。</p> <p>(1)「第1子を産むまでの大きなカベがある」 ・<b>妊娠・出産への不安など、「子どもを産むまでの環境」と「就労・働く環境」が左右しているのではないか？</b> ※ 低所得・低賃金、核家族化、1人親世帯などの要因がどう左右し、第1子のカベになっているのか？ (2) 日光市は合併前から合計特殊出生率1.4台、婚姻率が2～4%程度と低い。<b>子どもを産みにくい土壌なのではないか。</b> ・第3次産業が基幹産業ということも影響しているのではないか？ (3) <b>職場の産休・育休制度が未整備、または制度があっても実績はない</b>ことが「産むまでのカベ」になっているのではないか。（市内事業所のうち従業員が9人以下の事業所80.8%）</p>	<p>既婚者等で子どもなし(10.5%) 理由→「年齢が高い」 (1) 子ども1人の方 (20.1%) ≪女性≫ ① <b>子どもの数は理想より少ないと回答：85.6%</b> 「理想より少ない」理由) 教育・子育てに金がかかる/健康や年齢的な理由/体力・精神的な負担が大きい/仕事と子育ての両立ができない/配偶者の協力が得られない/現在不妊治療中、流産したなど ≪男性≫ 25歳～49歳の既婚者子どもあり正規雇用の方 ・年収300万台～500万台57% ※ <b>配偶者・親の関わりが継続的にあると、2子以上の出産につながりやすい傾向がある。</b> (2) 日光地域、藤原地域、栗山地域は観光地で、他地域から仕事に来る方も多く、<b>人の出入りがあり、定住しにくい。</b> (3) 育児休業制度の整備企業：55.9% <b>市役所男性職員の育児休暇取得率：19.2%</b>（2019年度）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>結婚・出産・子育てに関する状況・意識調査結果</li> </ul> <p>調査によって、指標が低い理由について当初想定していたより多くの考察が得られた</p>



## 【解説】 地域住民の実態や理想像の素案をつくる

### 地域の資源や強み・弱みはどういったものかについて意見交換を重ねながら、ライフステージごとの地域の実態や理想像のイメージ像（ペルソナ）に関する素案をつくりあげる

- ✓ 調査結果による検証を踏まえた根拠のある仮説をもとに、地域の実態と理想像のイメージ像（ペルソナ）に関する素案をつくる
- ✓ ペルソナの素案を携えながら、メンバーが集まって地域の幅広い分野に関する資源や強み・弱みについて自由な意見交換を行って、それを踏まえてペルソナの再検討・具体化を図る

#### 地域住民の実態や理想像の設定の考え方のイメージ

STEP3までで確認した住民の暮らしぶりやニーズに加えて、支援施策・サービスの利用状況などの様々な要素を組み合わせてペルソナを設定する

#### 《着目する様々な視点の例》

- 結婚や出産・子育てを念頭に置いてみた若年労働者の就労環境
- 子育て世帯に対する身内や地域コミュニティによる支援の状況
- 若年者や子育て世代が魅力を感じるような企業の有無や、人気・認知度
- 結婚支援や子育て支援サービスの利用状況や満足度
- こどもの数や生活に対する希望
- 文化的背景や自然環境などを踏まえた、結婚・出産・子育てに対する住民の価値観
- 住まいや医療、教育、娯楽などの生活環境

#### （各要素の着眼点についての例）

- ◎ 結婚の平均年齢や年代別の有配偶率・平均子ども数に、**就労環境**（労働時間・正規比率・育休取得状況）や子育て世帯と**地域コミュニティとの関係**（こどもの見守り、PTA活動の負担）が**負の影響を与えている**のではないかと
- ◎ 進学先や就職先として概して地域外を選択しているが、医療やIT、製造業などの特定の分野に限ってみれば、地域内を選択している割合が比較的高い＝**地域の産業が定住の強みとなっている**という傾向はみえるのではないかと
- ◎ 配偶率やこどもの有無別にみた転出の状況と並べると、都市部や近隣の地方公共団体と比較して、自地域の**結婚支援の取組や子育て支援サービスの利用状況や満足度が低い**ことが影響しているのではないかと
- ◎ 住生活や医療の充実度などの生活環境に着目すると、**家賃相場は近隣市町村より若干高い一方で、各種施設へのアクセスはよく、夜間・休日にも頼りやすい医療環境は整っている**といえるのではないかと

#### 要素を踏まえたペルソナの例

##### 《イメージ1》

- 独身男性 21歳
- 近隣市の大学に通っている
- **興味のある職場が地元にあるが、労働時間が長く転出を検討中**

##### 《イメージ2》

- 独身女性 28歳
- 地元企業に就職したが、**労働時間が長く出会いの機会が少ない**
- 同世代の親に目を向けると、**ひとりで子育てを頑張っていて大変そう**

##### 《イメージ3》

- 既婚女性 30歳 子どもは1人
- 共働きで両方がフルタイム
- 理想は3人だが、**仕事との両立や育児・生活のコストが気になり**

## (実践例) 地域住民の実態や理想像の素案をつくる

## ライフステージごとの地域の実態や理想像のイメージ像（ペルソナ）に関する素案をつくりあげる

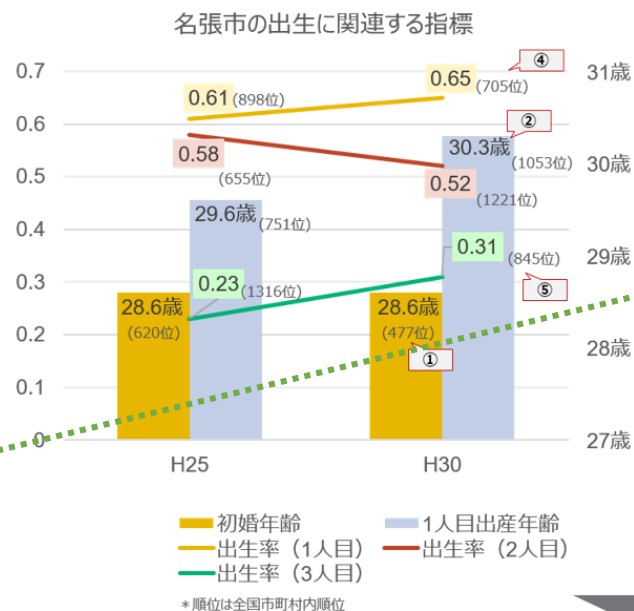
- ✓ 出生に関連する指標と、それに関連させる形で並べた地域の様々な指標を見比べて、議論のたたき台となるペルソナ案をつくる

## ペルソナ設定の参考例（三重県名張市・2022年度）

手元にある情報をもとに、チームメンバーとのディスカッションも行いながら地域の実態や理想像（ペルソナ）のイメージづくりにつなげていく

## 《客観データ・調査結果を踏まえた推測》

- ・ 2人目の出生率が比較的低いのは、夫の市外勤務（← 通勤時間の長さ）や身内や支援制度の手薄さがネックとなっているのではないか
- ・ 結婚は比較的若い年齢だが、その後に1人目の出産まで期間がかかっている傾向にあるのは、子育てが大変そうなイメージが浸透しているのではないか



## 出生に関連する指標の特徴

- ① 比較的若くに結婚している
  - ② 第1子出産年齢は高め
  - ③ 2人目出生率は低め（下がっている）
  - ④ 1人目の出生率は中位（やや上がっている）
  - ⑤ 3人目の出生率は中位（上がっている）
- ※3人目PJ、ネウボラの成果？

## 関連する地域評価指標

- 通勤時間が長め（→市外通勤が多い）
- 三世帯同居率が低め
- 学童利用率が高い
- 女性労働力率は偏差値は低いが、20-44歳では74.2%働く
- 保育所等利用児童割合・待機児童割合は低いが、平成28年度は保育所整備中。今は待機児童ゼロ。

## ペルソナ像① 働くお母さん（子ども1人）

- ・ 夫が市外勤務、親は近くにいない
  - ・ 学童に預けるがお金がかかる
  - ・ 自分も働き、家事は大変、支援が手薄
- 「1人目だけで大変、2人目に踏み切れない」

## ペルソナ像② DINKS（既婚・子なし）

- ・ 周りの先輩ママは大変そう、稼げるときに稼がないと！
- 「1人目出産はまだ先にしよう」

## 【解説】地域の様々な分野に着目して資源・強みを洗い出す

## 地域の様々な分野に着目して、自分ごととして自由な発想をもって資源・強みを洗い出す

- ✓ 地域の強みや資源は、この段階で活用できそうなものをできる限り洗い出すことが重要であり、例えばこれまでデータや調査の起点としてきた“地域の様々な分野”に着目して、自分ごととして捉えた自由な発想をもってアイデアを出していくことが有効

## 地域の資源・強みとして考えられる例

分野	地域の資源・強みの例
賑わい・生活環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>• こどもが遊びやすい公園や自然環境が豊富である</li> <li>• 商業施設が充実している</li> </ul>
家族・住生活	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 3世代居住率や近隣地域に親世代が住んでいる比率が高い</li> <li>• 住宅価格が周辺地域と比較して安価である</li> </ul>
地域・コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 地域の自治組織（消防団）の活動が活発であり、祭りなどイベントが盛ん</li> <li>• 地域内でこどもの登下校の見守り活動を実施している</li> </ul>
医療・保健環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 住民に身近なところに産科・小児科の診療所が位置しており、相談しやすい</li> <li>• 母子保健のサービスが出産から切れ目なく連携されている</li> </ul>
子育て支援サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 子育て支援拠点が地域のママ・パパの憩いの場となっている</li> <li>• 夜間・休日にこどもを預けることができる施設が充実している</li> </ul>
働き方・男女共同参画	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 男性の育休取得が浸透しており、女性の出産後の職場復帰率が高い</li> <li>• 在宅ワークなど、女性が働きながら子育てと両立できる環境づくりを応援</li> </ul>
経済雇用	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 男女の正規雇用者比率が高く、平均所得が周辺地域と比較して高い</li> <li>• 自治体の補助制度も活用すると、生活コストは比較的安価で済んでいる</li> </ul>

行政職員としての視点はもちろんだが、例えばひとりの一般市民として、自分ごと（あるいは家族や友人の視点）として主観的な視点で強み・弱みを探することも有効

また、STEP3までで得られたデータ呼び水に発想を広げることに加え、データに現れない地域固有の風土・文化や歴史・経緯にも目を向ける

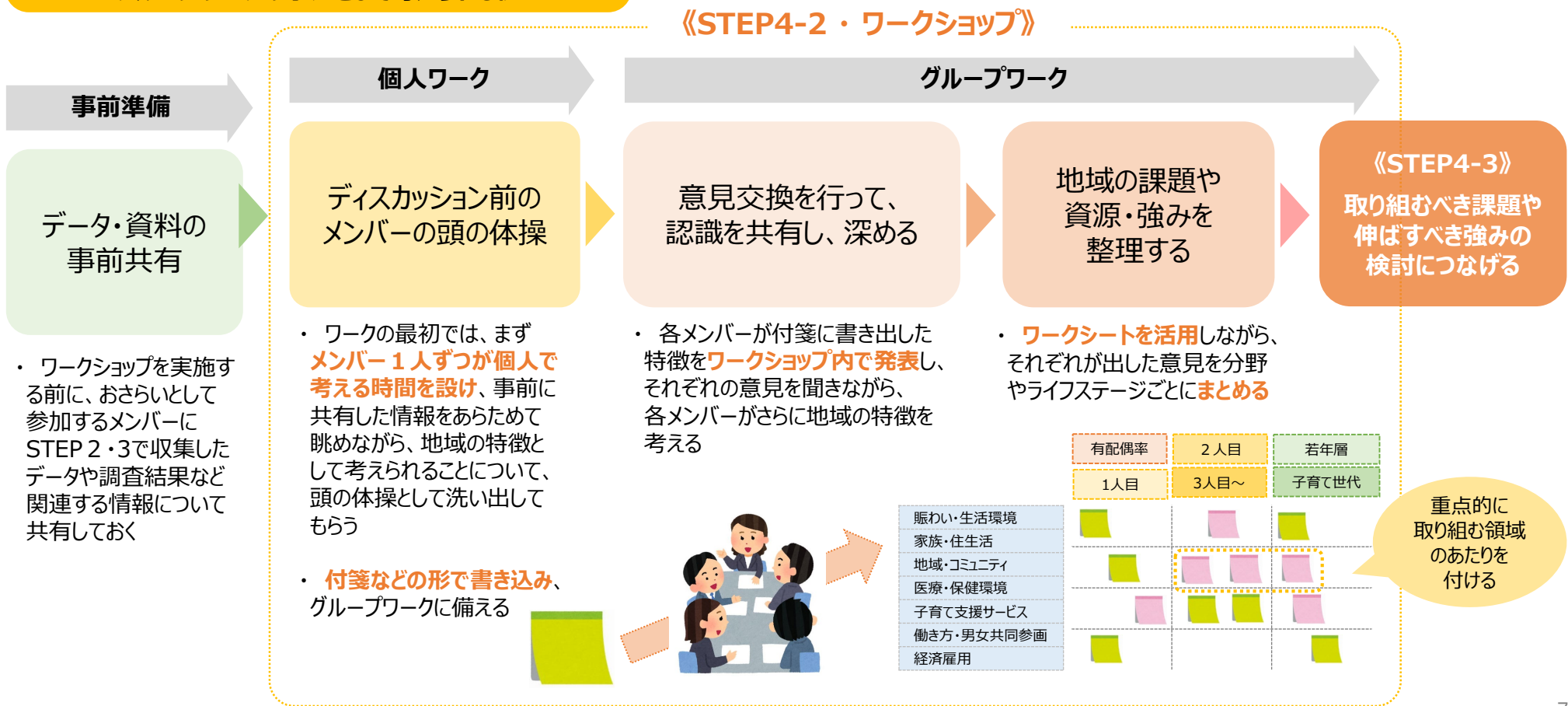


【解説】グループワークでアイデアを出し合い、議論を深める

地域の資源・強みの洗い出し等にあたっては、グループワークを行って意見を発散させることも有効

- ✓ 地域の資源・強みや課題の検討等にあたっては、メンバーの様々なアイデアを取り入れてチームとして共通認識をもって検討を進めていくこと重要であるため、ワークショップを開催してグループワークを行うことも有効である
- ✓ ワークショップで行うグループワークについては、例えば以下のような手順などが考えられる

グループワークの手法として考えられる例



## 《ワーク》 地域住民の実態と理想像についてアイデアを出し合う

- ✓ これまでの調査結果を踏まえ、ライフステージごとの地域住民の実態と理想像の整理に加え、様々な分野の資源・強みのアイデアを出し合う

項目		地域住民の実態と理想像	各分野における課題や地域の資源・強み							
			賑わい・生活環境	家族・住生活	地域・コミュニティ	医療・保健環境	子育て支援サービス	働き方・男女共同参画	経済雇用	
自然増減	有配偶率	結婚	<b>記載のPOINT①</b> ライフステージごとに具体的な人物像をイメージして記載							
	有配偶出生率	出産								
		子育て		<b>記載のPOINT②</b> 各分野における課題や、各分野ごとに活かそうな地域資源を洗い出す。 出来る限り多く出すことでSTEP5の対応策検討の議論を深めることにつながるので、グループワークでの他メンバーの意見を参考にした思いつきも有効						
社会増減（転出入）	若年層									
	子育て世代		<b>記載のPOINT③</b> 上記の7分類は資源・強みを洗い出す際の切り口として設定しているもの。必ずしも全ての項目を埋める必要はない							

※この時点でイメージが浮かばなければ、STEP4-3で具体的な整理を行うことも一案

ワークブック : p.17

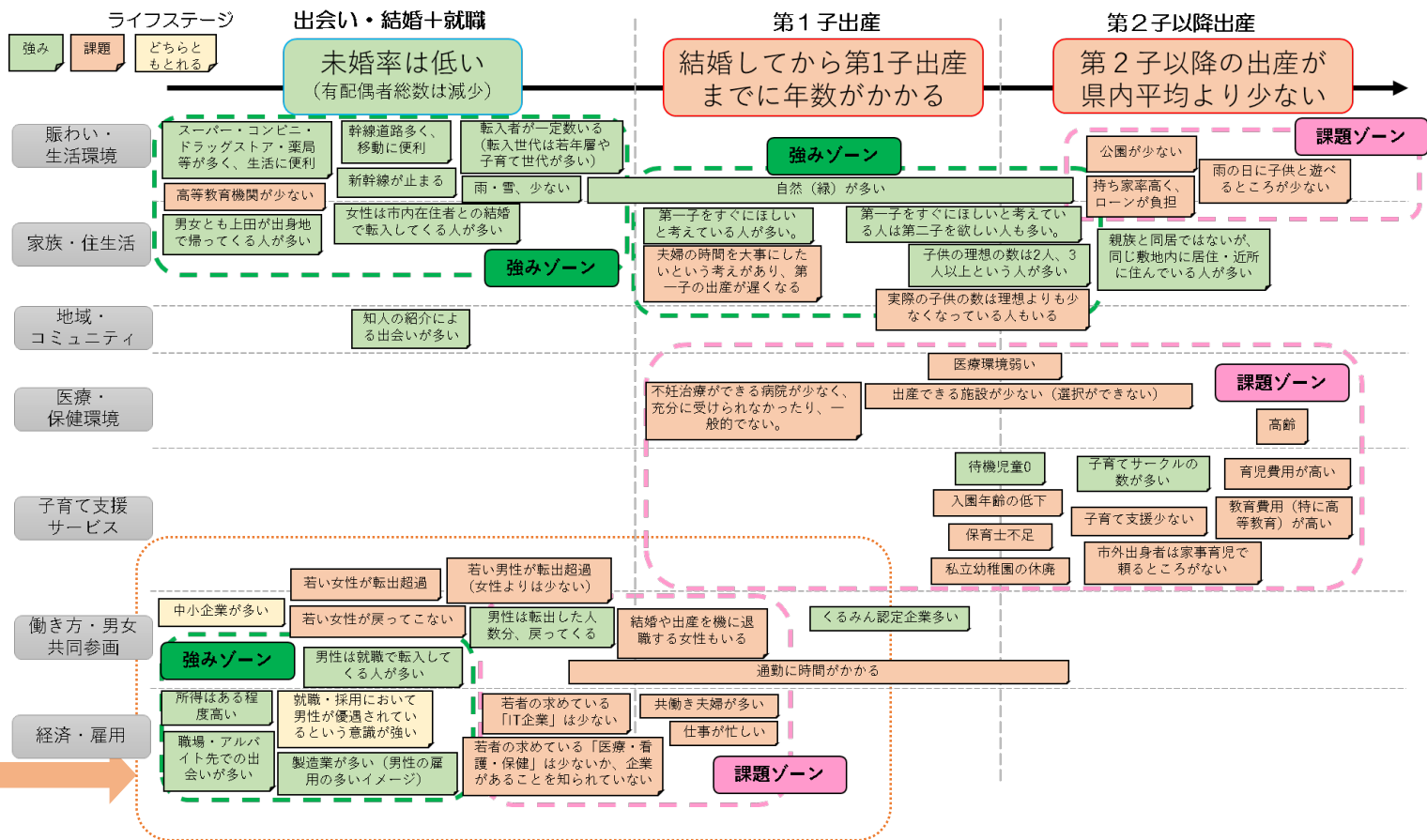
(実践例) グループワークでアイデアを出し合い、議論を深める

地域の資源・強みの洗い出し等にあたっては、グループワークを行って意見を発散させることも有効

✓ グループワークによって、ライフステージと地域の様々な分野のそれぞれで地域の資源・強みに関する意見を出し合う

グループワークの参考例 (長野県上田市・2022年度)

この実践例は  
・ライフステージ × 分野 だが、  
その他にも  
・ライフステージ × 強み/課題  
など、様々なマトリックスが可能



個人が考えた地域の特徴をディスカッションによって集約し、まとめた付箋をグループ化して強みゾーン・課題ゾーンなどその後の検討で活用しやすい形にまとめる

## 【解説】 出し合った意見を課題や強みとして集約する

## グループワークで出し合った意見を集約し、ライフステージごとの地域住民の実態と理想像と突き合わせて、それぞれのステージごとの課題と、地域で活用できる資源・強みにまとめる

- ✓ ライフステージの各段階ごとに、地域住民の抱えている課題と地域の資源・強みを整理するため、グループワークで出し合った意見を集約して整理を行う
- ✓ 整理に当たっては、これまでのSTEPで作成・深掘りした仮説をもとに、一貫性のある課題設定を行うように留意する

## ライフステージごとの課題や資源・強みのイメージ

- ・ 意見を出し合った地域の資源・強みと、それを裏返した地域の課題について、地域の少子化対策の視点に立ったときどのような課題に取り組む必要があるか、そして課題克服のためにどのような強みを活かせるかをまとめ上げ、**仮説と照らしながら今後の対応策の検討につなげていく**

仮説と照らし合わせて  
取り組むべき課題  
は何か？

仮説と照らし合わせて  
活用できる・伸ばすべき  
地域の資源や強み  
は何か？

## 《課題設定の例》

- ・ 結婚の年齢が低く、その結果として第2子以降の出生率の他地域との差が第1子と比較して低いとの意見と、
- ・ 多くの女性が「働きがいを持っている」とのアンケート結果の一方で出産後の離職率が高いとのデータを組み合わせ、  
⇒ **仕事と子育ての両立が不安となり、結婚に踏み切れない女性の後押しが必要ではないか？**

## 《活用できる資源・強みの例》

- ・ 地域住民には知られていないが、実は**くまの認定企業が多く**、それらの企業では相対的に出産後の離職率が低い
- ・ **安価な住宅の供給サービスや補助制度を整えており**、子育て世代の生活コストは意外と近隣地域より低い
- ・ 子育て世帯に話を聞くと、**こどもの預かりサービスの満足度**が高く、利用者のコミュニティが生まれているようだ

	有配偶率		2人目		若年層
	1人目	3人目～	子育て世代		子育て世代
賑わい・生活環境	■				■
家族・住生活			■		■
地域・コミュニティ	■		■		■
医療・保健環境					
子育て支援サービス		■	■	■	■
働き方・男女共同参画					
経済雇用	■				■

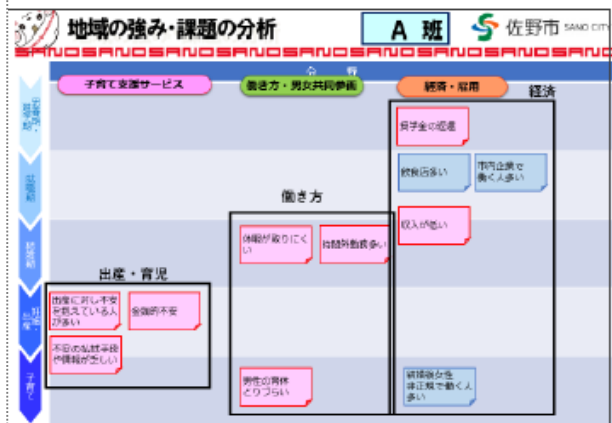
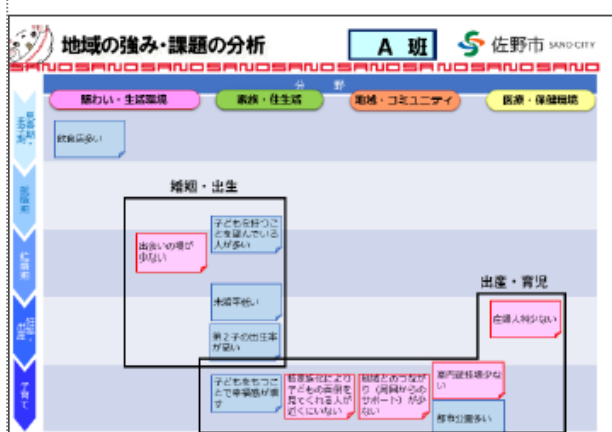
# (実践例) 出し合った意見を課題や強みとして集約する

## 再びグループワークを行って、ライフステージごとの課題と資源・強みの集約を行うことも有効

✓ 意見を出し合ったメンバーで再度集まってディスカッションすることで、納得感をもった課題整理につながる

### グループワークによる集約の参考例（栃木県佐野市・2022年度）

#### 《STEP4-2 ・ ライフステージ×分野の洗い出し》



#### 《STEP4-3 ・ ライフステージごとの課題と強みの整理》

あるべき姿・理想像	課題の整理	解決すべき事項	施策案
結婚したい人が少ない	結婚したい人が少ない	結婚支援等に関する時間を増やし、結婚に結びつけられるか？	結婚相談所や婚活イベントを開催する
子育て支援サービスが少ない	子育て支援サービスが少ない	子育て支援サービスの充実	子育て支援センターの拡充、子育て支援員の増員
働き方に関する課題が多い	働き方に関する課題が多い	働き方に関する課題の解決	働き方改革の推進、働き方に関する研修の実施
収入が低い	収入が低い	収入向上のための施策	職業訓練、起業支援、スキルアップ講座の実施

集約を行う際には、これまでの過程で得られたデータや調査によって検証した仮説をあらためて見直すなどして、**根拠に裏打ちされた課題設定を行うよう心掛ける**  
同時に**課題への対応策についても思いを巡らせる**ことも、円滑な検討に効果的

自由な発想で発散的に議論を交わしたメンバーが集まると、整理の中で当時は見えなかったヒントが新たに見いだされることも期待できる





## 《ワーク》 取り組むべき課題や地域の資源や強みの整理

- ✓ これまでの調査結果を踏まえ、各分野で洗い出したライフステージごとの課題や資源を整理する
- ✓ STEP5以降のプロセスで対応策の検討に移ることも踏まえて、解決すべき課題の優先順位もあわせて検討する

項目		地域住民の実態と理想像	取り組むべき課題	地域で活用できる資源や強み
自然増減	有配偶率 結婚	STEP4-2で作成したものを更新	<b>記載のPOINT①</b> 地域住民の実態を理想像に近づけるために、特に取り組む必要がある課題を検討する	<b>記載のPOINT②</b> 課題の克服に活用できそうな地域内の資源・強みをピックアップして記載する
	有配偶出生率 出産			
	子育て			
社会増減（転出入）	若年層			
	子育て世代			



## (実践例) 取り組むべき課題や地域の資源や強みの整理

## 取り組むべき課題や地域の資源・強みの整理の参考例（長野県上田市・2022年度）

項目		地域住民の実態と理想像	取り組むべき課題	地域で活用できる資源や強み
自然増減	有配偶率	<ul style="list-style-type: none"> <li>男性24歳、独身、上田市出身・上田市在住</li> <li>大学進学で県外へ転出し、就職で市内に戻った</li> <li>市内企業の正規職員</li> <li>現在、実家（親の持ち家）で親と同居中</li> <li>現在、交際している人はいない</li> </ul> ⇒結婚希望あり、将来はこどもが2人以上ほしい	<ul style="list-style-type: none"> <li>仕事が忙しい</li> <li>地域コミュニティが希薄で人とのつながりが減少</li> <li>まだ出会いに恵まれていない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口は15万人いるため、出会いの機会はある</li> <li>知人の紹介による出会いは多い</li> <li>正規職員で経済的な基盤がしっかりしている</li> </ul> ⇒スタンダードなライフプランの提示や婚活イベントは？
	有配偶出生率	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性28歳、既婚、県外出身・上田市在住</li> <li>市内企業の正規職員</li> <li>県外の大学で夫と出会い、結婚で上田市へ</li> <li>夫と二人暮らし（賃貸アパート）</li> </ul> ⇒こどもはいつでもいいと思っているが、3人ほしい。また、夫婦の時間を大事にしたいと思っている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>「理想のこども数」が「夫婦の時間を大事にしたい」ことにより達成できない</li> <li>出産が先送りになり、高齢になってしまう</li> <li>高齢出産によって職場で管理職につくタイミングと育児のタイミングが重なる</li> <li>家事・育児のサポートがない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>待機児童はゼロで、こどもを預ける場所はある</li> <li>くるみん認定企業が多く、市内に育休制度や両立支援制度等がある企業はある</li> </ul> ⇒育休制度や一時預かりを充実して子育てと夫婦の時間が両立する条件が整えば、出産に踏み切るのでは？
	子育て	<ul style="list-style-type: none"> <li>男性30歳、既婚、上田市出身・上田市在住</li> <li>市内企業の正規職員</li> <li>職場で妻と出会い結婚、現在はこども1人</li> <li>両親と同じ敷地内だが夫婦名義の持ち家居住</li> <li>両親もフルタイムで仕事をしているが家事育児は可能な範囲で手伝ってくれている</li> </ul> ⇒理想は3人、1日1時間はこどもに関わりたい	<ul style="list-style-type: none"> <li>仕事が忙しい</li> <li>ゆくゆくの教育費とローンで苦しむ</li> <li>育児への金銭的な支援制度がない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>くるみん認定企業が多い</li> <li>公立学校が中心で、私立の受験が必要な環境でない</li> <li>両親が近住なら家事育児にも協力が期待できる</li> </ul> ⇒育児用品や学用品の補助も行ってはどうか？
社会増減（転出入）	若年層	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性21歳、独身、上田市出身・県外在住</li> <li>県外の大学3年生</li> <li>実家は市内にあり、両親とも市内で正規就業</li> <li>現在、交際相手あり（相手は上田市外出身）</li> </ul> ⇒就職を地元でするか、現在の居住地でするか迷っている	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女ともに希望する職場がない</li> <li>希望する職業が上田市にあることを知らない</li> <li>中小企業は採用が少なく新卒を採らない</li> <li>若い人は大企業に入りたいという希望がある？</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>買い物環境や新幹線の駅があるなど住環境は良い</li> <li>働く場所・機会はないわけではない（ただし、若い女性にとって住環境や仕事の選択肢が魅力的なものに映っていない可能性）</li> </ul> ⇒就活時のPRや企業誘致、社員寮誘致は？
	子育て世代	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性35歳、既婚、県内市外出身・上田市在住</li> <li>夫は県外出身で、市外で出会って夫の転勤で上田市へ</li> <li>市内企業でパート勤務</li> <li>夫婦名義の持ち家に居住</li> <li>こども3人（理想も3人）</li> </ul> ⇒上田市の子育て施策に不満、市外転出を考えている	<ul style="list-style-type: none"> <li>金銭的に余裕がない</li> <li>子育て支援施策を知らない、知る機会がない</li> <li>子育て支援のサポートが少ない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>こどもを預ける環境はある</li> <li>持ち家があれば、簡単には転出しませんが</li> <li>理想どおりのこどもをもっている</li> </ul> ⇒施策のPRによる不満の解消が必要か？

## 豊かな自然を活かした子育て環境の充実 (新潟県加茂市・2021年度)

## 地域住民の実態と理想像

- ✓ 加茂市では、地域評価指標等の分析やアンケート・インタビュー等を通じて、子育て世帯像を検討した

【加茂市で暮らす子育て世帯像と子育て環境】

- 約半数が市外へ通勤し、共働き世帯が多い
- 休日や夜間に空いている医療機関が少ない／子どもの学用品等を購入できる場所が少ない

## 地域で活用できる資源や強み

- 地域評価指標の分析結果から検討した地域の強み
- **自然豊かで広い公園**が市内にあること
- 大型小売店や医薬品・化粧品小売店舗の人口比が、県内で比較的多いこと。
- **小児科医師数は、1万人あたり23.2人で県内1位**であること

## 取り組むべき課題

- ◎ 地域資源を活かした子育て環境の充実等に取り組むことで、**共働きが多い加茂市の子育て世帯を支える** (具体例)
- 豊かな自然の強みを生かした子どもの遊び場や運動できる広場づくり
- 夜間や休日の医療体制の充実

## 市民の協働による地域のつながり創出 (京都府宇治市・2021年度)

## 地域住民の実態と理想像

- ✓ 宇治市では、京都市のベッドタウンとして人口が増加してきたこと、子ども・子育て支援事業計画策定時のアンケート分析等を基に、以下の子育て世帯像を検討した

【宇治市で暮らす子育て世帯像】

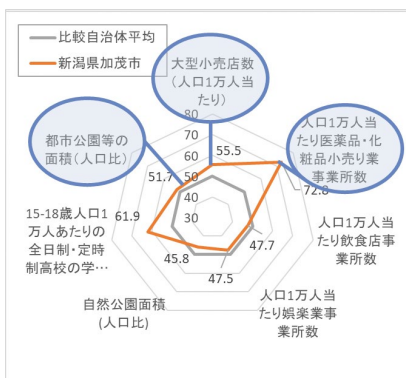
- **働くことと子育てを両立**させたい世帯
- (地域内の) **ゆるやかな繋がり**を求める世帯

## 地域で活用できる資源や強み

- 総合計画策定時のアンケート結果を基に、地域住民の特徴や関心を把握し、以下のことが分かった
- ⇒ 高齢世代も子育てに関心が高い (地域の子育てに参加してもらえるのではないかと)
- ⇒ 防災や防犯等に市民の関心が高い (見守り活動等地域のつながり創出に活用できるのではないかと)

## 取り組むべき課題

- ◎ 世代間のつながりや地域での子育てをサポートする環境づくりにより、働きながら子育てをする世帯を支えるために、**市民協働による地域のつながり (ソーシャルキャピタル) の創出**に取り組む



地域評価指標の分析



市内の公園 (加茂山公園)

## 地域住民の実態

## 子育て環境のうち、特に周囲との関係構築に関する要望を確認

- ＜導き出されるペルソナ像 (仮説)＞
- 共働きで子どもと遊ぶのは週末
  - 子育てを相談する先輩パパ・ママとの関わりが少ない
  - 子どもにとって親以外の大人と触れ合う機会が少ないことに不安を感じている

(子ども・子育て支援事業計画策定時アンケート分析)

## 地域の資源

## 年代別の未来への期待度 (重要度)

順位	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代
1	3. 防災 ★	3. 防災 ★	3. 防災 ★	3. 防災 ★	3. 防災 ★
2	2. 防犯 ★	2. 防犯 ★	1. 自然環境 ★	1. 自然環境 ★	2. 防犯 ★
3	22. 子育て ●	4. 消防	2. 防犯 ★	22. 子育て ●	4. 消防
4	25. 学校教育 ●	1. 自然環境 ★	4. 消防	2. 防犯 ★	21. 高齢者福祉
5	34. 交通 ★	34. 交通 ★	21. 高齢者福祉	21. 高齢者福祉	1. 自然環境
6	4. 消防	22. 子育て ●	34. 交通 ★	34. 交通 ★	25. 学校教育
7	35. 道路	15. 観光	35. 道路	25. 学校教育	34. 交通 ★
8	21. 高齢者福祉	25. 学校教育 ●	36. 河川	4. 消防	22. 子育て ●
9	1. 自然環境 ★	35. 道路	22. 子育て ●	35. 道路	15. 観光
10	15. 観光	21. 高齢者福祉	25. 学校教育	36. 河川	35. 道路

49項目の取組について「5極めて重要」から「1全(重要ではない)の5段階評価を集計

(総合計画策定時のアンケート分析)

## **STEP 5 対応策の検討**

---

**STEP 5 - 1 : 地域内で活用できる関連事業の洗い出し**

**STEP 5 - 2 : 地域外で行われている支援事業等の情報収集**

**STEP 5 - 3 : 対応策のアイデアをまとめる**

これまでのプロセスで検討したライフステージごとの課題への対応策について、地域内・外の既存事業の積極的な活用も視野に入れながら、グループワークなどを通じてアイデアを出し合い、取組案をまとめる

## 取り組み方のポイント

## ワークシート

### 《STEP 5-1》

地域内で活用できる  
関連事業の洗い出し  
(p.86~89)

- ✓ これまで検討した課題への対応策については、新規事業の実施と既存事業の活用の2パターンがあることを踏まえ、まずは既存事業の洗い出しを行う
- ✓ これまでの議論（STEP1-2・STEP4-2,3）を活用・更新しながら、**地域内で活用できる関連事業**について、他地域での事例も参考に幅広い視点をもって洗い出す

関連事業の確認・整理  
(p.20)

### 《STEP 5-2》

地域外で行われている  
支援事業等の情報収集  
(p.90~93)

- ✓ 地域内で行われている事業に限らず、**都道府県によって広域的に行われている事業**などにも視野を広げ、積極的な活用・連携の方策を模索する
- ✓ 新規事業を検討する場合には、**国の各種交付金などの補助事業**にも目を向けて、積極的な活用を検討する

都道府県や国で  
行われている事業の確認  
(p.21)

### 《STEP 5-3》

対応策のアイデアをまとめる  
(p.94~99)

- ✓ ライフステージごとの地域住民の実態や理想像を念頭に置いて、関連事業の活用や民間主体との連携も視野に入れながら課題への**対応策のアイデアについて検討し、取組案としてまとめる**
- ✓ 対応策の検討に当たっては、グループワークを行って意見出しを行い、関係部署との調整につなげていく

対応策のアイデアの整理  
(p.22)

## 【解説】 対応策の検討に向けて、既存の関連事業を洗い出す

## 対応策には新規事業と既存事業活用のパターンがあることを認識し、既存の事業をまず洗い出す

- ✓ 対応策の検討に当たっては、新規事業の実施と、既存事業の活用の大きく2種類のパターンがあるが、いずれにせよ活用できる取組を踏まえた上で検討することが効率的であるため、地域内・地域外（都道府県・国も含む）の双方に視点を向けて、洗い出しを行うことが重要

## 対応策の検討のプロセス

## 《STEP4》

ライフステージごとに、“取り組むべき課題”と、課題への対応に活用できる“地域の資源や強み”を整理する



- ・ 地域住民の実態と理想像の**ペルソナ**をもとに、ライフステージごとの課題と地域の資源・強みを整理する

	有配偶率
出生率	1人目
	2人目
	3人目～
転出入	若年層
	子育て世代

ライフステージごとに

取り組むべき課題

活用できる資源・強み

## 《STEP5》

既存で行っている取組や、都道府県・国などの取組を参考にしながら、“**対応策のアイデア**”を検討する

地域内で活用できる  
関連事業の洗い出し  
(STEP5-1)

- ・ 庁内で行っている**既存の事業**
- ・ 庁外の関係者（NPO・企業）が**地域内で行っている取組**
- ※地域の事業団体や学識者に助言を求めることも一案

地域外で行われている  
支援事業等の情報収集  
(STEP5-2)

- ・ **都道府県**の支援事業
- ・ **国**の支援事業
- ・ **近隣市区町村の事業**への参加

対応策のアイデア出しに当たっては、上記の現状を踏まえたうえで、**既存事業の見直しや新規事業の実施**など、どのような**対応が必要か**を検討する

## 【解説】 関連事業の洗い出しには、様々な知見を活用する

これまでの議論で得られた知見の活用・更新に加えて、幅広い分野に着目し、行政以外の知見を活用するなど、幅広い視点をもって関連事業の洗い出しを行う

- ✓ 過去のプロセスで培った知見や関連部署との関係性を活かし、今後の対応策の検討を見据えて幅広く関連事業の洗い出しを行う
- ✓ 外部の有識者にも助言を仰ぎ、他地域で行われている取組などもヒントにして自地域で活用できる事業は何かを探していく

### 関連事業の洗い出しのプロセス

#### 《これまでの議論の活用・更新》

##### 《STEP1-2》

棚卸しを行った既存事業の更新

- ・ 地域の課題について一定の整理が済み、いよいよ本格的な対応策の検討に入っていくことを念頭に、各部署で行われている**事業に関する情報を集約・整理（STEP1-2を更新）**する

→ 今後のSTEPで事業実施に向けた調整に入ることを伝え、**各部署に検討への助言や議論への参加について呼びかける**ことも有効



##### 《STEP4-2・3》

地域の資源や強みの活用の検討

- ・ **ライフステージごとの様々な分野にまたがる地域の資源・強み**は、子育て支援などの狭義の少子化対策の枠にとらわれず、幅広い分野での対応策を検討するに当たっての有力な素材となる

#### 《STEP5-1》

地域内で活用できる  
関連事業の洗い出し



- ◎ 「少子化対策に関連する（直接的な効果を及ぼす）」という視点にとどまらず、**ペルソナが課題を感じていると思われる周辺分野**（まちの魅力や住宅環境等）も視野に、出生数・率だけでなく関連する個別指標の改善を目指す施策にも着目する
- ◎ 既存事業の洗い出しの過程で、**他地域で行われている取組事例**にも目を向けたり、**有識者に助言を仰ぐ**などして、対応策の検討のヒントとなる材料を探しておく
- ◎ 行政あるいは庁内の取組だけでなく、企業・NPOや別の行政機関等が主体となって取り組んでいる事業（＝**地域全体で行われている事業**）を洗い出す

#### 【三重県いなべ市・ 2020年度の実践例】

… まちづくりに知見をもつ学識経験者から助言をもらい、既存事業のブラッシュアップを検討

##### 《当初のアイデア》

土日のこども預かり事業の担い手確保にシルバー人材センターを活用

##### 《有識者による助言》

- ・ 現役世代とシニア世代間の子育て知識のギャップに留意する必要
- ・ 子育て支援ボランティア活動に役立つ内容を学ぶ取組の例として「他孫育て事業」（山形県）の知見が活用できる

##### 《改善案》

⇒ 保護者の不安を考慮し、こどもを預かるシニアには、関連の講習を受けてもらうアイデアを追加

- ✓ STEP1-2で作成した少子化対策に関する取組内容を再確認し、幅広い視点をもってアップデートする

●少子化対策に関する●●市／町／村の現在の取組内容（再掲）

項目		現在の取組	担当課	予算規模	成果（KPI含む）および課題認識
自然増減	有配偶率	結婚	(例) 婚活コーディネーターの設置・運用	(例) 住民課	
	有配偶出生率	出産			
子育て					
社会増減（転出入）	若年層				
	子育て世帯				

記載のPOINT①

STEP1～4の検討を通じて新たに得られた知見や協働者を踏まえて記載内容の拡充を行う



ワークブック：p.20



## (実践例) 関連事業の確認・整理

## 関連事業の整理の参考例（栃木県日光市・2022年度）

項目		現在の取組	担当課	内容等	成果（KPI含む）および課題認識
自然増減	有配偶率	とちぎ結婚支援センター入会登録料助成制度	地域振興課	2016～2018年度まで実施していた出会いイベントは、参加者固定の傾向が強し婚姻に至らないため廃止。2019年度から県事業登録料の半額助成制度を実施。	<ul style="list-style-type: none"> <li>市のイベント廃止による代替措置として実施</li> <li>県事業の登録者に占める市民の割合は4.1%であり、<b>周知の強化が課題となっている</b></li> </ul>
	有配偶出生率	妊産婦一般健康診査事業	健康課	母子健康手帳交付時に受診表を交付し、費用を助成。健診結果をもとに経過確認を行い、未受診者は電話等で経過を確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>気になる妊産婦は医療機関から連絡が入るようにするなど、関係機関と連携している</li> <li>未受診者への対応が課題である</li> </ul>
		妊産婦医療費助成事業	健康課	母子健康手帳交付時に疾病の早期発見と受診を促進し母子保健の向上を図るため、妊産婦の医療費の一部を助成	
	子育て	保育所サービス評価事業	保育課	事業者・利用者以外の公正中立な第三者による専門的・客観的な評価を行い、保育サービスの質を向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>評価対象施設を小規模、へき地保育園や保育型児童館にも拡大する予定</li> <li><b>第三者評価制度の結果の活用に課題がある</b></li> </ul>
		母子・父子家庭自立支援事業	子ども家庭支援課	ひとり親家庭の支援として、生活一般の相談や求職活動支援をハローワークや自立支援センターと連携して実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>自立に向けた的確な制度利用への助言が課題</li> </ul>
社会増減（転出入）	若年層	職場体験学習事業	学校教育課	中学2年生の学級活動や総合的な学習の時間に、仕事の体験学習を実施している	<ul style="list-style-type: none"> <li>感染症の影響で中止・縮小となっている。</li> <li><b>地域によっては外部人材の確保が難しい</b></li> </ul>
		ジュニアリーダー（中高生ボランティア）育成推進事業	生涯学習課	地域の子ども会活動等を活性化するための支援として、中高生を対象に研修会への参加促進を行っている	<ul style="list-style-type: none"> <li>感染症の影響により活動が縮小している。</li> </ul>
	子育て世帯	若年夫婦・子育て世帯居住誘導区域引っ越し補助金	都市計画課	立地適正化計画に基づき民間住宅に引っ越した45歳以下の若年夫婦と18歳以下の子育て世帯の費用助成	<ul style="list-style-type: none"> <li>立地適正化計画は、都市拠点への居住機能の誘導が目的である。戸建ては対象外で所得制限もあるため、定住に結びついていない。<b>定住促進を目的にするのであれば、要件の見直しが必要</b></li> </ul>
		事業所の子育て支援職場環境づくり支援	商工課	市内事業所への仕事と子育ての両立支援、働き方の見直し等の啓発推進のための講習会を開催	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>事業所の認識が深まらない</b></li> </ul>

## 【解説】 都道府県の事業など広域的な取組に着目する

## 地域内の取組から視野を広げて都道府県の事業などについても情報収集し、活用・連携を模索する

- ✓ 対応策の検討に当たっては、地域内の事業の見直しや自前での新規事業の実施にこだわることなく、他地域との広域的な連携や、そうした取組を支援する都道府県の事業の活用なども選択肢として考えられるため、積極的な活用・連携の方策を模索する

## 都道府県などの広域的な事業活用の一例

※これらはあくまで一例であり、対応策の検討に取り組む分野に応じて様々な事業の情報を収集する

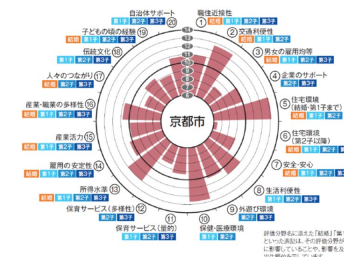
## 《広域的な取組が有効と思われる状況》

- ・ 財政面等の制約が厳しく、洗い出した課題に対応した取組を**自地域のみで実施することが難しい場合**
- ・ 都市近郊の地域や中山間地域で共通する課題など、近隣する他地域でも同じ課題に悩んでいることが確認され、**自地域にとどまらず広域的な取組により相乗効果が発揮される場合**

都道府県で実施している  
事業の活用

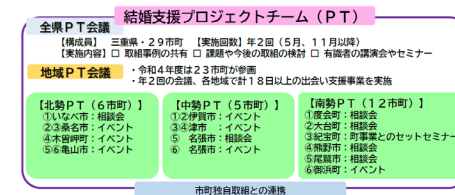
## 【京都府の実践例（データに基づく取組への支援）】

- ◎ 府内市町村間で合計特殊出生率に違いがあることから、子育て環境にまつわる様々な視点における地域差の分析を少子化対策に活用（地域子育て環境「見える化」ツール）
- ◎ 「見える化」ツールを活用した**データ分析に基づく子育てにやさしいまちづくり事業に対して財政支援**



## 【三重県の実践例（広域的な出会いイベント）】

- ◎ 人口の少ない市町では婚活イベントを実施しても参加者が固定化してきたり、知り合い（友だちの兄弟等）だったこともあり、広域的なイベント実施を求める声があることを踏まえ、
- ◎ **県内の市町と連携してプロジェクトチームを結成し、広域的な出会いイベントを実施**



都道府県として実施している事業以外にも、**近隣の市区町村が寄り合って地域横断的に行っている中規模・大規模の取組との連携や、地理的な制約を越えて同じ問題意識・ビジョンをもって事業に取り組む地方公共団体間のコミュニティへの参加など、様々な方策を検討する**

# 【解説】 国の各種交付金などの補助事業にも着目する

## 取組の実施に当たっては、国の各種交付金などの補助事業にも目を向け、積極的な活用を検討する

- ✓ 新規に事業を実施するに当たっては財政面等の制約で十分な取組ができない場合があるが、都道府県による広域的な事業以外にも、国による各種交付金などを活用すれば市区町村の負担が軽減される可能性があるため、積極的な活用を検討する

### 国の補助事業の一例

※これらの交付金に限らず、対応策の検討に取り組む分野に応じて様々な事業の情報を収集する

### 《地域少子化対策重点推進交付金》

- 結婚支援等の更なる推進のための調査研究や、仕事と子育ての両立支援など、少子化対策につながる地域の様々な事業を支援する事業
  - ・地域結婚支援重点推進事業 / ・結婚支援コンシェルジュ事業
  - ・結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・機運醸成事業
  - ・結婚新生活支援事業

### 《デジタル田園都市国家構想交付金》

- デジタル実装タイプ
  - …デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた取組を支援
- 地方創生推進タイプ / 地方創生拠点整備タイプ
  - …デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組や拠点施設の整備などを支援

### 【長野県の実践例】

… 県内の幅広い分野の団体やNPO、行政機関等で構成した県民会議で行う広域的な取組（子育て家庭の優待、父親の家事育児参加の支援）の実施をサポート  
（※R2年度補正・R3年度補正の事例）

#### 社会全体で結婚・子育て応援事業【長野県】

官民協働組織を中心に、総合的な機運醸成の取組を実施

#### 事業概要

- 県民会議が実施主体となり、官民協働による調査・取組を実施
- 子育て家庭優待パスポートの認知度向上と協賛店舗拡大
- 「いい育児の日」「子育て川柳」の取組によるポジティブイメージの発信
- 「ながのハハ手帳」や企業同盟を活用し、父親の家事育児参加を促進



#### 特徴的取組・成果

- 長野県が事務局を務める官民協働組織「長野県若者世代応援県民会議」が実施
    - （※県内の経済、労働、医療、福祉、教育等の幅広い分野の団体やNPO、行政機関等119の団体で構成）
  - 県民を対象とした結婚・出産・子育てに関する意識調査（インターネット調査）を実施し、調査結果を活用して取組を検討
- #### ながの子育て家庭優待パスポート

  - ・企業等協力のもと、子育て家庭の経済的負担感等の軽減
  - ・啓発物品配布や市町村広報紙掲載による認知度向上と協賛店舗拡大

#### 父親の家事育児参加促進

  - ながのハハ手帳
    - ・男性の家事育児を応援するハンドブックを作成（R3年度）
    - ・一部市町村で「ながのハハ手帳」を活用した取組を実施予定（R4年度）
  - ながの子育て応援企業同盟（参加企業数157社（R4.5月現在））
    - ・「いい育児の日」に定時退社を同盟参加企業へ呼びかけ
- #### ポジティブイメージの発信

  - 「いい育児の日」の普及啓発
    - ・11月19日を「いい育児の日」と定め、TVCM・雑誌等によりPR
    - ・オンラインにより男性向け料理教室や、トークイベントを開催
  - 子育て川柳
    - ・県民が子育ての喜びや楽しみ等を発信できる機会を創出
    - ・入賞作品は専用WEBページやSNSなどで公表
- #### ながの子育て家庭優待パスポートの協賛店舗数

5,346店舗(R1年度末) → 5,562店舗(R3年度末)に増加  
男性の育児休業取得率：19.8%(R3年度)

### ・地方創生拠点整備タイプの活用イメージ↓

#### 子育てサービスとワークスペースを併設した施設等

- ・ 子育てセンター
  - 授乳スペースや子供の遊び場といった子育て目的に使用可能な多目的ルームに加え、個人のワークスペースや少人数の会議の開催も可能なワークスペースを備えた施設。
- ・ まちなか交流施設
  - 子育て世代がお互いに情報交換できる交流の場や子どもたちの遊び場を提供するとともに、子育て相談、就労支援サービスの利用が可能な施設。

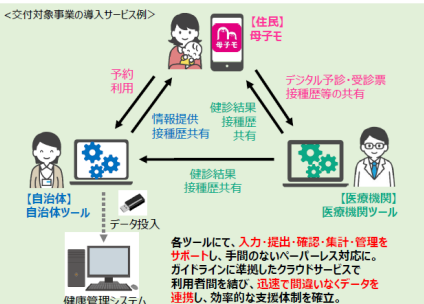


・デジタル実装タイプ・TYPE1の採択事例→  
（※R4年度第2次補正の事例）

【医療・福祉・子育て】 【採択額 約4,707万円（事業費）】

### 沖縄県 那覇市 「親子健康手帳アプリの活用による子育て支援事業」

親子健康手帳アプリの活用により、予防接種・乳幼児健診の予約・受診票を電子化し、保護者の任意の時間帯で簡単に、漏れなく入力できるようにすることで、若い子育て世代の生活環境に合わせた子育て支援を実現する。あわせて、接種可否判定の自動化や、医療機関等とのデータ連携の下、接種履歴確認や集計作業等を効率化することで、入力・確認作業の手間を省略し、ユーザーの防止を図る。



主なKPI	設定値
母子手帳アプリの登録率	2025年度：80%（2023年度：60%）
デジタル予約票の利用率	2025年度：80%（2023年度：70%）

- ✓ 都道府県や国で行われている少子化対策に関連する支援事業等の情報を、ライフステージごとに整理する

### ● 都道府県や国で行われている事業

項目		制度名称	国	都道府県	制度の活用可能性
自然増減	有配偶率 結婚	●●●●	○		
		▲▲▲▲		○	
	有配偶出生率 出産 子育て				
社会増減（転出入）	若年層				
	子育て世帯				

#### 記載のPOINT①

都道府県の事業の確認にあたっては、各都道府県の担当部署へ問題意識を伝え、ヒントとなる事業がないか問い合わせることも検討

#### 記載のPOINT②

これまでの検討過程で洗い出した様々な分野の幅広い課題・施策に目を向け、仮に個別のライフステージに直結するものでなくとも、検討材料として洗い出してみる

## (実践例) 都道府県や国で行われている事業の確認

## 地域外の事業整理の参考例（栃木県佐野市・2022年度）

項目		事業名称	事業内容	県の所管課	
自然増減	有配偶率	結婚 結婚新生活支援事業	市町が実施する結婚新生活支援事業（新規に婚姻した世帯に対する住宅取得・賃借、引っ越しに対する助成）に要する経費を補助する。	こども政策課	
	有配偶出生率	出産	すこやか妊娠サポート事業	大学生等の20歳前後の若者を対象に、ライフプラン実現のために必要な妊娠・出産に関する正しい知識や性に関する様々な問題等について普及啓発する。	こども政策課
		出産	不妊対策啓発事業	一般県民や企業・事業所に対し、妊娠・出産に関する正しい知識や不妊治療の現状等について周知し、治療しやすい環境づくりを行う。	こども政策課
	子育て	子育て	ようこそ赤ちゃん！支え愛（あい）事業	市町の母子保健事業と連携した子育て応援メッセージと出産記念品の贈呈や、市町の母子保健担当者の研修会等を開催する。	こども政策課
		子育て	学校と地域の連携・協働推進事業	市町における地域学校協働活動（地域未来塾・放課後子ども教室を含む）に係る経費の助成や、地域において学びや交流の機会を企画運営できる地域コーディネーターの養成を行う。	教育委員会 生涯学習課
社会増減（転出入）	若年層	インターンシップ推進事業	高校生が一定期間産業現場等で就労体験し、産業界等の知識や技能に触れさせること等により、自己の適性や将来設計について考える機会とし、職業意識や勤労観を育成する。	教育委員会 高校教育課	
	子育て世帯	県営住宅整備事業	ゆとりあるバリアフリー化した公営住宅の住戸改善工事で子育て世帯のニーズを反映した公営住宅の建て替え工事を行う。	住宅課	

佐野市では、  
栃木県が実施している事業の  
情報を収集し、検討に活用した

県では、  
・市で行う事業へのサポートや、  
・県として住民や企業等に向けて  
支援や啓発を行う事業  
などが既に行われており、

これらを活用・連携することで、  
市で事業を実行する際の  
負担軽減や不足分の補完など、  
様々な点で相乗効果の  
発揮が期待できる

## 【解説】地域の課題への対応策のアイデアを検討する

これまで整理したペルソナ像や関連事業の情報を踏まえ、地域の課題への対応策のアイデアを検討する

- ✓ 地域住民の実態と理想像（ペルソナ像）を具体的にイメージしながら、地域の資源や強み、取組に活用できる関連事業などの情報を踏まえてどういった対応策が考えられるかを検討する

## 対応策の検討プロセスのイメージ

## 《STEP4-2・3 / STEP5-1・2》

地域内・地域外の関連する事業等を踏まえた検討

ペルソナ像を念頭に置いた  
**対応策のアイデア**の検討

ペルソナとしてイメージした地域住民が、結婚・出産・子育てなどに関してどういった希望や課題感をもっているかを考えて、関連しそうな施策を結びつけながら対応策のアイデアを検討する

## 《対応策の検討に当たって留意すべきポイント》

- ・ STEP4・5で整理したように、行政外の主体が行う取組や、少子化とは一見関連しないような施策も除外せずに考える
- ・ 一住民の視点に立って、行政の各部局の役割にとらわれず、**住民目線からみて必要な取組・つながっている取組**について、**部局横断的な視点で検討**を行う
- ・ 対象者が共通・類似する取組や連携できそうな取組など、**住民目線で興味があると思われる施策の組み合わせ**なども検討する

## 《検討に当たってのヒント》

- ・ 取組を実施する“**時期**”や“**必要となる資源**”についても考え、短期的・具体的なものや、中長期的・抽象的なものなど、実施に当たっての予算編成や計画策定のスケジュールなども念頭に置いて検討を行う
- ・ **民間主体の取組との連携**も視野に入れ、不足している資源（人、モノ、場所）を活用させてもらえないかを考える

## 【栃木県日光市の実践例・2022年度】

## ③ 独身者の傾向

- ・ 民間企業従業員、公務員ともに、**勤務時間が長く、自由になる時間が少ない生活を送っている。**

結婚の  
かへ  
解消のため

少子化対策のボトルネックの解消のため  
**自然な「出会い」の場の創出が必要**

- 実現には、**公民が連携（市、民間企業、団体等）して、仕事と生活をバランスよく保つ取組（男女共同参画意識の啓発）が重要**

## 【具体策】

若年層を対象とした「**自然な（男女の）出会いの場**」事業実施  
公民館、勤労青少年ホームと連携協力

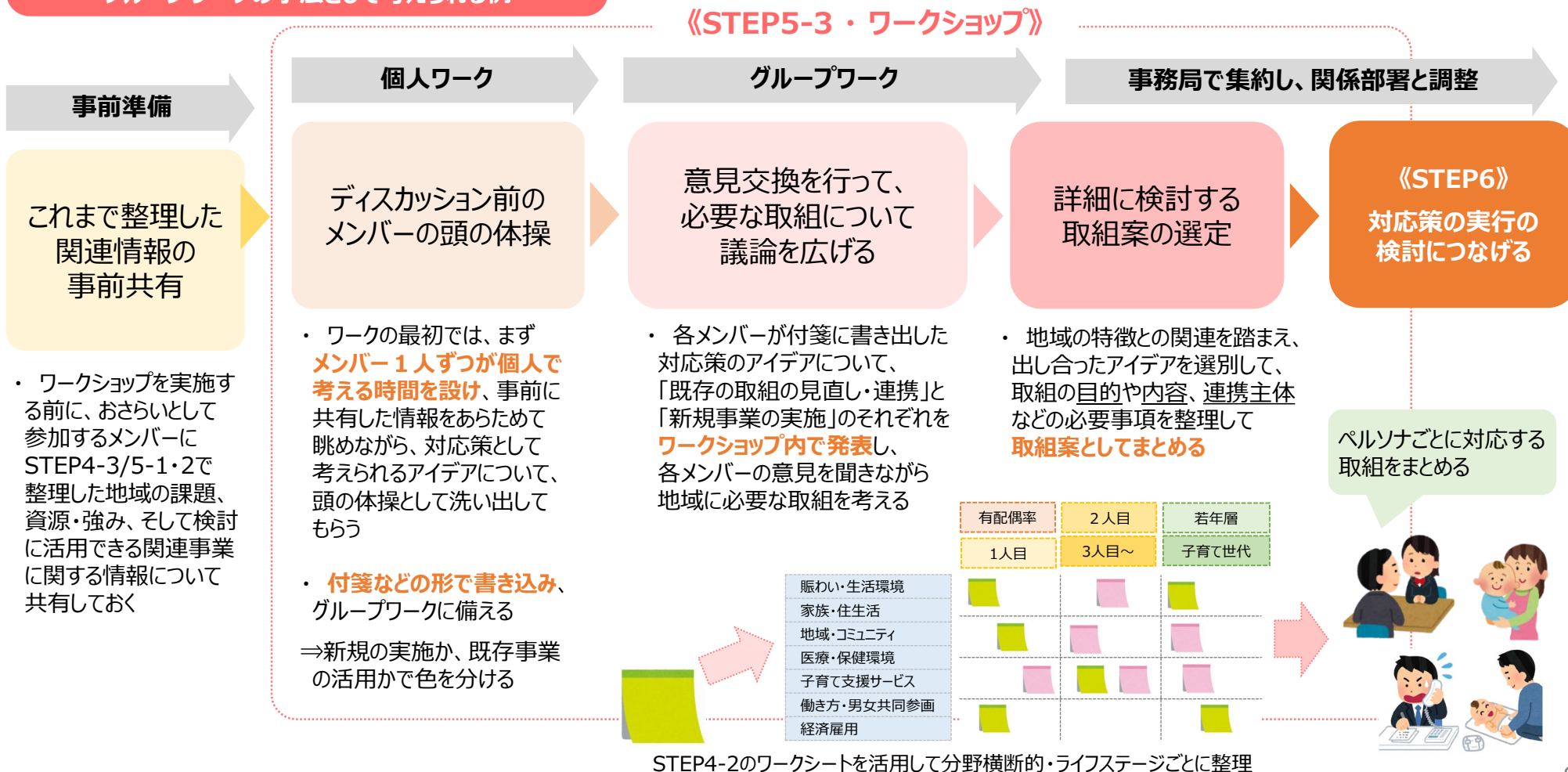


## 【解説】 グループワークで対応策のアイデアを出し合う

## 対応策の検討にあたっては、グループワークを行ってアイデア出しをすることも効果的

- ✓ プロジェクトチームでこれまで整理した関連事業等の情報を共有しつつ、グループワーク形式で対応策のアイデア出しをすることも有効
- ✓ 事業の実施フェーズでは各事業の担当部署が作業することになることを念頭に、関連部署から意見をもらうことも検討する

## グループワークの手法として考えられる例



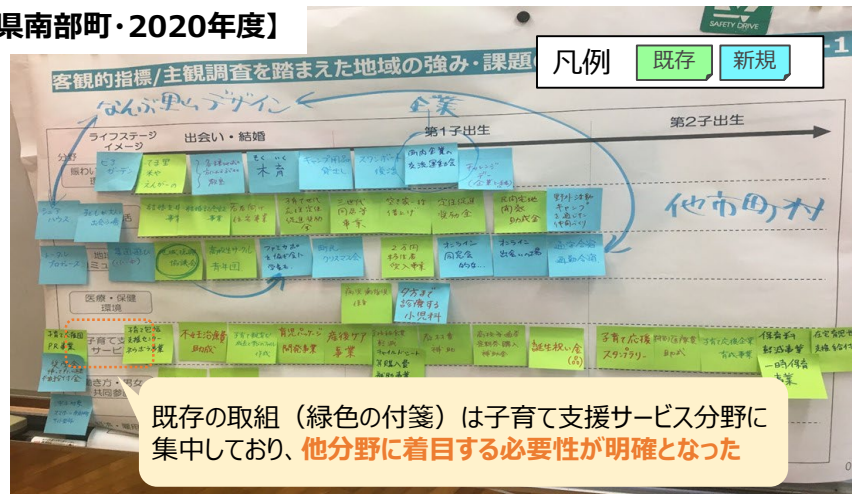
# (実践例) グループワークで対応策のアイデアを出し合う

## 対応策の検討にあたっては、グループワークを行ってアイデア出しをすることも効果的

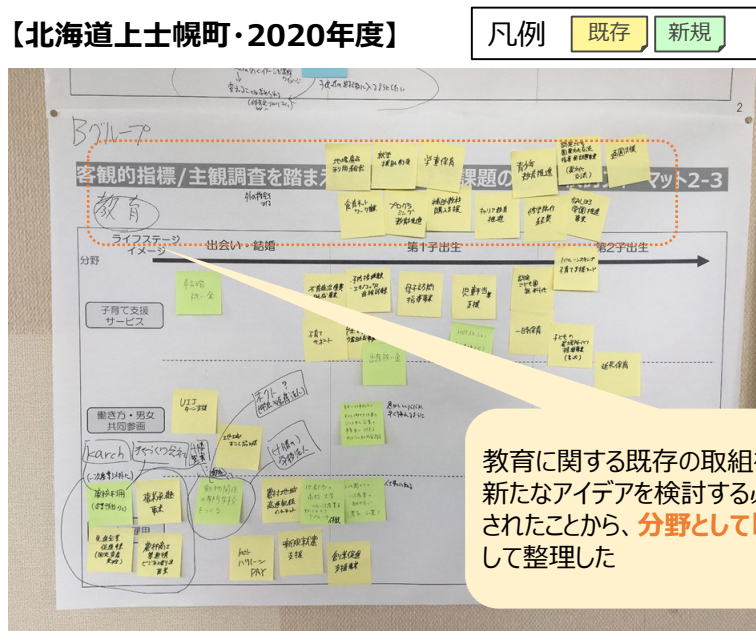
- ✓ グループワークを行って、ライフステージや分野ごとに既存の取組の見直しや新規事業の実施などの対応策のアイデアを出し合う

### グループワークの参考例

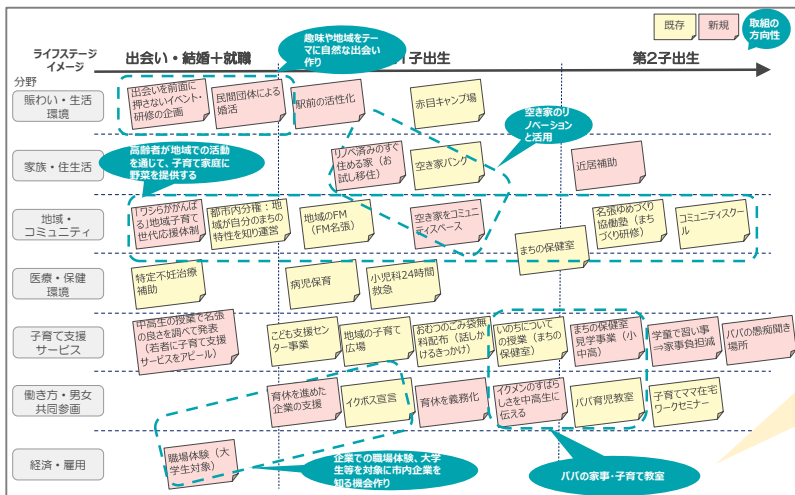
【鳥取県南部町・2020年度】



【北海道上士幌町・2020年度】



【三重県名張市・2020年度】





## 《ワーク》 対応策のアイデアの整理

- ✓ 既存施策と都道府県・国で実施している事業を踏まえて、STEP 4 で整理した地域住民の実態と理想像（ペルソナ像）ごとに、取り組めそうな対応策のアイデア出しを行い、活用できる既存の事業と並べて新規の取組の案を整理する

項目	結婚 / <u>出産</u> / 子育て / 転出入（若年層 / 子育て世代）
地域住民の実態と理想像	
取り組むべき課題	
地域で活用できる資源や強み	

該当する項目  
に○をつける

## 記載のPOINT①

実現可能性等はこの段階では考慮せず、取り組むべき課題の解決につながる対応策は何か、を考え列挙する  
（実現可能性や優先順位については、続くSTEP6で検討）

対応策の分類		施策のアイデア	協力者候補
新規の取組			
既存の取組の活用	庁内の取組（個別施策の組み合わせ等）の活用		
	庁外の取組（地域内事業者・団体等）の活用		
	国・都道府県の制度等の活用		

## 記載のPOINT②

対応策で協力してくれそうな候補を挙げておくと、STEP6で具体化に向けたヒアリングが進めやすくなる



ワークブック：p.22

## 対応策の整理の参考例（栃木県日光市・2022年度）

項目	結婚 / 出産 / 子育て / 転出入（若年層 / 子育て世代）
地域住民の実態と理想像	良い相手に巡り会って結婚したい。しかし、異性と出会う機会は少ないが、 <b>表だった「婚活」活動はしたくない。自然な出会いの場を望んでいる。</b>
取り組むべき課題	<b>婚活と思われぬような「自然な」出会い、交流の場をつくること。</b>
地域で活用できる資源や強み	<b>既存の場を活用する。</b> サクシード日光（勤労青少年ホーム）、公民館事業 など

これまでの検討過程で洗い出した課題に対して、**既存事業も活用しながら、効果的と思われる取組のアイデアを整理**

複数の目的（出会いから出産後まで）を達成できれば、より高い効果が期待できる

対応策の分類		施策のアイデア
新規の取組		<p>《「とも家事」「とも育児」実践講座》</p> <p>① 有配偶率向上のため、婚活と思われぬよう、「自然な」出会い、交流の場をつくり、就業中の男女が参加しやすい日時を設定して実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若者が集まることで交流が生まれ、交流から交際、結婚へとつながるきっかけとなる。</li> <li>・参加者を起点とした新たな交流の輪が生まれ、人脈が広がる。</li> </ul> <p>② 対象者：未婚者（20～30代）の男性・女性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内企業の参加を促進するため、異業種・多様な人々との交流は、人材育成につながることをPRして参加を促す。個人参加、複数人、グループでの参加もOKとする。</li> <li>・その場限りの交流にしないために、参加者同士でも自由に連絡が取りあえるようSNSのグループ機能を活用する。</li> </ul> <p>③ 内容：20代男女職員の意見をヒアリングし、企画内容を決定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・複数回同じメンバーで集まり、交流できる企画内容で実施する。</li> <li>例）第1回バーベキュー、第2回スポーツ、第3回グランピング体験</li> </ul> <p>④ 課題：講座を行うに当たっての講師、実施回数、料金設計（材料費の受講者負担）、参加者の確保等</p>
既存の取組の活用	庁内外の取組の活用（取組の協力者）	<b>サクシード日光（勤労青少年ホーム）や公民館事業との連携による周知啓発、事業運営等</b>

## (実践例) 地域住民の実態と理想像に応じた対応策の方向性

## ペルソナごとに対応した施策の検討の例 (新潟県上越市・2021年度)

## 地域の現状

- ✓ 社会減、自然減が同時に進行し、令和元年は1,954人の人口減
- ✓ 男性に比べ、女性の転入が少ない

## 取り組むべき課題

□ データ整理、ヒアリング等を踏まえ、以下の3つの観点で課題を整理

## 課題①

有配偶率が減少傾向だが、未婚者の約8割は結婚を希望している

## 課題②

合計特殊出生率と理想の子ども数に0.7人のギャップがある

## 課題③

若年層(特に女性)が進学等で転出し、上越市にそのまま戻らない

## 対応方針の方向性

方向性①  
結婚したい人がパートナーに出逢える暮らし

方向性②  
子育て世帯にとって、子育てに負担を感じない暮らし

方向性③  
若年層(特に女性)がまちに魅力を感じられる暮らし

## 今後取り組む内容

## 結婚支援の取組

- ・「有配偶率」の向上に資する取組を推進
- ・過去に実施していた行政による結婚サポート事業の再開も検討

(具体例)

- 出逢いの場づくり
- 結婚に関する相談窓口の設置
- 結婚の仲介人制度等

## 子育て支援の取組

- ・これまでの施策を継続しつつ社会情勢の変化に対応する取組の検討
- ・ワークライフバランスの実現に向けた取組も併せて検討

(具体例)

- 病気の子どもの通院支援
- 奨学金制度の充実等

## まちの魅力づくりの取組

- ・高校卒業までに市への理解、愛着を深めてもらう取組
- ・高校生や若者向けイベント等の実施

(具体例)

- 高校生の若者目線での情報発信(SNS)
- 高校生による情報誌の発行等

## 既存の取組の活用の例 (高知県安芸市・2021年度)

## 地域の現状

- ✓ 婚姻数が過去40年間で約65%減少
- ✓ 子育て世帯の87%が共働きであり、妊娠・出産に際して約半数の女性が正規職員で産休取得

## 取り組むべき課題

□ データ整理等を踏まえ、以下2つの課題に整理

## 課題①

婚姻数は減少を続け、安芸市の生涯未婚率は男女ともに県平均を上回っている

## 課題②

妊娠・出産への不安要素では仕事への支障が最も多く、理想の子ども数と現実のギャップもある

## 対応方針の方向性

方向性①  
安芸市の少子化対策のボトルネックである出逢い分野を推進する

方向性②  
子育て世帯が仕事を続けながら子育てに取り組むための環境整備をする

## 今後取り組む内容

## 出逢いの場について

- ・出逢い分野を主体的に推進する役割を担う「出逢いコンシェルジュ」を配置

(出逢いコンシェルジュの業務)

- ・出逢いイベントの企画～実施
- ・県事業との連携(出逢いサポートセンター等)
- ・出逢い・結婚・子育てに関する意識調査等

## 子育て環境について

- ・市内保育園8か所のうち、11時間保育を実施している保育園は2か所のみであり、保育時間の延長など「保育サービスの拡充」を求める意見が多かった
- ・市内幼稚園が閉園したことも受け、「認定こども園の新設」及び統廃合後に用途廃止となった保育所を活用した「複合子育て支援拠点の整備」を検討する

## **STEP 6 対応策の実行**

---

**STEP 6-1 : 対応策をとりまとめて、関係者の意見を聴きながら優先順位を整理する**

**STEP 6-2 : 対応策を具体的に整理し、事業化する**

**STEP 6-3 : 事業の効果を検証し、改善につなげる**

対応策のアイデアをライフステージごとにとりまとめて関係者へのヒアリングを通じて優先順位を付け、関係者と協働して実効性の高い事業として実施し、実施後の効果検証によってさらなる改善を行う

## 取り組み方のポイント

## ワークシート

### 《STEP 6-1》

対応策をとりまとめて、関係者の意見を聴きながら優先順位を整理する  
(p.102~109)

- ✓ 意見を出し合った対応策について**ライフステージごとにとりまとめ**、関連するアイデアを結びつけながら全体像を整理する
- ✓ **関係者へのヒアリング**を通じて対応策の必要性・実行可能性を確認し、効果や難易度に着目しながら取組の**優先順位**を付けて必要となる取組から順に具体的な検討を進めていく

・ライフステージごとに並べた対応策の優先順位の整理  
・関係者への対応策の必要性・実行可能性の確認  
(p.24,25)

### 《STEP 6-2》

対応策を具体的に整理し、事業化する  
(p.110~114)

- ✓ 実際に事業に携わる庁内外の関係者と目標や課題についての共通認識をもって、**事業主体と協力し合いながら実行につなげる**
- ✓ 事業の具体化に当たっては、今後の検証・改善（PDCAサイクル）を念頭に置いて必要な事項を盛り込んだ**実効性の高い企画書**を作成し、関係者との持続的な協働関係の構築につなげていく

事業化のための企画書を作成する  
(p.26)

### 《STEP 6-3》

事業の効果を検証し、改善につなげる  
(p.115~118)

- ✓ 事業の**実施主体や利用者へのヒアリング**や、関係者の協力による**実証事業**の実施などにより、事業の効果や改善点を見出し、今後の事業継続の必要性についての検証につなげる
- ✓ ヒアリングや実証事業などの検証を経て得られた結果を今後の事業運営に活用し、**より効果の高い事業に注力・ブラッシュアップ**する

事業の効果検証と改善策の検討を行う  
(p.27)

## 【解説】 対応策をライフステージごとにまとめ、全体像を整理する

## 対応策をライフステージごとにとりまとめ、関連するアイデアを結びつけながら全体像を整理する

- ✓ STEP5でアイデアを出し合ったペルソナごとの対応策について、ライフステージごとに各施策を当てはめてとりまとめを行い、実施主体や事業目的・手法などが関連するアイデアを結びつけながら、地域の少子化対策としての対応方針の全体像を整理する

## 対応策の全体像整理のプロセス

## 《STEP5》

プロジェクトチームで議論して  
対応策のアイデアを出し合う

- ・ 地域住民の実態と理想像のペルソナを念頭に、関連事業の情報も活用しながら対応策のアイデアを出し合う



対応策をライフステージごとにとりまとめ、  
関連するアイデアを結びつけながら全体像を整理する

関係者の意見を聴きながら  
実行可能性を検討して、  
取組の優先順位を付ける

## 《整理に当たってのポイント》

- ・ **共通点のある取組案を組合せて**、有効な取組案にブラッシュアップする
- ・ **部局横断的な連携**により、相乗効果が発揮できる方策を考える

## 《検討に当たってのポイント》

- ・ 地域のリソース（資材、人、場所等）の制約を踏まえつつ、**外部の活用も検討**
- ・ 本当に必要性が高いものなのか、関係部署や**関連する地域の主体に話を聞く**

有配偶率	
出生率	1人目
	2人目
	3人目～
転出入	若年層
	子育て世代

## 《アイデアA》 × 《アイデアB》

既存の〇〇を対象に行っているA事業を、◎◎の方でも対象者に含めることを検討し、周知策Bと組合せて活用促進につなげる

## 《アイデアC》 + 都道府県事業の活用

都道府県で行っているX事業に参加。そのために他地域で行われているC事業を新たに実施するが、その際に地域内の・・・に協力を求めて知見を活用



(例) 駅前のコワーキングスペースと巡回バスによる送迎を組み合わせ、一時預かりを活用しながらすき間時間で働ける環境づくりについて、子育て世帯にやさしいまちとして地域外へプロモーション（都市計画・交通・広報が連携）

## 【解説】 関係者の協力を得て対応策の必要性などを確認する

## 関係者へのヒアリングを行い、とりまとめた対応策についてその必要性や実行可能性を確認する

- ✓ 優先順位が高い対応策のアイデアを実行につなげるためには、当事者や実施主体にとっての必要性・重要性や、実行可能性の確認を行っておく必要がある
- ✓ 庁内外の関係者へのヒアリングを通じて、対応策の必要性を確認しつつ、実行可能性の高い内容へとブラッシュアップしていく

## 対応策の必要性等の確認の参考例

## 関係者へのヒアリング

取組の必要性や実行可能性に関するヒアリングの機会を契機に、協働関係の構築にもつなげる

## 優先順位を設定し、取組の具体化を判断

- ・ 対応策の実行可能性や実施にあたっての留意点などを **庁内の関係部署**や**実施主体**（民間企業、NPO等）にヒアリング等を行って確認する

- ・ 対応策の必要性や実行可能性の確認に加えて、**ヒアリング対象者と協働関係を結ぶ**ことにもつなげるため、課題認識や要望等も含めて確認する

- ・ 関係者ヒアリングを行った後は、対応策の必要性・実行可能性の検証を行い、**優先順位を付けて具体化するかどうか判断する**

⇒ 取組の実践に当たっては、実施主体がこれまで検討してきたプロジェクトチームではなく、庁内・庁外の担当者に移っていくことを念頭に、必要な調整を行う

## 《検討項目の例》

- ・ 期待した成果が出そうか
- ・ 事業化に向けた取組案の**改善点**
- ・ **実施までに必要なタスク**や、成果に結びつくまでにはどういった段階を踏む必要があり、それにはどの程度の**期間**がかかるのか

## 《ヒアリング項目の例》

- ・ ヒアリング対象者の事業内容／業務内容
- ・ ヒアリング対象者の**課題認識**
- ・ **対応策案の実行可能性**（事業者等がやりたいことと検討した対応策との擦り合わせ）
- ・ 実現や連携に向けた課題・障壁の有無とその内容
- ・ **必要な支援**（人・モノ・カネ・空間など）

チーム内での議論で出なかった意見を踏まえ、方針の修正の必要性を柔軟に検討する



プロジェクトチーム

ヒアリング



庁内の関係部署

(ヒアリングの実施を協力)

ヒアリング

地域住民の  
コミュニティ

企業・NPO等

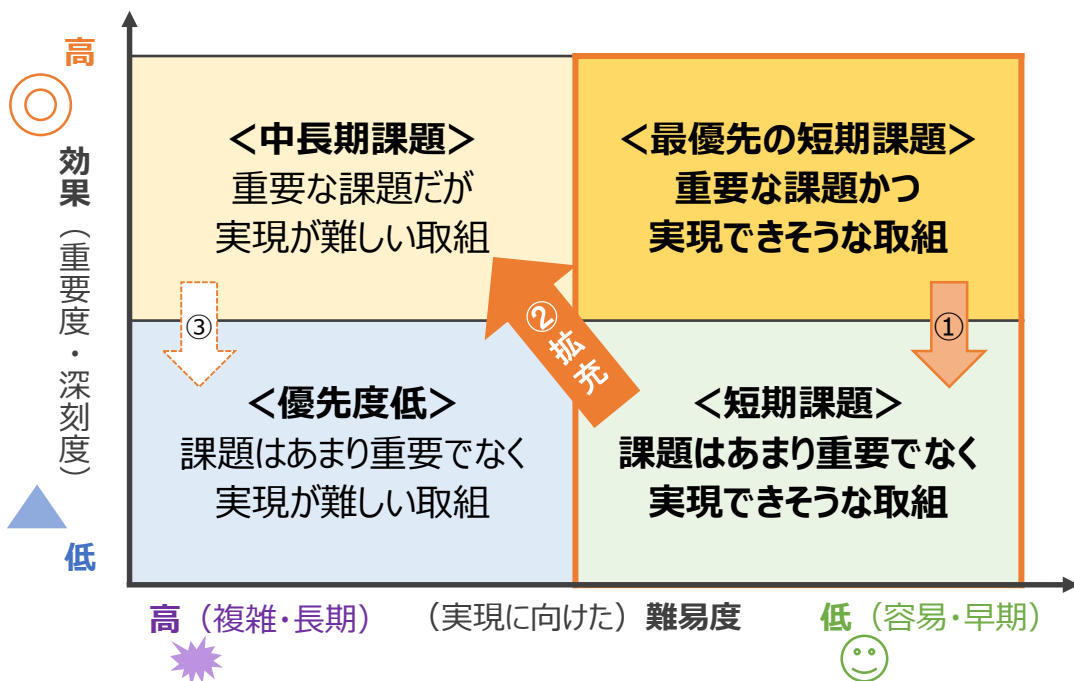
子ども関連の  
施設・学校等医療・福祉  
関係者

## 【解説】優先順位の検討には「効果」と「難易度」に着目する

## 対応策の優先順位を検討するにあたっては「効果」と「難易度」の2つの視点を考慮することが有効

- ✓ STEP5で洗い出した対応策のアイデアの優先順位を付けるにあたっては、効果と難易度の2つの観点に着目する
- ✓ スモールステップで小さな成功体験をつくるのが今後に取り組を拡大させる契機にもなるため、例えば将来的には難易度の高い対応策につなげていくことを念頭に、まずは早期に実施できて実現可能性が高い課題に着目して対応策を検討することも一案

## 対応策の優先順位を検討する枠組みの参考例



(※) 優先順位の検討にあたっては、上記の例にこだわらず、困難であっても早期に着手すべき課題には優先的な検討を行い、課題すべてでなく一部であっても解決できるものから取り組んでいくことも重要

## 効果（重要度・深刻度） ※縦軸↑↓

- ✓ 課題の重要度・深刻度は、これまでの検討の結果を踏まえ、**阻害要因としての影響の大きさ**や、対応策を実行して課題が**解決した場合の効果**を踏まえて検討する
- ✓ 検討にあたっては、庁内の限定した職員の視点だけではなく、**地域住民などの庁外の関係者も含めた幅広い点から検討**するように留意する

## (実現に向けた) 難易度 ※横軸←→

- ✓ 取組の実現に向けた難易度の検討には、活用する地域資源（協力を求める関係者等）の状況を確認することが重要
- ✓ 関連する庁内関係者と課題を共有し、取組に当たって活用できそうな**地域資源や、取組の実施・準備のスケジュール感**を検討する
- ✓ 庁外の関係者との連携にあたっては、相手方の立場や視点に配慮しつつ、**相互にメリットのある取組の方向性を模索**することに留意する

2つの観点で対応策案に優先順位を付け検討対象を特定



## 《ワーク》 ライフステージごとに並べた対応策の優先順位の整理

✓ ライフステージごとに対応策のアイデアを並べ、関係者へのヒアリング等を通じて効果・課題を踏まえて優先順位づけを行う

項目		対応策のアイデア	実現することで得られる効果	実現に当たっての課題・障壁	優先順位		
自然増減	有配偶率	結婚	<b>記載のPOINT①</b> 対応策のアイデアをライフステージごとに並べ、効果と実現にあたっての課題・障壁の2つの観点をそれぞれ検討	<b>記載のPOINT②</b> 並べたアイデアを比較した結果、優先度別に①②～で分類する。優先度が高いものから、STEP6-2の深掘りを行う			
	有配偶出生率	出産					
		子育て					
社会増減（転出入）	若年層						
	子育て世代						

関係者へのヒアリングに当たっては、次ページのシートを活用する

ワークブック：p.24

## 《ワーク》 関係者への対応策の必要性・実行可能性の確認

- ✓ アイデア出しを行った対応策について、関係者へのヒアリングを通じて必要性・実行可能性を検証し、その結果を記載する

地域住民の実態と理想像 (ペルソナ)	
-----------------------	--

No	取り組むべき課題	対応策のアイデア	ヒアリングの内容	検証内容	
				ヒアリングの対象者	ヒアリング結果・得られた知見
1					
2					
3					
4					

**記載のPOINT①**

ヒアリング対象となる関係者に寄せて、ペルソナごとに課題と対応策のアイデアを並べる  
(必要に応じてライフステージごとに並べることも検討)

**記載のPOINT②**

必要性や実行可能性の確認のために、どういったヒアリングを行うのか記載する

**記載のPOINT③**

ヒアリングから得られた結果として、対応策の必要性や実現に向けた課題、関係者のニーズなどの結果等を記載する



## (実践例) ライフステージごとに並べた対応策の優先順位の整理

対応策の整理の参考例（栃木県佐野市・2022年度） 1 / 2

※次ページへ続く

項目	対応策のアイデア	実現することで得られる効果	実現に当たった課題・障壁	優先順位	
有配偶率	<b>①ツナグをツムグ</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>賑わい環境が結婚相手と出会う場とはなり得ていないため、<b>若者が自然と出会う場を創出</b>することで結婚に結びつくのではないかと</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>若者が集まり交流しやすい居場所をつくり、定期的な趣味や何かしらのキーワードに特化したイベント等を実施し既存の交流の枠を広げる支援を行う</li> <li>若者同士をつなぐことで、結婚を“紡ぐ”ことを目的とする</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>場所の選定</li> <li>運営主体</li> <li>集客方法</li> <li>施設維持費</li> </ul>	△	
	<b>②ミライ自分塾</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>結婚・出産について具体的にイメージする力を養い、自身が思い描くライフプランを実現する力がつくことで結婚数の増加に繋がりがやすくなるのでは</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ライフイベントや資産形成についての授業や講座、イベントの実施を通じて、若年層が抱える漠然とした将来設計や資産形成への不安を払拭し、結婚や出産をしたいと考える若者を増やす</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中高大学側が授業のための枠を提供できるか不明</li> <li>結婚を意識したイベントを敬遠する可能性を懸念し、若者へどのように、どのような機会を提供するか</li> <li>講師料がかかる</li> <li>親が離婚したことも等様々な家庭環境に配慮が必要</li> </ul>	△	
自然増減	有配偶出生率	<b>③出産・子育て動画配信サービス事業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>出産経験者によるエピソード等を動画にして配信することで、出産、育児に関する情報収集をすることができ、<b>これから子どもを産み・育てる世代の不安が解消されるのではないかと</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>出産や子育てに関する動画（出産したことで増した幸福感、不安に感じた時にどう乗り越えたか、避けて通れない大変なこと・それにどう対応したか等）を募集・配信して多くの人に見てもらうことで、結婚や出産、子育てに対する不安を払しょくする</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>提供される動画数、動画提供者数の確保</li> <li>応募作品の配信等の情報発信方法の検討</li> <li>動画配信者の個人情報の流出、技術面の課題</li> <li>選考基準や選考方法の選定</li> <li>国庫補助がないため、一般財源での対応となる</li> </ul>	△
		<b>④子宝祝金支給対象拡大事業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>出産や子育てに対する精神的・経済的不安を取り除くサポートがあれば、<b>第1子出産に対するハードルを下げ第2子出産へと繋が</b>り、出生率の低下を防げるのではないかと。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまで第3子以降の出生に対し支給していた子宝祝金を<b>第1子、第2子に対しても支給</b>することで、第1子出産における金銭面での不安を払しょくし、出産のハードルを下げる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多額の財源を必要とするための予算の確保</li> <li>対象者への事業周知</li> <li>出産後の本市からの転出懸念</li> </ul>	2023 予算化
	<b>⑤シン・こどもの国計画（3世代交流場）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>3世代同居に代わるものとして、気軽に子どもを預け、育児について相談できる場を提供することで、<b>親世代の孤立化を防ぎつつ育児負担の軽減につなが</b>り、出生率の向上に寄与するのではないかと</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「佐野市こどもの国」を拠点とした、子ども、親、学生、高齢者、企業等の多世代交流の場の創出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもや親がどう施設を望んでいるかの把握</li> <li>財源（施設の改修費用等）の確保</li> <li>民間事業者、高齢者の協力</li> </ul>	○ 中長期的に検討	

①:若者の出会いの場の創出は重要との認識は共有できたが、場所や運営主体、内容等の事業イメージや具体的な成果がイメージしづらい

②:小・中・高校等との調整ができておらず、社会人のライフデザインを描くという事業イメージも明確でないため、まず既存のキャリア教育事業で検証が必要かという現状・課題を踏まえ、引き続きプロジェクトチームで熟度を高めることとした

④:出産に対する経済的支援の必要性は所管課と共有できており、データや主観調査で特に第1子出産への支援の必要性が明らかになったことや、財源確保は別事業が県負担となった分を充てることができること、出産後の転出懸念は、第1子出産の前に1年以上住民票があることを条件とすることなどの工夫によって、成果と実現可能性がともに高いと判断した

## (実践例) ライフステージごとに並べた対応策の優先順位の整理

## 対応策の整理の参考例（栃木県佐野市・2022年度）2 / 2

項目	対応策のアイデア	実現することで得られる効果	実現に当たった課題・障壁	優先順位	
社会増減（転出入）	若年層	<p>⑥子育てに備える！ファイナンシャルクリニック事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子育てに必要な費用等の金銭的な不安を抱えているため、これを解消することで希望する子どもの数を実現できる後押しができるのではないか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託契約を結んだファイナンシャルプランナーを通して、主に新婚夫婦を対象としてライフプランを作成し、家計診断を実施</li> <li>将来のライフステージごとに起こりうる「妊娠・出産・育児」などの主要なイベントに備え、支援制度を理解する機会を設け、資産形成のアドバイスをすることを目的とする</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多くの相談者が見込まれるかどうか</li> <li>ファイナンシャルプランナー（FP）委託先の適切な選定</li> <li>FPによる保険や金融商品の勧誘防止</li> <li>個人の意思を尊重した家計診断を行えるかどうか</li> <li>診断により明確になった家計の課題に対して具体的な対策につなげられるか</li> </ul>	○
	子育て世代	<p>⑦育児をしやすい労働環境を広げようプロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>くるみん認定を取得する企業が増えることで、女性にとっても男性にとっても育児をしながら働きやすい職場が増え、佐野市において子育てしやすい企業が当たり前になる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「くるみん認定」を取得した企業に奨励金を交付し、認定を目指す企業への認定に関する相談、取組事例の公表等を実施</li> <li>機運醸成のために、認定企業の子育て中の社員による座談会の開催等を企画</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>くるみん認定制度及び当該事業のPR</li> <li>認定実績のある企業や栃木県労働局、社労士事務所等の関係者との協力関係の構築</li> </ul>	○
		<p>⑧こだてでこそだて応援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新築ではなく中古住宅をリフォームして住むという選択肢が増えれば、経済的な余裕、心の余裕が生まれ、出生率の向上及び空き家対策の推進につながるのではないか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>既に「空き家改修費用補助金」という制度があり、対象が市外からの移住者の方のみで、補助率は経費の1/2（最大50万）</li> <li>補助を市内在住の方も対象とすることにより、出産を機に戸建てを所有したいと考える世帯が、戸建てを購入するハードルを下げ、子育て世帯の住環境の改善に寄与する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市の財政負担が大きい</li> <li>既存の「空き家改修費用補助金」と補助率の差があり、不公平感がある</li> <li>現在佐野市の空き家バンクに登録されている物件数が少ない</li> </ul>	2023 予算化

⑦:くるみん認定の取得を促すことで仕事と子育てを両立しやすい企業を増やすことの重要性は理解が得られたが、市内企業にくるみん認定制度の理解が進んでいないことから、奨励金の交付など予算措置は時期尚早では、という判断に至り、まずは既存事業の中でくるみん認定制度のPR・理解促進を進めるべきではという方向性で、後年度の事業化への基礎づくりを行うこととした

⑧:“空き家の有効活用”、“少子化対策”、“定住促進”の各関係部署が課題意識を共有しており、主観調査から得た「子育て世帯のゆとりある住環境へのニーズ」への対応が、これらの課題の解決に同時につながることを期待しながら、また、財源確保についても、既存制度の拡充であり、想定される効果も明らかであれば事業化に向けた抵抗感は比較的小さいのでは、といった考え方もあったことから、対応の優先順位を高め設定した



期待できる成果と、実現可能性の両面が担保できる2事業（④・⑧）の予算化プロセスを進めつつ、残りの事業についても中・長期的な実現への調整や、より熟度を高めるための検討の継続を行うこととした

## (実践例) 関係者への対応策の必要性・実行可能性の確認

## ヒアリングの参考例 (三重県名張市・2022年度)

## ① 一人目を生んだ働くお母さんやその家族が、子育てを楽しみながら二人目・三人目を生むことに踏み切るにはどうすればよいか？

- アイデアを具体化していくために、関係者へのヒアリングなど、実現の可能性を探るためのアクションを整理する。

## ペルソナ像① 働くお母さん (子ども1人)

- ・夫が市外勤務、親は近くにいない
- ・学童利用料は高い、習い事が多い(?)、お金がかかる
- ・自分も働き、家事は大変、支援が手薄
- 「1人目だけで大変、2人目に踏み切れない」

## ペルソナ像② DINKS (既婚・子なし)

- ・周りの先輩ママは大変そう、稼げるときに稼がないと!
- 「1人目出産はまだ先にしよう」

No	解決したいペルソナ像が抱えている課題	課題解決に向けたアイデアとその効果 (課題解決に向けた方向性)	アイデア・方向性を具体化するためのアクション	ヒアリング先	ヒアリング結果 (10/28WS後にメンバー各自で実施した結果)
1	保育園になかなか入れない (兄弟が別入所) ので、働きに行くことができない	<p>&lt;アイデア・方向性&gt; 保育希望者の今後の見込み等を踏まえた、より入所希望者のニーズに合った措置</p> <p>&lt;効果&gt; 子どもを預けることができること、また兄弟が同じ施設入所することにより、送迎負担 (育児負担) の軽減や就労時間の確保 (所得向上) につながる</p>	今後の児童の推計や制度の改正等の見込み	市保育幼稚園室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の整備が進んだことと少子化の影響もあり、近年待機児童は4月時点で0人の状態。</li> <li>・現時点でも過去は150人ほど待機児童がいた時もあったが、今年は30人程度になっている。</li> <li>・こういった背景を受け、育休退園の年齢引き下げ (現行: 上の子の年齢3歳児以上) を検討している。</li> <li>・兄弟別入所についても、意見をたくさんもらう内容であり、入所判定をする際の「兄弟加算」の配点見直しも行っている。</li> <li>・保育の受入枠を増やすため、施設整備を行ったが、保育士が不足しており、それが原因で施設定員数を受け入れることができていない。</li> </ul> <p>⇒「解決したいペルソナ像」に対し、担当部局で対応を行う予定であることから、本取組の対象からは除外。</p>
2	育休退園により、育児負担が増大する	<p>&lt;アイデア・方向性&gt; 育休退園の制度の見直し (現行6か月⇒1年)</p> <p>&lt;効果&gt; 就労先を見つける時間を確保するとともに、育児負担の軽減につながる</p>	今後の児童の推計や制度の改正等の見込み	市保育幼稚園室	
3	学童保育の料金が高額のため、経済的な負担が大きい (保育料が無償化になったこともあり、負担増感が増している。)	<p>&lt;アイデア・方向性&gt; 学童保育の料金を値下げする。(公金投入も含め)</p> <p>&lt;効果&gt; 保護者の経済的負担を軽減することで、安心して2人目、3人目出生できる環境の実現。</p>	各学童施設の実態 (料金設定のしくみなど)	市子ども家庭室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学童は現在700名程度が利用。</li> <li>・市から学童運営団体への事業委託に係る経費については、2/3の国補助を活用している。(補助金の上限までは活用していない。⇒市の負担が重い付かないので)</li> <li>・コロナ禍で利用控えがあり、その後そのまま利用しない家庭も増えた。(意外と自宅で子どもだけで過ごせた!)</li> <li>・利用料金は、県下では平均的な金額。都市部は安いサービス内容が薄く (基本放園)、かつ国の受入基準人数を越えて受け入れて収入が多い分、利用料を下けているケースがある。</li> </ul>
4	保育園の迎えの時間帯が忙しい。迎えに行って買い物に行くことがストレス。(道路が渋滞してなおさら)	<p>&lt;アイデア・方向性&gt; 学童や保育園の夕方の迎えの時間帯に合わせて、キッチンカーの様な移動販売車に保育園等の近くへ来て販売してもらう。</p> <p>&lt;効果&gt; 家事負担軽減、店舗側の売上増加と新規顧客の獲得、ママ友とのコミュニケーションの場の創出、栄養価の高い食事を提供できる、フードロス対策</p>	渋川萬昇店へヒアリング	渋川萬昇店	<ul style="list-style-type: none"> <li>・渋川萬昇店さんも主婦に寄り添った販売を理想としていて、現在キッチンカー(3台分)を準備中。</li> <li>・プロジェクトへの参加も前向きに検討していただいている。</li> <li>・商業支援のモデルケースとしても実験的にやれるのではないかと。</li> <li>・名張消防署跡地のほかに、萬原小学校前も候補としてどうか。</li> <li>・保育園や小学校にどのように話を持っていか。</li> </ul>

関係課のヒアリング (1~3) では、**関連事業の利用実態**や、**チームで想定していたペルソナ像**に対して、**関係課が既に問題意識をもって対応を検討している**ことも明らかとなった。

地域の事業者へのヒアリングを通じて、**事業者自身の課題意識も明らかとなり、取組を実施する必要性について実感を得ることができた**

また、ヒアリングを通じて**実証事業を実施することにもつながった**

## 【解説】 対応策を具体的に整理し、事業として形にする

### 対応策の目標や実施体制、内容、評価方法等を明確にし、事業の計画（企画書）を作成する

- ✓ 対応策を実行に移す際には、主体がプロジェクトチームから庁内の事業所管部署や地域内の事業者等へ移行するため、スムーズな実行につなげるためには、関係者との対話等を通じて、これまでの検討プロセスで得た課題感や目標の共通認識を持つ必要がある
- ✓ 対応策を具体化する企画書等の作成にあたり、目標設定や評価方法（PDCAサイクルの回し方）を明確にすることも重要

#### 対応策の事業化プロセスのイメージ

##### 《対応策の実施に向けたポイント》

- ・ 検討した対応策を具体的な事業として実施するためには、事業に携わる関係者と**目標や課題感に関する共通認識を持つ**ことが必要
- ・ 以下の内容を具体的にしっかり盛り込んだ**実効性の高い企画書等を作成**して、庁内の予算化プロセスや事業主体との調整を進めていく

【目的】・【主体】・【連携先】・【内容】・【対象】・【手段】・【場所】・【時期】・【規模】・【展望】  
なぜ、誰が、誰と、何を、誰に、どうやって、どこで、いつ、どれだけ、それから

《企画書の作成に当たって留意するポイント》

##### ポイント1 関係者とWin-winの関係を築く

- ・ 地域の事業者とは、行政から丸投げするのではなく目標の実現に向けた**設計・運用の状況を事業者とともに検証**し、事業の評価や改善につなげていくことが重要
- ・ 行政と事業者がWin-Winな関係をつくることが継続的な事業に必須

##### ポイント2 目標をできる限り明確化する

- ・ 少子化の問題には様々な要因が複雑に絡んでいるため、目標とする指標（KPI等）の設定や進捗状況の評価が難しいことに留意しつつ、「**どのような当事者の、どのような課題やニーズに対応するのか**」を具体化・明確にした目標を設定した上で取り組むことが重要

##### ポイント3 PDCAサイクルを回す

- ・ 事業内容だけでなく、目標（KPI等）も一度設定して終わりではなく、課題やニーズの状況に応じた目標のブラッシュアップや、次の段階の目標の設定を行うなど、**常に変動することを意識して設計・見直しを行う**ことが重要
- ・ PDCAサイクルを回すことを念頭に置きながら、企画や実施を進める

#### 対応策の検討



- ・ 事業化で主体が移ることを見越して、STEP1～6までの各アクションにおいて**関係者の参画や意見聴取を行う**ことが有効

#### 対応策の実施



など

※ 状況によっては、企画・立案の当事者であるプロジェクトチームが予算折衝や首長・幹部との合意形成に携わるなど、**協力し合って進めることが重要**

## 対応策の実行プロセスの参考例 (栃木県佐野市・2022年度)

若手職員によるワークショップ

佐野市少子化対策推進本部会議  
(市長・部長級職員へ直接の中間報告会)

事務局 (コアメンバー) による検討

○提案された事業のブラッシュアップ ○提案事業の優先順位付け  
→ 「○子宝祝金の拡充」と「○ごだてでこそだて応援事業」の2事業をピックアップ

政策調整課及び財政課との協議

ピックアップ事業について、ロジックに基づいたプロセスを説明し、  
実施計画事業化と予算の枠を確保し、事業化への道筋を立てる。

事業主管課との協議

事業主管課において施策体系上の位置付けを整理し、事業化の方針を決定

政策会議 (庁議)  
予算協議での合意形成次年度に予算化・事業化  
(2事業・約2000万円)

継続協議

→実施計画の事業化や、他事業の  
再来年度の予算化にむけたプロセス

- プロジェクトチームのメンバーで企画提案書を作成した際に、市長や、幹部職員に課題意識を持たせて事業化に近づくことを目的に、チーム運営の一環として市長等への報告会を開催し、企画提案書の報告を行った
- 報告会で各チームメンバーから提案された事業について、事務局が主体で総合計画の施策体系に合わせて**事業化に向けたブラッシュアップ**とともに、**効果と課題・障壁と難易度を踏まえて対応する優先順位を検討**

事務局において、優先度の高い事業について、  
政策調整課・財政課との折衝や、事業主管課との事業化に向けた協議を実施事業主管課において事業化の方針を決定し、政策会議 (庁議) 及び新年度予算協議において  
**事業化を決定するまでの各種調整を行い、2事業の次年度の予算化につなげた**

## 《ワーク》 事業化のための企画書を作成する

- ✓ 事業主管課による実施計画の策定につなげることを想定して、関係者の意見を盛り込んだ実効性の高い企画書の作成を目標とする

対応策の名称		
対象者像		
現状・課題認識	現状	課題
必要な支援策		
想定される実施主体	<b>記載のPOINT①</b> 対象者像と現状・課題認識を明確化することが 企画提案書作成にあたっては重要 事業の実施主体と認識を併せた上で作成する	
実施内容		
事業実施による目標・期待成果		
成果指標（KPI）	<b>記載のPOINT②</b> 目標・期待成果をできる限り明確にしておくことで、 事業実施後の評価・見直しを効果的に行うことが出来る	
スケジュール（アクションプラン）		
財源		
実施にあたっての課題 （クリアすべき障壁）		
現行の計画等との整合性		





## ◎ 子宝祝金支給対象拡大事業 (1/2)

事業概要	人口減少傾向が続く要因として、出生率の低迷が要因の一つであり、本市においても全国、栃木県の平均を下回る状況である。しかしながら、本市においては、合計特殊出生率が低迷しているものの、第2子に対する合計特殊出生率が近隣の自治体と比較すると高い状況であることから、第1子を出産するうえでのハードルを下げることにより、合計特殊出生率の上昇をもたらすのではないかと考える。 主観調査により、ほとんどの人が第1子を出産や子育てに対して何かしらの不安、特に金銭面における不安を抱えているという結果が出たことから、本事業において現在第3子以降の出生に対し支給される子宝祝金を第1子に対しても支給することで、金銭面における不安を軽減させ、第1子出産のハードルを下げ、合計特殊出生率の向上に一定の効果があるものと考えられる。					
背景・課題認識	現状	アンケート調査により、7割の人が第1子を出産するまでに不安を感じている。中でも経済面での不安を感じている意見が多くみられる。また、第2子の出生率は他自治体よりも高い。未婚の人でも7割の人が子どもを欲しいと思っている。			課題	出産に対し金銭的な支援が足りない。 出産・子育てにおける金銭的な負担を軽減する必要がある。
対象	妊産婦					
必要な支援策	第1子妊娠・出産にあたっての金銭面での不安要素を軽減させる					
想定される実施主体	こども課					
本事業が課題解決に寄与する理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまで第3子以降の出生に対し支給していた子宝祝金を第1子に対しても支給することで、第1子出産における金銭面での不安を払しょくし、出産のハードルを下げる。</li> <li>第1子に対しても子宝祝い金を支給することで、佐野市が子どもを宝だと考えていることのPRにつながり、「経済的支援があるから」という理由で安心して第1子を出産してもらえる。</li> <li>第1子出産のハードルが下がれば、第2子、第3子出産へとつながり、合計特殊出生率の向上に繋がる。</li> </ul>					
事業実施により目指す将来像 (目標・成果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1子出産への金銭的な不安が払しょくされ、出産や子育てについて前向きになることで第1子出産のハードルが下がり、出産の後押しをすることができ、第1子における合計特殊出生率の向上に繋がる。</li> <li>祝金支給事業をはじめとした子育て支援の充実により、本市での出産・育児を希望する世帯の増加につながる。</li> </ul>					
成果指標	成果指標① (指標:「市政アンケート」子育てに対し、不安や負担がある)			成果指標② (指標:第1子合計特殊出生率)		
	開始前	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
	70%	65%	60%	50%	40%	35%
	開始前	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
	1.46	1.46	1.47	1.48	1.49	1.50

これまでの検討プロセスや、関係者に対して行ったヒアリング等で得られた知見を活用して、

- ・地域の課題はどういったものか
- ・対応策は課題の解決にどのように寄与するのか
- ・取組の成果をどのように計測するのか (KPI) を客観的な視点をもって整理することが重要

## ◎ 子宝祝金支給対象拡大事業（2/2）

事業実現に向けてクリアすべき課題や障壁	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者への事業周知</li> <li>・第1子出産のタイミングと制度開始のタイミングのわずかな差で、祝い金をもらえる・もらえないの差が生じる可能性がある。（4月1日以降に生まれた子が対象の場合、3月下旬に生まれた子はもらえない・・・という声上がる可能性がある）</li> <li>・出産後の本市からの転出懸念</li> <li>・予算の確保</li> </ul>
上記課題の解決策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁舎内の連携の徹底（出生届が市民課へ提出される → 必ずこども課で祝金の支給手続きを行う）</li> <li>・リーフレットを作成し、健康増進課窓口にて母子手帳の配布時に併せて配布する。</li> <li>・いつから適用するかを条例にて定める。（設定した期日は明確に説明できるように）</li> <li>・本事業含め、子育て支援事業を充実させると同時に、第1子を出産するまでに、佐野市に1年以上住民票があることを祝金支給の条件とすることで、転出を抑制につなげる。</li> <li>・基金の活用</li> </ul>
具体的実現手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度を通じて、第1子、第3子以降の出産をした保護者に対し、祝金を支給する。</li> <li>・周知活動（広報さの、記者会見、HP、ケーブルテレビ、市庁舎1階モニター、大型店のデジタルサイネージ、医療機関・保育園・幼稚園での周知等）</li> </ul>
実現スケジュール（アクションプラン）	<p>2月～3月 佐野市子宝条例、佐野市子宝条例施行規則の改正</p> <p>4月～ 支給開始</p> <p>その他、通年で周知を行う</p>
想定される経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・扶助費（子宝祝金）46,100千円</li> <li>第1子 341人×10万円 = 34,100千円</li> <li>第3子以降 120人×10万円 = 12,000千円（現行事業）</li> <li>※出生数は令和元年度</li> <li>・需用費（印刷製本費）6千円</li> <li>リーフレット制作経費（@5.00*1,000枚*1.1）≒6千円</li> </ul>
財源見込み	水と緑と万葉のまちづくり基金 一般財源
総合計画等との整合性	安心して子育てのできるまちづくり こどもの健やかな成長と子育て支援

事業を新規に実施（既存を拡充）する場合でも、取組の効果を適正に発揮させるために  
**乗り越える必要がある課題とその対応策について、過去の経験に照らして丁寧に整理する**

特に、地域住民が新施策について情報が無い場合には有効な活用は見込めないことから、  
**周知策については必ず検討が必要**

## 【解説】関係者の協力を得ながら実証事業を行う

## 利用者へのヒアリングや実証事業などを通じて、事業の改善点を見出す

- ✓ 対応策の実施に携わる庁内外の関係者へのヒアリングや、試行的な対応策の実施（実証実験）などを通じて、事業の有効性を確認しつつ、より効果の高い内容へのブラッシュアップや、事業継続の必要性の検証につなげていく

## 事業の検証に関する取組のイメージ

※庁内で定められたルールも確認しながら、以下にとらわれず様々な方法で検証を行う

実施主体や利用者への  
事業の効果に関するヒアリング

- ・ **事業の効果（実施前の段階であれば、実施に当たって留意すべき点）** などについて、事業担当部署や実施主体（民間事業者等）に確認する
- ・ 関係者のヒアリングを通じて、民間でも、あるいは早期に実施できることが見つかった場合には、実証事業にもつなげていくことも有効

⇒ 事業の有効性の確認に加えて、ヒアリング対象者と今後に向けた協働関係を結ぶことにもつなげるため、課題認識や要望等も確認する

## 《ヒアリング項目例》

- ・ ヒアリング対象者の属性（個人ごとに特有の要素が与える影響を加味するため）
- ・ ヒアリング対象者の**課題認識**
- ・ **事業の実施に当たっての要望**や、**必要と考える支援** など

実証事業  
(効果測定を目的とした事業)

- ・ 本格的な実践の際の参考にするため、関係者の協力が可能な範囲で、対応策を小規模でも試行的に行うことも有効
- ・ 効果の検証を通じて、**実施する事業の有効性や本格実施に向けた課題**等を確認する

⇒ 対応策でターゲットとする対象者の属性を特定し、どんな課題を解決したいかを明確にした上で実施内容や検証項目を設計する

## 《実証計画をつくる際に整理が必要な項目の例》

- ・ 対象者（ペルソナ像をできる限り具体化）
- ・ 解決に取り組む課題や、**課題解決のために必要なポイント**
- ・ **施策を実施した際に期待する効果** など

関係者へのヒアリングや実証実験を行った後は、事業の有効性や改善点に関する検証を行い、今後の事業運営に活用する

《検討項目の例》 ・期待した成果が出ているか ・事業の運用に関する改善点／事業の継続可否 ・今後必要なタスク

## 実証事業の参考例 (三重県名張市・2022年度)

## 事業の対象とするペルソナ

## &lt;着目したデータ&gt;

- ・初婚年齢と第1子出産年齢の差が大きい
- ・2人目の合計特殊出生率が低い
- ・通勤時間が長い
- ・三世代同居率が低い
- ・20～44歳の女性労働力率が高い

## &lt;ペルソナ像&gt;

## 『働くお母さん (こども1人) 』

- ・夫が市外勤務、親は近くにいない
- ・自分も働き、家事は大変、支援が手薄

## 対応が必要な取組の検討

## &lt;ペルソナ像が抱えていると考える課題&gt;

- ・保育園の迎えの時間帯が忙しい
- ・お迎え前後の買い物のストレスが大きい  
(夕方の交通量が大きいことも拍車をかけているのではないか)

夕飯の準備など家事負担の軽減につながる取組が効果的ではないか

## 実証実験の実施

- ・地域の事業者へのヒアリングを経て、送迎時の移動販売の実証実験を企画・実施

## &lt;実証実験概要&gt;

## ◎ 保育園や学童の送迎時における民間事業者によるお惣菜やお弁当の販売

- ・学童や保育園の夕方の迎えの時間帯に合わせて、移動販売車に保育園等の近くへ来て販売してもらう
- ・移動販売場所の確保が容易な2地域で実施
- ・地元でお弁当・お惣菜を取り扱っており、かつ移動販売を実施している事業者に協力を依頼
- ・実施時にアンケートを実施し、効果検証を行い、事業継続等について検討



実証実験の様子

実証実験を行った結果、参加者からは

「こういう取組はありがたい」、「敷地内で移動せずに買ったのが助かった」、「校庭や園庭で販売してくれると助かる」、「こどもに馴染みのあるメニューがよい」といった声が得られ、事業の継続に向けた今後の検討に弾みが付いた

- ✓ 実施する事業について効果の検証とそれを踏まえた改善策の検討を行うことで、より効果の高い内容へブラッシュアップする

対応策の名称		
対象者像		
現状・課題認識	現状	課題
実施する事業 (課題解決との関係性)		
事業の内容		
事業実施による目標 ・期待する成果		
成果指標 (KPI)		



#### 記載のPOINT①

検証の方法（アンケート、ヒアリング等）の概要とその結果を記載する

実証事業の内容・結果	
検証で得られた成果 (事業の効果、課題点等)	
事業の改善点/ 継続可否の見通し	
今後必要なタスク	

#### 記載のPOINT②

事業の実施によって期待した成果が出ているか、あるいは事業運営でみられた課題点・改善点について記載し、今後の事業につなげていく



ワークブック：p.27

## (実践例) 事業の効果検証と改善策の検討を行う

## 事業の効果検証の参考例 (三重県名張市・2022年度)

対応策の名称	保育園や学童の送迎時における民間事業者によるお惣菜やお弁当の販売	
対象者像	学童利用児及び保育園利用児の保護者	
現状・課題認識	現状 夕方は子どもを迎えに行ってから、買い物に行く。夕方は道が混雑している。	課題 夕方の家事が多い中、夕方の（子どもを連れての）買い物は道も混んでおり、負担が大きい。
実施する事業	保育園や学童の送迎時における民間事業者によるお惣菜やお弁当の販売	
事業の内容	学童や保育園の夕方の迎えの時間帯に合わせて、移動販売車に保育園等の近くへ来て販売してもらう。 ① 2地域で実証実験を行う。 ②実施時にアンケートを実施し、効果検証を行い、事業継続等について検討する。	
事業実施による目標・期待する成果	①家事負担軽減 ②栄養価の高い食事の提供 ③ママ友とのコミュニケーションの場の創出 ④フードロス対策 ⑤事業者側の売上増加と新規顧客の獲得	
成果指標 (KPI)	当事業に対し、「助かる」と回答した人の割合	



実証事業の内容・結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協力事業者：地域の飲食店</li> <li>・令和5年1月に2地域で計4日間実施。</li> <li>・時間帯は、学童・保育園の夕方のお迎えの時間帯である16時～18時頃で実施</li> <li>・お弁当だけでなく、ちょっとしたお惣菜も用意。</li> </ul> <p>➡ ◎子どもたちも興味本位で集まり出し、コミュニティの場にもなった ◎アンケートを実施することにより、当事業への評価や普段の家事の困りごとについて、ニーズを集めることができた</p>	想定していなかった副次的なメリットや、今後の検討に向けた課題点・改善点を得て、今後につながる結果となった
検証で得られた成果 (事業の効果、課題点等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 当事業に対し「助かる」と回答した人の割合は88%であり、ニーズにマッチした取組であった</li> <li>△ 価格帯については、「高い」と回答した人が多いため、もう少しリーズナブルな商品が必要</li> <li>△ あらかじめどんな商品が販売されるのか知りたい、子ども向きのメニューも欲しいという声もあった</li> </ul>	
事業の改善点／継続可否の見通し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記の成果や課題等については、改善の余地あり</li> <li>・民間主体の取組として、継続できるように地域団体等へ働きかけを行う必要がある</li> </ul>	改善の余地を探りながら、自走化に向けて地域団体への働きかけに取り組む
今後必要なタスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当事業結果等を地域団体へ伝え、自走化に向けて取り組む</li> <li>・普段の家事の困りごとに関するアンケート結果を踏まえた次年度以降の取組を検討する</li> </ul>	



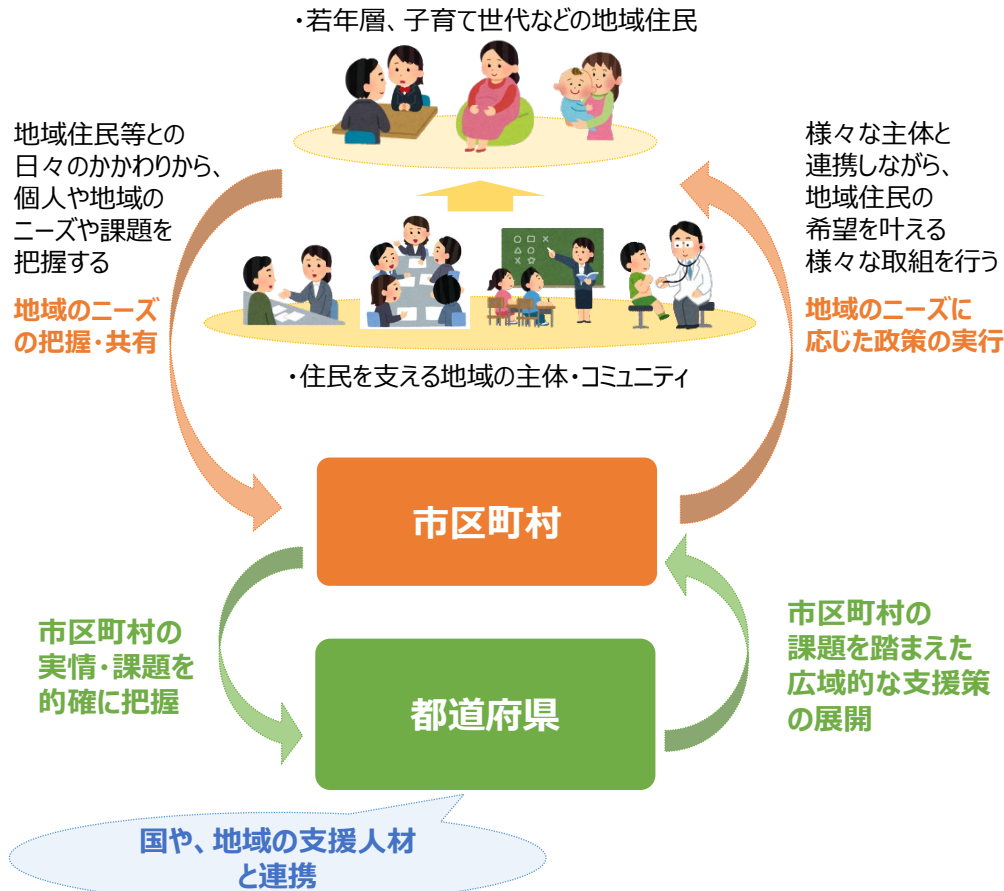
# 「地域アプローチ」による少子化対策の推進に向けて 都道府県に期待される役割

## 都道府県の取組に関する考え方

### 「地域アプローチ」による少子化対策を効果的に進めるためには、都道府県による取組が重要

- ✓ 「地域アプローチ」による少子化対策の取組（地域の強み・課題の分析を踏まえた対応策の検討・実行）を行う行政単位としては主に市区町村が想定されるが、効果的な取組を進めるためには、都道府県が国と連携して市区町村への支援等を行うことが重要
- ✓ 都道府県によっては市区町村への支援に関して既に様々な取組を進めているため、他の都道府県の取組を参考にすることも有効

#### 都道府県に期待される役割



#### 《都道府県に期待される役割》

##### ①「地域アプローチ」による少子化対策の推進に関する市区町村の機運醸成、取り組み方に関するアドバイス

… 管内市区町村に「地域アプローチ」による少子化対策を広めるため、**地域評価ツールの活用手法や、EBPMの考え方**に関する管内市区町村への情報提供・アドバイスや、既に取組を進めている**実践例の紹介**

##### ②広域的なデータの整理・分析や、市区町村への補助制度の情報提供

… 個別の市区町村では対応が難しい**地域を跨がる課題の洗い出し**に向けて、都道府県の主導による**圏域全体の広域的なデータの分析**や、市区町村を支援する**国や都道府県の補助制度**に関する情報提供

##### ③市区町村の検討プロセスへの参加や、円滑な運営のサポート

… 市区町村の「地域アプローチ」による取組（ワークショップ等）に参加し、市区町村を支援し、**広域的な施策を展開する立場に基づく助言や、支援人材の紹介**などの市区町村による円滑な運営へのサポート

※上記は「地域アプローチ」による取組に関連する施策の例を挙げたものであり、市区町村の実情・課題にあわせて様々な取組を行うことが有効である



## 「地域アプローチ」による取組を行う機運の醸成や、取り組み方のアドバイス

### 市区町村の「地域アプローチ」による取組への機運が高まるよう、取組の紹介やアドバイスを行う

- ✓ 市区町村が「地域アプローチ」による少子化対策の取組を始めるためには、そのメリット・効果や取り組み方に関して十分な知識をもって取りかかる環境を設けることが重要であるため、既実践している事例や、取り組み方に関するアドバイスを行うことが有効

#### 機運醸成や取り組み方のアドバイスに関するイメージ



#### （「地域アプローチ」による取組が有効と思われる特徴）

- ・ 人口減少・少子高齢化が地域の課題となっている一方、庁内における“少子化対策”の位置づけが曖昧であり、どのように取り組んだらいいかわからない
- ・ 政策形成へのデータや地域住民の声の収集・活用などが不十分だという実感はあるが、どのように取り組むのがいいのかが分からない

#### 《都道府県による取組の参考例》

- ◎ 地域評価ツールやワークブックを活用して、「地域アプローチ」による取組の進め方に関する勉強会を開催する
- ◎ 既に「地域アプローチ」による取組を実践している**市区町村の事例を紹介**して、他の市区町村の意欲や理解を深めるきっかけとする
- ◎ 管内市区町村を集めて、「地域アプローチ」による取組の**重要性・効果を理解する機会**を設ける

#### 【栃木県の実践例】

- ・ 「地域アプローチ」による取組を行った佐野市と日光市の取組に関して、両市の課題分析の支援や活用できる施策の情報提供に加え、**県内の他市町に対して両市の取組を紹介する機会を設けた**
- ・ 両市の取組を契機として、「地域アプローチ」による**取組と、それを通じた市町の施策を補完する広域的な施策の必要性を再認識**し、部局横断的に取組を検討中

#### 【京都府の実践例】

- ・ 「地域アプローチ」による少子化対策について、府内の各市町の施策形成に必要となる少子化や出生率に係るナレッジ共有を円滑に行う方策として、「地域アプローチ」による取組の補助資料（「見える化」ツール）の活用に向けた**有識者を交えた研修会を開催**



内閣官房の**地方創生ポータルサイト**では、『説明動画』や『地方公共団体等による意見交換会』の情報を掲載し、「地域アプローチ」による少子化対策の取り組み方やメリットを紹介

（2022年度第4回（2023.2.22）の意見交換会では、3県5市の1年間の取組成果を紹介！）

# 広域的なデータの整理・分析や、市区町村への補助制度の情報提供

## 市区町村の垣根を越えた広域的な地域特性を把握し、補助制度の情報提供を行うことが有効

- ✓ 都道府県全域にまたがる広域的な地域の特徴を把握し、市区町村の垣根を越えた有効な施策の展開につなげるため、都道府県が主導して広域的なデータの整理・分析を行うことや、市区町村への補助制度の情報提供を行うことが有効

### 広域的なデータ分析や補助制度に関するイメージ

#### 広域的なデータの整理・分析

- ◎ 都道府県別や、都道府県下の市区町村別の出生率・有配偶率や、出生に関連する**地域の様々な指標に関する情報を収集**し、地域の課題の把握や、支援施策の方向性の検討に活用する
- ◎ 「地域評価指標のひな型」の活用や、これを参考にした独自の分析ツールの作成・展開などより、**市区町村別のデータを可視化し、情報提供する**

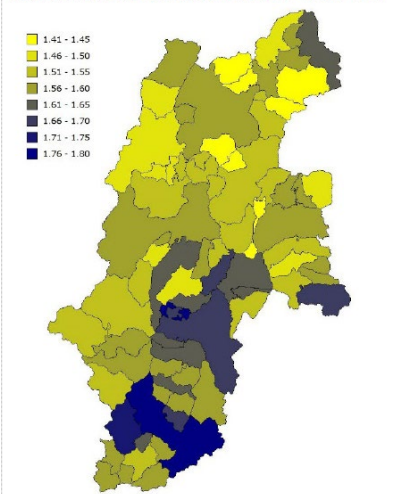
#### 市区町村への補助制度の情報提供

- ◎ 地域の広域的な状況を参考にして、個別の市区町村では対応が難しい**広域的な支援施策を検討し、利用が進むように市区町村に情報提供する**

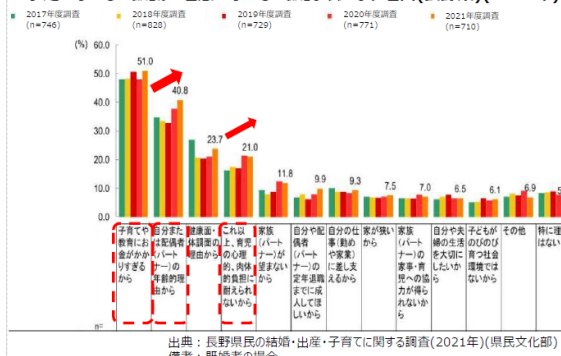
### 【長野県の実践例・2022年度】

- ・ 県下の市町の間での出生率やそれに関連する指標の差異や、県で実施した子育て世代向けの調査や、少子化の状況に関する全国の都道府県との比較など、**少子化対策にまつわる様々なデータを収集し、市町へ情報提供**

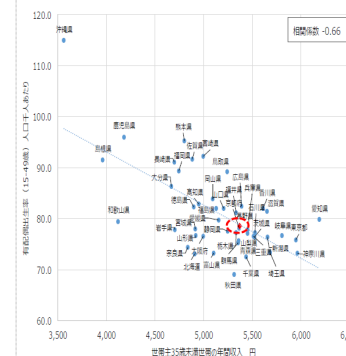
市町村別合計特殊出生率の状況（2013～2017平均）



「予定の子どもの数」が「理想の子どもの数」より少ない理由(長野県)(2021年)



有配偶出生率×世帯主35歳未満世帯収入



### 【三重県の実践例】

- ・ 広域的なイベント実施を求める声を踏まえ、**市町と連携してプロジェクトチームを結成し、広域的な出会いイベントを実施**

#### 結婚支援プロジェクトチーム (PT)

**全県PT会議**  
 【構成員】 三重県・29市町 【実施回数】 年2回(5月、11月以降)  
 【実施内容】 □ 取組事例の共有 □ 課題や今後の取組の検討 □ 有識者の講演会やセミナー

**地域PT会議**  
 ・令和4年度は23市町が参加  
 ・年2回の会議、各地域で計18以上の出会い支援事業を実施

- 【北勢PT (6市町)】
  - ①いなべ市：相談会
  - ②津島市：イベント
  - ③桑名市：イベント
  - ④本宮町：イベント
  - ⑤名張市：相談会
  - ⑥亀山市：イベント
- 【中勢PT (5市町)】
  - ①志摩市：相談会
  - ②伊勢市：イベント
  - ③津市：イベント
  - ④名張市：相談会
  - ⑤亀山市：相談会
- 【南勢PT (12市町)】
  - ①度会町：相談会
  - ②大台町：相談会
  - ③紀伊町：事業上のセットセミナー
  - ④熊野市：相談会
  - ⑤尾鷲市：相談会
  - ⑥御浜町：イベント

市町独自取組との連携

# (実践例) 広域的なデータの整理・分析や、市区町村への補助制度の情報提供

## 京都府の事例：地域子育て環境「見える化」ツール

### 《作成の経緯・概要》

- ✓ 府内市町村間で合計特殊出生率に違いがあることから、地域差の分析を少子化対策に活かすこととした

(観察) 出生率には、市町村間で大きな差がある

(問題意識) 市町村の子育て環境の違いが出生率の差を生じさせているはず

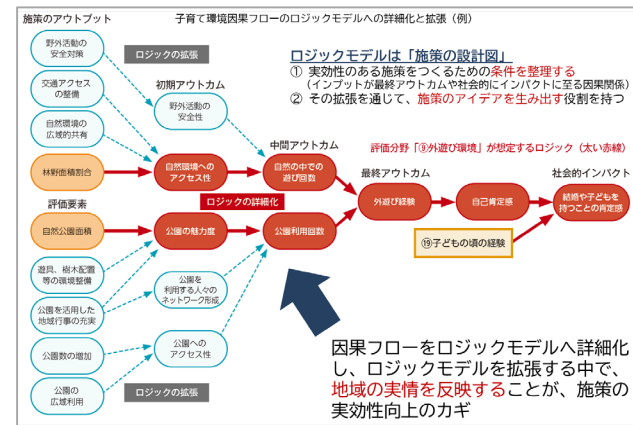
(アプローチ) 子育て環境の向上に取り組めば、出生率向上に効果があるのでは

「少子化対策地域評価ツール」を参考に、京都府の統計情報を分析して『地域子育て環境「見える化」ツール』を作成し、同ツールを活用して市町村の特性に応じた施策形成をサポート

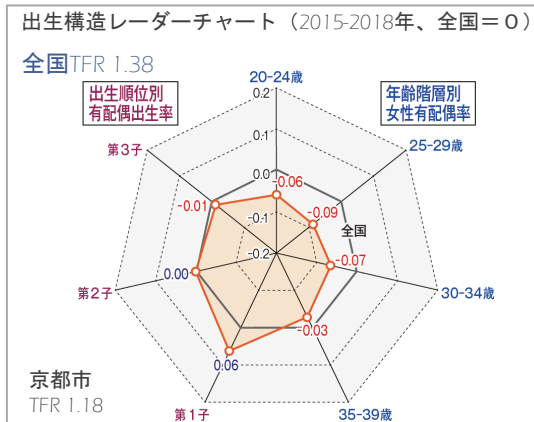
### 《主な内容》

- ✓ **ロジックモデル**
  - 子育て環境の因果フローをロジックモデルへ詳細化し、地域の実情を反映することの重要性を説明
- ✓ **出生構造レーダーチャート**
  - 市町村と全国との合計特殊出生率の差を出生構造に分解して表示したもの
- ✓ **子育て環境レーダーチャート**
  - 京都府で設定した20の評価分野に基づく市町村のスコアを表示したもの。評価分野に添えた表記（結婚、第1子等）各分野が影響を与える出生順位等を確認することが可能

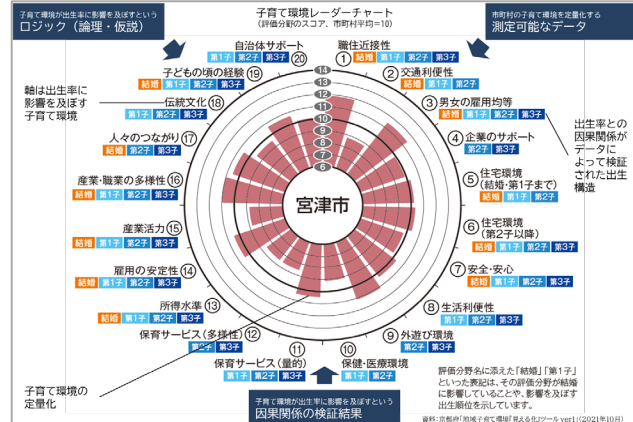
### <ロジックモデル>



### <出生構造レーダーチャート>



### <子育て環境レーダーチャート>



- 有識者と連携し、文献調査・市町村ヒアリング等を重ねた上で、地域評価ツールを京都府オリジナルにカスタマイズ
- <ポイント>
  - ① 府内データを基に、データと出生構造との因果関係を検証
  - ② ロジック (仮説) と市町村比較可能なデータ提供
  - ③ EBPMのためのプロセスを明示
- 施策形成の実現とプロセスの横展開を目指し、有識者による市町村向け勉強会やハンズオン支援を実施

# 「地域アプローチ」による少子化対策の推進に向けて都道府県に期待される役割⑤ 市区町村の検討プロセスへの参加や、円滑な運営のサポート

## 市区町村の取組が円滑に進むよう、検討プロセスへの参加や支援人材の紹介など様々な工夫が有効

- ✓ 「地域アプローチ」による取組の普及促進や、人員などが不足する小規模自治体でも取組を円滑に運営できる体制を担保するため、都道府県が市区町村の検討プロセスに参加してアドバイスを行ったり、都道府県が主導して管内の市区町村を集めた共同検討の機会（勉強会・ワークショップ等）を開催したり、外部の支援人材を紹介することなども効果的

### 市区町村の検討プロセスへの支援に関するイメージ

調査・検討した内容をワークショップで報告し、  
そこで得られたアドバイスを次の実践に活かす

市区町村

取組の実践

ワークショップの開催

- ・ 地域評価ツールやワークブックを活用して、各市区町村でデータ分析や地域住民への主観調査に加え、それを通じた課題の分析、対応策の検討・実行に関する作業を進める

- ・ 検討に携わる各チームメンバーのモチベーションの向上や、庁内の関係部署や地域で活動を行う様々な主体との認識共有を図るため、ワークショップを開催して意見交換を行う

都道府県

- ◎ 市区町村の検討プロセスの進捗度合いに応じて、データや都道府県の独自調査の情報提供や、広域的な地域の課題への対応策・補助制度の紹介など、**検討が進むように様々な支援を行う**

- ◎ 市区町村のワークショップに参加し、市区町村の報告を踏まえて、取組の改善につながる助言や、ファシリテーションのサポート、今後のタスクの提案など、**円滑な運営に向けたサポートを行う**



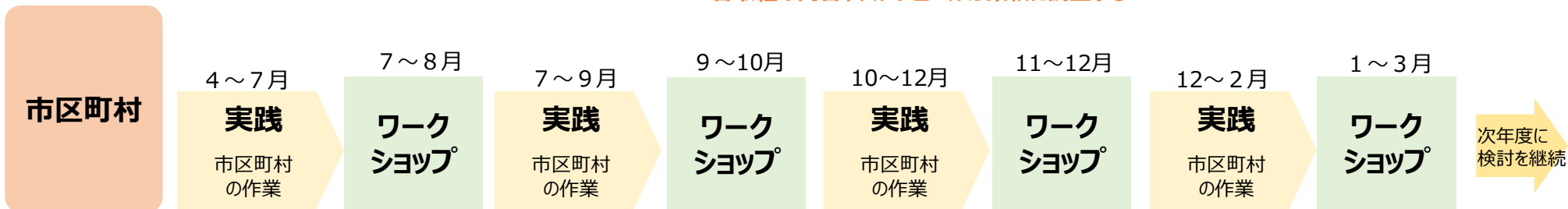
- ◎ 「地域アプローチ」による取組の機運醸成・普及促進や、地域共通の課題への対応策の検討につなげることを目的に、**都道府県が主催者となって、管内市区町村を集めて共同検討の機会（勉強会・ワークショップ等）を開催**することも有効
- ◎ 各種ワークショップには、大学やシンクタンク、NPO等に協力を求め、地域の少子化対策の専門家や、地域の実情に詳しい有識者等の**支援人材を招き**、市区町村が直面する課題やその対応策に関して**外部の視点から助言を与える機会を設ける**  
(例) 地銀等のローカルシンクタンク、地域と協働した取組を行うNPO・大学、まちづくりや都市計画に携わるコンサルタント、地域のコミュニティ 等

# (実践例) 市区町村の検討プロセスへの参加や、円滑な運営のサポート

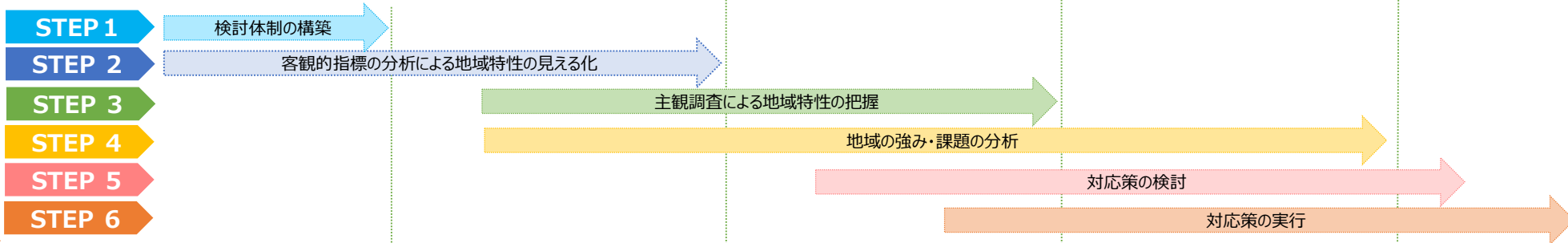
- ✓ 市区町村への検討プロセスへの支援について、例えば市区町村が“実践”（各STEPで必要な作業）と“ワークショップ”による報告を1年間かけて繰り返し行い、市区町村による検討の深掘りや、それを通じた地域の課題や必要な支援策に関する都道府県の理解の増進につながるプロセスの参考例は以下のとおり

## 市区町村の検討プロセスへの支援に関するイメージ

※以下のスケジュール感はあくまで一例であり、市区町村による目標設定や取組の進度に合わせて、各取組の内容やスケジュールは柔軟に調整する



## ▽市区町村の取組と、地域評価ツールで紹介しているSTEP1～6のプロセスとの対応関係のイメージ（※初めて取組を行う場合を想定）

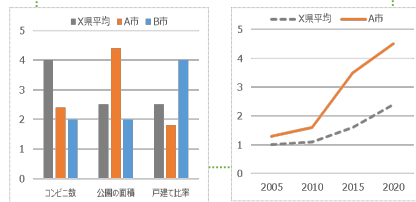


## 都道府県

・市区町村の状況やニーズに応じて様々な対応を柔軟に検討する

- ◎ 検討体制や目標設定に関して**アドバイス**を行う
- ◎ 不参加の市区町村の機運醸成や、地域の主体との協力関係の構築につなげることを目的に、**取組についてのPR**を行う

- ◎ **広域的なデータや調査の結果**など、検討を支える様々な情報を提供する



- ◎ 課題の分析についての**議論への参加**や、地域の**支援人材の紹介**を行う



- ◎ 市区町村が考えた対応策の実行をサポートする**補助制度等の施策を紹介**する
- ◎ 次年度以降の体制・施策の実施・継続につなげるため、**今後のタスクを整理**する
- ⇒ **県単位の報告会の開催等**

# 「地域アプローチ」による少子化対策の 取組プロセスの“実践例”

---

## STEP 1 …基本情報と検討体制

### <基本情報>

- 第2期佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に際し、「第1期総合戦略の検証」と、人口動態を踏まえた佐野市人口ビジョン改訂版を策定したところ、人口減少が続く要因として、①低迷する出生率、②出生数に大きな影響を与える15歳から39歳の女性の転出超過傾向が顕著といった課題が浮き彫りになった
- 課題を踏まえ、**庁内横断的な推進体制を構築して、現状を踏まえた実効性の高い政策の立案につなげる**ため、「地域アプローチ」による取組を実践した

項目	概要
人口	116,228人（令和2年国勢調査）
合計特殊出生率	1.33（令和元年）
有配偶率	57.26（令和2年）
有配偶出生率	75.3（平成27年）
面積	356.04km <sup>2</sup>
主要産業	製造業（機械、食品）、鉱業、農業（いちご、かき菜）



- 関東平野の北端、栃木県の南西部に位置する
- 東京中心部から70km圏内に位置し、4つのインターチェンジをもつ交通の要衝
- 北部は緑豊かな中山間地域、南部は住宅や産業基盤が集積する都市的地域と農業が展開する地域

### <検討体制>

- 政策調整課、総合戦略推進室4名で事務局を組織して、11部19課から主に主査～主任クラスを1名ずつ、**男性12名、女性11名の計23名の若手職員（平均32.4歳）によるメンバー**でプロジェクトチームを構築
- プロジェクトメンバーはA～Dの4チームに分け、事務局がサポートを行いながら、グループワーク形式によって「地域アプローチ」による取組を進めた

チーム名	メンバーの所属部署
事務局	総合戦略推進室（3名）、政策調整課
A	財政課、行政経営課、産業政策課、都市計画課、保育課、農業委員会
B	行政経営課、健康増進課、産業政策課、建築住宅課、議事課
C	障がい福祉課、資産税課、市民活動促進課、産業政策課、都市計画課、学校教育課
D	会計課、広報ブランド推進課、人事課、企業誘致課、企業経営課、生涯学習課



性年齢のバランスを見て5～6名ずつ配置。所属部署をバラバラにし、視野の広い議論を展開



- ・若手職員が集うW S
- ・所属部署にとらわれない自由な議論が展開

## STEP 1 …年間目標・スケジュール

### ●達成したい目標

	2022年度	2023年度	2024年度～（将来）
達成したいこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 課題分析と既存事業の見直し、改善を行い、事業提案を2023年度実施計画へ反映</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 実施計画に反映された事業、その他実現可能な施策の実施</li> <li>✓ 2024年度事業の予算化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 実行した対策案の振り返りと検討を行い、第2次総合計画後期基本計画（2026年度）へ反映</li> <li>✓ 婚姻数の増加と出生率の向上</li> </ul>

### ●具体的なスケジュール

時期	2022年 5月	6月	7月	8月	9月
到達目標	◎ 部局横断的プロジェクトチームの立ち上げ	◎ 地域課題の抽出と把握 ◎ 主観調査実施	◎ 地域課題の分析と対策検討	◎ 対策案のとりまとめ	◎ <b>少子化対策推進本部会議にて事業提案</b>
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ プロジェクトチームメンバー選出</li> <li>■ 事業概要の共有</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ データからの課題抽出</li> <li>■ 地域特性の把握・共有</li> <li>■ 主観調査のテーマ設定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 主観調査実施</li> <li>■ データ、主観調査結果から課題分析</li> <li>■ 対策検討、事業提案</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 対策検討、事業提案</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業提案内容のブラッシュアップ</li> </ul>
佐野市WS		○（2回）	○（2回）	○（2回）	○（2回）
県WS					

✓ 各チームで2案ずつ、計8事業案を検討し、市長へ中間報告

時期	10月	11月	12月	2023年 1月	2月～3月
到達目標	◎ 総合計画実施計画での事業化		◎ <b>既存事業の見直し及び新年度実施事業への反映</b>		◎ 少子化対策推進本部会議にてモデル事業の成果報告
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 次年度に向けた既存事業検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 次年度に向けた既存事業検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 次年度に向けた既存事業検証</li> <li>■ 事業計画への反映状況についてWSにて報告・共有</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ シンポジウム、少子化対策推進本部会議に向けた取りまとめ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ シンポジウムにて成果発表</li> </ul>
佐野市WS	○	○	○	○	○
県WS		○			○（シンポジウム）

✓ 対応策の検討を経て、事業提案の予算化と既存施策の見直しを実施

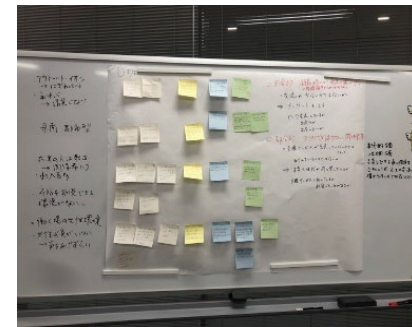
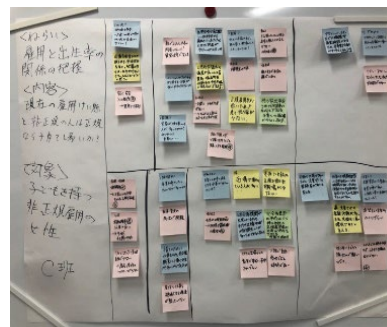


STEP 2 …データの整理・分析

＜データ整理・分析の進め方＞

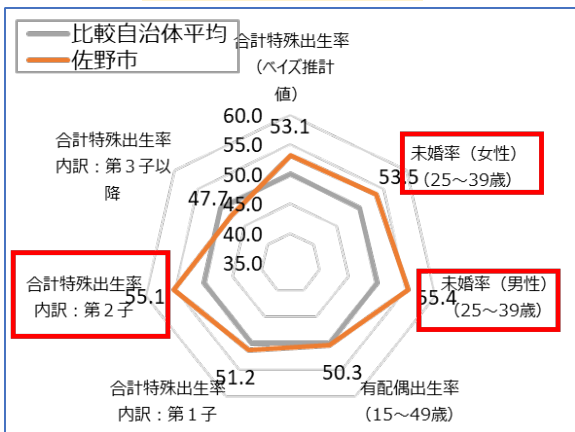
- ・ 少子化の現状や課題を客観的に把握するため、事務局が栃木県内自治体に加え、いわゆる「両毛地区」と言われる生活圏に属する群馬県の3市（館林、桐生、太田）を含めて、**人口移動調査や国勢調査等から各種データを収集**
- ・ 出生に関する指標・地域の特徴を表す指標の双方の観点から、現状分析を実施
- ・ **事務局が作成した調査・分析結果をプロジェクトチームのメンバーに展開して、地域の特徴の洗い出しや要因仮説の検討等を行った**

グループワークでは、ホワイトボードや模造紙、付箋等を活用し地域の特徴や要因になっている仮説等をメンバーで意見を出し合いながらディスカッション



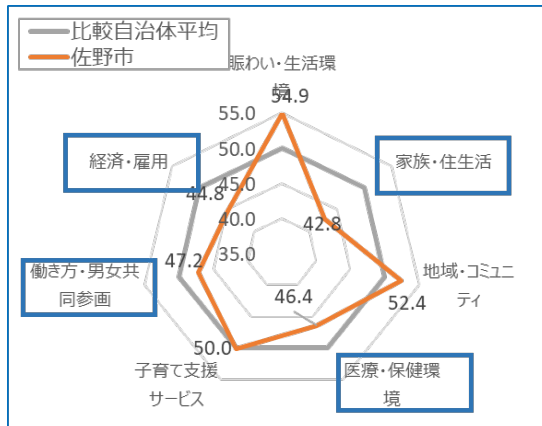
＜調査結果のまとめ＞

出生に関する指標



※未婚率は逆向きの偏差値としている（未婚率が低いほど偏差値は高い）

地域の様々な分野に関する指標



指標をもとにした考察

【合計特殊出生率/1人目】

- ・ 第2子の出生率が特に高く、第1子を設けることに対するハードルが他市よりも高いのではないかと

【合計特殊出生率/2人目】

- ・ 第1子のハードルを越えれば第2子の出生まで繋がるのではないかと

【未婚率】

- ・ 市内の賑わいが出会いの場に結びついているため、未婚率が低いのではないかと

【家族・住生活】

- ・ こどもの面倒を見てくれる人が近くにいない
- ・ 3人以上を育てるスペースや人手が不足している

【医療・保健環境】

- ・ 保健師が少なく、子育ての不安やストレスを話す機会がない

【働き方・男女共同参画】

- ・ 仕事と育児の両立をしやすい職場が少ないのではないかと

【経済・雇用】

- ・ 経済的に不安があるため、結婚・出産に前向きになれないのではないかと

## STEP 3 …仮説に基づく主観調査の実施

### <主観調査（アンケート）の実施>

- A～Dの各チームそれぞれで課題分析・対応策の検討にあたり検証する必要がある仮説を設定し、**仮説を検証するためのアンケート調査を設計**
- 事務局がサポートすることで**市職員や住民向けのアンケートを実施**した。調査によって得られた結果はチーム間で共有して、意見交換を行った

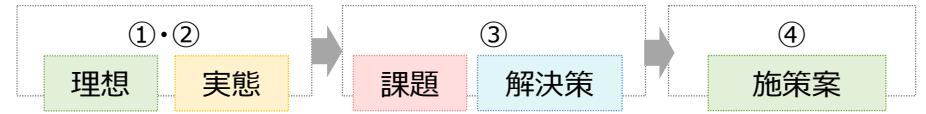
チーム名	検証したい仮説	調査内容	調査対象／調査方法	調査結果（一部抜粋）
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>第1子を出産することのハードルが低くなれば、出生率の低下を防げるのではないかと</b></li> </ul> （出生率内訳で第2子の指標は平均以上であることから推測）	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 子どもを産むことについてどう思っているか、</li> <li>• 第1子で不安に感じたこと、子を持たない理由</li> </ul>	30代以下の市職員にアンケート	子どもがいる家庭では、 <b>子どもの人数が「2人」の家庭の割合が最も高い</b> ことが分かった <b>【子どもを産むことに対する前向きな意見】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>出産後に幸福感が増した割合は70%</b></li> <li>• 現在未婚で、将来子どもは持ちたいと考えている割合は70%</li> </ul> <b>【第1子を出産するときの不安】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>様々な不安を抱えたまま第1子を出産している割合が70%</b></li> </ul>
B	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>子育て支援を推進する企業では、子育てへの負担感が少なく、婚姻率や子がいる割合が高いのではないかと</b></li> <li>• そのような企業に対して支援を行うことが少子化対策につながるのではないかと</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 子育てと仕事を両立するために必要なこと</li> </ul>	くるみん認定企業の女性従業員にアンケート	<b>【既婚・子どもがいる従業員グループの回答の傾向】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>会社で育児がしやすいと感じている</b></li> <li>• <b>理想の子どもの数を実現している</b></li> </ul> <b>【未婚・子どものいない従業員グループの回答の傾向】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>子育て支援に関する会社の制度を知らない</b></li> <li>• 金銭面で不安を抱えている</li> </ul>
C	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>戸建て住宅（マイホーム）を所有しやすい支援があれば、他市に比べて子育てしやすいと感じるのではないかと</b></li> </ul> （佐野市の持ち家所有率は他市と比較して低いことから推測）	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 戸建て住宅を購入したいかどうか</li> <li>• 3世代同居についてどう思っているか</li> </ul>	乳児検診に来た保護者にアンケート	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>現在借家に居住している家庭の多くが、マイホームを持つことを希望している</b></li> <li>• 3世代同居を検討していない家庭は56.1%と、全体の半数を超える</li> <li>• 出産ではなく、<b>育児に対する経済的支援を望んでいる人が多い</b></li> </ul>
D	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 店舗数が多くにぎわう環境はできているが、<b>交流できる場が少ないので結婚相手を見つけることができず、結婚につながらないのではないかと</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 交流の場の種類</li> <li>• 交流の方法について</li> </ul>	30代以下の市職員（未婚、既婚）にアンケート	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 結婚（交際）相手との<b>出会いの場は職場・学校・知人が約60%</b> ⇒ <b>賑わい環境が結婚相手と出会う場には必ずしもなっていない</b></li> <li>• 未婚グループのうち、出会いのために何か行動している人は約10%</li> </ul>

## STEP 4 …地域の課題と強みの整理

### <検討の進め方>

- 主観調査を実施した後、ワークショップにおいて改めて課題仮説の再検討を行いながら、地域の強みと課題をまとめた
  - 以下の手順に沿ってアイデア出しを行い、これまでの調査結果を踏まえてわかる強みと課題を模造紙にライフステージで分けて付箋で貼り出す形で検討を進めた
- 整理した課題に対し、どういった姿が「理想」なのかを考える
  - 「理想」と比較し、客観的指標、主観調査から推察される「実態」はどうなっているのか**、これまでのワークショップを踏まえて数的根拠を示す
  - 「理想」と「実態」のギャップを埋めるために必要となる事項は何か、根拠とストーリーを大切にしながら「解決すべき事項」のアイデアを出す**  
 ⇒ 「課題」は様々な要因が複雑に絡み合っているため、複数の「解決すべき事項」に関連することに留意しながら検討
  - 施策案として、課題解決に寄与するのかどうかの視点で、「課題」に対する「理想像」と「実態」のギャップを埋めるといっ貫したストーリーのもとにアイデアを出す**

A～Dの各チームで課題と対応策を検討（下記はA・Bを抜粋）



ライフステージに応じた課題と対応策		A 班	
あるべき姿・理想像	課題の整理	解決すべき事項	施策案
進学期 就学期 結婚期 妊娠・出産 子育て	有休消化 上司が休みを取らない HR等立ち飲みバーの誘致 産んで飲食することがほとんど 仕事と婚活が両立できる 奨学金の返済等金銭的余裕がない 時間外勤務が多い 休暇が取りにくい 出会いの場が少ない 不安なく出産・育児をすることができる 金銭的不安 出産に対して不安を抱えている人が多い 産婦人科が少ない 気軽に育児相談ができる 地域との繋がりが(周囲からのサポート)が少ない 有休をとりたい男性がみんな有休をとれる 育児を取る男性が少ない、取りづらい雰囲気がある 子どもの面倒を見てくれる人が近くにいる 子どもの面倒を見てくれる人が近くにない スペースや遊物の場所の確保 子どもの園の老朽化	経産・出産・育児ガイドブック作成、毎年更新(子ども商品券付)(成人式配布) リターン学生への奨学金返済免除 余暇の過ごし方の推進事業 美容系の医療機関、エステ業の税の優遇 定時退職等仕事以外の時間を増やせ、婚活等いかに結婚につながるか？ 出産・子育て動画募集、一番反響のあったもの10万円 子育て支援金第一子から変更、5万、2子5万、3子10万 出産前(後)のサポート 児童手当等の上限等の撤廃 地域別に担当制で相談員を配置する 育休をとっても異進にマイナスの影響が出ないようにサポート 育休中でも自分の職場の業務にオンラインで参加したり、業務の進捗を把握するなどで、職場から取り残されないうまくスムーズに復帰できる	出会いの場が少ない 働き方の見直し。休暇の取り方、時間外勤務の抑制 奨学金の返済。出産期の収入少ない人へのサポート 出産に関する不安の払拭手段や情報が乏しい 男性の育児取得促進。育休を取得してもその後のキャリアにマイナスにならないようサポート 産内遊技場が少ない 男性の育児が取りづらい 子どもの面倒を見てくれる人が近くにない

ライフステージに応じた課題と対応策		B 班	
あるべき姿・理想像	課題の整理	解決すべき事項	施策案
進学期 就学期 結婚期 妊娠・出産 子育て	専業主婦の増加、自費の明確化 地元で生まれ、地元で理想の生活を築く 結婚・子育ての希望があるが、目標なく過ごす 例として東京へ進学	郷土愛の醸成 地元の魅力発信 ライフプランを考える機会がない 進学などで佐野を離れた若者への情報発信 自治体・企業の子育てサービス、制度の発信強化 未婚者・独身者の結婚・出産への関心の低さ 子育て支援に積極的な企業数の増加 地元のかかわりが希薄 結婚を希望しない若者が増えている 出会いの場が少ない 子どもを希望しない人が増えている 男性の育児取得が進んでいない 企業内に男性が多く、妊娠・出産などの相談がしづらい 産婦人科や産後ケアが少ない 出産・育児・制度・家計など多様な相談機会の創出 親子の交流の場が少ない 子どもの遊び場の情報が少ない	ライフプラン作成推進事業 中高生、大学生による市政推進事業 大学生への補助金(地元で行う青年会、市内旅行、買ひ物等) 魅力発信強化事業 情報発信アプリ作成、LINE強化、ホームページでの情報発信を分かりやすく 子育てで制度検討・コンサル導入事業、制度創設講座 リターン検討中の学生向けの企業説明会 企業情報発信、リターン補助金強化 趣味別講座実施(唐沢山を巡る専業主婦) 趣味サークルの交流、連合会(市・県内間)若者会(交流の場づくり) オンライン婚活事業 同世代間でのオンラインサロン相談会 専門家によるオンライン相談会 男性向けの家事・育児講座 育児をしやすい労働環境を広げようプロジェクト ワークライフバランス強化 市内での合コン支援補助金 同世代間での相談会 育児で悩める17歳～20歳世代の子育て体験 子育てに携われる17歳～20歳世代の子育て体験 ママリと子の連携事業(例、道山市) 子どもの遊び場後援計画 39

STEP 5 …これまでの検討を踏まえた対応策の立案



＜事業提案の作成＞

- 各種データの確認、主観調査、課題分析等を通じ各チームで対応策として2件ずつの新規施策を検討し、**中間報告会で市長へ報告**



チーム名	少子化の要因に対する仮説	新規事業名	事業概要（内容、期待効果等）
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>出産や子育てに対する<b>精神的・経済的不安を取り除くサポート</b>があれば、<b>第1子出産に対するハードルを下げ第2子出産へと繋がり</b>、出生率の低下を防げるのではないか</li> </ul>	<b>子宝祝金支給対象拡大事業</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>これまで第3子以降の出生に対し支給していた子宝祝金を第1子、第2子に対しても支給</b>することで、第1子出産における金銭面での不安を払しょくし、出産のハードルを下げる</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>出産経験者によるエピソード等を動画にして配信することで、出産、育児に関する情報収集をすることができ、<b>これから子どもを産み・育てる世代の不安が解消される</b>のではないか</li> </ul>	<b>出産・子育て動画配信サービス事業</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>出産や子育てに関する動画</b>（出産したことで増した幸福感、不安に感じた時にどう乗り越えたか、避けて通れない大変なこと・それにどう対応したか、その時期ならではの可愛い瞬間等が伝わるもの）を募集・配信し多くの人に見てもらうことで、結婚や出産、子育てに対する不安を払しょくする</li> </ul>
B	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>子育てに必要な費用等の金銭的な不安を抱えている</b>ため、これを解消することで希望する子どもの数を実現できる後押しができるのではないか</li> </ul>	<b>子育てに備える！ファイナンシャルクリニック事業</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>委託契約を結んだファイナンシャルプランナーを通して、主に新婚夫婦を対象としてライフプランを作成し、家計診断を実施</b></li> <li>将来のライフステージごとに起こりうる「妊娠・出産・育児」などの主要なイベントに備え、支援制度を理解する機会を設け、資産形成のアドバイスをすることを目的とする</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>くるみん認定を取得する企業が増えることで、<b>女性にとっても男性にとっても育児をしながら働きやすい職場</b>が増え、佐野市において子育てしやすい企業が当たり前になる</li> </ul>	<b>育児をしやすい労働環境を広げようプロジェクト</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>「くるみん認定」を取得した企業に奨励金を交付</b>し、認定を目指す企業への認定に関する相談、取り組み事例の公表等を実施</li> <li>また、機運醸成のために、認定企業の子育て中の社員による座談会の開催等を企画</li> </ul>

STEP 5 …これまでの検討を踏まえた対応策の立案

チーム名	少子化の要因に対する仮説	新規事業名	事業概要（内容、期待効果等）
C	<ul style="list-style-type: none"> <li>新築ではなく中古住宅をリフォームして住むという選択肢が増えれば、<b>経済的な余裕、心の余裕が生まれ、出生率の向上及び空き家対策の推進につながる</b>のではないかと</li> </ul>	 <p><b>こだてでこそだて 応援事業</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>既に「空き家改修費用補助金」という制度があり、対象が市外在住の方のみで、補助率は経費の1/2（最大50万）</li> <li><b>補助を市外からの転入者も対象とすることにより、出産を機に戸建てを所有したいと考える世帯が、戸建てを購入するハードルを下げ、子育て世帯の住環境の改善に寄与する</b></li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>3世代同居に代わるものとして、気軽に子どもを預け、育児について相談できる場を提供することで、<b>親世代の孤立化を防ぎつつ育児負担の軽減につながり、出生率の向上に寄与する</b>のではないかと</li> </ul>		<p><b>「シン・こどもの国計画 （3世代交流場）」</b></p>
D	<ul style="list-style-type: none"> <li>賑わい環境が結婚相手と出会う場とはなり得ていないため、<b>若者が自然と出会える場を創出</b>することで結婚に結びつくのではないかと</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li><b>若者が集まり交流しやすい居場所をつくり、定期的な趣味や何かしらのキーワードに特化したイベント等を実施し既存の交流の枠を広げる支援を行う。若者同士をつなぐことで、結婚を“紡ぐ”ことを目的とする</b></li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>結婚・出産について具体的にイメージする力を養い、自分自身が思い描くライフプランを実現する力がつくことで、結婚数の増加に繋がります</b>のではないかと</li> </ul>		<p><b>ミライ自分塾</b></p>

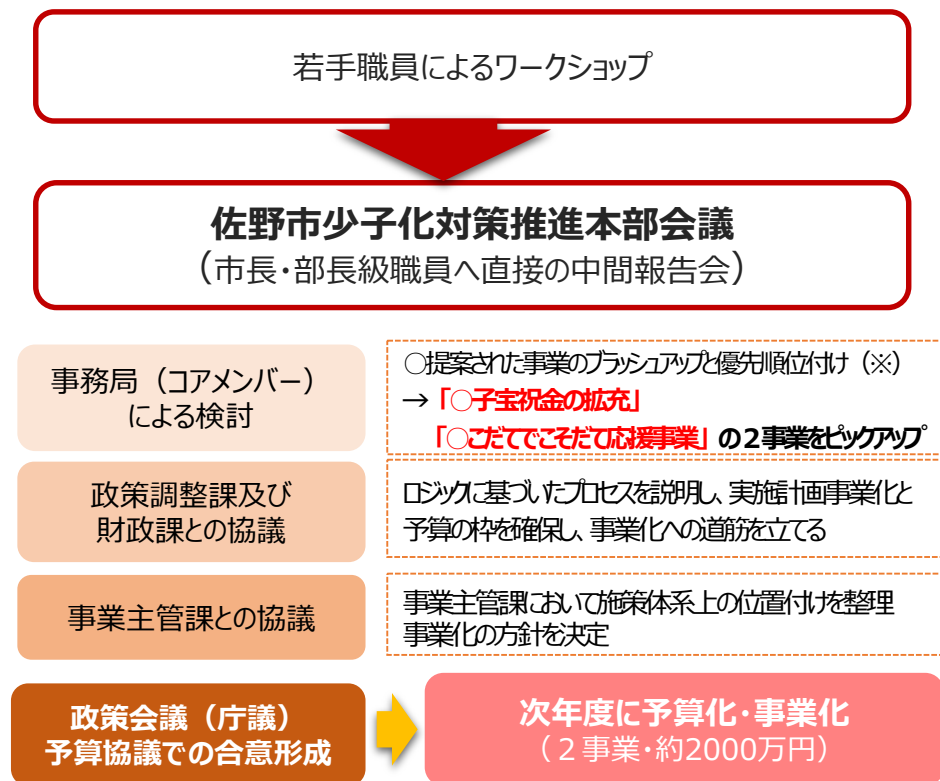
 「事業提案の予算化」と「既存事業の見直し」に発展！

## STEP 6 … 事業提案の予算化と既存事業の見直し

### <事業提案の予算化>

- 各チームから提案のあった8事業から、事務局において優先度の高い事業を選定し、財政課等との折衝や事業主管課との協議等を通じて、次年度（令和5年度）の予算化につなげた

#### 予算化までのフロー

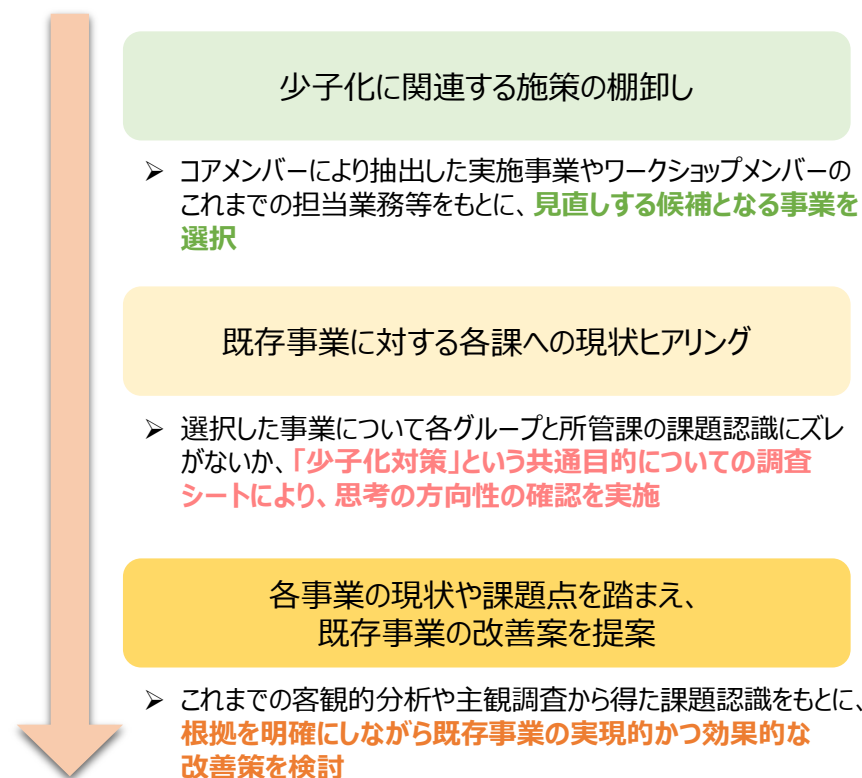


(※) 令和5年度に事業化に至らなかった提案  
 → 実施計画事業化・令和6年度の予算化に向けて協議継続

### <既存事業の見直し>

- 事業提案の作成後、プロジェクトチームでは、これまでの検討結果（少子化の要因仮説や主観調査の結果等）を踏まえ、少子化に関連する施策について見直しを行った
- 見直しの過程では、各課へ現状ヒアリング等も実施した

#### 既存事業の見直しフロー



➤ コアメンバーにより抽出した実施事業やワークショップメンバーのこれまでの担当業務等をもとに、**見直しする候補となる事業を選択**

➤ 選択した事業について各グループと所管課の課題認識にズレがないか、「少子化対策」という共通目的についての調査シートにより、**思考の方向性の確認を実施**

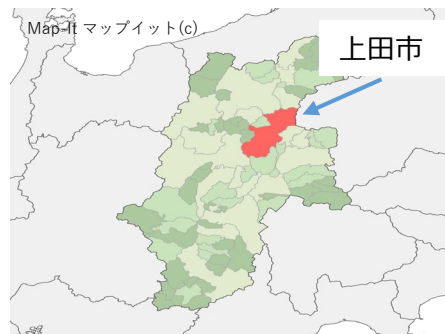
➤ これまでの客観的分析や主観調査から得た課題認識をもとに、**根拠を明確にしながら既存事業の実現的かつ効果的な改善策を検討**

## STEP 1 …基本情報と検討体制

## ＜基本情報＞

- 近年、晩産化と未婚率の増加により人口の自然減が加速しており、直近では社会増ではあるものの、2015年からの30年間で約29,000人減少（減少率18%）する見込みとなっており、人口減少を抑制するため、第二次上田市総合計画後期まちづくり計画で「人口減少・少子化対策プロジェクト」を立ち上げた
- これまで部局ごとに施策が行われてきたが、**データ分析による人口減少の原因分析や部局横断的な施策の検討を行うため、「地域アプローチ」による取組を行った**

項目	概要
人口	153,507人（令和5年1月1日）
合計特殊出生率	1.39（令和2年）
未婚率	男性50.7%、女性35.7%（令和2年）
有配偶出生率	70.6（令和2年）
面積	552.04km <sup>2</sup>
主要産業	製造業（機械）、農業（米、りんご、ぶどう、花き、レタス）



- 長野県東部の都市で、2006年に4市町村の新設合併により誕生して人口は県内3位、面積は県内6位と県内でも比較的大きい位置を占めている
- 雨・雪が少なく、晴天率は全国トップクラスであり、製造業が盛んとなっている

## ＜検討体制＞

- 政策企画部政策企画課及び政策研究センターをコアメンバーとし、政策企画部、市民まちづくり推進部、健康こども未来部、商工観光部、教育委員会事務局を含む計12人の職員から成るプロジェクトチームを構築した
- コアメンバーが中心となり各種調査を行い、その結果をプロジェクトチームに共有し、市の強み・課題の整理、今後の施策の方向性に関する検討を進めた

所属	部署名	役職
政策研究センター	—	主査
政策企画部	政策企画課	課長補佐
政策企画部	政策企画課	主査
政策企画部	広報シティプロモーション課	主査
市民まちづくり推進部	移住交流推進課	係長
市民まちづくり推進部	人権男女共生課	主事

※ 事務局（コアメンバー）は色付

所属	部署名	役職
健康こども未来部	健康推進課	係長
健康こども未来部	子育て・子育て支援課	課長補佐
健康こども未来部	保育課	主事
商工観光部	商工課	主事
商工観光部	地域雇用推進課	主事
教育委員会事務局	学校教育課	主任

STEP 1 …年間目標・スケジュール

●達成したい目標

	2022年度	2023年度	2024年度～（将来）
達成したいこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 少子化に関する庁内横断組織の構築</li> <li>✓ データ分析による少子化の原因追及</li> <li>✓ 少子化原因に対する対応策の方向性の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 方向性に基づき具体的な施策の検討（既存事業の見直し含む）</li> <li>✓ 施策の実施計画への搭載、予算要求</li> <li>✓ ゼロ予算事業の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 事業実施</li> <li>✓ 実施事業の検証</li> </ul>

●具体的なスケジュール

時期	2022年 5月	6月	7月	8月	9月
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ プロジェクトメンバー確定</li> <li>○ 庁内合意</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ キックオフミーティング</li> <li>○ 現状の棚おろし</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 追加客観的指標分析</li> <li>○ 仮説の抽出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 客観的指標分析 → 仮説設定</li> </ul>
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 理事者協議、部長会議</li> <li>■ 客観的指標分析に必要なデータ収集</li> <li>■ 現状の棚おろしに必要な情報収集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 客観的指標分析</li> <li>■ 事務局による現状の棚おろし</li> <li>■ PJメンバーに現状の棚おろし確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 市WSによる客観的指標分析 → 仮説設定。客観的指標分析に不足しているデータや主観調査希望の洗い出し</li> <li>■ 市WS及びPJメンバー個別課題により主観調査既存データ把握</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事務局による既存主観調査内容確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 客観的指標分析 → 仮説設定</li> <li>■ 市WSにより主観調査内容の検討</li> </ul>
市WS			○		○

✓ データ分析によって設定した要因仮説の検証を行うため、インターネットによるアンケート調査を実施

時期	10月	11月	12月	2023年 1月	2月～3月
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 主観調査実施内容の決定</li> <li>○ 主観調査実施準備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>主観調査実施</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域の強み・課題の抽出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 対応策の方向性の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 対応策の方向性の確定</li> <li>○ 庁議で結果の協議</li> </ul>
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事務局による主観調査作成 ⇒ チームで確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事務局による主観調査実施</li> <li>■ 事務局にて主観調査結果まとめ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事務局にて主観調査結果まとめ</li> <li>■ <b>市WSによる客観的指標分析・主観調査データをもとにした地域の強み、課題抽出</b> → <b>対応策の方向性検討</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 市WSによる対応策の方向性の検討</li> <li>■ 理事者協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 部長会議</li> <li>■ シンポジウム参加</li> </ul>
市WS			○	○	○（シンポジウム）

✓ 調査結果を踏まえ、メンバーそれぞれが考えた地域の特徴をディスカッションにより集約し、ライフステージ×分野で地域の強み・課題を整理



STEP 2 …データの整理・分析

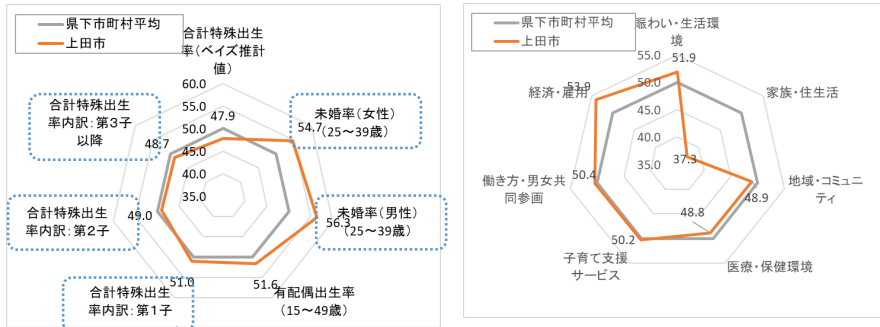
＜データ整理・分析の進め方＞

- 「地域評価指標のひな型」や「地域少子化・働き方指標」等を用いて、**出生に関連する基本的な指標の状況を把握した**
- 事務局の調査・分析結果をプロジェクトチームのメンバーに展開し、地域の特徴の洗い出しや要因仮説の検討等を行った**

要因仮説

- 医療環境が弱く、**不妊治療が十分に受けられない夫婦が多い**のではないかと
- 仕事が忙しく、育児にかかる時間がない**のではないかと
- ローン等で子育てにお金を回せない**のではないかと
- 地域コミュニティ活動で忙しく、**子育てに時間をかけられない**のではないかと
- 考え方の多様化により、**子どもは1人でいいと考える人が増えた**からではないかと

出生に関する様々な指標の特徴



指標をもとにした考察

自然増減

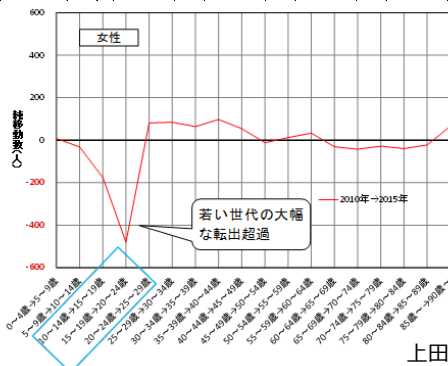
- **結婚**：未婚率は低い（結婚する人は多い）
- **第一子出産**：第一子は出産はするが、結婚から第一子出産の期間が長い
- **第二子以降出産**：第二子以降の出産が少ない

社会増減

- **若年層**：若い女性が転出し、戻ってこない（男性は女性ほど出て行かず、戻ってくる）
- 転出者の中では20~30代が多い

一連番号	都道府県	市区町村	平均初婚年齢(H30)		出生順位ごとの母の平均年齢(H30)				
			男性	女性	総数	第1子	第2子	第3子	
			(単位)	(単位)	(単位)	(単位)	(単位)	(単位)	(単位)
			(歳)	(歳)	(歳)	(歳)	(歳)	(歳)	(歳)
			1,728	1,732	1,737	1,719	1,724	1,896	
合計特殊出生率との相関係数			△0.184	△0.216	△0.311	△0.314	△0.338	0.298	
(単純平均)			31.0	28.9	31.6	30.0	32.1	33.4	
(標準偏差)			2.0	1.2	1.0	1.7	1.4	1.6	
(変動係数)			0.066	0.042	0.033	0.056	0.041	0.049	
全国			31.1	29.4	32.0	30.7	32.7	33.7	
831	20	長野県 20201 長野市	31.3	29.8	32.4	31.0	31.450	34.5	1374
832	20	長野県 20202 松本市	30.9	29.1	32.1	30.8	32.8	34.2	1251
833	20	長野県 20203 上田市	30.4	28.9	31.9	30.4	32.6	34.1	1207
834	20	長野県 20204 岡谷市	31.1	29.6	31.4	30.8	31.8	34.1	1533
835	20	長野県 20205 飯田市	31.0	29.4	32.0	30.7	32.7	33.7	
836	20	長野県 20206 諏訪市	31.6	29.8	32.4	31.0	31.450	34.5	1374
837	20	長野県 20207 須崎市	31.5	29.1	32.1	30.8	32.8	34.2	1251
838	20	長野県 20208 小諸市	30.4	28.9	31.9	30.4	32.6	34.1	1207
839	20	長野県 20209 伊那市	31.3	29.8	32.4	31.0	31.450	34.5	1374
840	20	長野県 20210 駒ヶ根市	31.4	29.4	32.0	30.7	32.7	33.7	

内閣官房「地域少子化・働き方指標」  
(第4版)



STEP 3 …主観調査（既存調査の確認・新規調査の実施）により、要因仮説を検証

＜調査の進め方＞

- STEP2で導き出した要因仮説の検証を行うため、「第2次上田市子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査」等の既存調査を確認した
- 既存の主観調査では要因仮説が十分ではないため、主観調査方法を市ワークショップにおいて検討し、市独自のアンケート調査を実施した**

既存調査の確認

調査設計	調査名称	「第2次上田市子ども・子育て支援事業計画」策定のためのニーズ調査（第2次子ども子育て・支援事業計画（期間：令和2～6年度）策定の基礎資料として調査実施したもの。）
	調査・検討のねらい (検証する仮説)	<ul style="list-style-type: none"> <li>（第1子出産数が伸びていないのは）夫婦どちらか、またはどちらも移住者で育児への協力者が少ないのではないか。</li> <li>（第1子出産数が伸びていないのは）中小企業では福利厚生や男性の育児参加への理解が少ないのではないか。</li> <li>（第1子出産数が伸びていないのは）仕事が忙しい、また、通勤時間が長いなど、育児にかかる時間がないのではないか。</li> <li>（第2子以上を持つ家庭が少ないのは）地域コミュニティ活動で忙しく、子育てに時間をかけられないと感じるからではないか。</li> </ul>
	対象	上田市在住の0歳児から小学校6年生までの子ども約2,000人を無作為抽出。
	実施時期	平成30年11月15日から同月30日まで。
	調査方法	郵送による配付・回収
調査結果	回収数	就学前児童保護者【配付数】1,000通【有効回答数】428通（有効回答率42.8%） 小学生児童保護者【配付数】1,000通【有効回答数】473通（有効回答率47.3%）
	調査結果概要	<p>＜仮説の検証結果＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上田市での居住年数が「1年未満だと「子どもを預かってもらえる親族・知人のいずれもない」が52.9%、「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族に見てもらえる」が41.2%、「日常的に祖父母等の親族に見てもらえる」が5.9%となっているが、5年未満、10年未満と居住年数の増加に連れて周りからのサポートは増えることを示す結果となっている。また、配偶者以外に気軽に相談できる人の有無も1年未満は「少ない」が11.8%にも上る。⇒<b>移住者の場合、育児の協力者が少ない。</b></li> <li>・仕事と子育ての両立支援制度は90.2%の父親が取得していない。理由は「仕事が忙しい」36.5%、「経済的に苦しくなる」31.9%、「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」28.2%となっている。⇒<b>制度はあるが、男性の育児参加への理解が少ない現状が見てとれる。</b></li> <li>・母親がフルタイムで働いていると子育ての悩みで一番多いのは「子どもとの時間を十分に取れない」41.0%。また、自由記述「残業時間を見直し、共働きでも子育てがしやすい環境を整えてほしいです。」「子育てをしながら仕事をしていると、家事、育児の時間が限られてしまいます。」⇒<b>仕事の時間により育児にかかる時間が少ない。</b></li> <li>・自由記述に「夫婦共働きの世の中でPTAの役員は母親中心になって仕事、家事、役員のごとたくさんやることありすぎて負担になっている。役員の仕事を減らしたり、市全体で方針を変えてくれたら制度も変わって母親の負担が減っていいと思う。」⇒<b>PTAで忙しく、子育てにかかる時間が少ない。</b></li> </ul> <p>＜新たに得られた発見や洞察＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・居住年数1年未満の人の育児の相談先は市役所の子育て関係窓口や子育て支援施設等の公共的な場所が多い。</li> <li>・母親がフルタイムで働いている場合、子どもの病気や怪我の場合は「父親が休んだ」割合が高い。また、子どもの子育てを主に行っているのは誰かの問いに「父母共に」の回答は48.1%となっており、「主に母親」49.1%とかなり近い数値になっている。⇒<b>夫婦共働きの場合、男性の育児参加が促されている。（必要に駆られてかとは思いますが…）</b></li> </ul>



既存主観調査だけでは  
 要因仮説の検証が充分  
 にできないため、

**ワークショップによって  
 主観調査の内容・方法  
 等を検討し、実施**



仕事と子育ての両立支援制度  
 を90%の父親は取得しておらず、  
**制度はあるが男性育児への  
 理解が少ないことや、**

**男女とも正規雇用の場合は  
 仕事の時間より育児にかかる  
 時間は少ないこと等を確認**

新規のアンケート調査を実施

対象	令和4年4月1日現在で満15歳以上の年齢の方
実施時期	令和4年11月11日（金）～11月28日（月）
調査方法	インターネット調査
回答数	1,035件

仮説2-1：（第1子出産が遅くなるのは）地域的に医療環境が弱く、不妊治療が十分に受けられない夫婦が多いのではないか。⇒**検証結果○**

【問7.配偶者の有無×問22.子供のいない理由】  
 ⇒「配偶者有」回答者では、子供のいない理由が「現在、妊活中（16.56%）」「育児費用が高い（10.6%）」「不妊治療をしていないが授からない（9.9%）」が多い。  
 ⇒子供のいない夫婦では妊活中や期間が短い等、今後子供ができる可能性のある回答を除外し、大きな分類として「出産育児教育の費用の高さ」「不妊治療不足・不妊傾向」が見られる。  
 ⇒地域に不妊治療を行うところが少なく、不妊治療が一般的ではないため、不妊治療をしない人が多くなかなか授からない、また、地域に不妊治療を受けられるところがなく、第一子の出産が遅くなっている傾向がみられる。

子供のいない理由	配偶者有無		無
	回答数	有	
結婚をしていない	125	0	125
結婚してからの期間が短く、まだ子どもは考えられない	12	11	1
現在、妊活中	25	25	0
ライフプランの中で子どもを産み育てることは考えていない	23	8	15
育児等で仕事のキャリアを中断させたくない	4	4	0
仕事が忙しい	7	6	1
職場に自分の代わりがない	2	0	2

STEP 3 …主観調査（アンケート調査の実施）により、要因仮説を検証

＜アンケート調査の実施＞

・「第一子出産が遅い」・「第二子以上をもつ家庭が少ない」・「若年層が流出してしまう」等の課題の要因仮説について、アンケート調査によって検証した

調査設計	調査名称	少子化対策のためのアンケート
	調査・検討のねらい (検証する仮説)	<b>第一子出産が遅くなる理由</b> ・医療環境が弱く、不妊治療が十分に受けられない夫婦が多いのではないか ・仕事が忙しく、育児にかけられる時間がないのではないか <b>第二子以上をもつ家庭が少ない理由</b> ・所得は高いが持ち家率も高く、ローン等で子育てにお金を回せない理由があるのではないか ・地域コミュニティ活動で忙しく、子育てに時間をかけられないと感じるからではないか ・考え方の多様化により、子どもは1人でいいと考える人が増えたからではないか <b>若年層が流出してしまう理由</b> ・市内の専門学校や短大の生徒が市内就職していないからではないか
	対象	満15歳以上の男女
	実施時期	令和4年11月11日（金）～11月28日（月）
	調査方法	インターネット調査
	主な調査項目	① 子供の理想数と実際の数 ② 子供のいない方へ： 子供を出産しない理由 ③ 結婚から出産までに時間が欲しかった人へ： 結婚から第一子出産までの期間が長い理由 ④ 第一子のみ出産の方へ： 第二子以降を出産しない理由 ⑤ 子供を出産した方へ： 第一子出産の悩み、第二子出産の悩み ⑥ 学生の方へ・市外に居住する子供のいる方へ： 若者の進路希望・就職希望 ⑦ 市外に居住する子供のいる方へ： 子供の転居理由、戻らない理由
調査結果	回答数	1,035件
	調査結果概要	① 理想の子供数は有配偶者平均2.42人で、国（2.25人）・県（2.31人）より多い ② 実際の子供数（有配偶者平均1.83人）が理想（同2.42人）に届いていない ③ 結婚から第一子出産までの期間が長い理由は第1位「 <b>夫婦の時間を大事にしたかった</b> 」（32.3%） ④ 第一子を出産した上で、第一子のみでいいと考える理由第1位「 <b>教育費用が高い</b> 」（18.9%）、 第2位「 <b>育児費用が高い</b> 」・「 <b>高齢のため</b> 」（17.1%） ⑤ 第二子以降を出産した上で、第二子以降出産時の悩み第1位「 <b>教育費が高い</b> 」（19.6%）、 第2位「 <b>育児費用が高い</b> 」（17.8%） ⑥ 若年層の転出理由は第1位「 <b>希望する学校・学部・学科がなかった</b> 」（32.5%） 若年層が市内へ戻ってこれない理由は第1位「 <b>希望する仕事・職場がなかった</b> 」（30.9%） 若年層の希望する職種は「 <b>IT関係</b> 」「 <b>医療・看護・保健</b> 」

調査によって得られた結果のうち、

① 結婚から第一子出産までに期間のかかる理由として、  
**「夫婦の時間を大事にしたかった」**  
 の割合が高かった

② 第二子以降を出産しない理由や第一・二子出産の悩みとして、  
**「教育費用が高い」**  
**「育児費用が高い」**  
 の割合がともに高かった

③ 若者の転出理由や進路希望・就職希望について、  
**「希望する学校・学部・学科がなかった」**  
 希望する職種は「**IT関係**」、  
**「医療・看護・保健」**  
 の割合が高かった

これらの結果を念頭に、  
 チームで強み・課題を議論し、  
 対応策の方向性の検討につなげた

STEP 4 …地域の課題と強みの整理

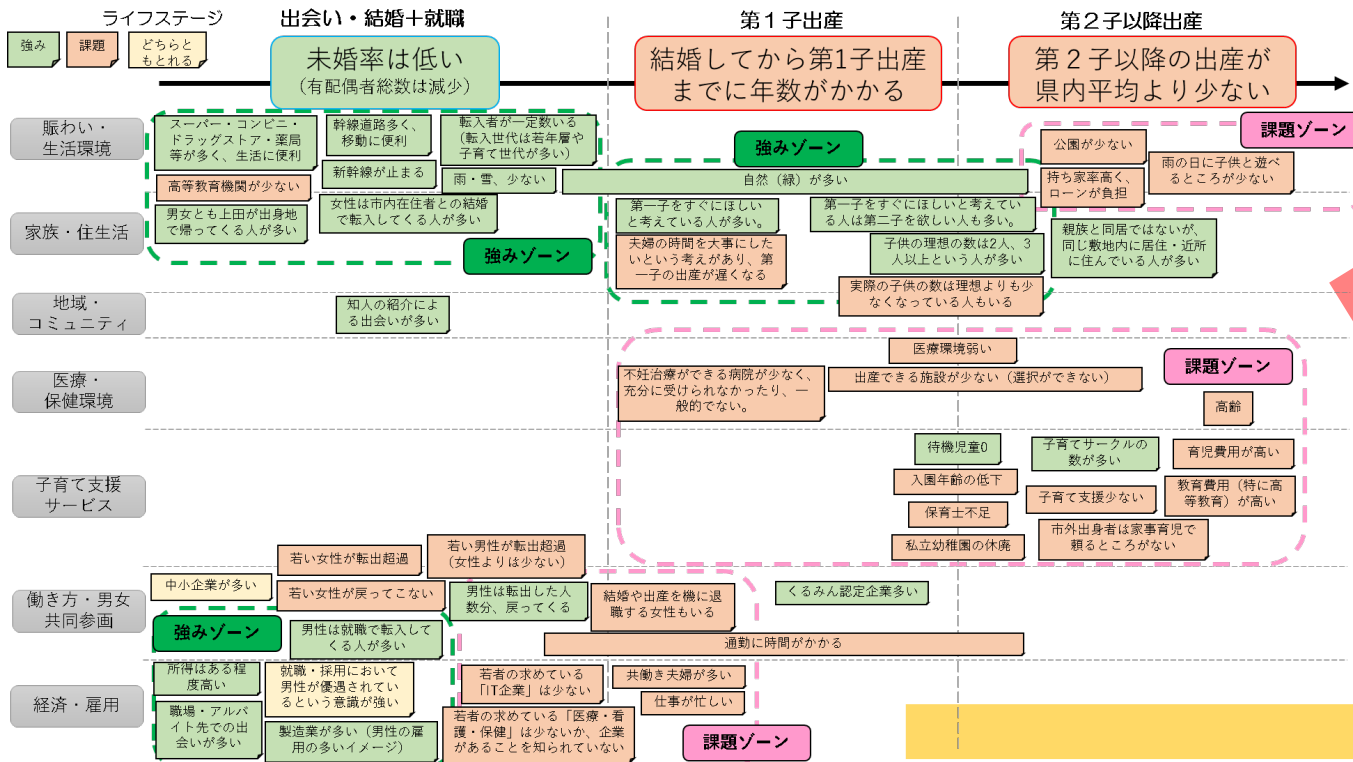
＜地域の強み・課題の見える化とペルソナ像の検討＞

- STEP3までの調査結果による検証を踏まえた仮説をもとに、**地域の実態と理想像のイメージ像（ペルソナ像）**を整理した
- 地域の実態についてワークショップにて議論を行い、上田市の強み・課題を整理し「見える化」を行った**

ペルソナ像

地域の強み・課題の洗い出し

✓ ライフステージ（出会い・結婚・就職 ～ 第1子出産 ～ 第2子出産）と地域の様々な分野に目を向けて、地域の状況を洗い出し



自然増減

①結婚後第一子出産は期間がほしいという夫婦

- 20代後半、夫婦 2 人暮らし
- 子どもは 3 人ほしいと思っている
- 共働き
- 夫婦の時間を大事にしたいと思っている …等

②第一子出産し、第二子以降の出産を悩む夫婦

- 夫婦 2 人、子ども 1 人暮らし
- 理想の子どもは 3 人
- 共働き
- 両親とは同じ敷地だが別建物の夫婦名義の持ち家に居住 …等

社会増減

③上田市外にいる若年層

- 県外在住、県外の大学に通っている
- 上田市出身
- 就職を地元とするか、現在の居住地とするか迷っている
- 実家は市内にあり …等

STEP 5 … 対応策の方向性の検討

＜施策の方向性の検討＞

- これまでの検討結果を踏まえ、今後の対応策の方向性について、自然動態・社会動態のそれぞれで検討した

「理想の子どもの数を実現する上田市」を目指す

1. 第一子出産へは「夫婦の時間を大事にしたい」への対応

- ✓ 出産後も夫婦の時間を大事にできる育児を実現する施策の検討
- ✓ 結婚から出産が長い結果生じる影響（第二子以降出産時の高齢化等）を知る施策を検討

2. 教育費用・育児費用の問題への対応

- ✓ 行政にある出産・子育てに関する補助金メニューのPRなど、「出産・子育て費用が高い」という不安を解消する施策の検討
- ✓ 教育費用・育児費用を補助する施策の検討

女性の平均初婚年齢  
28.9歳（669位）  
↓  
第一子の母平均年齢  
30.4歳（1,119位）

「結婚後、時間をかけて第一子がほしい理由」  
第1位：夫婦の時間を大事にしたかった

結婚後、子どものいない理由  
第2位：育児費用が高い  
第一子のみでいいと考える理由  
第1位：教育費用が高い  
第2位：育児費用が高い  
第二子以降出産時の悩み  
第1位：教育費用が高い  
第2位：育児費用が高い

・課税対象所得  
・正規雇用比率  
県平均より高い

これらを念頭に、  
対応策について  
引き続き検討

データによる分析

産業構造の従業員数  
第2位：医療・福祉

主観調査で得られた知見

子どもが市内へ戻れない・戻らない理由  
第1位：希望する仕事・職がなかった

子どもの職業  
第1位：IT関係  
第2位：医療・看護・保健

若者が「戻ってくる都市」を目指す

3. 若年層希望の仕事・職場がある都市&あるものをPR

- ✓ 若者が希望する仕事・職場を増やす施策を検討
- ✓ 仕事・職場があること（市内企業の産業構造では従業員数が第2位の医療・福祉分野は、多くの若者が希望する職種でもある）や、生活環境の良さ、子育て施策をPRする施策の検討

## STEP 1 …基本情報と検討体制

### <基本情報>

- 「産み育てるにやさしいまち」を目指し、住民自治や各地域に設置した地域包括支援センターのランチである「まちの保健室」を生かした途切れのない妊娠・出産・子育て支援「名張版ネウボウ」などに取り組んできたが、合計特殊出生率は低下傾向にある
- 職員数の少なさや財政面の課題等を踏まえ、「地域アプローチ」による取組を通じて、効果的・効率的な施策の立案・実施に取り組んだ

項目	概要
人口	76,387人（令和2年国勢調査）
合計特殊出生率	1.24（令和2年）
有配偶率	62.0%（令和2年）
有配偶出生率	77.55%（平成27年）
面積	129.77km <sup>2</sup>
主要産業	製造業



- 近畿・中部両圏の接点に位置しており、山地の多い地勢は風光明媚な自然に恵まれている
- 昭和38年以降には大規模な宅地開発が進み、大阪方面への通勤圏として急激な発展を遂げたが、平成12年以降は人口は減少傾向にある

### <検討体制>

- 地域活力創生室を事務局として、雇用や子育てシティブロモーション部門等の庁内関係者と、**移住者や大学生、子育て支援団体等の庁外メンバー**による約13名で構成
- 事務局が中心になりデータ分析等を行い、STEPごとにワークショップを開催しプロジェクトチームで検討する形をとり、各メンバーが主体的に実地調査（現地ヒアリング）などを行う体制をとった

庁内メンバー

- 地域活力創生室（企画・地方創生部門）
- 産業部商工経済室（雇用部門）
- 福祉子ども部健康・子育て支援室（子育て部門）
- 地域環境部地域経営室（地域づくり部門）
- 秘書広報室（シティブロモーション部門）
- UROKO PROJECT（若手職員プロジェクトチーム）



庁外

- 地域おこし協力隊（移住者・子育てパパ）
- （一社）つなぐ（大学生、テレワーク施設）
- 名張市経済好循環推進協議会OB（子育てママの雇用創出）
- （一社）滝川YORIAI（まちづくり・大学生・観光）



- ・古民家を活用したWS
- ・地域の実感を政策に反映

## STEP 1 …年間目標・スケジュール

### ●達成したい目標

	2022年度	2023年度	2024年度～（将来）
達成したいこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 少子化対策に向けた横断体制の構築</li> <li>✓ 本市の強み・弱みまたその要因の明確化</li> <li>✓ 課題分析を踏まえた効果的な事業の立案・実行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 2022年度に検討・実行した事業の継続・改善</li> <li>✓ その他、地域アプローチを通じて策定した事業の実施、既存事業の改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 地域アプローチを通じて策定した事業の実施、既存事業の改善</li> </ul>

### ●具体的なスケジュール

時期	2022年 6月	7/14	7月～9月	10/28	11/7
到達目標	◎ 取組に関するメンバー間の認識を共有	◎ 客観的指標の分析による地域特性の見える化	◎ 主観調査による地域特性の把握	◎ <b>地域の強み・課題の分析</b>	◎ 対応策の検討
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域アプローチの概要、R4モデル事業の概要のゴール、スケジュールに関する説明</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ R2モデル事業で得た地域特性や新たな情報による地域特性の把握分析・仮説及び検証方法の設定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事務局にて、仮説に基づく検証に関連する情報収集を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 仮説の検証結果に基づき、整理した地域特性、そこから想定されるペルソナ像をメンバーで認識共有</li> <li>■ ペルソナが抱える課題の深掘りと解決に向けたアイデア、活用できる地域資源の洗い出しを行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 既存事業等を確認しながら対応策案の具体化①</li> </ul>
市WS	○	○		○	○

✓ ペルソナ像の設定と困りごとの解消に向けた地域資源を検討

時期	11/28	12/27	2023年 1～3月	2～3月
到達目標	◎ 対応策の検討	◎ 対応策の検討	◎ <b>対応策の実行</b>	◎ シンポジウム
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 既存事業等を確認しながら対応策案の具体化②</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 対応策の具体化③</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>対応策の具体化</b> ⇒既存事業の改善 / ⇒新規事業の立案</li> <li>■ 内容に応じ、今年度内に取り組めるものは取り組み、次年度に取り組むものは企画立案まで行う。</li> <li>■ <b>試験的に事業実施を行ったものは評価等を行い、ブラッシュアップを行う。</b></li> <li>■ 随時、WSで企画立案等を行う</li> </ul>	
市WS	○	○	○	

連携先とともに対応策を具体化し、実証事業を実施

STEP 2 …データの整理・分析

＜データ整理・分析の進め方＞

- 少子化に関する現状と課題を把握するため、**事務局にて既存データの整理・分析を行った**
- ワークショップでは、整理・分析結果をもとに、**庁内外のチームメンバーによって、当事者目線をもって地域の特徴に関する要因仮説を検討した**

**自然増減** ※順位は全国市町村内での比較

【初婚年齢（H30）】

男性30.5歳/652位  
女性28.6歳/477位

▶ 初婚年齢が高いわけではない

【出生時の母の平均年齢（H30）】

第1子 30.3歳/1,053位  
第2子 31.9歳/714位  
第3子 33.9歳/1,107位

▶ 出生児の母の年齢は第1子、第3子が平均より高い

【出生率（H30）】

第1子 0.65/705位  
第2子 0.52/1,121位 ↓down  
※0.58/655位（H25）  
第3子 0.31/845位 ↑up  
※0.23/1,316位（H25）

▶ 出生率は第1子、第3子は平均より高い。さらに、第3子は上昇傾向

【出生数に占める第3子以降の割合】

20.7%/840位（H30）  
※16.1%/1,335位（H25）

▶ 第3子以降の割合が増えている

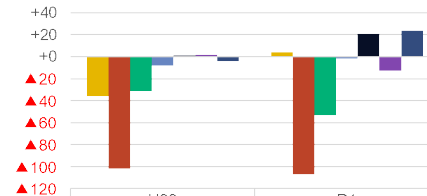
要因仮説

- 初婚年齢は高いわけではないが、第1子の出産年齢が高いことから、結婚してから1人を出産するまでの期間が長くなっている。**第1子を持つことに障壁があるのではないか。**
- 第2子の出生率は低い第3子は平均以上。2人の子を持った家族が名張市に転入し、3人目を産んでいるのではないか。**市内の人は産み育てにくいと感じており、市外からの転入者は産み育てやすいと感じて（聞いて）、市内に転入しているのではないか。**

**社会増減** ※順位は全国市町村内での比較

【転出入：転入超過数】

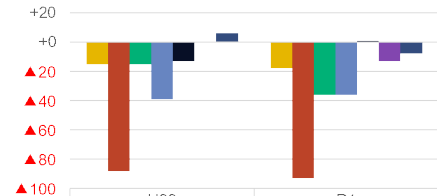
名張市の転入超過数（男性）



	H28	R1	
① 15-19歳	▲36 (1507位)	+4 (310位)	
20-24歳	▲102 (1634位)	▲107 (1626位)	
25-29歳	▲31 (1501位)	▲53 (1607位)	
② 30-34歳	▲8 (1267位)	▲2 (827位)	
35-39歳	+1 (677位)	+21 (150位)	↑up
40-44歳	+2 (567位)	▲13 (1557位)	
45-49歳	▲4 (1295位)	+24 (64位)	↑up

※順位は全国市町村別順位

名張市の転入超過数（女性）



	H28	R1	
① 15-19歳	▲15 (1226位)	▲18 (1311位)	
20-24歳	▲88 (1577位)	▲93 (1537位)	
25-29歳	▲15 (1217位)	▲36 (1494位)	
② 30-34歳	▲39 (1656位)	▲36 (1640位)	
35-39歳	▲13 (1542位)	+1 (589位)	↑up
40-44歳	+0 (704位)	▲13 (1565位)	
45-49歳	+6 (223位)	▲8 (1454位)	

- 男女ともに10代・20代での転出が多い（伊賀や大阪への進学・就職）
- 男女ともに子育て世代の35～39歳で転入が増加している

要因仮説

- 市外の高校・大学に通った若年層が名張の就職に関する情報を得ることが出来ず、卒業後に市外に就職・転出しているのではないか。**
- 交通の便の良さや子育て支援が充実していることから、子連れ世帯が転入しているのではないか。
- 女性労働率は低い学童の利用が多いことや夫の通勤時間が長いことから、**母親がパート等から帰宅後にワンオペを余儀なくされ、育児・家事負担が大きいことが第2子出生に影響しているのではないか。**



## STEP 3 …主観調査（ヒアリング）による要因仮説の検証

### <調査の進め方>

- STEP2の調査・検討から、名張市では、初婚年齢から第1子出産時までに関が空いている傾向や、2人目の出生率の低さから、2人目を産む時のハードルがあるのではないかと課題が浮き彫りになった。また、雇用面では、市外に出ると名張の就職情報が入ってこないといった課題も見えてきた
- STEP3では、**要因仮説の検証をするため、関連する事業所や当事者へのヒアリングを実施した**

### <ヒアリング結果>

#### ①まちの保健室（地域包括センターブランチ）

※ワークショップで得られた意見と、日頃から保健室が受けている子育て世帯からの相談内容等を照らし合わせ、仮説の裏付けを行った。（必要に応じて随時実施）

#### 【ヒアリング結果】

- ✓ ママの育児負担に関する相談は頻繁に受ける。
- ✓ **名張は通勤時間に時間がかかり、夕方の家事（子どもの習い事の送迎、買い物、食事など）が忙しい時間帯に夫がいないことが多い。**
- ✓ 平成28年の「孫育て講座」を実施していた時は、男性の育児参加に対する不満はさほど聞かなかった。住宅や保険相談の際に、**専門職によるパパ向けの講座があると、ママの育児負担軽減につながるのではないか。**
- ✓ 兄弟の別入所や育休退園制度により負担が増大している。

#### ②職業安定所（ハローワーク）

#### 【仮説】

- 労働力の低さの要因として、名張市に住む女性にとって働く場所が少ない、もしくは就労意欲がそもそも低いのではないかと。

#### 【ヒアリング結果】

- ✓ **名張は就労を希望する女性が多いと思う。**就労し、子どもを保育所等に預け、仕事の休みの時などに自分の時間を作るなど「個」の時間を大切にしているのではないかと。
- ✓ 近年では、**求職者の子どもの低年齢化**が進んでいる。
- ✓ 保育所等に子どもを預ける枠を広げることも重要であるが、**預けたいとき（就労先が決まった時）にすぐに預けられる環境の構築の方がさらに重要。**

#### ③市内出身の大学生

#### 【仮説】

- 社会減の大部分を占める若年層が市外へ転出した後に名張に帰ってこない一因は、名張の就職情報が手に入りにくいからではないかと。

#### 【ヒアリング結果】

- ✓ **就職情報サイトで検索しても、名張市の求人情報は少ない。**掲載されていても営業所の1つが名張であることが多く、地元で就職したい人は本当に名張で就職できるか不安を感じている。
- ✓ **大学経由で得るインターンシップ情報は、近畿・北陸が多く、三重は1件も見ることがない。**
- ✓ 求人サイトや大学から情報が無ければ、それ以上はないと思ってしまう人が多いと思う。

#### 《2人目を産む際のハードル》



- 夫がいない時間の家事・育児負担が大きいことや、日常的な夫の育児参加が少ない
- 子どもを預ける先が見つからない、兄弟が別入所しており送迎負担が増大してしまう等、働きたくても働けない

#### 《名張市で就職する際のハードル》



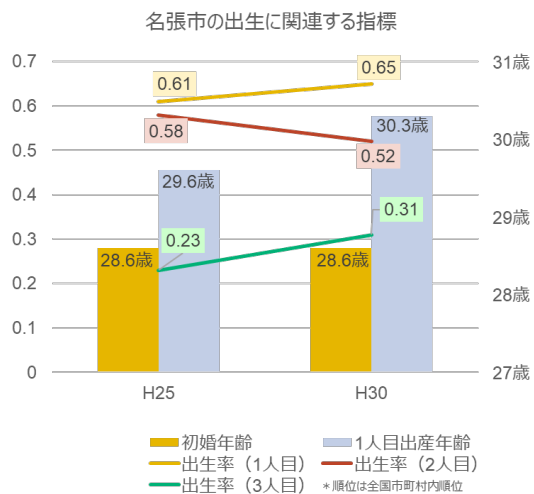
- 就職情報サイトや大学経由で名張の就職情報を得ることが難しく、「就職先がない」というイメージが先行してしまっている
- 子どもが小さいうちから働きたい女性（母親）は多いが、働きたいときに子どもを預けられないことが障壁になっている

STEP 4 …地域の実態と理想像に関するペルソナ像を設定し、課題の解消に向けた地域資源を検討

＜検討の進め方＞

- STEP 3までの検討結果から、2人目を産む時のハードルや市内で就職する際のハードル等が明らかとなったことを踏まえ、事務局にて改めて客観的指標を見直し、ペルソナ像を具体化した
- ワークショップではペルソナ像がどのような困りごとを抱えているかを洗い出し、それに対して活用できる地域資源や名張市の強みを検討した

自然増減に関するデータ分析



■データの分析 (STEP 2)

- 比較的早く結婚している
- 第1子出産年齢は高め
- 夫の通勤時間が長い
- 学童利用率が高い

■主観調査 (STEP 3)

- 夫がいない間の家事負担が大きい
- 子どもを預ける先が見つからない、兄弟が別入所しており送迎負担が増大してしまう等、働きたくても働けない。

ワークショップでの検討

育児・家事負担 (特に夕方) への不安

《ペルソナ像が抱える課題》

習い事の送迎の負担	学童の預かり時間が短い	父親の子育て介入が少ない
育児中の母親の家事負担が大きい	ファミサポが使いにくい	仕事帰りに買い物に寄りにくい (渋滞)

《課題を解決するアイデア》

配食ボランティアの活用	送迎バスの活用
保育園や学童送迎時の買い物サービス (移動販売)	ファミサポの使いやすさ向上

《活用できる資源》

配食ボランティア	地元商店、市場、大規模小売店、パン屋
----------	--------------------

課題解決の方向性

「夕方の迎えの時間帯に合わせて、移動販売車に保育園等の近くへ来て販売してもらう」のはいかがでしょうか？

ペルソナ像①  
働くお母さん (子ども1人)

「1人目だけで大変、2人目に踏み切れない」

- 夫が市外勤務、親は近くにいない
- 学童利用料は高い、お金がかかる
- 自分も働き、家事は大変、支援が手薄

ペルソナ像②  
DINKS (既婚・子なし)

「1人目出産はまだ先にしよう」

- 周りの先輩ママは大変そう、稼げるときに稼がないと！

## STEP 5 …課題の解決につながる対応策案の検討

### <対応策の検討に向けたヒアリングの実施>

- STEP 4 で検討した課題解決の方向性について、より具体的なアイデアやそれによって得られる効果をワークショップにて検討した
- STEP 6 での対応策の実行に向け、地域の関連事業者等へワークショップで検討したアイデアの共有とヒアリングを行い、具体的な方法を検討することとした

自然増減  
に関する  
課題への対応

ペルソナ像①  
働くお母さん  
(子ども1人)

「1人目だけで大変、2人目に踏み切れない」  
・夫が市外勤務、親は近くにいない  
・学童利用料は高い、お金がかかる  
・自分も働き、家事は大変、支援が手薄

ペルソナ像②  
DINKS  
(既婚・子なし)

「1人目出産はまだ先にしよう」  
・周りの先輩ママは大変そう、  
・稼げるときに稼がないと！

No	解決したいペルソナ像が抱えている課題	課題解決に向けたアイデアとその効果 (課題解決に向けた方向性)	実現に向けた取組
1	保育園の迎えの時間帯が忙しい。 迎えに行き買い物に行く ということがストレス。 (道路が渋滞しててなおさら)	<アイデア・方向性> 学童や保育園の夕方の迎えの時間帯に合わせて、キッチンカーのような移動販売車に保育園等の近くへ来て販売してもらおう  <効果> 家事負担軽減、店舗側の売上増加と新規顧客の獲得、ママ友とのコミュニケーションの場の創出、栄養価の高い食事を提供できる、フードロス対策	地域の飲食店へのヒアリングを通じて、実証実験の実施に至った。 ◎ 1/19,20,26,27の4日間で名張地域・薦原地域をモデルに実証実験を実施 ◎ 実験ではアンケートを実施し、本事業のニーズや効果を検証

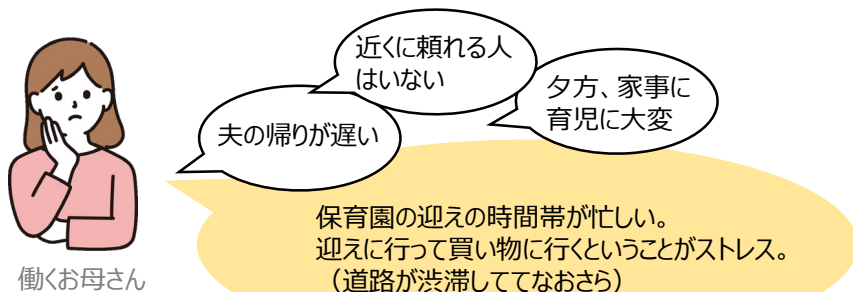
No	課題	課題解決に向けた方向性	アイデア
2	父親は仕事が忙しく(通勤時間も長く)、家事・育児に関わる機会が少なく、母は孤独な子育て。夫に対する愚痴が減っていない気がする。	父親の存在を最大限生かす。(父親の育児参加促進)無理強いわせずに進んで育児に参加できるしくみ。(育児は家事だけでなく子どもと遊ぶことも育児!) 地域まるごとで子育て	①パパと子どもが遊んでいるモデルを示す。 ・遊ぶ方は子どもに流行りを教えてもらう。・それを子ども自身が発信。⇒動画配信者になりきり。 ②青年会議所でこそだてサポーター養成講座を実施しており、事業所単位でもできないか。 ③母子手帳発行教室でパパ向けの内容を増やす。 ④授業参観時に「包括的性教育」 ※ママの普段の子育てを頑張っていることに対してパパ、双方が感謝できるしくみを盛り込む。
3	<学童> ・保育所の預かり時間に対し、学童保育の預かり時間が短い(18時)ため、子どもが小学校入学とともに働き方を見直さないといけない。 ・夏休み等長期休みの際の弁当を作る負担。	学童ごとに対応などが異なる中、保護者の負担軽減を図れないか。	【学童での弁当発注システム】 ・美旗小では夏季・冬季休暇時に週2~3回学童が弁当を発注してくれている。 ・費用は、親子遠足が中止になったなどで浮いた経費で賄っているため、保護者負担ゼロ。 ⇒多少保護者の負担があったとしても週5弁当を望んでいる家庭もあるのではないか。 他の小学校でも学童が弁当を発注するしくみを作れないか。

## STEP 6 …連携先とともに対策を具体化し、実証事業を実施

### <対応策の具体化>

- ・ 連携先の事業者からは「移動販売」の目的や方向性に共感が得られたことから、スムーズに実証に向けた連携を開始することができた

### 《ペルソナ像の困りごとと対応策案》



「地域の商店と連携し、夕方の迎えの時間帯に合わせて、移動販売車に保育園等の近くへ来て販売してもらう」のはどうか？

### 《連携先（地元商店）へのヒアリング結果》

- ・ 主婦に寄り添う販売を理想としていて、現在キッチカーを準備中
- ・ 本プロジェクトへの参加も前向きに検討したい
- ・ 商業支援のモデルケースとしても実験的にやれるのではないかと

### 《対応策》

#### 「保育園や学童の送迎時における民間事業者によるお惣菜やお弁当の販売」

- ・ 学童や保育園の夕方の迎えの時間帯に合わせて、移動販売車に保育園等の近くへ来て販売してもらう
- ・ 移動販売場所の確保が容易な2地域で実施
- ・ 地元でお弁当・お惣菜を取り扱っており、かつ移動販売を実施している事業者に協力を依頼

### <実証事業の実施>

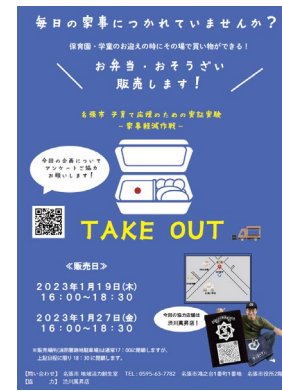
- ・ **民間事業者と連携し、実証事業を実施**
- ・ 実施に当たっては、検討メンバーがチラシを作成し、保育園や学校等に掲示して周知した

### 《実施概要》

- ・ 実施日時：令和5年1月19日～26日のうち4日間  
16:00～18:00/16:00～18:30 ※実施会場による
- ・ 実施場所：名張地域、薦原地域



▲当日の様子

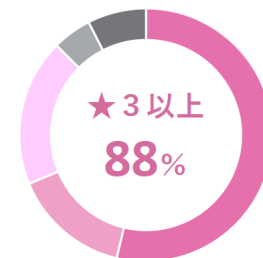


▲周知用チラシ

今回の企画について (★5つで評価)

### 《実施結果》

- ・ 今後の事業化をしていく上でのエビデンスとして活用するため、利用者アンケートを実施。
- ✓ 80名以上の利用者があった。
- ✓ 約90%が★3つ以上(満足度)と回答した。



■ ★5 ■ ★4 ■ ★3 ■ ★2 ■ ★1

**【「地域アプローチ」による少子化対策の推進について】**



・地方創生ポータルサイト：

<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/chiikiapproach/index.html>

**【本資料に関するご質問等のお問合せ先】**

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

(「地域アプローチ」による少子化対策)

電話：03-6257-1414

メール：chiiki.approach.d7s@cas.go.jp

# 少子化対策地域評価ツール ワークブック

団体名：

作成者：

活動時期：

地域の実情に応じた “オーダーメイド型”  
の少子化対策の実践に向けて

## ～ 目次 ～

<b>STEP 1</b>	部局横断的な検討体制の構築	… 2
STEP1-1	組織横断的なプロジェクトチームの組成	… 3
STEP1-2	現状の把握（既存事業の棚卸し等）	… 4
STEP1-3	目標・実施計画の策定	… 6
<b>STEP 2</b>	客観的指標の分析による地域特性の見える化	… 7
STEP2-1	出生に関連する基本的な指標の状況を把握する	… 8
STEP2-2	地域の様々な指標を収集し、活用する	… 9
STEP2-3	出生に関連する指標の要因仮説を検討する	… 10
<b>STEP 3</b>	主観調査による地域特性の把握	… 11
STEP3-1	調査内容の検討	… 12
STEP3-2	調査方法の検討	… 13
STEP3-3	調査の実施・結果の整理	… 14
<b>STEP 4</b>	地域の強み・課題の分析	… 15
STEP4-1	調査による検証を踏まえた仮説の深掘り	… 16
STEP4-2	資源や強みに目を向けながら、地域住民の実態や理想像の素案をつくる	… 17
STEP4-3	対応策の検討に向けた課題や強みの整理	… 18
<b>STEP 5</b>	対応策の検討	… 19
STEP5-1	地域内で活用できる関連事業の洗い出し	… 20
STEP5-2	地域外で行われている支援事業等の情報収集	… 21
STEP5-3	対応策のアイデアをまとめる	… 22
<b>STEP 6</b>	対応策の実行	… 23
STEP6-1	対応策をとりまとめて、関係者の意見を聴きながら優先順位を整理する	… 24
STEP6-2	対応策を具体的に整理し、事業化する	… 26
STEP6-3	事業の効果を検証し、改善につなげる	… 27

## STEP 1 部局横断的な検討体制の構築

---

作業時期：  
(目安)





# 既存事業の棚卸し

- ✓ 地方公共団体で行う少子化対策の取組をライフステージごとの施策一覧に整理するため、本シートを使って個別事業の情報を収集する
- ✓ 本シートを各関係部署に配布し、記載を依頼することで作成する。既存の実施施策シートや事業評価シートがあればそれを代用することも可能

担当課	〇〇課					
取組事業名						
各種計画・戦略等における位置づけ						
取組目標						
取組目標に対する課題						
(具体的な) 取組内容						
今後の取組の方向性(予定)						
KPIとその推移	KPI①	年度				
		目標				
		実績				
	KPI②	年度				
		目標				
		実績				

# 既存事業の棚卸し結果まとめ

地域評価ツール:p.18~22

- ✓ 「地域アプローチ」による取組を通じて成し遂げたいこと（目標）の整理に向けて、いま置かれている状況と実施している取組の状況を把握・整理する
- ✓ 前ページのシートによって集約した各部署の個別事業をライフステージごとに一覧化する

## ① 少子化対策に関する●●市／町／村の課題意識

・
・
・

## ② 少子化対策に関する●●市／町／村の現在の取組内容

項目		現在の取組	担当課	予算規模	成果（KPI含む） および課題認識
自然増減	有配偶率 結婚	(例) 婚活コーディネーターの設置・運用	(例) 住民課		
	有配偶出生率 出産				
子育て					
社会増減（転出入）	若年層				
	子育て世帯				

# 実施計画の策定

地域評価ツール:p.23~27

- ✓ 「地域アプローチ」による検討の内容を明確にしつつ進捗確認を行うため、今年度達成したいこととそのために必要な調査や取組の予定を記載する

## ●達成したい目標

X+1年度	
X+2年度	
X+3年度～ (将来)	

## ●具体的なスケジュール

時期	X年4月	5月	6月	7月
到達目標 (マイルストーン)				
実施内容 (予定)				
市町村WS (予定)				
都道府県WS (予定)				

時期	8月	9月	10月	11月
到達目標 (マイルストーン)				
実施内容 (予定)				
市町村WS (予定)				
都道府県WS (予定)				

時期	12月	X+1年1月	2月	3月
到達目標 (マイルストーン)				
実施内容 (予定)				
市町村WS (予定)				
都道府県WS (予定)				

## STEP 2 客観的指標の分析による地域特性の見える化

---

作業時期：  
(目安)

# 出生に関連する指標の特徴をまとめる

地域評価ツール:p.30~33

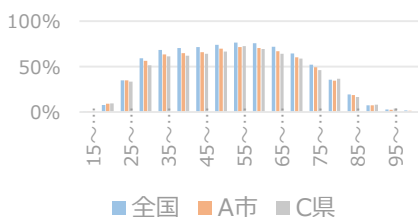
- ✓ 出生に関連する指標と地域の様々な指標との関係性について整理して、少子化の要因仮説の立案につなげていくために、まずは出生に関連する指標の特徴について細分化した上でその特徴（地域別・属性別・時系列別等）を書き出す

STEP2-3 で作成

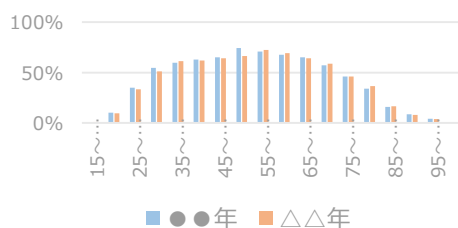
出生に関連する指標		出生に関連する指標の特徴 客観分析：県・全国値との比較／経年比較	地域の様々な指標を踏まえた出生に関連する指標の要因仮説	参照したデータ
有配偶率		(例) 20~30代前半で結婚している割合が、全国や県平均と比べて10%以上低い		
合計特殊出生率／有配偶出生率	一人目			
	二人目			
	三人以上			
転出入	若年層			
	子育て世代			

<指標の特徴を掴むためのグラフィイメージ（一例）> ※出生に関連する指標の特徴の元データ（グラフ等）を適宜ワークシートに貼り付ける（以下の様式等を適宜活用）

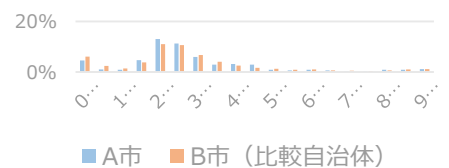
年齢別有配偶率（●●年）



年齢別有配偶率の推移



女性の年齢別転入率（●●年）



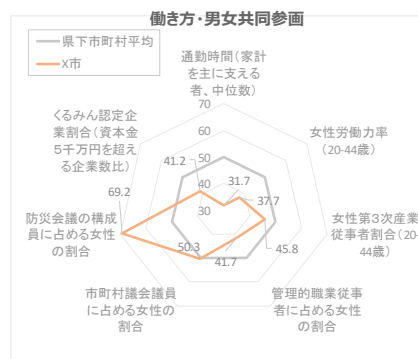
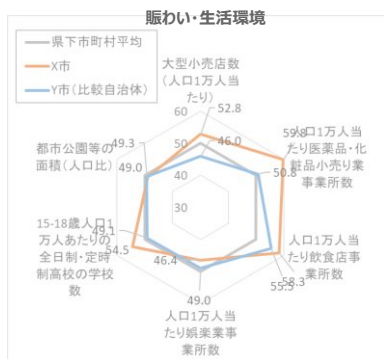
# 地域の様々な指標を見て、地域の特徴を考察する

地域評価ツール:p.34~41

- ✓ 地域評価指標のひな型等を参考に、出生に関連する指標に影響を与えとされる地域の様々な指標の特徴と、そこから考えられることを記載する

分野	地域の特徴（事実を記載）	考察（特徴から考えられることを記載）
賑わい・生活環境	(例) 人口あたりの商業施設数が周辺自治体と比較して高い	(例) 賑わいがあることで、若者が集まり、出会いの場につながっているのではないか
家族・住生活		
地域・コミュニティ		
医療・保健環境		
子育て支援サービス		
働き方・男女共同参画		
経済雇用		

<分野内の個別指標の偏差値の作図例（地域評価指標のひな形より）> ※わがまちの特徴が分かる元データ（グラフ等）を適宜ワークシートに貼り付ける



2-3 出生に関連する指標の要因仮説を検討する

地域評価ツール:p.42~46

地域の様々な指標を踏まえて要因仮説を検討する

- ✓ 地域の様々な指標の特徴を整理した上で、出生に関連する指標の特徴につながっている要因仮説は何かを検討して記載する

STEP2-1で作成

出生に関連する指標		出生に関連する指標の特徴 客観分析：県・全国値との比較／経年比較	地域の様々な指標を踏まえた出生に関連する指標の要因仮説	参照したデータ
有配偶率			(例) 女性の正規雇用者比率が高いことがわかった。製造業で多くの若い女性が働いているが、労働環境に問題があるのではないかな。	
合計特殊出生率／有配偶出生率	一人目			
	二人目			
	三人以上			

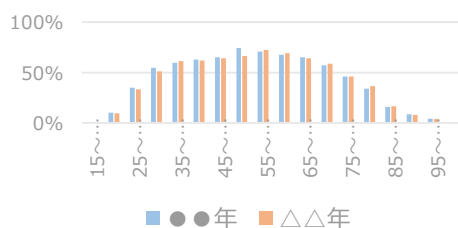
転出入	若年層			
	子育て世代			

<指標の特徴を掴むためのグラフィメージ(一例)> ※出生に関連する指標の特徴の元データ(グラフ等)を適宜ワークシートに貼り付ける(以下の様式等を適宜活用)

年齢別有配偶率 (●●年)



年齢別有配偶率の推移



女性の年齢別転入率 (●●年)





## STEP 3 主観調査による地域特性の把握

---

作業時期：  
(目安)

## 要因仮説を踏まえた調査内容の検討

地域評価ツール:p.49～54

- ✓ STEP2で検討した仮説を踏まえて、調査と仮説との関係性に関するねらいをつけ、調査の内容や協力者、時期を整理する

No	調査・検討のねらい (検証する仮説)	調査の内容	協力者	実施 時期	担当者
例	Uターン者に対する支援が足りないので平均子ども数も市全体に比べ低くなっているのではないか	Uターン者持ち世帯のUターン理由、ハードル、ハードルを乗り越えた方法	移住相談窓口 地域の不動産屋	●月頃	子育て支援課
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

## 調査方法の検討（自由記述）

地域評価ツール:p.55～60

- ✓ これまでの検討を踏まえて実施する調査の関係資料を添付する

～ 自由記述 ～

※アンケート・ヒアリングの調査票や、調査設計の概要等をまとめる（必要に応じてSTEP3-3の上部を活用）

## 実施した調査の結果と今後の検討方針をまとめる

地域評価ツール:p.61~66

- ✓ 調査の設計及び結果について、以下のシートに調査1枚につき1枚ずつでまとめる
- ✓ 調査によって得られた結果とこれを踏まえた分析（過去の類似調査等との比較など）を踏まえて、仮説との整合性を確かめながら今後の検討方針（検討を更に進める、検討の方向性を変える 等）を記載する

調査設計	調査名称	
	調査・検討のねらい (検証する仮説)	
	対象	
	実施時期	
	調査方法	
	調査項目	
調査結果	回収数	
	調査結果概要	<p>&lt;仮説の検証結果&gt;</p> <p>&lt;新たに得られた発見や洞察&gt;</p>



調査結果を踏まえた 今後の検討方針	○調査結果の分析（過去の調査結果や傾向との比較等）を踏まえて記載する
----------------------	------------------------------------

## STEP 4 地域の強み・課題の分析

---

作業時期：  
(目安)

## 調査結果を踏まえた仮説の深掘り

地域評価ツール:p.69～72

- ✓ 調査結果の分析をもとに、STEP2で作成した出生に関連する指標の要因仮説の記載内容を更新する

## STEP 2 で作成

## STEP 3 の調査結果を踏まえて記載更新

出生に関連する指標		出生に関連する指標の特徴 客観分析：県・全国値との比較／経年比較	地域の様々な指標を踏まえた 出生に関連する指標の要因仮説	参照した データ
有配偶率		(例) 20～30代前半で結婚している割合が、全国や県平均と比べて10%以上低い	(例) 女性の正規雇用者比率が高いことがわかった。製造業で多くの若い女性が働いているが、労働環境に問題があるのではないか。	
合計特殊出生率／有配偶出生率	一人目			
	二人目			
	三人以上			

転出入	若年層			
	子育て世代			

## 地域住民の実態と理想像についてアイデアを出し合う

地域評価ツール:p.73～78

- ✓ これまでの調査結果を踏まえ、ライフステージごとの地域住民の実態と理想像の整理に加え、様々な分野の資源・強みのアイデアを出し合う

～ 以下を参考として、グループワークがしやすいように様々な要素・レイアウトを工夫する～

項目			地域住民の実態と理想像	各分野における課題や地域の資源・強み		
				賑わい・生活環境	家族・住生活	地域・コミュニティ
自然増減	有配偶率	結婚				
		有配偶出生率	出産			
	子育て					
社会増減 (転出入)		若年層				
		子育て世代				

※この時点でイメージが浮かばなければ、STEP4-3で具体的な整理を行うことも一案

項目			各分野における課題や地域の資源・強み			
			医療・保健環境	子育て支援サービス	働き方・男女共同参画	経済雇用
自然増減	有配偶率	結婚				
		有配偶出生率	出産			
	子育て					
社会増減 (転出入)		若年層				
		子育て世代				

## 取り組むべき課題や地域の資源や強みの整理

地域評価ツール:p.79~83

- ✓ これまでの調査結果を踏まえ、各分野で洗い出したライフステージごとの課題や資源を整理する
- ✓ STEP5以降のプロセスで対応策の検討に移ることも踏まえて、解決すべき課題の優先順位もあわせて検討する

STEP4-2 で  
作成したものを更新

項目		地域住民の実態と理想像	取り組むべき課題	地域で活用できる資源や強み
自然増減	有配偶率 結婚			
	有配偶出生率	出産		
		子育て		
社会増減（転出入）	若年層			
	子育て世代			



## STEP 5 対応策の検討

---

作業時期：  
(目安)

# 関連事業の確認・整理

地域評価ツール:p.86～89

- ✓ STEP1-2で作成した少子化対策に関する取組内容を再確認し、幅広い視点をもってアップデートする

## ◎少子化対策に関する●●市／町／村の現在の取組内容（再掲）

STEP1-2で作成した内容を更新

項目		現在の取組	担当課	予算規模	成果（KPI含む） および課題認識	
自然増減	有配偶率	結婚	(例) 婚活コーディネーターの設置・運用	(例) 住民課		
	有配偶出生率	出産				
		子育て				
社会増減（転出入）	若年層					
	子育て世帯					

## 都道府県や国で行われている事業の確認

地域評価ツール:p.90～93

- ✓ 都道府県や国で行われている少子化対策に関連する支援事業等の情報を、ライフステージごとに整理する

## ●都道府県や国で行われている事業

項目		制度名称	国	都道府県	制度の活用可能性	
自然増減	有配偶率	結婚	●●	○		
					○	
	有配偶出生率	出産				
		子育て				
	社会増減（転出入）	若年層				
子育て世帯						

# 対応策のアイデアの整理

地域評価ツール:p.94～99

- ✓ 既存施策と都道府県・国で実施している事業を踏まえて、STEP4で整理した地域住民の実態と理想像（ペルソナ像）ごとに、取り組めそうな対応策のアイデア出しを行い、活用できる既存の事業と並べて新規の取組の案を整理する

項目	結婚 / <u>出産</u> / 子育て / 転出入（若年層 / 子育て世代）
地域住民の実態と理想像	
取り組むべき課題	
地域で活用できる資源や強み	

該当する項目  
に○をつける

対応策の分類		施策のアイデア	協力者候補
新規の取組			
既存の取組 の活用	庁内の取組（個別施策 の組み合わせ等）の活用		
	庁外の取組（地域内事 業者・団体等）の活用		
	国・都道府県の 制度等の活用		

## STEP 6 対応策の実行

---

作業時期：  
(目安)

## ライフステージごとに並べた対応策の優先順位の整理

地域評価ツール:p.102~109

- ✓ ライフステージごとに対応策のアイデアを並べ、関係者へのヒアリング等を通じて効果・課題を踏まえて優先順位づけを行う

項目			対応策のアイデア	実現することで得られる効果	実現に当たっての課題・障壁	優先順位
自然増減	有配偶率	結婚				
	有配偶出生率	出産				
子育て						
社会増減（転出入）	若年層					
	子育て世代					

関係者へのヒアリングに当たっては、次ページのシートを活用する

## 関係者への対応策の必要性・実行可能性の確認

地域評価ツール:p.102~109

- ✓ アイデア出しを行った対応策について、関係者へのヒアリングを通じて必要性・実行可能性を検証し、その結果を記載する

地域住民の実態と理想像  
(ペルソナ)

No	取り組むべき課題	対応策のアイデア	ヒアリングの内容	検証内容	
				ヒアリング対象者	ヒアリング結果・得られた知見
1					
2					
3					
4					

# 事業化のための企画書を作成する

地域評価ツール:p.110~114

- ✓ 事業主管課による実施計画の策定につなげることを想定して、関係者の意見を盛り込んだ実効性の高い企画書の作成を目標とする

対応策の名称		
対象者像		
現状・課題認識	現状	課題
必要な支援策		
想定される実施主体		
実施内容		
事業実施による 目標・期待成果		
成果指標（KPI）		
スケジュール （アクションプラン）		
財源		
実施にあたっての課題 （クリアすべき障壁）		
現行の計画等との整合性		



## 事業の効果検証と改善策の検討を行う

地域評価ツール:p.115~118

- ✓ 実施する事業についての効果の検証とそれを踏まえた改善策の検討を行うことで、より効果の高い内容へブラッシュアップする

対応策の名称		
対象者像		
現状・課題認識	現状	課題
実施する事業 (課題解決との関係性)		
事業の内容		
事業実施による目標 ・期待する成果		
成果指標 (KPI)		



実証事業の内容・結果	
検証で得られた成果 (事業の効果、課題点等)	
事業の改善点/ 継続可否の見通し	
今後必要なタスク	

参考資料3 少子化対策地域評価ツール・補助資料「地域評価指標のひな型」(改訂)

※本体は[https://www.chisou.go.jp/sousei/about/chikiapproach/datasheet/files/2023\\_syoushika\\_hinagata.xlsx](https://www.chisou.go.jp/sousei/about/chikiapproach/datasheet/files/2023_syoushika_hinagata.xlsx)を参照。

# 地域評価指標のひな型

(2023年3月・改訂)

指標

No.	A.賑わい・生活環境							B.家族・住生活					C.地域・コミュニティ			
	A1	A2	A3	A4	A5	A6	A7	A8	B1	B2	B3	B4	C1	C2	C3	C4
	大型小売 店数(人口 1万人当 たり)	人口1万人 当たり医 薬品・化粧 品小売り 業事業所 数	人口1万人 当たり飲 食店事業 所数	人口1万人 当たり娯 楽業事業 所数	コンビニ店 舗数(人口 1万人当 たり)	自然公園 面積(人口 比)	都市公園 等の面積 (人口比)	15-18歳人 口1万人あ たりの全日 制・定時制 高校の学校 数	持ち家世 帯率(世帯 主15-64 歳)	住宅延べ 面積(100 ㎡以上の 割合)	一戸建て 比率(全世 帯)	3世代同居 率(一般世 帯数に占め る3世代世 帯の比率)	身近にい る子ども数 (0-14歳人 口密度)	0-17歳人 口1万人あ たりの子 供健全育 成NPO数	消防団団 員数(人口 1,000人当 たり)	刑法犯認 知件数(人 口1,000人 当たり)
単位	店/万人	店/万人	店/万人	店/万人	店/万人	㎡/人	㎡/人	校/人	%	%	%	%	人/㎢	所/万人	人/千人	件/千人
時点	2016年	2016年	2016年	2016年	-	-	2020年	-	2020年	2010年	2020年	2020年	2021年	2022年	-	-
資料	総務省「経 済センサ ス」	総務省「経 済センサ ス」	総務省「経 済センサ ス」	総務省「経 済センサ ス」	X県資料	X県資料	総務省「公 共施設状 況調」	X県資料	総務省「国 勢調査」	総務省「国 勢調査」	総務省「国 勢調査」	総務省「国 勢調査」	総務省「統 計でみる 市区町村 のすが た」、「住 民基本台 帳」	内閣府 「NPO法人 ポータル サイト」	X県資料	X県資料
全国	1.4	7.0	46.1	4.3	-	-	1.8	-	62.3	35.1	55.2	5.7	0.4	13.7	-	-
X県	1.2	6.9	46.2	4.3	2.9	174.4	7.4	9.5	51.4	43.4	63.3	8.8	1.3	14.4	4.3	5.1
50201 A市	1.0	6.2	34.8	3.1	2.2	90.0	5.0	10.0	51.5	40.1	55.4	8.1	1.7	19.9	2.8	5.0
50202 B市	1.4	8.5	55.3	5.3	3.6	160.1	12.8	8.6	51.3	44.1	60.6	8.9	1.1	12.6	3.2	5.3
50203 C市	0.8	7.0	52.6	3.4	2.6	106.6	7.1	13.9	53.2	38.2	60.2	7.6	1.3	21.5	3.7	6.0
50205 D市	2.4	6.4	85.5	8.8	3.0	128.2	19.0	24.2	50.1	26.5	47.2	5.1	0.7	33.3	6.9	5.3
50206 E市	2.6	9.0	71.0	4.2	3.2	18.0	5.0	12.1	50.7	34.6	56.6	7.2	2.3	11.8	4.0	2.7
50207 F市	1.2	6.4	49.1	3.2	3.3	1132.1	7.5	7.8	52.7	50.7	81.9	10.0	0.8	9.8	5.3	4.2
50208 G市	1.0	7.7	78.4	10.3	2.9	659.2	7.8	14.5	51.1	40.0	78.1	6.0	0.7	19.5	6.5	4.4
50209 H市	0.6	3.5	39.8	3.8	2.2	0.0	9.9	19.3	49.5	61.0	79.8	11.2	0.8	9.4	8.3	3.4
50210 I市	1.3	7.0	51.0	4.5	4.1	11.9	1.2	5.1	51.5	47.4	71.8	11.0	2.8	8.7	3.3	6.4
50211 J市	1.7	5.7	31.8	3.0	2.6	11.7	8.5	6.2	49.9	50.9	76.6	10.4	1.2	13.1	6.5	5.3
50303 K町	3.0	3.0	49.0	15.0	4.0	2000.2	1.3	40.0	52.5	63.6	101.9	8.0	0.2	41.5	33.3	2.0
50304 L町	2.8	12.7	69.0	15.5	1.4	923.9	12.3	0.0	50.1	51.9	105.1	9.7	0.2	28.6	31.3	2.7
50305 M町	2.3	11.3	75.4	16.9	2.3	1129.6	0.0	40.7	52.3	44.6	52.9	4.5	0.3	13.7	27.7	1.8
50306 N町	1.5	5.3	37.8	3.5	2.3	227.3	0.0	0.0	51.3	46.6	69.9	8.8	1.0	7.3	4.0	4.7
50341 O町	1.2	9.0	42.3	5.7	2.4	15.0	3.0	7.7	51.5	33.1	65.0	8.3	2.4	7.1	3.3	6.7
50342 P村	1.6	7.0	19.6	3.4	3.2	0.0	10.2	7.8	51.1	36.9	53.2	7.4	2.7	9.6	2.8	5.5
50343 Q村	3.0	4.5	37.7	11.1	4.5	505.1	5.0	16.4	51.4	52.5	73.9	12.8	0.4	22.2	7.8	3.5
50344 R村	0.0	5.7	29.1	3.0	1.7	22.4	15.2	0.0	53.3	55.4	73.7	13.3	1.2	4.4	5.0	4.0
50345 S村	1.0	5.0	34.0	5.0	1.0	2044.2	9.0	0.0	51.0	65.1	93.1	13.4	0.1	36.0	36.9	1.5
50561 T村	0.0	4.5	21.0	0.0	1.5	50.0	0.0	15.6	52.3	66.3	89.8	15.6	0.4	4.3	19.4	3.0

指標

No.	D.医療・保健環境			E.子育て支援サービス						F.働き方・男女共同参画							G.経済・雇用					
	D1	D2	D3	E1	E2	E3	E4	E5	E6	F1	F2	F3	F4	F5	F6	F7	G1	G2	G3	G4	G5	
	データ名	保健師数 (人口1万人当たり)	20-44歳女性人口1万人当たり産婦人科医師数(主たる診療科)	0-9歳児人口1万人当たり小児科医師数(主たる診療科)	0-2歳人口1万人当たり地域子育て支援拠点数	0-17歳人口1万人あたり障害児入所施設、児童発達支援センターの施設数	0-12歳人口1万人あたりファミリーサポートセンター数	放課後児童クラブ登録児童割合(小学校児童数当たり)	0-5歳人口1000人当たり待機児童数	保育所等利用児童割合(0-5歳人口比)	通勤時間(家計を主に支える者、中位数)	女性労働力率(20-44歳)	女性第3次産業従事者割合(20-44歳)	管理的職従事者に占める女性の割合	市町村議会議員に占める女性の割合	防災会議の構成員に占める女性の割合	くるみん認定企業割合(資本金5千万円を超える企業数比)	昼夜間人口比	課税対象所得(納税義務者1人当たり)	男女別正規雇用者比率(男性)	男女別正規雇用者比率(女性)	完全失業率(20-44歳)
単位	人/万人	人/万人	人/万人	箇所/人	箇所/人	所/万人	%	人	%	分	%	%	%	%	%	%	%	千円	%	%	%	
時点	2022年	2020年	2020年	2021年	2021年	-	-	2020年	-	2018年	2020年	2020年	2020年	2021年	2022年	2022年	2020年	2021年	2020年	2020年	2020年	
資料	厚生労働省「保健師活動領域調査」	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」	厚生労働省「地域子育て支援拠点事業実施状況」	厚生労働省「社会福祉施設等調査」	X県資料	X県資料	厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」	X県資料	総務省「住宅・土地統計調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	内閣府「市町村女性参画状況見える化マップ」(注)全国値は総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調査」	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」	厚生労働省「くるみん認定及びプラチナくるみん認定企業名都道府県別一覧」	総務省「国勢調査」	総務省「市町村税課税状況等調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」
	全国	1.6	5.8	33.0	22.6	0.5	-	2.87	39.9	27.6	74.7	79.0	16.4	13.4	8.7	0.4	100.0	3,393	81.8	45.5	4.8	
	X県	2.1	6.9	12.6	26.8	0.5	0.6	16.3	1.49	22.9	75.7	76.1	16.0	12.5	14.4	3.0	101.7	3,283	84.5	43.0	5.0	
50201	A市	1.3	7.0	18.0	13.6	0.6	0.3	15.4	1.63	16.4	22.2	76.7	82.1	16.9	18.2	22.5	4.5	105.0	3,501	86.3	40.4	5.0
50202	B市	2.5	10.4	16.0	26.7	0.5	0.4	14.1	1.33	17.0	23.4	74.0	70.5	15.3	19.2	18.2	2.9	101.2	3,402	90.5	44.6	5.2
50203	C市	1.7	8.0	16.5	31.4	1.2	0.6	12.5	1.24	27.5	21.9	75.4	76.5	16.5	16.7	13.3	2.5	103.2	3,204	82.5	42.2	4.7
50205	D市	3.4	7.6	32.2	100.0	0.0	3.3	24.3	2.57	45.7	19.4	78.3	94.3	17.9	12.5	3.3	4.1	99.1	3,221	81.3	42.5	6.5
50206	E市	2.5	3.7	7.8	52.6	0.0	0.9	17.0	4.00	36.4	27.7	73.3	81.1	12.9	9.1	9.1	0.0	97.0	3,610	81.8	43.8	5.9
50207	F市	2.2	3.9	6.3	29.6	0.0	0.7	20.6	2.21	24.0	20.9	76.3	68.9	19.9	0.0	15.4	3.0	96.1	2,985	78.2	47.1	5.9
50208	G市	3.0	6.1	15.0	66.7	1.3	1.8	16.9	0.00	40.1	18.8	78.2	85.8	18.8	13.3	11.8	1.3	104.9	2,756	79.4	41.1	4.9
50209	H市	2.1	2.5	6.0	47.2	1.3	1.0	15.8	3.72	37.6	25.5	80.4	70.0	14.5	15.4	15.0	0.0	98.3	2,401	80.1	46.1	4.2
50210	I市	1.9	5.7	6.6	25.2	0.3	0.4	21.6	0.41	29.5	22.4	72.3	72.4	17.1	0.0	0.0	2.3	99.9	3,202	80.0	40.9	4.8
50211	J市	2.3	4.9	7.3	33.0	0.8	0.5	16.0	0.00	24.6	22.4	78.0	65.7	13.3	10.0	12.0	1.5	100.6	3,066	86.1	43.7	5.0
50303	K町	6.0	12.3	40.1	100.0	0.0	0.0	13.2	0.00	3.6	19.5	78.8	93.7	16.9	20.0	38.1	0.0	100.3	2,923	81.0	45.0	3.7
50304	L町	4.2	0.0	0.0	125.0	0.0	0.0	9.0	0.00	37.3	17.7	78.8	88.3	13.6	13.3	18.2	0.0	96.3	2,690	85.4	45.1	4.7
50305	M町	6.8	15.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.2	0.00	3.8	16.5	82.7	89.6	11.1	30.0	14.3	0.0	98.5	2,199	77.0	41.6	5.2
50306	N町	3.0	0.0	0.0	12.9	0.0	0.0	22.0	0.00	37.1	27.6	74.2	87.9	12.4	7.1	13.3	0.0	90.8	2,850	77.5	45.5	6.1
50341	O町	3.6	6.0	17.1	66.4	0.0	2.5	15.5	3.30	36.6	23.4	72.4	73.2	15.2	14.3	0.0	7.7	99.6	3,380	88.5	43.1	3.7
50342	P村	3.4	7.5	4.3	14.1	0.0	0.0	15.4	3.54	17.7	26.5	71.9	76.5	17.1	7.1	0.0	6.3	94.2	3,765	80.0	45.2	4.7
50343	Q村	2.5	4.3	6.4	100.2	0.0	0.0	25.7	2.25	27.7	19.4	72.0	79.6	12.0	18.2	8.0	5.3	99.6	2,686	80.8	41.8	3.7
50344	R村	6.0	0.0	0.0	15.0	0.0	3.0	18.5	0.00	36.2	16.0	82.3	62.3	12.0	0.0	13.3	0.0	106.9	2,766	78.4	45.5	3.3
50345	S村	4.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	28.1	0.00	60.2	22.0	84.4	66.6	12.8	0.0	26.7	0.0	91.5	2,392	82.3	47.8	5.8
50561	T村	4.5	0.0	0.0	30.0	0.0	0.0	16.2	0.00	33.6	20.5	80.3	66.7	13.4	0.0	18.8	0.0	101.1	2,641	74.3	42.7	3.9

指標

X.合計特殊出生率等								
No.	X1	X2	X3	X4	X5	X6	X7	
データ名	合計特殊出生率(ベイズ推計値)	未婚率(女性)(25~39歳)	未婚率(男性)(25~39歳)	有配偶出生率(15~49歳)	合計特殊出生率内訳:第1子	合計特殊出生率内訳:第2子	合計特殊出生率内訳:第3子以降	
単位	-	%	%	対1000人	-	-	-	
時点	H25~29年	2022年	2022年	2022年	2022年	2022年	2022年	
資料	厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」	内閣官房「地域少子化・働き方指標」	内閣官房「地域少子化・働き方指標」	内閣官房「地域少子化・働き方指標」	内閣官房「地域少子化・働き方指標」	内閣官房「地域少子化・働き方指標」	内閣官房「地域少子化・働き方指標」	
	全国	1.43	38.5	50.1	78.5	0.66	0.53	0.24
	X県	1.52	34.8	48.7	76.6	-	-	-
50201	A市	1.47	35.2	49.1	77.5	0.68	0.56	0.24
50202	B市	1.54	34.7	51.2	76.8	0.72	0.57	0.25
50203	C市	1.44	38.6	48.2	81.1	0.65	0.60	0.24
50205	D市	1.56	34.6	45.4	80.0	0.74	0.62	0.23
50206	E市	1.52	33.2	47.2	74.4	0.69	0.57	0.20
50207	F市	1.58	32.8	48.1	75.3	0.73	0.60	0.27
50208	G市	1.47	34.3	46.6	77.6	0.61	0.59	0.24
50209	H市	1.56	33.8	45.8	57.4	0.55	0.64	0.40
50210	I市	1.59	32.2	45.4	77.1	0.73	0.56	0.21
50211	J市	1.49	42.1	54.1	71.4	0.62	0.49	0.32
50303	K町	1.65	35.5	48.8	85.6	0.74	0.50	0.24
50304	L町	1.47	36.5	56.5	75.4	0.72	0.54	0.25
50305	M町	1.47	39.9	51.8	66.5	0.54	0.57	0.34
50306	N町	1.51	34.3	51.7	79.0	0.69	0.59	0.27
50341	O町	1.37	47.8	59.8	42.7	0.44	0.57	0.30
50342	P村	1.41	38.1	52.1	74.3	0.48	0.60	0.25
50343	Q村	1.56	30.6	45.3	71.8	0.66	0.59	0.33
50344	R村	1.63	36.9	58.4	72.8	0.63	0.58	0.34
50345	S村	1.72	28.8	40.2	91.1	1.00	0.57	0.20
50561	T村	1.48	35.0	50.9	68.7	0.52	0.50	0.40

偏差値

No.	A.賑わい・生活環境								B.家族・住生活				C.地域・コミュニティ				
	A1	A2	A3	A4	A5	A6	A7	A8	B1	B2	B3	B4	C1	C2	C3	C4	
データ名	大型小売店数(人口1万人当たり)	人口1万人当たり医薬品・化粧品小売業事業所数	人口1万人当たり飲食店事業所数	人口1万人当たり娯楽業事業所数	コンビニ店舗数(人口1万人当たり)	自然公園面積(人口比)	都市公園等の面積(人口比)	15-18歳人口1万人あたりの全日制・定時制高校の学校数	持ち家世帯率(世帯主15-64歳)	住宅延べ面積(100㎡以上の割合)	一戸建て比率(全世界帯)	3世代同居率(一般世帯数に占める3世代世帯の比率)	身近にいる子ども数(0-14歳人口密度)	0-17歳人口1万人あたりの子供健全育成NPO数	消防団団員数(人口1,000人当たり)	刑法犯認知件数(人口1,000人当たり)	
単位	店/万人	店/万人	店/万人	店/万人	店/万人	㎡/人	㎡/人	校/人	%	%	%	%	人/㎢	所/万人	人/千人	件/千人	
時点	2016年	2016年	2016年	2016年	-	-	2020年	-	2020年	2010年	2020年	2020年	2021年	2022年	-	-	
資料	総務省「経済センサス」	総務省「経済センサス」	総務省「経済センサス」	総務省「経済センサス」	X県資料	X県資料	総務省「公共施設状況調査」	X県資料	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	総務省「統計でみる市区町村のすがた」、「住民基本台帳」	内閣府「NPO法人ポータルサイト」	X県資料	X県資料	
全国																	
X県																	
50201	A市	44.2	47.6	42.8	42.9	45.0	44.2	46.2	47.8	50.9	43.2	39.4	45.5	57.4	53.0	42.6	44.5
50202	B市	48.8	57.3	53.8	47.7	59.4	45.3	61.2	46.6	48.6	46.9	42.7	48.3	50.1	46.1	43.0	42.3
50203	C市	41.5	51.1	52.4	43.6	49.0	44.4	50.1	51.3	66.9	41.5	42.5	43.7	52.8	54.5	43.5	37.7
50205	D市	59.4	48.5	70.0	55.0	53.2	44.8	73.1	60.4	37.1	30.7	34.3	34.9	45.1	65.7	46.2	42.8
50206	E市	62.4	59.4	62.2	45.3	55.9	43.0	46.1	49.7	43.4	38.2	40.2	42.2	63.6	45.3	43.7	59.7
50207	F市	46.4	48.4	50.5	43.0	56.6	60.5	51.0	45.9	62.8	53.0	55.9	52.3	46.1	43.5	44.8	50.1
50208	G市	44.7	54.0	66.2	58.3	52.0	53.1	51.6	51.8	46.8	43.1	53.6	38.0	44.9	52.6	45.9	48.8
50209	H市	39.6	36.1	45.5	44.3	44.3	42.8	55.6	56.0	31.7	62.4	54.6	56.5	46.5	43.1	47.5	55.0
50210	I市	47.3	50.9	51.5	45.8	65.7	42.9	38.9	43.4	50.6	50.0	49.7	55.8	69.9	42.4	43.1	35.1
50211	J市	52.0	45.7	41.2	42.7	49.3	42.9	52.9	44.5	35.5	53.2	52.7	53.7	50.6	46.6	45.9	42.4
50303	K町	66.8	34.1	50.4	68.3	64.2	74.1	39.0	74.3	60.2	64.8	68.5	45.2	38.6	73.4	69.7	64.4
50304	L町	64.7	74.9	61.1	69.3	36.0	57.2	60.3	39.0	37.5	54.0	70.4	51.2	39.3	61.2	67.9	59.9
50305	M町	58.3	68.9	64.6	72.3	45.2	60.5	36.5	74.8	59.0	47.3	37.9	32.9	40.5	47.2	64.7	65.7
50306	N町	49.8	43.6	44.4	43.8	45.2	46.3	36.5	39.0	48.7	49.2	48.5	48.1	48.6	41.2	43.7	46.3
50341	O町	46.4	59.4	46.8	48.4	46.8	43.0	42.3	45.8	50.6	36.8	45.4	46.3	65.9	40.9	43.1	33.5
50342	P村	50.7	50.9	34.7	43.5	55.0	42.8	56.2	45.9	47.4	40.3	38.1	43.2	69.4	43.3	42.6	41.0
50343	Q村	67.0	40.6	44.4	59.9	70.0	50.7	46.2	53.5	49.7	54.6	51.0	62.2	40.8	55.2	47.1	54.3
50344	R村	32.9	45.5	39.8	42.7	38.9	43.1	65.8	39.0	68.6	57.3	50.8	63.8	50.9	38.3	44.6	51.0
50345	S村	44.2	42.6	42.4	46.9	31.5	74.8	53.8	39.0	45.7	66.2	63.0	64.1	38.0	68.2	72.9	67.7
50561	T村	32.9	40.5	35.4	36.3	37.0	43.5	36.5	52.7	58.3	67.2	60.9	72.1	41.0	38.3	57.4	57.8
	指標の平均	1.5	6.8	48.2	6.4	2.7	461.8	7.0	12.5	51.4	47.5	72.3	9.4	1.1	16.7	11.1	4.2
	標準偏差	0.88	2.37	18.67	4.69	0.92	637.68	5.20	11.34	1.04	10.91	16.03	2.83	0.83	10.59	11.26	1.51

※元データがない等の理由により偏差値シートの値がエラーとなるセルについては、“-”で表示し、偏差値の計算には、含めないものとする。

※逆向きの偏差値

レーダーチャート作成用

↓番号(地方公共団体コード)を入力すると市町村名および数値が自動的に変わり、「分野別レーダーチャート」シートのレーダーチャートに反映されます

	A.賑わい・生活環境								B.家族・住生活				C.地域・コミュニティ			
	A1	A2	A3	A4	A5	A6	A7	A8	B1	B2	B3	B4	C1	C2	C3	C4
県下市町村平均	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
50201 A市	44.2	47.6	42.8	42.9	45.0	44.2	47.8	46.2	50.9	43.2	39.4	45.5	57.4	53.0	42.6	44.5
50304 L町	64.7	74.9	61.1	69.3	36.0	57.2	39.0	60.3	37.5	54.0	70.4	51.2	39.3	61.2	67.9	59.9

偏差値

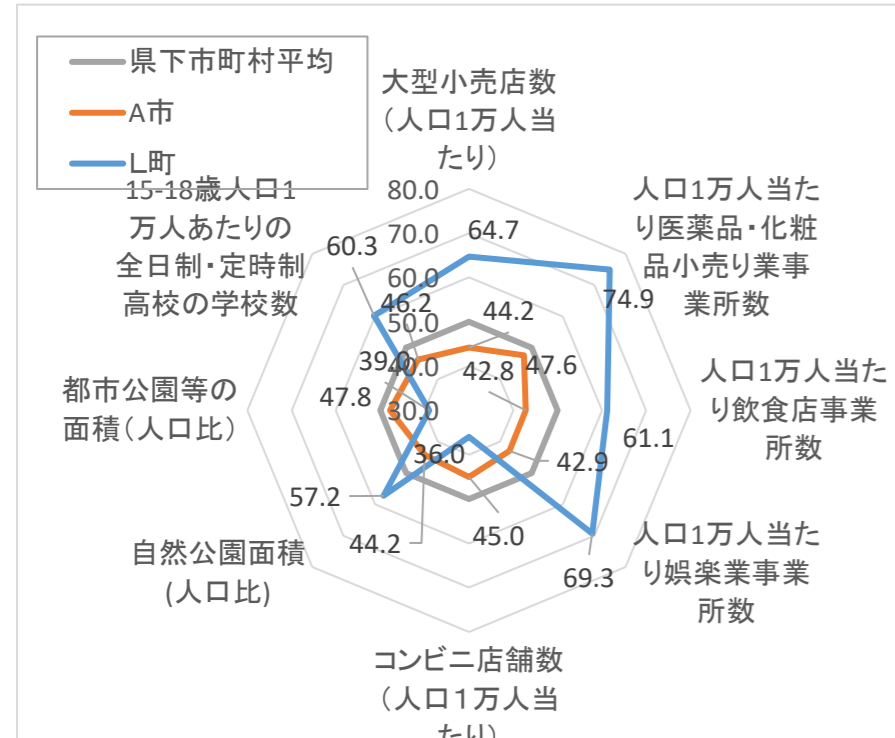
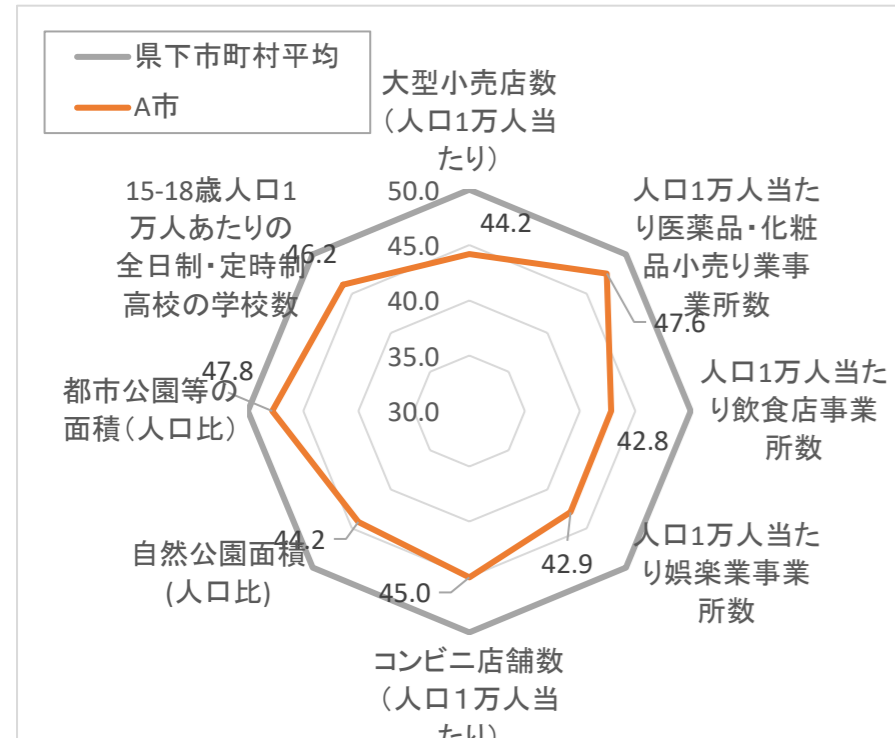
No.	D.医療・保健環境			E.子育て支援サービス						F.働き方・男女共同参画							G.経済・雇用					
	D1	D2	D3	E1	E2	E3	E4	E5	E6	F1	F2	F3	F4	F5	F6	F7	G1	G2	G3	G4	G5	
	保健師数 (人口1万人 当たり)	20-44歳女性 人口1万人 当たり産婦人科 医師数(主たる 診療科)	0-9歳児人口 1万人当たり小児科 医師数(主たる 診療科)	0-2歳人口 1万人当たり地域 子育て支援拠点 数	0-17歳人口 1万人あたり障 害児入所施設、 児童発達支援セ ンターの施設数	0-12歳人口 1万人あたりフ ァミリーサポー トセンター数	放課後児童 クラブ登録児 童割合(小学校 児童数当たり)	0-5歳人口 1000人当 たり待機児童 数	保育所等 利用児童 割合(0-5 歳人口比)	通勤時間 (家計を主 に支える 者、中位 数)	女性労働 力率(20- 44歳)	女性第3 次産業従 事者割合 (20-44 歳)	管理的職 業従事者 に占める 女性の割 合	市町村議 会議員に 占める女 性の割合	防災会議 の構成員 に占める 女性の割 合	くるみん 認定企業 割合(資 本金5千 万円を超 える企業 数比)	昼夜間人 口比	課税対象 所得(納 税義務者 1人当 たり)	男女別正 規雇用者 比率(男 性)	男女別正 規雇用者 比率(女 性)	完全失業 率(20-44 歳)	
単位	人/万人	人/万人	人/万人	箇所/人	箇所/人	所/万人	%	人	%	分	%	%	%	%	%	%	千円	%	%	%		
時点	2022年	2020年	2020年	2021年	2021年	-	-	2020年	-	2018年	2020年	2020年	2020年	2021年	2022年	2022年	2020年	2021年	2020年	2020年	2020年	
資料	厚生労働省「保健師活動領域調査」	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」	厚生労働省「地域子育て支援拠点事業実施状況」	厚生労働省「社会福祉施設等調査」	X県資料	X県資料	厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」	X県資料	総務省「住宅・土地統計調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	内閣府「市町村女性参画状況見える化マップ」(注)全国値は総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」	厚生労働省「くるみん認定及びプラチナくるみん認定企業名都道府県別一覧」	総務省「国勢調査」	総務省「市町村税課税状況等調」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	
全国																						
X県																						
50201	A市	36.4	54.3	54.9	41.4	56.7	45.5	45.3	47.8	40.0	48.4	49.1	45.3	57.8	58.5	59.9	60.2	64.2	62.4	61.9	33.8	48.0
50202	B市	44.5	62.3	53.3	45.1	54.2	46.0	42.5	49.8	40.5	44.8	41.8	57.3	51.2	59.8	55.1	53.4	54.9	60.1	72.6	54.1	46.1
50203	C市	38.8	56.7	53.7	46.4	69.2	48.0	39.0	50.5	48.4	49.3	45.6	51.1	56.1	56.7	49.7	51.8	59.9	55.3	52.4	42.5	51.3
50205	D市	50.5	55.7	66.4	65.4	43.6	75.0	64.4	41.2	62.1	56.9	53.5	32.6	61.7	51.6	58.7	58.6	49.7	55.7	49.4	43.7	31.7
50206	E市	44.4	46.3	46.6	52.2	43.6	51.3	48.7	31.4	55.1	31.7	40.0	46.3	41.7	47.4	45.1	41.2	44.6	65.1	50.6	50.2	37.6
50207	F市	42.0	46.8	45.4	45.9	43.6	49.4	56.5	43.7	45.8	52.4	48.0	59.0	70.0	36.2	52.0	54.1	42.4	50.1	41.4	66.3	38.4
50208	G市	47.7	52.0	52.5	56.2	71.9	60.1	48.5	59.1	57.9	58.8	53.0	41.5	65.5	52.6	48.0	46.9	64.0	44.6	44.6	37.0	49.7
50209	H市	41.4	43.3	45.2	50.8	70.9	52.3	46.2	33.3	56.0	38.4	58.9	57.9	48.1	55.1	51.6	41.2	47.8	36.1	46.3	61.2	57.6
50210	I市	40.5	51.1	45.6	44.6	49.4	46.2	58.5	56.3	49.9	47.8	37.3	55.4	58.7	36.2	35.0	50.8	51.6	55.3	46.0	36.1	50.2
50211	J市	42.7	49.1	46.2	46.8	61.0	47.4	46.5	59.1	46.2	47.8	52.6	62.3	43.1	48.5	48.3	47.5	53.5	52.0	61.5	49.7	47.9
50303	K町	68.0	67.1	72.8	65.4	43.6	42.5	40.5	59.1	30.4	56.6	54.7	33.3	57.7	60.8	77.1	41.2	52.6	48.6	48.7	55.9	63.2
50304	L町	55.9	37.4	40.3	72.4	43.6	42.5	31.5	59.1	55.8	62.1	54.7	38.9	44.6	52.6	55.1	41.2	42.8	43.0	59.7	56.2	51.6
50305	M町	73.1	73.5	40.3	37.6	43.6	42.5	42.7	59.1	30.5	65.7	65.3	37.5	34.3	73.1	50.8	41.2	48.4	31.2	38.4	39.6	46.1
50306	N町	47.6	37.4	40.3	41.2	43.6	42.5	59.5	59.1	55.6	32.0	42.4	39.3	39.5	45.0	49.7	41.2	29.4	46.8	39.6	58.1	35.4
50341	O町	51.7	51.8	54.1	56.1	43.6	66.9	45.4	36.2	55.3	44.8	37.5	54.5	50.8	53.8	35.0	74.0	51.0	59.5	67.6	46.5	63.6
50342	P村	50.2	55.4	43.8	41.6	43.6	42.5	45.3	34.6	41.0	35.4	36.3	51.1	58.5	45.0	35.0	67.9	37.7	68.8	46.0	56.7	51.4
50343	Q村	44.3	47.7	45.5	65.5	43.6	42.5	67.3	43.5	48.6	56.9	36.4	47.9	37.9	58.5	43.9	63.7	50.9	42.9	48.1	40.3	62.8
50344	R村	68.1	37.4	40.3	41.8	43.6	71.8	51.9	59.1	54.9	67.3	64.2	65.8	37.9	36.2	49.7	41.2	68.8	44.8	41.9	58.2	67.3
50345	S村	54.4	37.4	72.8	37.6	43.6	42.5	72.7	59.1	73.0	49.0	69.9	61.4	41.3	36.2	64.5	41.2	31.0	35.9	51.8	69.4	39.2
50561	T村	57.8	37.4	40.3	46.0	43.6	42.5	47.0	59.1	53.0	53.6	58.7	61.3	43.7	36.2	55.7	41.2	54.7	41.8	31.6	44.5	61.0
指標の平均		3.3	5.2	12.0	44.5	0.3	0.8	17.6	1.3	29.6	21.7	77.0	77.6	15.0	11.2	13.6	2.1	99.2	2982.1	81.6	43.8	4.9
標準偏差		1.47	4.16	12.32	36.00	0.46	1.03	4.64	1.44	13.27	3.29	3.72	9.63	2.47	8.14	9.06	2.35	4.07	417.26	3.95	2.06	0.88

レーダーチャート作成用

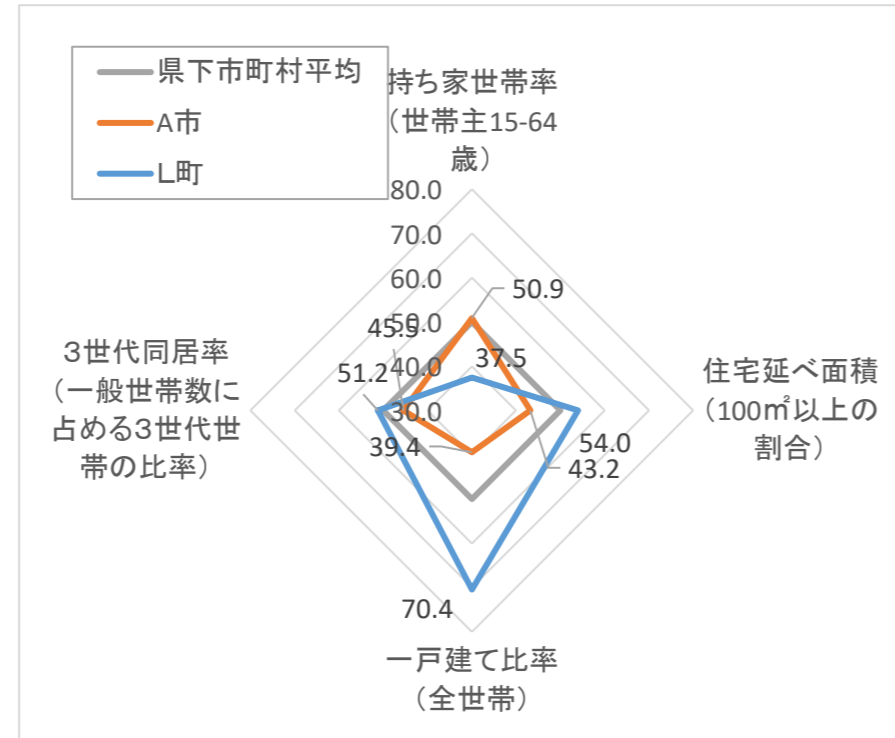
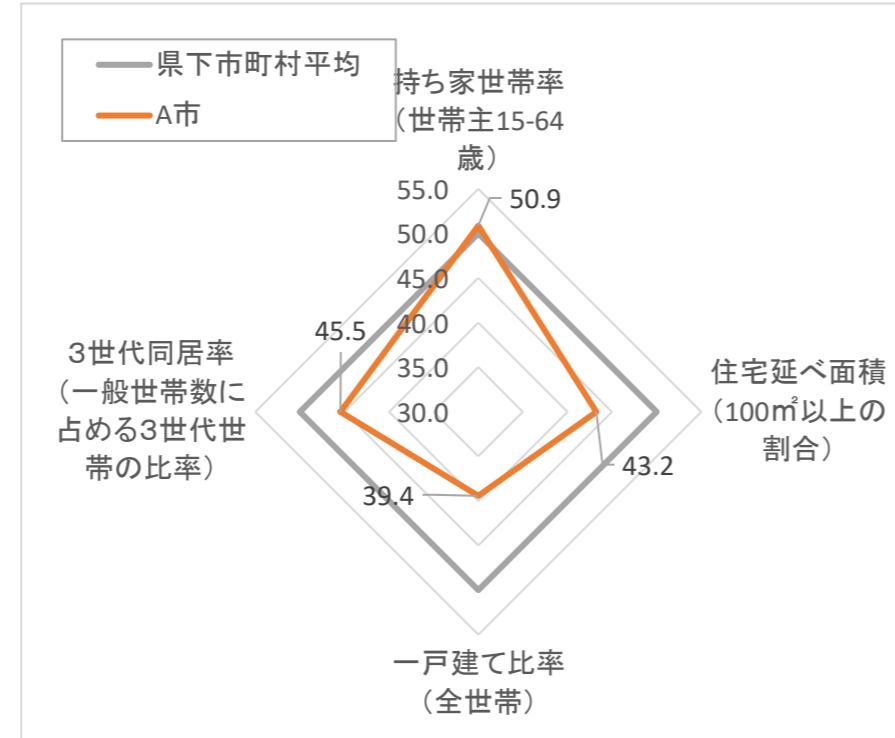
↓番号(地方公共団体コード)を入力すると市町村名および数値が自動的に変わり、「分野別レーダーチャート」シートのレーダーチャートに反映されます

	医療・保健環境			子育て支援サービス						働き方・男女共同参画							経済・雇用					
	保健師数 (人口1万人 当たり)	20-44歳女性 人口1万人 当たり産婦人科 医師数(主たる 診療科)	0-9歳児人口 1万人当たり小児科 医師数(主たる 診療科)	0-2歳人口 1万人当たり地 域子育て支援 拠点数	0-17歳人口 1万人あたり障 害児入所施設、 児童発達支援セ ンターの施設数	0-12歳人口 1万人あたりフ ァミリーサポー トセンター数	放課後児童 クラブ登録児 童割合(小 学校児童 数当たり)	0-5歳人口 1000人当 たり待機児童 数	保育所等 利用児童 割合(0-5 歳人口比)	通勤時間 (家計を主 に支える 者、中位 数)	女性労働 力率(20-44 歳)	女性第3 次産業従 事者割合 (20-44 歳)	管理的職 業従事者 に占める 女性の割 合	市町村議 会議員に 占める女 性の割合	防災会議 の構成員 に占める 女性の割 合	くるみん 認定企業 割合(資 本金5千 万円を超 える企業 数比)	昼夜間人 口比	課税対象 所得(納 税義務者 1人当 たり)	男女別正 規雇用者 比率(男 性)	男女別正 規雇用者 比率(女 性)	完全失業 率(20-44 歳)	
県下市町村平均	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
50201 A市	36.4	54.3	54.9	41.4	56.7	45.5	45.3	47.8	40.0	48.4	49.1	45.3	57.8	58.5	59.9	60.2	64.2	62.4	61.9	33.8	48.0	
50304 L町	55.9	37.4	40.3	72.4	43.6	42.5	31.5	59.1	55.8	62.1	54.7	38.9	44.6	52.6	55.1	41.2	42.8	43.0	59.7	56.2	51.6	

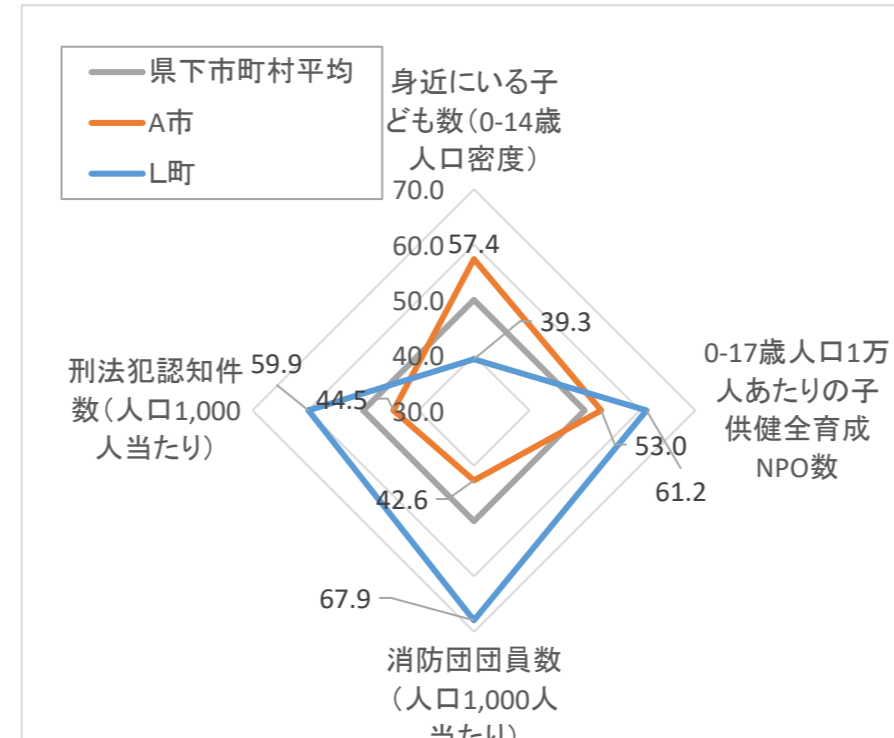
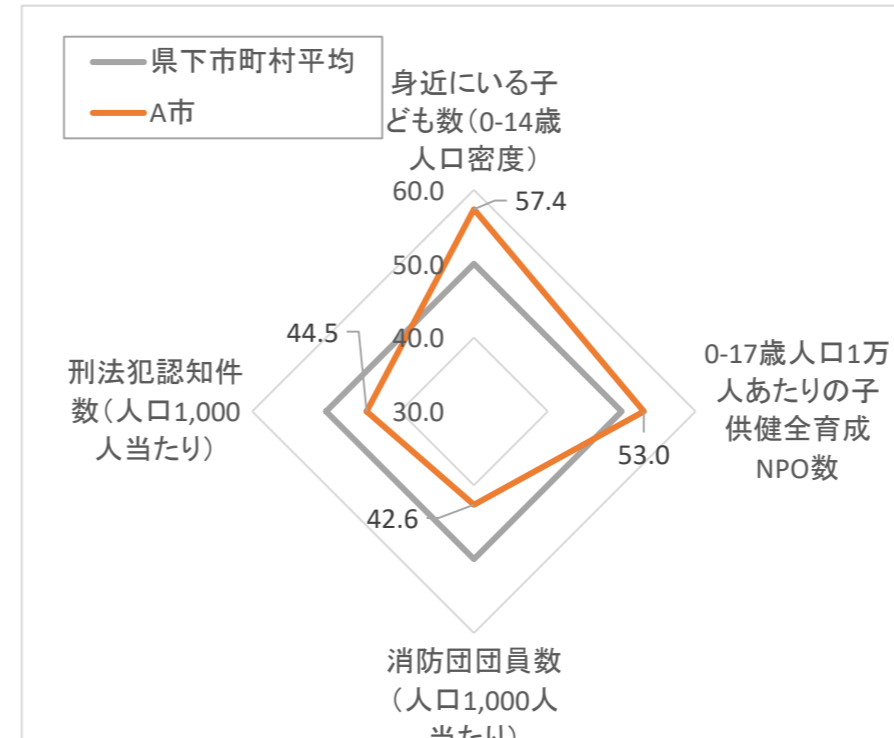
A.賑わい・生活環境



B.家族・住生活

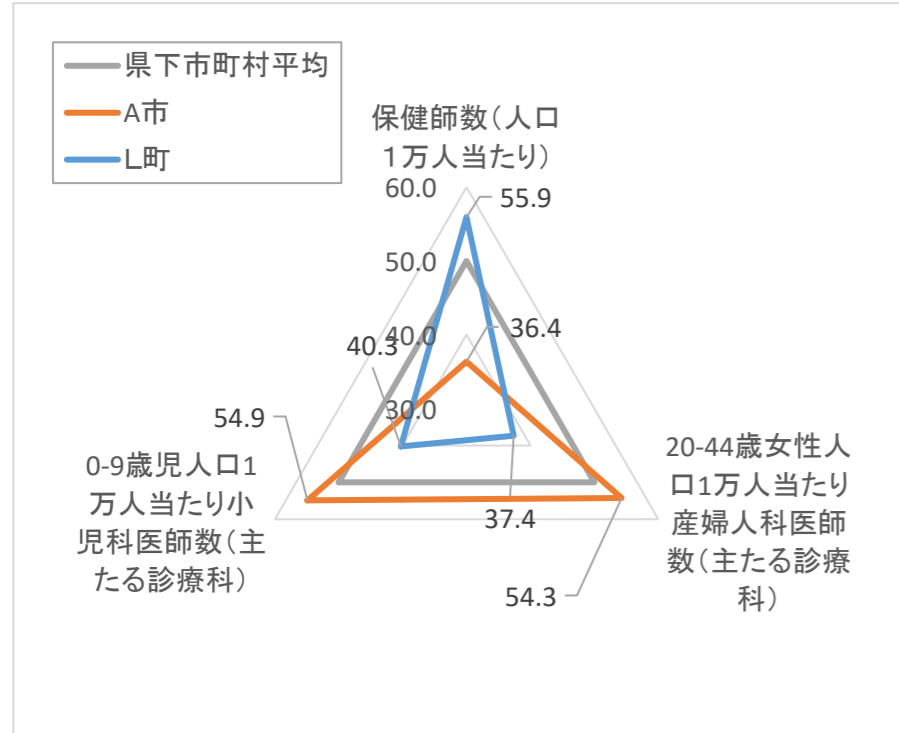
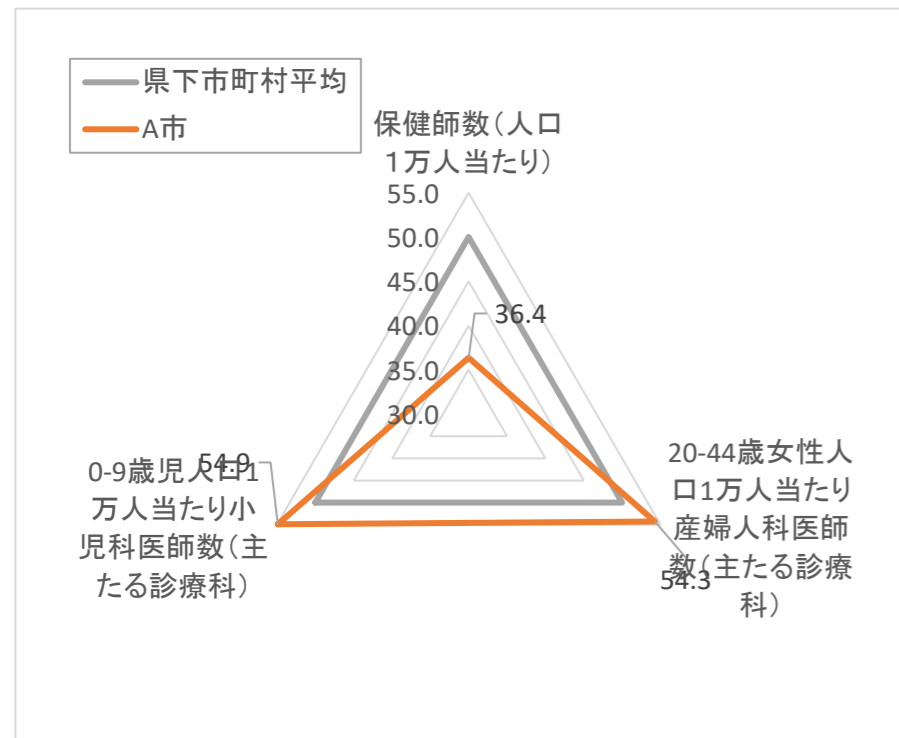


C.地域・コミュニティ

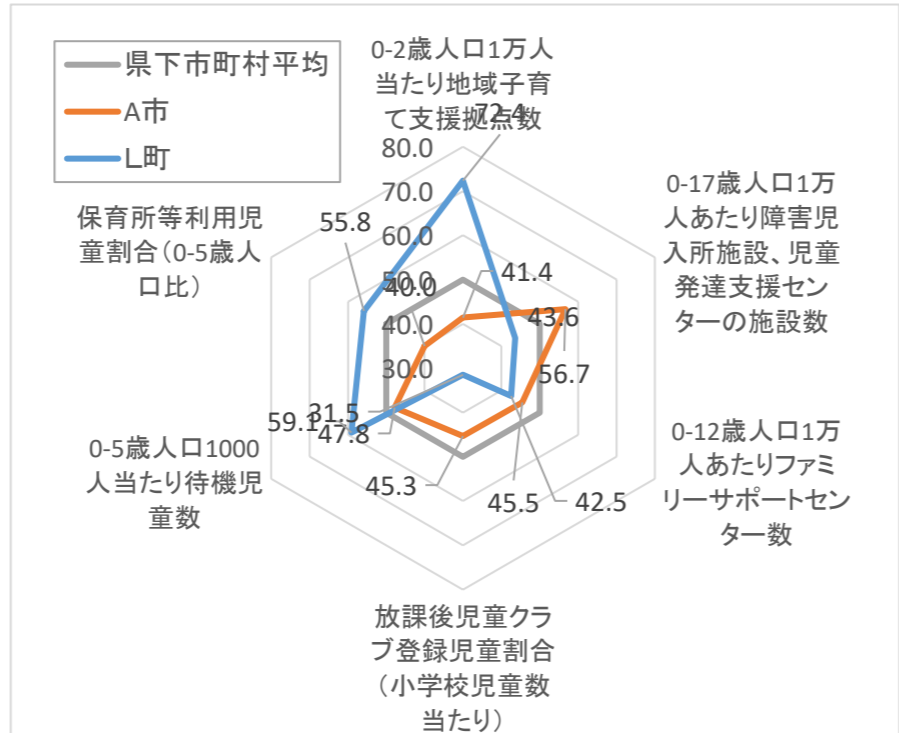
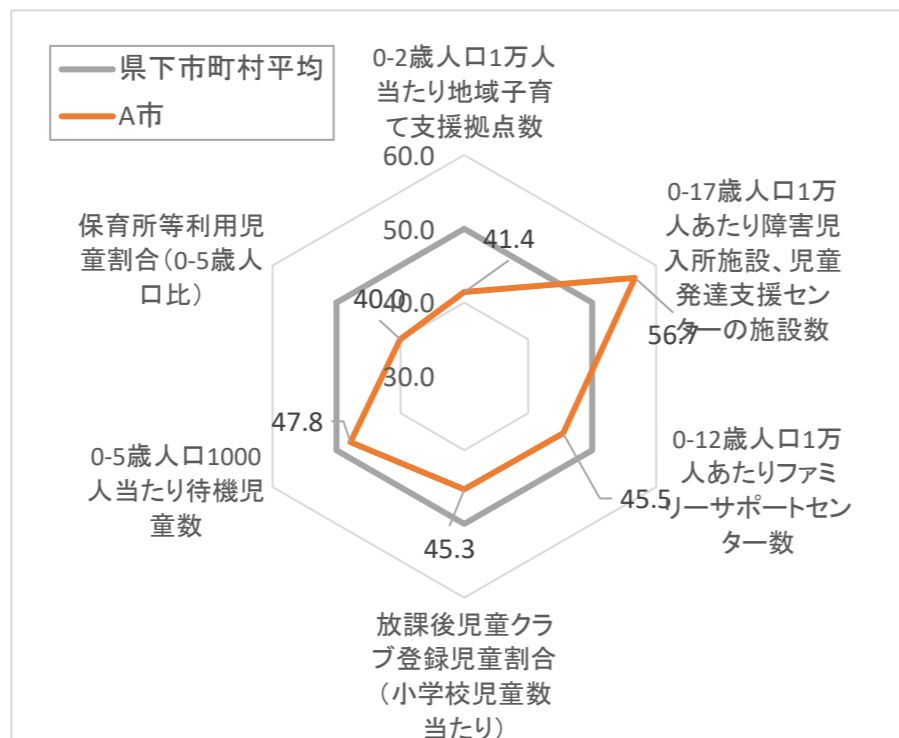




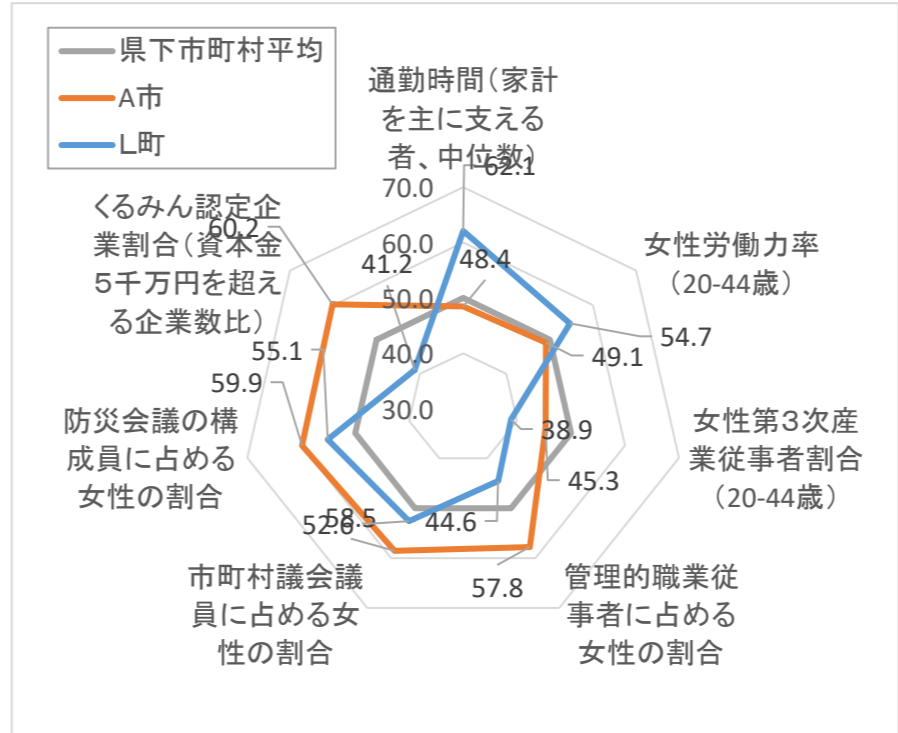
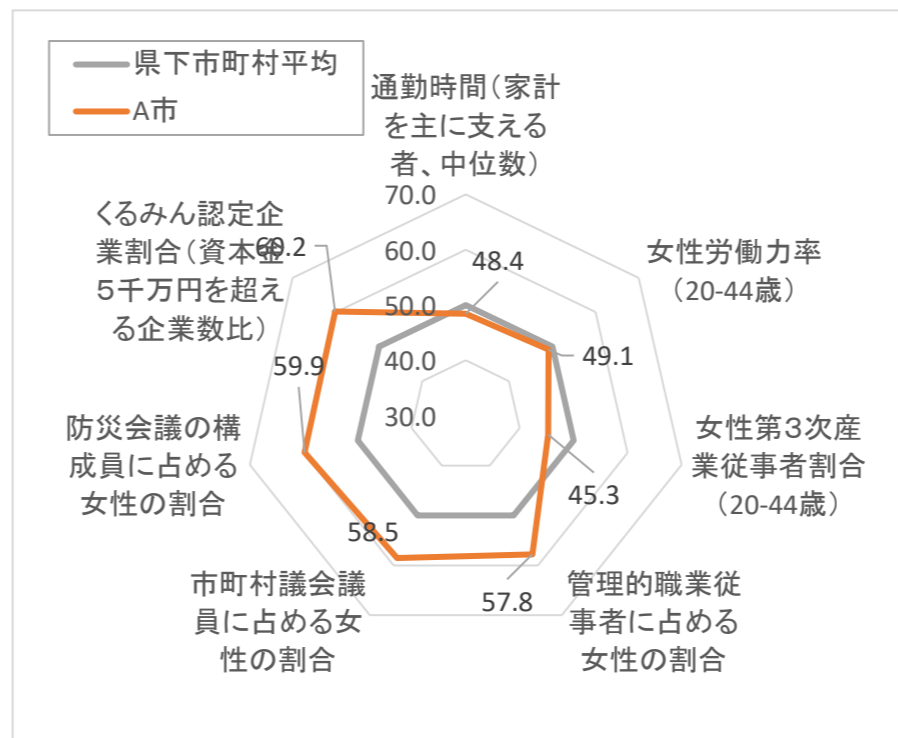
D.医療・保健環境



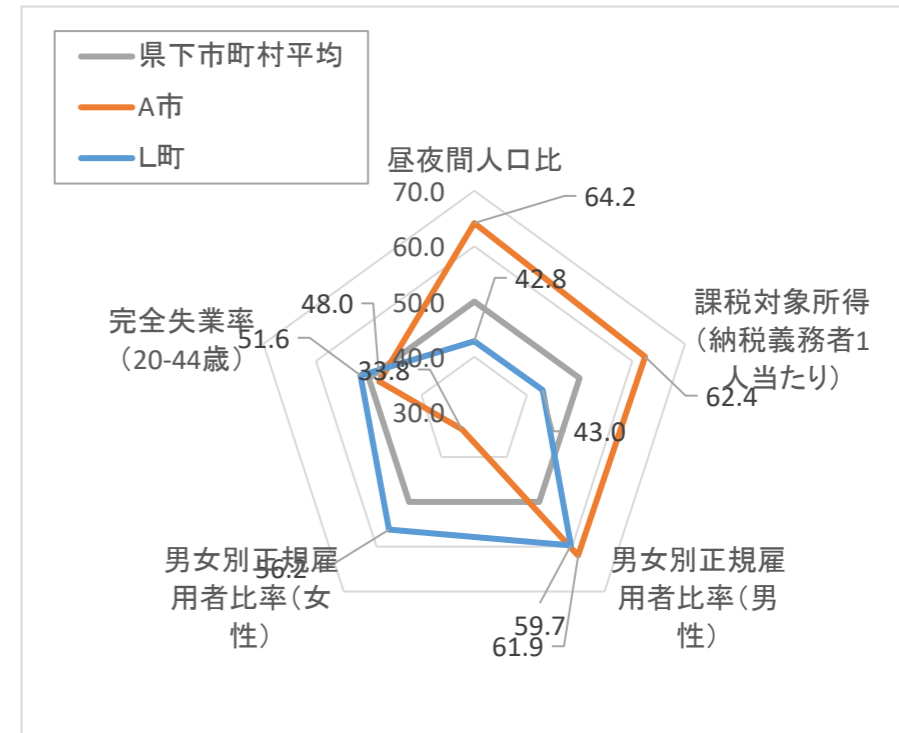
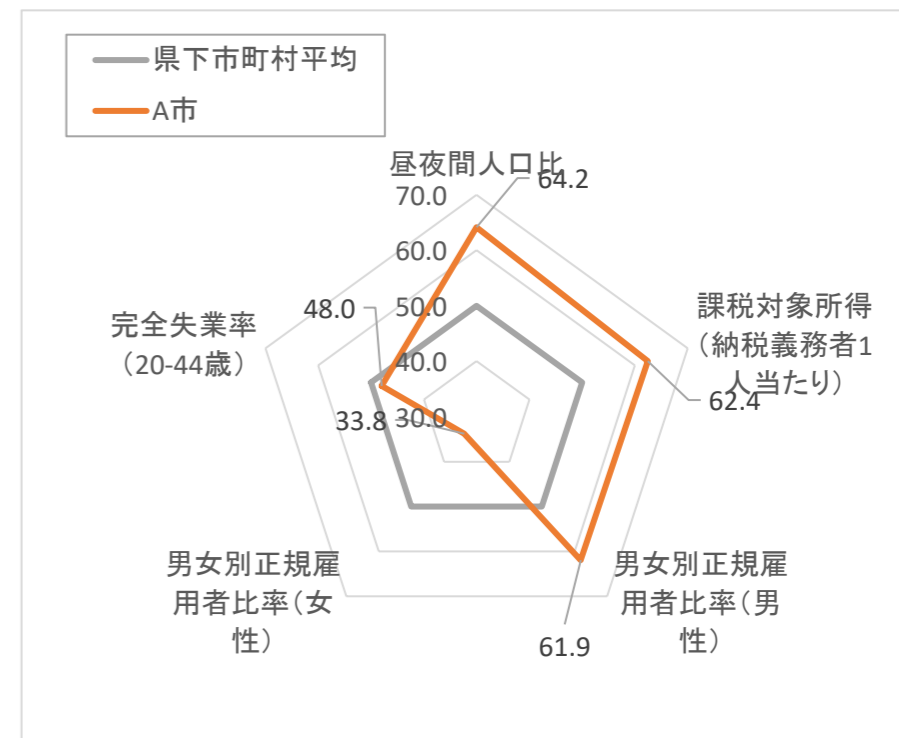
E.子育て支援サービス



F.働き方・男女共同参画



G.経済・雇用



一覧表  
分野別平均偏差値

		賑わい・生活環境	家族・住生活	地域・コミュニティ	医療・保健環境	子育て支援サービス	働き方・男女共同参画	経済・雇用
50201	A市	45.1	44.7	49.4	48.5	46.1	54.2	54.1
50202	B市	52.5	46.6	45.4	53.4	46.3	51.9	57.6
50203	C市	47.9	48.6	47.1	49.7	50.2	51.5	52.3
50205	D市	58.0	34.3	50.0	57.5	58.6	50.5	46.0
50206	E市	53.0	41.0	53.1	45.8	47.0	41.9	49.6
50207	F市	50.3	56.0	46.1	44.8	47.5	53.1	47.7
50208	G市	53.9	45.4	48.1	50.7	58.9	52.3	48.0
50209	H市	45.5	51.3	48.0	43.3	51.6	50.2	49.8
50210	I市	48.3	51.5	47.6	45.7	50.8	45.9	47.8
50211	J市	46.4	48.7	46.4	46.0	51.2	50.0	52.9
50303	K町	58.9	59.7	61.5	69.3	46.9	54.5	53.8
50304	L町	57.8	53.3	57.1	44.5	50.8	49.9	50.7
50305	M町	60.1	44.3	54.5	62.3	42.7	52.6	40.7
50306	N町	43.6	48.6	45.0	41.8	50.3	41.3	41.9
50341	O町	47.4	44.8	45.9	52.6	50.6	50.1	57.7
50342	P村	47.4	42.3	49.1	49.8	41.4	47.0	52.1
50343	Q村	54.0	54.4	49.4	45.9	51.8	49.3	49.0
50344	R村	43.5	60.1	46.2	48.6	53.9	51.8	56.2
50345	S村	46.9	59.7	61.7	54.8	54.8	51.9	45.5
50561	T村	39.4	64.6	48.6	45.1	48.5	50.1	46.7

合計特殊出生率等

合計特殊出生率(ベイズ推計値)	未婚率(女性)(25~39歳)	未婚率(男性)(25~39歳)	有配偶出生率(15~49歳)	合計特殊出生率内訳:第1子	合計特殊出生率内訳:第2子	合計特殊出生率内訳:第3子以降
43.4	51.3	51.5	53.7	51.9	47.2	43.9
51.9	52.6	47.1	53.0	55.3	49.9	45.6
39.7	43.0	53.5	57.4	49.4	57.8	43.9
54.3	52.8	59.4	56.3	57.0	63.1	42.2
49.5	56.2	55.6	50.6	52.8	49.9	37.1
56.7	57.2	53.7	51.5	56.2	57.8	49.0
43.4	53.5	56.9	53.8	46.0	55.1	43.9
54.3	54.8	58.5	33.3	40.9	68.3	71.0
57.9	58.7	59.4	53.3	56.2	47.2	38.8
45.8	34.4	40.9	47.5	46.9	28.7	57.5
65.2	50.6	52.2	62.0	57.0	31.4	43.9
43.4	48.1	35.9	51.6	55.3	41.9	45.6
43.4	39.8	45.8	42.6	40.1	49.9	60.8
48.2	53.5	46.0	55.3	52.8	55.1	49.0
31.3	20.4	28.9	18.4	31.6	49.9	54.1
36.1	44.2	45.2	50.5	35.0	57.8	45.6
54.3	62.6	59.6	47.9	50.3	55.1	59.1
62.8	47.2	31.8	49.0	47.7	52.5	60.8
73.7	67.0	70.4	67.6	79.0	49.9	37.1
44.6	51.8	47.7	44.8	38.4	31.4	71.0

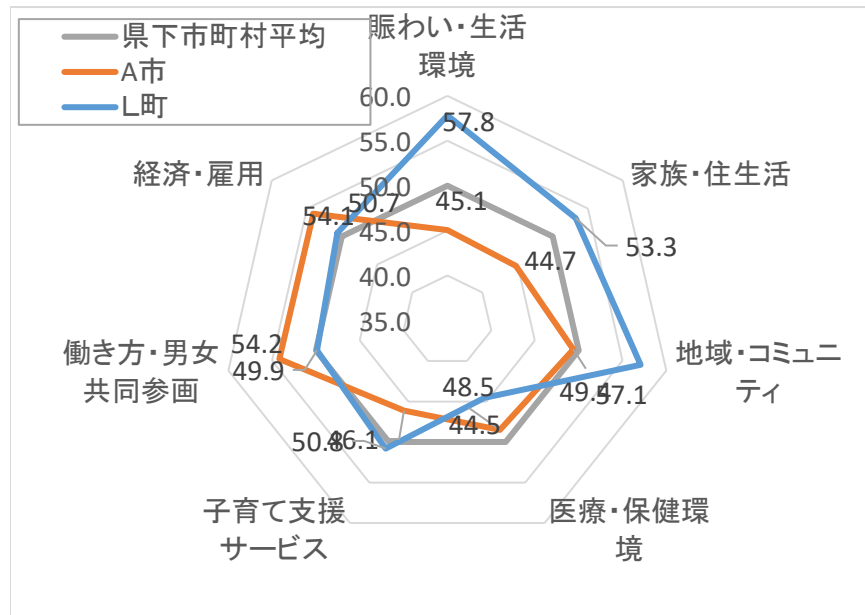
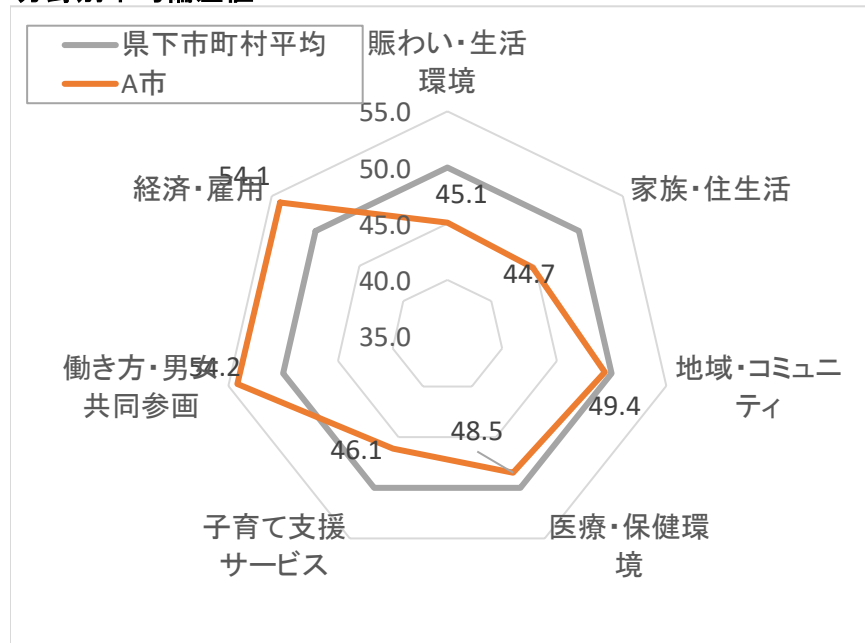
※未婚率は逆向きの偏差値としている(未婚率が低いほど偏差値は高い)

レーダーチャート作成用

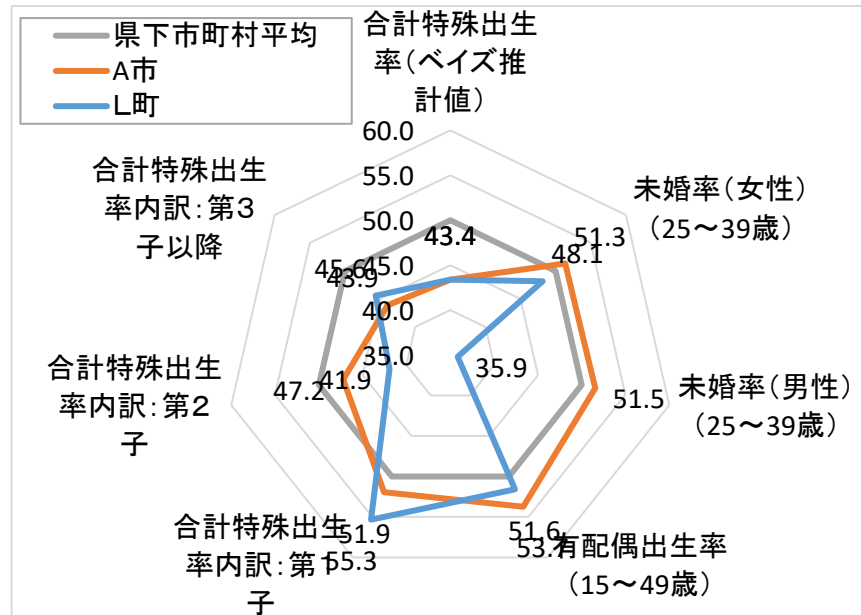
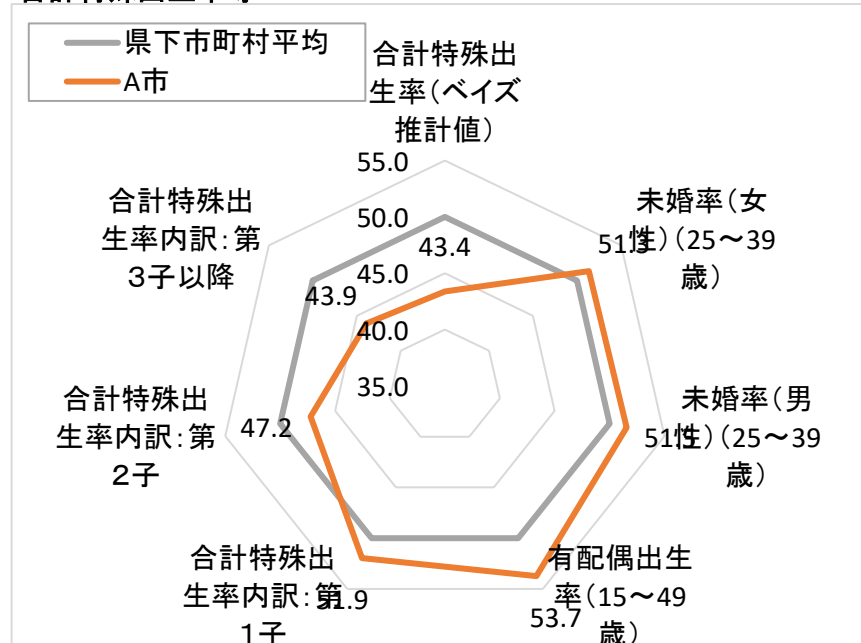
↓番号(地方公共団体コード)を入力すると市町村名および数値が自動的に変わり、右のレーダーチャートに反映されます

	賑わい・生活環境	家族・住生活	地域・コミュニティ	医療・保健環境	子育て支援サービス	働き方・男女共同参画	経済・雇用	合計特殊出生率(ベイズ推計値)	未婚率(女性)(25~39歳)	未婚率(男性)(25~39歳)	有配偶出生率(15~49歳)	合計特殊出生率内訳:第1子	合計特殊出生率内訳:第2子	合計特殊出生率内訳:第3子以降
県下市町村平均	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
50201 A市	45.1	44.7	49.4	48.5	46.1	54.2	54.1	43.4	51.3	51.5	53.7	51.9	47.2	43.9
50304 L町	57.8	53.3	57.1	44.5	50.8	49.9	50.7	43.4	48.1	35.9	51.6	55.3	41.9	45.6

分野別平均偏差値



合計特殊出生率等



※未婚率は逆向きの偏差値としている(未婚率が低いほど偏差値は高い)

元データ

No.	A.賑わい・生活環境							B.家族・住生活								
	A1	A2	A3	A4	A5	A6	A7	A8		B1			B2		B3	
	データ名	大型小売店数	医薬品・化粧品小売業 業民営事業所数	飲食店民営事業所数	娯楽業民営事業所数	コンビニ店舗数	自然公園面積	都市公園等の面積	全日制・定時制高校の学校数	15-18歳人口	持ち家に住む一般世帯数 (世帯主15-64歳)	住宅に住む一般世帯数 (世帯主15-64歳)	100m2以上住宅延べ面積別世帯数	住宅に住む一般世帯数	一戸建てに住む一般世帯数	総数(住宅に住む一般世帯)
単位	所	所	所	所	所	ha	m <sup>2</sup>	校	人	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	
	全国	17,630	89,453	590,847	55,431	-	226,865,701	-	-	32,693,605	52,460,618	17,911,374	51,054,879	28,947,403	52,460,618	
	X県	356	1,966	13,186	1,221	821	497,646,000	21,206,969	97	102,139	325,721	633,717	446,691	1,028,968	686,316	1,084,684
50201	A市	89	550	3,092	277	199	80,000,000	4,444,000	25	25,000	84,345	163,787	106,533	265,685	161,800	292,133
50202	B市	88	531	3,456	333	222	100,000,000	8,000,176	26	30,123	89,186	173,984	126,015	285,800	190,545	314,552
50203	C市	18	165	1,234	80	61	25,000,000	1,654,321	10	7,187	25,934	48,789	30,535	79,999	47,228	78,412
50205	D市	11	30	400	41	14	6,000,000	889,555	2	825	5,789	11,562	4,999	18,888	8,901	18,857
50206	E市	29	100	789	47	36	2,000,000	555,136	5	4,123	15,459	30,476	17,000	49,166	25,668	45,378
50207	F市	16	85	654	42	44	150,950,000	999,999	4	5,123	14,823	28,109	22,950	45,259	38,448	46,973
50208	G市	8	59	600	79	22	50,460,000	600,224	3	2,070	9,482	18,563	11,999	30,000	22,487	28,809
50209	H市	6	35	402	38	22	0	1,001,299	6	3,113	9,456	19,098	18,888	30,947	26,227	32,873
50210	I市	31	169	1,234	108	100	2,876,000	301,234	5	9,876	28,472	55,321	42,210	89,000	66,287	92,278
50211	J市	29	98	543	51	45	2,000,000	1,459,606	4	6,420	18,400	36,872	29,809	58,531	44,935	58,662
50303	K町	3	3	49	15	4	20,000,000	12,681	1	250	1,159	2,209	2,192	3,447	3,551	3,484
50304	L町	2	9	49	11	1	6,560,000	87,655	0	234	938	1,872	1,555	2,999	2,841	2,703
50305	M町	2	10	67	15	2	10,040,000	0	1	246	1,309	2,501	1,777	3,987	1,999	3,777
50306	N町	6	21	151	14	9	9,090,000	0	0	1,200	4,062	7,923	6,000	12,865	9,182	13,143
50341	O町	4	30	141	19	8	500,000	100,254	1	1,300	4,174	8,109	4,333	13,092	7,905	12,158
50342	P村	7	31	87	15	14	0	455,239	2	2,567	4,461	8,723	5,222	14,138	8,014	15,054
50343	Q村	6	9	75	22	9	10,040,000	100,090	1	609	2,149	4,183	3,444	6,557	4,889	6,614
50344	R村	0	17	87	9	5	670,000	455,500	0	1,009	3,249	6,092	5,454	9,841	7,253	9,846
50345	S村	1	5	34	5	1	20,460,000	90,000	0	222	929	1,823	1,888	2,900	2,663	2,859
50561	T村	0	9	42	0	3	1,000,000	0	1	642	1,945	3,721	3,888	5,867	5,493	6,119

元データ

No.	C.地域・コミュニティ						D.医療・保健環境						E.子育て支援サービス			
	B4		C1		C2	C3	C4	D1	D2		D3		E1		E2	
	データ名	3世代世帯数	一般世帯数	可住地面積	0-14歳人口	子どもの健全育成NPO法人数	消防団員数	刑法犯認知件数	保健師数	産婦人科医師数(市区町村・主たる診療科)	20-44歳女性人口	小児科医師数(市区町村・主たる診療科)	0-9歳人口	地域子育て支援拠点数	0-2歳人口	障害児入所施設、児童発達支援センターの施設数
単位	世帯	世帯	km <sup>2</sup>	人	所	人	件	人	人	人	人	人	所	人	所	
	全国	3,023,024	53,331,797	122,634	5,136,785	25,901	-	-	20,376	10,854	18,816,100	16,937	5,136,785	6,555	2,903,489	877
	X県	97,467	1,105,542	1,722	217,717	589	12,353	14,411	611	240	350,084	275	217,717	160	59,627	21
50201	A市	24,038	297,458	321	55,555	199	2,500	4,444	119	66	94,040	100	55,555	25	18,444	6
50202	B市	28,510	320,386	444	50,000	155	2,000	3,333	159	88	84,883	80	50,000	41	15,333	6
50203	C市	6,043	79,578	90	12,121	55	876	1,414	40	19	23,700	20	12,121	11	3,500	3
50205	D市	979	19,258	22	1,555	10	321	246	16	3	3,942	5	1,555	4	400	0
50206	E市	3,350	46,725	40	9,000	20	444	300	28	6	16,202	7	9,000	11	2,092	0
50207	F市	4,820	48,081	140	11,111	20	700	555	29	8	20,334	7	11,111	8	2,700	0
50208	G市	1,761	29,481	58	4,000	15	500	333	23	5	8,222	6	4,000	6	900	1
50209	H市	3,789	33,792	100	8,282	15	842	345	21	3	12,238	5	8,282	11	2,330	2
50210	I市	10,329	93,910	120	33,333	33	800	1,555	47	19	33,422	22	33,333	14	5,555	1
50211	J市	6,201	59,601	130	15,151	33	1,111	909	39	12	24,636	11	15,151	12	3,636	2
50303	K町	281	3,512	30	499	4	333	20	6	1	811	2	499	1	100	0
50304	L町	263	2,710	15	333	2	222	19	3	0	545	0	333	1	80	0
50305	M町	175	3,860	10	321	1	246	16	6	1	666	0	321	0	60	0
50306	N町	1,190	13,492	30	3,000	4	161	189	12	0	5,111	0	3,000	1	777	0
50341	O町	1,028	12,345	12	2,929	4	111	222	12	3	4,999	5	2,929	5	753	0
50342	P村	1,146	15,401	17	4,646	8	123	246	15	5	6,666	2	4,646	2	1,414	0
50343	Q村	862	6,721	44	1,555	6	155	70	5	1	2,323	1	1,555	5	499	0
50344	R村	1,340	10,091	22	2,626	2	150	120	18	0	4,444	0	2,626	1	666	0
50345	S村	389	2,910	44	500	2	369	15	4	0	555	2	500	0	55	0
50561	T村	973	6,230	33	1,200	1	389	60	9	0	2,345	0	1,200	1	333	0

元データ

No.	F.働き方・男女共同参画														
	E3		E4		E5	E6	F1	F2		F3		F4		F5	
データ名	ファミリーサポートセンター数	0-12歳人口	登録児童数	小学校児童数(1-6年生)	待機児童数	保育所等利用児童数	通勤時間(家計を主に支える者、中位数)	女性労働力人口(20-44歳)	女性15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く)(20-44歳)	女性第3次産業従事者(20-44歳)	女性15歳以上就業者数(20-44歳)	管理的職業従事者数(女性)	管理的職業従事者数総数	女性市町村議会議員数	市町村議会議員数
単位	所	人	人	人	人	人	分	人	人	人	人	人	人	人	人
全国	-	-	-	-	16,772	2,332,766	27.6	12,599,119	16,876,478	9,529,117	12,055,743	228,872	1,394,894	3,997	29,839
X県	14	253,995	21,050	128,961	175	26,948	22.7	929,822	1,228,329	209,639	275,636	4,980	31,172	36	288
50201 A市	2	66,666	5,555	35,999	52	5,234	22.2	293,485	382,573	69,899	85,123	1,444	8,543	6	33
50202 B市	2	56,789	4,021	28,482	39	4,974	23.4	198,477	268,239	42,344	60,038	1,200	7,859	5	26
50203 C市	1	17,777	1,111	8,888	10	2,222	21.9	76,498	101,485	18,045	23,594	400	2,424	3	18
50205 D市	1	3,000	300	1,234	2	355	19.4	15,783	20,148	4,186	4,439	119	666	2	16
50206 E市	1	11,111	999	5,876	20	1,818	27.7	34,982	47,729	8,544	10,529	222	1,717	1	11
50207 F市	1	14,141	1,444	6,999	13	1,409	20.9	43,789	57,391	8,604	12,485	246	1,234	0	9
50208 G市	1	5,555	444	2,626	0	801	18.8	25,698	32,876	6,259	7,295	167	888	2	15
50209 H市	1	9,999	808	5,100	17	1,717	25.5	34,901	43,434	6,730	9,619	145	999	2	13
50210 I市	1	26,289	2,929	13,579	5	3,636	22.4	75,823	104,891	17,369	23,999	502	2,929	0	11
50211 J市	1	19,999	1,500	9,393	0	1,999	22.4	57,293	73,456	11,367	17,304	201	1,515	1	10
50303 K町	0	600	44	333	0	8	19.5	3,376	4,286	871	930	13	77	3	15
50304 L町	0	477	20	222	0	62	17.7	2,387	3,030	588	666	12	88	2	15
50305 M町	0	414	35	246	0	5	16.5	3,168	3,829	796	888	10	90	3	10
50306 N町	0	3,737	400	1,818	0	599	27.6	12,830	17,288	3,369	3,834	55	444	1	14
50341 O町	1	3,999	275	1,777	5	555	23.4	10,394	14,358	2,268	3,098	61	402	2	14
50342 P村	0	6,000	420	2,727	10	500	26.5	13,743	19,104	3,278	4,285	80	468	1	14
50343 Q村	0	1,987	246	959	2	246	19.4	6,138	8,530	1,468	1,845	29	242	2	11
50344 R村	1	3,333	299	1,616	0	482	16.0	10,495	12,749	1,752	2,811	33	275	0	11
50345 S村	0	333	56	199	0	80	22.0	3,659	4,333	633	951	19	148	0	10
50561 T村	0	1,789	144	888	0	246	20.5	6,903	8,600	1,269	1,903	22	164	0	12

元データ

## G.経済・雇用

No.	F6		F7		G1		G2		G3		G4		G5	
	データ名	防災会議の 女性構成員 数	防災会議の 構成員数	くろみん認 定企業	資本金5千 万円を超え る企業数	夜間人口	昼間人口	課税対象所得	所得割の納 税義務者数	正規雇用者 数(男性)	雇用者数総 数(男性)	正規雇用者 数(女性)	雇用者数総 数(女性)	20-44歳 労働力人口
単位	人	人	社	社	人	人	千円	人	人	人	人	人	人	人
全国	3,959	45,739	3378	904,416	127,094,745	127,094,745	197,762,788,159	58,279,529	20,585,204	25,161,767	9,748,167	21,443,363	28,295,108	1,367,895
X県	59	411	73	2,431	2,797,791	2,844,674	4,337,866,982	1,321,419	447,843	529,783	215,055	500,338	694,321	34,431
50201 A市	9	40	31	696	871,232	914,582	1,454,289,043	415,374	128,995	149,493	53,333	131,876	203,586	10,234
50202 B市	4	22	20	699	612,943	620,392	964,375,342	283,476	98,413	108,735	64,444	144,444	139,284	7,234
50203 C市	4	30	5	202	229,440	236,839	351,123,332	109,583	33,000	40,000	14,598	34,567	53,745	2,547
50205 D市	1	30	2	49	45,810	45,391	70,106,860	21,763	5,321	6,543	2,727	6,420	10,549	681
50206 E市	2	22	0	99	109,123	105,842	187,138,906	51,834	17,233	21,070	8,765	19,999	25,483	1,513
50207 F市	4	26	2	66	131,482	126,392	175,876,027	58,921	23,456	29,999	9,944	21,098	28,765	1,689
50208 G市	2	17	1	75	75,193	78,899	97,786,660	35,485	8,218	10,345	4,567	11,111	17,652	861
50209 H市	3	20	0	44	99,124	97,452	113,105,891	47,103	17,900	22,345	8,642	18,756	23,232	972
50210 I市	0	14	5	222	237,431	237,104	371,217,538	115,938	44,444	55,555	17,685	43,210	56,789	2,745
50211 J市	3	25	2	135	167,462	168,502	243,491,200	79,405	31,468	36,545	13,456	30,775	38,792	1,953
50303 K町	8	21	0	5	9,820	9,845	13,531,452	4,629	1,000	1,234	500	1,111	2,222	82
50304 L町	4	22	0	3	6,940	6,682	9,035,633	3,359	854	1,000	556	1,234	1,634	77
50305 M町	2	14	0	8	8,719	8,592	9,165,631	4,169	950	1,234	555	1,333	2,098	109
50306 N町	2	15	0	22	39,111	35,513	52,743,136	18,506	6,789	8,765	3,030	6,666	9,143	561
50341 O町	0	12	2	26	32,623	32,499	51,700,778	15,294	5,791	6,543	2,626	6,099	7,421	271
50342 P村	0	10	2	32	43,192	40,691	76,417,675	20,295	8,888	11,111	3,456	7,654	10,123	479
50343 Q村	2	25	1	19	19,488	19,402	23,543,970	8,765	4,680	5,791	1,357	3,247	4,567	170
50344 R村	2	15	0	22	29,234	31,245	37,233,381	13,459	5,999	7,654	2,768	6,087	6,666	222
50345 S村	4	15	0	2	9,812	8,976	11,071,615	4,629	1,234	1,500	579	1,212	2,294	133
50561 T村	3	16	0	5	19,612	19,834	24,912,912	9,432	3,210	4,321	1,467	3,439	4,682	182

元データ

No.	比率算出に用いる分母人口			
	データ名	人口	0-17歳人口	0-5歳人口
	単位	人	人	人
	全国	128,226,483	18,872,759	5,850,175
	X県	2,853,489	408,110	117,599
50201	A市	888,888	99,999	32,000
50202	B市	624,624	123,456	29,266
50203	C市	234,567	25,555	8,080
50205	D市	46,802	3,000	777
50206	E市	111,111	16,999	4,999
50207	F市	133,333	20,444	5,876
50208	G市	76,543	7,699	1,999
50209	H市	101,101	15,999	4,567
50210	I市	242,000	37,904	12,345
50211	J市	170,987	25,099	8,123
50303	K町	9,999	963	222
50304	L町	7,100	700	166
50305	M町	8,888	729	133
50306	N町	39,999	5,444	1,616
50341	O町	33,333	5,666	1,515
50342	P村	44,444	8,300	2,828
50343	Q村	19,876	2,700	888
50344	R村	29,876	4,571	1,333
50345	S村	10,009	555	133
50561	T村	20,009	2,328	733

X.合計特殊出生率等						
X1	X2	X3	X4	X5	X6	X7
合計特殊出生率(ベイズ推計値)	未婚率(女性)(25~39歳)	未婚率(男性)(25~39歳)	有配偶出生率(15~49歳)	合計特殊出生率内訳: 第1子	合計特殊出生率内訳: 第2子	合計特殊出生率内訳: 第3子以降
-	%	%	対1000人	-	-	-
1.43	38.5	50.1	78.5	0.66	0.53	0.24
1.52	34.8	48.7	76.6	-	-	-
1.47	35.2	49.1	77.5	0.68	0.56	0.24
1.54	34.7	51.2	76.8	0.72	0.57	0.25
1.44	38.6	48.2	81.1	0.65	0.60	0.24
1.56	34.6	45.4	80.0	0.74	0.62	0.23
1.52	33.2	47.2	74.4	0.69	0.57	0.20
1.58	32.8	48.1	75.3	0.73	0.60	0.27
1.47	34.3	46.6	77.6	0.61	0.59	0.24
1.56	33.8	45.8	57.4	0.55	0.64	0.40
1.59	32.2	45.4	77.1	0.73	0.56	0.21
1.49	42.1	54.1	71.4	0.62	0.49	0.32
1.65	35.5	48.8	85.6	0.74	0.50	0.24
1.47	36.5	56.5	75.4	0.72	0.54	0.25
1.47	39.9	51.8	66.5	0.54	0.57	0.34
1.51	34.3	51.7	79.0	0.69	0.59	0.27
1.37	47.8	59.8	42.7	0.44	0.57	0.30
1.41	38.1	52.1	74.3	0.48	0.60	0.25
1.56	30.6	45.3	71.8	0.66	0.59	0.33
1.63	36.9	58.4	72.8	0.63	0.58	0.34
1.72	28.8	40.2	91.1	1.00	0.57	0.20
1.48	35.0	50.9	68.7	0.52	0.50	0.40



データ取得元

指標	A.賑わい・生活環境							B.家族・住生活				
	A1	A2	A3	A4	A5	A6	A7	A8		B1	B	
指標	大型小売店数	医薬品・化粧品小売り業 民営事業所数	飲食店民営事業所数	娯楽業民営事業所数	コンビニ店舗数	自然公園面積	都市公園等の面積	全日制・定時制高校の学 校数	15-18歳人口	持ち家に住む一般世帯数 (世帯主15-64歳)	住宅に住む一般世帯数 (世帯主15-64歳)	100m2以上住宅延べ面積 別 世帯数
URL	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&amp;toukei=00200553&amp;ststat=000001095895&amp;cycle=0&amp;class1=000001106235&amp;tclass2=000001106275&amp;layout=datalist&amp;tclass3val=0">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&amp;toukei=00200553&amp;ststat=000001095895&amp;cycle=0&amp;class1=000001106235&amp;tclass2=000001106275&amp;layout=datalist&amp;tclass3val=0</a>	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;toukei=00200553&amp;ststat=000001095895">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;toukei=00200553&amp;ststat=000001095895</a>					<a href="https://www.soumu.go.jp/iken/shisetsu/index.html">https://www.soumu.go.jp/iken/shisetsu/index.html</a>			<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;ststat=000001136464&amp;cycle=0&amp;tclass1=000001136466&amp;tclass2val=0">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;ststat=000001136464&amp;cycle=0&amp;tclass1=000001136466&amp;tclass2val=0</a>	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;ststat=000001039448&amp;cycle=0&amp;tclass1=000001145009&amp;tclass2=000001046">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;ststat=000001039448&amp;cycle=0&amp;tclass1=000001145009&amp;tclass2=000001046</a>	
資料名	総務省「経済センサス活動調査」	総務省「経済センサス活動調査」					総務省「公共施設状況調 経年比較表」			総務省「国勢調査－人口等 基本集計」		総務省「国勢調査－人口等 基本集計」
表の名称、番号等	「産業(小分類)、従業者 規模(8区分)、経営組織 (4区分)別民営事業所 数、男女別従業者数及び 常用雇用者数—都道府 県、市区町村	産業(小分類)別民営事業所数及び従業者数—全国、都道府県、市区町村			※本資料では、「X県資 料」を出典として、上記の データが存在することを 仮想しております。都道 府県資料の場合には、当 該都道府県の統計ペー ジや、統計担当部署への 問い合わせを通じて、 データを取得することが 考えられます。		市町村経年比較表	※本資料では、「X県資 料」を出典として、上記の データが存在することを 仮想しております。都道 府県資料の場合には、当 該都道府県の統計ペー ジや、統計担当部署への 問い合わせを通じて、 データを取得することが 考えられます。		世帯主の男女、世帯主の年齢(3区分)、世帯の家族 類型、住宅の所有の関係別一般世帯数—全国、都 道府県、市区町村		延べ面積(14区分)、住居の (6区分)別一般世帯数、一 たり人員—全国※、全国市 ※、市部、郡部、市町村※
データの取得 方法補足	・「事業所に関する集計— 産業横断的集計」のペー ジから、表番号9の「産業 (小分類)、従業者規模 (8区分)、経営組織(4区 分)別民営事業所数、男 女別従業者数及び常用 雇用者数—都道府県、市 区町村」のDBを選択。 ・ページ遷移後、表示項 目選択から「表章項目」の 項で「事業所数」、「H28 経営組織」の項で「総 数」、「H28 従業員規模」 の項で「50～99人」及び 「100人以上」、「H28 産業 分類」の項で「12小売 業」、「H28 地域」の項で 「該当する都道府県、市 区町村」を選択。	・統計表の「■参考表」に ある「産業分類、地域別 民営事業所数及び従業 者数」を選択。ページ遷 移後、「産業(小分類)別 民営事業所数及び従業 者数—全国、都道府県、 市区町村」のエクセルフ ァイルを取得。 ・エクセルファイル中、『事 業所数1-2』シートの194 列目にある「医薬品・化粧 品小売業」のデータを収 集。	・統計表の「■参考表」に ある「産業分類、地域別 民営事業所数及び従業 者数」を選択。ページ遷 移後、「産業(小分類)別 民営事業所数及び従業 者数—全国、都道府県、 市区町村」のエクセルフ ァイルを取得。 ・エクセルファイル中、『事 業所数1-3』シートの65列 目にある「飲食店」のデ ータを収集。	・統計表の「■参考表」に ある「産業分類、地域別 民営事業所数及び従業 者数」を選択。ページ遷 移後、「産業(小分類)別 民営事業所数及び従業 者数—全国、都道府県、 市区町村」のエクセルフ ァイルを取得。 ・エクセルファイル中、『事 業所数1-3』シートの110 列目にある「娯楽業」の データを収集。	同左		・エクセルファイル中、M ・O・U・W列にある『都市 公園等(都市計画区域 内)』と『その他の公園 (都市計画区域外)』の数 値の合計。	同左	・「人口等基本集計(主な内容:男女・年齢・配偶関 係、世帯の構成、住居の状態、母子・父子世帯、国 籍など)」のページから、表番号24-1の「世帯主の男 女、世帯主の年齢(3区分)、世帯の家族類型、住宅 の所有の関係別一般世帯数—全国、都道府県、市 区町村」の「総数(世帯主の男女)のDBを選択。 ・「表示項目選択」を選択し、「世帯主の男女」の項で 「総数」、「住宅の所有の関係」の項で「住宅に住む 一般世帯数」及び「持ち家」、「世帯主の年齢」の項で 「15～64歳」、「世帯の家族類型」の項で「総数」、「全 国、都道府県、市区町村」の項で「該当する都道府 県、市区町村」を選択。 ※その他の項(家族類型、年齢、男女等は必要に 応じて選択)	・「人口等基本集計(男女・ 構成、住居の状態など)」の 「延べ面積(14区分)、住 居関係(6区分)別一般世帯 数当たり人員—全国※、全 道府県※、市部、郡部、市町 選択。 ・ページ遷移後、「延べ面積 平方m」～「250平方m」及 び「100～119平方m」～ 「100～119平方m」～ 「数(延べ面積)」で割って割 ※ 総務省「住宅・土地統計調査 ・21大都市別」に限り2018年時 https://www.e-stat.go.jp/stat- search/files?page=1&layout=dats 0001127155&cycle=0&tclass1=0 9436&tclass3val=0		

			C.地域・コミュニティ						
2	B3		B4		C1	C2	C3	C4	
指標	住宅に住む一般世帯数	一戸建てに住む一般世帯数 総数(住宅に住む一般世帯)	3世代世帯数	一般世帯数	可住地面積	0-14歳人口	子どもの健全育成NPO法人数	消防団員数	刑法犯認知件数
URL	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;tstat=000001136464&amp;cvycle=0&amp;tclass1=000001136466&amp;tclass3val=0">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;tstat=000001136464&amp;cvycle=0&amp;tclass1=000001136466&amp;tclass3val=0</a>	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;tstat=000001136464&amp;cvycle=0&amp;tclass1=000001136466&amp;tclass2val=0">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;tstat=000001136464&amp;cvycle=0&amp;tclass1=000001136466&amp;tclass2val=0</a>	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;tstat=000001136464&amp;cvycle=0&amp;tclass1=000001136466&amp;tclass2val=0">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;tstat=000001136464&amp;cvycle=0&amp;tclass1=000001136466&amp;tclass2val=0</a>	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;tstat=000001136464&amp;cvycle=0&amp;tclass1=000001136466&amp;tclass2val=0">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200521&amp;tstat=000001136464&amp;cvycle=0&amp;tclass1=000001136466&amp;tclass2val=0</a>	<a href="https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsview">https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsview</a>	<a href="https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/iichi_gyousei/daityo/jinkou_jinkoudoutai-setaisuu.html">https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/iichi_gyousei/daityo/jinkou_jinkoudoutai-setaisuu.html</a>	<a href="https://www.ngo-homepage.go.jp/npoportal/ai-setaisuu.html">https://www.ngo-homepage.go.jp/npoportal/ai-setaisuu.html</a>		
資料名	等基本集計」※平成22年	総務省「国勢調査－人口等基本集計」	総務省「国勢調査－人口等基本集計」	総務省「統計でみる市区町村のすがた」	総務省「住民基本台帳」	内閣府「NPO法人ポータルサイト」			
表の名称、番号等	種類・住宅の所有の関係 世帯人員及び1世帯当り部、全国郡部、都道府県・旧市町村	住宅の所有の関係、住宅の建て方・世帯が住んでいる階別一般世帯数－全国、都道府県、市区町村	世帯の家族類型、世帯員の年齢による世帯の種類別一般世帯数－全国、都道府県、市区町村	表B 自然環境	【総計】令和4年住民基本台帳年齢階級別人口(市区町村別)	子どもの健全育成			
データの取得方法補足	年齢・配偶関係、世帯のページから、表番号18-2の「種類・住宅の所有の一般世帯人員及び1世帯当り部、全国郡部、都道府県・旧市町村」のDBを 「2010」の項で『100～119㎡の総数(延べ面積)』を選択し、市区町村のデータを『250平方m』の合計を『総数』の表番号14のDBでは、都道府県の同様のデータが取得可能。 list&toukei=00200522&tstat=000001129435&tclass2=00000112	「人口等基本集計(主要内容:男女・年齢・配偶関係、世帯の構成、住居の状態、母子・父子世帯、国籍など)」のページから、表番号19-4の「住宅の所有の関係、住宅の建て方・世帯が住んでいる階別一般世帯数－全国、都道府県、市区町村」の「総数(世帯主の男女)」のDBを選択。 ・「表示項目選択」を選択し、「住宅の所有の関係」の項で『住宅に住む一般世帯』、「住宅の建て方・世帯が住んでいる階」の項で『総数』及び『一戸建て』、「全国、都道府県、市区町村」の項で『該当する都道府県、市区町村』を選択。 ※その他の項(住宅の所有の関係等は必要に応じて選択)	「人口等基本集計(主要内容:男女・年齢・配偶関係、世帯の構成、住居の状態、母子・父子世帯、国籍など)」のページから、表番号9-1の「世帯の家族類型、世帯員の年齢による世帯の種類別一般世帯数－全国、都道府県、市区町村」のDBを選択。 ・「表示項目選択」を選択し、「世帯の家族類型」の項で『総数』及び『(再掲)3世代世帯』、「世帯員の年齢による世帯の種類」の項で『総数』、「全国、都道府県、市区町村」の項で『該当する都道府県、市区町村』を選択。	「市区町村データ」の「データ表示」を選択。ページ遷移後、「地域区分」、「絞り込み」を活用し、対象の絞り込みを行い、「地域候補」にて該当する市区町村を選択し、確定。「表示項目選択」にて分野を『B可住地面積』とし、項目候補にて『B1103可住地面積(ha)』を選択。	・【総計】令和4年住民基本台帳年齢階級別人口(市区町村別)のファイルをダウンロードし、市区町村別にD～F列の『0～14歳』人口をカウント。	・「検索条件を詳細指定画面で確認・変更するか」から、「主たる事務所の所在地」欄は『当該都道府県』、「活動分野」欄は『子どもの健全育成』をそれぞれ選択し、検索。 ・検索結果画面の「行政入力情報ダウンロード」からファイルをダウンロード。C列の『主たる事務所の所在地』でソートし、市区町村別にカウント。	※本資料では、「X県資料」を出典として、上記のデータが存在することを仮想しております。都道府県資料の場合には、当該都道府県の統計ページや、統計担当部署への問い合わせを通じて、データを取得することが考えられます。 なお、実際の検討の場面では、どのようなデータが存在するか、どの情報源から取得可能か、も含めて、検討することが必要になります。	同左	

データ取得元

指標	D.医療・保健環境					E.子育て支援サービス								
	D1	D2		D3		E1		E2	E3		E4		E5	E6
指標	保健師数	産婦人科医師数(市区町村・主たる診療科)	20-44歳女性人口	小児科医師数(市区町村・主たる診療科)	0-9歳人口	地域子育て支援拠点数	0-2歳人口	障害児入所施設、児童発達支援センターの施設数	ファミリーサポートセンター数	0-9歳人口	登録児童数	小学校児童数(1-6年生)	待機児童数	保育所等利用児童数
URL	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;toukai=00450471&amp;tstat=00001035128">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;toukai=00450471&amp;tstat=00001035128</a>	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;toukai=00450026&amp;tstat=00001135683">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;toukai=00450026&amp;tstat=00001135683</a>	<a href="https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/iichi_gyousei/daitvo/iinkou_iinkoudoutai-setaisuu.html">https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/iichi_gyousei/daitvo/iinkou_iinkoudoutai-setaisuu.html</a>	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;toukai=00450026&amp;tstat=00001135683">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;toukai=00450026&amp;tstat=00001135683</a>	<a href="https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/iichi_gyousei/daitvo/iinkou_iinkoudoutai-setaisuu.html">https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/iichi_gyousei/daitvo/iinkou_iinkoudoutai-setaisuu.html</a>	<a href="https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/kosodate/index.html">https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/kosodate/index.html</a>		<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;toukai=00450041&amp;tstat=00001030513">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;toukai=00450041&amp;tstat=00001030513</a>		<a href="https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/iichi_gyousei/daitvo/iinkou_iinkoudoutai-setaisuu.html">https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/iichi_gyousei/daitvo/iinkou_iinkoudoutai-setaisuu.html</a>			<a href="https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_27446.html">https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_27446.html</a>	
資料名	厚生労働省「保健師活動領域調査」	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」	総務省「住民基本台帳」	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」	総務省「住民基本台帳」	厚生労働省「地域子育て支援拠点事業実施状況」		厚生労働省「社会福祉施設等調査」		総務省「住民基本台帳」			厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」	
表の名称、番号等	市町村別集計表2 市町村に所属する常勤保健師数、所属区分(大分類)・職位(再掲:統括保健師)・市町村別	医療施設従事医師数、主たる従業地による二次医療圏、市区町村、診療科(複数回答)別	【総計】令和4年住民基本台帳年齢階級別人口(市区町村別)	医療施設従事医師数、主たる従業地による二次医療圏、市区町村、診療科(複数回答)別	【総計】令和4年住民基本台帳年齢階級別人口(市区町村別)	令和3年度実施状況		【基本票】社会福祉施設等数、都道府県一指定都市一市区町村、施設の種別・経営主体の公営一私営別		【総計】令和4年住民基本台帳年齢階級別人口(市区町村別)		待機児童の状況		
データの取得方法補足	・令和4年度の「領域調査(市町村別集計)」の「年次」を選択。ページ遷移後、表番号2の「市町村別集計表2 市町村に所属する常勤保健師数、所属区分(大分類)・職位(再掲:統括保健師)・市町村別」のエクセルファイルをダウンロード。 ・ファイル中、E列の「合計」の人数を収集。	・令和2年の「閲覧」の年次を選択。ページ遷移後、表番号12の「医療施設従事医師数、主たる従業地による二次医療圏、市区町村、診療科(複数回答)別」のエクセルファイルをダウンロード。 ・ファイル中、AG列の「産婦人科」の人数を収集。	・ページ中の「【総計】令和4年住民基本台帳年齢階級別人口(市区町村別)」のエクセルファイルをダウンロードし、性別:女のうち『20～24』～『40～44』の数字を合計。	・令和2年の「閲覧」の年次を選択。ページ遷移後、表番号12の「医療施設従事医師数、主たる従業地による二次医療圏、市区町村、診療科(複数回答)別」のエクセルファイルをダウンロード。 ・ファイル中、O列の「小児科」の人数を収集。	・ページ中の「【総計】令和4年住民基本台帳年齢階級別人口(市区町村別)」のエクセルファイルをダウンロードし、性別:計のうち『0～4歳』～『5～9』の数字を合計。	・地域子育て支援拠点事業実施状況の「令和3年度実施状況」のPDFファイルを選択し、該当する都道府県・市町村の情報を収集。  なお、実際の検討の場面では、どのようなデータが存在するか、どの情報源から取得可能か、も含めて、検討することが必要になります。		・令和3年の「閲覧表・施設表」の年次を選択。ページ遷移後、表番号E96の「【基本票】社会福祉施設等数、都道府県一指定都市一市区町村、施設の種別・経営主体の公営一私営別」のエクセルファイルを選択。 ・エクセルファイルのEM・EP・ES・EV列の「障害児入所施設(福祉型)」、「障害児入所施設(医療型)」、「児童発達支援センター(福祉型)」、「児童発達支援センター(医療型)」を合計。		・ページ中の「【総計】令和4年住民基本台帳年齢階級別人口(市区町村別)」のエクセルファイルをダウンロードし、性別:計のうち『0～4歳』～『5～9』の数字を合計。		同左	・「全体版の資料1～7をExcelでダウンロードできます」を選択し、『資料6-1及び6-2)待機児童数の状況』を参照。 ※待機児童数が減少した市町村のほか、保育所の利用定員・利用児童数等のデータもあるため、こちらも活用されたい。	※本資料では、「X県資料」を出典として、上記のデータが存在することを仮想しております。都道府県資料の場合には、当該都道府県の統計ページや、統計担当部署への問い合わせを通じて、データを取得することが考えられます。

指標	F.働き方・男女共同参画							G.経済・雇用				
	F1	F2	F3	F4	F5	F6	F7	G1	G2	G3・G4		G5
指標	通勤時間(家計を主に支える者、中位数)	女性人口(労働力状態「不詳」を除く)(20-44歳)	女性第3次産業従事者(20-44歳)	管理的職業従事者数(女性)	市町村議会議員に占める女性の割合	防災会議の構成員に占める女性の割合	くろみん認定企業 資本金5千万円を超える企業数	昼間・夜間人口	課税対象所得(納税義務者1人当たり)	正規雇用者数(男性)	正規雇用者数(女性)	20-44歳 完全失業者数
URL	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200522&amp;tstat=000001127155&amp;cvycle=0&amp;year=20180&amp;month=0&amp;tclass1=000001129435&amp;tclass2=000001129436&amp;tclass3val=0">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200522&amp;tstat=000001127155&amp;cvycle=0&amp;year=20180&amp;month=0&amp;tclass1=000001129435&amp;tclass2=000001129436&amp;tclass3val=0</a>	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?toukei=00200521&amp;tstat=000001136464&amp;cvycle=0&amp;tclass1=00001136467&amp;layout=datalist&amp;page=1&amp;tclass2val=0">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?toukei=00200521&amp;tstat=000001136464&amp;cvycle=0&amp;tclass1=00001136467&amp;layout=datalist&amp;page=1&amp;tclass2val=0</a>	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?toukei=00200521&amp;tstat=000001136464&amp;cvycle=0&amp;tclass1=00001136467&amp;layout=datalist&amp;page=1&amp;tclass2val=0">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?toukei=00200521&amp;tstat=000001136464&amp;cvycle=0&amp;tclass1=00001136467&amp;layout=datalist&amp;page=1&amp;tclass2val=0</a>	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?toukei=00200521&amp;tstat=000001136464&amp;cvycle=0&amp;tclass1=00001136467&amp;layout=datalist&amp;page=1&amp;tclass2val=0">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?toukei=00200521&amp;tstat=000001136464&amp;cvycle=0&amp;tclass1=00001136467&amp;layout=datalist&amp;page=1&amp;tclass2val=0</a>	<a href="https://www.cao.go.jp/hichoson.map/?data=1&amp;year=2021">https://www.cao.go.jp/hichoson.map/?data=1&amp;year=2021</a>	<a href="https://www.gender.go.jp/research/kenkyu/suishinokyo/2022/shikuchoson/e/iisadai/kiuuntekigou/index.html">https://www.gender.go.jp/research/kenkyu/suishinokyo/2022/shikuchoson/e/iisadai/kiuuntekigou/index.html</a>	<a href="https://www.mhlw.go.jp/sf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodat/e/iisadai/kiuuntekigou/index.html">https://www.mhlw.go.jp/sf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodat/e/iisadai/kiuuntekigou/index.html</a>	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200553&amp;tstat=000001095895&amp;cvycle=0&amp;tclass1=000001106256&amp;tclass2=000001107036&amp;tclass3=000001114545">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200553&amp;tstat=000001095895&amp;cvycle=0&amp;tclass1=000001106256&amp;tclass2=000001107036&amp;tclass3=000001114545</a>	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?toukei=00200521&amp;tstat=000001136464&amp;cvycle=0&amp;tclass1=00001136469&amp;layout=datalist&amp;page=1&amp;tclass2val=0">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?toukei=00200521&amp;tstat=000001136464&amp;cvycle=0&amp;tclass1=00001136469&amp;layout=datalist&amp;page=1&amp;tclass2val=0</a>	<a href="https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/ichiran09_21.html">https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/ichiran09_21.html</a>	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?toukei=00200521&amp;tstat=000001136464&amp;cvycle=0&amp;tclass1=00001136467&amp;layout=datalist&amp;page=1&amp;tclass2val=0">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?toukei=00200521&amp;tstat=000001136464&amp;cvycle=0&amp;tclass1=00001136467&amp;layout=datalist&amp;page=1&amp;tclass2val=0</a>	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?toukei=00200521&amp;tstat=000001136464&amp;cvycle=0&amp;tclass1=00001136467&amp;layout=datalist&amp;page=1&amp;tclass2val=0">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?toukei=00200521&amp;tstat=000001136464&amp;cvycle=0&amp;tclass1=00001136467&amp;layout=datalist&amp;page=1&amp;tclass2val=0</a>
資料名	総務省「住宅・土地統計調査」	総務省「国勢調査－就業状態等基本集計」	総務省「国勢調査－就業状態等基本集計」	総務省「国勢調査－就業状態等基本集計」	内閣府「市町村女性参画状況見える化マップ」	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況－市区町村編」	厚生労働省「くろみん認定及びプラチナくろみん認定企業名都道府県別一覧」	総務省「経済センサス－活動調査」	総務省「国勢調査－従業地・通学地による人口・就業状態等集計」	総務省「市町村税課税状況等の調」	総務省「国勢調査－就業状態等基本集計」	総務省「国勢調査－就業状態等基本集計」
表の名称、番号等	住宅の所有の関係(6区分)、家計を主に支える者の男女別通勤時間(8区分)別家計を主に支える者が雇用者である普通世帯数及び通勤時間中位数－全国、都道府県、市区町村	男女、年齢(5歳階級)、労働力状態別人口(15歳以上)－全国、都道府県、市区町村	男女、年齢(5歳階級)、産業(大分類)別就業人数(15歳以上就業)－全国、都道府県、市区町村	男女、年齢(5歳階級)職業(大分類)別就業人数(15歳以上就業)－全国、都道府県、市区町村	市区町村議会・議員に占める女性の割合	市区町村別集計項目	くろみん認定【令和4年12月末時点】	資本金階級(10区分)別会社企業数、事業所数、男女別従業者数及び常用雇用者数－全国、都道府県、都・支庁等、市区町村、大都市圏	男女、年齢(5歳階級)、常住地又は従業地・通学地別人口－全国、都道府県、市区町村	市町村別内訳	男女、従業上の地位別就業人数(15歳以上)－全国、都道府県、市区町村	男女、年齢(5歳階級)、労働力状態別人口－全国、都道府県、市区町村
データの取得方法補足	・表番号59-2の「住宅の所有の関係(6区分)、家計を主に支える者の男女別通勤時間(8区分)別家計を主に支える者が雇用者である普通世帯数及び通勤時間中位数－全国、都道府県、市区町村」のエクセルファイルを選択。 ・U列の「中位数(通勤時間)」のデータを収集。	・「就業状態等基本集計(主な内容:労働力状態、就業者の産業・職業、教育など)」のページから、表番号1-2のDBを選択。ページ遷移後、表番号1-2-1の「男女、年齢(5歳階級)、労働力状態別人口(15歳以上)－全国、都道府県、市区町村」のDBを選択。 → ページ遷移後、表示項目選択から「男女」の項で『女性』、「年齢」の項で『20～24歳』～『40～44歳』、「労働力状態」の項で『労働力人口』及び『非労働力人口』、「全国、都道府県、市区町村」の項で『該当する都道府県・市区町村』を選択。	・「就業状態等基本集計(主な内容:労働力状態、就業者の産業・職業、教育など)」のページから、表番号6-3のDBを選択。ページ遷移後、表番号6-3-1の「男女、年齢(5歳階級)、産業(大分類)別就業人数(15歳以上就業)－全国、都道府県、市区町村」のDBを選択。 ・ページ遷移後、表示項目選択から「男女」の項で『女性』、「産業」の項で『(再掲)第3次産業』及び『総数』、「年齢」の項で『20～24歳』～『40～44歳』、「全国、都道府県、市区町村」の項で『該当する都道府県、市区町村』を選択。	・「就業状態等基本集計(主な内容:労働力状態、就業者の産業・職業、教育など)」のページから、表番号9-3のDBを選択。ページ遷移後、表番号9-3-1の「男女、年齢(5歳階級)職業(大分類)別就業人数(15歳以上就業)－全国、都道府県、市区町村」のDBを選択。 ・ページ遷移後、表示項目選択から「男女」の項で『女性』及び『総数』、「職業」の項で『管理的職業従事者』、「全国、都道府県、市区町村」の項で『該当する都道府県、市区町村』を選択。	・『市区町村議会』・『議員に占める女性の割合』を選択し、該当する市町村のデータを選択。	該当する都道府県を選択し、「調査表4-4 市区町村別集計項目」のページで『(再掲)市町村防災会議(会長を含む)』の女性比率を収集。	・該当する都道府県を選択し、市町村別の認定企業一覧を確認。	上記URLにアクセスし、該当する表をダウンロードする。参照する市区町村の行で、H列(「総数(資本金階級)」「企業数」とCZ列((再掲)5000万以下の企業数)の差で算出する。	・「従業地・通学地による人口・就業状態等集計(主な内容:従業地・通学地による人口、昼間人口など)」のページから、表番号1-1のDBを選択。ページ遷移後、表番号1-1-1の「男女、年齢(5歳階級)、常住地又は従業地・通学地別人口－全国、都道府県、市区町村」のDBを選択。 ・ページ遷移後、表示項目選択から「常住地又は従業地・通学地」の項で『常住地による人口(夜間人口)』・『従業地・通学地による人口(昼間人口)』・『全国、都道府県、市区町村』の項で『該当する都道府県、市区町村』を選択。	・ページ下段の市町村別内訳の「第11表 課税標準額段階別令和2年度分所得割額等に関する調(合計)(所得割納税義務者数・課税対象所得・課税標準額・所得割額)」のエクセルファイルを選択。 ・N列の『課税対象所得』をF列の『所得割納税義務者数』で割って算出。	・「就業状態等基本集計(就業力状態、就業者の産業・職業など)」のページから、表番号3-2の「男女、従業上の地位別就業人数(15歳以上)－全国、都道府県、市区町村」のDBを選択。 ・ページ遷移後、表示項目選択から「男女」の項で『男性』又は『女性』、「従業上の地位」の項で『(雇用者)正規の職員・従業員』及び『雇用者』、「全国、都道府県、市区町村」の項で『該当する都道府県、市区町村』を選択。	・「就業状態等基本集計(主な内容:労働力状態、就業者の産業・職業、教育など)」のページから、表番号1-2のDBを選択。ページ遷移後、表番号1-2-1の「男女、年齢(5歳階級)、労働力状態別人口－全国、都道府県、市区町村」のDBを選択。 ・ページ遷移後、表示項目選択から「男女」の項で『男性』又は『女性』、「労働力状態」の項で『完全失業者』及び『労働力人口』を選択し、「年齢」の項で『20～24歳』～『40～44歳』、「全国、都道府県、市区町村」の項で『該当する都道府県、市区町村』を選択。

データ取得元

指標	比率算出に用いる分母人口		X.合計特殊出生率等						
	人口	0-17歳人口(2018.10.1)	0-5歳人口(2018.10.1)	X1	X2	X3	X4	X5	X6
URL	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?tstat=000001039591&amp;toukei=00200241&amp;cycle=7&amp;tclass1=000001039601&amp;layout=datalist&amp;page=1&amp;tclass2val=0">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?tstat=000001039591&amp;toukei=00200241&amp;cycle=7&amp;tclass1=000001039601&amp;layout=datalist&amp;page=1&amp;tclass2val=0</a>		<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00450013&amp;tstat=000001143831&amp;cycle=7&amp;result_page=1&amp;tclass1val=0">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00450013&amp;tstat=000001143831&amp;cycle=7&amp;result_page=1&amp;tclass1val=0</a>						
資料名	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」		厚生労働省「人口動態統計特殊報告」						
表の名称、番号等	-		合計特殊出生率・母の年齢階級別出生率、都道府県・保健所・市区町村別						
データの取得方法補足	全国値は総務省「人口推計」を参照。e-stat ( <a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200524&amp;tstat=00000090001&amp;cycle=7&amp;tclass1=000001011679">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200524&amp;tstat=00000090001&amp;cycle=7&amp;tclass1=000001011679</a> ) より該当年次をクリックし、「参考表2 年齢(各歳)、男女別人口の計算表-総人口、日本人人口」を参照。 ・URLにアクセスし、参照したい年次をクリックし、データを収集。 ※【総計】市区町村別人口、人口動態及び世帯数から収集可能。		・「平成25～29年 人口動態 保健所・市区町村別統計」を選択 ・表番号2の「合計特殊出生率・母の年齢階級別出生率、都道府県・保健所・市区町村別」のエクセルファイルを選択 ・ページ番号p.241以降に、市区町村別の未婚率(男女・25～39歳)、有配偶出生率(15～49歳)、合計特殊出生率(第1子、第2子、第3子以降)等のデータを紹介						

# 地域評価指標の使い方

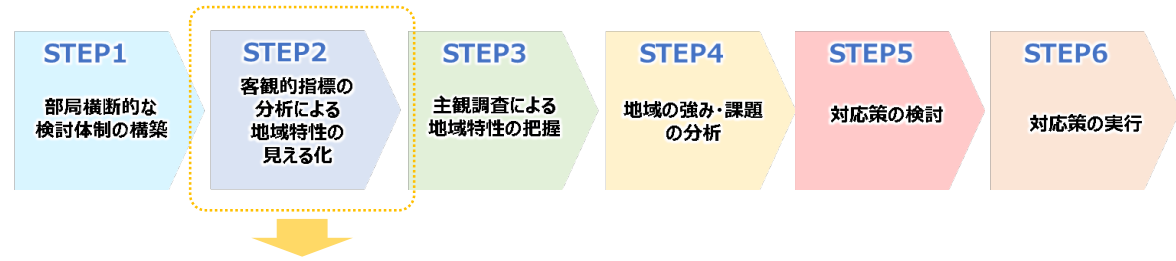
---

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局  
2023年3月

# 《目次》

- 1. 地域評価指標について … 2
- 2. 「地域評価指標のひな型」の利用方法 … 18
- (参考) 「地域評価指標のひな型」で紹介しているデータの取得方法について … 27

地域評価ツールのSTEP2で解説している検討プロセスの参考となる情報を紹介！



STEP2-2 地域の様々な指標を収集し、活用する③

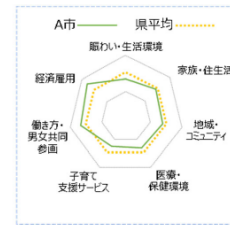
## 【解説】「地域評価指標のひな型 / 使い方」を活用する

STEP 2  
STEP 2-1 STEP 2-2 STEP 2-3

### 「地域評価指標のひな型 / 使い方」を利用して、地域の様々なデータを収集する

- ✓ 「地域評価指標のひな型」では、地域の様々な指標（7分野22項目）のデータを入力すれば、他地域との偏差値による比較をレーダーチャートによって見える化することができる
- ✓ 「地域評価指標の使い方」では、ひな型の使い方や、データの収集をサポートする様々な分析ツールを紹介している

#### 地域評価指標のひな型 / 使い方について



#### 【「地域評価指標のひな型」を活用するメリット】

- ◎ 結婚・出産・子育てに関連する地域の様々な指標について、他の市区町村や都道府県との比較によって、**地域の特性の「見える化」**をサポートする
- ◎ 7つの分野間比較に加えて、各分野を構成する項目間の比較も可能としており、**どの点がその分野の強み・弱みなのかを掘り下げて調べることが可能**

#### 【「地域評価指標のひな型」の利用手順】

- ① 「使い方」で紹介しているデータの取得方法の記載を参考にして、各統計調査のホームページからデータを収集する
- ② ①で収集した地方公共団体のデータを、ひな型の入力用シートに入力する  
※独自に集めたデータも入力可能
- ③ 必要なデータの入力が済めば、エクセル内の関数によって自動的にレーダーチャートが完成

※詳細については、「地域評価指標の使い方」を参照

#### 【「地域評価指標の使い方」について】

◎ 「ひな型」の利用方法や、7分野22項目のデータの収集方法を紹介しているほか、

◎ データの収集・分析をサポートする関連ツールとして、RESASや地域幸福度（Well-Being）指標などの様々な分析ツールについて紹介

⇒ あくまで、ひな型で紹介する指標は地域特性を把握するために参考となるデータの一部をまとめたものであり、これらのツールは、地域の少子化対策に限らず、幅広い分野に渡って様々な用途での活用が可能！



## 《本資料について》

本資料は、少子化対策地域評価ツールの補助資料として、少子化対策の検討に資する地域の様々な指標に着目して作成した**「地域評価指標」**を軸にして、**各地方公共団体におけるデータを活用した少子化対策の検討を支援**することを目的に、情報を整理したもの

「地域アプローチ」による少子化対策の取組についての具体的な検討プロセスなどについては、本体の『少子化対策地域評価ツール』を参照されたい

# 1. 地域評価指標について

---



# 1. 地域評価指標について①

## 地域評価指標とは・・・

- ✓ 地域評価指標とは、結婚・出産・子育てに関連する分野について、客観的な指標を用いて、都道府県平均や近隣の地方公共団体等との比較を行うことによる“地域特性の見える化”につなげることを目的として、地域の様々な指標のデータを収集・整理して分析に活用するもの
- ✓ 「地域評価指標のひな型」では、内閣官房が過去に行った調査研究などを参考にしながら、出生に関連する指標に影響を及ぼす指標として、以下の7分野を紹介しているが、地域によって、地域特性を明確にするために更にふさわしい分野や指標を検討・設定することが望ましい

### STEP2-2 地域の様々な指標を収集し、活用する⑧

#### 【解説】 地域の出生率に影響を及ぼす要因の分析に関する調査研究

STEP 2-1    STEP 2-2    STEP 2-3

#### 出生率の要因を探るためには、データに加えて地域の様々な要素に着目することが重要

- ✓ 出生率にはデータだけでなく地域の風土や考え方が複雑に絡み合っていることから、様々な視点から検討することが重要

地域の出生率に影響を及ぼす要因の分析に関する調査研究（内閣官房・2021年）

地域における出生数や出生率の向上に資する取組等に関する調査研究（内閣官房・2019年）

#### 【事業の趣旨】

… 比較的高い出生率を維持又は出生率が向上している市町村や、行政や民間において出生数や出生率の向上に資する効果的な取組が行われていると考えられる市町村等を主な対象として、出生率に影響を与えていると考えられる文化的・歴史的な要因や、行政及び民間による出生数・出生率の向上に資する取組を調査し、統計データや指標を用いた比較結果と合わせ、高い出生率に影響を与えている要因の分析を行った。

《調査方法》 統計データや指標を用いた都道府県との比較による分析 / ヒアリング調査

#### 【調査結果（要因分析のまとめ）】

##### 《結婚・子育てに関する考え方、家庭・子育てと仕事の両立》

… 結婚や出産・子育てに関する考え方と仕事との両立に関する取組は、家族形成やライフスタイルなどの人生設計を描く上で大きな影響を及ぼし、女性の未婚率、平均初婚年齢、出生順位ごとの母の平均年齢の低下などを後押しする重要な要因となることが考えられる。

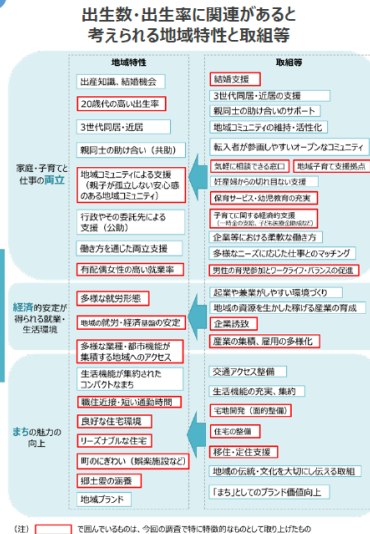
##### 《経済的な安定が得られる就業・生活環境》

… 出生率が比較的高い・向上している市町村には、産業的に安定したところや交通の条件に恵まれたところが多く、比較的安全な雇用があることで出生率アップの効果が大きいとみられる。ヒアリングでは、安定した仕事と収入で人生設計がしやすく、早くに結婚につながり、子育てが促進されたとの声が聞かれた。

##### 《まちの魅力》

… 出生率が比較的高い・向上している市町村では、郷土意識はおしなべて強いと感じられた。町のにぎわいの確保や住環境の充実とともに、郷土意識が高いほど、若い世代の地元への定着やUターンが増加につながり、地域内での結婚への意欲・機会の向上に影響を及ぼすことが考えられる。

出生数・出生率



### 「地域評価指標のひな型」では7分野の関連指標を紹介



p. 4～12では、上記の7分野に関連する指標を抽出して、データの収集元となる統計調査や、データの評価に関する考え方の例を紹介している。また、p.27以降では、データ入手の手順や統計調査のURLなど、より具体的なデータの取得方法を掲載している。

## 1. 地域評価指標について②

### 「地域評価指標のひな型」で紹介している指標

✓「地域評価指標のひな型」では、7分野22項目の評価対象に相当する各種の指標を紹介している

分野	構成要素（評価対象）	「地域評価指標のひな型」で紹介している指標
<b>X. 出生に関する指標</b>	—	◎男性・女性の未婚率（25～39歳） / ◎有配偶出生率（15～49歳） ◎合計特殊出生率（全体 / 第1子、第2子、第3子以降）
<b>A. 賑わい・生活環境</b>	生活利便性 まちの活気 自然・緑地 教育環境	◎大型小売店数 / ◎医薬品・化粧品小売り業 事業所数 ◎飲食店 事業所数 / ◎娯楽業 事業所数 / ★コンビニ店舗数 ★自然公園面積 / ◎都市公園等の面積 / ★全日制・定時制高校の学校数
<b>B. 家族・住生活</b>	住生活 家族、親族	◎持ち家世帯の比率 / ◎住宅延べ面積（100㎡以上の割合） ◎一戸建て比率 / ◎3世代同居率
<b>C. 地域・コミュニティ</b>	近所づきあい、地縁活動 市民活動、NPO 安心・安全 まちへの愛着・誇り こどもの存在	◎身近にいる子ども数（0～14歳人口密度） / ◎子どもの健全育成に関するNPO数 ★消防団団員数 / ★刑法犯認知件数
<b>D. 医療・保健環境</b>	医療 保健	◎保健師数 ◎産婦人科医師数（20～44歳女性人口あたり） / ◎小児科医師数（0～9歳児人口あたり）
<b>E. 子育て支援サービス</b>	保育 子育て支援サービス	◎地域子育て支援拠点数 / ◎障害児入所施設、児童発達支援センター数 ★ファミリーサポートセンター数 / ★放課後児童クラブ登録児童割合 ◎待機児童数（0～5歳人口あたり） / ★保育所等利用児童割合（0～5歳人口あたり）
<b>F. 働き方・男女共同参画</b>	通勤時間 男女共同参画 企業の取組	◎通勤時間 / ◎女性労働力率（20～44歳） / ◎女性第3次産業従事者割合（20～44歳） ◎管理的職業従事者に占める女性の割合 / ◎市町村議会議員に占める女性の割合 ◎防災会議の構成員に占める女性の割合 / ◎くるみん認定企業の一覧
<b>G. 経済雇用</b>	産業 雇用 所得 生活コスト	◎昼夜間人口比 / ◎課税対象所得 ◎男性・女性の正規雇用者比率 / ◎完全失業率（20～44歳）

◎は本資料のp.27以降でデータの取得方法・URLを紹介。★は都道府県と連携して収集。

# 1. 地域評価指標について③

## X. 出生に関する指標について

- ✓ 地域の出生に関する基本的な指標は、合計特殊出生率や有配偶率・平均初婚年齢と、転出入など社会増減に関する指標によって構成される
- ✓ 例えば出生率については第1子と第2子、第3子以降といった出生順位によって、また有配偶率も性別や年齢によって、傾向や影響を及ぼしている要素に違いがあるため、これらの指標を細分化して、具体的な状況を把握することが重要である

### 出生率

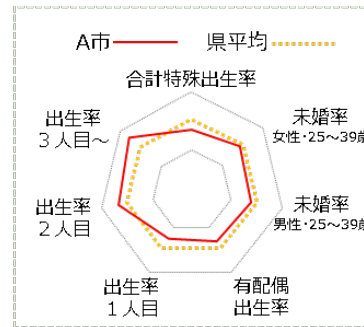


#### 《結婚に関する指標》

- ・有配偶率（男女別）
- ・平均初婚年齢（男女別） 等

#### 《出産に関する指標》

- ・出生順位別合計特殊出生率
- ・有配偶出生率 等



「地域評価指標のひな型」で作成できるレーダーチャート↑  
作成方法はp.18～26参照

#### 【政府の統計調査等の参考例】

##### ■厚生労働省「人口動態統計」

… 出生、死亡、死産、婚姻、離婚といった人口動態について、合計特殊出生率や年齢階級別出生率などのデータを公表。  
〔時点〕2017年（5年更新）

##### ■内閣官房「地域少子化・働き方指標」

… 人口動態統計や就業構造基本調査など、少子化と働き方にまつわる各種の統計調査から抽出して、出生順位別の出生率や未婚率など、様々なデータを集約して紹介した資料。  
〔時点〕2022年（不定期更新）

+

出生数をはじめ  
様々な要素に  
影響を及ぼす

### 社会増減

#### 若年層の転出入

(15～24歳・男女別)



#### 子育て世代の転出入

(25～39歳・男女別)



#### 【政府の統計調査等の参考例】

##### ■総務省「住民基本台帳人口移動報告」

… 住民基本台帳に基づき、市区町村の性別・年齢別（10歳階級）の移動前後の住所地別の転入者数・転出者数など、国内における人口移動の状況を示したデータを公表。  
〔時点〕2021年（1年更新）

※市区町村や都道府県が保有する転出入の関連データも活用して収集する

# 1. 地域評価指標について④

## A. 賑わい・生活環境について

### 《少子化対策との関係性の考え方（指標を抽出した根拠）》

- ✓ **生活利便性**が高いと、若者が地域に集まり、出会いの機会が増える
- ✓ **自然・緑地**が多いと、子どもを遊ばせる環境が整い、子育てしやすい環境となる
- ／ **まちの活気**があると、住民の交流の機会が増え、出会いの機会が増える
- ／ **教育環境**が充実していると、特に子育て世代の女性のUターンが増加する

### 【「地域評価指標のひな型」で紹介している指標】

生活利便性  
まちの活気

- ◎ 大型小売店数 《A1》
- ◎ 医薬品・化粧品小売り業 事業所数 《A2》
- ◎ 飲食店 事業所数 《A3》
- ◎ 娯楽業 事業所数 《A4》

自然・緑地

- ★ コンビニ店舗数 《A5》
- ★ 自然公園面積 《A6》

教育環境

- ◎ 都市公園等の面積 《A7》
- ★ 全日制・定時制高校の学校数 《A8》

※ ◎はp.29・30でデータの取得方法・URLを紹介。★は都道府県と連携して収集。

### 【政府の統計調査等の参考例】

- **総務省「経済センサスー活動調査」**  
… 産業別の事業所数や男女別の従業員数等の、経済活動に関するデータを公表。  
〔時点〕2016年（4年ごと更新）
- **総務省「公共施設状況調」**  
… 公共施設等について、施設類型別に面積や数量などをまとめたデータを公表。  
〔時点〕2020年度決算（毎年更新）
- **経済産業省「商業動態統計調査」**  
… コンビニや百貨店等の業態別で、販売額や従業員数等のデータを公表。  
〔時点〕2020年（毎年更新）  
※都道府県別の情報であり、市区町村別はなし
- **文部科学省「社会教育調査」**  
… 公民館やスポーツ施設など社会教育に関する施設の事業実施や利用状況に関するデータを公表。  
〔時点〕2018年（3年ごと更新）

### 【少子化に関する要因仮説の設定に向けた評価の一例】

- ・ 若者の求める店舗が少なく、**休日の買い物や娯楽で市外に出る場合が多いのではない**か
- ・ 身近な買い物や仕事帰りに寄れる小売・飲食店が駅周辺にあり、**便利な環境が整っている**といえるのでは
- ・ 高校はあるが、**地域とのかかわりや地元への愛着醸成、卒業後の進路にどう結びついているか**は不明

## 1. 地域評価指標について⑤

### B. 家族・住生活について

#### 《少子化対策との関係性の考え方（指標を抽出した根拠）》

✓ **住宅環境**が良好であると、子育てしやすいと感じられ、定住や転入につながる / **家族・親族からのサポート**が期待できると、子育てしやすいと感じられる

#### 【「地域評価指標のひな型」で紹介している指標】

住宅環境

- ◎ 持ち家世帯の比率 《B1》
- ◎ 住宅延べ面積（100㎡以上の割合）《B2》
- ◎ 一戸建て比率 《B3》
- ◎ 3世代同居率 《B4》

家族・親族  
からの支援

※ ◎はp.31でデータの取得方法・URLを紹介。

#### 【少子化に関する要因仮説の設定に向けた評価の一例】

- ・ **住宅地と市街地との行き来がしやすい環境**が整っており、生活環境への不満の声は少ないのではないか
- ・ 賃貸物件が多く、**こどもを3人以上育てられるスペースのある住宅環境が整っているか**調査が必要か
- ・ 3世代同居率は低いですが、親族が近隣に住み身近なやりとりを行っている世帯は多い印象だが実態はどうか

#### 【政府の統計調査等の参考例】

##### ■ 総務省「国勢調査」

… 世帯類型別の世帯数や住宅の種類・建て方、世帯員の居住期間、就業状態や仕事の種類などのデータを公表。  
〔時点〕2020年（5年ごと更新）

##### ■ 総務省「住宅・土地統計調査」

… 住宅数や空き家数、世帯主の通勤時間等に加え、住宅の規模、所有関係（持ち家・借家）や建て方（一戸建て・共同住宅）などの類型別に戸数や面積、世帯人員数などのデータを公表。  
〔時点〕2018年（5年ごと更新）

##### ■ 総務省「全国家計構造調査」

… 世帯類型別（配偶関係、子ども・高齢者の有無）に、家計における1か月間の収入と支出、資産の状況などのデータを公表。  
〔時点〕2019年（5年ごと更新）  
※都道府県別の情報であり、市区町村別はなし

## C. 地域・コミュニティについて

### 《少子化対策との関係性の考え方（指標を抽出した根拠）》

- ✓ **近隣の人々からの支援**が期待できると、子育てしやすいと感じられる / **NPO等**の住民を支える主体があると、連携によって住民に寄り添った施策につながる
- ✓ **地域の安心・安全**やつながりが確保されると、子育てしやすいと感じられる / **子どもが身近にいること**により、この地域で子どもを育てるイメージをもちやすくなる

### 【「地域評価指標のひな型」で紹介している指標】

子どもとの  
ふれ合い

◎ 身近にいる子ども数（0～14歳人口密度）《C1》

NPOの  
支援・連携

◎ 子どもの健全育成に関するNPO数《C2》

地域の  
安心・安全

★ 消防団団員数《C3》

★ 刑法犯認知件数《C4》

※ ◎はp.32でデータの取得方法・URLを紹介。★は都道府県と連携して収集。

### 【少子化に関する要因仮説の設定に向けた評価の一例】

- ・ 子育てを支援している**NPO**から話を聞けば、**子育て世帯の行政への要望や課題感がわかるのでは**
- ・ 子どもや親同士がふれ合うコミュニティについて、山間部と中心地でバラツキがあるのではないか
- ・ 刑法犯が少なく、**安心して子どもを見守れる体制が整っているといえるのではないか**

### 【政府の統計調査等の参考例】

#### ■ 総務省「統計でみる市区町村のすがた」

… 各種の政府統計をまとめたもので、居住のほか、自然環境、経済、福祉など広範なデータを公表。  
〔時点〕2021年（毎年更新）

#### ■ 総務省「住民基本台帳」

… 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数等のデータを公表。  
〔時点〕2021年（毎年更新）

#### ■ 内閣府「NPO法人ポータルサイト」

… 市区町村ごとに、「子どもの健全育成」や「まちづくり」、「保健・医療・福祉」など活動別のNPOの設置状況や各NPOの事業概要等のデータを公表。  
〔時点〕常時更新

#### ■ 文部科学省「社会教育調査」

… 公民館、スポーツ施設、図書館や青少年教育施設など社会教育に関する施設の事業実施や利用状況に関するデータを公表。  
〔時点〕2018年（3年ごと更新）

#### ■ 警察庁「道路の交通に関する統計」

… 交通事故について、発生件数や年齢別の負傷者数・死亡者数などのデータを公表。  
〔時点〕2021年（毎月更新）

## D. 医療・保健環境について

### 《少子化対策との関係性の考え方（指標を抽出した根拠）》

- ✓ 気軽に・どんなときでもアクセスしやすい**保健環境**が整っていると、子育てに対する安心感が高まる
- ✓ 産婦人科や小児科などの**医療環境**が整っていると、出産・育児へのケアに対する需要が満たされ、地域に住み続けてもらいやすくなる

### 【「地域評価指標のひな型」で紹介している指標】

保健環境

◎ 保健師数 《D1》

医療環境

◎ 産婦人科医師数（20～44歳女性人口あたり） 《D2》

◎ 小児科医師数（0～9歳児人口あたり） 《D3》

※ ◎はp.33でデータの取得方法・URLを紹介。

### 【少子化に関する要因仮説の設定に向けた評価の一例】

- ・ 保健師が少なく、**子育ての不安やストレスを話す機会が少ないことが子育てのネックになっているのでは**
- ・ 小児科が少なく、**緊急・夜間診療のできる場所**が市内にはないが、近隣市にはある
- ・ 不妊や子どもを持つことへの不安が、有配偶率が高いのに1人目が少ないことにつながっているのではないか

### 【政府の統計調査等の参考例】

- 厚生労働省「保健師活動領域調査」  
… 市町村における保健師の人数、業務内容や活動時間などのデータを公表。  
〔時点〕2022年（毎年更新）
- 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」  
… 医師、歯科医師、薬剤師に関する男女別や年齢別の人数などのデータを公表。  
〔時点〕2020年（2年ごと更新）
- 厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」  
… 妊娠届出数、妊産婦・乳幼児の健康診査の受診人数や、健康に関する指導などの市区町村が実施している健診などに関するデータを公表。  
〔時点〕2019年（毎年更新）  
※市区町村は指定都市等の情報を公表
- 文部科学省「学校保健統計調査」  
… 幼稚園、認定こども園、小学校等の種別に、児童等の発育状態や健康状態（栄養状態、疾患の状況等）のデータを公表。  
〔時点〕2020年（毎年更新）  
※都道府県別の情報であり、市区町村はなし

## 1. 地域評価指標について⑧

### E. 子育て支援サービスについて

#### 《少子化対策との関係性の考え方（指標を抽出した根拠）》

- ✓ 地域に住む親世代が交流し、支援サービスを受けられる機会が多いと、子育てしやすいと感じられるようになる
- ✓ 仕事をしながら子どもを預けやすい保育環境が整っていると、子育て世代の転出抑制や定住につながる

#### 【「地域評価指標のひな型」で紹介している指標】

子育て支援サービスの利用しやすさ

- ◎ 地域子育て支援拠点数 《E1》
- ◎ 障害児入所施設、児童発達支援センター数 《E2》
- ★ ファミリーサポートセンター数 《E3》
- ★ 放課後児童クラブ登録児童割合 《E4》

保育所への入所しやすさ

- ◎ 待機児童数（0～5歳人口あたり）《E5》
- ★ 保育所等利用児童割合（0～5歳人口あたり）《E6》

※ ◎はp.34でデータの取得方法・URLを紹介。★は都道府県と連携して収集。

#### 【少子化に関する要因仮説の設定に向けた評価の一例】

- ・ 保育所や子育て支援サービスの立地バランスやアクセスのしやすさはどうなっているか
- ・ 放課後児童クラブの登録児童数が多いことから、共働きが多く仕事と子育ての両立支援が重要ではないか
- ・ 待機児童は少ないが、未満児の入園や長時間保育の利用ニーズが高く、質的対応はどうなっているか

#### 【政府の統計調査等の参考例】

- 厚生労働省「地域子育て支援拠点事業実施状況」  
… 地域子育て支援拠点事業の実施状況に関する類型別のデータを公表。  
〔時点〕2021年（毎年更新）  
※市区町村は指定都市等の情報を公表
- 厚生労働省「社会福祉施設等調査」  
… 障害児入所施設や児童発達支援センターなどの社会福祉施設の設置状況や従事者の状況、利用状況等に関するデータを公表。  
〔時点〕2021年（毎年更新）  
※市区町村は指定都市等の情報を公表
- 厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」  
… 保育所等について、利用児童が大幅に増加した市区町村や、待機児童の市区町村別の増減の状況などに関するデータを公表。  
〔時点〕2020年（毎年更新）
- 内閣府「地方自治体における少子化対策の取組状況に関する調査」  
… 地方自治体の少子化対策の取組状況や、一部の自治体の少子化対策に関する取組の実例などを紹介。  
〔時点〕2021年（不定期・委託事業）



## F. 働き方・男女共同参画について

### 《少子化対策との関係性の考え方（指標を抽出した根拠）》

- ✓ **通勤**に要する時間が短いと、子育ての時間を確保しやすくなり、出産・子育てを契機とした転出の抑制につながる
- ✓ **女性の社会参画**が進んでいる地域では、仕事と子育ての両立支援へのニーズが高い / 従業員の**子育てに配慮している企業**が多いと、地域の人気が高まる

### 【「地域評価指標のひな型」で紹介している指標】

労働・通勤に  
要する時間

女性の  
社会参画

女性従業員  
への配慮

- ◎ 通勤時間 《F1》
- ◎ 女性労働力率（20～44歳）《F2》
- ◎ 女性第3次産業従事者割合（20～44歳）《F3》
- ◎ 管理的職業従事者に占める女性の割合《F4》
- ◎ 市町村議会議員に占める女性の割合《F5》
- ◎ 防災会議の構成員に占める女性の割合《F6》
- ◎ くるみん認定企業の一覧《F7》

※ ◎はp.35・36でデータの取得方法・URLを紹介。

### 【少子化に関する要因仮説の設定に向けた評価の一例】

- ・ 通勤時間とあわせて労働時間にも目を向けると、男女の仕事への意識を把握できるのではないが
- ・ 近隣地域と比較した**女性の労働力率の低さは、出産や子育てを契機とした離職と関係があるのでは**
- ・ **男性の育休取得に取り組む企業が多いこと**などは、子育て環境としての地域の魅力につながるのでは

### 【政府の統計調査等の参考例】

- **総務省「住宅・土地統計調査」**  
… 住宅数等に加え、世帯主の通勤時間などのデータを公表。  
〔時点〕2018年（5年ごと更新）
- **総務省「国勢調査」**  
… 年齢・性別、産業、仕事の種類や従業上の地位などの就業状態に関するデータなどを公表。  
〔時点〕2020年（5年ごと更新）
- **内閣府「市町村女性参画状況見える化マップ」**  
… 地方自治体における女性の参画状況について、役職別の女性割合や男性の育休取得率などのデータを公表。  
〔時点〕2021年（毎年更新）
- **内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」**  
… 地方自治体における男女共同参画社会の形成の状況や女性に関する施策の実施状況などのデータを公表。  
〔時点〕2022年（毎年更新）
- **厚生労働省「くるみん認定及びプラチナくるみん認定企業名都道府県別一覧」**  
… 市区町村別のくるみん認定・プラチナくるみん認定を受けた企業名の一覧を公表。  
〔時点〕2022年（毎年更新）

# 1. 地域評価指標について⑩

## G. 経済雇用について

### 《少子化対策との関係性の考え方（指標を抽出した根拠）》

- ✓ 地域の**経済・雇用環境**が良好であると、経済的な安定の担保によって定住や結婚に前向きになる若者が多くなり、就職を契機とした流出の抑制につながる
- ✓ **所得**や**生活コスト**をカバーできる環境が整えられると、出産や子育ての不安が解消でき、子育て世代の流出抑制や定住促進につながる

### 【「地域評価指標のひな型」で紹介している指標】

産業の状況

◎ 昼夜間人口比 《G1》

所得

◎ 課税対象所得 《G2》

◎ 男性の正規雇用者比率 《G3》

◎ 女性の正規雇用者比率 《G4》

雇用環境

◎ 完全失業率（20～44歳） 《G5》

※ ◎はp36・37でデータの取得方法・URLを紹介。

### 【少子化に関する要因仮説の設定に向けた評価の一例】

- ・ 昼夜間人口比をみると市外で働く人が多いが、所得は高く住生活のサポートが重要といえるのではないか
- ・ 女性の正規雇用比率が低い要因として妊娠・出産を契機としたパートへの転職などが考えられるため、**子どもを持ちながら希望した仕事を継続できるような環境を整えることが重要ではないか**

### 【政府の統計調査等の参考例】

#### ■ 総務省「国勢調査」

… 年齢・性別、産業、仕事の種類や従業上の地位などの就業状態に加え、従業地・通学地の昼夜間人口に関するデータなどを公表。  
〔時点〕2020年（5年ごと更新）

#### ■ 総務省「市町村税課税状況等の調」

… 市町村別に、所得区分別の納税義務者の人数や、課税対象所得額に関するデータを公表。  
〔時点〕2021年（毎年更新）

#### ■ 総務省「就業構造基本調査」

… 産業、雇用形態、従業上の地位や所得などの状況別に就業者の状態に関するデータを公表。  
〔時点〕2017年（5年ごと更新）  
※都道府県別の情報であり、市区町村はなし

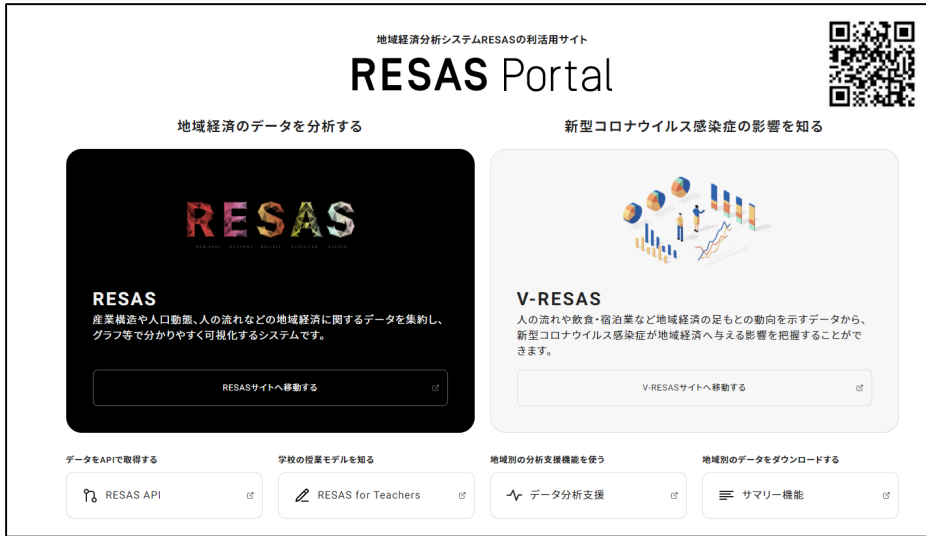
#### ■ 総務省「全国家計構造調査」

… 世帯類型別（配偶関係、子ども・高齢者の有無）に、家計における1か月間の収入と支出、資産の状況などのデータを公表。  
〔時点〕2019年（5年ごと更新）  
※都道府県別の情報であり、市区町村別はなし

# 1. 地域評価指標について①

## (参考) RESAS・V-RESAS・RESAS Portalについて

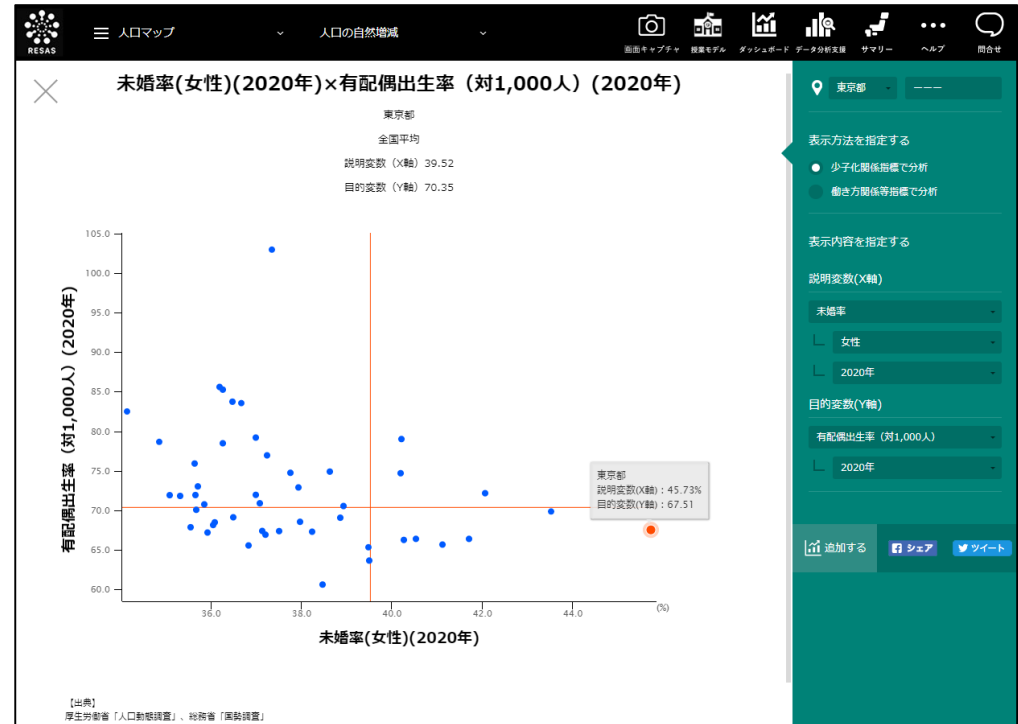
- ✓ 政府が提供するRESAS・V-RESASでは、地方創生に関する様々なデータやグラフを、ウェブサイト上で分かりやすく提供
- ✓ RESAS Portalでは、RESAS・V-RESAS等のデータ活用ツールの総合窓口として、利用方法の紹介のほか、地域のデータを活用した政策立案事例を検索できるデータベース、地域課題別のデータ分析の視点や分析手法を紹介する地域課題分析ナビゲーション等のコンテンツを掲載
- ✓ 「地域評価指標のひな型」では紹介していないデータの収集・活用など、少子化対策への活用を契機とした、より幅広い分野でのデータの活用が可能
- ✓ (ホームページ) <https://resas-portal.go.jp/>



- RESAS Portalでは、RESAS・V-RESASの操作方法や活用事例を掲載。(↑上図)
- 活用事例データベースでは、事例のテーマや地域、利用データから事例を絞り込み検索が可能。(→右図)



- RESASでは、少子化関連指標として、男性・女性の未婚率、有配偶出生率、合計特殊出生率、平均初婚年齢等のデータを搭載。
- そのほか、人口や産業、観光、雇用、医療福祉、地方財政など様々な分野のデータを市区町村単位で収集可能。



# 1. 地域評価指標について①

## (参考) 目的別！地域評価指標のデータをRESASからダウンロード

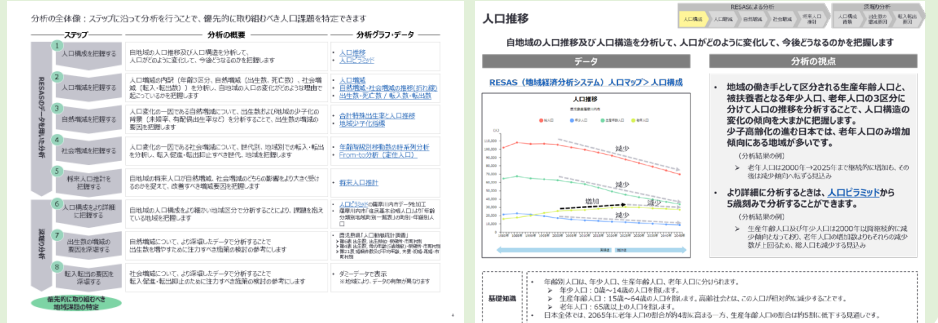
### RESAS・V-RESASの概要や使い方を知る ～RESAS Portal～

- RESAS・V-RESASの総合窓口として、ここから全ての機能が操作方法、活用事例にアクセスが可能。



### データの解釈や分析手法が知りたい ～地域課題分析ナビゲーション～

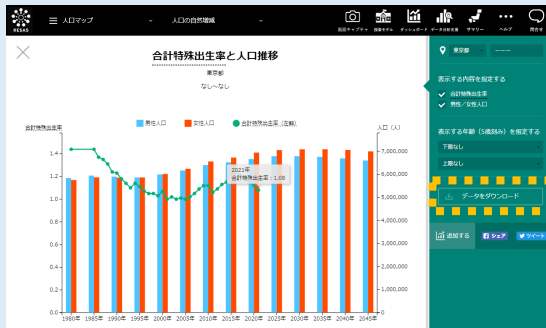
- 地方公共団体の総合戦略等でよく扱われるテーマ（地域課題）について、EBPMの流れやデータ分析手法を紹介。地域課題別に、分析プロセスや分析の視点、使うべきデータ、基礎的な統計知識を掲載している。



## 地域評価指標で使用するデータをダウンロードしたい

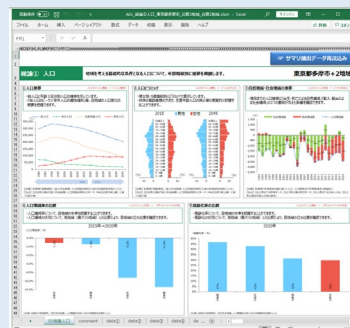
### ～データダウンロード機能～

- RESAS・V-RESASの各グラフは、「**データダウンロードボタン**」からCSV・Excel形式で個別にダウンロードが可能です。



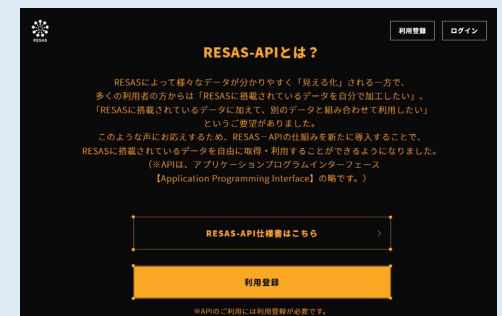
### ～サマリー機能～

- RESASに搭載している**データとグラフ**のうち、主要なものについて、地方公共団体単位のExcel形式で一括ダウンロードできます。



### ～RESAS-API～

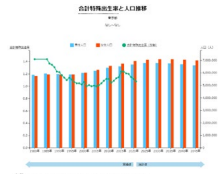
- RESASに搭載しているデータを、API形式で自動取得できます。**大量のクロス集計やデータの自動更新が可能です。**



1. 地域評価指標について⑬

(参考) RESAS等で掲載している地域評価指標の関連データ (1)

- ✓ 「地域評価指標のひな型」で紹介している指標については、RESAS・V-RESASから入手することが可能
- ✓ 下記データの青字下線箇所の押下により、RESAS・V-RESASの画面へ遷移


分野	「地域評価指標のひな型」で紹介している指標	RESAS等の 関連データ
<p><b>X. 出生に関する指標</b></p>	<p>◎R <u>男性・女性の未婚率 (25～39歳)</u> / ◎R <u>有配偶出生率 (15～49歳)</u>            ◎R <u>合計特殊出生率 (全体 / 第1子、第2子、第3子以降)</u></p> 	<p><a href="#">RESAS 人口の自然増減</a></p>
<p><b>A. 賑わい・生活環境</b></p>	<p>◎RV <u>大型小売店数</u> / ◎RV <u>医薬品・化粧品小売り業 事業所数</u>            ◎RV <u>飲食店 事業所数</u> / ◎RV <u>娯楽業 事業所数</u> / ★RV <u>コンビニ店舗数</u>            ★R <u>自然公園面積</u> / ◎R <u>都市公園等の面積</u> / ★全日制・定時制高校の学校数</p> 	<p><a href="#">RESAS 事業所立地動向</a>  <a href="#">V-RESAS 事業所数</a>  <a href="#">RESAS 施設周辺の将来人口</a></p>
<p><b>B. 家族・住生活</b></p>	<p>◎持ち家世帯の比率 / ◎R <u>住宅延べ面積 (100㎡以上の割合)</u>            ◎R <u>一戸建て比率</u> / ◎R <u>3世代同居率</u></p> 	<p><a href="#">RESAS 建物利用状況</a>  <a href="#">RESAS 都市構造の分析</a>  <a href="#">RESAS 地域少子化・働き方指標</a></p>
<p><b>C. 地域・コミュニティ</b></p>	<p>◎身近にいる子ども数 (0～17歳人口密度) / ◎子どもの健全育成に関するNPO数            ★消防団団員数 / ★刑法犯認知件数</p>	<p><a href="#">RESAS 社会教育施設・講座 利用状況</a></p>

◎は本資料のp.27以降でデータの取得方法・URLを紹介。★は都道府県と連携して収集。RはRESAS、VはV-RESASにおいても関連データを掲載。

1. 地域評価指標について⑭

(参考) RESAS等で掲載している地域評価指標の関連データ (2)

- ✓ 「地域評価指標のひな型」で紹介している指標については、RESAS・V-RESASから入手することが可能
- ✓ 下記データの青字下線箇所の押下により、RESAS・V-RESASの画面へ遷移

分野	「地域評価指標のひな型」で紹介している指標	RESAS等の 関連掲載データ
D. 医療・保健環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎R <a href="#">保健師数</a></li> <li>◎R <a href="#">産婦人科医師数</a> (20～44歳女性人口あたり)</li> <li>◎R <a href="#">小児科医師数</a> (0～9歳児人口あたり)</li> </ul> 	<a href="#">RESAS 医療需給</a>
E. 子育て支援サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎地域子育て支援拠点数</li> <li>★ファミリーサポートセンター数</li> <li>◎R <a href="#">待機児童数</a> (0～5歳人口あたり)</li> <li>★R <a href="#">保育所等利用児童割合</a> (0～5歳人口あたり)</li> <li>／ ◎障害児入所施設、児童発達支援センター数</li> <li>／ ★放課後児童クラブ登録児童割合</li> </ul>	<a href="#">RESAS 地域少子化・働き方指標</a>
F. 働き方・男女共同参画	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎R <a href="#">通勤時間</a> / ◎女性労働力率 (20～44歳)</li> <li>◎女性第3次産業従事者割合 (20～44歳)</li> <li>◎管理的職業従事者に占める女性の割合</li> <li>◎防災会議の構成員に占める女性の割合</li> <li>／ ◎市町村議会議員に占める女性の割合</li> <li>／ ◎くるみん認定企業の一覧</li> </ul>	<a href="#">RESAS 地域少子化・働き方指標</a> <a href="#">RESAS 近距離移動時間分析</a>
G. 経済雇用	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎RV <a href="#">昼夜間人口比</a> / ◎課税対象所得</li> <li>◎RV <a href="#">男性・女性の正規雇用者比率</a> / ◎完全失業率 (20～44歳)</li> </ul>	<a href="#">RESAS 昼間人口・夜間人口の地域別構成割合</a> <a href="#">V-RESAS 人流</a> <a href="#">RESAS 従業者数</a> <a href="#">V-RESAS 雇用</a>

◎は本資料のp.27以降でデータの取得方法・URLを紹介。★は都道府県と連携して収集。RはRESAS、VはV-RESASにおいても関連データを掲載。

# 1. 地域評価指標について⑮

## (参考) 地域幸福度 (Well-Being) 指標について

- ✓ デジタルを活用した複数のサービスが、データ連携基盤の上で、ひとつのまちづくりの共通のゴールに向けて積極的に協力し、各地域で産官学市民含め様々な関係者がともに、地域幸福度向上に向けた事業と市民参加の好循環を構築していくことを目指す
- ✓ 各種統計データを指標化し、分野間などの比較に用いる客観指標、市民へのアンケート調査結果を指標化し、時系列での比較に強い主観指標の二つの指標で、まちづくりを支える

※客観指標：身体・社会・精神の健康に関わる、地域の生活環境の測定指数。(オープンデータを基本とし、都市単位で偏差値化)

主観指標：住民の主観的幸福感を表す指標。施策が住民の幸福度にどのような影響を与えたかを確認でき、地域のEBPMに活かすことが可能。

- ✓ 指標の計測結果は、レーダーチャートの形で表示し、それぞれの街の多様な性格を視覚的に表示 (エリア間の比較が目的ではないため、ランキング付けなどは行わない)

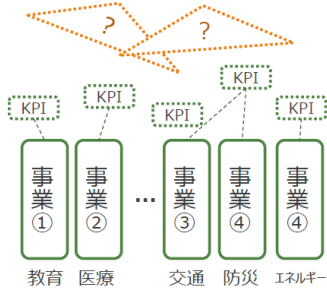
(ホームページ) <https://www.digital.go.jp/news/26c0d00b-6625-4e77-8b53-cebcba76a268/>

### 地域幸福度 (Well-Being) 指標の活用

- 地域幸福度 (Well-Being) 指標を活用することで、**地域全体で目指したい姿の検討がより具体的になり、産官学、市民含め、地域の様々なプレイヤーの協力を引き出すことが可能**。また、地域幸福度 (Well-Being) 指標をKPIとして持つことで、**地域の様々なプレイヤーが自分たちの活動を評価しやすくなる**。
- 各エリアでの取組間の好循環とPDCAサイクルの実現が目的であり、地域間比較等は行わない。  
なお、活用された指標や測定結果は極力オープン化。

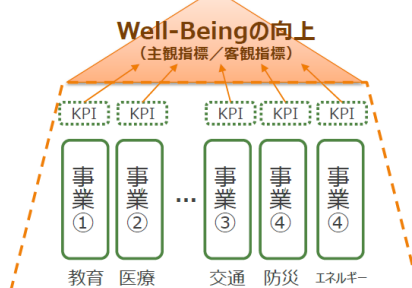
#### 現状

- 複数事業を包括する街全体の目指す価値観の明示が不十分。それぞれの事業が目指すまちづくりの目的や取組もバラバラ。
- KPIの設定も事業毎に独自に設定されており、相互の関連性は低い。



#### 今後

- Well-Being指標測定のための客観指標に必要なデータ及び主観指標に必要なアンケート調査などはデジタル庁で準備 (独自の手法によるも対応可)。
- デジ田交付金Type2/3採択自治体を中心に活用を開始。活用地域を徐々に拡大 (活用自体は任意)。



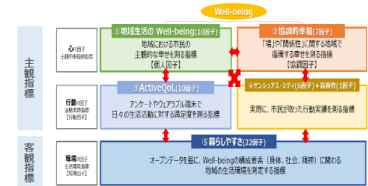
### 地域幸福度 (Well-Being) 指標の構成

- 各種統計データを指標化し、分野間などの比較に用いる**客観指標**と、市民等へのアンケート調査結果を指標化し、時系列での比較に強い**主観指標**から構成。
- 基本的なデータや、指標の分析ツールはデジタル庁から提供。  
<https://www.digital.go.jp/news/26c0d00b-6625-4e77-8b53-cebcba76a268/>



#### ○地域幸福度 (Well-Being) 指標の構成要素

生活指標に関する客観指標のほか、日々の行動や幸福感に関する主観指標を用意。



#### ○指標の活用イメージ：指標はレーダーチャートで可視化。地域間比較することができる。



出所：一般社団法人スマートシティイニシアティブ

地域の客観的なデータだけではなく、主観的なアンケート結果も含めて、幅広い視野をもって地域の課題や目指すべき姿に関する検討に活用することが可能！

## 2. 「地域評価指標のひな型」の利用方法

---



## 2. 「地域評価指標のひな型」の利用方法①

### 「地域評価指標のひな型」によってできること

- ✓ 「地域評価指標のひな型」は、少子化に関連する客観的指標を整理し、市区町村間の比較などを通じて、様々な側面（7分野）から地域特性の把握に活かすためのもの
- ✓ ダミーで入力されているデータを置き換えるなどの加工を行うことで、レーダーチャートによって自地域の位置づけなどの見える化につながる

データを入力

レーダーチャートを確認

データを保管

①指標

③分野別  
レーダーチャート

⑤元データ

②偏差値

④分野別平均偏差値と  
総合レーダーチャート

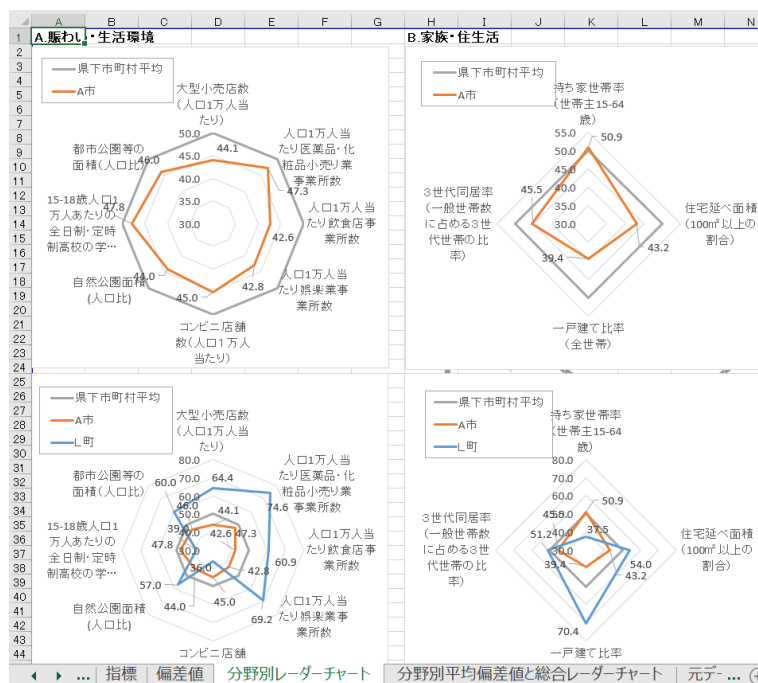
⑥取得元

③分野別レーダーチャートのシートでは、A～Gの7分野ごとに細分化して、**自地域の特徴（強みや課題）を把握することができる**

- ・ 上部のチャートが自地域のみと都道府県平均を比較したものであり、**都道府県の中での自地域の位置づけがわかる**
- ・ 下部のチャートでは**2つの市区町村（加工により複数）の比較**ができる

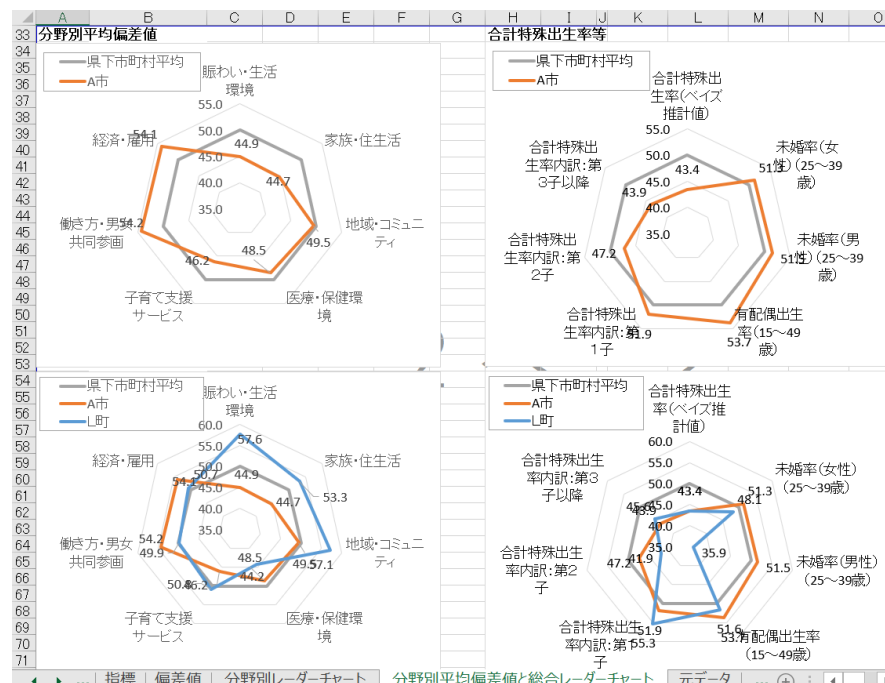
④分野～総合レーダーチャートのシートでは、7分野を横断した**自地域の総合的な特徴と、出生に関連する指標を把握することができる**

- ・ 上部のチャートが自地域のみと都道府県平均を比較したものであり、**都道府県の中での自地域の位置づけがわかる**
- ・ 下部のチャートでは**2つの市区町村（加工により複数）の比較**ができる



(上部)  
自地域の  
都道府県内  
での位置づけ

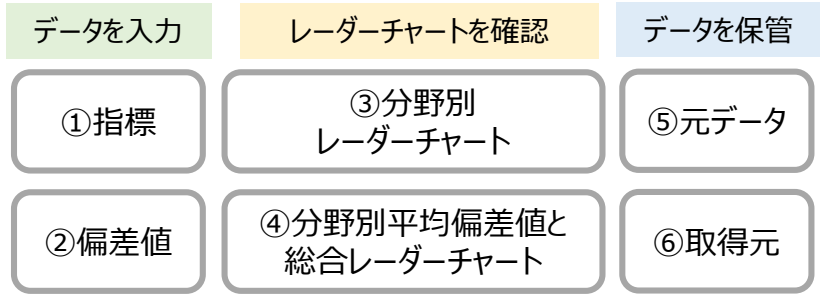
(下部)  
自地域の  
他地域との  
比較



## 2. 「地域評価指標のひな型」の利用方法②

### 各シートの構成

- ✓ 「地域評価指標のひな型」は、表紙を除いて6枚のシートで構成
- ✓ レーダーチャートの作成に利用するデータの出典元を保管して、適宜確認する  
※あらかじめ入力されているデータ・偏差値等はすべてダミーのデータに基づくもの



データを入力して  
偏差値を作成

#### ①指標

少子化に関連する客観的指標について、7つの分野に沿って、**個別指標のデータを入力・整理**するシート  
※（②～④の偏差値計算・レーダーチャート作成に使用するデータ。必要に応じて⑤元データの数値から加工して入力）

#### ②偏差値

①指標シートに入力されたデータをもとに、都道府県内の市区町村などで比較した**偏差値**を示すシート

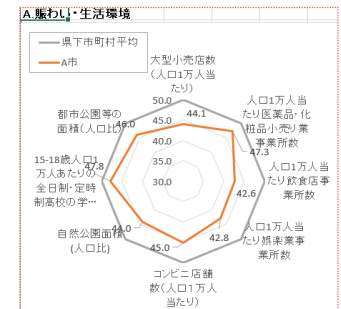
2種類の  
レーダーチャートを  
自動生成

#### ③分野別レーダーチャート

偏差値シートのデータについて、**分野ごとのレーダーチャート**で示すシート

#### ④分野別平均偏差値と総合レーダーチャート

市区町村同士を総合的に比較するため、  
各分野内の個別指標の偏差値の平均を算出し、**7つの分野の総合的なレーダーチャート**を示すシート



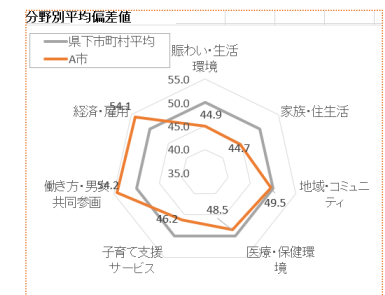
元データ・出典を保管し、  
更新や確認に備える

#### ⑤元データ

指標シートに入力されているデータの元データを整理するシート

#### ⑥取得元

元データシートに入力されているデータの取得元を整理するシート



## 2. 「地域評価指標のひな型」の利用方法③

### I. 市区町村名を入力する

- ✓ 比較したい数にあわせて①指標、②偏差値、④分野別～チャート、⑤元データの行を増減
- ✓ 管理の簡便化のため、比較対象となる市区町村名には地方公共団体コードを入力
- ✓ 行数を増減させた場合は、既入力値のドラッグによって忘れずに計算式の反映を行う

※ナンバリングの一例であり、これ以外のナンバリング（例：1,2,3・・・）でも構わない。地方公共団体コードはこちら⇒ <https://www.soumu.go.jp/denshijiti/code.html>

★「都道府県内の市区町村の数」など、  
自地域を含む比較を行いたい数に  
**エクセルシートの行を増減**させる

1. ①②④⑤の4つのシートのA,B列の市区町村数  
(デフォルトは20)を、**12～28行目の任意の行の  
「挿入」**で追加する

2. 各行の**A列に地方公共団体コード、  
B列に市区町村名**を入力する

1	指標	A賑わい・生活環境	
2		No.	A1
3		データ名	A2
11	50201	A市	1.0
12	50202	B市	1.5
13	50203	C市	0.8
14	50205	D市	2.4
15	50206	E市	2.7
16	50207	F市	1.3
17	50208	G市	1.1
18	50209	H市	0.6
19	50210	I市	1.3
20	50211	J市	1.7
21	50303	K町	3.0
22	50304	L町	2.9
23	50305	M町	2.3
24	50306	N町	1.5
25	50341	O町	1.2
26	50342	P村	1.6
27	50343	Q村	3.2
28	50344	R村	0.0
29	50345	S村	1.0
30	50561	T村	0.0

4	50202	B市	101.1
12	50203	C市	103.0
13	50205	D市	99.0
14	50206	E市	97.0
15	50207	F市	96.0
16	50208	G市	104.8
17	50209	H市	98.0
18	50210	I市	99.9
19	50211	J市	100.8
20	50303	K町	100.0
21	50304	L町	96.3
22	50305	M町	98.4
23	50306	N町	90.9
24	50341	O町	98.7
25	50342	P村	94.2
26	50344	Q村	101.9
27	50344	R村	108.2
28	50345	S村	91.9

新たに  
入力先を  
追加

8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
		X県	17.7	1.3	7.0	47.2					
		50201	A市	7.9	1.0	6.3	35.2				
		50202	B市	14.8	1.5	8.9	57.6				
		50203	C市	12.2	0.8	7.1	53.4				
		50205	D市	16.8	2.4	6.6	87.6				
		50206	E市	13.9	2.7	9.1	72.2				
		50207	F市	9.7	1.3	6.9	53.0				
		50208	G市	11.2	1.1	7.8	79.7				
		50209	H市	9.6	0.6	3.5	40.2				

1	指標	A賑わい・生活環境	
2		No.	A1
3		データ名	大型小売店数(人口1万人当たり)
11	14100	横浜市	1.0
12	14130	川崎市	1.5
13	50203	C市	0.8
14	50205	D市	2.4

3. 行を追加した場合には元々入力されていた計算式  
が反映されていないため、**数式をドラッグして反映**

1	指標	A賑わい・生活環境		
2		No.	A1	A3
3		データ名	大型小売店数(人口1万人当たり)	人口1万人当たり飲食店事業所数
10		X県	1.3	7.0
11		50201	A市	7.9
12		50202	B市	14.8
13		50203	C市	12.2
14		50205	D市	16.8
15		50206	E市	13.9
16		50207	F市	9.7
17		50208	G市	11.2

ドラッグ

## 2. 「地域評価指標のひな型」の利用方法④

### II. 比較する指標を選ぶ（追加する・削除する）

- ✓ A～Gの7分野について、デフォルト（あらかじめ入力）の指標を参考にしながら、地域の特性を把握するために活用する指標を検討し、デフォルト以外の活用も積極的に検討する
- ✓ 使用する指標を追加する場合には、以下に沿って関連する項目への反映を漏れずに行う

- ・ 指標はA～Gの7分野に分かれており、それぞれの分野を構成する指標はC～AN列にデフォルトで記載されている
- ・ 自地域の特性にそぐわない指標や、取得できない指標があれば、**適宜、指標を変更・削除する**
- ・ ①指標、②偏差値、⑤元データ、⑥取得元のシートが連動しているため、**対応する箇所は同じ変更を行う**
- ・ 8行目の参照した「資料」も変更する

指標を新たに追加する場合、Eならば

1. ①指標シートのE項目の両端以外（E2～E6のいずれか）の列を選択し、新しい列を挿入する
2. **データ名とNo.の入れ直し**を行い、**時点・資料の出典も追記**する
3. 同様の対応はシート①②⑤⑥で行う

（例）E3に「12～17歳人口1万人当たりの学習塾」という指標を追加する場合

No.	A1	A2	A3	A4	A5
1	人口1万人当たり	人口1万人当たり	人口1万人当たり	人口1万人当たり	人口1万人当たり
2	店舗数	店舗数	店舗数	店舗数	店舗数
3	店舗数	店舗数	店舗数	店舗数	店舗数
4	店舗数	店舗数	店舗数	店舗数	店舗数
5	店舗数	店舗数	店舗数	店舗数	店舗数
6	店舗数	店舗数	店舗数	店舗数	店舗数
7	店舗数	店舗数	店舗数	店舗数	店舗数
8	店舗数	店舗数	店舗数	店舗数	店舗数

No.	E3	E4
1	12～17歳人口1万人当たりの学習塾数	0～12歳人口1万人あたりのファミリーサポートセンター数
2	12～17歳人口1万人当たりの学習塾数	0～12歳人口1万人あたりのファミリーサポートセンター数
3	12～17歳人口1万人当たりの学習塾数	0～12歳人口1万人あたりのファミリーサポートセンター数
4	12～17歳人口1万人当たりの学習塾数	0～12歳人口1万人あたりのファミリーサポートセンター数
5	12～17歳人口1万人当たりの学習塾数	0～12歳人口1万人あたりのファミリーサポートセンター数
6	12～17歳人口1万人当たりの学習塾数	0～12歳人口1万人あたりのファミリーサポートセンター数
7	12～17歳人口1万人当たりの学習塾数	0～12歳人口1万人あたりのファミリーサポートセンター数
8	12～17歳人口1万人当たりの学習塾数	0～12歳人口1万人あたりのファミリーサポートセンター数

データを入力

レーダーチャートを確認

データを保管

①指標

③分野別  
レーダーチャート

⑤元データ

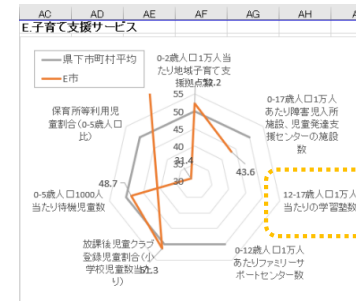
②偏差値

④分野別平均偏差値と  
総合レーダーチャート

⑥取得元

4. ②偏差値シートの「レーダーチャート作成用」（35～39行目）に新たに**参照用の数式入力**を行う
5. ③分野別レーダーチャートに新しい指標が追加されたことを確認

指標	偏差値	分野別レーダーチャート	分野別偏差値と総合レーダーチャート
1			
2			
24			
25			
26			



行	入力内容
35行目	50
36行目	=VLOOKUP(\$A36,\$A\$9:\$AO\$28,選択中の列\$39)
37行目	=VLOOKUP(\$A37,\$A\$9:\$AO\$28,選択中の列\$39)
39行目	39行目内での通し番号 (上記の例では24)

※“39行目”の通し番号は、挿入した列以降の番号を更新

## 2. 「地域評価指標のひな型」の利用方法⑤

### Ⅲ. データを取得し、元データシート（⑤）に入力する

- ✓ ⑤元データに記載のURLや、本資料のp.27以降を参照しながらデータをダウンロードして、元データのシートに加工せずに記載する
- ✓ ⑥取得元に入手したデータの出典URLや資料名を記載し、あとから辿れるようにしておく

1. ⑤元データに記載のURLなどを活用しながら、統計調査のページを参照して、自地域や比較したい地域のデータを収集し、シートの該当する市町村名・指標名の空欄に入力する

B	C
原わい、生活環境	
A1	A2
(農等)までの平均所要時間(自転車)	大型小売店舗
	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;layout=datastat&amp;stoukei=00200502&amp;stat=000001130275&amp;cycle=0&amp;year=201908month=0&amp;tclass=000001130275">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;layout=datastat&amp;stoukei=00200502&amp;stat=000001130275&amp;cycle=0&amp;year=201908month=0&amp;tclass=000001130275</a>
本資料では、「X県資料」出典として、上記のデータが存在することを仮定しております。都道府県資料の場合には、当該都道府県の統計ページや、統計担当部署の問い合わせを通じて、データ取得することが考えられます。	統計でみる市区町村のすがた2019
なお、実際の統計の場面は、どのようなデータが存在するか、どの情報源から取得可能か、も含めて、検討することが必要になります。	H 居住
	上記表内の該当する市区町村の欄にある数値を参照する。
指標	偏差値
	分野別レーダーチャート
	分野別

※統計調査に当たるときは、「用語の定義」や「対象者のサンプル数・属性」など、そのデータを説明する各種要素に注意を払う

H	I	J	T	U
			79	80
市区町村	Municipalities	飲食店舗	大型小売店舗	
		No. of eating and drinking places	No. of large-scale retail stores	
		H0181	H0182	
		事業所・number of establishments	事業所・number of establishments	
		2016	2016	
北海道	Hokkaido	26,585	829	
札幌市	Sapporo-shi	8,502	355	
101 中央区	Chuo-ku	4,105	69	
102 北区	Kita-ku	917	50	
103 東区	Higashi-ku	580	46	
104 南区	Minami-ku	354	27	
105 中央区	Chuo-ku	4,105	69	

A	B	C
1		
2		
3		
4		
5		
6	元データ	
7	No	A2
	データ名	大型小売店舗数
8	X県	356
9	50201 A市	89
10	50202 B市	88
11	50203 C市	18
12	50205 D市	11
13	50206 E市	29
14	50207 F市	16

・元データの入力後は、⑥取得元の対応する箇所にも忘れずに必要な事項を記載しておく

データを入力

レーダーチャートを確認

データを保管

①指標

③分野別  
レーダーチャート

⑤元データ

②偏差値

④分野別平均偏差値と  
総合レーダーチャート

⑥取得元

2. 分母となる人口データでは、分子となる指標の統計データの調査年を参照して、仮に合致しない場合には**最も近い年の人口データを分母とする**

(該当する年次がない場合は、新たに取得して⑤元データに追記する)

データセット情報  
社会・人口統計体系 / 統計でみる市区町村のすがた2019 /

表示・ダウンロード  
EXCEL

データセット一覧に戻る

政府統計名	社会・人口統計体系
政府統計コード	00200502
提供統計名	統計でみる市区町村のすがた2019
提供分類1	基礎データ
表層付	H
統計表名	居住
データセットの概要	
統計分野 (大分類)	その他
統計分野 (小分類)	その他
担当機関	総務省
担当課室	統計局統計情報利用推進課
問合せ先電話番号	03-5273-1327
政府統計URL	<a href="https://www.stat.go.jp/data/sdds/index.htm">https://www.stat.go.jp/data/sdds/index.htm</a>
調査年月	2019年
公開年月日時分	2019-06-21 14:00
提供形式	

比率算出に用いる分母人口			
人口(2018.1.1)	人口(2019.1.1)	0-17歳人口(2017.10.1)	0-17歳人口(2018.10.1)
<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;layout=datastat&amp;stoukei=00200502&amp;stat=00000103931&amp;cycle=7&amp;year=201908month=0&amp;cycle_facetclass=0015000001130275">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;layout=datastat&amp;stoukei=00200502&amp;stat=00000103931&amp;cycle=7&amp;year=201908month=0&amp;cycle_facetclass=0015000001130275</a>	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;layout=datastat&amp;stoukei=00200502&amp;stat=00000103931&amp;cycle=7&amp;year=201908month=0&amp;cycle_facetclass=0015000001130275">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;layout=datastat&amp;stoukei=00200502&amp;stat=00000103931&amp;cycle=7&amp;year=201908month=0&amp;cycle_facetclass=0015000001130275</a>		
2018年 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数	2019年 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数		
表18-08 【統計】市区町村別人口、人口動態及び世帯数	表19-03 【統計】市区町村別人口、人口動態及び世帯数		

## 2. 「地域評価指標のひな型」の利用方法⑥

### IV. 指標シート（①）にデータを入力する

- ✓ 元データシートに記載したデータを参照（コピー・加工）して、①指標シートにデータを入力
- ✓ 指標の計算が必要な場合は、指標シートには計算式を入力する
- ✓ 不明・欠損値の場合は「-」を入力する

データを入力

レーダーチャートを確認

データを保管

①指標

③分野別  
レーダーチャート

⑤元データ

②偏差値

④分野別平均偏差値と  
総合レーダーチャート

⑥取得元

1. ①指標シートに、指標を計算するために必要なデータを⑤元データシートから参照する**計算式を入力する**

※割合の計算などは指標シート上で行うなどして、**元データシートには生データを残すように注意する**

2. データが存在しない場合は、空欄や0ではなく**「-」**を入力する

SUM				
A	B	AK	AL	AM
1	指標			
2				
3	No.	G2	G3	G4
4	データ名	課税対象所得(納税義務者1人当たり)	男女別正規雇用者比率(男性)	男女別正規雇用者比率(女性)
5				
6	単位	千円	%	%
7	時点	H30.7.1	H27.10.1	H27.10.1
8	資料	総務省「市町村税課税状況等調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」
9	X県	3,264	84.5	43.0
10	50201 A市	=元データAL10/元		40.4
11	50202 B市	データAM10*100		44.6
12	50203 C市	3,204	82.5	42.2

(例) 男女別正規雇用者比率(男性)の計算式

= "正規雇用者数(男性)" / "雇用者総数(男性)"

※データの引用元は⑤元データの対応する列・行の数値

元データ	No.	A1
5		
6	データ名	大型小売店数
7		
11	50201	A市 89
12	50202	B市 88
13	50203	C市 18
14	50205	D市 11
15	50206	E市 29

元データ	No.	人口(2015.1.1)
5		
6	データ名	人口(2015.1.1)
7		
8		
9	X県	2,853,489
10	50201	A市 888,888
11	50202	B市 624,624
12	50203	C市 234,567
13	50205	D市 46,802
14	50206	E市 111,111

A	B	C
1	指標	
2		A1
3	No.	A1
4		
10	X県	1.3
11	50201	A市 1.0
12	50202	B市 1.5
13	50203	C市 0.8
14	50205	D市 2.4
15	50206	E市 2.7

(例) 大型小売店数(人口1万人当たり)の計算式

= "大型小売店数"  
/ "人口" \* 10,000

D 医療・保健環境	
D1	D2
保健師数	産婦人科医師数(市区町村・主たる診療科)
XX	XX
XX	-
XX	XX
XX	-
XX	-
XX	-
XX	XX

⑤元データシートに入力した「-」が、①指標にも反映

D 医療・保健環境	
D1	D2
保健師数(人口1万人当たり)	20-44歳女性人口1万人当たり産婦人科医師数(主たる診療科)
XX	XX
XX	XX
XX	XX
XX	XX
XX	-
XX	-

※②偏差値シートでも同様の対応をする

## 2. 「地域評価指標のひな型」の利用方法⑦

### V. 偏差値 (②) とレーダーチャート (③④) を確認する

- ✓ 入力された指標をもとに、偏差値が正しく算定されているかを確認する
- ✓ 負の指標（失業率など、数値が高いほど評価が低い）場合は「逆向きの偏差値」を設定
- ✓ レーダーチャートは、自地域と比較にしたい団体の番号を入力して生成する

1. ①指標シートにデータをすべて入力すると、②偏差値シートに偏差値が自動的に算出される

2. 例えば完全失業率や刑法犯認知件数など、数値が低い方が評価が高い（望ましい）指標については、**逆向きの偏差値を計算する必要があるため、計算式を変更する**

⇒ デフォルトの計算式の末尾を

「… \* 10 + 50」から「… \* (-10) + 50」に変更

※ 判別しやすくするため、色を塗ったり余白に留意する旨の記載などしておく

G経済・雇用					
No.	G1	G2	G3	G4	G5
データ名	昼夜間人口比	課税対象所得(納税義務者1人当たり)	男女別正規雇用者比率(男性)	男女別正規雇用者比率(女性)	完全失業率(20-44歳)
単位	%	千円	%	%	%
時点	H27.10.1	H30.7.1	H27.10.1	H27.10.1	H27.10.1
資料	総務省「国勢調査」	総務省「市町村税課税状況等調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」
× 県					
A市	63.3	62.4	61.9	33.8	=(指標IAN10-偏差値IAN\$30)/偏差値IAN\$31*(-10)+50
B市	54.2	60.0	72.6	54.1	AN10-偏差値
C市	58.6	55.3	52.4	42.5	AN\$30)/偏差値
D市	49.3	55.6	49.4	43.7	AN\$31)*(-10)+50
E市	44.6	65.0	50.6	50.2	
F市	42.2	50.0	41.4	66.3	
G市	62.8	44.4	44.6	37.0	

データを入力

レーダーチャートを確認

データを保管

①指標

③分野別  
レーダーチャート

⑤元データ

②偏差値

④分野別平均偏差値と  
総合レーダーチャート

⑥取得元

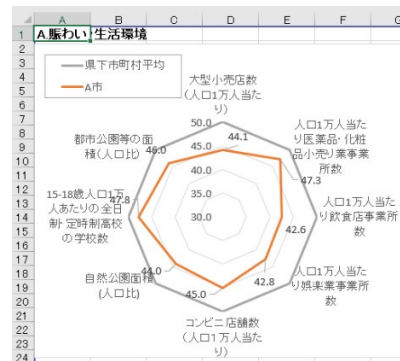
《③分野別レーダーチャートの作成方法》

3. ②偏差値シート下部の「レーダーチャート作成用」欄に、比較を行いたい市市区町村の番号（Iで入力した地方公共団体コードなど）を入力したら、レーダーチャートが自動生成される

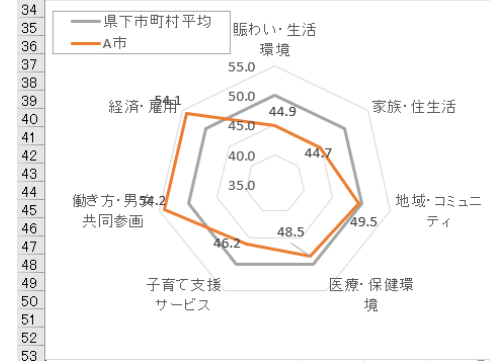
《④総合レーダーチャートの作成方法》

4. ④分野別～チャートのシート下部の「レーダーチャート作成用」欄に、比較を行いたい市市区町村の番号（同上）を入力したら、レーダーチャートが自動生成される

指標	偏差値	分野別レーダーチャート	分野別平均偏差値
県下市町村平均	50.0	50.0	50.0
A市	44.1	47.3	42.6
L町	64.4	74.6	60.9



県下市町村平均	A市	B市	C市	D市	E市	F市
賑わい・生活環境	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
家族・住生活	44.9	44.7	49.5	48.5	48.5	48.5
地域・コミュニティ	57.6	53.3	57.1	44.2	44.2	44.2
医療・保健環境	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0



## 2. 「地域評価指標のひな型」の利用方法⑧

### 補足事項

- ✓ 都道府県のデータや代替できるデータは積極的に活用して、自地域にとってふさわしい指標が設定できるよう、検討する
- ✓ ブックが崩れないよう、変更する場合はできるだけ中央よりの項目を選択する

データを入力

レーダーチャートを確認

データを保管

①指標

③分野別  
レーダーチャート

⑤元データ

②偏差値

④分野別平均偏差値と  
総合レーダーチャート

⑥取得元

### Q. 利用したいデータの取得年と国勢調査の年が合わない

→ 国勢調査だけでなく、総務省の「**住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数**」調査を活用するなどして、なるべく利用したいデータの取得年と、割合計算の分母に使う人口数などの年が合致するようにする

### Q. デフォルトの指標（あらかじめ入っている指標）が自分の地域の個性に合わない

→ デフォルトの指標は**適宜変更いただいて構わない**。変更する場合には、I・II などの変更を行う場合の必要事項に留意して、データの出典や算出式が後から見ても再現できるような形で指標を作成することが重要

### Q. 人口データなど、すでに都道府県としてまとめたものがある

→ 正確かつ迅速にアクセスできるデータが**都道府県などにある場合は、そちらを活用することが望ましい**。特に年齢別のデータなどは国の統計では5歳刻みになっていることもあり、求めるデータがダウンロードできない可能性がある

### Q. ブックが崩れてしまった

→ 分野や項目の**境界の行やセルを変更してしまうと計算式が崩れてしまう可能性**がある。なるべく項目内の**中央寄り**のセルや行を選択し、データを抜き差しするようにする



**(参考) 「地域評価指標のひな型」で紹介している  
データの取得方法について**

---

## 紹介している指標の全体像

- ✓ ここからは、「地域評価指標のひな型」を活用する際のデータの出典元やデータ収集する際の留意事項など、データの収集方法を紹介する
- ✓ これらはいくまで参考であり、実際の検討の場面では、前述のとおり、目的や地域の実情に照らしてどのようなデータを取得するかを検討することや、特に以下の★で紹介しているものにこだわらず、都道府県と市区町村が連携して様々な指標のデータを収集することが望ましい

分野	「地域評価指標のひな型」で紹介している指標
<b>X. 出生に関する指標</b>	◎男性・女性の未婚率（25～39歳） / ◎有配偶出生率（15～49歳） ◎合計特殊出生率（全体 / 第1子、第2子、第3子以降）
<b>A. 賑わい・生活環境</b>	◎大型小売店数 / ◎医薬品・化粧品小売り業 事業所数 ◎飲食店 事業所数 / ◎娯楽業 事業所数 / ★コンビニ店舗数 ★自然公園面積 / ◎都市公園等の面積 / ★全日制・定時制高校の学校数
<b>B. 家族・住生活</b>	◎持ち家世帯の比率 / ◎住宅延べ面積（100㎡以上の割合） ◎一戸建て比率 / ◎3世代同居率
<b>C. 地域・コミュニティ</b>	◎身近にいる子ども数（0～14歳人口密度） / ◎子どもの健全育成に関するNPO数 ★消防団団員数 / ★刑法犯認知件数
<b>D. 医療・保健環境</b>	◎保健師数 ◎産婦人科医師数（20～44歳女性人口あたり） / ◎小児科医師数（0～9歳児人口あたり）
<b>E. 子育て支援サービス</b>	◎地域子育て支援拠点数 / ◎障害児入所施設、児童発達支援センター数 ★ファミリーサポートセンター数 / ★放課後児童クラブ登録児童割合 ◎待機児童数（0～5歳人口あたり） / ★保育所等利用児童割合（0～5歳人口あたり）
<b>F. 働き方・男女共同参画</b>	◎通勤時間 / ◎女性労働力率（20～44歳） / ◎女性第3次産業従事者割合（20～44歳） ◎管理的職業従事者に占める女性の割合 / ◎市町村議会議員に占める女性の割合 ◎防災会議の構成員に占める女性の割合 / ◎くるみん認定企業の一覧
<b>G. 経済雇用</b>	◎昼夜間人口比 / ◎課税対象所得 ◎男性・女性の正規雇用者比率 / ◎完全失業率（20～44歳）

◎:政府統計でデータを収集しているもの

★:都道府県と市区町村が連携して収集するデータ

※あくまで参考であり、他にも様々な指標を検討する

次ページから、◎について

- ①データの出典元
  - ②出展元のURL
  - ③参照した表の名称
  - ④調査時点
  - ⑤取得方法等
- を紹介する



(参考)「地域評価指標」で紹介しているデータの取得方法について②  
**X. 出生に関する指標 / A. 賑わい・生活環境①**

X. 出生に関する指標について	
X1：合計特殊出生率（ベース推計値）	
① 出展元	厚生労働省「人口動態統計特殊報告」
② URL	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00450013&amp;tat=000001143831&amp;cycle=7&amp;result_page=1&amp;tclass1val=0">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00450013&amp;tat=000001143831&amp;cycle=7&amp;result_page=1&amp;tclass1val=0</a>
③ 表番号	表番号2 合計特殊出生率・母の年齢階級別出生率，都道府県・保健所・市区町村別
④ 時点	2017年・5年ごとに更新
⑤ 取得方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25～29年 人口動態保健所・市区町村別統計」を選択</li> <li>・表番号2の「合計特殊出生率・母の年齢階級別出生率，都道府県・保健所・市区町村別」のエクセルファイルを選択</li> </ul>
X2～7：未婚率（男女・25～39歳）、有配偶出生率（15～49歳）、合計特殊出生率内訳（第1子、第2子、第3子以降）	
① 出展元	内閣官房「地域少子化・働き方指標」
② URL	<a href="https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/r04-12-26-shihyou5.pdf">https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/r04-12-26-shihyou5.pdf</a>
③ 表番号	4. 市町村別少子化関係指標
④ 時点	2022年・不定期更新
⑤ 取得方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ページ番号p.241以降に、市町村別の未婚率（男女・25～39歳）、有配偶出生率（15～49歳）、合計特殊出生率（第1子、第2子、第3子以降）等のデータを紹介</li> </ul>

【その他の参考となる統計調査】

■ 総務省「住民基本台帳移動報告」

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?tstat=000000070001>

A. 賑わい・生活環境について	
A1：大型小売店数	
① 出展元	総務省「経済センサス－活動調査」
② URL	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&amp;toukei=00200553&amp;tstat=000001095895&amp;cycle=0&amp;tclass1=000001106235&amp;tclass2=000001106275&amp;layout=datalist&amp;tclass3val=0">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&amp;toukei=00200553&amp;tstat=000001095895&amp;cycle=0&amp;tclass1=000001106235&amp;tclass2=000001106275&amp;layout=datalist&amp;tclass3val=0</a>
③ 表番号	表番号9 DB
④ 時点	2016年・5年ごとに更新
⑤ 取得方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「事業所に関する集計－産業横断的集計」のページから、表番号9の「産業（小分類）、従業者規模（8区分）、経営組織（4区分）別民営事業所数，男女別従業者数及び常用雇用者数－都道府県，市区町村」のDBを選択。</li> <li>・ページ遷移後、表示項目選択から「表章項目」の項で『事業所数』、「H28_経営組織」の項で『総数』、「H28_従業者規模」の項で『50～99人』及び『100人以上』、「H28_産業分類」の項で『12小売業』、「H28_地域」の項で『該当する都道府県、市区町村』を選択。</li> </ul>
A2：医薬品・化粧品小売業民営事業所数	
① 出展元	総務省「経済センサス－活動調査」
② URL	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;toukei=00200553&amp;tstat=000001095895">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;toukei=00200553&amp;tstat=000001095895</a>
③ 表番号	産業（小分類）別民営事業所数及び従業者数－全国、都道府県、市区町村
④ 時点	2016年・5年ごとに更新
⑤ 取得方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・統計表の「■参考表」にある「産業分類、地域別民営事業所数及び従業者数」を選択。ページ遷移後、『産業（小分類）別民営事業所数及び従業者数－全国、都道府県、市区町村』のエクセルファイルを取得。</li> <li>・エクセルファイル中、『事業所数1-2』シートの194列目にある『医薬品・化粧品小売業』のデータを収集。</li> </ul>

## A. 賑わい・生活環境②

A. 賑わい・生活環境について	
A 3 : 飲食店民営事業所数	
① 出展元	総務省「経済センサス－活動調査」
② URL	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;toukei=00200553&amp;tstat=000001095895">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;toukei=00200553&amp;tstat=000001095895</a>
③ 表番号	産業（小分類）別民営事業所数及び従業者数－全国、都道府県、市区町村
④ 時点	2016年・5年ごとに更新
⑤ 取得方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>統計表の「■参考表」にある「産業分類，地域別民営事業所数及び従業者数」を選択。ページ遷移後、『産業（小分類）別民営事業所数及び従業者数－全国，都道府県，市区町村』のエクセルファイルを取得。</li> <li>エクセルファイル中、『事業所数1-3』シートの65列目にある『飲食店』のデータを収集。</li> </ul>
A 4 : 娯楽業民営事業所数	
① 出展元	総務省「経済センサス－活動調査」
② URL	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;toukei=00200553&amp;tstat=000001095895">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;toukei=00200553&amp;tstat=000001095895</a>
③ 表番号	産業（小分類）別民営事業所数及び従業者数－全国、都道府県、市区町村
④ 時点	2016年・5年ごとに更新
⑤ 取得方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>統計表の「■参考表」にある「産業分類，地域別民営事業所数及び従業者数」を選択。ページ遷移後、『産業（小分類）別民営事業所数及び従業者数－全国，都道府県，市区町村』のエクセルファイルを取得。</li> <li>エクセルファイル中、『事業所数1-3』シートの110列目にある『娯楽業』のデータを収集。</li> </ul>

A. 賑わい・生活環境について	
A 7 : 都市公園等の面積	
① 出展元	総務省「公共施設状況調経年比較表」
② URL	<a href="https://www.soumu.go.jp/iken/shisetsu/index.html">https://www.soumu.go.jp/iken/shisetsu/index.html</a>
③ 表番号	市町村経年比較表
④ 時点	2020年度決算・毎年更新
⑤ 取得方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>エクセルファイル中、M・O・U・W列にある『都市公園等（都市計画区域内）』と『その他の公園（都市計画区域外）』の数値の合計。</li> </ul>

【その他の参考となる統計調査】

### ■ 経済産業省「商業動態統計調査」

<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syoudou/index.html>

### ■ 文部科学省「社会教育調査」

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa02/shakai/index.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa02/shakai/index.htm)

## B. 家族・住生活

## B. 家族・住生活について

B 1 (1) : 持ち家に住む一般世帯数 (世帯主15~64歳)

B 1 (2) : 住宅に住む一般世帯数 (世帯主15~64歳)

① 出展元 総務省「国勢調査 - 人口等基本集計」

② URL <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tst=000001136464&cycle=0&tclass1=000001136466&tclass2val=0>

③ 表番号 表番号24-1 D B

④ 時点 2020年・5年ごとに更新

⑤ 取得方法

- ・「人口等基本集計 (主な内容: 男女・年齢・配偶関係, 世帯の構成, 住居の状態, 母子・父子世帯, 国籍など)」のページから、**表番号24-1**の「世帯主の男女, 世帯主の年齢 (3区分), 世帯の家族類型, 住宅の所有の関係別一般世帯数 - 全国, 都道府県, 市区町村」の「総数 (世帯主の男女)」のDBを選択。
- ・「表示項目選択」を選択し、「世帯主の男女」の項で『**総数**』、「住宅の所有の関係」の項で『**住宅に住む一般世帯数**』及び『**持ち家**』、「世帯主の年齢」の項で『**15~64歳**』、「世帯の家族類型」の項で『**総数**』、「全国、都道府県、市区町村」の項で『**該当する都道府県、市区町村**』を選択。

※その他の項 (家族類型、年齢、男女等は必要に応じて選択)

B 2 (1) : 100m2以上住宅延べ面積別 世帯数

B 2 (2) : 住宅に住む一般世帯数

① 出展元 総務省「国勢調査 - 人口等基本集計」※平成22年版

② URL <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tst=000001039448&cycle=0&tclass1=000001045009&tclass2=000001046265&tclass3val=0>

③ 表番号 表番号18-2 D B

④ 時点 2010年・不定期更新 ※2015年版にはデータなし

⑤ 取得方法

- ・「人口等基本集計 (男女・年齢・配偶関係、世帯の構成、住居の状態など)」のページから、**表番号18-2**の「延べ面積 (14区分), 住居の種類・住宅の所有の関係 (6区分) 別一般世帯数, 一般世帯人員及び1世帯当たり人員 - 全国※, 全国市部, 全国郡部, 都道府県※, 市部, 郡部, 市町村※・旧市町村」の D B を選択。
- ・ページ遷移後、「延べ面積2010」の項で『**100~119平方m**』~『**250平方m**』及び『**総数 (延べ面積)**』を選択し、該当する都道府県・市区町村のデータを選択。『100~119平方m』~『250平方m』の合計を『総数 (延べ面積)』で割って割合を算出。

※ 総務省「住宅・土地統計調査」の表番号14の D B では、都道府県・21大都市別に限り2018年時点の同様のデータが取得可能。  
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200522&tst=000001127155&cycle=0&tclass1=000001129435&tclass2=000001129436&tclass3val=0>

## B. 家族・住生活について

B 3 (1) : 一戸建てに住む一般世帯数

B 3 (2) : 総数 (住宅に住む一般世帯)

① 出展元 総務省「国勢調査 - 人口等基本集計」

② URL <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tst=000001136464&cycle=0&tclass1=000001136466&tclass2val=0>

③ 表番号 表番号19-4 D B

④ 時点 2020年・5年ごとに更新

⑤ 取得方法

- ・「人口等基本集計 (主な内容: 男女・年齢・配偶関係, 世帯の構成, 住居の状態, 母子・父子世帯, 国籍など)」のページから、**表番号19-4**の「住宅の所有の関係, 住宅の建て方・世帯が住んでいる階別一般世帯数 - 全国, 都道府県, 市区町村」の「総数 (世帯主の男女)」の D B を選択。
- ・「表示項目選択」を選択し、「住宅の所有の関係」の項で『**住宅に住む一般世帯**』、「住宅の建て方・世帯が住んでいる階」の項で『**総数**』及び『**一戸建て**』、「全国、都道府県、市区町村」の項で『**該当する都道府県、市区町村**』を選択。

※その他の項 (住宅の所有の関係等は必要に応じて選択)

B 4 (1) : 3世代世帯数

B 4 (2) : 一般世帯数

① 出展元 総務省「国勢調査 - 人口等基本集計」

② URL <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tst=000001136464&cycle=0&tclass1=000001136466&tclass2val=0>

③ 表番号 表番号9-1 D B

④ 時点 2020年・5年ごとに更新

⑤ 取得方法

- ・「人口等基本集計 (主な内容: 男女・年齢・配偶関係, 世帯の構成, 住居の状態, 母子・父子世帯, 国籍など)」のページから、**表番号9-1**の「世帯の家族類型, 世帯員の年齢による世帯の種類別一般世帯数 - 全国, 都道府県, 市区町村」の D B を選択。表番号9-1-1の「世帯の家族類型, 世帯員の年齢による世帯の種類別一般世帯数 - 全国, 都道府県, 市区町村」のDBを選択。
- ・「表示項目選択」を選択し、「世帯の家族類型」の項で『**総数**』及び『**(再掲) 3世代世帯**』、「世帯員の年齢による世帯の種類」の項で『**総数**』、「全国、都道府県、市区町村」の項で『**該当する都道府県、市区町村**』を選択。

## C. 地域・コミュニティ

C. 地域・コミュニティについて	
C 1 : 身近にいる子ども数 (0-14歳人口密度)	
① 出展元	1) 総務省「統計でみる市区町村のすがた」※可住地面積 2) 総務省「住民基本台帳」※0-14歳人口
② URL	1) <a href="https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsview">https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsview</a> 2) <a href="https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/daityo_jinkou_jinkoudoutai-seta_isuu.html">https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/daityo_jinkou_jinkoudoutai-seta_isuu.html</a>
③ 表番号	1) B 自然環境 2) 【総計】令和4年住民基本台帳年齢階級別人口 (市区町村別)
④ 時点	1) 2021年 2) 2021年
⑤ 取得方法	1) ・「市区町村データ」の「データ表示」を選択。ページ遷移後、「地域区分」、「絞り込み」を活用し、対象の絞り込みを行い、「地域候補」にて該当する市区町村を選択し、確定。「表示項目選択」にて分野を『 <b>B可住地面積</b> 』とし、項目候補にて『 <b>B1103可住地面積 (ha)</b> 』を選択。 2) ・【総計】令和4年住民基本台帳年齢階級別人口 (市区町村別) のファイルをダウンロードし、市区町村別にD～F列の『0～14歳』人口をカウント。
C 2 : 子どもの健全育成 N P O 法人数	
① 出展元	内閣府「N P O 法人ポータルサイト」
② URL	<a href="https://www.npo-homepage.go.jp/npoportals/">https://www.npo-homepage.go.jp/npoportals/</a>
③ 表番号	「活動分野から探す」の「子どもの健全育成」
④ 時点	最新の登録時点
⑤ 取得方法	・「検索条件を詳細指定画面で確認・変更する」から、「主たる事務所の所在地」欄は『 <b>当該都道府県</b> 』、「活動分野」欄は『 <b>子どもの健全育成</b> 』をそれぞれ選択し、検索。 ・検索結果画面の「行政入力情報ダウンロード」からファイルをダウンロード。C列の『 <b>主たる事務所の所在地</b> 』でソートし、市区町村別にカウント。

【その他の参考となる統計調査】

### B. 家族・住生活について

#### ■ 総務省「住宅・土地統計調査」

<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2018/tyousake.html>

#### ■ 総務省「全国家計構造調査」

<https://www.stat.go.jp/data/zenkokukakei/2019/kekka.html#kekka>

### C. 地域・コミュニティについて

#### ■ 文部科学省「社会教育調査」

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa02/shakai/index.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa02/shakai/index.htm)

#### ■ 警察庁「道路の交通に関する統計」

[https://www.npa.go.jp/publications/statistics/koutsuu/index\\_jiko.html](https://www.npa.go.jp/publications/statistics/koutsuu/index_jiko.html)

## D. 医療・保健環境

D. 医療・保健環境について	
D 1 : 保健師数	
① 出展元	厚生労働省「保健師活動領域調査」
② URL	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;toukei=00450471&amp;tstat=000001035128">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;toukei=00450471&amp;tstat=000001035128</a>
③ 表番号	表番号 2 詳細集計02-1 市町村に所属する常勤保健師数, 所属区分 (大分類)・職位・市町村別
④ 時点	2022年・毎年更新
⑤ 取得方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度の「領域調査(市町村別集計)」の「年次」を選択。ページ遷移後、<b>表番号2</b>の「市町村別集計表2 市町村に所属する常勤保健師数, 所属区分(大分類)・職位(再掲: 統括保健師)・市町村別」のエクセルファイルをダウンロード。</li> <li>ファイル中、E列の『<b>合計</b>』の人数を収集。</li> </ul> <p>※保健所設置市である政令指定都市、中核市等や東京23区の保健師数は以下の方法。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>保健所設置市(東京23区以外) : 令和4年度の「領域調査」の「年次」を選択。ページ遷移後、表番号8の「表8 保健所設置市に所属する常勤保健師数, 所属区分(大分類)・職位(再掲: 統括保健師)・保健所設置市別」のエクセルファイルをダウンロード。</li> <li>保健所設置市(東京23区) : 令和4年度の「領域調査」の「年次」を選択。ページ遷移後、表番号9の「表9 特別区に所属する常勤保健師数, 所属区分(大分類)・職位(再掲: 統括保健師)・特別区別」のエクセルファイルをダウンロード。</li> </ul>
D 2 (1) : 産婦人科医師数 (市区町村・主たる診療科)	
① 出展元	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」
② URL	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;toukei=00450026&amp;tstat=000001135683">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;toukei=00450026&amp;tstat=000001135683</a>
③ 表番号	表番号12医療施設従事医師数, 主たる従業地による二次医療圏, 市区町村, 診療科(複数回答)別
④ 時点	2020年・2年ごとに更新
⑤ 取得方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年の「閲覧」の年次を選択。ページ遷移後、<b>表番号12</b>の「医療施設従事医師数, 主たる従業地による二次医療圏, 市区町村, 診療科(複数回答)別」のエクセルファイルをダウンロード。</li> <li>ファイル中、A G列の『<b>産婦人科</b>』の人数を収集。</li> </ul>

D. 医療・保健環境について	
D 3 (1) : 小児科医師数 (市区町村・主たる診療科)	
① 出展元	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」
② URL	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;toukei=00450026&amp;tstat=000001135683">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;toukei=00450026&amp;tstat=000001135683</a>
③ 表番号	表番号12医療施設従事医師数, 主たる従業地による二次医療圏, 市区町村, 診療科(複数回答)別
④ 時点	2020年・2年ごとに更新
⑤ 取得方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年の「閲覧」の年次を選択。ページ遷移後、<b>表番号12</b>の「医療施設従事医師数, 主たる従業地による二次医療圏, 市区町村, 診療科(複数回答)別」のエクセルファイルをダウンロード。</li> <li>ファイル中、O列の『<b>小児科</b>』の人数を収集。</li> </ul>
D 2 (2) : 20~44歳女性人口 / D 3 (2) : 0~9歳人口	
① 出展元	総務省「住民基本台帳」
② URL	<a href="https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/daityo/jinkou_jinkoudoutai-setaisuu.html">https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/daityo/jinkou_jinkoudoutai-setaisuu.html</a>
③ 表番号	【総計】令和4年住民基本台帳年齢階級別人口(市区町村別)
④ 時点	2022年・毎年更新
⑤ 取得方法	<p>(20~44歳女性人口)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ページ中の『<b>【総計】令和4年住民基本台帳年齢階級別人口(市区町村別)</b>』のエクセルファイルをダウンロードし、<b>性別: 女</b>のうち『<b>20~24歳</b>』~『<b>40~44歳</b>』の数字を合計。</li> </ul> <p>(0~9歳人口)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>性別: 計のうち『<b>0~4歳</b>』~『<b>5~9歳</b>』の数字を合計。</li> </ul>

### 【その他の参考となる統計調査】

#### ■ 厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/32-19.html>

#### ■ 文部科学省「学校保健統計調査」

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa05/hoken/1268826.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa05/hoken/1268826.htm)

## E. 子育て支援サービス

E. 子育て支援サービスについて	
E 1 (1) : 地域子育て支援拠点数	
① 出展元	厚生労働省「 <b>地域子育て支援拠点事業実施状況</b> 」
② URL	<a href="https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/kosodate/index.html">https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/kosodate/index.html</a>
③ 表番号	〇〇年実施状況
④ 時点	<b>2021年</b> ・毎年更新
⑤ 取得方法	・地域子育て支援拠点事業実施状況の「 <b>令和3年度実施状況</b> 」のPDFファイルを選択し、該当する都道府県・市町村の情報を収集。
E 2 : 障害児入所施設、児童発達支援センターの施設数	
① 出展元	厚生労働省「 <b>社会福祉施設等調査</b> 」
② URL	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;toukei=00450041&amp;tstat=000001030513">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;toukei=00450041&amp;tstat=000001030513</a>
③ 表番号	表番号 E 89 【基本票】社会福祉施設等数，都道府県－指定都市－市区町村，施設の種類・経営主体の公営－私営別
④ 時点	<b>2021年</b> ・毎年更新
⑤ 取得方法	・令和3年の「閲覧表・施設表」の年次を選択。ページ遷移後、 <b>表番号 E 96</b> の「【基本票】社会福祉施設等数，都道府県－指定都市－市区町村，施設の種類・経営主体の公営－私営別」のエクセルファイルを選択。 ・エクセルファイルのEM・EP・ES・EV列の『 <b>障害児入所施設（福祉型）</b> 』、『 <b>障害児入所施設（医療型）</b> 』、『 <b>児童発達支援センター（福祉型）</b> 』、『 <b>児童発達支援センター（医療型）</b> 』を合計。

E. 子育て支援サービスについて	
E 5 : 待機児童数	
① 出展元	厚生労働省「 <b>保育所等関連状況取りまとめ</b> 」
② URL	<a href="https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_27446.html">https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_27446.html</a>
③ 表番号	(資料6-1及び6-2) 待機児童の状況
④ 時点	<b>2020年</b> ・毎年更新
⑤ 取得方法	・「全体版の資料1～7をExcelでダウンロードできます」を選択し、『 <b>(資料6-1及び6-2) 待機児童数の状況</b> 』を参照。 ※ 待機児童数が減少した市町村のほか、保育所の利用定員・利用児童数等のデータもあるため、こちらも活用されたい。

【その他の参考となる統計調査】

### ■内閣府「地方自治体における少子化対策の取組状況に関する調査」

<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/r03/jichitai/index.html>



## F. 働き方・男女共同参画①

### F. 働き方・男女共同参画について

F 1 : 通勤時間 (家計を主に支える者、中位数)	
① 出展元	総務省「住宅・土地統計調査」
② URL	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200522&amp;tstat=000001127155&amp;cycle=0&amp;year=20180&amp;month=0&amp;tclass1=000001129435&amp;tclass2=000001129436&amp;tclass3val=0">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00200522&amp;tstat=000001127155&amp;cycle=0&amp;year=20180&amp;month=0&amp;tclass1=000001129435&amp;tclass2=000001129436&amp;tclass3val=0</a>
③ 表番号	表59-2 住宅の所有の関係(6区分), 家計を主に支える者の男女別通勤時間(8区分)別家計を主に支える者が雇用者である普通世帯数及び通勤時間中位数 - 全国, 都道府県, 市区町村
④ 時点	2018年・5年ごとに更新
⑤ 取得方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・表番号59-2の「住宅の所有の関係(6区分), 家計を主に支える者の男女別通勤時間(8区分)別家計を主に支える者が雇用者である普通世帯数及び通勤時間中位数 - 全国, 都道府県, 市区町村」のエクセルファイルを選択。</li> <li>・U列の『<b>中位数 (通勤時間)</b>』のデータを収集。</li> </ul>
F 2 : 女性労働力率 (20~44歳)	
① 出展元	総務省「国勢調査 - 就業状態等基本集計」
② URL	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?toukei=00200521&amp;tstat=000001136464&amp;cycle=0&amp;tclass1=000001136467&amp;layout=datalist&amp;page=1&amp;tclass2val=0">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?toukei=00200521&amp;tstat=000001136464&amp;cycle=0&amp;tclass1=000001136467&amp;layout=datalist&amp;page=1&amp;tclass2val=0</a>
③ 表番号	表番号1-2-2DB
④ 時点	2020年・5年ごとに更新
⑤ 取得方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「就業状態等基本集計 (主な内容: 労働力状態, 就業者の産業・職業・教育など)」のページから、表番号1-2のDBを選択。ページ遷移後、<b>表番号1-2-1</b>の「男女, 年齢 (5歳階級), 労働力状態別人口 (15歳以上) - 全国, 都道府県, 市区町村」のDBを選択。</li> <li>→ ページ遷移後、表事項目選択から「男女」の項で『<b>女性</b>』、「年齢」の項で『<b>20~24歳</b>』~『<b>40~44歳</b>』、「労働力状態」の項で『<b>労働力人口</b>』及び『<b>非労働力人口</b>』、「全国, 都道府県, 市区町村」の項で『<b>該当する都道府県・市区町村</b>』を選択。</li> <li>※ 労働力率は、『労働力人口』の総数を『労働力人口』と『非労働力人口』を足した総数で割って算出。</li> </ul>

### F. 働き方・男女共同参画について

F 3 : 女性第3次産業従事者割合 (20~44歳)	
① 出展元	総務省「国勢調査 - 就業状態等基本集計」
② URL	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?toukei=00200521&amp;tstat=000001136464&amp;cycle=0&amp;tclass1=000001136467&amp;layout=datalist&amp;page=1&amp;tclass2val=0">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?toukei=00200521&amp;tstat=000001136464&amp;cycle=0&amp;tclass1=000001136467&amp;layout=datalist&amp;page=1&amp;tclass2val=0</a>
③ 表番号	表番号6-3-1DB
④ 時点	2020年・5年ごとに更新
⑤ 取得方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「就業状態等基本集計 (主な内容: 労働力状態, 就業者の産業・職業・教育など)」のページから、表番号6-3のDBを選択。ページ遷移後、<b>表番号6-3-1</b>の「男女, 年齢 (5歳階級), 産業(大分類)別就業者数 (15歳以上就業者) - 全国, 都道府県, 市区町村」のDBを選択。</li> <li>・ページ遷移後、表示項目選択から「男女」の項で『<b>女性</b>』、「産業」の項で『<b>(再掲)第3次産業</b>』及び『<b>総数</b>』、「年齢」の項で『<b>20~24歳</b>』~『<b>40~44歳</b>』、「全国, 都道府県, 市区町村」の項で『<b>該当する都道府県, 市区町村</b>』を選択。</li> </ul>
F 4 : 管理的職業従事者の女性割合	
① 出展元	総務省「国勢調査 - 就業状態等基本集計」
② URL	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?toukei=00200521&amp;tstat=000001136464&amp;cycle=0&amp;tclass1=000001136467&amp;layout=datalist&amp;page=1&amp;tclass2val=0">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?toukei=00200521&amp;tstat=000001136464&amp;cycle=0&amp;tclass1=000001136467&amp;layout=datalist&amp;page=1&amp;tclass2val=0</a>
③ 表番号	表番号9-3-1DB
④ 時点	2020年・5年ごとに更新
⑤ 取得方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「就業状態等基本集計 (主な内容: 労働力状態, 就業者の産業・職業・教育など)」のページから、表番号9-3のDBを選択。ページ遷移後、<b>表番号9-3-1</b>の「男女, 年齢 (5歳階級) 職業 (大分類) 別就業者数 (15歳以上就業者) - 全国, 都道府県, 市区町村」のDBを選択。</li> <li>・ページ遷移後、表示項目選択から「男女」の項で『<b>女性</b>』及び『<b>総数</b>』、「職業」の項で『<b>管理的職業従事者</b>』、「全国, 都道府県, 市区町村」の項で『<b>該当する都道府県, 市区町村</b>』を選択。</li> </ul>

## F. 働き方・男女共同参画② / G. 経済雇用①

F. 働き方・男女共同参画について	
F 5 : 市町村議会議員に占める女性の割合	
① 出展元	内閣府「市町村女性参画状況見える化マップ」
② URL	<a href="https://www.cao.go.jp/shichoson_map/?data=1&amp;year=2021">https://www.cao.go.jp/shichoson_map/?data=1&amp;year=2021</a>
③ 表番号	市区町村議会・議員に占める女性の割合
④ 時点	2021年・毎年更新
⑤ 取得方法	・『市区町村議会』・『議員に占める女性の割合』を選択し、該当する市町村のデータを選択。
F 6 : 防災会議の構成員に占める女性の割合	
① 出展元	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況－市区町村編」
② URL	<a href="https://www.gender.go.jp/research/kenkyu/suishinjokyo/2022/shikuchoson.html">https://www.gender.go.jp/research/kenkyu/suishinjokyo/2022/shikuchoson.html</a>
③ 表番号	調査表4-4 市区町村別集計項目
④ 時点	2022年・毎年更新
⑤ 取得方法	・該当する都道府県を選択し、「調査表4-4 市区町村別集計項目」のページで『(再掲) 市町村防災会議(会長を含む)』の女性比率を収集。
F 7 : くるみん認定企業	
① 出展元	厚生労働省「くるみん認定及びプラチナくるみん認定企業名都道府県別一覧」
② URL	<a href="https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/jisedai/kijuntekigou/index.html">https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/jisedai/kijuntekigou/index.html</a>
③ 表番号	くるみん認定【令和4年12月末時点】
④ 時点	2022年・毎年更新
⑤ 取得方法	・該当する都道府県を選択し、市町村別の認定企業一覧を確認。

G. 経済雇用について	
G 1 : 昼間・夜間人口	
① 出展元	総務省「国勢調査－従業地・通学地による人口・就業状態等集計」
② URL	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?toukei=00200521&amp;tstat=000001136464&amp;cycle=0&amp;class1=000001136469&amp;layout=datalist&amp;page=1&amp;class2val=0">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?toukei=00200521&amp;tstat=000001136464&amp;cycle=0&amp;class1=000001136469&amp;layout=datalist&amp;page=1&amp;class2val=0</a>
③ 表番号	表番号1-1-1 D B
④ 時点	2020年・5年ごとに更新
⑤ 取得方法	<p>・「従業地・通学地による人口・就業状態等集計(主な内容:従業地・通学地による人口、昼夜間人口など)」のページから、表番号1-1のD Bを選択。ページ遷移後、<b>表番号1-1-1</b>の「男女、年齢(5歳階級)、常住地又は従業地・通学地別人口－全国、都道府県、市区町村」のD Bを選択。</p> <p>・ページ遷移後、表示項目選択から「常住地又は従業地・通学地」の項で『<b>常住地による人口(夜間人口)</b>』・『従業地・通学地による人口(昼間人口)』・「全国、都道府県、市区町村」の項で『<b>該当する都道府県、市区町村</b>』を選択。</p> <p>※ 昼夜間人口比率は『従業地・通学地による人口(昼間人口)』を『常住地による人口(夜間人口)』で割って算出。</p>
G 2 : 課税対象所得(納税義務者1人当たり)	
① 出展元	総務省「市町村税課税状況等の調」
② URL	<a href="https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/ichiran09_21.html">https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/ichiran09_21.html</a>
③ 表番号	市町村別内訳・第11表
④ 時点	2021年・毎年更新
⑤ 取得方法	<p>・ページ下段の市町村別内訳の「<b>第11表 課税標準額段階別令和2年度分所得割額等に関する調(合計)(所得割納税義務者数・課税対象所得・課税標準額・所得割額)</b>」のエクセルファイルを選択。</p> <p>・N列の『<b>課税対象所得</b>』をF列の『<b>所得割の納税義務者数</b>』で割って算出。</p>

## G. 経済雇用② / 比率算出に用いる分母人口

### G. 経済雇用について

#### G 3・4 : 正規雇用者の割合 (男性・女性)

① 出展元	総務省「国勢調査－就業状態等基本集計」
② URL	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?toukei=00200521&amp;tstat=000001136464&amp;cycle=0&amp;tclass1=000001136467&amp;layout=datalist&amp;page=1&amp;tclass2val=0">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?toukei=00200521&amp;tstat=000001136464&amp;cycle=0&amp;tclass1=000001136467&amp;layout=datalist&amp;page=1&amp;tclass2val=0</a>
③ 表番号	表番号3-2D B
④ 時点	2020年・5年ごとに更新
⑤ 取得方法	<p>・「就業状態等基本集計（労働力状態、就業者の産業・職業など）」のページから、<b>表番号3-2</b>の「男女、従業上の地位別就業者数（15歳以上）－全国、都道府県、市区町村」のD Bを選択。</p> <p>・ページ遷移後、表示項目選択から「男女」の項で『男性』又は『女性』、「従業上の地位」の項で『<b>（雇用者）正規の職員・従業員</b>』及び『<b>雇用者</b>』、「全国、都道府県、市区町村」の項で『<b>該当する都道府県、市区町村</b>』を選択。</p>

#### G 5 : 20～44歳の完全失業率 (男性・女性)

① 出展元	総務省「国勢調査－就業状態等基本集計」
② URL	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?toukei=00200521&amp;tstat=000001136464&amp;cycle=0&amp;tclass1=000001136467&amp;layout=datalist&amp;page=1&amp;tclass2val=0">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?toukei=00200521&amp;tstat=000001136464&amp;cycle=0&amp;tclass1=000001136467&amp;layout=datalist&amp;page=1&amp;tclass2val=0</a>
③ 表番号	表番号1-2-1D B
④ 時点	2020年・5年ごとに更新
⑤ 取得方法	<p>・「就業状態等基本集計（主な内容：労働力状態、就業者の産業・職業、教育など）」のページから、表番号1-2のD Bを選択。ページ遷移後、<b>表番号1-2-1</b>の「男女、年齢(5歳階級)、労働力状態別人口－全国、都道府県、市区町村」のD Bを選択。</p> <p>・ページ遷移後、表示項目選択から「男女」の項で『男性』又は『女性』、「労働力状態」の項で『<b>完全失業者</b>』及び『<b>労働力人口</b>』を選択し、「年齢」の項で『<b>20～24歳</b>』～『<b>40～44歳</b>』、「全国、都道府県、市区町村」の項で『<b>該当する都道府県、市区町村</b>』を選択。</p>

### 比率算出に用いる分母人口について

#### 年齢階級別の人口

① 出展元	総務省「住民基本台帳」
② URL	<a href="https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/daiyo/jinkou_jinkoudoutai-setaisuu.html">https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/daiyo/jinkou_jinkoudoutai-setaisuu.html</a>
③ 表番号	【総計】令和4年住民基本台帳年齢階級別人口（市区町村別）
④ 時点	2022年・毎年更新
⑤ 取得方法	<p>・ページ中の「<b>【総計】令和4年住民基本台帳年齢階級別人口（市区町村別）</b>」のエクセルファイルをダウンロードし、性別・年齢別のデータを収集。</p>

【その他の参考となる統計調査】

#### ■ 総務省「就業構造基本調査」

<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index2.html>

#### ■ 総務省「全国家計構造調査」

<https://www.stat.go.jp/data/zenkokukakei/2019/kekka.html#kekka>

**少子化対策地域評価ツール**

**ワークブック案**  
**（実地検証開始時点版）**

# STEP 1 部局横断的な検討体制の構築



## STEP1 部局横断的な検討体制の構築

# 現状の棚卸：少子化対策に関する各課の実施事業の洗い出し

- 地域アプローチによる検討を始めるにあたり、まずは各課が行う少子化対策に関する実施事業を洗い出す。（以下のシートを各課に配布し、記載依頼をする想定：自治体で実施している実施施策／事業評価シートがあればそれを代用。）

担当課	〇〇課				
取組事業名					
各種計画・戦略等における位置づけ					
取組目標					
取組目標に対する課題					
（具体的な）取組内容					
今後の取組の方向性（予定）					
KPIとその推移	KPI①	年度			
		目標			
		実績			
	KPI②	年度			
		目標			
		実績			

※最初の段階で必ずしもすべての欄を埋める必要はなく、まずは各課で記載できる範囲で作成する

# STEP1 部局横断的な検討体制の構築

## 現状の棚卸結果のまとめ

➤ 地域アプローチによる検討を通じて成し遂げたいこと（目標）を整理するため、まずはいま市町村の置かれている状況と行っている少子化対策の取組の状況を前頁様式を用いて各課が作成した実施事業を整理する。

### ①少子化対策に関する●●市／町／村の課題意識

<ul style="list-style-type: none"> <li>・</li> <li>・</li> <li>・</li> </ul>
---

### ②少子化対策に関する●●市／町／村の現在の取組内容

項目		現在の取組	担当課	予算規模	成果（KPI含む） および課題認識	
自然増減	有配偶率 結婚	(例) 婚活コーディネーターの設置・運用	(例) 住民課			
	有配偶出生率 出産					
	子育て					
社会増減 (転出入)	若年層					
	子育て世帯					



# STEP1 部局横断的な検討体制の構築 年間計画の作成

➤ 今年度達成したいこととそのために必要な調査・検討内容（予定）を以下に記載する。

## ●達成したい目標

X+1年度	
X+2年度	
X+3年度～ (将来)	

## ●具体的なスケジュール

時期	X年4月	5月	6月	7月
到達目標 (マイルストーン)				
実施内容 (予定)				
市WS (予定)			○	
県WS (予定)				○

時期	8月	9月	10月	11月
到達目標 (マイルストーン)				
実施内容 (予定)				
市WS (予定)	○		○	
県WS (予定)		○		○

時期	12月	X+1年1月	2月	3月
到達目標 (マイルストーン)				
実施内容 (予定)				
市WS (予定)	○	←	○	→
県WS (予定)		←	○ (シンポジウム)	→

市WS：市を開催単位とし、庁内関係者と部署横断的に調査・検討状況の共有や対応方針等の議論を行う場  
 県WS：県を開催単位とし、県、有識者、内閣官房等とモデル市の調査・検討状況の共有や対応方針等の議論を行う場

## STEP 2 客観的指標の分析による地域特性の見える化

# STEP2 客観的指標の分析による地域特性の見える化

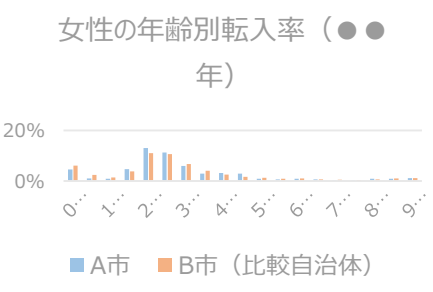
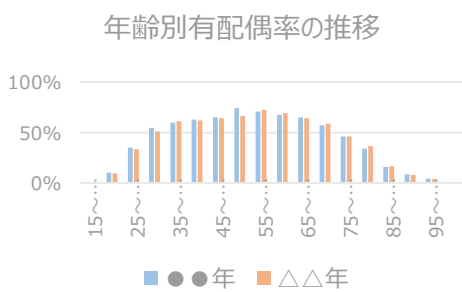
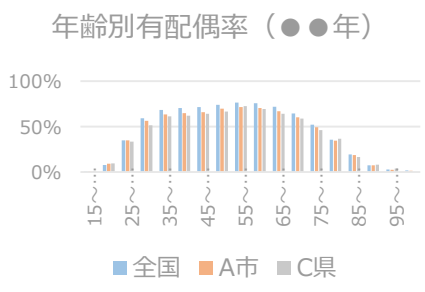
## 出生に関連する指標の特徴のまとめ

➤ 出生に関連する指標と地域の様々な指標との関係性について整理し少子化の要因仮説を立てるために、まずは出生に関連する指標の状況を細分化した上でその特徴（地域別・属性別・時系列別）を書き出す。

下記を作成 後工程で作業

出生に関連する指標		出生に関連する指標の特徴 客観分析：県・全国値との比較／経年比較	地域の様々な指標を踏まえた出生に関連する指標の要因仮説	参照したデータ
合計特殊出生率／有配偶出生率	有配偶率	(例) 20～30代前半で結婚している割合が、全国や県平均と比べて10%以上低い	(例) 女性の正規雇用者比率が高いことがわかった。 製造業で多く働いている女性が多いが、結婚率は低い	
	一人目		<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: fit-content; margin: 10px auto;">                     出生数にかかわる基本指標や人口ビジョン等の統計データを基に、全国や都道府県平均との比較、経年比較をした結果、わがまちの特徴（弱みだけでなく強みも）を抽出し、事実を記載する。                 </div>	
	二人目			
三人以上				
転出入	若年層			
	子育て世代			

<指標の特徴を掴むためのグラフィメージ（一例）> ※出生に関連する指標の特徴の元データ（グラフ等）を適宜ワークシートに貼り付ける（以下の様式等を適宜活用）



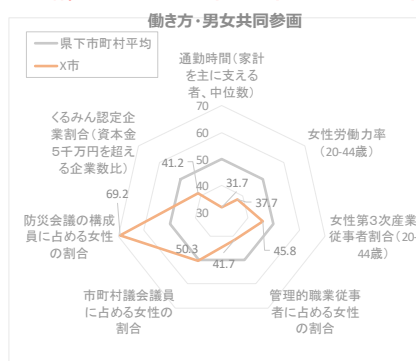
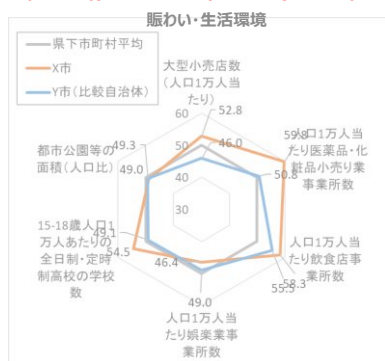
## STEP2 客観的指標の分析による地域特性の見える化

# 地域の様々な指標を見て分かるわがまちの特徴の洗い出し

- ▶ 地域評価指標のひな型等を参考に、出生に関連する指標に影響を与えと考えられる地域の様々な指標の特徴とそこから考えられることを記載する。

分野	わがまちの特徴（事実を記載）	考察（特徴から考えられることを記載）
賑わい・生活環境	(例) ●●が周辺自治体と比較して低い	(例) ○○が不足しているのではないかな
家族・住生活		
地域・コミュニティ		
医療・保健環境		
子育て支援サービス		
働き方・男女共同参画		
経済雇用		

<分野内の個別指標の偏差値の作図例（地域評価指標のひな形より）> ※わがまちの特徴が分かる元データ（グラフ等）を適宜ワークシートに貼り付ける



## STEP2 客観的指標の分析による地域特性の見える化

# 地域の様々な指標を踏まえた課題仮説の検討

- 地域の様々な指標の特徴を整理した上で、わがまちの出生に関連する指標の特徴をもたらしている課題仮説は何か、を検討し記載する。

前工程で作業

下記を作成

出生に関連する指標		出生に関連する指標の特徴 客観分析：県・全国値との比較／経年比較	地域の様々な指標を踏まえた出生に関連する指標の要因仮説	参照したデータ
有配偶率		(例) 20～30代前半で結婚している割合が、全国や県平均と比べて10%以上低い	(例) 女性の正規雇用者比率が高いことがわかった。製造業で多くの若い女性が働いているが、労働環境に問題があるのではないか。	
合計特殊出生率／有配偶出生率	一人目			
	二人目			
	三人以上			
転出入	若年層			
	子育て世代			

(※) 課題の仮説に関して、既に関連するヒアリングやアンケート調査などを実施していれば、それらも活用して仮説設定を行う。

## **STEP 3 主観調査による地域特性の把握**

### STEP3 主観調査による地域特性の把握

## 課題仮説を踏まえた調査する内容の検討

- STEP2で検討した仮説を踏まえて、調査や検討に関するねらいをつけ、調査の内容や協力者、時期を整理する。

No	調査・検討のねらい (検証する仮説)	調査の内容	協力者	実施 時期	担当者
例	Uターン者に対する支援が足りないので平均子ども数も市全体に比べ低くなっているのではないか	Uターン子持ち世帯のUターン理由、ハードル、ハードルを乗り越えた方法	移住相談窓口 地域の不動産屋	●月頃	子育て支援課
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

(※) 調査の検討を通じて、必要に応じて適宜客観的データや指標の収集についても再検討を行う。

## STEP3 主観調査による地域特性の把握 調査結果の記載（実施後）

- 調査結果は以下のシートに1調査1枚でまとめる。
- 調査結果とこれを踏まえた分析（過去の類似調査等との比較など）を踏まえて、今後の検討方針（検討を更に進める、方向性を変える、あまり効果がないので取りやめる、等）を記載する。

調査設計	調査名称	
	調査・検討のねらい (検証する仮説)	
	対象	
	実施時期	
	調査方法	
	調査項目	
調査結果	回収数	
	調査結果概要	<仮説の検証結果>
		<新たに得られた発見や洞察>



調査結果を踏まえた 今後の検討方針	○調査結果の分析（過去の調査結果や傾向との比較等）を踏まえて記載する
----------------------	------------------------------------



## STEP 4 地域の強み・課題の分析

# STEP4 地域の強み・課題の分析

## 調査結果を踏まえた課題仮説の再検討

➤ 調査結果から、STEP 2 で作成した出生に関連する課題仮説の記載内容を更新する。

STEP 2 で作成

STEP 3 の調査結果を踏まえて記載更新

出生に関連する指標		出生に関連する指標の特徴 客観分析：県・全国値との比較／経年比較	地域の様々な指標を踏まえた出生に関連する指標の要因仮説	参照したデータ
有配偶率		(例) 20～30代前半で結婚している割合が、全国や県平均と比べて10%以上低い	(例) 女性の正規雇用者比率が高いことがわかった。製造業で多くの若い女性が働いているが、労働環境に問題があるのではないか。	
合計特殊出生率／有配偶出生率	一人目			
	二人目			
	三人以上			
転出入	若年層			
	子育て世代			

## STEP4 地域の強み・課題の分析

### 地域住民の実態と理想像・取り組むべき課題・地域の資源や強みの整理①

- これまでの調査結果を踏まえ、ライフステージごとの地域住民の実態と理想像を整理する。
- 上記に対して、どのような課題や地域で活用できる資源・強みがあるかを、例えば以下に記載の各分野ごとに洗い出す。

＜記載のポイント＞  
ライフステージごとに具体的な  
人物像をイメージして記載

項目			地域住民の実態と理想像	各分野における課題や地域の資源・強み		
				賑わい・生活環境	家族・住生活	地域・コミュニティ
自然増減	有配偶率	結婚				
		有配偶出生率	出産			
	子育て					
社会増減（転出入）	若年層					
	子育て世代					

## STEP4 地域の強み・課題の分析

### 地域住民の実態と理想像・取り組むべき課題・地域の資源や強みの整理②

➤ 前頁の続き。

項目			各分野における課題や地域の資源・強み			
			医療・保健環境	子育て支援サービス	働き方・男女共同参画	経済雇用
自然増減	有配偶率	結婚				
		有配偶出生率	出産			
	子育て					
社会増減 (転出入)		若年層				
		子育て世代				

## STEP4 地域の強み・課題の分析

### 地域住民の実態と理想像・取り組むべき課題・地域の資源や強みの整理③

- これまでの調査結果を踏まえ、各分野で洗い出したライフステージごとの課題や資源を整理する。
- どの部分の検討を行うか、は市町村の検討ゴール設定に応じて、適宜選択する（例：優先度が高いもののみ検討する、等）。

前工程で作業

<記載のポイント>  
地域住民の実態と理想像を実現するために特に取り組む必要がある課題を検討

<記載のポイント>  
課題に対して活用できる地域内の資源・強みを洗い出す

項目		地域住民の実態と理想像	取り組むべき課題	地域で活用できる資源や強み
自然増減	有配偶率 結婚			
	有配偶出生率	出産		
		子育て		
社会増減（転出入）	若年層			
	子育て世代			

## STEP 5 対応策の検討

# STEP5 対応策の検討 庁内実施事業の確認

➤ STEP 1 で作成した少子化対策に関する取組内容を再確認する。（必要に応じてアップデート）

## ◎少子化対策に関する●●市／町／村の現在の取組内容（再掲）

STEP 1 で作成 ※必要に応じアップデート

項目			現在の取組	担当課	予算規模	成果（KPI含む） および課題認識	
自然増減	有配偶率	結婚	(例) 婚活コーディネーターの設置・運用	(例) 住民課			
	有配偶出生率	出産					
		子育て					
社会増減（転出入）	若年層						
	子育て世帯						

## STEP5 対応策の検討

# 国・都道府県実施事業の確認

➤ 国や都道府県で準備している少子化対策に関する事業等を出生に関連する指標ごとに整理する。

### ◎少子化対策に関する国や都道府県の各種制度

項目		制度名称	国	都道府県	制度の活用可能性	
自然増減	有配偶率	結婚	●●	○		
					○	
	有配偶出生率	出産				
		子育て				
社会増減（転出入）	若年層					
	子育て世帯					



## STEP5 対応策の検討

# 対応策のアイデア出しと評価

- 既存施策と国・都道府県で実施している事業を踏まえて、STEP 4 で整理した“地域住民の実態と理想像”ごとに取り組みそうな対応策のアイデア出しを行い、それぞれの期待効果と実現可能性を評価する。

項目	結婚 / 出産 / 子育て / 転出入 (若年層 / 子育て世代)
地域住民の実態と理想像	
取り組むべき課題	
地域で活用できる資源や強み	

該当する項目  
に○をつける

対応策の分類		施策のアイデア	期待効果	実現可能性
新規の取組				
既存の取組の活用	庁内の取組（個別施策の組み合わせ等）の活用			
	庁外の取組（地域内事業者・団体等）の活用			
国・都道府県の制度等の活用				

## STEP5 対応策の検討

# 地域住民の実態と理想像に応じた対応策の方向性の整理

- 対応策の評価結果から、地域住民の実態と理想像ごとに取り組むべき対応策の方向性を検討する。

			STEP 4で作成	STEP 5で作成		
項目			地域住民の実態と理想像	取り組むべき課題	地域で活用できる資源や強み	対応策の方向性
自然増減	有配偶率	結婚				
		有配偶出生率	出産			
	子育て					
社会増減 (転出入)	若年層					
	子育て世代					

## STEP 6 対応策の実行（仮）

# STEP6 対応策の実行（仮） 少子化対策の施策体系の検討

➤ STEP 5 までの検討内容を踏まえて、わがまちの少子化対策の対応策の施策体系を新規施策案も含めて整理する。（各担当課へSTEP5までの検討内容を共有し、作成依頼。各担当課作成内容を事務局で集約し整理する想定）

## ◎少子化対策に関する●●市／町／村の施策体系

項目		既存施策／新規施策案	新規／既存	担当課	目的／実施内容	スケジュール
自然増減	有配偶率	結婚	(例) 婚活コーディネーターの設置・運用	(例) 住民課		
	有配偶出生率	出産				
		子育て				
	社会増減（転出入）	若年層				
		子育て世帯				

## STEP6 対応策の実行（仮） 対応策案の具体化

- STEP 5 で検討した対応策の方向性から、対応策案を具体化する。（1つの対応策案につき1枚作成のイメージ）

対応策名（仮）	
背景・課題認識	
対象	
必要な支援策	
想定される実施主体	
内容（想定）	
スケジュール（予定）	
財源	
実施にあたっての課題	
現行の計画等との整合性	

## STEP6 対応策の実行（仮） 対応策案の比較

- 具体化した対応策案を横並びで比較する。効果と課題・障壁を踏まえて対応する優先順位を検討する。

対応策名（仮）	実施することで得られる効果	実現にあたっての課題・障壁※
対応策 1		
対応策 2		
...		

※ この後の関係者確認を踏まえて適宜内容を更新・追加

## STEP6 対応策の実行（仮）

### 事業化にあたっての関係者確認（実現可能性検討のためのヒアリングシート）

- 対応策案を実行するにあたり、円滑に事業内容の検討・推進するために事業者等（庁内の他部署やNPO等も同様）に対して以下の内容を確認する。
- 事業者等に対しては、検討した課題認識と仮説を共有しつつ、ヒアリングを通じて実現可能性を確認する。

確認事項	関係者のコメント等の記載欄
関係者の事業内容	
関係者の課題認識	
対応策案の実現可能性 (事業者等のやりたいことと検討している仮説のすり合わせ)	
実現や連携に向けた 課題・障壁の有無とその内容	
行政に期待したいこと (必要な支援： 人・モノ・カネ・空間等)	
ネクストアクション	

## STEP6 対応策の実行（仮） 企画書案の作成

- 実現可能性を確認した上で、実効性の高い企画書案を作成する。（実施計画等の策定に活用することを想定）

企画趣旨	
目的	
事業主体・関係者	
事業内容	
目標や期待成果	
成果の測定方法	
想定スケジュール (実現に向けたアクション プラン)	



少子化対策地域評価ツールの活用促進に向けた  
自治体の交流機会の拡充や環境整備に係るモデル事業  
研究会（第1回）

議事録

日時： 令和4年7月8日（金）15:00～17:00

会場： オンライン（Zoom）

出席者（敬称略）：

座長 松田 茂樹（中京大学現代社会学部 教授）

委員 前田 正子（甲南大学マネジメント創造学部 教授）

黄瀬 信之（北海道岩見沢市 情報政策部長）

関 治之（一般社団法人 コード・フォー・ジャパン 代表理事）

宮本 大樹（株式会社エムティーアイ 執行役員）

※庄司昌彦委員は都合によりご欠席。

オブザーバー

帆足 和広（株式会社エムティーアイ）

荻田 貴光（株式会社エムティーアイ）

事務局 石川 悟（内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 参事官）

岡 勇輝（内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 参事官補佐）

山口 涼（内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 研修員）

大野 孝司（NTT データ経営研究所）

安生 直史（NTT データ経営研究所）

井上 裕章（NTT データ経営研究所）

山崎 咲歩（NTT データ経営研究所）

議事

- （1）開会
- （2）事務局説明
- （3）委員発表・質疑応答
- （4）意見交換
- （5）閉会

## 議事詳細

### (1) 開会

- ・ 内閣官房石川参事官よりご挨拶
  - 子育て支援、仕事と育児の両立など、自治体の少子化対策においてこういった形でデジタル技術の活用の余地があるのか、導入・展開にあたりどのような課題があるのかを整理することが必要な局面にある。
  - 今回の議論では、自治体の少子化対策にデジタル技術を活用していく上での課題と、国がどのような支援をすべきなのかを議論させていただきたい。
  - 「地域アプローチ」による少子化対策にかかる伴走支援の状況についてもご報告させていただきたい。
- ・ 松田座長：少子化および少子化対策を専門に研究している。
- ・ 前田委員：横浜市での行政職員を経て、現在は子育て支援や少子化保育政策を専門に研究を行っている。現在の課題認識としては、大学生の夏のインターンシップが来年から採用直結となることを受け、今年の夏からインターンシップ活動が激化しており、多くの学生が自分のライフプランやキャリアと向き合う前に就職の波に飲み込まれていることがある。
- ・ 黄瀬委員：北海道岩見沢市職員。情報通信系を30年程担当しており、近年は北海道大学にも関わっている。スマート農業、健康経営、子育て支援等、幅広く担当している。
- ・ 関委員：Code for Japanにて自治体のデジタル活用サポートを行う傍ら、デジタル庁で非常勤として勤務している。地域の人々がデジタルを活用して課題解決をするシビックテックに長年関わっている。
- ・ 宮本委員：ICTを活用して、自治体と共に妊活から子育てまでの支援を提供している。

### (2) 事務局説明

- ・ 事務局より資料2に沿ってご説明
- ・ 全国自治体におけるデジタル活用の事例をまとめた資料等はあるか。(松田座長)
  - 「参考資料1：少子化対策に資するデジタル技術の例」にまとめているのでご参照いただきたい。(事務局)
- ・ 研究会のアウトプットイメージを確認したい。資料(P8)には「提言案・成果物案のとりまとめ」とあるが、「成果物」についてはどのようなものをイメージしているか。(関委員)
  - 提言は「少子化対策へのデジタル技術の活用促進に向けた提言書」、成果物についてはP7に記載のような、伴走支援における「少子化対策地域評価ツール(改訂版)」や「説明動画」を想定している。研究会においても内容をご確認いただきたい。(事務局)
  - 事業としては「少子化対策地域評価ツール」を活用しながら、データ等を使って各

自治体が均質的なサービスを提供することを目的としており、「少子化対策地域評価ツール」自体の改訂は事務局で並行して進めているということか。この委員会の中で中身を改訂していくわけではないという理解で良いか。(関委員)

- ご認識の通りである。研究会では「少子化対策におけるデジタル技術の活用」についてご意見をいただきたい。(事務局)
- 承知した。成果物に対し、どのタイミングでどのような意見を求められているかを示していただきたい。(関委員)

### (3) 委員発表・質疑応答

#### <少子化対策におけるデジタル技術の活用(黄瀬委員)>

- ・ 低出生体重児が改善されたという点は KPI が明確になっており成果を示すことができている。この KPI は当初から定めていたのか、または分析結果からの気づきとして得られたものなのか。(宮本委員)
  - 取組当初の目的は少子化対策だったが、短期間で結果を出すことは難しいと考えた。大学や研究所(森永乳業)と共に出産後の課題について議論を行ったところ、せっかく生まれた子供が元気に育たないという問題が挙がり、仮説で数値目標を立て事業を実施した。成果の要因としては、行政からだけが発信するのではなく、科学的にも正しい知識として医師や研究所から妊婦に伝えたことで、妊婦の生活が変わったことが挙げられる。産官学の連携は重要であると実感した。(黄瀬委員)
- ・ 大学は女性教員が少ないだけでなく、出産経験のある女性教員が少ない。また、学生は中絶等についてもほとんど知識を持っていない。行政職員も、女性であっても妊孕力については理解しておらず、中高生の時の性教育を全く覚えていない人が多くみられた。性教育では、避妊方法やピルの使い方などは教えていない。女子大学生は中絶による体調不良や精神的な負担を抱える可能性があり、現状は問題であると考えているが、岩見沢市では性教育に関して大学生にどのようにアプローチしているのか。(前田委員)
  - 取組自体はこれから開始となるが、北海道教育大学岩見沢校とも連携しながらプレコンセプションに関する教材を学生の立場で作ってみようということを始めている。学びの教材を作りながら同時に学ぶことも目論んでおり、高校生も同じ教材を使用する予定である。問題は、小中学生に対するアプローチであるが、課題意識を持つ養護教諭とも、協働して教材を作ろうとしている。従来は教育委員会と市長部局は連携が難しいと言われるが、目標を共有して一緒に考えていこうと活動を始めている。(黄瀬委員)
  - 大学は課題意識を持っていても、義務ではないことやタブーになりがちなことは触れたくないため、教える機会を作れていない。甲南大学の少子化を扱う授業では兵庫県にある思いがけない妊娠をした女性を保護する施設「小さな命のドア」を紹介するときに付随して話しているが、そのような施設がない場合は教えることが

難しい。大人を含めて知識が無く、性行動に興味がない男女が多いようにも思う。

(前田委員)

➤ いきなり考え方や行動を変えるのは難しいが、そこが問題である可能性がある。

(黄瀬委員)

- ・ 横浜市に勤務していた頃は、意欲のある保健師が中学校で性教育を実施していたが、保守的な議員から批判を受けることも多かった。また、ジェンダーバックラッシュによって実施困難となってしまったこともあった。岩見沢市では議員からの批判はないのか。

(前田委員)

➤ 岩見沢市は市長が意思を曲げずに主張している。仮に議員が批判をしたとしても、自身や家族の課題として捉えていただきながら、考え方を共有していくことが重要であるとする。岩見沢市のような小規模な自治体で成功体験を作り、大規模な自治体にも伝えていきたい。(黄瀬委員)

➤ 地域と大学の連携は難しいので、成功事例があるとありがたい。最も学ぶべきことがタブー視され学ぶことができていないことは問題であると考えている。(前田委員)

➤ すぐに効果が出ることではないが、「やり始めないといけない」といった危機感が大事だと思う。横展開も期待できる。(黄瀬委員)

#### <デジタルを活用した少子化対策事例(関委員)>

- ・ 団体がツールを開発する際の開発費や収益構造はどうなっているのか。(松田座長)

➤ コミュニティが作った保育園マップなどは、ボランティアで作られている。そのため、上手く続いているものもあれば、継続していないものもある。Code for Chibaは市役所と連携して進めていることで継続実施に繋がっている。Code for NAGAREYAMAもコミュニティ力が強いいため継続できている。少子化の問題は、当事者自身が子供の成長に伴って当事者ではなくなってしまうため、上手く自治体と連携していくと良いと考えている。(関委員)

- ・ 各サービスの普及率はどの程度なのか。(松田委員)

➤ Code for Chibaの取組は、市が子育て支援課でパンフレットを配布する等、市と連携しており普及率が高い。自治体との連携が上手くいっていると支援センターなどと連携できるが、民間のみで普及させていくのは難しい。(関委員)

➤ 自治体との連携がポイントと理解した。(松田座長)

- ・ 自治体へ持ち掛ける際は、担当課と情報システムの担当部課等のどちらを入口とすると上手くいくのか。(黄瀬委員)

➤ 本来は原課と一緒に実施するのが上手くいくと考えている。ただ、多くは情報政策系の部局が入口になることが多い。情報政策から原課に説得・翻訳をしてくれると上手くいく傾向にある。(関委員)

- 行政の中の課題として、庁内連携が必要であることをどこかで明言いただけると良い。(黄瀬委員)
- デジタル庁内においてもその課題を実感している。情報政策系の部局と原課が一体となっているところは強い。また、自治体においては首長のリーダーシップがあることも重要であると考えます。(関委員)

#### <少子化の課題に対するデジタル技術の活用（宮本委員）>

- ・ 広く横展開していく上での工夫は何かあるか。(松田座長)
  - 自治体は他自治体の成功事例を気にしている場合が多い。その点で、自社は成功事例を横展開できているのではないかと推測する。自治体において、予防接種や乳幼児健診へのデジタル技術導入は特にハードルが高いが、先進自治体での投資対効果等の実績を示すことで、自治体も考え方が変わると考える。また、実証は短期間で限られた KPI での検証になっているため、社会実装まで進めたときの結果を示せることが大事であると思う。(宮本委員)
- ・ 1,700 以上の自治体がある中で、今後さらにサービスを広めていくにあたってハードルとなることは何か。(関委員)
  - 自社の調べでは、750～760 自治体は何かしらの母子手帳・予防接種のサービスを使っているが、普及したとは言い切れない。そのため、いかに事例をアピールして、サービスを知っていただけるかが大事であると考えます。(宮本委員)

#### (4) 意見交換

##### <地方における少子化対策において検討すべき課題・デジタル技術の活用可能性>

- ・ 子育て関連施策に対する国の予算は、母子保健系・福祉系で縦割りとなっているため、1 組の親子を支援するためにいくつもの施策を組み合わせる必要がある。加えて、国が示す事業名称は難儀であることが多く、自治体では住民に分かりやすい言葉に変えて施策を実施しているため、同じサービスであっても自治体ごとに違う名称となっている。予算についても全額国負担ではないため、事業の実施有無が自治体によって異なっていることや、事業があっても保健師等の専門職が不足していることが要因となり、実施可能な範囲が自治体によって異なっていることもある。また、各事業には所得制限があることもあり、自分が活用できる制度なのか住民自身分かっていないこともある。さらに、自治体職員も人事異動が頻繁にあるため、制度を 1 から勉強しなければいけない状況にしばしば陥っている。(前田委員)
- ・ 政策体系が複雑なことや、専門家が不足しているという課題については、デジタルを導入するだけでは解決できない。人材不足に関しては、小規模自治体では、例えば小児精神科医がいないことで思春期の精神疾患のケアができないところもある。また、子ども医療センターなどは全都道府県に設置されているわけではないため、自治体によって

受けられるサービスに開きがあるのが現状である。さらに、最も支援が必要な住民はサービスを使わず、アンケート等の回答にも時間的・精神的に難しいケースが多い。近年では、コロナ禍で子育て支援センターが人数制限をしていると、いつも同じ利用者ばかりになっていることもある。(前田委員)

- ・ 本当に必要な人がアプリを利用しないのは事実である。現状は、妊娠届を出した方の中でサポートが必要な方を探し、サービスを提供しているが、最もケアしないといけないのは妊娠届を出さない方である。妊娠を確認した医師が届け出を出し、自治体は妊婦本人の行動によってサポートのフローを検討していくと、本当に支援が必要な人にサービスが届くと考える。一番支援が必要なのが誰なのか、どこで申請させるのか、を議論する必要があると認識している。(宮本委員)
- ・ 自治体は現場の仕事が忙し過ぎる、人がいないのが現状である。記録・報告・複雑な制度に対応することに時間が割かれている。人員確保は難しいため、専門職のサポートやDX等により余計な紙仕事を減らしていかなければ、現場の力が活用できない。現在の状況でAIを利用した新たなサービス提供と言っている自治体の業務負担は増えることになるため、現場視点で考えることが重要である。(関委員)
- ・ 岩見沢市では「子供を生みたい」と思う社会にしていかなければならないと考えている。妊娠・出産・子育ては繋がっているが必要なサービスは異なっている。その中で、妊娠に対する支援はアプリ等を含めて全国的に共通基盤ができるものであり、またサービスに地域差があってはいけないと考える。共通点を整理して、共通化できることは共通化することが必要である。また、AI等の導入だけではなく作業を効率化するということが徹底的にやるべきである。市民の行動原理として「行政のサポート体制があるから産んでもいい」ということもあると思うので、少子化は子供を産んでくれないと解決できないことを理解していただいた上で、業務の効率化なども連動させて整理していく必要がある。(黄瀬委員)
- ・ 先駆的な自治体との連携や、成功事例を作り、アピールすることが大事である点が示唆として得られた。横展開する際の窓口・方法も大事な視点であった。(松田座長)

#### <デジタル技術の導入・普及に向けた取組>

- ・ 様々なデジタル技術が全国的に活用されることは素晴らしいが、IT企業が首都圏に集中している中で、首都圏の企業ばかりが全国へサービスを横展開してしまう可能性もある。地方のIT企業や団体が活躍できることが望ましいと考えるが、いかがか。(松田座長)
  - デジタル庁としては、データ連携基盤を使ってAPIを備える等してデータを各サービスで共有することを通して、過度なベンダーロックインを避ける工夫をしている。また、PHRのようにユーザー自身が情報を持っていて、必要に応じて共有するという世界観を目指す自治体も増えてきている。ポイントとなるのは、自治体

側の企画力・アーキテクト人材の確保である。自治体側に求められる高い IT リテラシーが導入時のボトルネックとなっていると思う。(関委員)

- ▶ それなりの規模がある自治体であれば人を用意できるが、小規模自治体は難しい可能性が高い。また、DX化についても必要な自治体もあれば、そうではないところもある。現実的に、小規模自治体の職員は研修に行く時間もない中で、DX 等に係る研修が必要であるかも悩ましい。導入するには、一定の自治体規模が必要であると思う。(前田委員)
- ▶ 今後の検討課題として、小規模自治体にどのように普及させるかという点を挙げても良いのではないか。(松田座長)
- ・ 自治体側にも IT 関連の職員が必要とのことだが、詳しくご説明いただけるか。(内閣官房)
  - ▶ デジタル田園都市国家構想の交付金において、1 ベンダーに依存しないようなデータ連携の政策思想が求められていることが一つの例である。アーキテクトと呼ばれる人材を自治体の中に入れ、どこまでが協調領域で、どこからが各ベンダーの競争領域かを議論することが求められている。アーキテクトには IT だけではなくコミュニケーション力等が求められるので、難易度も高い。今後は事例が出てくると思うので、各自治体のサイズに合ったものを他の事例から援用できるような形となると良い。1 人のアーキテクトが複数自治体で兼任したり、広域自治体が支援するような仕組みを検討することもできると思う。(関委員)

## (5) 閉会

- ・ 近日中に次回以降の研究会に係る日程調整をさせていただきたい。(事務局)
- ・ 8 月上旬を目途に、全国自治体を対象とした意見交換会を実施予定である。「【参考資料 3】意見交換会リーフレット」をご参照いただきたい。(事務局)

以上

資料2

## 第1回研究会 事務局説明資料

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

～少子化対策地域評価ツールの活用促進に向けた自治体の交流機会の拡充や環境整備に係るモデル事業～

2022年7月8日（金） 15:00～17:00  
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所  
ライフ・バリュー・クリエイションユニット



# サマリ（研究会のねらいと背景）

- 政府ではこれまで、各地方公共団体が、結婚、妊娠・出産、子育てに関わる地域ごとの課題を明確化し、それに応じたオーダーメイド型の取組を分野横断的に展開する「地域アプローチ」による少子化対策の推進などの取組を促進してきた。
- 具体的には、地域特性の見える化、具体的な対応策の検討等の一連のプロセスをまとめた「少子化対策地域評価ツール」を活用し、各自治体において、部局横断的に、地域の強み・課題の分析、それらを踏まえた対応策の検討を行い、地域の実情に応じた効果的な少子化対策の取組を推進してきたところ。
- これまでの取組の中で、地域における少子化対策の課題を具体的に把握することができたが、これらの課題を解決する手段の1つとして、デジタル技術を活用することが考えられる。具体的には、AIを活用した婚活支援や、子育て支援アプリを導入している自治体もある。
- 他方で、このような取組が行われているのは一部の自治体に限られており、全国の自治体においてデジタルの活用が促進されるためには、障壁となっている課題を明らかにし、その解決策について検討する必要がある。
- また、これまで取り組んできた「地域アプローチ」による少子化対策をより効果的なものとするため、今後の「地域アプローチ」による取組の支援のあり方についても、検討が必要である。
- 以上のことから、本研究会では、①デジタル技術を活用した自治体における少子化対策の促進に関する課題及び課題解決に資する国の支援のあり方、②「地域アプローチ」の取組への支援のあり方について検討し、国への提言として取りまとめることを目指す。

# 1. 少子化対策の取組の全体像

- 少子化の問題は我が国全体として進行している一方で、出生率や関連する各種指標の状況は地域によって大きく異なっており、その要因や課題等は、子育て支援、地域コミュニティ、まちづくり、働き方など多くの分野にまたがっていると考えられる。
- このため、各自治体が、結婚、妊娠・出産、子育てに関わる地域ごとの課題を明確化し、それに応じたオーダーメイド型の取組を分野横断的に展開する「**地域アプローチ**」による少子化対策を強力に推進するため、地域特性の見える化、具体的な対応策の検討等の一連のプロセスをまとめた「**少子化対策地域評価ツール**」が整備された。
- また、地方創生推進交付金によって自治体の自主的・主体的で先導的な取組が安定的・継続的に支援されている。
- さらに、令和4年6月7日に閣議決定された「デジタル田園都市国家構想基本方針」において、「地域アプローチ」による少子化対策の取組を支援するため、「少子化対策地域評価ツール」の普及を図るとともに、**地域の実情に応じたデジタルを含む分野横断的な取組に関する知見・ノウハウの展開を図る**とされた。



**地域アプローチによる少子化対策を一層の推進と、デジタル技術を活用した少子化対策の展開が必要。**

## 2. 地域アプローチから見えてきた地域における課題

- 「地域アプローチ」による少子化対策の検討を行う自治体では、「結婚」「出産」「子育て」の各分野において様々な課題を感じていることがわかっている。また、人口の「社会増減」に係る課題も掲げられており、幅広い分野において解決策を検討する必要がある。

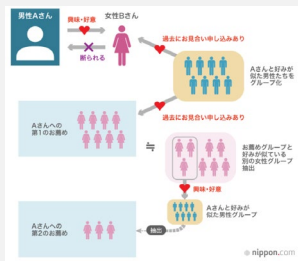
自治体の少子化対策主要テーマ			地域における課題の例	
自然増減	有配偶率	結婚	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出会いの場が限られている（上越市・加茂市・安芸市）</li> <li>・ 婚活イベントはハードルが高い（安芸市）</li> </ul>	等
	有配偶出生率	出産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 仕事を続けながら子どもを産み育てる環境整備（上越市・安芸市）</li> <li>・ 配偶者、親、職場の協力（上越市・宇治市・安芸市）</li> <li>・ 不妊治療の負担軽減（宮津市）</li> </ul>	等
		子育て	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子育てにかかる時間的余裕（安芸市）</li> <li>・ 仕事と子育ての両立（宇治市・安芸市）</li> <li>・ 男性の育児参加促進（宮津市・安芸市）</li> <li>・ 保育園の預かり時間の延長・保育士不足の解消（宇治市・安芸市）</li> <li>・ 病児・病後児保育（宇治市・土佐町）</li> <li>・ 地域での子育て支援／サポート体制の構築（宇治市・宮津市）</li> <li>・ 子育てにかかわるメンタルケア（土佐町）</li> </ul>	等
社会増減 (転出入)		若年層	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ まちの魅力創出・発掘（上越市）</li> </ul>	等
		子育て世帯	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Uターンの強化（安芸市）</li> <li>・ 仕事・収入の確保（宮津市・土佐町）</li> <li>・ 住宅確保、空き家等の提供（加茂市・土佐町）</li> <li>・ 多様な教育環境（土佐町）</li> <li>・ 地域内の人間関係の不安解消（土佐町）</li> <li>・ 病児・病後児保育（加茂市・宇治市・土佐町）</li> </ul>	等

# 3. デジタル活用の可能性

● 地域における少子化対策に関する課題を解決するため、デジタル技術を活用したツールを導入している自治体もいくつか見られる。

効率的な婚活の促進  
**婚活システム | 愛媛方式**  
 えひめ結婚支援センター  
 (一社) 愛媛県法人会連合会

婚活



■ 概要  
 ビッグデータを活用して相手の検索から、お見合い、結婚に結び付けるまでの支援活動。

■ 導入自治体  
 愛媛・高知・山梨 等

妊婦や家族の負担軽減  
**母子健康調査・オンライン診療**  
 北海道大学COI

妊娠  
 出産



■ 概要  
 日本初の遠隔妊婦健診・診療システムの開発・導入により妊婦や家族の負担軽減に貢献。

■ 導入自治体  
 北海道岩見沢市

妊娠から出産、育児までの包括支援  
**母子手帳アプリ | 母子モ**  
 母子モ株式会社

子育て



■ 概要  
 母子の健康データを簡単に記録・管理できる電子母子手帳サービス。地域の育児情報や育児に必要な手続き・施設・イベント情報等も閲覧可能。

■ 導入自治体 (実証)  
 東京都目黒区、富山県高岡市、新潟県長岡市、大阪府豊中市 等

子育て (寝かしつけ) の負担軽減  
**双方向睡眠教育アプリ | ねんねナビ®**  
 大阪大学COI

子育て



■ 概要  
 見やすくわかりやすい教育コンテンツや子育てのヒントを配信。各家庭の毎月の生活状況や睡眠習慣に合った専門家によるアドバイス提供。

■ 導入自治体 (実証)  
 大阪府東大阪市、石川県加賀市、福井県永平寺市、青森県弘前市

子育て世帯を中心とした共助の実現  
**プラットフォーム | 子育てシェア**  
 AsMama

まち  
 づくり



■ 概要  
 モノ・コト・スキル、子どもの送迎・託児、買い物代行などをプラットフォームで個人間で「シェア」。

■ 導入自治体  
 奈良県三宅町

デジタルを活用した移住促進  
**3Dバーチャルツアー | 伊那MRスクエア**  
 KDDI

移住



■ 概要  
 子育て環境に特化し、xR技術等を活用したシティープロモーションの展開、移住定住者と地域を結ぶコラボレーションツールの構築による多様なニーズや課題に対応するサービスを提供する。

■ 導入自治体  
 長野県伊那市

## 4. 地域の課題解決に向けたデジタル技術の活用について

- これまでの「地域アプローチ」による取組の中で、地域における少子化対策の課題が明らかとなっている。また、全国的な事例からデジタル活用の可能性も明らかとなっており、全国的に、地域の少子化対策におけるデジタル活用の機運を高める必要がある。
- 他方で、デジタルの活用の促進にあたっては、自治体及び事業者のそれぞれにおいて課題があるものと推察される。
- 本研究会では、これらの課題と、課題解決に対する国の支援のあり方を「提言」として示すことを目指す。

### デジタル活用における課題（仮説）

自治体			事業者
<b>活用できるデジタル技術の開発・発見</b>	<b>活用できるデジタル技術の導入</b>	<b>活用できるデジタル技術の展開</b>	<b>活用できるデジタル技術の開発・展開</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>➢ デジタル活用のイメージがない</li><li>➢ 解決すべき課題が明確になっていない</li><li>➢ 先行事例の情報に乏しい</li><li>➢ ソリューションを知らない</li><li>➢ ソリューションの目利きが出来ない</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>➢ 財源の確保ができない（費用対効果が見えづらい）</li><li>➢ クラウドサービスを利用する慣習がない</li><li>➢ 都道府県との役割が不明確</li><li>➢ 現場での業務負担増への懸念</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>➢ 地域展開に関するノウハウが乏しい</li><li>➢ 導入効果の評価やPRができていない</li><li>➢ NPOや企業と協力する土壌がない</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>➢ 実証の機会がない</li><li>➢ 自治体との協働のノウハウがない</li><li>➢ 自社サービスが少子化対策に資するものだと気づかない</li></ul>

# 5. 「地域アプローチ」による少子化対策の推進に向けた支援（報告）

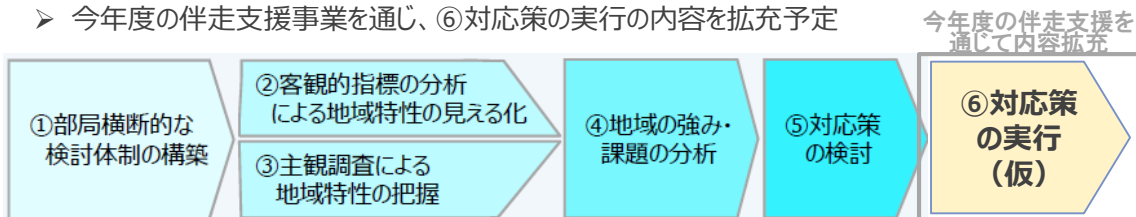
- 令和3年度までの事業で得られた成果を踏まて、「地域アプローチ」による少子化対策の推進に関して引き続き支援が必要な課題を踏まえ、以下の取組を実施。

## モデル地方公共団体への伴走支援

- 「地域アプローチ」の検討プロセスに沿って少子化対策に関する施策の検討／実行を目指す3県5市の取組を伴走支援し、「地域評価ツール」等の記載内容を検証

### <「地域アプローチ」の検討プロセス>

- ①体制構築～⑤対応策の検討 まで少子化対策に関する施策検討を5つのプロセスに整理し、「地域評価ツール」に取りまとめ
- 今年度の伴走支援事業を通じ、⑥対応策の実行の内容を拡充予定



### <モデル地方公共団体>

- グループA：①体制構築～⑤対応策の検討までを今年度実施予定  
→ 栃木県 佐野市（※）、日光市、長野県 千曲市、上田市
  - グループB：①～⑤に加え、⑥対応策の実行を今年度実施予定  
→ 栃木県 佐野市（※）、三重県 名張市
- （※）栃木県 佐野市はグループA,Bの検討を並行して実施

### <伴走支援の進め方>

- 庁内の情報共有・協議の場（市WS）、県・内閣官房等との情報共有・協議の場（県WS）を定期的に開催しながら、地域アプローチに沿った検討を進める（以下はモデルスケジュール例）

主要イベント／頻度	2022年										2023年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
進捗共有MTG 月1回程度	ヒアリング	キックオフ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
県WS 2か月に1回程度				○		○		○			○		
市WS 2か月に1回程度 ※進捗に応じメール等での代替も検討			○		(○)		(○)		(○)				
メール等 助言 適宜実施													

## 研修教材等の作成

- 伴走支援で得られた知見等を活用し、地域アプローチの普及等のため、以下の教材等を作成予定

### <作成する研修教材等>

#### ①地域評価ツール（改訂）

- 伴走支援の結果（特に⑥対応策の実行の実施内容）を踏まえ、地域評価ツールの内容を拡充・補記等を行い改訂版を作成予定

#### ②ワークブック

- 「地域アプローチ」の検討プロセスに沿った検討を自治体担当者が実際に進める際に記入し活用できるワークシート形式の資料を取りまとめた書類

#### ③説明動画

- 「地域アプローチ」による少子化対策の概要やその必要性、各プロセスで検討する内容、少子化対策の先進取組の事例紹介等をまとめた動画コンテンツを作成予定

## 意見交換会の開催

- 自治体等に向けて少子化対策に取り組む事例や「地域アプローチ」の紹介を行う場を開催予定
  - 自治体が地域の団体・企業との共同や、デジタルツール等の資源を活用した少子化対策の可能性を実感できるよう、先進自治体・事業者等より事例を共有
  - 自治体が「地域アプローチ」のプロセスに沿った少子化対策の進め方を具体的にイメージできるよう、昨年度モデル市町等より「地域評価ツール」等を活用した検討プロセスを共有

## 6. 研究会の実施時期・議題（案）

	第1回	第2回	第3回	第4回
実施時期	6月	9月	12月	2月～3月
議題	<p>【メインテーマ】 少子化対策におけるデジタル技術の活用可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>少子化対策における課題</li> <li>課題に対するデジタル技術活用の事例や可能性</li> </ul> <p>(報告) 地域アプローチの取組支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>伴走支援の概要説明・進捗報告</li> <li>意見交換会の概要説明</li> </ul>	<p>【メインテーマ】 少子化対策におけるデジタル技術の活用可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>課題に対するデジタル技術活用の事例や可能性（第1回で議論したもの以外）</li> <li>デジタル技術活用の課題</li> </ul> <p>(報告) 地域アプローチの取組支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>伴走支援の進捗報告</li> <li>意見交換会の進捗状況</li> </ul>	<p>【メインテーマ】 少子化対策におけるデジタル技術の活用促進のための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル技術活用の課題</li> <li>デジタル技術の活用促進のために必要な支援</li> </ul> <p>【サブテーマ】 地域アプローチの取組支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>成果物骨子案について意見出し</li> <li>今後の「地域アプローチ」による取組への国・都道府県の関与の在り方について議論</li> </ul> <p>[・ 提言骨子案について (案) ]</p>	<p>【メインテーマ】 提言案・成果物案の取りまとめ</p>
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 委員による事例紹介</li> <li>② 意見交換</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① ゲストスピーカーによる事例紹介</li> <li>② 意見交換</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① ゲストスピーカーによる事例紹介</li> <li>② 意見交換</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 意見交換</li> </ul>
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 少子化対策において検討すべき課題の抽出</li> <li>➤ 課題解決に資するデジタル技術の洗い出し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 第1回で抽出した課題や活用可能なデジタル技術のブラッシュアップ</li> <li>➤ デジタル技術活用に向けた課題の洗い出し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ デジタル技術の活用に向けた課題の整理</li> <li>➤ デジタル技術の活用促進に向けた支援の方向性の洗い出し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 提言案・成果物案のとりまとめ</li> </ul>

※ ゲストスピーカーに関しては、デジタル技術を活用した少子化対策を実施している自治体、サービス提供事業者、有識者等をゲストとして招聘する可能性も検討する。

# 参考資料



# 参考資料 地域における少子化対策に関する政府の方針

## 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」 (2020年改定版) (令和2年12月21日) (抄)

### 本論 第2期における地方創生

#### 第2章 第2期における施策の方向性

##### 基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

##### 3-1 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

##### (3) 地域の実情に応じた取組(地域アプローチ等)の推進

出生率や、長時間労働や通勤時間など出生率に関連の深い各種指標の状況は地域によって異なっており、その要因や課題等は多くの分野にまたがっていると考えられる。

このため、各地方公共団体が、結婚、妊娠・出産、子育てに関わる地域ごとの課題を明確化し、それに応じたオーダーメイド型の取組を分野横断的に展開する「地域アプローチ」による少子化対策の推進など、各地方公共団体における地域の実情を踏まえた取組を促進する。

具体的には、各地方公共団体において、子育てのサポート体制、男女の働き方、まちのにぎわいなどの要素による地域特性の見える化等を通じて、具体的な取組を分野横断的に検討するための「少子化対策地域評価ツール」の普及・活用を促進する。これにより、従前から推進してきた地域働き方改革を、子育て世代を応援するという視点で引き続き推進するとともに、子育て世代の安心感や多世代にとっての暮らしやすさにつながるコミュニティづくりなどの「地域コミュニティによる支え合い」、多様な機能の導入等を通じた住宅団地再生やサテライトオフィス、コワーキングスペースの整備等による「職住育近接のまちづくり」、現在職に就いていない女性・高齢者等の掘り起こしによる「地域の潜在的な人材の活躍」など、子育て世代に魅力あるまちづくりの視点での取組を推進する。

## デジタル田園都市国家構想基本方針(令和4年6月7日)(抄)

### 第3章 各分野の政策の推進

#### 1. デジタル実装による地方の課題解決

##### (4) 結婚・出産・子育てしやすい環境整備

##### ③ 地域の実情に応じた取組(地域アプローチ等)の推進

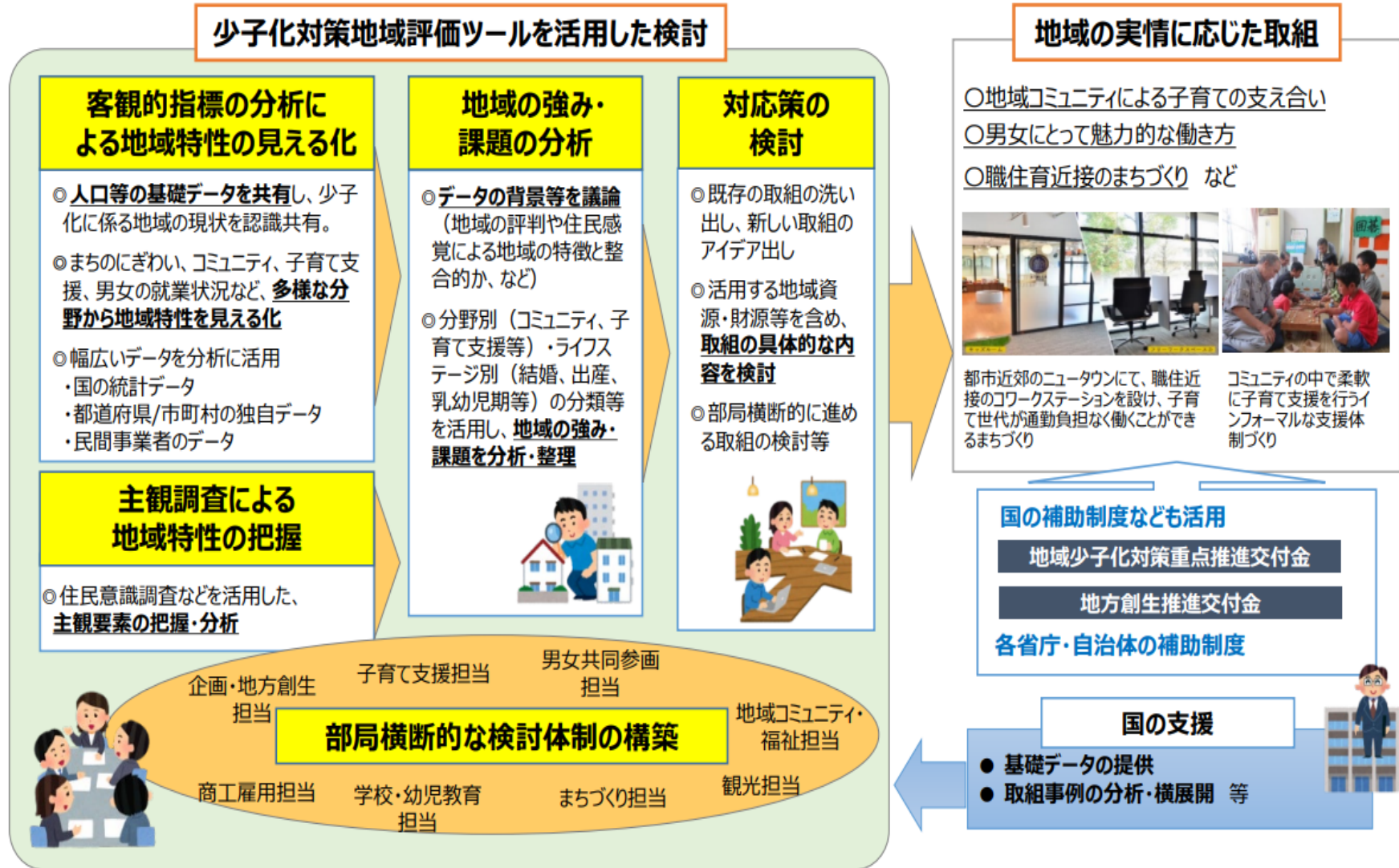
i 「少子化対策地域評価ツール」の活用等を通じた、「地域アプローチ」による少子化対策の推進

##### 【具体的取組】

##### (a) 地域の実情に応じた取組の推進

・地方公共団体における「地域アプローチ」による少子化対策の取組を支援するため、「少子化対策地域評価ツール」の普及を図るとともに、デジタル技術の活用による地域の少子化に関する課題解決を促進する観点から、地域の少子化対策に関するデジタル技術の導入に向けたプロセスのモデル化や地方公共団体間の交流機会の活用等を通じて、地域の実情に応じたデジタルを含む分野横断的な取組に関する知見・ノウハウの展開を図る。

# 参考資料 「少子化対策地域評価ツール」を活用した少子化対策の推進



(出典) 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局HP

# 参考資料 地方創生推進交付金を活用した少子化対策の取組の周知

## ■「地域アプローチ」による少子化対策

- ◎ 出生率・有配偶率や、出生率に関連する各種指標の状況は地域によって異なっており、その要因や課題は働き方、育児費用の負担、生活環境など多くの分野にまたがっていると考えられる。
  - ◎ そのため、「地域アプローチ」による少子化対策を実践するには、庁を挙げて横断的な体制を構築し、地域特性の把握・分析を通じた地域の実情を踏まえた取組を進めていくことが重要となる。
- ⇒ 地域特性の見える化、具体的な対応策の検討等の一連のプロセスをまとめた『少子化対策地域評価ツール』の周知等により、検討の促進を支援している。

## ■地方創生推進交付金の活用

- ◎ 地方創生推進交付金は、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組を支援している。また、地方公共団体の複数年度にわたる取組を安定的かつ継続的に支援する枠組みであり、以下7つの先導性要素の観点がある。
- ～ 先導性要素 ～
- ① 自立性、② 官民協働、③ 地域間連携、④ 政策間連携、⑤ デジタル社会の形成への寄与、⑥ 事業推進主体の形成、⑦ 地方創生人材の確保・育成



### 《拠点を軸にした地域活性化》

- ◎ 地域住民を子育て支援施設のスタッフとして採用し、地元商店街などと協働して地域の活性化を促進。
- ◎ 事業の実施過程では、市民の意見を聴取して施設設計を行うなど、市民を巻き込んだ運営を行っている。

## ■地方創生推進交付金を活用した少子化対策の推進



### 《地域資源の活用》

- ◎ 市内の保護者が子育て支援策の充実として「子どもの遊び環境」を望むという声を踏まえ、市の地域資源を活かして外遊びを応援する車両を運営。



### 《広い視野でUターン施策を展開》

- ◎ 産業、観光、人口移動、子育て、医療など多分野の若手職員によるワーキングチームを組成。
- ◎ 広範な観点から地域の特性把握、事業の検討を行い、キャリア教育による愛着の醸成や女性・子育て世代のUターンを促進する事業を展開。

## ■少子化対策の実施プロセス

### ◎ 地域の特性の把握・分析

… 出生関連や社会経済動向に関するデータのほか、住民の声や自然環境なども重要

### ◎ 事業実施体制の構築

… 庁内で子育て、就労、教育、観光、移住などの横断的体制を築くほか、意思決定過程に民間事業者などを呼び込むことも有効

### ◎ 事業の企画・立案～実施

… 多様な主体の検討過程への参画を促すほか、地域特性を踏まえ中長期的な実施計画を策定することも有効

### ◎ 関係者との調整

… 地元住民や民間事業者、自治会などと積極的にコミュニケーションをとり、合意のもとで取組を進めていく

### ◎ 財源の確保

… 地方創生推進交付金のほかにも、企業版ふるさと納税なども活用して、将来的な自立を目指す

### ◎ 事業の評価・改善への取組

… 事業の実施主体やサービス利用者などに意見を伺うほか、事業の評価・検証を行う主体を設けることも有効

(出典) 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局HP

# 少子化対策におけるデジタル技術の活用

～産学官連携による岩見沢市の取組み例～

2022年7月8日

情報政策部長 黄瀬信之

北海道大学 産学・地域協働推進機構 客員教授

総務省 地域情報化アドバイザー

農林水産省 農業農村情報通信環境整備推進体制準備会委員

北海道 Society5.0推進会議委員

## 少子高齢化や人口減少をはじめ、 地域コミュニティの持続性確保に大きな「社会的課題」が存在

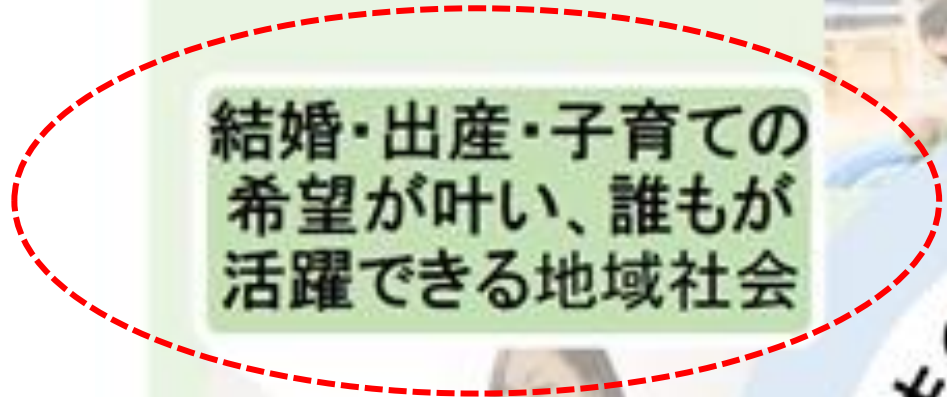
- 市民生活面：教育や医療に関するサービス格差等、買い物や交通など日常生活上の利便性  
インフラ維持や災害非常時における即応性確保・・・
- 経済活動面：農業従事者の減少や消費志向の変化等など農業の持続性確保・・・



面積：481.02km<sup>2</sup> 行政面積の42%が農地  
人口：77,419人  
世帯：41,253世帯（22年5月末現在）  
高齢化率：約37.13%

### まちの将来像（ビジョン）

「誰もが活躍できる地域社会 スマート・アグリシティ」  
～デジタル技術や地域資源・特性を用いて「地域の未来創造」にチャレンジ～



結婚・出産・子育ての希望が叶い、誰もが活躍できる地域社会

安心して暮らせる地域  
新しい時代の流れを  
力にする

共生のまち データ連携

豊かで  
自立した  
地域

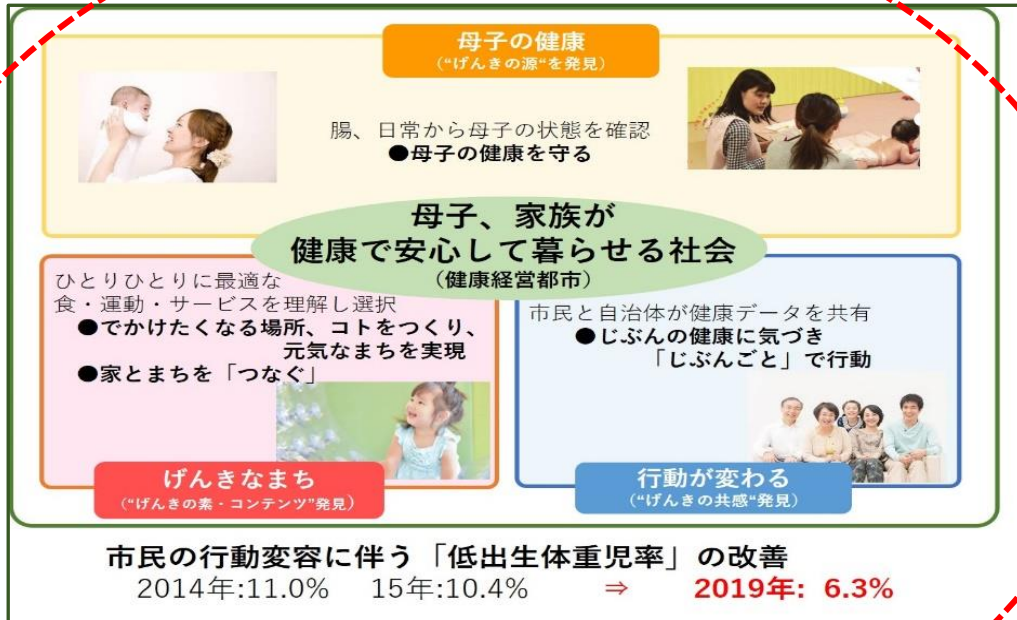
次世代の多様な生き方、働き方を支援

経済を支える  
人材を育て活かす  
安定した雇用の創出

新しい  
ひとの流れを  
つくる



## 地域の未来（将来像）に向け 目的を共有・共感する産学官が連携し、バックキャスト型で施策を展開



北海道大学COI&NEXTプロジェクト



スマート農業関連プロジェクト

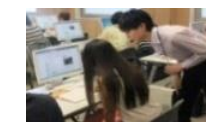
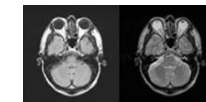
（北海道大学大学院農学研究院、NTTグループ等）

## 岩見沢市のデジタル関連施策

1993年（平成5年）頃よりデジタル活用による「市民生活の質の向上」と「地域経済の活性化」をテーマに、自営光ファイバ網（約210km）等の基盤整備を行うとともに、教育や医療・福祉など幅広い分野での利活用を展開。また、ICTに関する新たな地域産業創出に向けた施策を展開しており、延1,200名程の地元雇用を創出。

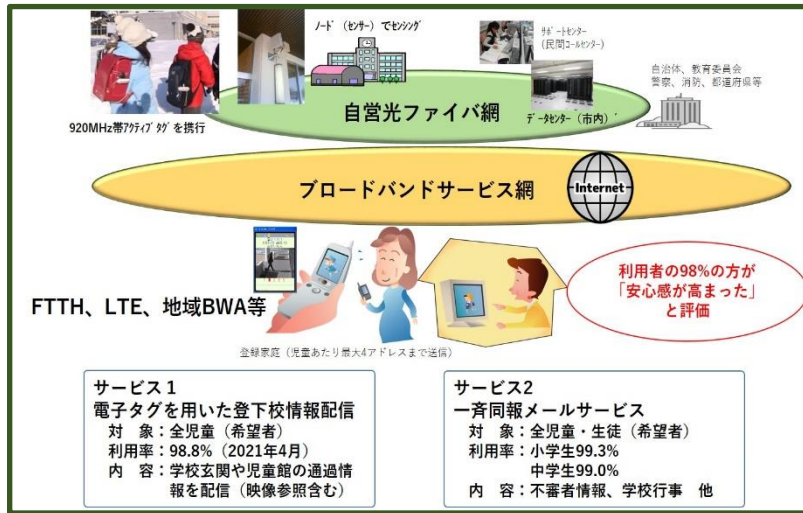
### 社会実装する主な利活用

分野	システム・キーワード	概要	開始時期
教育	遠隔教育システム	全小中学校、市立高校を対象に、遠隔授業・学校間交流機能 DSN(digital School Neteork) による国内外との交流機能	1997年
医療	遠隔画像診断システム	市立総合病院と大学病院間での遠隔画像診断・治療支援機能	2003年
安全	児童見守りシステム	アクティブ型電子タグを用いた市内小学生（希望者）の登下 校情報配信機能 等	2006年
産業	スマート農業	ビッグデータ収集・解析機能（農業気象情報） 高精度位置情報配信機能（RTK基地局）	2012年
雇用	就業研修	企業が求める人材育成のためのスキル研修 在宅就業（テレワーク）研修	2014年
健康	健康経営	健康増進に関する各種機能 （データヘルス、コミュニケーションアプリ）	2014年

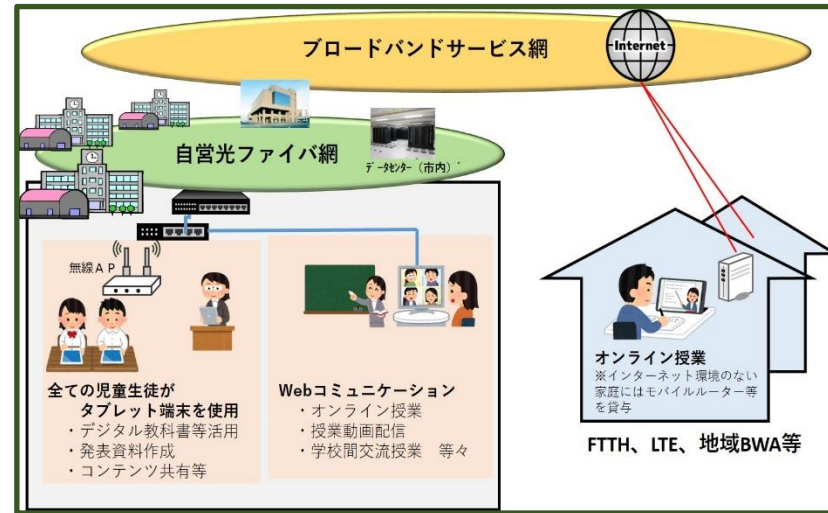




## ●児童見守りシステム



## ●遠隔学習、GIGAスクール



## ●在宅就業（テレワーク）

ICT関連資格に関する研修会開催など地域特性を活かした新たな就業機会創出に向けた取組み（2015年度～）

<p>2015年度～2020年度実績</p> <p>研修参加：395名</p> <p>就業者数：251名（求職活動中144名）</p> <p>就業形態：通勤型 42名 在宅型209名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>在宅コールセンター</li> <li>模擬試験採点</li> <li>BPO業務 等々</li> </ul>
---

子育て中の女性や通勤が困難な方（障がい者、介護、高齢者等）が活躍できる環境として期待

## ●健康コミュニティ（健康経営都市）

**母子の健康**  
（“げんきの源”を発見）

腸、日常から母子の状態を確認

●母子の健康を守る

**母子、家族が健康で安心して暮らせる社会**  
（健康経営都市）

ひとりひとりに最適な食・運動・サービスを理解し選択

●でかけたくなる場所、コトをつくり、元気なまちを実現

●家とまちを「つなぐ」

市民と自治体が健康データを共有

●じぶんの健康に気づき「じぶんごと」で行動

**げんきなまち**  
（“げんきの素・コンテンツ”発見）

**行動が変わる**  
（“げんきの共感”発見）

市民の行動変容に伴う「低出生体重児率」の改善

2014年:11.0% 15年:10.4% ⇒ **2019年: 6.3%**

文部科学省・JSTによるCOIプロジェクト参画(2015年度～)

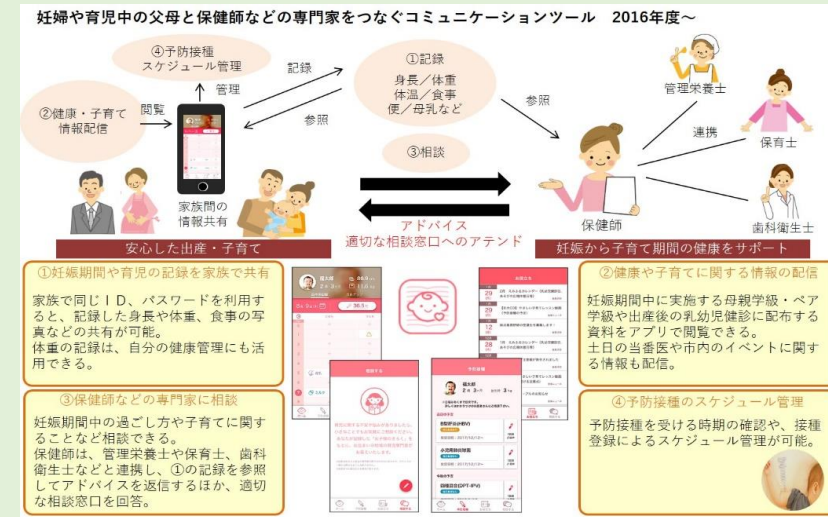
母子を中心に家族が健康で安心して暮らせる社会を目指し、  
市民が健康で元気に成長できる地域モデルを構築



市民の行動変容による「低出生体重児率」改善  
2015年:10.4%⇒2019年: 6.3%

第9回プラチナ大賞 (総務大臣賞)  
第3回日本オープンイノベーション大賞 (日本学術会議会長賞)  
第10回健康寿命をのぼそう！アワード (厚生労働大臣優秀賞) 受賞

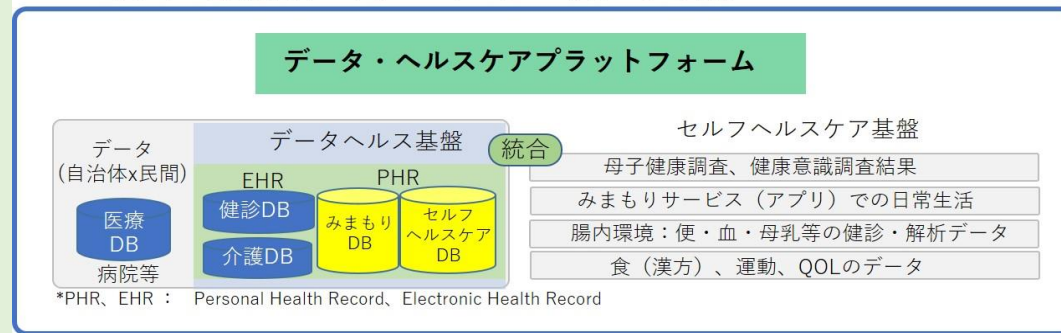
## ○家族健康手帳アプリ



## ○健康データPF (EHR+PHRに基づく健康予報)

人とまちの健康情報を統合、解析・予報のアルゴリズムを構築するなど、  
行動変容に活用するデータヘルス基盤の社会実装を推進

- ・協会けんぽとの協調のもと市民の74%のレセプト、健診データを統合 (自治体初)
- ・健康予報として、見える化システムを構築 (他地域に先行、展開可能モデル)
- ・母子等の研究開発データ、アプリからの生活データを統合



# 少子化への対応

- ・ 現状認識
- ・ これまでの取組み
- ・ 今後（展開中）

	日本	北海道	札幌市	岩見沢市
出生率*	1.34	1.21 (worst2)	1.09 (政令指定都市最下位)	1.1

\*合計特殊出生率：2020 厚生労働省、札幌市資料ほか参照

## 1. 根幹となるべきファクトの浸透が遅れ 社会システムの前提になっていない

- ・妊孕力は、年齢とともに下がる
- ・不妊は、男性に半分の原因がある

## 2. カップル、夫婦、個人のライフプランが 思ったように描けず、実現できていない

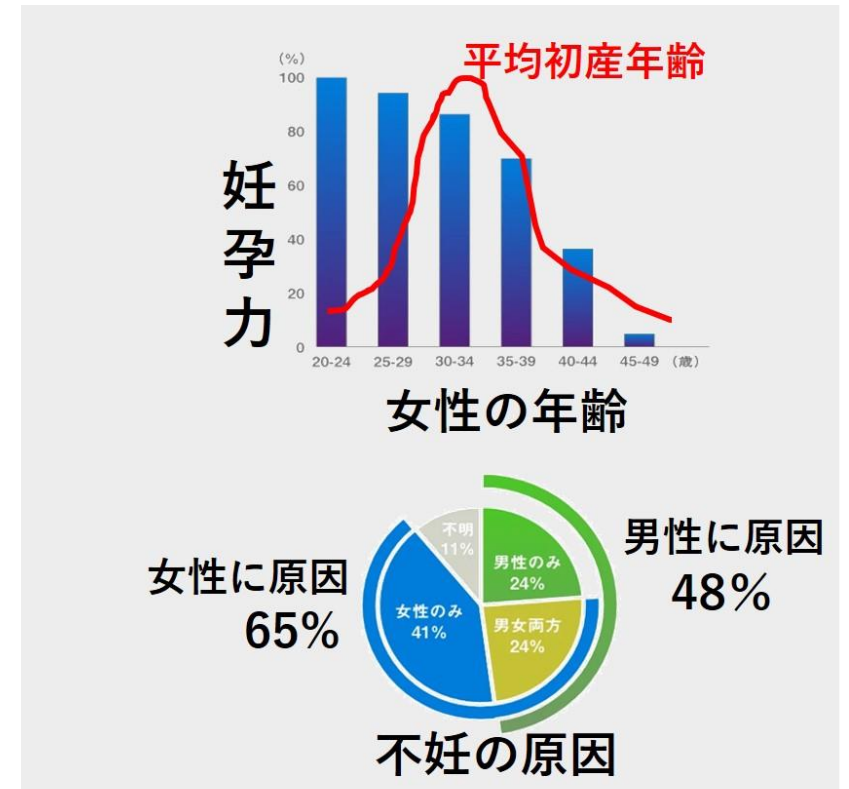
- ・夫婦の5割が不妊を心配、3割が不妊治療実施
- ・日本は、体外受精 世界1位(15人に1人)

## 3. 女性の活躍が進んでいない

- ・ジェンダーギャップ 121位/153国

## 4. HPV(子宮頸がん)ワクチン接種も遅れ

- ・男子の接種率：豪(88%)、米(64%)



# 目指す地域DXの例 ～少子化対策～

## 拠点名称：「こころとカラダのライフデザイン共創拠点」 共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）【地域共創分野】

代表機関	北海道大学	プロジェクトリーダー	吉野正則 北海道大学 産学・地域協働推進機構 客員教授/ 株式会社日立製作所 シニアプロジェクトマネージャー
幹事自治体	岩見沢市	幹事機関	(大学等) 国立成育医療研究センター (企業等) 北海道、(株)日立製作所
参画機関	(大学等) 札幌市立大学、小樽商科大学、北里大学、医薬基盤・健康・栄養研究所、政策研究大学院大学 (企業等) 株式会社セコム、株式会社ツルハホールディングス、株式会社ニトムズ、株式会社ORSO、公益財団法人 北海道科学技術総合振興センター、住友生命保険相互会社、東日本電信電話株式会社、ピジョン株式会社、プラチナ構想ネットワーク、ミュージックセキュリティーズ株式会社、森永乳業株式会社、NPO法人 妊婦のくらし、SUNDRED株式会社、札幌市、小樽市		

### プロジェクトの概要

自分のこころとカラダを理解できるしくみをつくる。自分の選択肢を増やしていくことができ、若者が、他者（ひと）とともに、自分らしく幸せに生きる社会を実現する。

自分らしく生き、望めば望んだ時に産み、安心して育てられるまち、人が育ち、途切れない学びがある。住みたくなる、行ってみたいなるまちには、新しいひとの流れができる。

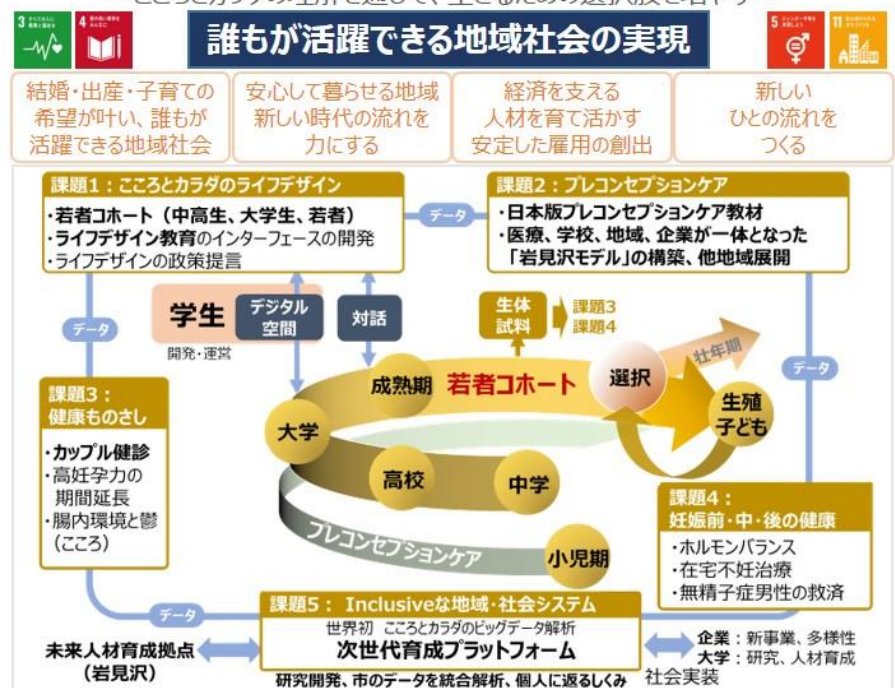
誰もが活躍できる地域社会を、岩見沢市とともにめざし、少子化を克服していく。

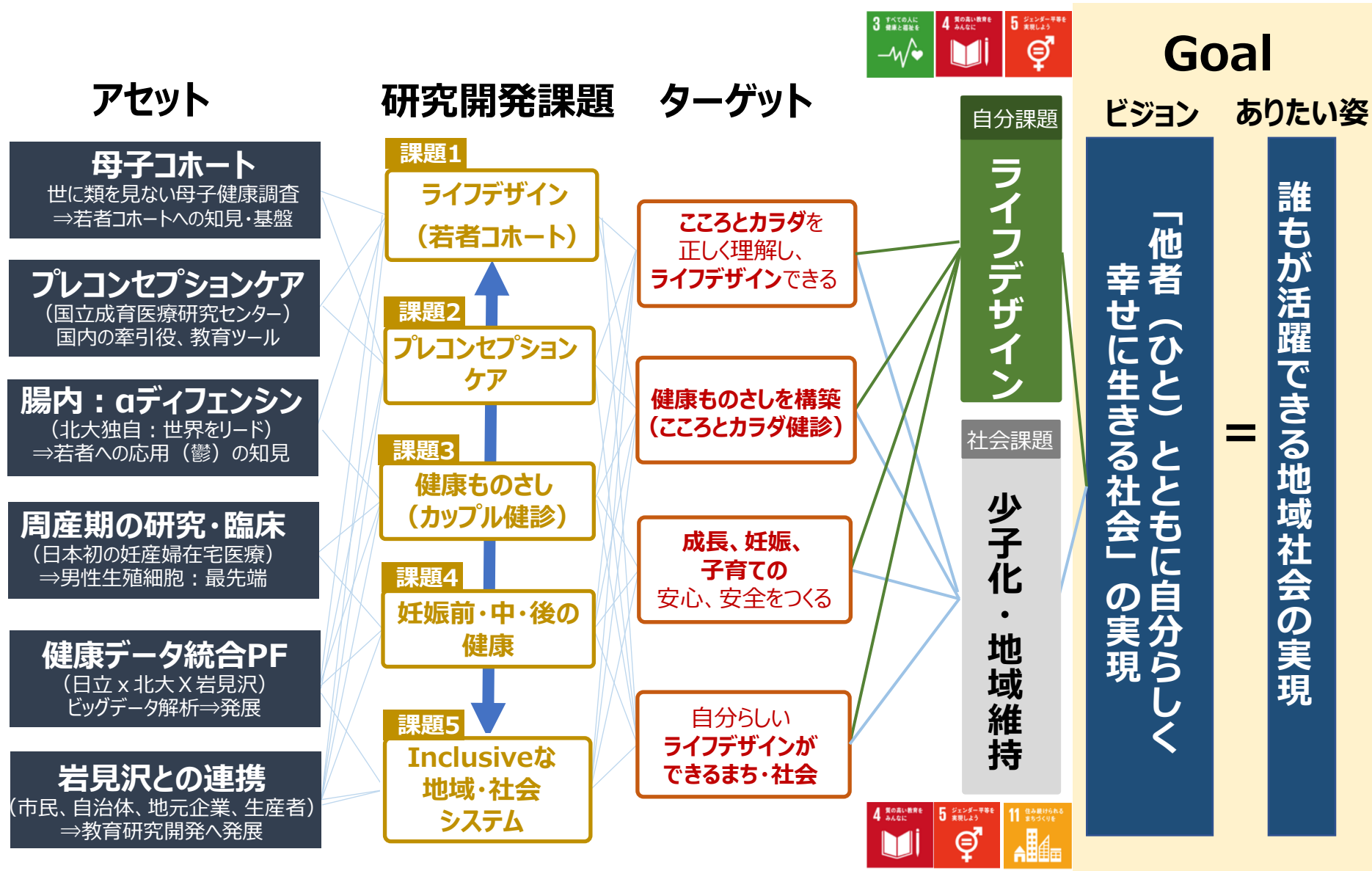
同世代の学生と一緒に歩む“若者コホート”をデジタル空間に構築し、若者のこころとカラダを繋げる。こころ・意識の変化、体の変化を、自分で気づく、自分も知る。生体試料は、自分と未来の若者の健康指標となる。日本で初めて包括的なプレコンセプションケアを小児期から開始し、ヘルスケアリテラシーの向上と社会の不平等をなくしていく。医療、学校、地域、企業が一体となった岩見沢モデルを構築し、他地域へと広げる。

岩見沢市に、未来人材育成拠点（北海道大学サテライト）を新設し、地域フィールドを核とした新しい産学地域連携を進め、持続的に地域課題の解決、新しい地域産業創出をめざす。

### 「こころとカラダのライフデザイン共創拠点」

「他者（ひと）とともに、自分らしく幸せに生きる社会」の実現  
～こころとカラダの理解を通して、生きるための選択肢を増やす～



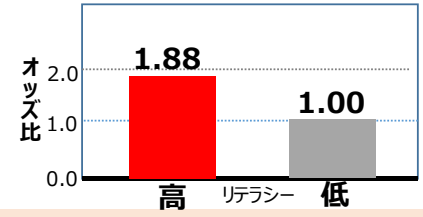
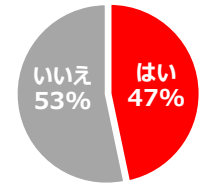


# プレコンセプションケアで、若者の選択肢を増やし、少子化を克服

## 望んだ時に妊娠

●ヘルスリテラシー（こころとカラダの理解）が高いほうが望んだ時に妊娠できている\*1

望んだ時に妊娠できた？ リテラシーが高い：約2倍

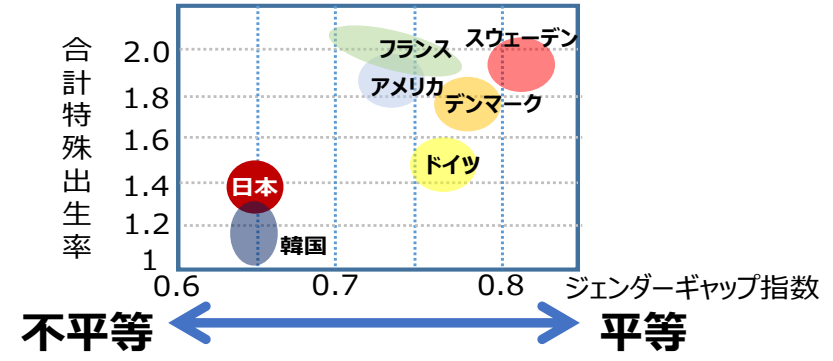


### 現状

1. 根幹となるべきヘルスリテラシーが浸透していない
  - 妊孕力（妊娠する力）は、高年齢で急激に下がる
  - 不妊は、男性に半分の原因がある
2. カップル、夫婦、個人のライフプランが描けていない
  - 相手に求める結婚意識は、楽しさ、価値観が上位
  - 日本は、妊娠補助医療数 世界1位

## 合計特殊出生率の向上

●ジェンダーギャップ指数が高い（平等）と合計特殊出生率が高い\*2



### 現状

3. 女性の活躍が進んでいない（不平等）
  - ジェンダーギャップ（不平等）121位/153国
  - 岩見沢のジェンダーの理解 30%と低い
4. 北海道は男女平等比率が最下位\*3

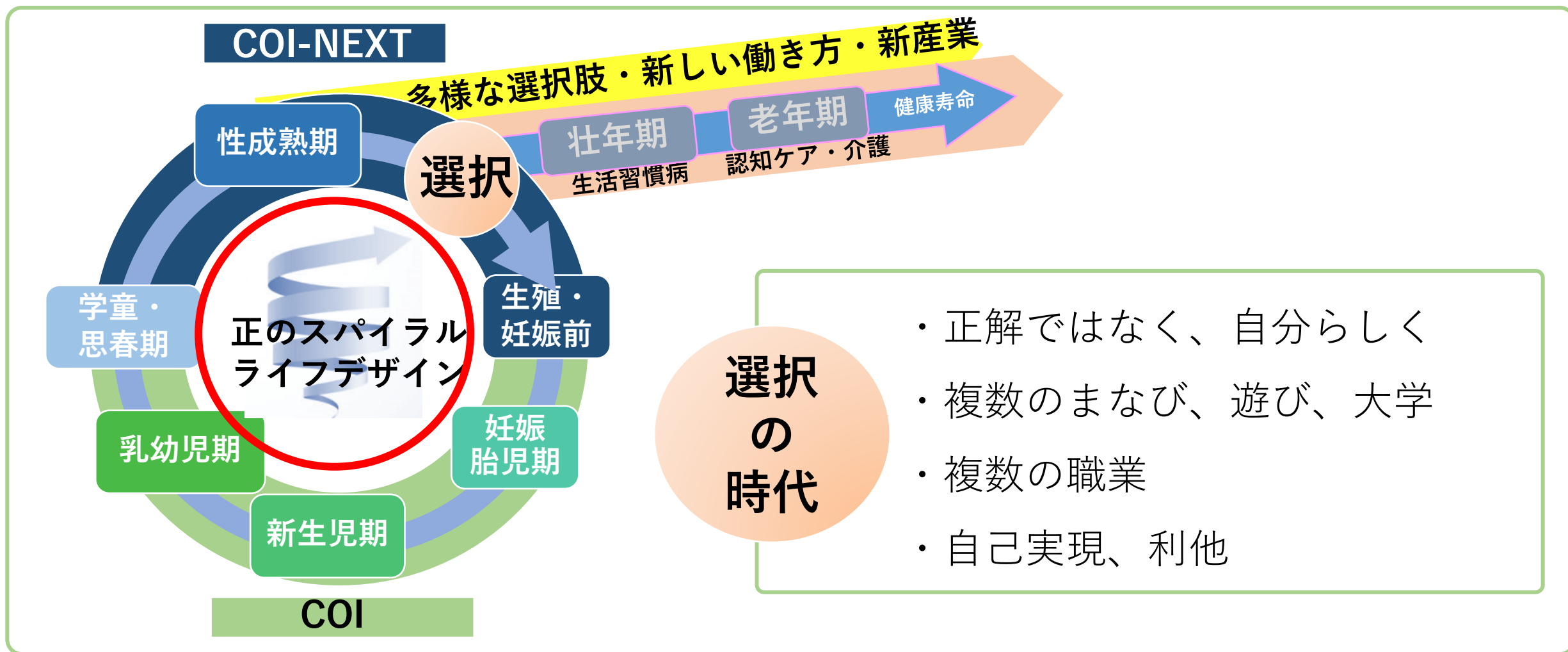
## 日本版プレコンセプションケア

自分課題の解決  
 結婚や妊娠を「望む」が増える  
 望んだ時に妊娠ができる可能性を高める

社会課題の解決  
 “ジェンダー格差”の解消  
 “固定的な男女・家族意識”を解消

# ライフデザインが変わり、多様な選択肢が必要

選択肢を増やし、ひととともに自分らしく生きる **笑顔あふれる社会をつくる**





# 研究開発全体像 デジタルも積極的に

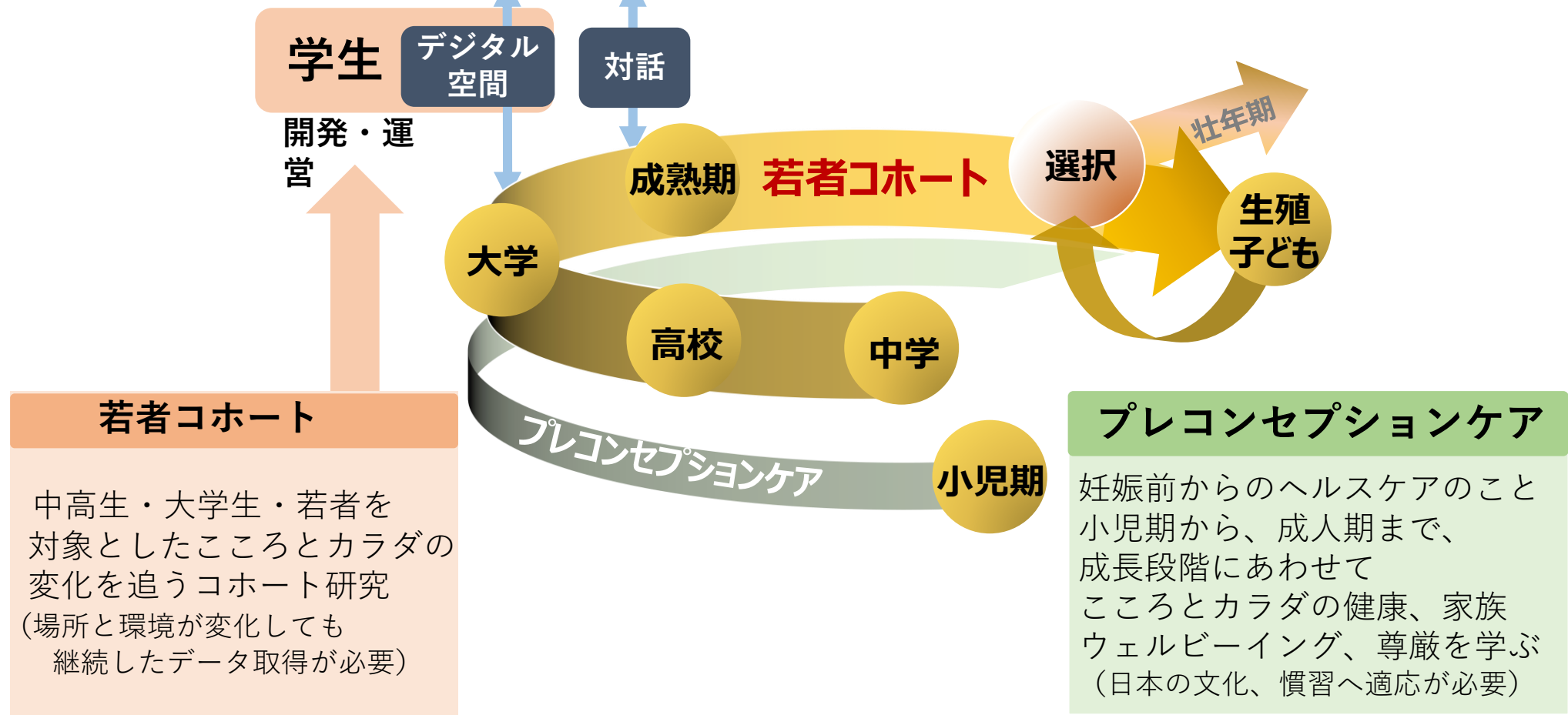
こころとカラダの理解を通して、生きるための選択肢を増やす(岩見沢市→他地域へ)

**課題1：こころとカラダのライフデザイン**

- ・若者コホート(中高生、大学生、若者)
- ・ライフデザイン教育のインターフェース開発
- ・ライフデザインの政策提言

**課題2：プレコンセプションケア**

- ・日本版プレコンセプションケア教材
- ・医療、学校、地域、企業が一体となった「岩見沢モデル」の構築、他地域展開



**若者コホート**

中高生・大学生・若者を対象としたこころとカラダの変化を追うコホート研究(場所と環境が変化しても継続したデータ取得が必要)

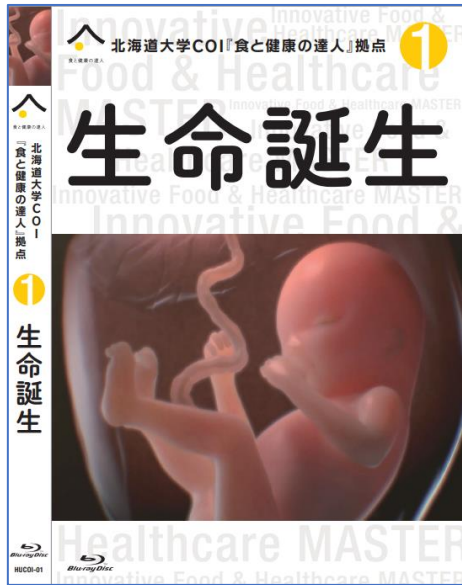
**プレコンセプションケア**

妊娠前からのヘルスケアのこと  
小児期から、成人期まで、成長段階にあわせてこころとカラダの健康、家族ウェルビーイング、尊厳を学ぶ(日本の文化、慣習へ適応が必要)

高校で、“サイエンスとして学べる”実験授業を開始



世界最先端の科学映像 (協力NHK)

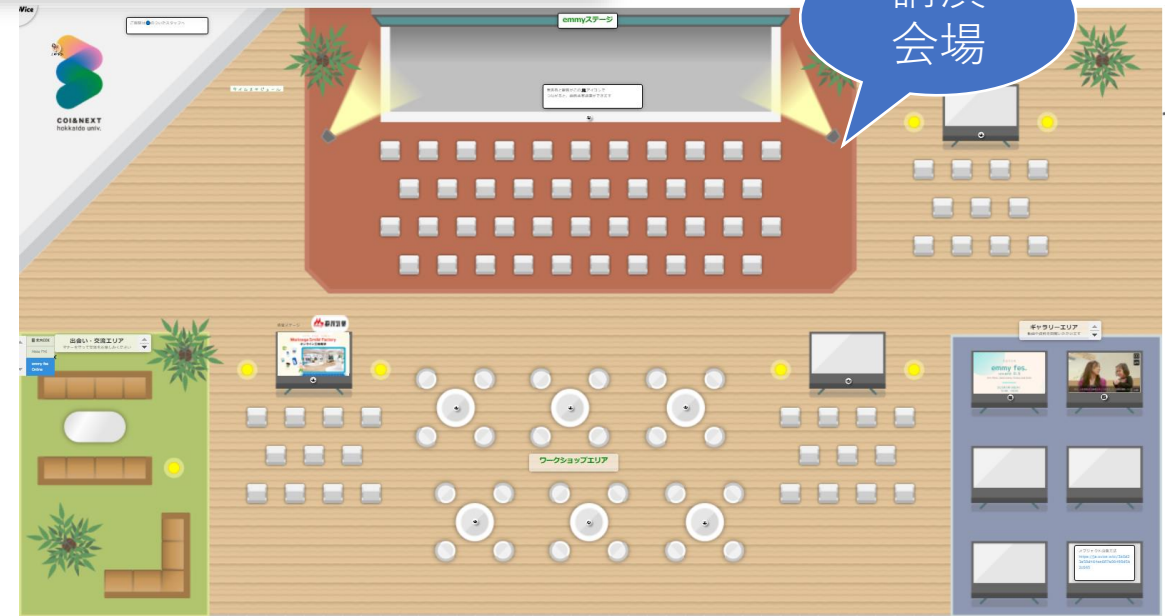
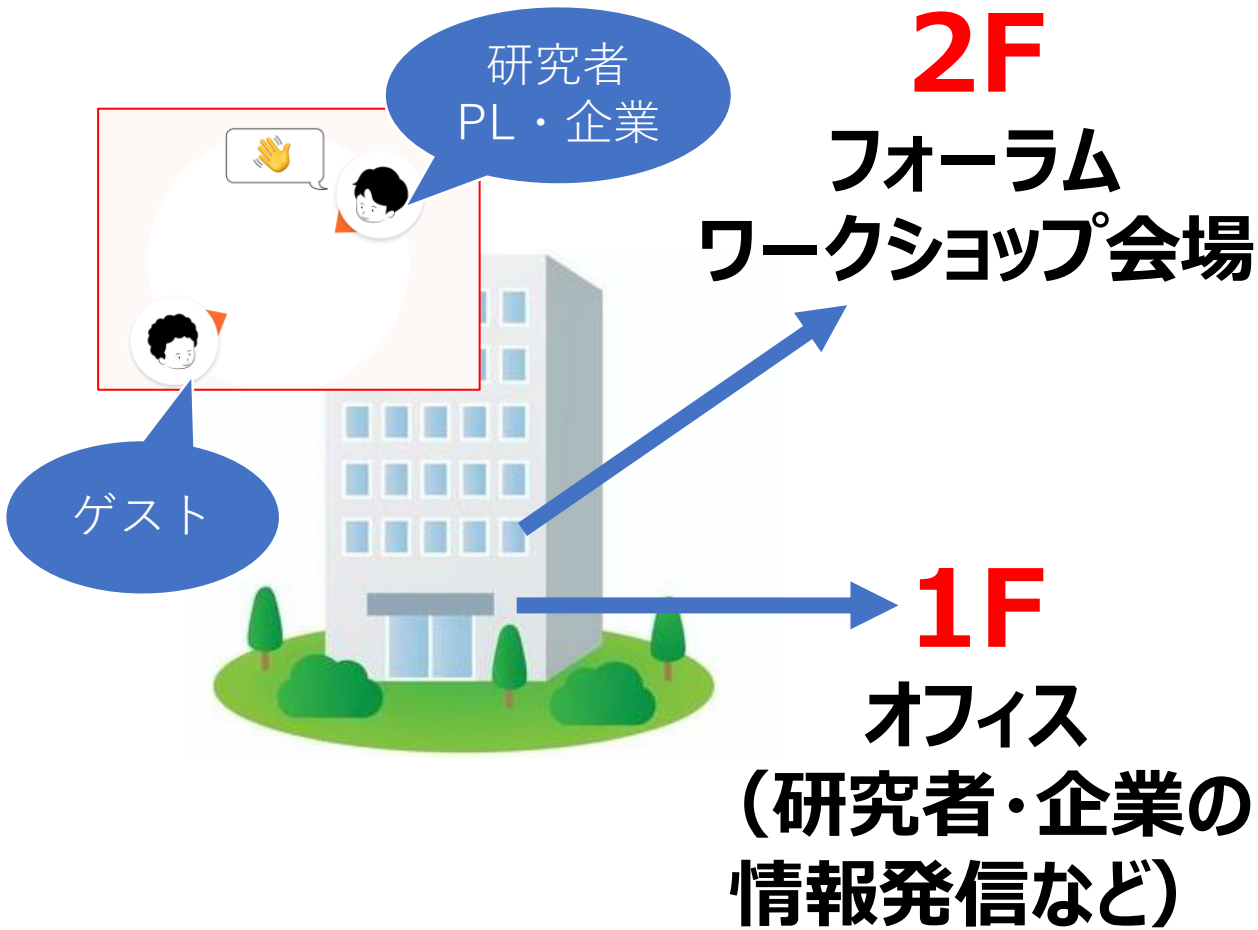


3D 実物大モデル (協力Node Medical株式会社)



# 取組み例 デジタルがつくる新たなリアル:メタ共創拠点(ハイブリッド)

バーチャル空間で、情報共有、集まる場と  
情報発信をリアルタイムで輪をつくる。



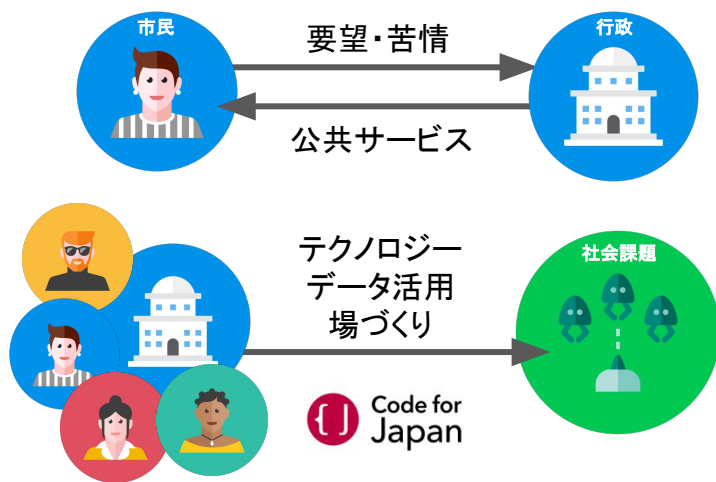
# デジタルを活用した少子化対策事例

Code for Japan 関治之

# ともに考え、ともにつくる社会

## シビックテックアプローチ

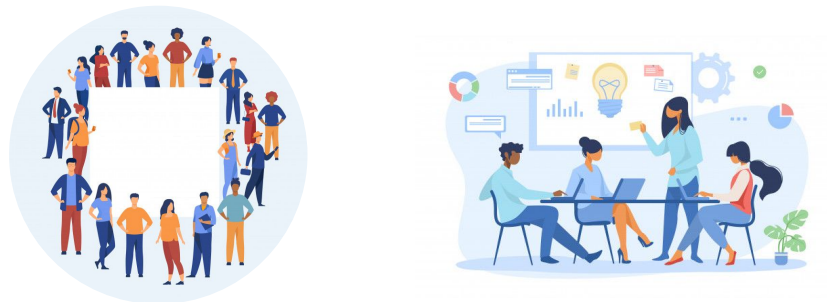
公共モデルを「依存」から「共創」へ



## シビックテック・エコシステム

オープンにつながり、  
社会をアップデートする

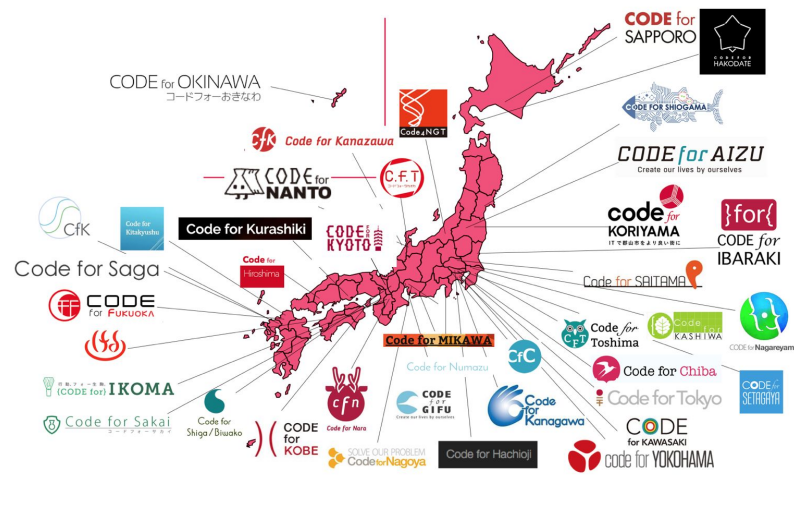
コミュニティ → プロジェクト



Pictures by freepik & stories - www.freepik.com

# 世界と日本国内のシビックテック

世界と国内のシビックテックコミュニティをつなげるハブ



当事者ととともに考える



**【認可保育所】【私】愛和えるむ保育園**

時間 7:00~20:00  
延長保育18-20時

欠員  
年齢 産休あけ~就学前  
定員 90人  
TEL 011-736-5243  
住所 札幌市北区北8条西3丁目32番

# さっぽろ保育園マップ



# 市のウェブサイト



ホーム > 健康・福祉・子育て > 子育て > さっぼろ子育てナビ > 認可保育所（中央区）

更新日：2015年3月24日

## 認可保育所（中央区）

中央区・北区・東区・白石区・厚別区・豊平区・清田区・南区・西区・手稲区

設置の「公」は「公立（市立）」、「私」は「私立」、「指」は「指定管理者」です。市立保育園では育児相談も行っています。

### 認可保育所（中央区一覧）

設置	施設名	入所児童の年齢区分等	郵便番号	所在地	定員	電話番号	FAX番号	周辺地図
公	札幌市あけぼの保育園	幼延1.	064-0811	南11条西10丁目1番3号	90	511-0447	533-6104	<a href="#">地図</a>
私	鉄道弘済会札幌保育所	併産延1.	060-0051	南1条東7丁目2番15号	60	251-1555	804-0661	<a href="#">地図</a>
私	救世軍桑園保育所	併産延1.	060-0005	北5条西14丁目1番地29	90	221-6630	221-6631	<a href="#">地図</a>
私	駒鳥保育所	併一延1.	060-0031	北1条東8丁目1番地41	90	251-9398	398-8585	<a href="#">地図</a>
私	円山北町保育園	併延1.	064-0825	北5条西27丁目3番1号	60	611-4991	631-6766	<a href="#">地図</a>
私	愛育保育園	併産延1.	064-0000	南7条西18丁目3	80	551-0000	551-0000	<a href="#">地図</a>

### さっぼろ子育てナビ

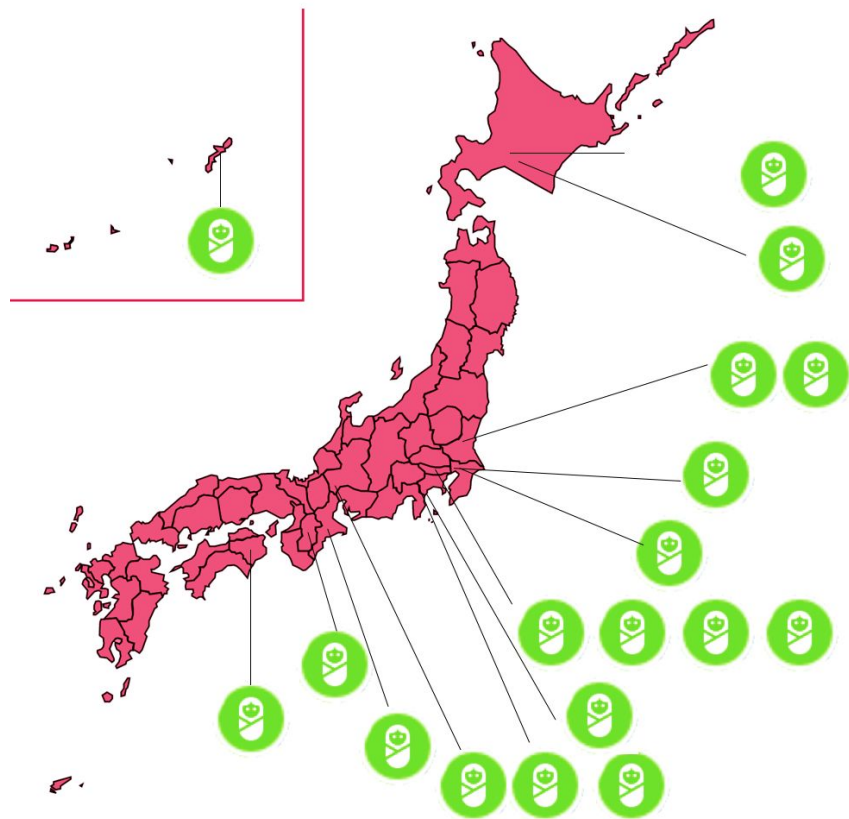
- 放課後児童クラブ（学童保育）について
- 子ども・子育て支援新制度事業者向け説明会の開催について
- 利用者向け説明会について
- 子育て全般について
- [認可保育所（中央区）](#)
- [認可保育所（北区）](#)
- [認可保育所（東区）](#)
- [認可保育所（白石区）](#)
- [認可保育所（厚別区）](#)
- [認可保育所（豊平区）](#)
- [認可保育所（清田区）](#)
- [認可保育所（南区）](#)
- [認可保育所（西区）](#)
- [認可保育所（手稲区）](#)
- 幼稚園保育室の募集について
- [さっぼろ保育ルームの募集について※平成25年度の募集は終了しました](#)
- 児童手当等に関するお問合せ先
- 市営住宅申込時の優遇措置

A woman with short dark hair, wearing a brown turtleneck sweater, is sitting at a wooden table. She is smiling and looking towards the camera. In her hands, she holds a black smartphone. The background is a bright, modern interior with a light-colored wall, a wooden shelf with a potted plant, and a framed picture. A dark grey banner is overlaid across the middle of the image, containing the text "Build with, Not for" in white, bold, sans-serif font.

**Build with, Not for**

# オープンソースであること から、その後全国に展 開された

※その後行政が似たようなアプリを開発し始め  
たりといったことで、サービス停止している地域  
も多い



# ちばこどもマップ

Code for Chiba が作成。千葉での子育てに便利な情報を地図やリストで表示できる。  
アンケート機能なども実装



<https://papamama.code4chiba.org/>

# のとノットアローン

石川県の奥能登地方(輪島市、珠洲市、能登町、穴水町)の子育て応援アプリ  
「子育て中の母親たちが孤立しないように」という目的で、市民が主体となり、行政の協力を得ながら作られた。  
奥能登地方の子育てイベント情報や地図の情報、そして相談先案内が集約されている  
Code for Kanazawa のメンバーが伴走しながら、共にサービスを開発した。  
(現在のアクティブ度は不明)



のとノットアローン		条件を変更
📍 全てのイベント		月カレンダー
2022年7月		
1日 (金)	～   こどもみらいセンター (能登町) ◎七夕「短冊に願い事を書こう！」	能登町
6日 (水)	10:30～   こどもみらいセンター (能登町) ◎ベビーノーム 「ふんわり布であそぼう！」	能登町
7日 (木)	10:30～11:30   輪島市子育て支援センター・児童センター ◎ほっとサロンみらい「おしゃべりとGive&Take会」	輪島市
9日 (土)	09:00～17:00   石川県輪島漆芸美術館 ◎うるしの昆虫館～むしむし大集合！～	輪島市
12日 (火)	～   こどもみらいセンター (能登町) ◎ごいたの集い	能登町
13日 (水)	～   こどもみらいセンター (能登町) ◎夏休み みらいセンター杯「あばれ祭りの絵をかこう！」	能登町
14日 (木)	10:30～11:30   輪島市子育て支援センター・児童センター ◎うさちゃん広場「7月生まれの誕生会」「アンガーマネジメントのお話」	輪島市
15日 (金)	10:30～   ◎身体測定&ふれあい遊び	
16日 (土)	10:00～11:00   輪島市子育て支援センター・児童センター ◎将棋教室「将棋を楽しく学ぼう！」	輪島市
	10:00～11:00   輪島市子育て支援センター・児童センター ◎ハンドベルクラブ	輪島市
	14:00～16:00   輪島市子育て支援センター・児童センター ◎手話であ・そ・ぼ	輪島市
17日 (日)	13:30～14:00   輪島市子育て支援センター・児童センター ◎ニュースポーツを楽しもう！「モルックをやってみよう！」	輪島市

# Code for NAGAREYAMA

子育て世帯の流入が多い流山地域では、Code for コミュニティにも子育て中の父母が多い。前述の子育てマップ開発のほか、IoT の体験イベントやプログラミング教室、SNSいじめを考え、共有するワークショップなどを定期的に行っている

ホーム AboutUs イベント 活動 ▾ ブログ



## CODE for NAGAREYAMA

ともに考え、ともにつくる

📅 2021年7月29日

### 2021年7月IoTを生涯学習に『子ども未来ラボ』第二回を東部公民館にて開催



2021年7月 千葉県流山市東部公民館にてIoTに触れる機会を提供する『子ども未来ラボ』2回目を開催しました。

今回は、ロボット玩具toioとロボットアームDobot、センサーコントロールをmicrobitで行いました。

参加者は各グループに分かれて時間を分けてそれぞれの体験をしました。

Search ... 🔍

2022年7月

月 火 水 木 金 土 日

1 2 3

4 5 6 7 8 9 10

11 12 13 14 15 16 17

18 19 20 21 22 23 24

25 26 27 28 29 30 31

◀7月

<http://www.code-for-nagareyama.org/>

# メディアと連携したハッカソン

パートナー間の、子育てに関するもやもやを解決するアイデアを考え、実際にプロトタイプを作成するハッカソンをNHKと協同で実施。分担している作業を可視化するアプリや、相手の地雷を推測するゲームまでさまざまなプロトタイプが生まれた



#子育てのもやもや解消



夫婦の“理想的”な家事分担とは？ NHK×シビックテックの挑戦

みんなのコメント (0)  
2022年5月13日

シェアする ?

コロナ禍の子育ての悩みをいろいろな人の知恵を集めて解決しようという「つながれ！チエノワ #コロナ禍のもやもや子育て」プロジェクト。

今回は夫婦の理想的な家事分担を実現すべく、NHK×シビックテックで挑むアプリ開発についてお伝えします。



<https://www.nhk.or.jp/gendai/comment/0028/topic024.html>

<https://www.nhk.or.jp/gendai/comment/0028/topic029.html>

# その他の事例



# こども宅食応援団と 政策セカンドトラック (フローレンス)

生活の厳しい家庭に定期的に食品を届ける、こども宅食事業を、NPO間でネットワーク化。

新型コロナの状況下で緊急支援が必要な時に、国が事業化をしても自治体が手を上げないと支援活動まで結びつかない問題を、国が直接NPOを通じて支援を届ける「政策セカンドトラック」という政策で解決した事例

こども宅食応援団 寄付する

ABOUT US  
こども宅食・応援団とは

HOME ... こども宅食・応援団とは

親子のつらいを見逃さず、手を差し伸べる誰かがいる社会  
をめざして

こども宅食とは こども宅食応援団とは

こども宅食とは

こども宅食は、生活の厳しいご家庭に、定期的に食品を届ける取り組みです。食品のお届けをきっかけにつながりをつくり、見守りながら、食品以外の様々な支援につないでいきます。

<https://hiomare-takushoku.jp/about/>

報告・アイデア

2021年12月06日

【提言実現】国から民間団体への直接補助のルート「政策セカンドトラック」が創設されました！

いいね! 0 シェアする ツイート 81



結構すごいことが起きました。

11月26日に令和3年度補正予算が閣議決定されたのですが...

<https://www.mhiw.go.jp/wp/yosan/yosan/21hosei/dl/21hosei.pdf>

その中で、「ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業」（予算額2.2億円）が創設され、なんと「自治体を介さず」に、広域的な活動をする団体を通じてこども宅食等の実施事業者への資金助成が可能となりました！！

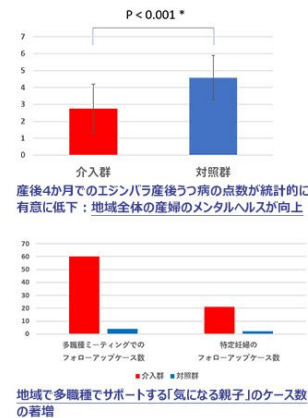
<https://www.komazaki.net/activiy/2021/12/post11881/>

# 多職種が連携する母子保健システム 「須坂モデル」

保健師が妊娠届を出した全ての妊婦を対象に面接を行い、心理社会的アセスメントを実施。理社会的リスクのある親子に対し、保健師・助産師・看護師・産科医・小児科医・精神科医・医療ソーシャルワーカーなどによる多職種のケース会議を、中核病院である長野県立須坂病院（現 信州医療センター）で行い、ケースマネジメントを行って、多職種でフォローアップする。「気になる親子」を多職種でサポートする親子のケース数を著しく増加させる効果があった。



須坂モデルの概要



<https://www.ncchd.go.jp/press/2019/suzaka.html>

# AI を活用した虐待防止 (株式会社AiCAN)

児童相談所が、アシスタント AIを用いて虐待判断の質を向上させ、虐待リスクを早期発見できるようにするとともに、虐待防止や相談業務のDXによる作業効率化を実現する。

## SERVICE

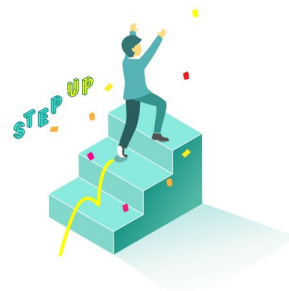


### 判断の質の向上

児童相談所の業務の中では、常に限られた情報をもとに「適切な判断」をすることが求められます。職員の経験や認知バイアスに左右されず客観的な判断をする材料として、AiCANでは過去のデータをもとに現在の子ども危険度や虐待の再発率を予測し表示します。子どもの安全のために、再発率の減少を目指します。

### 人材育成

高い専門性が求められる児童福祉現場の職員にとっては、経験豊富なスーパーバイザーの指導が欠かせません。しかし、人員増加に対してベテラン層の職員が不足しており、タイムリーに必要な助言を受けられるとは限りません。AiCANは先人たちの経験をデータとして蓄積し、現在のケースの判断に役立てるほか、過去の類似ケースを提示したり連携先を提案したりすることで、若手職員の育成をサポートします。



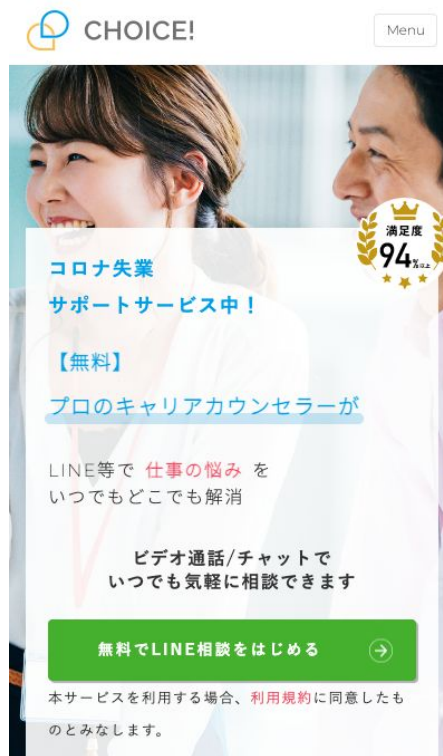
### 作業効率化

持ち運び可能なタブレットですきま時間に記録をしたり、チャット機能や写真撮影機能を活用して情報を即時共有することで、移動や電話の行き違いなどによるタイムロス減らすことができます。通告受理から安全確認までの処理時間も26時間/件から10時間/件まで短縮できることが示されました。業務の効率化により、人にしかできない生身の支援により多くの時間を割くことができるようになります。

<https://www.aican-inc.com/>

# デジタルを活用した就労支援 (株式会社Compass)

ワーキングペアやワーキングマザーの就労支援に特化したサービスを提供している。子育て中の母親に特化したキャリア相談機能付きの母子手帳サービスや、プロのキャリアカウンセラーが相談にのる就労支援サービス、自治体と連携した支援事業などを展開



CHOICE! Menu

コロナ失業  
サポートサービス中!

【無料】  
プロのキャリアカウンセラーが

LINE等で 仕事の悩み を  
いつでもどこでも解消

ビデオ通話/チャットで  
いつでも気軽に相談できます

無料でLINE相談をはじめるとい

本サービスを利用する場合、[利用規約](#)に同意したものとみなします。

満足度 **94%** ※



Mother Helper

子育てママのサポートツール

Mother Helper

LINEで赤ちゃんの成長管理  
24時間365日  
国家資格を持つカウンセラーに  
子育ての悩みを相談できます

友だち追加はこちら

<https://corp.choice-career.com/>

# AI Hospital Project (国立成育医療研究センター)

AIを用いた妊婦健診支援システムの開発や、小児医療現場でのVR活用、スマートデバイスによる成長・発達の持続的記録システム開発、運動能の高い精子を選別することで妊娠率を高める研究など、さまざまな実証実験が行われている



AIを用いた、より安心でより安全な医療の  
確立を目指して

## — 研究プロジェクト一覧



**小児がんの診断支援システムの開発**  
希少がんである小児がんの画像・病理・免疫・ゲノム情報をAIで処理することで、小児がん診断専門医の技術を支援する研究・開発です。



**心の発達分野における人工知能 (AI) の活用**  
aiBoを利用した、心の発達分野における、人工知能の活用を行なっています。人がどんな時に、どんな感情をもち、それが心の発達にどのように影響するのかの研究です。



**こどものコミュニケーション測定のための技術開発研究**  
ウェアラブルデバイスを用いた自閉スペクトラム症の早期診断補助技術の研究開発。この技術開発により、地域の医療リソースに乏しく自閉スペクトラム症の早期発見・早期介入を可能にすることを目指します。

<https://ai-hospital.ncchd.go.jp/projects/>

# 検討において重視すべきだと思うポイント

## 現場の活動をつなげる

多くの既存の活動は、縦割りになっていることが多い。

「支援活動そのもの」が目的化している事例も。

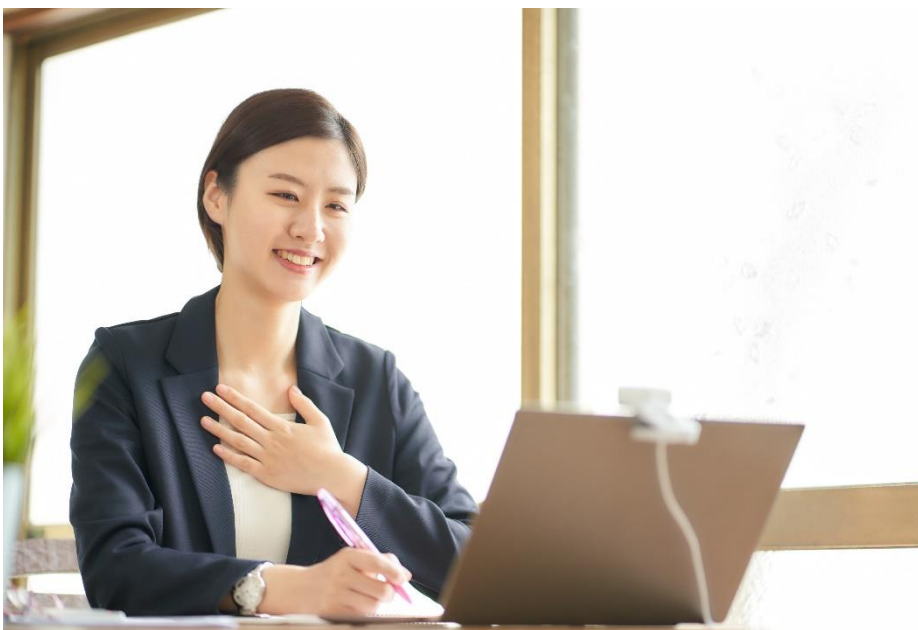
そもそもあるべき姿を組織間で共有し、それぞれの活動を繋げて議論すべき

## データを元に議論する

データが存在せず、語られている課題が本当なのかわからないことも多い

## デジタルツールは銀の弾丸にはならないことを自覚する

これまでできていない理由を検討した時に、多くはテクノロジー不足が原因ではないことが多い。そこにテクノロジーを入れたところで課題がなくなるわけではない。



## 少子化の課題に対する デジタル技術の活用



株式会社エムティーアイ



母子モ株式会社



## 株式会社エムティーアイ

1996年からケータイやスマートフォン向けのサービスを運営し、運営サービス全体で約400万人の有料会員  
全国各地に営業所を有し、自治体営業・導入サポートを実施



## 母子モ株式会社

自治体向け母子健康手帳アプリ『母子モ』、妊娠期～子育て期における様々な手続きのDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する『子育てDX』サービスの企画開発および運営

全ての人の健康を一步先へ

－1歳から100歳まで一生に寄り添うチームヘルスケア

ICTの活用により“不安や負担”を軽減し

“安心で安全”な子育て社会を地域と協創する

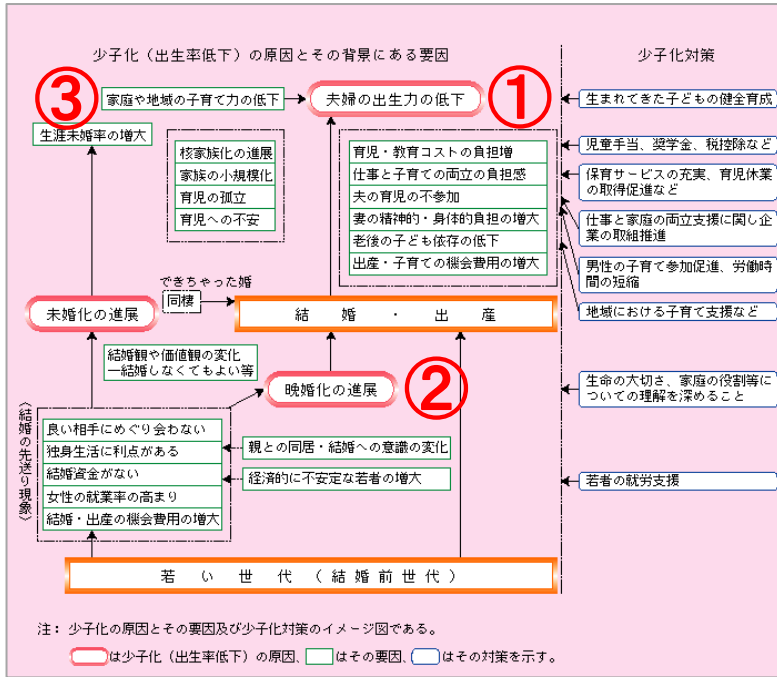
商号	株式会社エムティーアイ（東証一部上場：9438）
本社	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー35F
拠点	北海道 / 宮城県 / 愛知県 / 石川県 / 大阪府 / 香川県 / 広島県 / 福岡県 / 沖縄県
設立	1996年8月12日
資本金	5,212百万円（連結・2022年3月31日現在）
従業員数	1,298名（連結・2022年3月31日現在）
代表取締役社長	前多 俊宏
事業内容	コンテンツ事業、ヘルスケア事業

商号	母子モ株式会社
本社	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー35F
拠点	北海道 / 宮城県 / 愛知県 / 石川県 / 大阪府 / 香川県 / 広島県 / 福岡県 / 沖縄県
設立	2019年8月30日
事業承継	2021年10月1日にエムティーアイより分割承継を受け活動開始
従業員数	34名（2022年3月31日現在）
代表取締役社長	宮本 大樹
事業内容	母子手帳アプリ事業、子育てDX事業



# 少子化フローチャート等から見える課題に対する当社のICTによる解決策

【少子化フローチャート】





※内閣府：少子化社会白書から

【妊娠～子育て期に係る官の主な手続き・サービス】



※内閣官房：子育てノンストップ資料から

少子化フローチャートが示す課題	手続きの多さ	当社：ICTによる解決策・取り組み	
①夫婦の出生力の低下	—	妊娠確率の低下	「ルナルナ」 
②晩婚化の進展	—	妊娠・子育ての不安	「母子モ」 「子育てDX」 
③家庭や地域の子育て力の低下	④100回を超える多くの手続き	妊娠・子育ての負担	

## 女性の健康管理サービス「ルナルナ」による取り組みのご紹介

少子化フローチャートが示す課題		手続きの多さ	当社：ICTによる解決策・取り組み	
①夫婦の 出生力の低下	②晩婚化の進展	—	妊娠確率の低下	「ルナルナ」 

# 女性の健康管理サービス「ルナルナ」のご紹介



## LunaLuna

2000年にサービス開始、**累計ダウンロード数1,800万**※<sup>1</sup>突破

**女性の認知率80%**※<sup>2</sup>以上のモバイル向け健康情報サービス

**年間約28万人**の利用者が妊娠を報告※<sup>3</sup>

少子化・妊活・不妊治療分野で**7都道府県2政令指定都市**と連携協定締結

医師とつなぐ「ルナルナメディコ」の**導入施設1,000施設**突破



### 体調の管理

生理日予測や

周期に合わせた情報提供

### 妊活※<sup>4</sup> の支援

利用者ひとりひとりに合わせた  
排卵日・妊娠しやすい日を予測

### 医師とつなぐ

診療の際の問診データとして  
記録データを医師に共有

小児期

思春期

成熟期

更年期

生理開始

妊娠・出産

閉経

特許  
取得

※<sup>1</sup> 2022年6月現在。

※<sup>2</sup> 当社独自調査 2016年10月 n=600 15歳～49歳女性

※<sup>3</sup> ルナルナアプリでの2021年1月～12月の累計の妊娠報告数

※<sup>4</sup> 「妊活」は株式会社講談社、メルクセローノ株式会社、ジェクス株式会社の登録商標です

# 「妊娠確率の低下」に対する“ルナルナ”の解決支援



## 身体的・心理的・経済的負担が大きくなる不妊治療になる前の家庭内タイミング法の精度向上

# LunaLuna



ルナルナの**ビッグデータを解析**しオギノ式を改良した個人の月経周期にあわせたより**高精度な排卵日予測の独自ロジック（ルナルナ式）**を構築。

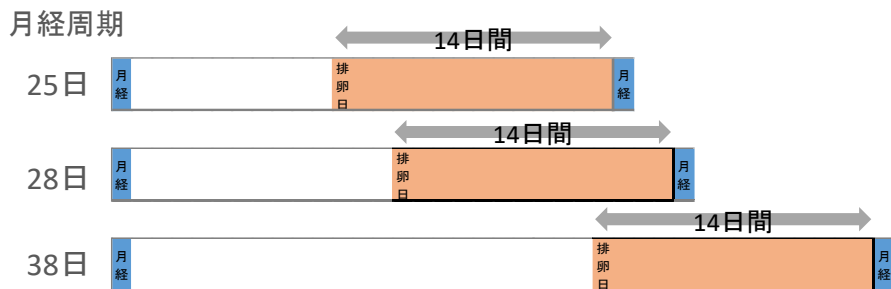
※特許第5998307号 (JP 5998307 B)

また実際に妊娠したユーザのデータより**妊娠可能性の高い日を予測**する「仲良し日ロジック」も構築。

### 【従来のオギノ式】

女性の月経周期を28日とした場合、排卵日から月経開始を一律で14日として排卵日予定日を算出する方法。正常な月経周期は25～38日とされており※1、一律14日という期間には個人差があるのでは？  
またこの個人差によって実際の排卵日と予測が一致しない人が多いのでは？

※1：日本産科婦人科学会による



### 【ルナルナ式】

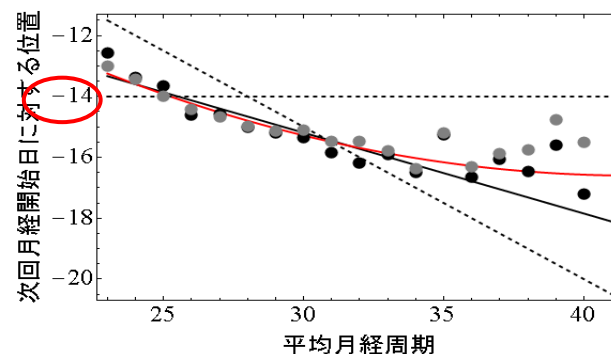
300万人のデータから、以下のデータを使ったビッグデータ解析により、

**個人の月経周期にあわせた排卵日予測・妊娠しやすい日**の算出ロジックを開発。


- ✓月経開始日（月経周期）
- ✓確定排卵日
- ✓性交日
- ✓妊娠の有無と出産予定日

オギノ式と比較して  
**136%の精度向上**

※自社検証結果



## 母子手帳アプリ「母子モ」、「子育てDX」による取り組みのご紹介

少子化フローチャートが示す課題		手続きの多さ	当社：ICTによる解決策・取り組み	
①夫婦の 出生力の低下	③家庭や地域の 子育て力の低下	④100回を超える 多くの手続き	妊娠・子育ての不安	「母子モ」 「子育てDX」 
			妊娠・子育ての負担	

# 母子健康手帳アプリ「母子モ」のご紹介



市町村が交付する母子健康手帳と併用

妊娠・出産・子育てまで切れ目なくサポート

全国**466自治体**で導入中、導入シェア・普及シェアNo1サービス

総務省・経産省・厚労省・東京都等の実証実験に参加

小児予防接種や乳幼児健診等、**行政サービスのDXを推進**



※1 2022年1月現在。

## 不安の解消

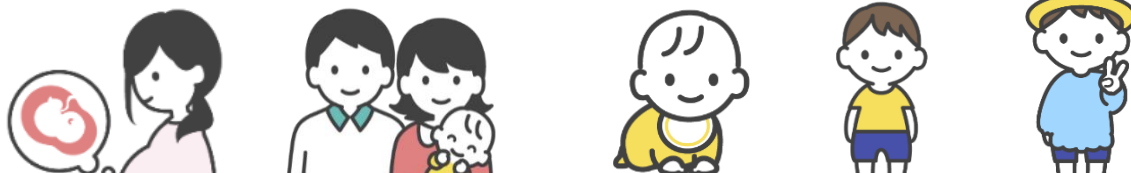
母子健康手帳を補完  
個々に合わせた支援

## 負担の軽減

簡単・便利に管理  
スマホ世代に合わせた支援

## 地域とつなぐ

家族・地域で支援  
多様なニーズに対応



妊娠期

出産

子育て期

# 『母子モの構成・機能』

## 基本機能を利用しやすいように分類し、わかりやすく配置

### 母子健康手帳機能

「妊娠中」と「子育て」でメニューを切り替えることで、その時に必要な機能に絞って表示します。また、各機能メニューをファーストビュー(スクロールせずに見える範囲)でわかりやすく配置しています。

妊娠中

- 妊娠中の体重グラフ** 妊娠中の体重を記録し自動グラフ化。理想の体重とも比較可能。
- 妊婦健診** 妊婦健診の結果を母子健康手帳の省令様式に沿って記録。
- 歯科検診** 妊婦歯科検診の結果を母子健康手帳の省令様式に沿って記録。
- 胎児発育曲線** 胎児の体重を記録でき、自動でグラフ化。

子育て

- できたよ記念日** 胎児・子どもの成長に合わせて全部で150以上の記念日を記録。
- 予防接種管理** 接種ルールや実績・希望に合わせて実用的なスケジュールを提案。
- 乳幼児健診** 乳幼児健診の結果を母子健康手帳の省令様式に沿って記録。
- 身体発育曲線** 子どもの身長体重を記録し、自動グラフ化。修正月齢にも対応。



### 地域の子育て情報機能

自治体から利用者に向けて配信される子育て情報を1ページでまとめて表示します。

- お知らせ** 自治体から利用者へのお知らせを配信。
- 乳幼児健診** 参加対象の乳幼児健診の予定を通知。
- アンケート** 自治体から利用者へアンケートを実施可能。
- 地域ニュース** 自治体HPとRSS連携し、新着情報を自動で表示。
- 子育てイベント** 参加対象者に絞り込んでイベント情報を案内。
- 子育て支援施設** 医療機関、公園、幼稚園・保育園、児童館等の施設情報を表示。
- お子様の救急相談** 事故や急病に備えて相談窓口の情報を掲載。
- 妊娠・子育て情報** 各種届出や制度の案内など、HP掲載の情報をリンクとして設置。

# [母子健康手帳機能] 予防接種のスケジュール管理



## 予防接種管理

## 接種ルールに沿った実用的なスケジュールを提案

『母子モ』のAI予防接種スケジューラーは、法令・予防接種ガイドラインへの準拠はもちろん、自治体・医療機関の方針や保護者の希望も考慮し、自動調整された実用性が高いスケジュールが立てられます。  
※ 予防接種に関する法令改正等があった場合は、速やかに対応します。

### 【利用メリット】

<利用者>



- ✓ 誕生日と性別を登録するだけで簡単に利用できる
- ✓ わかりやすいチュートリアルで説明を受けられる
- ✓ 個人の都合にあわせて簡単に再スケジュール可能

<自治体・医療機関>



- ✓ 受け忘れが無いように自動的に案内してくれる
- ✓ かかりつけ医の登録で便利に利用
- ✓ 保護者の予防接種への理解が浸透



### 法令・ガイドラインへの対応

接種期限	接種間隔	回数変化 (ヒブや小児肺炎球菌等)
接種順番	法令条件	罹患歴
ガンマグロブリン 投与歴	日本脳炎の 特例措置	法改正対応

### 自治体の方針・医療機関の方針・保護者の希望も考慮

スケジュール除外曜日 (医療機関の接種対応曜日)	同時接種 希望本数の選択	任意ワクチンの 接種希望
指定の日程の優先表示 (集団接種など)	かかりつけ医指示の 標準外接種	ロタ・HPV等、複数種類 あるワクチンの選択

## 接種忘れ防止の工夫

接種可能な月齢になった場合や、接種予定が近づいた場合に、プッシュ通知が配信されます。

※通知タイミングは当日/前日/3日前/1週間前/1か月前から選択可能です。

接種予定日を過ぎても実績が未登録の場合は、次回のスケジュール提案のため入力を促すプッシュ通知が配信されます。



### <通知設定画面>



複数タイミングで通知を設定可能  
(当日/前日/3日前/1週間前/1か月前から選択)

気付きやすい時間を指定可能



# 母子モ 子育てDX小児予防接種サービス

2021年11月 提供開始!!

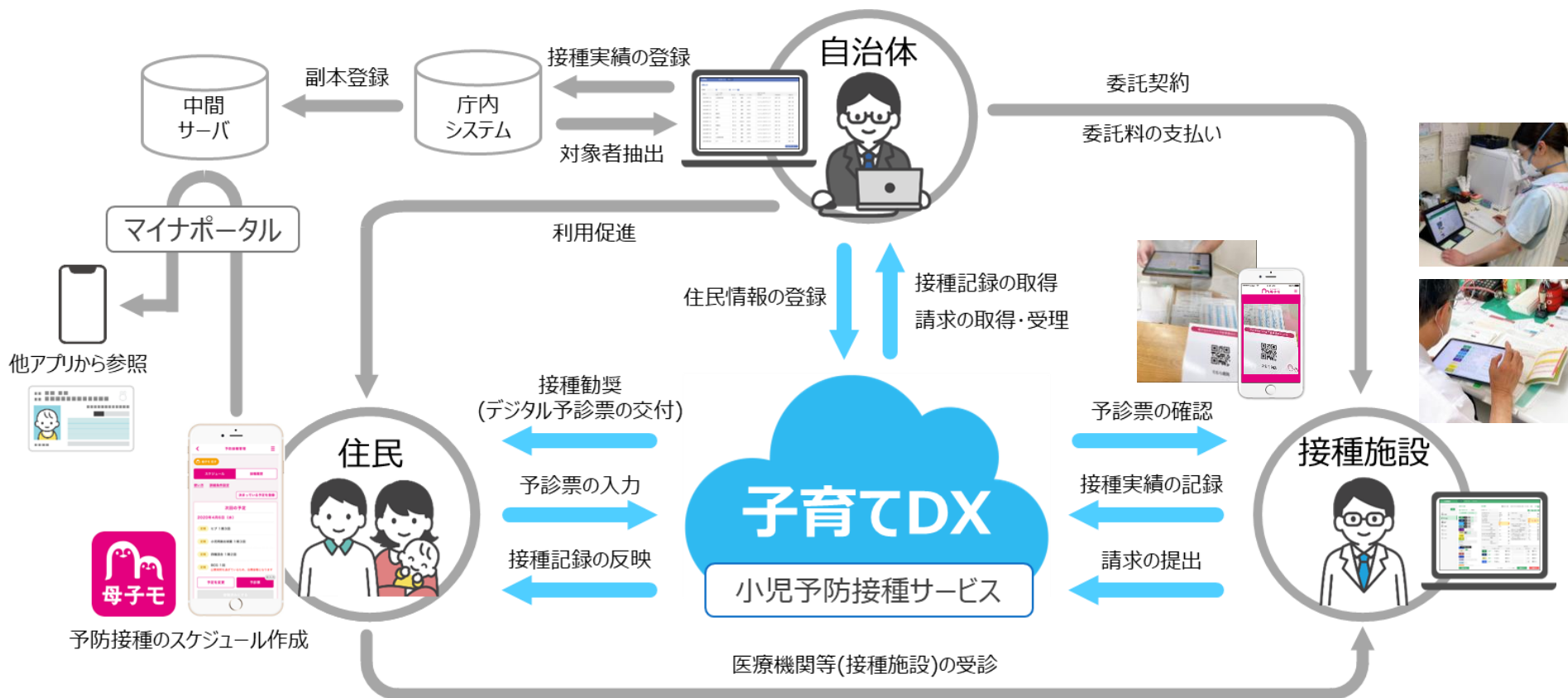
小児予防接種 サービス



※2021年 4医療機関  
→2022年度で全医療機関へ拡大予定!!

住民・自治体・医療機関をクラウドでリアルタイムに繋げ、  
予診票と接種結果をデジタル化し、業務をDXするサービス。

1. 同時接種において複数枚記入していた住民情報、予診情報の入力の手間を軽減
2. 接種間隔等を計算し、接種可否の判定をしていた医療機関の手間を軽減
3. 月次で予診票を纏め、自治体に対する請求書の作成業務もデータ活用により軽減
4. 回収した予診票から副本登録のための電子データ化する業務も不要





2021年11月 提供開始!!

小児予防接種 サービス

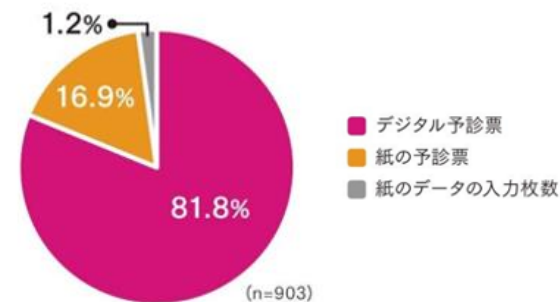


※2021年 4医療機関  
→2022年度で全医療機関へ拡大予定!!

開始4カ月で  
デジタル予診票利用

80%超

(2022年2月実績)



## 医療機関の声

### 【受付スタッフ様】

- ・もう紙には戻れない！
- ・保護者が喜んでくれているのが良い！
- ・紙だと何枚もあって見落としがあるが、見落としがなくなる！

### 【看護師様】

- ・紙予診票の記入漏れ確認など簡単になった！
- ・間隔等に問題があるとき、自動でアラートで教えてくれて便利！

### 【先生】

- ・サインがなくなってよかった！
- ・書くものが少なくなってよかった！
- ・接種間隔など自動計算してくれるのが良い！
- ・予診票も接種間隔なども、問題あれば教えてくれるのが良い！
- ・請求も簡単になった！

## 保護者の声

- ・市からの郵送案内で知って便利だと思ってすぐに入れました
- ・これまで予診票の記入が面倒だったので**本当に楽になった**
- ・初期登録が面倒と思いましたが、思ったより**簡単に使えた**

### （未利用者の意見）

- ・双子で8枚も予診票へ記入し大変でした。  
次回からはデジタル予診票にします。
- ・デジタル予診票が利用できる範囲を広げてほしい！  
早く他の医療機関も対応してほしいです。



母子モ株式会社では、妊娠～子育て期に係る様々な手続き・行政サービスのDX推進を支援

対象	サービス内容	課題の解決	導入状況
妊娠届出	妊娠届出および事前アンケートを「母子モ」から提出するサービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 面談時間の短縮</li> <li>・ 事前確認による入念な準備</li> <li>・ データ化軽減</li> </ul>	北九州市
新生児訪問	出産後、母子モから新生児訪問の申請書と面談アンケートを「母子モ」から提出するサービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 訪問時間の短縮</li> <li>・ 事前確認による入念な準備</li> <li>・ データ化軽減</li> </ul>	江戸川区
予約	様々な事業・場所を母子モから予約できるようになるサービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予約受付業務の軽減</li> <li>・ 問い合わせ業務の軽減</li> <li>・ 混雑回避</li> </ul>	安城市
乳幼児健診	予防接種と同様、乳幼児健診に係る手続きのDXを実現するサービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 問診表入力の手間軽減</li> <li>・ 健診結果のタイムリーな把握</li> <li>・ データ化軽減</li> </ul>	某自治体で導入準備中
妊産婦健診	予防接種と同様、妊産婦健診に係る手続きのDXを実現するサービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 問診表入力の手間軽減</li> <li>・ 健診結果のタイムリーな把握</li> <li>・ データ化軽減</li> </ul>	某自治体で導入準備中
乳幼児歯科健診	予防接種と同様、乳幼児歯科健診に係る手続きのDXを実現するサービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 問診表入力の手間軽減</li> <li>・ 健診結果のタイムリーな把握</li> <li>・ データ化軽減</li> </ul>	某自治体で導入準備中

本年度から開始する自治体、来年度に向けて検討中の自治体は合わせて100自治体以上

※2022年7月時点

# Appendix

# 母子モ 子育てDX乳幼児健診サービス



Next!!  
2023年4月

## 乳幼児健診サービス

※案内から問診・健診結果を電子化!!

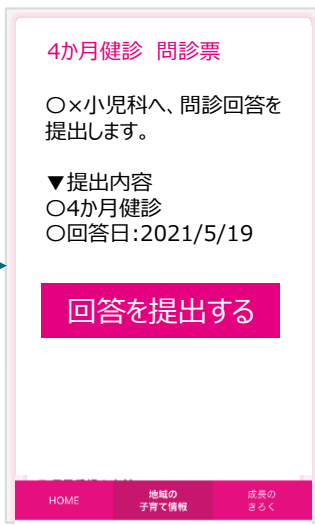
豊岡市  
案内と問診票の電子化を実装済

### <利用者>

【事前】指定された月齢になると対象者へ自動で健診の案内が届き、画面の案内に沿って事前に問診に回答。



【当日】医療機関・健診会場へ訪問。  
各会場ごとの受付用QRコードを読み取後、  
事前に回答を済ませておいた問診票を電子提出。



### ▼まずはここ

**乳幼児健診**

3枚複写式の健診票を母子手帳に綴じ込みで活用中。  
(保護者保管・医療機関保管・自治体保管)  
問診・健診結果は区医師会→市医師会→自治体で提供。  
【課題】問診内容・健診結果の自治体把握にタイムラグがあり、勸奨が遅れてしまうこと

### ▼今後の拡大予定

**妊産婦健診**

妊婦手帳として、健診票を1冊にまとめた冊子を配布。  
各健診票は2枚複写。

- 医療機関→自治体
- 保護者保管

【課題】健診回数が多く、健診結果のデータ化に課題

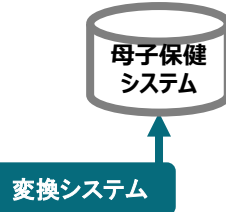
### <医療機関>

医療機関向けツールから問診票を確認し、健診実施の上、結果を入力。健診結果については、利用者のアプリと自治体へデータ送信。



### <自治体>

医療機関から送信された健診結果を自治体向けツール上で受領し、一括ダウンロード。データを変換システムにインポートし住民情報との紐づけ完了後、母子保健システムへそのまま登録可能。



### 歯科検診

妊産婦歯科健診は妊婦手帳、子どもの歯科健診(+親子歯科健診)は母子手帳に2枚複写。

- 医療機関→自治体
- 保護者保管

【課題】他事業と比べて医療機関数が多



2022年4月 提供開始!!

**妊娠届DX** 質問票サービス  
活用の事業



妊娠届出・アンケートを母子モから提出可能に。  
面談時には、パソコンやタブレットで対応し、即データ化可能に。

- 当日記入時間もなく、対応時間を大幅に短縮可能。
- 事前に申請内容や妊娠アンケートを確認できるため、入念な準備が可能。
- 面談後はデータが完成しているため、入力業務も軽減。

## デジタル妊娠届利用 **80%超**

2022年5月実績

産婦人科で妊娠が分かったら、  
専用チラシを提供して母子モからの  
妊娠届を薦めます。

落ち着いた場所・時間で、スマホやパソコンから母子モへ。  
母子モ内で妊娠届出書・妊娠アンケートを入力・提出。



**登録促進にも寄与!!**

妊娠時に自然と母子モの  
登録も促せるので、  
**妊娠初期から高い母子モの  
登録率も目指せます!!**

記載漏れなどは電子制御できるので、  
入力サポートも万全!!



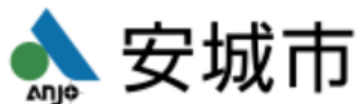
提出後は  
「受付番号」が  
発行されます。

※当日はこの番号と  
身分証で本人確認



2021年11月 提供開始!!

## オンライン予約



様々な事業・場所を母子モから予約できるようになるサービスです。  
日時や場所毎に対応可能枠を母子モに表示し、自由に予約頂けます。

- 連絡して時間合わせをしていた業務を軽減します。
- 突発的な対応などを、計画的な対応に変更できます。
- 混雑を回避して、双方のストレスを無くせます。



### 【電話併用の対応も可能】

電話でも受け付ける場合は、予約の情報を管理ツールに入力することで、一元管理することができます。  
※人数制限はもちろん加味されます。

### 【予約者への連絡】

予約を受け付けた方へは、母子モ・メールにて連絡することができます。  
個別送信・一斉送信ができるので、事業の中止の場合などは非常に簡単に連絡することが可能です。

安城市では参加者の**95%**が『母子モ』から予約！

## 導入予定自治体の活用予定事業

### ■ 手続の予約 ※全員

母子手帳交付や児童手当の申請など。

### ■ 乳幼児健診 ※全員

時間別で混雑防止対応。

### ■ 新生児訪問 ※全員

時間調整業務を軽減へ。

### ■ 相談の予約 ※臨時

随時受付の窓口相談など。

すべての家庭対象の事業でも、相当な数となっており、その分 **電話対応・時間調整・突発的な対応** が生じています。  
時間や手間がかかる・業務の計画が立てられない…という状態を予約サービスで改善!!



2022年2月 提供開始!!

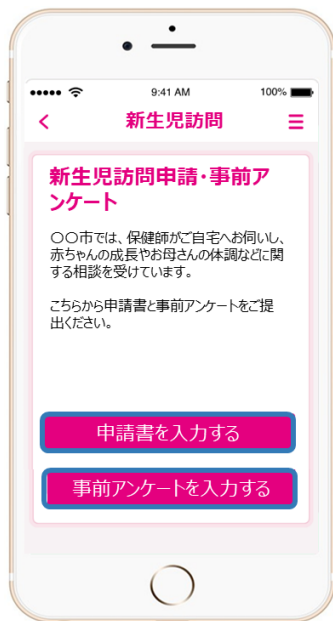
**新生児訪問DX** 質問票サービス  
活用の事業



妊娠届DXと同じ仕組みを利用し、  
新生児訪問の申請書と面談アンケートをデジタル化

- 面談当日のアンケート記入時間もなく、訪問時間を短縮
- 事前に面談アンケートを確認することで、入念な準備が可能
- 面談後はデータが完成しているため、入力業務も軽減。

出産後、母子モから新生児訪問の申請書と  
面談アンケートを入力・提出。



**新生児訪問等相談申請書**

- あなたの氏名
- 住所
- 連絡先
- 赤ちゃんの氏名
- 赤ちゃんの性別  
○男の子 ○女の子
- 赤ちゃんの生年月日

**産後のお母さんのアンケート**

産後の気分についておたずねします。あなたも赤ちゃんもお元気ですか。最近のあなたの気分をチェックしてみましょう。今日だけでなく、過去7日間にあなたが感じたことに最も近い答えを選択してください。

**1 笑うことができたし、物事のおもしろい面もわかった**

いつもと同様にできた  
 あまりできなかった  
 明らかにできなかった  
 全くできなかった

**2 物事を楽しみにして待った**



新生児訪問事前アンケート一覧

検索

**未印刷をまとめて印刷**

No	回答番号	ユーザー回答 リスクスコア	本人回答日時	訪問員回答 リスクスコア	訪問員回答 日時
1	123456789	7	2020/11/18	<input type="button" value="登録"/>	
2	123456789	0	2020/11/18	0	2020/11/22
3	123456789	0	2020/11/18	<input type="button" value="登録"/>	
4	123456789	3	2020/11/18	3	2020/11/22
5	123456789	9	2020/11/18	12	2020/11/22
6	123456789	0	2020/11/18	0	2020/11/22



職員様が申請内容と事前アンケートを確認し、  
保護者と訪問日程を調整。



# 『母子モ』導入実績

(2022年6月1日時点)

現在、『母子モ』は**466の自治体様**で採用され、  
日本全国の自治体様にご好評いただいております。

## 全47都道府県で導入済みです！

### - 政令指定都市: 6自治体

(川崎市、相模原市、新潟市、神戸市、広島市、北九州市)

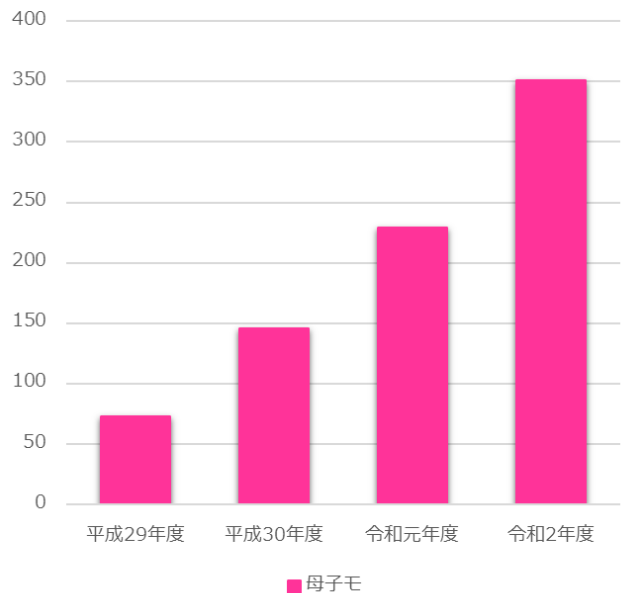
### - 中核市: 19自治体

(福島市、郡山市、いわき市、前橋市、船橋市、柏市、横須賀市、富山市、甲府市、松本市、豊中市、尼崎市、呉市、福山市、高松市、佐世保市、大分市、宮崎市、鹿児島市)

## ✓ 導入自治体一覧

<b>北海道</b> 41	六戸町	白鷹町	皆野町	愛川町	長和町	<b>京都府</b> 4	大田市	小松島市	上天草市
	小樽市	岩手県 8	福島県 21	新潟県 7	下諏訪町		舞鶴市	阿南市	阿蘇市
	北見市	大船渡市	福島市	新潟市	辰野町		宇治田原町	阿波市	天草市
	網走市	花巻市	郡山市	長岡市	箕輪町		精華町	松茂町	玉東町
	稚内市	久慈市	いわき市	燕市	南箕輪村		南山城村	松野町	長洲町
	芦別市	一関市	須賀川市	上越市	★ 中川村	<b>大阪府</b> 5	<b>岡山県</b> 8	★ 上板町	高森町
	江別市	矢巾町	喜多方市	弥彦村	宮田村		豊中市	<b>香川県</b> 6	山都町
	紋別市	西和賀町	田村市	出雲崎町	松川町		泉佐野市	高松市	湯前町
	根室市	九戸村	★ 南相馬市	湯沢町	高森町		松原市	坂出市	水上村
	富良野市	一戸町	桑折町	<b>富山県</b> 9	大桑村		四條畷市	さぬき市	<b>大分県</b> 17
	石狩市	<b>宮城県</b> 19	川俣町	富山市	麻績村		熊取町	東かがわ市	大分市
	北斗市	石巻市	鏡石町	高岡市	生坂村		<b>兵庫県</b> 19	綾川町	別府市
	七飯町	塩竈市	天栄村	氷見市	★ 白馬村		神戸市	多度津町	中津市
	上ノ国町	白石市	猪苗代町	砺波市	★ 坂城町		尼崎市	<b>愛媛県</b> 2	日田市
	共和町	名取市	泉崎村	小矢部市	山ノ内町		洲本市	<b>広島県</b> 18	今治市
	岩内町	岩沼市	鏡倉町	舟橋村	<b>岐阜県</b> 11		相生市	広島市	松原町
	泊村	栗原市	矢祭町	立山町	★ 高山市		豊岡市	呉市	<b>高知県</b> 2
	仁木町	東松島市	塙町	<b>東京都</b> 9	入善町		三木市	竹原市	須崎市
	南幌町	★ 大崎市	石川町	目黒区	朝日町		小野市	尾道市	日高村
	栗山町	蔵王町	玉川村	<b>石川県</b> 7	養老町		三田市	福山市	<b>福岡県</b> 14
	月形町	七ヶ宿町	浅川町	輪島市	関ヶ原町		丹波篠山市	府中市	北九州市
	美咲町	大河原町	古殿町	珠洲市	神戸町		養父市	三次市	柳川市
	天塩町	村田町	三春町	羽咋市	輪之内町		南あわじ市	庄原市	大川市
	猿払村	柴田町	<b>茨城県</b> 14	川北町	坂祝町		朝来市	東広島市	行橋市
	津別町	丸森町	土浦市	川辺町	川辺町		淡路市	廿日市市	豊前市
	清里町	山元町	結城市	宝達志水町	六穴町		加東市	安芸高田市	中関市
	小清水町	大和町	龍ヶ崎町	能登町	白川町		猪名川町	江田島市	春日市
	訓子府町	色麻町	★ 下妻市	<b>神奈川県</b> 25	<b>福井県</b> 4		多可町	海田町	太宰府市
	佐呂間町	佐川町	常総市	川崎市	坂井市		稲美町	熊野町	みやま市
	遠軽町	南三陸町	高萩市	相模原市	池田町		播磨町	安芸太田町	那珂川市
	興部町	<b>秋田県</b> 9	つくば市	横須賀市	越前町		香美町	北広島町	大木町
	大空町	男鹿市	ひたちなか市	平塚市	おおい町		東伊豆町	世羅町	広川町
	新ひだか町	湯上市	稲敷市	鎌倉市	<b>山梨県</b> 9		生駒市	神石高原町	川崎町
	音更町	大仙市	大仙市	桜川市	甲府市		甲府市	清水町	吉富町
	土幌町	北秋田市	行方市	境町	★ 富士吉田市		三宅町	宇部市	<b>佐賀県</b> 8
	鹿追町	にかほ市	茅ヶ崎市	三浦市	都留市		<b>和歌山県</b> 4	山口市	唐津市
	清水町	山北町	大子町	茅ヶ崎市	山梨市		<b>愛知県</b> 7	海南市	萩市
	更別村	五城目町	境町	三浦市	大月市		有田市	防府市	みやき町
	幕別町	八部湯町	<b>栃木県</b> 3	秦野市	上野原市		紀の川市	下松市	玄海町
	厚岸町	大湯村	芳賀町	伊勢原市	大府市		有田川町	有田市	屋久島町
	浜中町	<b>山形県</b> 12	塩谷町	葉山町	西桂町		<b>鳥取県</b> 8	鳥取市	江北町
	白鷹町	鶴岡市	那須町	寒川町	山中湖村		米子市	柳井市	白石町
	<b>青森県</b> 10	★ 新庄市	<b>群馬県</b> 3	★ 大磯町	<b>長野県</b> 24		倉吉市	美祢市	★ 太良町
	弘前市	寒河江市	桐生市	二宮町	松本市		八頭町	豊根村	<b>長崎県</b> 4
	黒石市	★ 上山市	★ 上野村	中井町	岡谷市		<b>三重県</b> 4	湯梨浜町	★ 周防大島町
	五所川原市	村山市	明和町	大井町	飯田市		四日市市	北栄町	和木町
	十和田市	★ 長井市	<b>埼玉県</b> 9	松田町	駒ヶ根市		松阪市	南部町	上関町
	むつ市	★ 東根市	秩父市	山北町	中野市		桑名市	日南町	田布施町
	つがる市	★ 大江町	★ 鴻巣市	開成町	大田市		東員町	日野町	★ 平生町
	藤崎町	舟形町	ふじみ野市	箱根町	飯山市		<b>滋賀県</b> 2	<b>島根県</b> 7	★ 阿武町
	大崎町	戸沢村	三芳町	真鶴町	千曲市		甲賀市	<b>徳島県</b> 7	出雲市
	板柳町	高島町	横瀬町	湯河原町	南牧村		高島市	益田市	徳島市

参考：導入自治体数（年度別推移）



少子化対策地域評価ツールの活用促進に向けた  
自治体の交流機会の拡充や環境整備に係るモデル事業  
研究会（第2回）  
議事録

日時： 令和4年9月14日（水）14:00～16:15

会場： オンライン（Zoom）

出席者（敬称略）：

座長 松田 茂樹（中京大学現代社会学部 教授）

委員 黄瀬 信之（北海道岩見沢市 情報政策部長）

庄司 昌彦（武蔵大学社会学部 教授）

関 治之（一般社団法人 コード・フォー・ジャパン 代表理事）

宮本 大樹（株式会社エムティーアイ 執行役員）

※前田正子委員は都合によりご欠席。

事務局 石川 悟（内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 参事官）

岡 勇輝（内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 参事官補佐）

山口 涼（内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 研修員）

大野 孝司（NTT データ経営研究所）

井上 裕章（NTT データ経営研究所）

山崎 咲歩（NTT データ経営研究所）

ゲストスピーカー

植村 恵美（奈良県三宅町健康子ども局）

伊藤 華奈子（愛媛県子育て支援課）

岩丸 裕建（愛媛県法人連合会）

甲田 恵子（株式会社 AsMama）

川添 華子（株式会社 AsMama）※ご発言はなし

田中 慎也（株式会社 AsMama）※ご発言はなし

議事

- （1） 開会
- （2） 事務局説明・質疑応答
- （3） ゲスト発表・質疑応答
- （4） 意見交換
- （5） 事務局説明（地域アプローチについて）・質疑応答
- （6） 閉会

## 議事詳細

### (1) 開会

### (2) 事務局説明・質疑応答

- ・ 特になし

### (3) ゲスト発表・質疑応答

#### <三宅町少子化対策におけるデジタル技術活用について（奈良県三宅町 植村様）>

- ・ オンライン診療においては、診療報酬点数が対面診療と差があるので、民間サービス事業者が点数の是正を働きかけている。自治体から厚生労働省へオンライン診療に対する診療報酬の是正を提言・働きかけることはあるのか。地域から発信することで国も変わるのではないかと考えており、ご意見を伺いたい。（宮本委員）
  - 小児科・産婦人科オンラインについては、Kids public 社との実証実験の時に、通常の事業費では賄えないため、人口規模で事業費を算定していただきたいという話をした。そのため、三宅町では、大規模自治体よりは事業費は安くなっていると思う。三宅町では医療機関が少なく病院誘致ができない分をオンラインで補填する必要があり、自治体負担で利用しているが、国に対しては、全国一律でオンライン診療が利用しやすいような仕組みがあると助かるという思いがある。一方で、自治体の規模や医療機関数、医師会との関係性で導入のしやすさが異なると Kids public 社からは伺っている。（植村様）
- ・ 岩見沢市は「新しい公共」を目指している。行政に全てを頼ってきた地域社会において、住民や地元企業が時に投資をしながら地域を作っていくことを考えており、近いものを感じた。サービスの運用にかかるコストについて、岩見沢市では行政の支出を抑えながら受益者自身が対価を支払うことにシフトするため、地方創生推進交付金等を活用しながら事業を持続させているが、交付金等を使い続けることは難しいため持続性が課題となっている。三宅町においても、必要なコストは受益者が払うような仕組みを将来に描いているのか。また、岩見沢市でも 18 歳～22 歳は町から転出する傾向にあるが、三宅町には若い世代が働く場所はあるのか。（黄瀬委員）
  - 住民サービスを全て町が負担するのは限界があるため、民間と役割分担をしながら進めている。地方創生推進交付金は 3 年間で今年度が最終年度となるため、今後の進め方については各社と話をしている。特に AsMama はコミュニティづくりも支援いただいているため、来年度以降の展開・役割分担については協議を進めているところである。三宅町は全体で 4k m<sup>2</sup>程度と小さく、民間企業は中小企業（100 人規模）が数件ある他、飲食店等を含む個人事業主が主である。産業としてはグローブ産業が挙げられるが、地元企業が少ないのでそもそも連携が難しい。そのため、先端的な取組をされている企業や実証の場を探している企業と組んでいけると良いと考えている。現在は、官民連携研究所から情報提供をいただき、その中から三

三宅町の課題に取り組んでもらえる会社を探している。実際のところ、「役場がやるのが当たり前」という方も多いが、AsMama 事業を通して 20～30 代の住民の中には「自分たちの町は自分たちでどうにかしないと」と考えている方もいることが明らかとなったため、そのような層とも連携していきたい。三宅町交流まちづくりセンターMiimo の運営も行政ではなく住民公社（まちづくり公社）を作って運営していくことを視野に入れている。かつて公共施設は無償で貸し出すことも常識としてあったが、受益者負担について繰り返し説明を行い、少しずつ理解が得られていると思う。（植村様）

- ・ 高等教育機関が自治体の少子化対策やデジタルを活用した施策に関わることの意義・利点はあるか。（松田委員長）
  - 三宅町は、小学校が 1 校、認定こども園が 1 園のみである。中学校は隣町との組合立の 1 校、高校はない。子どもたちは中学を契機に町外に出てしまい、町の中で何かやるという雰囲気もない。本来であれば子育てや教育の部分は大学や大学生にも参画してほしいと考え連携協定を結んでいる大学もあるが、具体的にどのように協力いただいたら良いか分からず、苦慮している。（植村様）
- ・ 多様な事業があるが、スマートフォンで言えばアプリが沢山ある状態なのか、アプリは 1 つの中に複数のサービスがある状態なのか。（松田委員長）
  - アプリが沢山ある状態である。1 つのアプリの中から複数のサービスがある状態が望ましいと考えているが、複数企業のサービスを連携させることが難しい。国なのかはわからないが、技術的にサポートしてもらえる仕組みがないかと思っているところ。（植村様）
- ・ 自治体の取組に企業が参加していただけるのは助かること。江崎グリコという強力な企業の参加もある。何も関係のないところにお話があったのか、過去の経緯があったのか。（松田委員長）
  - 回答無し。
- ・ 子育て支援においては、厚労省のファミリーサポートセンターがあると思うが、AsMama の事業との切り分けはあるのか。（松田委員長）
  - 回答無し。

#### < デジタルを活用した少子化対策事例（株式会社 AsMama 甲田様） >

- ・ （事前質問について）国・都道府県に求める支援として、三宅町では 3 年間でスコープを決めて取組を行っているが、コロナのような予測不可能な事態が起きた場合にプロジェクトや交付金の期間が伸ばせる仕組みや、5 年・10 年といった長期のスコープを見据えたまちづくりへの支援を検討いただきたいと考えている。（甲田様）
- ・ （事前質問について）地方自治体で広める際の工夫として、思いを持った自治体職員と連携できるかが重要であると感じている。ただ、事業者からそのような自治体を探すの

は難しく、実際にこれまでの連携自治体は、先方から見つけてもらうことが殆どであった。そのため国において自治体における好事例をより露出いただき、住民主体で、アナログ・デジタル両輪で進める仕組みがなければ上手くいかないという点に関しても、プロモーションや周知にもお力添えいただきたい。(甲田様)

- ・ 地域 SNS の研究をしている中で、元々地域との繋がりを持っているような方は SNS を利用し問題解決していくが、そもそも孤立しており友人がいない・イベントに参加する余裕のない方は繋がりが持てないことが課題と感じている。そのような孤立している方にも広める工夫はあるか。(庄司委員)
  - いかにも多様な地域の担い手を育成し、発信チャンネル(保育園等でのチラシ配布、広報誌、個人の LINE や SNS での発信等)を複数確保するかがポイントであると考えている。過去に、お弁当会社と連携し、お弁当を4つ無料で配布することと引き換えに、子育て世帯の食糧事情に対するアンケート調査を行った。その結果、普段はイベントに参加しない層からも回答が得られた。民度が高いものだけではなく、直接的なメリットの高いものを半年に3回程度実施し、頻繁に情報をインプットすることが大事だと考えている。(甲田様)
- ・ アプリ先行で進められる例が多い中で、コミュニティをしっかりと作るところが意義のある取組だと感じた。具体的な資金援助だけではなくイベントや広報等の協力体制も重要だと思うが、取組を広めるために自治体側にとって必要な点があれば教えてほしい。(関委員)
  - 事業を始めようとする「アプリなんて使わない」「イベントの目的は何か」等、必ずマイナスのコメントが発生する。完璧な事業はないため、このような不満等を開始段階から甘受しておくことが大事である。事業は、AsMama が実施するから上手くいくのではなく、自治体のビジョンに基づいた自治体の事業であることを強調し、AsMama は専門性の部分を補っているということを伝えることで、最初の立ち上がりがとても速く進められる。(甲田様)
- ・ トラブルや安全管理、保険の仕組みはどうなっているのか。(前田委員より事前にお預かりした質問)
  - 14年間で子どもの預かりに関する事故トラブルは軽微なもので2件のみである。また、大きなイベントでのトラブルはほとんどない。この要因としては、万が一の際には保険が適用されるという事実もあるが、地域内外のコミュニティの担い手によって緩やかな監視が働いていることが挙げられる。交流イベント等においても、そのようなアナログ的なレポートラインが上がってくる仕組みができています。(甲田様)
- ・ ユーザー同士のコーディネート機能はあるのか。(前田委員より事前にお預かりした質問)
- ・ 自治体と協働する企業にとってのメリットは何か。取組を横展開することにメリット

はあるか。(前田委員より事前にお預かりした質問)

- 他の自治体で全く同じモデルが横展開できるわけではなく、自治体ごとのカスタマイズは必要ではあるが、類似した特徴を持つまち同士の連携は必要と考えている。(甲田様)
- 自治体との協働におけるメリットについては、我々にメリットがあることはもちろんだが、人口減少下では、全てのサービスを公共や民間で賄うのは最早難しいと考えている。いかに住民自治によって住民の困りごとを解決できるのか、ファンを獲得できるかが今後人口を集められる、事業やサービスに人が集められるカギになっていく。このようなことに取り組める自治体や企業こそが、サステイナブルに生き残っていくのではないかと考えている。(甲田様)

#### ＜えひめ結婚支援センターにおけるデジタル技術の活用（愛媛県 伊藤様、愛媛県法人会連合会 岩丸様）＞

- ・ (事前質問について) 前提として、行政のサービスなので、勤務先や年収等の条件が良い人以外も含めて成婚に結び付けるかが重要と考えていることを最初に申し上げる。お見合い事業では、基本事項以外のものは、任意記入としてプロフィールに勤務先や年収等を記入する欄があり相手の希望についても記載する欄がある。出会いイベントでも、学歴や年収等の言いづらい部分は、プロフィール欄の気になる点にチェック入れると相手が答える仕組みになっている。またはカップル成立後、聞きづらい点はボランティアが仲介して聞き取ることができる。勤務先や年収等の条件が最初から開示されていると、差別化が助長されて基本的にはうまくいかなくなっている。(岩丸様)
- ・ 実態を運営側・利用者自身もデータで把握し、見つめ直す機会を作っている点が良い。少子化対策全般、自分の勤と経験に頼って語ってしまいがちだが、データに基づいている点は素晴らしいと思う。結婚については人から言われたくないという心理も働くと思うが、データに基づくことで説得力を持った提案ができると思う。(庄司委員)
- ・ 婚活ビックデータ活用勉強会はどのような活動をされているのか。(関委員)
  - 勉強会は、松山市からの委託事業だった。松山市は、かつて周辺人口を吸収して大きくなっていったが減少に転じた。えひめ結婚支援センターのデータとオープンデータが上手くリンクすれば人口減少の要因を捉えられるのではないかと考え、独身者が家族と一緒に住んでいるか、通勤距離はどの程度か、結婚後の移動状況はどのようになっているのかを仮説を立てて検証した。成婚者のデータを追ったところ、ビックデータからは共働きの夫婦の方が第2子・第3子を持つ傾向にあった。この傾向はえひめ結婚支援センターのデータとも一致した。少子化対策において、共働きの有効性が出すことができた。(岩丸様)
- ・ 若者の出会いの場が変わっている。出生基本動向調査によると、アプリでの出会いが1割を超えており、普通の出会いになっている。数学者ジョン・ナッシュのビューティフ

ルマインドのエピソードであると思った。愛媛県のシステムは覇権を取ったと思うが、その秘訣があれば伺いたい（松田委員長）

- ▶ マッチングアプリの危険性は高いと言われるが、愛媛県ではボランティアが介入することでリスクを軽減させている。全国への展開については、ここまで多くの自治体が導入するとは想定していなかった。県のシステムを市町村が使っており、広まってきた。地方に併せてカスタマイズできるのが良かったのではないか。（岩丸様）

#### （４）意見交換

- ・ 三宅町は地域全体で子育て、愛媛県はその入り口である結婚支援の取組であったが、少子化対策の課題として、ライフイベントの観点からは、結婚しなくて良いと思う若者が多いことも問題である。まずは、子どもを産んで育てることが幸せであることを自分事とできることが、出生率上昇に繋がるのではないか。そのため、ライフイベントの手前のところも、施策のターゲットにすべきではないか。また、小規模の自治体が全て担うことは難しいので、効率的に行う方法として、横展開や企業の投資、受益者負担という方法を模索するという方向性を提言に盛り込めると良いのではないか。（黄瀬委員）
- ・ AsMama や三宅町の話は、間接的なアプローチであり、愛媛県はマッチングを行うという直接的なアプローチであった。出逢いの機会などの直接的なアプローチは難しい中で優れた事例だった。マッチングアプリはかつて出会い系として否定的に捉えられていたが、事業者の入れ替えなどもありイメージは変わってきている。その中で、アプリ事業者は本人確認や独身証明等、行政の環境づくりを求めているということも聞いたことがある。そのような環境整備における課題感や理解を深めていくことも重要ではないか。このようなことが愛媛県のような取組への支援にもなるのではないか。（庄司委員）
- ・ 各自治体がデジタル技術を普及して使えるようにするためには、カスタマイズする余地が必要であると感じた。また、三宅町の例からは、実証を行いたい企業と自治体のマッチングが大事であると感じた。企業やNPOだけではなく、自治体職員もITスキル等がある程度あることが普及の条件となるのではないか。（松田委員長）
- ・ 【資料２】事務局資料P6の枠組みにあるような「地方の取組モデルや必要な支援策の探索」→「モデルや支援策の構築」→「モデルや支援策の展開」に加えて、（地方の少子化対策の普及に向けた取組は）コミュニティで実施していくある種の総力戦であると感じた。特定の人がコントロールして計画を立てて行うものより、様々な活動をできるところからやっていき、個別の活動では捉えられない全体感を俯瞰してデータで何が起きているかを捉えながら、必要なマッチングをしていくことなのではないか。優良事例の横展開より、何が起きているかを把握し、ターゲットを特定し、そのターゲットにあった取組を繋げる、様々な活動が繋がって成果を生むもの（コレクティブインパクト）

ト) だと考える。共創を生み出すためのデータ活用・分析のようなものを、地域アプローチの中に入れられると良いのではないかと感じた。(関委員)

**(5) 閉会(事務局からの連絡事項)**

- ・ ご意見を踏まえ、提言骨子を作成し、次回お示しさせていただきたい。途中退席された委員の方については、別途ご意見をお伺いし、反映させていく。(委員からの反対意見なし)
- ・ 次回は12月15日(木)14:00~16:00で開催予定。

以上



## 第2回研究会 事務局説明資料

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

～少子化対策地域評価ツールの活用促進に向けた自治体の交流機会の拡充や環境整備に係るモデル事業～

2022年9月14日（金）14:00～16:00  
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所  
ライフ・バリュー・クリエイションユニット

## 第2回の論点

1. 第1回研究会での議論を踏まえ整理した「自治体におけるデジタル技術活用までの各フェーズにおける課題と論点」について、他に取り上げるべきものがないか、少子化対策特有のものとして深掘すべきものはないか。  
また、挙げている論点についてご意見をいただきたい。
2. 「デジタル技術を活用した地方の少子化対策の普及に向けた取組の枠組み案」について（資料 p 6）、ご意見をいただきたい。
3. 本研究会の成果物として想定している「提言」の構成イメージについて（資料 p 8）、ご意見をいただきたい。

# 1. 自治体におけるデジタル技術活用のフェーズにおける課題と論点

- 第1回研究会における委員意見をもとに、自治体におけるデジタル技術活用における課題と論点を整理した。
- 課題や論点として追加すべきもの、少子化対策特有のものとして深堀すべきものについてご意見いただきたい。

フェーズ	フェーズにおける課題	論点
ビジョンの明確化 課題の整理	根拠を基にした議論、 ビジョン（目的や目標）の設定・共有、 バックカスティング思考	<ul style="list-style-type: none"> <li>「地域アプローチ」による少子化対策を推進中。その他、必要な施策は考えられるか。</li> <li>リーダーシップやバックカスティング思考、ユーザー目線等を実現していくために、どのような施策が考えられるか。</li> </ul>
	庁内連携（特に、情報系部局と原課との連携）	
体制の構築	産官学民の連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>産官学民の連携を進めていくにあたり、どのような支援が考えられるか。</li> </ul>
	IT人材の確保・担当職員のデジタルリテラシー向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>少子化対策を推進する観点から、特有の論点や支援策は考えられるか。</li> </ul>
開発・導入	当時者目線に立ったサービス開発 作業の効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>当事者目線に立ったサービスを開発していくために、自治体においてできることは何か。</li> <li>少子化対策において、住民や行政、関係機関の作業として具体的に効率化すべきものとして何が挙げられるか。効率化すべき事項をどのように検討していくべきか。</li> </ul>
活用・普及・展開	成功事例の横展開、先進事例の共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>成功事例の創出や研究を通じて展開していく必要があるのではないか。</li> <li>地域差があってはならないサービスについては、サービスの標準化や共通化が求められるのではないか。</li> <li>人員の少ない小規模自治体において、どのように普及させるべきか。</li> </ul>
	真にサービスを必要とする者への普及	<ul style="list-style-type: none"> <li>サービスを必要とする者が漏れなく享受できるよう、適切なPRの方法はどのようなものか。（貧困、虐待等の困難な状況にある潜在的に支援が必要な子ども・家庭の早期発見や、ニーズに応じたプッシュ型（アウトリーチ型）の支援を目的として、デジタル庁「子どもに関する情報・データ連携 副大臣プロジェクトチーム」にて、子どもに関する情報のデータ連携・情報発信について検討中。）</li> </ul>
	データ連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>少子化対策に資するデータの連携として、具体的にどのようなケースや事例があるか。</li> <li>多様な事業者によるサービス提供や、自治体が特定の事業者に依存しない仕組みを作る必要があるのではないか。</li> </ul>

# (参考) 第1回研究会の議論の振り返り①

- 第1回研究会における委員からのご意見を、自治体におけるデジタル技術活用までの各フェーズに分類した。

フェーズ	フェーズにおける課題	委員意見
ビジョンの明確化 課題の整理	根拠を基にした議論	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>ファクトが浸透していない。妊孕力が年齢とともに下がることや、不妊の原因の半分は男性にある</u>ことは、自分達が知らなかった。そういったファクトを伝えている。(黄瀬委員)</li> <li>・ <u>データを基に議論する。語られている課題が本当かどうかわからない。どうやってデータを集めるか、検証するかも大切。</u>(関委員)</li> </ul>
	ビジョン(目的や目標)の設定・共有、バックカスティング思考	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ビジョンを共有しバックカスティング思考で動く。(黄瀬委員)</li> <li>・ <u>大事なものは、ツールありきで考えるのではなく、バックキャスト、ユーザー目線で考えること。現場の活動をつなげること。</u>(関委員)</li> <li>・ <u>そもそも目的がない、KPIがない、リーダーシップがない、などの問題を解決していかないといけない。</u>(関委員)</li> <li>・ 自治体においては首長のリーダーシップがあることも重要であるとする。(関委員)</li> </ul>
体制の構築	産官学民の連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (低出生体重児が改善されたという)成果の要因としては、行政から発言するのではなく、<u>科学的にも正しい知識として医師や研究所から妊婦に伝えたことで、妊婦の生活が変わったことが挙げられる。</u>産官学の連携は重要であると実感した。(黄瀬委員)</li> <li>・ 当事者とともに考えることが重要。行政だけで考えるのではなく、<u>当事者目線になっている。いきいきと暮らすなど。少子化が困るということではうまくいかない。主体的な人たちを増やし一緒に取り組むことが大事。</u>(関委員)</li> <li>・ (Code Forの団体が自主的に開発したツールについて)少子化の問題は、当事者自身が子供の成長に伴って当事者ではなくなってしまうため、新しくできた取組を継続させるためには上手く自治体と連携していくと良いと考えている。(関委員)</li> <li>・ 自治体との連携が上手くいっていると支援センターなどと連携できるが、<u>民間のみで普及させていくのは難しい。</u>(関委員)</li> </ul>
	庁内連携 (特に、情報系部局と原課との連携)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 行政の中の課題として、<u>庁内連携が必要であることをどこかで明言いただくと良い。</u>(黄瀬委員)</li> <li>・ <u>情報政策系の部局と原課が一体となっているところは強い。</u>(関委員)</li> </ul>
	IT人材の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>ポイントとなるのは、自治体側の企画力・アーキテクト人材の確保である。</u>自治体側に求められる高いITリテラシーが導入時のボトルネックとなっていると思う。(関委員)</li> <li>・ 今後は事例が出てくると思うので、各自治体のサイズに合ったものを他の事例から援用できるような形となると良い。1人のアーキテクトが複数自治体で兼任したり、広域自治体が支援するような仕組みを検討することもできると思う。(関委員)</li> </ul>

## (参考) 第1回研究会の議論の振り返り②

フェーズ	フェーズにおける課題	委員意見
開発・導入	当時者目線に立ったサービス開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>当事者の目線に立ってサービスをつくらないと、ユーザーに届けられないし、使いやすいものにはならない。(関委員)</li> </ul>
	作業の効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体は現場の仕事が忙し過ぎる、人がいないのが現状である。人員確保は難しいため、専門職のサポートやDX等により余計な紙仕事を減らしていかなければ、現場の力が活用できない。現在の状況でAIを利用した新たなサービス提供と言っても自治体の業務負担は増えることになるため、現場視点で考えることが重要である。(関委員)</li> <li>AI等の導入だけではなく作業を効率化することは徹底的にやるべきである。(黄瀬委員)</li> </ul>
活用・普及・展開	成功事例の横展開、先進事例の共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>岩見沢市のような小規模な自治体で成功体験を作り、大規模な自治体にも伝えていきたい。(黄瀬委員)</li> <li>(横展開する上でのポイントとして)自治体は他自治体の成功事例を気にしている場合が多い。その点で、自社は成功事例を横展開できているのではないかと推測する。(宮本委員)</li> <li>先進自治体での投資対効果等の実績を示すことで、自治体も考え方が変わると考える。(宮本委員)</li> </ul>
	利用者の深掘(真にサービスを必要とする者への普及)	<ul style="list-style-type: none"> <li>本当に必要な人がアプリを利用しないのは事実である。現状は、妊娠届を出した方の中でサポートが必要な方を探し、サービスを提供しているが、最もケアしないといけないのは妊娠届を出さない方である。一番支援が必要なのが誰なのか、どこで申請させるのか、を議論する必要があると認識している。(宮本委員)</li> </ul>
	サービスの共通化	<ul style="list-style-type: none"> <li>妊娠に対する支援はアプリ等を含めて全国的に共通基盤ができるものであり、またサービスに地域差があってはいけないと考える。共通点を整理して、共通化できることは共通化することが必要である。(黄瀬委員)</li> </ul>
	小規模自治体における活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>それなりの規模がある自治体であれば人を用意できるが、小規模自治体は難しい可能性が高い。また、DX化についても必要な自治体もあれば、そうではないところもある。導入するには、一定の自治体規模が必要であると思う。(前田委員)</li> <li>今後の検討課題として、小規模自治体にどのように普及させるかという点を挙げても良いのではないかと。(松田座長)</li> </ul>
	バンダーロック	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT企業が首都圏に集中している中で、首都圏の企業がばかりが全国へサービスを横展開してしまう可能性もある。地方のIT企業や団体が活躍できることが望ましいと考える(松田座長)</li> </ul>
	データ連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>(須坂モデルの紹介)保健師がすべての妊婦と面接をしてリスクある親子にはケース会議を病院で行い、DBを介してフォローアップしている。デジタル活用ではインターフェイスだけが語られるが、データ連携が重要。(関委員)</li> </ul>

## 2. デジタル技術を活用した少子化対策の普及・展開に向けた取組の枠組み案

- デジタル田園都市国家構想基本方針（令和4年6月7日）において、「国は、デジタル田園都市国家構想が目指すべき中長期的な方向性について達成すべき目標と併せて示すとともに、地方の自主的・主体的な取組を様々な施策を通じて支援する」とされている。
- 「デジタル技術を活用した少子化対策の普及」にあたっては、自治体の課題解決に資する取組モデルや必要な支援策を探索・構築し、自治体の実情に応じて活用・導入できるように支援していくことが考えられるのではないか。（モデルの探索・構築の過程において、自治体の共通基盤として必要とされる仕組み等が見いだされれば、国の検討課題として抽出することも必要）

### —— デジタル技術を活用した地方の少子化対策の普及に向けた取組の枠組み案 ——

#### 地方の取組モデルや必要な支援策の探索

- 研究会による検討
- 先行するフィールドの詳細調査

#### モデルや支援策の構築

- モデルのプロトタイプ作成・ノウハウ化
- 実地検証によるモデルのブラッシュアップ

#### モデルや支援策の展開

- モデルの普及啓発・実践事例のPR

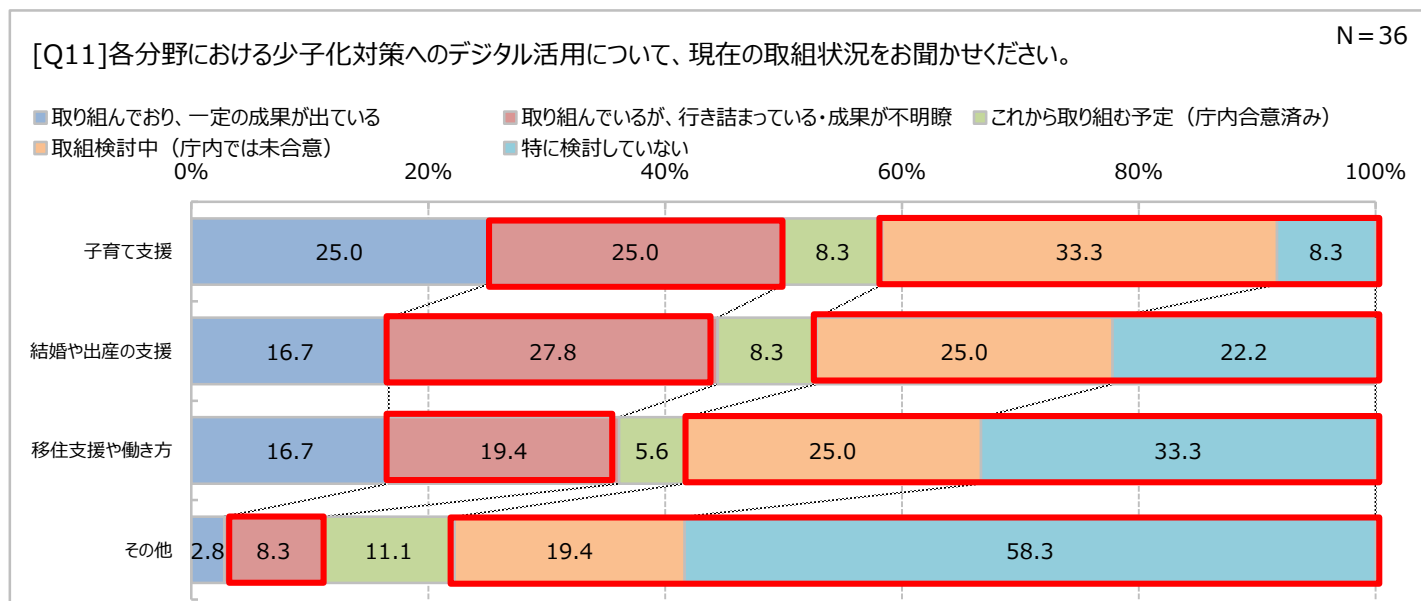
（モデルの例）分野別のサービス活用モデル、アーキテクト人材の育成モデル、民間との協働のモデル 等

#### 事例やサービス等の情報収集と横展開

#### 全自治体の共通基盤として有効とされる仕組み等の抽出・共有

## (参考) 第1回意見交換会アンケート結果

- 第1回意見交換会のアンケート結果より、少子化対策へのデジタル活用に関して、約4分の1の自治体において行き詰まりや成果が不明瞭だと感じていること、約半数の自治体において取組の実施に至っていないことが明らかとなっており、具体的な進め方等に悩んでいる自治体が多いことが推察される。(※)  
※ 意見交換会参加者は少子化対策に関する意識が比較的高いと推測されるため、全国の市町村の状況としては、「取組検討中（庁内では未合意）」「特に検討していない」市町村の割合はより大きい可能性がある。
- 自治体における少子化対策へのデジタル活用の検討がより前進するよう、デジタルを活用して少子化対策を行っている自治体の事例や具体的な取組のモデルを自治体に共有することが必要ではないか。



### 課題意識の具体例

- ・ 予算化に向けた庁内調整が4月から始まり、異動もあいまって腰を据えた検討が難しい。
- ・ 市民の利便性向上及び職員の負担軽減につながるようなデジタル活用した少子化対策について検討したい
- ・ 少子化対策へのデジタル技術活用には興味がありますが、対象人数を考えた際、対費用効果の面がクリアできるかが課題。
- ・ 効果的な情報発信の検討

## 3. 研究会提言の構成イメージ

- デジタル技術を活用した地域における少子化対策の普及・促進に関する課題及び課題解決に資する国等の支援のあり方について、研究会として提言をまとめることを想定。

### － 提言（構成イメージ） －

#### **1. 提言の背景・現状**

- 背景（地方自治体における少子化対策に関する国の考え方（デジタル田園都市国家構想基本方針、少子化社会対策大綱 等）、地域における課題、デジタル技術の活用可能性）
- 現状（デジタル技術を活用した少子化対策に関する現状（導入自治体の事例・成果の紹介 等））

#### **2. 目指す姿**

- 現状を踏まえた目指す姿（例：人々が結婚・出産・子育てがしやすくなる地域の実現とデジタルの活用方策 等）

#### **3. 目指す姿に到達する上での課題**

- 地方へのデジタル技術を活用した少子化対策の普及・促進における課題

#### **4. 地方の自主的・主体的な取組への支援策案**

- デジタル技術を活用した地方の少子化対策の普及・促進に向けた取組の枠組み案
- 検討を深めるべき取組モデル



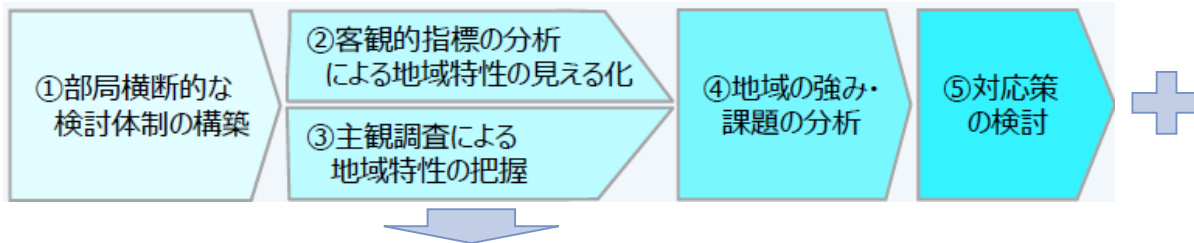
# 4. 地域アプローチによる少子化対策の取組について

- 地方公共団体が「地域アプローチ」による少子化対策の検討を進めていくために、これまで検討のプロセスとポイント（特にデータを基にした客観調査と主観調査に基づく課題の検討）を整理し、資料として発信してきた。
- 今年度は伴走支援等を通じて、地域アプローチの検討プロセスの拡充と地方公共団体で実践しやすくするためのツールを策定する。

## 「地域アプローチ」のこれまでの到達点

- データを基にした客観調査と住民の実態を拾うヒアリング等の主観調査を組み合わせることで少子化の課題検討を行うプロセスを整理し、冊子として取りまとめた

### <「地域アプローチ」の検討プロセス>



### <「地域アプローチ」のポイント例>

- 人口動態や地域の賑わい、子育て支援サービス等の定量データを基にした「客観調査」とデータを基に立てた仮説を検証するために住民に実態を調査する「主観調査」を行い、この2つの調査結果を踏まえて地域の強みや取り組むべき課題を検討
- 地域アプローチの検討プロセスをまとめた資料として「少子化対策地域評価ツール」と「地域アプローチ」による少子化対策の検討の手引き」の2種類の冊子を作成・公開

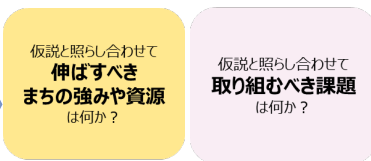
②客観調査 (例)



③主観調査 (例)



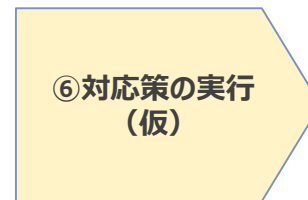
④強み・課題分析



## 令和4年度の取組・成果物

- 今年度は地方公共団体が実行フェーズに進んだ場合の実施事項と、実践を支援するワークブックを作成する

### <検討プロセスへ実行フェーズの追加>



(盛り込む内容案)

- わがまちの少子化施策体系の整理各対応策案の具体化
- 各対応策案の優先順位の検討
- 事業化にあたっての関係者確認
- 企画書案の作成 など

### <取り組みやすくするための工夫：ワークブックの作成等>



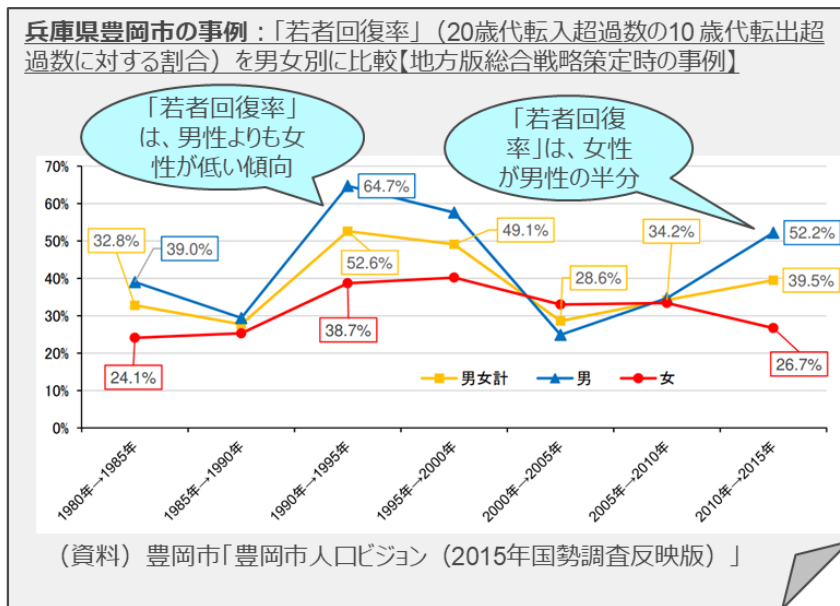
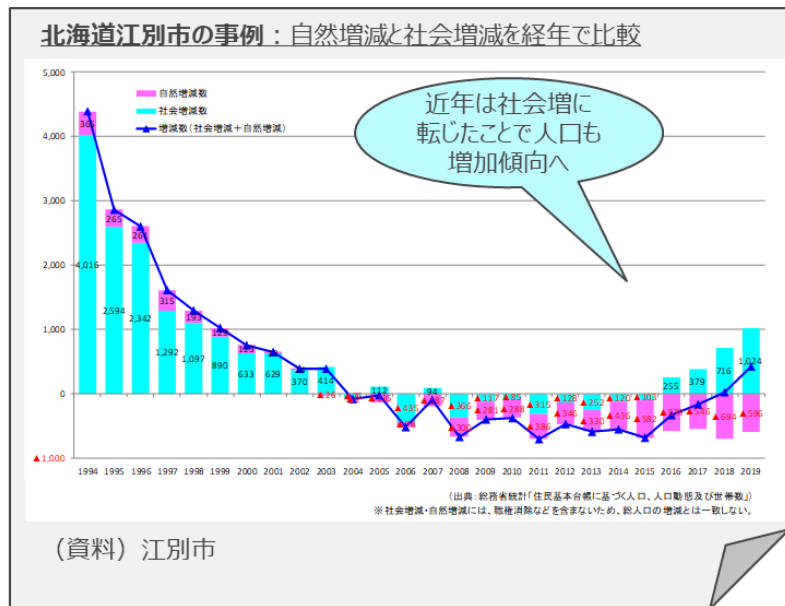
- 地域アプローチの各プロセスで検討する内容を順を追って整理したワークシートをまとめたもの
- 地方公共団体がワークブックに検討内容を記載していくことで地域アプローチに沿った検討プロセスを踏むことが可能
- ワークブックの他、今年度事業では地域アプローチ説明動画の作成も実施

## 「4. 地域アプローチによる少子化対策の取組について」 の参考資料

## ② 客観的指標の分析による地域特性の見える化

### 【基礎データの活用】

- 人口、出生率等の基礎的なデータをメンバー間で共有し、少子化に関する地域の現状について、まずは基本的な状況について理解し、問題意識を共有する。
- ▶ 各地方公共団体で作成している「まち・ひと・しごと創生総合戦略」「人口ビジョン」等では、人口、出生、転出入、通勤等の流入、産業構造等について、基礎データを整理しており、それらを活用できる。
- ▶ 「地域評価指標のひな型」（次ページ以降で詳述）を活用して、合計特殊出生率・未婚率・有配偶出生率等についてのレーダーチャートを作成し、それらからも地域の特徴を把握する（参照:p.18）。



# 参考資料 地域アプローチ：客観的指標の分析による地域特性の見える化

「地域アプローチ」による少子化対策の検討の手引き p.18

## 結婚や出産に関する指標に加えて、若年層や子育て世代の社会増減の指標にも着目する

- ✓ 地域の出生を取り巻く指標については、合計特殊出生率や有配偶率、平均初婚年齢などの地域住民の結婚・出産に関する指標のほか、若年層・子育て世代の転出入など社会増減に関する指標にも目を向けることが重要
- ✓ これらの指標を細分化（例えば第1子と第2子、第3子以降の出生率を分割）して整理して、具体的な状況を把握する

### 出生に関連する指標の構造

#### 出生率

##### 《結婚に関する指標》

- ・有配偶率
- ・平均初婚年齢 等

##### 《出産に関する指標》

- ・出生順位別合計特殊出生率
- ・有配偶出生率 等

“出生数”に影響する重要な要素

#### 社会増減

##### 若年層（15～24歳）の転出入

※進学先・就職先などが影響を及ぼす主要な要素と考えられる

##### 子育て世代（25～39歳）の転出入

※子育てを取り巻く様々な環境が影響を及ぼす要素と考えられる

#### <参考となる指標>

- ◎ “性・年齢別にみた有配偶率”の推移・他地域比較
- ◎ “性・年齢別にみた平均初婚年齢”の推移・他地域比較  
⇒ 出会いの機会の豊富さや経済状況、就労環境などと関係性があると考えられる
- ◎ “出生順位別合計特殊出生率”の推移・他地域比較
- ◎ “有配偶出生率”の推移・他地域比較  
⇒ 子育てに関する経済的負担や支援の状況、身内や地域コミュニティによる支えなどと関係性があると考えられる

#### (データの引用元の例)

- 国勢調査
- 人口動態統計
- 地域少子化・働き方指標 等

#### <参考となる指標>

- ◎ “性・年齢別にみた転出率”の推移・他地域比較
- ◎ “性・年齢別にみた転入率”の推移・他地域比較  
⇒ 主な転出先や転入元も重要な要素であり、自地域と比較した若年層や子育て世代の主な誘因を探る手がかりとなる

#### (データの引用元の例)

- 国勢調査
- 住民基本台帳人口移動報告
- 市町村や都道府県が保有する転出入の関連データ 等

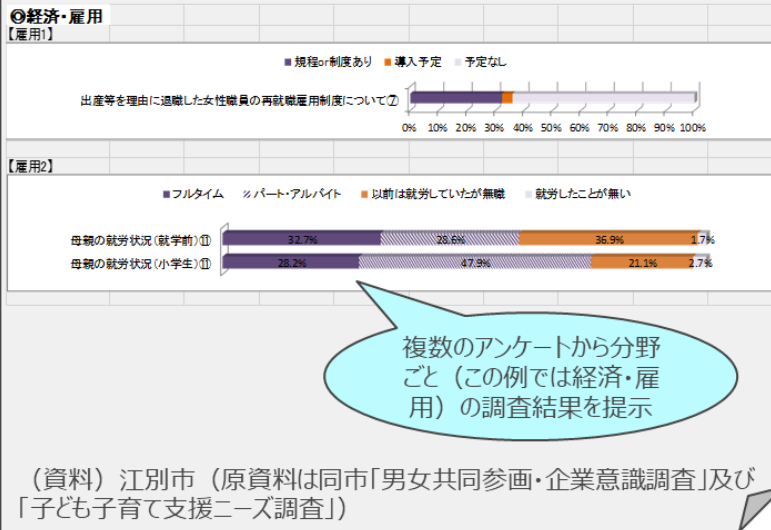
## ③ 主観調査による地域特性の把握

### 【既存の主観調査の活用】

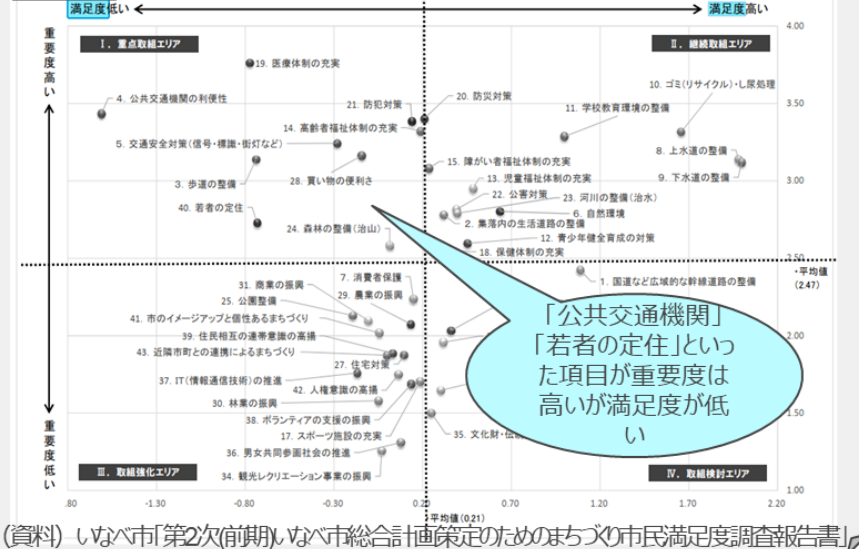
すでに実施済みの住民意識に関するアンケート調査などを活用し、主観的な観点からの地域特性の把握を行う。

- ▶ ②で設定した各分野における主観的な地域特性を把握することが有用と考えられる。
- ▶ 各市区町村において実施している、総合計画・基本計画の策定時の住民意識調査などを活用する。
- ▶ 分野別の各種計画（子ども・子育て、男女共同参画、等）策定時などにおいて個別に意識調査が実施されていることもあるため、検討体制メンバーに声がけして、利用できる意識調査・アンケート調査を収集し、議論の俎上に載せる。
- ▶ 都道府県等が実施している、市区町村間の比較が可能な意識調査結果も活用する。（例：三重県「スマイルデータ29～市町毎の結婚に関する統計と住民意識～」、島根県中山間地域研究センター「若者定住要因調査アンケート」）

北海道江別市の事例：市が過去に実施した11の意識調査結果を、7分野に整理した資料を作成し、WSメンバーに共有



三重県いなべ市の事例：総合計画時に策定した、施策別の重要度・満足度に関する意識調査結果を活用



# 参考資料 地域アプローチ：主観調査による地域特性の把握

「地域アプローチ」による少子化対策の検討の手引き p.30

## 出生に関連する指標の現状から導かれる仮説に応じて、様々な視点で調査の手法を検討する

- ✓ 仮説に応じて様々な調査手法があるが、出生に関連する指標の現状から導かれる仮説と、その調査手法の例は以下のとおり  
(※) あくまで一例であり、他にも様々な捉え方や視点が考えられる

### 調査の“ワークシート”の参考例

出生に関連する指標		市町村の“現状”	地域の様々な指標を踏まえて導かれる“仮説”	仮説検証のための“調査手法”
結婚		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 女性の有配偶率が周辺の地方公共団体や県平均より低い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 女性の雇用比率が高いことを踏まえると、就労環境がネックではないか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 従業員数等をもとに、地域の主要産業・主要企業にヒアリング</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 町の主力産業における有配偶率が相対的に低いのではないか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 業種別・都道府県別の有配偶率のデータと、地域のデータを比較</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 出会いの場が少ないのではないか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 過去の住民アンケートをもとに、結婚の意欲や出会いの機会等に関する回答を確認</li> </ul>
出産	第1子	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 合計特殊出生率が全国平均より低く、出生順位別で見ると第1子の割合が全国平均より低い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 何らかの要因で、子どもを希望する世帯が抑制されているのではないか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 過去の住民アンケートをもとに、現在と理想の子ども数等に関する回答を確認</li> </ul>
	第2子以降		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 第2子以降の合計特殊出生率や有配偶出生率が周辺の地方公共団体や県平均より低い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 第1子を産んだ後に周辺の地方公共団体から転入してくる世帯が多いのではないか</li> <li>➢ 第2子以降の出生率が低いのは、子育て支援の環境に課題があるのではないか</li> <li>➢ 子どもを見守る周囲の環境などコミュニティの希薄化が要因ではないか</li> </ul>
転出入	若年層	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 若年層（15～24歳）の転出数が転入数より多い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 20代前半の女性の転出が多いのは、女性が働きやすい職場が少ないからではないか</li> <li>➢ 10代の転出が多いのは、進学によるものではないか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 自地域や近隣の地方公共団体の企業の女性の就労環境や、有効求人倍率等の推移を確認</li> <li>◎ 自地域や近隣の地方公共団体の高校の進路状況を確認</li> </ul>
	子育て世代		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 結婚・子育て世代（25～39歳）の転出数が転入数より多い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 結婚後に転出が多いのは、働き口や家賃相場の影響などで周辺の地方公共団体に流出しているからではないか</li> </ul>

# 参考資料 地域アプローチ：地域の強み・課題の分析

「地域アプローチ」による少子化対策の検討の手引き p.35

## 深掘りした情報を活用して、地域住民のライフステージの様態を整理しながら課題を検討する

- ✓ PHASE 2 で視座を固め、PHASE 3 で深掘りした情報をもとに、課題に関する仮説の検証や新たな仮説の検討を行う
- ✓ 課題に関する仮説の検証や再設定については、例えば以下のような手順が考えられる

### 収集した情報から仮説検証につなげる手順の参考例

手順	留意点
<b>1. 集めた情報を共有し、仮説との関係について意見を整理する</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>➢ PHASE 2、3 で集めた情報を庁内関係者と共有し、それぞれの立場から既存仮説の妥当性、新規に仮説を立てることの必要性について意見を交わす。</li><li>➢ 仮説検証への効果が不十分であると見込まれた場合には、新たに必要となる調査の視点についても議論する。</li></ul>
<b>2. 地域住民のライフステージの様態を整理し、課題を分析する</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>➢ 出生～進学～就職～結婚～出産～子育てといったライフステージに沿って、地域で住民がどのように行動しているか（内外での転出入を含む）の様態をつかみ、少子化対策に関する地域の強み・課題の分析につなげる。</li></ul>
<b>3. 取り組むべき課題を検討する</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>➢ 地域住民の結婚・出産・子育ての希望を実現するために、取り組むべき課題や伸ばすべき強みを検討する。</li><li>➢ 新たな仮説が浮かび上がったら、改めてアンケートやヒアリング調査を行うなどして、検討の視点を拡大する。</li></ul>

(※) 課題分析は、PHASE 2・3 のデータ分析や主観調査等による情報の深掘りを組み合わせて行うとともに、この後に続くPHASE 5（対応方針の検討）での議論の方向性のイメージも念頭に置きながら整理を行う。

# 参考資料 地域アプローチ：地域の強み・課題の分析

「地域アプローチ」による少子化対策の検討の手引き p.36

## 地域住民のライフステージに着目して、置かれている状況や課題を分析して仮説の検証につなげる

- ✓ これまで収集した様々な情報をもとに、各ライフステージごとに地域住民の置かれている状況や抱えている課題と、それを支援する施策・サービスの利用状況について分析し、仮説の検証・再検討につなげていく
- ✓ 地域住民のライフステージの様態を踏まえた課題の分析に当たって、参考となる進め方は以下のとおり

### ライフステージに着目した課題の分析

#### 《実態の把握・分析》

- ◎ 各年代がそれぞれのライフステージを通してどのように行動しているかを分析する

- 結婚年齢・年代別有配偶率
- 有配偶出生率（1人目、2人目以降）
- 出産年齢（1人目、2人目以降）
- 進学、就職、転職の状況
- 転出入（配偶・子どもの有無別） 等

- ◎ 地域住民の暮らしぶりやニーズ、支援する施策・サービスの利用状況を分析する

- 就労、結婚を取り巻く状況
- 身内や周囲による支援の状況
- 地域コミュニティとのかかわり
- 子どもの数や生活に対する希望
- 子育て制度・サービスの利用状況
- 結婚・出産・子育ての価値観
- 住まい・医療・教育・娯楽 等

#### 《仮説の検証・再検討》

仮説と照らし合わせて  
**伸ばすべき  
まちの強みや資源**  
は何か？

仮説と照らし合わせて  
**取り組むべき課題**  
は何か？

#### 《視点の例》

- ◎ 結婚の年齢や年代別の有配偶率、子どもの数をもとに、就労環境や地域コミュニティの支えがライフステージの選択に与える影響を検討
- ◎ 進学先や就職先として他地域を選択している、あるいは（特定分野も視野に含めて）自地域を選択しているという場合に、地域が伸ばすべき強みや改善すべき課題は何かを検討
- ◎ 配偶や子どもの有無別にみた転出入の状況をもとに、都市部や近隣の地方公共団体と比較して自地域が子育て世代にとってどのような位置づけにあるか検討
- ◎ 子育てをする上での生活環境に着目して、住まいの状況や、仕事との両立を加味した子育て支援サービスの利用状況、地域の娯楽や自然環境の活用状況などを検討



# 三宅町少子化対策における デジタル技術活用について

---

# 子育て家庭から見た地域課題

## 課題① 子どもの預け先がない

- ・一時預かり事業定員が少数（5名）
- ・民間事業者（小規模保育）1件

## 課題② 町内に医療機関が1カ所

- ・町内には内科の医療機関が1カ所
- ・小児科、産婦人科は近隣市町へ

## 課題③ 子どもの居場所がない

- ・子どもが遊べる場所が少ない
- ・子供会などのコミュニティの減少

## 課題④ ワンオペ育児

- ・離婚件数、ひとり親世帯増加

# 課題解決に向けた取組

子育て支援施策がポイントになるが、ソフト面、ハード面が不足



企業や団体との協働が必要



関西の企業（江崎グリコ）より事業の協働化提案



三宅町における子育て支援施策のあり方を検証

## コンソーシアム設立による実施案

### 夫婦向けCo育てセミナー

「三宅町Co育てプログラム」の起点として、妊娠後に親を対象としたセミナーを実施。GlicoのCo育てプログラムを展開。また、パパに特化した回も設け、Co育ての徹底的な普及を図る。参加インセンティブの一つとして、乳児用液体ミルク等のGlico商品のスタートパックを提供する。



### SNS相談サービス

心配事が多い初産など、周りに相談できる人がなく、産婦人科医に相談する機会も少ない際、医療従事者にLINEやSkypeなどで気軽に相談できる「Kids Public」のサービスを活用。医療費軽減にも貢献する。



### 食事指導サービス

妊娠から出産育児において重要な「食生活」を、アイクレオの管理栄養士が生活スタイルに合わせメニューをアドバイス。また、地元の奈良女子大とGlicoが共同で、バランスの良い離乳食を教えてくれるベビーッキング講座なども実施する。



## 三宅町Co育てコンソーシアム設立

1000日間の「Co育て」の浸透に向け、各々が定期的に協議しプロジェクトを遂行。対象世帯にワンストップでサービス提供する「Co育てプログラム」を展開

おいしさと健康



奈良女子大学

### 無料お出かけタクシー

「地域公共交通タクシー補助事業」の追加版として、初乗りを補助する独自プログラムを実施。出産後に外出機会が減る出産後のCo育てをサポートする。タクシーの車体には協賛社のラッピングを行い、運賃はその広告費としてタクシー会社に支払われる仕組み。



### Co育てステーション

女性活躍支援や地域人材活用の一環として、その拠点として「あざさ苑」を活用。「おじいちゃん・おばあちゃん・育児相談室」を設け、子育ての悩みを気軽に相談できる環境を整備(高齢利用者のやりがいの相互メリットを生み出す)。また、同所を拠点に、出産後に地域で送迎・託児などの子育てを助け合う仕組みを構築。



### 地元企業Co育て推進

地元企業の一体となった取り組みのため、地元企業の経営者向けにCo育てプログラムを、商工会議所と共同で実施する。Co育ての考え方の理解をもとにした自社での実践方法など、NPOなどを招聘しての専門講座なども実施。



### Co育て支援ステッカー

オリジナルステッカーを制作し、Co育てをするパパ・ママや地域住民、企業・施設などに配布。パパ・ママは周囲に理解や手助けを求めやすくなり、掲示する店や施設で特典を受けられる等のメリットも付加。また、Co育てに参加するパパへの割引サービスなども展開。



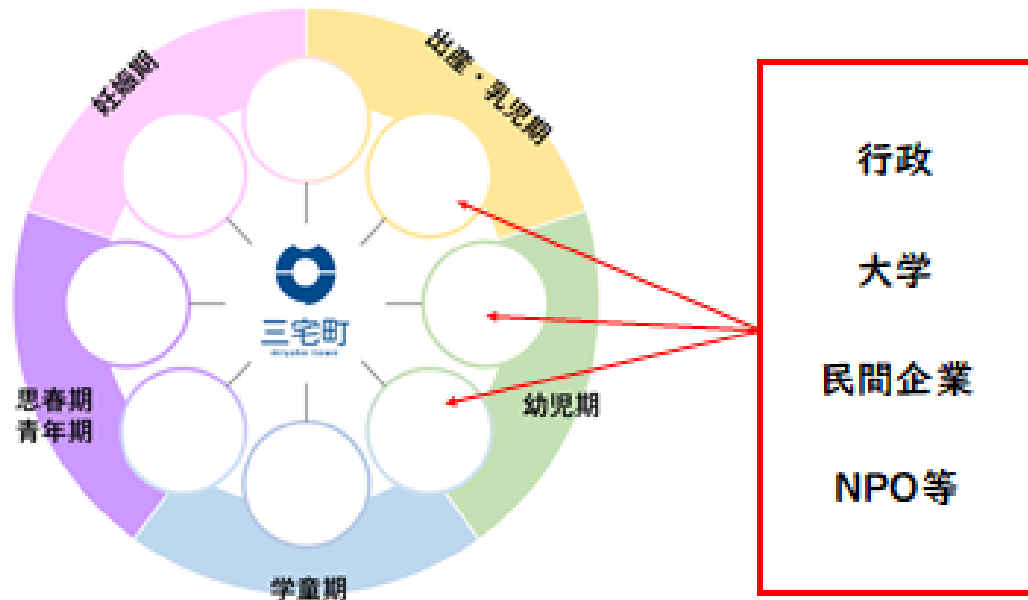
### Co育て支援ふるさと納税

三宅町のふるさと納税返礼品に、グリコのベビーグッズをはじめとしたCo育て詰め合わせBOXを提供。他地域の生活者からも「Co育ての最先端地域」という認知を獲得していく。中には、地域の特産品である靴下やグローブをCo育ての想いを込めた贈り物セットとして入れる。



# 三宅町子育てパートナーシップ「ikutomo いくとも」

➡ 共（協）創のまちづくりで課題を解決



三宅町で  
共に育ち育てるまちづくりを

# 三宅町子育てパートナーシップ「 ikutomo いくとも 」

→ 共（協）創のまちづくりで課題を解決



×

大学  
民間企業  
法人  
NPOなど

=

三宅町で  
共に育ち育てるまちづくりを

## 【現在進行中のパートナーシップ事業】



夫婦でともに取り組む育児  
「Co育てPG」の推進



子どもの創造性と主体性を育む  
「まちアート三宅町」



住民同士の頼り合いによる子育て支援  
「子育てシェア みやけアプリ」



保育の質向上と保育士の資質向上支援



フードロス削減に寄与する子育て支援  
赤ちゃんの防災



小児科オンライン相談  
産婦人科オンライン相談

# デジタル活用による支援

---

課題①③④

株式会社AsMama  
送迎・託児などの  
共助シェアアプリ

課題③②

小児科オンライン・  
産婦人科オンライン・  
くすりぽ

# 事業概要

## 事業の目的・効果

子育てに関する困ったことを助けてほしい人と、地域で空き時間を利用して何か支援したい人をマッチングさせるシステムを活用し、地域ぐるみの共助による子育て支援サービスを構築することで、子育てしやすい環境づくりへとつなげ、安心して子どもを産み育てることができる町づくりが推進できる。

## 達成目標

サービス提供者登録数を年間30名とし、その後毎年30名ずつ増やしていく。  
コミュニティリーダーについても、年間5名の育成を目指す。

### ① アプリの開発、運用

地域住民による子育て支援活動をするため、地域ぐるみでお互いに子育てを支え合う共助システムとしての「子育て支援シェアサービス」アプリを導入・運用

### ② 利用者向け説明会及び交流会による利用登録を促進

アプリの利用登録を促進するために住民への説明会を月1回程度開催するとともに、アプリの利用登録者同士の関係性をつなぐことを目的に交流会を開催

### ③ コミュニティリーダーの発掘・育成

中間支援事業者により、コミュニティリーダーとして地域で活動する人材を発掘、養成を行い、コミュニティリーダーが地域の担い手として活動できるようグループ化を図る

### ④ コミュニティリーダーグループによる交流会の開催支援

コミュニティリーダーが地域住民を対象に交流会を開催し、アプリ利用を通して住民同士の共助システムを定着させる



# 子育て共助シェアアプリ事業成果

---

- 新たな頼りあいの仕組みが創設

住民間での送迎・託児・モノの貸し借りなどを通じた人と人とのつながりが生まれる。

- 住民のやりたいを応援

子育て家庭や子どもを対象とした交流会を開催し、関係人口として三宅町に関わってもらい、一緒にまちづくりを進めて行く。

# 小児科・産婦人科オンライン事業成果

---

## 気軽に専門家に相談できる安心感

- ・ゆっくり相談でき、納得できるまで説明してもらえするため安心する。
- ・子育ての不安や負担感が軽くなる。

**EMPOWERING!**

人も企業も地域もつなぐ。

# 少子化対策に関する研究会 奈良県三宅町におけるAsMamaの取組みについて



株式会社AsMama

2022年9月



# 目次

---

- AsMamaのコアバリュー
- 当社が支援する「子育て・生活共助コミュニティ」のまちづくり
- 三宅町での取組み背景
- 三宅町でのコミュニティ形成ステップについて
- 三宅町で、つながりを作る主な取組み
- 三宅町アプリについて
- コミュニティの担い手「シェア・コンシェルジュ」
- 新設複合施設MiiMoほか、三宅町内での様々な交流機会事例
- 三宅町アプリ登録及びシェア・コンシェルジュ数推移
- 三宅町における、2020年9月～2022年8月までの実績

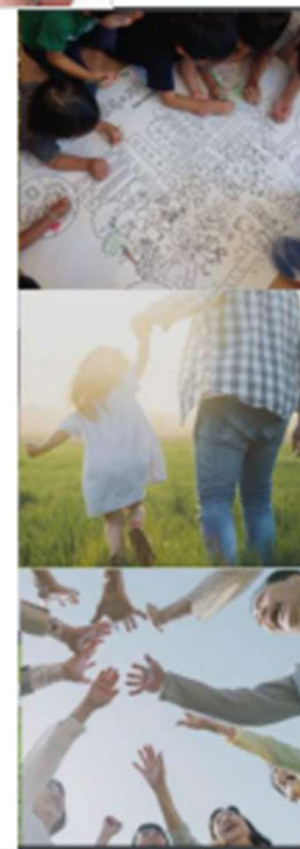
# AsMamaのコアバリュー



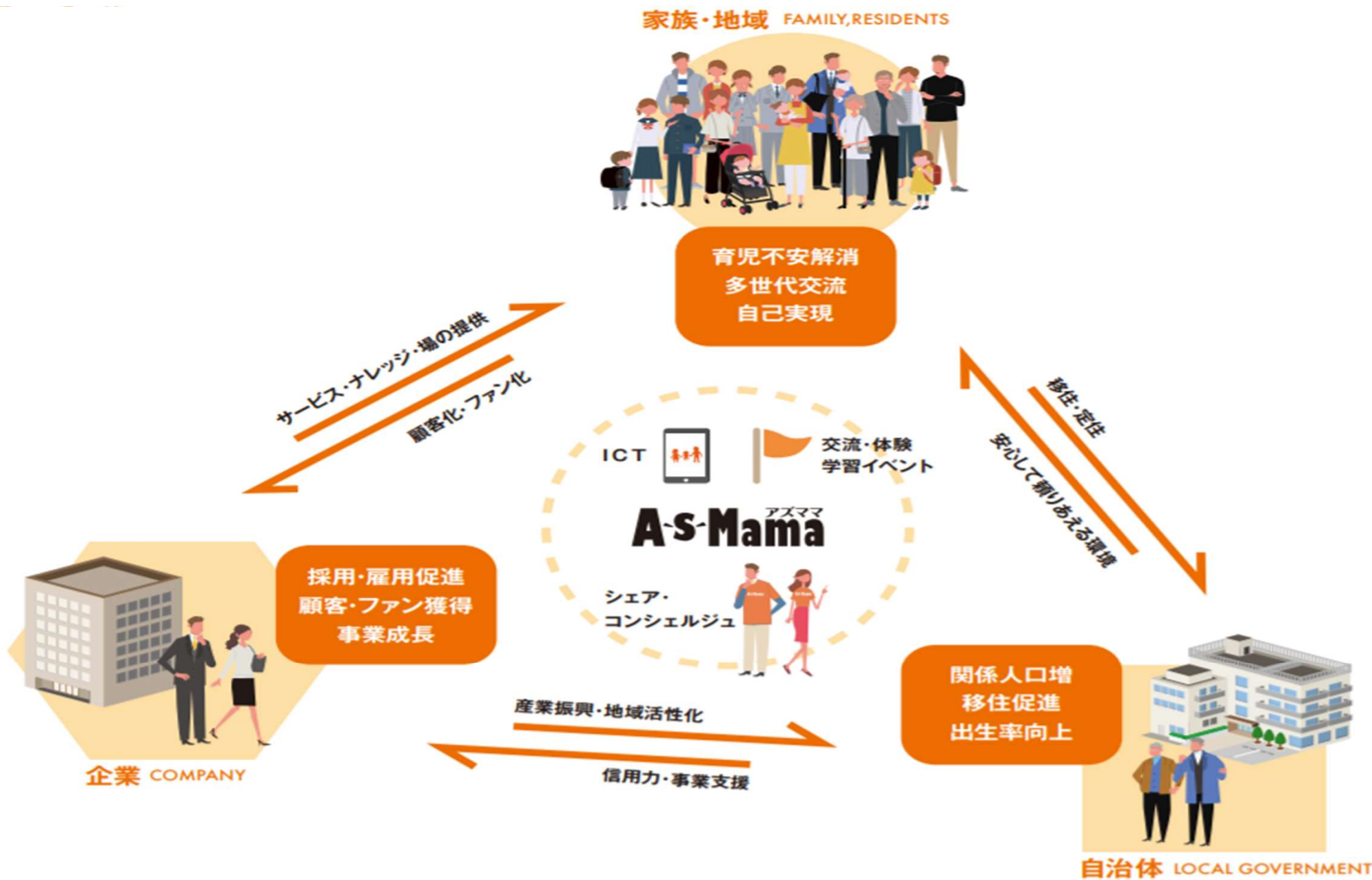
つなぐ、頼り合える仕組みと仕掛け創り  
+  
社会課題解決 と 経済価値創出



今より誰もが豊かな社会



# 当社が支援する「子育て・生活共助コミュニティ」のまちづくり



# 三宅町での取組み背景

## 三宅町のいま

2020年現在の人口は、約7,000人

2040年 5,900人 → 2060年に人口 5,100人

子どもの数は1,200人から半減するのでは？といわれている

## 三宅町の未来

三宅町の強みをいかし、まちの未来を育んでいこう

- ▣ 2020年 三宅町とAsMama協定締結
- ▣ 2021年 新設複合施設Miimo オープン

子育て支援に力をいれよう！

つながりづくりをすすめよう！

miimoを中心に頼りあえるコミュニティをつくっていこう！



# 三宅町でのコミュニティ形成ステップについて

## コミュニティ形成イメージ

地域や企業の資産！  
共助コミュニティ創出までのステップ  
＜住民主導型＞



1年目

シェア・コンシェルジュの発掘・育成  
取組スタート

- ①地域のニーズや課題の把握
- ②地域の関係者への取組みへの理解促進、周知
- ③担い手の発掘と育成
- ④地域課題の解決に必要とされる子育て等共助子育て支援等の地域活動のコミュニティ形成方策を立案

2年目

地域主導型の取組み  
共助の活性化

- ①継続的な担い手の発掘と育成
- ②子育て等共助活性化
- ③担い手の自主的な交流の場作りの支援
- ④担い手グループの組織化支援

3年目

共助コミュニティの自走化

- ①担い手グループの自走化支援
- ②多世代が参画可能な共助活性化



# 三宅町で、つながりを作る主な取り組み

## 交流イベントで ゆる〜くつながる

毎月、様々な催しを開催。子育て仲間やスポーツ仲間、趣味の仲間など、友達の輪が広がります！



お料理教室やイベント運営など、ひとりひとりの「あったらいいな!」「やってみたいな!」を一緒にかなえるサポートも。



イベント情報はアプリに届きます♪

## (仮称) 三宅町アプリで シェアする



おすそわけやおさがり交換、「ちょっと困った」のお手伝い募集、子どもの送迎・託児など。ご近所さんと頼りあって、くらしをちょっとラクに、楽しく。



くらしや子育てに役立つ情報を受け取ったり、アプリの掲示板でまちのみんなと情報交換。

# 三宅町アプリについて

くらしや子育てに役立つ情報をまちのみんなとシェア。おすそわけやおさがり交換、「ちょっと困った」のお手伝い募集、子どもの送迎・託児もご近所さんとたよりあって、くらしをラクに楽しくするアプリです。

無料  
ダウンロードは  
こちら



iPhone



Android



キャンプ用品  
使いたい人いたら  
貸すよ!

こども園の送り迎え  
お願いしてもいい?

こんなことも  
町のみんなと  
シェア!

今度のイベント  
一緒に行こう♪

町からの  
おしらせや  
イベント情報を  
Get!



- 👍 三宅町の担い手、自主活動情報を一元化
- 👍 担い手による自発的な情報発信、イベント企画・集客、シェアの提案・促進
- 👍 顔見知り同士の送迎・託児、モノ、予定を保険付きでシェア!
- 👍 アプリ利用の登録料・手数料は0円。

# 三宅町アプリについて

## コミュニティにアクセス!



ホーム画面に設定可能!  
「子育てシェア」アクセス時の最初の画面が「三宅町」になります。

## 1 掲示板で情報交換

誰でも自由に作成やコメントが可能。匿名もOK!  
メンバーどうしてテーマにそって情報交換ができる場所です。



**ラベル**  
教えて 探しています  
地域情報 子育てノウハウ  
不審者情報 交通情報  
その他

## 2 頼り合い

メンバーどうして依頼や提案を発信できます。  
「シェア募集」として、ホーム画面とコミュニティトップの両方に表示されます。



★シェア友申請・承認後、初めて頼り合いが成立します!



## 3 お知らせが届く



イベント案内などのお知らせが届き、コメントで問い合わせることもできます。

## 4 応援メンバーを確認



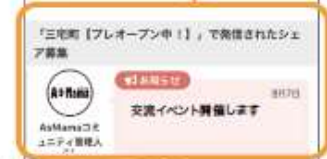
子育てを応援する周辺エリアの企業、協力団体、サークル等の一覧です。名称を選択すると、詳細が表示されます。

## 5 サブコミュニティに参加



住民の方へのアンケートやリクエストをもとに作成!

応援メンバーやシェア・コンシェルジュがつくる、小さなコミュニティ。仲間内で情報交換や頼り合いができます。



メンバーからのシェア募集を表示。



開催予定のイベントやサブコミュニティのある場所を、ここから見るができます。

# コミュニティの担い手「シェア・コンシェルジュ」

人と人、人と地域をつなぐカギは、コミュニティの担い手「シェア・コンシェルジュ」

2020年10月 三宅町シェア・コンシェルジュ誕生  
2022年8月末現在 37人が認定、活躍中



「シェア・コンシェルジュ」とは：

✓ 当社研修及び面談済の地域の担い手

- ① ビジョン共有
- ↳ ② 情報発信リテラシー研修
- ③ イベント実施時のノウハウ研修
- ④ 救命講習
- ⑤ イベント実施、託児のOJT研修  
(保育士、小学校教諭等有資格者が4割)

✓ 役割

- ① 情報発信・広報アンバサダー
- ② 地域交流イベント企画・実施
- ③ 送迎・託児サポート

✓ 当社にてノウハウ・ツール・保険・報奨を提供

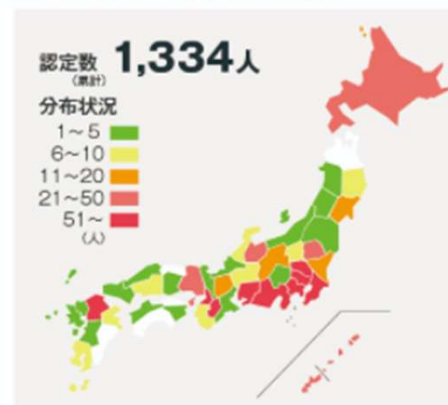
## AsMama認定・地域サポーター シェア・コンシェルジュ

- ・ 性別問わず多世代が活躍
- ・ 資格や特技を活かし、複業としても
- ・ ハブ役となり住民をつなぐことで  
地域の活性化と子育てを頼りあえる  
土壌づくりの鍵に

オンライン  
活動説明会実施中



全国に横のつながりができる



(2022年2月末実績)

# 新設複合施設MiiMoほか、三宅町内での様々な交流機会事例

・クリスマスやハロウィン、マルシェ、音楽会等、多世代交流および、取組み周知、賑わい創出、愛着形成の場



・子育て世帯が互いに顔見知りとなる交流の場や、あずかりあいへのハードルを下げるあずかり体験型交流の場

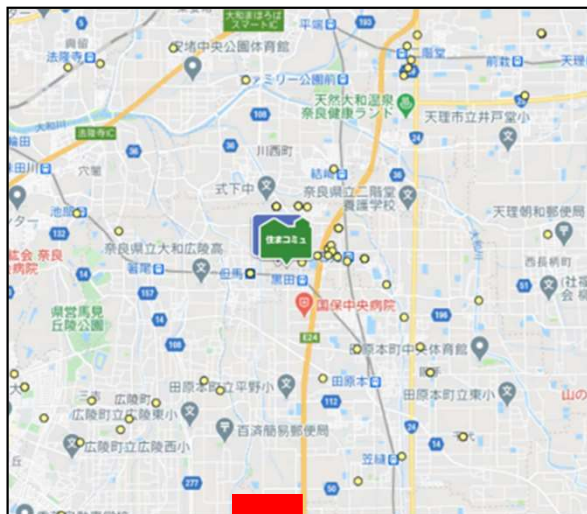


・主婦、学生、アクティブシニア、地域団体、会社員等様々な属性の担い手の「得意」や「やりたいこと」を活かした多種多様な交流の場作りと、自走化を目指した支援

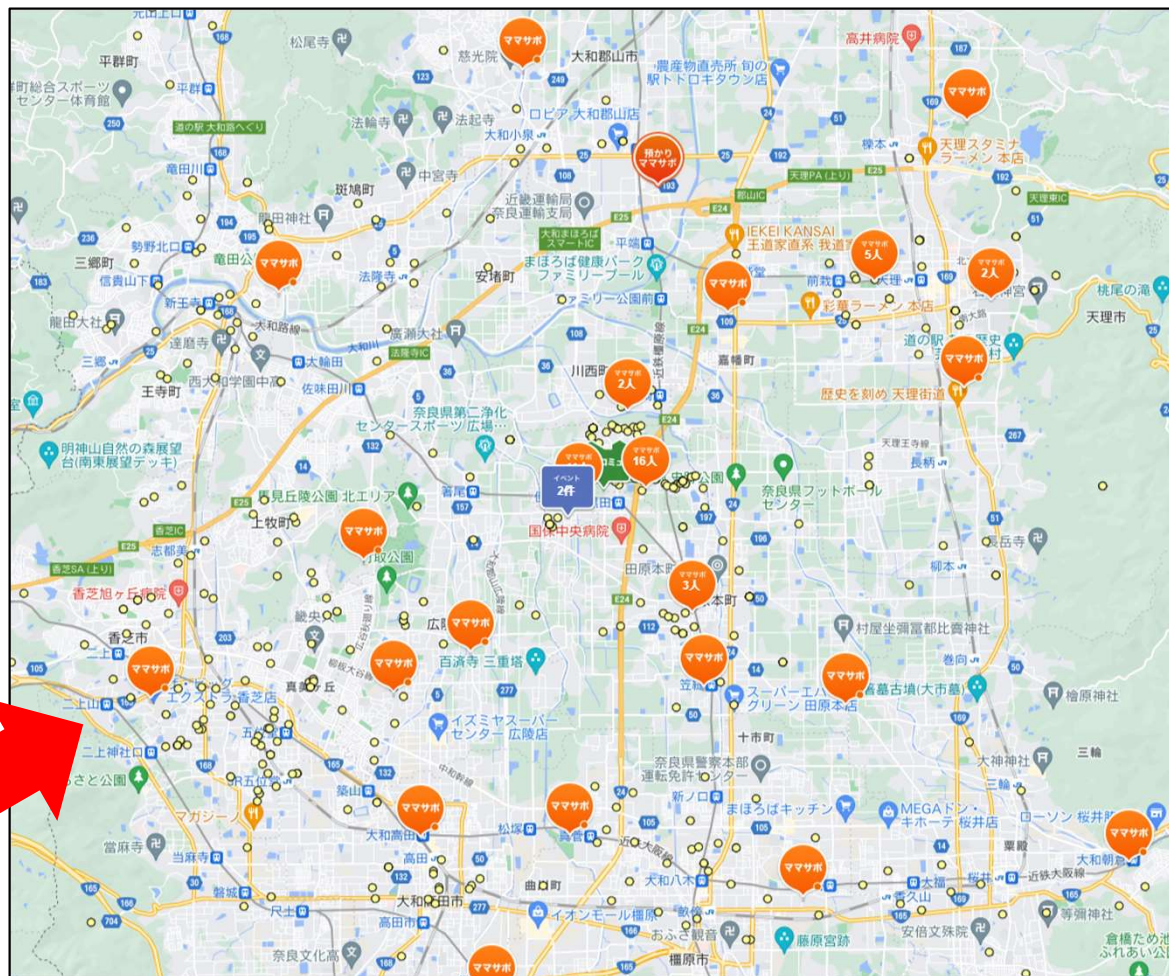


# 三宅町アプリ登録及びシェア・コンシェルジュ数推移

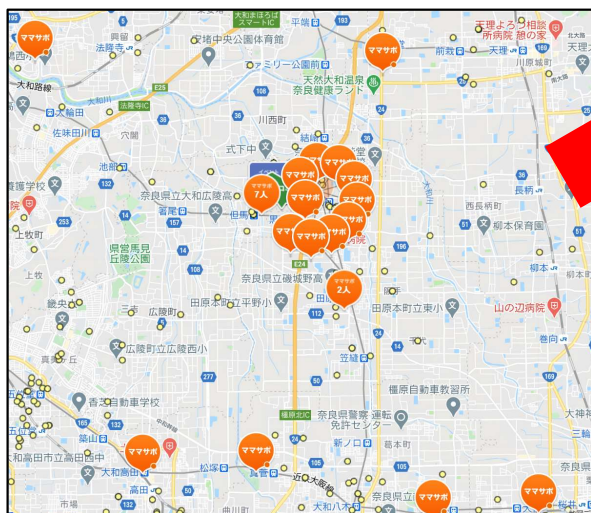
▼2019年10月31日時点



▼2022年8月31日時点

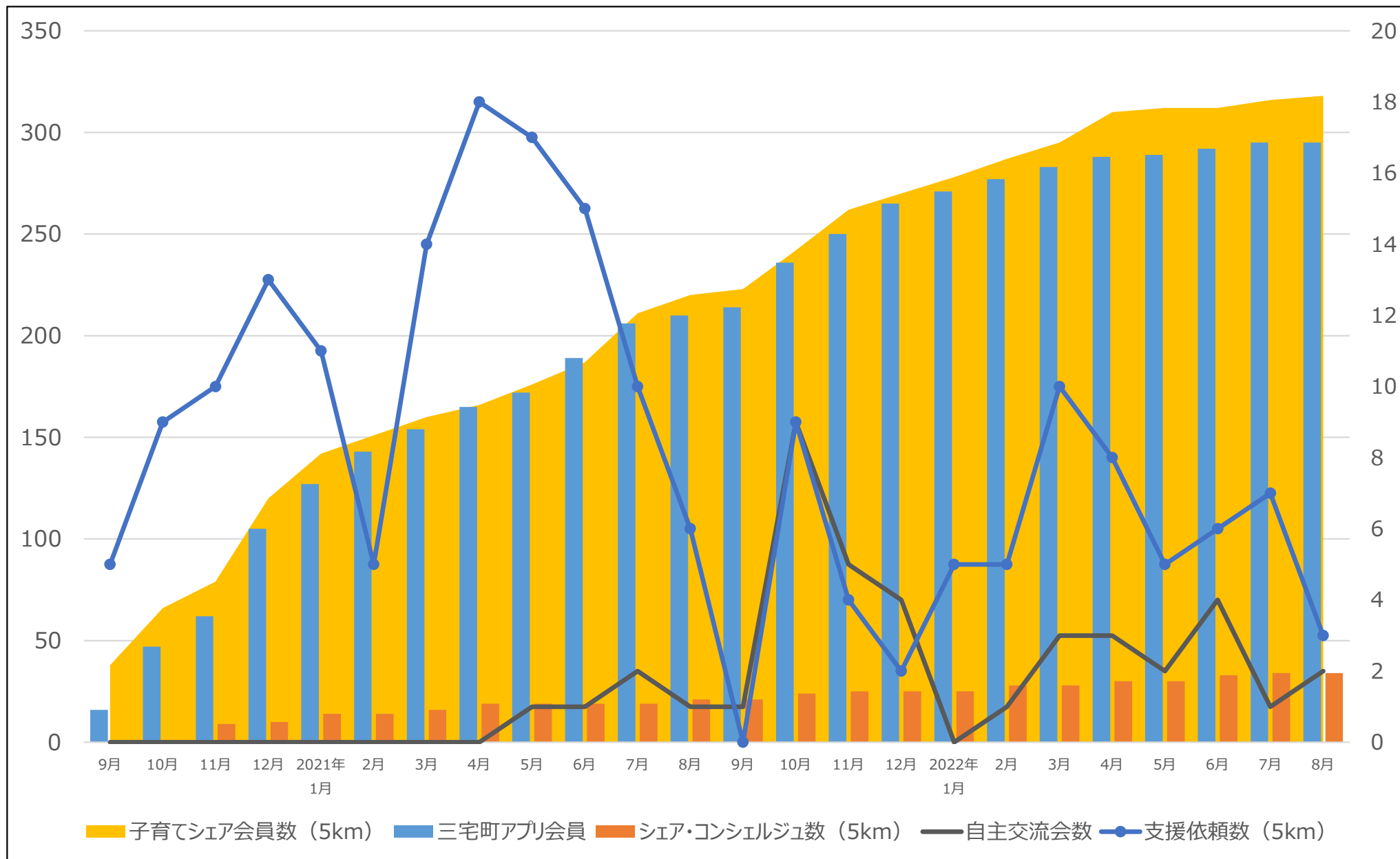


▼2021年3月31日時点

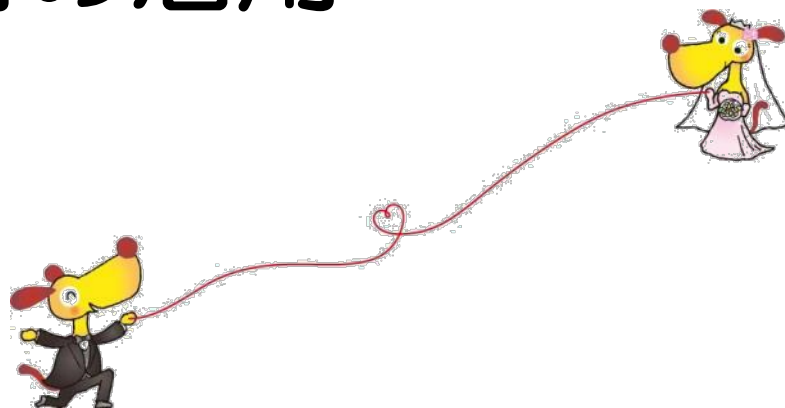


2020年9月 三宅町アプリ プレオープン  
 2021年1月 三宅町アプリ グランドオープン  
 2022年8月末現在 アプリ登録数 298  
 シェア・コンシェルジュ数 37

# 三宅町における、2020年9月～2022年8月までの実績



# えひめ結婚支援センターにおける デジタル技術の活用



愛媛県  
一般社団法人 愛媛県法人会連合会



# えひめ結婚支援センター

○平成20年11月開設

○愛媛県が一般社団法人愛媛県法人会連合会に運営を委託

○「de愛イベント」と「愛結び」を軸に出会いの場を提供



## ◆目的

少子化の主な要因である未婚化・晩婚化に対応するため、結婚を希望する方に出会いの機会を提供する。

## ◆特長

- ① ICT活用とボランティア推進員によるサポート等を組み合わせた支援
- ② 結婚支援システムに蓄積されたビッグデータの活用
- ③ 企業による異業種交流イベントの実施
- ④ 市町からの委託によるイベント等の実施

## ◆実施状況

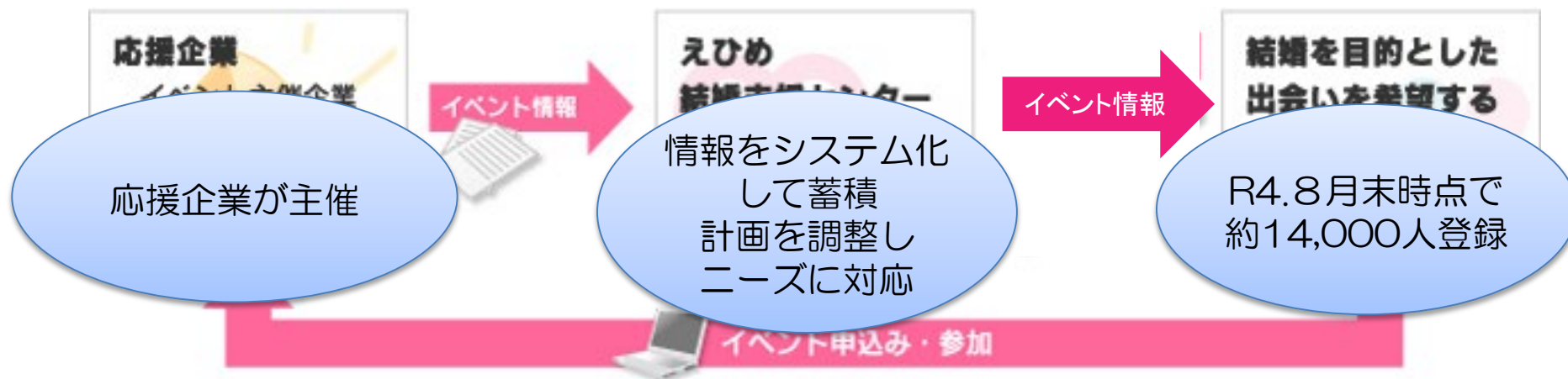
参加人数（延べ）	155,119人
カップル数（累計）	17,338組
結婚報告数（累計）	1,386組（自主報告）

（令和4年8月31日現在） 2

# ◆de愛イベント（H20～）

## 複数人で交流する出会いイベント

センターが認定した応援企業（店舗、団体やNPO等）が、イベントを企画・実施。センター会員登録で参加可能。



- イベント情報はセンターWebサイトで公開・参加者募集
- 参加希望者→Webサイトから申込み→抽選（年齢、男女の比率調整）
  - キャンセルが出た場合は繰上げ参加→イベント実施→参加者アンケート入力
  - 主催企業からセンターへの報告書は自動作成（主催企業の業務を効率化）

# ◆お見合い事業「愛結び」(H23~)

会員制の1対1のお見合いシステム(登録料1万円/2年間有効)

結婚を希望する独身男女が自身のプロフィールを登録、お相手情報を見、お会いしたい方を探す。

## 登録方法

その1

センター会員登録後、Webサイトから「来所登録」または「オンライン登録」を選択

その2

来所登録：来所日を予約のうえ、必要書類を持参

自らが登録  
R4.7月末時点で  
累計約10,000人  
登録

自宅または  
センター窓口で  
お相手検索・  
お見合い申込み

申込へのお返事は  
メールでお知らせ  
《ICT化》

ボランティアが  
人の温かみのある  
サポートでお引合せ

愛結ぶに登録

お相手へお申込み

お引合せ

# ◆ボランティア推進員のフォロー

会員の出会いから成婚までをフォロー

熱い存在で頼れる存在・お悩み相談会も実施

コミュニケーションが  
苦手な独身者フォ  
ロー

イベント・お引合せ  
に同席、聞きづらい  
ことのお手伝い

交際開始2週間・2  
カ月後もカップル  
フォロー

再チャレンジが  
重要！

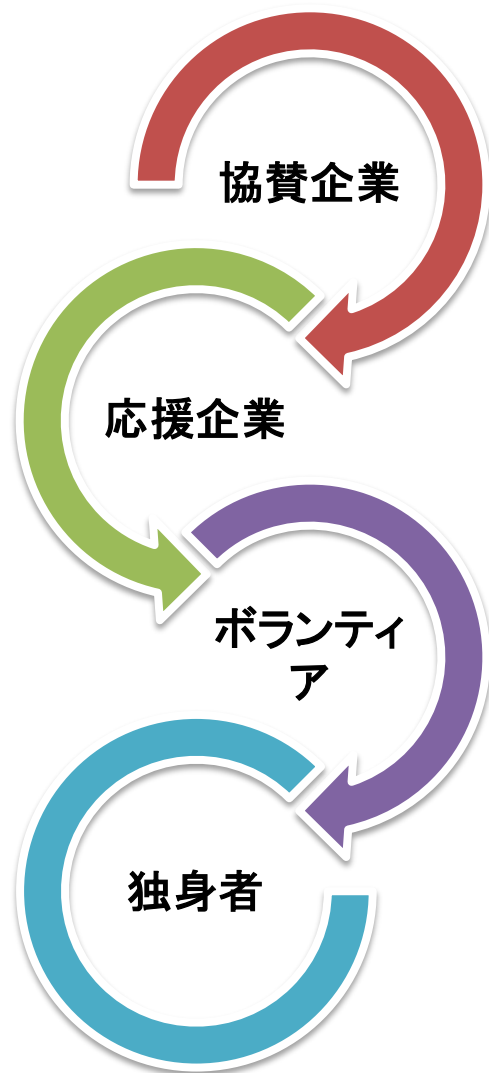
婚活とは自らを高め成長し  
成婚に繋げることにある



励ましのフォロー  
個別相談の実施

ICTを活用してカップルに。  
ボランティアによる温かい  
お世話焼が特徴

# ◆サポート体制(R4.8月末時点)



- 協賛企業536社 企業間交流会の開催
- 応援企業213社 月15回以上イベントを主催
- ボランティア224人 カップル支援

ICTのネットワーク等で  
たくさんの企業や人に支えられている



# ビッグデータの活用

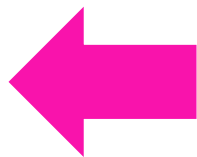


# ◆成果向上へ向けたセンターの新たな課題

《平成26年》

開設から5年経過し、成婚報告数は300組を超えるなど一定の成果

一方、  
「上手く活動できない」  
「なかなか成婚に至らない」  
会員の存在



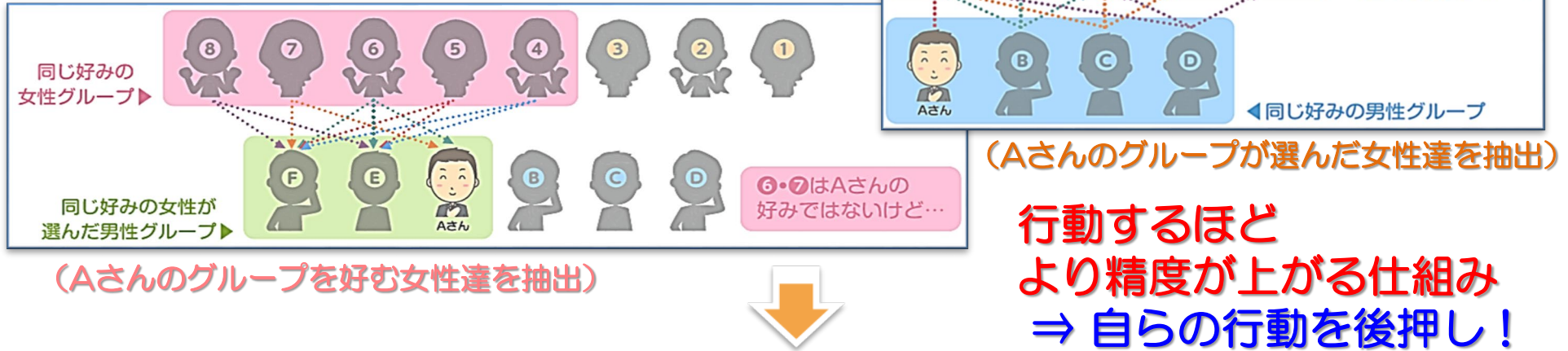
より踏み込んだ  
支援が必要

開設以降、蓄積されてきた  
ビッグデータに着目

県から法人会にビッグデータの分析を委託

# ◆ビッグデータからのおすすめ機能の開発

## 最新のデータで好みのグループを割り出す



Aさんのグループを好む女性達

Aさんのグループが選んだ女性達



ビッグデータからの  
おすすめ

視野を広げ、気づきを与える



4・5はAさんの好みかも…



# ◆ビッグデータからのおすすめ機能の運用

## ●開発

《開発者》

5名（愛媛県法人会連合会 岩丸参事・国立情報学研究所 宇野教授ほか）

《費用》

平成26年度愛顔の婚活サポート事業 約9,700千円  
(地域少子化対策強化交付金活用)

(委託内容)

- ・愛顔の婚活大学開催事業
- ・**ビッグデータ分析・情報発信**
- ・婚活応援団体育成事業

分析の副産物として、法人会がおすすめ機能を開発

地域少子化対策重点推進交付金3年ルール  
人件費・システム維持費等の恒常的に発生する経費は、3か年度を限度として交付金の対象とする。  
↓  
必要と認められる事業については、継続事業であっても交付対象とすることを要望  
(当県システムもR6以降は対象外となる)

## ●維持管理

《費用》 毎年約1,100千円 (地域少子化対策重点推進交付金活用)

《運用人員》 センター職員17名・保守管理委託業者1名

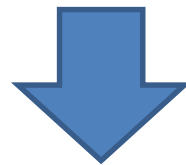
# ◆個人情報取扱い

## ●ビッグデータを活用するにあたっての課題 個人情報取扱い

### ●対応

- お見合いのお相手検索では、個人を特定できない項目の表示に限定
- 会員が自宅で情報を閲覧する場合、閲覧者自身の会員IDを画面に表示 → 情報漏洩を防ぐ

※お相手情報の自宅閲覧は、同意した方のみ利用可。自身の写真の公開・非公開は選択制。



情報管理を徹底し、  
安心・安全なシステムの運用を実現

# ◆ビッグデータからのおすすめ機能の効果

- 公的な結婚支援で初の試み
  - 失敗を生かす効果も・・・登録及び更新数UP
- 機能使用時お引合せ率2倍以上
  - お見合いに至る率が通常13%→29%
- 自身の婚活を見直す機会の提供
  - 条件に縛られた婚活から多様な価値観の気付きへ

# ◆ビッグデータからのおすすめ機能の効果

- 昔ながらの仲人の属人的効果（視野を広げさせ自ら行動させる）システムを実現
- 行動すればするほどリコmendが得られる心理的効果から女性の利用が増加し、お見合い成功率のアップ



ビッグデータを活用した婚活で、  
視野を広げて自ら行動する仕組みを！

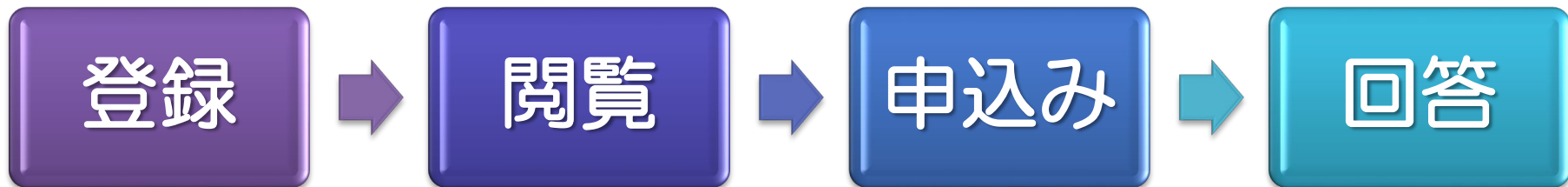
**総務省「地域情報化大賞2015特別賞受賞」**

現在、22自治体が本県のシステムを導入

# ◆愛結びシステムの特徴

システムによる自動化 → 自分で努力する

ビッグデータや  
ITでの後押し

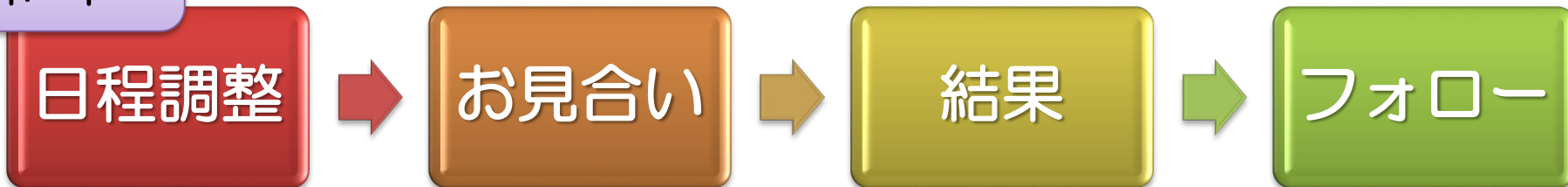


システムICT化

人の温かみ

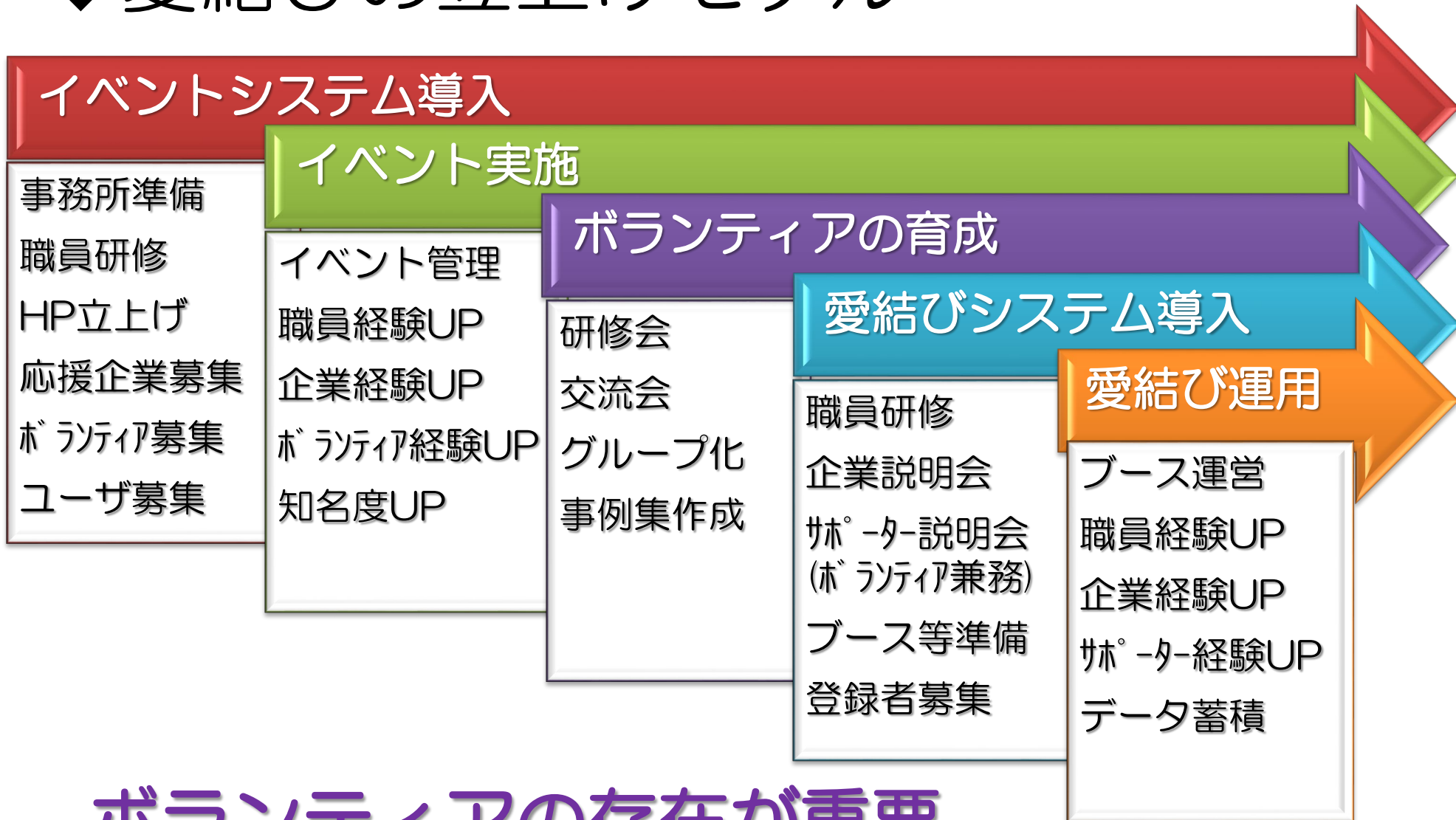
システムで  
サポート

ボランティアの支援 → 自身の成長を目指す



ICT化と人の温かみの両立 ⇒ 人的資源の一極集中

# ◆愛結びの立上げモデル



ボランティアの存在が重要



より効果的なシステムへ



## ◆有効で効率的な少子化対策

- 独身者の行動に対応した婚活支援
  - 地域特性を生かし、時流に合ったスタイルに
  - 全国で連携し、有用な情報は共有する
- 少子化対策の重要性を社会全体で考える

様々な角度から分析し、効果的に対策を



## ◆婚活ビッグデータ・オープンデータ 活用研究会

### 《目的》

えひめ結婚支援センターが有する婚活中の独身者や成婚者の行動等のデータと国や自治体が公開しているオープンデータを融合、分析することにより、有配偶者率や合計特殊出生率の上昇への施策を見出す。

## ◆ビッグデータ活用研究会

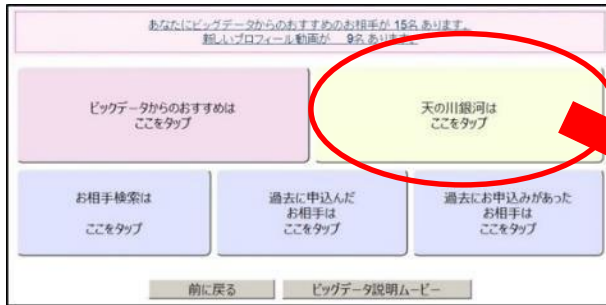
### 《目的》

結婚支援センターのシステムを更に進化させ、効率的な支援システムを構築する。

# 新たなステージへ進化

- ①「天の川銀河」
- ②お相手検索を効率化
- ③検索シュミレーション機能
- ④登録から出会いまでのオンライン化
- ⑤「おうちde愛結び」開始

# ①動画による自己PRであなたの魅力が更に伝わる 「天の川銀河」



- 趣味や感性の合う異性が同色の星で表示される。
- 「気になる異性」をチェックすると星が大きくなる。
- 星をクリックすると相手の動画を含むプロフィールが表示



自然な出会いの創出

## ②お相手検索を効率化

「ビッグデータからのおすすめ」から申込みを行った場合のお引合せ成立率は通常の約2倍  
→本機能を使いやすいよう、検索画面を改修

- ・通常どおり検索した場合も、検索結果に「ビッグデータからのおすすめ」のお相手の目印を表示（ここから「ビッグデータのおすすめ」のお相手を選んだ場合も、おすすめ機能を使ったものとして集計）
- ・事前に検索シミュレーションで抽出していたお相手も「★」で表示

番号	新着	ID	年齢	住所	お相手のこだわり度	詳細	選択状況	ブックマーク	
1			41歳	愛媛県松山市	♥♥♥♥♥	詳細		気にならない	
2			42歳	愛媛県松山市	♥♥♥♥♥				おすすめ ★
3			39歳	愛媛県松山市	♥♥♥♥♥				★
4			30歳	愛媛県松山市	♥♥♥♥♥				
5			49歳	愛媛県西条市	♥♥♥♥♥				
6			32歳	愛媛県松山市	♥♥♥♥♥				
7			44歳	愛媛県宇和島市	♥♥♥♥♥	詳細			
8			33歳	愛媛県松山市	♥♥♥♥♥	詳細			
9					♥♥	詳細			
10					♥♥	詳細			

マークの説明を欄外に表示する

おすすめ：ビッグデータからのおすすめの方  
★：検索シミュレーションで保存した方

これまで「おすすめ」で表示されていた会員について一覧で「おすすめ」を表示する。

会員向け検索シミュレーションで抽出した会員について星マークを表示する。  
※会員向け検索シミュレーションで保存できる情報は1つのみ

「おすすめ」、「検索シミュレーション」について同一列に表示する。また、双方に該当する場合は両方表示する。

### ③ 検索シミュレーション機能（会員向け）

お相手の検索が効率的になるよう「検索シミュレーション」をマイページに追加

→事前に検索のシミュレーションをしておくことで、時間制限のあるなかでのお相手検索が効率的に

- ・ 検索条件ごとの対象人数が確認可能（その他詳細な情報は照会不可）
- ・ 検索条件を見直すことで、対象人数が変化することを実感してもらう。
  - ⇒ 会員自らの条件、意識を変えることで、ネガティブな検索条件からポジティブな検索条件に変える
  - ⇒ 対象人数が増えることで、ポジティブな行動に変化する効果が期待できる

年齢	<input type="radio"/> こだわる <input checked="" type="radio"/> こだわらない
(こだわるを選択)	<input type="text"/> 歳~ <input type="text"/> 歳
身長	<input type="radio"/> こだわる <input checked="" type="radio"/> こだわらない
(こだわるを選択)	<input type="text"/> cm~ <input type="text"/> cm
職業	<input type="text" value="こだわらない"/>
年収(税込)	<input type="radio"/> こだわる <input checked="" type="radio"/> こだわらない
(こだわるを選択)	<input type="text"/> 万円以上(およそ)
休日	<input type="radio"/> こだわる <input checked="" type="radio"/> こだわらない
(こだわるを選択)	<input type="checkbox"/> 月 <input type="checkbox"/> 火 <input type="checkbox"/> 水 <input type="checkbox"/> 木 <input type="checkbox"/> 金 <input type="checkbox"/> 土 <input type="checkbox"/> 日 <input type="checkbox"/> 祝
居住地希望	<input type="text" value="こだわらない"/>
学歴	<input type="text" value="こだわらない"/>
婚歴	<input type="text" value="こだわらない"/>
子の有無	<input type="text" value="なしの方がよい"/>
婚養子(女性)	<input type="text" value="こだわらない"/>
結婚後の同居	<input type="text" value="話し合いたい"/>
タバコ	<input type="text" value="吸わない方希望"/>
お酒	<input type="text" value="こだわらない"/>

- ・ 通常の検索条件の項目を選択。
  - ⇒ 入力した項目のAnd条件で抽出を行う。
- ・ 検索条件に合致する人数が抽出される。
- ・ 該当する会員については保存可能
  - ※保存することで、実際のお相手検索時に詳細な情報を確認することができる。
- ・ シミュレーション時点でお見合いの申込が可能な会員を対象とする。（休会中の会員は含まない）

「抽出する」をクリックすると結果が表示される

抽出する

次ページへ

### ③ 検索シミュレーション機能（非会員向け）

会員登録前に、センターWebサイトから自分の希望条件でお相手の検索のシミュレーションが可能  
→婚活への興味をもってもらい、愛結びの登録に繋げる。

年齢	<input type="radio"/> こだわる <input checked="" type="radio"/> こだわらない
(こだわるを選択)	<input type="text"/> 歳～ <input type="text"/> 歳
身長	<input type="radio"/> こだわる <input checked="" type="radio"/> こだわらない
(こだわるを選択)	<input type="text"/>
学歴	こだわらない
婚歴	こだわらない
子の有無	なしの方がよい

抽出する

・ 下記項目のみ選択可能

① 年齢

20～29、30～39、40～49、50～  
をプルダウンで選択

② 職業

③ 最終学歴

④ 婚歴

⑤ 子の有無

⑥ 居住地（東・中・南・県外 で選択）

条件に合致する人数のみ表示する。

「抽出する」をクリックした後に下記メッセージを表示する

-----  
対象件数は、xxx 件です。  
xxxx年xx月xx日現在のデータです。  
会員登録はこちら  
-----

## ④登録から出合いまでのオンライン化

- センター会員登録
- 愛結び会員登録

〔本人確認、プロフィール登録も  
全てオンラインで可能〕

### オンラインイベント

- 令和4年8月末時点  
○74回開催  
○カップル数241組



### オンラインお引合せ

- 令和4年8月末時点  
○お引合せ成立212組  
○カップル数104組



会員登録からカップリング、ボランティアのフォローまで、  
一貫してオンラインで可能に。

## ④登録から出会うまでのオンライン化

### ●登録が苦手な方も安心フォロー

- HPにて登録の仕方を動画で案内
- 希望者には、窓口登録でサポート
- 定期的に登録会を実施

### ●センター独自機能「トークルーム」「チャット」

- イベント・お見合いの前後に参加者同士でメッセージ交換
- 参加者のプロフィールを確認可能





## ⑤ 「おうちde愛結び」 開始

従来：お相手検索を行うには、窓口に来所する必要



2021年12月「おうちde愛結び」開始

ご自宅等で、会員自身のスマートフォン等からお相手検索が可能に。



すでに累計1,000人以上が  
利用

愛結びがさらに便利に！

ご清聴ありがとうございました。

参考 えひめ結婚支援センター◆公式HP <http://www.msc-chime.jp/>



一般社団法人 愛媛県法人会連合会

少子化対策地域評価ツールの活用促進に向けた  
自治体の交流機会の拡充や環境整備に係るモデル事業  
研究会（第3回）  
議事録

日時： 令和4年12月15日（木）14:00～16:00

会場： オンライン（Zoom）

出席者（敬称略）：

座長 松田 茂樹（中京大学現代社会学部 教授）

委員 前田 正子（甲南大学マネジメント創造学部 教授）

黄瀬 信之（北海道岩見沢市 情報政策部長）

庄司 昌彦（武蔵大学社会学部 教授）

関 治之（一般社団法人 コード・フォー・ジャパン 代表理事）

宮本 大樹（株式会社エムティーアイ 執行役員）

事務局 石川 悟（内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 参事官）

岡 勇輝（内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 参事官補佐）

山口 涼（内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 研修員）

大野 孝司（NTT データ経営研究所）

井上 裕章（NTT データ経営研究所）

安生 直史（NTT データ経営研究所）

山崎 咲歩（NTT データ経営研究所）

ゲストスピーカー

田中 久（伊那市企画部 地域創造課 課長）

唐澤 雅也（伊那市企画部 地域創造課人口増推進係 係長）

浦野 真由美（伊那市企画部 地域創造課人口増推進係 副主幹）

志知 貴文（伊那市企画部 地域創造課人口増推進係 新産業技術推進コーディネーター）

議事

- (1) 開会
- (2) 事務局説明
- (3) ゲスト発表・質疑応答
- (4) 意見交換
- (5) 閉会

## 議事詳細

### (1) 開会

### (2) 事務局説明

### (3) ゲスト発表・質疑応答

#### <最新技術も活用した移住・定住支援（長野県伊那市）>

- ・ デジタル技術を活用したものを含め、様々な施策の中で、特に移住者増に効果があった取組は何か。(関委員)
  - 様々取り組んでいることが要因の一つと考えている。市長や部の上司を含め「失敗したら分析して次に生かすことが大事、失敗を恐れずやって良い」という風潮があり、新しい取組も実施できている。伊那 MR スクエアは地方創生推進交付金を獲得できたことで取り組めたものであるが、その他に、これまで地道にセミナー（全国各地や市内等で年間 50 回以上開催）や体験ツアーを実施してきた。コロナ禍になっても、セミナーやツアーは早い段階でオンラインに切り替えて実施してきた。(浦野様)
  - 伊那市を知っていただくためにオンラインを活用したツアーやセミナー等の情報発信を行いつつ、実際に伊那市に来てくださった方に対しては現地を案内する等丁寧に取り扱うということを大事にしている。(浦野様)
- ・ 伊那市市長はリーダーシップを強く発揮される方との印象を受けているが、事業は市長や各部局のトップが現場の意識を理解しながら進めているのか、完全にトップダウンで進められているのか。(黄瀬委員)
  - DX 等の取組は企画部の新産業技術推進係が主となり進めている。スマート農業・林業、ICT 教育、遠隔診療等の他部署にも関連する事業については関係部署と連携して進めているが、自分も違う部署から異動して来たから分かるが、新産業やデジタル活用は現場の保健師や保育士、事務職にとってはハードルが高いため、丁寧に伝えながら課題を聞き取る等もしている。(浦野様)
- ・ テクノロジーや ICT はあくまでツールであって、最後は人が担う点を整理されながら進められている印象を受けた。その整理はどのような形で進められたのか。(宮本委員)
  - システムやテクノロジーを活用して「どうありたいか」「どのようなゴールを目指すか」を考えると、テクノロジーだけで解決することが難しい部分は出てくると感じている。そのため、伊那市が進める新産業の取組は、全てを技術だけで終了するのではなく、最後は人の手で温かみのあるサービスにすることをコンセプトに掲げている。例えばドローンを活用した山間地域の配送サービスについても、最後は地域のボランティアが高齢者のもとに届けることで安否確認や会話するようにしており、ドローンだけで完結させないサービスを構築している。このように、「どうありたいか」を考え、人を介在させているところがある。(浦野様)

- ・ 実際にどの程度の利用があるのか。また、どのように数字を取っているのか。(関委員)
  - 利用者数は主に Google アナリティクスを活用している。利用者数は即答できないが、現在アクセス数のみ取得可能となっており、データ利活用の点では課題と認識している。データ連携や利活用の観点からは地域創造課以外からもデータ収集が必要であるとの認識から、ローコード開発ツールも全庁で取り入れるための準備を進めている。複数課からデータを集めることで、データに基づいた政策立案ができると考えている。(志知様)

#### <岡山県奈義町の取組み（岡山県奈義町）> ※事務局より説明

- ・ 特になし。

#### <岩見沢市における少子化対策（北海道岩見沢市）>

- ・ 黄瀬委員からご紹介いただいたプレコンセプションの話は大切なことと思ったが、縦割りである行政組織をどのようにデータでつなげていくかということ、行動変容を促すために市民の理解を促進することがとても大切だと改めて感じた。そのあたりをどのように推進していくかというアイデアが、提言にもう少し入っていてもいいと思う。(関委員)

※ 関委員からは、委員会後、メールにて以下のご意見をいただいた。

骨子について、ぜひ付け加えていただきたい点があります。

それは、国の支援の中にデータモデルの作成とデータ分析を加えることです。

黄瀬委員のプレゼンテーションを聞いて、必要なのは以下2点だと思いました。

- ・ 住民それぞれのライフステージで切れない支援と啓蒙を行うために、縦割りではないデータ連携を行う
- ・ 住民が、自分の持つ選択肢や可能性について理解し、主体的に行動する

プレコンセプションケアの考え方は、上記2点を推進するのに有益だと感じました。

自治体にこのようなデータモデルを作成せよ、というのは非常に難易度が高いことだと思います。

また、他の自治体とデータを比較できないと、活用がしにくいということもありますので、ある程度までは国の方でモデルを提示すべきだと思います。

少子化対策において、目指すアウトカムに対して相関性の高い因子というものがあると推察しますので、それを各自治体ごとに比較分析できるようにするのが良いのではないのでしょうか。

委員会の時に言及した、Liveability Well-being City Index は、ベースとなるモデルとデータを国が示しています。

また、Well-being といっても色々な理論があるので、複数の学者のモデルが含まれていて、自治体ごとに適したものを選択して使えるようになっていきます。

独自で拡張したりすることも可能です。

そのようなデータと、住民が主体的に学ぶためのテキストやワークショップ素材などを、ぜひ国から提示いただければと思います。

岩見沢市や、海外のものを参考にしても良いのではないのでしょうか。

#### (4) 意見交換

##### <地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた提言骨子案>

###### ●提言の到達点・ねらい

- ・ これまでの議論されてきた意見は反映されていることが理解できたが、この提言を基に実際に動き出せる自治体がどの程度あるかを懸念している。例えば、少子化対策地域評価ツールを使うことは具体的なアクションとして位置づけられているが、ツールを広めることにどの程度の効果があるのか。今年度のオンライン意見交換会等で自治体に推進する動きはあると思うが、実際のところどの程度の効果が出ているのか。(関委員)
  - 自治体の目から見た場合に、実践にツールが使われるために必要な要素は何か。(松田座長)
  - 国の動きとして、well-being 指標を推進しており、ツールやデータ、分析方法を提示し、ワークショップを実施している例がある。また、指標の活用が交付金を交付するための条件にもなっているので使わざるを得ない状況となっている。本提言では、具体的に使うべきツール等は提示されていないため、そこまで提示できるかがポイントではないか。(関委員)
  - 今年度行っているオンライン意見交換会では、毎回 100 名強の方にご視聴いただいている。参加者アンケートによると 4 割程の自治体は「地域アプローチ」に取り組んでおらず、残りの 6 割程は何らかの取組を行っているとの結果が得られている。伴走支援を行った市町村では成果が出てきつつあるが、全体に波及した際どの程度効果があるのかは見込めていない。(事務局)
  - そのような動きと連動していくことが必要である。ツール自体が改善されることはもちろん、成果の推移や課題を把握し対応していくことも必要である。国の支援としては、well-being 指標のようにそれを活用することを補助条件とする等、財政的な支援もできると良い。デジタル庁のデジタル改革共創プラットフォームでは、自治体の動きが活発になっている。少子化対策でもチャンネルを作り、自治体間で常に相談しながら進められるような支援のあり方も有効だと感じている。(関委員)
  - 今年度の到達点としては、具体的なやり方を示すことまでは想定しておらず、現行の骨子案に記載したような内容をモデルとして整理していく必要があるのではないかと表現にとどめ、今後このようなモデルを構築していったらどうか、というまとめ方をしている。(事務局)
  - 提言のゴールとしては、今後の国の施策を示すことに置いている。これまでの議論でユースケースの知見をいただいたので、それらも紹介していきたい。「地域アプローチ」に関しては、必ずしも自治体に難しいことを要求しているわけではないため、今年度はよりライトな形で、入口で興味を持っていただくことを目的に動画等

の分かりやすい情報発信方法を検討している。また、自治体がデータを扱いやすいよう、データの在りかを示すところまでは行っていきたい。(内閣官房)

- 地域評価ツールは長い年月をかけて改善されてきたものであることに加え、自治体も地域評価ツール導入前から人口ビジョン等でデータを取り扱ってきた経緯がある。デジタル活用については、今後時間をかけて事例やデータ、資料を蓄積していき、ツール等を示していくと良いのではないか。(松田座長)

### ●提言の前提となる考え方

- ・ これから子どもを産み育てる若者とビジョンを共有できる環境や、想いを吸い上げる仕組みを作り上げることがスタートであり、若者が活躍して少子化の取組を進めていくことが地域にとって大事なことであるという点を前提として置きたい。地方自治体は、既に事務処理のデジタル化には取り組んでいる。現在のデジタルを使った効率化は当たり前としてし、先を見据えて未来の地域を担う若者が活躍できる場を作っていく点をエッセンスとして入れていただけると良い。(黄瀬委員)
- 同意である。資料2(別紙)P12に「住民目線で」との記載はあるが、それをもっと前提レベルに持ってくるのは良い考えだと思う。(関委員)

### ●デジタル技術導入によるメリットの示し方

- ・ デジタルの導入による人員の削減、業務フローの簡略化等を通して、本来の市民サービスに時間を割くことができる等、行政側のメリットを指標等で示すことができると原局が財政当局を説得することが容易になると思う。(前田委員)
- 現状は資料2(別紙)P4にお示ししているところまで検討している。前田委員からは「定量的に示めすことや、そのための算出モデルがあると良い」とのご指摘もいただいていたが、そのためには今後研究が必要であると考えている。(事務局)
- 前田委員のご指摘への対応として、現在の提言に記載されている子育て世代への効用の他、行政運営上のメリットについても盛り込んでいくと良いのではないか。(松田座長)
- デジタル化や効率化の例として、デジタル庁やデジタル田園都市国家構想実現会議事務局で進めている「書かない窓口・ワンストップ窓口」(役所での必要な手続きが無駄なくできるようにしておくという仕組み)がある。“デジタル”というと全てオンラインで実施することが想定されてしまうが、対面での対応が必要な場合もある。庁内でデジタル連携をしておくことで、住民が役所に出向いた対面の機会を最大限に生かせるようになると考えている。(庄司委員)

### ●デジタル技術活用に関する示し方

- ・ 各自治体が課題やビジョンを明確化し、体制を整え企画開発を考えると、オーダ

一メイド型で検討する必要性が出てきてしまう。「既存の技術を活用して業務や住民の行動をどう変えていくのか」「どこまでをツールに任せて、どこから人がやるのか」の整理方法を示せると良いのではないか。(宮本委員)

▶ 資料2(別紙)P6に国による支援案を記載させていただいたが、今回の提言ではここが最も重要と考えている。その中で、「ユースケースの創出・整理」について記載しており、まさに、母子モのようなユースケースを創出していくことが必要と考えている。そのためには、具体的な課題とそれに対応するデジタル技術を活用した解決策をより詳細に見せていく必要があると考えている。とりあえずデジタル技術を活用するのではなく、課題に基づいたデジタル技術の活用が効果的であるのご意見もいただいているため、課題の整理も含めて自治体で取り組んでおくべきこととして示すため、取組モデル(②デジタル技術を活用した少子化対策にあたり自治体に取り組むべき事項(案))を示している。これについては、これまでもご意見を沢山いただいている論点であるため、載せきれていない点もある。(事務局)

#### ●国や都道府県の役割

- ・ P7「「このような地域を作っていこう」というビジョンは、国ではなく地域ごとに考えるべきことだが、少なくともそのようなことを考える上でデータが整っていることが必要」という記載について、その通りではあるが、この議論は深めていく必要があるのではないかと感じる。完全に地域ごとかということ、共通部分もあると思う。データについても全自治体で比較できるデータと各自治体で選ぶものがある。全ての自治体で共通してあるべきものと、モデル自治体として注目すべきデータを整理していく必要がある。完全にゼロから検討するより、キーとなるデータを示す必要があるのではないかと感じる。また、そのようなデータをその都度手作りで集計するのは大変であるため、自治体 DX 等の中で自動的にデータ生成できる変換ツールが国から提供されるといった動きがあると望ましい。(庄司委員)
- ▶ 国の支援として「デジタル技術を活用する効果を定量的に把握し示していくことが必要」とあるが、何をどのように示すことが必要なのかを詰めていく必要があると感じた。それがまだわかっていない段階なのであれば、「今後調査する」など、何らかの取組が必要ではないかと思う。(松田座長)
- ・ この分野はスケールメリットを生かすことができると考えている。各自治体が同じコストを負担しなくて済むよう国で手当てした上で、国との協調領域や民間同士の競争領域を整備する必要があると考えている。そこに至るまでのフォーマット等の整備は国で担う必要がある認識している。(内閣官房)
- ・ こども政策 DX 推進チームでは国でフォーマットを作り、対面の対応にリソースを割けるよう、国で負担できる部分を担っていくことをコンセプトにしていると聞いている



る。そのような取組とも協調しながら、デジタル田園都市国家構想実現会議事務局として、土台となる部分を手当てしつつ、各自治体がそれぞれの独自性を活かして取り組んでいけるところにフォーカスして支援していく必要があると考えている。(内閣官房)

- ・ 地域アプローチは認知度が低い。また、保健所が設置されていない市町村は県設置の保健所が絡む場合もあり、実際にモデル事業に参加意向のあった市町村から、県の理解が得られず参加が叶わなかったとの声を聞いた。子育て支援の権限が県に留まり、情報共有が上手くいかないこともあるため、県へのアプローチも入れていただけると良い。

(前田委員)

- そのような声は国側にも届いている。次回の意見交換会では、昨年度事業に参加いただいた京都府からも発表いただく予定であるが、京都府は市町村の垣根を超えた広域的な支援・情報発信や、市町村それぞれの地理的特性等を把握できることを活かした支援を行っている。また、市町村にアドバイスを交えながら必要な支援をしていくことも都道府県の強みと考えている。都道府県の役割も必要な視点として捉えていきたい。(内閣官房)

#### <地域アプローチによる少子化対策の取組に関する成果物骨子案>

- ・ 地域評価ツールを活用した事例の中で、県と連携した好事例はあったのか。(松田座長)
  - 昨年作成した「地域アプローチ」による少子化対策の検討の手引き」や少子化対策地域評価ツールの中では、都道府県の役割は記載している。今回のモデル事業でも、県からのバックアップを受けながら進めており、その中で都道府県がどのような役割を担うかを整理して盛り込む予定である。ただ現状は、市町村が主体で進めているため、都道府県の役割としては広域的な課題の把握や必要な点でスポット的な支援を行うことを記載するにとどまっている状況である。(事務局)

#### <その他>

- ・ 12/13 の閣僚会議で少子化担当大臣より子育て関連の行政手続きのデジタル化についてお話があったが、本件と関連があるのか。(前田委員)
  - 御指摘については、「こども政策 DX 推進チーム」に関する事項であり、内閣官房の子ども家庭庁設置準備室がデジタル庁と連携して取り組んでいるものと承知しているが、現状、報道以上の情報は持っていない。マイナポータルの利用や母子保健に関わる手続きのシステム構築は、本研究会が目指しているデジタルを活用した少子化対策に直結していくと認識している。そのため、この知見も織り交ぜて今後の事業を進めていけるよう、提言にはエッセンスは入れていきたい。(内閣官房)
  - 市町村の縦割りを指摘するだけでなく、国側の縦割りも克服して対応していただきたい。(前田委員)
- ・ 次回の内容は提言骨子案について、出来上がったものを確認・意見交換するという認識

で良いか。(松田座長)

- 今回は骨子案として提示させていただいた。次回までに詳細化や、一般論で記載している部分については少子化の観点から補足をする想定である。その観点でご意見をいただきたい。(事務局)
- 参加委員から、今回の提言骨子案について修正や提案等があればメール等で事務局へお伝えいただくのはいかがか。(松田座長)
- お願いしたい。(事務局)

#### (5) 閉会(事務局からの連絡事項)

- ・ 次回は2月14日(火)14:00~17:00で開催予定。

以上

資料2

## 第3回研究会 事務局説明資料

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

～少子化対策地域評価ツールの活用促進に向けた自治体の交流機会の拡充や環境整備に係るモデル事業～

2022年12月15日（木） 14:00～16:00  
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所  
ライフ・バリュー・クリエイションユニット

# 本日の論点

1. 本日のゲストスピーカーからの話も踏まえ、提言骨子案に関し、以下の点についてご意見いただきたい。
  - 提言の全体構成について
    - デジタル技術を活用した少子化対策のユースケースを示したうえで、自治体や国において取り組むべき事項について整理している構成は妥当か
  - 「デジタル技術を活用した少子化対策にあたり自治体に取り組むべき事項（案）」について
    - 各委員のこれまでのご意見を踏まえ作成しているが、全体像として違和感はないか、修正や追加すべき要素はないか
    - 各要素について、「前提となる考え方」・「自治体に取り組むべき事項」・「必要な国の支援」の記載に修正や追加すべきポイントはないか
  - 「地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた国による支援策案」について
    - 国の支援として、修正や追加すべきポイントはないか
    - 国の支援として、どこから優先的に着手すべきか
2. 地域アプローチによる少子化対策の取組に関する今年度成果物について
  - 事務局が提示する構成案について、ご意見があればいただきたい。

# 1. 研究会のねらいと背景

- 政府ではこれまで、各地方公共団体が、結婚、妊娠・出産、子育てに関わる地域ごとの課題を明確化し、それに応じたオーダーメイド型の取組を分野横断的に展開する「地域アプローチ」による少子化対策の推進などの取組を促進してきた。
- 具体的には、地域特性の見える化、具体的な対応策の検討等の一連のプロセスをまとめた「少子化対策地域評価ツール」を活用し、各自治体において、部局横断的に、地域の強み・課題の分析、それらを踏まえた対応策の検討を行い、地域の実情に応じた効果的な少子化対策の取組を推進してきたところ。
- これまでの取組の中で、地域における少子化対策の課題を具体的に把握することができたが、これらの課題を解決する手段の1つとして、デジタル技術を活用することが考えられる。具体的には、AIを活用した婚活支援や、子育て支援アプリを導入している自治体もある。
- 他方で、このような取組が行われているのは一部の自治体に限られており、全国の自治体においてデジタルの活用が促進されるためには、障壁となっている課題を明らかにし、その解決策について検討する必要がある。
- 以上のことから、本研究会では、①これまで取り組んできた「地域アプローチ」による支援や今後の取組の支援のあり方を確認しつつ、②デジタル技術の活用を通じた自治体における少子化対策の更なる推進の要点とその実現に向けた国の支援のあり方について検討し、国への提言として取りまとめることを目指す。

## 2. 研究会の実施内容

- 第1回及び第2回研究会では、「少子化対策におけるデジタル技術の活用可能性」をメインテーマとし、委員やゲストスピーカーによる事例紹介や、少子化対策における課題やデジタル技術の活用可能性、デジタル技術活用の課題等について検討を行った。
- 第3回及び第4回では、これまでの議論も踏まえ「地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた提言」の取りまとめに向けてご議論いただきたい。

	第1回 (7/8)	第2回 (9/14)	第3回 (12/15)	第4回 (2/14)
議題	<p>【メインテーマ】 少子化対策におけるデジタル技術の活用可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>少子化対策における課題</li> <li>課題に対するデジタル技術活用の事例や可能性</li> <li>デジタル技術活用の課題</li> </ul> <p>(報告) 地域アプローチの取組支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>伴走支援の概要説明・進捗報告</li> <li>意見交換会の概要説明</li> </ul>	<p>【メインテーマ】 少子化対策におけるデジタル技術の活用可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>課題に対するデジタル技術活用の事例や可能性（第1回で議論したもの以外）</li> <li>デジタル技術活用の課題</li> </ul> <p>(報告) 地域アプローチの取組支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>伴走支援の進捗報告</li> <li>意見交換会の進捗状況</li> </ul>	<p>【メインテーマ】 地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた提言骨子案について</p> <p>(報告) 地域アプローチによる少子化対策の取組に関する成果物骨子案について</p>	<p>【メインテーマ】 「地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた提言案」及び「地域アプローチによる少子化対策の取組に関する成果物」の取りまとめ</p>
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 委員（黄瀬委員、関委員、宮本委員）による事例紹介</li> <li>② 意見交換</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① ゲストスピーカー（愛媛県、三宅町、AsMama）による事例紹介</li> <li>② 意見交換</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① ゲストスピーカー（伊那市）による事例紹介</li> <li>② 意見交換</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 意見交換</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>少子化対策における課題の確認</li> <li>デジタル技術活用のユースケースと意義の確認</li> <li>少子化対策におけるデジタル技術活用に関する論点の洗い出し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル技術活用のユースケースの意義の確認</li> <li>少子化対策におけるデジタル技術活用に関する具体的な論点の整理</li> <li>デジタル技術活用にあたって自治体を取り組むべきポイントの整理</li> </ul>		

## 3. 提言骨子案

- 自治体における少子化対策において、デジタル技術の活用が進むよう、「地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた提言」を取りまとめる。
- 提言の骨子案について、目次は以下の通り。（骨子案の詳細については、別紙を参照。）

### 地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた提言 骨子案

#### 目次

1. 提言の背景
2. 研究会の目的と実施内容
3. 地域の少子化対策におけるデジタル技術活用の意義
4. デジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた自治体の取組
  - (1) 課題整理・ビジョン策定
  - (2) 体制構築
    - ① 庁内連携
    - ② 産官学民協働
    - ③ 人材確保
  - (3) 企画開発
  - (4) 実践・評価
5. 地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた国による支援策案

# 4. 地域アプローチによる少子化対策の取組について

## (1) 地域アプローチのツールと本年度作成内容

- 地方公共団体が「地域アプローチ」による少子化対策の検討を進めていくために、過年度調査等を通じ、内閣官房では少子化対策地域評価ツール等の冊子を作成し公開してきた。
- 今年度は地域評価ツールの説明動画の作成、少子化対策地域評価ツールの改訂とワークブックの作成を行う。

地方公共団体担当者の状態

地域アプローチを推進するための主なツール

① 地域アプローチに関心を持つ

今年度新規作成

地域評価ツールの説明動画

地域アプローチへの関心を高めるため、地域アプローチの意義、進め方、実践例等を紹介する動画

➡ P.7 参照



オンラインシンポジウム

モデル自治体の実践例の紹介や少子化対策の専門家を交えたパネルトークを実施

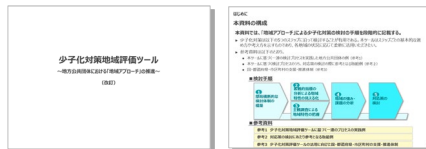


② 地域アプローチの内容を理解する

今年度改訂

少子化対策地域評価ツール

地域アプローチの考え方と地域アプローチに沿った検討の手順をまとめた資料

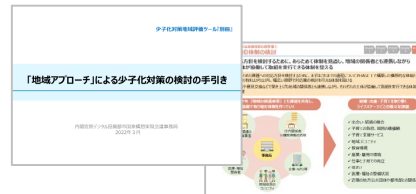


➡ P.8 参照

今年度改訂

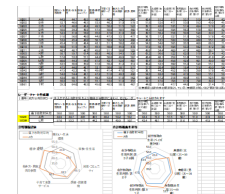
「地域アプローチ」による少子化対策の検討の手引き

地域アプローチの検討プロセスの具体的な進め方をまとめたツールの別冊資料



地域評価指標のひな型

少子化対策の要因分析するため、地域のような指標を入力・比較可能なシート



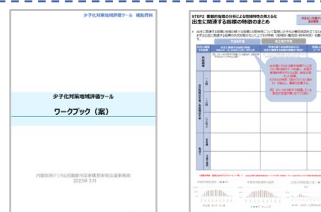
③ 地域アプローチを実践する

今年度新規作成

ワークブック

地域アプローチの各プロセスで検討する内容を順を追ってワークシート形式でまとめた資料

※画像は現時点のイメージ



➡ P.8 参照



# 4. 地域アプローチによる少子化対策の取組について

## (2) 地域評価ツールの説明動画の構成

- 地方公共団体担当者に地域アプローチへ関心を持ってもらい、少子化対策地域評価ツール等の活用につなげるため、説明動画を作成する。
- 地域アプローチの概要説明に加え自治体インタビューを盛り込んだ動画を作成し、内閣官房YouTube等へ掲載する予定である。

### 説明動画の目的

地域アプローチに関心を持ち、取り組んでみたいと思う

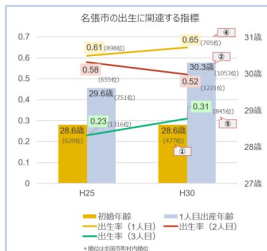
### 説明動画構成・内容案

動画は地域アプローチの概要等紹介するパートとモデル地方公共団体の紹介とインタビューを実施するパートの全2章で構成（25分程度）

タイトル	概要	予定時間
<b>第1章 少子化対策と地域アプローチの意義</b>	以下内容を説明 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域アプローチとは何か／必要とされる背景</li> <li>● 地域アプローチの全体像</li> </ul>	5分
<b>第2章 地域アプローチの進め方と実践例</b>	モデル自治体の取組紹介とインタビューを実施（インタビュー内容は主に以下を想定） <ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域アプローチの実施内容の中で特徴的な取組</li> <li>● 検討を進める中で見えてきた課題と得られた成果、今後の展望 等</li> </ul>	20分

**POINT** 自治体インタビューで地域アプローチを「やってよかった」コメントと特徴的な取組を紹介し、視聴者の関心を惹起

#### 候補① 三重県名張市（R4モデル自治体）



(主な特徴)  
 ▶ 大学生や地域事業者を巻き込んだ体制  
 ▶ 平均初婚・第1子出産年齢の差から「買い物」に着目し実地調査。事業者と協働

#### 候補② 栃木県佐野市（R4モデル自治体）



(主な特徴)  
 ▶ 庁内の若手23名のプロジェクトチームを組織。ワークショップを繰り返し施策を検討  
 ▶ 8つの新規施策案を作成し市長に提案

#### 候補③ 京都府宮津市（R3モデル自治体）



(主な特徴)  
 ▶ ママさんワークショップ等地域の声を拾う機会を数多く実施  
 ▶ 地域団体のネットワーク化等の取組を対応策として検討

# 4. 地域アプローチによる少子化対策の取組について

## (3) 少子化対策地域評価ツールの改訂・ワークブックの作成

- 体制構築から対応策の実行まで 地域アプローチの検討プロセスを記載した「少子化対策地域評価ツール」の改訂版を作成する。
- ツールには、地方公共団体担当者が内容検討・記載することでEBPMを実践することができるワークシートを作成し掲載する。  
(地方公共団体担当者が取り組みやすいよう、ツール掲載のワークシートのみを取りまとめた「ワークブック」も別途作成予定)

### 少子化対策地域評価ツール改訂版 目次構成案※

- ▶ 検討体制の構築から対応策の実行までの各ステップに沿って、地方公共団体が検討・実施する内容を取りまとめ

STEP1 部局横断的な検討体制の構築	STEP2 客観的指標の分析による地域特性の見える化
STEP1の進め方 1-1 プロジェクトチームの組成 1-2 目標・実行計画の策定 1-3 継続的な見直し	STEP2の進め方 2-1 基本指標の把握 2-2 様々な指標の活用 2-3 要因仮説の検討
STEP3 主観調査による地域特性の把握	STEP4 地域の強み・課題の分析
STEP3の進め方 3-1 検証する仮説の検討 3-2 調査設計 3-3 調査実施	STEP4の進め方 4-1 対象のペルソナ像の具体化 4-2 関連する資源・取組等の整理 4-3 課題分析
STEP5 対応策の検討	STEP6 対応策の実行(仮)
STEP5の進め方 5-1 関連事業(国・都道府県等)の確認 5-2 関係者へのヒアリング 5-3 対応策のアイデア出しと評価 5-4 対応策案の取りまとめ	STEP6の進め方 6-1 施策体系の整理 6-2 対応策案の具体化 6-3 対応策案の比較 6-4 対応策の実行 6-5 対応策の検証・見直し

※目次構成案は現時点暫定版の内容であり、今後の過程で変更の可能性があります。

### ツール改訂版 各STEPの掲載内容イメージ

- ▶ 各STEPは地方公共団体の実施内容、実施の際の考え方・ポイント、ワークシート、モデル地方公共団体の具体例で構成(下記画像は暫定イメージ)

#### ①実施内容

- STEPで実施すべきことを1枚で紹介

PHASE2の進め方の参考例

取組の内容	参照できるデータの例	
①出生を取り巻く指標の状況を把握する	● 出生に関連する基本指標として、合計特殊出生率・有配偶率に加えて、子育て世代の出入等データを詳細に確認し、出生に関する地域の特徴や少子化を引き起こしている基本的な構造を確認する	● 国勢調査 ● 人口動態統計 ● 地域少子化・働き方指標 等
②地域の様々な指標を収集し、活用する	● 出生に関連する指標に影響を与える要因を分析するために、地域の様々な分野の状況を客観的指標によって収集する	● 『地域評価指標のひな型』の参考指標 ● RESAS 等 ※ その他にも、地方公共団体が独自に収集したデータや関係機関の調査なども活用する
③少子化の要因の仮説を立てる	● ①で整理した出生を取り巻く指標の各要素について、②で収集した様々な分野の指標を活用して、少子化の要因に関する仮説を具体的に整理する	

#### ②考え方・ポイント

- 実施内容を検討する時の留意点等を記載

- 考え方・ポイントの参考例
- 単独の指標の状況とともに、複数の指標から地域の構造的特徴をつかむ。また、数値の多寡だけでなく割合(%)にも着目する。
  - 例えば、出生に関連する指標について確認した後、地域の様々な指標を確認し、指標間の相互の関係性を考える。その際、他地域や時系列の比較によって(例えば、同程度が前後の時期に同様の動きをしている場合など)、相互の関係性についてあたりをつける。
  - 高性別や時系列で見たときの特徴は、他地域でも同じ傾向がどうか確認する。広域的なトレンドであれば、対応策の検討の際に自地域独自の対策では解決が難しく、近隣の地方公共団体や都道府県の協力も必要となる可能性に留意する。

これらの指標を用いた分析については、今後、PHASEで地域内の情報収集(ヒアリング・アンケート調査等)によって深掘りし、そして課題や対応策に結びつけることを念頭に、取り組むべき課題などのイメージに結びつけながら各指標の動向や指標間の相互の関係性を整理することが重要

#### ③ワークシート POINT

- 地方公共団体が内容検討・記載することで地域評価ツールの記載内容を実践できるワークシートを掲載(別途ワークシートのみを取りまとめた「ワークブック」も作成)

「指標の分析」に関するワークシートの参考例

出生に 関連する指標	出生に関連する指標の特徴 (国勢調査、人口動態統計、住民基本台帳)	地域の様々な指標を蓄えた 出生に関連する指標の「仮説」	参照した データ
有配偶率	(男) 20代前半で増加している割合が、全国や県平均と比較して高い	(男) 女性の未婚率の比較と比較的若い頃、若年層の未婚率の高率(未婚率が高い)	
合計特殊出生率	1人目		
	2人目		
	3人以上		
若年層			
転出入			
子育て世代			

(※) 課題の仮説に関して、出生に関連するヒアリングやアンケート調査などを実施して見れば、それらを活用して仮説設定を行う。

#### ④モデル地方公共団体の具体例

- モデル地方公共団体が実施した例を掲載

##### ワークシート例(京都府宇治市・令和3年度)

出生に 関連する指標	出生に関連する指標の特徴	地域の様々な指標を蓄えた 出生に関連する指標の「仮説」	参照した データ
有配偶率	有配偶率は49.1%であり、京都府平均は50.0%、全国的傾向は50.0%である	● 女性の未婚率が高率で、未婚率の増加傾向が顕著であることは、出生率の低下に大きく影響している ● 未婚率の高率に起因して、未婚率の増加傾向が顕著であることは、出生率の低下に大きく影響している ● 女性の未婚率が高率で、未婚率の増加傾向が顕著であることは、出生率の低下に大きく影響している	
合計特殊出生率	1人目	● 全国的傾向として、出生率の低下傾向が顕著であることは、出生率の低下に大きく影響している ● 出生率の低下傾向が顕著であることは、出生率の低下に大きく影響している	● 京都府 地域子育て支援センター
	2人目	● 出生率の低下傾向が顕著であることは、出生率の低下に大きく影響している ● 出生率の低下傾向が顕著であることは、出生率の低下に大きく影響している	● 出生率の低下傾向が顕著であることは、出生率の低下に大きく影響している
	3人以上	● 出生率の低下傾向が顕著であることは、出生率の低下に大きく影響している ● 出生率の低下傾向が顕著であることは、出生率の低下に大きく影響している	● 出生率の低下傾向が顕著であることは、出生率の低下に大きく影響している
若年層	● 出生率の低下傾向が顕著であることは、出生率の低下に大きく影響している ● 出生率の低下傾向が顕著であることは、出生率の低下に大きく影響している	● 出生率の低下傾向が顕著であることは、出生率の低下に大きく影響している	● 宇治市人口統計
転出入	● 出生率の低下傾向が顕著であることは、出生率の低下に大きく影響している ● 出生率の低下傾向が顕著であることは、出生率の低下に大きく影響している	● 出生率の低下傾向が顕著であることは、出生率の低下に大きく影響している	● 宇治市人口統計
子育て世代	● 出生率の低下傾向が顕著であることは、出生率の低下に大きく影響している ● 出生率の低下傾向が顕著であることは、出生率の低下に大きく影響している	● 出生率の低下傾向が顕著であることは、出生率の低下に大きく影響している	● 宇治市人口統計

※ 仮説に対して検証し、出生に関連するヒアリングやアンケート調査などを実施して見れば、それらを活用して仮説設定を行う

# 参考資料

## (参考) 第2回研究会後の委員打合せでいただいた意見①

- 先般の打合せにおける主な委員意見は以下の通り。

委員	委員意見
関委員①	<ul style="list-style-type: none"><li>● 本研究会については、既に十分いろいろな方向性の論点が出ており、何か重大な論点が抜け落ちているという意識はないが、「その地域に必要なものは何か、どうしたら地域の各関係者が主体的に動きやすい体制づくりができるか」といったことを、自治体の人に腹落ちしてもらえるような整理が重要だと思う。</li><li>● 縦割りの弊害を排除し、<b>少子化対策を横串でうまくやれているところは、トップが意識的に重要施策として位置づけて、会議体やKPIを作っており、必要な予算を充てる</b>といったことが出来ているところだと思う。(千葉県流山市の例を引き合いに)</li><li>● <b>KPIのように数字で見せることができると、職員にとって何を頑張ればいいのかという時に各部署間で話し合える材料(共有できる数値)ができて、自分たちが「ここをやるべき」ということがわかりやすくなり、部署間の会話が成り立ちやすくなり、外向きにもわがまちではこういうことが大事だと発信しやすくなると思う。</b></li><li>● この研究会で出せたらいいと思うのは、「こういう事業がある」ということだけではなく、例えば<b>実態把握のためにアンケートを取るなど、自治体に対して現状把握や優先的に実施すべき課題の整理を促すモデルをつくり、示すこと。</b></li><li>● 政策的に複数部署でやるべきものについては、<b>トップダウンのアプローチの方が進む</b>と思う。我々はデータ連携プラットフォームの取組を行っているが、そのような取組は1部署で進めるよりも、理解ある首長にモデル的にやってもらい、成果が出て来たら、他の自治体に積極的に打ち出していくことで、良い取組であれば注目され、支援モデルとして広がっていくという流れができています。</li><li>● 意識が向いていない自治体を掘り起こすことは結構大変だと思うので、<b>まずはしっかり成果を出せるような自治体と連携し、「このツールやフレームワークを使ったから、部署間の連携や民間、NPO(例えば、子ども食堂をやっているような人たちや、民間でつなげる活動をしている人たち等)も含めた連携を進めることができたし、KPIが向上した」といった実績を作っていくこと。</b>それらがメディアに取り上げられると、視察も増え、成功モデルとして喧伝されていけよう。<b>いきなり広くあまねく展開するのは難しい</b>と思う。</li><li>● ボトムからのアプローチとして、例えばテンプレートとかフレームワークを作った時に、地域でそれを広めていくためのワークショップを設計して、研究的な緩い集まりとして進めていくことをウォッチしていくのは良いのではないかと。自治体担当者の集まり(「○○研究会」のようなもの)を、頻繁でなくても、活動している人が集まって、知恵を共有できたり、話し合える、悩みを相談できるようにしていくと、それに参加することには価値があるので、ある程度意識のある自治体の担当者は参加したいと思うのではないかと(自治体と民間企業者が組んで地域IoTの拠点をつくり地元事業者が頑張っている例もある)。NPO等もその座組に入れるようにするとよさそう。自治体の中でも、ITが関係するところはサポートで入りつつ、主体は少子化に関係するようなどころ、まちづくりなのか、子育てなのか分からないが、そういうところが主体的に関わることができるようにしてあげると良いかなと思った。</li></ul>

## (参考) 委員打合せでいただいた意見②

委員	委員意見
関委員②	<ul style="list-style-type: none"><li>この研究会で行っているようなモデルづくりの取組において、必要だが抜け落ちていると感じているものとして、<b>専門性を担保するために“アカデミア”・“研究者”に入っただけという視点が重要だと思っている</b>。トラッキングしてどうか、地域ごとに比較してどうか等、論文などでエビデンスを出していただける形を取れると、深みが出て非常に進めやすいと思うが、まちづくり系など緩いところとの連携でも効果があると思う。</li><li>最も何かしなければならぬのは、結婚して子どもをつくりたいと思っているが出来ない人たちだろう。また、そもそも、価値観の中で子どもがいらないと思っているところまで、グラデーションがあり、それぞれで当事者がいるため、<b>その像をもう少しクリアにするところ（ペルソナをつくること）から始めてもいいかもしれない</b>。</li><li>当事者が求めているものが何なのかということを探していく、サービスデザインのアプローチを組み込んでいくということかと思う。</li><li>課題が明確な人たち（例：子どもを産みたいけど不安という人たち等）であれば一緒に作っていくアプローチもあり得る。あとはNPOと一緒にやっていくことかと思う。ジャストアイデアだが、ラウンドテーブルのように、関係者が集まって議論できるフォーマットがあるとよいのではないか。特定の事業者と話す形はとらないなど自治体の心理的安全性は担保した上で、<b>事業者など関係者を集めた会議をやりましょうということが、提案のプロセスに入っているといいと思う</b>。</li><li>（役付きの偉い人を集めて、というより）いわゆるワークショップ型のやり方として、通り一辺倒の堅い会議ではなく、何をすべきかを一緒に考えるような会議を想定している。Code for Japanでは時々そのような会議のファシリテーションすることがあるが、時々いい意見が出たりしている。また、そうした場では数字で状況を見ながら議論できると良い。</li><li><b>まずやった方が良いかと思うのは、ステークホルダーマッピングを作成し、地域にどういったステークホルダーや当事者のペルソナがいるのかを把握すること</b>。その上で、それぞれにアプローチしているようなNPO、社協、民間、大学、高校等いろいろなプレイヤーが提供しているケアを当てはめ、どこが空白になっているかを理解する。理想的には数字も見えていると良い。</li><li>ある程度こういう方向に持って行きたいとか、全体感は自治体で持つ必要がある。単に人集めて話すだけで良いものが生まれていくかという、全然そんなことはない。<b>ある程度の戦略、全体感を自治体内で握っておくことが大事</b>。そうじゃなければ自治体も怖いと思う。</li><li><b>コレクティブインパクト的なことをやりましょうというの、最近行政の中でも言われ始められているなと思いつつ、実際にそのような体制作りをしたり、データをメンテナンスしたりしようとする、それはそれで大変だし、うまく行くケースばかりではないので、理想的にはこうですというところは掲げるべきだが、とはいえ、それをインプリメンテーションするためには時間もかかるし、体制作りには結構な労力がかかることを認識して展開しないと、絵に描いた餅になる</b>。</li><li><b>理想形は作りつつ、まずできることからやっていくという段階的な進め方ができるようなアウトプットだと良いなと思った</b>。</li><li>データ活用のモデルについては、社会的インパクトマネジメントイニシアティブ（SIMI）という団体があり、インパクトマネジメントのようなことをいろいろとやっているの、今回の研究会に関係しそうな情報提供が出来ないかを聞いてみるのが良いのかなと思った。</li></ul>

## (参考) 委員打合せでいただいた意見③

委員	委員意見
庄司委員	<ul style="list-style-type: none"><li>地域の関係者の意識啓発や、データの活用という観点において、人口や子育て環境について、この地域はこれだけ色々な仕組みが整っているとか、子どもたちが日々成長・活動していることを、今のバラバラな形からまとめ上げ、オープンデータとしてパッと知ることができる<b>データダッシュボードをそれぞれの自治体がつくって見える化する</b>ことが、<b>あるべき方向性として考えられないか</b>と思っている。</li><li>色々なデータが整うことで、それぞれの地域がどういう環境をつくっていくべきかということを考えることができる。「このような地域を作っていこう」というビジョンは、国ではなく地域ごとに考えるべきことだが、少なくともそのようなことを考える上でデータが整っていることが必要なので、そのための環境を作るといことは重要と言えるのではないかと。「ビジョンをつくる」という言葉の中に、「データを揃える」ということが含まれていると思う。</li><li>世界的に見ても、マッチングアプリは当初のブラックなイメージを脱して、今や人の出逢いに使われている主要なインフラになっている。事業者の話の聞いたりすると、<b>事業者の淘汰がなされていて今主流となっているのはビジネスとして真面目に取り組もうという意識があるところだ</b>ということがわかる。そのために、<b>本人確認や独身証明について、自治体と協力しているところもあるようなので、必要な情報や確認ができる手段について、検討の俎上に載せてもいいかもしれない</b>と感想として思った。</li><li>少子化はやはり幅の広い問題だと受け止めており、個人的には若い人が仕事・所得を得る環境ができていくかが重要だと思っており、所得が結婚につながり、多子の出産意欲にもつながっているとも言えると考えているが、どうしても子育て支援部署は母親の支援にまともりがちで、情報系の部署は（外から）「お手伝いしましょうか」といったスタンスになってしまっているように、庁内連携がネックになっていると思う。問題に応じて横断的な組織を作れるかは、どの自治体においても大きな課題である。</li><li><b>産官学民連携について、ボトルネックは行政だ</b>と思う。行政職員は2～3年で入れ替わってしまうし、補助事業も1～2年でどんどん看板が変わってしまい、<b>表層的な取組になりがち</b>である一方で、それでいて行政のスケジュールは1年間のスパンで予算確保や関係者との調整など仕組まれているので、デジタルを使ったサービスにフィットする<b>アジャイル型の取組がなされていないという印象がある</b>。むしろ、<b>NPOや子育てを支援する人が中心になってやることを、行政が支えるといった形をとることが重要</b>。</li><li>必ずしもアプリを作れる人材が必要なわけではなく（もちろんいれば越したことはないが）、それよりもDXの観点でよく言われている<b>“アジャイル”（＝立ち上げたプロジェクトを数週間・数か月といった単位で走らせて、悪かった部分をその都度見直していく）に問題解決に取り組むということが出来る人材が行政にいることが重要</b>。仮説検証しながら物事を改善できる人材という意味でのIT人材がいるといいのではないかと。</li><li>当時者「目線」という言葉は、すでに「当事者」ではないと思う。社会福祉や障害者の分野では、最近では「当事者がやる」という考え方にシフトしている。「当事者と一緒にやる」、「当事者がやる」というところまで含めていった方が<b>良い</b>と思う。（リビングラボのようなイメージ）</li><li>自治体には「計画に書いていないことはできない」という人がいるが、例えば有事が起きたらその場で対応するだろう。計画ももちろん重要だが、<b>目標値が達成できなかったときの責任云々に捉われることなく、アジャイルの意識をもって取り組む文化を作ることが重要</b>。</li></ul>

## (参考) 委員打合せでいただいた意見④

委員	委員意見
宮本委員① (母子モ 帆足様・ 荻田様)	<ul style="list-style-type: none"><li>• 本研究会の検討対象が、少子化対策への“デジタル技術活用”にフォーカスしたものなのか、“一般的な少子化対策全般”のビジョンにフォーカスしたものなのか、曖昧になりつつあると感じている。少子化対策に向けて、デジタル技術を活用して何ができるのかということにフォーカスした研究会だと思っていたので、どちらに振っていくのかは整理した方がよい。 (事務局注) 開始時点では必要な論点が抜け落ちてしまうことを懸念し、少子化一般について広範な意見を取り上げていたが、幸いにして委員の先生方から網羅的な論点を取り上げていただいたので、今後、提言の策定に向けて、対象範囲は少子化対策へのデジタル技術の活用に関与するといったスタンスをしっかりとって、専門性のある論点も含めてそのために必要な課題またはビジョンを整理することが必要であることをしっかり提示していくし、ご議論いただきたい</li><li>• 民間事業者は当然当事者目線に立ってやっているが、(ルールメイキングやシステムの基本設計を担う) 国との歩調の合わせ方について、国がどこまでやろうとしているかがしっかり固まらないとなかなか浮上してこず、自治体も民間もそれを予測した動きが取れないので、国の制度・システムの検討状況などを自治体や民間も把握できるようになっていると、より動きやすくなると思う。</li><li>• 例えばデータヘルス改革に関してだが、国がどこまでが協調領域であるとして標準仕様を決め、ここからは民間が競争する競争領域であるという線を整理することで、利用者目線に立ったサービス展開が可能となる、という線引きをハッキリさせることで、民間事業者が、住民、医療機関、自治体にとって使いやすいサービスを競争しながら提案することが可能となる。国がそこまではやらないということが分かれば民間も動きやすくなり競争・投資が加速化すると思うし、サービスの向上にもつながる。</li><li>• <b>当事者目線をどう持つかという観点に関して言うと、サービスを実際に使っていただくためには、「いかに利用者の声を拾うか」ということに尽きる。</b>我々の母子モは、ルナルナという女性の妊孕にまつわる健康管理サービスを運用していた折り、ユーザーから「妊娠後も継続したサポートがほしい」といった声があり、それを形にしたものだが、こうしたように課題に感じているユーザーの声を拾う仕組みを作ることが大切。行政も民間も、その声をどのようにして拾い、拾った声を実現して、提供して、アジャイルで回せるかということだと思う。</li><li>• 財政面などの調整が必要な行政の側から、提供する公共サービスをアジャイル型でコロコロ変えることは難しいと思うが、<b>これだけ社会変化が激しい中では、変化に対応したサービスを提供しつづけることは必須</b>とだと思っており、母子モでは定額利用料をいただくが自治体との連携の中でサービスの改善を繰り返しながらニーズにフィットしたサービスを継続して提供できる形をとっている。そういう意味で、自治体の予算の取り方・使い方・改編に対する意思決定の仕方についても、変えられる部分は変えていかないとけないのではないかと考えている。</li></ul>

## (参考) 委員打合せでいただいた意見⑤

委員	委員意見
宮本委員② (母子モ 帆足様・ 萩田様)	<ul style="list-style-type: none"><li>成功事例の横展開、先進事例の共有について、特にデジタルの活用といった文脈でいうと本当に頻繁に、日々変わっていくものだと思うので、共有・ブラッシュアップしていく頻度はかなり重要になる。</li><li><b>データ活用の前に、DX（デジタルの導入やデータ連携そのものではなく、デジタルを使って業務をどう変えていくのか）の観点をもって取り組むことが、まずは優先的な課題だと思う</b>（データ連携・データ活用といった言葉が独り歩きしている点について）。</li><li>ITリテラシーの向上は必要だが、あまりに詳細な仕様を作れるプログラミングができる人材による議論に終始してしまうと、逆に利用者目線が抜け落ちてしまって、ユーザービリティを害する仕様が出てきてしまうのではないかと懸念している。【帆足様】</li><li>調達だけでなく、<b>データを活用する側の人材の育成がさらに必要</b>だと思っている。今は自治体がノープランのまま「データ化しないといけないのでそれをやっている」というところもあるが、<b>出来上がったものをどう活用するかを考えられる人材が大事</b>。【帆足様】</li><li>営業で全国の自治体を回っている経験として、母子モの導入を検討する自治体には、本庁舎と子育て支援する場所（保健センター等）は離れていて、そこには保健師しかいなかったり、ネット環境がなかったりするところもあるが、そのような環境下で働いている人が多く、デジタルリテラシーがほぼないために検討が進まないケースがある。<b>たまたま過去に情報政策の部局にいた経験があるなど、原課の中に1人でもデジタル活用の経験者がいる方が、デジタル技術導入の検討が早く進む</b>という肌感がある。【萩田様】</li><li>自治体によるデジタル技術の導入に関する事業者調達について、最近では事業者側のプロポーザルを採用する自治体が増えているが、結局は情報公開請求によって我々の提案が大規模資本をもった事業者に模倣され、入札と変わらない形式に追い込まれているという事案も生じてしまっている。それが行政のフィールドで事業参加する民間事業者の足を竦めさせてしまう事態につながっているので、あるべき調達様式の在り方についても、何らか検討が必要ではないか。【萩田様】</li><li>自治体に共感を得てもらって我々のサービスの利用につなげてもらうために、まず、「保護者の不安や負担を軽減しながら、安心して簡便な社会を地域と共に作っていく」という我々のビジョンを話して、こどもを産み育てやすい環境づくりのための課題に対して、こういう風にデジタル技術を活用すると、こんなに保護者が喜んでくれるという“デジタルを活用することの利便性”を丁寧に説明するところから始めた。<b>最初は先行投資的な色が強かったし、共感者を増やすためにはやはり全国の自治体に足しげく通い、共感をもって深い話ができる関係を築いた上で、事業導入の提案をさせていただく、といったことが重要だった</b>。</li><li>（予算確保や計画づくりなどのハードルを乗り越えてくれる自治体とそうでない自治体との違いについて、）例えば過去に事故があってそれを防ぐための共通認識が醸成されているなど<b>ビジョンや動機がしっかりしていたり、課題意識が明確な自治体や、首長がメッセージを発信している自治体の方が連携しやすい</b>という印象を持っている。【萩田様】</li></ul>



## (参考) 委員打合せでいただいた意見⑥

委員	委員意見
宮本委員③ (母子モ 帆足様・ 萩田様)	<ul style="list-style-type: none"><li>母子モが多くの自治体と連携出来ている要因として、保護者の困りごとを解決することを積み上げてきたことが大きい。母子モが他社と異なるのは、紙の母子手帳にちかいUIを目指したという点。例えば、転入・転出に対する対応は、我々が参入するまでは自治体がそれぞれ個別のフォーマットで行っていたが、我々は母子手帳の機能はどこに行っても使えるというコンセプトで、それが転出入にまつわる保護者の困りごとの解消につながり、サービスの普及につながったと思っている。また、もう1つのベースとして、ルナルナがあり、年間30万人が使い、企業のベースとしてあるので、ルナルナからも母子モを使う導線が出来ていたことも、他社と比較して優位になったポイントだと思っている。【宮本様・萩田様】</li><li>データ活用の面において言うと、データポータビリティ・連携の土台的な観点からはそうした役回りはマイナポータルが担うということまでは明確に定まっているが、肝心のマイナポータルにデータが上がっていないため、我々がマイナポータルにデータが早く上がるように支援しているのが実態。民間事業者が取り扱っているどんなデータについても、ルールの下で必要な申請が通ればAPIを使ってマイナポータルから情報を取得できる、という世界観を国で描いているので、それを協調領域としてしっかり使っていき、データを活用していくというグランドデザインは、その通りだと思う。しかし、実態としてはまだその世界観に達していない。</li><li>我々のサービスは日本全国どこでも使えるが、他社のサービスを導入している自治体もあるので、本当の意味で“協調”するという観点では、他社の同種のサービスでも乗り換えが簡単にできるということはあってもいいかなと思うが、まずはデータポータビリティ（データ連携に関する自治体や民間の垣根を越えた共通フォーマット）がマイナポータル上でしっかり整備され、マイナポータル上でいろいろな情報を取得しやすくする仕組みができればいいと思っている。</li><li>マイナポータルを活用したデータ連携の課題として、個人情報の取り扱いに関するルールが厳格で、個人が特定できずにマスの統計的なデータしか利用できないケースがあるという点があるが、例えば予防接種や乳幼児健診情報のように個人の特定までできて、それによって「この家庭は必要なのに乳幼児健診に連れていけない。何か課題があるのかな」といったところまで自治体が把握し、必要な支援につなげていける世界観を築くことができればいいと思っている。</li></ul>

## (参考) 委員打合せでいただいた意見⑦

委員	委員意見
黄瀬委員①	<ul style="list-style-type: none"><li>行政自らが全てやると言ってもできるわけがないため、民間や市民の方々とうまく連携していくべきであり、そのためにはビジョンや体制が重要だと思っている。</li><li>岩見沢市を含め、ビジョンが明確なところは、18歳までの包括的ケアに関して具体的な取組が実施されている。体制づくりについても、その地域に住んでいる市民や地元企業、大学と連携して一緒に取り組んでいる。</li><li>国が定める「デジタル・ガバメント実行計画」の中で言及されている「サービス設計12箇条」にも、住民目線で、住民と一緒にサービスを作っていく（事務局注：サービス設計12箇条第9条（オープンにサービスを作る）のことと理解。）という事が書いてあり、それがデジタル活用の一丁目一番地と考えるので、子育て支援の分野におけるデジタル活用においても同じことが言えると思う。</li><li>市の予算を使って実行するとスピード感のある対応が難しくなるため、行政が単独で実施するのではなく、<b>産官学民のコンソーシアム（2つ以上の個人、企業、団体、政府（あるいはこれらの任意の組合せ）から成る団体であり、共同で何らかの目的に沿った活動を行ったり、共通の目標に向かって資源を蓄える目的で結成）のようなものを運営主体としてそこで実施する体制を整えた方でうまく動き出す</b>のではないかと。</li><li>妊娠・出産・子育て期を経て次の世代につながるという、一連の流れの中で、目の前にある子育てのサポートだけではなく、「少子化の原因」について改めて考えると、子供を産む・産まないという段階よりも前の段階である学生の頃から、<b>（妊娠・出産を）自分事としてライフデザインを描き、「子どもを産むことも幸せかもしれない」ということを感じられるよう、プレコンセプションケアをやっていけると良い</b>と思う。その際大切なのは、住民が色々なファクトを理解する事により、選択肢の中に、「子どもを産み育てたい」と思ってもらえるということである。そのため、エビデンスや事実をしっかりと伝える、まさに教育分野が重要だと考えている。実際に岩見沢市では、小中学生からプレコンセプションケアのカリキュラムを作るために教育委員会と連携し始めている。その中には、当然デジタルの活用についての検討も行われている。</li><li>子育て世帯をデジタル技術を活用して支援することは有益であることは分かっている。（静岡県島田市を引き合いに出して）その際、コミュニケーションが1つのキーワードになる。例えば、<b>出産期や子育て期の母親と保健師をつなぐサポートにおいてもコミュニケーションが大切だし、子どもが学童に入る際のケアにおいても教育委員会とのコミュニケーションが大事</b>になる。</li><li>地方における圧倒的課題は、「IT人材の不足」である。効率的に業務を回すためには人材が必要であるということは、どんどん発信していくべきだが、地域ごとに1つの仕組みを作るのではなく、汎用的で使いやすい仕組みを作り、それを横展開すべきと考えている。例えば、<b>デジタルの分野が得意な民間企業が自治体に出向する等して業務を担っても良いのではないかと</b>。</li><li>産官学民と連携するためにはビジョンを掲げるだけではなく、それをどのように達成するのか、KPIを設定する必要がある。しかし、そのKPIが最終ゴールというわけではなく、<b>ブラッシュアップし、さらに次のゴールを目指すということ、ゴールは常に変動するという事を意識しながら作っていくということが大切</b>だと思う。</li></ul>

## (参考) 委員打合せでいただいた意見⑧

委員	委員意見
黄瀬委員②	<ul style="list-style-type: none"><li>• ゴールを共有するためには、各種健康データなどのエビデンスも共有する必要があるが、その際は当然、マイナンバーを活用できると良い。例えば、クロスIDで認証基盤を経由して、子供の健康手帳に載っているデジタルデータ（エコー画像や予防接種情報等）を家族全員が見ることができるようになればよいと思う。マイナンバーを活用した仕組みとしてとても良いと思うし、そのデータを活用した民間サービスが発生するとともに良いと思う。このようなことを一歩ずつ具体化するために、ビジョンを共有して、産学官民連携した中で、しっかりと形を作り推進していくことが、今回の研究会のテーマに近いのではないかと。</li><li>• 例え首長のリーダーシップによって少子化対策が進められなくても、社人研が出している情報や海外事例から少子化に関する課題を設定することや、どのような取組が効果的かを研究することは、どの自治体でも可能。検討の入り口として好事例を共有するところから始めても良い。</li><li>• 組織の垣根を超えるためには、基礎データのデータ連携基盤が必要である。データは行政だけでなく活用するのではなく、ファクトとして市民とも共有し、データに基づく望ましい取組について議論できるとよい。</li><li>• データを活用した一連のサービス提供のメリットとして、担当者が変わっても、一から説明することなく、同じケアを提供できるという点があると思う。これはデジタルが得意とするところ。この際、行政だけでなく、認証基盤を経由して、市民も必要な情報を得ることができる、ということまで実装できていると尚良い。単なるお知らせを行政が発信するだけでなく、その人に適した情報を適切に共有できると良い。</li><li>• データを活用してどのようなサービスを提供するかについては、地域の特性が出てくると思うので、地域住民を巻き込み、一緒にやりたいことを検討できると面白いのではないかと。</li><li>• 実装する際に、交付金だけでなく、サービス利用者が料金を負担するという選択肢が検討されるとよい。このような検討が少子化対策に関する検討のレイヤー1にあってもいいのではないかと。</li><li>• （岩見沢市では）市が保有している国保や後期高齢者のデータと、協会けんぽが保有しているデータをマージして、PHRとEHRを連合させたようなシステムを医学部と一緒に開発し、健康予報（今患っている疾病や投薬の情報から、今後どのような状態になるかを予想する）できるようにしているが、個人を特定するような使い方はできないため、現状では中学校区別での健康情報を分析するにとどまっている。しかし、このシステムによって、テイラーメイド的に、個々の住民の健康増進に使える仕組みが作れる、という話をする、入口にマイナンバーを使っていたとしても、このシステムは良いシステムだという評価になる。このように、データをどのように利活用するか、ということを先に説明することで、マイナンバーを使っていたとしても、個人情報情報を理由に反対されることは少なくなるのではないかと。</li></ul>

## (参考) 委員打合せでいただいた意見⑨

委員	委員意見
黄瀬委員③	<ul style="list-style-type: none"><li>人口減少に伴い定員が減らされることや、特定分野に特化した職員が増えている現状を鑑みると、<b>全体をコーディネートできる人材が今後絶対に必要になる。そのような人材を行政内部で育成するのは時間がかかるので、外部から人材を登用する方法が考えられる。</b></li><li>民間のIT人材を行政に登用できるかどうかは分からないため、<b>産官学民の連携の中で行政も含めた体制を作り、その中でIT人材を確保すべきではないか。</b>その際、リモートでもコミュニケーションが取れる環境を整備することで、小さな町の産官学民の連携の中でもIT人材を確保しやすくなるのではないかと。</li><li>産官学民の連携のボトルネックは、<b>大学の先生で、自分のやりたい研究だけであればそれで良い、という人がいることだと思う。そのような人とは組まないようにすることが課題。民間企業も、自分のところのサービスを高めることにしか興味がないところとは組まないようにすることが大事。</b>また、お金があるかという理由で参加する民間企業も良くない。基本的な活動費や研究費は自分で取ってくるような話に乗ってくれる民間企業と体制を作らなければ、本当の意味での産学官民の連携ではないと思う。<b>だからこそ、ビジョンや目標に共有できる人が集うところからやらないと、うまく行かなくなる。</b></li><li>(行政内部の人材育成について) <b>市の中にも、情報系の勉強をしてきた若者がいるので、そのような職員と共に、トライアルをしながら先行事例を作っている。(仕事をしながらトレーニングしてもらっている。)</b></li><li><b>デジタル技術のコアな部分は委託先に任せるが、完全に任せきりにせず、必ず一緒に見て、評価するようにしている。</b></li><li>ビジョンを語るができる人材が「このようにデジタルを活用していくべきだ」とビジョンを掲げ、デジタルを活用できる若い人材が実際に業務の中でスキルをブラッシュアップしつつ、デジタルのコアな部分も委託業者に丸投げせずに伴走していく、という業務の流れが、今後デジタル技術を活用する行政のあり方として当たり前になっていくと思う。</li><li>(岩見市では) 窓口のバックヤードの業務にRPAを導入し、定員削減の話と連動させて、人事担当の計画の中で「何年までにこれだけ業務を減らさないと回らない」という数字を合わせようとしている。</li><li>(行政にとってデジタル技術の導入にメリットがあることを説明するためのKPIについて) <b>デジタル技術導入による業務改善のKPIとして、作業が縮減して別の作業ができる、作業に係る人工がいくつ減る(人件費の削減)、といったことが考えられる。</b>また、行政の業務にデジタル技術を活用するメリットとして、<b>市民のためのサービスの質の向上や即応性のある高いコミュニケーションの実現といった内容で説明すれば、議会の理解も得やすい。</b></li></ul>

## (参考) 委員打合せでいただいた意見⑩

委員	委員意見
松田座長	<ul style="list-style-type: none"><li>「KPIの設定」という指摘が委員からあったようだが、<b>少子化対策に関しては、目標値の設定や、それを効果的に把握することが難しいため、KPIを設定することは大変だ</b>と思う。政府の某部署も一生懸命設定しようとしているが、<b>凄く困っていると聞いている。「KPIの設定」と書いてしまうと達成すべき指標が具体的に設定されていることが期待されるため、最終的にはぼかして書いた方が良いのではないか。</b></li><li>(トップダウンについて) <b>大事なのは、トップが決断できるように、事務方がしっかりしたエビデンスを用意してトップに挙げるということだ</b>と思う。<b>デジタルに詳しいトップばかりではないので、客観的な資料や証拠を各自治体が用意できることが大事</b>ではないか。</li><li>(IT人材について) <b>ある程度規模が大きな自治体であれば、ITスキルや経験を持った人材はいる</b>と思う。</li></ul>

## (参考) 委員打合せでいただいた意見⑩

委員	委員意見
前田委員①	<ul style="list-style-type: none"><li>自治体の立場から言えば、母子手帳発行の時から産後まで切れ目なく支援される、保健師同士の情報共有がうまくいく等、デジタル技術を活用することで目の前の業務がいかにも回るか、というところから情報共有しなければならない。</li><li>成功事例を横展開するためには、<b>原局で成功事例ができないことには広がらない</b>と思う。例えばAsMamaが入っている自治体に対して、実際に人手が減ったとか、浮いた分養育支援の家に訪問できたとか、引継ぎの間違いが減った、書類仕事の負担が減って市民対応に時間が割けたとか、そういうことを計測するという手もあると思う。現場は導入の時間とトレーニングコストを嫌がるので、新システムに慣れるまでが大変。AsMamaの導入成功事例から<b>これだけ業務が助かっているということを見せた方が、（現場におけるデジタル技術の）導入のハードルが低くなり、横展開が進むのではないか。</b></li><li>まずは原局の人が理解しなければならない。そうしなければ予算要求もできない。<b>デジタル技術を活用することの効果を実際に「見える化」することが必要</b>。そのため、<b>少子化対策地域評価ツール</b>のように、<b>デジタル技術を活用することで、どれだけ業務負担が軽減できるか等の自分たちの効果を示すことができるフォーマットがあると、原局で予算要求もしやすくなる</b>と思う。今は、導入コストに対してどれだけ効果があるか見えないので、財務当局もなかなか納得しないし、導入が進まない。</li><li>ある市では、局長へのプレゼンは1チーム15分と決まっていた。15分で事業のメリットを説明できないといけない。局長は一度認めたら議会では自分で話さなければならないが、そのための材料がこの提言にあるといいと思う。</li><li>具体的に、<b>デジタル技術を活用することでどのようなメリットがあるのかを、数字で具体的に示す手助けをしてあげないと、自治体は導入できない</b>と思う。</li><li>データダッシュボードや少子化のデータ等は、令和2年度の内閣官房の事業で「少子化対策地域評価ツール」を作っていた気がするが、それを使えば、わがまちの少子化に関する現状や立ち位置が他市町と比べてどのようになっているかがわかる。そのようなツールは手に入れているものの、それが普及していないのではないかと。<b>地域アプローチは重要なので、それを活かしてほしい。</b></li><li>地域アプローチによる伴走支援の時にデジタルを活用し、それで子育て支援の成功事例を作って共有をするやり方が早いのではないかと。<b>地域アプローチの蓄積の上にデジタル活用のお話があるのだ</b>と思っている。伴走支援なので、まさに実験できる場だと思う。実際にやってみて事例を作ること、宣伝にもなるし、普及にもつながると思う。</li><li>過去、地域アプローチによる伴走支援を受けたいと手を挙げた市が、県から断られた事例があった。改めて、市から少子化対策に関して議論したいと相談があったのでその経緯を話したが、当時の状況を知る担当者は全て異動して変わっていた。このように、<b>行政の担当者がどんどん変わることで、それまでの蓄積を活かせない</b>ことがある。</li><li>基礎自治体は危機感を持っているが、都道府県は余計なことをやりたくない気持ちがある様子。</li></ul>

## (参考) 委員打合せでいただいた意見⑩

委員	委員意見
前田委員②	<ul style="list-style-type: none"><li>デジタル技術を活用する意義としては、例えば、子育て支援が効果的になり、ピンポイントで適切な人に必要なサービスが届くようになる、現場は人手不足なので、生身の人間がやるべき業務に集中できるようになる、等のことが考えられる。特に<b>人手不足</b>に関しては自治体全体の問題であり、母子保健や子育て支援担当課に人を割り当てるためにも、自治体全体のDXを進め、余った人材を福祉の最前線に送り込むような構造改革が必要だと考える。</li><li>地方には人材がないと言われるが、本当はいる。例えば子育てが終わって再就職先が決まっていない能力のあるお母さんを巻き込むこと等が考えられるが、NPOや民間の人を活用するノウハウが（行政には）ない。</li><li>上から何かやれと言われてもできる自治体は少ないと思う。母子保健や子育て支援の<b>現場の方にとっては、データによって子育て支援や少子化対策がうまくできるようになったという成功事例が必要で、それを小さく導入していくことが必要</b>だと思う。</li><li>行政がお金を使わずに人を使おうとしても産学官民の連携は達成できないと思う。<b>本気になった自治体でしかない</b>と思う。</li><li>少子化や子育て支援は数値化しづらい。お母さんの満足度や将来子供がどれだけ増えるかは、簡単には数値出来ない。そのため、最終的な指標をどうするかは難しいが、子育てサロンに来てくれた人が増えたとか、町の子育て支援への評価が上がったとか、本来の業務が回るようになった等を見せられるとよい。</li><li>（支援を求める人にデジタル技術を活用したサービスをどのように情報発信していくかについて）母子手帳の配布の時や、「こんにちは赤ちゃん事業」（乳児家庭全戸訪問事業）で家庭訪問するタイミングを活用して普及すること考えられる。ただし、お母さんは産後1か月くらいまでが一番しんどいが、「こんにちは赤ちゃん事業」は、産後4か月以内に訪問すればよいとなっており、一番しんどい時期が終わったころに来て、間が抜けていると言われているので、<b>あらゆる機会を逃さず周知していくことが必要</b>である。</li></ul>



# 長野県伊那市

~最新技術も活用した移住・定住支援~



# 1. 伊那市の概要



人口... 約66,174人      人口密度 99.7人 / km<sup>2</sup>  
(0~14歳12.3%、15~64歳 55.1%、65歳以上 32.6%)  
面積... 667.93km<sup>2</sup> (県3番目、東京23区以上の広さ)  
気候... 平均気温 11.8度 (最高 34.7度 最低-9.4度)  
産業... 自然をいかした農林業 (第一次産業)、  
高い技術を持つものづくり産業が集積した  
製造業 (第二次産業)、  
サービス業・医療 (第三次産業) など多種多様。

## ■首都圏からのアクセス

高速バス：東京3.5時間、名古屋3時間、大阪5時間  
自動車：東京3時間、名古屋2時間、大阪4.5時間

程よい距離感。



# 1. 伊那市の概要

## 2つのアルプスに囲まれたまち

中央・南アルプスに守られ、  
台風などの自然災害が少ない

晴天率 64%

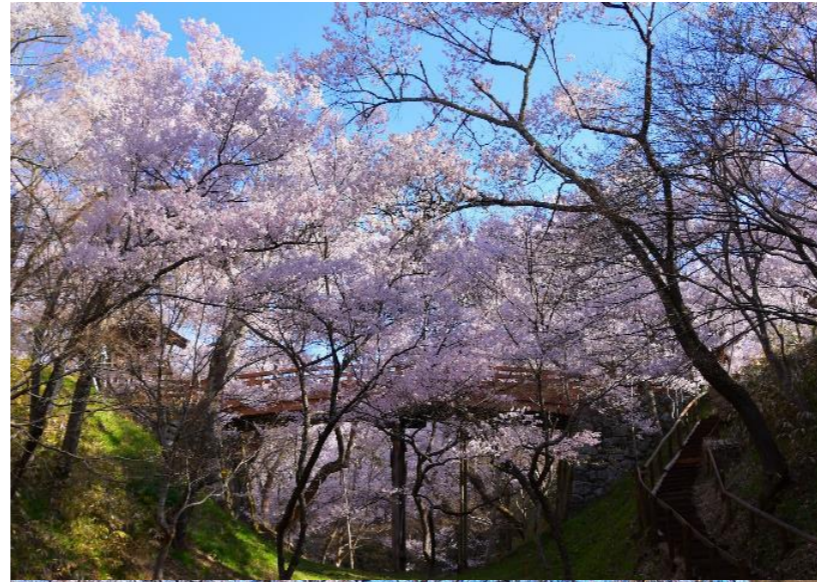
降水量 1402mm / 年

降雪日 8日 / 年

冬は寒いが晴天率が高い。  
長野県内では雪が少ない。

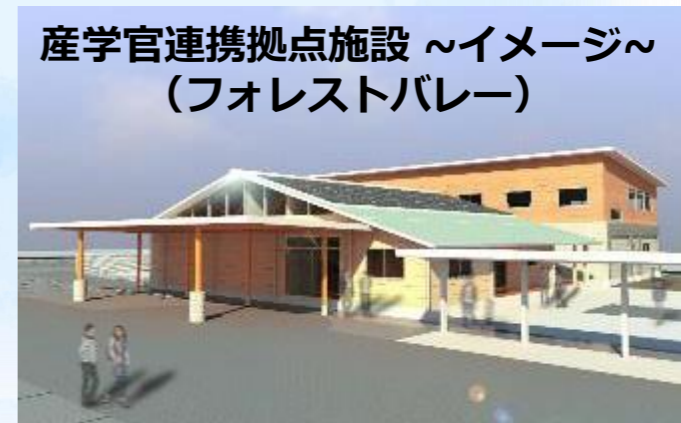
## 標高差590～3052m

四季がはっきり、景色も鮮やか  
大自然をいかしたアクティビティや  
遊びが楽しめる



# 地域ポテンシャル

低い自然災害リスクと水・食料・エネルギー循環による強靱な都市整備



# 官民協働のコンソーシアム

## 伊那市新産業技術推進協議会

～ 大学 × 企業・団体 × 行政 ～

[H28.5.11 設置]

経済産業省 地方版 IoT推進ラボ [H28.7.31 選定]

総務省 地域 IoT官民ネット [H29.7.11 加盟]

内閣府・総務省・経済産業省・国土交通省

スマートシティ官民連携プラットフォーム [R1.9.8 登録]

H28～ ソリューション構築フェーズ 【開発ベース】  
H30～ プラットフォーム確立フェーズ 【実証ベース】  
R02～ サービスモデル展開フェーズ 【運用ベース】  
R04～ ユーザビリティ向上フェーズ 【推進ベース】

アウトプット (フロー)  
課題解決の仕組づくり  
サービスモデルの構築



アウトカム (ストック)  
地域活力の維持・創造  
産業活性化と起業促進

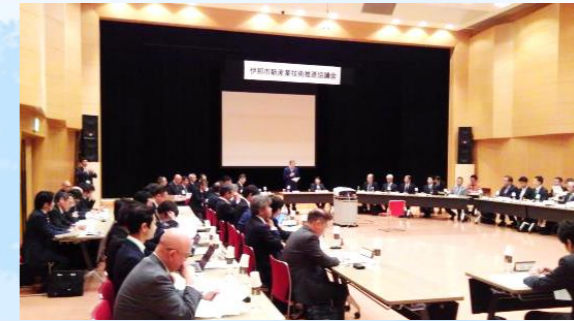
IoT × ( BD+AI ) × RT  
= 地域ソリューション + 産業イノベーション



## メンバー構成



- ・ 知見提供
- ・ 課題分析
- ・ 評価検証



### [会長]

伊那市政策委員(元コマツ Hensley Industries inc. COO)

### [シンクタンク]

三菱総合研究所、三井住友海上火災保険  
長野県産業振興機構、日建設計総合研究所

### [学術機関]

信州大学、名古屋大学、東京海洋大学、産業技術総合研究所  
長野県南信工科短期大学校、産業戦略研究所

### [企業]

トヨタ車体、沖電気工業、ソフトバンク、川崎重工業、JTB  
KOA、タカノ、モネ・テクノロジーズ、KDDI、ゼンリン  
丸紅伊那みらいでんき、NTT東日本、JR東日本  
富士通ジャパン

### [関係機関]

伊那商工会議所、上伊那木材協同組合、長野県経営者協会  
八十二銀行、伊那中央病院

### [アドバイザー]

天竜川上流河川事務所、飯田国道事務所、南信森林管理署  
上伊那地域振興局、情報処理推進機構、信越総合通信局  
教育情報化推進機構

# 政策ドメイン

## 【スマート農業】（自走化）



農業用機械の自動運行や肥料・農薬等の自動散布、データ活用型の営農管理等の技術確立

## 【スマート林業】（自走化）



森林の材積調査等の作業労力軽減と高性能機械導入等による林業経営の効率化・高度化

## 【スマート工業】



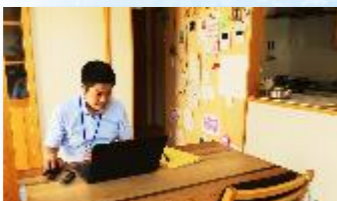
製造工程等のオートメーション化や構成機器の接続化による業務効率と品質管理の向上

## 【ICT教育】（自走化）



教育の情報化による自立的な学びを学校・家庭・地域の中でシームレスに提供できる環境の整備

## 【デジタル行政】



行政手続きのワンストップ化や、ワンズオンリーの実現を通じた住民サービスの高度化と利便性向上

## 【コネクテッド保健福祉】



テクノロジーを活用した地域住民のウェルフェア及びウェルビーイングの実現

## 【アドバンスト物流】



ドローンを活用した新たな荷物配送システムの構築と持続可能な買物支援の仕組づくり

## 【インテリジェント交通】



ITS（高度道路交通システム）活用を通じた交通の最適化及び自動配車サービスによる移動の利便性確保

## 【アメニティ定住】（自走化）



シェアリングエコノミーの構築等による時間や場所を問わないサービスの提供と移住ニーズへの対応

## 【サステイナブル環境】



再生可能エネルギーや地域マイクログリッド等による環境負荷の低減と二酸化炭素の排出抑制

# スーパーエコポリスの実現

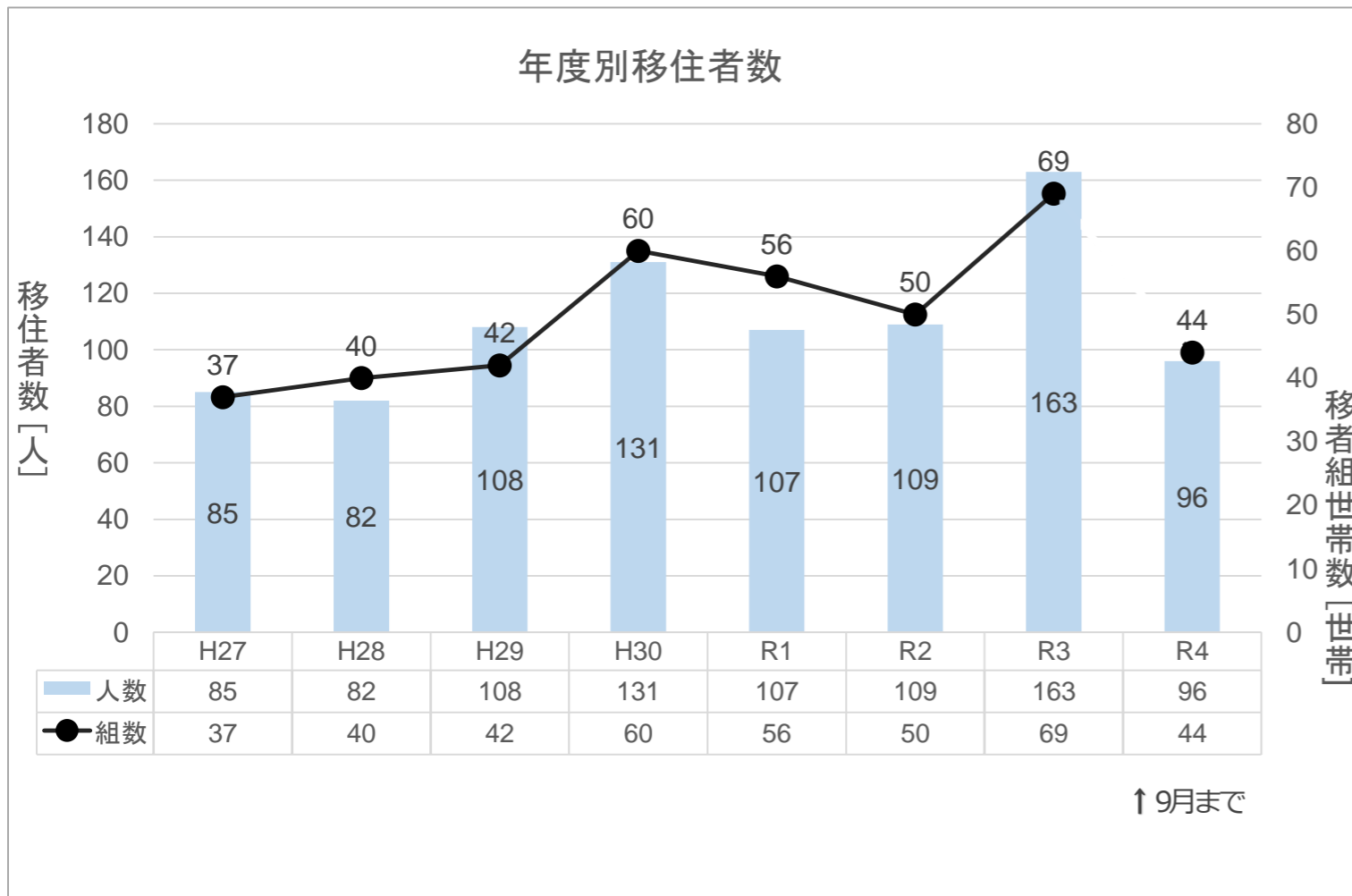
~ ecology (環境) + economy (経済) × polis (都市) ~

伊那市版 Society5.0  
パースペクティブ

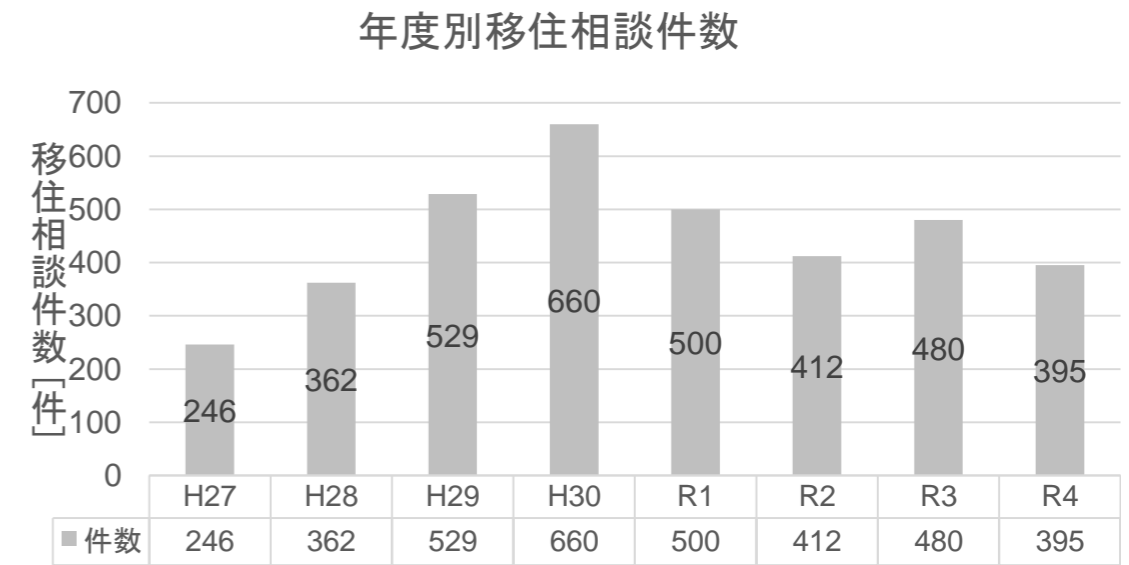
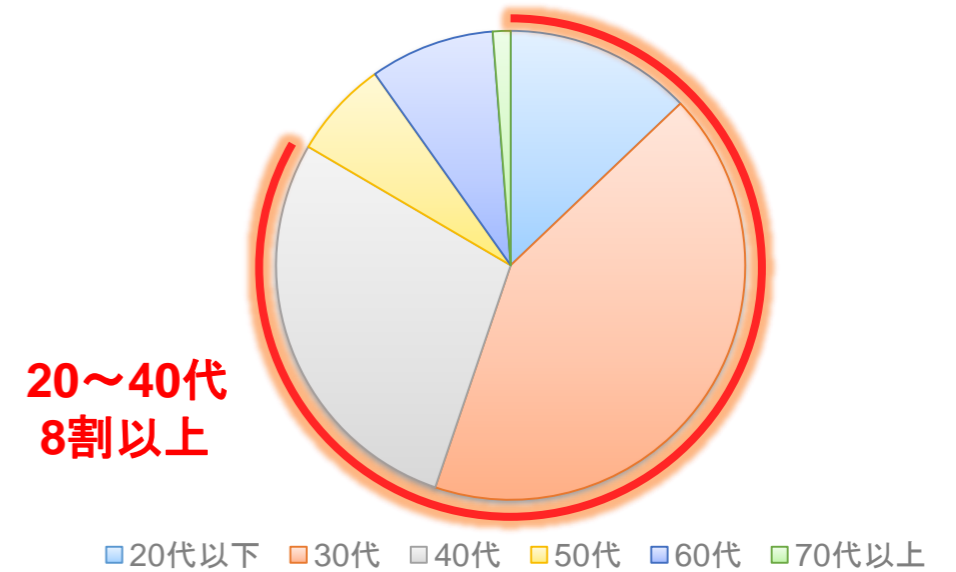


# 2. 伊那市の移住定住施策等の紹介

## ■年度別移住者数、移住相談件数、年代別数 (R4年度は4~9月の上半期集計)



令和3年度 年代別移住者数



↑ 9月まで

# 2. 伊那市の移住定住施策等の紹介

## 日本を支えるモデル地域を目指して ~未来を織りなす創造と循環のまち 伊那市~

### ■移住のサポート



### ■定住のサポート





# 2. 伊那市の移住定住施策等の紹介

## 日本を支えるモデル地域を目指して ~未来を織りなす創造と循環のまち 伊那市~

### ■ 情報発信・シティプロモーション

- ・ 移住希望者のニーズにあわせて、移住セミナーや体験ツアーをリアルとオンラインで企画。  
庁内他部署や民間団体、地域の方と連携して開催  
R2：36回 1635人 / R3：45回 1005人
- ・ 特徴的な子育て・教育、農林業への関心が高い
- ・ 移住・関係人口促進のマッチングサービス

「SMOUT」移住アワード  
2年連続 第2位  
今年度 上半期 1位



【信州伊那谷・教育移住】学校見学オンラインツアー-VOL.1  
通知表のない小学校で育つ子どもたち  
オンラインセミナー  
自然豊かな環境で子どもをのびのびと育てたいそんなあなたに  
2021年10月27日9:00~10:30

お申し込みはこちらから

# 3. ICTを活用した移住定住の取り組み

## e-コミュニティ構築プロジェクト（スキーム）～ 地方創生アルカディア構想 for CivicTech ～

子育て世代をターゲットとしたICTによるアメニティ定住プロジェクト。XR活用による戦略的シティプロモーション

### ICTによる地域まるごとチーム化

- ニーズ（支援要望）とシーズ（提供意思）のマッチングを通じた地域互助の促進
- 環境保護と社会貢献に対する企業や住民レベルでの活動の見える化

### ビッグデータによる暮らしの見える化

- 時間や場所を問わないワンストップによる移住相談体系の構築
- 統計データ等のエビデンスに基づくライフスタイルの提案



# 3. ICTを活用した移住定住の取り組み

## ■新たなプロモーションツールの創出

子育て世代をターゲットにICTを活用して、移住定住や伊那市に関する情報等にいつでもどこでも手軽にアクセスできるプラットフォームの構築

## ■導入の背景

- ・ 24時間365日稼働が可能な相談窓口
- ・ コロナ禍における生活様式の大きな変化や情報収集の在り方などの変化にあわせた対応
- ・ リアルとオンラインを併用した移住定住施策の展開
- ・ 移住希望者等からの問い合わせの増加
- ・ 相談内容の多様化や複雑な個別化した相談等への対応
  - ➡ テクノロジーはあくまでもツール
  - 最後は職員が移住希望者一人ひとりに寄り添う
- ・ 働き方改革、行政サービスの向上

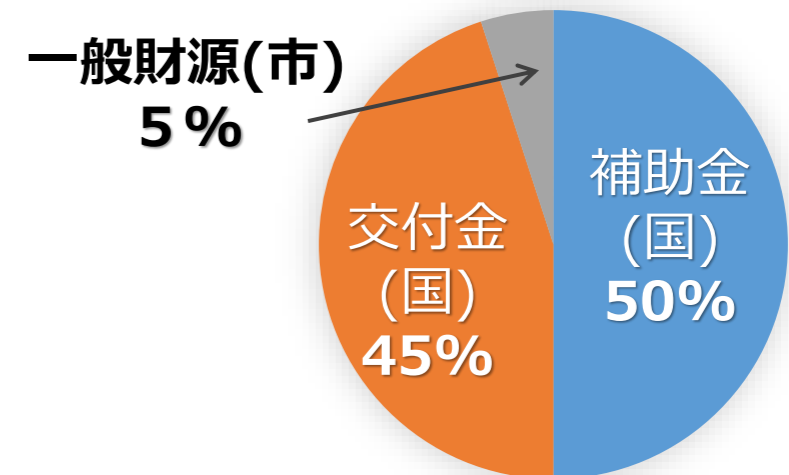
## ■財源は財政上有利な地方創生推進交付金を活用

全体事業費のうち、実質的な市の負担は5%

### 伊那市公式LINE「長野県伊那市」



### 財源の割合

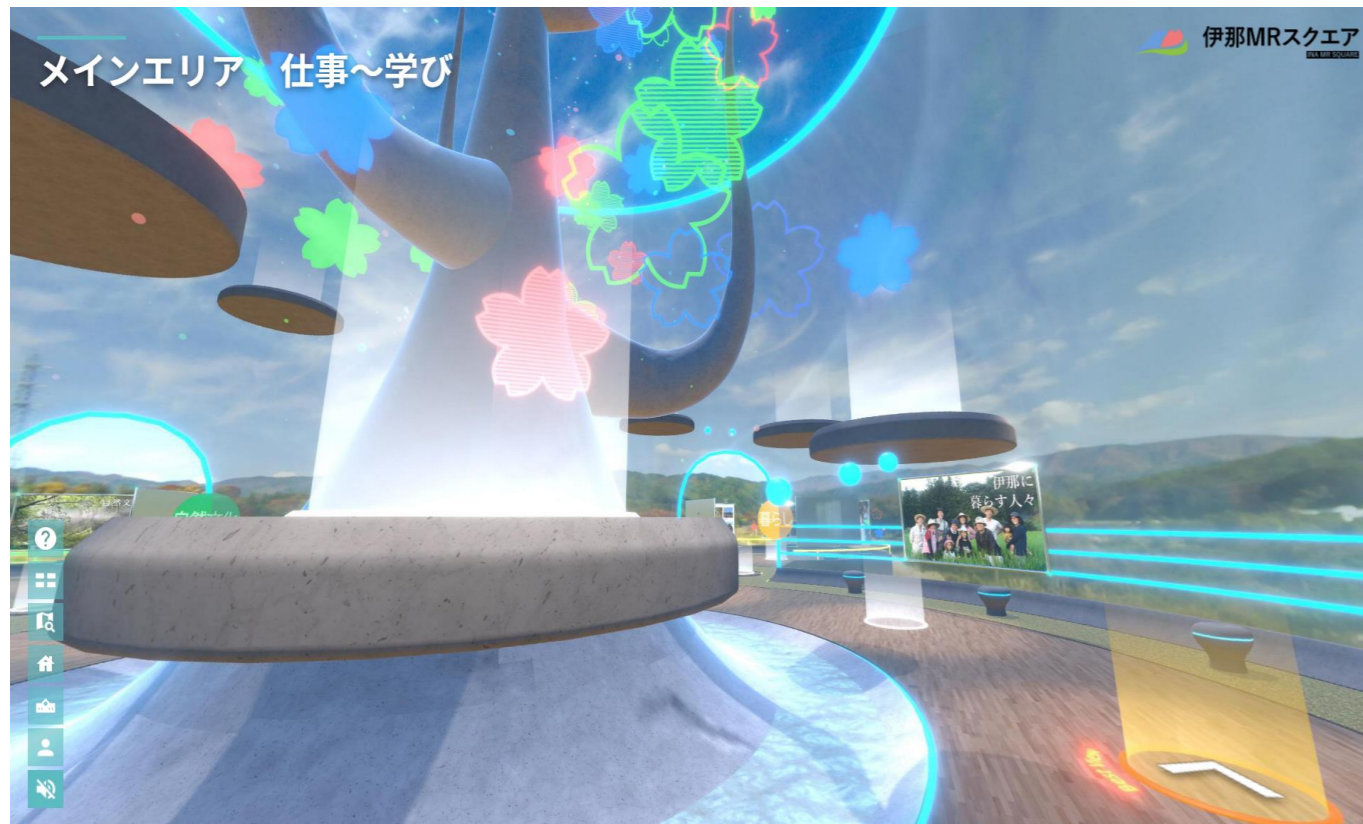


### 3. ICTを活用した移住定住の取り組み ～伊那MRスクエア～

#### ■伊那MRスクエアとは

VRやAR、MRなどの技術を活用しリアルとバーチャルを組み合わせたWEB上の体験型サービス。移住定住施策とテクノロジーを活かしたコンテンツを紐づけた仮想空間。

自ら空間内を動いて情報に触れて取得することで、楽しみながら記憶に残りやすい体験となり、新たな体験価値を届けるとともに関係人口や移住定住人口の増加を図ることを目指す。



# 3. ICTを活用した移住定住の取り組み ~伊那MRスクエア~

## ■伊那MRスクエアの特徴

- ・メインエリアは、移住定住に直結する内容。
- ・サブエリアは、移住希望者が関心の高い 4つのテーマに情報を集約。  
 ➔ 「暮らし」「学び」「自然文化」「しごと」に市保有の既存映像や写真素材など



# 3. ICTを活用した移住定住の取り組み ～伊那MRスクエア～

## ■伊那MRスクエアの特徴

- ・「学び」のエリアでは、伊那らしい子育て・教育を詳しく紹介。
- ・“信州やまほいく”や 生きる力を育む「がるがるっ子」などの情報を集約。
- ・全国的に注目される「伊那小学校」は、360度映像で現地に行った感覚で楽しめる。
- ・学校等の協力により総合学習を中心にしたリアルな学校生活の様子を写真や動画で紹介。



## 生きる力、ワクワクを育てる！

子どもの「おもしろがる」「試してみたがる」「不思議がる」意欲や感性など、ワクワク、ドキドキを大切に育みます。



ワクワクを育てる「がるがるっこ」

自然の中で季節の変化を感じながら、たくさんの子どもの将来にステキな種をまいてくれます。



「がるがるっこ」動画編



信州やまほいく



自然あふれる伊那市で子育て

### 3. ICTを活用した移住定住の取り組み ～伊那MRスクエア～

#### ■伊那MRスクエアの特徴

- ・「学び」のエリアでは、伊那らしい子育て・教育を詳しく紹介。
- ・“信州やまほいく”や生きる力を育む「がるがるっ子」などの情報を集約。
- ・全国的に注目される「伊那小学校」は、360度映像で現地に行った感覚で楽しめる。
- ・学校等の協力により総合学習を中心にしたリアルな学校生活の様子を写真や動画で紹介。



## 4. 導入による効果、課題、今後の展開など

### ■導入による効果

- ・ 移住希望者の初期質問に対する案内に効果的。（従来は1つずつHPリンクを紹介）
  - ➡ 職員の業務量削減 / コアな個別対応に注力できる。
- ・ コロナ禍で学校見学不可な方にバーチャルツアーとして案内。学校職員の対応時間削減。
- ・ 企業や他部署との連携により、関係者が移住定住に関心を持つ。
- ・ データ取得（利用地域、滞在時間、利用コンテンツ等）により、今後の取り組みに行かせる
- ・ データを活用し、よりニーズにあったフレキシブルな移住定住施策の検討ができる

### ■課題

- ・ デバイスや通信環境により快適な利用が困難という問い合わせも一部ある。
  - ➡ ハイスペックな状況でなくても、だれでも利用しやすい環境やシステムの仕様等を検討。
- ・ 最新の情報提供、データのさらなる活用

### ■今後の展開など

- ・ メタバース事業への移行。
- ・ ICTやシステムはあくまでもツール。でも、最大限いかせる魅力的なシティプロモーション。
- ・ ICTを活用すべき所、職員など人が行うべき所、人が最後にどのようなに関わるか等の整理。
- ・ データの利活用やDX推進、他事業との連携・展開など



以下、資料

# abnステーションニュース映像から 「伊那MRスクエア」



# 伊那市の主な移住定住施策

**○伊那市SDGs 未来都市計画** 循環型社会  
**○2020年カーボンニュートラル宣言～伊那から減らそうCO2～**  
 ・薪ストーブ等設置事業 最大10万円、太陽熱利用促進 最大5万円  
**○50年の森林ビジョン**  
**○新産業技術** ぐるっとタクシー ゆうあいマーケット モバイルクリニック

**○子どもの医療** 子育て・学びの支援  
 ・高校生までの医療費無料（8月から）  
 ・病児・病後児保育  
**○出産祝い金**  
 ・第3子2万円、第4子以降5万円  
 ・ブックスタート、ウッドスタート  
**○ママヘルプサービス・ファミリーサポート**  
 ・ヘルパーや協力会員が家事や育児を手伝い  
**○子育て支援センター**  
 ・就学前のお子さんを対象に親子で遊べる場を提供（市内5か所）  
**○自然の中の保育**  
 ・信州やまほいく  
**○学びの機会**  
 ・総合学習、小規模特認校  
 ・キャリア教育  
**○食育**

**○就農・就林支援** 仕事の支援  
 ・短期農業研修受入や農業インターン事業  
 ・「INASTA(イナスタ)」コンパクト農ライフ塾 長谷さんさん協議会  
 ・フォレストカレッジ  
**○就業支援・体験**  
 ・伊那商工会議所、広域連合と連携した就業情報提供や就活イベントの開催  
 ・ふるさとワーキングホリデーによる就業体験や交流機会の創出  
**○起業支援**  
 ・クリエイティブ産業等の誘致 サテライトオフィス（レンタルオフィス）  
 ・空き店舗活用（改修費 1/3以内 最大80万円・家賃1/2以内 最大45万円 片づけ 最大15万円）  
 ・創業スクールやセミナー開催支援  
**○UIターン促進**  
 ・奨学金返還支援 12万円/年・5年間（最大60万円）  
 ・就業、創業移住支援補助金  
 2人以上世帯100万円（独身世帯60万円）+200万円（※長野県創業支援）  
**○テレワーク（ニ地域居住）**  
 ・シェアデスク（allla）、サテライトオフィス、モバイルオフィス(IVMO)

**○地域おこし協力隊の配置** 地域活性化  
 ・18名の隊員が各ミッションで活動中

**○オンオフ ハイブリッドによる移住定住相談窓口** 移住定住促進  
 ・移住定住相談員の配置によるワンストップ相談体制  
**○移住セミナー・体験ツアー**  
 ・都市圏での移住セミナーと市内での体験ツアーの開催  
**○シティプロモーション**  
 ・自然景観や独自の教育風土・子育て環境などのポテンシャルとデジタル技術を融合したローカルブランディング  
**○ICT活用（e-コミュニティ）**  
 ・いつでも移住相談・ライフデザイン提案 シェアエコ・エコ活動

**○田舎暮らしモデル地域** 地域支援  
 ・活動交付金 50万円 / 年10年間  
 ・新山地域 平成27年4月1日～令和7年3月31日  
 ・長谷溝口区 平成28年4月1日～令和8年3月31日  
 ・伊那西地区 令和3年7月1日～令和13年6月30日  
**○補助金（過疎地域・田舎暮らしモデル地域）**  
 ・住宅新築等補助金 事業費の2/10以内（最大150万円）  
 ・空き家取得等補助金 事業費の2/10以内（最大150万円）  
 ・定住助成金 1世帯5～15万円+子どもの数×2万円を加算  
 ・通勤助成 片道10キロ以上 5千円/月  
 ・出生祝い金 第1子3万～第2子5万～第3子7万～第4子10万円

**○田舎暮らし体験施設** 住まいの支援  
 ・田舎暮らしモデルハウス1棟（新山）最長3泊4日 4千円/泊  
 ・移住体験施設 4棟（山寺：2棟）最長30日 25千円/回  
 （高遠：2棟）最長30日 30千円/回  
**○移住準備のための住宅**  
 ・田舎暮らし住宅 3棟（新山）最長3年 25千円/月  
 ・移住準備住宅 2棟（ますみヶ丘）最長2年 15千円/月  
 ・" 2棟（山寺）最長2年 20千円/月  
 ・移住準備仮住戸（高遠・長谷地域の市営住宅）6か月家賃半額  
**○入居要件の緩和・家賃軽減支援**  
 ・子育て住まいる（高遠・長谷地域の市営住宅）家賃2割軽減

**○伊那地域空き家バンクホームページ** 空き家バンク  
 ・箕輪町、南箕輪村と合同による専用ホームページの運営  
**○空き家に関する相談**  
 ・集落支援員（1名）の配置による空き家バンク制度の利用促進  
**○登録・利用促進補助金**  
 ・取得、増改築等の経費 事業費の2/10以内（最大75万円）  
 ・家財等の搬出の経費 最大15万円  
 ・成約報奨金 10万円 ほか  
**○農地取得要件の緩和**

## 伊那MRスクエア

伊那市は、地方創生推進交付金を活用した「地方創生アルカディア構想」戦略的シティーブローモーション事業の一環で、KDDI株式会社とともに「伊那 MR スクエア」を制作しました。これは、地域資源のローカルブランディングと、VR（仮想現実）やAR（拡張現実）、そしてMR（複合現実）の技術等を活用し、リアルとバーチャルを組み合わせ、移住定住に関する情報を集約したWEB上の仮想空間プラットフォームです。

ICTの急速な進化や社会情勢に応じた情報提供が必要となる中、コロナ禍においても生活様式が大きく変化しており、地方移住への関心の高まりや、移住定住希望者の情報収集の在り方なども変化してきています。

「伊那 MR スクエア」は、日ごろ移住定住相談窓口で、移住希望者等から問い合わせの多い内容を中心に情報を集約するとともに、テクノロジーをいかして移住希望者等に訴求力のあるみせ方としています。また、スマートフォンやパソコンなど端末に依存せず、いつでもどこでも手軽にアクセスできるため、欲しい時に必要な情報を得ることができます。さらに、利用者自ら「伊那 MR スクエア」の空間を動いて情報を得ているような体験をすることで、記憶に残りやすいものとしています。

「伊那 MR スクエア」を通じて、伊那市の認知度向上やファンの増加、さらには実際に伊那市を訪れていただくような関係人口から移住定住に繋げていくとともに、市民の皆さんには、地域の魅力の再発見や郷土愛の醸成に繋げていきます。



## 制作の背景

伊那市では移住定住に関する様々な取り組みを展開しており、日常の窓口相談や情報発信等のほか、定期的に関東方面や中京、関西方面での移住セミナーなどに参加してまいりました。また、コロナ禍により、セミナーなどが中止となるなか、伊那市では、単独でオンライン相談やオンラインセミナーを開催するなど積極的に取り組んできています。

今回、新たな情報発信や伊那の魅力体験していただくツールとして、時間や場所を問わずに伊那市の「暮らし」「学び」などの情報を提供できる新たなツールの制作を試みました。コロナ禍で全国的な移動制限などが行われていたなか、移住希望者等が直接伊那市を訪れたり、小学校の見学や田舎暮らしモデルハウスに宿泊したりする機会が減っていた現状もあったため、この「MRスクエア」制作の必要性を改めて感じています。

## 伊那 MR スクエアへのアクセス方法

下記、URL からアクセスすることができます。

<https://ina-mrsquare.jp/>

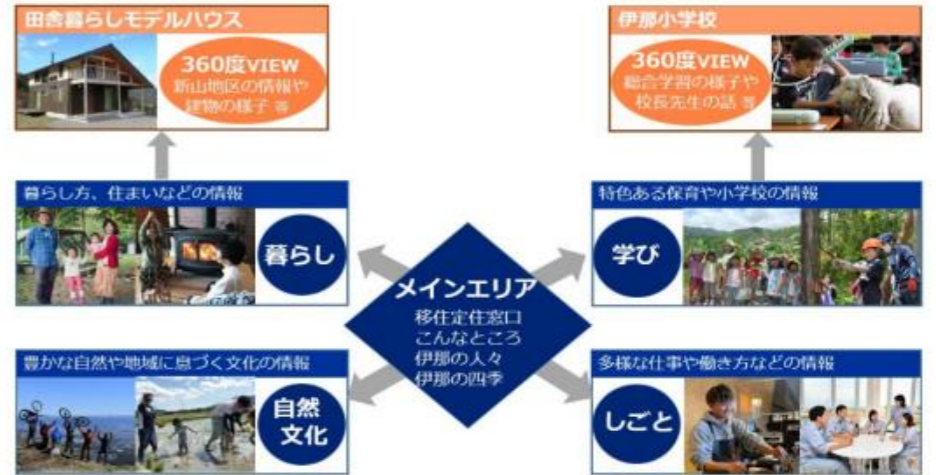
※伊那市公式ホームページや伊那市移住定住応援サイトなどからアクセスできます。今後、関係機関サイトにバナー掲載等を行うほか移住セミナーや移住イベントチラシ等にもQRコードを掲載するなど多方面からアクセスできるようにします。



「伊那 MR スクエア」

## 伊那 MR スクエアの内容

- ・2つのアルプスが見える伊那らしい景観上に設置
- ・メインエリアには相談窓口や先輩移住者の情報など移住定住に直結する内容を集約
- ・4つのサブエリアは「暮らし」「学び」「自然文化」「しごと」をテーマに、市保有の既存プロモーション映像や写真素材などをおさめている
- ・「田舎暮らしモデルハウス」と「伊那小学校」は、360度映像により現地に行った感覚で楽しめる
- ・「伊那小学校」は、小学校等の協力により、総合学習を中心にしたリアルな学校生活の様子を写真や動画で紹介している
- ・情報にアクセスする際、MR技術等を活用して自ら空間を動いて情報を取得する体験を味わうことで、記憶に残りやすいものとし、新しい体験価値を届ける



## 地方創生アルカディア構想（令和元年度～令和3年度）

移住定住の促進や人口増加に向け、結婚・出産・子育て世代をターゲットとしたアメニティ定住プロジェクトとして、AIやLINEの活用のほか、シェアリングエコノミー、生活適地への立地誘導、XR技術を活用した戦略的シティーブローモーションなどの各事業に取り組んでいる。

## ・戦略的シティーブローモーション

- 本年度事業費 9,955,000円（地方創生推進交付金 補助率1/2）
- 受注事業者 KDDI株式会社 ○運用開始 令和4年5月10日

【本資料に関する問い合わせ】

企画部地域創造課人口増進係 志知貴文 CN・浦野真由美  
電話：0265-78-4111 (2155) mail: jkz@inacity.jp

# AIチャットボット 移住ライフデザイン



## 「AIチャットボット 移住ライフデザイン」 事業概要

2022年7月20日  
長野県 伊那市

伊那市は、地方創生推進交付金を活用した「地方創生アルカディア構想 AIチャットボット 移住ライフデザイン」事業の一環で、「INA LIFE DESIGN RECOMMENDED」を沖電気工業株式会社と開発しました。

これは、移住希望者等の利用者が6つの質問に回答することで、AI対話エンジンを活用し、移住後の伊那での暮らしをイメージできるライフスタイル提案を導きだすものです。実際に移住した方の実績データや e-Stat などのオープンデータと、蓄積した利用者の回答履歴から AI が推論して、「暮らし」「住まい」「仕事」「学び」に関する利用者におすすめのライフプランを提案します。

ICTの急速な進化や社会情勢に応じた情報提供が必要となる中、コロナ禍においても生活様式が大きく変化しており、地方移住への関心の高まりや、移住定住希望者の情報収集の在り方なども変化してきています。「INA LIFE DESIGN RECOMMENDED」は、日ごろ移住定住相談窓口で、移住希望者等から問い合わせの多い内容を中心に情報を整理（先輩移住者やそのライフプランに必要な情報への誘導等）し、伊那での多様な暮らしを提案するとともに、スマートフォンやパソコンなど端末に依存せず、時間や場所を問わず手軽にその情報を得ることができます。

移住希望者等が移住後の生活に対する不安を少しでも解消して伊那での暮らしをイメージしていただくとともに、伊那市の認知度向上や暮らしの魅力を知ってもらうきっかけとなるような関係人口から、さらには実際に伊那市を訪れていただくような移住定住に繋げることを目的としています。



### 開発の背景

伊那市では移住定住に関する様々な取り組みを展開しており、日常の窓口相談や情報発信のほか、関東方面や中京、関西方面での移住相談会などに定期的に参加しています。また、コロナ禍によりリアル相談会などが全国的に中止となっていたなか、伊那市は、単独でのオンライン相談やセミナーを積極的に開催してきました。それらの結果、移住希望者等からの問い合わせは増加しており、その相談内容は多種多様となっています。

そこで、伊那市に興味を持ってくれた方に、**24時間365日稼働が可能となる相談窓口**のようなツールとして、移住定住に関する情報を集約して提供するサービスを構築しました。これにより、利用者はいつでもどこでも気軽に伊那市の情報を得ることができます。一方、**複雑な個別化された相談等に対しては、職員が移住定住希望者一人ひとりに寄り添い**、多岐にわたる相談業務への対応を強化して、さらなる行政サービスの向上に努めます。このように移住相談の増加と多様化してきている昨今の状況下において、伊那市の暮らしや魅力を丁寧にお届けするためにも「AIチャットボット 移住ライフデザイン INA LIFE DESIGN RECOMMENDED」の活躍シーンが期待されます。

### AIチャットボット 移住ライフデザインへのアクセス方法

- ① 伊那市公式 LINE「長野県伊那市」  
<https://lin.ee/du5jMHd>

身近な SNS から気軽にアクセス。



- ② 下記 URL からアクセス

<https://www.arcadia.inacity.jp/FrontAP/Ladadie.html>

※伊那市公式ホームページや移住定住応援サイトなどからアクセス。

移住や観光等の関係機関サイトにもバナー掲載等を行います。

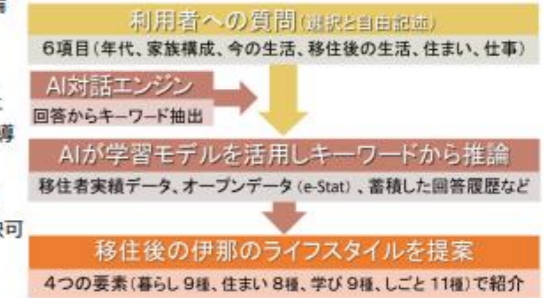
そのほか移住情報チラシや移住相談会の会場等に QR コードを掲載して、多方面からアクセスできるようにします。



INA LIFE DESIGN  
RECOMMENDED

### AIチャットボット 移住ライフデザインの特徴

- ・6つの質問に利用者が回答 → 自然な会話による「人間的」な対応で温かみのある対話を実現  
自由記述項目の自由文からキーワードを抽出して解析を行う
- ・移住者実績データやオープンデータ（e-Stat：政府統計の総合窓口）と、蓄積した回答履歴をもとにつくられた学習データを活用して AI が推論
- ・移住希望者の関心が高い4つの要素で利用者におすすめのライフスタイルを提供  
「暮らし・住まい・学び・しごと」で7000通り以上既存の移住サイトや先輩移住者の声などへ誘導
- ・前例や感覚に頼る属人的な提案ではなく、膨大なデータ量や統計から導きだされた提案
- ・移住者実績データや e-Stat は最新化して反映可
- ・蓄積した回答履歴をフィードバックとし、さらに学習して精度を高めて成長していく



### 地方創生アルカディア構想（令和元年度～令和3年度）

移住定住の促進や人口増加に向け、結婚・出産・子育て世代をターゲットとしたアメニティ定住プロジェクトとして、AIやLINEの活用のほか、シェアリングエコノミー、生活適地への立地誘導、XR技術を活用した戦略的シティープロモーションなどの各事業に取り組みました。

- ・沖電気工業株式会社との取り組み、連携協力に関する協定

伊那市と沖電気工業株式会社は、令和2年3月に Society5.0 に向けた新産業技術に係る連携協力に関する協定を締結しています。本事業は、地方創生アルカディア構想事業の一環で沖電気とともに令和元年度から取り組み、子育て世代等をターゲットとして移住定住促進のためのプラットフォーム構築をすすめてきました。令和元年度に移住希望者向け相談窓口、令和2年度に市民窓口サービスとして、それぞれ利用者の問い合わせに自動回答する実証を行い、このたび令和3年度の当事業の構築と実証を経て、全サービスの運用を開始します。

- ・AIチャットボット 移住ライフデザイン 「INA LIFE DESIGN RECOMMENDED」

○令和3年度事業費 12,500,000円

（内訳：地方創生推進交付金 50%、特別交付税 45%、伊那市負担 5%）

○受注事業者 沖電気工業株式会社 ○運用開始 令和4年7月20日

【本資料に関する問い合わせ】 企画部 地域創造課 人口増進係 志知貴文 CN・浦野真由美  
電話：0265-78-4111（内線2155） mail：jkz@inacity.jp

# 資料

## シェアリングエコノミーサービス「こころむすび」

### シェアリングエコノミーサービス「こころむすび」事業概要

2022年8月9日  
長野県 伊那市



伊那市は、地方創生推進交付金を活用した「地方創生アルカディア構想事業シェアリングエコノミー・イノベーション」事業の一環で、シェアリングエコノミーサービス「こころむすび」を株式会社アドヴァンスト・インフォーメーション・デザイン（以下、AID）と開発しました。

これは、ICTを活用したクラウド上の地域コミュニティとして、限りある地域資源の有効活用やCO2削減・環境活動などを推進し、豊かな自然や環境を守りながらここに暮らし続ける人をむすぶ、シェアリングエコノミーサービスです。ICTによる地域まるごとチーム化を目的に、子育て世代や高齢者、移住定住希望者等がサステナブルで豊かな暮らしを目指し、次の2つが共存するサービスです。

1. ニーズとシーズのマッチングを通じた地域互助を促進する市民力による持続可能なまちづくり
2. 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた、地域住民等の環境活動の意識醸成や見える化

これらを実現するために「こころむすび」では主に3つの機能（たすけあい活動、コミュニティ活動、エコ活動）があり、利用者同士が直接やりとりすることで地域住民の困りごとを解決したり、コミュニティ内で情報交換したり、環境活動の啓発や可視化を行います。また、利用者がこれらの活動を行った際には「こころむすびポイント」が付与され、ポイント数に応じて環境に配慮した商品などと交換できる仕組みです。

ICTの急速な進化やコロナ禍において生活様式が大きく変わり、地域住民の困りごとや子どもをとりまく環境も変化してきています。また、食糧や水、エネルギーなどが自活できるまちであることの重要性が改めて見直され、地域や自然への想いも醸成されてきていると思われます。

こうしたなか、先端技術を活用し、市民一人ひとりの労力や資産などをいかした新たな支え合いや、地域外とのつながりを生み出すコミュニティを形成したり、子育て世代等がここに暮らし続けたいくなるまちの魅力発信やプラットフォームとして「こころむすび」を開発しました。

「子どものために何かしたい」「だれかに手伝ってほしい」「身近な環境を守りたい」……。そんな想いが詰め込まれ、届けあう場所です。人と人、人と自然とこころをむすぶやさしい場である「こころむすび」が、伊那市がすすめるまちづくりや多様で豊かな暮らしを維持しながら地域の成長につながる地域コミュニティの再構築を図ることを目指します。自治体としては非常に珍しい取り組みであり、今後、地域や企業等のみなさんにご協力いただきながら一緒に育てていけたらと思います。

【参考】全国的な流れと同様に伊那市でも人口減少に歯止めをかけ、地域の活性化につなげるため、移住定住に向けた様々な施策に取り組んでいます。また、「DXしあわせのまち宣言」を行い、新産業技術を活用して地域課題の解決や暮らしの豊かさの向上を目指しています。さらに、食糧、水、エネルギーが循環して地産地消する素地があり「伊那から減らそうCO2!!」のもと、「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて市民や産業界が一体となり推進しているほか、伊那市は「2021年SDGs未来都市」に選ばれており、SDGsの達成に向けた取り組みも注目されています。



### 「こころむすび」へのアクセス方法

① 伊那市公式 LINE「長野県伊那市」  
<https://lin.ee/du5jMHd>

② URLからアクセス  
<https://ina-heartful-sharing.jp/>

※伊那市公式ホームページや社協等の関係機関、などからアクセス。今後、社協等の関係機関へのバナー掲載や協力企業等のHPのほか、エコ活動実施場所等にQRコードを掲載して多方面からアクセスできるようにします。

③ Google Play、App Store で「こころむすび」で検索してダウンロード



### 「こころむすび」の特徴

- ・会員登録や月額利用料が無料
- ・スマホやPCなど端末の種類によらず、いつでも気軽にアクセス可能
- ・環境活動の見える化によるユーザー体験を重視
- ・シェアエコとコミュニティ活動、環境活動が共存することで、利用者の各活動への興味をひろげるとともに、「こころむすび」の一体感を醸成

### 「こころむすび」でできること ※（ ）内は活動実施によるこころむすびポイント獲得数

- (1) 主な機能 ① たすけあい活動...利用者同士でモノやスキルなどを譲り合う (30pt)  
② コミュニティ活動...誰でも立ち上げることができ、仲間同士やコミュニティ内で、自由に情報交換やイベント告知・PRなどができる  
③ エコ活動...日々のエコチェックやCO2削減の見える化ができる  
(毎日のエコチェック: 1pt、電気量等の登録: 10~20pt、QRコード読み: 適宜)
- (2) 商品例 (50pt、300ptなどポイント数に応じて)
  - ・エコバック ・麦ストロー ・地域材のワークショップ参加券
  - ・経木 ・ミツロウエコラップ ・エコを紹介する番組出演券 ・果物収穫体験券
  - ・SDGs貢献に関する商品 ・イーナちゃんグッズ など
- (3) 参加者全体の取り組みによるインセンティブ
  - ・CO2削減量の総和をアカマツ1本の吸収量に換算したものにあわせて植樹
  - ・こころむすびポイントが定量に達した際に、カレー大作戦の食材などに提供

### ご協力企業 (8月9日時点)

- 事業趣旨に賛同いただいた企業・団体等が「こころむすび」への参画や商品提供をいただいています。
- ・株式会社ニシザワ ・KOA株式会社 ・丸紅伊那みらいでんき ・伊那ケーブルテレビジョン
  - ・伊那市モドリナ委員会 ・みはらしファーム ・つなぐ里山 ・ワイルドツリー ・盛木材
  - ・伊那市有線放送 ・アルプス中央信用金庫 ・NPO法人「森の座」
- ※そのほか、ご協力をご検討いただいている企業が複数あります。今後も随時お受けします。

### 地方創生アルカディア構想 (令和元年度~令和3年度)

移住定住促進や人口増加に向け、子育て世代等を対象にアメニティ定住プロジェクトとしてAIやLINE活用のほか生活適地への立地誘導、XR技術を活用した戦略的シティープロモーションなど各事業に取り組む。

### シェアリングエコノミーサービス「こころむすび」(運用開始: 令和4年8月9日)

- 令和3年度事業費 32,256,400円  
(内訳: 地方創生推進交付金 50%、特別交付税 45%、伊那市負担 5%)
- 受注事業者 株式会社 アドヴァンスト・インフォーメーション・デザイン

【本資料に関する問い合わせ】企画部 地域創造課 人口増進係 志知貴文 CN・浦野真由美  
電話: 0265-78-4111 (内線 2155) mail: jkz@inacity.jp

合計特殊出生率  
2.95達成！  
(2019年7月1日現在)

# 岡山県奈義町の取組み



みらいを、掘り起こせ

奈義町



Chapter 01 / 奈義町の概要

P3~

沿 革

奈義町の文化と観光資源

奈義町の課題と対策

人口の推移

年齢3区分別人口の推移

総人口の推計

高い合計特殊出生率

Chapter 02 / 定住化に向けた住宅施策

P15~

分譲地の整備と状況

賃貸住宅の整備

若者向け賃貸住宅の建設

雇用促進住宅の取得

企業誘致

Chapter 03 / 子育て支援

P25~

奈義の子育て関係施設

奈義町の子育て支援施策の概要

地域ぐるみで子育て



Chapter 01

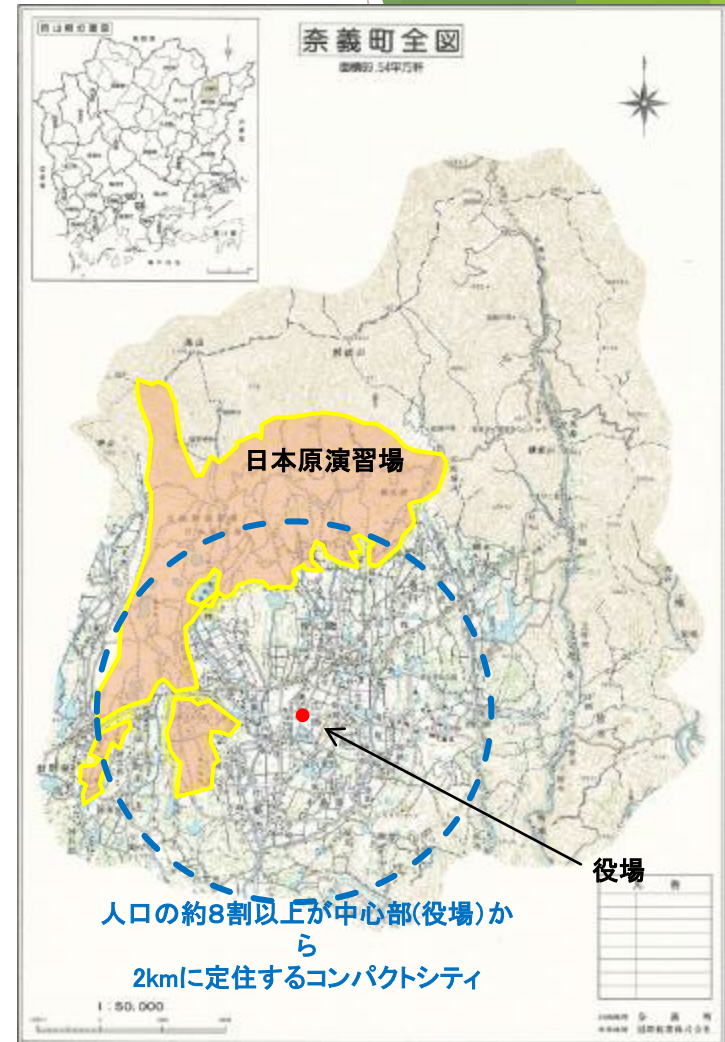
# 奈義町の概要



# 沿革

## 【奈義町の概要】

- 昭和30年 2月： 3村合併により「奈義町」が誕生
- 平成14年12月： 合併の是非を問う住民投票を行い「単独町制」を決定
- 平成24年 4月： 子育て応援宣言
- 面積： 69.52km<sup>2</sup>（東西約9km/南北10km）
- 人口： 5,759人（令和4年12月1日現在）
- 世帯数： 2,532世帯（令和4年12月1日現在）
- 特色： 自衛隊
  - ・ 日本原駐屯地
  - ・ 日本原演習場14.66km<sup>2</sup>  
（奈義町分：11.94km<sup>2</sup>） = 行政区の約2割



# 中国山地のふもと・・・空が広い開けた地形



# 自然 + アート = 奈義町



江戸時代から継承される  
県無形民俗文化財【横仙歌舞伎】



中国山地の秀峰【国定公園那岐山】



樹齢900年を超える  
国の天然記念物【大銀杏】



磯崎新氏プロデュース  
【奈義町現代美術館】



奈義町ならではの旬の食材が味わえる  
【那岐山麓山の駅】

# 奈義町の最大の課題は「人口減少」です。

課題 : 人口減少・少子高齢化



対策 : 定住促進のための

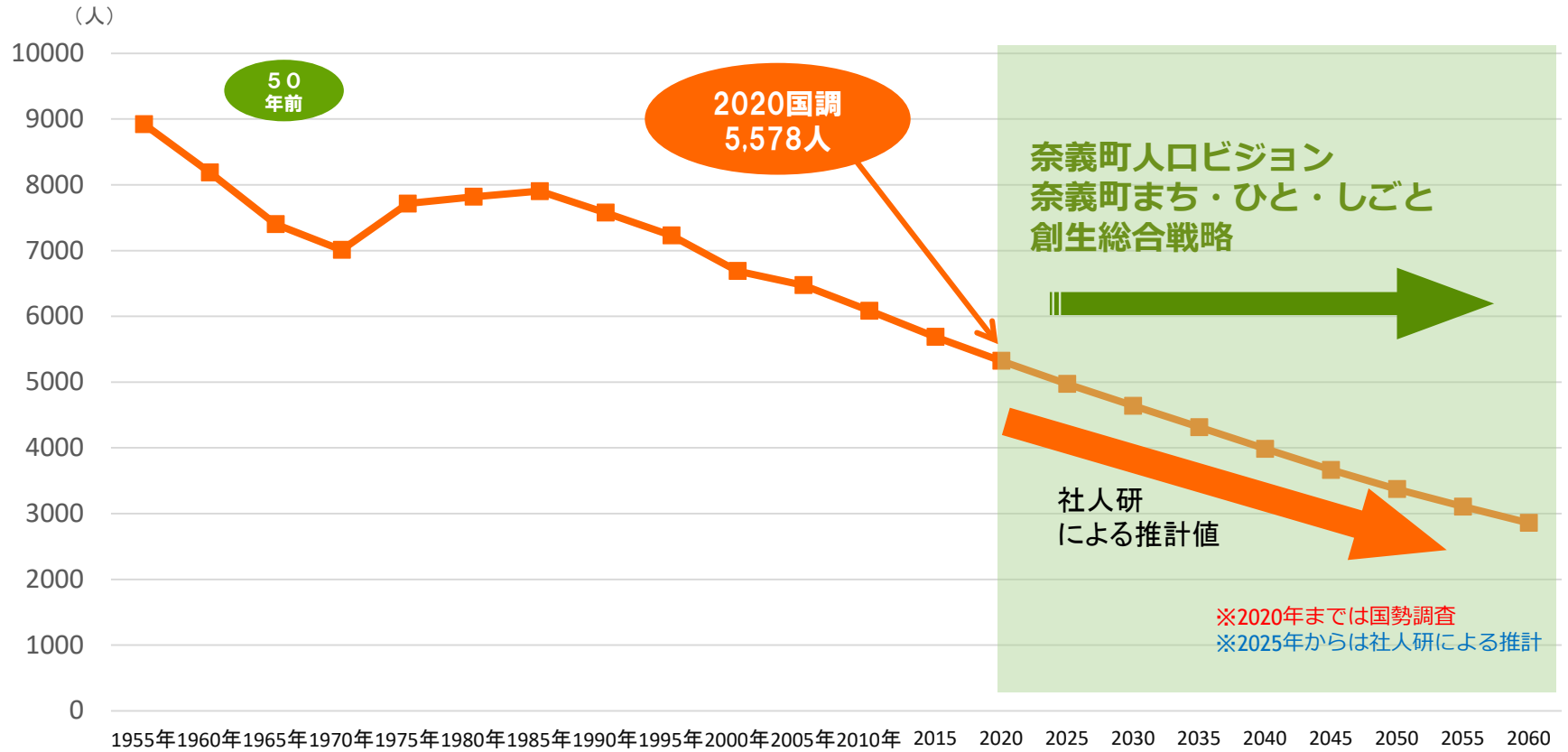
- ・住宅施策（住む環境）
- ・就労の場の確保施策（働く環境）
- ・子育て支援施策（産み育てる環境）



目標 : 今後も現在の人口を維持する

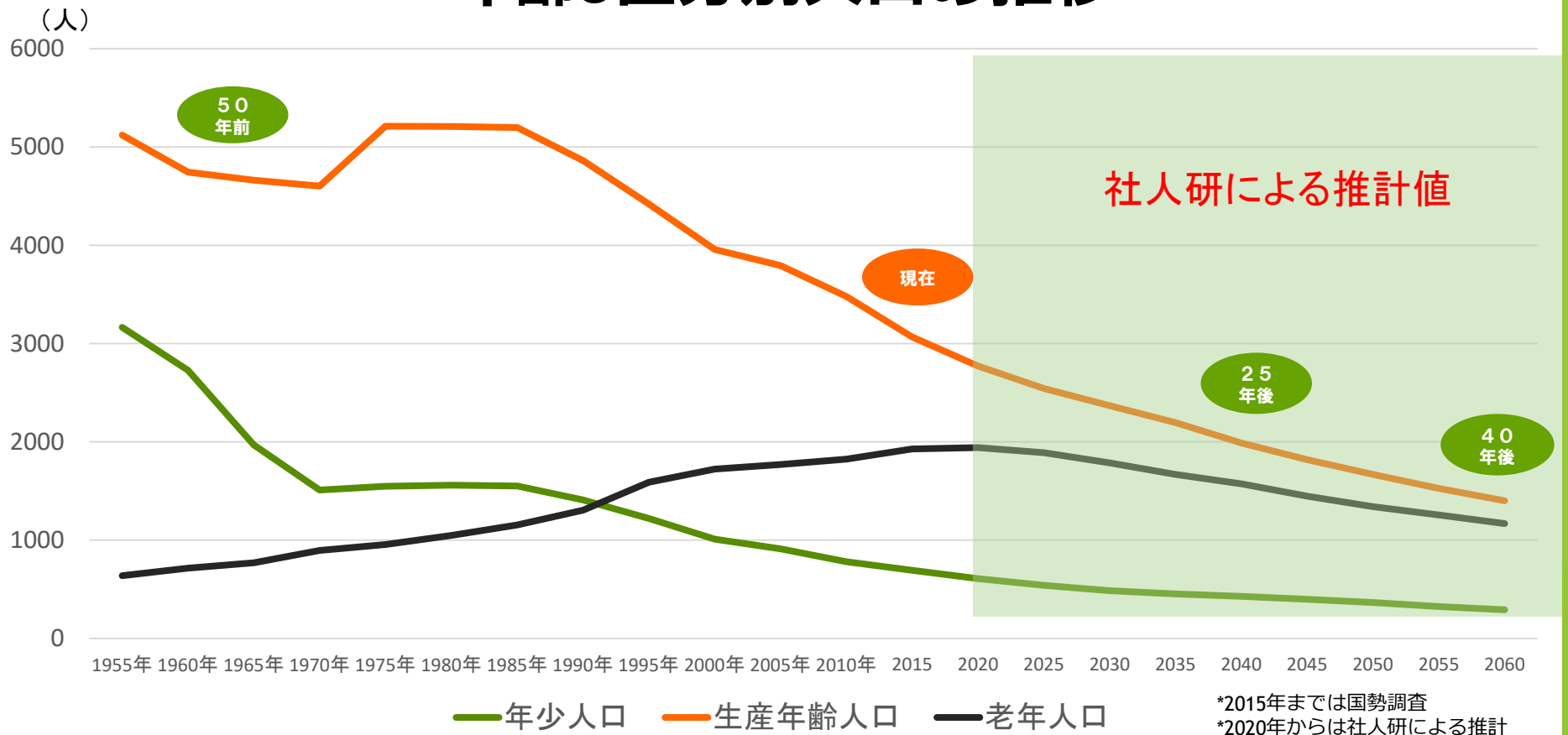
S.30年	8,925人
	(合併当初)
H.元年	7,879人
R.4.10	5,747人 (△27%)

# 人口の推移



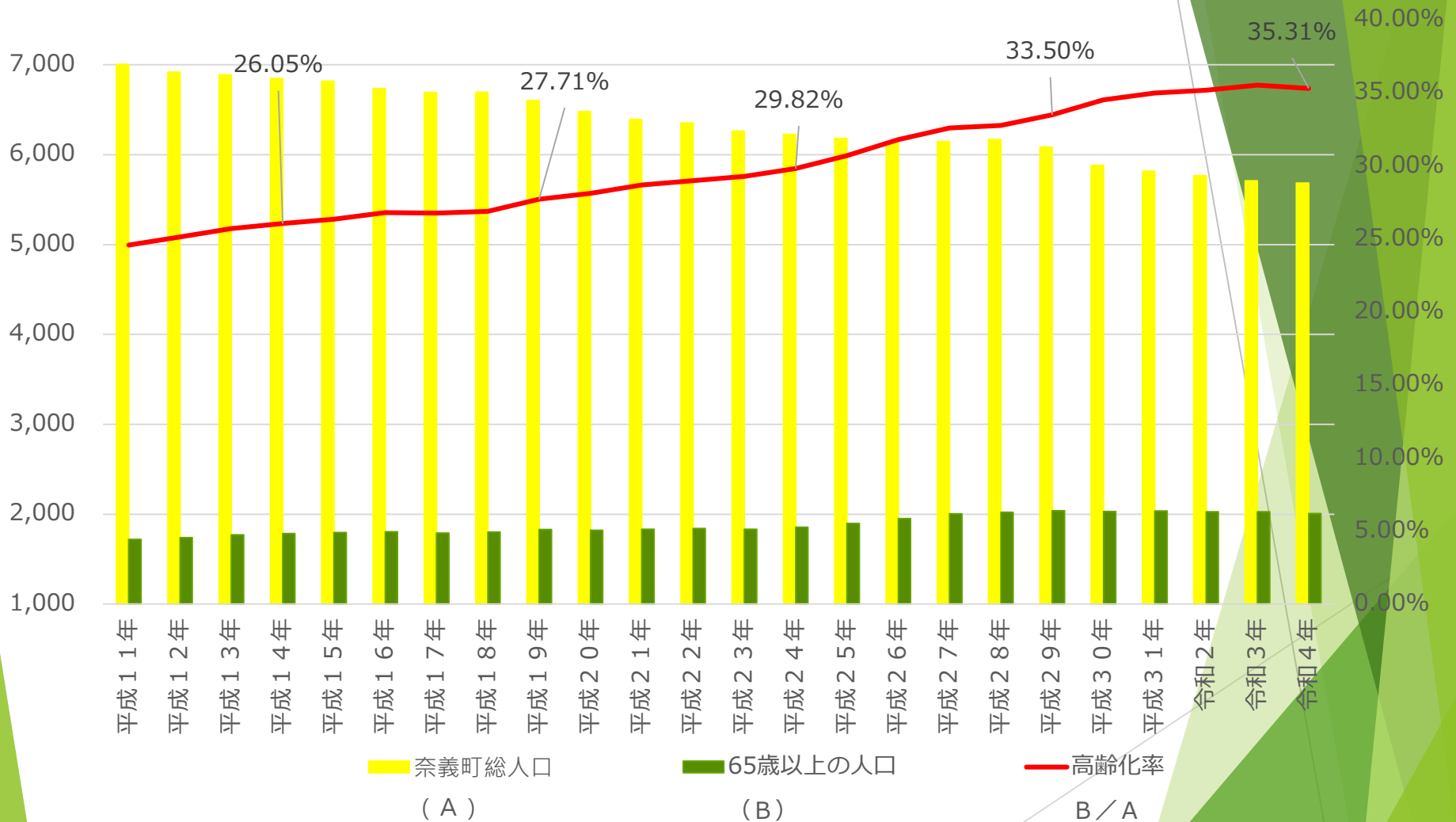
	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口(人)	8,925	8,188	7,401	7,010	7,716	7,818	7,905	7,577	7,230	6,690	6,475	6,085	5,906	5,578 5,482	5,096	4,735	4,391	4,039	3,688	3,367	3,079	2,809

# 年齢3区分別人口の推移



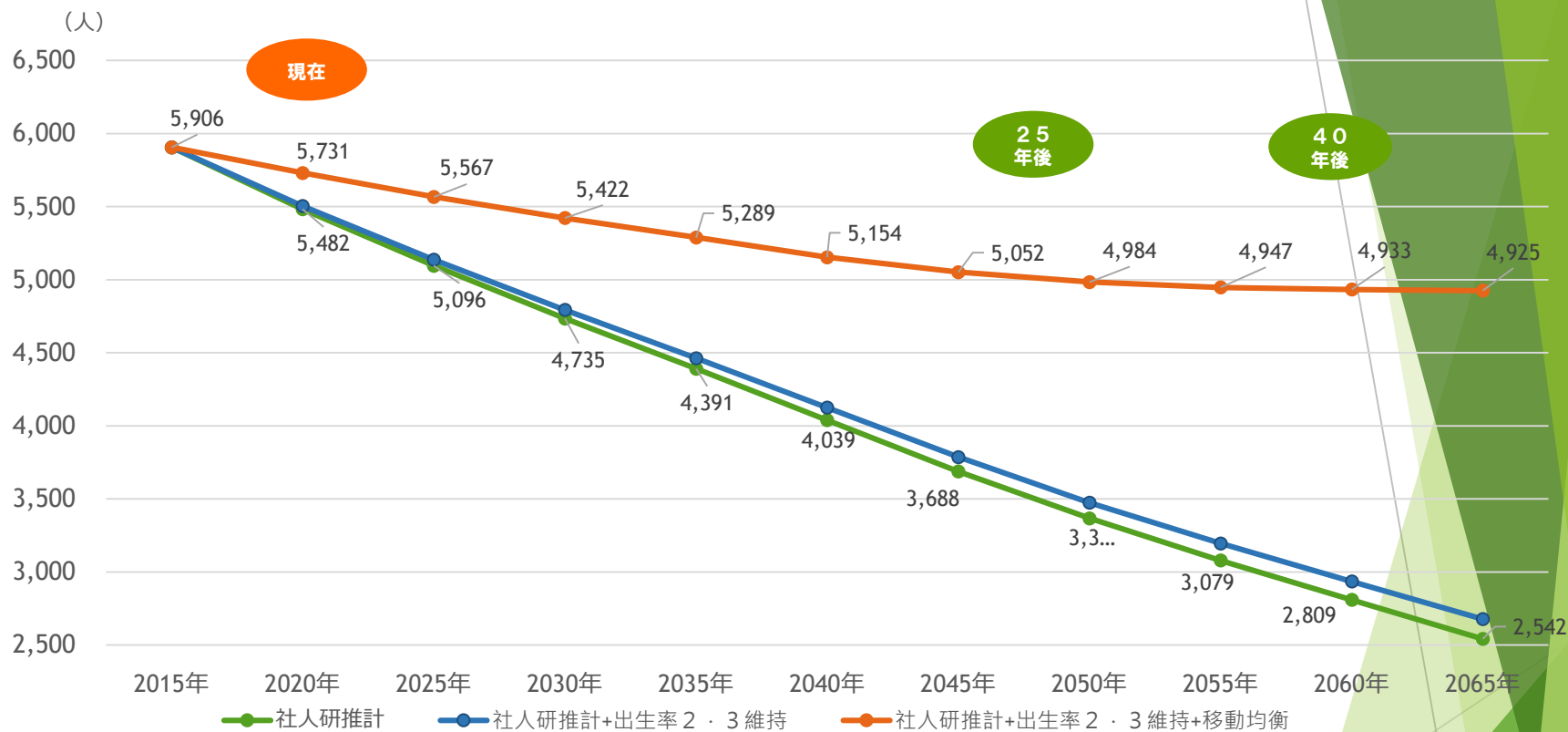
	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口	3,165	2,729	1,970	1,511	1,549	1,560	1,550	1,408	1,220	1,010	912	781	737	687	645	580	521	475	426	378	333	297
生産年齢人口	5,123	4,745	4,663	4,603	5,212	5,211	5,200	4,863	4,420	3,958	3,794	3,480	3,203	2,806	2,512	2,319	2,161	1,943	1,753	1,588	1,445	1,289
老年人口	637	714	768	896	955	1,047	1,155	1,306	1,590	1,722	1,769	1,824	1,957	1,989	1,939	1,837	1,710	1,621	1,510	1,402	1,302	1,223

# 総人口と高齢化率の推移





# 総人口の推計（シミュレーション分析）



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
社人研推計	5,906	5,482	5,096	4,735	4,391	4,039	3,688	3,367	3,079	2,809	2,542
社人研推計 + 出生率2.3維持	5,906	5,504	5,137	4,793	4,463	4,125	3,786	3,474	3,196	2,935	2,678
社人研推計 + 出生率2.3維持 + 移動均衡	5,906	5,731	5,567	5,422	5,289	5,154	5,052	4,984	4,947	4,933	4,925

# 高い合計特殊出生率

若者定住施策

就労対策

独自の子育て支援策

を積極的に進めてきた結果・・・

○平成26年の合計特殊出生率は、「**2.81**」

○令和元年の合計特殊出生率は、「**2.95**」を記録



# まちへの想い

## ～私たちが、未来に残せるもの～

私たちが暮らしている今の奈義町の姿は、これまで先人など沢山の人が町の明るい将来を思い、力を合わせて脈々と築いてきたものです。

これから10年後の未来を少しでも想像してみてください。

皆さんの家族、住んでいる地域、奈義町はどのようになっていて、どんな暮らしをしているのでしょうか。

今、奈義町の抱える最大の課題は、“人口減少”です。

人口減少は、町の基礎を揺るがす深刻な課題です。

この大きな課題を克服し、未来へ奈義町をつなげるため、チャレンジしなければなりません。

若者が定住し、子どもが生まれ、高齢者がいつまでも元気に活躍するまち

そして

若者が思いっきり挑戦し、それを応援できるまち

魅力あふれる子育て、教育のできるまち

年をとっても、病気になっても安心して暮らせるまち

人が人を呼ぶ憧れのまち

私たちは、そのような明るい未来のあるまちを次世代に引き継がなければなりません。

美しい環境を守り、優しさと思いやりで、将来にわたり誰もが暮らし易いまちを次世代に引き継ぐ。

そのためには、町民皆さんと心をつなぎ、町民参加のまちづくりが必要です。

今を生きる私たちは、未来の創造者です。

この奈義町で暮らすすべての人、そしてこれから生まれてくる子どもたちが、10年後も 20年後もその先も、幸せな笑顔で暮らしていけるように。

奈義町の明るい未来を一緒に創っていきましょう。



奈義町長 奥 正親

住民と真の課題を  
“共有”

# 全ての行政施策を人口維持に向けて

魅力を未来へ紡ぎ、暮らしやすく誰もが輝けるまち  
優しさと思いやりで将来にわたり永続できるまちづくり

そのため

- 子育て家庭の経済的・精神的負担軽減
- 快適な保育環境の整備や家庭内教育への支援
- 結婚や出産、子育てと働き方への支援
- 特色ある教育
- 全世代全員活躍のまち（C C R C）の推進
- 観光D M O法人による交流促進
- 働く場の確保と稼ぐ力の向上
- 安全安心なくらしの確保
- 奈義町版S D G s～未来を創る人づくり～
- 協働、地域連携によるまちづくり推進



Chapter 02

# 定住化に向けた住宅施策



## 分譲地の整備

若者の定住を促進するため、景観豊かな土地、利便性の高い土地に分譲地を整備しています。



金剛田団地



御崎野団地



つくし団地



西ノ谷団地



豊沢中央団地

# 分譲地の状況

## 分譲地の造成

令和4年7月1日現在

	西谷団地	金剛田団地	西ノ谷団地	御崎野団地	つくし団地	豊沢中央団地	合計
分譲開始	H3. 10. 11	H7. 7. 3	H9. 11. 4	H12. 3. 1	H14. 9. 2	H23. 7. 11	—
分譲完了	H3. 11	H8. 7	H31. 3	R4. 3	H26. 1	H25. 11	—
分譲区画数	5	11	9	37	16	9	87
分譲済み	5	11	9	37	16	9	87
残区画	0	0	0	0	0	0	0
分譲率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

- ・分譲地紹介報奨制度（30万円）
- ・新築住宅普及促進事業補助金  
（町内新築 20万円、地元業者施工30万円、  
家族加算 50万円（上限） 計100万円）

町営分譲地は  
完売・・・



# 分譲地不足の対応策

## ①民間分譲宅地整備補助



A地区：2021年度\_民間開発（7区画）



T地区：2021年度\_民間開発（4区画）

- 1区画当たり50坪以上
- 補助対象は、造成工事費（上下水道整備費含む）
- 補助率3分の1以内
- 補助上限額 1区画当たり100万円

## ②新しい住まいのI/A整備に向けPPP/PFIに着手





# 町営賃貸住宅（若者向け賃貸住宅）の整備

## ユースメゾン奈義

平成23年完成：若者住宅（集合住宅4戸）



## パークサイド奈義

平成25年度完成：若者住宅（戸建5戸）



地元産材をふんだんに使用した木造2階建戸建住宅を5棟整備

# 若者向け賃貸住宅の建設

## グリーンビレッジ奈義

平成26年度完成：若者住宅（戸建12戸）



木造2階建  
戸建住宅を12棟整備

- ・延床78㎡
- ・木造2階建
- ・間取3LDK

# 賃貸住宅の整備

区 分	若者住宅			定住促進住宅	合 計
	ユースメゾン奈義	パークサイド奈義	グリーンビレッジ奈義	センタービレッジ奈義	
入居開始	平成23年6月	平成26年3月	平成27年3月	平成27年3月	—
戸 数	4戸	5戸	12戸	60戸	81戸
住宅形態	集合	戸建	戸建	集合	—
居室の状況	2LDK×2 3LDK×2	3LDK×4	3LDK×4	3DK	—
月額家賃	2LDK: 45,000円 3LDK: 50,000円	50,000円	50,000円	1～2階: 30,000円 3階 : 25,000円 4～5階: 22,000円	—

整備以来・・・  
満室稼働・・・

整備以来・・・  
満室稼働・・・

整備以来・・・  
満室稼働・・・

取得以来・・・  
満室稼働・・・

# 旧雇用促進住宅（定住促進住宅）の取得

センタービレッジ奈義

平成27年1月取得  
→定住促進住宅（60戸）



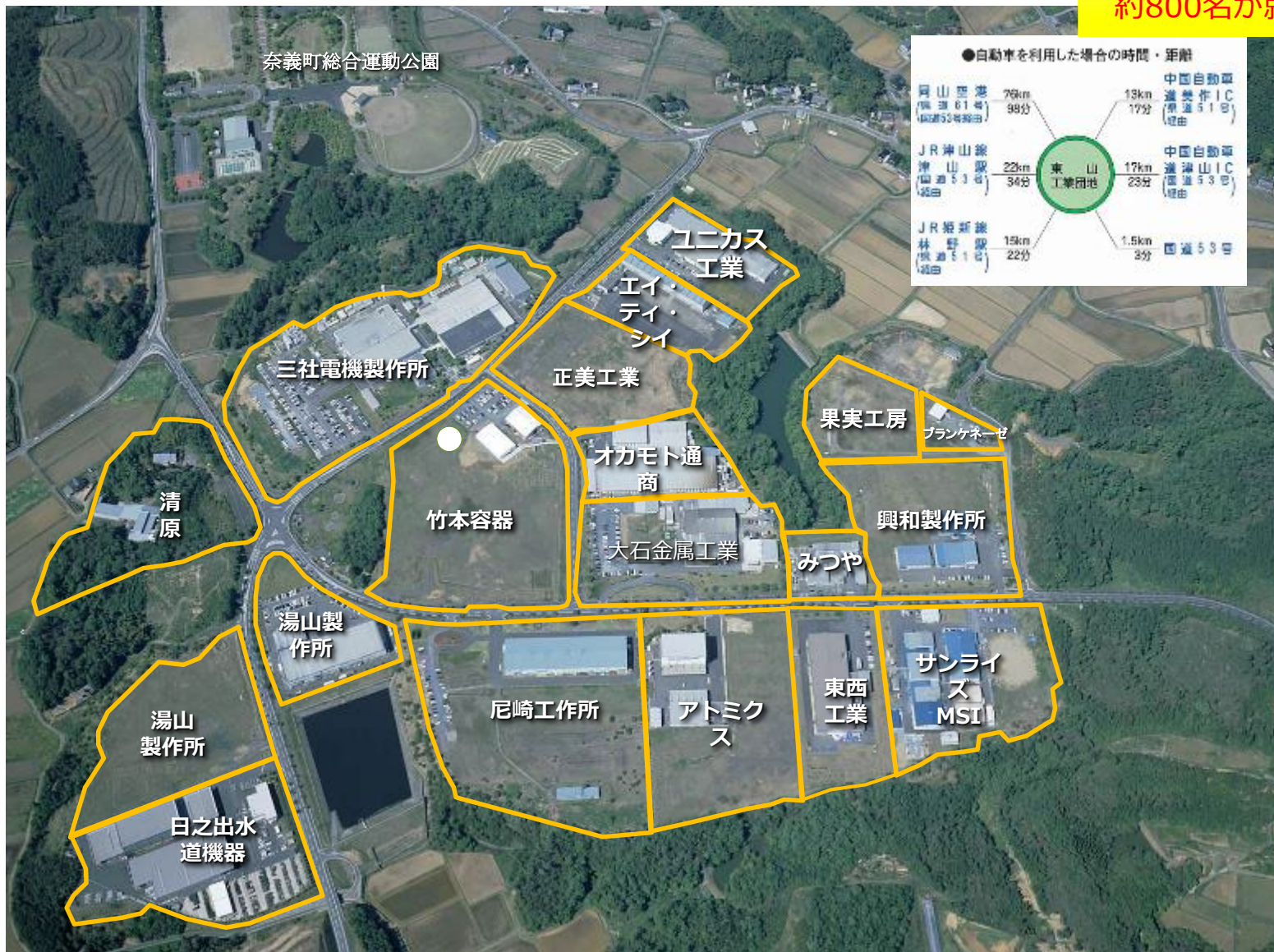
## ③民間賃貸住宅整備補助

賃貸住宅不足を解消するため、町で民間賃貸住宅建設助成を創設。

例) 戸建て賃貸住宅：100万円/戸を助成、集合賃貸住宅：50万円/戸を助成  
空家リノベーションによる賃貸：100万円/戸を助成 など

# 企業誘致 東山工業団地

平成4年完成  
【全区画完売】  
全16社立地  
約800名が就労



# “ちょっとだけ”を結ぶ、新しい“しごと”のカタチ

- 子育てしながら空いた時間に**ちょっとだけ**働きたい！ 子連れでも働きたい！
- 自分の自由な時間を使って**ちょっとだけ**、みんなと一緒に仕事をしたい！

- 常勤で雇用するほどではないけど、繁忙期に**ちょっとだけ**手伝って欲しい！
- 草刈りや片づけなど、困ったときに**ちょっとだけ**手助けして欲しい！

## 「しごとコンビニ」事業

### 目的

- ① 子育てしながらでも、就労できる仕組みや環境を整備する。
- ② シニア世代など、“時間に余裕のある人”“社会の役に立ちたいと考える人”らが、少しでも働くことができるようにする。
- ③ 一つの仕事を、みんなで“ワークシェア”することで、より多くの人々が地域や社会に関われるような、“総活躍のまち”をつくる。
- ④ 町の中に今ある仕事や、新しい仕事の“受け皿づくり”をすることで、新たな産業の創出や、働きやすい職場環境を作っていく。
- ⑤ 仕事を任せる側（事業主など）の、業務の効率化を図る。

### 対象

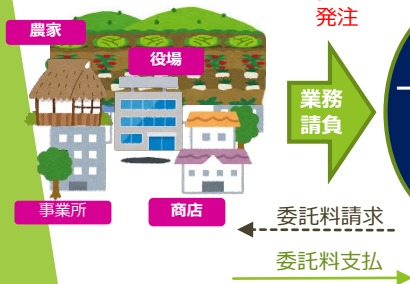
子育て中の母親、なぎチャイルドホームの利用者、保育園・幼稚園・小・中・高校生の保護者、シニア世代など

### 実施主体

一般社団法人しごとえん（町民主体で法人化）

### 事業のしくみ

#### 町の中の色んな仕事



#### 「しごとコンビニ」登録者



### 仕事の(例)





## ご参考\_奈義しごとえん (2021年〇月の業務)

企業	個人	役場
菜の花米梱包業務	草刈り・森林伐採業務	封入・ラベル貼り業務
草刈業務	空き家管理業務	消毒業務
施設管理業務	管理機がけ業務	防虫剤散布業務
清掃・トイレ清掃業務	墓地清掃業務	清掃業務
チラシデザイン業務	マムシ退治業務	郵便物の振り分け業務
チラシ挟み込み代行業務	ドローン散布業務	剪定・草刈業務
衣服の名前付け業務	供花業務	広報紙挟みこみ業務
トイレ清掃業務	農作業 (キャベツ・カブ・黒大豆 etc収穫)	スマホ教室
商品撮影・ポップ作成業務	野菜加工、お総菜製造補助	
その他、雑務多数	衣服の名前付け業務	庁舎清掃業務
受注件数 57件	受注件数 50件	受注件数 32件

# “しごと”の様子



短時間の仕事で、子育て中も地域や社会と関わる



# “しごと”の様子



多種多様な、しごとが地域にはある【しごとコンビニ】

# “しごと”の様子



しごとを通じた多世代交流で「高齢者も元気に！」

# “しごと”の様子



子連れでの仕事が難しいときは「こもりん」  
(互いの子どもを見守りあう)



Chapter 03

# 子育て支援



## 奈義町子育て応援宣言

子ども達は次代を担うかけがえのない存在で、奈義町を守り支えてこられたお年寄りとともに、奈義町の大切な宝物です。

その子ども達が夢と希望を持ち健やかに育つことは、奈義町の未来であり奈義町の希望です。

子どもを産み育てやすい環境をつくり、健康で心豊かなたくましい人に育てることは、わたしたち町民みんなの大切な使命であり、この取り組みをいっそう推進し、奈義町に住めば子育てが安心、奈義町は子育てがしやすいまち、との声が全国に広まることを目指します。

そのため、行政の役割を自覚し奈義町として子育て支援にいっそう力を入れ、「子ども達の元気な声と笑顔が溢れ子育てに喜びを実感できるまち」、「家庭・地域・学校・行政みんなが手を携え地域全体で子育てを支えるまち」を目指し、ここに「奈義町子育て応援宣言」を行います。

平成24年4月1日

岡山県奈義町

- 平成24年に子育て応援宣言
- 子育て世代に広く心強さや安心感を与える効果



# 奈義の子育て関係施設

- 保育園 1 園・幼稚園 2 園 → 令和 6 年春\_こども園開園 (予定)
- 小学校 1 校
- 中学校 1 校 → 令和 6 年春\_建替え完了 (予定)
- 子育て支援施設 1 → 令和 2 年度に全面リノベーション (旧保育園)  
(チャイルドホーム)

病児保育も充実！

奈義ファミリークリニック

(岡山家庭医療センター)



乳幼児健診、学校医、予防接種、  
キッズ医療体験、病児保育



こども園\_外観イメージ

# 奈義町の子育て支援施策の概要

1/5

番号	事業名	事業概要	令和 4 年度予算
1	高等学校等就学支援 金交付事業 (単町事業)	高校生の就学支援として、生徒 1 人当たり年額13万 5 千円を在学中の 3 年間支給 (制度はH19～ 現行はR2～)	17,550千円
2	不妊治療助成事業 (単町事業)	奈義町に 1 年以上住所を有した戸籍上の夫婦で、県指定の医療機関で 特定不妊治療（体外受精・顕微授精）を受けた者に助成。 県の助成を引いた額の 1 / 2 以内で年20万円を限度、通算 5 年間まで。 (制度はH18～ 現行はH26～) ※年齢制限なし	600千円
3	不育治療助成事業 (単町事業)	奈義町に 1 年以上住所を有した戸籍上の夫婦で、不育治療を受けられ た方に助成。 助成額は、1 年間の治療費等で30万円を限度。通算 5 年間まで。 (H24～)	
4	妊婦・乳幼児健診事 業	母子手帳交付時に受診券（無料券）を交付し、母や子（胎児）の健康 確保と経済的負担を軽減し、子育て支援を図る。 妊娠中の妊婦健康診査の公費負担を 1 4 回まで実施。 (制度はH19～ 現行はH21～) ※年齢制限なし	7,652千円
5	出産祝金交付事業 (単町事業)	平成 1 6 年度～ 出産祝金支給条例 奈義町に住所を有し定住している者が対象、出生児一人当たり 1 0 万 円の祝金を支給。 (制度はH16～ 現行はR2～)	5,500千円

# 奈義町の子育て支援施策の概要

2/5

番号	事業名	事業概要	令和4年度予算額
6	乳幼児及び児童生徒医療費給付事業 (単町事業)	高校生までの子どもの医療費のうち、保険診療に係る自己負担分を町が負担。(入院、通院の両方) (現行はH26～)	32,000千円
7	ひとり親福祉年金交付事業 (単町事業)	義務教育終了(中学3年生)までの子を養育しているひとり親に年額5万4千円を支給。第2子以降に対しては、1人増すごとに2万7千円加算。 (現行はH13～)	2,300千円
8	保育料多子軽減等事業 (単町事業)	保育料は第1子を国基準の55%に軽減。第2子半額・第3子以降無料。なお、第1子は高校生までカウント(制度はH19～ 現行はH28～)	- 千円
9	在宅育児支援金交付事業 (単町事業)	在宅で育児をする保護者に対し、該当児1人当たり月1万5千円を支給。 (満7か月～満4歳になった後の最初の3/31まで) (現行はR2～)	13,500千円
10	奨学育英金 (単町事業)	勉学意欲がありながら経済的理由により就学が困難な大学生等に対し、無利子で最大年額60万円の育英金を貸与。卒業後に町内に居住することで、最大半額の返済免除あり。 (H27～)	3,600千円



# 奈義町の子育て支援施策の概要

3/5

番号	事業名	事業概要	令和4年度予算額
11	子育て家庭食育支援事業 (コロナ対策)	小中学校で提供する学校給食費の食材費購入助成。 これにより核児童生徒の学校給食費は概ね半額負担程度に軽減される。 ※物価上昇にも対応！	13,220千円
12	子育て家庭学校教育等支援事業 (コロナ対策)	小中学校の教育教材費の無償化。	7,768千円
13	軽度発達障害児相談支援事業 (単町事業)	増加傾向にある発達障害児等の支援体制として、津山みのり学園と委託契約を行い、心理士による、チャイルドホーム、保育園、幼稚園、小学校、中学校訪問を行い連携を取りながらの支援と、個別相談体制の充実を図る。 (H18～)	886千円
14	おたふくかぜ予防接種 (単町事業)	おたふくかぜは、ムンプスウイルスが原因である流行性耳下腺炎を指し、ワクチン接種は任意接種であるため接種率は約3割と低い。合併症として無菌性髄膜炎等が見られる。小児科医や町内医師も接種を強く推奨しており、ワクチンによって回避できる疾病として認識されている。 ワクチンは1歳児と幼稚園年長の2回接種を全額助成。(H25～)	2,029千円
15	インフルエンザワクチン接種 (単町事業)	高校生までのインフルエンザ感染予防を図る。 13歳未満は2回接種で1回目のみ個人負担 1,700円、13歳以上は1回接種で個人負担 1,700円 (H25～)	

# 奈義町の子育て支援施策の概要

4/5

番号	事業名	事業概要
16	病児・病後児保育事業	奈義ファミリークリニックで病児及び病後児の一時預かり保育を実施。 対象児童：町に住所を有する生後6か月から小学校3年まで 料 金：個人負担2千円 定 員：4人
17	なぎチャイルドホーム	つどいの広場「ちゅくしんぼ」、子育てサポート「スマイル」、自主保育「たけの子」 親子クラブ等の活動の場、乳幼児・園児・児童・高齢者の交流の場 利用料：無料 対象者：乳幼児から高齢者 令和元年度延べ利用者数：約12,000人
18	つどいの広場「ちゅくしんぼ」	子育てアドバイザーを配置し、乳幼児等をもつ子育て中の親子が集い、親子での交流や、子育てについての相談の場として利用する 月曜日～金曜日（祝日等は除く）、午前9時～午後3時 利用料：無料 対象者：0歳から就園前の乳幼児と保護者 令和元年度延べ利用者数：約7,500人
19	子育てサポート「スマイル」	保護者が行事等で家庭保育ができないとき、なぎチャイルドホーム又は子育て援助者の自宅等で一時預かりを行う（H19～） 月曜日～金曜日（祝日等は除く）、午前8時30分～午後5時 （子育て援助者の了解が得られた場合は、土・日・祝日も利用可能） 300円/人・時間 対象者：6か月から小学校3年生まで（会員登録者） 令和元年度利用者数：148人
20	自主保育「たけの子」	自然とのふれあいを大切に、保護者どうしが助け合い、保育士と協力しながら自主的に保育活動を行う。（H28～） 火曜日～金曜日 午前9時～午前12時 対象者：2歳半から就園前の幼児と保護者（H19～） 年会費：100円（保険料含む） 令和元年度延べ利用者数：約2,500人

# 奈義町の子育て支援施策の概要

5/5

番号	事業名	事業概要
21	奈義保育園	<p>保護者が仕事、出産、病気等の事情により、家庭保育が困難な場合に保育を行う            月曜日～土曜日（祝日等は除く）午前7時30分～午後6時30分            保育料は国基準の55%、高校生を含めた多子軽減を実施（H19～）            （第2子・半額、第3子から無料）            対象者：0歳児～3歳児</p>
22	一時保育	<p>保護者の就労形態、疾病等による緊急時に一時保育を行う            就労形態等による場合は週3日以内、入院・疾病等による緊急時は月12日以内            1,800円/人・日            対象者：1歳以上4歳未満（H20～）</p>
23	幼稚園 育児支援	<p>幼稚園終了の午後、家庭保育が困難な園児を預かり、遊びを通じて自主性、創造性を養う            月曜日～金曜日（祝日等は除く）、午後1時30分～午後6時            （夏休み等は、午前8時30分～午後6時）  <b>無料</b>            土曜日は午前7時30分～午後6時まで            対象者：在園児（制度H9～ 現行R1～）</p>
24	小学校 なぎ放課後児童クラブ	<p>放課後等、家庭保育が困難な児童に生活指導等を行う            月曜日～土曜日（祝日等は除く）、午後1時30分～午後6時            （夏休み等は、午前8時30分～午後6時）  <b>第1子：6,000円/人・月（10日未満は300円/人・日）</b>  <b>※第2子は第1子の半額、第3子以降は無料</b>            対象者：在学児童（制度H9～ H20～）</p>

# 多世代共生型ナギフトカード

全町民が所持するICチップ入りの  
“電子カード”  
子育て支援メニューも充実

【名称】 ナギフトカード

【機能】

①ナギフトポイント

⇒行政ポイント全56メニュー+買い物ポイント  
・・・貯まったポイントは1ポイント1円で利用できる！

②ナギフト支援券

⇒地域プレミアム商品券の電子版（地域活性化支援券）  
※令和4年度は、1万円で1.3万円が利用できる！

③ナギフトマネー

⇒自分のお金を加盟店でチャージして使える電子マネー

④給付金

⇒長引くコロナ禍の家計への経済支援と、地域経済の活性化を図るため、ナギフトカードを通じて給付金を交付。

※全国的にも先進的な取り組み。

## 【スマホ連携】

★スマホ等で利用できる奈義町公式アプリの機能により、ナギフトカードと連携

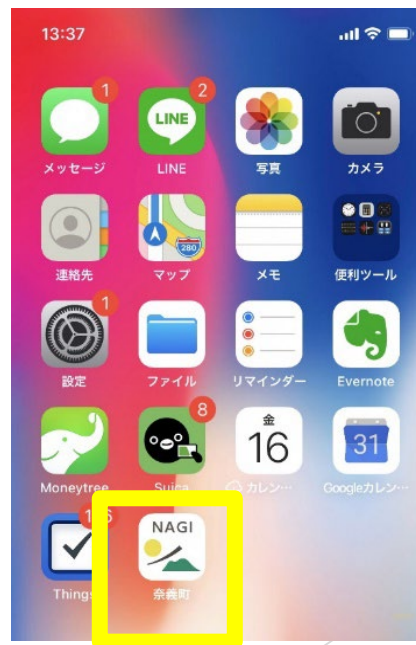
⇒ポイントや電子マネーの残額・利用や付与歴が確認できる他、スマホでQRコードを表示することに、スマホ決済も可能！



町民カード



町外者カード



# 高い合計特殊出生率の鍵は「安心感」

- 住むところがあって安心  
(若者住宅、定住促進住宅、安価な分譲地など)
- 子育ての負担が軽くなって安心  
(出生から大学卒業まで切れ目のない経済的支援)
- 働くことができて安心  
(工業団地や起業支援、しごとコンビニ、シェアオフィスなど)
- 子育ての悩みや喜びが共有できて安心  
(チャイルドホームが核となり多様な地域の人に関わる仕組み)
- 町のみんなが子育てを応援してくれて安心  
(一時預り、自主保育、登下校の見守り、学校支援ボランティアなど)



# 地域ぐるみで子育て

地域みんなで  
子育て支援

地区

町内  
医療機関

愛育  
委員

保育園  
幼少中  
PTA

子育て  
ボランティア

子育て  
グループ

老人  
クラブ

チャイルド  
ホーム

教育  
委員会

行政  
町・保健所

栄養  
委員

民生委員  
児童委員

国や地域が生き残るためには、人口維持、  
そして出生数(出生率)の維持は必要です。

奈義町はそのロールモデルとして、引き続き  
“子育て”に注力していきます。

ご清聴ありがとうございました

# 岩見沢市における少子化対策 ～切れ目のない支援とプレコンセプションケア～

2022年12月15日

情報政策部長 黄瀬信之

北海道大学 産学・地域協働推進機構 客員教授

総務省 地域情報化アドバイザー

農林水産省 農業農村情報通信環境整備推進体制準備会委員

北海道 Society5.0推進会議委員



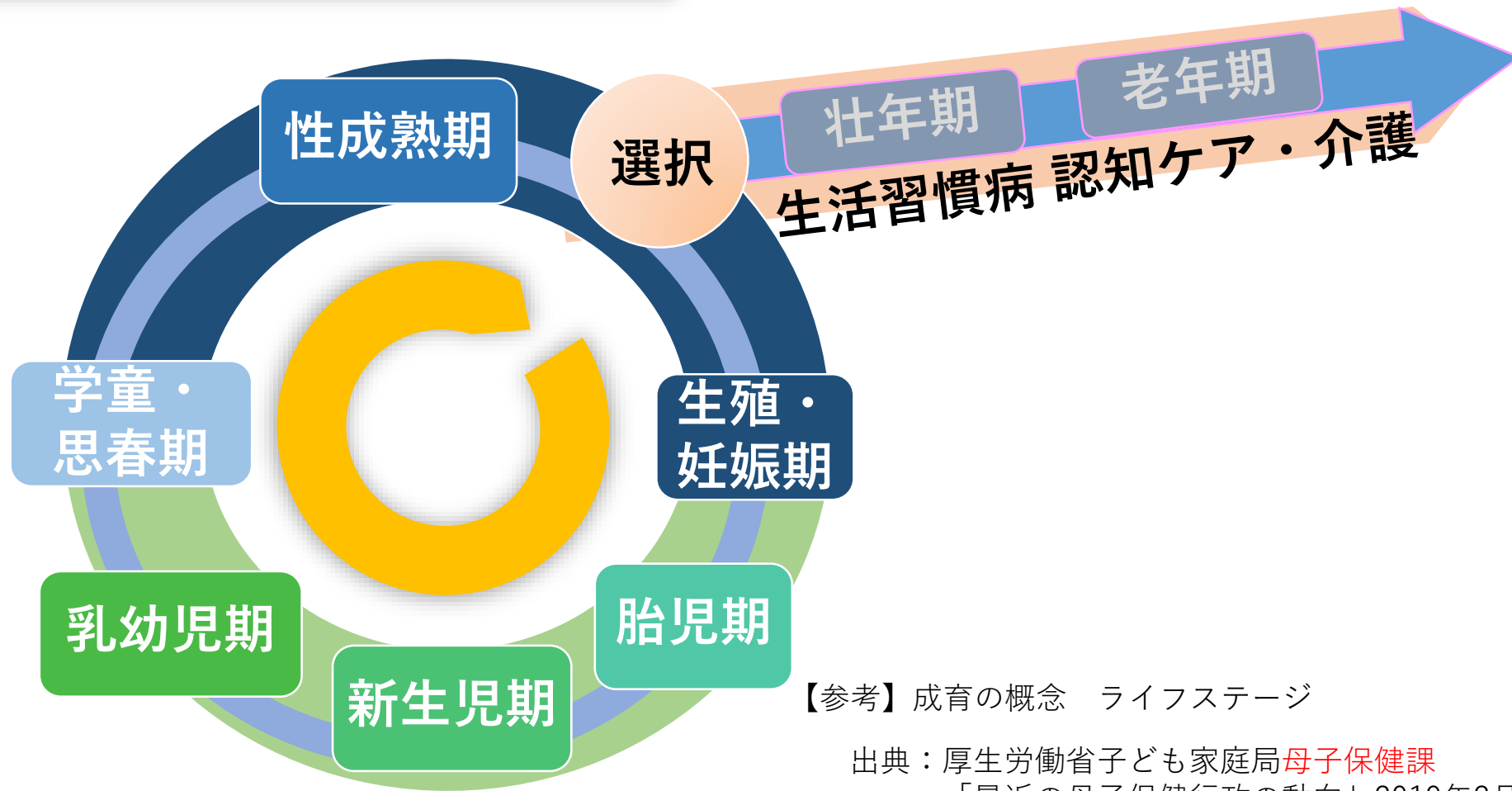
## 岩見沢市として捉えている（少子化対策に関する）施策理念・ポイント

### ●少子化対策は

「地域社会としての環境づくり」と「気づきに基づく市民の行動変容」が重要

- ・ 行政だけでは困難であり産学官などの連携が重要
- ・ デジタルの活用は有効・最適な手段のひとつであり、上手く使っていく
- ・ 市民とビジョンを共有し、達成に向けてバックキャスト思考で動く
  - ☆ 一方的なサービスではなく、コミュニケーションが大切
  - ☆ ファクトやエビデンスに基づく「相互理解」と「学びによる気づき」

# 施策のベースとしての成育の概念

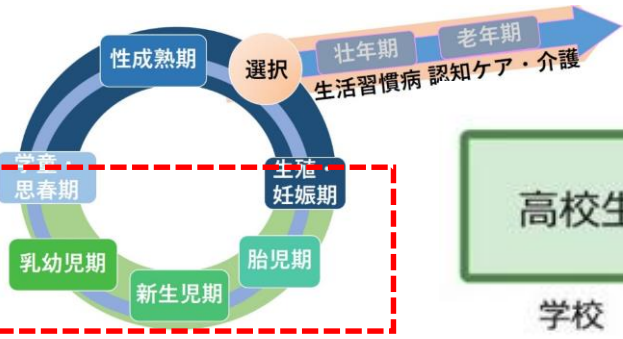


【参考】成育の概念 ライフステージ

出典：厚生労働省子ども家庭局母子保健課  
「最近の母子保健行政の動向」2019年2月27日

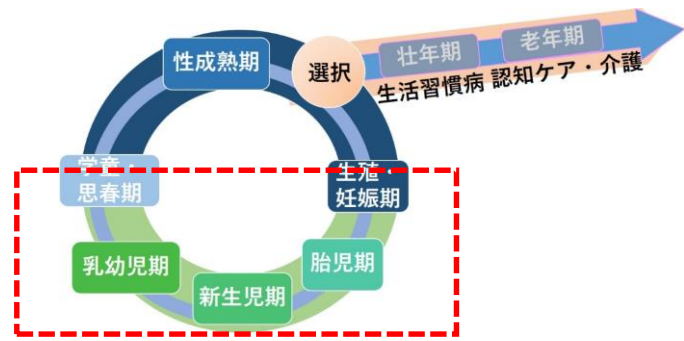
「自分課題」として、幸せに生きるためのライフデザインを  
自分らしく選択することが大切

# これまでの少子化対策



高校生	結婚	妊娠判明	妊娠中		出産・入院	子育て 1か月・(4~5か月)	子育て 8~9か月、1才半 3才、5才、学童期
学校	市：婚姻届け	病院：検査	市：母子手帳	病院：健診	病院：健診	病院&市	病院&市
自由研究 ・まなぶ ・考える ・体験する	ご結婚おめでとう ・健康管理 ・妊娠知識 ・不妊治療	母子健康調査 パンフ配布 	母子健康調査 参加の方 ・調査票 ・食事調査	母子健康調査 ・便、尿、血液 ・食事調査 ・カルテ ・調査票	母子健康調査 母：便、尿、血 母乳、カルテ 子：臍帯血、便 カルテ	母子健康調査 母：便、尿、血 母乳、調査票 カルテ、食事 子：便 カルテ	母子健康調査 子：便 調査票 食事調査
共有フリーペーパー Live 			市と家族を結ぶ コミュニケーションアプリ 家族健康手帳 保健師さんに直接 悩み相談メール 				1才半：名入り絵本 プレゼント
						赤ちゃん訪問 (2か月以内*) *:厚労省は4か月以内	

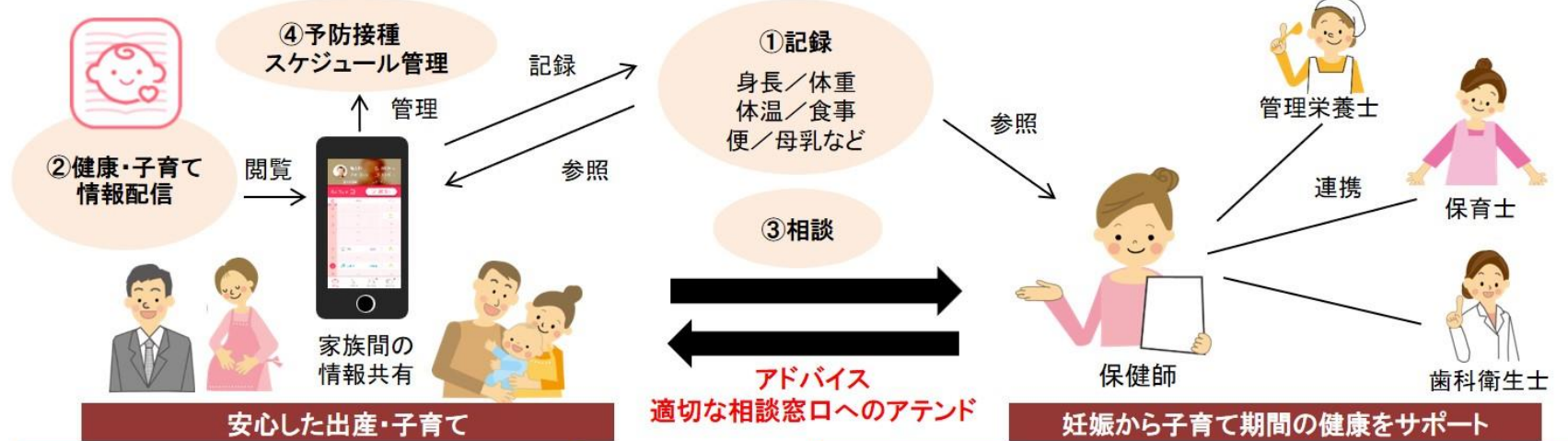
# これまでの少子化対策 家族健康手帳



## 家族健康手帳アプリ

妊婦や育児中の父母と保健師などの専門家をつなぐコミュニケーションツール

2016年～



- 妊娠期間や育児の記録を家族で共有
- 健康や子育てに関する情報の配信
- 予防接種のスケジュール管理

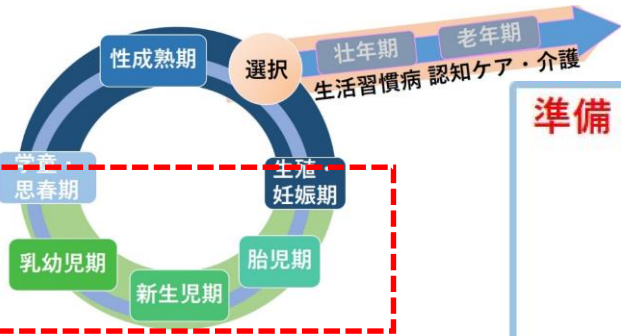
### ● 保健師などの専門家に相談

【相談内容例】(8か月の赤ちゃんの母)  
朝起きてミルク200cc飲んで1時間半後に離乳食で軟飯をあげて  
るんですが食べたあとミルク欲しがらず朝寝に入る子でミ  
ルクは欲しがったらあげて大丈夫でしょうか？

【アドバイス(一部抜粋)】(管理栄養士)  
離乳食の後のミルクは欲しがらないのであれば無理してあげ  
なくても大丈夫です。もし、離乳食の直後に欲しがった場合は  
食べた量にもよりますが、60～100ccを目安にあげてみましょう。  
1日トータル700～800ccを目安にミルクと離乳食の間隔を3時  
間ほどあげながら飲ませてみましょう。



# これまでの少子化対策 母子健康調査



## 準備：コミュニケーション基盤の確立

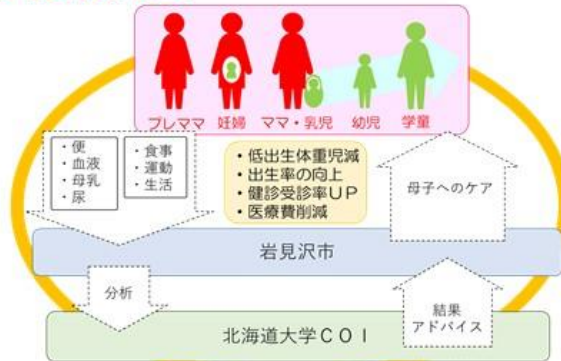
フリーペーパー



家族健康手帳



## 母子健康調査



資料・試料	時期											
	妊娠期間				産後							
	初期	12週	24週	36週	入院中	1か月	4~5月	8~9月	1歳半	3歳	5歳	学童期
調査票	説明	●	●			●		●				
健診等情報		●	●		●	●						
食事調査		●	●			●						
血液		△	●	●	△	●						
臍帯血					●	●						
母乳					●	●	●					
尿		●	●		●	●						
便			●		●	●						
調査票								●	●	●	●	●
健診等情報					●	●	●	●	●	●	●	●
食事調査						●			●	●	●	●
血液					○	●	●	●	●	●	●	●
便						●	●	●	●	●	●	●

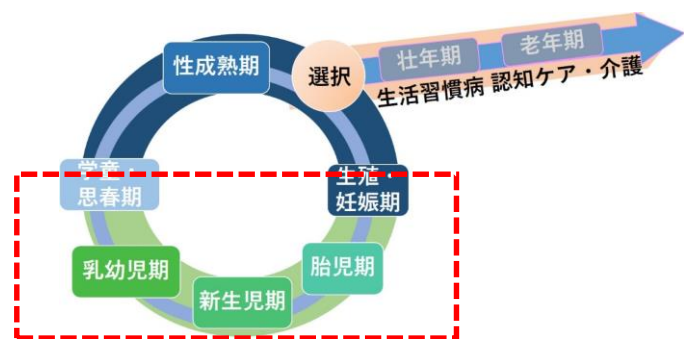
参加表明者  
(n= 251)  
LC=221, 市立=30

参加継続者  
(n= 175)  
LC=153, 市立=22

2021.12.10現在

**母子の時系列変化について、食、便、母乳から分析可能なデータセットを構築**

# 具体的成果



### 母子の健康

(“げんきの源”を発見)

腸、日常から母子の状態を確認  
●母子の健康を守る

## 母子、家族が健康で安心して暮らせる社会

(健康経営都市)

ひとりひとりに最適な食・運動・サービスを理解し選択  
●でかたくなる場所、コトをつくり、元気なまちを実現  
●家とまちを「つなぐ」

### げんきなまち

(“げんきの素・コンテンツ”発見)

市民と自治体が健康データを共有  
●じぶんの健康に気づき「じぶんごと」で行動

### 行動が変わる

(“げんきの共感”発見)

## 市民の行動変容に伴う「低出生体重児率」の改善

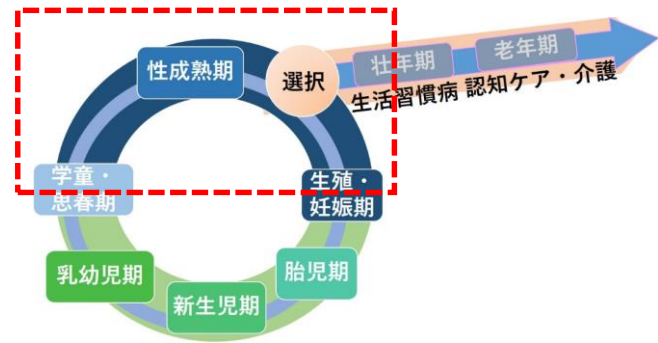
2014年:11.0% 15年:10.4% ⇒ **2019年: 6.3%**

- 第9回プラチナ大賞 (総務大臣賞)
- 第3回日本オープンイノベーション大賞 (日本学術会議会長賞)
- 第10回健康寿命をのばそう！アワード (厚生労働大臣優秀賞)

### 市民との共感（ビジョンの共有）

- ・ **ファクトを知り（学び）、自分らしく選択する環境**
  - 自分ごととして捉える
  - エビデンスに基づく政策展開
- ・ **多様な選択肢があることを許容する（できる）環境**
  - 幸せなライフデザインを描く
  - 産学官連携・共創によるサポート

## これからの少子化対策 ファクトを知る(学ぶ)



### カップル、夫婦、個人のライフプランが思ったように描けず 実現できていない

- 夫婦の約4割（39.2％）が不妊を心配  
そのうち約6割（58％）が不妊治療実施  
※国立社会保障・人口問題研究所（2022発表）

- 日本は、体外受精 世界1位 14.3人に1人

※世界1位：ICMART（2021年発表 ※2014年の統計）

※14.3人に1人：日本産婦人科学会、厚生労働省統計より算出（2019）

### 女性の活躍が進んでいない

- ジェンダーギャップ 116位/146国（2022年）

※WORLD ECONOMIC FORUM :Global Gender Gap Report

### HPV(子宮頸がん) ワクチン接種も遅れ

- 男子の接種率：豪（73%）、米（68%）（2021年）

※WHO（2021）



# これからの少子化対策 ファクトを知る(学ぶ)

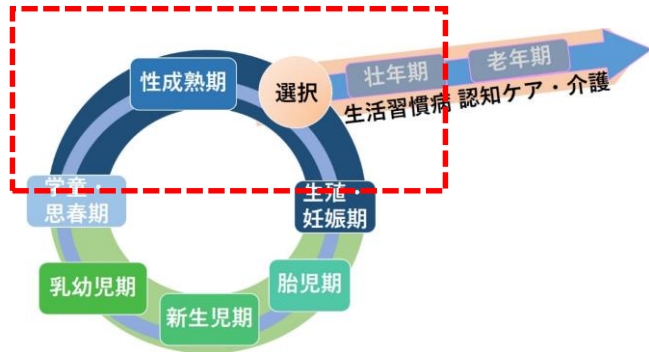
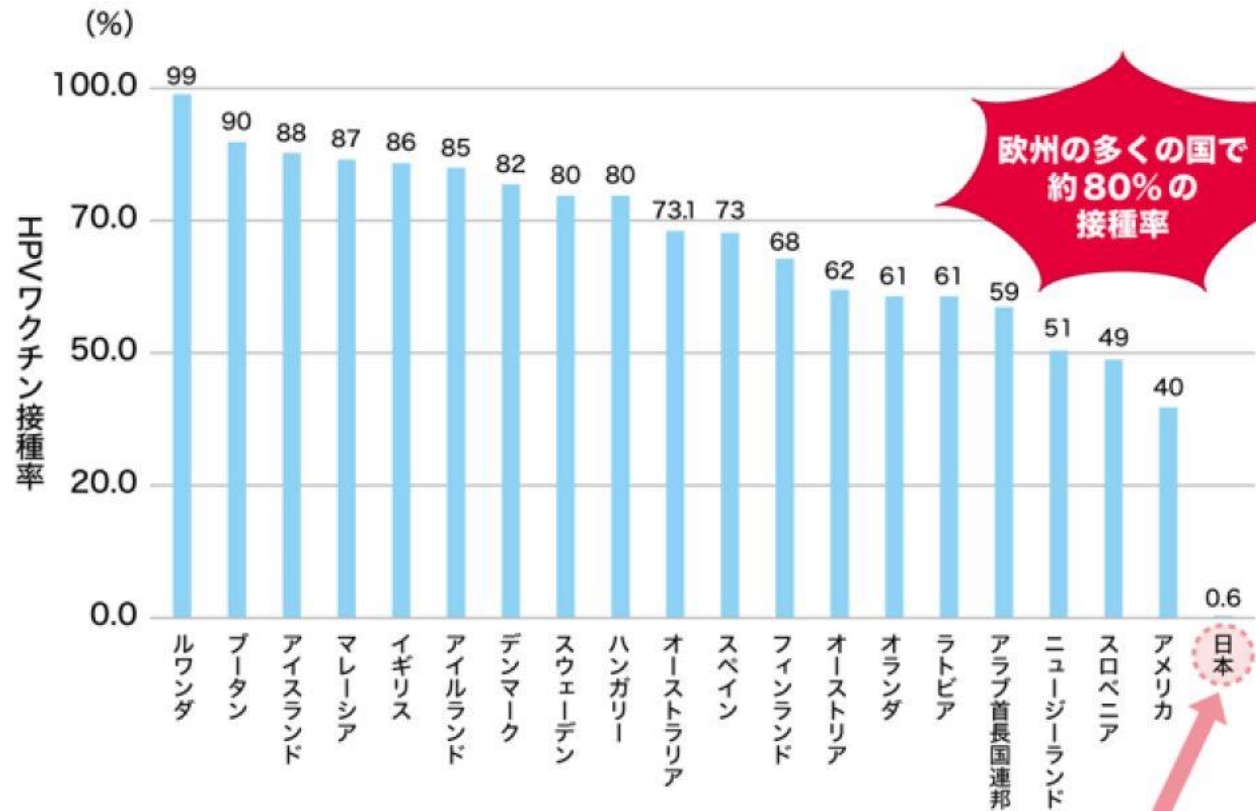


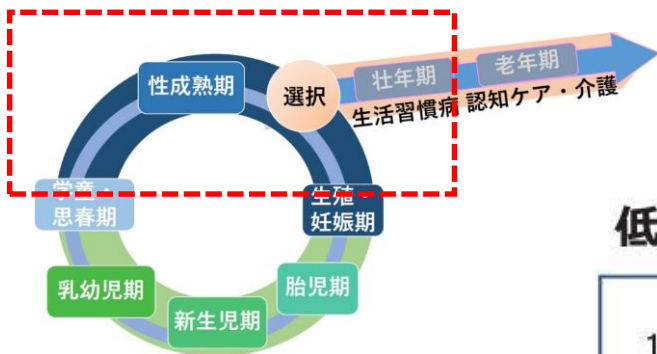
図14 各国の子宮頸がんワクチン接種率



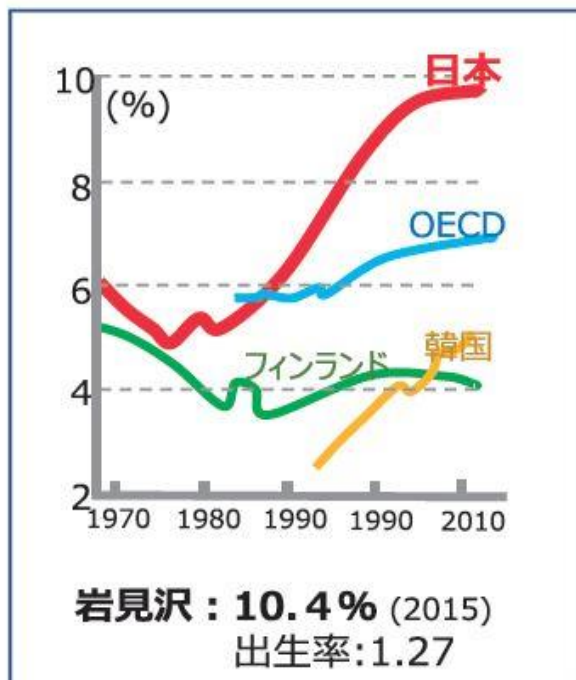
**日本の子宮頸がんワクチン接種率は極端に低い**

出典：日本産科婦人科学会「子宮頸がんとHPVワクチンに関する正しい理解のために」

# これからの少子化対策 ファクトを知る(学ぶ)



## 日本は、 低出生体重児が10人に1人



(資料)Health at a Glance 2013, OECD.Stat(2014.7.15 OECD Health Statistics)

## DOHaD 母の腸内環境が影響

胎児期 (母体) ~ 乳幼児期の環境は、  
将来の健康や特定の病気への  
かかりやすさに影響する

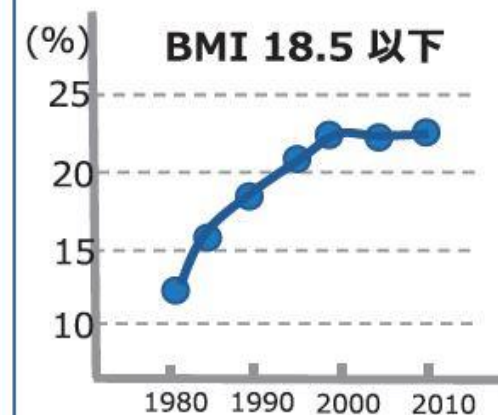
DOHaDを誘導する環境要因として  
**腸内細菌**が注目されている



DOHaD :Developmental Origin of Health and Disease

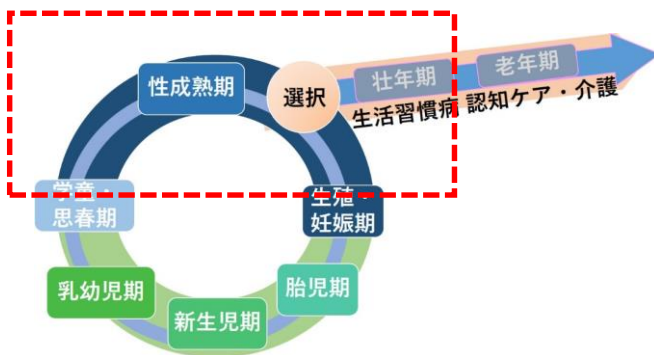
## 社会環境 食・生活の改善

原因の一つが  
“やせすぎ”の増加  
20才代の**20%**以上



資料 : 厚生労働省 国民栄養調査 (H21)

# これからの少子化対策 プレコンセプションケア



Conceive (コンシーブ) = 『抱く』 『宿る』

**プレコンセプションケア**とは、女性やカップルに将来の妊娠のための健康管理を提供すること

## プレコンセプションケアの目的

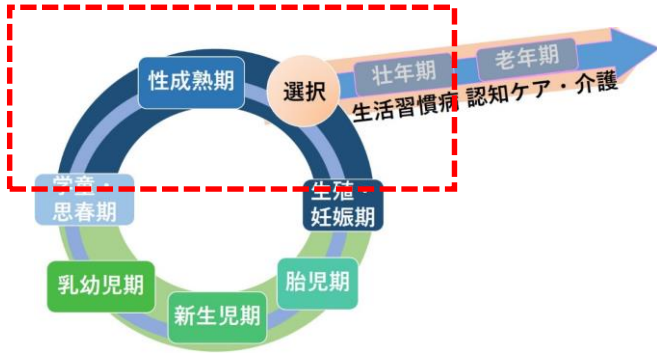
- プレコンセプションケアによって若い世代の男女の健康を増進し、より質の高い生活を送ること
- 若い世代の男女が将来より健康になること
- より健全な妊娠・出産のチャンスを増やし、次世代の子どもたちをより健康にすること

Preconception Health and Health Care  
Centers for Disease Control and Prevention

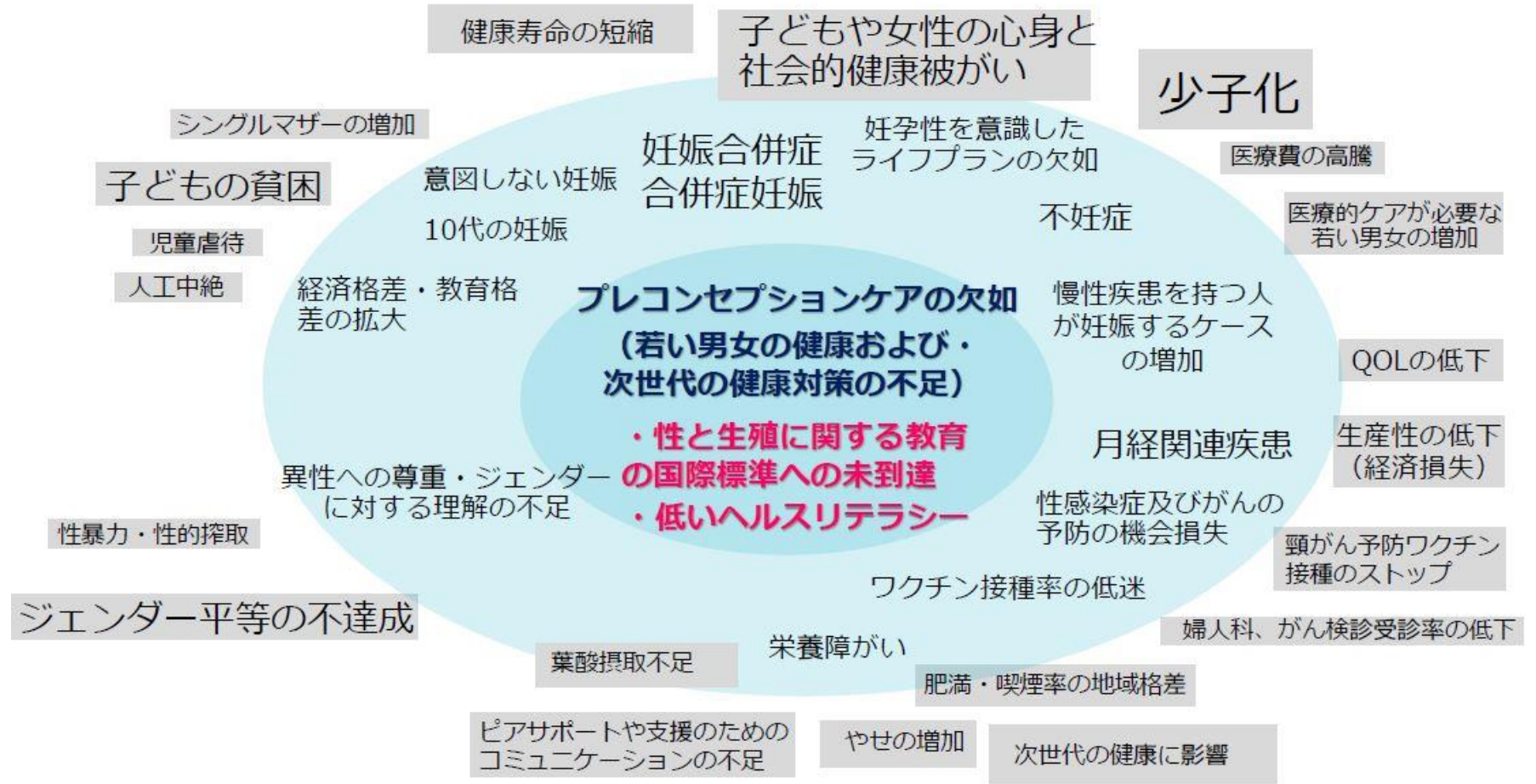
**若い男女がより健康になって輝き続けるために  
=広い意味での「プレコンセプションケア」が必要**

出典：女性の健康支援（国立生育医療研究センター 荒田医学博士）

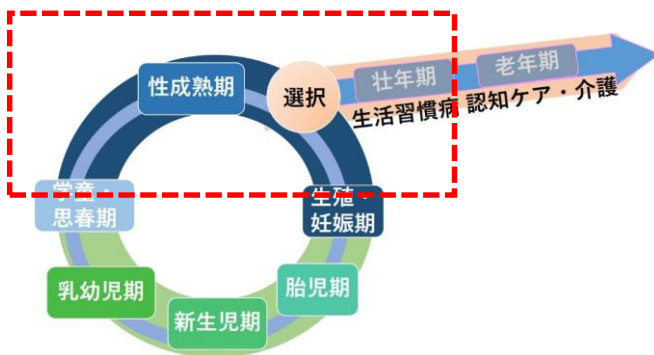
# これからの少子化対策 プレコンセプションケア



## なぜ日本でプレコンセプションケアが必要なのか？



# これからの少子化対策 プレコンセプションケア



ユネスコ「国際セクシュアリティ教育ガイダンス2018」

WHO「プレコンセプションケア」2020



4つのステップ毎に学びを段階的に進める

乳幼児期・学齢期

思春期

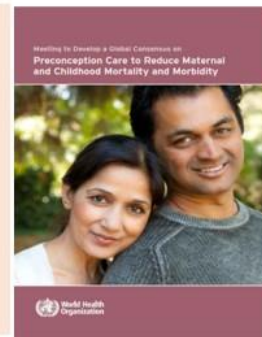
レベル1  
5~8歳

レベル2  
9~12歳

レベル3  
12~15歳

レベル4  
15~18歳

19歳  
以上



8つのテーマ

- ・人間関係
- ・価値、権利、文化、セクシュアリティ
- ・ジェンダーの理解
- ・暴力と安全の確保
- ・健康と幸福のためのスキル
- ・人間のカラダと発達
- ・セクシュアリティと性的行動
- ・性と生殖に関する健康

幼児、学校、施設、地域へ

包括的な学び・カリキュラム構築  
国語、算数等の通常教育とのリンク

大学、看護、助産師学校での

授業、講義、実習として定着  
高校、小中学校の講師も

企業、地域、大学へ

プレコンセプションケア教育  
新人、上司、カップル

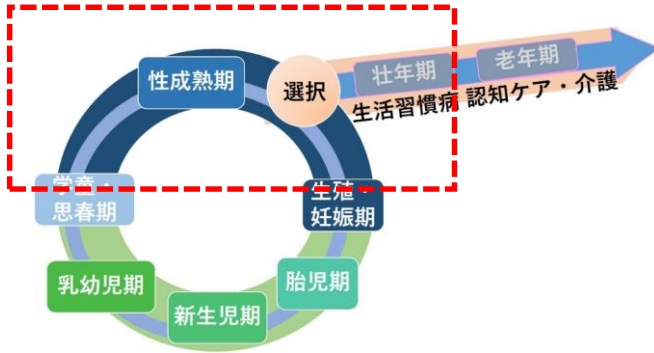
医療機関、薬局

プレコンセプションケア  
ガイド、相談、サービス

世界は、5歳から始まるライフデザイン

自分らしく、幸せなライフデザインを描くためには  
「学ぶ機会」が大切

# これからの少子化対策 プレコンセプションケア



## 望んだ時に妊娠

●ヘルスリテラシー（こころとカラダの理解）が高いほうが望んだ時に妊娠できている\*1

望んだ時に妊娠できた？ リテラシーが高い：約2倍

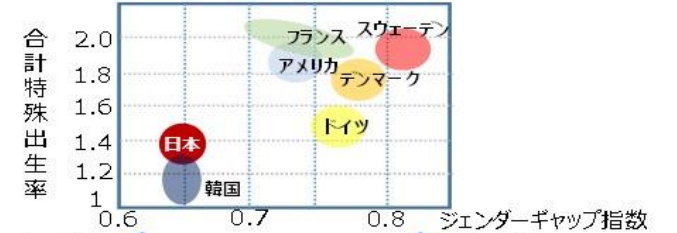


### 現状

1. 根幹となるべきヘルスリテラシーが浸透していない
  - 妊孕力（妊娠する力）は、高年齢で急激に下がる
  - 不妊は、男性に半分の原因がある
2. カップル、夫婦、個人のライフプランが描けていない
  - 相手に求める結婚意識は、楽しさ、価値観が上位
  - 日本は、妊娠補助医療数 世界1位

## 合計特殊出生率の向上

●ジェンダーギャップ指数が高い（平等）と合計特殊出生率が高い\*2



### 現状

3. 女性の活躍が進んでいない（不平等）
  - ジェンダーギャップ（不平等）121位/153国
  - 岩見沢のジェンダーの理解 30%と低い
4. 北海道は男女平等比率が最下位\*3

## 日本版プレコンセプションケア

### 自分課題の解決

結婚や妊娠を「望む」が増える  
望んだ時に妊娠ができる可能性を高める

### 社会課題の解決

“ジェンダー格差”の解消  
“固定的な男女・家族意識”を解消

プレコンセプションケア（こころとカラダのサイエンス）で、  
若者の選択肢を増やし、少子化を克服

少子化対策地域評価ツールの活用促進に向けた  
自治体の交流機会の拡充や環境整備に係るモデル事業  
研究会（第4回）  
議事録

日時： 令和5年2月14日（火）14:00～15:30

会場： オンライン（Zoom）

出席者（敬称略）：

座長 松田 茂樹（中京大学現代社会学部 教授）

委員 前田 正子（甲南大学マネジメント創造学部 教授）

黄瀬 信之（北海道岩見沢市 情報政策部長）

庄司 昌彦（武蔵大学社会学部 教授）

関 治之（一般社団法人 コード・フォー・ジャパン 代表理事）

宮本 大樹（株式会社エムティーアイ 執行役員）

事務局 石川 悟（内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 参事官）

岡 勇輝（内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 参事官補佐）

山口 涼（内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 研修員）

大野 孝司（NTT データ経営研究所）

井上 裕章（NTT データ経営研究所）

山崎 咲歩（NTT データ経営研究所）

議事

- （1） 開会
- （2） 事務局説明
- （3） 意見交換
- （4） 内閣官房様ご挨拶
- （5） 閉会

## 議事詳細

### (1) 開会

### (2) 事務局説明

### (3) 意見交換

#### <地域アプローチによる少子化対策の取組に関する今年度成果物>

- ・ 佐野市の資料を拝見すると、かなりの人数・期間がかかっていると想定される。内容も良く各自治体で実施できるようになると良いが、これだけの負担がかかることに対して、意見等はあったか。(関委員)
  - 佐野市のような検討を進めるには、今回のような支援が無くても実施可能なのか。(前田委員)
  - 岩見沢市でも総合戦略策定時にチームを作って実施した。外部委託しない限りはリーダーに大変負荷がかかると思う。そこが伴走支援の肝となるのではないか。人員が集まるだけでは進まないため、実行まで誘導するような仕組みとなると、有効なスキームの1つになると期待している。(黄瀬委員)
  - 佐野市では、人手がかかるという意見はあった。一方で、取組を通して若手職員を中心に EBPM の考え方や施策議論に関する基盤ができたといった良い効果が得られている。また、市長等への報告機会といった市全体を巻き込んだ体制づくりをすることで、各部署の上長の理解を得ることもできた。(内閣官房)
  - 自治体が自前で実施することは大変な面もあると思うが、その際のサポートや伴走支援のモデルづくりについては検討していきたい。(内閣官房)
  - データを元に政策を考える良いツールにもなる。広がってほしい。(関委員)
- ・ モデル市の取組には多数の職員が関わっているが、研修機能といったものを意図しているのか。(松田座長)
  - 自治体の皆様からもそのようなメリットがあったとお声をいただいている。(内閣官房)
- ・ ワークブックを作成することだが、進め方が分かるように、何か事例は加えられるのか。(宮本委員)
  - ワークブックには今年度のモデル市が作成したものをサンプルとして提示し情報発信していきたい。実践の段階では不明点等への対応が必要になってくると思うが、その点は内閣官房でも担っていきたい。(内閣官房)
- ・ 検討自体が官民協働のネタにもなると考えている。地域の人と話す際にも活用できると思う。今回の検討の中では、NPO や社協等、庁外の方と対話をした例はあったか。(関委員)
  - 三重県名張市では、地域おこし協力隊や事業を行っている大学生等と連携をしている。成果として、移動販売の実証実験を行うアイデアが事業者からの意見が出て



施策化に結び付いている。(内閣官房)

- 自治体によって庁外の方と協力・対話を行うことの実験値の差はあるが、庁外の方との連携による有効性は今回の成果物にも取り入れていきたい。(事務局)
- 提言の方でも官民連携の視点を入れているため、上手く広がっていくと良いと思う。(関委員)
- ・ 次年度以降、ワークブックを活用した自治体からフィードバックをいただくと良いのではないか。また、記載内容についても例が多く集まれば、比較をすることもできる。オンラインツールにするとより比較して研究することもできると思う。ワークブックの改善と記載内容の知見を得るという2つの目的で活用できると良いのではないか。(庄司委員)
- 次年度はワークブックを活用して検討を行っていただく自治体を募集し国でサポートしていく想定である。ご指摘の通り、フィードバックも得ていきたいと考えている。(内閣官房)

#### <提言案>

- ・ 「【資料2別紙1】(未定稿)提言案概要」P12の実践評価として、「サービスデザインやアジャイル思考の浸透」とあるが、サービスデザインは(1)～(4)の全てのプロセスを示す概念であるため、実践・評価に入れてしまうと分かりにくくなってしまっているのではないか。課題整理に関わる点ではないか。(1)(2)両方に関わるが、サービスデザインによるあるべき姿と体制の検討といったイメージが適切ではないか。(関委員)
- サービスデザインの記載場所については、意味を鑑み再検討したい。(内閣官房)
- ・ 自治体職員が提言を読んだ際に、「アジャイル」「サービスデザイン」等の意味が分からない場合もある。用語集のような形で記載してほしい。(前田委員)
- 用語が最初に登場した際に、ページ下部に脚注等で記載しておく方が良いのではないか。(松田座長)
- 脚注等で意味が分かるように補記していきたい。(内閣官房)
- ・ 小規模自治体では、入口の部分で自前で全部実施するのは難しいになってしまうと思う。「【資料2別紙1】(未定稿)提言案概要」P17に「自治体同士で相談しながら」とあるが、連携して検討するというエッセンスを入れておけると良い。離れた地域では特性も異なってしまうが、広域市町村連携組合のようなところではワーキングが動いているケースもある。近隣市町村で連携するといった視点が記載されていると、自治体としても動きやすいと思う。(黄瀬委員)
- ご指摘について提言に反映していきたい。(内閣官房)

#### <その他>

- ・ 少子化対策や「地域アプローチ」に関しては、子ども家庭庁と内閣官房で連携を進めて

ほしい。(前田委員)

- ▶ 地域アプローチはデジタル田園都市国家構想事務局に残る。子ども家庭庁とは引き続きしっかりと連携していきたい。(内閣官房)
- ▶ デジタル庁がベースレジストリを作成することのだが、以前厚労省が配布した保育園のシステムは各自治体が機能を上乘せして利用したことで複雑な仕組みになっている。これまで国で整備されたシステムは上手く進んでいない傾向があるため、デジタル構想を進める上では、ベースの統一フォーマットが使いやすいか等も検討いただきたい。システム改修にも多額の予算がかかるため、そのようにならないよう検討いただきたい。(前田委員)

- ・ 提言・ワークブック等は、自治体の立場から非常に重要なことだと思っている。ただ、北海道 179 自治体実践できるかという課題はある。共通化して全国で活用可能とすることは前提として、人的リソースの無い地域においても共同で検討することができる基本的な仕組みとなるよう、長いスパンで社会実装を進めてほしい。(黄瀬委員)
- ・ 行政 DX の支援者としては、デジタル技術を使うことが目的にならないようにすることが重要であると考えている。自治体では、新しいデジタル施策をやろうとすると、仕事が増えるとの理由で懸念されることが多い。デジタルは活用することで仕事を楽にし、政策効果を上げることが目的であるため、息の長い取組にしてほしい。先進事例は面的な取組を継続して実施することで成功している例が多いと考えているため、そのように進めていけると良い。デジタルを活用することで仕事の負担を軽減し、本質的なことに時間を割くことができるようになる。「支える人を支えてあげる」取組にしていけると良い。(庄司委員)
- ・ ワークブック等はとても良い。佐野市程に横断体制で実施しなくても各自治体が行えるようなサポートができるかが重要であると思う。少子化対策は地域の NPO 等が活動している分野であるため、上手く活用できると良い。例えば子ども食堂は全国 7000 か所に広がり、全国を統括する NPO もある。そのようなところと連携できると良い。地域ごとに形は異なるが、一緒に考え、ノウハウ等がシェアされることで日本全体に広がっていくと思う。長い目で根付いていくことをサポートできると良いのではないか。コード・フォー・ジャパンの活動の中でもワークブック等の活用を検討していきたい。オープンに情報発信していただけると良い。(関委員)
- ・ ワークブックなどの成果物が、「デジタル技術を活用しなさい」といった視点ではなく、デジタル技術を手段として活用できるよう伝わっていくと良い。「【参考資料 2-1】子ども政策 DX 推進チームについて」の中で「伴走型支援が急務」との説明もあったが、現在子ども子育て応援交付金に関して当社へ多数の問い合わせが入っていることから、自治体にもデジタル活用の視点が入ってきていると感じている。国とビジネスの両面から支援が入っていけばより推進していくのではないかと考えている。(宮本委員)

#### (4) 内閣官房様ご挨拶

- ・ 内閣官房石川参事官よりご挨拶
  - 先生方におかれては、大変お忙しい中これまで研究会にご出席いただき、資料等へのご意見等、数々のご尽力を賜り重ねて御礼を申し上げます。
  - 研究会でいただいた貴重なご指摘やご意見を踏まえ提言を取りまとめてきたが、非常に充実し、示唆に富んだ内容となった。これもひとえに、皆様のお力の賜物と深く感謝している。
  - 国に求められる地域への支援策については、我々としてこれを踏まえた対応を行うことはもちろん、こども家庭庁をはじめとする関係省庁と連携し、政府全体として取り組むが進むよう尽力してまいりたい。
  - 現在、政府をあげて少子化対策の強化・拡充に向けた議論が行われているが、デジタル田園都市国家構想実現会議事務局においては、昨年末に閣議決定された「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に基づき、デジタル技術の力で地方の個性を活かしながら、社会課題の解決能力の向上を図り、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会の実現を目指し、取組を進めているところである。
  - 今後は全国の自治体において、デジタル技術を活用した少子化対策が促進されるよう、提言に基づき、関係省庁とも連携しながら取り組んでまいりたい。引き続きご指摘の程、よろしく願います。

#### (5) 閉会（事務局からの連絡事項）

- ・ 提言案については、皆様からのご意見も参考に取りまとめていきたい。修正版は改めて共有させていただく。（事務局）

以上

## 第4回研究会 事務局説明資料

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

～少子化対策地域評価ツールの活用促進に向けた自治体の交流機会の拡充や環境整備に係るモデル事業～

2023年2月14日（火）14:00～15:35（※最大16:00まで）

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所  
ライフ・バリュー・クリエイションユニット

# 本日の論点

## 1. 地域アプローチによる少子化対策の取組に関する今年度成果物について

- 今後事務局で成果物を取りまとめるに当たって、ご助言があればいただきたい。（3月中に公表予定）

## 2. 「地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた提言案」（別紙1及び別紙2）について

- これまでの議論を踏まえて作成した提言（案）及び提言概要（案）について、追加又は修正すべきポイントなど、取りまとめに向けたご議論をいただきたい。

## 3. その他

- 本研究会を総括したご意見や、今後に向けたご助言があればいただきたい。

# 1. 地域アプローチによる少子化対策の取組について

## (1) 地域アプローチのツールと本年度作成内容

- 地方公共団体が「地域アプローチ」による少子化対策の検討を進めていくために、過年度調査等を通じ、内閣官房では少子化対策地域評価ツール等の冊子を作成し公開してきた。
- 今年度は地域評価ツールの説明動画の作成、少子化対策地域評価ツールの改訂とワークブックの作成を行う。

地方公共団体担当者の状態

地域アプローチを推進するための主なツール

① 地域アプローチに関心を持つ

今年度新規作成  
地域評価ツールの説明動画

地域アプローチへの関心を高めるため、地域アプローチの意義、進め方、実践例等を紹介する動画

➡ P. 7 参照



オンラインシンポジウム

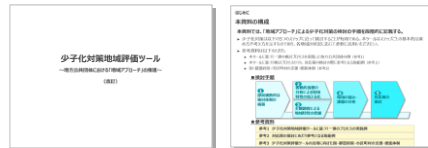
モデル自治体の実践例の紹介や少子化対策の専門家を交えたパネルトークを実施



② 地域アプローチの内容を理解する

今年度改訂  
少子化対策地域評価ツール

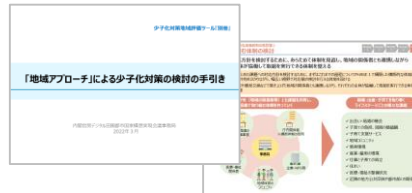
地域アプローチの考え方と地域アプローチに沿った検討の手順をまとめた資料



➡ P. 8 参照

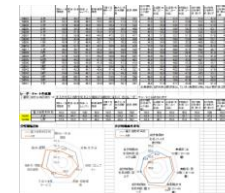
「地域アプローチ」による少子化対策の検討の手引き

地域アプローチの検討プロセスの具体的な進め方をまとめたツールの別冊資料



地域評価指標のひな型

少子化対策の要因分析するため、地域の様々な指標を入力・比較可能なシート

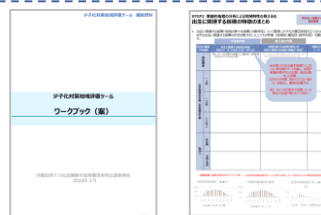


③ 地域アプローチを実践する

今年度新規作成  
ワークブック

地域アプローチの各プロセスで検討する内容を順を追ってワークシート形式でまとめた資料

※画像は現時点のイメージ



➡ P. 8 参照

# 1. 地域アプローチによる少子化対策の取組について

## (2) 地域評価ツールの説明動画の構成

- 地方公共団体担当者に地域アプローチへ関心を持ってもらい、少子化対策地域評価ツール等の活用につなげるため、説明動画を作成する。
- 地域アプローチの概要説明に加え自治体インタビューを盛り込んだ動画を作成し、内閣官房YouTube等へ掲載する予定である。

### 説明動画の目的

地域アプローチに関心を持ち、取り組んでみたいと思う

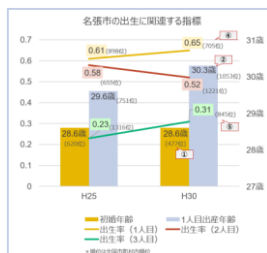
### 説明動画構成・内容案

動画は地域アプローチの概要等紹介するパートとモデル地方公共団体の紹介とインタビューを実施するパートの全2章で構成（25分程度）

タイトル	概要	予定時間
<b>第1章 少子化対策と地域アプローチの意義</b>	以下内容を説明 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域アプローチとは何か／必要とされる背景</li> <li>● 地域アプローチの全体像</li> </ul>	5分
<b>第2章 地域アプローチの進め方と実践例</b>	モデル自治体の取組紹介とインタビューを実施（インタビュー内容は主に以下を想定） <ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域アプローチの実施内容の中で特徴的な取組</li> <li>● 検討を進める中で見えてきた課題と得られた成果、今後の展望 等</li> </ul>	20分

**POINT** 自治体インタビューで地域アプローチを「やってよかった」コメントと特徴的な取組を紹介し、視聴者の関心を惹起

#### 候補① 三重県名張市（R4モデル自治体）



(主な特徴)  
 ▶ 大学生や地域事業者を巻き込んだ体制  
 ▶ 平均初婚・第1子出産年齢の差から「買い物」に着目し実地調査。事業者と協働

#### 候補② 栃木県佐野市（R4モデル自治体）



(主な特徴)  
 ▶ 庁内の若手23名のプロジェクトチームを組織。ワークショップを繰り返し施策を検討  
 ▶ 8つの新規施策案を作成し市長に提案

#### 候補③ 京都府宮津市（R3モデル自治体）



(主な特徴)  
 ▶ ママさんワークショップ等地域の声を拾う機会を数多く実施  
 ▶ 地域団体のネットワーク化等の取組を対応策として検討

# 1. 地域アプローチによる少子化対策の取組について

## (3) 少子化対策地域評価ツールの改訂・ワークブックの作成

- 体制構築から対応策の実行まで 地域アプローチの検討プロセスを記載した「少子化対策地域評価ツール」の改訂版を作成する。
- ツールには、地方公共団体担当者が内容検討・記載することでEBPMを実践することができるワークシートを作成し掲載する。  
(地方公共団体担当者が取り組みやすいよう、ツール掲載のワークシートのみを取りまとめた「ワークブック」も別途作成予定)

### 少子化対策地域評価ツール改訂版 目次構成案※

➤ 検討体制の構築から対応策の実行までの各ステップに沿って、地方公共団体が検討・実施する内容を取りまとめ

STEP1 部局横断的な検討体制の構築	STEP2 客観的指標の分析による地域特性の見える化
STEP1の進め方 1-1 プロジェクトチームの組成 1-2 目標・実行計画の策定 1-3 継続的な見直し	STEP2の進め方 2-1 基本指標の把握 2-2 様々な指標の活用 2-3 要因仮説の検討
STEP3 主観調査による地域特性の把握	STEP4 地域の強み・課題の分析
STEP3の進め方 3-1 検証する仮説の検討 3-2 調査設計 3-3 調査実施	STEP4の進め方 4-1 対象のペルソナ像の具体化 4-2 関連する資源・取組等の整理 4-3 課題分析
STEP5 対応策の検討	STEP6 対応策の実行(仮)
STEP5の進め方 5-1 関連事業(国・都道府県等)の確認 5-2 関係者へのヒアリング 5-3 対応策のアイデア出しと評価 5-4 対応策案の取りまとめ	STEP6の進め方 6-1 施策体系の整理 6-2 対応策案の具体化 6-3 対応策案の比較 6-4 対応策の実行 6-5 対応策の検証・見直し

※目次構成案は現時点暫定版の内容であり、今後の過程で変更の可能性があります。

### ツール改訂版 各STEPの掲載内容イメージ

➤ 各STEPは地方公共団体の実施内容、実施の際の考え方・ポイント、ワークシート、モデル地方公共団体の具体例で構成(下記画像は暫定イメージ)

#### ①実施内容

- STEPで実施すべきことを1枚で紹介

PHASE2の進め方の参考例	取組の内容	参照できるデータの例
①出生を取り巻く指標の状況を把握する	● 出生に関連する基本指標として、合計特殊出生率・総出生率に加えて、子育て世代の出入等データを詳細に確認し、出生に関する地域の特徴や少子化を引き起こしている基本的な構造を確認する	○ 国勢調査 ○ 人口動態統計 ○ 地域少子化・暮らし方指標 等
②地域の様々な指標を収集し、活用する	● 出生に関連する指標に影響を与える要因を分析するために、地域の様々な分野の状況を客観的指標によって収集する ※ その他にも、地方公共団体の独自に収集したデータや知見の活用も活用する	○ 『地域評価指標のひな型』の参考指標 ○ RESAS 等
③少子化の要因の仮説を立てる	● ①で整理した出生を取り巻く指標の各要素について、②で収集した様々な分野の指標を活用して、少子化の要因に関する仮説を具体的に整理する	

#### ②考え方・ポイント

- 実施内容を検討する時の留意点等を記載

**考え方・ポイントの参考例**

- 単独の指標の状況とともに、複数の指標から地域の構造的特徴をつかむ。また、数値の多寡だけでなく割合(%)にも着目する。
- 例えば、出生に関連する指標について確認した後、地域の様々な指標を確認し、指標間の相互の関係性を考える。その際、他地域や時系列の比較によって(例えば、同程度が前後の時期に同様の動きをしている場合など) 相互の関係性についてあたりをつける。
- 属性別や時系列で見たときの特徴は、他地域でも同じ傾向が強い確認する。広域的なトレンドであれば、対応策の検討の際に自地域独自の対策で解決が難しく、近隣の地方公共団体や都道府県の協力も必要となる可能性に留意する。

これらの指標を用いた分析については、今後、PHASEで地域内の情報収集(ヒアリング・アンケート調査等)によって深掘りし、そして課題や対応策に結びつけていくことを念頭に、取り組むべき課題などのイメージに結びつけながら各指標の動向や指標間の相互の関係性を把握することが重要

#### ③ワークシート POINT

- 地方公共団体が内容検討・記載することで地域評価ツールの記載内容を実践できるワークシートを掲載(別途ワークシートのみを取りまとめた「ワークブック」も作成)

**「前提の分析」に関するワークシートの参考例**

出生に 関連する指標	出生に関連する指標の特徴 国勢調査(国・都道府県等)・住民基本台帳	地域の様々な指標を踏まえた 出生に関連する指標の「仮説」	参照した データ
有配偶率	(例) 20代前半で増加している割合が、全国や県平均と比べて2割以上高い	(例) 女性の未婚率割合の比較が仮説の根拠。若年層の未婚率の高さが要因の一つ	
合計特殊出生率	1人目		
	2人目		
	3人以上		
転出入	若年層		
	子育て世代		

(※) 課題の仮説に関して、既に「関連するヒアリングやアンケート調査」を実施している場合は、それらを活用して仮説設定を行う。

#### ④モデル地方公共団体の具体例

- モデル地方公共団体が実施した例を掲載

**ワークシート例(京都府宇治市・令和3年度)**

出生に 関連する指標	出生に関連する指標の特徴	地域の様々な指標を踏まえた 出生に関連する指標の課題の「仮説」	参照した データ
有配偶率	● 有配偶率は49.1%であり、京都府平均は48.0%である(国勢調査) ● 20代の未婚率が高いが、30代において全国調査と同様に、未婚率が減少している ● 京都市内(特別区)においても未婚率は高い	● 有配偶率の低下が原因で、婚姻率の低下や未婚率の増加が出生率の低下に繋がっている ● 市内の未婚率が高いが、かつ未婚率が高いまま、生活費の増加や少子化が進んでいることから、未婚率の低下が出生率の低下に繋がっている	
合計特殊出生率	1人目	● 20代の有配偶率が低く、男子においても全国と同程度の出生率である ● 20代の未婚率が高いが、市内での未婚率が少子化の原因の一つと考えられる ● 若年の未婚率が高いが、若い世代の未婚率も高まっている	● 京都市内・地域子育て支援センター ● 結婚相談所
	2人目	● 2人目の出生率は男子子育て世代の増加に伴ってきていることがわかる。増加しているが、出生率の増加が出生率の増加に繋がっていない ● 子育て世代の増加に伴って、子育て支援策の充実が出生率の増加に繋がっている	
	3人以上	● 2人目の出生率が高いが、出生率の増加が出生率の増加に繋がっていない ● 2人目の出生率が高いが、出生率の増加が出生率の増加に繋がっていない	
転出入	若年層	● 20代前半の転出が顕著である。京都府と大阪府の転出の割合は、0-4歳及び15-19歳において転出割合が高い	● 宇治市人口減少 ● 京都府人口減少
	子育て世代	● 子育て世代の転入は増加しているが、転入の割合は減少している ● 転入の割合は減少しているが、転入の割合は減少している	● 宇治市人口減少 ● 京都府人口減少

(※) 仮説に関して、既に「関係するヒアリングやアンケート調査」を実施している場合は、それらを活用して仮説設定を行う。



## 2. 提言について（概要）

※提言本体・概要については、別紙1及び別紙2を参照

### 提言の背景

- 地域における少子化対策を推進する上での課題に対応する有効な手段として“デジタル技術の活用”が考えられるが、活用は一部にとどまっている。
- このため、**全国の自治体においてデジタル技術の活用によって少子化対策が促進されるための対策**を検討し、研究会の提言としてとりまとめた。

### 研究会の概要

- ① 地域の少子化対策における**デジタル技術活用の意義**
- ② デジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けて、**自治体が行うべき取組**
- ③ 地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けて、**国に求められる地域への支援策**をとりまとめることを目的に、ゲストスピーカーを招いて全4回の議論を実施。

<構成委員> ★：座長

- ★ 松田茂樹（中央大学現代社会学部教授）
- 前田正子（甲南大学マネジメント創造学部教授）
- 黄瀬信之（岩見沢市情報政策部長）
- 宮本大樹（株式会社エムティーアイ執行役員）
- 関治之（一社コード・フォー・ジャパン代表理事）
- 庄司昌彦（武蔵大学社会学部教授）

### 地域の少子化対策におけるデジタル技術活用の意義

- ゲストスピーカーを招き、**デジタル技術を活用した少子化対策の事例とその効果を確認**。
- 少子化対策にデジタル活用する意義として、**①若者が希望を見出し、選択を後押しできる環境の創出、②ユーザーの利便性向上、③行政の負担軽減**を整理。

#### 北海道岩見沢市

- データを基にした食事・運動支援で妊産婦の行動変容、低体重児率が減少
- データを活用したプレコンセプションケアへの取組により若者がライフデザインを自分らしく選択できる社会へ

#### 母子モ株式会社

- 「母子モ」により、煩雑な行政手続きが簡略化され、子育て世代の不安や負担の軽減
- 予防接種サービスにより、保護者や医療機関の予防接種に係る事務負担軽減

#### 三宅町（株式会社AsMama）愛媛県（愛媛県法人会連合会）

- 子育て共助シェアアプリにより、住民同士の頼りあいの仕組み、人と人とのつながりが創出
- コミュニティリーダーによる交流会の開催により、まちづくりが推進

- ICTの活用とボランティア推進員による婚活支援により、**1,368組のカップルが成婚**（自主報告）
- 蓄積したビッグデータを活用したりリコメンド機能により、お見合いに至る率が倍増

#### 長野県伊那市

- 「伊那MRスクエア」の導入により、移住に係る職員の事務負担軽減、個別対応の充実
- 移住に関するデータ取得や活用で、ニーズに合った移住定住施策の検討が可能に

### デジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた自治体の取組

- 上記のデジタル技術活用の意義・メリットに加えて、自治体の課題点を整理し、円滑に取組を行えるように国に求められる支援策を明確にすることが重要。
- 地域のデジタル技術を活用した少子化対策の推進を支援するために、(1)～(4)の観点で「前提の考え方」、「自治体が行うべき事項」、「必要な国の支援」を整理。

(1) 課題整理・ビジョン策定

(2) 体制構築（①庁内連携、②産官学民連携、③人材確保）

(3) 企画・開発

(4) 実践・評価

### 地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けて、国に求められる地域への支援策

- 自治体におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進にあたっては、上記を踏まえた「ユースケース」の創出や「取組モデル」の構築を行い、これらを普及展開するとともに、地域の実情を客観的に把握するためのデータの効率的な収集方法について情報発信を進めていくことが必要。
- これらの取組に関しては、国の少子化対策に関連する各種施策と連携して実施されることが望まれる。

#### 国に求められる支援策

①ユースケースの創出・整理

②取組モデルの構築

③ユースケースやデータ等の情報発信

④その他（国の各種施策との連携、「地域アプローチ」による取組推進）

## 2. 提言について

### (参考) 第4回意見交換会での報告について

- 2月22日（水）に開催される第4回意見交換会において、「地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた提言」の報告を行う予定。
- 当日は、松田座長・黄瀬委員・宮本委員からコメントを頂戴する予定。

第4回意見交換会タイムテーブル

時間（目安）	内容	登壇者
14:30-14:35	開会挨拶	内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
14:35-14:45	プログラムの流れ、「地域アプローチ」による取組・モデル事業の概要説明	NTTデータ経営研究所
14:45-15:20 (35)	<b>モデル市による今年度の事業成果の報告</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・モデル市の発表（5分×5市）</li><li>・バッファー（10分）</li></ul>	
15:20-16:35 (75)	<b>モデル市・県によるパネルトーク：「地域アプローチ」に必要な観点とは</b> <b>(1) 「地域アプローチ」による少子化対策の考え方</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・イントロダクション+松田座長ご紹介（3分）</li><li>・モデル市パネルディスカッション（43分）</li><li>・松田座長より講評（5分）</li></ul> <b>(2) 都道府県が果たすべき役割</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・モデル県パネルディスカッション（7分）</li><li>・松田座長より講評（2分）</li></ul> <b>(3) 講評・質疑応答</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・質疑応答（10分）</li><li>・バッファー（5分）</li></ul>	NTTデータ経営研究所 モデル市・県 松田座長
16:35-17:00 (25)	<b>地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた、有識者研究会による研究成果（提言）の報告</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・事務局より報告（10分）</li></ul> <b>デジタル技術等を活用した少子化対策の必要性</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・委員よりコメント（10分）</li></ul> <b>今後の取組方針の紹介</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・内閣官房より紹介（5分）</li></ul>	NTTデータ経営研究所 研究会委員 内閣官房
17:00	事務連絡・終了、ネットワークタイム用のZoomへ移動	NTTデータ経営研究所



# NTT DATA

Trusted Global Innovator

地域におけるデジタル技術を活用した  
少子化対策の推進に向けた提言（案）

令和 5 年 3 月

少子化対策地域評価ツールの活用促進に向けた自治体の交流  
機会の拡充や環境整備に係るモデル事業 研究会



# 地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた提言

## ～ 目 次 ～

第1章 提言の背景	●
第2章 研究会の目的と実施内容	●
(1) 研究会の目的	●
(2) 委員構成	●
(3) 各回の議題とゲストスピーカー	●
第3章 地域の少子化対策におけるデジタル技術活用の意義	●
(1) デジタル技術を活用した少子化対策の事例とその効果	●
① 北海道岩見沢市	●
② 母子モ株式会社	●
③ 奈良県三宅町・株式会社 AsMama	●
④ 愛媛県・一般社団法人 愛媛県法人会連合会	●
⑤ 長野県伊那市	●
(2) デジタル技術を活用した地域における少子化対策の意義	●
① 若者が希望を見出し、それぞれのライフステージの選択を後押しできる環境の創出	●
② 結婚・出産・子育てにまつわる各種サービスのユーザー（地域住民等）の利便性向上	●
③ 行政職員の負担軽減（及びそれを通じた必要なサービスへの更なる注力）	●
第4章 デジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた地方公共団体の取組	●
(1) 課題整理・ビジョン策定	●
(2) 体制構築	●
① 庁内連携	●
② 産官学民連携	●
③ 人材確保	●
(3) 企画・開発	●
(4) 実践・評価	●
第5章 地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けて、国に求められる地域への支援策	●
(1) ユースケース創出・整理	●
(2) 取組モデルの構築	●
(3) ユースケース・取組モデルやデータ等の情報発信	●
(4) その他	●

## 第1章 提言の背景

政府ではこれまで、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020改訂版）」や「少子化社会対策大綱」等に基づき、各地方公共団体が、結婚、妊娠・出産、子育てに関わる地域ごとの課題を明確化し、それに応じたオーダーメイド型の取組を分野横断的に展開する「地域アプローチ」による少子化対策を推進してきた。

具体的には、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局（以下「内閣官房デジ田事務局」という。）において、地域特性の見える化、具体的な対応策の検討等の一連のプロセスを「少子化対策地域評価ツール」（以下「地域評価ツール」という。）としてまとめ、各地方公共団体において、地域評価ツールの活用により、部局横断的な体制をつかった上で、データの活用や地域住民等へのアンケート・ヒアリング等を通じた地域の強み・課題の分析を行い、それらを踏まえた対応策の検討を行うことで、地域の実情に応じた少子化対策の取組が行われるよう支援を行ってきたところである。

こうした取組を通じて、各地方公共団体が少子化対策を推進する上での様々な課題が明らかになってきたが、これらの課題に対応するためには、地域の少子化対策にデジタル技術を活用した効果的な取組を進めていくことが有効な手段の1つとして考えられる。「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和4年12月23日閣議決定）においても、「地域の実情に応じたデジタルを含む分野横断的な取組の普及促進を図るため、…地域の少子化対策へのデジタル技術の活用を実践した地方公共団体が直面した課題やそれに対する工夫など、地域の実情を踏まえた具体性・実効性のある知見・ノウハウの展開を図る」とされており、今後、効果的な少子化対策を進めていくために、各地方公共団体におけるデジタル技術を活用した少子化対策の取組を普及促進することが重要である。

実際に、一部の地方公共団体では、ビッグデータを活用した婚活支援や子育て支援アプリを導入して、お見合いに至る引合せ率の向上や子育てコミュニティの形成など、地域の課題解決につなげているところもある。しかし、地方公共団体を対象としたアンケート（※）では、地域の少子化対策へのデジタル技術の活用に関して、約4分の1が行き詰まりや成果が不明瞭だと感じていること、そして約半数がデジタル技術を活用した取組の実施に至っていないことが明らかとなっており、地域の少子化対策へのデジタル技術活用の具体的な進め方等に悩んでいる地方公共団体が多いことが推察される。

このため、全国の地方公共団体において、デジタル技術を活用した効果的な少子化対策が更に普及促進されるよう、デジタル技術を活用する意義や活用に応じた課題を整理した上で、それに応じて今後必要とされる対応策を整理し、可能なものから着手していく必要がある。

以上のことから、本研究会において、少子化対策へのデジタル技術の活用を実践している地方公共団体等を交えて様々な観点から議論を重ねることにより、「地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた提言」をとりまとめることとした。

（※）「令和4年度少子化対策地域評価ツールの活用促進に向けた自治体の交流機会の拡充や環境整備に係るモデル事業」（以下「本モデル事業」という。）で実施した「地方公共団体・オンライン意見交換会」（以下「意見交換会」という。）に参加した地方公共団体を対象としたアンケート

## 第2章 研究会の目的と実施内容

### (1) 研究会の目的

本研究会は、主に以下の事柄を集約・整理するために、ゲストスピーカーとして既にデジタル技術を活用した取組を行っている地方公共団体を招きながら、全4回の議論を実施した。

- ① 地域の少子化対策におけるデジタル技術活用の意義
- ② デジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けて、地方公共団体が行うべき取組
- ③ 地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けて、国に求められる地域への支援策

### (2) 委員構成

研究会の委員構成は図表●●●のとおり。

図表●●● 研究会 委員（五十音順、敬称略）

役職	氏名	所属・役職
座長	松田 茂樹	中京大学現代社会学部 教授
委員	黄瀬 信之	岩見沢市 情報政策部長
	庄司 昌彦	武蔵大学社会学部 教授
	関 治之	一般社団法人 コード・フォー・ジャパン 代表理事
	前田 正子	甲南大学マネジメント創造学部教授
	宮本 大樹	株式会社エムティーアイ 執行役員

### (3) 各回の議題とゲストスピーカー

第1回から第3回の議論では、地域の少子化対策におけるデジタル技術活用の意義を確認するため、デジタル技術を活用した少子化対策に取り組む地方公共団体の担当者や、地方公共団体とともに少子化対策に取り組んでいる事業者を代表として、委員やゲストスピーカーによる事例発表を行った。その上で、事例発表の内容を踏まえながら、地域の少子化対策におけるデジタル技術活用の意義や課題等について意見交換を行った。

第4回では、これまでの議論の内容を集約・整理してあらためて意見交換を行い、最終的に「地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた提言」としてとりまとめた。



図表●●● 各回の議題・ゲストスピーカー

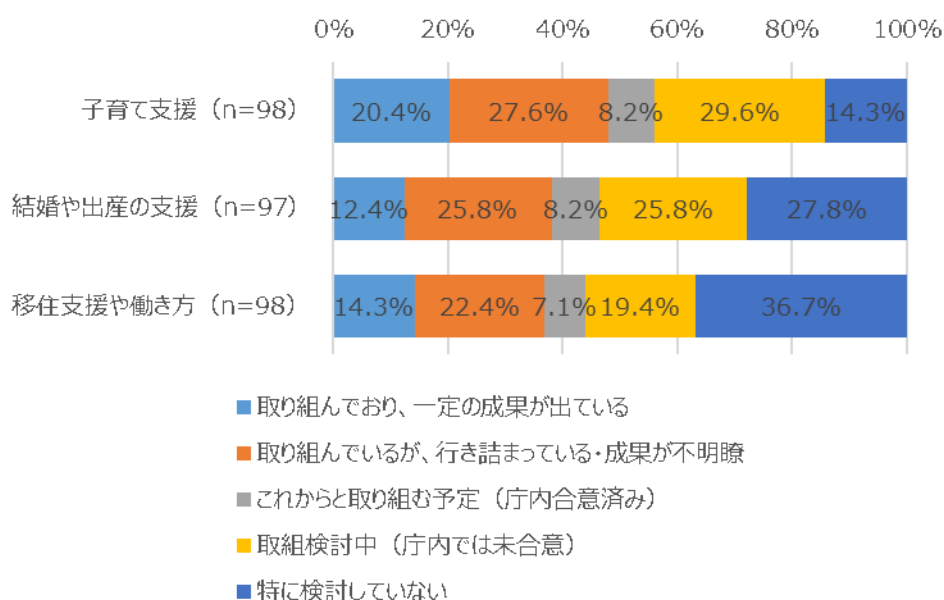
	開催日時	議題	ゲストスピーカー
第1回	2022年 7月8日(金) 15:00~17:00	【メインテーマ】 ◎少子化対策へのデジタル技術の活用可能性 ・地域の少子化対策における課題 ・上記の課題に対するデジタル技術活用の効果 ・デジタル技術の活用にあつた課題 ◎委員(ゲストスピーカー)による事例発表(報告) ・本モデル事業で併行して実施している「地域アプローチ」による地方公共団体の取組への伴走支援の概要説明・進捗報告 ・意見交換会の概要説明	・黄瀬委員 ・関委員 ・宮本委員 ※上記の各委員が行っている取組についての紹介
第2回	2022年 9月14日(水) 14:00~16:00	【メインテーマ】 ◎ゲストスピーカーによる事例発表 ◎少子化対策へのデジタル技術の活用可能性 ・地域の少子化対策における課題 ・上記の課題に対するデジタル技術活用の効果 ・デジタル技術の活用にあつた課題(報告) ・伴走支援の進捗報告 ・意見交換会の進捗状況	・愛媛県 ・一般社団法人愛媛県法人会連合会 ・奈良県三宅町 ・株式会社AsMama
第3回	2022年 12月15日(木) 14:00~16:00	【メインテーマ】 ◎ゲストスピーカーによる事例発表 ◎提言の骨子案を交えた意見交換(報告) ・「地域アプローチ」による少子化対策の取組に関する成果物の骨子案について	・長野県伊那市 ・岡山県奈義町(事務局より発表)
第4回	2023年 2月14日(木) 14:00~17:00	【メインテーマ】 ◎提言のとりまとめに向けた議論 ◎「地域アプローチ」による少子化対策の取組に関する成果物のとりまとめ	—

### 第3章 地域の少子化対策におけるデジタル技術活用の意義

意見交換会のアンケートの結果から、意見交換会に参加した地方公共団体のうち、デジタル技術を活用した「子育て支援」に取り組んでおり、一定の成果が出ていると回答した地方公共団体の割合は 20.4%だった。また、「結婚や出産の支援」に関しては 12.4%、「移住支援や働き方」に関しては 14.3%に留まった。これらの地方公共団体における具体的な取組としては、「妊娠、出産、子育てに関するオンライン相談会」、「アプリを活用した保健師による子育て相談」、「婚活イベントのオンライン化」、「移住に関する相談のオンライン化」等が挙げられた。

アンケートによって、まだ地域の少子化対策にデジタル技術を活用した取組の浸透が不十分であることや、デジタル技術を活用した少子化対策の効果や意義について明確に整理し、情報発信する必要があると考えられたため、本研究会では、先進的な取組を行っている地方公共団体や民間事業者の具体的な事例についての情報収集を行った。

図表●●●● 意見交換会アンケート結果（デジタル技術活用に関する取組状況）



#### （1）デジタル技術を活用した少子化対策の事例とその効果

本研究会では、①北海道岩見沢市、②母子モ株式会社、③奈良県三宅町・株式会社 AsMama、④愛媛県・一般社団法人愛媛県法人会連合会、⑤長野県伊那市 をゲストスピーカーとして招き、それぞれの団体におけるデジタル技術を活用した少子化対策の取組の内容や効果を確認した。

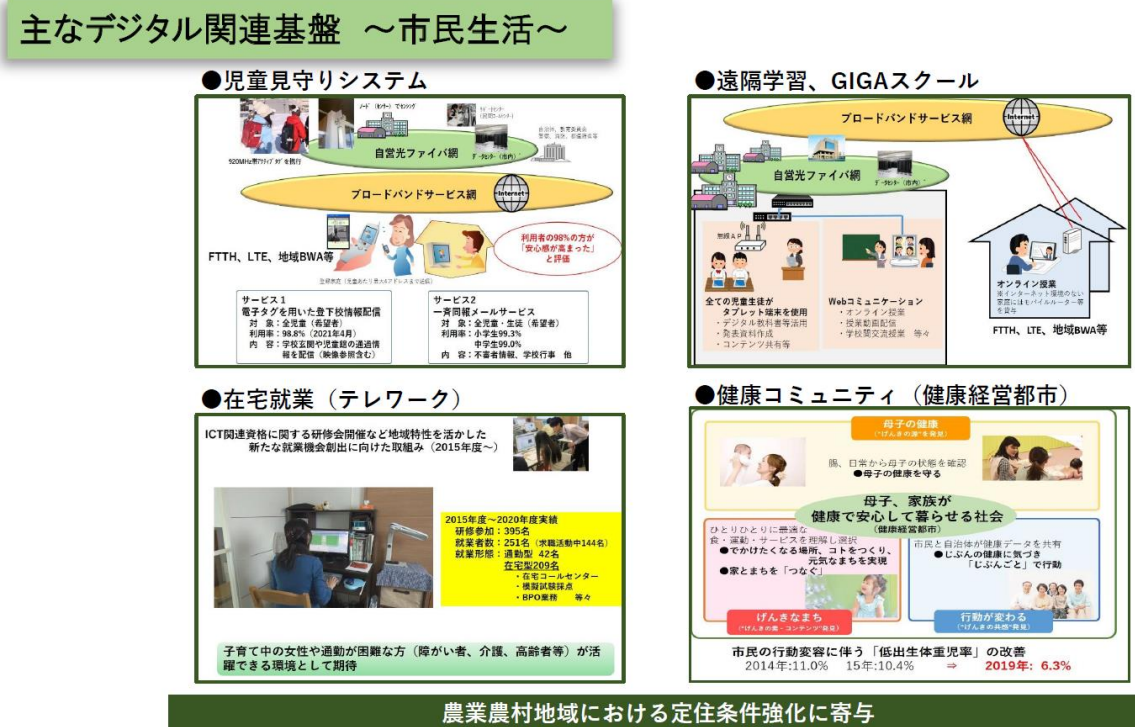
## ① 北海道岩見沢市

北海道岩見沢市では、1993 年頃よりデジタル活用による「市民生活の質の向上」と「地域経済の活性化」をテーマに、自営光ファイバ網（約 210km）等の基盤整備を行うとともに、教育や医療・福祉など幅広い分野での利活用を展開している。また、ICT に関する新たな地域産業創出に向けた施策を展開しており、延 1,200 名程の地元雇用が創出されている。

少子化対策においては、「地域社会としての環境づくり」と「気づきに基づく市民の行動変容」を重視した施策が実施されている。また、実施にあたってのポイントとして、産学民と連携すること、市民と目的（ビジョン）を共有し達成に向けてバックカスティング思考で動くこと、デジタル技術の活用は有効・最適な手段の一つであることを認識することが挙げられた。少子化対策のビジョンに関しては、岩見沢市の地方創生総合戦略において、「結婚・出産・子育ての希望が叶い、誰もが活躍できる地域社会」であることが明言されている。

少子化対策に関連するデジタル技術を活用した具体的な事例と効果については、北海道大学等と連携し、「児童見守りシステム」の導入により、利用者の 98%で安心感が高まったこと、家族健康手帳アプリにより、母親が保健師等の専門家に身近に相談できるようになったこと等が確認できた。

図表●●● 北海道岩見沢市資料（抜粋）



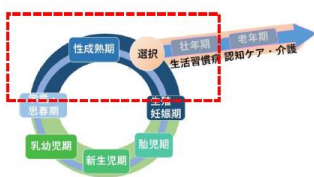
また、2015 年からは文部科学省等の研究支援プログラムに採択され、北海道大学や他民間企業との共同事業で妊産婦や乳幼児を対象とした調査が開始された。分析データ（ファクト）の可視化をはじめデータを基に保健師等が食事や運動など生活に関わる様々な支援を行ったところ、妊産婦の行動変容に繋がり、3 年間で低出生体重児率の軽減という成果が得られた。

さらに、「性成熟期」にある中学生・高校生等の若者が、幸せに生きるためのライフデザインを自分らしく選択するこ

とができるよう、データに基づくヘルスリテラシーを学べる機会を創出する等、デジタル技術を活用したプレコンセプションケアにも力を入れて取り組んでいる。具体的には、大学病院の産婦人科医と協力し、北海道内の高校で、3Dプリンターで作成した週数に応じた胎児の模型を活用した講義を実施しており、生徒が胎児の模型に触れながら週数に応じた胎児の成長や妊娠の状況について科学的に学ぶことで、妊娠・分娩について正しい理解を深めることにもつながっている。

図表●●● 北海道岩見沢市資料（抜粋）

これからの少子化対策 プレコンセプションケア



**望んだ時に妊娠**

●ヘルスリテラシー（こころとカラダの理解）が高いほうが望んだ時に妊娠できている\*1  
望んだ時に妊娠できた？ リテラシーが高い：約2倍

望んだ	望んでいない
53%	47%

リテラシーが高い：約2倍

現状

1. 根幹となるべきヘルスリテラシーが浸透していない

- 妊孕力（妊娠する力）は、高年齢で急激に下がる
- 不妊は、男性に半分の原因がある

2. カップル、夫婦、個人のライフプランが描けていない

- 相手に求める結婚意識は、楽しさ、価値観が上位
- 日本は、妊娠補助医療数 世界1位

**合計特殊出生率の向上**

●ジェンダーギャップ指数が高い（平等）と合計特殊出生率が高い\*2

現状

3. 女性の活躍が進んでいない（不平等）

- ジェンダーギャップ（不平等）121位/153国
- 岩見沢のジェンダーの理解 30%と低い

4. 北海道は男女平等比率が最下位\*3

日本版プレコンセプションケア

自分課題の解決  
結婚や妊娠を「望む」が増える  
望んだ時に妊娠ができる可能性を高める

社会課題の解決  
“ジェンダー格差”の解消  
“固定的な男女・家族意識”を解消

プレコンセプションケア（こころとカラダのサイエンス）で、  
若者の選択肢を増やし、少子化を克服

## ② 母子モ株式会社

母子モ株式会社では、「ICT の活用により“不安や負担”を軽減し“安心で安全な”子育て社会を地域と協創する」ことを目指し、地方公共団体向け母子健康手帳アプリ「母子モ」や、妊娠期から子育て期における様々な手続きの DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する「母子モ子育て DX」サービスの企画開発及び運営を行っている。

母子健康手帳アプリ「母子モ」は、母子健康手帳の省令様式に対応した胎児・乳幼児の成長記録や予防接種のスケジュール管理の他、地域の子育て情報の配信や子育て支援施設の検索等ができるアプリケーションである。本サービスの導入・活用に関する地方公共団体との調整にあたっては、「保護者の不安や負担を軽減しながら、安心で簡便な社会を地域と共に作っていく」という会社のビジョンを共有しながら、デジタル活用による住民の利便性向上について丁寧に説明し、納得感や活用のイメージをもった上で本サービスを導入してもらうことが意識されていた。その結果、2022年7月時点で全国492地方公共団体において導入されており、妊娠・子育て期の煩雑な行政関連手続きを支援し、子育て世代の不安や負担の解消に寄与している。このように、多くの地方公共団体と連携している経験から、民間企業の立場として、首長等が子育てに関するメッセージを住民向けに発信しているなど、課題意識が明確であり、庁内外に浸透している地方公共団体ほど連携が推進されやすいとの知見が得られた。

図表●●● 母子モ株式会社資料（抜粋）

### 母子健康手帳アプリ「母子モ」のご紹介



※1 2022年1月現在。

#### 市町村が交付する母子健康手帳と併用

#### 妊娠・出産・子育てまで切れ目なくサポート

全国492自治体で導入中、導入シェア・普及シェアNo1サービス

総務省・経産省・厚労省・東京都等の実証実験に参加

小児予防接種や乳幼児健診等、行政サービスのDXを推進

#### 不安の解消

母子健康手帳を補完  
個々に合わせた支援

#### 負担の軽減

簡単・便利に管理  
スマホ世代に合わせた支援

#### 地域とつなぐ

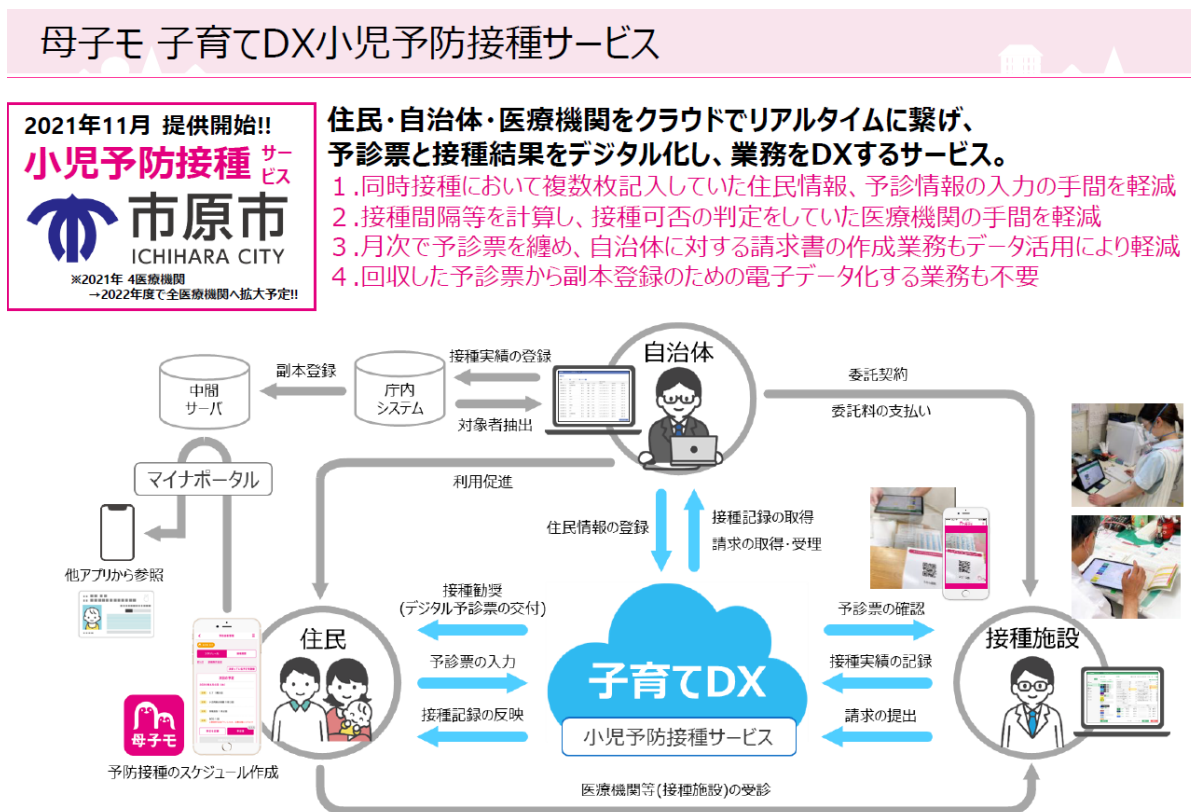
家族・地域で支援  
多様なニーズに対応



また、「母子モ」の特徴的な機能の一つとして、予防接種のスケジュール管理機能が挙げられる。具体的には、子どもの生年月日や接種歴、医療機関の休診日を入力すると、AIにより自動で接種スケジュールを提案することがで

きる機能である。本機能を既に導入済みの地方公共団体では、予防接種の予診票や接種結果をデジタル化し、住民・地方公共団体・医療機関がクラウドで連携すること（子ども DX 小児予防接種サービス）を可能としている。これにより、医療機関での結果入力や接種可否の判断に係る負担の削減等が進んだ。また、住民からの評価も高く、開始4か月で80%以上が紙からデジタル予診票へ移行している。

図表●●● 母子モ株式会社資料（抜粋）



その他、母子モ株式会社では、妊娠から子育て期に係る様々な手続き・行政サービスの DX 推進を支援している。母子モ株式会社が提供するサービスを今年度導入、または来年度に向けて導入を検討している地方公共団体は合わせて 100 地方公共団体以上になっており、ICT 活用に関する興味関心を示している地方公共団体は増えていると言える。

### ③ 奈良県三宅町・株式会社 AsMama

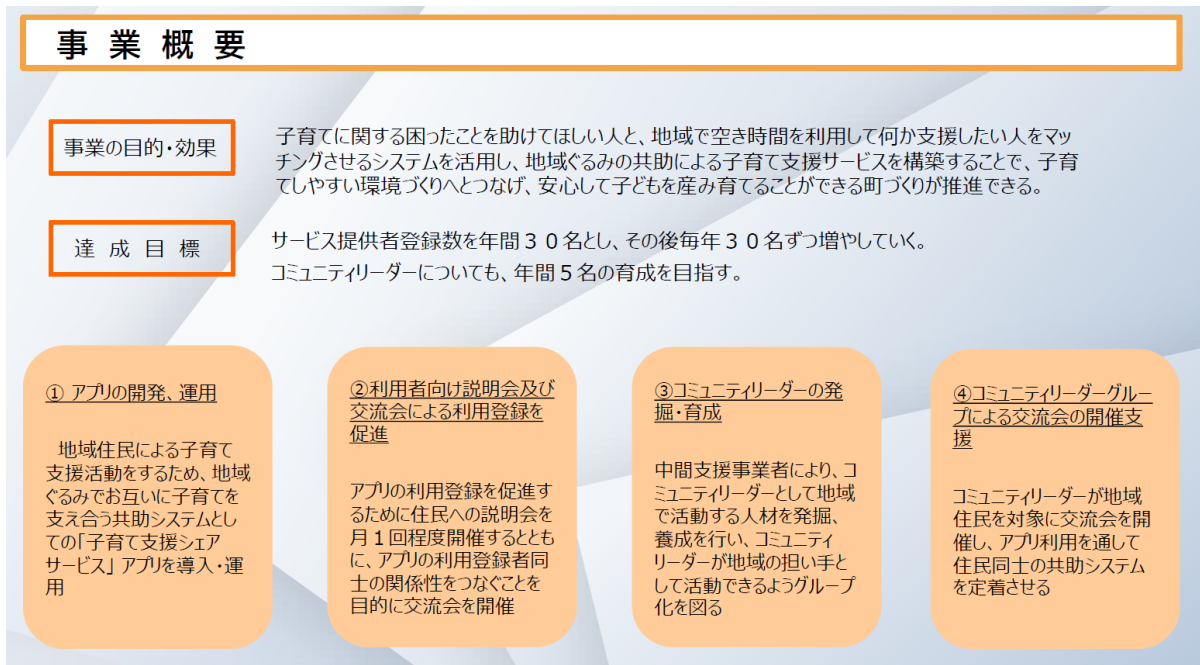
奈良県三宅町は急激な人口減少により 2015 年に過疎地域に指定されたことを契機に、子育て世代の人口流出を防ぎ、転入者を増やすために、子育て家庭から見た地域課題を 4 つ（①子どもの預け先がない、②町内に医療機関が 1 か所、③子どもの居場所がない、④ワンオペ育児）掲げて、これらの課題を解決するために様々な子育て支援策を実施・検討してきた。しかし、子育てを取り巻く環境は多様化かつ複雑化しており、従来の地方公共団体単独での課題解決には限界を迎えていたことから、更なる子育て支援体制強化のため、民間企業の提案により官民連携による子育て施策の検討を開始した。

その取組の 1 つとして、大学・民間企業・NPO 等の団体と共に「三宅町子育てパートナーシップ「ikutomo いくとも」」を創設した。また、民間企業や団体が持っているスキルや知識を活用し、子育て家庭にワンストップでサービスを提供する体制づくりを検討するために、様々な民間企業と「まちいく(育)パートナーシップ事業」を展開している。

このうち、デジタル技術を活用した取組として、株式会社 AsMama と進めている「子育て共助シェアアプリ事業」が挙げられ、第 2 期三宅町まち・ひと・しごと創生総合戦略においても「ICT 活用による子育て・学び環境の充実」として位置付けられている。

本事業は、子育てに関する困ったことを助けてほしい人と、地域で空き時間を利用して何か支援したい人をマッチングさせるシステムを活用し、地域ぐるみの共助による子育て支援サービスを構築することで、子育てしやすい環境づくりへとつなげ、安心して子どもを産み育てることができる町づくりを推進することを目的として実施している。

図表●●● 奈良県三宅町／株式会社 AsMama 資料（抜粋）



図表●●● 株式会社 AsMama 資料（抜粋）

## 三宅町アプリについて

くらしや子育てに役立つ情報をまちのみんなとシェア。おすそわけやおさがり交換、「ちょっと困った」のお手伝い募集、子どもの送迎・託児もご近所さんとたよりあって、くらしをラクに楽しくするアプリです。

無料  
ダウンロードは  
こちら



iPhone



Android



キャンプ用品  
使いたい人いたら  
貸すよ！

子ども園の送迎  
お願いしてもいい？

こんなことも  
町のみんなと  
シェア！

今度のイベント  
一緒に行こう♪

町からの  
おしらせや  
イベント情報を  
Get！



- 📌 三宅町の担い手、自主活動情報を一元化
- 📌 担い手による自発的な情報発信、イベント企画・集客、シェアの提案・促進
- 📌 顔見知り同士の送迎・託児、モノ、予定を保険付きでシェア！
- 📌 アプリ利用の登録料・手数料は0円。

本事業の成果として、住民間での送迎・託児・モノの貸し借りなどを通した人と人とのつながりが生まれており、新たな頼りあいの仕組みが創設されているほか、AsMama 認定のコミュニティリーダー（シェア・コンシェルジュ）として地域で活動する人材の発掘・養成が行われている。シェア・コンシェルジュに関しては、2022年8月末時点で37名が認定を受けており、シェア・コンシェルジュが主催となった子育て家庭や子どもを対象とした交流会が開催されるに至っている。また、近隣の市町住民からも関心が寄せられ、町外のシェア・コンシェルジュが育成されている。

現在はこの枠組みを高齢者の地域公共交通に活かさないかと考え、既に実証実験が始まるなど、住民間の繋がりを生むためのツールになりつつある。また、住民自身がまちづくりのために何ができるのかを考えるきっかけとなっており、その流れは三宅町だけでなく、近接する地方公共団体の住民をも巻き込み関係人口の創出に繋がっている。



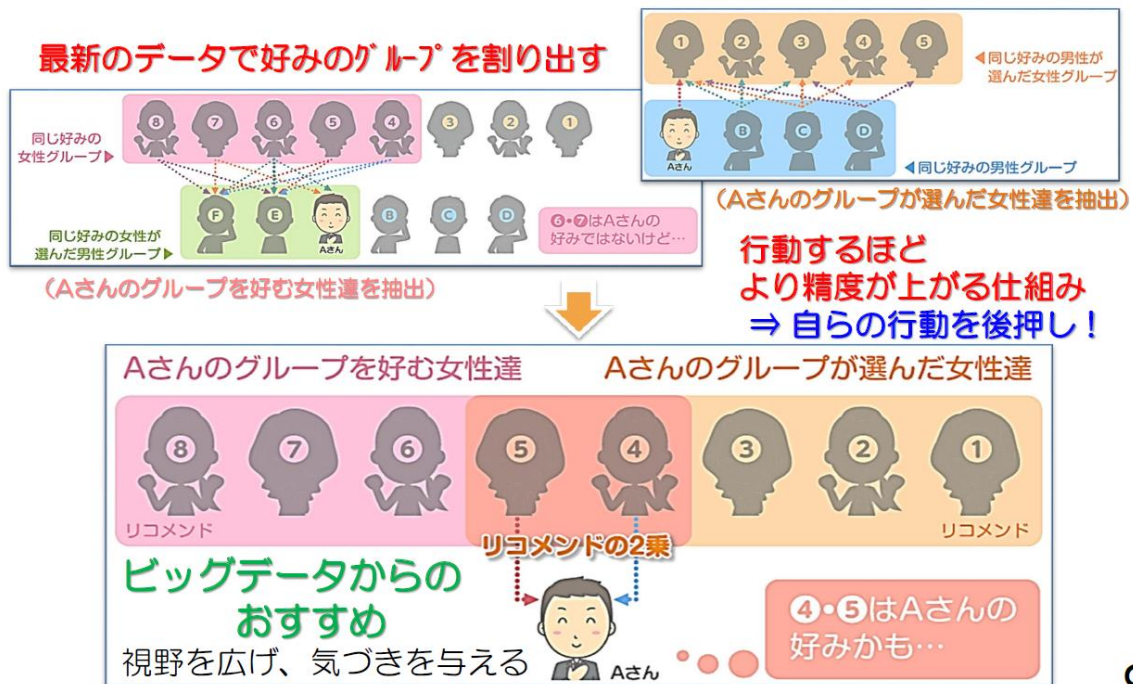
#### ④ 愛媛県・一般社団法人 愛媛県法人会連合会

愛媛県では、少子化の主な原因である未婚・晩婚化に対応するため、2008年にえひめ結婚支援センターを開設計、2011年度からICTの活用とボランティア推進員によるサポート等を組み合わせた結婚支援事業を行っている。2022年12月末までに延べ156,991人が本事業に参加し、17,663組のカップルが誕生、1,418組の成婚報告があった。

2015年3月には、愛媛県・愛媛県法人会連合会・地元ベンダー等が連携して、5年間で蓄積した登録者のお見合い行動履歴等をビッグデータとして活用し、登録者が好み好まれるお相手をリコメンドする「ビッグデータからのおすすめ」機能を構築した。

図表●●● 愛媛県資料（抜粋）

## ◆ビッグデータからのおすすめ機能の開発



9

公的な結婚支援においてビッグデータの解析を活用することは全国初の試みではあったが、昔ながらの仲人の属人的効果（視野を広げさせ、自ら行動させる）をシステムにより実現し、行動すればするほどリコメンドが得られる機能とすることで、登録者の活動が活性化した。その結果、「ビッグデータからのおすすめ機能」を活用した場合には、お見合いに至る引合せ率が通常の13%より16ポイント高い29%に達した。

## ◆ビッグデータからのおすすめ機能の効果

- 公的な結婚支援で初の試み
  - 失敗を生かす効果も・登録及び更新数UP
- 機能使用時お引合せ率2倍以上
  - お見合いに至る率が通常13%→29%
- 自身の婚活を見直す機会の提供
  - 条件に縛られた婚活から多様な価値観の気付きへ

12

この他にも、趣味や感性の合う異性が同色の星で表示され、「気になる異性」をチェックすると星が大きくなり、星をクリックすると相手の動画を含むプロフィールが表示される「天の川銀河」というシステムを作成し、自然な出会いを創出している。さらに、「ビッグデータからのおすすめ」機能を使いやすくするため、通常通りの条件で相手を検索した場合も、検索結果に「ビッグデータからのおすすめ」の相手ができるように目印をつけるなど、お見合い検索を効率化している。

また、上記のようなデジタル技術を活用した取組に加えて、ボランティア推進員によるフォローも行っている。具体的には、イベントやお引合せに同席するほか、お悩み相談会を実施するなど、交際成立後も継続的にフォローを行い、会員の出会いから成婚までをサポートしている。このように、デジタル技術だけでなく、人による支援を組み合わせることが、本取組の成果につながっていると考えられる。

現在は、県内市町のほか、愛媛県以外でも全国 22 地方公共団体が本システムを使って地域の特徴を生かした婚活事業を展開している。また、後継者問題に悩む地元企業との連携も行っており、地域経済を巻き込んだ結婚支援の取組となっている。

## ⑤ 長野県伊那市

長野県伊那市では、IoT や AI、ロボットなどの新産業技術を活用した産業イノベーションの構築に向けて、2016 年に大学・企業・団体・行政が一体となった「伊那市新産業技術推進協議会」を設置した。協議会の下には様々な部会が設置されており、移住定住や子育て支援に関しては「アメニティ定住」部会において検討が進められてきた。

新産業技術の推進については、市の組織である新産業技術推進係が中心となり、スマート農業・林業、ICT 教育、遠隔診療等の施策を担当する関係部署と連携して進めている。デジタル技術の活用にあたっては、特に現場の保健師や保育士、事務職にとってはハードルが高い場合もあるため、各職員が行っている・行うことになる業務に関して課題意識を聞き取った上で取組を進めていくなどの丁寧な連携が行われている。

移住定住を促進するための取組に関しては、全国各地や市内等で年間 50 回以上のセミナーや体験ツアーを開催する等、伊那市に関する情報発信に力を入れて取り組んでいる。近年では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い移住希望者が実際に来訪することが難しい状況となったため、オンライン相談や保育園・小学校などを紹介するオンラインセミナー・体験ツアーを実施している。さらに、XR 技術・AI 等を活用した戦略的なシティプロモーションの展開や、職員による個別対応等、移住希望者の多様なニーズや課題に対応するサービスの提供が開始された。

そのうちの 1 つである「伊那 MR スクエア」は、VR や AR、MR などの技術を活用しリアルとバーチャルを組み合わせた WEB 上の体験型サービスである。移住定住施策とテクノロジーを活かしたコンテンツを紐づけた仮想空間内を自ら動き、情報に触れて取得することで、楽しみながら記憶に残りやすい体験となり、新たな体験価値を届けるとともに関係人口や移住定住人口の増加を図ることを目指している。

図表●●● 長野県伊那市資料（抜粋）

### 3. ICTを活用した移住定住の取り組み ～伊那MRスクエア～



#### ■伊那MRスクエアとは

VRやAR、MRなどの技術を活用しリアルとバーチャルを組み合わせたWEB上の体験型サービス。移住定住施策とテクノロジーを活かしたコンテンツを紐づけた仮想空間。自ら空間内を動いて情報に触れて取得することで、楽しみながら記憶に残りやすい体験となり、新たな体験価値を届けるとともに関係人口や移住定住人口の増加を図ることを目指す。



「伊那 MR スクエア」の「学び」のエリアでは、“信州やまほいく”や 生きる力を育む「がるがるっ子」などの情報を集約し、伊那らしい子育て・教育を詳しく紹介している。また、「通知表がない」・「チャイムが鳴らない」等で全国的に注目される「伊那小学校」について、360 度映像で現地に行った感覚で楽しめるようになっており、学校等の協力により総合学習を中心にしたリアルな学校生活の様子を写真や動画で紹介している。

「伊那 MR スクエア」の導入効果としては、移住希望者の初期質問に対する案内が効果的に実施されるようになり、職員の業務量が削減され、コアな個別対応に注力できること等が挙げられる。また、学校見学をバーチャルツアーとして案内することで、学校職員の対応時間削減にもつながっている。さらに、利用地域、滞在時間、利用コンテンツ等に関するデータの取得・活用により、よりニーズにあったフレキシブルな移住定住施策が検討可能となっている。

なお、デバイスや通信環境により快適な利用が困難なケースも一部であるため、現在、利用しやすい環境やシステムの仕様等を検討しているところである。

このようなデジタル技術の活用を推進しつつも、テクノロジーはあくまでもツールの 1 つとして捉え、最後は職員が移住希望者一人ひとりに寄り添う支援ができるよう、今後は、ICTを活用する場面と職員等の人が介在する場面の整理等についても検討が進められる予定である。

図表●●● 長野県伊那市資料（抜粋）

## 4. 導入による効果、課題、今後の展開など



### ■導入による効果

- ・移住希望者の初期質問に対する案内に効果的。（従来は1つずつHPリンクを紹介）
  - ➡職員の業務量削減 / コアな個別対応に注力できる。
- ・コロナ禍で学校見学不可な方にバーチャルツアーとして案内。学校職員の対応時間削減。
- ・企業や他部署との連携により、関係者が移住定住に関心を持つ。
- ・データ取得（利用地域、滞在時間、利用コンテンツ等）により、今後の取り組みに行かせる
- ・データを活用し、よりニーズにあったフレキシブルな移住定住施策の検討ができる

### ■課題

- ・デバイスや通信環境により快適な利用が困難という問い合わせも一部ある。
  - ➡ハイスpek的な状況でなくても、だれでも利用しやすい環境やシステムの仕様等を検討。
- ・最新の情報提供、データのさらなる活用

### ■今後の展開など

- ・メタバース事業への移行。
- ・ICTやシステムはあくまでもツール。でも、最大限いかせる魅力的なシティプロモーション。
- ・ICTを活用すべき所、職員など人が行うべき所、人が最後にどのように関わるか等の整理。
- ・データの利活用やDX推進、他事業との連携・展開など

## （２）デジタル技術を活用した地域における少子化対策の意義

第 3 章（１）で情報収集したいずれの事例からもデジタル技術活用が認められたが、それらを整理すると、地域の少子化対策にデジタル技術を活用する意義として、主に以下の要素が考えられる。

- ① 若者が結婚・出産・子育てに希望を見出し、それぞれのライフステージの選択を後押しできる環境の創出
- ② 結婚・出産・子育てにまつわる各種サービスのユーザー（地域住民等）の利便性向上
- ③ 行政職員の負担軽減（及びそれを通じた必要なサービスへの更なる注力） 等

### ① 若者が結婚・出産・子育てに希望を見出し、それぞれのライフステージの選択を後押しできる環境の創出

地域における少子化対策に関する取組の実施にあたっては、まずもって、これから子どもを産み育てる若者が自分らしく生き、希望を持って活躍できる環境の創出につなげていくことが重要である。

例えば、岩見沢市のプレコンセプションケアの取組では、若者に対してデータに基づくヘルスリテラシーを学べる機会を創出することで、自分が望んだ時に産み、安心して育てられる等といったライフデザインを自分らしく選択できるような環境整備が進められている。また、愛媛県のビッグデータを活用した結婚支援の取組は、結婚したいという望みを持った者に対する効果的な機会の提供に寄与している。さらに、伊那市の VR や AR・MR などを活用した取組についても、地域外に住む子育てに負担を抱えた住民が伊那市の魅力の溢れる子育て環境をバーチャルで体験することができ、より実感を持った移住の検討に寄与しているといえる。

### ② 結婚・出産・子育てにまつわる各種サービスのユーザー（地域住民等）の利便性向上

少子化対策におけるデジタル技術の活用は、上記以外にも様々な形でユーザーの利便性向上につながっている。

例えば、母子モを活用した妊娠から子育て期に係る様々な手続き・行政サービスのデジタル化は、多くの子育て世代の不安や負担の解消につながっており、予防接種の予診票や接種結果のデジタル化についても、地域住民・地方公共団体・医療機関がクラウドで連携することにより、予診予約の入力の手間の削減や、医療機関での結果入力や接種可否の判断に係る負担の削減等が進んでいる。また、三宅町のシェアアプリの取組は、子育てに関して困り事を持っている人と、空き時間を活用して何かに取り組みたい人の双方に対してメリットのある取組となっている。

### ③ 行政職員の負担軽減（及びそれを通じた必要なサービスへの更なる注力）

デジタル技術の活用の意義に着目するに当たっては、ユーザー側のメリットだけではなく、業務効率化による必要なサービスへの更なる注力を促す観点から、取組を実施する行政職員の負担軽減にも着目することが重要である。

例えば、母子モを導入している地方公共団体では、子どもや子育てをする方にまつわる様々な情報を母子モを通じて配信することが可能となっており、各種の情報共有に係る事務負担の軽減に寄与している。このほか、複数の地方公共団体において行政の窓口業務の DX 化（書かないワンストップ窓口）が進められており、住民の手続き時間が短縮されるだけでなく、役所内の業務の効率化や、サービスレベルの標準化等にも寄与しているといえ、こうしたメリットは少子化対策に携わる行政職員も享受できると考えられる。

研究会での情報収集を通じて、当初の目的としていたデジタル技術を活用する意義・効果を具体的に整理することができたが、各地方公共団体の取組状況をもみてもまだこうしたメリットが十分に浸透していないと考えられるため、今後、デジタル技術を活用した少子化対策の“ユースケースの創出・整理”や“取組モデルの構築”を行い、これらの発信を行うことで、これまで紹介したような優れた取組の全国各地への横展開を進めていくことが求められる。

## 第4章 デジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた地方公共団体の取組

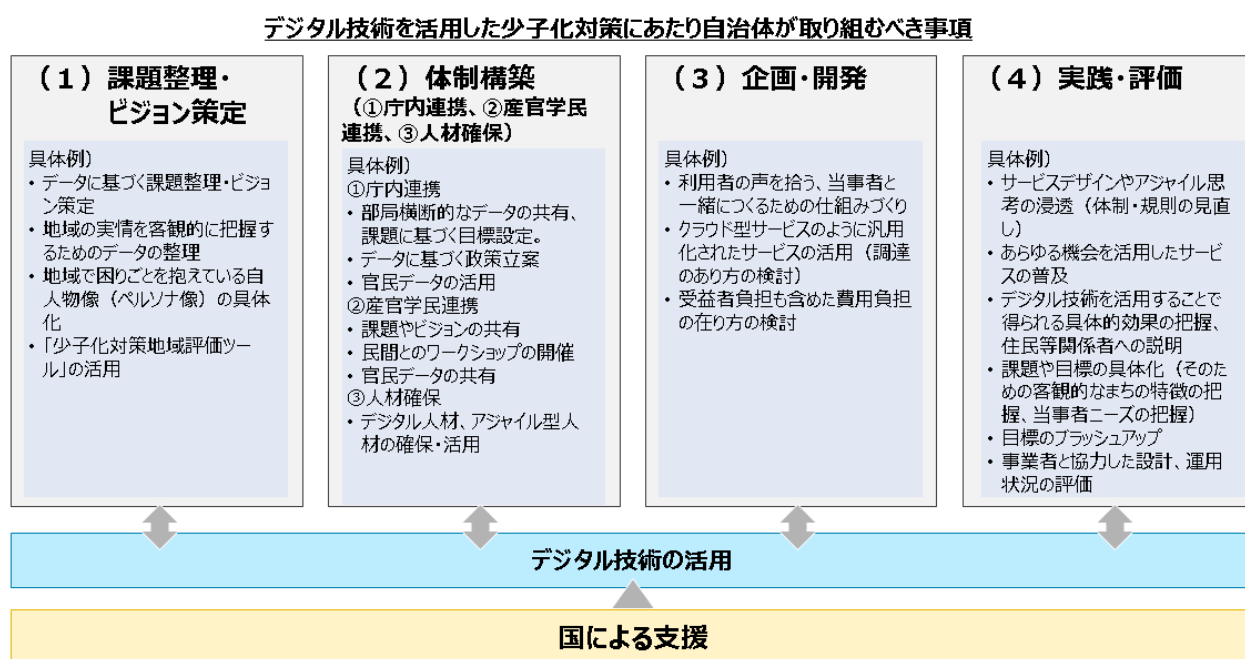
意見交換会のアンケートの結果から、一部の地方公共団体では、デジタル技術を活用した少子化対策の実施に関して、「業務の効率化」や「市民の利便性の向上」、「庁内の体制構築」等に取り組んでいきたいと考えていることが明らかとなった。

しかし、内閣官房デジタル事務局が2022年10月から11月に実施した市区町村向け調査によれば、地域の少子化対策へのデジタル技術の導入・活用における課題（複数回答）として、「デジタル技術の導入に関する知識・ノウハウが少なく、どう事業を具体化（又は立案）すればよいか分からない」と回答した地方公共団体の割合は50.1%と最も高く、次いで「組織内にデジタル技術に精通した職員が少ない」が40.0%、「デジタル技術を導入・活用した際の費用対効果が不透明である」が39.9%と高い数値を示していた。

また、デジタル技術を活用した少子化対策の“ユースケースの創出・整理”及び“取組モデルの構築”に当たっては、第3章で整理したデジタル技術活用の意義・メリットに加えて、地方公共団体の課題点を整理し、各地方公共団体が円滑に取組を行うことができるよう、国に求められる支援策を明確にすることが重要である。

そこで、本研究会では、地域におけるデジタル技術を活用した効果的な少子化対策の推進を支援するために、地方公共団体が行う（1）課題整理・ビジョン策定、（2）体制構築、（3）企画・開発、（4）実践・評価の4つの観点に着目して、それぞれの観点において「前提となる考え方」・「地方公共団体が取り組むべき事項」・「必要な国の支援」を以下のとおり検討・整理した。

図表●●● デジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた自治体の取組



## (1) 課題整理・ビジョン策定

(前提となる考え方)

地域の少子化対策へのデジタル技術活用の意義として考えられる主な要素については第3章(2)で一定の整理を行ったが、各地方公共団体でデジタル技術を活用した取組を導入・実践するに当たっては、なぜそうした取組を行いたいのか、それによってどのような課題の解消につながるのかといった目的を整理することが重要となる。その上で、目的を整理するための前提として、地域ごとの課題意識や「このような地域を作っていこう」というビジョンを根拠を持って明確に整理し、発信していくことが重要となり、さらにそのためには根拠となりえる必要なデータ等の裏付けが整っていることが大切である。

また、行政が単独でできることには限界があり、第3章(1)でみたいずれの事例においても、デジタル技術の活用にあたって庁外関係者の協力を得て取組を行っていたことから、大学・民間企業・NPO法人・住民などの地域の関係者と連携することは取組にとって必須であると考えられるが、各関係者が持っている情報・実感や課題意識、達成したい目標はそれぞれの立場によって異なるため、行政がまず主体となって達成したいビジョンやそのための戦略(及びその根拠となるデータ等の裏付け、課題意識を含む)を明確に持ったうえで、関係者との協力体制をつくっていくことが重要である。

さらに、サービス提供事業者の側からみても、具体的な課題意識やビジョンが明確になっている地方公共団体では、どういったサービスを導入すればよいかやそのためのフローについての調整(庁内の各部署との合意形成)が進めやすく、サービスの導入・発展に向けた連携がとりやすいという傾向がみられる。

(地方公共団体が取り組むべき事項)

- 地域ごとの少子化対策に関する課題整理やビジョン策定を行うためには、地域の実情を客観的に把握するためのデータ(例えば、結婚・出産・子育てにまつわるデータや就労・所得状況などの周辺データ、若年層や子育て世代の流入に関するデータ等)を揃えることがまず必要である。
- その上で、関係者とともにデータダッシュボード(地域の実態や取組の進捗・成果に関するデータを統合・整理し、表示したもの)等を活用して地域の実態や課題に関するデータをわかりやすく共有しながら、例えば「結婚して子どもが欲しいと思っているが・・・がネックとなってできない人」など、取組のターゲットとして地域で困りごとを抱えている人物像(ペルソナ像)を具体化していくことが、課題の具体化やビジョン策定に重要である。
- そのためにも、地域評価ツールの活用等により、様々な分野に視野を広げ、データや主観調査による仮説の設定と検証を繰り返しながら、根拠を持ったペルソナ像と達成したいビジョンの構築につなげていくことが重要である。

(必要な国の支援)

- 課題整理・ビジョン策定にあたっては、地域評価ツールの知見を活用しつつも、民間事業者等との連携を念頭に置いた課題・ビジョンの明確化・情報発信の手法をまとめたモデル(例えば、少子化に関する目標(KPI)の策定や目標の達成状況を把握するための調査の方法に加え、わかりやすい情報発信の手法を含んだもの)を構築し、普及していくことが必要ではないか。
- その上で、Well-being 指標等の既存のデータセットを活用しながら、地方公共団体が使いやすいデータのモデルやデータの収集・分析の手法を国が提示することが必要ではないか。

## (2) 体制構築

体制構築については、①庁内連携、②産官学民連携、③人材確保に分けて整理をした。

### ①庁内連携

(前提となる考え方)

少子化の要因は多様であり、行政部内でも複数の部署が連携する必要があるが、制度や施策分野による縦割りが一般的となっているため、庁内連携をいかに円滑に行うかが課題となる。庁内連携の推進にあたっては、首長や企画・管理部門の推進力によって少子化対策を地域を挙げた（庁内の各部署の垣根を越えた）重要政策として位置づけ、ビジョンや目標を設定し、庁内全域で共通認識として共有することが有効である。

また、行政職員は数年で別部署に異動するケースも多いため、中核的な職員をはじめ、事業に取り掛かっている職員が仮に異動しても検討や実施に係る体制を持続的なものとしておくことが重要である。

(地方公共団体が取り組むべき事項)

- 少子化対策として取り組むべき事柄を明確化し、その旗印のもとで関係部署が連携して取組に当たるためには、地域の実態をデータで共有することや、具体的な課題・ビジョンにもとづく目標設定が重要である。
- また、首長の意思決定や庁内に向けた意識啓発をサポートするためにも、行政職員には、客観的な情報や根拠に基づく課題感・ビジョンをもった政策の立案・説明が求められる。
- 地域の実態（例えば予防接種や乳幼児健診を受けていない子どもがどれだけいるのか等）についてより解像度を上げて把握し、訴求力をもった共有によって連携につなげていくためには、統計的なデータだけでなく、行政や民間企業が保有する住民個人に関する様々な分野のデータの連携・相互活用が考えられる。

### ②産官学民連携

(前提となる考え方)

少子化対策を実施するにあたり、行政単独ではできることには限界があるため、大学・民間企業・NPO 法人・住民などの地域の関係者との連携が必須となるが、効果的なサービスの導入・実践に当たっては、行政が主体となってビジョンや達成する戦略を持ち、立場によって考え方が異なるそれぞれの関係者と意思疎通を図り、共通認識をもったうえで、関係者との協力を行うことが重要である。また、民間企業にとっても、地方公共団体と連携することで、サービスを地域へ普及しやすくなる等のメリットがある。

しかし、行政職員が数年（事業実施に要する期間と比較して短期間）で異動するケースが多い一方で、予算確保・議会運営や必要な手続き等の規則上の制約により、年度を単位として事業の検討～実施のスケジュールが硬直的に定まっていることが産官学民連携のボトルネックとなり得るため、行政側のメンバーに左右されない事業運営や、産学官民の多様な関係者と継続的な取組効果の検証・見直しを行う仕組みづくりなど、前述の弊害による影響を避けつつ、持続的な協働関係を保つことができる基盤の整備が必要である。

また、どのようなサービスを提供するかは地域の特性により異なるため、課題整理や対応策を検討するにあたっては、地域住民とともに検討することが重要である。さらに、場合によっては行政よりも住民に近い立場にある民間企業・NPO 団体等のほうが当事者の課題やニーズを熟知していることもあるため、それらのもつ情報・実感を取り入れながらサービスを開発・展開するといった視点も重要となる。例えば結婚支援のサービス事業者が事業を通じて得た情報について、本人確認や独身証明といった面で地方公共団体と協力することなども考えられる。



(地方公共団体が取り組むべき事項)

- 産官学民の協働においては、地域において解決すべき課題やビジョンを明確に整理し、達成すべき目標の共有を図ることが有効である。
- 地方公共団体・民間企業・NPO 団体・住民等の地域の関係者が、今抱えている課題や取り組むべき事項について、形式に縛られず自由に意見交換ができるワークショップのような形式で一緒に議論できる場を設定することが重要である。効果的な意見交換には、担当者など話しやすい人選とすることも有効と考えられる。
- また、産官学民の関係者が地域の実態や取組の成果を把握するためのデータダッシュボード等によって、関係者とファクトを共有したりモニタリングしていくことが重要である。ファクトによる現状理解は、関係者の意識や行動の変容にもつながる。
- その上で、地域の実態や取組成果の情報共有を図り、サービスの開発・展開につなげていくために、行政や民間企業が保有する住民個人に関するデータを活用することも有効と考えられる。

### ③人材確保

(前提となる考え方)

庁内の様々な部署との連携や産官学民の協働を推進するためには、デジタル活用も含めたビジョンを掲げ、それを実現に移すことができるようなスキルをもった人材の確保が求められる。また、デジタル技術の活用にあたっては、状況に応じてサービスの検証・改善を繰り返すことができるアジャイル型の組織及びそうした組織づくりに適した人材（素早く仮説検証しながら物事を推進していくことができる組織及び人材）の確保が望まれる。さらに、職員数の減少や、特定分野に特化した職員が増えている現状に鑑みると、現場（特に紙や対面などアナログの対応が中心である現場）とデジタル技術を活用したサービスをつなぐコーディネート力を持った人材も必要である。

一方で、データ連携基盤の活用などによって広範なサービスを提供するためには、デジタルに関する専門的なスキルをもったアーキテクト人材の確保も重要だが、ただそれだけではなく、現場感覚をもってそうしたサービスの展開・効果的な活用まで見据えた実装ができるような企画力をもった人材（必ずしもデジタルに関する専門的な知識をもっていない人材も含む。）も必要である。

また、母子モが普及・展開した経緯を鑑みると、行政の原課や保健センター等の現場で働く職員でデジタルに関する知識を十分に有しているケースは少ないが、仮にデジタル技術の導入に携わった経験者がプロジェクトメンバーに入っていると、導入に至るまでのフローがスムーズに進む可能性があるため、過去にこうした経験をもっている職員の協力を得ることなども有効な手段の1つとして考えられる。

(地方公共団体が取り組むべき事項)

- デジタル分野の技術面だけではなく、ビジョンの構想や実現に向けて、デジタル技術をどのように活用するかを現場と調整しながら検討し、サービスの展開まで見据えて取組を推進できる人材（コーディネート力をもった人材や企画力をもった人材）を確保することが必要である。
- 庁内の人材の育成や担当部署の外にいる人材（過去に経験のある職員等）を活用することに加え、外部人材の活用として、民間登用や人材交流についても検討が必要である。
- 産官学民協働の体制を作り、その中で人材を確保することも一案として考えられる。リモートワークの環境整備や、外部人材が本業と両立して働きやすい環境を整備することで、全国の人材のシェアリングが可能となる。

(①から③に関して必要な国の支援)

- 体制構築の各側面（①～③）にあたっては、地域評価ツールの知見を活用しつつも、デジタル技術の導入・活用に関連する具体的な取り組み方をまとめたモデル（例えば、庁内連携や産官学民の協働、人材確保等に当たって求められる取組・あり方についての考え方・手法を含んだもの）を構築し、普及していくことが必要ではないか。
- 産官学民の協働を促すという観点からも、わかりやすくアクセスしやすい情報発信への注力として、データダッシュボード（地域の実態や取組の進捗・成果に関するデータを統合・整理し、表示したもの）のフォーマットを国で整備し、各地方公共団体に活用を働きかけることも有効ではないか。
  - ・（参考）国が提供しているデータダッシュボードの例の1つとして、地域経済分析システム（RESAS（<https://resas.go.jp/#/13/13101>））が挙げられる。
- 上記に加えて、Well-being 指標等の既存のデータセットを活用しながら、各地方公共団体が使いやすいデータのモデルやデータの収集・分析の方法を国が提示することが必要ではないか。（再掲）
- 産官学民の協働を推進するため、地域において、制度等により地方公共団体が提供するサービスの内容が一意に定まっていると考えられる部分（国との協調領域）や自由度が高く民間同士の競争が期待される部分（民間同士の競争領域）を明確にできるよう、国において一定の整理が必要ではないか。
- 地方公共団体と民間企業や NPO の協働が促進されるようなプラットフォームづくりを促すことも有効ではないか。
- 地方公共団体同士で相談しながら少子化対策の検討が進められるような枠組みを構築することも有効ではないか。
- 小規模の地方公共団体においても IT 人材（外部人材を含む）の確保・活用が進むよう、人材育成や人材交流の観点での国の支援策の充実が重要ではないか。

### (3) 企画・開発

#### (前提となる考え方)

デジタル技術を活用して様々なコミュニケーションや業務の在り方が変化することで、当事者やサービス提供者等への新たな価値・便益（例えば、データを活用したサービスにより、自分の住む地域やサービス担当者が変わっても同じケアを享受できる、プッシュ型の発信によって市民が自分に適した情報をタイムリーに把握できる等）をもたらすことができる。

また、デジタル技術を活用したサービスの企画開発にあたっては、「デジタル・ガバメント実行計画」の中で言及されている「サービス設計 12 箇条」にあるように、住民目線で、住民と共にサービスを作っていくことが必要である。実際に、多くの地方公共団体において導入されている「母子モ」に関しても、利用者の声を徹底的に研究した上で開発されている。（例えば、紙の母子健康手帳と同じ UI（ユーザーインターフェース）を目指し、住民が転出入してもどこにいても使えるというコンセプトで普及展開している。）

さらに、前述のとおり、民間企業・団体の方が当事者の課題やニーズを熟知していることもあるため、民間企業・NPO 団体とともにサービスを開発・展開する視点を持つことが重要である。

#### (地方公共団体が取り組むべき事項)

- 課題を抱えている当事者の声を拾うこと、当事者と“一緒に”“つくる”に加えて、そうした取組を実現するための仕組み（※）づくりが重要である。
  - ※ サービスの開発に子育て世代など課題を抱えた当事者が参画していても、いずれ当事者ではなくなる可能性があるため、行政が利用者の声を継続的に拾い続ける仕組みを作る必要がある。
  - ※ 当事者と一緒につくる、声を拾うためのひな型・取組モデルがあるとよい。（堅い会議体ではなく、関係者が一緒に考える会議体や、数字等の客観的な根拠をもとに地域の特徴を見ながら議論する場、あるいは地域のステークホルダーやペルソナ像の整合性（あるいは実在するケース）を確認する場）
- 独自の仕組みを開発するだけでなく、クラウド型サービスのように汎用化されたサービスの活用も検討していくべきであり、ニーズの変化に対応してアジャイル的に検証・改善を行っているサービスを活用することによって、時代の変化に即座に対応することも可能となる。そのため、クラウドサービスの調達に対応するなど、地方公共団体における調達の在り方・手法も論点となる。
- 持続的なサービスの提供を担保するためには、行政がすべての費用を負担するのではなく、一定の便益を受ける受益者が負担する等の費用負担の在り方についても検討が必要である。

#### (必要な国の支援)

- マイナポータルなどデータ利活用に係る政策の一層の推進や丁寧な情報共有を行うことによって、地方公共団体が企業と協調して広範なサービスを導入できる環境の実現・促進が必要ではないか。
- 複数の地域で活用可能な汎用的で使いやすいサービスの導入を支援する仕組みづくりや、そうしたサービスを活用した取組の横展開を支援すべきではないか。

#### (4) 実践・評価

(前提となる考え方)

デジタル技術の導入・活用にあたっては、サービスデザインの考え方（当事者や関係者のニーズを踏まえてサービスを開発し、継続的に改善していくこと）が必要である。また、サービスを必要とする者が漏れなくサービスを楽しむことができるようにすることが必要である。

また、少子化の要因は様々な要素が複合的に関連しているため、目標とする指標（KPI 等）の設定やその進捗状況の評価（達成・非達成の要因分析等）が難しいことに留意する必要がある。そのため、どのような当事者のどのような課題やニーズに対応するのか、という点を具体化・明確にしたうえで目標設定して取組を進めていくことが重要である。それにより、担当職員が何に向かって業務を進めていくべきかが明確になることや、庁内連携や産官学民連携において関係者間で取り組むべき方向性の認識を合わせることが期待できる。また、母子保健や子育て支援等の現場の方がデジタル技術の導入を受け入れるにあたっては、デジタル技術によって子育て支援や少子化対策が効果的に実施されるようになったという成功事例に関する情報を活用することが効果的であるため、地域外に視野を広げ、導入したいサービスを先行的に取り入れている地域の状況を参照することも有効である。

なお、デジタル技術の活用はあくまで手段の一つであり、最後は人による支援が介在することも有効であるという知見が得られていることにも留意し、地域の実態に即した効果的なサービスを作り上げることが重要である。

(地方公共団体が取り組むべき事項)

- 地方公共団体においては、サービスデザインの考え方をもって、計画至上主義（あらかじめ設定した中長期の計画に基づいてそのとおりに取組を進めていくという考え方）に陥らないよう、時々の状況を客観的に捉え、ニーズに応じたサービスの開発や検証・改善を行うといったアジャイル型の取組を進めていくことが重要である。
- 例えば母子健康手帳を配布するタイミングの活用や乳児全戸訪問事業の実施など、こどもや地域住民と接するあらゆる機会を逃さずにサービスの普及を心がけることが重要である。
- デジタル活用にあたっては、費用負担の問題以外にも、既存の業務から取り組み方を変えないといけないことによって現場からの反対も起こり得る。また、市民（議会）への説明責任が求められるため、具体的にどのような課題があり、なぜそのサービスを導入することが必要なのか、住民や関係者の新たな価値・便益にいかにつながるかを丁寧に説明する（※）ことが重要である。

※ ・ マイナンバーを活用したサービスによって個々の住民の健康増進を支援できる

・ 作業の効率化によって少ない人員でも対応できる環境が整えられる

・ 住民サービスの質の向上につながる（母子健康手帳を発行した時から産後まで母子保健と医療の垣根を越えて切れ目なく支援される等）

・ 即時性のあるコミュニケーションが実現する（保健師同士の情報共有がうまくいく等）

等が例として考えられるが、いずれも受益者の視点に立って説明の仕方を考えることが重要である。

- 課題や目標を具体化するために、データ等を活用して客観的にまちの特徴を把握すること、また、当事者を熟知する民間企業または大学とともに、課題やニーズを把握することも重要である。
- 目標（KPI 等）は一度設定して終わりではなく、課題やニーズの状況に応じた目標のブラッシュアップや、次の段階の目標の設定を行うなど、常に変動することを意識して設計や見直しを行うことが必要である。
- サービス提供事業者との関係性として、単に行政から丸投げするのではなく、課題への対応やビジョンの実現に向けた設計や運用の状況を事業者とともに検証し、評価・改善につなげていくことが重要である。また、デジタル

サービスの調達においても、民間に不利益となる形態では協働が進まないため、調達のあり方や両者が Win-Win となる協働のあり方も検討することが重要である。

(必要な国の支援)

- 先行している事例について、住民の課題解決や行政の業務やコストの効率化など、デジタル技術を活用する効果を定量的に把握し示していくことが必要ではないか。
- 実践・評価にあたって、具体的な取り組み方をまとめたモデル（例えば、アジャイル型の開発・改善や情報発信のあり方についての考え方・手法を含んだもの）を構築し、普及していくことが必要ではないか。

## 第5章 地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けて、国に求められる地域への支援策

地方公共団体におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進にあたって、国は、これまで整理してきた事柄を踏まえた上で、デジタル技術の活用に関するメリットや工夫点をまとめた「ユースケース」の創出や各地方公共団体が取組を行うに当たって参考とできる「取組モデル」の構築を行い、様々な機会を捉えてこれらを普及展開するとともに、地域の実情を客観的に把握するためのデータの効率的な収集方法についても情報発信を進めていくことが必要である。また、これらの取組に関しては、国の少子化対策に関連する各種施策と連携して実施されることが望まれる。

このため、地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けて、国に求められる地域への支援策として、（１）ユースケースの創出・整理、（２）取組モデルの構築、（３）ユースケース・取組モデルやデータ等の情報発信、（４）その他に整理し、それぞれで今後必要とされる具体的な取組について検討した。

### （１）ユースケースの創出・整理

第3章で情報収集した事例から、地域の少子化対策にデジタル技術を活用する意義や効果は認められた。しかし、全国各地に横展開を進めていくという観点からは、ユースケースに関する情報発信はまだ質（各ケースのメリットや工夫点）・量（単なる数だけでなく、様々な課題がある中でそれに対応した施策のバリエーション）ともに乏しく、また、デジタル技術を活用した際の客観的・定量的な効果に関してもまだ情報が乏しいといえる。

より多くの地方公共団体にデジタル技術を活用した少子化対策の取組を広げていくためには、先進的な取組の調査を引き続き行うとともに、新たなユースケースの創出につながる地方公共団体の取組に対する支援を行うことにより、少子化対策へのデジタル技術の活用による効果の可視化や取組の横展開につなげていくことが必要となる。

このため、今後は以下のような取組を推進していくことが考えられる。

（取組の例）

- ▶ 先行事例の詳細調査等を通じた、ユースケースの創出・整理（具体的な課題とそれに対応するデジタル技術を活用した解決策をより詳細に整理）
- ▶ 定量的なものも含めたデジタル技術活用による具体的な効果の調査を通じた、デジタル技術活用の効果の可視化および効果算定の考え方の整理、ユースケースの情報発信への活用
- ▶ デジタル田園都市国家構想交付金等を活用したユースケースとなり得る各地方公共団体の取組の支援

### （２）取組モデルの構築

第4章では、地域においてデジタル技術を活用した効果的な少子化対策を行っていくために、地方公共団体が取り組むべき事項を段階ごとに整理した。今後、地域の少子化対策へのデジタル技術の活用を目指すより多くの地方公共団体が活用できる取組モデルを構築するため、先行事例の詳細調査や実証的な取組を通じて、本研究会において抽出した地方公共団体が取り組むべき事項と、それぞれで生じる課題点とその解決策として考えられる工夫点を更に詳細かつ具体的に整理していくことが必要である。

このため、今後は以下のような取組を推進していくことが考えられる。

（取組の例）

- ▶ デジタル技術を活用した取組を実施したいと考えている地方公共団体に着目し、取組の各段階で生じる課題点とその解決策の実証的な情報収集・整理を通じた、取組モデルの構築
- ▶ 先行事例の詳細調査等を通じた、取組モデルへの知見の集約

### （３）ユースケース・取組モデルやデータ等の情報発信

（１）・（２）で示した「ユースケースの創出・整理」、「取組モデルの構築」と並行して、ユースケースや取組モデルを地方公共団体や企業等に情報共有することを通じて、全国の地方公共団体における新たな取組につながるよう啓発していくことが必要である。併せて、市区町村の実情・課題を踏まえた広域的な支援の展開が期待されている都道府県に対してもこれらの周知を行うことで、管内市区町村への支援の充実につなげていく必要がある。

また、地方公共団体が少子化対策に関するビジョン策定や課題整理等を行うにあたって効率的に活用できるよう、参考となるデータの一覧や、データの収集・分析の手法を国が情報発信していく必要がある。

このため、今後は以下のような取組を推進していくことが考えられる。

（取組の例）

- ▶ 地方公共団体の担当者同士の交流機会を設けること等による、先行事例の学習機会の提供
  - ▶ ユースケース、取組モデルの情報発信と継続的なブラッシュアップ
  - ▶ 地方公共団体が使いやすいデータのモデルの情報発信や、効率的にデータを収集・分析できる手法の発信
- ※この他、マイナポータルなどデータ利活用に係る政策の一層の推進や丁寧な情報共有も重要。

### （４）その他

#### ①国の各種施策との連携

##### １）こども政策における DX 推進に係る取組との連携

2022 年 12 月に発足した「こども政策 DX 推進チーム」をはじめ、こども政策における DX を推進するため、こども家庭庁（2023 年 4 月に設置予定）やデジタル庁など様々な政府機関が主体となって地方公共団体への支援に取り組むこととされている。（１）～（３）において示した取組を実施し、全国各地に少子化対策へのデジタル技術の活用を推し進めるにあたっては、これらのこども政策における DX 推進に係る各種施策とも連携しながら、こども政策に係る申請等の各種事務負担の軽減や利便性の向上につながる様々な取組の活用にもつなげていくことが望まれる。

##### ２）デジタル田園都市国家構想交付金等の活用促進

デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、他の地域で既に確立されている優良モデルを活用した実装の取組や、データ連携基盤を活用したモデルケースとなり得る取組等に関して、デジタル田園都市国家構想交付金を活用することが可能であることを踏まえ、（１）～（３）において示した取組と並行して、それらで得られた知見を全国の地方公共団体による実践につなげていくため、このような交付金の活用促進等によって、意欲のある地方公共団体への支援を進めていくことが望まれる。

#### ②「地域アプローチ」による取組の継続的な普及促進等

地域評価ツールを活用した「地域アプローチ」による取組については、第 4 章で示したように、デジタル技術を活用した取組を検討・実施する場合（例えば「課題整理・ビジョン策定」や「体制構築」など）にも有効であると考えられる。そのため、国は、地域評価ツールを活用した「地域アプローチ」による取組について継続的に普及促進し、（１）～（３）において示した取組を通じて可能であれば記載内容の改善を図るなど、一層の推進が求められる。

# 地域におけるデジタル技術を活用した 少子化対策の推進に向けた提言案 概要版

2023年3月

少子化対策地域評価ツールの活用促進に向けた自治体の  
交流機会の拡充や環境整備に係るモデル事業 研究会



# 提言の概要

## 提言の背景

- 地域における少子化対策を推進する上での課題に対応する有効な手段として“デジタル技術の活用”が考えられるが、活用は一部にとどまっている。
- このため、**全国の自治体においてデジタル技術の活用によって少子化対策が促進されるための対策**を検討し、研究会の提言としてとりまとめた。

## 研究会の概要

- ① 地域の少子化対策における**デジタル技術活用の意義**
- ② デジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けて、**自治体が行うべき取組**
- ③ 地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けて、**国に求められる地域への支援策**をとりまとめることを目的に、ゲストスピーカーを招いて全4回の議論を実施。

<構成委員> ★：座長

- ★ 松田茂樹（中央大学現代社会学部教授） 前田正子（甲南大学マネジメント創造学部教授）
- 黄瀬信之（岩見沢市情報政策部長） 宮本大樹（株式会社エムティーアイ執行役員）
- 関治之（一社コード・フォー・ジャパン代表理事） 庄司昌彦（武蔵大学社会学部教授）

## 地域の少子化対策におけるデジタル技術活用の意義

- ゲストスピーカーを招き、**デジタル技術を活用した少子化対策の事例とその効果を確認**。
- 少子化対策にデジタル活用する意義として、**①若者が希望を見出し、選択を後押しできる環境の創出**、**②ユーザーの利便性向上**、**③行政の負担軽減**を整理。

### 北海道岩見沢市

- データを基にした食事・運動支援で妊産婦の行動変容、**低体重児率が減少**
- データを活用したプレコンセプションケアへの取組により**若者がライフデザインを自分らしく選択できる社会へ**

### 母子モ株式会社

- 「母子モ」により、煩雑な行政手続きが簡略化され、**子育て世代の不安や負担の軽減**
- 予防接種サービスにより、**保護者や医療機関の予防接種に係る事務負担軽減**

### 三宅町（株式会社AsMama）愛媛県（愛媛県法人会連合会）

- 子育て共助シェアアプリにより、住民同士の頼りあいの仕組み、**人と人とのつながりが創出**
- コミュニティリーダーによる交流会の開催により、**まちづくりが推進**

- ICTの活用とボランティア推進員による婚活支援により、**1,3681,418組のカップルが成婚（R4.12月末時点、自主報告）**
- 蓄積したビッグデータを活用したりコメント機能により、**お見合いに至る率が倍増**

### 長野県伊那市

- 「伊那MRスクエア」の導入により、**移住に係る職員の事務負担軽減、個別対応の充実**
- 移住に関するデータ取得や活用で、**ニーズに合った移住定住施策の検討が可能に**

## デジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた自治体の取組

- 上記のデジタル技術活用の意義・メリットに加えて、自治体の課題点を整理し、円滑に取組を行えるように国に求められる支援策を明確にすることが重要。
- 地域のデジタル技術を活用した少子化対策の推進を支援するために、(1)～(4)の観点で「前提の考え方」、「自治体が行うべき事項」、「必要な国の支援」を整理。

(1) 課題整理・ビジョン策定

(2) 体制構築 (①庁内連携、②産官学民連携、③人材確保)

(3) 企画・開発

(4) 実践・評価

## 地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けて、国に求められる地域への支援策

- 自治体におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進にあたっては、上記を踏まえた「ユースケース」の創出や「取組モデル」の構築を行い、これらを普及展開するとともに、地域の実情を客観的に把握するためのデータの効率的な収集方法について情報発信を進めていくことが必要。
- これらの取組に関しては、国の少子化対策に関連する各種施策と連携して実施されることが望まれる。

### 国に求められる支援策

①ユースケースの創出・整理

②取組モデルの構築

③ユースケースやデータ等の情報発信

④その他（国の各種施策との連携、「地域アプローチ」による取組推進）

# 1. 提言の背景

- 政府ではこれまで、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020改訂版）」や「少子化社会対策大綱」等に基づき、各自治体が、結婚、妊娠・出産、子育てに関わる地域ごとの課題を明確化し、それに応じたオーダーメイド型の取組を分野横断的に展開する「地域アプローチ」による少子化対策を推進してきた。
  - 具体的には、地域特性の見える化、具体的な対応策の検討等の一連のプロセスを「少子化対策地域評価ツール」としてまとめ、各自治体において、部局横断的に、地域の強み・課題の分析、それらを踏まえた対応策の検討を行うことで、地域の実情に応じた効果的な少子化対策の取組が行われるよう推進してきた。
  - こうした取組を通じて、地域における少子化対策を推進する上での様々な課題が明らかになってきたが、これらの課題に対応する有効な手段の1つとして、デジタル技術の活用が考えられる。デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和4年12月23日）においても、「地域の実情に応じたデジタルを含む分野横断的な取組の普及促進を図るため、…地域の実情を踏まえた具体性・実効性のある知見・ノウハウの展開を図る」とされており、各自治体におけるデジタル技術を活用した少子化対策の取組を普及促進することが重要である。
  - ビッグデータを活用した婚活支援や子育て支援アプリを導入して、お見合いに至る率の向上や子育てコミュニティの形成など、地域の課題解決につなげている自治体もあるが、このような取組が行われているのは一部に限られており（※）、全国の自治体においてデジタル技術を活用した効果的な少子化対策が更に普及促進されるよう、デジタル技術を活用する意義や活用に当たっての課題を整理した上で、それに応じて今後必要とされる対応策を整理し、可能なものから着手していく必要がある。
- ※ 本モデル事業で実施した「意見交換会」の参加自治体向けアンケートでは、少子化対策へのデジタル活用に関して、約4分の1の自治体において行き詰まりや成果が不明瞭だと感じていること、約半数の自治体において取組の実施に至っていないことが明らかとなっており、具体的な進め方等に悩んでいる自治体が多いことが推察される。
- 以上のことから、本研究会において、デジタル技術を活用している自治体等を交えて様々な観点から議論を重ね、「地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた提言」をとりまとめることとした。

## 2. 研究会の概要

● 前ページの背景を踏まえ、

- ① 地域の少子化対策におけるデジタル技術活用の意義
- ② デジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けて、自治体が行うべき取組
- ③ 地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けて、国に求められる地域への支援策について集約・整理することを目的として、ゲストスピーカーを招きながら、**全4回の議論を実施した。**

### 構成委員

委員（◎座長）	役職
◎松田 茂樹	中央大学 現代社会学部教授
前田 正子	甲南大学 マネジメント創造学部教授
黄瀬 信之	岩見沢市 情報政策部長
宮本 大樹	株式会社エムティーアイ 執行役員
関 治之	一社コード・フォー・ジャパン 代表理事
庄司 昌彦	武蔵大学社会学部 教授

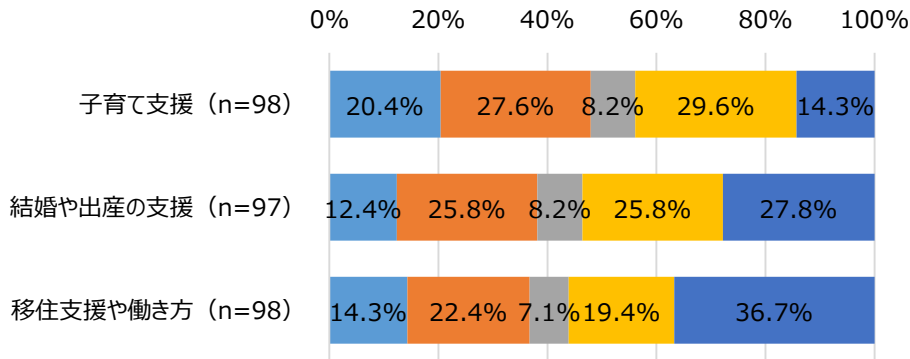
### 研究会の実施内容

	主な議題	実施内容
<b>第1回</b> (2022.7/8)	少子化対策への デジタル技術の活用可能性 ・地域の少子化対策における課題 ・課題に対するデジタル技術活用の 効果 ・デジタル技術活用に当たっての課題	① 委員（黄瀬委員、 関委員、宮本委員） による事例紹介 ② 意見交換
<b>第2回</b> (2022.9/14)	少子化対策への デジタル技術の活用可能性 ・地域の少子化対策における課題 ・課題に対するデジタル技術活用の 効果 ・デジタル技術活用に当たっての課題	① ゲストスピーカー（愛媛 県・一般社団法人愛媛 県法人会連合会、三宅 町・AsMama） による事例紹介 ② 意見交換
<b>第3回</b> (2022.12/15)	提言の骨子案を交えた意見交換	① ゲストスピーカー（伊那 市）による事例紹介 ② 意見交換
<b>第4回</b> (2023.2/14)	提言のとりまとめに向けた議論	① 意見交換

### 3. 自治体におけるデジタル技術活用に関する現状と課題

- 自治体を対象にしたアンケートによると、デジタル技術を活用した「子育て支援」に取り組んでおり、一定の成果が出ていると回答した自治体の割合は20.4%で、「結婚出産の支援」は12.4%、「移住支援や働き方」は14.3%に留まった。
- また、少子化対策へのデジタル技術の導入・活用にあたって、「デジタル技術導入の**知見・ノウハウが少なく、どう事業を具体化・立案すればよいか分からない**」や「デジタルに精通した**職員が少ない**」、「活用した際の**費用対効果が不透明**」といったことを主な課題としている自治体が多いことが明らかとなった。

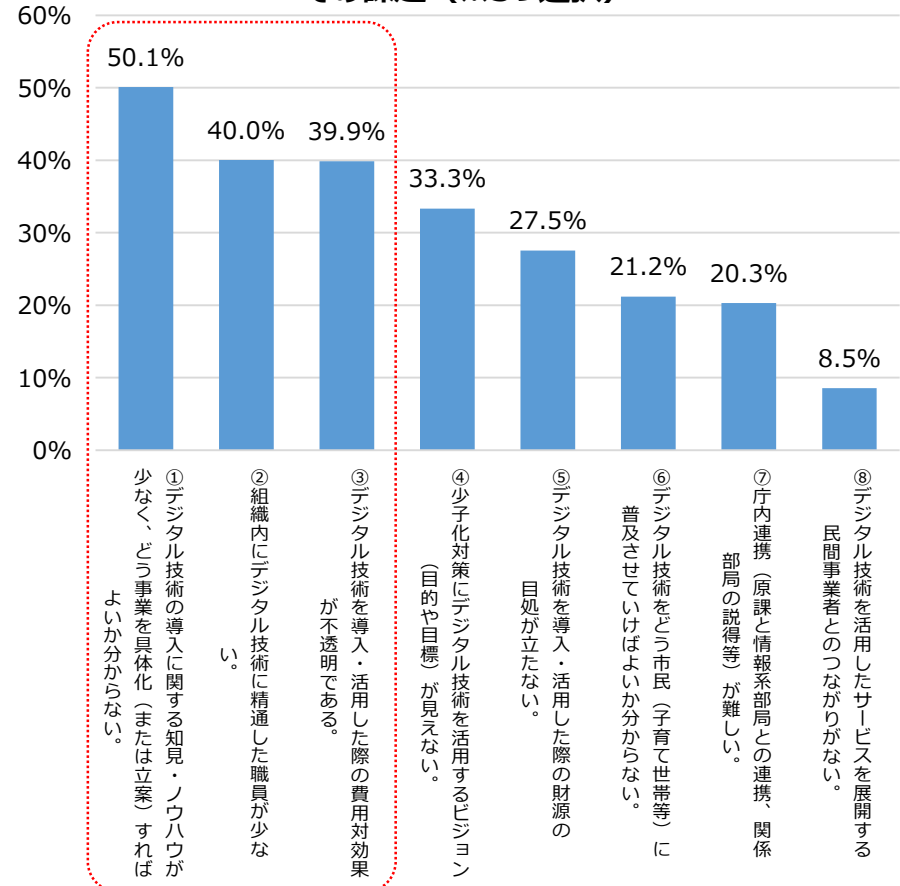
デジタル技術活用に関する取組状況



- 取り組んでおり、一定の成果が出ている
- 取り組んでいるが、行き詰まっている・成果が不明瞭
- これからと取り組む予定（庁内合意済み）
- 取組検討中（庁内では未合意）
- 特に検討していない

(出典) 「意見交換会」参加自治体向けアンケート

少子化対策へのデジタル技術の導入・活用での課題（※3つ選択）



(出典) 市区町村向け調査（内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局）

## 4. 地域の少子化対策におけるデジタル技術活用の意義

- 本研究会では、ゲストスピーカーを招き、デジタル技術を活用した少子化対策の事例とその効果を確認した。
- どの事例でもデジタル技術活用の効果が認められたが、少子化対策にデジタル技術を活用する意義を整理すると、
  - ① 若者が結婚・出産・子育てに希望を見出し、それぞれのライフステージの選択を後押しできる環境の創出
  - ② 結婚・出産・子育てにまつわる各種サービスのユーザー（地域住民等）の利便性向上
  - ③ 行政職員の負担軽減（及びそれを通じた必要なサービスへの更なる注力） 等が主な要素として考えられる。
- 今後、デジタル技術を活用した少子化対策の“ユースケースの創出・整理”や“取組モデルの構築”を行い、これらの発信を行うことで、こうした優れた取組の全国各地への横展開を進めていくことが求められる。

ゲストスピーカー	地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策に関するユースケースと効果の例
・北海道岩見沢市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「児童見守りシステム」の導入により、利用者の98%で安心感が高まった。</li> <li>・家族健康手帳アプリにより、母親が保健師等の専門家に身近に相談できるようになった。</li> <li>・データを基に保健師等が食事や運動など生活に関わる様々な支援を行ったところ、妊産婦の行動変容に繋がり、3年間で低出生体重児率の軽減という成果が得られた。</li> <li>・「性成熟期」にある中学生・高校生等の若者が、幸せに生きるためのライフデザインを自分らしく選択することができるよう、データに基づくヘルスリテラシーを学べる機会を創出するなどのプレコンセプションケアに取り組んでいる。</li> </ul>
・母子モ株式会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子健康手帳アプリにより、妊娠・子育て期の煩雑な行政関連手続きを支援し、不安や負担が解消された。</li> <li>・「子育てDX小児予防接種サービス」により、保護者や医療機関の負担が軽減された。（同時接種において複数枚記入していた住民情報、予診情報の入力の手間が軽減された／接種間隔等を計算し、接種可否の判定をしていた医療機関の手間が軽減された等）</li> </ul>
・奈良県三宅町 ・株式会社AsMama	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て共助シェアアプリにより、住民間の新たな頼りあいの仕組みが創設され、人と人とのつながりが生まれた。</li> <li>・AsMama認定のコミュニティリーダーが主催となり、子育て家庭やこどもを対象とした交流会を開催し、まちづくりが進んだ。</li> </ul>
・愛媛県 ・一般社団法人 愛媛県法人会連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT活用とボランティア推進員による婚活支援により、サービス開始から1,418組（自主報告）の結婚を支援した。</li> <li>・結婚支援システムに蓄積されたビッグデータを活用したおすすめ機能を利用した場合、お見合いに至る率が利用しなかった場合に比べて2倍以上に増加した。</li> </ul>
・長野県伊那市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「伊那MRスクエア」（VRやAR、MRなどの技術を活用しリアルとバーチャルを組み合わせたWEB上の体験型サービス）の導入により、移住に係る職員の事務負担が軽減され、個別対応に注力できるようになった。</li> <li>・利用地域、滞在時間、利用コンテンツ等に関するデータの取得や活用により、よりニーズにあった移住定住施策の検討が可能となった。</li> </ul>

# 4. 地域の少子化対策におけるデジタル技術活用の意義 ユースケース例 (①北海道岩見沢市)

## 具体的な取組

- 1993年頃よりデジタル活用による「市民生活の質の向上」と「地域経済の活性化」をテーマに、自営光ファイバ網（約210km）等の基盤を整備し、教育や医療・福祉など幅広い分野で活用。
- 市の地方創生総合戦略において、少子化対策に関するビジョンを「結婚・出産・子育ての希望が叶い、誰もが活躍できる地域社会」として掲げ、各種施策を実施。

## 取組の成果

- 北海道大学等と連携し、「児童見守りシステム」の導入により、利用者の98%で安心感が高まった。
- 家族健康手帳アプリにより、母親が保健師等の専門家に身近に相談できるようになったこと等が確認できた。
- 北海道大学や他民間企業との共同事業で妊産婦や乳幼児を対象とした調査を開始し、分析データ（ファクト）の可視化をはじめデータを基に保健師等が食事や運動など生活に関わる様々な支援を行った結果、妊産婦の行動変容に繋がり、3年間で低出生体重児率が軽減した。
- 中学生・高校生等の若者が、幸せに生きるためのライフデザインを自分らしく選択することができるよう、データに基づくヘルスリテラシーを学べる機会を創出する等、プレコンセプションケアにも力を入れて取り組んでおり、北海道内の高校で3Dプリンターで作成した胎児を活用した講義を実施し、胎児の成長や妊娠の状況について科学的に学ぶことで妊娠・分娩の正しい理解を深めることにつながっている。

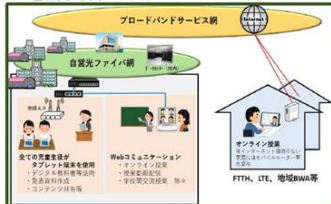
## 北海道岩見沢市資料 (抜粋)

### 主なデジタル関連基盤 ～市民生活～

#### ●児童見守りシステム



#### ●遠隔学習、GIGAスクール



#### ●在宅就業 (テレワーク)



#### ●健康コミュニティ (健康経営都市)



### これからの少子化対策 プレコンセプションケア



#### 望んだ時に妊娠

●ヘルスリテラシー（こころとカラダの理解）が高いほうが望んだ時に妊娠できている+1  
望んだ時に妊娠できた？ リテラシーが高い：約2倍

現状

1. 根幹となるべきヘルスリテラシーが浸透していない
2. カップル、夫婦、個人のライフプランが描けていない

●日本は、妊娠補助意識数 世界1位

#### 合計特殊出生率の向上

●ジェンダーギャップ指数が高い（平等）と合計特殊出生率が高い+2

現状

3. 女性の活躍が進んでいない（不平等）
- ジェンダーギャップ（不平等）121位/153国
- 岩見沢のジェンダーの理解 30%と低い
4. 北海道は男女平等比率が最下位+3

#### 日本版プレコンセプションケア

自分課題の解決  
結婚や妊娠を「望む」が増える  
望んだ時に妊娠ができる可能性を高める

社会課題の解決  
“ジェンダー格差”の解消  
“固定的な男女・家族意識”を解消

プレコンセプションケア（こころとカラダのサイエンス）で、  
若者の選択肢を増やし、少子化を克服

# 4. 地域の少子化対策におけるデジタル技術活用の意義

## ユースケース例（②母子モ株式会社）

### 具体的な取組

- 「ICTの活用により“不安や負担”を軽減し“安心で安全な”子育て社会を地域と協創する」ことを目指し、自治体向け母子健康手帳アプリ「母子モ」や、妊娠期から子育て期における様々な手続きのDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する「母子モ子育てDX」サービスを企画開発及び運営。
- 「母子モ」は、母子健康手帳の省令様式に対応した胎児・乳幼児の成長記録や予防接種のスケジュール管理の他、地域の子育て情報の配信や子育て支援施設の検索等ができるアプリケーション。

### 取組の成果

- 「母子モ」は、2022年7月時点で全国492自治体において導入されている。
- 妊娠・子育て期の煩雑な行政関連手続きを支援し、子育て世代の不安や負担の解消に寄与している
- 多くの自治体と連携している経験から、民間企業の立場として、首長等が子育てに関するメッセージを住民向けに発信するなど、課題意識が明確であり、庁内外に浸透している自治体ほど連携が推進されやすいとの知見を得た。
- 「子育てDX小児予防接種サービス」により、保護者や医療機関の負担が軽減された。（同時接種において複数枚記入していた住民情報、予診情報の入力の手間が軽減された／接種間隔等を計算し、接種可否の判定をしていた医療機関の手間が軽減された等）
- 予防接種のデジタル化については住民からの評価も高く、開始4か月で80%以上が紙からデジタル予診票へ移行している。

## 母子モ株式会社資料（抜粋）

### 母子健康手帳アプリ「母子モ」のご紹介



市町村が交付する母子健康手帳と併用  
**妊娠・出産・子育てまで切れ目なくサポート**  
 全国**492自治体**で導入中、導入シェア・普及シェアNo1サービス  
 総務省・経産省・厚労省・東京都等の実証実験に参加  
 小児予防接種や乳幼児健診等、**行政サービスのDXを推進**



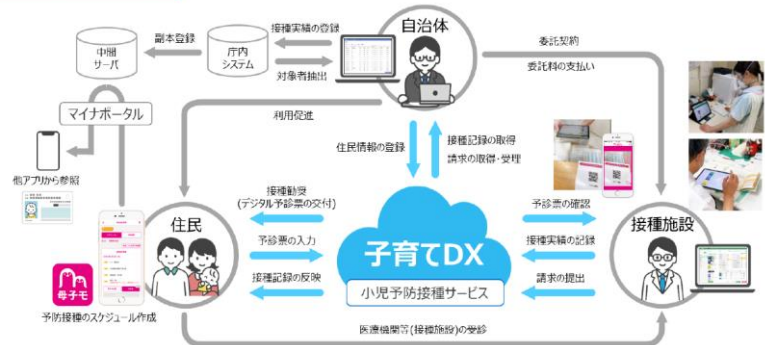
※1 2022年1月現在。



### 母子モ 子育てDX小児予防接種サービス



住民・自治体・医療機関をクラウドでリアルタイムに繋げ、  
**予診票と接種結果をデジタル化し、業務をDXするサービス。**  
 1.同時接種において複数枚記入していた住民情報、予診情報の入力の手間を軽減  
 2.接種間隔等を計算し、接種可否の判定をしていた医療機関の手間を軽減  
 3.月次で予診票を纏め、自治体に対する請求書の作成業務もデータ活用により軽減  
 4.回収した予診票から副本登録のための電子データ化する業務も不要



# 4. 地域の少子化対策におけるデジタル技術活用の意義

## ユースケース例（③奈良県三宅町・株式会社AsMama）

### 具体的な取組

- 大学・民間企業・NPO等の団体と共に「三宅町子育てパートナーシップ「ikutomo いくとも）」を創設。
- 子育てに関する困ったことを助けてほしい人と、地域で空き時間を利用して何か支援したい人をマッチングさせるシステムを活用し、地域ぐるみの共助による子育て支援サービスを構築することで、子育てしやすい環境づくりへとつなげ、安心して子どもを産み育てることができる町づくりを推進することを目指し、株式会社AsMamaと「子育て共助シェアアプリ事業」を実施。

### 取組の成果

- 住民間での送迎・託児・モノの貸し借りなどを通じた人と人とのつながりが生まれており、新たな頼りあいの仕組みが創設された。
- 地域で活動する人材として、37名がAsMama認定のコミュニティリーダー（シェア・コンシェルジュ）の認定を受けており、シェア・コンシェルジュが主催となった子育て家庭や子どもを対象とした交流会が開催されている。また、近隣の市町住民からも関心が寄せられ、町外のシェア・コンシェルジュが育成されている。
- 現在はこの枠組みを高齢者の地域公共交通に活かせないかと考え、既にも実証実験が始まるなど、住民間の繋がりを生むためのツールになりつつある。また、住民自身がまちづくりのために何ができるのかを考えるきっかけとなっており、その流れは三宅町だけでなく、近接する自治体の住民をも巻き込み関係人口の創出に繋がっている。

## 奈良県三宅町／株式会社AsMama資料（抜粋）

### 事業概要

#### 事業の目的・効果

子育てに関する困ったことを助けてほしい人と、地域で空き時間を利用して何か支援したい人をマッチングさせるシステムを活用し、地域ぐるみの共助による子育て支援サービスを構築することで、子育てしやすい環境づくりへとつなげ、安心して子どもを産み育てることができる町づくりが推進できる。

#### 達成目標

サービス提供者登録数を年間30名とし、その後毎年30名ずつ増やしていく。コミュニティリーダーについても、年間5名の育成を目指す。

#### ① アプリの開発、運用

地域住民による子育て支援活動をするため、地域ぐるみでお互いに子育てを支え合う共助システムとしての「子育て支援シェアサービス」アプリを導入・運用

#### ② 利用者向け説明会及び交流会による利用登録を促進

アプリの利用登録を促進するため住民への説明会を月1回程度開催するとともに、アプリの利用登録者同士の間で関係性をつなぐことを目的に交流会を開催

#### ③ コミュニティリーダーの発掘・育成

中間支援事業者により、コミュニティリーダーとして地域で活動する人材を発掘、養成を行い、コミュニティリーダーが地域の担い手として活動できるようグループ化を図る

#### ④ コミュニティリーダーグループによる交流会の開催支援

コミュニティリーダーが地域住民を対象に交流会を開催し、アプリ利用を通して住民同士の共助システムを定着させる

### 三宅町アプリについて

くらしや子育てに役立つ情報をまちのみんなとシェア。おすそわけやおさがり交換、「ちょっと困った」のお手伝い募集、子どもの送迎・託児もご近所さんとたよりあって、くらしをラクに楽しくするアプリです。

無料  
ダウンロードは  
こちら



- 📍 三宅町の担い手、自主活動情報を一元化
- 📍 担い手による自発的な情報発信、イベント企画・集客、シェアの提案・促進
- 📍 顔見知り同士の送迎・託児、モノ 予定を保険付きでシェア！
- 📍 アプリ利用の登録料・手数料は0円。



# 4. 地域の少子化対策におけるデジタル技術活用の意義

## ユースケース例（④愛媛県・一般社団法人 愛媛県法人会連合会）

### 具体的な取組

- 少子化の主な原因である未婚・晩婚化に対応するため、2008年にえひめ結婚支援センターを開設し、2011年度からICTの活用とボランティア推進員によるサポート等を組み合わせた結婚支援事業を実施。
- 2015年3月には、愛媛県・愛媛県法人会連合会・地元ベンダー等が連携して、5年間で蓄積した登録者のお見合い行動履歴等をビッグデータとして活用し、登録者が好み好まれる相手をリコメンドする「ビッグデータからのおすすめ」機能を構築。
- デジタル技術を活用した取組に加えて、ボランティア推進員がイベントやお引合せへの同席や、交際成立後の継続的なフォロー等を実施。

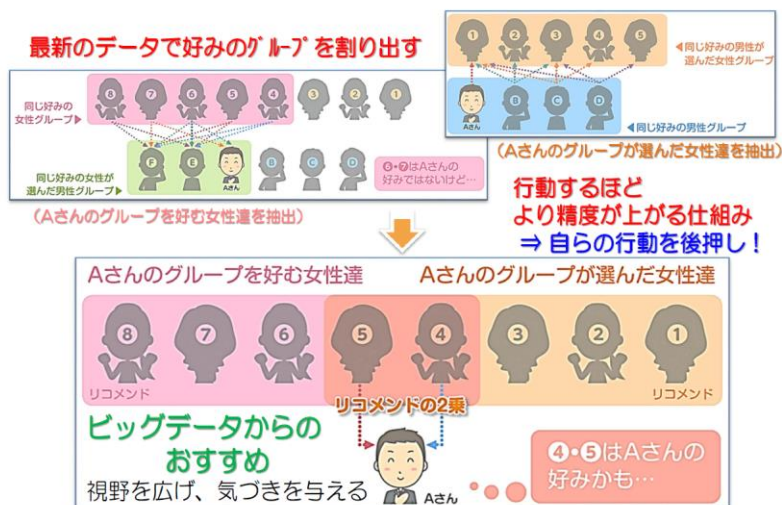
### 取組の成果

- これまでに延べ156,991人が本事業に参加し、17,663組のカップルが誕生、1,418組の成婚報告があった。（R4.12月末）
- 「ビッグデータからのおすすめ」機能により、昔ながらの仲人の属人的効果（視野を広げさせ、自ら行動させる）をシステムによって実現することができ、さらに行動すればするほどリコメンドが得られる機能とすることで、登録者の活動が活性化し、お見合いに至る引合せ率が通常13%に対し、本機能では29%に上昇した。
- 現在は、県内市町や全国22自治体が本システムを使って地域の特徴を生かした婚活事業を展開している。

### 愛媛県資料（抜粋）

#### ◆ビッグデータからのおすすめ機能の開発

#### ◆ビッグデータからのおすすめ機能の効果



- 公的な結婚支援で初の試み
  - 失敗を生かす効果も・・登録及び更新数UP
- 機能使用時お引合せ率2倍以上
  - お見合いに至る率が通常13%→29%
- 自身の婚活を見直す機会の提供
  - 条件に縛られた婚活から多様な価値観の気づきへ

# 4. 地域の少子化対策におけるデジタル技術活用の意義

## ユースケース例（⑤長野県伊那市）

### 具体的な取組

- 移住定住促進の取組として、全国各地や市内等で年間50回以上のセミナーや体験ツアーを開催。
- オンライン相談や保育園・小学校などを紹介するオンラインセミナー・体験ツアーに加えて、XR技術・AI等を活用した戦略的なシティブロモーションの展開（例：伊那MRスクエア）や、個別化した相談への職員による対応等、移住希望者の多様なニーズや課題に対応するサービス提供を開始。
- デジタル技術の活用にあたっては、保健師や保育士、事務職などの現場職員の課題意識を聞き取った上で、丁寧な連携を行っている。

### 取組の成果

- 「伊那MRスクエア」（VRやAR、MRなどの技術を活用しリアルとバーチャルを組み合わせたWEB上の体験型サービス）の導入により、職員の業務量が削減され、コアな個別対応に注力できるようになった。また、学校見学をバーチャルツアーとして案内することで、学校職員の対応時間削減にもつながっている。
- 利用地域、滞在時間、利用コンテンツ等に関するデータの取得・活用により、よりニーズにあったフレキシブルな移住定住施策が検討可能となっている。
- デジタル技術の活用を推進しつつも、テクノロジーはあくまでもツールの1つとして捉え、最後は職員が移住希望者一人ひとりに寄り添う支援ができるよう、今後は、ICTを活用する場面と職員等の人が入る場面の整理等についても検討が進められる予定である。

## 長野県伊那市資料（抜粋）

### 3. ICTを活用した移住定住の取り組み ～伊那MRスクエア～



#### ■伊那MRスクエアとは

VRやAR、MRなどの技術を活用しリアルとバーチャルを組み合わせたWEB上の体験型サービス。移住定住施策とテクノロジーを活かしたコンテンツを紐づけた仮想空間。自ら空間内を動いて情報に触れて取得することで、楽しみながら記憶に残りやすい体験となり、新たな体験価値を届けるとともに関係人口や移住定住人口の増加を図ることを目指す。



### 4. 導入による効果、課題、今後の展開など



#### ■導入による効果

- ・移住希望者の初期質問に対する案内に効果的。（従来は1つずつHPリンクを紹介）
  - ➡職員の業務量削減 / コアな個別対応に注力できる。
- ・コロナ禍で学校見学不可な方にバーチャルツアーとして案内。学校職員の対応時間削減。
- ・企業や他部署との連携により、関係者が移住定住に関心を持つ。
- ・データ取得（利用地域、滞在時間、利用コンテンツ等）により、今後の取り組みに行かせる。
- ・データを活用し、よりニーズにあったフレキシブルな移住定住施策の検討ができる。

#### ■課題

- ・デバイスや通信環境により快適な利用が困難という問い合わせも一部ある。
  - ➡ハイスペックな状況でなくても、だれでも利用しやすい環境やシステムの仕様等を検討。
- ・最新の情報提供、データのさらなる活用

#### ■今後の展開など

- ・メタバース事業への移行。
- ・ICTやシステムはあくまでもツール。でも、最大限いかせる魅力的なシティブロモーション。
- ・ICTを活用すべき所、職員など人が行うべき所、人が最後にどのように関わるか等の整理。
- ・データの利活用やDX推進、他事業との連携・展開など

# 5. デジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた自治体の取組

- 6～11ページでみたデジタル技術活用の意義・メリットに加えて、それぞれの段階における自治体の課題点を整理した上で、各自治体が円滑に取組を行うことができるよう、国に求められる支援策を明確にすることが重要である。
- 本研究会では、地域におけるデジタル技術を活用した効果的な少子化対策の推進を支援するために、**以下の観点ごとに、「前提となる考え方」、「自治体に取り組むべき事項」、「必要な国の支援」を検討・整理した。**

## デジタル技術を活用した少子化対策にあたり自治体に取り組むべき事項

### (1) 課題整理・ビジョン策定

- 具体例)
- データに基づく課題整理・ビジョン策定
  - 地域の実情を客観的に把握するためのデータの整理
  - 地域で困りごとを抱えている自人物像（ペルソナ像）の具体化
  - 「少子化対策地域評価ツール」の活用

### (2) 体制構築 (①庁内連携、②産官学民連携、③人材確保)

- 具体例)
- ①庁内連携
    - 部局横断的なデータの共有、課題に基づく目標設定。
    - データに基づく政策立案
    - 官民データの活用
  - ②産官学民連携
    - 課題やビジョンの共有
    - 民間とのワークショップの開催
    - 官民データの共有
  - ③人材確保
    - デジタル人材、アジャイル型人材の確保・活用

### (3) 企画・開発

- 具体例)
- 利用者の声を拾う、当事者と一緒につくるための仕組みづくり
  - クラウド型サービスのように汎用化されたサービスの活用（調達あり方の検討）
  - 受益者負担も含めた費用負担の在り方の検討

### (4) 実践・評価

- 具体例)
- サービスデザインやアジャイル思考の浸透（体制・規則の見直し）
  - あらゆる機会を活用したサービスの普及
  - デジタル技術を活用することで得られる具体的効果の把握、住民等関係者への説明
  - 課題や目標の具体化（そのための客観的なまちの特徴の把握、当事者ニーズの把握）
  - 目標のブラッシュアップ
  - 事業者と協力した設計、運用状況の評価

デジタル技術の活用

国による支援

# 5. デジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた自治体の取組

## (1) 課題整理・ビジョン策定

### 前提となる考え方

- デジタル技術を活用した取組を導入・実践するに当たっては、なぜそうした取組を行いたいのか、それによってどのような課題の解消につながるのかといった**目的を整理することが重要**。
- その上で、目的を整理するための前提として、地域ごとの「このような地域を作っていこう」という**ビジョンや課題意識を明確に整理し、発信することが重要**となり、さらにそのためには、根拠となり得る必要な**データ等の裏付けが整っていることが大切**。
- また、**行政単独でできることには限界がある**ため、大学・民間企業・NPO法人・住民等の関係者と連携すべきであるが、関係者が持っている情報や課題意識・目標はそれぞれ異なるため、**行政が主体でビジョンや戦略を持ったうえで、関係者との協力体制をつくる**ことが重要。
- サービス提供事業者との連携においても、**具体的な課題意識やビジョンが明確になっていることで、連携がとりやすくなる**。

### 自治体が 取り組む べき事項

- ✓ 地域ごとの少子化対策に関する課題整理やビジョン策定を行うためには、**地域の実情を客観的に把握するためのデータ**（例えば、結婚・出産・子育てや就労・所得状況等のデータや、若年層や子育て世代の流出入に関するデータ等）を揃えることが**まず必要**である。
- ✓ 関係者とともデータダッシュボード（地域の実態や取組の進捗・成果に関するデータを統合・整理し、表示したもの）等を活用して地域の実態や課題に関するデータをわかりやすく共有しながら、例えば「結婚して子どもが欲しいと思っているが・・・がネックでできない人」など、**地域で困りごとを抱えている人物像（ペルソナ像）を具体化していく**ことが、課題の具体化やビジョン策定に重要である。
- ✓ そのためにも、「**少子化対策地域評価ツール**」の活用等により、様々な分野に視野を広げ、データや主観調査による**仮説の設定と検証を繰り返しながら、根拠をもったペルソナ像と達成したいビジョンの構築につなげていくことが重要**である。

### 必要な 国の支援

- 課題整理・ビジョン策定にあたっては、「少子化対策地域評価ツール」の知見を活用しつつも、**具体的な取り組み方をまとめたモデル（例えば、少子化に関する目標（KPI）の策定や、目標の達成状況を把握するための調査方法に加え、分かりやすい情報発信の手法を含んだもの）を構築し、普及していくことが必要ではないか**。
- Well-being指標等の既存のデータセットを活用しながら、**自治体を使いやすいデータのモデルやデータの収集・分析の手法を国が提示することが必要ではないか**。

# 5. デジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた自治体の取組

## (2) 体制構築 (① 庁内連携)

### 前提となる考え方

- 少子化の要因は多様であり、行政部内でも複数部署が連携する必要があるが、制度や施策分野による縦割りが一般的なため、庁内連携をいかに円滑に行うかが課題。
- 庁内連携の推進にあたっては、首長や企画・管理部門の推進力によって少子化対策を重要政策と位置づけ、ビジョンや目標を設定して庁内全域で共通認識として共有することが重要。
- 行政職員は数年で異動することが多いため、中核的な職員等が異動しても検討や実施体制を持続的なものとしておくことが重要。

### 自治体が 取り組むべき 事項

- ✓ 少子化対策として取り組むべき事柄を明確化し、その旗印のもとで関係部署が連携して取り組むためには、地域の実態をデータで共有することや、具体的な課題・ビジョンにもとづく目標設定が重要である。
- ✓ また、首長の意思決定や庁内に向けた意識啓発をサポートするためにも、行政職員には、客観的な情報や根拠に基づく課題感・ビジョンをもった政策立案・説明が求められる。
- ✓ 例えば予防接種や乳幼児健診を受けていない子どもがどれだけいるのか等の地域の実態について、より解像度を上げて把握し、訴求力をもった共有や連携につなげるためには、統計的なデータだけでなく、行政や民間企業が保有する住民個人に関する様々な分野のデータの相互連携・活用が考えられる。

# 5. デジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた自治体の取組

## (2) 体制構築 (②産官学民連携)

### 前提となる考え方

- 少子化対策を実施するにあたり、行政単独ではできることには限界があるため、大学・民間企業・NPO法人・住民等の関係者との連携が必須となるが、行政が主体となってビジョンや達成する戦略を持ち、立場によって考え方が異なるそれぞれの関係者と意思疎通を図り、共通認識をもったうえで協力を行うことが重要。民間企業にとっても、自治体との連携でサービスを地域へ普及しやすくなる等のメリットがある。
- しかし、行政職員が数年で異動する一方で、予算確保・議会運営や必要な手続き等の規則の制約により、年度単位で事業の検討～実施のスケジュールが硬直的に定まっていることが産官学民連携のボトルネックとなり得るため、行政側のメンバーに左右されない運営や、多様な関係者と継続的な取組効果の検証・見直しを行う仕組みづくりなど、こうした弊害を避けて持続的な協働を保つ基盤整備が必要。
- どのようなサービスを提供するかは地域の特性により異なるため、課題整理や対応策を検討するにあたっては、地域住民とともに検討することが重要。
- 場合によっては行政よりも住民に近い立場にある民間企業・NPO団体等のほうが当事者の課題やニーズを熟知していることもあるため、それらのもつ情報・実感を取り入れながらサービスを開発・展開する視点も重要。例えば結婚支援サービスにおいて、事業者が事業を通じて得た情報について、本人確認や独身証明といった面で自治体と協力することなども考えられる。

### 自治体が 取り組むべき 事項

- ✓ 産官学民の協働においては、地域において解決すべき課題やビジョンを明確に整理し、達成すべき目標の共有を図ることが有効である。
- ✓ 自治体・民間企業・NPO団体・住民等が、今抱えている課題や取り組むべき事項について、形式に縛られず自由に意見交換ができる担当者レベルのワークショップのような形式で一緒に議論できる場を設定することが重要である。
- ✓ また、産官学民の関係者が地域の実態や取組の成果を把握するためのデータダッシュボード等によって、関係者とファクトを共有したりモニタリングしていくことが重要。ファクトによる現状理解は関係者の意識や行動の変容につながる。
- ✓ その上で、地域の実態や取組成果の情報共有を図り、サービスの開発・展開につなげていくためにも、行政や民間企業が保有する住民個人に関するデータを活用することも有効と考えられる。

# 5. デジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた自治体の取組

## (2) 体制構築 (③人材確保)

### 前提となる考え方

- 庁内の様々な部署との連携や産官学民の協働を推進するためには、デジタル活用も含めたビジョンを掲げ、それを実現に移すことができるスキルをもった人材の確保が必要。
- また、デジタル技術の活用にあたっては、状況に応じてサービスの検証・改善を繰り返すことができるアジャイル型の組織及び人材（素早く仮説検証しながら物事を推進していくことができる組織及び人材）の確保が望まれる。
- さらに、職員数の減少や、特定分野に特化した職員が増えている現状に鑑みると、現場とデジタル技術を活用したサービスをつなぐコーディネート力を持った人材も必要。
- 一方で、データ連携基盤によって広範なサービスを提供するためには、専門的なスキルをもったアーキテクト人材の確保も重要だが、それだけでなく、現場感覚をもってそうしたサービスの展開・効率的な活用まで見据えた実装ができるような企画力をもった人材も必要。
- 母子モが普及・展開した経緯から、原課や保健センター等の現場で働く職員がデジタルに関する知識を十分に有しているケースは少ないが、デジタル技術の導入に携わった経験者がプロジェクトメンバー内にいると導入がスムーズに進む可能性があるため、過去にこうした経験をもっている職員の協力を得ることなども有効な手段の1つとして考えられる。

### 自治体が 取り組むべき 事項

- ✓ デジタル分野の技術面だけでなく、ビジョンの構想や実現に向けて、デジタル技術をどのように活用するかを現場と調整しながら検討し、サービスの展開まで見据えて取組を推進できる人材を確保することが必要である。
- ✓ 庁内の人材育成や担当部署の外にいる人材（過去に経験のある職員等）の活用に加え、外部人材の活用として、民間登用や人材交流についても検討が必要である。
- ✓ 産官学民協働の体制を作り、その中で人材を確保することも一案として考えられる。リモートワークの環境の整備や、外部人材が本業と両立して働きやすい環境を整備することで、全国の人材のシェアリングが可能となる。

# 5. デジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた自治体の取組

## (2) 体制構築 (①～③に関して必要な国の支援)

### 必要な国の支援

- ① 庁内連携
- ② 産官学民連携
- ③ 人材確保

- 体制構築の各側面 (①～③) にあたっては、「少子化対策地域評価ツール」の知見を活用しつつも、デジタル技術の導入・活用に関連する具体的な取り組み方をまとめたモデル (例えば、庁内連携や産官学民の協働、人材確保等に当たって求められる取組・あり方についての考え方・手法を含んだもの) の構築・普及が必要ではないか。
- 産官学民の協働を促す観点からも、わかりやすくアクセスしやすい情報発信への注力として、データダッシュボード (地域の実態や取組の進捗・成果に関するデータを統合・整理し、表示したもの) のフォーマットを整備し、各自治体に活用を働きかけることも有効ではないか。  
(参考) 国が提供しているデータダッシュボードの例の1つとして、地域経済分析システム (RESAS (<https://resas.go.jp/#/13/13101>)) が挙げられる。
- Well-being指標等の既存のデータセットを活用しながら、自治体が使いやすいデータのモデルやデータ収集・分析の手法を国が提示することが必要ではないか。(再掲)
- 産官学民の協働を推進するため、地域において、制度等により自治体が提供するサービスの内容が一意に定まっていると考えられる部分 (国との協調領域) や、自由度が高く民間同士の競争が期待される部分 (民間同士の競争領域) を明確にできるよう、国において一定の整理が必要ではないか。
- 自治体と民間企業やNPOの協働が促進されるようなプラットフォームづくりを促すことも有効ではないか。
- 自治体同士で相談しながら少子化対策の検討が進められるような枠組みを構築することも有効ではないか。
- 小規模の自治体でもIT人材 (外部人材を含む) の確保・活用が進むよう、人材育成や人材交流の観点での国の支援策の充実が重要ではないか。



# 5. デジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた自治体の取組

## (3) 企画・開発

### 前提となる考え方

- デジタル技術を活用して様々なコミュニケーションや業務の在り方が変化することで、**当事者やサービス提供者等への新たな価値・便益**（例えば、データを活用して**自分の住む地域やサービス担当者が変わっても同じケアを享受できる**、プッシュ型の発信によって**市民が自分に適した情報をタイムリーに把握できる**等）をもたらすことができる。
- デジタル技術を活用したサービスの企画開発にあたっては、**住民目線で、住民とともにサービスを作っていくことが必要**。実際に、多くの自治体が導入している「母子モ」でも、利用者の声を徹底的に研究した上で開発されている。（例えば、紙の母子健康手帳と同じUI（ユーザーインターフェース）を目指し、住民が転出入してもどこにいても使えるというコンセプトで普及展開している。）
- 民間企業・団体の方が当事者の課題やニーズを熟知していることもあるため、**民間企業・NPO団体とともにサービス開発する視点が重要**。

### 自治体が 取り組むべき 事項

- ✓ **課題を抱えている当事者の声を拾うこと、当事者と“一緒に”つくることに加えて、そのための仕組みづくりが重要**。  
※ サービス開発に子育て世代の課題の当事者が参画していても、いずれ当事者でなくなる可能性があるため、**行政が利用者の声を継続的に拾い続ける仕組みを作る必要**がある。  
※ **当事者と一緒につくる、声を拾うためのひな型・取組モデルがあるとよい**。（堅い会議体ではなく、関係者が一緒に考える会議体や、数字等の客観的な根拠をもとに地域の特徴を見ながら議論する場、あるいは地域のステークホルダーやペルソナ像の整合性（あるいは実在するケース）を確認する場）
- ✓ 独自開発だけではなく、**クラウド型サービスのように汎用化されたサービスの活用も検討していくべき**であり、ニーズの変化に対応してアジャイル的に検証・改善を行っているサービスを活用することで、時代の変化に即座に対応することも可能となる。クラウドサービスの調達に対応するなど、**自治体における調達の在り方・手法も論点**となる。
- ✓ 持続的なサービスの提供を担保するためには、**行政がすべての費用を負担するのではなく、一定の便益を受ける受益者が負担する等の費用負担の在り方**についても検討が必要である。

### 必要な国の支援

- **マイナポータルなどデータ利活用に係る政策の一層の推進や丁寧な情報共有**を行うことによって、自治体が企業と協調して広範なサービスを導入できる環境の実現・促進が必要ではないか。
- **複数の地域で活用可能な汎用的で使いやすいサービスの導入を支援する仕組みづくりや、そうしたサービスを活用した取組の横展開を支援すべき**ではないか。

# 5. デジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた自治体の取組

## (4) 実践・評価

### 前提となる考え方

- デジタル技術の導入・活用にあたっては、サービスデザインの考え方（当事者や関係者のニーズを踏まえたサービス開発、継続的な改善）が必要。
- また、サービスを必要とする者が漏れなくサービスを楽しむことができるようにすることが必要。
- 少子化の要因は様々な要素が複合的に関連しているため、目標とする指標（KPI等）の設定やその進捗状況の評価が難しいことに留意しつつ、どのような当事者のどのような課題やニーズに対応するのかという点を具体化・明確にしたうえで目標設定して取り組むことが重要。
- 母子保健や子育て支援等の現場がデジタル技術の導入を受け入れるにあたっては、デジタル技術によって子育て支援や少子化対策が効果的に実施されるようになったという成功事例に関する情報の活用が効果的であり、地域外に視野を広げて先行的な地域を参照することも有効。
- なお、デジタル技術はあくまで手段の一つであり、最後は人による支援が介在することも有効という知見が得られていることにも留意。

### 自治体が 取り組むべき 事項

- ✓ サービスデザインの考え方をもって、計画至上主義（あらかじめ設定した中長期計画のとおりに進めていく）に陥らないよう、時々の状況を客観的に捉え、ニーズに応じてサービスの開発や検証・改善を行うアジャイル型の取組が重要である。
- ✓ 例えば母子健康手帳配布時や乳児全戸訪問事業等、こどもや住民と接するあらゆる機会を逃さないサービスの普及が重要。
- ✓ デジタル活用にあたっては、既存の業務を変えないといけないことによる現場の反対も起こり得る。また、市民（議会）への説明責任が求められるため、具体的にどのような課題があり、なぜそのサービスの導入が必要なのか、住民や関係者の新たな価値・便益にいかにつながるかを丁寧に説明することが重要である。
- ✓ 課題や目標を具体化するために、データ等を活用して客観的にまちの特徴を把握すること、また、当事者を熟知する民間企業または大学とともに、課題やニーズを把握することも重要である。
- ✓ 目標（KPI等）は一度設定して終わりではなく、課題やニーズの状況に応じた目標のブラッシュアップや、次の段階の目標の設定を行うなど、常に変動することを意識して設計や見直しを行うことが必要である。
- ✓ サービス提供事業者との関係性としては、単に行政から丸投げではなく、課題への対応やビジョンの実現に向けた設計や運用の状況を事業者とともに検証し、評価・改善につなげていくことが重要である。また、調達においても、民間に不利益となる形態では協働が進まないため、調達のあり方や両者がWin-Winとなる協働のあり方も検討することが重要である。

### 必要な国の支援

- 先行している事例について、住民の課題解決や行政の業務やコストの効率化など、デジタル技術を活用する効果を定量的に把握し示していくことが必要ではないか。
- 実践・評価にあたって、具体的な取り組み方をまとめたモデル（例えば、アジャイル型の開発・改善や情報発信のあり方についての考え方・手法を含んだもの）を構築し、普及していくことが必要ではないか。

## 6. 地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた国による支援策案

- 自治体におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進にあたっては、これまで整理した事柄を踏まえた上で、ユースケースの創出や取組モデルの構築を行い、様々な機会を捉えてこれらを普及展開するとともに、地域の実情を客観的に把握するためのデータの効率的な収集方法の情報発信を進めていくことが必要である。
- これらの取組に関しては、国の少子化対策に関連する各種施策と連携して実施されることが望まれる。

### 地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けて、国に求められる地域への支援策

#### (1) ユースケース創出・整理

全国に横展開を進めていく観点からはまだ質・量ともにユースケースの発信が乏しいため、先進的な取組の調査や、新たなユースケース創出につながる自治体の取組への支援により、取組の横展開につなげていく必要。

(取組例)

- 先行事例の詳細調査等を通じたユースケースの創出・整理（具体的な課題と対応するデジタル技術活用による解決策を、より詳細に整理）
- 定量的なものも含め、デジタル技術活用による具体的な効果を調査し、デジタル技術活用の効果の可視化・効果算定の考え方を整理
- デジタル田園都市国家構想交付金等も活用したユースケースとなり得る自治体の取組の支援

#### (2) 取組モデルの構築

本研究会で抽出した自治体が取り組むべき事項と、課題点とその解決策として考えられる工夫点を、更に詳細・具体的に整理することが必要。

(取組例)

- デジタル技術を活用した取組を実施したいと考えている自治体に着目し、取組の各段階で生じる問題点・解決策の実証的な情報収集・整理を通じた取組モデルの構築
- 先行事例の詳細調査を通じた、取組モデルへの知見の集約

#### (3) ユースケース・取組モデルやデータ等の情報発信

- (1)・(2)と並行して、既存の先行事例を自治体や企業等に情報共有して、全国の自治体における新たな取組につながるよう啓発が必要。
- 都道府県にも周知し、管内市区町村への支援の充実につなげていく必要。
- 自治体の課題整理・ビジョン策定に参考となるデータの一覧やデータ収集・分析の手法を情報発信していく必要。

(取組例)

- 自治体担当者同士の交流機会等による、先行事例の学習機会の提供
  - ユースケース、取組モデルの情報発信と継続的なブラッシュアップ
  - 自治体が使いやすいデータモデルの発信やデータ収集・分析の手法提示
- ※ マイナポータルなどデータ利活用に係る政策の一層の推進や丁寧な情報共有も重要。

#### (4) その他

- ① 国の各種施策との連携
  - こども政策におけるDX推進に係る各種施策とも連携し、事務負担の軽減や利便性の向上につながる様々な取組の活用にもつなげていく
  - デジタル田園都市国家構想交付金等の活用促進
- ② 「地域アプローチ」による取組の継続的な普及推進等
  - 「少子化対策地域評価ツール」を活用した「地域アプローチ」による取組の継続的な普及促進や、(1)～(3)を通じた改善などの一層の推進

地域におけるデジタル技術を活用した  
少子化対策の推進に向けた提言

令和5年3月

少子化対策地域評価ツールの活用促進に向けた自治体の  
交流機会の拡充や環境整備に係るモデル事業 研究会



# 地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた提言

## ～ 目 次 ～

第1章 提言の背景	3
第2章 研究会の目的と実施内容	4
(1) 研究会の目的	4
(2) 委員構成	4
(3) 各回の議題とゲストスピーカー	4
第3章 地域の少子化対策におけるデジタル技術活用の意義	6
(1) デジタル技術を活用した少子化対策の事例とその効果	6
① 北海道岩見沢市	7
② 母子モ株式会社	9
③ 奈良県三宅町・株式会社 AsMama	11
④ 愛媛県・一般社団法人 愛媛県法人会連合会	13
⑤ 長野県伊那市	15
(2) デジタル技術を活用した地域における少子化対策の意義	17
① 若者が結婚・出産・子育てに希望を見出し、それぞれのライフステージの選択を後押しできる環境の創出	17
② 結婚・出産・子育てにまつわる各種サービスのユーザー（地域住民等）の利便性向上	17
③ 行政職員の負担軽減（及びそれを通じた必要なサービスへのさらなる注力）	17
第4章 デジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた地方公共団体の取組	18
(1) 課題整理・ビジョン策定	19
(2) 体制構築	21
① 庁内連携	21
② 産官学民連携	21
③ 人材確保	22
(3) 企画・開発	24
(4) 実践・評価	25
第5章 地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けて、国に求められる地域への支援策	27
(1) ユースケース創出・整理	27
(2) 取組モデルの構築	27
(3) ユースケース・取組モデルやデータ等の情報発信	28
(4) その他	28

## 第1章 提言の背景

政府ではこれまで、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020改訂版）」や「少子化社会対策大綱」等に基づき、各地方公共団体が、結婚、妊娠・出産、子育てに関わる地域ごとの課題を明確化し、それに応じたオーダーメイド型の取組を分野横断的に展開する「地域アプローチ」による少子化対策を推進してきた。

具体的には、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局（以下「内閣官房デジ田事務局」という。）において、地域特性の見える化、具体的な対応策の検討等の一連のプロセスを「少子化対策地域評価ツール」（以下「地域評価ツール」という。）としてまとめ、各地方公共団体において、地域評価ツールの活用により、部局横断的な体制をつかった上で、データの活用や地域住民等へのアンケート・ヒアリング等を通じた地域の強み・課題の分析を行い、それらを踏まえた対応策の検討を行うことで、地域の実情に応じた少子化対策の取組が行われるよう支援を行ってきたところである。

こうした取組を通じて、各地方公共団体が少子化対策を推進する上での様々な課題が明らかになってきたが、これらの課題に対応するためには、地域の少子化対策にデジタル技術を活用した効果的な取組を進めていくことが有効な手段の1つとして考えられる。「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和4年12月23日閣議決定）においても、「地域の実情に応じたデジタルを含む分野横断的な取組の普及促進を図るため、…地域の少子化対策へのデジタル技術の活用を実践した地方公共団体が直面した課題やそれに対する工夫など、地域の実情を踏まえた具体性・実効性のある知見・ノウハウの展開を図る」とされており、今後、効果的な少子化対策を進めていくために、各地方公共団体におけるデジタル技術を活用した少子化対策の取組を普及促進することが重要である。

実際に、一部の地方公共団体では、ビッグデータを活用した婚活支援や子育て支援アプリを導入して、お見合いに至る引合せ率の向上や子育てコミュニティの形成など、地域の課題解決に繋がっているところもある。しかし、地方公共団体を対象としたアンケート（※）では、地域の少子化対策へのデジタル技術の活用に関して、約4分の1が行き詰まりや成果が不明瞭だと感じていること、そして約半数がデジタル技術を活用した取組の実施に至っていないことが明らかとなっており、地域の少子化対策へのデジタル技術活用の具体的な進め方等に悩んでいる地方公共団体が多いことが推察される。

このため、全国の地方公共団体において、デジタル技術を活用した効果的な少子化対策がさらに普及促進されるよう、デジタル技術を活用する意義や活用に応じた課題を整理した上で、それに応じて今後必要とされる対応策を整理し、可能なものから着手していく必要がある。

以上のことから、本研究会において、少子化対策へのデジタル技術の活用を実践している地方公共団体等を交えて様々な観点から議論を重ねることにより、「地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた提言」をとりまとめることとした。

※ 「令和4年度少子化対策地域評価ツールの活用促進に向けた自治体の交流機会の拡充や環境整備に係るモデル事業」（以下「本モデル事業」という。）で実施した「地方公共団体・オンライン意見交換会」（以下「意見交換会」という。）に参加した地方公共団体を対象としたアンケート

## 第2章 研究会の目的と実施内容

### (1) 研究会の目的

本研究会は、主に以下の事柄を集約・整理するために、ゲストスピーカーとして既にデジタル技術を活用した取組を行っている地方公共団体を招きながら、全4回の議論を実施した。

- ① 地域の少子化対策におけるデジタル技術活用の意義
- ② デジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けて、地方公共団体が行うべき取組
- ③ 地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けて、国に求められる地域への支援策

### (2) 委員構成

研究会の委員構成は図表 2-1 のとおり。

図表 2-1 研究会 委員（五十音順、敬称略）

役職	氏名	所属・役職
座長	松田 茂樹	中京大学 現代社会学部 教授
委員	黄瀬 信之	岩見沢市 情報政策部長
	庄司 昌彦	武蔵大学 社会学部 教授
	関 治之	一般社団法人 コード・フォー・ジャパン 代表理事
	前田 正子	甲南大学 マネジメント創造学部 教授
	宮本 大樹	株式会社エムティーアイ 執行役員

### (3) 各回の議題とゲストスピーカー

第1回から第3回の議論では、地域の少子化対策におけるデジタル技術活用の意義を確認するため、デジタル技術を活用した少子化対策に取り組む地方公共団体の担当者や、地方公共団体とともに少子化対策に取り組んでいる事業者を代表として、委員やゲストスピーカーによる事例発表を行った。その上で、事例発表の内容を踏まえながら、地域の少子化対策におけるデジタル技術活用の意義や課題等について意見交換を行った。

第4回では、これまでの議論の内容を集約・整理してあらためて意見交換を行い、最終的に「地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた提言」としてとりまとめた。



図表 2-2 各回の議題・ゲストスピーカー

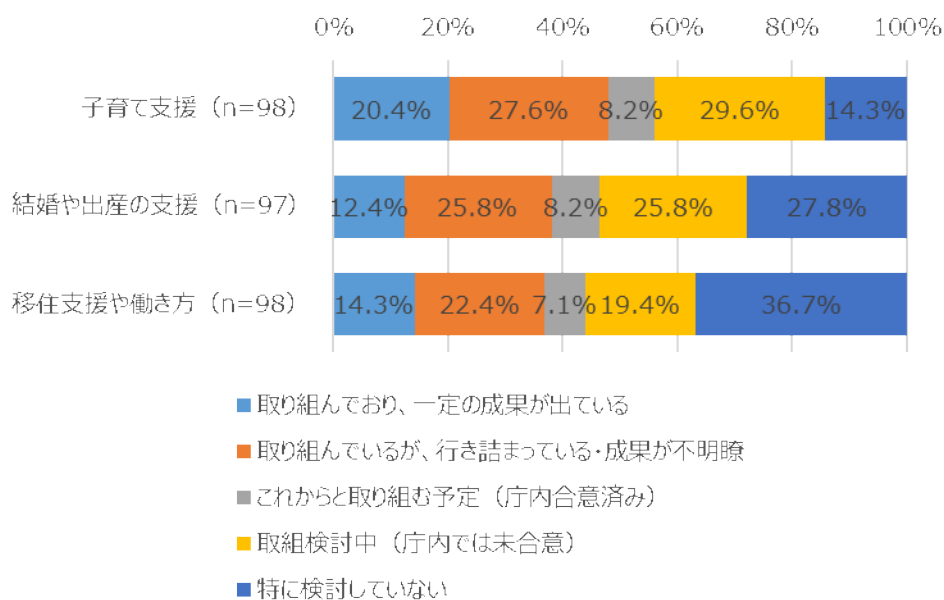
	開催日時	議題	ゲストスピーカー
第1回	2022年 7月8日(金) 15:00~17:00	【メインテーマ】 ◎少子化対策へのデジタル技術の活用可能性 ・地域の少子化対策における課題 ・上記の課題に対するデジタル技術活用の効果 ・デジタル技術の活用に当たっての課題 ◎委員(ゲストスピーカー)による事例発表(報告) ・本モデル事業で併行して実施している「地域アプローチ」による地方公共団体の取組への伴走支援の概要説明・進捗報告 ・意見交換会の概要説明	・黄瀬委員 ・関委員 ・宮本委員 ※上記の各委員が行っている取組についての紹介
第2回	2022年 9月14日(水) 14:00~16:00	【メインテーマ】 ◎ゲストスピーカーによる事例発表 ◎少子化対策へのデジタル技術の活用可能性 ・地域の少子化対策における課題 ・上記の課題に対するデジタル技術活用の効果 ・デジタル技術の活用に当たっての課題(報告) ・伴走支援の進捗報告 ・意見交換会の進捗状況	・愛媛県 ・一般社団法人愛媛県法人会連合会 ・奈良県三宅町 ・株式会社AsMama
第3回	2022年 12月15日(木) 14:00~16:00	【メインテーマ】 ◎ゲストスピーカーによる事例発表 ◎提言の骨子案を交えた意見交換(報告) ・「地域アプローチ」による少子化対策の取組に関する成果物の骨子案について	・長野県伊那市 ・岡山県奈義町(事務局より発表)
第4回	2023年 2月14日(火) 14:00~17:00	【メインテーマ】 ◎提言のとりまとめに向けた議論 ◎「地域アプローチ」による少子化対策の取組に関する成果物のとりまとめ	—

### 第3章 地域の少子化対策におけるデジタル技術活用の意義

意見交換会のアンケートの結果から、意見交換会に参加した地方公共団体のうち、デジタル技術を活用した「子育て支援」に取り組んでおり、一定の成果が出ていると回答した地方公共団体の割合は 20.4%だった。また、「結婚や出産の支援」に関しては 12.4%、「移住支援や働き方」に関しては 14.3%に留まった。これらの地方公共団体における具体的な取組としては、「妊娠、出産、子育てに関するオンライン相談会」、「アプリを活用した保健師による子育て相談」、「婚活イベントのオンライン化」、「移住に関する相談のオンライン化」等が挙げられた。

アンケートによって、まだ地域の少子化対策にデジタル技術を活用した取組の浸透が不十分であることや、デジタル技術を活用した少子化対策の効果や意義について明確に整理し、情報発信する必要があると考えられたため、本研究会では、先進的な取組を行っている地方公共団体や民間事業者の具体的な事例についての情報収集を行った。

図表 3-1 意見交換会アンケート結果（デジタル技術活用に関する取組状況）



#### （1）デジタル技術を活用した少子化対策の事例とその効果

本研究会では、①北海道岩見沢市、②母子モ株式会社、③奈良県三宅町・株式会社 AsMama、④愛媛県・一般社団法人愛媛県法人会連合会、⑤長野県伊那市 をゲストスピーカーとして招き、それぞれの団体におけるデジタル技術を活用した少子化対策の取組の内容や効果を確認した。

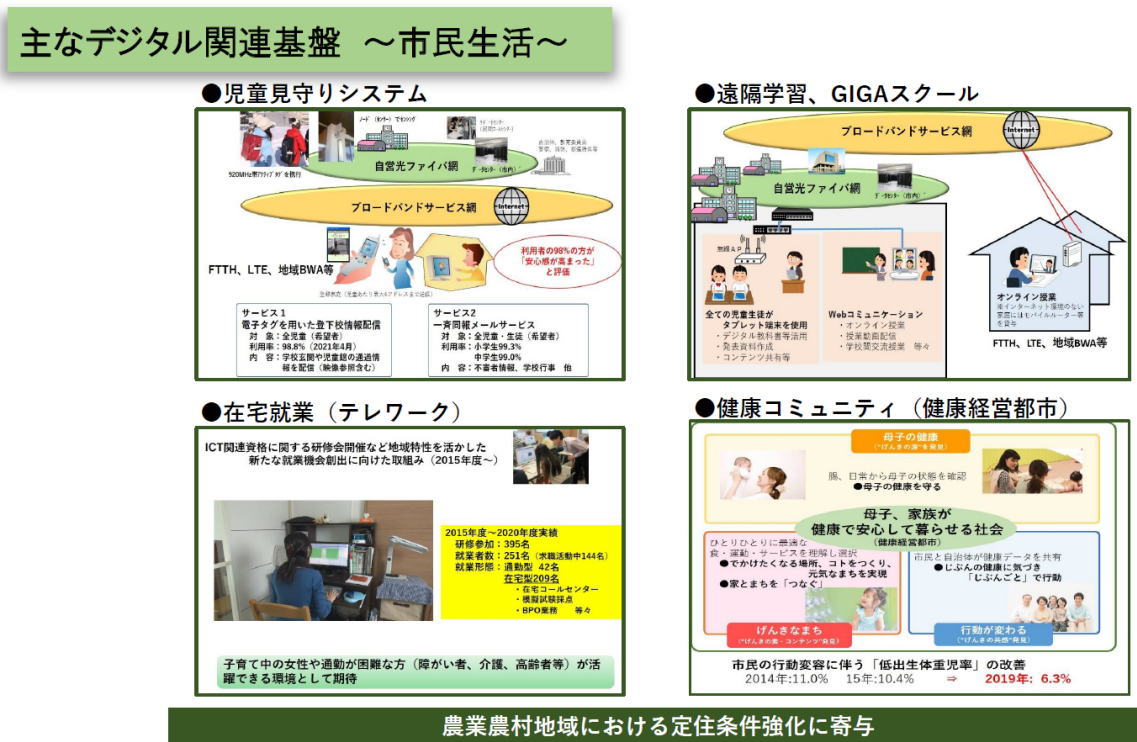
## ① 北海道岩見沢市

北海道岩見沢市では、1993 年頃よりデジタル活用による「市民生活の質の向上」と「地域経済の活性化」をテーマに、自営光ファイバ網（約 210km）等の基盤整備を行うとともに、教育や医療・福祉など幅広い分野での利活用を展開している。また、ICT に関する新たな地域産業創出に向けた施策を展開しており、延べ 1,200 名程の地元雇用が創出されている。

少子化対策においては、「地域社会としての環境づくり」と「気づきに基づく市民の行動変容」を重視した施策が実施されている。また、実施に当たってのポイントとして、産学民と連携すること、市民と目的（ビジョン）を共有し達成に向けてバックカスティング思考で動くこと、デジタル技術の活用は有効・最適な手段の一つであることを認識することが挙げられた。少子化対策のビジョンに関しては、岩見沢市の地方創生総合戦略において、「結婚・出産・子育ての希望が叶い、誰もが活躍できる地域社会」であることが明言されている。

少子化対策に関連するデジタル技術を活用した具体的な事例と効果については、北海道大学等と連携し、「児童見守りシステム」の導入により、利用者の 98%で安心感が高まったこと、家族健康手帳アプリにより、母親が保健師等の専門家に身近に相談できるようになったこと等が確認できた。

図表 3-2 北海道岩見沢市資料（抜粋）



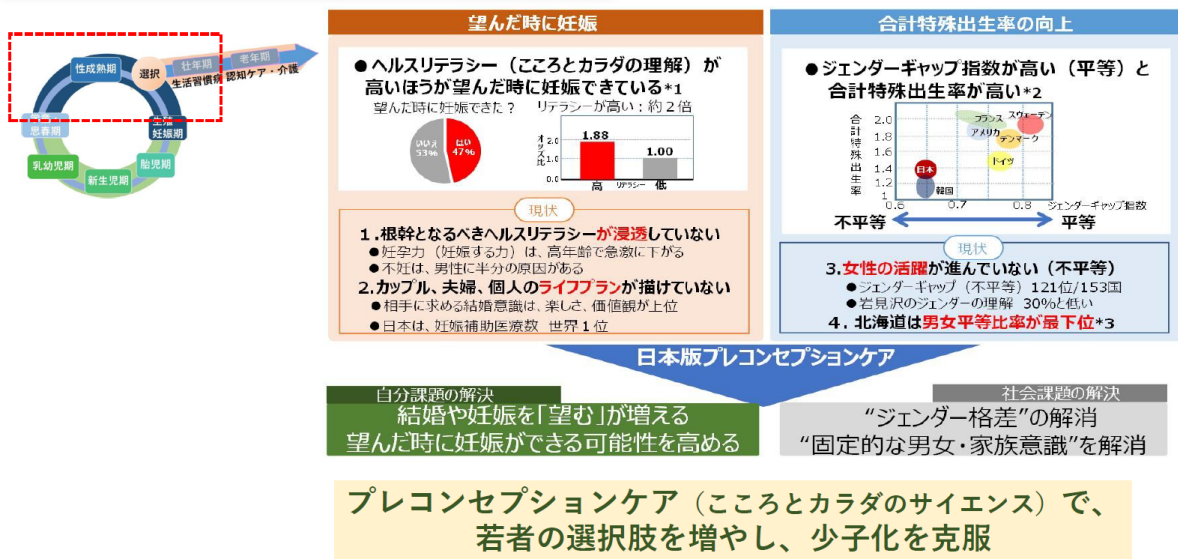
また、2015 年からは文部科学省等の研究支援プログラムに採択され、北海道大学や他民間企業との共同事業で妊産婦や乳幼児を対象とした調査が開始された。分析データ（ファクト）の可視化をはじめデータを基に保健師等が食事や運動など生活に関わる様々な支援を行ったところ、妊産婦の行動変容に繋がり、3 年間で低出生体重児率の軽減という成果が得られた。

さらに、「性成熟期」にある中学生・高校生等の若者が、幸せに生きるためのライフデザインを自分らしく選択するこ

とができるよう、データに基づくヘルスリテラシーを学べる機会を創出する等、デジタル技術を活用したプレコンセプションケア<sup>1</sup>にも力を入れて取り組んでいる。具体的には、大学病院の産婦人科医と協力し、北海道内の高校で、3Dプリンターで作成した週数に応じた胎児の模型を活用した講義を実施しており、生徒が胎児の模型に触れながら週数に応じた胎児の成長や妊娠の状況について科学的に学ぶことで、妊娠・分娩について正しい理解を深めることにも繋がっている。

図表 3-3 北海道岩見沢市資料（抜粋）

これからの少子化対策 プレコンセプションケア



<sup>1</sup> 妊娠前の男女に医学的・行動学的・社会的な保健介入を行うことで、男女が将来の妊娠を考えながら自分たちの生活や健康に向き合う機会を作ること。

## ② 母子モ株式会社

母子モ株式会社では、「ICT の活用により“不安や負担”を軽減し“安心で安全な”子育て社会を地域と協創する」ことを目指し、地方公共団体向け母子健康手帳アプリ「母子モ」や、妊娠期から子育て期における様々な手続きの DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する「母子モ子育て DX」サービスの企画開発及び運営を行っている。

母子健康手帳アプリ「母子モ」は、母子健康手帳の省令様式に対応した胎児・乳幼児の成長記録や予防接種のスケジュール管理の他、地域の子育て情報の配信や子育て支援施設の検索等ができるアプリケーションである。本サービスの導入・活用に関する地方公共団体との調整に当たっては、「保護者の不安や負担を軽減しながら、安心で簡便な社会を地域と共に作っていく」という会社のビジョンを共有しながら、デジタル活用による住民の利便性向上について丁寧に説明し、納得感や活用のイメージをもった上で本サービスを導入してもらうことが意識されていた。その結果、2022年7月時点で全国492地方公共団体において導入されており、妊娠・子育て期の煩雑な行政関連手続きを支援し、子育て世代の不安や負担の解消に寄与している。このように、多くの地方公共団体と連携している経験から、民間企業の立場として、「首長等が子育てに関するメッセージを住民向けに発信しているなど、課題意識が明確であり、庁内外に浸透している地方公共団体ほど連携が推進されやすい」との知見が得られた。

図表 3-4 母子モ株式会社資料（抜粋）

### 母子健康手帳アプリ「母子モ」のご紹介



※1 2022年1月現在。

#### 市町村が交付する母子健康手帳と併用

#### 妊娠・出産・子育てまで切れ目なくサポート

全国492自治体で導入中、導入シェア・普及シェアNo1サービス

総務省・経産省・厚労省・東京都等の実証実験に参加

小児予防接種や乳幼児健診等、行政サービスのDXを推進

#### 不安の解消

母子健康手帳を補完  
個々に合わせた支援

#### 負担の軽減

簡単・便利に管理  
スマホ世代に合わせた支援

#### 地域とつなぐ

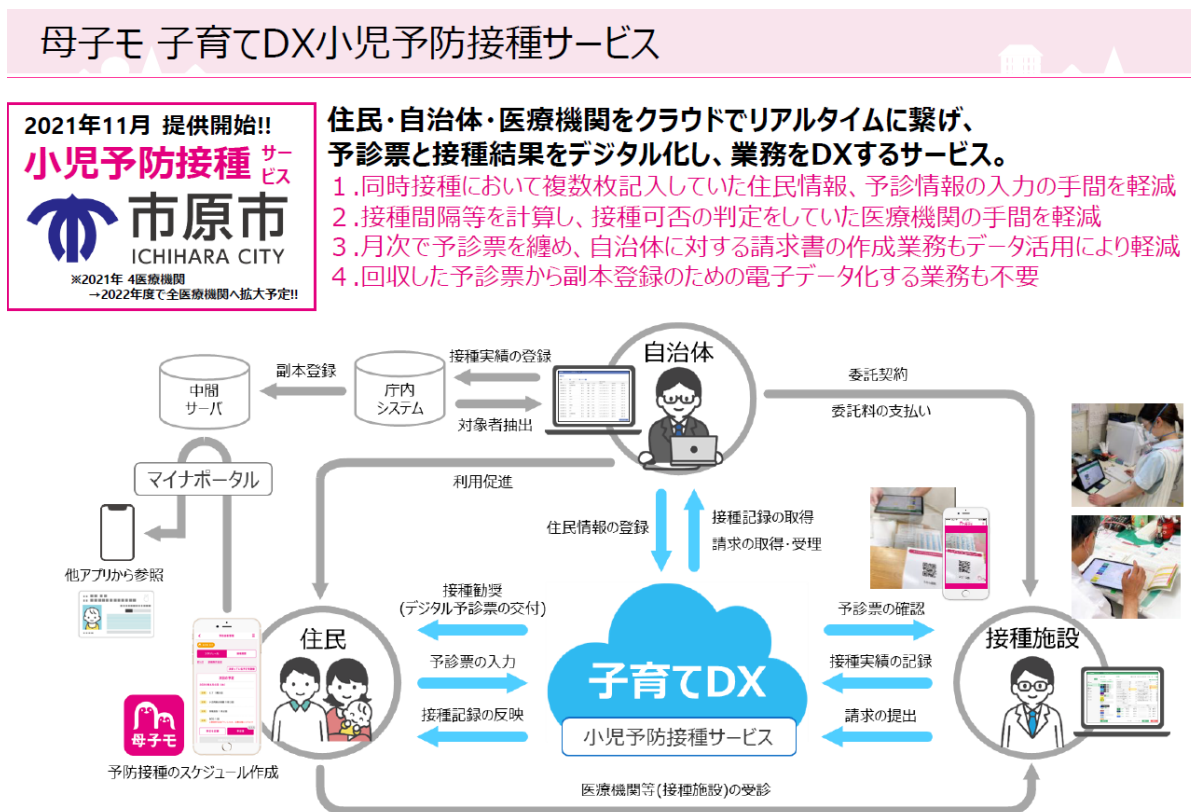
家族・地域で支援  
多様なニーズに対応



また、「母子モ」の特徴的な機能の一つとして、予防接種のスケジュール管理機能が挙げられる。具体的には、子どもの生年月日や接種歴、医療機関の休診日を入力すると、AIにより自動で接種スケジュールを提案することができ

る機能である。本機能を既に導入済みの地方公共団体では、予防接種の予診票や接種結果をデジタル化し、住民・地方公共団体・医療機関がクラウドで連携すること（「子育て DX 小児予防接種サービス」）を可能としている。これにより、医療機関での結果入力や接種可否の判断に係る負担の削減等が進んだ。また、住民からの評価も高く、開始4か月で80%以上が紙からデジタル予診票へ移行している。

図表 3-5 母子モ株式会社資料（抜粋）



その他、母子モ株式会社では、妊娠から子育て期に係る様々な手続き・行政サービスの DX 推進を支援している。母子モ株式会社が提供するサービスを今年度導入、または来年度に向けて導入を検討している地方公共団体は合わせて 100 以上になっており、ICT 活用に関する興味・関心を示している地方公共団体は増えていると言える。

### ③ 奈良県三宅町・株式会社 AsMama

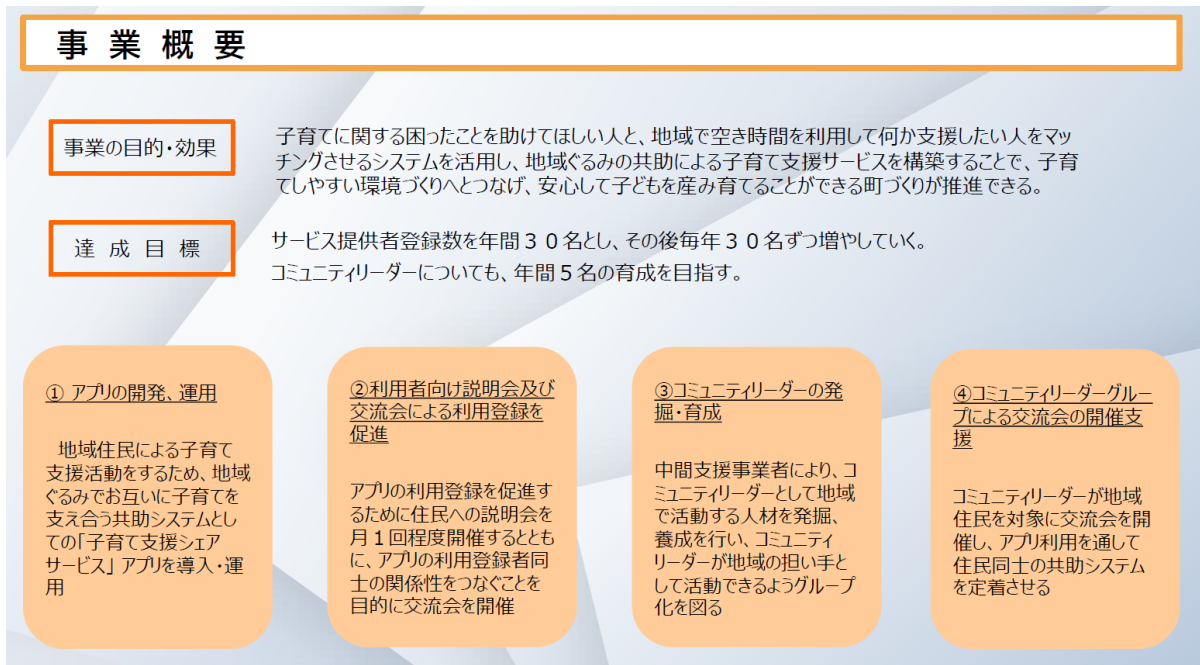
奈良県三宅町は急激な人口減少により 2015 年に過疎地域に指定されたことを契機に、子育て世代の人口流出を防ぎ、転入者を増やすために、子育て家庭から見た地域課題を 4 つ（①子どもの預け先がない、②町内に医療機関が 1 か所、③子どもの居場所がない、④ワンオペ育児）掲げて、これらの課題を解決するために様々な子育て支援策を実施・検討してきた。しかし、子育てを取り巻く環境は多様化かつ複雑化しており、従来の地方公共団体単独での課題解決には限界を迎えていたことから、さらなる子育て支援体制強化のため、民間企業の提案により官民連携による子育て施策の検討を開始した。

その取組の 1 つとして、大学・民間企業・NPO 等の団体と共に「三宅町子育てパートナーシップ「ikutomo いくとも」」を創設した。また、民間企業や団体が持っているスキルや知識を活用し、子育て家庭にワンストップでサービスを提供する体制づくりを検討するために、様々な民間企業と「まちいく(育)パートナーシップ事業」を展開している。

このうち、デジタル技術を活用した取組として、株式会社 AsMama と進めている「子育て共助シェアアプリ事業」が挙げられ、「第 2 期三宅町まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても「ICT 活用による子育て・学び環境の充実」として位置付けられている。

本事業は、子育てに関する困ったことを助けてほしい人と、地域で空き時間を利用して何か支援したい人をマッチングさせるシステムを活用し、地域ぐるみの共助による子育て支援サービスを構築することで、子育てしやすい環境づくりへと繋げ、安心して子どもを産み育てることができる町づくりを推進することを目的として実施している。

図表 3-6 奈良県三宅町／株式会社 AsMama 資料（抜粋）



図表 3-7 株式会社 AsMama 資料（抜粋）



## 三宅町アプリについて

くらしや子育てに役立つ情報をまちのみんなどシェア。おすそわけやおさがり交換、「ちょっと困った」のお手伝い募集、子どもの送迎・託児もご近所さんとたよりあって、くらしをラクに楽しくするアプリです。

無料  
ダウンロードは  
こちら



iPhone



Android



キャンプ用品  
使いたい人いたら  
貸すよ！

子ども園の送迎  
お願いしてもいい？

こんなことも  
町のみんなど  
シェア！

今度のイベント  
一緒に行こう♪

町からの  
おしらせや  
イベント情報を  
Get！



- 📌 三宅町の担い手、自主活動情報を一元化
- 📌 担い手による自発的な情報発信、イベント企画・集客、シェアの提案・促進
- 📌 顔見知り同士の送迎・託児、モノ、予定を保険付きでシェア！
- 📌 アプリ利用の登録料・手数料は0円。

本事業の成果として、住民間での送迎・託児・モノの貸し借りなどを通した人と人との繋がりが生まれており、新たな頼りあいの仕組みが創設されているほか、AsMama 認定のコミュニティリーダー（シェア・コンシェルジュ）として地域で活動する人材の発掘・養成が行われている。シェア・コンシェルジュに関しては、2022年8月末時点で37名が認定を受けており、シェア・コンシェルジュが主催となった子育て家庭や子どもを対象とした交流会が開催されるに至っている。また、近隣の市町住民からも関心が寄せられ、町外のシェア・コンシェルジュが育成されている。

現在はこの枠組みを高齢者の地域公共交通に活かさないかと考え、既に実証実験が始まるなど、住民間の繋がりを生むためのツールになりつつある。また、住民自身がまちづくりのために何ができるのかを考えるきっかけとなっており、その流れは三宅町だけでなく、近接する地方公共団体の住民をも巻き込み、関係人口の創出に繋がっている。



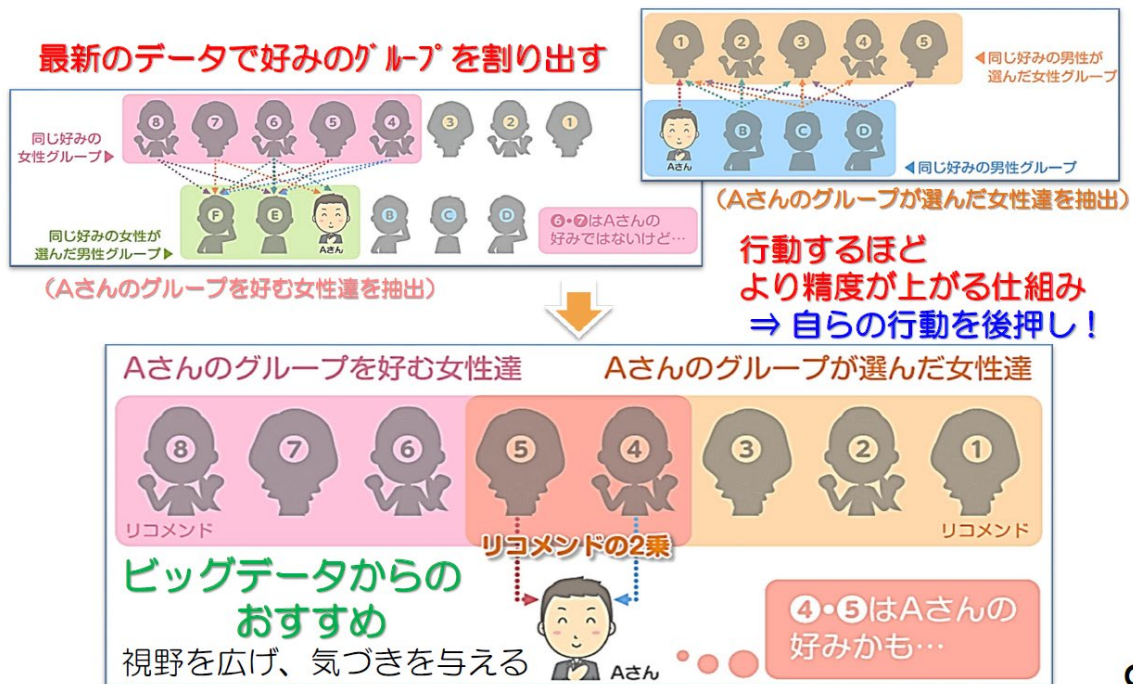
#### ④ 愛媛県・一般社団法人 愛媛県法人会連合会

愛媛県では、少子化の主な原因である未婚・晩婚化に対応するため、2008年にえひめ結婚支援センターを開設し、2011年度からICTの活用とボランティア推進員によるサポート等を組み合わせた結婚支援事業を行っている。2022年12月末までに延べ156,991人が本事業に参加し、17,663組のカップルが誕生、1,418組の成婚報告があった。

2015年3月には、愛媛県・愛媛県法人会連合会・地元ベンダー等が連携して、5年間で蓄積した登録者のお見合い行動履歴等をビッグデータとして活用し、登録者が好み好まれるお相手をリコメンドする「ビッグデータからのおすすめ」機能を構築した。

図表 3-8 愛媛県資料（抜粋）

## ◆ビッグデータからのおすすめ機能の開発



9

公的な結婚支援においてビッグデータの解析を活用することは全国初の試みではあったが、昔ながらの仲人の属人的効果（視野を広げさせ、自ら行動させる）をシステムにより実現し、行動すればするほどリコメンドが得られる機能とすることで、登録者の活動が活性化した。その結果、「ビッグデータからのおすすめ機能」を活用した場合には、お見合いに至る引合せ率が通常の13%より16ポイント高い29%に達した。

## ◆ビッグデータからのおすすめ機能の効果

- 公的な結婚支援で初の試み
  - 失敗を生かす効果も・・登録及び更新数UP
- 機能使用時お引合せ率2倍以上
  - お見合いに至る率が通常13%→29%
- 自身の婚活を見直す機会の提供
  - 条件に縛られた婚活から多様な価値観の気付きへ

12

この他にも、趣味や感性の合う異性が同色の星で表示され、「気になる異性」をチェックすると星が大きくなり、星をクリックすると相手の動画を含むプロフィールが表示される「天の川銀河」というシステムを作成し、自然な出会いを創出している。さらに、「ビッグデータからのおすすめ」機能を使いやすくするため、通常通りの条件で相手を検索した場合も、検索結果に「ビッグデータからのおすすめ」の相手ができるように目印をつけるなど、お見合い検索を効率化している。

また、上記のようなデジタル技術を活用した取組に加えて、ボランティア推進員によるフォローも行っている。具体的には、イベントやお引合せに同席するほか、お悩み相談会を実施するなど、交際成立後も継続的にフォローを行い、会員の出会いから成婚までをサポートしている。このように、デジタル技術だけでなく、人による支援を組み合わせることが、本取組の成果に繋がっていると考えられる。

現在は、県内市町のほか、愛媛県以外でも全国 22 地方公共団体が本システムを使って地域の特徴を生かした婚活事業を展開している。また、後継者問題に悩む地元企業との連携も行っており、地域経済を巻き込んだ結婚支援の取組となっている。

## ⑤ 長野県伊那市

長野県伊那市では、IoT や AI、ロボットなどの新産業技術を活用した産業イノベーションの構築に向けて、2016 年に大学・企業・団体・行政が一体となった「伊那市新産業技術推進協議会」を設置した。協議会の下には様々な部会が設置されており、移住定住や子育て支援に関しては「アメニティ定住」部会において検討が進められてきた。

新産業技術の推進については、市の組織である新産業技術推進係が中心となり、スマート農業・林業、ICT 教育、遠隔診療等の施策を担当する関係部署と連携して進めている。デジタル技術の活用にあたっては、特に現場の保健師や保育士、事務職にとってはハードルが高い場合もあるため、各職員が行っている・行うことになる業務に関して課題意識を聞き取った上で取組を進めていくなどの丁寧な連携が行われている。

移住定住を促進するための取組に関しては、全国各地や市内等で年間 50 回以上のセミナーや体験ツアーを開催する等、伊那市に関する情報発信に力を入れて取り組んでいる。近年では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い移住希望者が実際に来訪することが難しい状況となったため、オンライン相談や保育園・小学校などを紹介するオンラインセミナー・体験ツアーを実施している。さらに、XR<sup>2</sup>技術・AI等を活用した戦略的なシティプロモーションの展開や、職員による個別対応等、移住希望者の多様なニーズや課題に対応するサービスの提供が開始された。

そのうちの 1 つである「伊那 MR スクエア」は、VR<sup>3</sup>や AR<sup>4</sup>、MR<sup>5</sup>などの技術を活用しリアルとバーチャルを組み合わせた WEB 上の体験型サービスである。移住定住施策とテクノロジーを活かしたコンテンツを紐づけた仮想空間内を自ら動き、情報に触れて取得することで、楽しみながら記憶に残りやすい体験となり、新たな体験価値を届けるとともに関係人口や移住定住人口の増加を図ることを目指している。

図表 3-10 長野県伊那市資料（抜粋）

### 3. ICTを活用した移住定住の取り組み ～伊那MRスクエア～



#### ■伊那MRスクエアとは

VRやAR、MRなどの技術を活用しリアルとバーチャルを組み合わせたWEB上の体験型サービス。移住定住施策とテクノロジーを活かしたコンテンツを紐づけた仮想空間。自ら空間内を動いて情報に触れて取得することで、楽しみながら記憶に残りやすい体験となり、新たな体験価値を届けるとともに関係人口や移住定住人口の増加を図ることを目指す。



<sup>2</sup> X reality (エクスリアリティ)の略。現実世界と仮想世界を融合した新しい知覚体験を可能にする技術の総称。

<sup>3</sup> Virtual Reality (仮想現実) の略。CG で作られた仮想世界にいるかのような感覚が体験できる技術。

<sup>4</sup> Augmented Reality (拡張現実) の略。現実世界とデジタル情報を重ね合わせ、CG などで作った仮想のモノを現実世界に反映 (拡張) していく技術。

<sup>5</sup> Mixed Reality (複合現実) の略。CG などで作られた仮想世界と現実世界を組み合わせる技術。

「伊那 MR スクエア」の「学び」のエリアでは、「信州やまほいく」や「生きる力を育む「がるがるっ子」」などの情報を集約し、伊那らしい子育て・教育を詳しく紹介している。また、「通知表がない」・「チャイムが鳴らない」等で全国的に注目される「伊那小学校」について、360度映像で現地に行った感覚で楽しめるようになっており、学校等の協力により総合学習を中心にしたリアルな学校生活の様子を写真や動画で紹介している。

「伊那 MR スクエア」の導入効果としては、移住希望者の初期質問に対する案内が効果的に実施されるようになり、職員の業務量が削減され、コアな個別対応に注力できること等が挙げられる。また、学校見学をバーチャルツアーとして案内することで、学校職員の対応時間削減にも繋がっている。さらに、利用地域、滞在時間、利用コンテンツ等に関するデータの取得・活用により、よりニーズにあったフレキシブルな移住定住施策が検討可能となっている。

なお、デバイスや通信環境により快適な利用が困難なケースも一部であるため、現在、利用しやすい環境やシステムの仕様等を検討しているところである。

このようなデジタル技術の活用を推進しつつも、テクノロジーはあくまでもツールの1つとして捉え、最後は職員が移住希望者一人ひとりに寄り添う支援ができるよう、今後は、ICTを活用する場面と職員等の人が介在する場面の整理等についても検討が進められる予定である。

図表 3-11 長野県伊那市資料（抜粋）

#### 4. 導入による効果、課題、今後の展開など



##### ■導入による効果

- ・移住希望者の初期質問に対する案内に効果的。（従来は1つずつHPリンクを紹介）
  - ➡職員の業務量削減 / コアな個別対応に注力できる。
- ・コロナ禍で学校見学不可な方にバーチャルツアーとして案内。学校職員の対応時間削減。
- ・企業や他部署との連携により、関係者が移住定住に関心を持つ。
- ・データ取得（利用地域、滞在時間、利用コンテンツ等）により、今後の取り組みに行かせる
- ・データを活用し、よりニーズにあったフレキシブルな移住定住施策の検討ができる

##### ■課題

- ・デバイスや通信環境により快適な利用が困難という問い合わせも一部ある。
  - ➡ハイスpek的な状況でなくても、だれでも利用しやすい環境やシステムの仕様等を検討。
- ・最新の情報提供、データのさらなる活用

##### ■今後の展開など

- ・メタバース事業への移行。
- ・ICTやシステムはあくまでもツール。でも、最大限いかせる魅力的なシティプロモーション。
- ・ICTを活用すべき所、職員など人が行うべき所、人が最後にどのように関わるか等の整理。
- ・データの利活用やDX推進、他事業との連携・展開など

## (2) デジタル技術を活用した地域における少子化対策の意義

第3章(1)で情報収集したいずれの事例からもデジタル技術活用の効果が認められたが、それらを整理すると、地域の少子化対策にデジタル技術を活用する意義として、主に以下の要素が考えられる。

- ① 若者が結婚・出産・子育てに希望を見出し、それぞれのライフステージの選択を後押しできる環境の創出
- ② 結婚・出産・子育てにまつわる各種サービスのユーザー（地域住民等）の利便性向上
- ③ 行政職員の負担軽減（及びそれを通じた必要なサービスへのさらなる注力）等

### ① 若者が結婚・出産・子育てに希望を見出し、それぞれのライフステージの選択を後押しできる環境の創出

地域における少子化対策に関する取組の実施に当たっては、まずもって、これから子どもを産み育てる若者が自分らしく生き、希望を持って活躍できる環境の創出に繋げていくことが重要である。

例えば、岩見沢市のプレコンセプションケアの取組では、若者に対してデータに基づくヘルスリテラシーを学べる機会を創出することで、自分が望んだ時に産み、安心して育てられる等といったライフデザインを自分らしく選択できるような環境整備が進められている。また、愛媛県のビッグデータを活用した結婚支援の取組は、結婚したいという望みを持った者に対する効果的な機会の提供に寄与している。さらに、伊那市のVRやAR・MRなどを活用した取組についても、地域外に住む子育てに負担を抱えた住民が伊那市の魅力の溢れる子育て環境をバーチャルで体験することができ、より実感を持った移住の検討に寄与しているといえる。

### ② 結婚・出産・子育てにまつわる各種サービスのユーザー（地域住民等）の利便性向上

少子化対策におけるデジタル技術の活用は、上記以外にも様々な形でユーザーの利便性向上に繋がっている。

例えば、「母子モ」を活用した妊娠から子育て期に係る様々な手続き・行政サービスのデジタル化は、多くの子育て世代の不安や負担の解消に繋がっており、予防接種の予診票や接種結果のデジタル化についても、地域住民・地方公共団体・医療機関がクラウドで連携することにより、予診予約の入力の手間の削減や、医療機関での結果入力や接種可否の判断に係る負担の削減等が進んでいる。また、三宅町のシェアアプリの取組は、子育てに関して困り事を持っている人と、空き時間を活用して何かに取り組みたい人の双方に対してメリットのある取組となっている。

### ③ 行政職員の負担軽減（及びそれを通じた必要なサービスへのさらなる注力）

デジタル技術の活用の意義に着目するに当たっては、ユーザー側のメリットだけではなく、業務効率化による必要なサービスへのさらなる注力を促す観点から、取組を実施する行政職員の負担軽減にも着目することが重要である。

例えば、「母子モ」を導入している地方公共団体では、子どもや子育てをする方にまつわる様々な情報を「母子モ」を通じて配信することが可能となっており、各種の情報共有に係る事務負担の軽減に寄与している。このほか、複数の地方公共団体において行政の窓口業務のDX化（書かないワンストップ窓口）が進められており、住民の手続き時間が短縮されるだけでなく、役所内の業務の効率化や、サービスレベルの標準化等にも寄与しているといえ、こうしたメリットは少子化対策に携わる行政職員も享受できると考えられる。

研究会での情報収集を通じて、当初の目的としていたデジタル技術を活用する意義・効果を具体的に整理することができたが、各地方公共団体の取組状況をもてまだこうしたメリットが十分に浸透していないと考えられるため、今後、デジタル技術を活用した少子化対策の“ユースケースの創出・整理”や“取組モデルの構築”を行い、これらの発信を行うことで、これまで紹介したような優れた取組の全国各地への横展開を進めていくことが求められる。

## 第4章 デジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた地方公共団体の取組

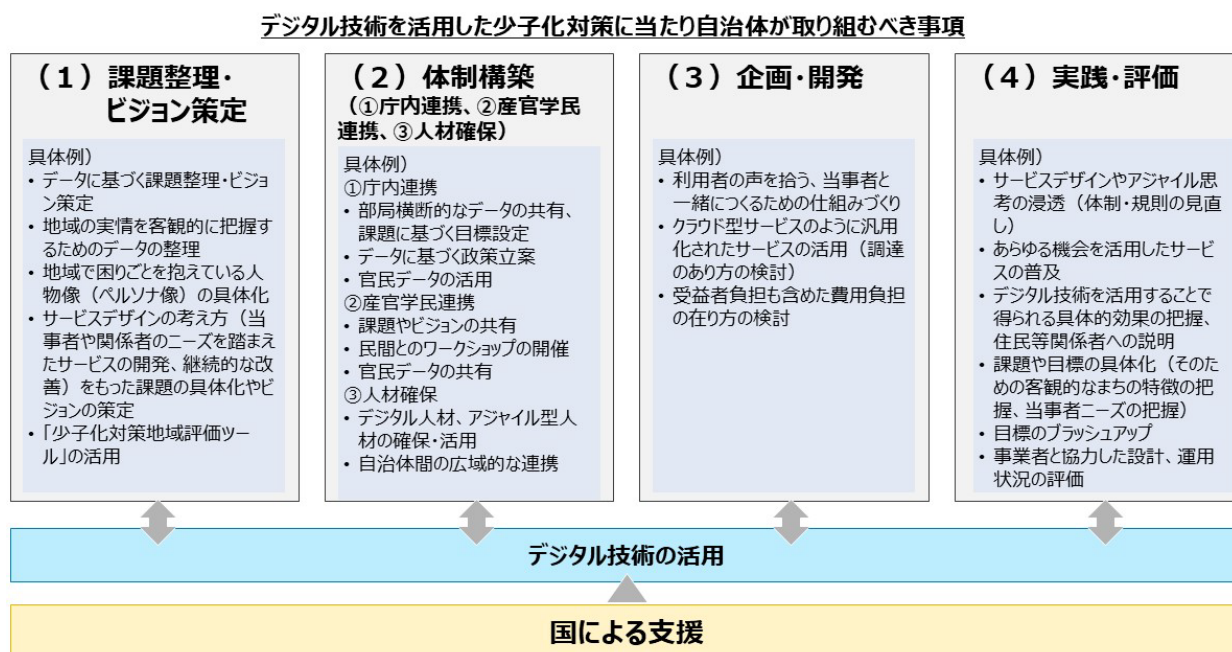
意見交換会のアンケートの結果から、一部の地方公共団体では、デジタル技術を活用した少子化対策の実施に関して、「業務の効率化」や「市民の利便性の向上」、「庁内の体制構築」等に取り組んでいきたいと考えていることが明らかとなった。

しかし、内閣官房デジタル事務局が2022年10月から11月に実施した市区町村向け調査によれば、地域の少子化対策へのデジタル技術の導入・活用における課題（複数回答）として、「デジタル技術の導入に関する知識・ノウハウが少なく、どう事業を具体化（又は立案）すればよいか分からない」と回答した地方公共団体の割合は50.1%と最も高く、次いで「組織内にデジタル技術に精通した職員が少ない」が40.0%、「デジタル技術を導入・活用した際の費用対効果が不透明である」が39.9%と高い数値を示していた。

また、デジタル技術を活用した少子化対策の“ユースケースの創出・整理”及び“取組モデルの構築”に当たっては、第3章で整理したデジタル技術活用の意義・メリットに加えて、地方公共団体の課題点を整理し、各地方公共団体が円滑に取組を行うことができるよう、国に求められる支援策を明確にすることが重要である。

そこで、本研究会では、地域におけるデジタル技術を活用した効果的な少子化対策の推進を支援するために、地方公共団体が行う（1）課題整理・ビジョン策定、（2）体制構築、（3）企画・開発、（4）実践・評価の4つの観点に着目して、それぞれの観点において「前提となる考え方」・「地方公共団体に取り組むべき事項」・「必要な国の支援」を以下のとおり検討・整理した。

図表 4-1 デジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた自治体の取組



## (1) 課題整理・ビジョン策定

(前提となる考え方)

地域の少子化対策へのデジタル技術活用の意義として考えられる主な要素については第3章(2)で一定の整理を行ったが、各地方公共団体でデジタル技術を活用した取組を導入・実践するに当たっては、なぜそうした取組を行いたいのか、それによってどのような課題の解消に繋がるのかといった目的を整理することが重要となる。その上で、目的を整理するための前提として、地域ごとの課題意識や「このような地域を作っていこう」というビジョンを、根拠を持って明確に整理し、発信していくことが重要となり、さらにそのためには根拠となりえる必要なデータ等の裏付けが整っていることが大切である。

また、行政が単独でできることには限界があり、第3章(1)でみたいずれの事例においても、デジタル技術の活用によって庁外関係者の協力を得て取組を行っていたことから、大学・民間企業・NPO法人・住民などの地域の関係者と連携することは取組にとって必須であると考えられるが、各関係者が持っている情報・実感や課題意識、達成したい目標はそれぞれの立場によって異なるため、行政がまず主体となって、サービスデザイン<sup>6</sup>の考え方に立って達成したいビジョンやそのための戦略(及びその根拠となるデータ等の裏付け、課題意識を含む)を明確に持たすうえで、関係者との協力体制をつくっていくことが重要である。

さらに、サービス提供事業者の側からみても、具体的な課題意識やビジョンが明確になっている地方公共団体では、どういったサービスを導入すればよいかやそのためのフローについての調整(庁内の各部署との合意形成)が進めやすく、サービスの導入・発展に向けた連携がとりやすいという傾向がみられる。

(地方公共団体が取り組むべき事項)

- 地域ごとの少子化対策に関する課題整理やビジョン策定を行うためには、地域の実情を客観的に把握するためのデータ(例えば、結婚・出産・子育てにまつわるデータや就労・所得状況などの周辺データ、若年層や子育て世代の流入に関するデータ等)を揃えることがまず必要である。
- その上で、関係者とともにデータダッシュボード(地域の実態や取組の進捗・成果に関するデータを統合・整理し、表示したもの)等を活用して地域の実態や課題に関するデータをわかりやすく共有しながら、例えば「結婚して子どもが欲しいと思っているが・・・がネックとなってできない人」など取組のターゲットとするペルソナ像<sup>7</sup>を具体化するなどして、サービスデザインの考え方をもちながら課題の具体化やビジョンの策定を進めることが重要である。なお、サービスデザインの考え方については、体制構築から企画の立案、そして事業の実践まで継続して持ち続けることが重要である。
- そのためにも、地域評価ツールの活用等により、様々な分野に視野を広げ、データや主観調査による仮説の設定と検証を繰り返しながら、根拠を持ったペルソナ像と達成したいビジョンの構築に繋げていくことが重要である。

(必要な国の支援)

- 課題整理・ビジョン策定に当たっては、地域評価ツールの知見を活用しつつも、民間事業者等との連携を念頭に置いた課題・ビジョンの明確化・情報発信の手法をまとめたモデル(例えば、少子化に関する目標(KPI)

---

<sup>6</sup> 当事者や関係者のニーズを踏まえてサービスを開発し、継続的に改善していくという考え方

<sup>7</sup> 取組のターゲットとする、地域で困りごとを抱えている人物像についての具体的なイメージ

の策定や目標の達成状況を把握するための調査の方法に加え、わかりやすい情報発信の手法を含んだもの)を構築し、普及していくことが必要ではないか。

- その上で、地域ごとの特徴把握や目指すべき地域の在り方を検討するために利用できる、地域幸福度（Well-being）指標等の既存のデータセットの活用を含め、地方公共団体が使いやすいデータのモデルやデータの収集・分析の手法を国が提示することが必要ではないか。



## (2) 体制構築

体制構築については、①庁内連携、②産官学民連携、③人材確保に分けて整理をした。

### ①庁内連携

(前提となる考え方)

少子化の要因は多様であり、行政部内でも複数の部署が連携する必要があるが、制度や施策分野による縦割りが一般的となっているため、庁内連携をいかに円滑に行うかが課題となる。庁内連携の推進に当たっては、首長や企画・管理部門の推進力によって少子化対策を、地域を挙げた（庁内の各部署の垣根を越えた）重要政策として位置づけ、ビジョンや目標を設定し、庁内全域で共通認識として共有することが有効である。

また、行政職員は数年で別部署に異動するケースも多いため、中核的な職員をはじめ、事業に取り掛かっている職員が仮に異動しても検討や実施に係る体制を持続的なものとしておくことが重要である。

(地方公共団体が取り組むべき事項)

- 少子化対策として取り組むべき事柄を明確化し、その旗印のもとで関係部署が連携して取組に当たるためには、地域の実態をデータで共有することや、具体的な課題・ビジョンに基づく目標設定が重要である。
- また、首長の意思決定や庁内に向けた意識啓発をサポートするためにも、行政職員には、客観的な情報や根拠に基づく課題感・ビジョンをもった政策の立案・説明が求められる。
- 地域の実態（例えば予防接種や乳幼児健診を受けていない子どもがどれだけのいるのか等）についてより解像度を上げて把握し、訴求力をもった共有によって連携に繋げていくためには、統計的なデータだけでなく、行政や民間企業が保有する住民個人に関する様々な分野のデータの連携・相互活用が考えられる。

### ②産官学民連携

(前提となる考え方)

少子化対策を実施するに当たり、行政単独ではできることには限界があるため、大学・民間企業・NPO 法人・住民などの地域の関係者との連携が必須となるが、効果的なサービスの導入・実践に当たっては、行政が主体となってビジョンや達成する戦略を持ち、立場によって考え方が異なるそれぞれの関係者と意思疎通を図り、共通認識をもったうえで、関係者との協力を行うことが重要である。また、民間企業にとっても、地方公共団体と連携することで、サービスを地域へ普及しやすくなる等のメリットがある。

しかし、行政職員が数年（事業実施に要する期間と比較して短期間）で異動するケースが多い一方で、予算確保・議会運営や必要な手続き等の規則上の制約により、年度を単位として事業の検討～実施のスケジュールが硬直的に定まっていることが産官学民連携のボトルネックとなり得るため、行政側のメンバーに左右されない事業運営や、産学官民の多様な関係者と継続的な取組効果の検証・見直しを行う仕組みづくりなど、前述の弊害による影響を避けつつ、持続的な協働関係を保つことができる基盤の整備が必要である。

また、どのようなサービスを提供するかは地域の特性により異なるため、課題整理や対応策を検討するに当たっては、地域住民とともに検討することが重要である。さらに、場合によっては行政よりも住民に近い立場にある民間企業・NPO 団体等のほうが当事者の課題やニーズを熟知していることもあるため、それらのもつ情報・実感を取り入れながらサービスを開発・展開するといった視点も重要となる。例えば結婚支援のサービス事業者が事業を通じて得た情報について、本人確認や独身証明といった面で地方公共団体と協力することなども考えられる。

(地方公共団体が取り組むべき事項)

- 産官学民の協働においては、地域において解決すべき課題やビジョンを明確に整理し、達成すべき目標の共有を図ることが有効である。
- 地方公共団体・民間企業・NPO 団体・住民等の地域の関係者が、今抱えている課題や取り組むべき事項について、形式に縛られず自由に意見交換ができるワークショップのような形式で一緒に議論できる場を設定することが重要である。効果的な意見交換には、担当者など話しやすい人選とすることも有効と考えられる。
- また、産官学民の関係者が地域の実態や取組の成果を把握するためのデータダッシュボード等によって、関係者とファクトを共有したりモニタリングしていくことが重要である。ファクトによる現状理解は、関係者の意識や行動の変容にも繋がる。
- その上で、地域の実態や取組成果の情報共有を図り、サービスの開発・展開に繋げていくために、行政や民間企業が保有する住民個々人に関するデータを活用することも有効と考えられる。

### ③人材確保

(前提となる考え方)

庁内の様々な部署との連携や産官学民の協働を推進するためには、デジタル活用も含めたビジョンを掲げ、それを実現に移すことができるようなスキルをもった人材の確保が求められる。また、デジタル技術の活用に当たっては、アジャイル<sup>8</sup>型の組織及びそうした組織づくりに適した人材（素早く仮説検証しながら物事を推進していくことができる組織及び人材）の確保が望まれる。さらに、職員数の減少や、特定分野に特化した職員が増えている現状に鑑みると、現場（特に紙や対面などアナログの対応が中心である現場）とデジタル技術を活用したサービスを繋ぐコーディネート力を持った人材も必要である。

一方で、データ連携基盤の活用などによって広範なサービスを提供するためには、デジタルに関する専門的なスキルをもったアーキテクト人材の確保も重要だが、ただそれだけではなく、現場感覚をもってそうしたサービスの展開・効果的な活用まで見据えた実装ができるような企画力をもった人材（必ずしもデジタルに関する専門的な知識をもっていない人材も含む。）も必要である。

また、「母子モ」が普及・展開した経緯を鑑みると、行政の原課や保健センター等の現場で働く職員でデジタルに関する知識を十分に有しているケースは少ないが、仮にデジタル技術の導入に携わった経験者がプロジェクトメンバーに入っていると、導入に至るまでのフローがスムーズに進む可能性があるため、過去にこうした経験をもっている職員の協力を得ることなども有効な手段の1つとして考えられる。

さらに、小規模な地方公共団体をはじめとして、必ずしも人材の確保などデジタル技術を活用した事業の実施に必要な体制が整っていないところもあるため、近隣の地方公共団体間の広域的な連携体制を構築するなど、人材が不足している地方公共団体でも取組が進むような工夫を行うことが重要である。

(地方公共団体が取り組むべき事項)

- デジタル分野の技術面だけではなく、ビジョンの構想や実現に向けて、デジタル技術をどのように活用するかを現場と調整しながら検討し、サービスの展開まで見据えて取組を推進できる人材（コーディネート力をもった人材や企画力をもった人材）を確保することが必要である。

---

<sup>8</sup> サービスの運用状況に応じて機敏にサービスの検証・改善を繰り返すこと

- 庁内の人材の育成や担当部署の外にいる人材（過去に経験のある職員等）を活用することに加え、外部人材の活用として、民間登用や人材交流についても検討が必要である。
- 産官学民協働の体制を作り、その中で人材を確保することも一案として考えられる。リモートワークの環境整備や、外部人材が本業と両立して働きやすい環境を整備することで、全国の人材のシェアリングが可能となる。
- 人材が不足する地方公共団体であってもデジタル技術の導入・活用の取組が進むよう、近隣の地方公共団体と広域的な連携を行って取組を進めていくことも重要である。

（①から③に関して必要な国の支援）

- 体制構築の各側面（①～③）に当たっては、地域評価ツールの知見を活用しつつも、デジタル技術の導入・活用に関連する具体的な取り組み方をまとめたモデル（例えば、庁内連携や産官学民の協働、人材確保等に当たって求められる取組・あり方についての考え方・手法を含んだもの）を構築し、普及していくことが必要ではないか。
- 産官学民の協働を促すという観点からも、わかりやすくアクセスしやすい情報発信への注力として、データダッシュボード（地域の実態や取組の進捗・成果に関するデータを統合・整理し、表示したもの）のフォーマットを国で整備し、各地方公共団体に活用を働きかけることも有効ではないか。
  - ・（参考）国が提供しているデータダッシュボードの例の1つとして、地域経済分析システム（RESAS（<https://resas.go.jp/#/13/13101>））が挙げられる。
- 上記に加えて、地域ごとの特徴把握や目指すべき地域の在り方を検討するために利用できる、地域幸福度（Well-being）指標等の既存のデータセットの活用を含め、各地方公共団体が使いやすいデータのモデルやデータの収集・分析の方法を国が提示することが必要ではないか。（再掲）
- 産官学民の協働を推進するため、地域において、制度等により地方公共団体が提供するサービスの内容が一意に定まっていると考えられる部分（国との協調領域）や自由度が高く民間同士の競争が期待される部分（民間同士の競争領域）を明確にできるよう、国において一定の整理が必要ではないか。
- 地方公共団体と民間企業や NPO の協働が促進されるようなプラットフォームづくりを促すことも有効ではないか。
- 地方公共団体同士で相談しながら少子化対策の検討が進められるような枠組みを構築することも有効ではないか。
- 特に小規模な地方公共団体においては、人材の不足等により体制を構築することが難しい場合もあることから、近隣の地方公共団体との広域的な連携を支援することも必要ではないか。
- 小規模の地方公共団体においても IT 人材（外部人材を含む）の確保・活用が進むよう、人材育成や人材交流の観点での国の支援策の充実が重要ではないか。

### (3) 企画・開発

(前提となる考え方)

デジタル技術を活用して様々なコミュニケーションや業務の在り方が変化することで、当事者やサービス提供者等への新たな価値・便益（例えば、データを活用したサービスにより、自分の住む地域やサービス担当者が変わっても同じケアを享受できる、プッシュ型の発信によって市民が自分に適した情報をタイムリーに把握できる等）をもたらすことができる。

また、デジタル技術を活用したサービスの企画開発に当たっては、「デジタル・ガバメント実行計画」の中で言及されている「サービス設計 12 箇条」にあるように、住民目線で、住民とともにサービスを作っていくことが必要である。実際に、多くの地方公共団体において導入されている「母子モ」に関しても、利用者の声を徹底的に研究した上で開発されている。（例えば、紙の母子健康手帳と同じ UI（ユーザーインターフェース）<sup>9</sup>を目指し、住民が転出入してもどこにいても使えるというコンセプトで普及展開している。）

さらに、前述のとおり、民間企業・団体の方が当事者の課題やニーズを熟知していることもあるため、民間企業・NPO 団体とともにサービスを開発・展開する視点を持つことが重要である。

(地方公共団体が取り組むべき事項)

- 課題を抱えている当事者の声を拾うこと、当事者と“一緒に”つくることに加えて、そうした取組を実現するための仕組み（※）づくりが重要である。
  - ※ サービスの開発に子育て世代など課題を抱えた当事者が参画していても、いずれ当事者ではなくなる可能性があるため、行政が利用者の声を継続的に拾い続ける仕組みを作る必要がある。
  - ※ 当事者と一緒につくる、声を拾うためのひな型・取組モデルがあるとよい。（堅い会議体ではなく、関係者が一緒に考える会議体や、数字等の客観的な根拠をもとに地域の特徴を見ながら議論する場、あるいは地域のステークホルダーやペルソナ像の整合性（あるいは実在するケース）を確認する場）
- 独自の仕組みを開発するだけでなく、クラウド型サービスのように汎用化されたサービスの活用も検討していくべきであり、ニーズの変化に対応してアジャイル的に検証・改善を行っているサービスを活用することによって、時代の変化に即座に対応することも可能となる。そのため、クラウドサービスの調達に対応するなど、地方公共団体における調達の在り方・手法も論点となる。
- 持続的なサービスの提供を担保するためには、行政がすべての費用を負担するのではなく、一定の便益を受ける受益者が負担する等の費用負担の在り方についても検討が必要である。

(必要な国の支援)

- マイナポータルなどデータ利活用に係る政策の一層の推進や丁寧な情報共有を行うことによって、地方公共団体が企業と協調して広範なサービスを導入できる環境の実現・促進が必要ではないか。
- 複数の地域で活用可能な汎用的で使いやすいサービスの導入を支援する仕組みづくりや、そうしたサービスを活用した取組の横展開を支援すべきではないか。

---

<sup>9</sup> web サービスの表示画面（ディスプレイ）など、サービスのユーザーと製品・サービスとの接点（インターフェース）すべてを指す。

#### (4) 実践・評価

##### (前提となる考え方)

デジタル技術の導入・活用に当たっては、(1)でも述べたようにサービスデザインの考え方をもって取組に当たり、当事者等のニーズを踏まえたサービスの開発、継続的な改善を進めていくことが必要である。また、サービスを必要とする者が漏れなくサービスを楽しむことができるようにすることが必要である。

また、少子化の要因は様々な要素が複合的に関連しているため、目標とする指標（KPI等）の設定やその進捗状況の評価（達成・非達成の要因分析等）が難しいことに留意する必要がある。そのため、どのような当事者のどのような課題やニーズに対応するのか、という点を具体化・明確にしたうえで目標設定して取組を進めていくことが重要である。それにより、担当職員が何に向かって業務を進めていくべきかが明確になることや、庁内連携や産官学民連携において関係者間で取り組むべき方向性の認識を合わせることが期待できる。また、母子保健や子育て支援等の現場の方がデジタル技術の導入を受け入れるに当たっては、デジタル技術によって子育て支援や少子化対策が効果的に実施されるようになったという成功事例に関する情報を活用することが効果的であるため、地域外に視野を広げ、導入したいサービスを先行的に取り入れている地域の状況を参照することも有効である。

なお、デジタル技術の活用はあくまで手段の一つであり、最後は人による支援が介在することも有効であるという知見が得られていることにも留意し、地域の実態に即した効果的なサービスを作り上げることが重要である。

##### (地方公共団体が取り組むべき事項)

- 地方公共団体においては、サービスデザインの考え方をもって、計画至上主義（あらかじめ設定した中長期の計画に基づいてそのとおりに取組を進めていくという考え方）に陥らないよう、時々の状況を客観的に捉え、ニーズに応じたサービスの開発や検証・改善を行うといったアジャイル型の取組を進めていくことが重要である。
- 例えば母子健康手帳を配布するタイミングの活用や乳児全戸訪問事業の実施など、こどもや地域住民と接するあらゆる機会を逃さずにサービスの普及を心がけることが重要である。
- デジタル活用に当たっては、費用負担の問題以外にも、既存の業務から取り組み方を変えないといけないうことによって現場からの反対も起こり得る。また、市民（議会）への説明責任が求められるため、具体的にどのような課題があり、なぜそのサービスを導入することが必要なのか、住民や関係者の新たな価値・便益にいかに関わるかを丁寧に説明する（※）ことが重要である。

※ ・ マイナンバーを活用したサービスによって個々の住民の健康増進を支援できる

・ 作業の効率化によって少ない人員でも対応できる環境が整えられる

・ 住民サービスの質の向上に繋がる（母子健康手帳を発行した時から産後まで母子保健と医療の垣根を越えて切れ目なく支援される等）

・ 即時性のあるコミュニケーションが実現する（保健師同士の情報共有がうまくいく等）

等が例として考えられるが、いずれも受益者の視点に立って説明の仕方を考えることが重要である。

- 課題や目標を具体化するために、データ等を活用して客観的にまちの特徴を把握すること、また、当事者を熟知する民間企業または大学とともに、課題やニーズを把握することも重要である。
- 目標（KPI等）は一度設定して終わりではなく、課題やニーズの状況に応じた目標のブラッシュアップや、次の段階の目標の設定を行うなど、常に変動することを意識して設計や見直しを行うことが必要である。
- サービス提供事業者との関係性として、単に行政から丸投げするのではなく、課題への対応やビジョンの実現に向けた設計や運用の状況を事業者とともに検証し、評価・改善に繋げていくことが重要である。また、デジタルサ

ービスの調達においても、民間に不利益となる形態では協働が進まないため、調達のあり方や両者が Win-Win となる協働のあり方も検討することが重要である。

(必要な国の支援)

- 先行している事例について、住民の課題解決、行政の業務やコストの効率化など、デジタル技術を活用する効果を定量的に把握し示していくことが必要ではないか。
- 実践・評価に当たって、具体的な取り組み方をまとめたモデル（例えば、アジャイル型の開発・改善や情報発信のあり方についての考え方・手法を含んだもの）を構築し、普及していくことが必要ではないか。

## 第5章 地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けて、国に求められる地域への支援策

地方公共団体におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に当たって、国は、これまで整理してきた事柄を踏まえた上で、デジタル技術の活用に関するメリットや工夫点をまとめた「ユースケース」の創出や各地方公共団体が取組を行うに当たって参考とできる「取組モデル」の構築を行い、様々な機会を捉えてこれらを普及展開するとともに、地域の実情を客観的に把握するためのデータの効率的な収集方法についても情報発信を進めていくことが必要である。また、これらの取組に関しては、国の少子化対策に関連する各種施策と連携して実施されることが望まれる。

このため、地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けて、国に求められる地域への支援策として、（１）ユースケースの創出・整理、（２）取組モデルの構築、（３）ユースケース・取組モデルやデータ等の情報発信、（４）その他に整理し、それぞれで今後必要とされる具体的な取組について検討した。

### （１）ユースケースの創出・整理

第3章で情報収集した事例から、地域の少子化対策にデジタル技術を活用する意義や効果は認められた。しかし、全国各地に横展開を進めていくという観点からは、ユースケースに関する情報発信はまだ質（各ケースのメリットや工夫点）・量（単なる数だけでなく、様々な課題がある中でそれに対応した施策のバリエーション）ともに乏しく、また、デジタル技術を活用した際の客観的・定量的な効果についてもまだ情報が乏しいといえる。

より多くの地方公共団体にデジタル技術を活用した少子化対策の取組を広げていくためには、先進的な取組の調査を引き続き行うとともに、新たなユースケースの創出に繋がる地方公共団体の取組に対する支援を行うことにより、少子化対策へのデジタル技術の活用による効果の可視化や取組の横展開に繋げていくことが必要となる。

このため、今後は以下のような取組を推進していくことが考えられる。

（取組の例）

- ▶ 先行事例の詳細調査等を通じた、ユースケースの創出・整理（具体的な課題とそれに対応するデジタル技術を活用した解決策をより詳細に整理）
- ▶ 定量的なものも含めたデジタル技術活用による具体的な効果の調査を通じた、デジタル技術活用の効果の可視化および効果算定の考え方の整理、ユースケースの情報発信への活用
- ▶ デジタル田園都市国家構想交付金等を活用したユースケースとなり得る各地方公共団体の取組の支援

### （２）取組モデルの構築

第4章では、地域においてデジタル技術を活用した効果的な少子化対策を行っていくために、地方公共団体が取り組むべき事項を段階ごとに整理した。今後、地域の少子化対策へのデジタル技術の活用を目指すより多くの地方公共団体が活用できる取組モデルを構築するため、先行事例の詳細調査や実証的な取組を通じて、本研究会において抽出した地方公共団体が取り組むべき事項と、それぞれで生じる課題点とその解決策として考えられる工夫点をさらに詳細かつ具体的に整理していくことが必要である。

このため、今後は以下のような取組を推進していくことが考えられる。

（取組の例）

- ▶ デジタル技術を活用した取組を実施したいと考えている地方公共団体に着目し、取組の各段階で生じる課題点とその解決策の実証的な情報収集・整理を通じた取組モデルの構築
- ▶ 先行事例の詳細調査等を通じた、取組モデルへの知見の集約

### （３）ユースケース・取組モデルやデータ等の情報発信

（１）・（２）で示した「ユースケースの創出・整理」、「取組モデルの構築」と並行して、ユースケースや取組モデルを地方公共団体や企業等に情報共有することを通じて、全国の地方公共団体における新たな取組に繋がるよう啓発していく必要がある。併せて、市区町村の実情・課題を踏まえた広域的な支援の展開が期待されている都道府県に対してもこれらの周知を行うことで、管内市区町村への支援の充実に繋げていく必要がある。

また、地方公共団体が少子化対策に関するビジョン策定や課題整理等を行うに当たって効率的に活用できるよう、参考となるデータの一覧や、データの収集・分析の手法を国が情報発信していく必要がある。

このため、今後は以下のような取組を推進していくことが考えられる。

（取組の例）

- 地方公共団体の担当者同士の交流機会を設けること等による、先行事例の学習機会の提供
  - ユースケース、取組モデルの情報発信と継続的なブラッシュアップ
  - 地方公共団体が使いやすいデータのモデルの情報発信や、効率的にデータを収集・分析できる手法の発信
- ※このほか、マイナポータルなどデータ利活用に係る政策の一層の推進や丁寧な情報共有も重要。

### （４）その他

#### ①国の各種施策との連携

##### １）こども政策における DX 推進に係る取組との連携

2022 年 12 月に発足した「こども政策 DX 推進チーム」をはじめ、こども政策における DX を推進するため、こども家庭庁（2023 年 4 月に設置予定）やデジタル庁など様々な政府機関が主体となって地方公共団体への支援に取り組むこととされている。（１）～（３）において示した取組を実施し、全国各地に少子化対策へのデジタル技術の活用を推し進めるに当たっては、これらのこども政策における DX 推進に係る各種施策とも連携しながら、こども政策に係る申請等の各種事務負担の軽減や利便性の向上に繋がる様々な取組の活用にも繋げていくことが望まれる。

##### ２）デジタル田園都市国家構想交付金等の活用促進

デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、他の地域で既に確立されている優良モデルを活用した実装の取組や、データ連携基盤を活用したモデルケースとなり得る取組等に関して、デジタル田園都市国家構想交付金を活用することが可能であることを踏まえ、（１）～（３）において示した取組と並行して、それらで得られた知見を全国の地方公共団体による実践に繋げていくため、このような交付金の活用促進等によって、意欲のある地方公共団体への支援を進めていくことが望まれる。

#### ②「地域アプローチ」による取組の継続的な普及促進等

地域評価ツールを活用した「地域アプローチ」による取組については、第 4 章で示したように、デジタル技術を活用した取組を検討・実施する場合（例えば「課題整理・ビジョン策定」や「体制構築」など）にも有効であると考えられる。そのため、国は、地域評価ツールを活用した「地域アプローチ」による取組について継続的に普及促進し、（１）～（３）において示した取組を通じて可能であれば記載内容の改善を図るなど、一層の推進が求められる。



# 地域におけるデジタル技術を活用した 少子化対策の推進に向けた提言

## 概要版

2023年3月

少子化対策地域評価ツールの活用促進に向けた自治体の  
交流機会の拡充や環境整備に係るモデル事業 研究会

# 提言の概要

## 提言の背景

- 地域における少子化対策を推進する上での課題に対応する有効な手段として“デジタル技術の活用”が考えられるが、活用は一部にとどまっている。
- このため、**全国の自治体においてデジタル技術の活用によって少子化対策が促進されるための対策**を検討し、研究会の提言としてとりまとめた。

## 研究会の概要

- ① 地域の少子化対策における**デジタル技術活用の意義**
- ② デジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けて、**自治体が行うべき取組**
- ③ 地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けて、**国に求められる地域への支援策**をとりまとめることを目的に、ゲストスピーカーを招いて全4回の議論を実施。

<構成委員> ★：座長

- ★ 松田茂樹（中央大学現代社会学部教授）
- 前田正子（甲南大学マネジメント創造学部教授）
- 黄瀬信之（岩見沢市情報政策部長）
- 宮本大樹（株式会社エムティーアイ執行役員）
- 関治之（一社コード・フォー・ジャパン代表理事）
- 庄司昌彦（武蔵大学社会学部教授）

## 地域の少子化対策におけるデジタル技術活用の意義

- ゲストスピーカーを招き、**デジタル技術を活用した少子化対策の事例とその効果を確認**。
- 少子化対策にデジタル活用する意義として、**①若者が希望を見出し、選択を後押しできる環境の創出**、**②ユーザーの利便性向上**、**③行政の負担軽減**を整理。

### 北海道岩見沢市

- データを基にした食事・運動支援で妊産婦の行動変容、**低体重児率が減少**
- データを活用したプレコンセプションケアへの取組により**若者がライフデザインを自分らしく選択できる社会へ**

### 母子モ株式会社

- 「母子モ」により、煩雑な行政手続きが簡略化され、**子育て世代の不安や負担を軽減**
- 予防接種サービスにより、保護者や医療機関の予防接種に係る**事務負担軽減**

### 三宅町（株式会社AsMama）愛媛県（愛媛県法人会連合会）

- 子育て共助シェアアプリにより、住民同士の頼りあいの仕組み、**人と人との繋がりが創出**
- コミュニティリーダーによる交流会の開催により、**まちづくりが推進**

- ICTの活用とボランティア推進員による婚活支援により、**1,418組のカップルが成婚**（R4.12月末時点、自主報告）
- 蓄積したビッグデータを活用したりコメント機能により、**お見合いに至る率が倍増**

### 長野県伊那市

- 「伊那MRスクエア」の導入により、移住に係る職員の**事務負担軽減、個別対応の充実**
- 移住に関するデータ取得や活用で、**ニーズに合った移住定住施策の検討が可能に**

## デジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた自治体の取組

- 上記のデジタル技術活用の意義・メリットに加えて、自治体の課題点を整理し、円滑に取組を行えるように国に求められる支援策を明確にすることが重要。
- 地域のデジタル技術を活用した少子化対策の推進を支援するために、(1)～(4)の観点で「前提の考え方」、「自治体が行うべき事項」、「必要な国の支援」を整理。

(1) 課題整理・ビジョン策定

(2) 体制構築 (①庁内連携、②産官学民連携、③人材確保)

(3) 企画・開発

(4) 実践・評価

## 地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けて、国に求められる地域への支援策

- 自治体におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に当たっては、上記を踏まえた「ユースケース」の創出や「取組モデル」の構築を行い、これらを普及展開するとともに、地域の実情を客観的に把握するためのデータの効率的な収集方法について情報発信を進めていくことが必要。
- これらの取組に関しては、国の少子化対策に関連する各種施策と連携して実施されることが望まれる。

### 国に求められる支援策

①ユースケースの創出・整理

②取組モデルの構築

③ユースケースやデータ等の情報発信

④その他（国の各種施策との連携、「地域アプローチ」による取組推進）

# 1. 提言の背景

- 政府ではこれまで、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020改訂版）」や「少子化社会対策大綱」等に基づき、各自治体が、結婚、妊娠・出産、子育てに関わる地域ごとの課題を明確化し、それに応じたオーダーメイド型の取組を分野横断的に展開する「地域アプローチ」による少子化対策を推進してきた。
  - 具体的には、地域特性の見える化、具体的な対応策の検討等の一連のプロセスを「少子化対策地域評価ツール」としてまとめ、各自治体において、部局横断的に、地域の強み・課題の分析、それらを踏まえた対応策の検討を行うことで、地域の実情に応じた効果的な少子化対策の取組が行われるよう推進してきた。
  - こうした取組を通じて、地域における少子化対策を推進する上での様々な課題が明らかになってきたが、これらの課題に対応する有効な手段の1つとして、デジタル技術の活用が考えられる。「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和4年12月23日）においても、「地域の実情に応じたデジタルを含む分野横断的な取組の普及促進を図るため、…地域の実情を踏まえた具体性・実効性のある知見・ノウハウの展開を図る」とされており、各自治体におけるデジタル技術を活用した少子化対策の取組を普及促進することが重要である。
  - ビッグデータを活用した婚活支援や子育て支援アプリを導入して、お見合いに至る率の向上や子育てコミュニティの形成など、地域の課題解決に繋げている自治体もあるが、このような取組が行われているのは一部に限られており（※）、全国の自治体においてデジタル技術を活用した効果的な少子化対策がさらに普及促進されるよう、デジタル技術を活用する意義や活用に当たっての課題を整理した上で、それに応じて今後必要とされる対応策を整理し、可能なものから着手していく必要がある。
- ※ 本モデル事業で実施した「意見交換会」の参加自治体向けアンケートでは、少子化対策へのデジタル活用に関して、約4分の1の自治体において行き詰まりや成果が不明瞭だと感じていること、約半数の自治体において取組の実施に至っていないことが明らかとなっており、具体的な進め方等に悩んでいる自治体が多いことが推察される。
- 以上のことから、本研究会において、デジタル技術を活用している自治体等を交えて様々な観点から議論を重ね、「地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた提言」をとりまとめることとした。

## 2. 研究会の概要

● 前ページの背景を踏まえ、

- ① 地域の少子化対策におけるデジタル技術活用の意義
- ② デジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けて、自治体が行うべき取組
- ③ 地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けて、国に求められる地域への支援策について集約・整理することを目的として、ゲストスピーカーを招きながら、**全4回の議論を実施した。**

### 構成委員

委員（◎座長）	役職
◎松田 茂樹	中央大学 現代社会学部 教授
前田 正子	甲南大学 マネジメント創造学部 教授
黄瀬 信之	岩見沢市 情報政策部長
宮本 大樹	株式会社エムティーアイ 執行役員
関 治之	一社コード・フォー・ジャパン 代表理事
庄司 昌彦	武蔵大学 社会学部 教授

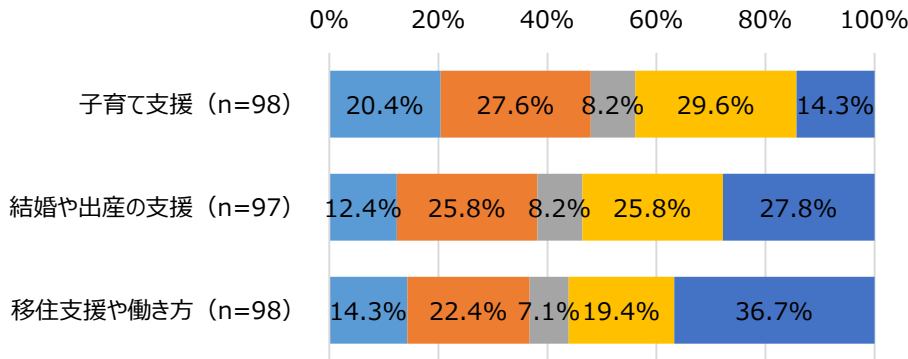
### 研究会の実施内容

	主な議題	実施内容
<b>第1回</b> (2022.7/8)	少子化対策への デジタル技術の活用可能性 ・地域の少子化対策における課題 ・課題に対するデジタル技術活用の 効果 ・デジタル技術活用に当たっての課題	① 委員（黄瀬委員、 関委員、宮本委員） による事例紹介 ② 意見交換
<b>第2回</b> (2022.9/14)	少子化対策への デジタル技術の活用可能性 ・地域の少子化対策における課題 ・課題に対するデジタル技術活用の 効果 ・デジタル技術活用に当たっての課題	① ゲストスピーカー（愛媛 県・一般社団法人愛媛 県法人会連合会、三宅 町・AsMama） による事例紹介 ② 意見交換
<b>第3回</b> (2022.12/15)	提言の骨子案を交えた意見交換	① ゲストスピーカー（伊那 市）による事例紹介 ② 意見交換
<b>第4回</b> (2023.2/14)	提言のとりまとめに向けた議論	① 意見交換

### 3. 自治体におけるデジタル技術活用に関する現状と課題

- 自治体を対象にしたアンケートによると、デジタル技術を活用した「子育て支援」に取り組んでおり、一定の成果が出ていると回答した自治体の割合は20.4%で、「結婚出産の支援」は12.4%、「移住支援や働き方」は14.3%に留まった。
- また、少子化対策へのデジタル技術の導入・活用に当たって、「デジタル技術導入の知見・ノウハウが少なく、どう事業を具体化・立案すればよいかわからない」や「デジタルに精通した職員が少ない」、「活用した際の費用対効果が不透明」といったことを主な課題としている自治体が多いことが明らかとなった。

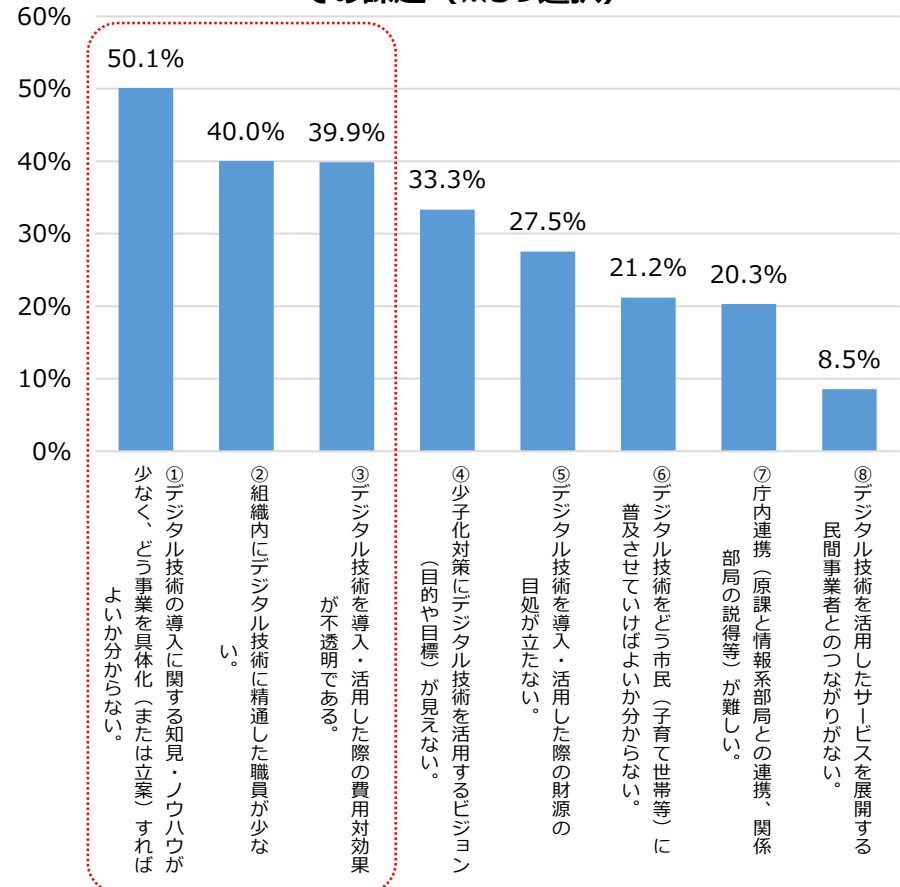
デジタル技術活用に関する取組状況



- 取り組んでおり、一定の成果が出ている
- 取り組んでいるが、行き詰まっている・成果が不明瞭
- これからと取り組む予定（庁内合意済み）
- 取組検討中（庁内では未合意）
- 特に検討していない

(出典) 「意見交換会」参加自治体向けアンケート

少子化対策へのデジタル技術の導入・活用での課題（※3つ選択）



(出典) 市区町村向け調査（内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局）

## 4. 地域の少子化対策におけるデジタル技術活用の意義

- 本研究会では、ゲストスピーカーを招き、デジタル技術を活用した少子化対策の事例とその効果を確認した。
- どの事例でもデジタル技術活用の効果が認められたが、少子化対策にデジタル技術を活用する意義を整理すると、
  - ① 若者が結婚・出産・子育てに希望を見出し、それぞれのライフステージの選択を後押しできる環境の創出
  - ② 結婚・出産・子育てにまつわる各種サービスのユーザー（地域住民等）の利便性向上
  - ③ 行政職員の負担軽減（及びそれを通じた必要なサービスへのさらなる注力） 等が主な要素として考えられる。
- 今後、デジタル技術を活用した少子化対策の“ユースケースの創出・整理”や“取組モデルの構築”を行い、これらの発信を行うことで、こうした優れた取組の全国各地への横展開を進めていくことが求められる。

ゲストスピーカー	地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策に関するユースケースと効果の例
・北海道岩見沢市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「児童見守りシステム」の導入により、利用者の98%で安心感が高まった。</li> <li>・家族健康手帳アプリにより、母親が保健師等の専門家に身近に相談できるようになった。</li> <li>・データを基に保健師等が食事や運動など生活に関わる様々な支援を行ったところ、妊産婦の行動変容に繋がり、3年間で低出生体重児率の軽減という成果が得られた。</li> <li>・「性成熟期」にある中学生・高校生等の若者が、幸せに生きるためのライフデザインを自分らしく選択することができるよう、データに基づくヘルスリテラシーを学べる機会を創出するなどのプレコンセプションケアに取り組んでいる。</li> </ul>
・母子モ株式会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子健康手帳アプリにより、妊娠・子育て期の煩雑な行政関連手続きを支援し、不安や負担が解消された。</li> <li>・「子育てDX小児予防接種サービス」により、保護者や医療機関の負担が軽減された。（同時接種において複数枚記入していた住民情報、予診情報の入力の手間が軽減された／接種間隔等を計算し、接種可否の判定をしていた医療機関の手間が軽減された等）</li> </ul>
・奈良県三宅町 ・株式会社AsMama	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て共助シェアアプリにより、住民間の新たな頼りあいの仕組みが創設され、人と人との繋がりが生まれた。</li> <li>・AsMama認定のコミュニティリーダーが主催となり、子育て家庭やこどもを対象とした交流会を開催し、まちづくりが進んだ。</li> </ul>
・愛媛県 ・一般社団法人 愛媛県法人会連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT活用とボランティア推進員による婚活支援により、サービス開始から1,418組（自主報告）の結婚を支援した。</li> <li>・結婚支援システムに蓄積されたビッグデータを活用したおすすめ機能を利用した場合、お見合いに至る率が利用しなかった場合に比べて2倍以上に増加した。</li> </ul>
・長野県伊那市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「伊那MRスクエア」（VRやAR、MRなどの技術を活用しリアルとバーチャルを組み合わせたWEB上の体験型サービス）の導入により、移住に係る職員の事務負担が軽減され、個別対応に注力できるようになった。</li> <li>・利用地域、滞在時間、利用コンテンツ等に関するデータの取得や活用により、よりニーズにあった移住定住施策の検討が可能となった。</li> </ul>

# 4. 地域の少子化対策におけるデジタル技術活用の意義 ユースケース例（①北海道岩見沢市）

## 具体的な取組

- 1993年頃よりデジタル活用による「市民生活の質の向上」と「地域経済の活性化」をテーマに、自営光ファイバ網（約210km）等の基盤を整備し、教育や医療・福祉など幅広い分野で活用。
- 市の地方創生総合戦略において、少子化対策に関するビジョンを「結婚・出産・子育ての希望が叶い、誰もが活躍できる地域社会」として掲げ、各種施策を実施。

## 取組の成果

- 北海道大学等と連携し、「児童見守りシステム」の導入により、利用者の98%で安心感が高まった。
- 家族健康手帳アプリにより、母親が保健師等の専門家に身近に相談できるようになったこと等が確認できた。
- 北海道大学や他民間企業との共同事業で妊産婦や乳幼児を対象とした調査を開始し、分析データ（ファクト）の可視化をはじめデータを基に保健師等が食事や運動など生活に関わる様々な支援を行った結果、妊産婦の行動変容に繋がり、3年間で低出生体重児率が軽減した。
- 中学生・高校生等の若者が、幸せに生きるためのライフデザインを自分らしく選択することができるよう、データに基づくヘルスリテラシーを学べる機会を創出する等、プレコンセプションケアにも力を入れて取り組んでおり、北海道内の高校で、3Dプリンターで作成した胎児を活用した講義を実施し、胎児の成長や妊娠の状況について科学的に学ぶことで、妊娠・分娩の正しい理解を深めることに繋がっている。

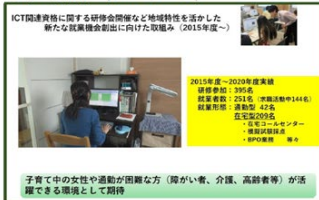
## 北海道岩見沢市資料（抜粋）

### 主なデジタル関連基盤 ～市民生活～

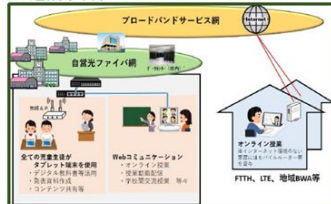
#### ●児童見守りシステム



#### ●在宅就業（テレワーク）



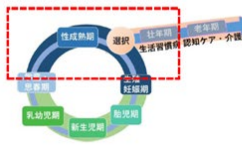
#### ●遠隔学習、GIGAスクール



#### ●健康コミュニティ（健康経営都市）



### これからの少子化対策 プレコンセプションケア



#### 望んだ時に妊娠

●ヘルスリテラシー（こころとカラダの理解）が高いほうが望んだ時に妊娠できている+1  
望んだ時に妊娠できた？ リテラシーが高い：約2倍

現状

1. 根幹となるべきヘルスリテラシーが浸透していない
  - 妊孕力（妊娠する力）は、高齢で急激に下がる
  - 不妊は、男性に半分の原因がある
2. カップル、夫婦、個人のライフプランが描けていない
- 相手に求める結婚意識は、楽しさ、価値観が上位
- 日本は、妊産補助費 世界1位

#### 合計特殊出生率の向上

●ジェンダーギャップ指数が高い（平等）と合計特殊出生率が高い+2

現状

3. 女性の活躍が進んでいない（不平等）
  - ジェンダーギャップ（不平等）121位/153国
  - 岩見沢のジェンダーの理解 30%と低い
4. 北海道は男女平等比率が最下位+3

日本版プレコンセプションケア

自分課題の解決  
結婚や妊娠を「望む」が増える  
望んだ時に妊娠ができる可能性を高める

社会課題の解決  
“ジェンダー格差”の解消  
“固定的な男女・家族意識”を解消

プレコンセプションケア（こころとカラダのサイエンス）で、  
若者の選択肢を増やし、少子化を克服





# 4. 地域の少子化対策におけるデジタル技術活用の意義

## ユースケース例（③奈良県三宅町・株式会社AsMama）

### 具体的な取組

- 大学・民間企業・NPO等の団体と共に「三宅町子育てパートナーシップ「ikutomo いくとも）」を創設。
- 子育てに関する困ったことを助けてほしい人と、地域で空き時間を利用して何か支援したい人をマッチングさせるシステムを活用し、地域ぐるみの共助による子育て支援サービスを構築することで、子育てしやすい環境づくりへと繋げ、安心して子どもを産み育てることができる町づくりを推進することを目指し、株式会社AsMamaと「子育て共助シェアアプリ事業」を実施。

### 取組の成果

- 住民間での送迎・託児・モノの貸し借りなどを通じた人と人との繋がりが生まれており、新たな頼りあいの仕組みが創設された。
- 地域で活動する人材として、37名がAsMama認定のコミュニティーリーダー（シェア・コンシェルジュ）の認定を受けており、シェア・コンシェルジュが主催となった子育て家庭や子どもを対象とした交流会が開催されている。また、近隣の市町住民からも関心が寄せられ、町外のシェア・コンシェルジュが育成されている。
- 現在はこの枠組みを高齢者の地域公共交通に活かせないかと考え、既にも実証実験が始まるなど、住民間の繋がりを生むためのツールになりつつある。また、住民自身がまちづくりのために何ができるのかを考えるきっかけとなっており、その流れは三宅町だけでなく、近接する自治体の住民をも巻き込み関係人口の創出に繋がっている。

## 奈良県三宅町／株式会社AsMama資料（抜粋）

### 事業概要

#### 事業の目的・効果

子育てに関する困ったことを助けてほしい人と、地域で空き時間を利用して何か支援したい人をマッチングさせるシステムを活用し、地域ぐるみの共助による子育て支援サービスを構築することで、子育てしやすい環境づくりへとつなげ、安心して子どもを産み育てることができる町づくりが推進できる。

#### 達成目標

サービス提供者登録数を年間30名とし、その後毎年30名ずつ増やしていく。コミュニティーリーダーについても、年間5名の育成を目指す。

#### ① アプリの開発、運用

地域住民による子育て支援活動をするため、地域ぐるみでお互いに子育てを支え合う共助システムとしての「子育て支援シェアサービス」アプリを導入・運用

#### ② 利用者向け説明会及び交流会による利用登録を促進

アプリの利用登録を促進するために住民への説明会を月1回程度開催するとともに、アプリの利用登録者同士の関係性をつなぐことを目的に交流会を開催

#### ③ コミュニティーリーダーの発掘・育成

中間支援事業者により、コミュニティーリーダーとして地域で活動する人材を発掘、養成を行い、コミュニティーリーダーが地域の担い手として活動できるようグループ化を図る

#### ④ コミュニティーリーダーグループによる交流会の開催支援

コミュニティーリーダーが地域住民を対象に交流会を開催し、アプリ利用を通して住民同士の共助システムを定着させる

### 三宅町アプリについて

くらしや子育てに役立つ情報をまちのみならずシェア。おすそわけやおさがり交換、「ちょっと困った」のお手伝い募集、子どもの送迎・託児もご近所さんとたよりあって、くらしをラクに楽しくするアプリです。

無料ダウンロードはこちら



- 📍 三宅町の担い手、自主活動情報を一元化
- 📍 担い手による自発的な情報発信、イベント企画・集客、シェアの提案・促進
- 📍 顔見知り同士の送迎・託児、モノ 予定を保険付きでシェア！
- 📍 アプリ利用の登録料・手数料は0円。

# 4. 地域の少子化対策におけるデジタル技術活用の意義

## ユースケース例（④愛媛県・一般社団法人 愛媛県法人会連合会）

### 具体的な取組

- 少子化の主な原因である未婚・晩婚化に対応するため、2008年にえひめ結婚支援センターを開設し、2011年度からICTの活用とボランティア推進員によるサポート等を組み合わせた結婚支援事業を実施。
- 2015年3月には、愛媛県・愛媛県法人会連合会・地元ベンダー等が連携して、5年間で蓄積した登録者のお見合い行動履歴等をビッグデータとして活用し、登録者が好み好まれる相手をリコメンドする「ビッグデータからのおすすめ」機能を構築。
- デジタル技術を活用した取組に加えて、ボランティア推進員がイベントやお引合せへの同席や、交際成立後の継続的なフォロー等を実施。

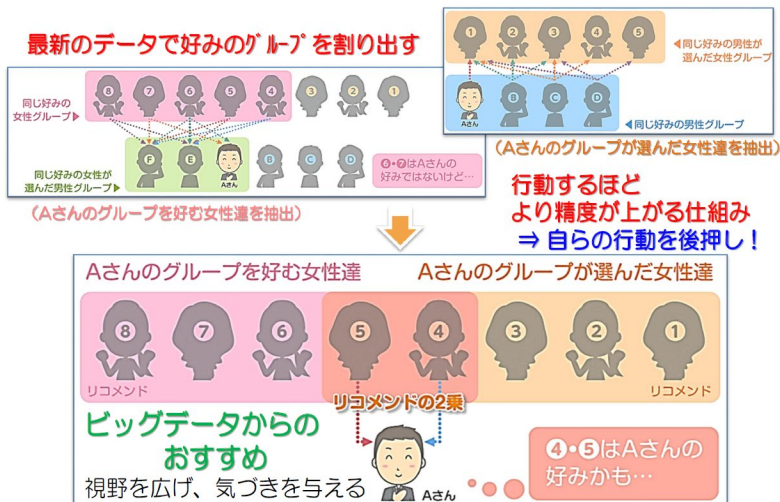
### 取組の成果

- これまでに延べ156,991人が本事業に参加し、17,663組のカップルが誕生、1,418組の成婚報告があった。（R4.12月末）
- 「ビッグデータからのおすすめ」機能により、昔ながらの仲人の属人的効果（視野を広げさせ、自ら行動させる）をシステムによって実現することができ、さらに行動すればするほどリコメンドが得られる機能とすることで、登録者の活動が活性化し、お見合いに至る引合せ率が通常13%に対し、本機能では29%に上昇した。
- 現在は、県内市町や全国22自治体が本システムを使って地域の特徴を生かした婚活事業を展開している。

### 愛媛県資料（抜粋）

#### ◆ビッグデータからのおすすめ機能の開発

#### ◆ビッグデータからのおすすめ機能の効果



- 公的な結婚支援で初の試み
  - 失敗を生かす効果も・・登録及び更新数UP
- 機能使用時お引合せ率2倍以上
  - お見合いに至る率が通常13%→29%
- 自身の婚活を見直す機会の提供
  - 条件に縛られた婚活から多様な価値観の気付きへ

# 4. 地域の少子化対策におけるデジタル技術活用の意義

## ユースケース例（⑤長野県伊那市）

### 具体的な取組

- 移住定住促進の取組として、全国各地や市内等で年間50回以上のセミナーや体験ツアーを開催。
- オンライン相談や保育園・小学校などを紹介するオンラインセミナー・体験ツアーに加えて、XR技術・AI等を活用した戦略的なシティブロモーションの展開（例：伊那MRスクエア）や、個別化した相談への職員による対応等、移住希望者の多様なニーズや課題に対応するサービス提供を開始。
- デジタル技術の活用にあたっては、保健師や保育士、事務職などの現場職員の課題意識を聞き取った上で、丁寧な連携を行っている。

### 取組の成果

- 「伊那MRスクエア」（VRやAR、MRなどの技術を活用しリアルとバーチャルを組み合わせたWEB上の体験型サービス）の導入により、職員の業務量が削減され、コアな個別対応に注力できるようになった。また、学校見学をバーチャルツアーとして案内することで、学校職員の対応時間削減にも繋がっている。
- 利用地域、滞在時間、利用コンテンツ等に関するデータの取得・活用により、よりニーズにあったフレキシブルな移住定住施策が検討可能となっている。
- デジタル技術の活用を推進しつつも、テクノロジーはあくまでもツールの1つとして捉え、最後は職員が移住希望者一人ひとりに寄り添う支援ができるよう、今後は、ICTを活用する場面と職員等の人が入る場面の整理等についても検討が進められる予定である。

## 長野県伊那市資料（抜粋）

### 3. ICTを活用した移住定住の取り組み ～伊那MRスクエア～



#### ■伊那MRスクエアとは

VRやAR、MRなどの技術を活用しリアルとバーチャルを組み合わせたWEB上の体験型サービス。移住定住施策とテクノロジーを活かしたコンテンツを紐づけた仮想空間。自ら空間内を動いて情報に触れて取得することで、楽しみながら記憶に残りやすい体験となり、新たな体験価値を届けるとともに関係人口や移住定住人口の増加を図ることを目指す。



### 4. 導入による効果、課題、今後の展開など



#### ■導入による効果

- ・移住希望者の初期質問に対する案内に効果的。（従来は1つずつHPリンクを紹介）
  - ➡職員の業務量削減 / コアな個別対応に注力できる。
- ・コロナ禍で学校見学不可な方にバーチャルツアーとして案内。学校職員の対応時間削減。
- ・企業や他部署との連携により、関係者が移住定住に関心を持つ。
- ・データ取得（利用地域、滞在時間、利用コンテンツ等）により、今後の取り組みに行かせる
- ・データを活用し、よりニーズにあったフレキシブルな移住定住施策の検討ができる

#### ■課題

- ・デバイスや通信環境により快適な利用が困難という問い合わせも一部ある。
  - ➡ハイスペックな状況でなくても、だれでも利用しやすい環境やシステムの仕様等を検討。
- ・最新の情報提供、データのさらなる活用

#### ■今後の展開など

- ・メタバース事業への移行。
- ・ICTやシステムはあくまでもツール。でも、最大限いかせる魅力的なシティブロモーション。
- ・ICTを活用すべき所、職員など人が行うべき所、人が最後にどのように関わるか等の整理。
- ・データの利活用やDX推進、他事業との連携・展開など

# 5. デジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた自治体の取組

- 6～11ページでみたデジタル技術活用の意義・メリットに加えて、それぞれの段階における自治体の課題点を整理した上で、各自治体が円滑に取組を行うことができるよう、国に求められる支援策を明確にすることが重要である。
- 本研究会では、地域におけるデジタル技術を活用した効果的な少子化対策の推進を支援するために、**以下の観点ごとに、「前提となる考え方」、「自治体に取り組むべき事項」、「必要な国の支援」を検討・整理した。**

## デジタル技術を活用した少子化対策に当たり自治体に取り組むべき事項

### (1) 課題整理・ビジョン策定

具体例)

- ・データに基づく課題整理・ビジョン策定
- ・地域の実情を客観的に把握するためのデータの整理
- ・地域で困りごとを抱えている人物像（ペルソナ像）の具体化
- ・サービスデザインの考え方（当事者や関係者のニーズを踏まえたサービスの開発、継続的な改善）をもった課題の具体化やビジョンの策定
- ・「少子化対策地域評価ツール」の活用

### (2) 体制構築

(①庁内連携、②産官学民連携、③人材確保)

具体例)

- ①庁内連携
  - ・部局横断的なデータの共有、課題に基づく目標設定
  - ・データに基づく政策立案
  - ・官民データの活用
- ②産官学民連携
  - ・課題やビジョンの共有
  - ・民間とのワークショップの開催
  - ・官民データの共有
- ③人材確保
  - ・デジタル人材、アジャイル型人材の確保・活用
  - ・自治体間の広域的な連携

### (3) 企画・開発

具体例)

- ・利用者の声を拾う、当事者と一緒につくるための仕組みづくり
- ・クラウド型サービスのように汎用化されたサービスの活用（調達のあり方の検討）
- ・受益者負担も含めた費用負担の在り方の検討

### (4) 実践・評価

具体例)

- ・サービスデザインやアジャイル思考の浸透（体制・規則の見直し）
- ・あらゆる機会を活用したサービスの普及
- ・デジタル技術を活用することで得られる具体的効果の把握、住民等関係者への説明
- ・課題や目標の具体化（そのための客観的なまちの特徴の把握、当事者ニーズの把握）
- ・目標のブラッシュアップ
- ・事業者と協力した設計、運用状況の評価

デジタル技術の活用

国による支援

# 5. デジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた自治体の取組

## (1) 課題整理・ビジョン策定

### 前提となる考え方

- デジタル技術を活用した取組を導入・実践するに当たっては、なぜそうした取組を行いたいのか、それによってどのような課題の解消に繋がるのかといった**目的を整理することが重要**。
- その上で、目的を整理するための前提として、地域ごとの「このような地域を作っていこう」という**ビジョンや課題意識を明確に整理し、発信することが重要**となり、さらにそのためには、根拠となり得る必要な**データ等の裏付けが整っていることが大切**。
- また、**行政単独でできることには限界がある**ため、大学・民間企業・NPO法人・住民等の関係者と連携すべきであるが、関係者が持っている情報や課題意識・目標はそれぞれ異なるため、**行政が主体でビジョンや戦略を持ったうえで、関係者との協力体制をつくる**ことが重要。
- サービス提供事業者との連携においても、**具体的な課題意識やビジョンが明確になっていることで、連携がとりやすくなる**。

### 自治体が取り組むべき事項

- ✓ 地域ごとの少子化対策に関する課題整理やビジョン策定を行うためには、**地域の実情を客観的に把握するためのデータ**（例えば、結婚・出産・子育てや就労・所得状況等のデータや、若年層や子育て世代の流入に関するデータ等）を揃えることが**まず必要**である。
- ✓ 関係者とともにデータダッシュボード（地域の実態や取組の進捗・成果に関するデータを統合・整理し、表示したもの）等を活用して地域の実態や課題に関するデータをわかりやすく共有しながら、例えば「結婚して子どもが欲しいと思っているが・・・がネックでできない人」など、**地域で困りごとを抱えている人物像（ペルソナ像）を具体化していく等、サービスデザインの考え方（当事者や関係者のニーズを踏まえたサービスの開発・継続的な改善）**をもって課題の具体化やビジョン策定を進めていくことが重要である。
- ✓ そのためにも、「少子化対策地域評価ツール」の活用等により、様々な分野に視野を広げ、データや主観調査による**仮説の設定と検証を繰り返しながら、根拠をもったペルソナ像と達成したいビジョンの構築に繋げていくことが重要**である。

### 必要な国の支援

- 課題整理・ビジョン策定に当たっては、「少子化対策地域評価ツール」の知見を活用しつつも、**具体的な取り組み方をまとめたモデル（例えば、少子化に関する目標（KPI）の策定や、目標の達成状況を把握するための調査方法に加え、わかりやすい情報発信の手法を含んだもの）を構築し、普及していくことが必要**ではないか。
- 地域ごとの特徴把握や目指すべき地域の在り方を検討するために利用できる、地域幸福度（Well-being）指標等の既存のデータセットの活用を含め、**自治体を使いやすいデータのモデルやデータの収集・分析の手法を国が提示すること**が必要ではないか。

## 5. デジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた自治体の取組

### (2) 体制構築 (① 庁内連携)

#### 前提となる考え方

- 少子化の要因は多様であり、行政部内でも複数部署が連携する必要があるが、制度や施策分野による縦割りが一般的なため、庁内連携をいかに円滑に行うかが課題。
- 庁内連携の推進に当たっては、首長や企画・管理部門の推進力によって少子化対策を重要政策と位置づけ、ビジョンや目標を設定して庁内全域で共通認識として共有することが有効。
- 行政職員は数年で異動することが多いため、中核的な職員等が異動しても検討や実施体制を持続的なものとしておくことが重要。

#### 自治体が 取り組むべき 事項

- ✓ 少子化対策として取り組むべき事柄を明確化し、その旗印のもとで関係部署が連携して取り組むためには、地域の実態をデータで共有することや、具体的な課題・ビジョンに基づく目標設定が重要である。
- ✓ また、首長の意思決定や庁内に向けた意識啓発をサポートするためにも、行政職員には、客観的な情報や根拠に基づく課題感・ビジョンをもった政策立案・説明が求められる。
- ✓ 例えば予防接種や乳幼児健診を受けていない子どもがどれだけいるのか等の地域の実態について、より解像度を上げて把握し、訴求力をもった共有や連携に繋げるためには、統計的なデータだけでなく、行政や民間企業が保有する住民個人に関する様々な分野のデータの連携・相互活用が考えられる。

# 5. デジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた自治体の取組

## (2) 体制構築 (②産官学民連携)

### 前提となる考え方

- 少子化対策を実施するに当たり、行政単独ではできることには限界があるため、大学・民間企業・NPO法人・住民等の関係者との連携が必須となるが、行政が主体となってビジョンや達成する戦略を持ち、立場によって考え方が異なるそれぞれの関係者と意思疎通を図り、共通認識をもったうえで協力を行うことが重要。民間企業にとっても、自治体との連携でサービスを地域へ普及しやすくなる等のメリットがある。
- しかし、行政職員が数年で異動する一方で、予算確保・議会運営や必要な手続き等の規則の制約により、年度単位で事業の検討～実施のスケジュールが硬直的に定まっていることが産官学民連携のボトルネックとなり得るため、行政側のメンバーに左右されない運営や、多様な関係者と継続的な取組効果の検証・見直しを行う仕組みづくりなど、こうした弊害を避けて持続的な協働を保つ基盤整備が必要。
- どのようなサービスを提供するかは地域の特性により異なるため、課題整理や対応策を検討するに当たっては、地域住民とともに検討することが重要。
- 場合によっては行政よりも住民に近い立場にある民間企業・NPO団体等のほうが当事者の課題やニーズを熟知していることもあるため、それらのもつ情報・実感を取り入れながらサービスを開発・展開する視点も重要。例えば結婚支援サービスにおいて、事業者が事業を通じて得た情報について、本人確認や独身証明といった面で自治体と協力することなども考えられる。

### 自治体が 取り組むべき 事項

- ✓ 産官学民の協働においては、地域において解決すべき課題やビジョンを明確に整理し、達成すべき目標の共有を図ることが有効である。
- ✓ 自治体・民間企業・NPO団体・住民等が、今抱えている課題や取り組むべき事項について、形式に縛られず自由に意見交換ができる担当者レベルのワークショップのような形式で一緒に議論できる場を設定することが重要である。
- ✓ また、産官学民の関係者が地域の実態や取組の成果を把握するためのデータダッシュボード等によって、関係者とファクトを共有したりモニタリングしていくことが重要。ファクトによる現状理解は関係者の意識や行動の変容に繋がる。
- ✓ その上で、地域の実態や取組成果の情報共有を図り、サービスの開発・展開に繋げていくためにも、行政や民間企業が保有する住民個人々々に関するデータを活用することも有効と考えられる。

# 5. デジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた自治体の取組

## (2) 体制構築 (③人材確保)

### 前提となる考え方

- 庁内の様々な部署との連携や産官学民の協働を推進するためには、デジタル活用も含めたビジョンを掲げ、それを実現に移すことができるスキルをもった人材の確保が必要。
- また、デジタル技術の活用にあたっては、状況に応じてサービスの検証・改善を繰り返すことができるアジャイル型の組織及び人材（素早く仮説検証しながら物事を推進していくことができる組織及び人材）の確保が望まれる。
- さらに、職員数の減少や、特定分野に特化した職員が増えている現状に鑑みると、現場とデジタル技術を活用したサービスを繋ぐコーディネート力を持った人材も必要。
- 一方で、データ連携基盤によって広範なサービスを提供するためには、専門的なスキルをもったアーキテクト人材の確保も重要だが、それだけでなく、現場感覚をもってそうしたサービスの展開・効率的な活用まで見据えた実装ができるような企画力をもった人材も必要。
- 「母子モ」が普及・展開した経緯から、原課や保健センター等の現場で働く職員がデジタルに関する知識を十分に有しているケースは少ないが、デジタル技術の導入に携わった経験者がプロジェクトメンバー内にいると導入がスムーズに進む可能性があるため、過去にこうした経験をもっている職員の協力を得ることなども有効な手段の1つとして考えられる。
- 小規模な自治体をはじめとして、必ずしも人材の確保など事業実施に必要な体制が整っていないところもあるため、近隣の自治体と広域的な連携体制を構築するなどの工夫を行うことが重要である。

### 自治体が 取り組むべき 事項

- ✓ デジタル分野の技術面だけでなく、ビジョンの構想や実現に向けて、デジタル技術をどのように活用するかを現場と調整しながら検討し、サービスの展開まで見据えて取組を推進できる人材を確保することが必要である。
- ✓ 庁内の人材育成や担当部署の外にいる人材（過去に経験のある職員等）の活用に加え、外部人材の活用として、民間登用や人材交流についても検討が必要である。
- ✓ 産官学民協働の体制を作り、その中で人材を確保することも一案として考えられる。リモートワークの環境の整備や、外部人材が本業と両立して働きやすい環境を整備することで、全国の人材のシェアリングが可能となる。
- ✓ 人材が不足する小規模な自治体でも取組が進むよう、近隣の自治体と広域的な連携を進めていく。



# 5. デジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた自治体の取組

## (2) 体制構築 (①～③に関して必要な国の支援)

### 必要な国の支援

- (①) 庁内連携
- (②) 産官学民連携
- (③) 人材確保

- 体制構築の各側面 (①～③) に当たっては、「少子化対策地域評価ツール」の知見を活用しつつも、デジタル技術の導入・活用に関連する具体的な取り組み方をまとめたモデル (例えば、庁内連携や産官学民の協働、人材確保等に当たって求められる取組・あり方についての考え方・手法を含んだもの) の構築・普及が必要ではないか。
- 産官学民の協働を促す観点からも、わかりやすくアクセスしやすい情報発信への注力として、データダッシュボード (地域の実態や取組の進捗・成果に関するデータを統合・整理し、表示したもの) のフォーマットを整備し、各自治体に活用を働きかけることも有効ではないか。  
(参考) 国が提供しているデータダッシュボードの例の1つとして、地域経済分析システム (RESAS (<https://resas.go.jp/#/13/13101>)) が挙げられる。
- 地域ごとの特徴把握や目指すべき地域の在り方を検討するために利用できる、地域幸福度 (Well-being) 指標等の既存のデータセットの活用を含め、自治体を使いやすいデータのモデルやデータ収集・分析の手法を国が提示することが必要ではないか。(再掲)
- 産官学民の協働を推進するため、地域において、制度等により自治体が提供するサービスの内容が一意に定まっていると考えられる部分 (国との協調領域) や、自由度が高く民間同士の競争が期待される部分 (民間同士の競争領域) を明確にできるよう、国において一定の整理が必要ではないか。
- 自治体と民間企業やNPOの協働が促進されるようなプラットフォームづくりを促すことも有効ではないか。
- 自治体同士で相談しながら少子化対策の検討が進められるような枠組みを構築することも有効ではないか。
- 特に小規模自治体においては、職員の不足等により体制を構築することが難しい場合もあることから、近隣市町村との広域的な連携を支援することも必要ではないか。
- 小規模の自治体でもIT人材 (外部人材を含む) の確保・活用が進むよう、人材育成や人材交流の観点での国の支援策の充実が重要ではないか。

# 5. デジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた自治体の取組

## (3) 企画・開発

### 前提となる考え方

- デジタル技術を活用して様々なコミュニケーションや業務の在り方が変化することで、当事者やサービス提供者等への新たな価値・便益（例えば、データを活用して自分の住む地域やサービス担当者が変わっても同じケアを享受できる、プッシュ型の発信によって市民が自分に適した情報をタイムリーに把握できる等）をもたらすことができる。
- デジタル技術を活用したサービスの企画開発に当たっては、住民目線で、住民とともにサービスを作っていくことが必要。実際に、多くの自治体が導入している「母子モ」でも、利用者の声を徹底的に研究した上で開発されている。（例えば、紙の母子健康手帳と同じUI（ユーザーインターフェース）を目指し、住民が転出入してもどこにいても使えるというコンセプトで普及展開している。）
- 民間企業・団体の方が当事者の課題やニーズを熟知していることもあるため、民間企業・NPO団体とともにサービス開発する視点が重要。

### 自治体が 取り組むべき 事項

- ✓ 課題を抱えている当事者の声を拾うこと、当事者と“一緒に”つくることに加えて、そのための仕組みづくりが重要。
  - ※ サービス開発に子育て世代の課題の当事者が参画していても、いずれ当事者でなくなる可能性があるため、行政が利用者の声を継続的に拾い続ける仕組みを作る必要がある。
  - ※ 当事者と一緒につくる、声を拾うためのひな型・取組モデルがあるとよい。（堅い会議体ではなく、関係者が一緒に考える会議体や、数字等の客観的な根拠をもとに地域の特徴を見ながら議論する場、あるいは地域のステークホルダーやペルソナ像の整合性（あるいは実在するケース）を確認する場）
- ✓ 独自開発だけでなく、クラウド型サービスのように汎用化されたサービスの活用も検討していくべきであり、ニーズの変化に対応してアジャイル的に検証・改善を行っているサービスを活用することで、時代の変化に即座に対応することも可能となる。クラウドサービスの調達に対応するなど、自治体における調達の在り方・手法も論点となる。
- ✓ 持続的なサービスの提供を担保するためには、行政がすべての費用を負担するのではなく、一定の便益を受ける受益者が負担する等の費用負担の在り方についても検討が必要である。

### 必要な国の支援

- マイナポータルなどデータ利活用に係る政策の一層の推進や丁寧な情報共有を行うことによって、自治体が企業と協調して広範なサービスを導入できる環境の実現・促進が必要ではないか。
- 複数の地域で活用可能な汎用的で使いやすいサービスの導入を支援する仕組みづくりや、そうしたサービスを活用した取組の横展開を支援すべきではないか。

# 5. デジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた自治体の取組

## (4) 実践・評価

### 前提となる考え方

- デジタル技術の導入・活用に当たっては、サービスデザインの考え方（当事者や関係者のニーズを踏まえたサービス開発、継続的な改善）が必要。
- また、サービスを必要とする者が漏れなくサービスを楽しむことができるようにすることが必要。
- 少子化の要因は様々な要素が複合的に関連しているため、目標とする指標（KPI等）の設定やその進捗状況の評価が難しいことに留意しつつ、どのような当事者のどのような課題やニーズに対応するのかという点を具体化・明確にしたうえで目標設定して取り組むことが重要。
- 母子保健や子育て支援等の現場がデジタル技術の導入を受け入れるに当たっては、デジタル技術によって子育て支援や少子化対策が効果的に実施されるようになったという成功事例に関する情報の活用が効果的であり、地域外に視野を広げて先行的な地域を参照することも有効。
- なお、デジタル技術はあくまで手段の一つであり、最後は人による支援が介在することも有効という知見が得られていることにも留意。

### 自治体が 取り組むべき 事項

- ✓ サービスデザインの考え方をもって、計画至上主義（あらかじめ設定した中長期計画のとおりに進めていく）に陥らないよう、時々の状況を客観的に捉え、ニーズに応じてサービスの開発や検証・改善を行うアジャイル型の取組が重要である。
- ✓ 例えば母子健康手帳配布時や乳児全戸訪問事業等、子どもや住民と接するあらゆる機会を逃さないサービスの普及が重要。
- ✓ デジタル活用に当たっては、既存の業務を変えないといけないことによる現場の反対も起こり得る。また、市民（議会）への説明責任が求められるため、具体的にどのような課題があり、なぜそのサービスの導入が必要なのか、住民や関係者の新たな価値・便益にいかにか繋がるかを丁寧に説明することが重要である。
- ✓ 課題や目標を具体化するために、データ等を活用して客観的にまちの特徴を把握すること、また、当事者を熟知する民間企業または大学とともに、課題やニーズを把握することも重要である。
- ✓ 目標（KPI等）は一度設定して終わりではなく、課題やニーズの状況に応じた目標のブラッシュアップや、次の段階の目標の設定を行うなど、常に変動することを意識して設計や見直しを行うことが必要である。
- ✓ サービス提供事業者との関係性としては、単に行政から丸投げではなく、課題への対応やビジョンの実現に向けた設計や運用の状況を事業者とともに検証し、評価・改善に繋げていくことが重要である。また、調達においても、民間に不利益となる形態では協働が進まないため、調達のあり方や両者がWin-Winとなる協働のあり方も検討することが重要である。

### 必要な国の支援

- 先行している事例について、住民の課題解決や行政の業務やコストの効率化など、デジタル技術を活用する効果を定量的に把握し示していくことが必要ではないか。
- 実践・評価に当たって、具体的な取り組み方をまとめたモデル（例えば、アジャイル型の開発・改善や情報発信のあり方についての考え方・手法を含んだもの）を構築し、普及していくことが必要ではないか。

## 6. 地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けて、国に求められる地域への支援策

- 自治体におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に当たっては、これまで整理した事柄を踏まえた上で、ユースケースの創出や取組モデルの構築を行い、様々な機会を捉えてこれらを普及展開するとともに、地域の実情を客観的に把握するためのデータの効率的な収集方法の情報発信を進めていくことが必要である。
- これらの取組に関しては、国の少子化対策に関連する各種施策と連携して実施されることが望まれる。

### 地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けて、国に求められる地域への支援策

#### (1) ユースケース創出・整理

全国に横展開を進めていく観点からはまだ質・量ともにユースケースの発信が乏しいため、先進的な取組の調査や、新たなユースケース創出に繋がる自治体の取組への支援により、取組の横展開に繋げていく必要。

(取組例)

- 先行事例の詳細調査等を通じたユースケースの創出・整理（具体的な課題と対応するデジタル技術活用による解決策を、より詳細に整理）
- 定量的なものも含め、デジタル技術活用による具体的な効果を調査し、デジタル技術活用の効果の可視化・効果算定の考え方を整理
- デジタル田園都市国家構想交付金等も活用したユースケースとなり得る自治体の取組の支援

#### (2) 取組モデルの構築

本研究会で抽出した自治体が取り組むべき事項と、課題点とその解決策として考えられる工夫点を、さらに詳細・具体的に整理することが必要。

(取組例)

- デジタル技術を活用した取組を実施したいと考えている自治体に着目し、取組の各段階で生じる問題点・解決策の実証的な情報収集・整理を通じた取組モデルの構築
- 先行事例の詳細調査を通じた、取組モデルへの知見の集約

#### (3) ユースケース・取組モデルやデータ等の情報発信

- (1)・(2)と並行して、既存の先行事例を自治体や企業等に情報共有して、全国の自治体における新たな取組に繋がるよう啓発が必要。
- 都道府県にも周知し、管内市区町村への支援の充実に繋げていく必要。
- 自治体の課題整理・ビジョン策定に参考となるデータの一覧やデータ収集・分析の手法を情報発信していく必要。

(取組例)

- 自治体担当者同士の交流機会等による、先行事例の学習機会の提供
  - ユースケース、取組モデルの情報発信と継続的なブラッシュアップ
  - 自治体が使いやすいデータモデルの発信やデータ収集・分析の手法提示
- ※ マイナポータルなどデータ利活用に係る政策の一層の推進や丁寧な情報共有も重要。

#### (4) その他

- ① 国の各種施策との連携
  - 子育て政策におけるDX推進に係る各種施策とも連携し、事務負担の軽減や利便性の向上に繋がる様々な取組の活用にも繋げていく
  - デジタル田園都市国家構想交付金等の活用促進
- ② 「地域アプローチ」による取組の継続的な普及促進等
  - 「少子化対策地域評価ツール」を活用した「地域アプローチ」による取組の継続的な普及促進や、(1)～(3)を通じた改善などの一層の推進



# 「地域アプローチ」による 少子化対策の推進に向けて

## 地方公共団体・オンライン意見交換会 参加者募集

対象：都道府県・市区町村の職員の方、自治体と連携して少子化対策に取り組んでいる民間企業・NPO団体等の方

### 【地域の実情を踏まえて、幅広い視点で“少子化対策”に取り組みたい】自治体のご担当者へ

こんなお悩み  
ありませんか？

- これまで少子化対策には取り組んできたが、いまいち成果がみえない・成果に繋がっていない
- 地域資源の不足や、庁内外の関係者に理解していただくのが難しいなどの課題があり、少子化対策の取組を思うように進めることができない
- 「地域アプローチ」による少子化対策に取り組んでいる（取り組んでみたい）が、体制の構築や課題分析、対応策の検討など、実態に即した具体的な進め方が分かっていない …等

### 少子化対策のさらなる充実に向けて、取り組み方の見直し・改善につながる 知見・ノウハウの共有を目的として、“意見交換会”を開催します

参加の  
メリット

- ✓ 庁内外の様々な関係者と連携して実施する分野横断的な取組（“広義の少子化対策”）について、他の自治体で行っている取組の内容や、取組に至るまでの経緯を知ることができます。
- ✓ 「少子化対策地域評価ツール」等を活用した、“地域アプローチ”による少子化対策の考え方や、実践の手法について理解することができます。
- ✓ 事前アンケートやチャット機能を活用したゲストスピーカーとの“意見交換”を通じて、実際に少子化対策に取り組む上で生じてくる課題への対策のヒントが得られます。

### 《プログラムの概要》（予定）

※各回の内容は変更となる可能性があります。  
各回ごとに参加者募集のお知らせをいたします。

#### ≪第1部≫分野別の取組事例

#### ≪第2部≫「地域アプローチ」による取組の進め方

<p>令和4年</p> <p><b>第1回</b> 8月</p> <p><b>“子育て支援”に関連する取組</b> 地域の住民や多様な関係者との連携による子育ての支援に関する取組</p>	<p><b>「地域アプローチ」による少子化対策の基本的な考え方</b> 横断的な体制を活用した検討の考え方</p>
<p><b>第2回</b> 10月</p> <p><b>“結婚や出産の支援”に関連する取組</b> 出会いの促進や、妊婦の負担軽減など出産の支援に関する取組</p>	<p><b>客観データ等に基づく“地域課題の分析”</b> 客観データや主観調査の活用を通じた根拠に基づく地域課題の分析</p>
<p><b>第3回</b> 12月</p> <p>令和5年</p> <p><b>“移住支援や働き方”に関連する取組</b> 若者や子育て世帯の移住を促進する取組や、仕事と育児・家事の両立支援に関する取組</p>	<p><b>地域の実情に応じた“対応策の検討”</b> データ等からみられる地域の課題を踏まえた幅広い関係者との連携による対応策の検討</p>
<p><b>第4回</b> 2月</p> <p><b>“幅広い観点からの少子化対策”</b> 少子化対策に関して様々な関係者と連携して、幅広い観点から実施している取組</p>	<p><b>「地域アプローチ」の実例紹介</b> 令和4年度調査研究事業の参加自治体による事業成果の発表（シンポジウム形式）</p>

多様な関係者との協働による広義の少子化対策や  
「地域アプローチ」による取組事例を共有します！

第1回  
オンライン  
意見交換会



## 「子育て支援」の取組の実践例と、 「地域アプローチ」による取組の考え方



2022年8月9日（火）13:30～15:30 Zoomウェビナー

### <プログラム詳細>

13:30-13:35 開会

13:35-14:10

#### ◀第1部：分野別の取組事例▶



#### 「子育て支援」に関連する取組

～地域の住民や多様な関係者との連携による取組～

##### 事例① 香川県高松市

地域のNPOとの連携をはじめとする子育て支援に関した幅広い取組をもとに、事業の継続や関係者との連携における工夫について

##### 事例② 奈良県三宅町

デジタル技術を活用した共助体制の確立、住民ボランティアの参画など、小規模自治体における資源の活用事例について

##### 事例③ 母子手帳アプリ「母子モ」(株式会社エムティーアイ・母子モ株式会社)

電子母子手帳サービス「母子モ」の具体的なサービス内容や、「母子モ」を利用することで解決につながる地域や子育て世帯における課題について



14:10-14:45

#### パネルディスカッション・質疑応答

※皆様から事前に頂戴した質問と当日のチャットによる質問をもとにゲストと意見交換

#### ◀第2部：「地域アプローチ」による取組の進め方▶

14:45-15:10



#### 「地域アプローチ」による少子化対策の基本的な考え方

講演 松田茂樹 教授（中京大学現代社会学部）

自治体における少子化の要因と、「狭義」と「広義」の少子化対策や「地域アプローチ」による取組の重要性など、自治体における少子化対策の考え方について

##### 事例① 京都府宮津市（昨年度モデル自治体）

令和3年度の調査研究事業で実施した「地域アプローチ」による少子化対策の取組の検討プロセスや成果、現在の取組状況について

15:10-15:25

#### パネルディスカッション・質疑応答

※皆様から事前に頂戴した質問と当日のチャットによる質問をもとにゲストと意見交換

15:25-15:30

事務連絡



### 申し込み方法

下記URLまたはQRコードのエントリーフォーム（事前アンケート）よりお申込みください。

お申込みに際しては、意見交換で取り扱ってほしい事柄など、質問事項の回答にご協力ください。

<https://questant.jp/q/N4EARE5D>



参加申込み締切：7/27（水）15時

### お問い合わせ

事務局：  
株式会社NTTデータ経営研究所

Eメール：  
[shoshika-model2022@nttdata-strategy.com](mailto:shoshika-model2022@nttdata-strategy.com)

担当：山崎、安生、大野

# 《第1部》分野別の取組事例 ゲストスピーカー紹介

## 多様な関係者との連携

### 香川県高松市（人口：約42万人）

未就園児やその親が自由に利用できる「地域子育て支援拠点」をはじめ、「中学生と乳幼児のふれあい事業」や、小学校区における地域コミュニティ協議会の活動など、NPOとの連携や地域コミュニティの協力による活動を10年以上に渡り継続的に実施している。都市機能を集積させたコンパクトシティの強みを活かしつつ、病児・病後児保育施設等も充実させており、各種メディアの調査でも「共働きで子育てしやすいまち」として高い評価を得ている。

また、子育ての相談・情報提供を専門とする「地域子育てコーディネーター」を配置しており、高松市民への支援のみならず、子育て世代の移住予定者に対する移住までの伴走支援などの事業も行っている。



▲ 地域子育て支援拠点での活動の様子

## デジタル技術の活用

### 奈良県三宅町（人口：約6.7千人）

1町1園1校のコンパクトさを活かし、まちぐるみで子どもを育てる子育ての仕組みづくりを行っている。

2020年より子育てシェアアプリ「子育てシェア（AsMama社）」を導入し、住民共助の仕組みづくりとして、住民間での子どもの送迎託児、モノの貸し借り等を行う住民共助の仕組みづくりを構築している。他にも、市外のNPOと連携した「まちアート三宅町」や、住民による有償ボランティア「シェア・コンシェルジュ」など、幅広い事業を展開している。これらの取組の成果として、他市町村の住民からも関心が高まっており、転入促進にも寄与しつつある。



▲ 「シェア・コンシェルジュ」の活動の様子

## 自治体と事業者の連携

### 株式会社エムティーアイ・母子モ株式会社

胎児・乳幼児の成長記録や予防接種のスケジュール管理の他、地域の子育て情報の配信や子育て支援施設の検索などができる電子母子手帳サービスを470以上の自治体で展開している。また、小児予防接種・乳幼児健診等のデジタル化を支援するサービス『母子モ 子育てDX』を展開して、保護者・自治体・医療機関の紙や手間をなくし、子どもと向き合う時間を増やす取り組みを推進している。



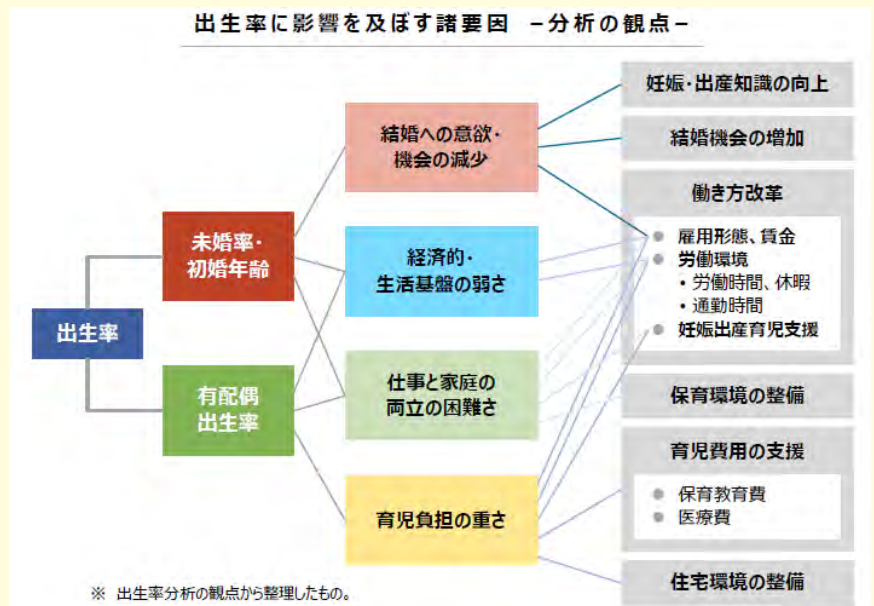
※人口はいずれも令和4年3月時点の住民基本台帳の情報を参照

## 地域の実情に応じた幅広い観点からの少子化対策の重要性

少子化の問題については、就業状況や結婚・出産・子育てに対する経済的負担感など地域ごとに様々な要因が絡み合うことで生じています。

地方自治体で少子化対策の取組を進めていくに当たっては、それぞれの自治体で地域ごとの課題を明確化し、これに応じたオーダーメイド型の取組を分野横断的に展開していくことが重要です。

その際に着目が必要な視点として、例えば結婚・出産や子育ての支援に関する取組のほか、仕事と育児の両立に関する環境整備や経済的負担の軽減、地域コミュニティとの協力など幅広い分野が挙げられます。



（出典）内閣官房『地域アプローチ』による少子化対策の検討の手引き

# 《第2部》「地域アプローチ」による取組の進め方 ゲストスピーカー紹介

## 広義・狭義の少子化対策 松田茂樹教授（中京大学現代社会学部）



専門は少子化対策、子育て支援、家族論において、計量的研究を行っている。  
また、内閣府「少子化克服戦略会議」座長（2018年）等、多数歴任している。

### ● 著書

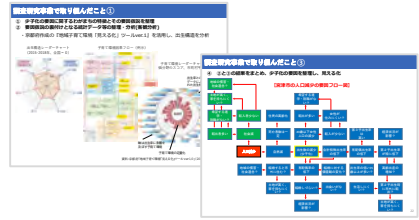
『[続] 少子化論－出生率回復とく自由な社会>』（学文社、2021年）

『少子化論－なぜまだ結婚・出産しやすい国にならないのか』（勁草書房、2013年）

『何が育児を支えるのか－中庸なネットワークの強さ』（勁草書房、2008年）

Matsuda, Shigeki (Ed.), 2020, Low Fertility in Advanced Asian Economies: Focusing on Families, Education, and Labor Markets, Springer.

## 地域アプローチの実践事例 京都府宮津市（人口：約1.7万人）

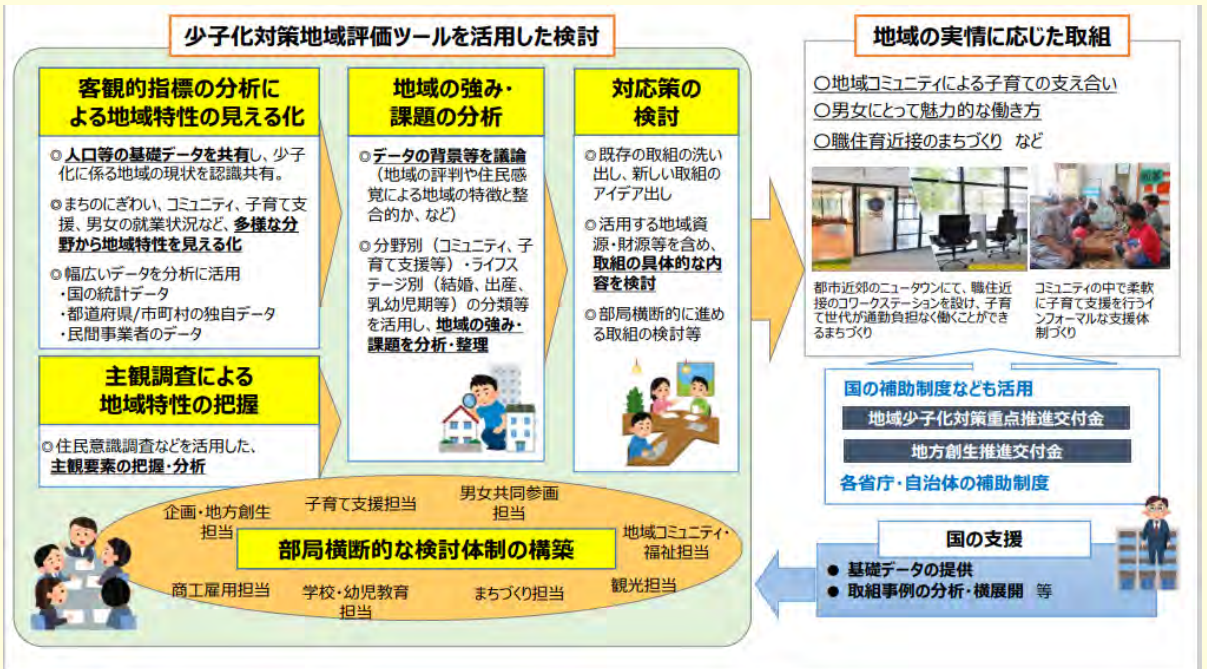


令和3年度の内閣官房の調査研究事業による検討プロセスの伴走支援を通して実施した子育てママを対象としたワークショップ、統計データの分析結果などを活用して、子育て当事者からの生の声などのエビデンスを施策の検討につなげている。分析結果は「人口減少の要因フロー図」として可視化し、庁内議論等に役立てている。また、本事業の検討結果は、市民や議会への説明にも活用できるとともに、その検討プロセスは他分野において施策を検討する際にも応用可能である。

※人口はいずれも令和4年3月時点の住民基本台帳の情報を参照

## 「地域アプローチ」による少子化対策とは

少子化については、就業状況や結婚・出産・子育てに対する経済的負担感、子育てと仕事の両立のしにくさなど様々な要因が複雑に絡み合っており、これらの要因は地域によって異なっているため、各地方公共団体が、地域ごとの課題を明確化し、それに応じたオーダーメイド型の取組を分野横断的に展開する「地域アプローチ」による少子化対策を推進することが重要です。



（出典）「少子化対策地域評価ツール」の活用等を通じた「地域アプローチ」による少子化対策の推進（内閣官房ホームページ）

「少子化対策地域評価ツール」を活用した「地域アプローチ」による少子化対策についてさらに詳しく知りたい方は、下記よりご覧ください。

▼「少子化対策地域評価ツール」の活用等を通じた「地域アプローチ」による少子化対策の推進（内閣官房HP）

<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/chiikiapproach/index.html>



# 「結婚・出産支援」の取組の実践例と、「地域アプローチ」による地域課題の分析

対象：都道府県・市区町村の職員の方、自治体と連携して少子化対策に取り組んでいる民間企業・NPO団体等の方

少子化対策のさらなる充実に向けて、取り組み方の見直し・改善につながる  
知見・ノウハウの共有を目的として、“意見交換会”を開催します

## 参加の メリット

- ✓ 庁内外の様々な関係者と連携して実施する分野横断的な取組（“広義の少子化対策”）について、他の自治体で行っている取組の内容や、取組に至るまでの経緯を知ることができます。
- ✓ 「少子化対策地域評価ツール」等を活用した、“地域アプローチ”による少子化対策の考え方や、実践の手法について理解することができます。
- ✓ 事前アンケートやチャット機能を活用したゲストスピーカーとの“意見交換”を通じて、実際に少子化対策に取り組む上で生じてくる課題への対策のヒントが得られます。

2022年10月3日（月）13:30～15:30 Zoomウェビナー

### <プログラム詳細>

13:30-13:40

開会

13:40-13:50

≪第1部：分野別の取組事例≫

“結婚や出産の支援”に関連する取組

事例① 愛媛県

結婚支援へのICTやAIの活用、住民・地域の事業者・市町村との協働による結婚支援の仕組みについて

事例② 北海道岩見沢市

妊産婦・乳幼児向けの調査や、アプリを活用した妊産婦・父母支援、プレコンセプションケア等、産学官連携による広義の少子化対策の取組について



13:50-14:35

パネルディスカッション・質疑応答

※皆様から事前に頂戴した質問と当日のチャットによる質問をもとにゲストと意見交換

14:35-14:45

≪第2部：「地域アプローチ」による取組の進め方≫

客観データ等に基づく“地域課題の分析”

データ分析やヒアリング、まちあるき等による地域課題の分析プロセスや成果、現在の取組状況

事例① 京都府宇治市（昨年度モデル自治体）

事例② 新潟県上越市（昨年度モデル自治体）

14:45-15:20

パネルディスカッション・質疑応答

※皆様から事前に頂戴した質問と当日のチャットによる質問をもとにゲストと意見交換

15:20-15:25

事務連絡



皆様からのお声を  
基にパネルディスカッ  
ションの時間を拡大  
しました！

お申込みは裏面をご確認ください

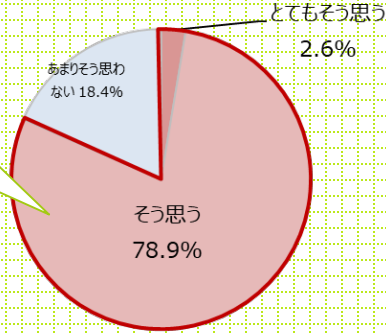
# 第1回参加者からは「新たな気づきを得られた」等のお声をいただいております

第1回事後アンケートより

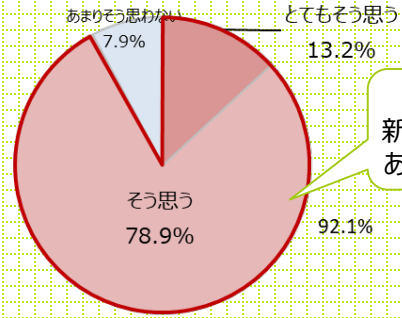
多様な関係者と連携した子育て支援について、新たな気づきがありましたか。(n=38)

第2部「地域アプローチの考え方について」を通して、新たな気づきがありましたか。(n=38)

8割以上が新たな気づきがあったと回答！



9割以上が新たな気づきがあったと回答！



『盛りだくさんな内容で、とてもいいインプットになったと感じております。』

『少子化対策と子育て支援が結びついて、同時進行で考えていくことの重要性に気づいた。』

『大都市も過疎地も、必要なのは**取り組みに対する職員の熱意**であると感じた。』

『いわゆる子育て支援という個の取り組みだけでなく、様々な取り組みが関係していること、またそれを正しく分析し当町にもっともふさわしい取り組みに特化させることなど、**今まで欠けていた視点の気づき**があった。』

『データが物を言う、**圧倒的な説得力**に驚いた。』

『狭義と広義の少子化について、大変勉強になりました。』

参加者の声

## 約9割の方に「次回以降も参加したい」と回答いただいています

### 《今後のプログラム予定》

※本意見交換会は、全4回開催いたします。(第1回の実施結果は内閣官房HPをご確認ください)  
<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/chiikiapproach/onlineeting/r04/index.html>  
 ※各回の内容は変更となる可能性があります。各回ごとに参加者募集のお知らせをいたします。

	「子育て支援」に関連する取組	「地域アプローチ」による取組の進め方
<b>第1回</b> 8月 [終了] <b>第2回</b> 10月 <b>第3回</b> 12月 令和4年	“子育て支援”に関連する取組 地域の住民や多様な関係者との連携による子育ての支援に関する取組	«第2部»「地域アプローチ」による取組の進め方 「地域アプローチ」による少子化対策の基本的な考え方 横断的な体制を活用した検討の考え方
<b>第4回</b> 2月 令和5年	“結婚や出産の支援”に関連する取組 出会いの促進や、妊婦の負担軽減など結婚や出産の支援に関する取組 “移住支援や働き方”に関連する取組 若者や子育て世帯の移住を促進する取組や、仕事と育児・家事の両立支援に関する取組	客観データ等に基づく“地域課題の分析” 客観データや主観調査の活用を通じた根拠に基づく地域課題の分析 地域の実情に応じた“対応策の検討”と「地域アプローチ」で求められる都道府県の役割 データ等に基づく地域の課題を踏まえた対応策の検討と都道府県による広域的なデータ分析の必要性
	“幅広い観点からの少子化対策” 少子化対策に関して様々な関係者と連携して、幅広い観点から実施している取組	「地域アプローチ」の実例紹介 令和4年度調査研究事業の参加自治体による事業成果の発表（シンポジウム形式）

#### 申込み方法（第2回）

下記URLまたはQRコードのエントリーフォーム（事前アンケート）よりお申込みください。

お申込みには、意見交換で取り扱ってほしい事柄など、質問事項の回答にご協力ください。

<https://questant.jp/q/X8A5PGYS>

参加申込み締切：9月27日（火）15時



#### お問い合わせ

事務局：  
株式会社NTTデータ経営研究所

Eメール：  
[shoshika-model2022@nttdata-strategy.com](mailto:shoshika-model2022@nttdata-strategy.com)

担当：山崎、安生、大野

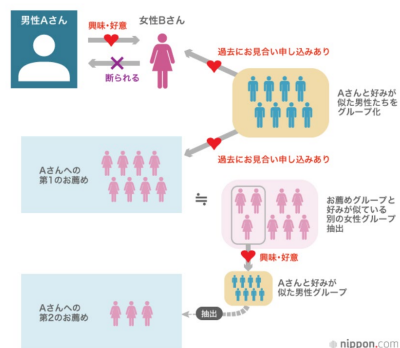
# 《第1部》 分野別の取組事例 ゲストスピーカー紹介

## ビッグデータを活用した 婚活支援

愛媛県（人口：約130万人）

愛媛県では、少子化対策として平成20年にえひめ結婚支援センターを開設し、ICTの活用とボランティアによるサポートを組み合わせた結婚支援事業を行っている。平成27年3月には、愛媛県・愛媛県法人会連合会・地元ベンダー等が連携して開発した、ビッグデータを活用した結婚支援システムを全国に先駆けて稼働した。現在は、県内市町と連携して運用しているほか、全国24自治体に展開されている。

さらに、後継者問題に悩む地元企業との連携も行っており、地域経済を巻き込んだ結婚支援の取組となっている。



▲ ビッグデータを活用したマッチングフロー

※人口は令和2年国勢調査を基に住居基本台帳の出生、死亡、転入、転出の移動を増減して算出

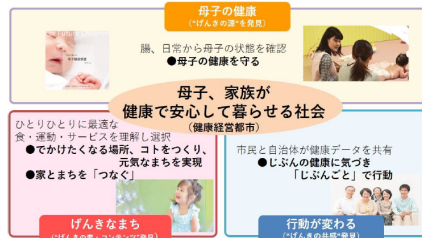
## 広義の少子化対策

北海道岩見沢市（人口：約7.8千人）

北海道大学・民間企業・住民と連携し、アプリ「家族健康手帳」による保健師と妊婦・育児中の父母との繋がり作り、プレコンセプションケア等の広義の少子化対策に取り組んでいる。市内においても部局横断チームを組織し、様々な分野に対して施策化に向けた横断的な協議を行っている。

平成27年からは文部科学省等の研究支援プログラム（COI※）に採択され、北海道大学や他民間企業との共同事業で妊産婦や乳幼児を対象とした調査を実施。分析データ（ファクト）を基に食事のアドバイス等を行ったところ、妊産婦の行動変容に繋がり、3年間で低出生体重児率の軽減という成果が得られた。

母子を中心に家族が健康で安心して暮らせる社会を目指し、市民が健康で元気に成長できる地域モデルを構築



▲ 北海道大学とのプロジェクトにおける地域モデル

（※）COI（センター・オブ・イノベーション）は10年後、どのように社会や人が変わるべきか、その目指すべき社会像を見据えた研究開発を支援する、文部科学省・科学振興機構のプログラム。北海道大学COIはプログラムの拠点事業として、母子保健調査や食のリカーリングサービス、在宅・遠隔妊産婦健診・診療を実施している。

出典：COIについて-センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム(jst.go.jp)

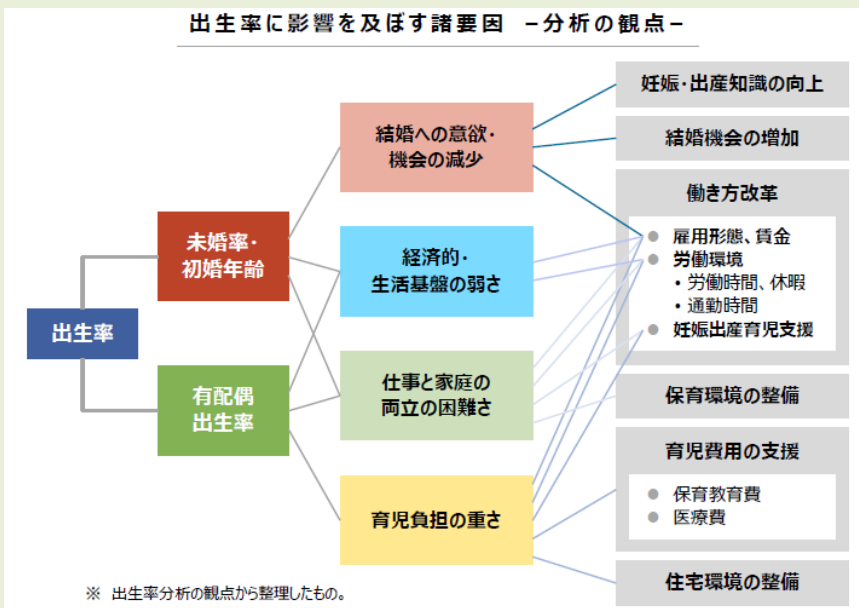
※人口は令和4年3月時点の住居基本台帳の情報を参照

## 地域の実情に応じた幅広い観点からの少子化対策の重要性

少子化の問題については、就業状況や結婚・出産・子育てに対する経済的負担感など地域ごとに様々な要因が絡み合うことで生じています。

地方自治体で少子化対策の取組を進めていくに当たっては、それぞれの自治体で地域ごとの課題を明確化し、これに応じたオーダーメイド型の取組を分野横断的に展開していくことが重要です。

その際に着目が必要な視点として、例えば結婚・出産や子育ての支援に関する取組のほか、仕事と育児の両立に関する環境整備や経済的負担の軽減、地域コミュニティとの協力など幅広い分野が挙げられます。



※ 出生率分析の観点から整理したもの。

（出典）内閣官房『地域アプローチ』による少子化対策の検討の手引き



# 「移住支援や働き方」の取組の実践例と、 「地域アプローチ」による対応策の検討

対象：都道府県・市区町村の職員の方、自治体と連携して少子化対策に取り組んでいる民間企業・NPO団体等の方

少子化対策のさらなる充実に向けて、取り組み方の見直し・改善につながる  
知見・ノウハウの共有を目的として、“意見交換会”を開催します

### 参加の メリット

- ✓ 庁内外の様々な関係者と連携して実施する分野横断的な取組（“広義の少子化対策”）について、他の自治体で行っている取組の内容や、取組に至るまでの経緯を知ることができます。
- ✓ 「少子化対策地域評価ツール」等を活用した、“地域アプローチ”による少子化対策の考え方や、実践の手法について理解することができます。
- ✓ 事前アンケートやチャット機能を活用したゲストスピーカーとの“意見交換”を通じて、実際に少子化対策に取り組む上で生じてくる課題への対策のヒントが得られます。

2022年12月16日（金） 15:30～17:30 Zoomウェビナー

### <プログラム詳細>

15:30-15:40

開会

15:40-15:50

### ≪第1部：分野別の取組事例≫

#### “子育て世代の移住支援や育児をしながら働きやすい環境づくり”に 関連する取組

##### 事例① 長野県伊那市

移住希望者の様々なニーズに応じて、xRやAI等の最新技術も活用したシティプロモーションの取組について

##### 事例② 岡山県奈義町

“ちょっとだけ”働きたい子育て世帯と、繁忙期に“ちょっとだけ”手伝ってほしい事業所等をマッチングする「しごとコンビニ」事業について

15:50-16:35

### パネルディスカッション・質疑応答

※皆様から事前に頂戴した質問と当日のチャットによる質問をもとにゲストと意見交換

16:35-16:45

### ≪第2部：「地域アプローチ」による取組の進め方≫

#### 地域の実情に応じた“対応策の検討”と 「地域アプローチ」で求められる都道府県の役割

##### 事例① 京都府（昨年度モデル自治体）

「地域アプローチ」で求められる都道府県の役割について

##### 事例② 高知県安芸市（昨年度モデル自治体）

データやアンケート調査等により分析した地域課題を踏まえた対応策の検討や実施状況

16:45-17:20

### パネルディスカッション・質疑応答

※皆様から事前に頂戴した質問と当日のチャットによる質問をもとにゲストと意見交換

17:20-17:25

事務連絡

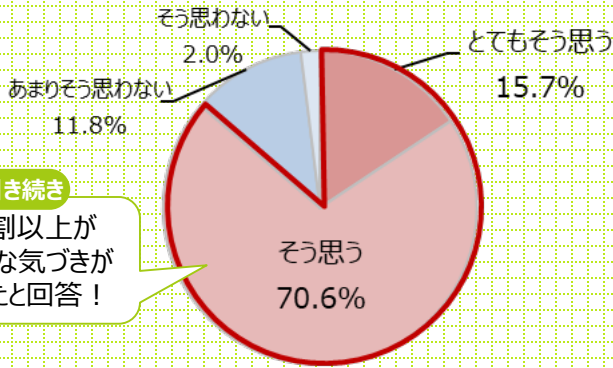


お申込みは裏面をご確認ください

# これまでの参加者からは「新たな気づきを得られた」等のお声をいただいております

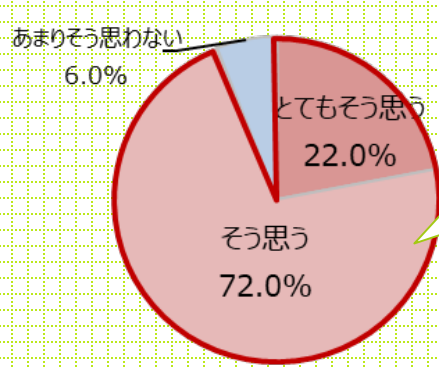
第2回事後アンケートより

第1部結婚や出産の支援に関連する取組について、新たな気づきがありましたか。(n=51)



**前回に引き続き**  
8割以上が新たな気づきがあったと回答！

第2部「客観データ等に基づく地域課題の分析」について、新たな気づきがありましたか。(n=50)



**前回に引き続き**  
9割以上が新たな気づきがあったと回答！

## 参加者の声

第1回・第2回事後アンケートより

『共同で事業を行うことにより、コスト削減が見込まれることがわかったことから、今後積極的な連携を図ってきたい。』

『ICTを導入するという方法について、あまり具体的にイメージできていなかったので、ご発表いただいたような方法があることを知れ、勉強になりました。』

『大都市も過疎地も、必要なのは取組みに対する職員の熱意であると感じた。』

『いわゆる子育て支援という個の取組みだけでなく、様々な取組みが関係していること、またそれを正しく分析し当町にもっともふさわしい取組みに特化させることなど、今まで欠けていた視点の気づきがあった。』

『データが物を言う、圧倒的な説得力に驚いた。』

『ディスカッションの時間が多く、資料では見えないことをいろいろと伺えてよかった』

## 《今後のプログラム予定》

※本意見交換会は、全4回開催いたします。(過去の実施結果は内閣官房HPをご確認ください)  
<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/chiikiapproach/onlinemeeting/r04/index.html>  
 ※各回の内容は変更となる可能性があります。各回ごとに参加者募集のお知らせをいたします。



《第1部》分野別の取組事例	《第2部》「地域アプローチ」による取組の進め方
<p>“子育て支援”に関連する取組 地域の住民や多様な関係者との連携による子育ての支援に関する取組</p>	<p>「地域アプローチ」による少子化対策の基本的な考え方 横断的な体制を活用した検討の考え方</p>
<p>“結婚や出産の支援”に関連する取組 出合いの促進や、妊婦の負担軽減など結婚や出産の支援に関する取組</p>	<p>客観データ等に基づく“地域課題の分析” 客観データや主観調査の活用を通じた根拠に基づく地域課題の分析</p>
<p>“移住支援や働き方”に関連する取組 若者や子育て世帯の移住を促進する取組や、育児をしながら働きやすい環境づくりに関する取組</p>	<p>地域の実情に応じた“対応策の検討”と「地域アプローチ」で求められる都道府県の役割 データ等に基づく地域の課題を踏まえた対応策の検討と都道府県による広域的なデータ分析の必要性</p>
<p>“幅広い観点からの少子化対策” 少子化対策に関して様々な関係者と連携して、幅広い観点から実施している取組</p>	<p>「地域アプローチ」の実例紹介 令和4年度調査研究事業の参加自治体による事業成果の発表（シンポジウム形式）</p>

### 申込み方法（第3回）

下記URLまたはQRコードのエントリーフォーム（事前アンケート）よりお申込みください。  
 お申込みに際しては、意見交換で取り扱ってほしい事柄など、質問事項の回答にご協力ください。  
<https://questant.jp/q/ERERETZP>  
 参加申込み締切：12月9日（金）15時



### お問い合わせ

事務局：  
株式会社NTTデータ経営研究所

Eメール：  
[shoshika-model2022@nttdata-strategy.com](mailto:shoshika-model2022@nttdata-strategy.com)

担当：山崎、安生、大野

# 《第1部》分野別の取組事例 ゲストスピーカー紹介

## 最新技術も活用した 移住・定住支援

### 長野県伊那市（人口：約6.6万人）

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い移住希望者が実際に来訪することが難しい状況から、オンライン相談や保育園・小学校などを紹介するオンラインセミナー・体験ツアーのほか、XR技術・AI等を活用した戦略的なシテプロモーションを展開し、多様なニーズや課題に対応するサービスの提供を開始した。

デジタル技術の活用だけではなく、UIターン就業・創業支援や移住者が一定期間滞在可能なお試し住宅の提供など様々なメニューを提供し、多様なニーズに対して柔軟な対応を行っている。

また、伊那市らしい豊かな自然環境を活かした“信州やまほいく（自然保育）”認定園や小規模特認校など魅力ある子育て環境もあり、保育園や学校、地域と連携した移住・定住支援を行っている。



▲ XR技術・AIなどを活用した地域の魅力発信

## 地域の資源を活かした 働き方支援

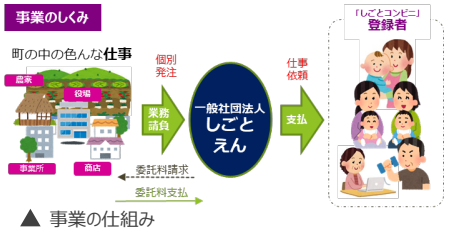
### 岡山県奈義町（人口：約5,700人）

2017年から、育児の合間等に“ちょっとだけ”働きたい子育て世帯と、繁忙期に“ちょっとだけ”手伝ってほしい事業所等をマッチングする、「しごとコンビニ事業」を創設。事業の運営は、住民が立ち上げた一般社団法人が担い、作業を依頼する事業所や町民の「ちょっと手伝って」と、仕事を希望する子育てママや高齢者等の「ちょっと働きたい」という思いをマッチング。同世代だけでなく多世代が交流しながら一緒に働けるよう仕事を細分化してワークシェアリングすることで、必然的に顔見知りが増え、また高齢者から生活の知恵を学ぶ機会や、逆に若い世代にレクチャーすることで高齢者の生きがいづくりにもつながっている。

この“しごとコンビニ”の仕組みには、子育てママから高齢者まで270名以上が登録。ロールモデルとして、全国の自治体でもこの取組みにチャレンジする自治体が少しずつ増加している。



▲ 仕事風景



▲ 事業の仕組み

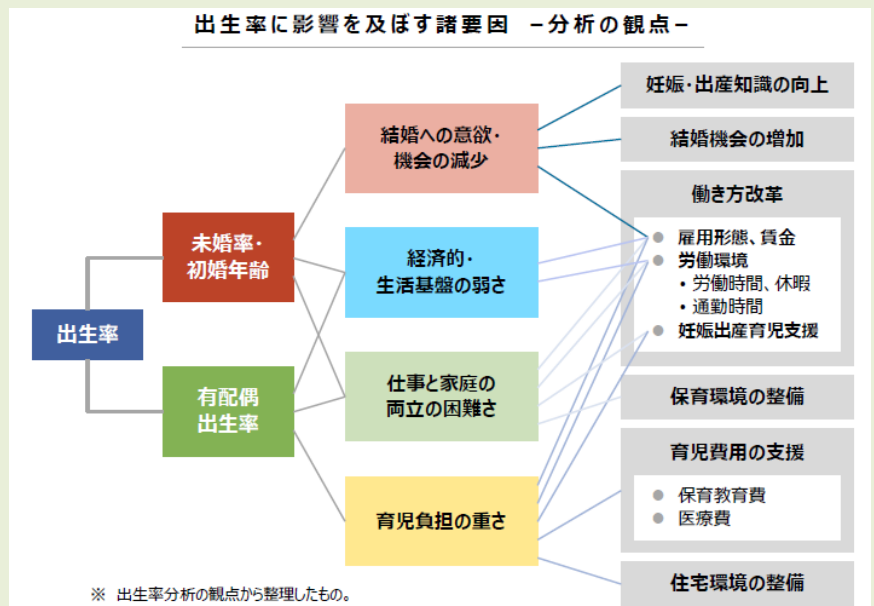
※人口は令和4年9月時点の住民基本台帳の情報を参照

## 地域の実情に応じた幅広い観点からの少子化対策の重要性

少子化の問題については、就業状況や結婚・出産・子育てに対する経済的負担感など地域ごとに様々な要因が絡み合うことで生じています。

地方自治体で少子化対策の取組を進めていくに当たっては、それぞれの自治体で地域ごとの課題を明確化し、これに応じたオーダーメイド型の取組を分野横断的に展開していくことが重要です。

その際に着目が必要な視点として、例えば結婚・出産や子育ての支援に関する取組のほかに、仕事と育児の両立に関する環境整備や経済的負担の軽減、地域コミュニティとの協力など幅広い分野が挙げられます。



※ 出生率分析の観点から整理したもの。

(出典) 内閣官房『地域アプローチ』による少子化対策の検討の手引き

# 《第2部》「地域アプローチ」による取組の進め方 ゲストスピーカー紹介

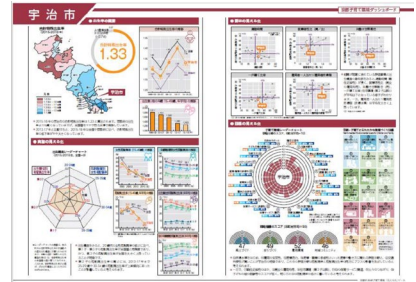
## 都道府県の役割

## 京都府（人口：約255万人）

京都府では、市町村での少子化対策の推進を支援するため、内閣官房の「少子化対策地域評価ツール」を府オリジナルにカスタマイズした『地域子育て環境「見える化」ツール』を開発した。

令和3年度の内閣官房の調査研究事業では、「見える化」ツールを活用し、有識者による市町村向け勉強会の開催や府内2市（宇治市・宮津市）に対するデータ提供等、検討の支援を行った。

今年度は、地域の实情に応じた少子化対策を実施しようとしている市町村に対して、勉強会等への専門家派遣や、同ツールを活用した子育てにやさしいまちづくりに対する財政支援等を行っている。



※令和2年国勢調査の人口を基礎として、各市町村から提供された1か月間の住民票の移動数を基に加減することにより推計

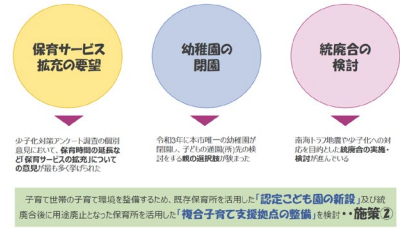
## 地域アプローチの実践事例

## 高知県安芸市（人口：約1.6万人）

令和3年度の内閣官房の調査研究事業においては、庁内10課で「安芸市少子化対策プロジェクトチーム」を形成し、①出会いの場と②子育て環境について、指標分析や住民アンケート等による調査検討・施策の立案を行った。調査結果を基に課題分析を行い、出会い分野の専門員「出逢いコンシェルジュ」の配置や「認定こども園の新設」「複合子育て支援拠点の整備」を対応策案として検討した。

今年度は検討した内容の一部を新規事業として予算化し、取組を実践している。

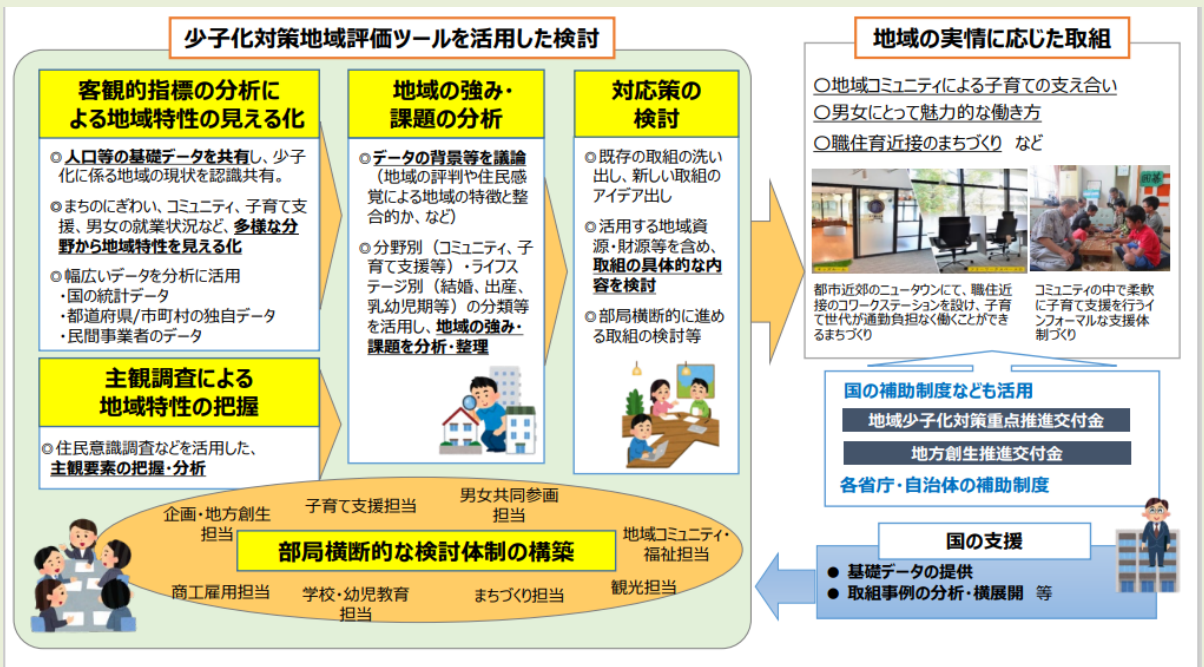
### 3. 実施した調査・検討及びそれを踏まえた成果（今後の少子化対策等）



※人口は令和4年4月時点の住民基本台帳の情報を参照

# 「地域アプローチ」による少子化対策とは

少子化については、就業状況や結婚・出産・子育てに対する経済的負担感、子育てと仕事の両立のしにくさなど様々な要因が複雑に絡み合っており、これらの要因は地域によって異なっているため、各地方公共団体が、地域ごとの課題を明確化し、それに応じたオーダーメイド型の取組を分野横断的に展開する「地域アプローチ」による少子化対策を推進することが重要です。



（出典）「少子化対策地域評価ツール」の活用等を通じた「地域アプローチ」による少子化対策の推進（内閣官房ホームページ）

「少子化対策地域評価ツール」を活用した「地域アプローチ」による少子化対策についてさらに詳しく知りたい方は、下記よりご覧ください。

▼「少子化対策地域評価ツール」の活用等を通じた「地域アプローチ」による少子化対策の推進（内閣官房HP）

<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/chiikiapproach/index.html>



# 地方公共団体・オンライン意見交換会 参加者募集（シンポジウム）

第4回

## 「地域アプローチ」による少子化対策 モデル地方公共団体の成果報告と 今後の取組方針について



### 「地域アプローチ」による少子化対策に関する、「モデル地方公共団体による取組」について

地方公共団体における「地域アプローチ」による少子化対策の推進に向けた支援施策の充実を目的として、3県5市をモデルに、庁内横断体制の構築、出生・結婚等の様々なデータの分析や、若者・子育て世帯や庁内外の関係者（移住者、事業者、NPO法人等）へのヒアリング・アンケート調査等を行い、地域の少子化の課題を踏まえた対応策の検討・実践を行いました。



本シンポジウムでは、モデル地方公共団体の1年間の取組と成果を発表し、「地域アプローチ」による少子化対策への取り組み方のヒントを共有します。



地域の実情に応じた効果的な少子化対策の推進に向けて、地域の少子化対策への「デジタル技術の活用促進」について議論した研究会の成果を報告し、今後の取組方針を紹介します。

実施概要  
・  
対象

日時

2023年2月22日（水）14:30～17:00（14:25開場）  
※詳細のプログラム内容は次のページをご確認ください。

会場

オンライン（Zoomウェビナー）

対象

都道府県・市区町村の職員の方、  
自治体と連携して少子化対策に取り組んでいる民間企業・NPO団体等の方

申込方法  
・  
問い合わせ

申込

下記URLまたは右のQRコードよりお申込みください。  
<https://questant.jp/q/UILL2YC6>



申込  
締切

2023年2月15日（水）15時

問い  
合わせ

Mail : shoshika-model2022@nttdata-strategy.com  
担当：山崎、安生、大野（株式会社NTTデータ経営研究所）

# プログラム



時間	プログラム	内容
14:30-14:35	開会	内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局より挨拶
14:35-14:45	イントロ	プログラムの流れ、「地域アプローチ」による取組 及び 本モデル事業の概要説明
14:45-15:20	発表	<b>モデル市による今年度の事業成果の報告</b> モデル市（5市）より、今年度のモデル事業で取り組んだデータ分析や調査検討の結果を報告します ※モデル市の取組内容については、次項をご参照ください。
15:20-16:35	パネルディスカッション	<b>モデル市・県によるパネルトーク：「地域アプローチ」に必要な観点とは</b> モデル市・県がモデル事業を通して検討を進める上で得たことや工夫したことなど、「地域アプローチ」による取組を進めるに当たって参考となる考え方や、実践を踏まえた取組み方のヒントについて、トーク形式で紹介します <b>(1) 「地域アプローチ」による少子化対策の考え方</b> モデル市より、取組プロセスや取組を通して得られたことを共有します <b>(2) 都道府県が果たすべき役割</b> モデル県より、これまでの取組や、都道府県として必要であると認識した取組について紹介します <b>(3) 質疑応答</b>
16:35-17:00	有識者会議における研究報告	<b>地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた、有識者研究会による研究成果（提言）の報告</b> 地域におけるデジタル技術の活用を通じた効果的な少子化対策の推進に関する要点と、その実現に向けた国の支援のあり方についてまとめた議論の成果（提言）を事務局よりご報告します <b>デジタル技術等を活用した少子化対策の必要性</b> 研究会委員より、提言を踏まえ、自治体の皆様へのメッセージをお伝えします <b>今後の取組方針の紹介</b> 「地域アプローチ」モデル事業の成果や、提言を踏まえた今後の国の取組方針について、内閣官房よりご説明します
17:00	閉会	内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局より案内および挨拶

## 研究会の取組・ゲスト紹介

- ✓ 研究会は、国においてこれまで取り組んできた「地域アプローチ」による取組に加えて、デジタル技術の活用を通じた効果的な少子化対策の推進に向けた要点と、デジタル技術の活用促進に向けた国の支援のあり方について検討し、国への提言として取りまとめることを目的として開催した有識者（学識者、自治体職員、民間事業者 等）による会議体です。
- ✓ 意見交換会では、本研究会で取りまとめを行っている「**地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた提言**」を踏まえ、地域の少子化対策におけるデジタル技術活用の意義やポイントについて、委員の皆様よりコメントをいただきます。



**松田 茂樹 教授**  
中京大学現代社会学部 教授  
少子化対策、子育て支援、家族論において、計量的研究を行っている。  
また、内閣府「少子化克服戦略会議」座長（2018年）等、多数歴任している。

- 著書  
『[続] 少子化論－出生率回復と＜自由な社会＞』（学文社、2021年）  
『少子化論－なぜまだ結婚・出産しやすい国にならないのか』（勁草書房、2013年） 他



**宮本 大樹 氏**  
株式会社Mティアイ 常務執行役員  
母子M株式会社 代表取締役  
母子手帳アプリ「母子M」と、子育て関連事業オンライン化を支援するサービス『母子M 子育てDX』の提供を通じ、誰もが安心して妊娠・出産・子育てできる社会の構築を目指している。

- 実績等  
内閣府主催 子育て応援コンソーシアム（第4回 R元.7.3）事例発表 他



**黄瀬 信之 氏**  
岩見沢市情報政策部 部長  
北海道大学産学・地域協働推進機構 客員教授  
岩見沢市入庁以来、地域の情報通信基盤整備や市民生活の質の向上と経済活性化に向けた利活用実装を担当。専門分野は、自治体におけるICT利活用全般（例：教育、医療・健康、農業等）。

- 実績等  
総務省地域情報化アドバイザー  
デジタル田園都市国家構想実現会議（第4回 R4.2.24）登壇 他

# モデル地方公共団体の取組の概要



## 市内横断体制の構築 栃木県佐野市（人口：約11.5万人）

第2期総合戦略策定に際して、「低迷する出生率」と出生数に大きな影響を与える「15歳～39歳の女性の転出超過が顕著」の2つの要因が浮き彫りになったことをきっかけとして、現状を踏まえた実効性の高い政策立案を検討するためモデル事業に参加。市内23の課から1名ずつ、計23名の若手職員を選出し、プロジェクトチームを組成。

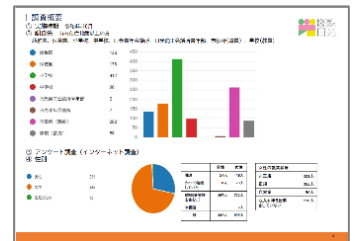
4つのグループにわかれて、グループワーク形式でデータを基にした地域の特徴の検討やアンケート調査の設計・実施・分析、対応策案の検討等を実施。各グループの提案の中から、第1子を産み・育てやすい環境づくりのため「子宝祝金支給事業」の拡充を、令和5年度事業として開始予定。更に、子育て世帯の住環境をサポートするため「こたてでこそだて応援事業」を実現可能か調査・研究するための費用を令和5年度予算に計上予定。



## 結婚・出産支援 栃木県日光市（人口：約7.7万人）

1995年以降、年少人口が約47%減と少子化の状況が著しいため、少子化要因の仮説を作成し、令和5年度以降の施策に反映するべくモデル事業に参加。企画総務部が中心となり、教育委員会や健康福祉部など部門横断のプロジェクトチームを組織し、月例でチーム会議を計12回開催し、地域アプローチに沿った検討を進めてきた。

主観調査では、学校や商工会議所等の協力のもと、結婚・出産・子育てに関するアンケート調査を実施し、約1,100人の回答を得た。調査結果から日光市では、「結婚と第1子を産むところに大きなカベがある」と仮説を立てた。これに対し、結婚支援として、出会いの場など青少年をターゲットした事業等を検討。令和5年度以降の事業の具体化に向け、市内で関係者への情報共有等を進めている。



## 課題の明確化 長野県上田市（人口：約15.4万人）

今年度中に「データ分析による少子化の原因追及」や「少子化の原因に対する対応策の方向性の検討」を行うことを目標に事業を開始した。政策企画部・政策研究センターが中心となり、市民まちづくり推進部、健康子ども未来部、商工観光部及び教育委員会から成るプロジェクトチームを結成し、要因仮説の設定や仮説検証等を行った。

客観的指標からは、結婚してから第1子出産までに年数がかかっている人が多い等の特徴が見えたため、その要因を検証するアンケート調査を実施。約1,000件の回答結果から、その要因として教育・育児費用等の金銭的な問題の他に、夫婦の時間を大切にしたいと考えている人が多いことがわかった。今後はこれらの調査結果を踏まえ、市の少子化対策における課題を浮き彫りにし、それに対応する施策の方向性について検討していく。



## 市内横断体制の構築 長野県千曲市（人口：約5.9万人）

今年度中に「部局横断的な体制の構築」や「少子化の要因・課題の見える化」を行うことを目標として事業に着手した。事業の実施体制として、総合政策課及び子ども未来課の課長をトップとして、分野を超えた様々な課から17名のメンバーが集まりプロジェクトチームが発足された。

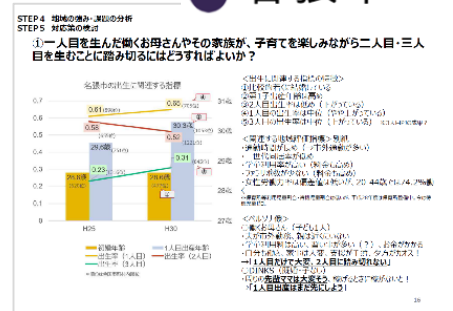
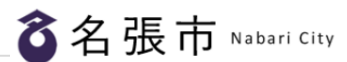
チーム発足後に実施されたワークショップにおいて、地域評価指標及び独自分析の結果から、市の特徴を整理し、出生に関連する指標の要因仮説を検討した。この検討により整理された仮説を検証するため、子育て支援センター利用者や転入者等を対象としたアンケート調査を設計・実施した。今後、調査の結果をもとに、少子化対策に関する市の対応の方向性をプロジェクトチームで検討し、分野横断的に施策に取り組めるよう準備を行っていく。



## 子育て支援・就労支援 三重県名張市（人口：約7.6万人）

今年度モデル事業では、「少子化対策に向けた体制構築」「名張市の強み・弱みやその要因の明確化」「課題分析を踏まえた効果的な事業の立案・実行」を目標として検討を行った。市内の複数部署からメンバーを募集した他、地域でまちづくり活動を行う一般社団法人や地域おこし協力隊、大学生や子育て当事者等も含め多様な視点で検討を行った。

これまでに実施した5回のワークショップでは、統計データや関係者へのヒアリング、メンバーからの意見を基に、「子育て負担の軽減」「地元への愛着醸成」「暮らし」と「働く」を課題と設定した。令和5年1月からは「子育て負担の軽減」への対応策として、保育園等の近くで惣菜等の移動販売を行う実証実験を開始予定。



※人口は令和4年12月時点の住民基本台帳の情報を参照

# 「地域アプローチ」による少子化対策とは

少子化については、就業状況や結婚・出産・子育てに対する経済的負担感、子育てと仕事の両立のしにくさなど様々な要因が複雑に絡み合っており、これらの要因は地域によって異なっているため、各地方公共団体が、地域ごとの課題を明確化し、それに応じたオーダーメイド型の取組を分野横断的に展開する「地域アプローチ」による少子化対策を推進することが重要です。

## 地域評価ツールを活用して、分野横断・EBPMによる検討

### ②客観的指標の分析による地域特性の見える化

- 出生率・有配偶率等のデータをもとに、**地域の少子化の現状を共有**
- まちのにぎわい、コミュニティ、子育て支援、男女の就業状況など、**分野横断で地域特性の見える化**

### ③主観調査による地域特性の把握

- 地域住民へのアンケートやヒアリングで、データの根拠や施策の利用状況など**地域の実態を深堀りして調査・分析**

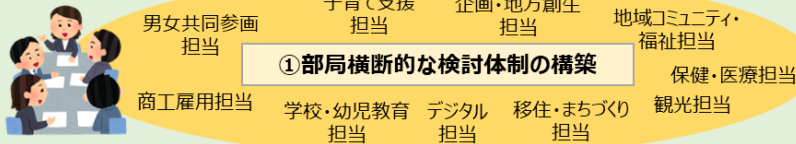
### ④地域の強み・課題の分析

- データの背景等を議論（地域の評判や住民感覚による地域の特徴とデータが整合的か、など）
- 分野（働き方、暮らし）・ライフステージ（結婚、出産、子育て期）等の視点から、**地域の強み・課題を分析・整理**

### ⑤対応策の検討

- 活用できる地域の資源等を踏まえ、**横断体制によって施策の内容や進め方を検討**

**既存施策の改善や、新しい施策の実践**



## 地域の実情に応じた取組を実践

- 地域コミュニティを巻き込んだ子育ての支え合い
- 男女ともに子育てと両立できる魅力的な働き方
- 職・住・育が近接した暮らしやすいまちづくり など



都市近郊のニュータウンにて、職住近接のコワーキングステーションを設け、子育て世代が通勤負担なく働くことができるまちづくり



コミュニティの中で柔軟に子育て支援を行う、インフォーマルな支援体制づくり

取組実施には、国の交付金・補助制度なども活用可能

地域少子化対策重点推進交付金

デジタル田園都市国家構想交付金

民間との連携や、都道府県による広域支援も活用

### 国による情報面の支援

- 基礎データの提供や、分析への助言
- 取組事例の横展開などの情報発信 等

「少子化対策地域評価ツール」を活用した「地域アプローチ」による少子化対策についてさらに詳しく知りたい方は、下記よりご覧ください。

▼「少子化対策地域評価ツール」の活用等を通じた「地域アプローチ」による少子化対策の推進（内閣官房ホームページ）

<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/chiikiapproach/index.html>

## これまでの意見交換会

### 第1部 分野別の取組事例

第1回

#### “子育て支援”に関連する取組

地域の住民や多様な関係者との連携による子育ての支援に関する取組

第2回

#### “結婚や出産の支援”に関連する取組

出会いの促進や、妊婦の負担軽減など出産の支援に関する取組

第3回

#### “子育て世代の移住支援や育児をしながら働きやすい環境づくり”に関連する取組

若者や子育て世帯の移住を促進する取組や、育児をしながら働きやすい環境づくりに関する取組

第4回  
(今回)

#### 「地域アプローチ」に関するモデル地方公共団体の成果報告と、今後の取組方針について

モデル地方公共団体による事業成果の発表と、研究会の提言を踏まえた今後の国の取組方針の紹介（シンポジウム形式）

### 第2部 「地域アプローチ」による取組の進め方

#### 「地域アプローチ」による少子化対策の基本的な考え方

横断的な体制を活用した検討の考え方

#### 客観データ等に基づく“地域課題の分析”

客観データや主観調査の活用を通じた根拠に基づく地域課題の分析

#### 地域の実情に応じた“対応策の検討”と「地域アプローチ」で求められる都道府県の役割

データ等に基づく地域の課題を踏まえた対応策の検討と都道府県による広域的なデータ分析の必要性

過去実施回の動画・資料は下記よりご覧ください。（内閣官房ホームページ）

<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/chiikiapproach/onlinemeeting/r04/index.html>